公共事業の事業評価書

（農業農村整備事業補助事業の事前評価）

令　和　８　年　４　月

農林水産省

政策評価の対象とした政策

行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成 13 年法律第 86 号。以下「政策評価法」という。）第９条及び行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成 13 年政令第 323 号）第３条第４号の規定により、事前評価を義務付けられた総事業費 10 億円以上の費用を要することが見込まれる農業農村整備事業（補助事業）を対象として実施した。

具体的には、令和８年度に新規地区の採択を予定している次の事業を対象として、事前評価を実施した。

なお、事業主体、採択主体等の詳細については、別添１のとおりである。

事　　業　　名	事前評価実施地区数
農業競争力強化農地整備事業	38
水利施設等保全高度化事業	24
農地中間管理機構関連農地整備事業	20
中山間地域農業農村総合整備事業	1
農村整備事業	2
農村地域防災減災事業	15
合　　計	100

２　政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期

本評価は、農村振興局において、令和７年 11 月から令和８年３月までの間に実施した。

３　政策評価の観点

本評価に当たっては、必要性、効率性、有効性等の観点から総合的に評価を行った。

各事業地区の評価の観点は、地区別評価結果（別添３）及びチェックリスト判定基準表（参考資料２）に示すとおりである。

４　政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、「土地改良事業の費用対効果分析に関する基本指針について（平成 19 年３月 28 日付け 18 農振第 1596 号農林水産省農村振興局長通知）」等に基づき、事業特性に応じた総費用総便益手法による費用対効果分析を行うことなどにより定量的に把握した。また、「農業農村整備事業等における新規地区採択時の評価手法の明確化について（平成 14 年 12 月 18 日付け 14 農振第 1828 号農林水産省農村振興局長通知）」に基づき、事業の必要性、効率性、有効性等の項目について確認することにより、総合的に把握した。

その結果は、地区別評価結果（別添３）に示すとおりである。

５　学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

費用対効果分析手法やチェックリストの評価方式・評価項目などについては、食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会に諮り、評価手法の妥当性・透明性・客観性の確保を図っている。

今後も、評価手法の充実を図り、必要に応じて有識者からの知見を得るため、食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会において意見を聴取する。

６　政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

本評価を行う過程において使用した資料は、地区別事業概要（別添２）及び地区別評価結果（別添３）、地区別チェックリスト及び費用対効果分析に関する説明資料（参考資料１）及びチェックリスト判定基準表（参考資料２）である。

また、本評価に関する問合せ先（事業主管課）は、別添４に示すとおりである。

なお、本評価に関する資料については、農林水産省ホームページにおいて公表する。

・事前評価結果の公表事業及び公表地区数（別添１）
・地区別事業概要（別添２）
・地区別評価結果（別添３）
・問合せ先（別添４）
・地区別チェックリスト及び費用対効果分析に関する説明資料（参考資料１）
・チェックリスト判定基準表（参考資料２）

７　政策評価の結果

本評価の対象とした全ての事業地区において、事業の必要性、効率性、有効性等が認められるとともに、土地改良法や事業実施要綱等で定められている地区採択の必須条件を満たしている。

別添１

事前評価結果の公表事業及び公表地区数

公 表 事 業 名	事業主体	採択主体	公表地区数	事業実施 担 当 課
【農村振興局】				
農業競争力強化農地整備事業				
農地整備事業	道　営	農村振興局	7	農地資源課
草地畜産基盤整備事業	道　営	農村振興局	1	飼料課
水利施設等保全高度化事業	道　営	農村振興局	14	水資源課
農村整備事業				
営農飲雑用水施設整備事業	道　営	農村振興局	1	地域整備課
【地方農政局等】				
農業競争力強化農地整備事業				
農地整備事業	県　営	地方農政局	30	農地資源課
水利施設等保全高度化事業	県　営	地方農政局 沖縄総合事務局	10	水資源課
農地中間管理機構関連農地整備事業	県　営	地方農政局	20	農地資源課
中山間地域農業農村総合整備事業	県　営	地方農政局	1	地域整備課
農村整備事業				
農業集落排水施設整備事業	市　営	沖縄総合事務局	1	地域整備課
農村地域防災減災事業	県　営	地方農政局	15	防災課
合　計			100	

別添２

地区別事業概要

―目　　次―

農業競争力強化農地整備事業
　農地整備事業
　草地畜産基盤整備事業

水利施設等保全高度化事業

農地中間管理機構関連農地整備事業

中山間地域農業農村総合整備事業

農村整備事業
　営農飲雑用水施設整備事業
　農業集落排水施設整備事業

農村地域防災減災事業

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	旭正南第２（きょくせいみなみだい２）
関係市町村	北海道旭川市（あさひかわし）	事業主体	北海道
事業目的	本地区は、北海道旭川市の南東部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、そば、トマト等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 40a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用水路等を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
	126ha	20 戸	4,433 百万円	令和８～17 年度
	主要工事	区画整理　118ha 用水路　　１km		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	5,273 百万円	3,646 百万円	1.44	総費用総便益比方式

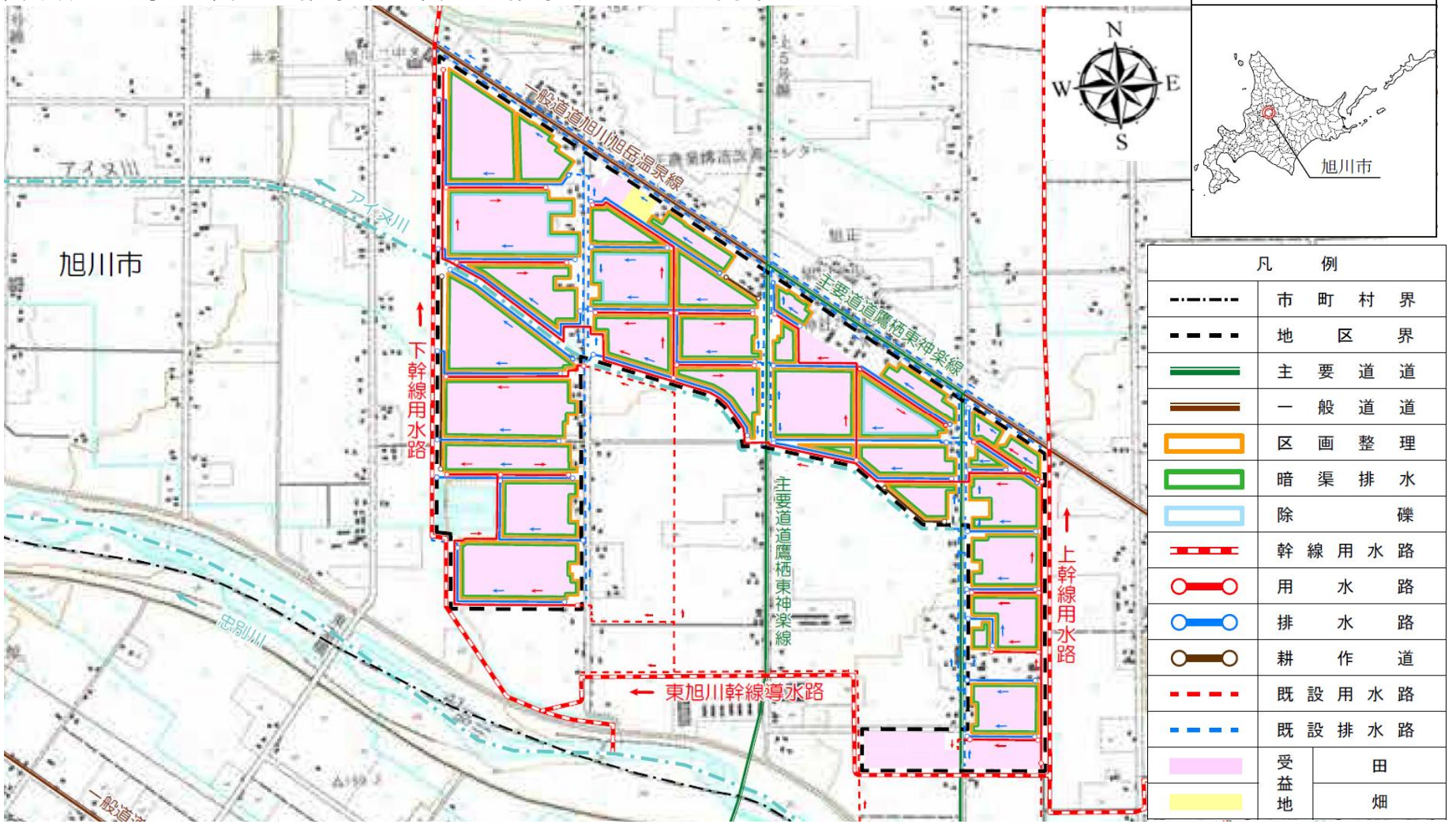
概　要　図　別添のとおり

出典：旭正南第２地区土地改良事業計画概要書（北海道農政部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　旭正南第２地区



地区別事業概要

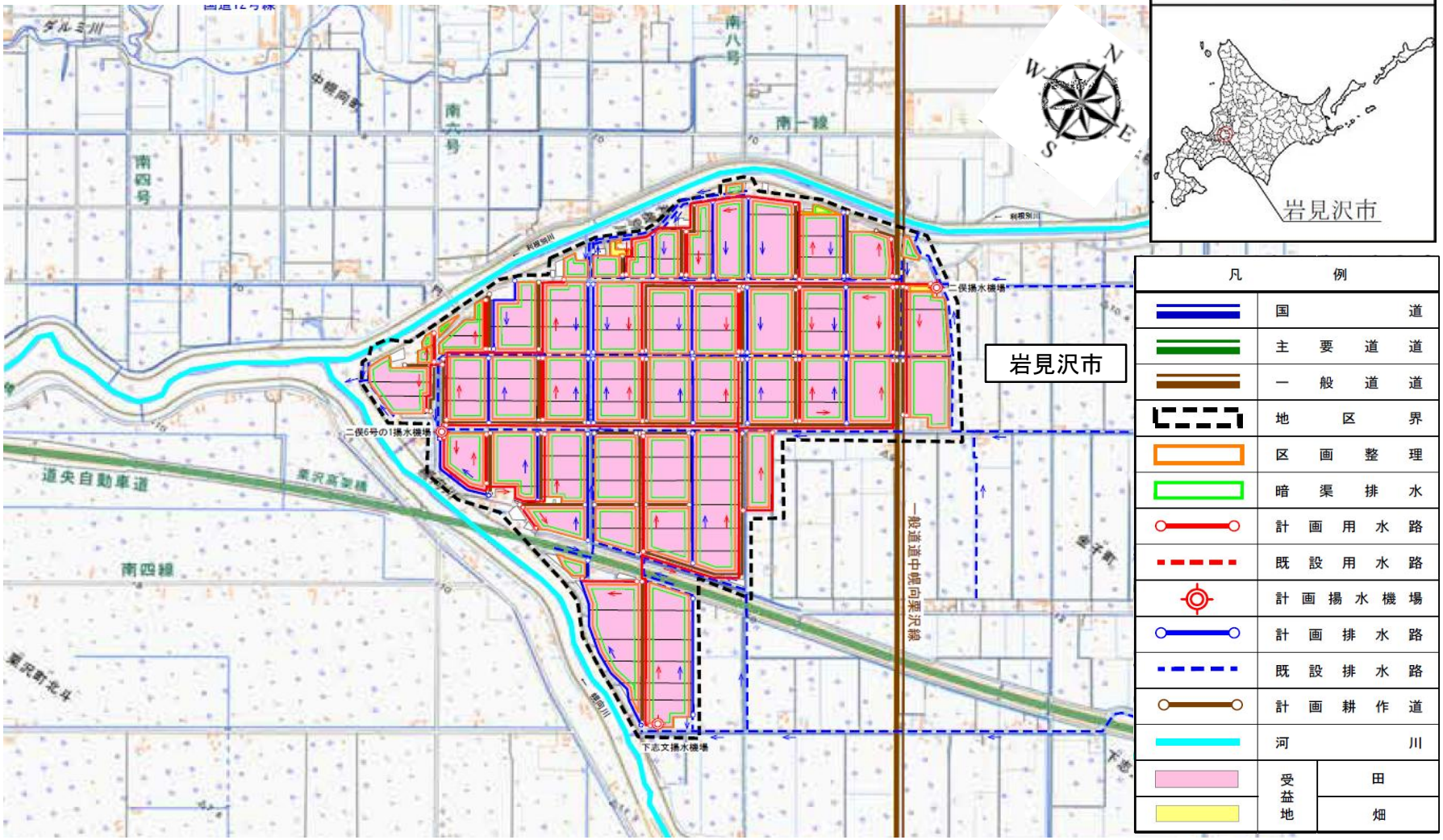
事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業		地　区　名	双葉（ふたば）
関係市町村	北海道岩見沢市（いわみざわし）		事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道岩見沢市の南西部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、小豆等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 30a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道等を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。			
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	169ha	８戸	7,478 百万円	令和８～17 年度
	主要工事	区画整理　169ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	8,587 百万円	7,676 百万円	1.11	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：双葉地区土地改良事業計画概要書（北海道農政部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　双葉地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	大曲（おおまがり）
関係市町村	北海道岩見沢市（いわみざわし）、樺戸郡月形町（かばとぐんつきがたちょう）	事 業 主 体	北海道

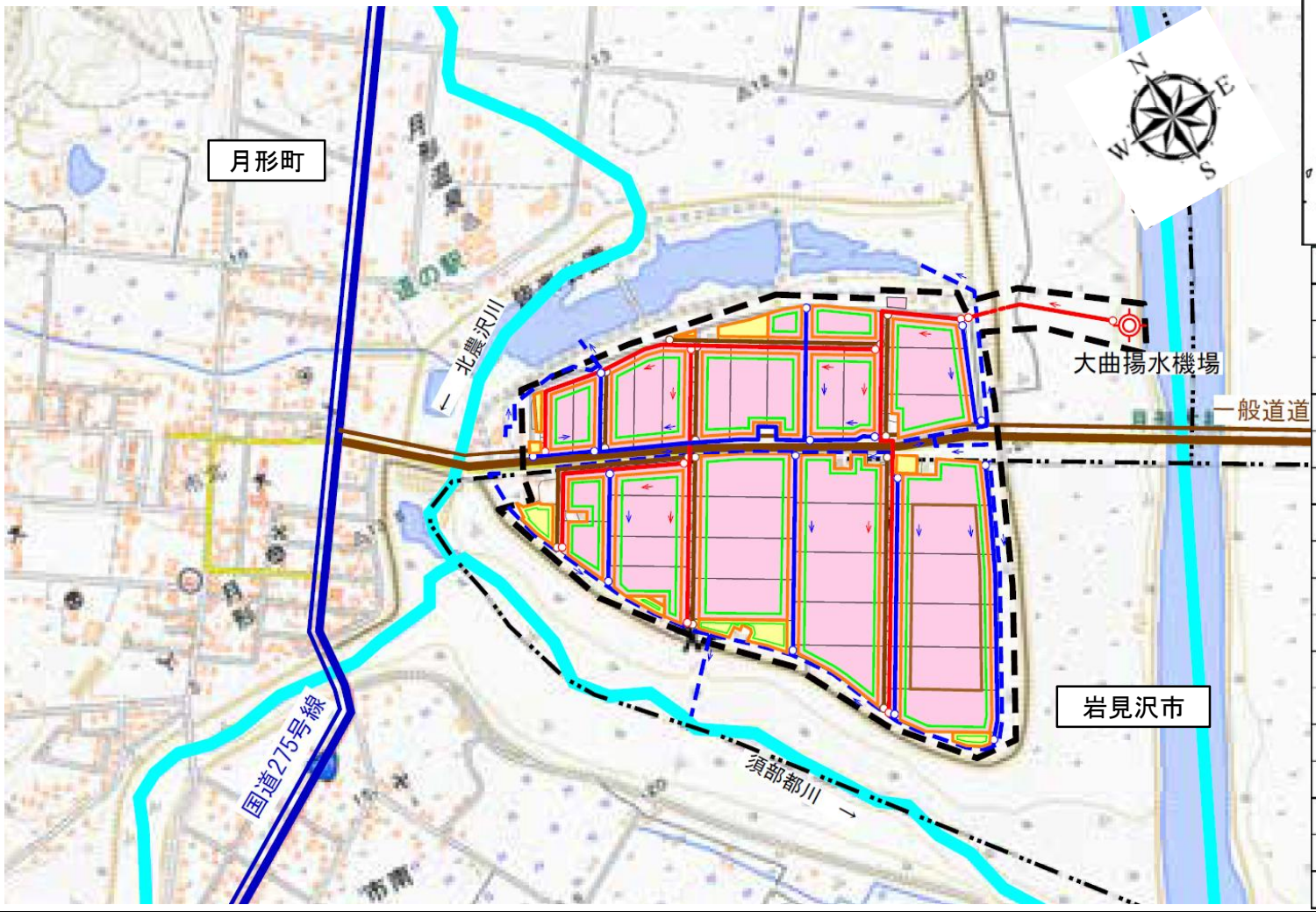
事 業 目 的	本地区は、北海道岩見沢市の北部、樺戸郡月形町の南東部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、はくさい等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 40a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用水路等の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用水路等を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。			
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	57ha	５戸	2,588 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　57ha 用水路　　0.3km		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	2,463 百万円	2,142 百万円	1.15	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：大曲地区土地改良事業計画概要書（北海道農政部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　大曲地区



位　置　図

凡例	
市町村界	
国道	
主要道道	
一般道道	
地区界	
区画整理	
暗渠排水	
客土	
計画用水路	
既設用水路	
計画揚水機場	
計画排水路	
既設排水路	
計画耕作道	
河川	
受益地	田
	畑

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	篠津北部下流（しのつほくぶかりゅう）
関係市町村	北海道江別市（えべつし）	事 業 主 体	北海道

事業目的

本地区は、北海道江別市の北部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、レタス、たまねぎ、スイートコーン、青刈りとうもろこし等を組み合わせた営農が展開されている。

これまで地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 80a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、排水路の老朽化が著しく維持管理に多大な労力を費やしているとともに、排水不良により湿害が発生しており、営農に支障をきたしている。

このため、本事業により区画整理による大区画化や排水路、農道等を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
125ha	22 戸	3,609 百万円	令和８～16 年度

主要工事	区画整理　119ha 排水路　　３km 農道　　２km
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
5,399 百万円	3,927 百万円	1.37	総費用総便益比方式

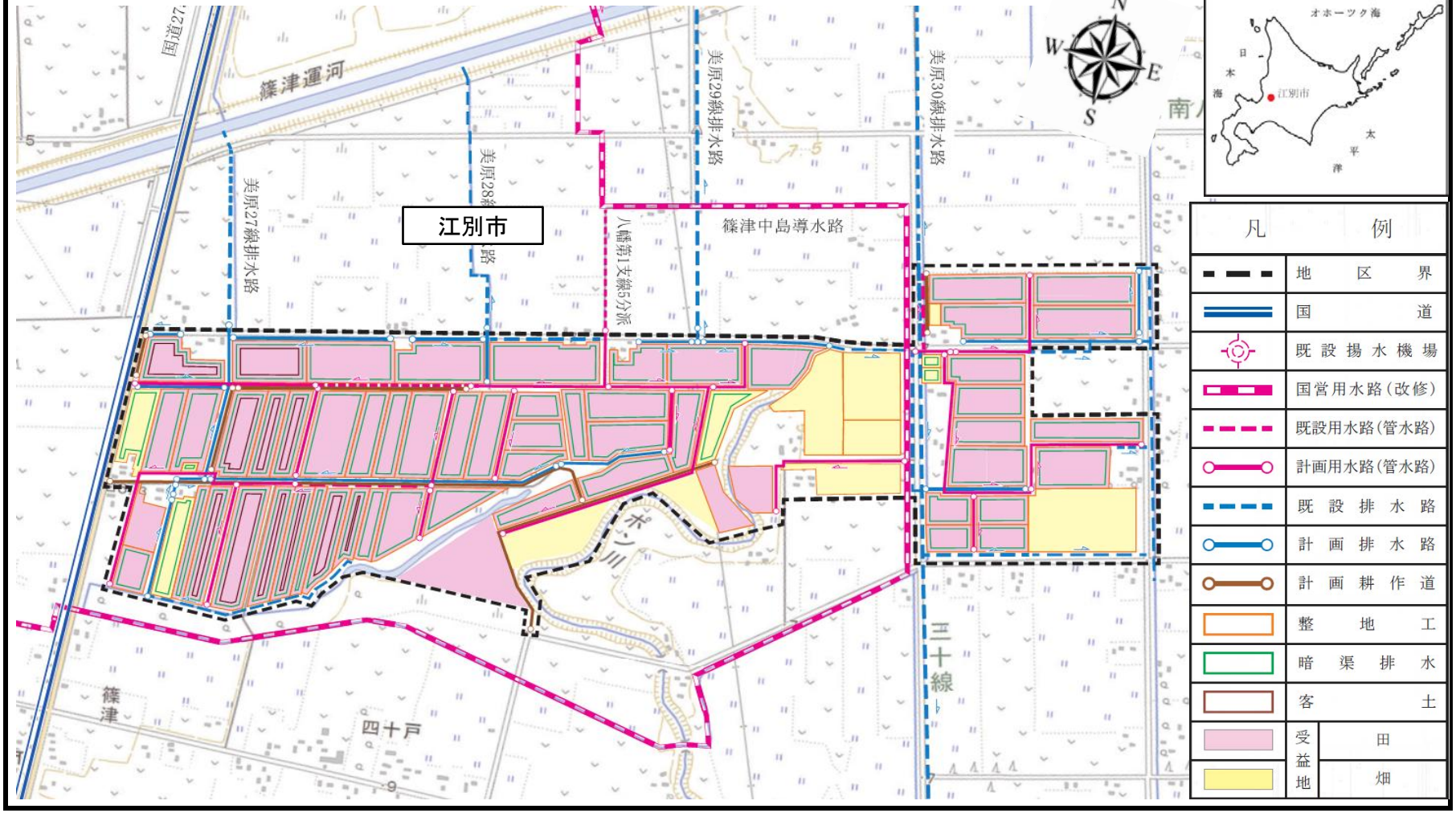
概要図　別添のとおり

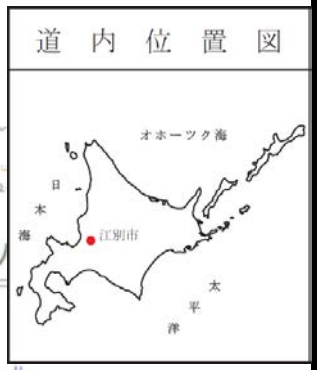
出典：篠津北部下流地区土地改良事業計画概要書（北海道農政部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　篠津北部下流地区





凡例

地区界	
国道	
既設揚水機場	
国営用水路（改修）	
既設用水路（管水路）	
計画用水路（管水路）	
既設排水路	
計画排水路	
計画耕作道	
整地工	
暗渠排水	
客土	
受益地	田
	畑

地区別事業概要

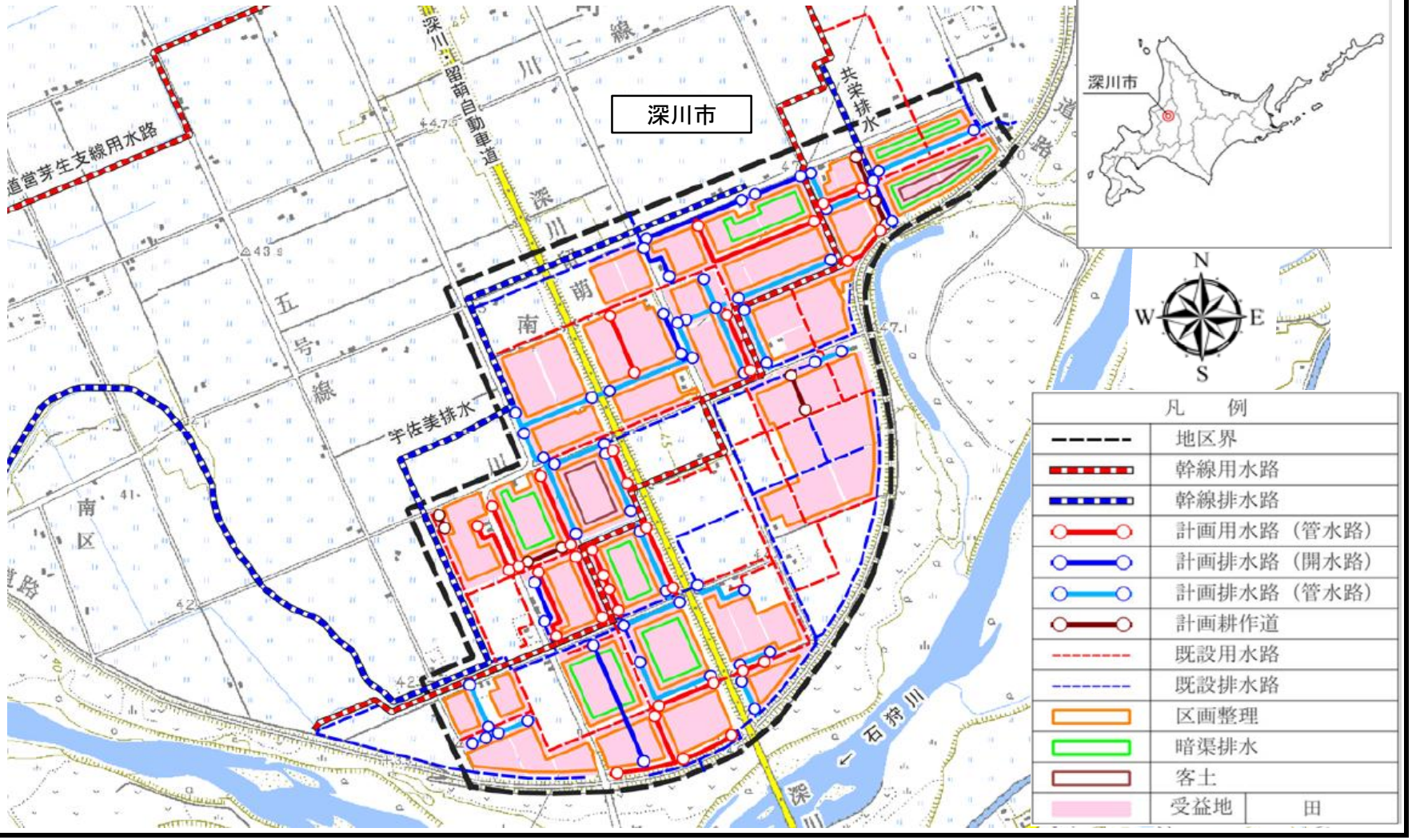
事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業		地　区　名	南区第２（みなみくだい２）
関係市町村	北海道深川市（ふかがわし）		事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道深川市の南西部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、小豆、ながいも、きゅうり等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 70a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、排水路の老朽化が著しく維持管理に多大な労力を費やしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や排水路等を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。			
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	128ha	19 戸	3,150 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　128ha 排水路　　１km		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,463 百万円	2,816 百万円	1.22	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：南区第２地区土地改良事業計画概要書（北海道農政部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　南区第２地区



地区別事業概要

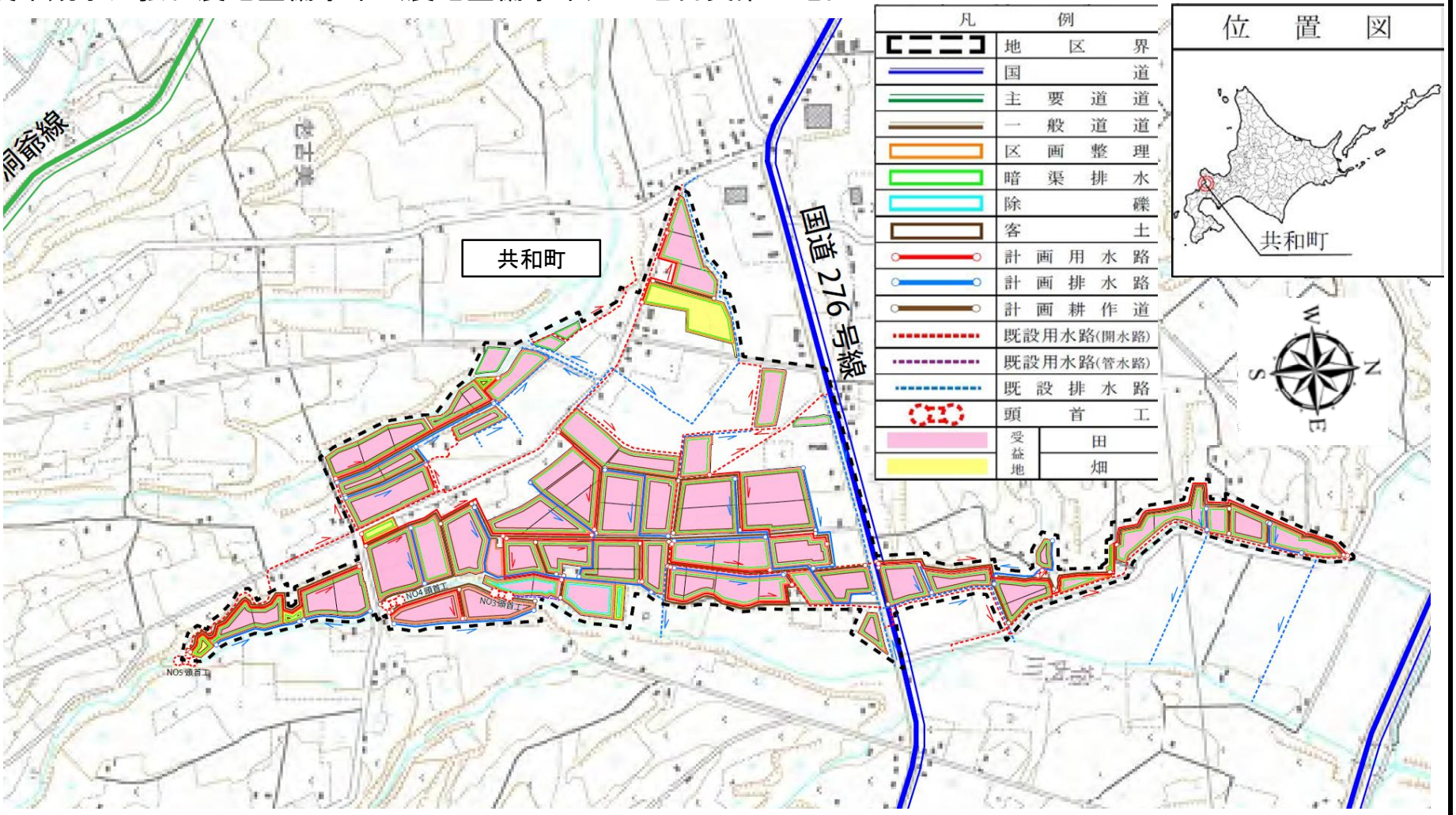
事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業		地　区　名	老古美第１（おいこみだい１）
関係市町村	北海道岩内郡共和町（いわないぐんきょうわちょう）		事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道岩内郡共和町の西部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、ばれいしょ、スイートコーン、そば等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 30a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、排水不良により湿害が発生しており、営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や暗渠排水等を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。			
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	57ha	13 戸	2,496 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理　56ha 暗渠排水　１ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,039 百万円	2,341 百万円	1.29	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：老古美第１地区土地改良事業計画概要書（北海道農政部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　老古美第１地区



地区別事業概要

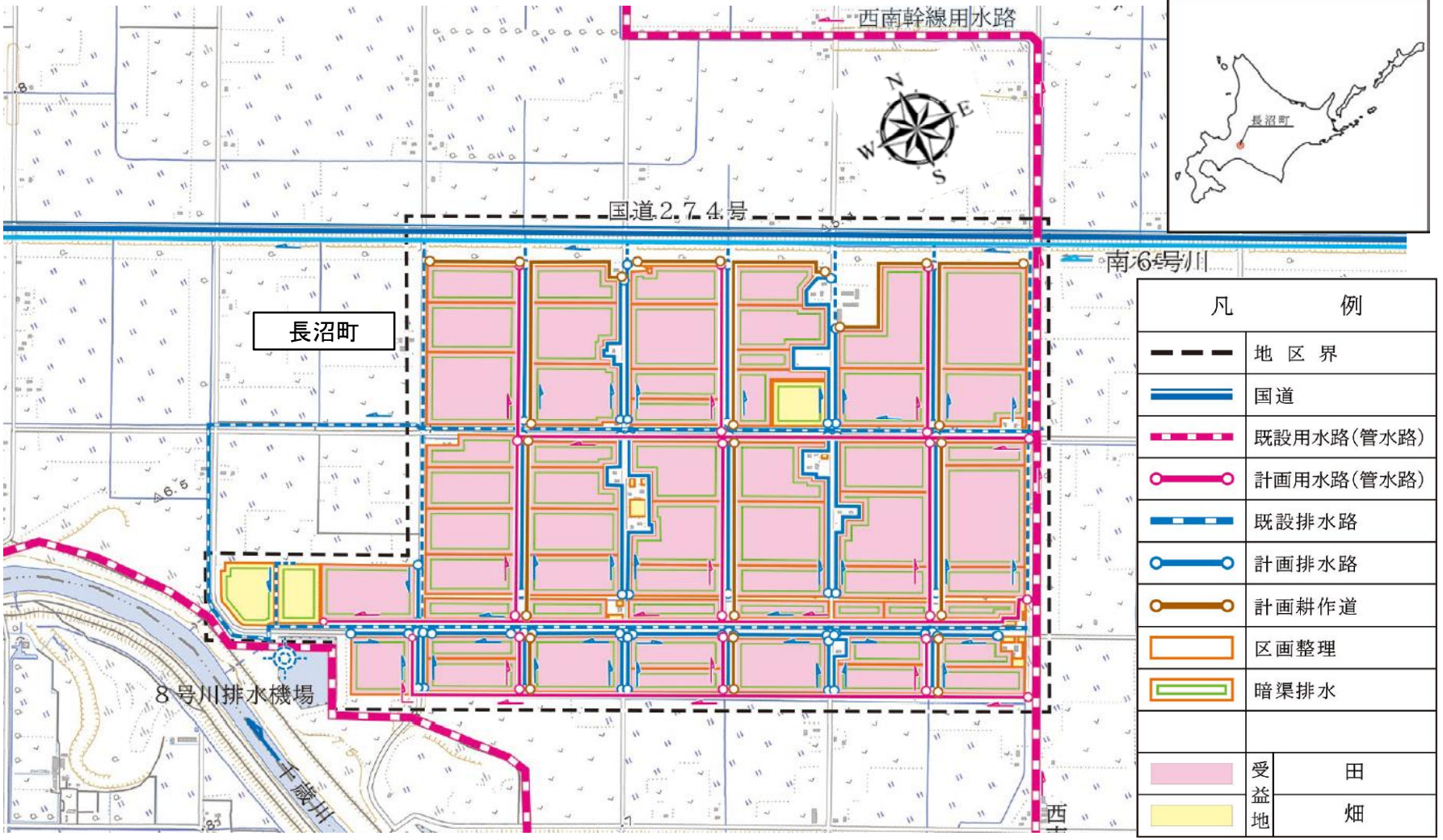
事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業		地　区　名	西南東（せいなんひがし）
関係市町村	北海道夕張郡長沼町（ゆうばりぐんながぬまちょう）		事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道夕張郡長沼町の南西部に位置する農業地帯で水稲、小麦、大豆、ブロッコリー、スイートコーン、はくさい等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 50a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道等を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。			
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	186ha	15 戸	5,999 百万円	令和８～17 年度
	主要工事	区画整理　186ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	6,917 百万円	6,047 百万円	1.14	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：西南東地区土地改良事業計画概要書（北海道農政部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　西南東地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	油川（あぶらかわ）
関係市町村	青森県青森市（あおもりし）	事 業 主 体	青森県
事業目的	本地区は、青森県青森市に位置し、二級河川新城川（しんじょうがわ）左岸に展開する農業地帯であり、水稲を中心とした営農が行われている。 地区内では、ほ場が未整備であり、農道も狭小で一部にしかないことにより作業効率が低く、水路も用排兼用の土水路で維持管理に多大な労力を要しているほか、農業従事者の高齢化や後継者不足といった課題にも直面している。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
	45ha	99 戸	1,566 百万円	令和８～14 年度
	主要工事	区画整理　45ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,777 百万円	1,453 百万円	1.22	総費用総便益比方式

概　要　図　別添のとおり

出典：油川地区土地改良事業計画概要書（青森県農林水産部農村整備課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　油川地区

県内位置図

凡例	
記号	事項
	地区界
	国道
	市道
	ＪＲ線路
	河川
	支線道路
	支線用水路
	支線排水路
	小用水路
	小排水路
	水田
	畑
	雑種地
	暗渠排水

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	平野原（ひらのはら）
関係市町村	岩手県遠野市（とおのし）	事 業 主 体	岩手県
事 業 目 的	本地区は、岩手県遠野市に位置し、一級河川早瀬川（はやせかわ）沿いに位置する農業地帯で、稲作を中心とした経営が行われている。 地区内では、小区画で湿田なうえ狭小な農道となっているため、大型機械の導入や効率的な営農が困難な状況から農地の集約が進んでいない状況となっている。 このため、本事業の区画整理により大区画化や用排水路を分離する等の施設整備を実施することで生産性の高い優良農地を確保し、農業の生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	36ha	57 戸	1,472 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理　35ha 用排水路　２km		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,411 百万円	1,139 百万円	1.23	総費用総便益比方式

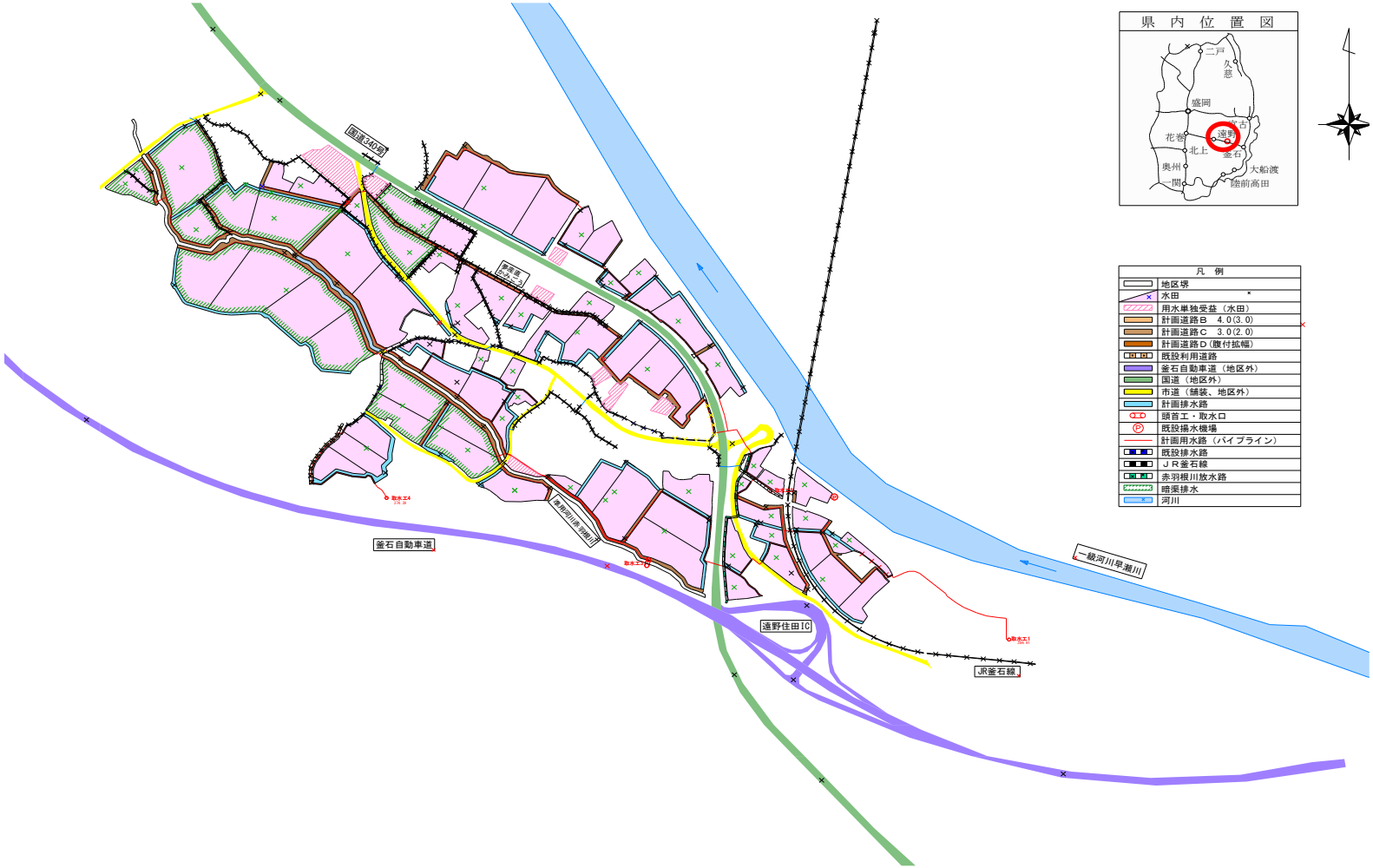
概　要　図	別添のとおり

出典：平野原地区土地改良事業計画概要書（岩手県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　平野原地区



地区別事業概要

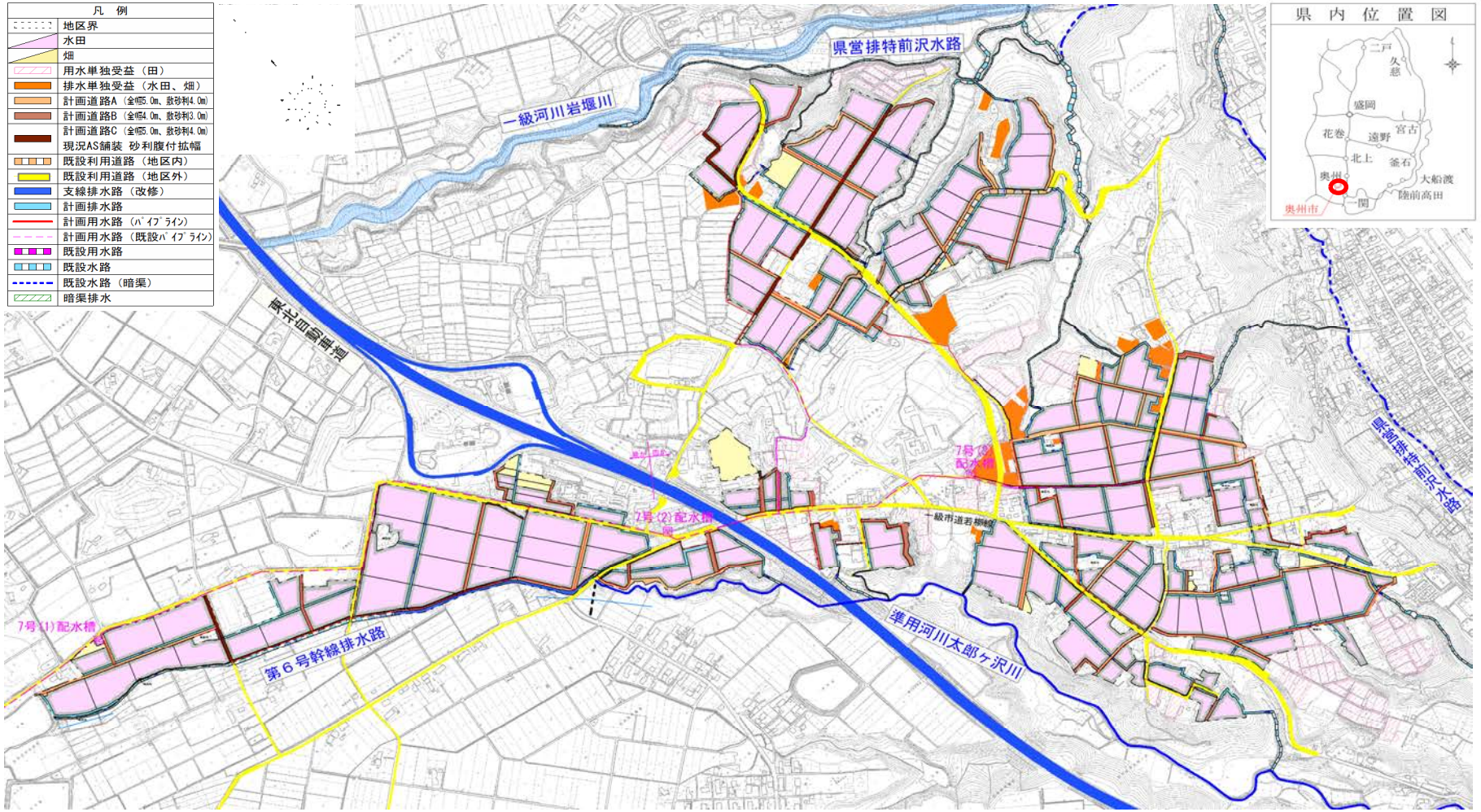
事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	上野原（うわのはら）
関係市町村	岩手県奥州市（おうしゅうし）	事 業 主 体	岩手県
事 業 目 的	本地区は、岩手県奥州市に位置し、胆沢（いさわ）扇状地の南東部に広がる農業地帯であり、水稲を中心とし飼料作物等を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているほか、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている状況である。 このため、本事業により区画整理を行い、農地の大区画化や用排水路の整備を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、併せて、地域の担い手となる農地所有適格法人を設立し、当該法人への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	111ha	217 戸	3,837 百万円	令和８～17 年度
	主要工事	区画整理　95ha 用排水路　２km		
	関連事業	国営胆沢平野農業水利事業		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	4,747 百万円	3,734 百万円	1.27	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：上野原地区土地改良事業計画概要書（岩手県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）上野原地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	上沼桜場（うわぬまさくらば）
関係市町村	宮城県登米市（とめし）	事 業 主 体	宮城県
事業目的	本地区は、宮城県登米市に位置し、一級河川北上川（きたかみがわ）流域の西部に位置する農業地帯であり、水稲を中心に大豆、野菜等を組み合わせた営農が展開されている。 地区内の農地は、昭和初期の標準区画である 10a 区画のため、大型機械の導入による作業の効率化が難しく、水路は用排兼用の土水路で維持管理に多大な労力と経費を要している。また、農作業用道路が未整備であることから、効率的な営農に支障をきたしている地域である。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路、農道等の整備を行い、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
	52ha	92 戸	2,550 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　52ha 用排水路　0.3km		
	関連事業	国営かんがい排水事業中田地区 県営かんがい排水事業五ヶ村堀地区 県営湛水防除事業五ヶ村堀地区 県営ほ場整備事業浅水地区		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	2,784 百万円	2,055 百万円	1.35	総費用総便益比方式

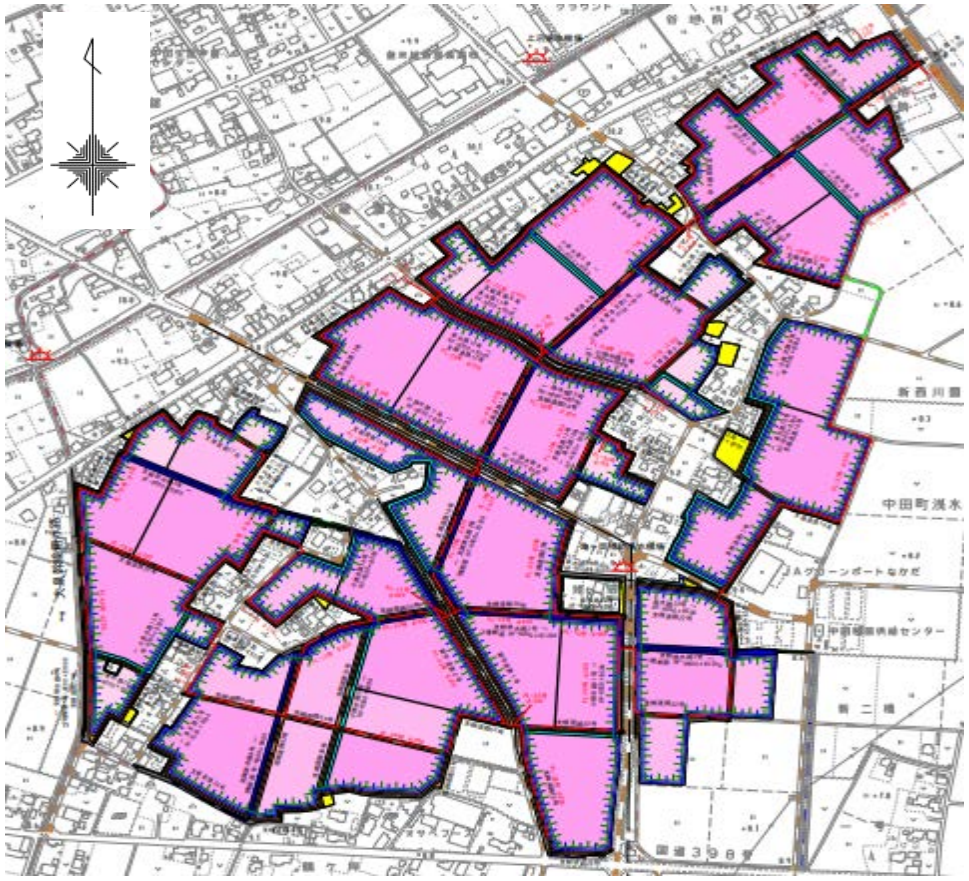
概　要　図　別添のとおり

出典：上沼桜場地区土地改良事業計画概要書（宮城県東部地方振興事務所農業農村整備部作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　上沼桜場地区



県内位置図

凡例（農業用用排水施設）	
項目	記号
パイプライン	
支線排水路	
承水路	

凡例	
項目	記号
地区界	
水田（1ha以上）	
水田（50a～1ha）	
水田（50a未満）	
畑	
暗渠排水区域	
パイプライン区域	
支線道路	
耕作道路	
パイプライン	
支線排水路	
小排水路	
承水路	
既設道路	
既設用水路	
既設排水路	
揚水機場（既設）	

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	内ノ目（うちのめ）
関係市町村	宮城県登米市（とめし）	事 業 主 体	宮城県
事 業 目 的	本地区は、宮城県登米市の北東部に位置し、一級河川北上川（きたかみ）と二股（ふたまた）川の間に広がる水田地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 本地区の生産基盤については昭和中期の耕地整理により 10a 程度を標準とする小区画農地であり、排水性の悪い農地が多く、用水路は経年劣化により浸食や崩落、漏水が発生しているとともに農道も狭小であることから生産性の向上、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路、農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	27ha	61 戸	1,381 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　27ha 用水路　0.1km		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,701 百万円	1,202 百万円	1.41	総費用総便益比方式

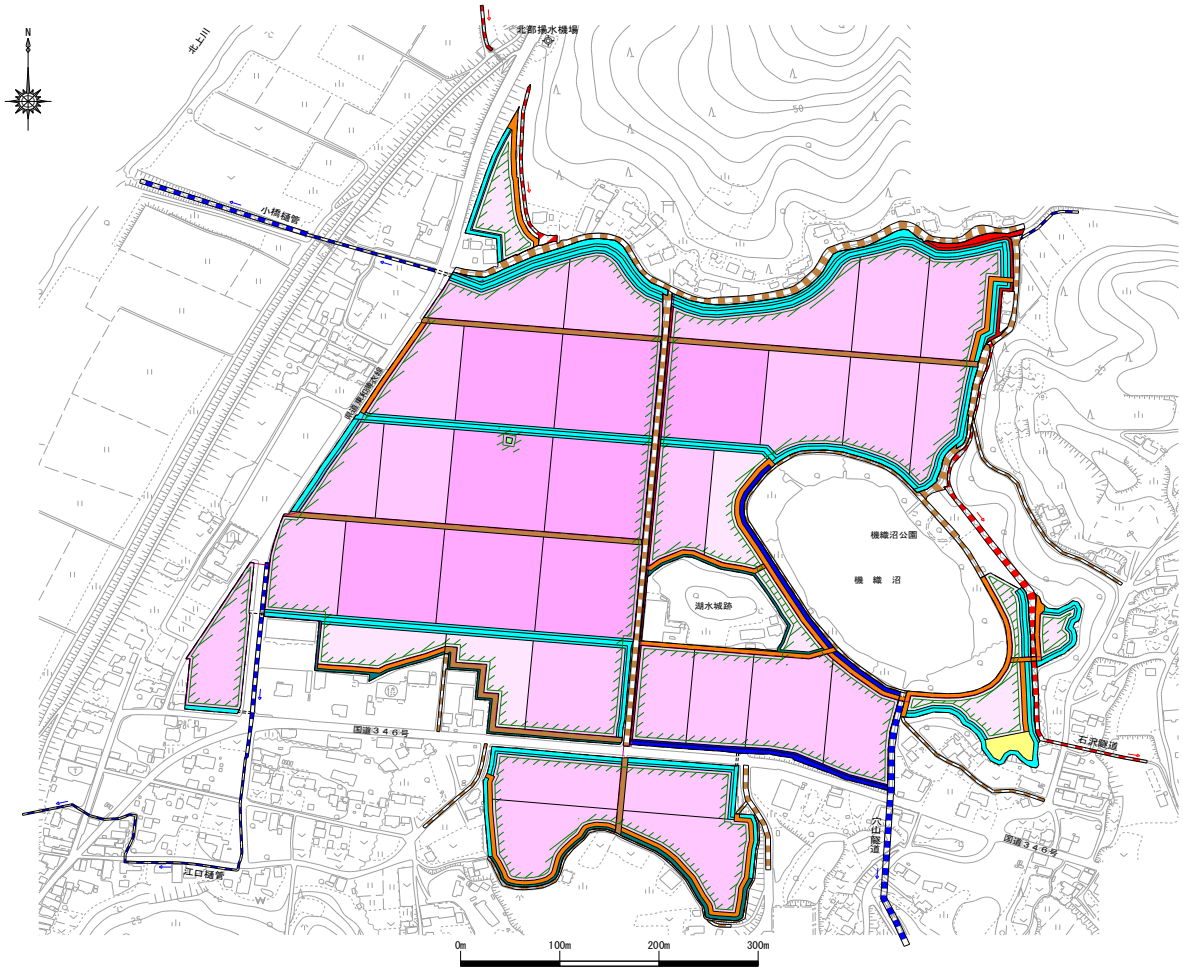
概　要　図	別添のとおり

出典：内ノ目地区土地改良事業計画概要書（宮城県農政部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　内ノ目地区



県　内　位　置　図

凡　例	
項　　目	記　号
地　区　界	
水田（１ｈａ以上）	
水田（５０ａ～１ｈａ）	
水田（５０ａ未満）	
畑	
非　農　用　地	
暗　渠　排　水　区　域	
支　線　道　路	
耕　作　道　路	
パ　イ　プ　ラ　イ　ン	
用　水　路	
支　線　排　水　路	
小　排　水　路	
承　水　路	
既　設　道　路	
既　設　用　水　路	
既　設　排　水　路	

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	羽入（はにゅう）
関係市町村	宮城県伊具郡丸森町（いぐぐんまるもりまち）	事 業 主 体	宮城県

事業目的

本地区は、宮城県伊具郡丸森町の中央部に位置し、一級河川阿武隈川（あぶくまがわ）の支流である内川（うちかわ）と一級町道東向線（ひがしむかいせん）に囲まれた水田地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。

地区内では、昭和 24 年の耕地整理により 10ａ区画に整備されているが、農道の幅員が２ｍと狭小で、水路は用排兼用の土水路で水管理や維持管理に多大な労力を要しており、大型機械導入や低コスト経営の大きな阻害要因となっている。

このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
21ha	36 戸	1,035 百万円	令和８～16 年度
主要工事	区画整理　21ha		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
1,244 百万円	842 百万円	1.47	総費用総便益比方式

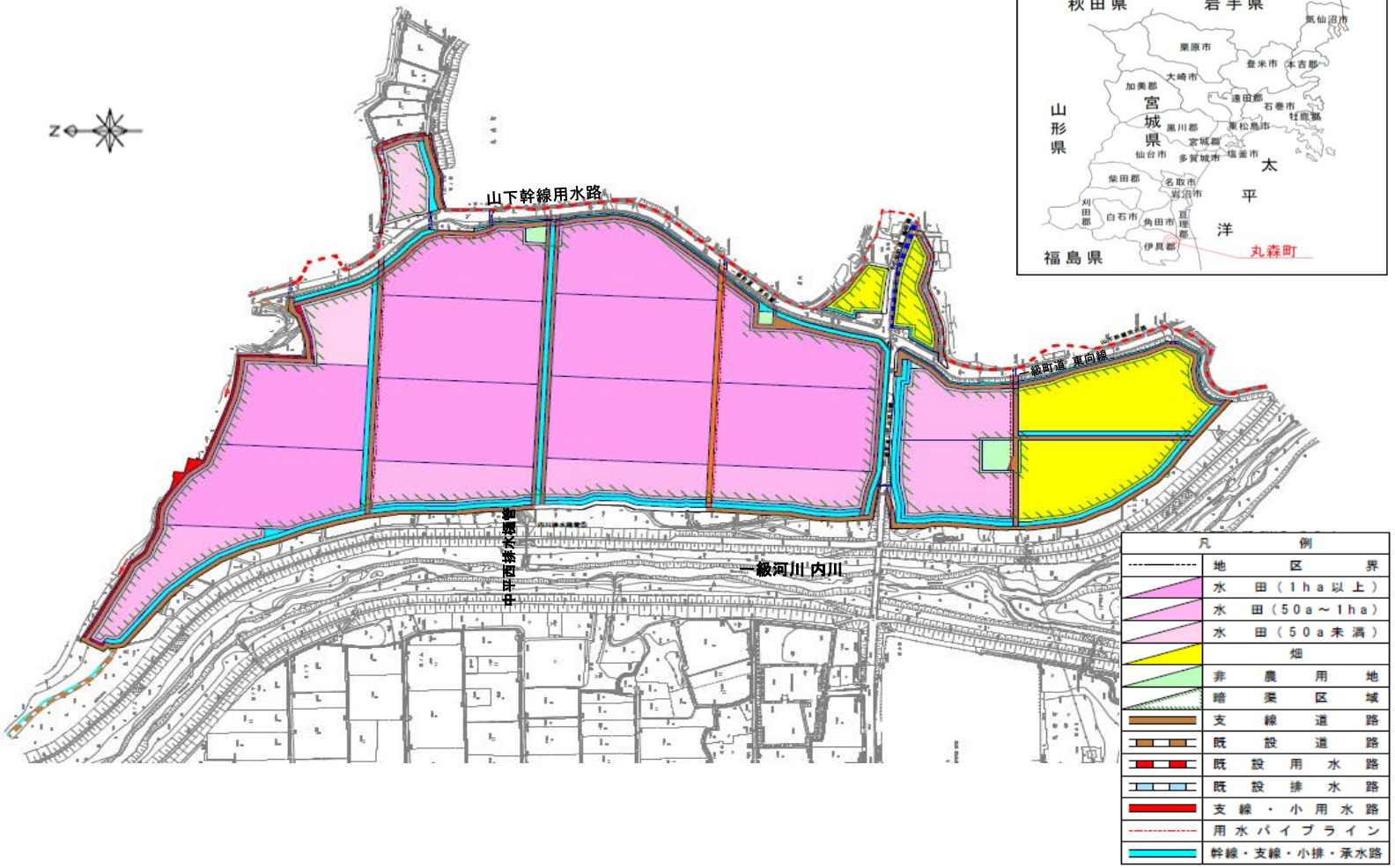
概要図　別添のとおり

出典：羽入地区土地改良事業計画概要書（宮城県農政部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　羽入地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	豊浦（とようら）
関係市町村	山形県鶴岡市（つるおかし）	事 業 主 体	山形県
事 業 目 的	本地区は、山形県鶴岡市に位置し、西側に日本海を望む山間部に展開する水田地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている区域である。 これまでに地区内では、担い手農家への農地集積が進められているが、現況の水田区画は10ａ程度の小区画であり、農道は幅員狭小、水路は用排兼用で素掘の土水路であることから、農業機械の大型化への対応の遅れ及び維持管理に多大な労力を要しているほか、非効率な営農が担い手への農地集積、集約化を図るうえで阻害要因となっている。 このことから農地整備事業の実施により、農地の区画拡大や農道、用排水施設の整備を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積、集約化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	84ha	113 戸	4,126 百万円	令和８～20 年度
	主要工事	区画整理　73ha 用排水路　２km		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	4,607 百万円	3,345 百万円	1.37	総費用総便益比方式

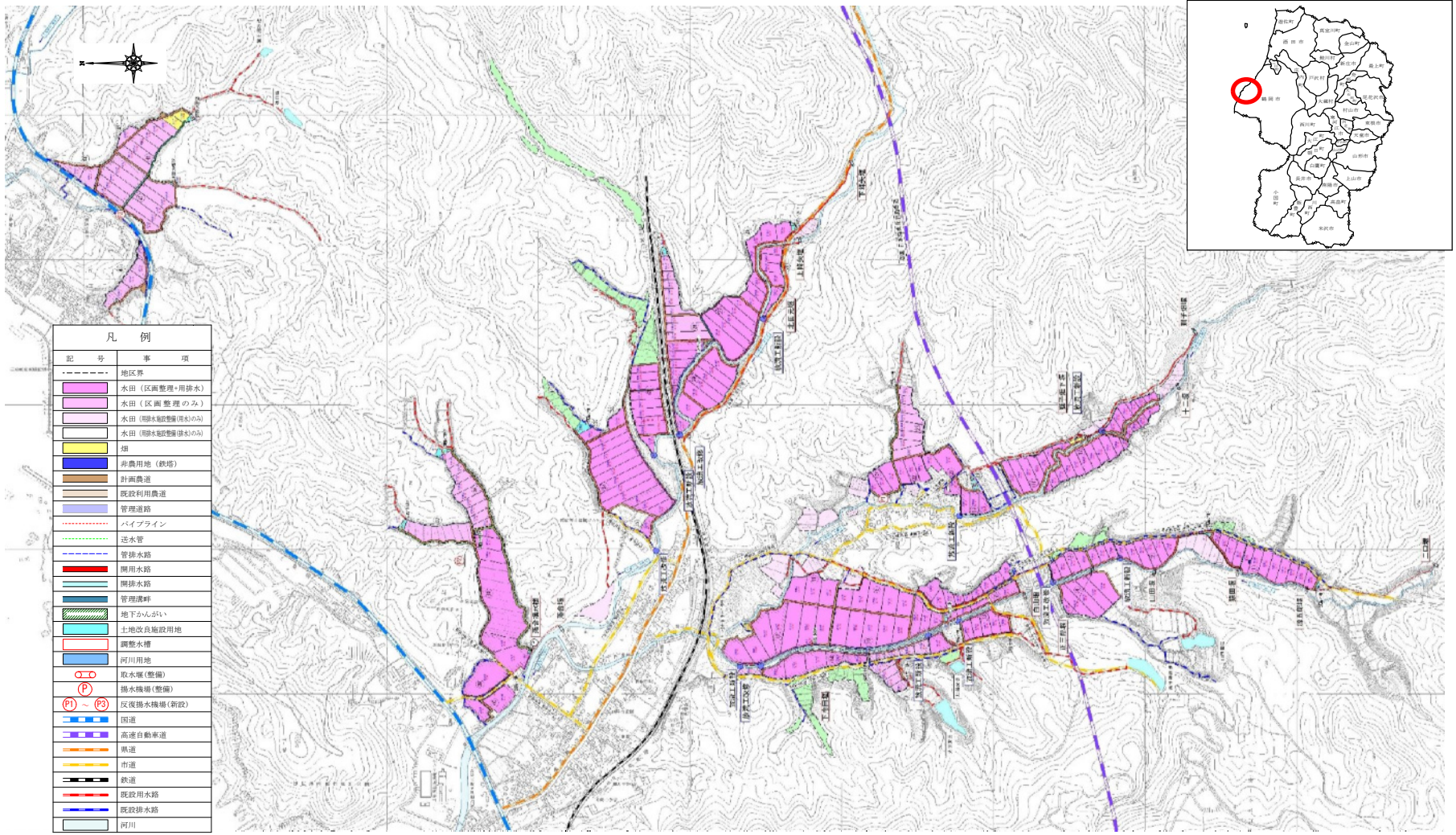
概　要　図	別添のとおり

出典：豊浦地区土地改良事業計画概要書（山形県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　豊浦地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	中川代（なかかわだい）
関係市町村	山形県鶴岡市（つるおかし）	事 業 主 体	山形県
事 業 目 的	本地区は、山形県鶴岡市の東部に位置し、一級河川藤島川（ふじしまがわ）左岸に広がる農業地帯であり、水稲を中心にそば等を組合わせた営農が展開されている。 本地区の生産基盤は、10～20ａ程度の区画となっており、農道も狭小であることから、大型機械導入や効率的な営農の阻害要因となっている。また、用排水路は素掘り水路となっており、維持管理に多大な労力を要している。 このことから農地整備事業の実施により、農地の区画拡大や農道、用排水施設の整備を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積、集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	96ha	33 戸	4,147 百万円	令和８～21 年度
	主要工事	区画整理　96ha 用水路　0.1㎞		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,735 百万円	2,886 百万円	1.29	総費用総便益比方式

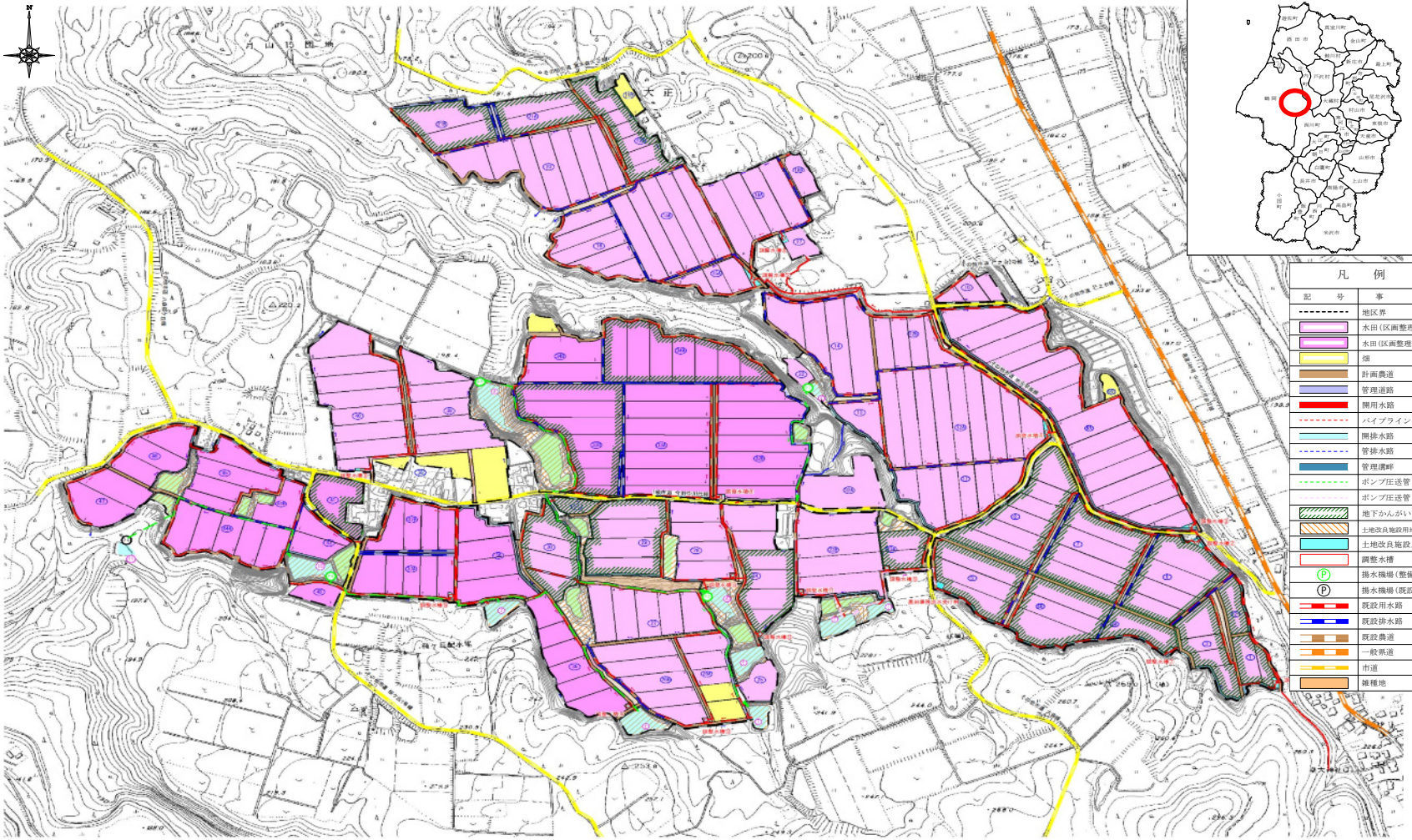
概　要　図	別添のとおり

出典：中川代地区土地改良事業計画概要書（山形県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　中川代地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	浅立本田（あさだちほんでん）
関係市町村	山形県長井市（ながいし）、西置賜郡白鷹町（にしおきたまぐんしらたかまち）	事 業 主 体	山形県

事業目的

本地区は、山形県長井市及び西置賜郡白鷹町に位置し、一級河川最上川（もがみがわ）右岸に展開する農業地帯であり、水稲を基幹とした営農が行われている。

本地区の生産基盤は、10～20ａ程度の区画となっており、農道は狭小であり、用排水路は兼用の素掘り水路で、一部の装工水路も老朽化が著しい。そのため、維持管理に多大な労力を要しているほか、大型農業機械の導入が遅れ、非効率的な営農を強いられており、担い手への農地集積、集約化を図るうえで阻害要因となっている。

このことから本事業の実施により、農地の区画拡大や農道、用排水施設の整備を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積、集約化を図り、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
78ha	190 戸	3,293 百万円	令和８～17 年度

主要工事	区画整理　78ha
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
4,767 百万円	2,874 百万円	1.65	総費用総便益比方式

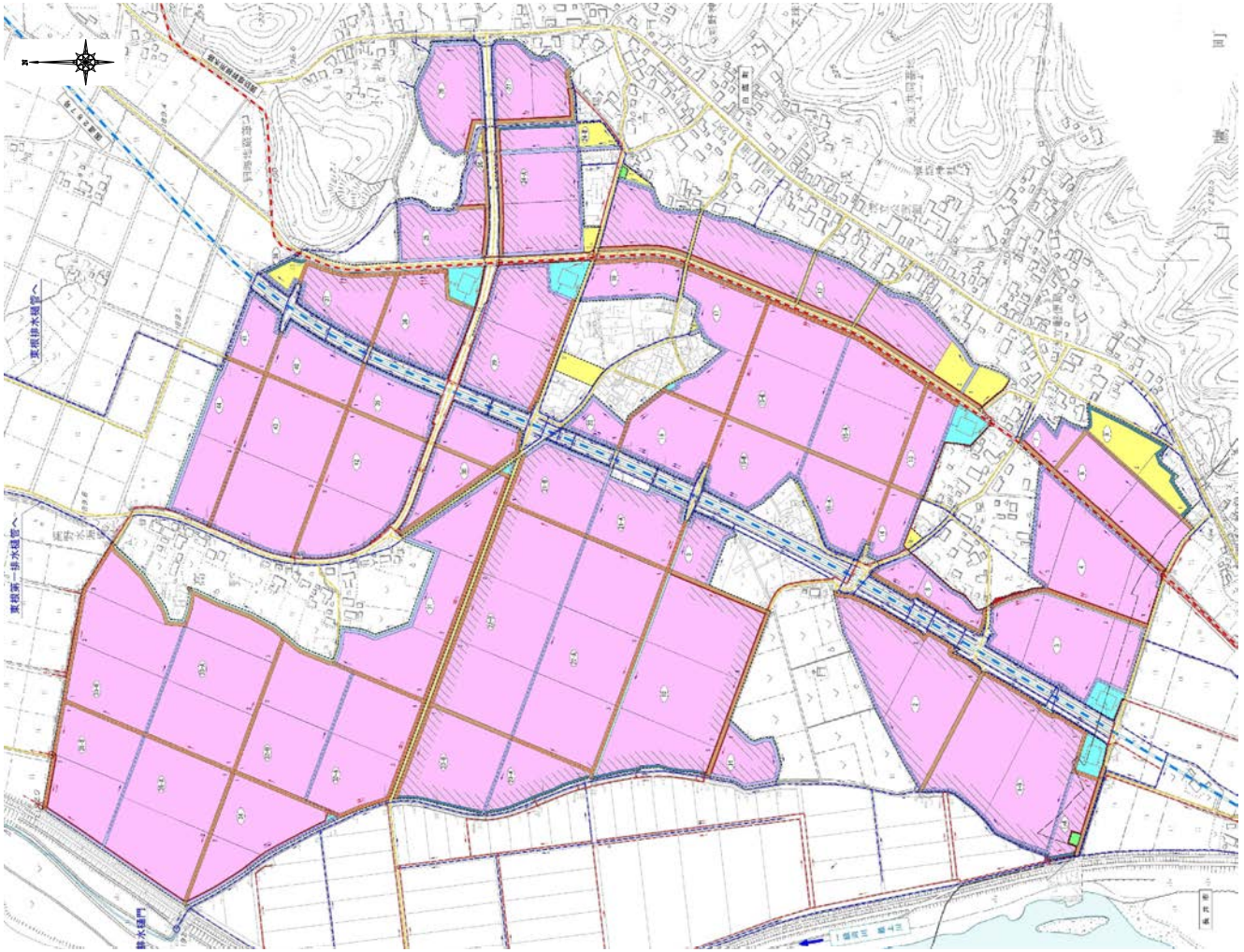
概要図　別添のとおり

出典：浅立本田地区土地改良事業計画概要書（山形県農林水産部農村計画課作成）

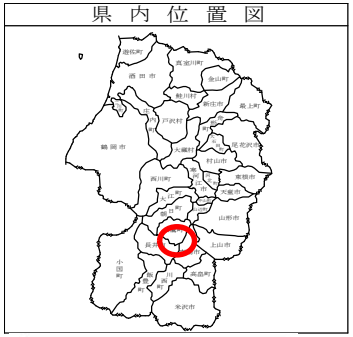
（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　浅立本田地区



県内位置図



凡　例

記　号	事　項
	地区界
	市町村界
	水田
	畑
	計画農道
	計画市道（振替）
	管理道路
	開用水路
	パイプライン
	開排水路
	管排水路
	管理溝畔
	地下かんがい
	土地改良施設用地
	調整水槽
Ⓟ	揚水機場（既設利用）
	取水口（既設利用）
	既設用水路
	既設排水路
	既設農道
	国道
	一般県道
	市道・町道
	河川
	非農用地

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	三穂田南部（みほたなんぶ）
関係市町村	福島県郡山市（こおりやまし）	事 業 主 体	福島県
事 業 目 的	本地区は、福島県郡山市に位置し、一級河川笹原川（ささはらがわ）流域に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	103ha	188 戸	2,679 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　103ha		
	関連事業	国営かんがい排水事業　新安積地区		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,545 百万円	2,295 百万円	1.54	総費用総便益比方式

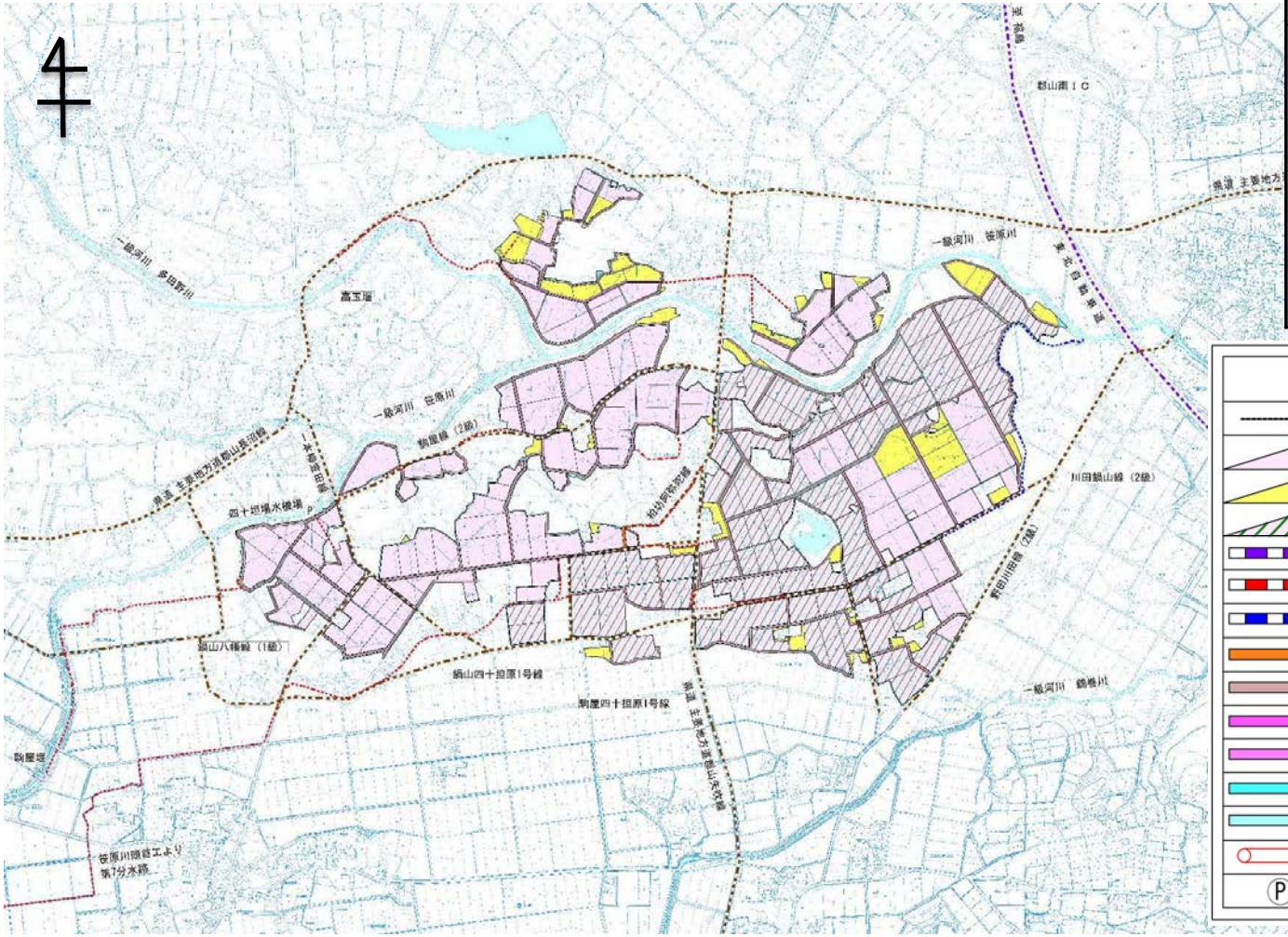
概　要　図　別添のとおり

出典：三穂田南部地区土地改良事業計画概要書（福島県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　三穂田南部地区



県内位置図

凡　例		
	地区界	
	田	94.8 ha
	畑	8.4 ha
	暗渠排水	42.9 ha
	東北自動車道	
	既設用水路	
	既設排水路	
	支線道路(AS)	
	支線道路(砂利)	
	支線用水路	
	小用水路	
	支線排水路	
	小排水路	
	頭首工・堰	
Ⓟ	揚水機場	

地区別事業概要

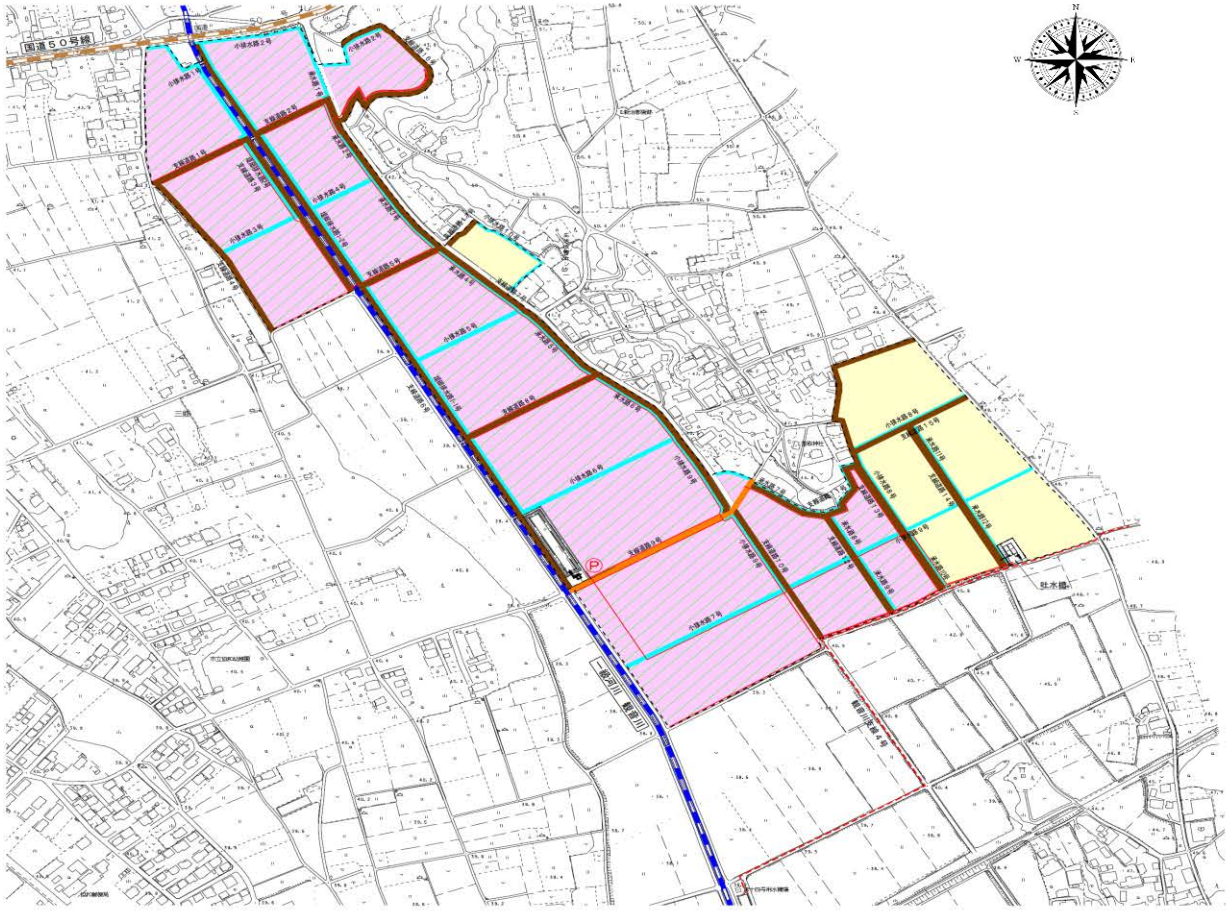
事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	観音川北部（かんのんがわほくぶ）
関係市町村	茨城県筑西市（ちくせいし）	事 業 主 体	茨城県
事 業 目 的	本地区は、茨城県筑西市に位置し、観音川（かんのんがわ）流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	24ha	48 戸	1,162 百万円	令和８～14 年度
	主要工事	区画整理　24ha		
	関連事業	国営霞ヶ浦用水地区		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,290 百万円	1,086 百万円	1.18	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：観音川北部地区土地改良事業計画概要書（茨城県農林水産部農地局農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　観音川北部地区



位　置　図

凡　例	
	地　区　界
	受　益　地（水田）
	受　益　地（畑）
	暗 渠 排 水
	国　　道
	支線道路（ｱｽﾌｧﾙﾄ）
	支線道路（砂利）
	排　水　路
	用　水　路
	団体営西部地区観音川支線４号
	河　　川
Ⓟ	機　　場

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	轟（とどろく）
関係市町村	栃木県日光市（にっこうし）	事 業 主 体	栃木県

事業目的

本地区は、栃木県日光市の東部に位置し、一級河川鬼怒川（きぬがわ）と大谷川（だいやがわ）に挟まれた水田地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。

現況の水田区画は 20a 程度であり、進入路のない農地も多く、耕作地が分散している。また、地区内水路のほとんどが土水路であり、土砂浚いや草刈りなどの維持管理に時間を要している。

このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路、農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
43.1ha	51 戸	1,667 百万円	令和８～15 年度

主要工事	区画整理　43ha 用排水路　0.3㎞
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
1,573 百万円	1,377 百万円	1.14	総費用総便益比方式

概要図　別添のとおり

出典：轟地区土地改良事業計画概要書（栃木県農政部農地整備課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　轟地区

県内位置図

凡例		
地区界		
水田		
畑		
暗渠排水		
用水路	小用	
	既設利用	
排水路	幹排	
	小排	
	排水暗渠	
	既設利用	
生態系水路		
水路法面		
道路	幹道	
	支道	
	既設利用	
幅広溝畔		
非農用地		
圃区		
耕区		

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	飯重（いいじゅう）
関係市町村	千葉県佐倉市（さくらし）	事 業 主 体	千葉県

事業目的

本地区は、千葉県佐倉市に位置し、地区の北方にある印旛沼（いんばぬま）に注ぎ込む一級河川鹿島（かしま）川（がわ）沿いに展開する農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。

これまでに地区内では、昭和 30 年代～40 年代にかけて基盤整備を行っているが、現況の水田区画は 10a 区画を標準とした小区画であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、排水路が土水路であり水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、用水路の老朽化により農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。

このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水施設、農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
51ha	126 戸	2,212 百万円	令和８～14 年度

主要工事	区画整理　51ha
関連事業	県営かんがい排水事業鹿島川沿岸地区、団体営かんがい排水事業鹿島川第三期地区、公団営印旛沼開発事業（鹿島川排水機場）

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
2,434 百万円	1,632 百万円	1.49	総費用総便益比方式

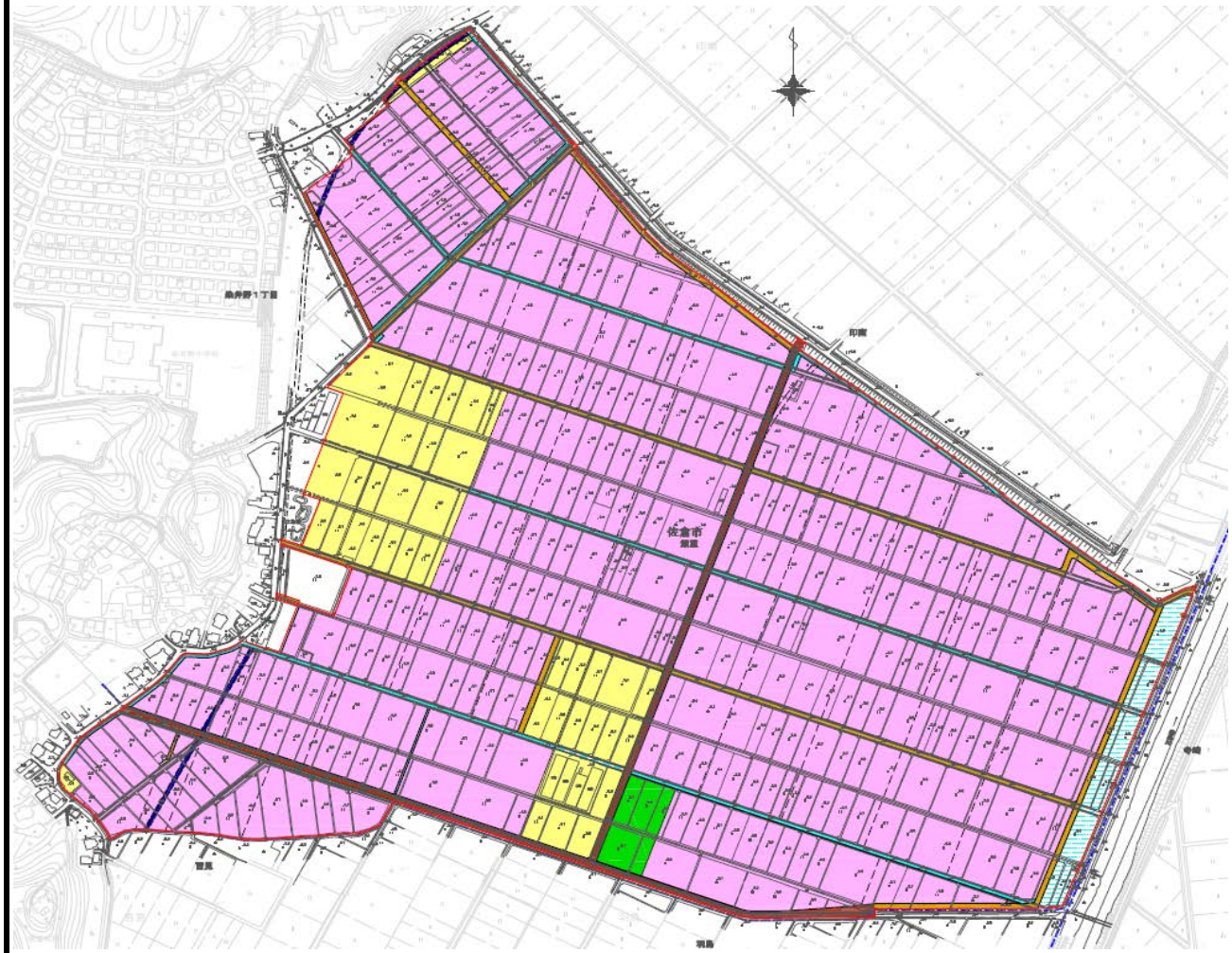
概要図　別添のとおり

出典：飯重地区土地改良事業計画概要書（千葉県農林水産部耕地課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　飯重地区



県内位置図

凡　　例

	地　区　境　界
	受　　益（田）
	受　　益（畑）
	非　農　用　地
	小　排　水　路
	管　排　水　路
	支　線　道　路
	耕作道路（砕石舗装）
	地区外排水路
	調　整　池
	排　水　樋　管
	畦　　畔
	工業用水埋設位置
	用　悪　水　路

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	吉田（よしだ）
関係市町村	千葉県匝瑳市（そうさし）	事 業 主 体	千葉県
事 業 目 的	本地区は千葉県匝瑳市に位置し、栗山川（くりやまがわ）水系二級河川借当川（かりあてがわ）の中流部左岸に展開する農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、昭和 30 年代に基盤整備を行っているが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 そのため、本事業により区画整理による大区画化、農道拡幅、用排水路整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	73ha	137 戸	3,051 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理 73ha		
	関連事業	国営かんがい排水事業　両総地区		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,462 百万円	2,776 百万円	1.24	総費用総便益比方式

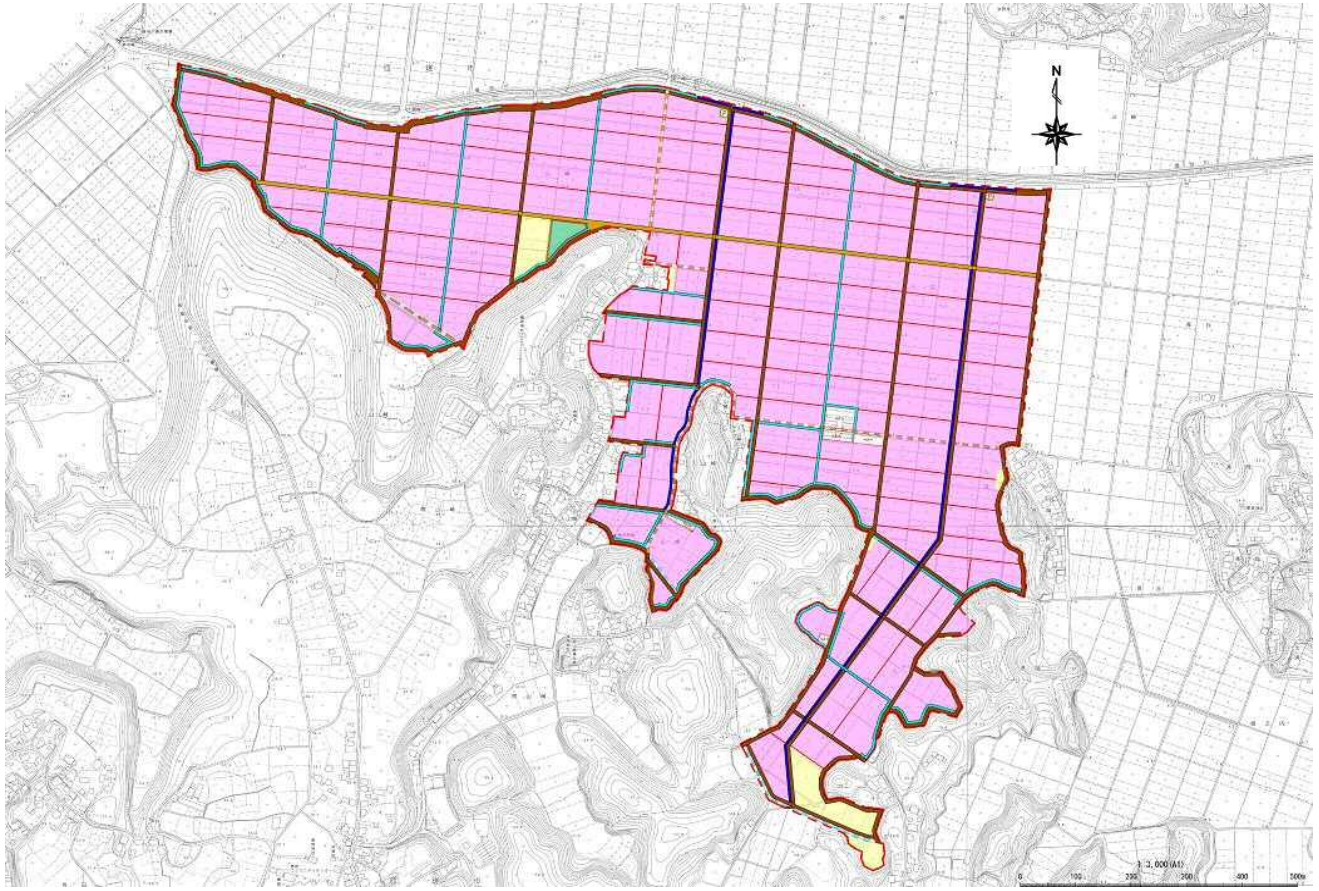
概　要　図　別添のとおり

出典：吉田地区土地改良事業計画概要書（千葉県耕地課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　吉田地区



凡　例	
	田
	畑
	支線道路
	耕作道路
	支線排水路
	小排水路
	非農用地
	既設道路
	既設水路
Ⓟ	反復揚水機場（計画）
地区外	地区外
	地区界

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	朝比奈（あさひな）
関係市町村	静岡県御前崎市（おまえざきし）	事業主体	静岡県
事業目的	本地区は、静岡県御前崎市に位置し、２級河川朝比奈川（あさひながわ）沿いに広がるまとまった水田地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 担い手農家の経営規模が増加している一方、現況の水田区画は 30a 程度で、効率的な営農が難しい状況である。また、暗渠排水が未整備であるため、排水不良のほ場があり、裏作導入の支障となっている。さらに、用水路の老朽化により、用水の安定供給ができておらず、水管理に多大な労力を要している。 このため、本事業により区画整理による大区画化や暗渠排水、用水路のパイプライン化、水田 ICT(自動給水栓)を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
	53ha	243 戸	2,518 百万円	令和８～17 年度
	主要工事	区画整理　43ha 暗渠排水　46ha 用排水路　９km 農道　　５km		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	2,853 百万円	2,141 百万円	1.33	総費用総便益比方式

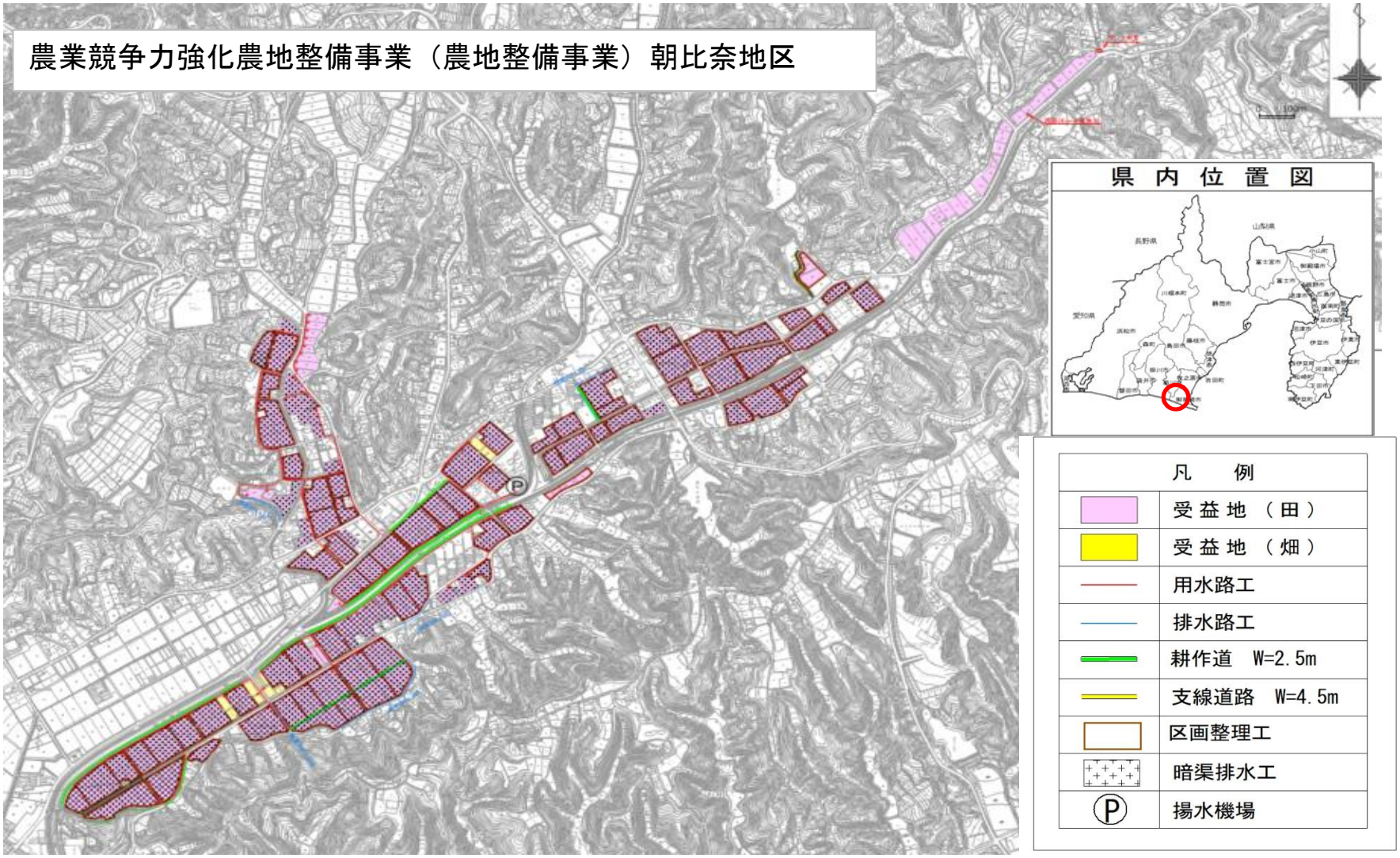
概　要　図	別添のとおり

出典：朝比奈地区土地改良事業計画概要書（静岡県経済産業部農地局農地計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）朝比奈地区



県内位置図

凡　例	
	受益地（田）
	受益地（畑）
	用水路工
	排水路工
	耕作道　W=2.5m
	支線道路　W=4.5m
	区画整理工
	暗渠排水工
Ⓟ	揚水機場

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	山戸田（やまとだ）
関係市町村	石川県七尾市（ななおし）	事 業 主 体	石川県
事 業 目 的	本地区は、石川県七尾市の北西部に位置し、二級河川熊木川（くまきがわ）流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 20a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化、農道及び用排水路を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	28ha	69 戸	1,272 百万円	令和８～13 年度
	主要工事	区画整理　28ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,782 百万円	1,268 百万円	1.40	総費用総便益比方式

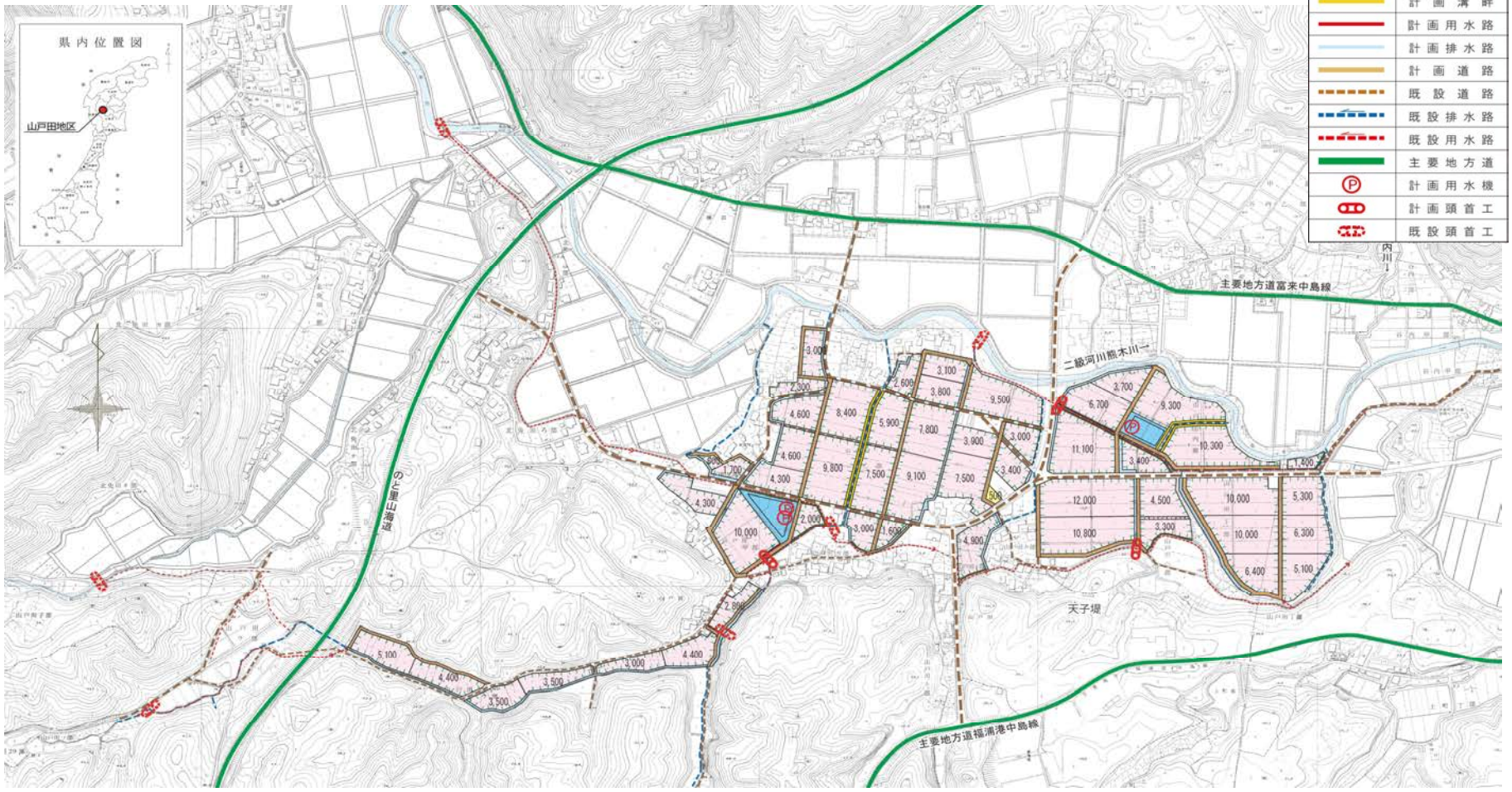
概　要　図	別添のとおり

出典：山戸田地区土地改良事業計画概要書（石川県農林水産部農業基盤課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　山戸田地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	寺地（てらじ）
関係市町村	石川県輪島市（わじまし）	事 業 主 体	石川県

事業目的

本地区は、石川県輪島市の東部に位置し、二級河川町野川（まちのがわ）及び主要地方道宇出津町野（うしつまちの）線（せん）沿いに広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。

これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。

このため、本事業により区画整理による大区画化、農道及び用排水路を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
26ha	80 戸	1,339 百万円	令和８～13 年度

主要工事	区画整理　26ha
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
1,532 百万円	1,228 百万円	1.24	総費用総便益比方式

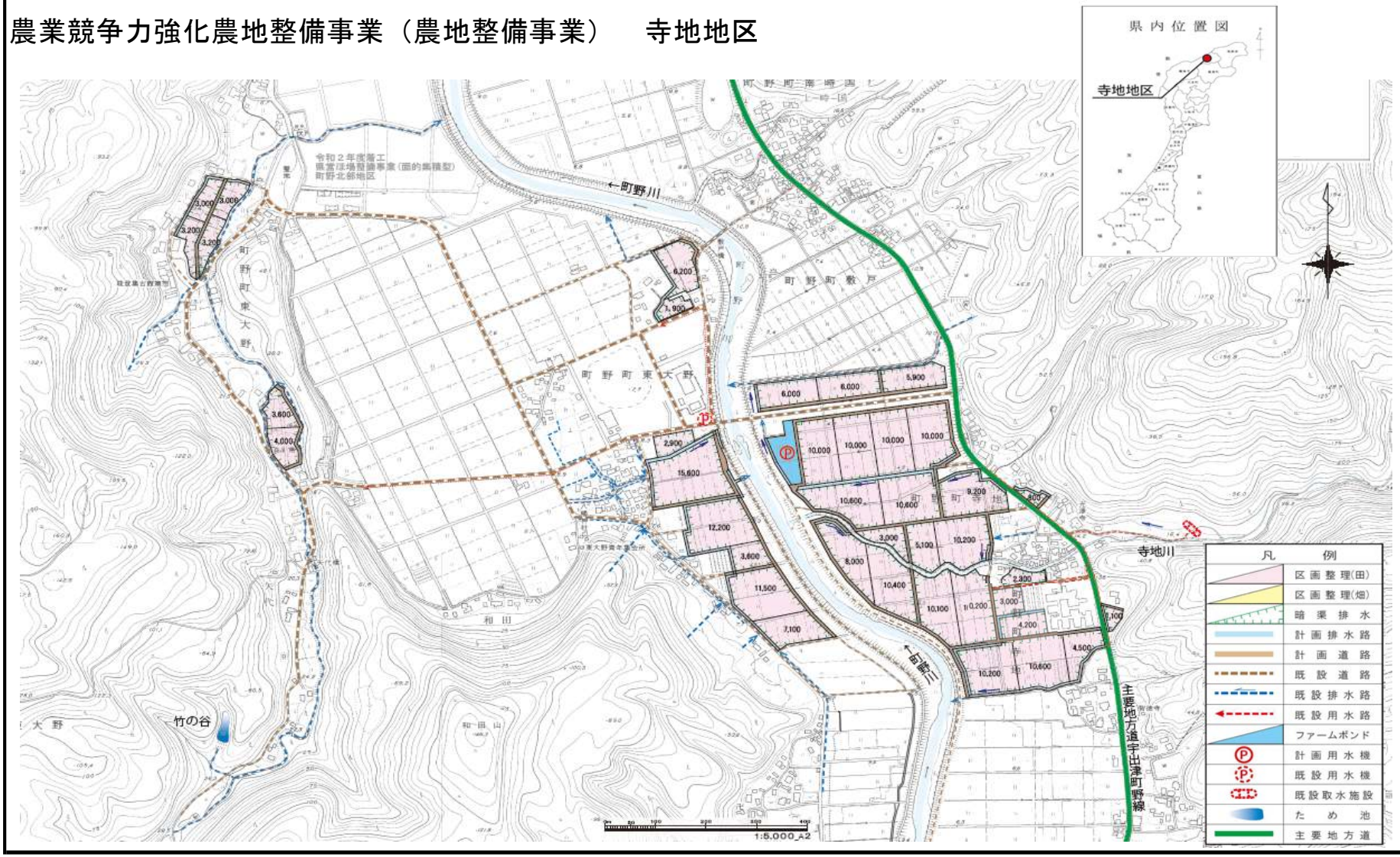
概要図　別添のとおり

出典：寺地地区土地改良事業計画概要書（石川県農林水産部農業基盤課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　寺地地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	邑知潟（おうちがた）
関係市町村	石川県羽咋市（はくいし）、鹿島郡中能登町（かしまぐんなかのとまち）	事 業 主 体	石川県

事業目的

本地区は、石川県羽咋市北部、鹿島郡中能登町西部に位置し、二級河川羽咋川（はくいがわ）流域の低平地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。

地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 50a 程度であり、大型機械導入及び効率的な営農の妨げになっている。また、用水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。

このため、本事業により大区画化及び用水施設を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
240ha	186 戸	5,798 百万円	令和８～17 年度

主要工事	区画整理　137ha 用水路　　21km 暗渠排水　240ha
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
6,227 百万円	5,329 百万円	1.16	総費用総便益比方式

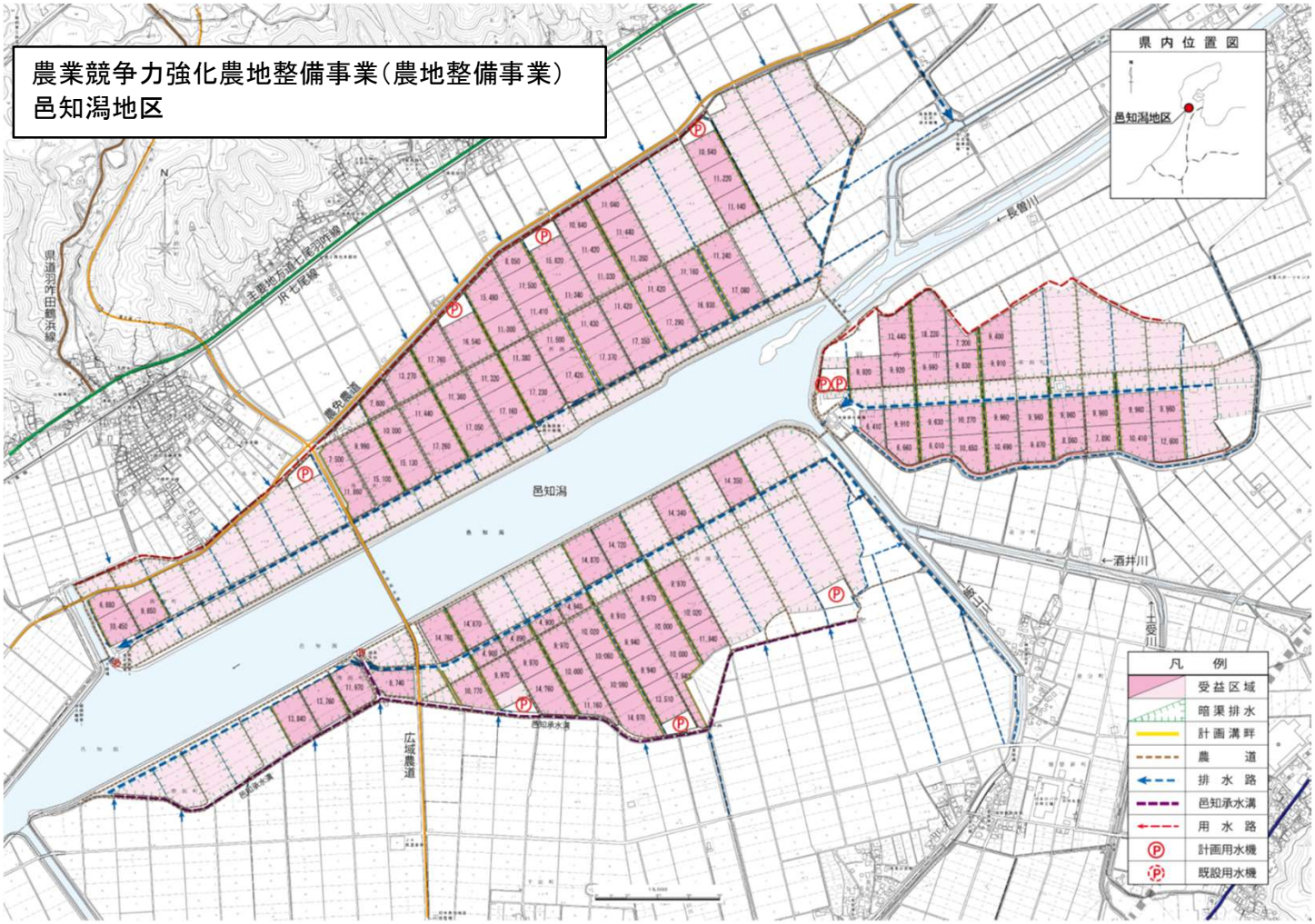
概要図　別添のとおり

出典：邑知潟地区土地改良事業計画概要書（石川県農林水産部農業基盤課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　邑知潟地区



地区別事業概要

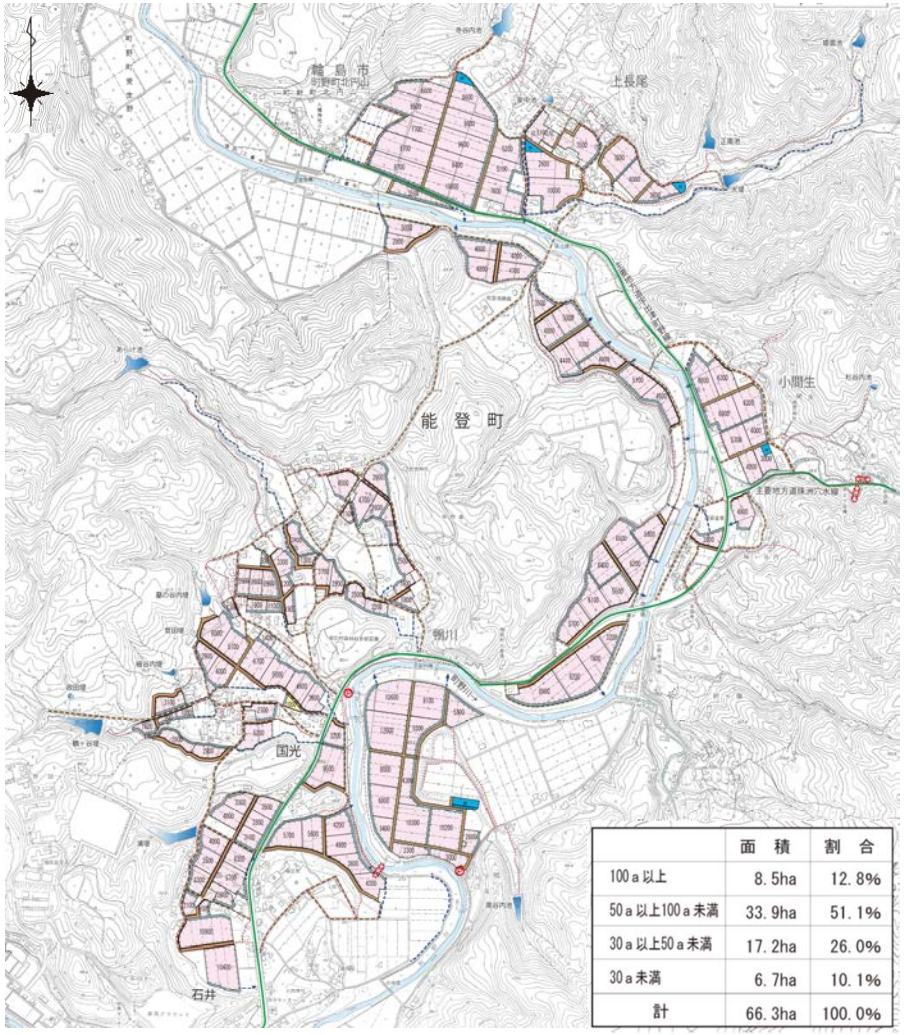
事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	柳田東部
関係市町村	石川県鳳珠郡能登町	事 業 主 体	石川県
事 業 目 的	本地区は、石川県鳳珠郡能登町の北部に位置し、二級河川町野川沿いに広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化、農道及び用排水路を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	66ha	246 戸	3,170 百万円	令和８～13 年度
	主要工事	区画整理　66ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	4,950 百万円	3,787 百万円	1.30	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：柳田東部地区土地改良事業計画概要書（石川県農林水産部農業基盤課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　柳田東部地区



	面積	割合
100ａ以上	8.5ha	12.8%
50ａ以上100ａ未満	33.9ha	51.1%
30ａ以上50ａ未満	17.2ha	26.0%
30ａ未満	6.7ha	10.1%
計	66.3ha	100.0%

凡例
区画整理(田)
区画整理(畑)
暗渠排水
計画用水路
計画排水路
計画道路
既設道路
既設排水路
既設用水路
主要地方道
既設頭首工
計画揚水機
ファームポンド
ため池

地区別事業概要

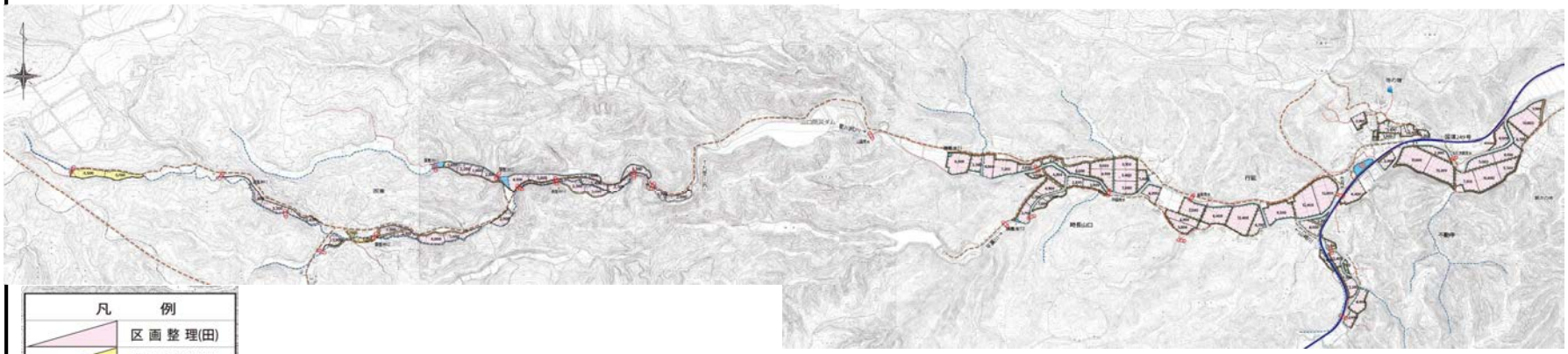
事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	不動寺（ふどうじ）
関係市町村	石川県鳳珠郡能登町（ほうすぐんのとちょう）	事 業 主 体	石川県
事 業 目 的	本地区は、石川県鳳珠郡能登町の北東部に位置し、二級河川九里川尻川（くりかわしりがわ）の両岸に沿って広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化、農道及び用排水路を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	37ha	121 戸	2,007 百万円	令和８～13 年度
	主要工事	区画整理　37ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	2,458 百万円	1,821 百万円	1.34	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

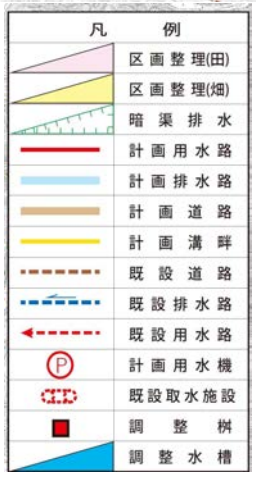
出典：不動寺地区土地改良事業計画概要書（石川県農林水産部農業基盤課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　不動寺地区





地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	小山南部（おやまなんぶ）
関係市町村	福井県大野市（おおのし）	事 業 主 体	福井県
事 業 目 的	本地区は、福井県大野市に位置し、一級河川赤根川（あかねがわ）流域に広がる農業地帯であり、水稲を中心とし大麦、そば等を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、用水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、ほ場が湿田状態であるため、排水不良が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により用水路及び暗渠排水を一体的に整備することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	77ha	62 戸	1,248 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	用水路　14km 暗渠排水　77ha 農道　１km		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,514 百万円	1,017 百万円	1.48	総費用総便益比方式

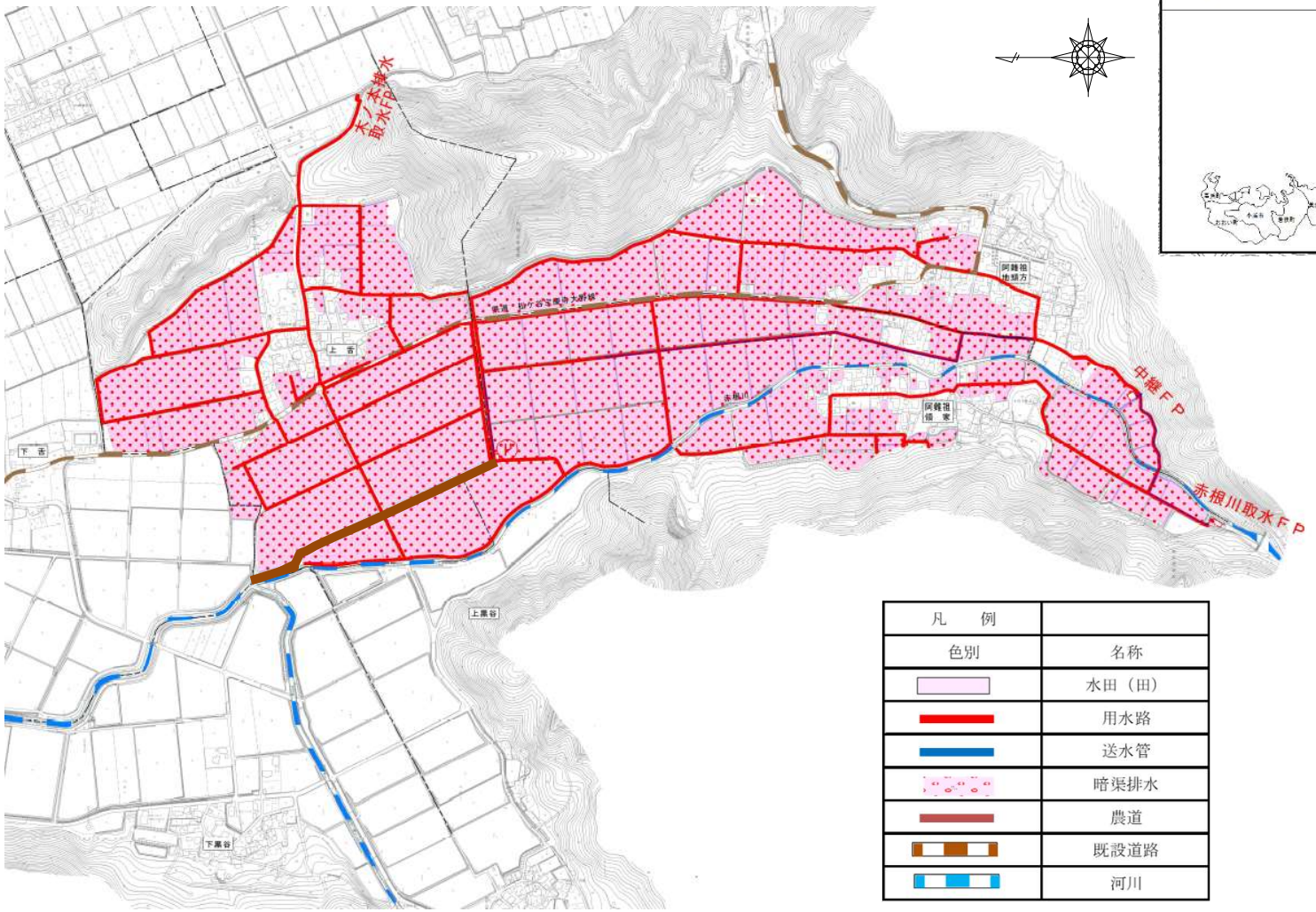
概　要　図	別添のとおり

出典：小山南部地区土地改良事業計画概要書（福井県農林水産部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　小山南部地区



凡　例	
色別	名称
	水田（田）
	用水路
	送水管
	暗渠排水
	農道
	既設道路
	河川

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	月尾（つきお）
関係市町村	福井県越前市（えちぜんし）	事 業 主 体	福井県
事業目的	本地区は、福井県越前市に位置し、月尾川（つきおがわ）流域に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では､担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく湿田状態であるため、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、排水不良が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による区画拡大及び暗渠排水による乾田化を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	29ha	104 戸	2,193 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理　29ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	2,424 百万円	2,083 百万円	1.16	総費用総便益比方式

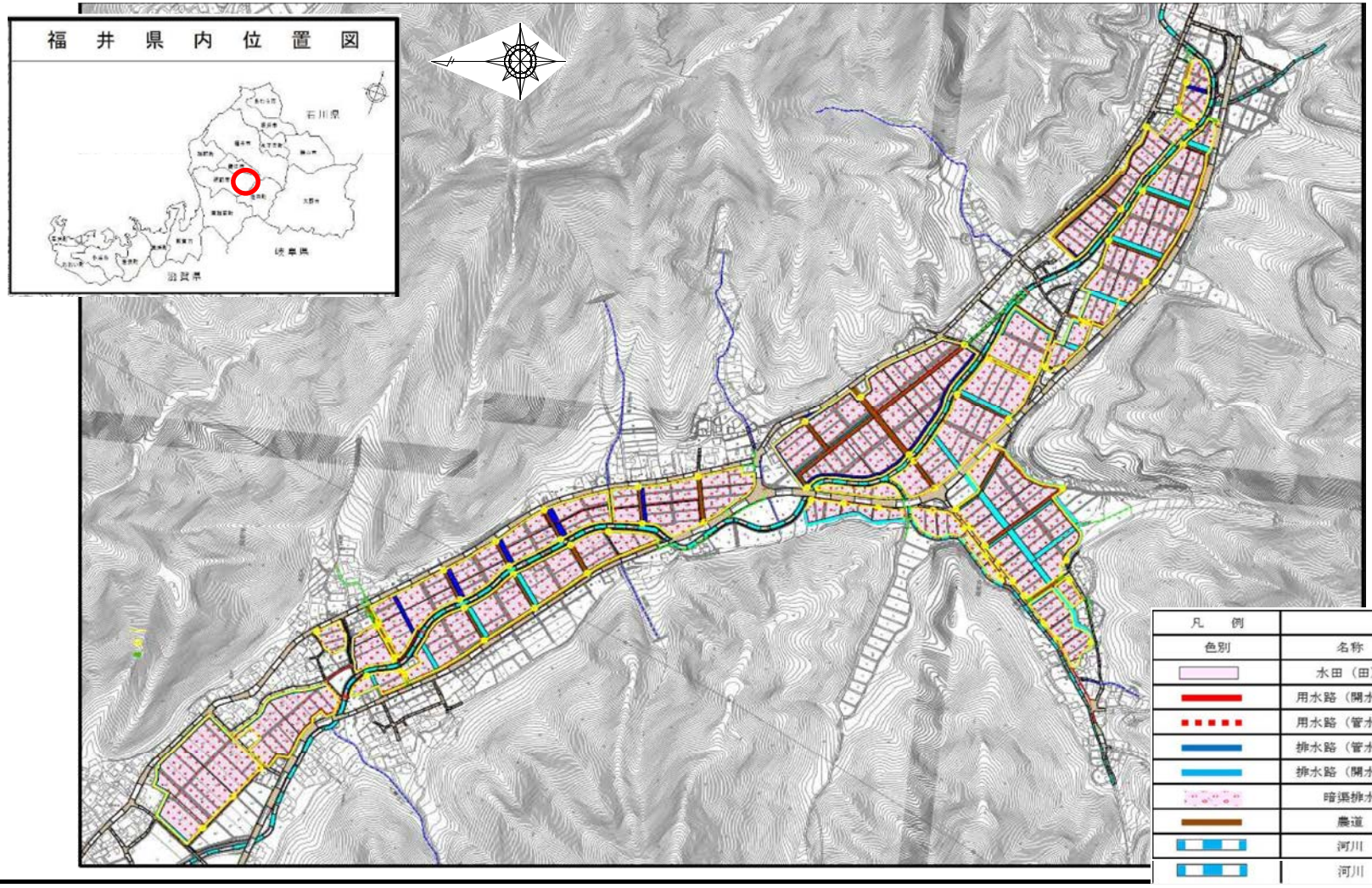
概　要　図　別添のとおり

出典：月尾地区土地改良事業計画概要書（福井県農林水産部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　月尾地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	東荒井（ひがしあらい）
関係市町村	福井県坂井市（さかいし）	事 業 主 体	福井県
事 業 目 的	本地区は、福井県坂井市に位置し、一級河川兵庫川（ひょうごがわ）右岸の低平地に広がる農業地帯であり、水稲を中心とし大麦、大豆等を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、排水路の老朽化が著しく維持管理に多大な労力を費やしているとともに、排水不良が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により排水路及び暗渠排水を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
	69ha	52 戸	1,693 百万円	令和８～13 年度
	主要工事	排水路　４km 暗渠排水　66ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,956 百万円	1,483 百万円	1.31	総費用総便益比方式

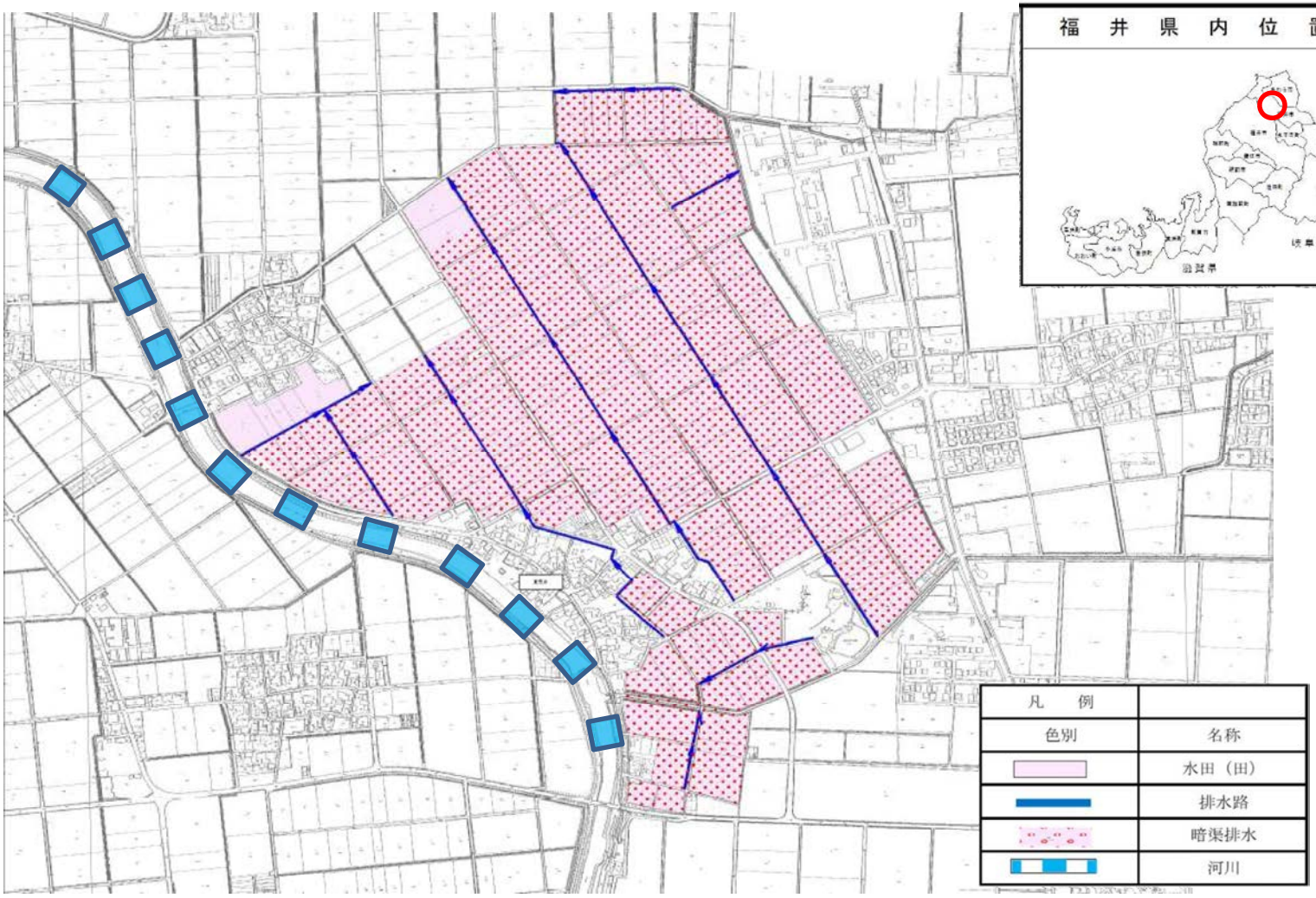
概　要　図　別添のとおり

出典：東荒井地区土地改良事業計画概要書（福井県農林水産部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　東荒井地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	木部新保（きべしんぼ）
関係市町村	福井県坂井市（さかいし）	事 業 主 体	福井県
事 業 目 的	本地区は、福井県坂井市に位置し、一級河川九頭竜川（くずりゅうがわ）右岸の低平地に広がる農業地帯であり、水稲を中心とし大麦、大豆等を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、排水路の老朽化が著しく維持管理に多大な労力を費やしているとともに、排水不良が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により排水路及び暗渠排水を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	100ha	74 戸	1,951 百万円	令和８～13 年度
	主要工事	排水路　６km 暗渠排水　94ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	2,894 百万円	2,097 百万円	1.37	総費用総便益比方式

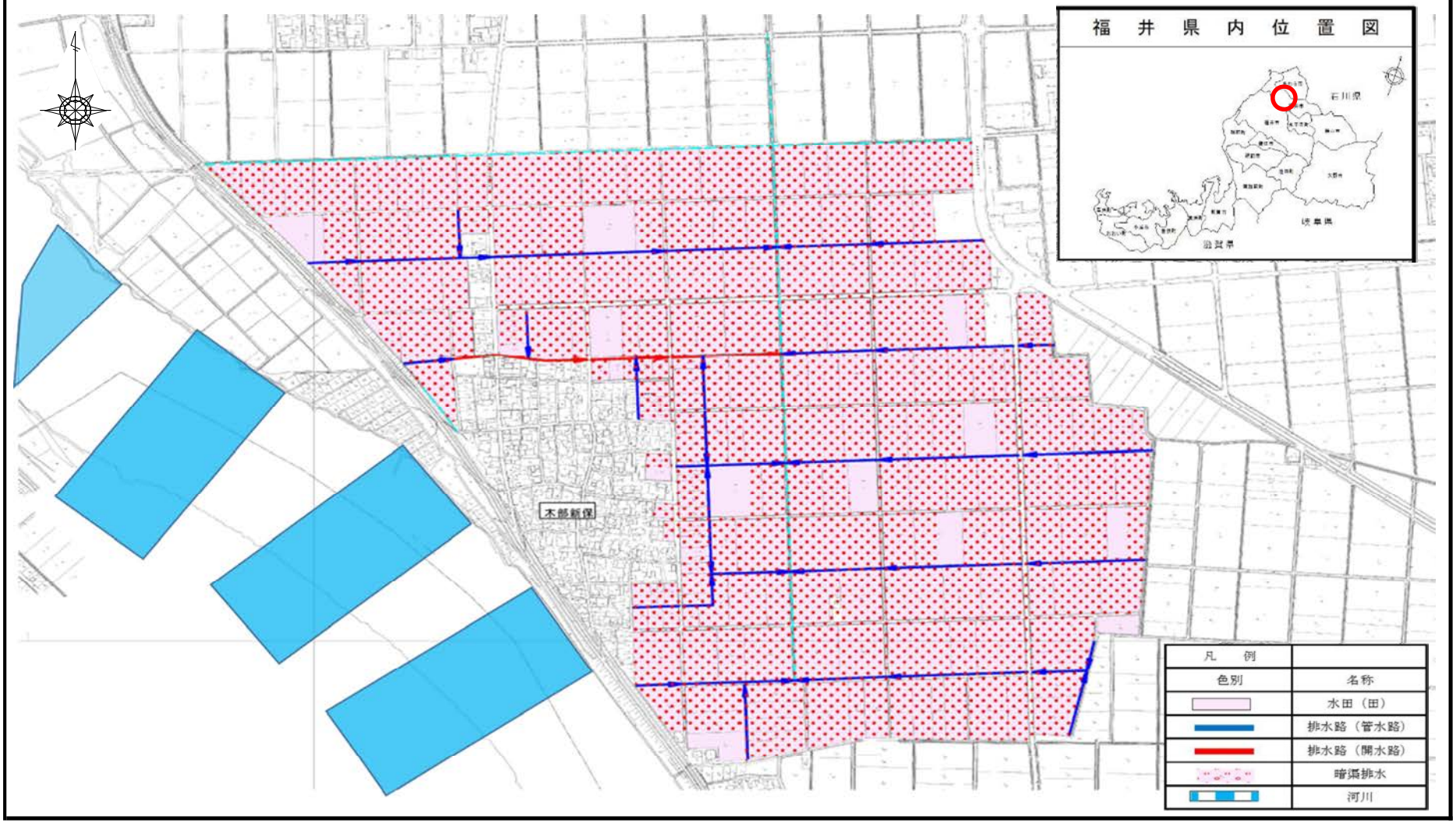
概　要　図	別添のとおり

出典：木部新保地区土地改良事業計画概要書（福井県農林水産部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　木部新保地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	美浜新庄（みはましんじょう）
関係市町村	福井県三方郡美浜町（みかたぐんみはまちょう）	事 業 主 体	福井県

事業目的

本地区は、福井県三方郡美浜町に位置し、二級河川耳川（みみがわ）の上流に広がる山間農業地域であり、水稲を中心にさつまいも等を組み合わせた営農が展開されている。

これまでに地区内では、担い手への農地集積が進んでいるが、現況の水田区画は 20a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。

このため、本事業により区画整理による地形に応じた大区画化や用排水路の整備を行うことで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
47ha	195 戸	3,700 百万円	令和８～15 年度
主要工事	区画整理　47ha		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
3,843 百万円	3,449 百万円	1.11	総費用総便益比方式

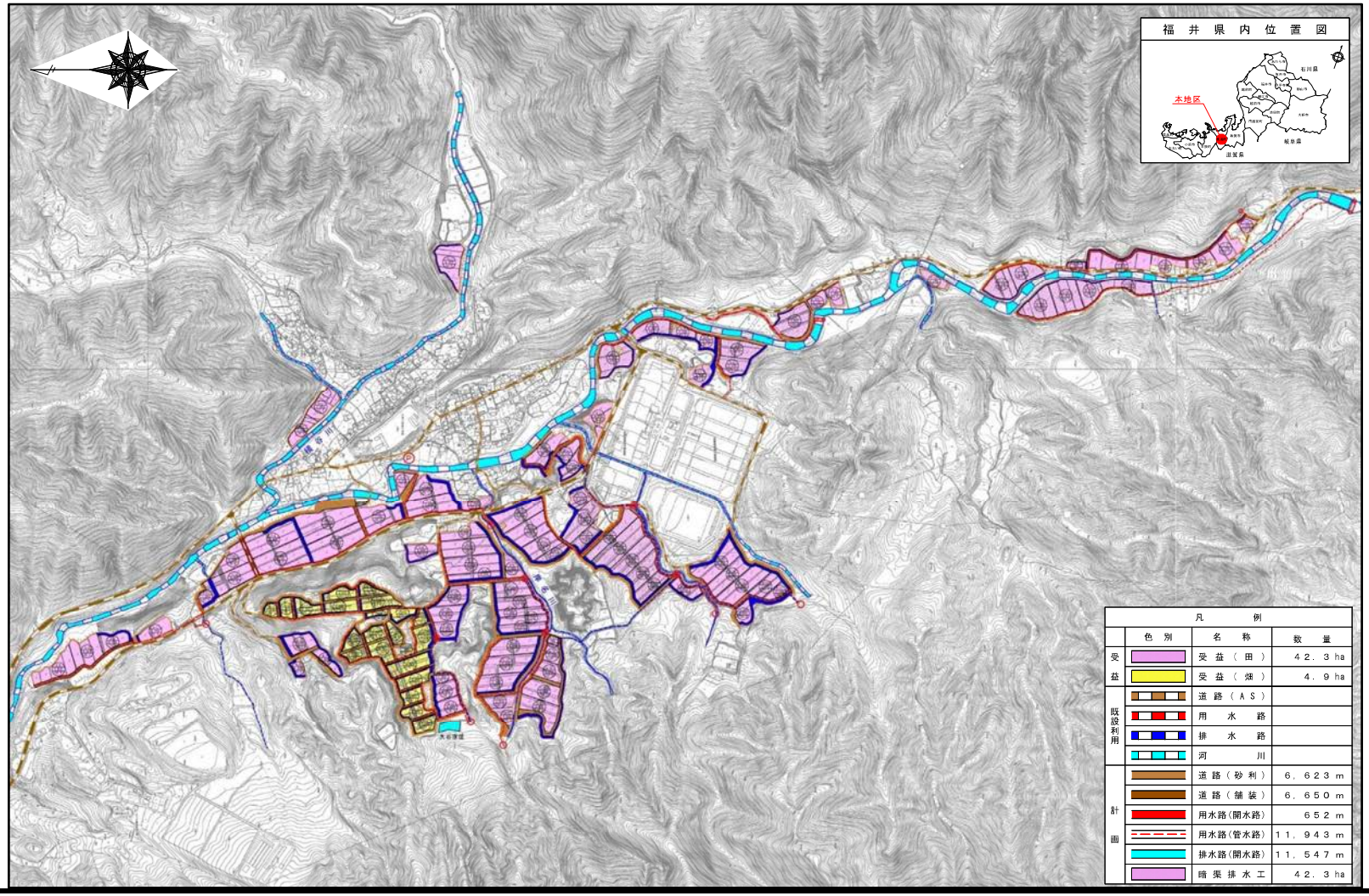
概要図　別添のとおり

出典：美浜新庄地区土地改良事業計画概要書（福井県農林水産部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　美浜新庄地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	関（せき）
関係市町村	京都府京丹後市（きょうたんごし）	事 業 主 体	京都府
事業目的	本地区は、京都府京丹後市北西部に位置し、西側に二級河川佐濃谷川（さのたにがわ）が流れる中間農業地帯であり、水稲を中心とした営農が行われている。 現況農地は、標準区画が 10a 程度と狭小であり、農道幅員２m 程度と、大型農業用機械の導入が困難であることから、営農に多大な労力を費やしている。また、用排水路が開水路であり、泥上げ、草刈り等の維持管理にかかる負担も増している。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	25ha	60 戸	1,158 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理　25ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	972 百万円	848 百万円	1.14	総費用総便益比方式

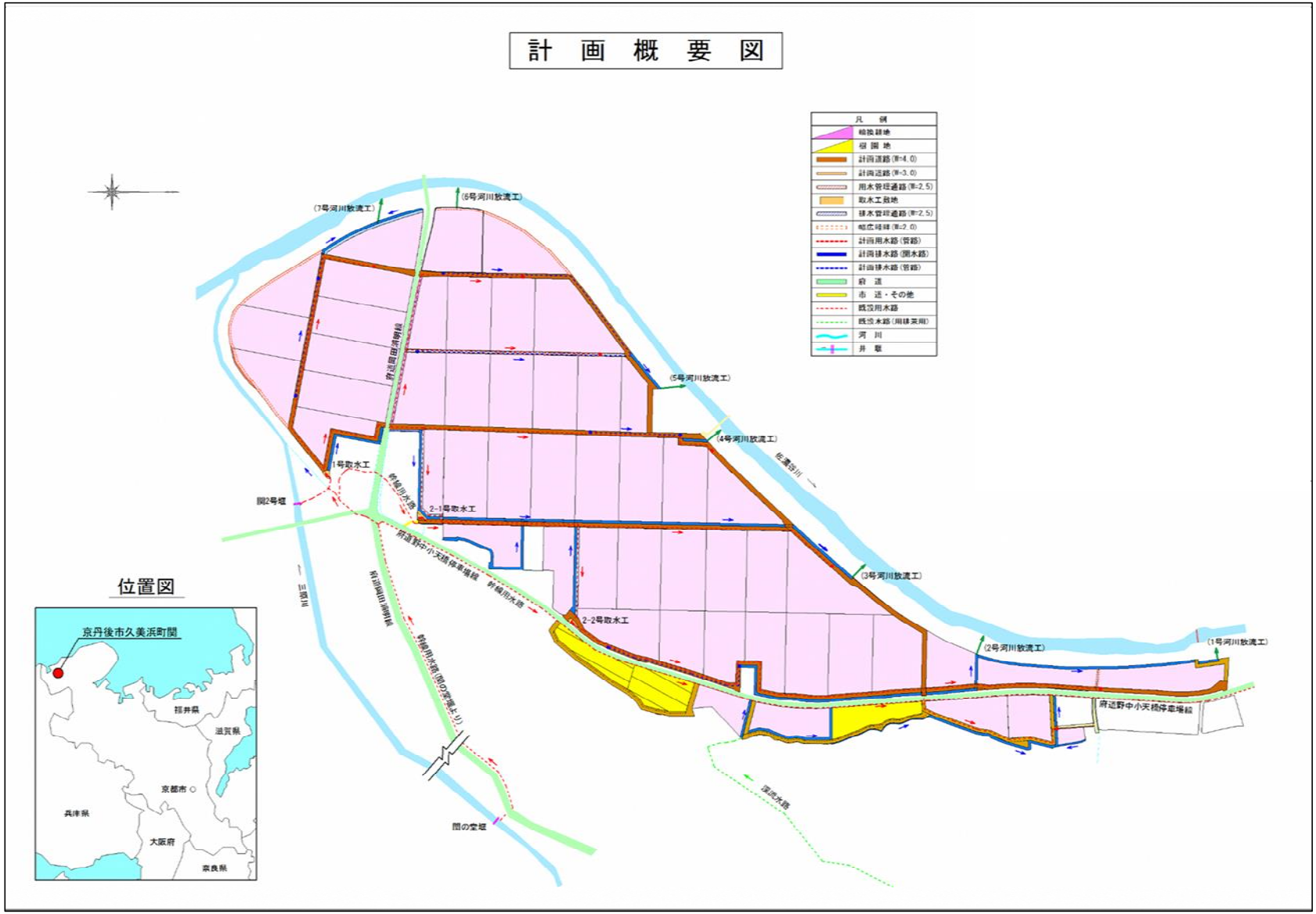
概　要　図　別添のとおり

出典：関地区土地改良事業計画概要書（京都府農林水産部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　関地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	佐山北第二（さやまきただいに）
関係市町村	山口県山口市（やまぐちし）	事 業 主 体	山口県

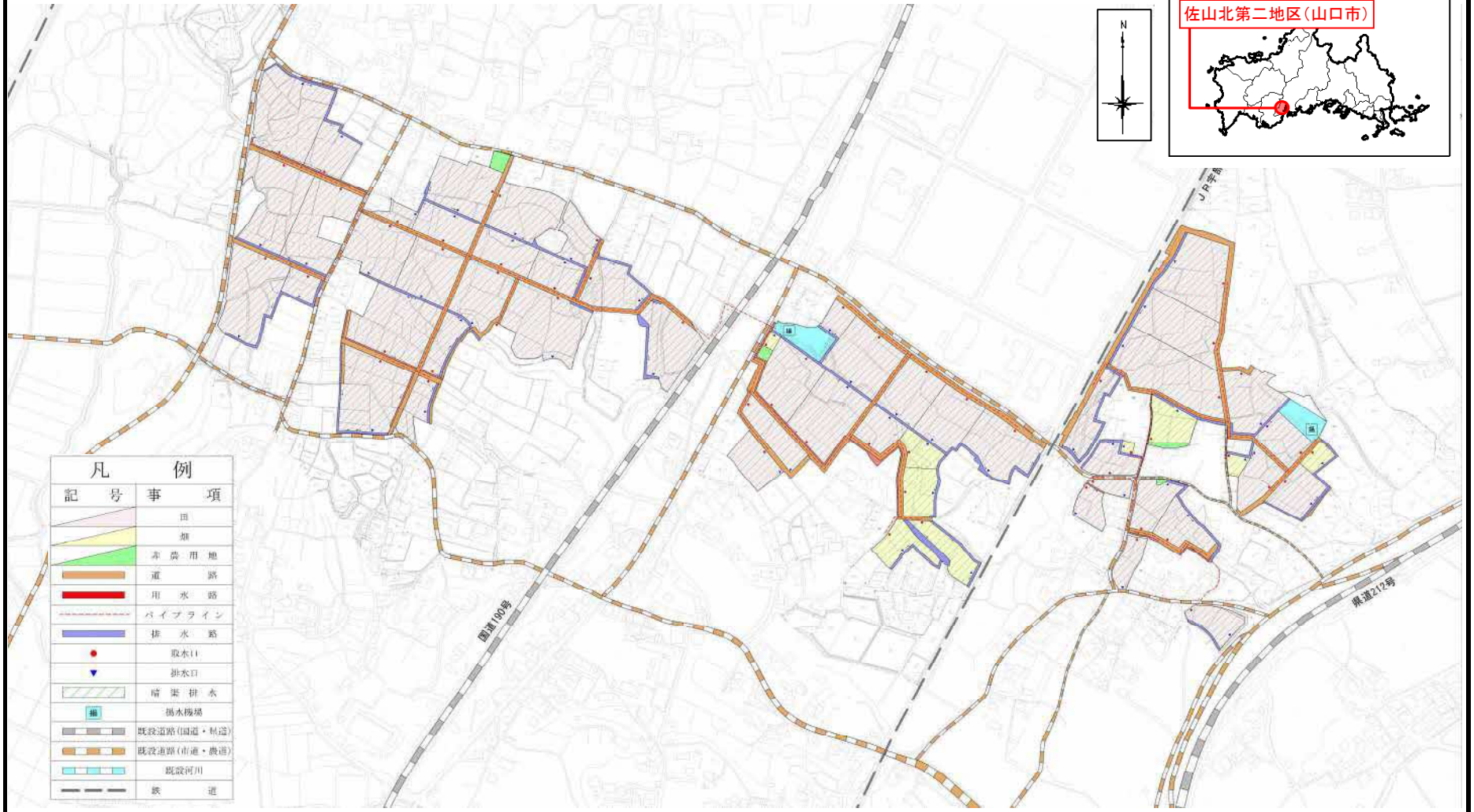
事業目的	本地区は、山口県山口市の南西部に位置し、２級河川今津川（いまづかわ）の右岸に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 地区内の農地は、不整形で区画も 10ａ程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、排水不良による湿害等も生じており、営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水施設を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。			
事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	26ha	88 戸	1,765 百万円	令和８～14 年度
	主要工事	区画整理　26ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,782 百万円	1,497 百万円	1.19	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：佐山北第二地区土地改良事業計画概要書（山口県農林整備部農村整備課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　佐山北第二地区



地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	獅子
関係市町村	長崎県平戸市	事 業 主 体	長崎県

事業目的

本地区は、長崎県平戸市の中部に位置し、鹿島川流域に広がる水田地帯であり、水稲、飼料作物、たまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。

しかしながら、地区内のほ場は狭小不整形で、耕作道も少なく水路に設置した渡板を利用してほ場に出入りするなど作業効率が悪く、大型機械の導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路は未整備で田越しかんがいのため用水管理に苦慮している。

このため、本事業により区画整理を実施することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、水田汎用化による裏作物の作付け拡大など農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
20ha	80 戸	1,252 百万円	令和８～15 年度

主要工事	区画整理　20ha
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
1,528 百万円	1,078 百万円	1.41	総費用総便益比方式

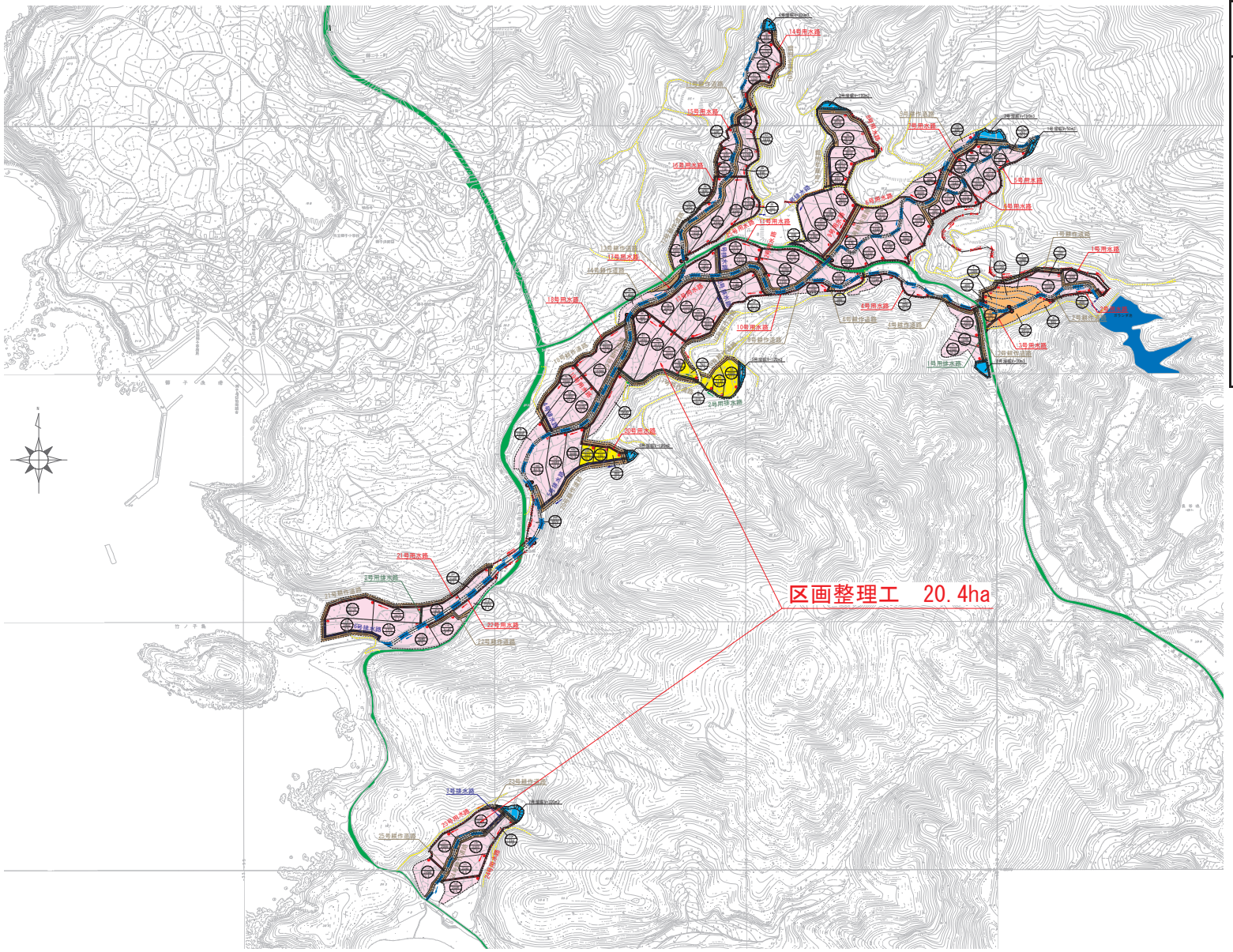
概要図　別添のとおり

出典：獅子地区土地改良事業計画概要書（長崎県農林部農村整備課作成）

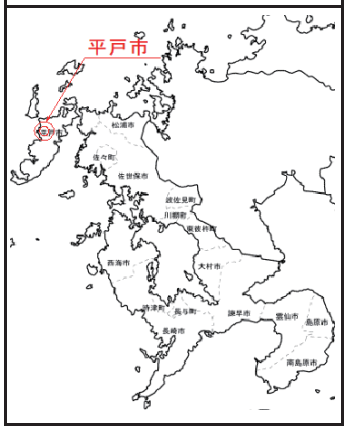
（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）獅子地区



県内位置図



凡　例

記　号	内　容
1 / 710 / 83.4	田面番号 ほ場面積(m2) 計画標高(m)
	地区界
	計画線
	計画ほ場(水田)
	計画ほ場(水田：石積存置)
	計画ほ場(畑)
	溜堀部
	計画道路(耕作道路)
	計画用水路
	用水取水工
	計画排水路
	計画用排水路
	主要地方道
	市町村道・農道
	既設水路
	既設河川
	流水方向
	頭首工

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	糸田（いとだ）
関係市町村	熊本県上益城郡甲佐町（かみましきぐんこうさまち）	事 業 主 体	熊本県

事業目的

本地区は、熊本県上益城郡甲佐町の中央に位置し、緑川（みどりかわ）流域に広がる水田地帯であり、水稲、大豆、麦等の土地利用型農業を中心とし、施設園芸ではニラや花き類が栽培されている。

しかしながら、地区内の現況農地は、区画が狭小で農地が分散しているため、効率的な農作業が難しい状況であり、大型農業機械の導入や利用が制限されている。また、用水路の水位が低いことから、水管理に多大な労力を費やしている。

このため、農地の利用集積や土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農体系に適合した農業機械の利用や合理的な水管理など、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
45ha	101 戸	2,070 百万円	令和８～21 年度
主要工事	区画整理　45ha		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
2,099 百万円	1,864 百万円	1.12	総費用総便益比方式

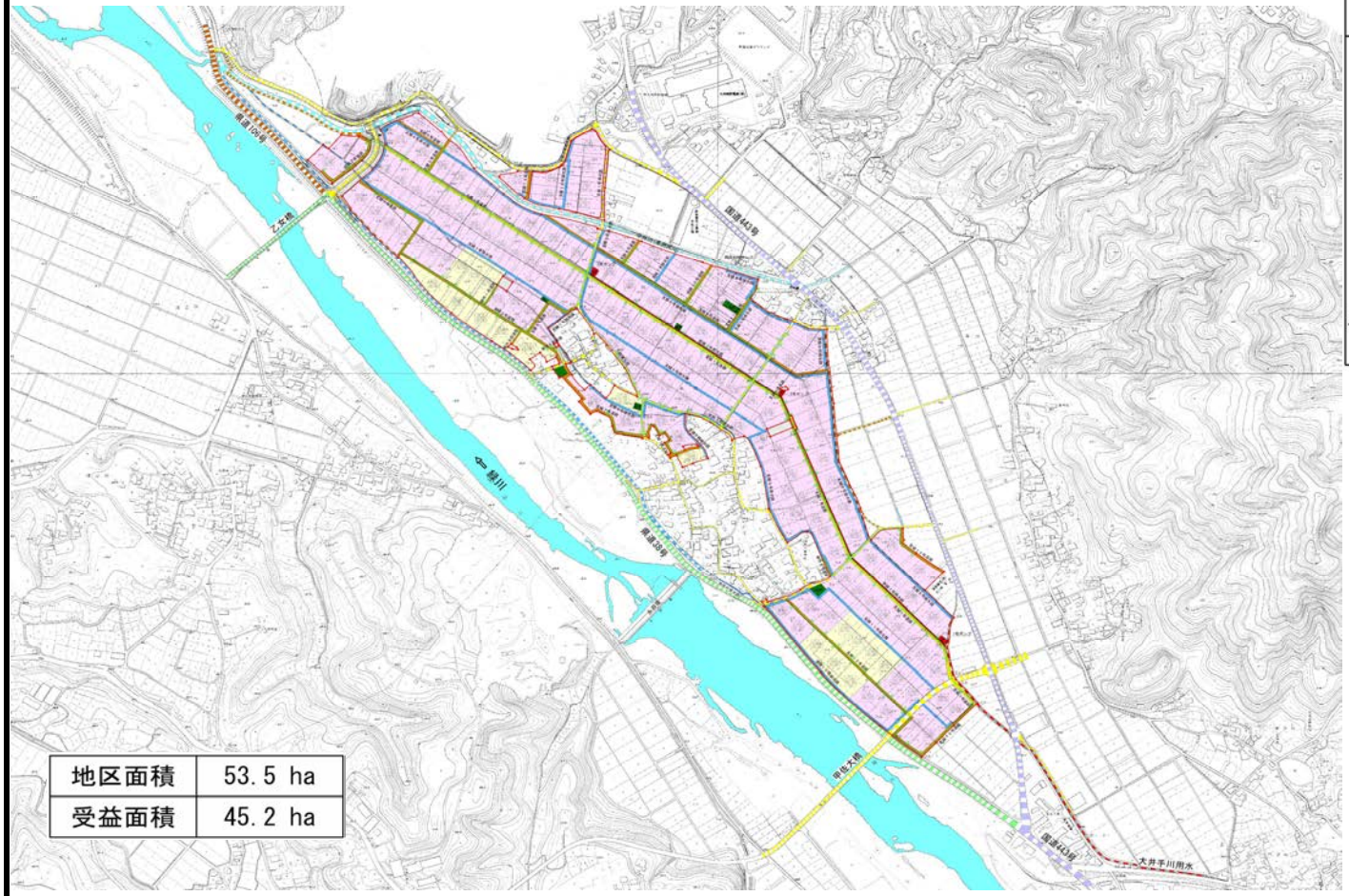
概要図　別添のとおり

出典：糸田地区土地改良事業計画概要書（熊本県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）　糸田地区



熊　本　県　略　図

N

凡　例	
地　区　界	
田	
畑	
非　農　用　地	
計画ポンプ	Ⓟ
計画管水路	
計画用水路	
計画排水路	
計　画　道　路	
国道(既設利用)	
県道(既設利用)	
町道(既設利用)	
農道(既設利用)	
河　　川	

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 農地整備事業	地　区　名	富山（とみやま）
関係市町村	大分県宇佐市（うさし）・中津市（なかつし）	事 業 主 体	大分県
事 業 目 的	本地区は、大分県宇佐市及び中津市に位置し、２級河川五十石川（ごじっこくがわ）の左岸に広がる農業地帯であり、水稲、大豆、麦等を中心とした営農が展開されている。 しかしながら、地区内の現況農地は、区画が狭小で農地が分散しているため、効率的な農作業が難しい状況であり、大型農業機械の導入や利用が制限されている。また、用排水路の老朽化による機能低下や水管理労力の負担、排水不良による湿害が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理、暗渠排水、パイプライン化を行うことで生産コストの低減、汎用性の高い農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	28ha	82 戸	1,447 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理　28ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,720 百万円	1,377 百万円	1.24	総費用総便益比方式

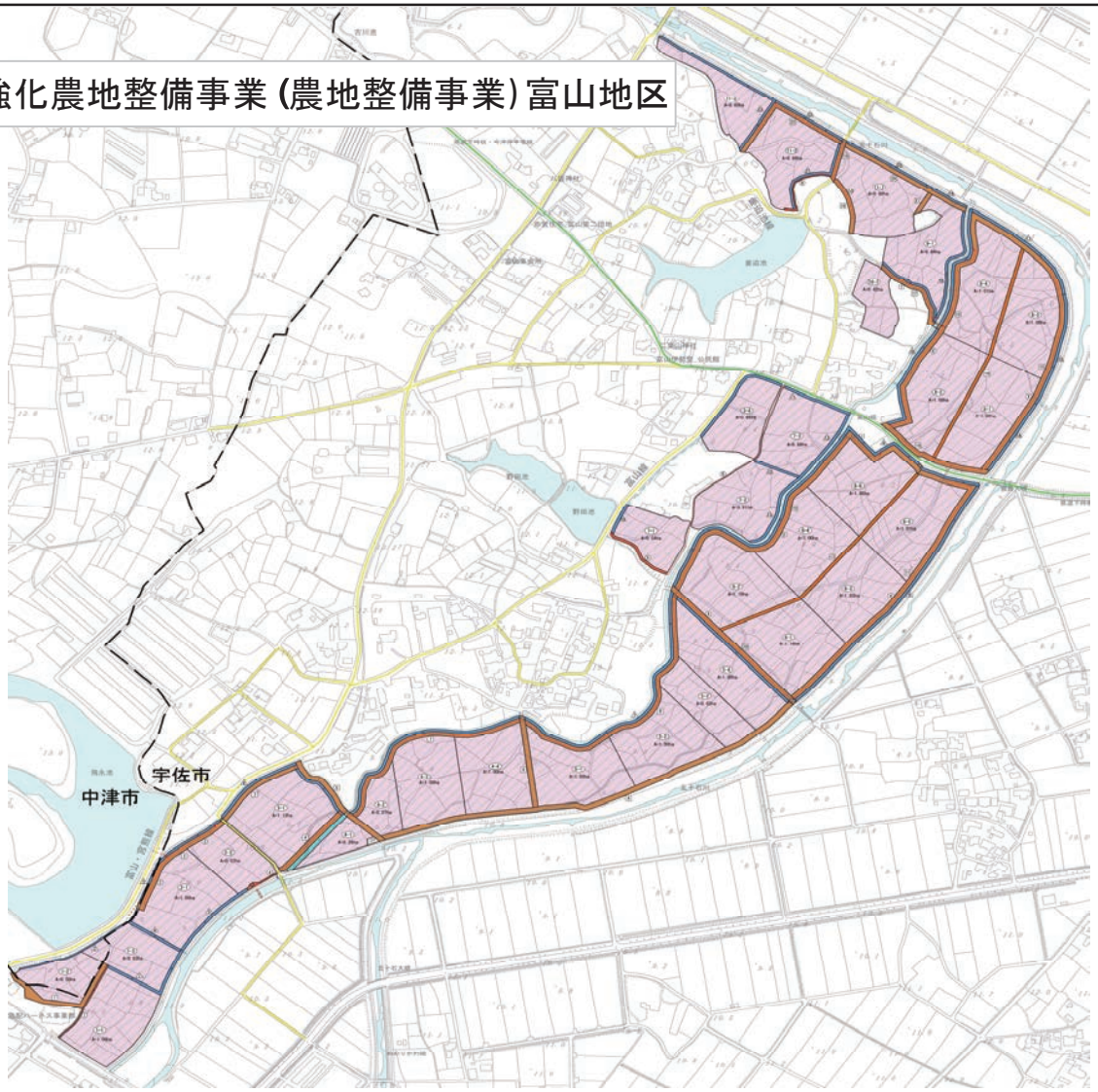
概　要　図　別添のとおり

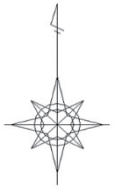
出典：富山地区土地改良事業計画概要書（大分県農林水産部農地計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業）富山地区





凡例	
水　田	
畑	
非農用地	
道　路	
用水路	
ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ	
排水路	
暗渠排水	

地区別事業概要

事　業　名	農業競争力強化農地整備事業 草地畜産基盤整備事業	地　区　名	苫前中北部（とままえちゅうほくぶ）
関係市町村	北海道苫前郡苫前町（とままえぐんとままえちょう）	事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道苫前郡苫前町に位置する町営の公共牧場である。 苫前町の農業は、水稲・畜産が主となって河川流域平坦地に水田地帯、高台丘陵地に酪農地帯を形成しており、酪農は農畜産業の生産額の３分の１以上を占める重要な産業に位置付けられている。 本地区では近年の町内酪農家の経営規模拡大に伴い、乳用牛預託の要望が増加しているが、草地の不陸による牧草生産性の低下や、牧場施設能力の向上が課題となっている。 このため、本事業で草地基盤と施設を一体的に整備することで、公共牧場の機能を強化するとともに、町内酪農家の労働負担軽減と牧草生産性の向上を図る。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	353ha	４戸 （牧場利用者 13 戸）	1,310 百万円	令和８～13 年度
	主要工事	区画整理　353ha 農業用施設整備　３箇所		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	2,490 百万円	1,286 百万円	1.93	総費用総便益比方式

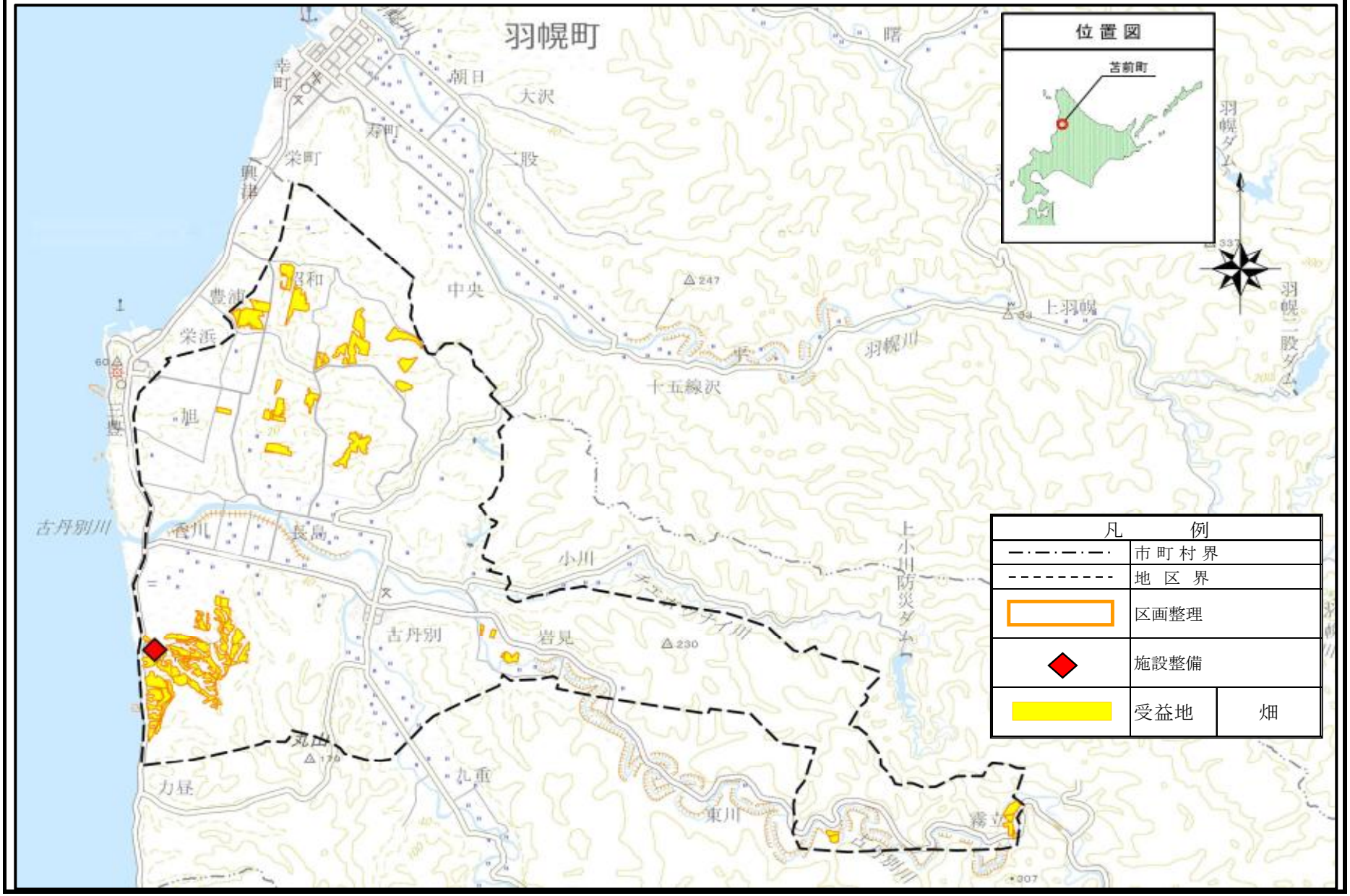
概　要　図　別添のとおり

出典：苫前中北部地区土地改良事業計画概要書（北海道留萌振興局産業振興部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農業競争力強化農地整備事業（草地畜産基盤整備事業）　苫前中北部地区



地区別事業概要

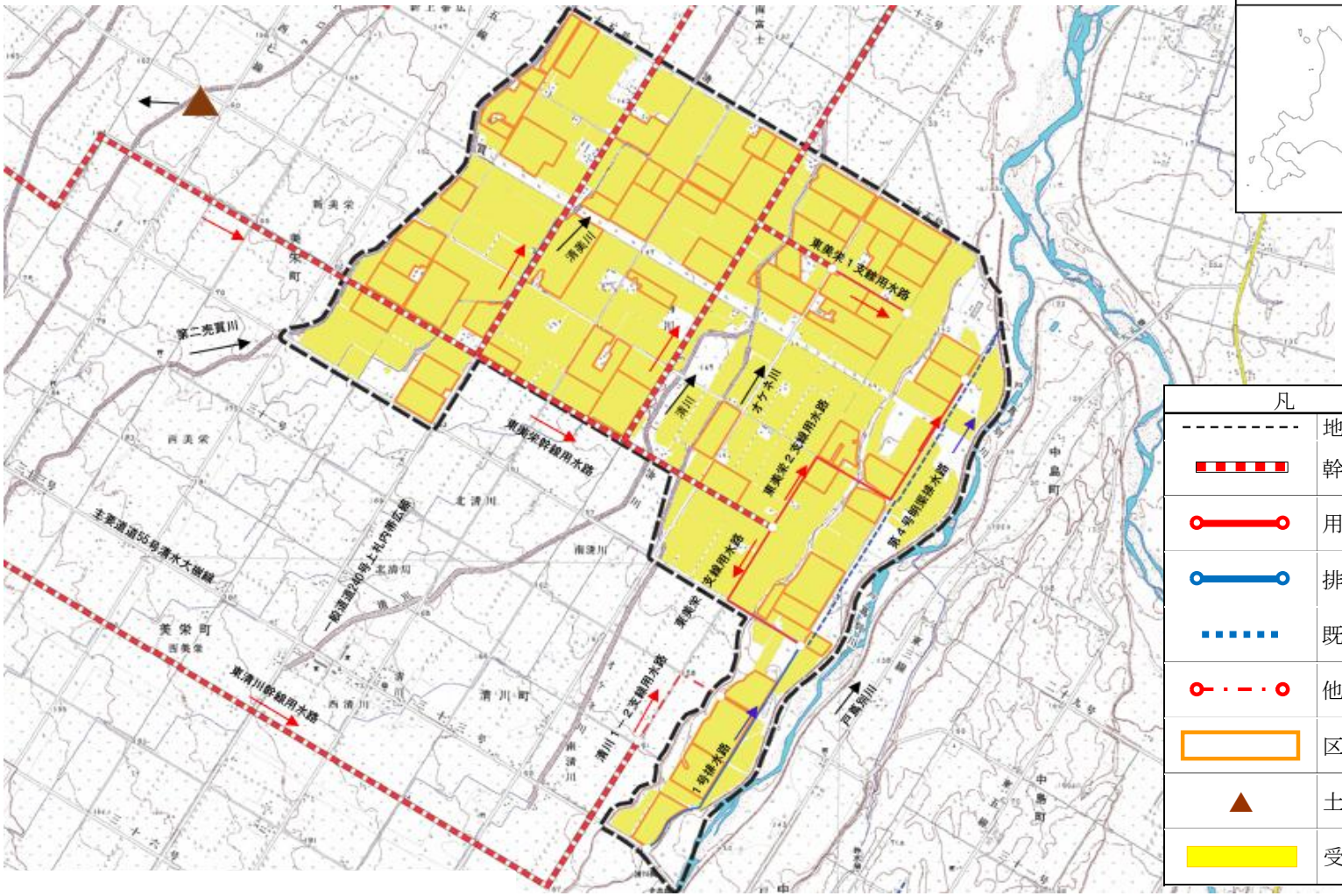
事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	川西中央２－３（かわにしちゅうおう２の３）
関係市町村	北海道帯広市（おびひろし）	事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道帯広市の南西部に位置し、地区内は、国営かんがい排水事業で美生（びせい）ダムから用水の供給を進めている。また、小麦、ばれいしょ、てんさい、豆類の畑作４品目のほか、やまのいも等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、昭和 40 年代から国営直轄明渠事業や道営畑地帯総合整備事業等が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、畑地かんがい施設の未整備ほ場については、干ばつへの対応ができないため、農作物の生育に支障が出ている。また、排水路が未整備のため湿害も発生しており、農作物の生産が阻害されている。 このため、本事業により農業用用排水施設（畑地かんがい、排水路）、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	772ha	33 戸	3,971 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	畑地かんがい　746ha 排水路　２km 区画整理　266ha		
	関連事業	国営かんがい排水事業　芽室川西地区 道営水利施設等保全高度化事業　帯広かわにし２地区		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	8,725 百万円	6,624 百万円	1.31	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：川西中央２－３地区土地改良事業計画概要書（北海道十勝総合振興局調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　川西中央２－３地区



凡　例	
地　区　界	
幹線用水路	
用水路	
排水路	
既設排水路	
他事業予定用水路	
区画整理	
土取場	
受益地	畑

地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	駒畠第２（こまはただい２）
関係市町村	北海道中川郡幕別町（なかがわぐんまくべつちょう）	事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道中川郡幕別町の南部に位置し、地区内では札内川頭首工（さつないがわとうしゅこう）から取水して、小麦、ばれいしょ、てんさい、豆類の畑作４品目のほか、やまのいも等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、昭和 50 年代から道営畑地帯総合整備事業や国営かんがい排水事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や保水力不足、排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。 このため、本事業により区画整理を整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	409ha	23 戸	2,025 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　409ha		
	関連事業	該当なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,191 百万円	1,578 百万円	2.02	総費用総便益比方式

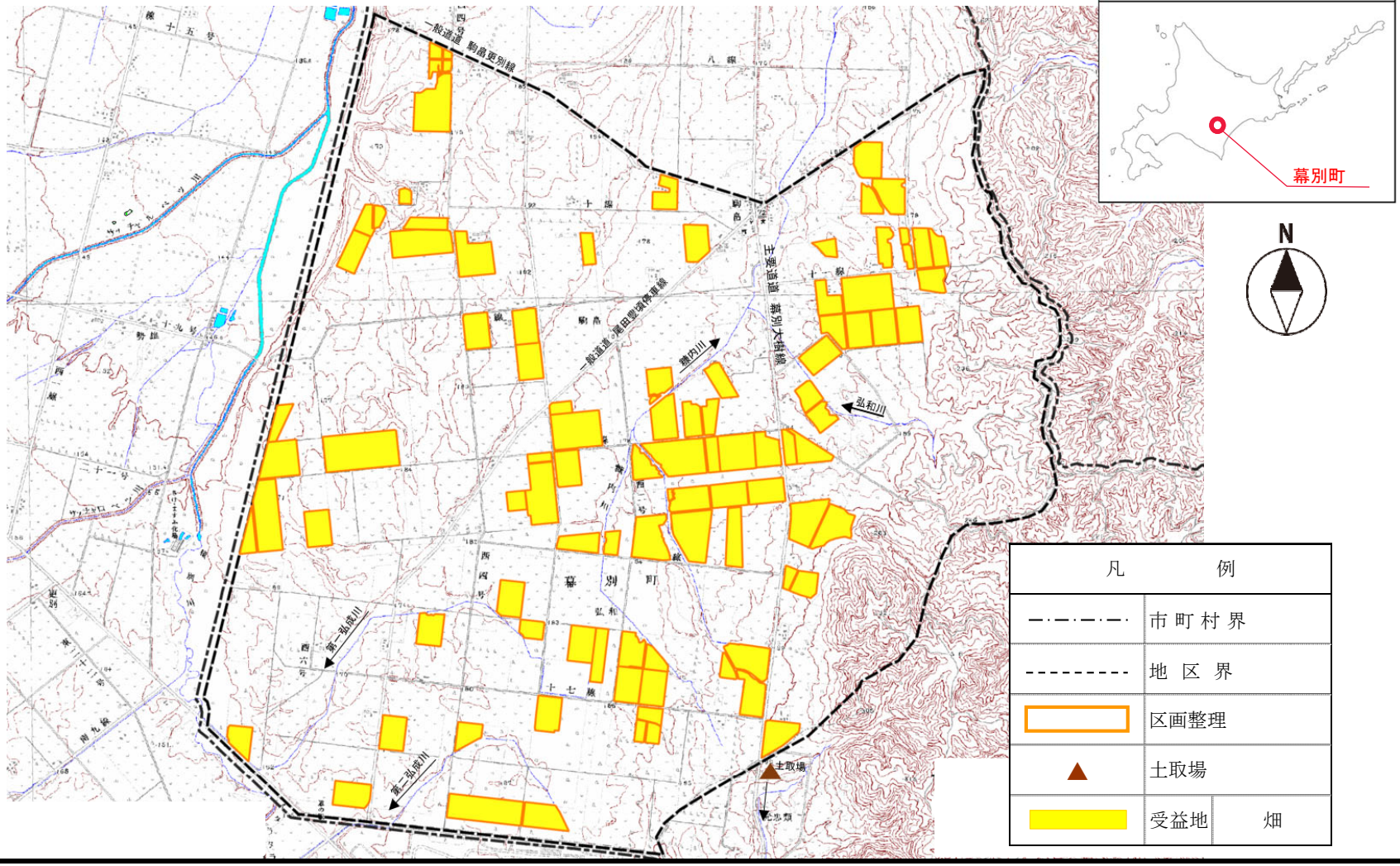
概　要　図	別添のとおり

出典：駒畠第２地区土地改良事業計画概要書（北海道十勝総合振興局調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　駒畠第２地区



地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	端野下右岸第３（たんのしもうがんだい３）
関係市町村	北海道北見市（きたみし）	事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道北見市の北東部に位置しており、地区内では天水を利用して、小麦、ばれいしょ、てんさいの畑作３品目のほか、たまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、昭和 40 年代から道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や保水力不足、排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。また、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。 このため、本事業により農業用道路、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	331ha	41 戸	2,349 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	農道　１km 区画整理　280ha		
	関連事業	該当なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	4,762 百万円	2,051 百万円	2.32	総費用総便益比方式

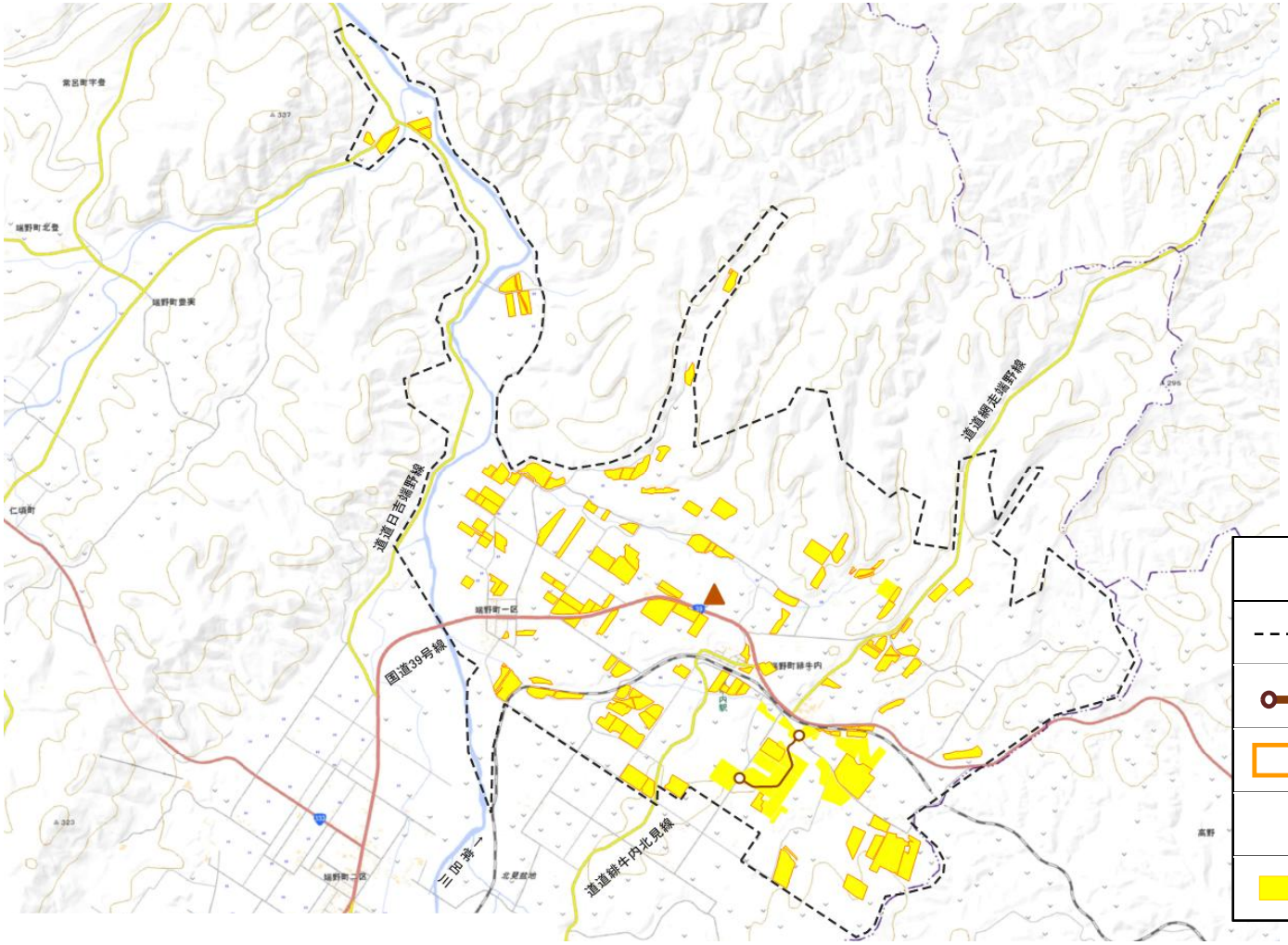
概　要　図	別添のとおり

出典：端野下右岸第３地区土地改良事業計画概要書（北海道オホーツク総合振興局調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　端野下右岸第３地区



凡　　例	
----------	地　区　界
●――●	農道
□	区画整理
▲	土取場
▭	受益地　畑

地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	稲都福梅第２（いなとふくうめだい２）
関係市町村	北海道網走郡美幌町（あばしりぐんびほろちょう）	事 業 主 体	北海道

事業目的

本地区は、北海道網走郡美幌町の南東部に位置しており、地区内では天水や美幌温水ため池を利用し、小麦、豆類、てんさい、ばれいしょの畑作４品目のほか、たまねぎ、にんじん等を組み合わせた営農が展開されている。

これまで地区内では、昭和 40 年代から国営直轄明渠事業や道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や保水力不足、排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。また、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。

このため、本事業により農業用道路、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
445ha	45 戸	1,714 百万円	令和８～16 年度
主要工事	農道　３km 区画整理　319ha		
関連事業	該当なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
3,168 百万円	1,740 百万円	1.82	総費用総便益比方式

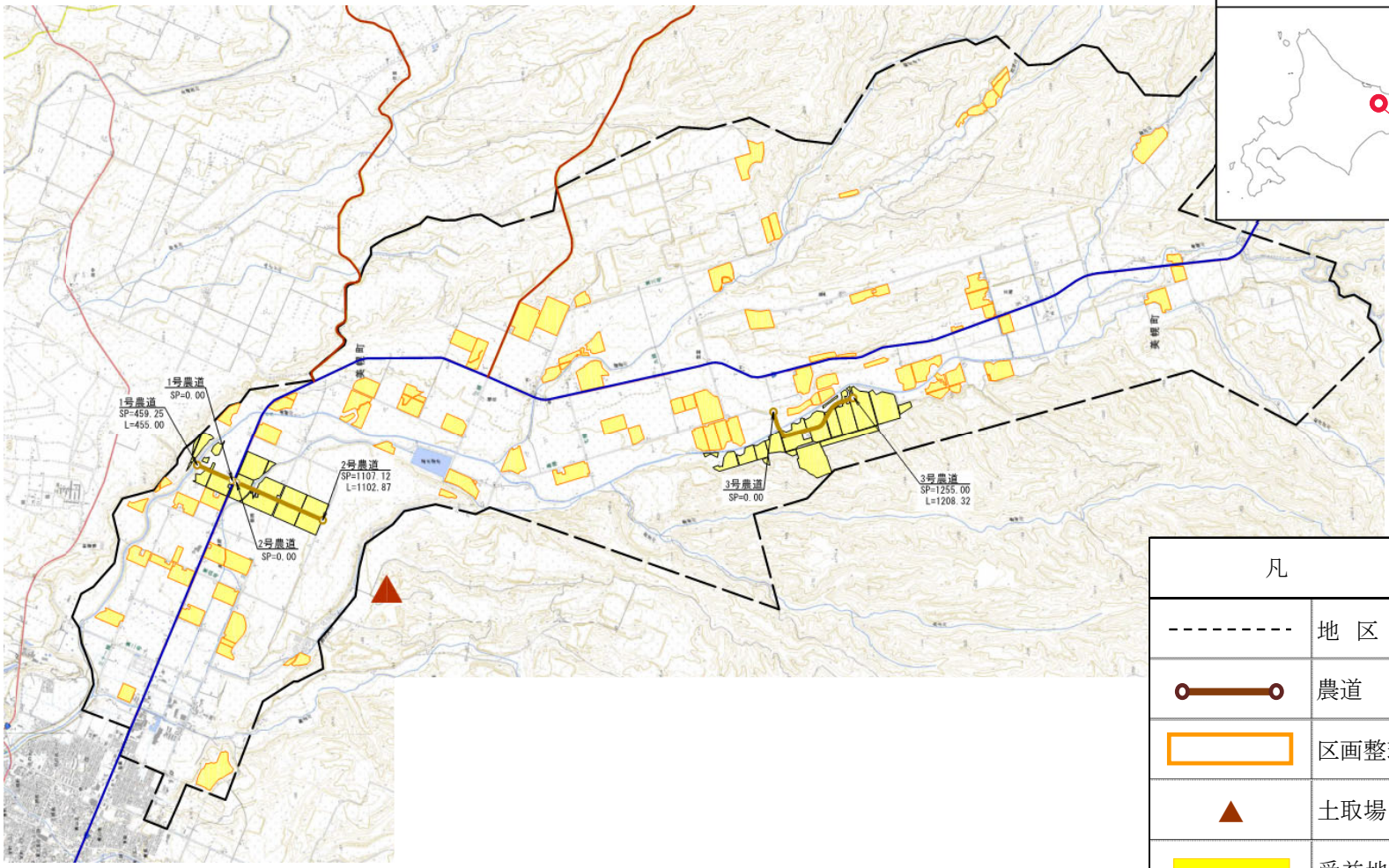
概要図　別添のとおり

出典：稲都福梅第２地区土地改良事業計画概要書（北海道オホーツク総合振興局調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　稲都福梅第２地区



N

凡　　例		
----------	地　区　界	
——○——○——	農道	
▭	区画整理	
▲	土取場	
▭	受益地	畑

地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	川上大栄第２（かわかみたいえいだい２）
関係市町村	北海道斜里郡斜里町（しゃりぐんしゃりちょう）	事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道斜里郡斜里町の西部に位置し、地区内ではファームポンドや天水を利用して、小麦、てんさい、豆類の畑作３品目のほか、たまねぎ、にんじん等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、昭和 40 年代から国営直轄明渠事業や道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や保水力不足、排水不良のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。 このため、本事業により区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	454ha	45 戸	2,025 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　454ha		
	関連事業	該当なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,321 百万円	1,871 百万円	1.77	総費用総便益比方式

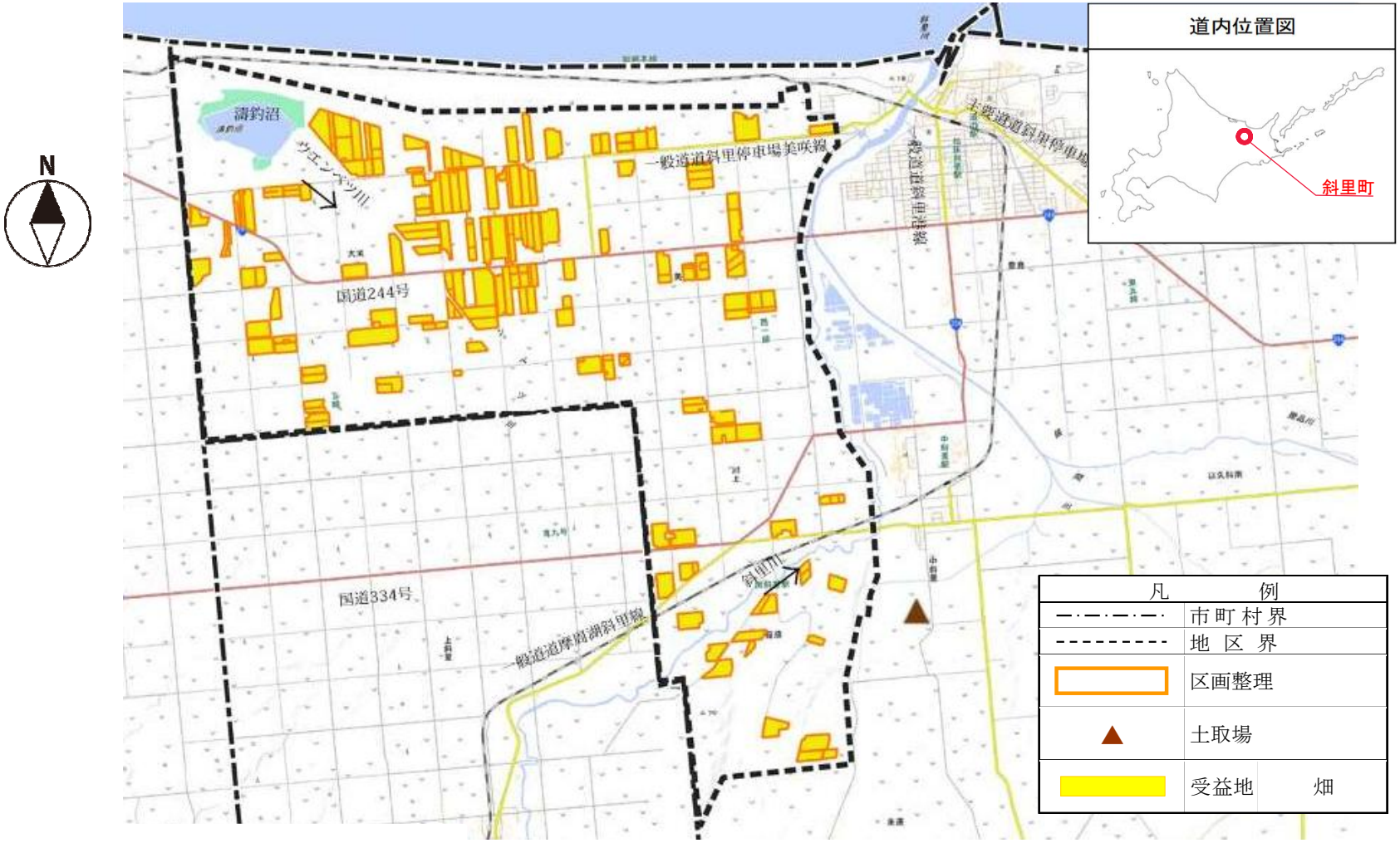
概　要　図	別添のとおり

出典：川上大栄第２地区土地改良事業計画概要書（北海道オホーツク総合振興局調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　川上大栄第２地区



地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	訓子府西部（くんねっぷせいぶ）
関係市町村	北海道常呂郡訓子府町（ところぐんくんねっぷちょう）	事 業 主 体	北海道

事業目的

本地区は、北海道常呂郡訓子府町の西部に位置しており、地区内では天水を利用して、小麦、てんさい、ばれいしょの畑作３品目のほか、豆類、たまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。

これまで地区内では、昭和 40 年代から国営直轄明渠事業や道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や保水力不足、排水不良のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。

このため、本事業により区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
551ha	49 戸	3,263 百万円	令和８～16 年度
主要工事	区画整理　551ha		
関連事業	該当なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
11,136 百万円	3,554 百万円	3.13	総費用総便益比方式

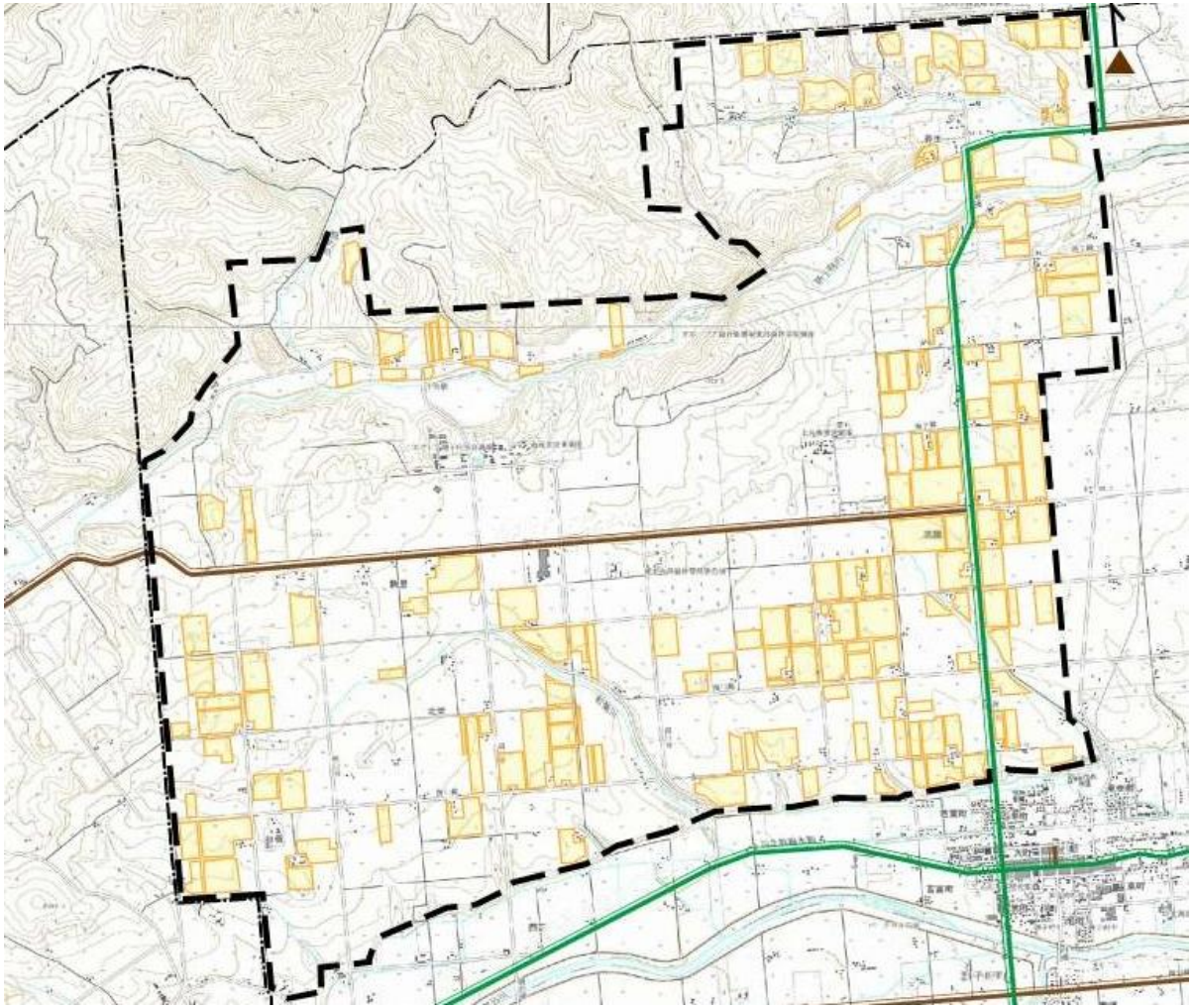
概要図　別添のとおり

出典：訓子府西部地区土地改良事業計画概要書（北海道オホーツク総合振興局調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　訓子府西部地区



凡　　例	
市町村界	
地区界	
区画整理	
土取場	
受益地	畑

地区別事業概要

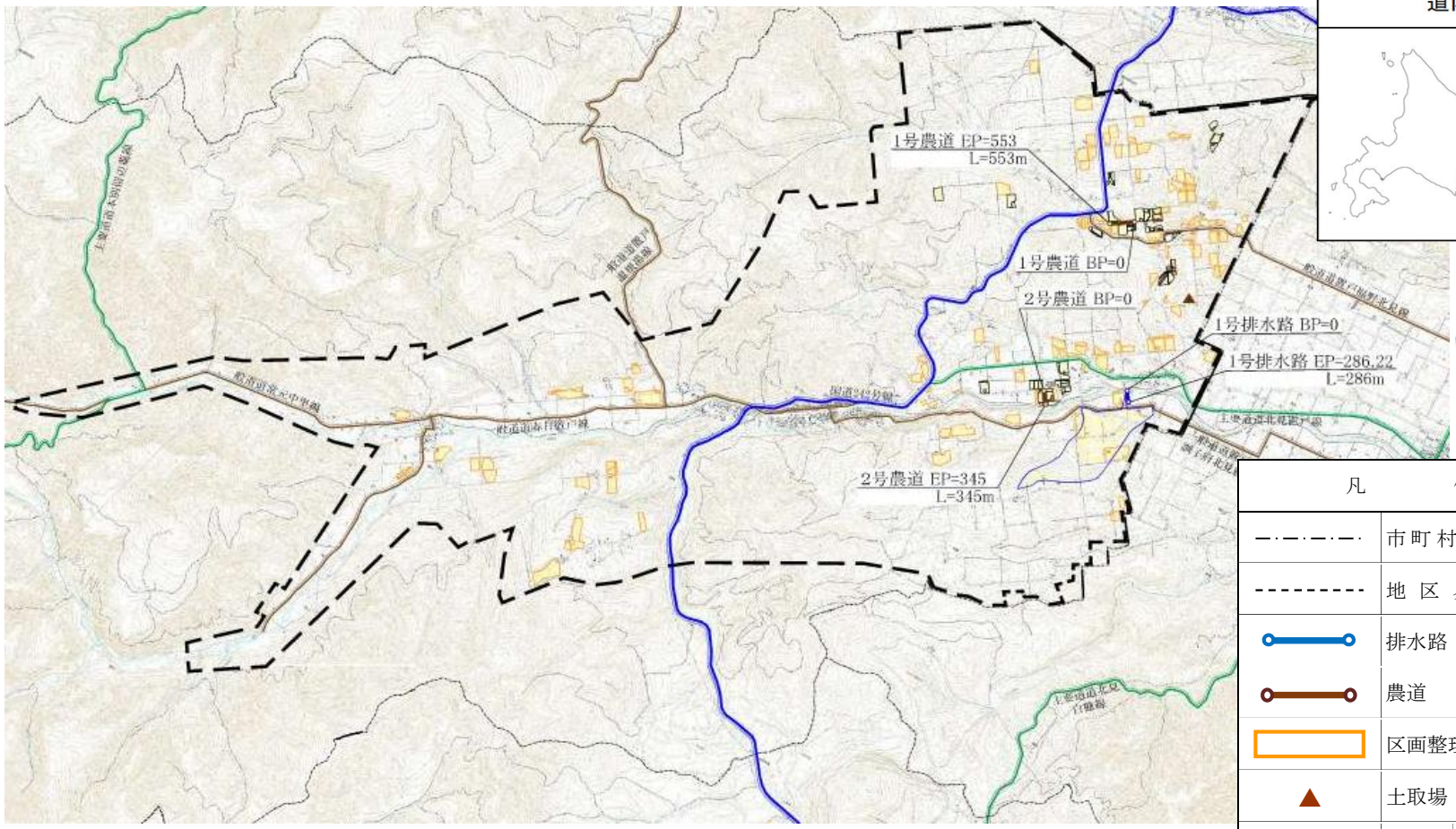
<table>
<tr><td>事　業　名</td><td>水利施設等保全高度化事業</td><td>地　区　名</td><td>第２置戸</td></tr>
<tr><td>関係市町村</td><td>北海道常呂郡置戸町</td><td>事 業 主 体</td><td>北海道</td></tr>
<tr><td>事 業 目 的</td><td colspan="3">本地区は、北海道常呂郡置戸町の北東部に位置し、地区内では天水を利用して、小麦、てんさい、ばれいしょの畑作３品目のほか、たまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。
これまで地区内では、昭和 50 年代から国営直轄明渠事業や道営畑地帯総合整備事業等が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や保水力不足、排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、排水路の流下能力の不足を起因とした湿害も発生しており、農作物の生産が阻害されている。また、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。
このため、本事業により農業用用排水施設（排水路）、区画整理、農業用道路を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事 業 概 要</td><td>受益面積</td><td>受益戸数</td><td>総事業費</td><td>工　　期</td></tr>
<tr><td>612ha</td><td>39 戸</td><td>2,865 百万円</td><td>令和８～16 年度</td></tr>
<tr><td>主要工事</td><td colspan="3">区画整理　410ha
排水路　0.3km
農道　１km</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="3">該当なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">費用対効果</td><td>Ｂ：総便益</td><td>Ｃ：総費用</td><td>Ｂ／Ｃ</td><td>算定方式</td></tr>
<tr><td>4,585 百万円</td><td>2,340 百万円</td><td>1.95</td><td>総費用総便益比方式</td></tr>
<tr><td>概　要　図</td><td colspan="3">別添のとおり</td></tr>
</table>

出典：第２置戸地区土地改良事業計画概要書（北海道オホーツク総合振興局調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　第２置戸地区



凡　　例	
市町村界	
地区界	
排水路	
農道	
区画整理	
土取場	
受益地	畑

地区別事業概要

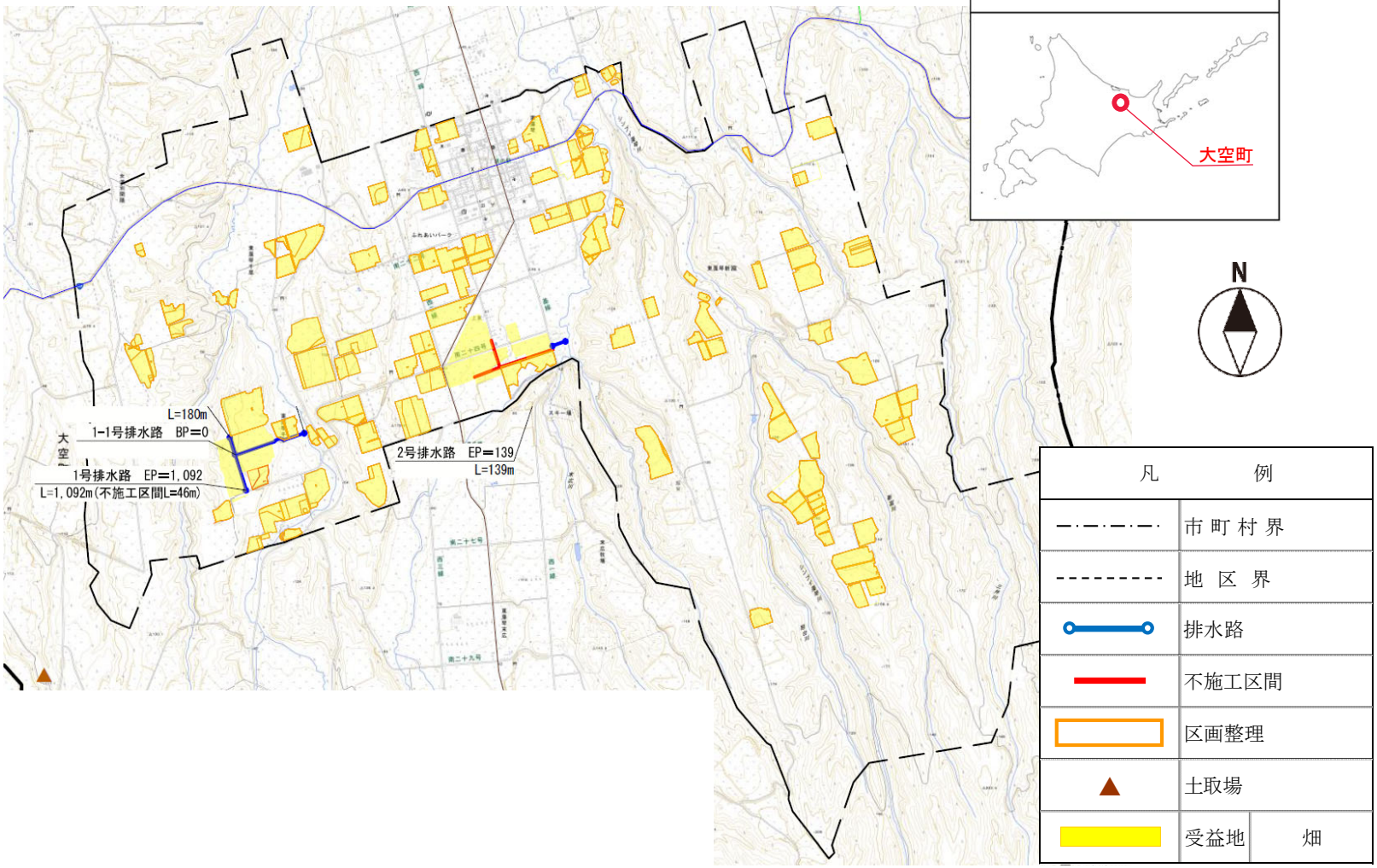
事　業　名	水利施設等保全高度化事業		地　区　名	東藻琴中部（ひがしもことちゅうぶ）
関係市町村	北海道網走郡大空町（あばしりぐんおおぞらちょう）		事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道網走郡大空町の北部に位置しており、地区内では天水を利用して、小麦、てんさい、ばれいしょの畑作３品目のほか、たまねぎ等を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、昭和 50 年代から道営緊急畑総事業や国営総合農地開発事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や保水力不足、排水不良のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、排水路の流下能力の不足や未整備のため湿害も発生しており、農作物の生産が阻害されている。 このため、本事業により農業用用排水施設（排水路）、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。			
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	425ha	37 戸	2,082 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	排水路　１㎞ 区画整理　352ha		
	関連事業	該当なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,260 百万円	1,780 百万円	1.83	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：東藻琴中部地区土地改良事業計画概要書（北海道オホーツク総合振興局調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　東藻琴中部地区



N

凡　　例		
市町村界		
地区界		
排水路		
不施工区間		
区画整理		
土取場		
	受益地	畑

地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	笹川（ささがわ）
関係市町村	北海道河東郡鹿追町（かとうぐんしかおいちょう）	事 業 主 体	北海道

事業目的

本地区は、北海道河東郡鹿追町の北部に位置しており、地区内では天水を利用して、小麦、豆類、てんさい、ばれいしょの畑作４品目のほか、キャベツ等を組み合わせた営農が展開されている。

これまで地区内では、昭和 40 年代から国営直轄明渠排水事業や道営畑地帯総合整備事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしているほか、排水路の流下能力の不足を起因とした湿害も発生しており、農作物の生産が阻害されている。

このため、本事業により農業用用排水施設（排水路）、区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
585ha	38 戸	1,438 百万円	令和８～15 年度
主要工事	排水路　１km 区画整理　481ha		
関連事業	国営かんがい排水事業　笹川地区		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
4,261 百万円	1,971 百万円	2.16	総費用総便益比方式

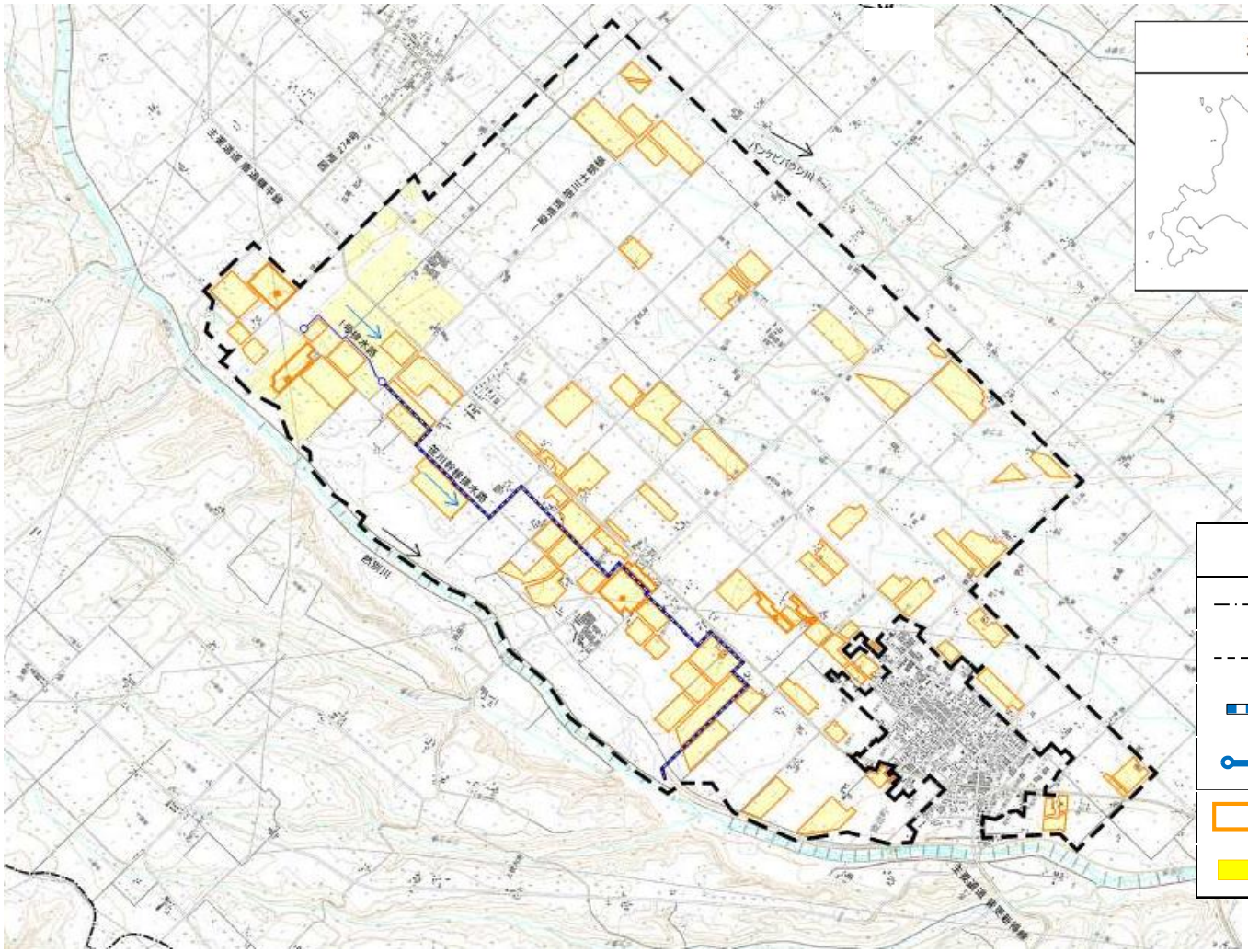
概要図　別添のとおり

出典：笹川地区土地改良事業計画概要書（北海道十勝総合振興局調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　笹川地区



地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	二宮東（にのみやひがし）
関係市町村	北海道中川郡豊頃町（なかがわぐんとよころちょう）	事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道中川郡豊頃町の南西部に位置しており、地区内では天水を利用して、小麦、豆類、てんさい、ばれいしょの畑作４品目を組み合わせた営農が展開されている。 これまで地区内では、昭和 50 年代から国営農地再編事業や道営明渠排水事業が実施されたが、未だに起伏のあるほ場や排水不良、石礫のあるほ場が点在し、農作業の効率化に影響を及ぼしている。 このため、本事業により区画整理を総合的に整備することで、生産性が高く高機能の優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	503ha	39 戸	2,363 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　503ha		
	関連事業	該当なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,289 百万円	2,108 百万円	1.56	総費用総便益比方式

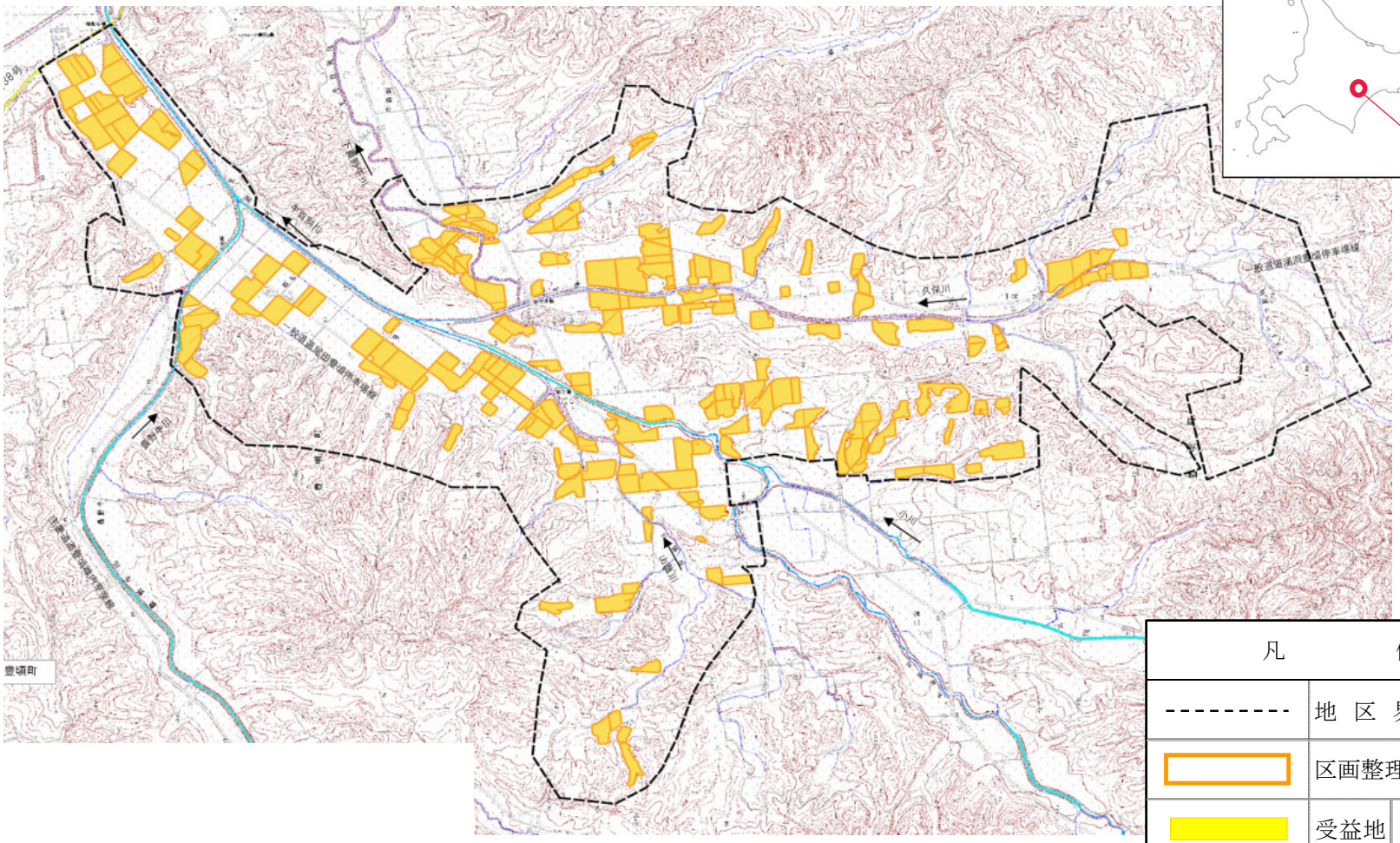
概　要　図　別添のとおり

出典：二宮東地区土地改良事業計画概要書（北海道十勝総合振興局調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　二宮東地区



道内位置図

N

凡　　例		
- - - - - - - - -	地　区　界	
	区画整理	
	受益地	畑

地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	枝幸南部（えさしなんぶ）
関係市町村	北海道枝幸郡枝幸町（えさしぐんえさしちょう）	事 業 主 体	北海道
事 業 目 的	本地区は、北海道枝幸郡枝幸町の南部に位置しており、河川表流水を水源として、酪農経営を主体とする営農が展開されている。 これまで地区内では、昭和 40 年代から国営総合農地開発事業や道営営農用水事業等が実施されたが、整備後 40 年以上経過し老朽化により機能低下した浄水施設等の電気計装や管路の漏水により営農用水の安定供給に支障を来している。 このため、本事業により営農用水施設を整備することで、営農環境・生活環境の改善を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	6,639ha	45 戸	3,100 百万円	令和８～18 年度
	主要工事	営農用水施設　１式		
	関連事業	枝幸町水道事業		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	38,308 百万円	5,988 百万円	6.39	総費用総便益比方式

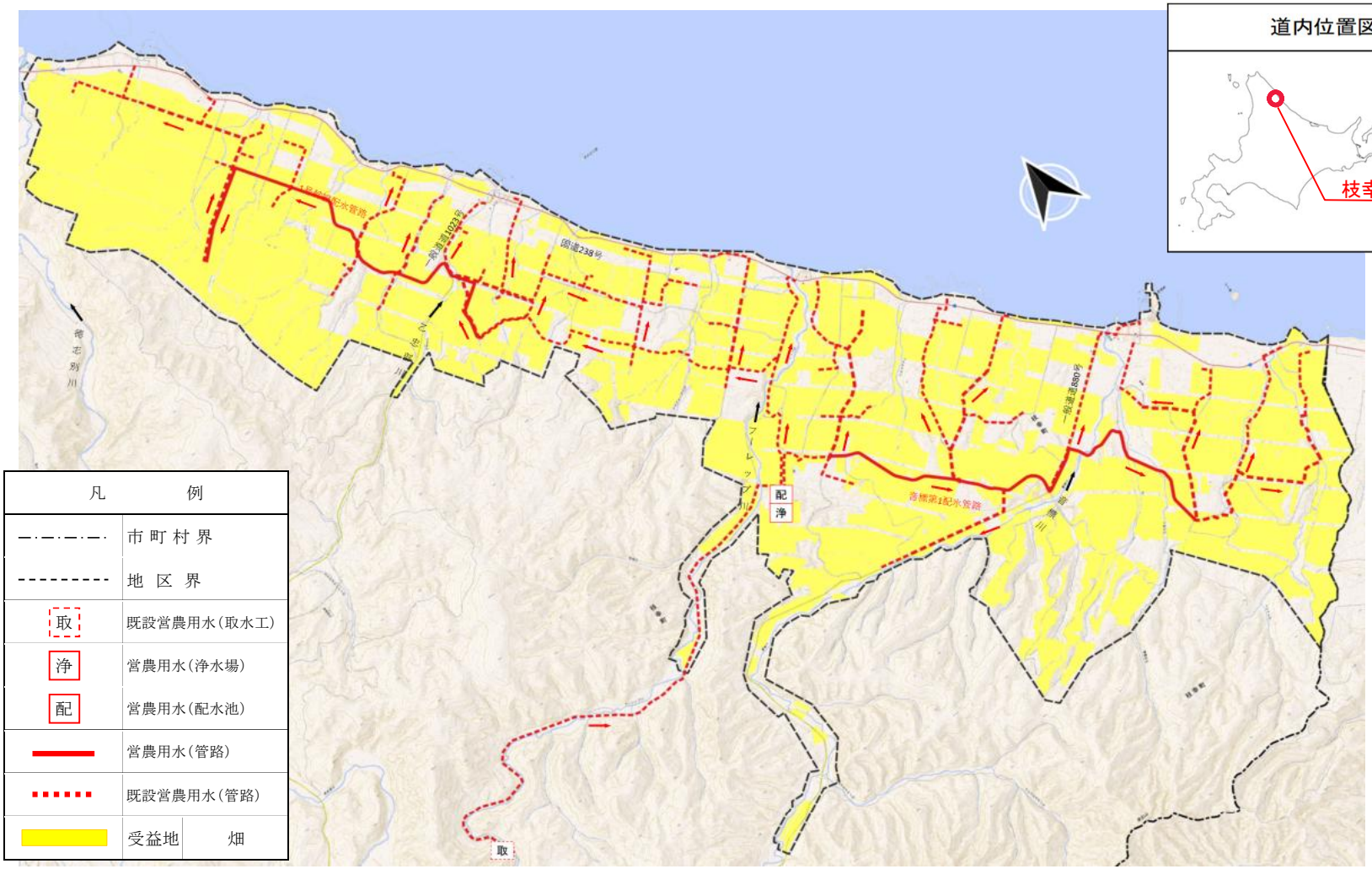
概　要　図　別添のとおり

出典：枝幸南部地区土地改良事業計画概要書（北海道宗谷総合振興局農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業）　枝幸南部地区



地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	三号川（さんごうがわ）
関係市町村	北海道美唄市（びばいし）	事 業 主 体	北海道

事業目的

本地区は、北海道美唄市に位置し、岩見沢市（いわみざわし）との境界に位置する平坦な農業地帯であり、水稲を中心に小麦や大豆のほか、たまねぎやトマトなどの野菜類やメロンの作付けも行われている。

かんがい用水の取水源は国営事業により整備された北海頭首工（ほっかい）及び北海幹線用水路で、地区内の農業用用排水施設は昭和 48 年から 62 年に実施された道営かんがい排水事業光珠内（こうしゅない）開発地区において造成された。整備対象となっている三号川揚水機場及び三号川支線用水路についても、光珠内開発地区で造成され、現在至るまで北海土地改良区により適切に維持管理されてきた。

しかし、供用開始から 50 年以上が経過しており、いずれの施設についても標準耐用年数を大幅に超過し老朽化が著しく、ポンプ設備は圧力低下等の不具合が懸念され、用水路では漏水被害が生じ、安定的なかんがい用水の確保が困難になってきている。

このため、本事業により機能診断結果に基づく更新整備を実施し、地域の基幹的な水利施設の機能維持を図る。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
107ha	12 戸	1,100 百万円	令和８～13 年度
主要工事	農業用用排水施設 揚水機場　１基、用水路　0.4km		
関連事業	農地整備事業　豊葦第１地区（Ｒ２～Ｒ10）		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
3,409 百万円	1,431 百万円	2.38	総費用総便益比方式

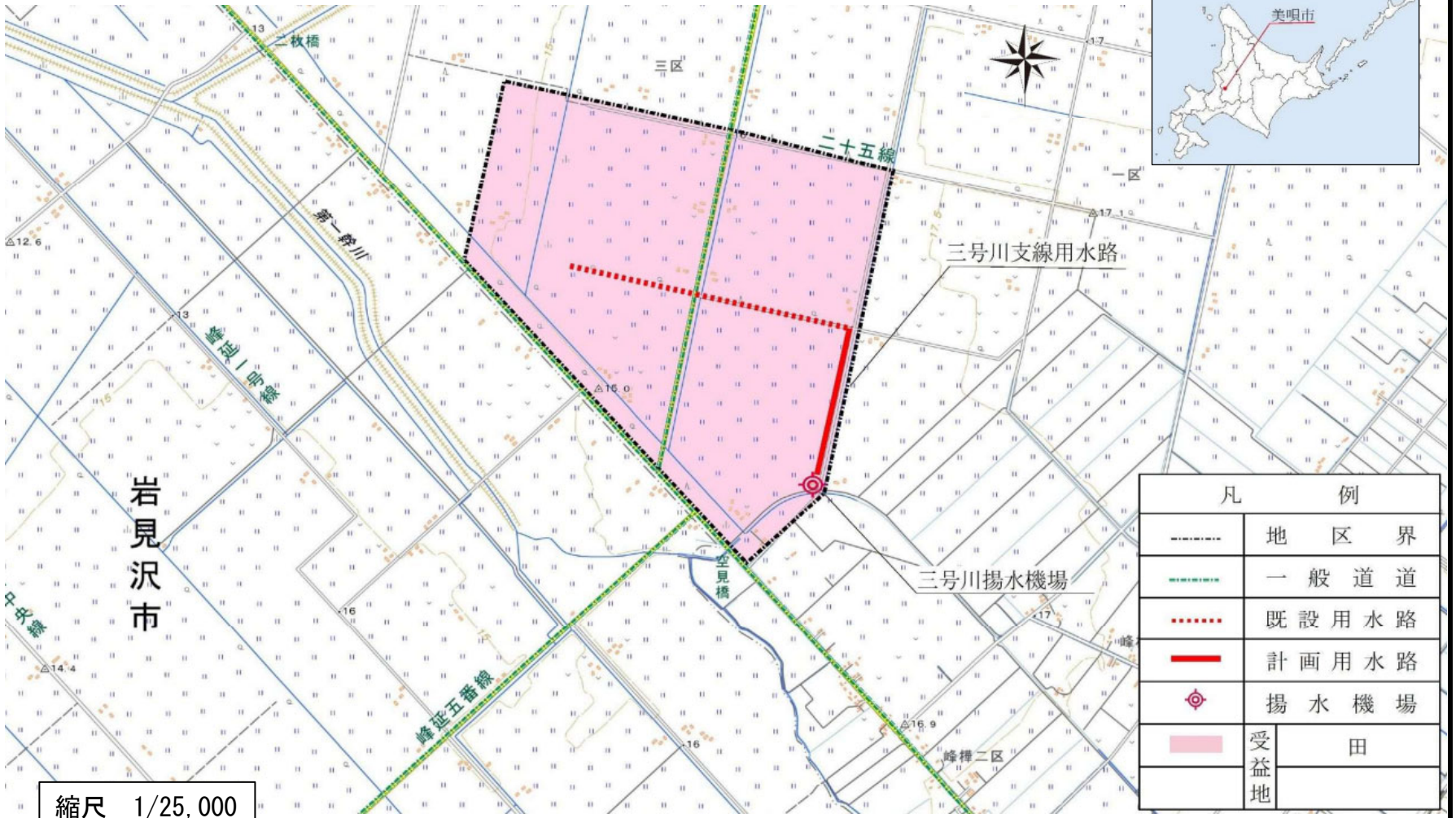
概　要　図　別添のとおり

出典：三号川地区土地改良事業計画概要書（北海道空知総合振興局産業振興部調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業）　三号川地区



地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	道営幹線
関係市町村	北海道樺戸郡浦臼町	事 業 主 体	北海道

事業目的

本地区は、北海道樺戸郡浦臼町に位置し、石狩川流域に広がる農業地帯であり、水稲を中心として小麦やそばを組み合わせた営農が展開されている。

かんがい用水の取水源は国営事業により整備された浦臼揚水機場及び浦臼幹線用水路で、本地区において整備対象としている道営幹線用水路は、昭和 41 年から 48 年に実施された道営かんがい排水事業浦臼地区で造成され、現在に至るまで浦臼土地改良区により適切に維持管理されてきた。

しかし、供用開始から 50 年以上が経過しており、老朽化が著しく、目地からの漏水や側壁の変形、路線の不同沈下(土砂堆積)も確認され、深刻な機能低下が生じている。

これまで、災害や経年変化による変状に対しては部分的な補修や改修によって対応してきたが、通常の保守点検では対策が困難な状況となっている。

このため、本事業により機能診断結果に基づく更新整備を実施し、地域の基幹的な水利施設の機能維持を図る。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
482ha	40 戸	1,900 百万円	令和８～14 年度
主要工事	農業用用排水施設 用水路　２km		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
9,910 百万円	3,934 百万円	2.51	総費用総便益比方式

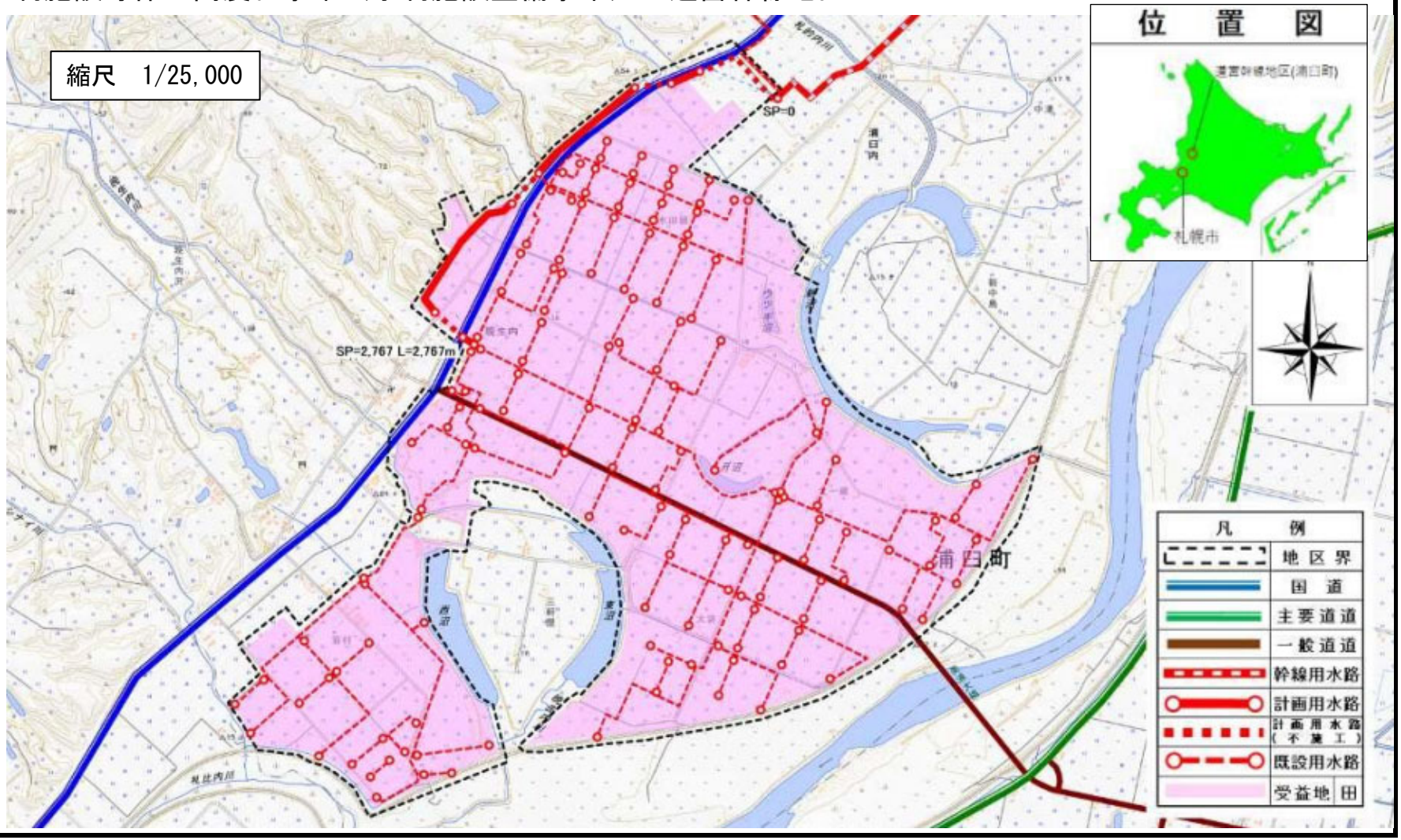
概　要　図　別添のとおり

出典：道営幹線地区土地改良事業計画概要書（北海道空知総合振興局産業振興部調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業）　道営幹線地区



地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	高穂西（たかほにし）
関係市町村	北海道雨竜郡沼田町（うりゅうぐんぬまたちょう）	事 業 主 体	北海道

事業目的

本地区は、北海道雨竜郡沼田町に位置し、雨竜川流域に広がる農業地帯であり、水稲を中心として小麦のほか、ブロッコリーやトマトなどの野菜類やメロンの作付けも行われている。

かんがい用水の取水源は国営事業により整備された沼田ダム及び鷹泊（たかどまり）ダムで、地区内の農業用排水施設は昭和 40 年代に道営事業によって造成され、現在に至るまで沼田町土地改良区により適切に維持管理されてきた。

しかし、供用開始から 50 年以上が経過しており老朽化が著しく、草刈りや土砂除去などの恒常的な維持管理作業のほか、目地からの漏水などの補修に係る労力は年々増加傾向にある。またこれに加えて、地区内の一部では 50a 程度の区画も未だに残っており、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。

このため、本事業により地区内の用水路を末端まで管路化することで、水管理に係る負担を抜本的に改善するとともに、区画整理による大区画化や暗渠排水及び排水路の整備によって生産性の高い優良農地を確保することで担い手への農地集積を図る。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
76ha	10 戸	2,381 百万円	令和８～16 年度
主要工事	農業用用排水施設　用水路　６km、排水路　１km 区画整理　22ha		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
3,957 百万円	2,533 百万円	1.56	総費用総便益比方式

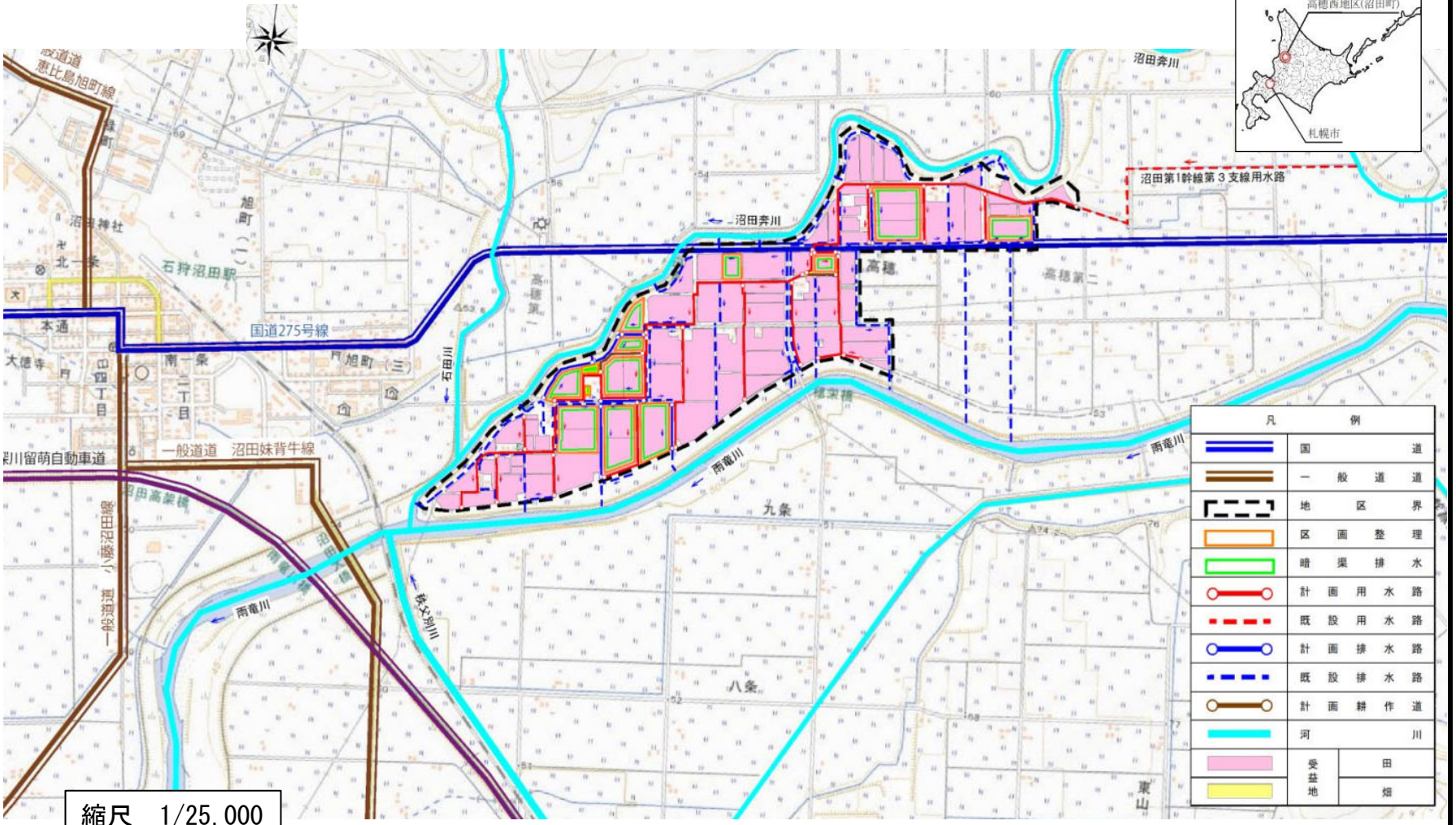
概要図　別添のとおり

出典：高穂西地区土地改良事業計画概要書（北海道空知総合振興局産業振興部調整課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業）　高穂西地区



地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	田畑（たばた）・中埣第２（なかぞねだい２）
関係市町村	宮城県登米市（とめし）	事 業 主 体	宮城県

事業目的

本地区は、宮城県登米市のほぼ中央部に位置し、登米市を縦断する一級河川迫川（はさまがわ）の左岸に位置し、水稲を中心とした営農が展開されている低平水田地帯であり、水田1,105ha を受益とする登米吉田（とめよしだ）土地改良区が管理する排水機場である。

施設造成から田畑排水機場は 50 年以上、中埣第２排水機場は 40 年以上が経過し耐用年数を超過しており、経年劣化によりポンプ設備等に不具合が発生している。

また、令和元年度に機能診断調査を行った結果、施設全体の劣化が著しく、原動機は点検整備を行っても油漏れが直らず、部品供給も困難で早期の更新が必要となっている。

また、排水機能低下により、受益農地及び農業用施設のほか、指定避難所へ続く市道に冠水が生じるおそれがあり、農業生産はもとより地域住民の生活に不安があることから、地域振興上、必要な事業である。

このため､本事業により排水機場を更新することで農業水利施設の長寿命化を図り、本地域の農村地域の防災力の維持を図るものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
1,105ha	998 戸	1,682 百万円	令和８～15 年度
主要工事	排水機場　２箇所		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
9,156 百万円	6,991 百万円	1.30	総費用総便益比方式

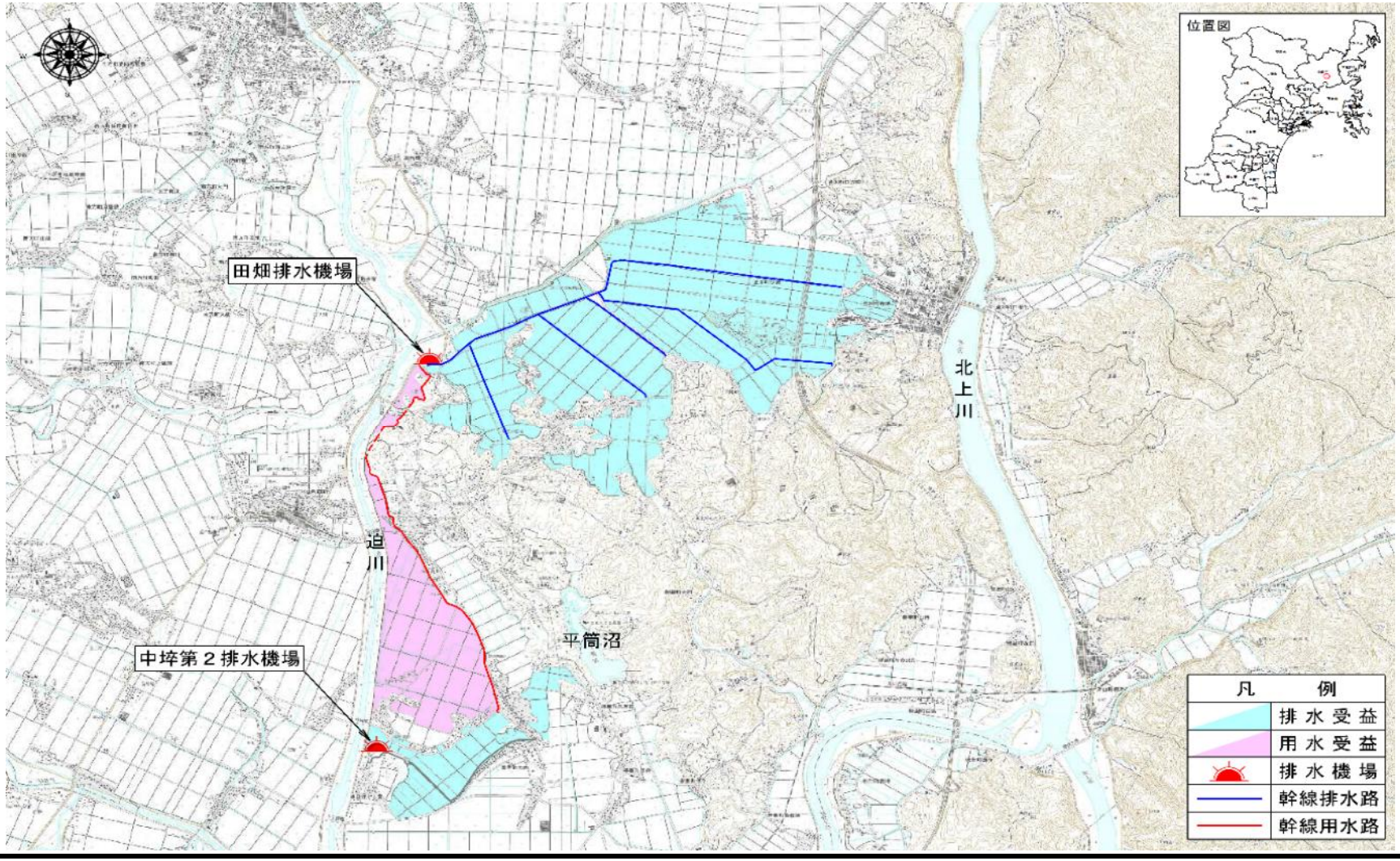
概要図　別添のとおり

出典：田畑・中埣第２地区土地改良事業計画概要書（宮城県農政部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業　田畑・中埣第２地区



地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	押切（おしきり）
関係市町村	山形県酒田市（さかたし）、三川町（みかわまち）	事 業 主 体	山形県

事業目的

本地区は、山形県北西部の酒田市及び三川町に位置し、一級河川赤川（あかがわ）の右岸に広がる水田地帯である。

本地区の対象施設である３つの揚水機場は、いずれも県営事業により昭和 53～55 年に造成され、それぞれ 40 年以上が経過しており、建屋では壁面のひび割れや漏水、ポンプ・電気設備では耐用年数の超過、発錆、腐食などの老朽化が進行している。このまま放置した場合は施設の故障により受益地への用水供給が不可能となり、地域の営農に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

このため、機能保全計画に基づく施設の保全対策を実施し、施設の長寿命化と農業用水の安定供給を図る。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
484ha	175 戸	1,519 百万円	令和８～14 年度
主要工事	揚水機場　３箇所		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
8,516 百万円	4,295 百万円	1.98	総費用総便益比方式

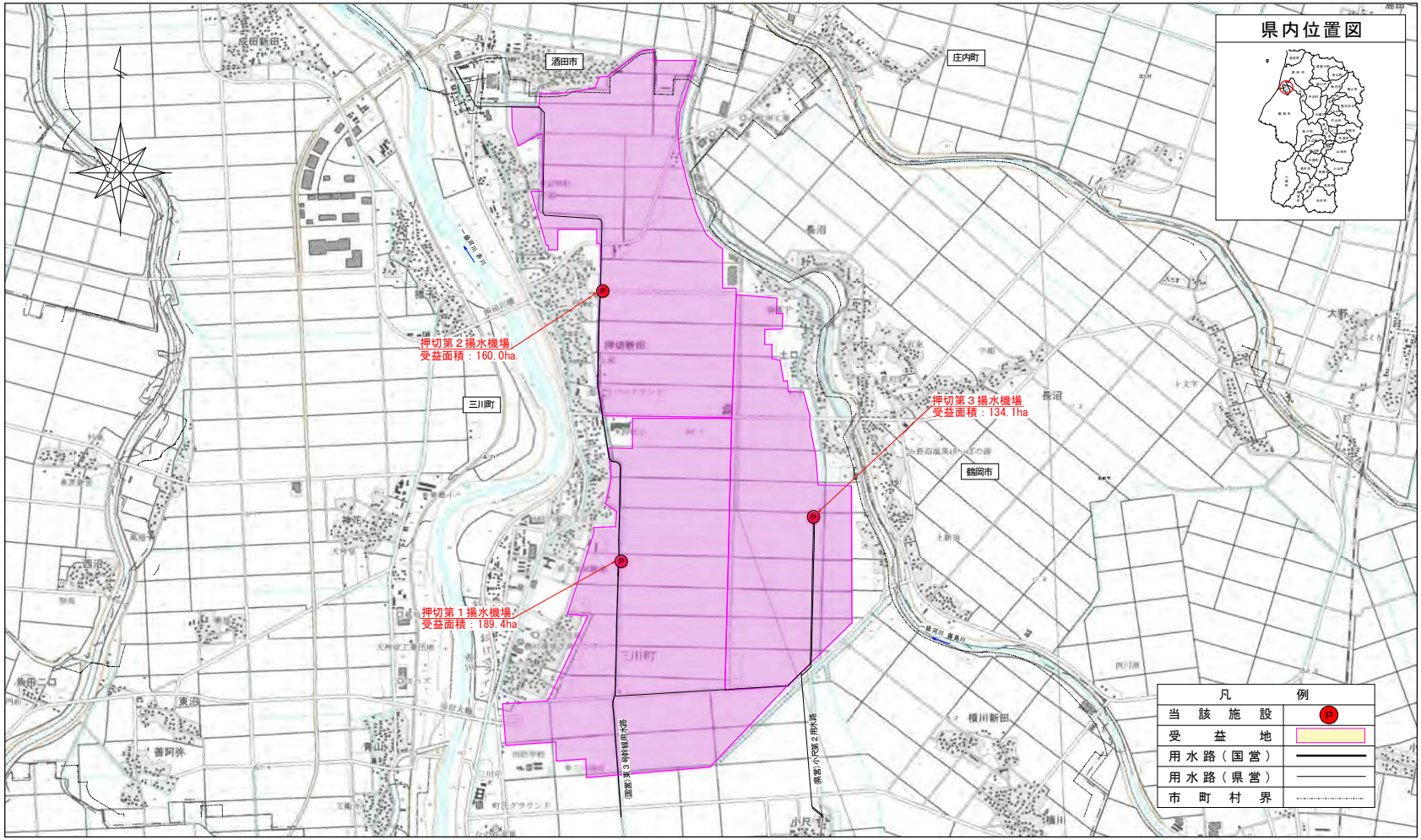
概要図　別添のとおり

出典：押切地区土地改良事業計画概要書（山形県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業　押切地区



地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	敷島（しきしま）１－２
関係市町村	群馬県渋川市（しぶかわし）、利根郡（とねぐん）昭和村（しょうわむら）	事 業 主 体	群馬県

事業目的

本地区は、群馬県渋川市赤城町（あかぎまち）及び利根郡昭和村川額（かわはけ）に位置し、利根川（とねがわ）上流域の河岸段丘上に広がる畑作地帯であり、こんにゃく、野菜等の栽培やこれらを組み合わせた営農が展開されている。

これまでに地区内では、担い手への農地集積が進まず経営規模の拡大に支障をきたしており、現況の畑区画は 18a 程度で農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、排水路等も未整備であり、大雨後の土砂流出や農地復旧等の維持管理に多大な労力を費やしている。かんがい用水においても、河岸段丘上の畑地帯であることから、用水の確保は非常に困難であり、営農に支障をきたしている。

このため、本事業により区画整理による区画拡大や道排水路の整備、また畑地かんがい用水を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
49ha	103 戸	1,896 百万円	令和８～15 年度

主要工事	区画整理　49ha 畑地かんがい　49ha
関連事業	国営赤城西麓農業水利事業

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
2,391 百万円	2,019 百万円	1.18	総費用総便益比方式

概要図

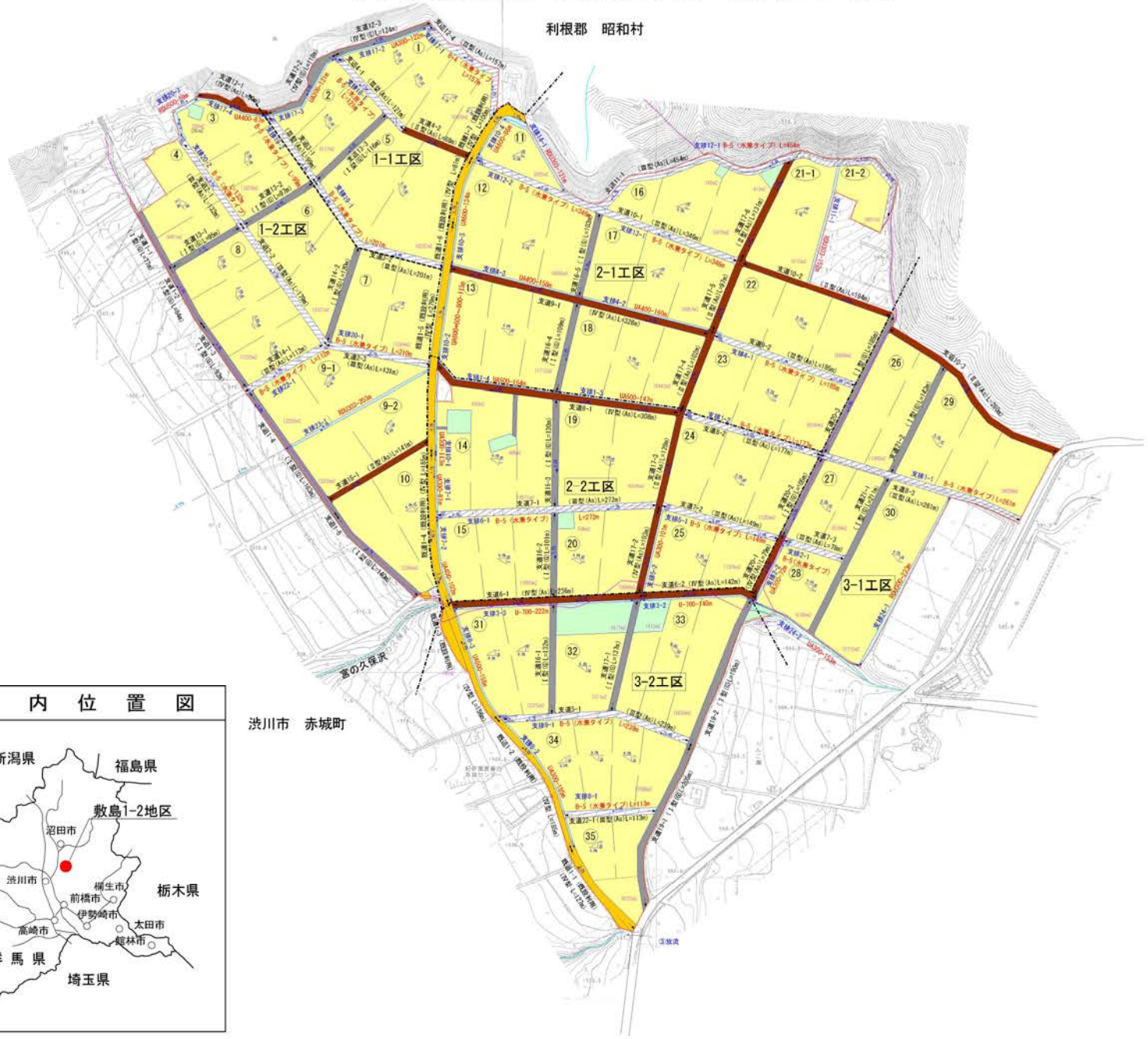
別紙概要図参照

出典：敷島１－２地区土地改良事業計画概要書（群馬県中部農業事務所渋川農村整備センター作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業　敷島1-2地区



県　内　位　置　図

凡例	
記号	事項
	地区界
	畑
	点在非農用地
	As舗装道路
	敷砂利道路
	水路兼用農道
	既設道（拡幅）
	既設利用道
	支線排水路

地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	釜無川右岸二期（かまなしかわうがんにき）
関係市町村	山梨県南（みなみ）アルプス市（し）	事 業 主 体	山梨県

事業目的

本地区は、釜無川右岸地域の御勅使川（みだいがわ）によって形成された扇状地や低地にあり、「国営釜無川右岸土地改良事業 S40～S49」と「国営付帯県営かんがい排水事業 S42～S48」により用水路等の基幹水利施設が整備され、果樹類の生産性の向上や農業経営の安定に寄与してきた。その後、施設の更新事業として国営造成区間は、「国営施設機能保全事業 H25～R4」、県営造成区間は、「県営水利施設整備事業 H25～R7」にて着工し、老朽化した施設の更新整備を進めてきたところである。

一方、現行整備の対象外である支線水路付帯施設や調整池については、経年劣化による機能低下が見受けられ、ゲート開閉等の作動不良が生じ、維持管理や補修など多大な労力を要している。

このため、本事業により、計画的な補修・補強を実施することで、農業施設の延命化を図り、優良果樹地帯における農業経営の安定に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
1,178ha	3,923 戸	1,260 百万円	令和８～16 年度
主要工事	畑地かんがい施設 1,178ha		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
55,572 百万円	21,931 百万円	2.53	総費用総便益比方式

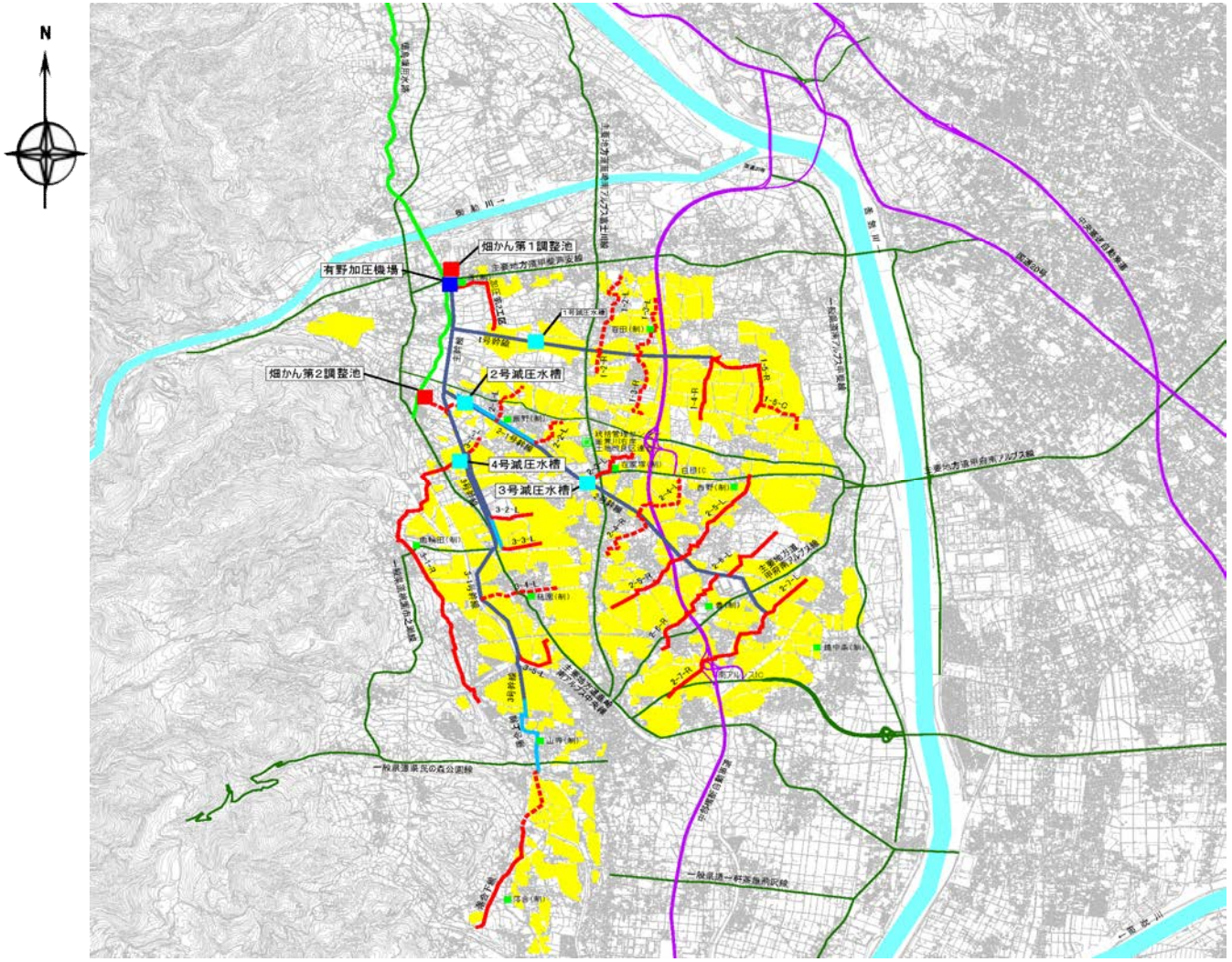
概要図　別添のとおり

出典：釜無川右岸二期地区土地改良事業計画概要書（山梨県農政部耕地課作成）

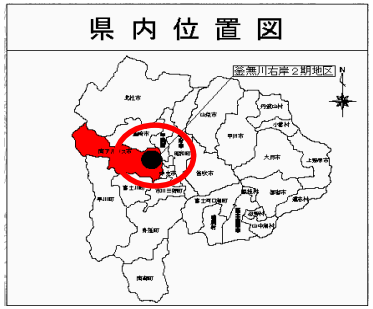
（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業）　釜無川右岸二期地区



県内位置図



凡　例		
当該事業受益		
整備計画	調整池（2箇所）	
	加圧機場（1箇所）	
	減圧水槽（4箇所）	
	県営幹線（パイプライン付帯施設）	
国営用水路		
国営幹線		
国営線（100ha未満）		
県営幹線（パイプライン付帯施設対象外）		
国道		
県道（主要地方道を含む）		
河川		
統括管理センター（1箇所）		
末端制御所（11箇所）		

地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	玉宮北部（たまみやほくぶ）
関係市町村	山梨県甲州市（こうしゅうし）	事 業 主 体	山梨県

事業目的

本地区は山梨県甲州市北部の傾斜地に位置し、もも、ぶどうの生産を中心に営んでいる県内でも有数な果樹地帯である。地区内では県オリジナル品種であるももの夢みずき、近年人気の高いぶどうのシャインマスカットなど高品質で収益性の高い農作物が生産されている。

しかしながら、地区内は道幅が狭く農作業車のすれ違いが困難な農道が多く、老朽化により道路の舗装が劣化しているため、走行性が悪く、果樹の輸送等に支障を来している。

一方、地区内で規模拡大を希望する担い手農業者もおり、生産条件のよい農地が求められている。

このため、総合的な農業生産基盤の整備により、農作業の効率化による生産性の向上と担い手農業者への農地集積を進め､更なる果樹産地の強化に取り組むものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
15ha	76 戸	1,354 百万円	令和８～15 年度

主要工事	区画整理　15ha 農道　1㎞
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
1,410 百万円	1,190 百万円	1.18	総費用総便益比方式

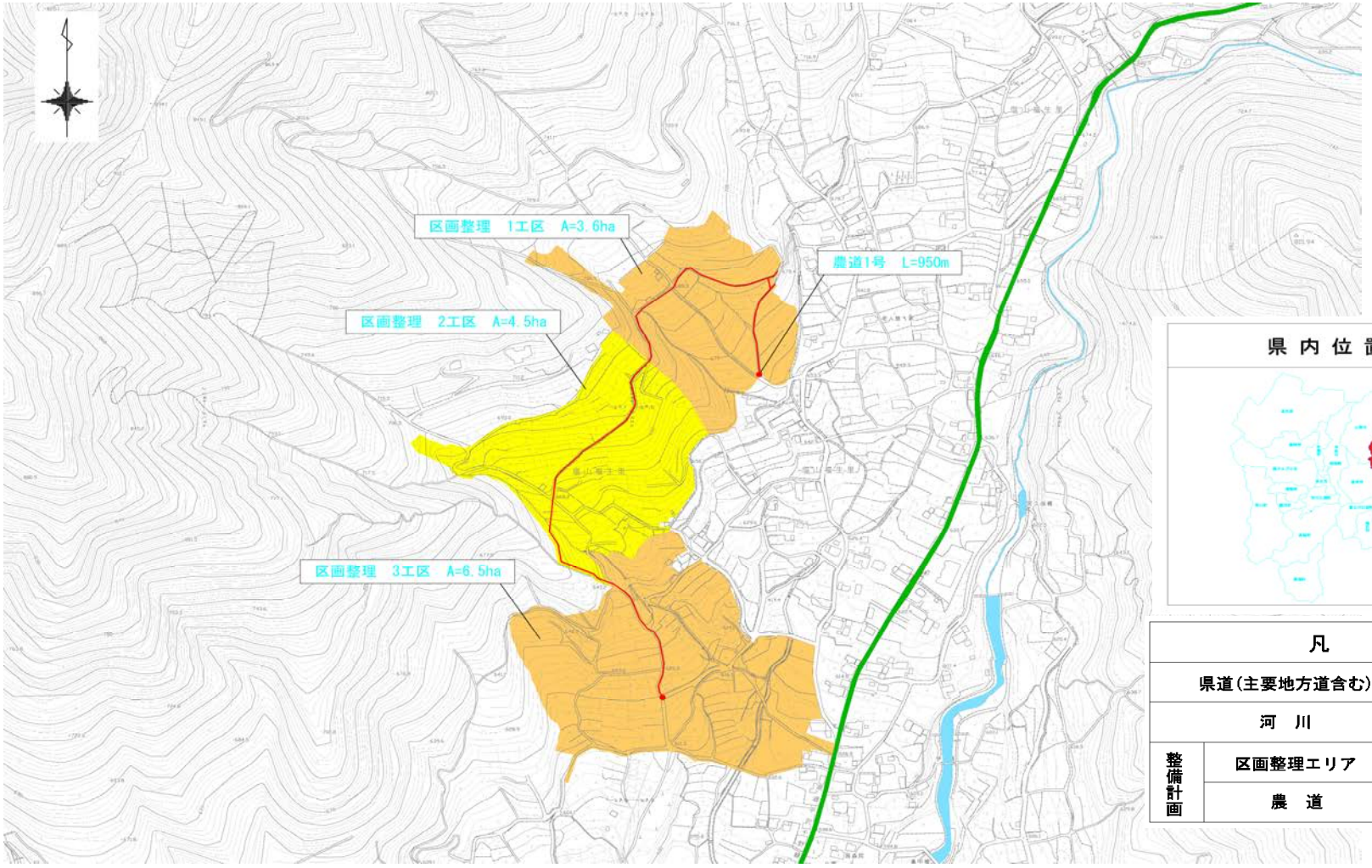
概要図　別添のとおり

出典：玉宮北部地区土地改良事業計画概要書（山梨県農務部峡東農務事務所作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業　玉宮北部地区



地区別事業概要

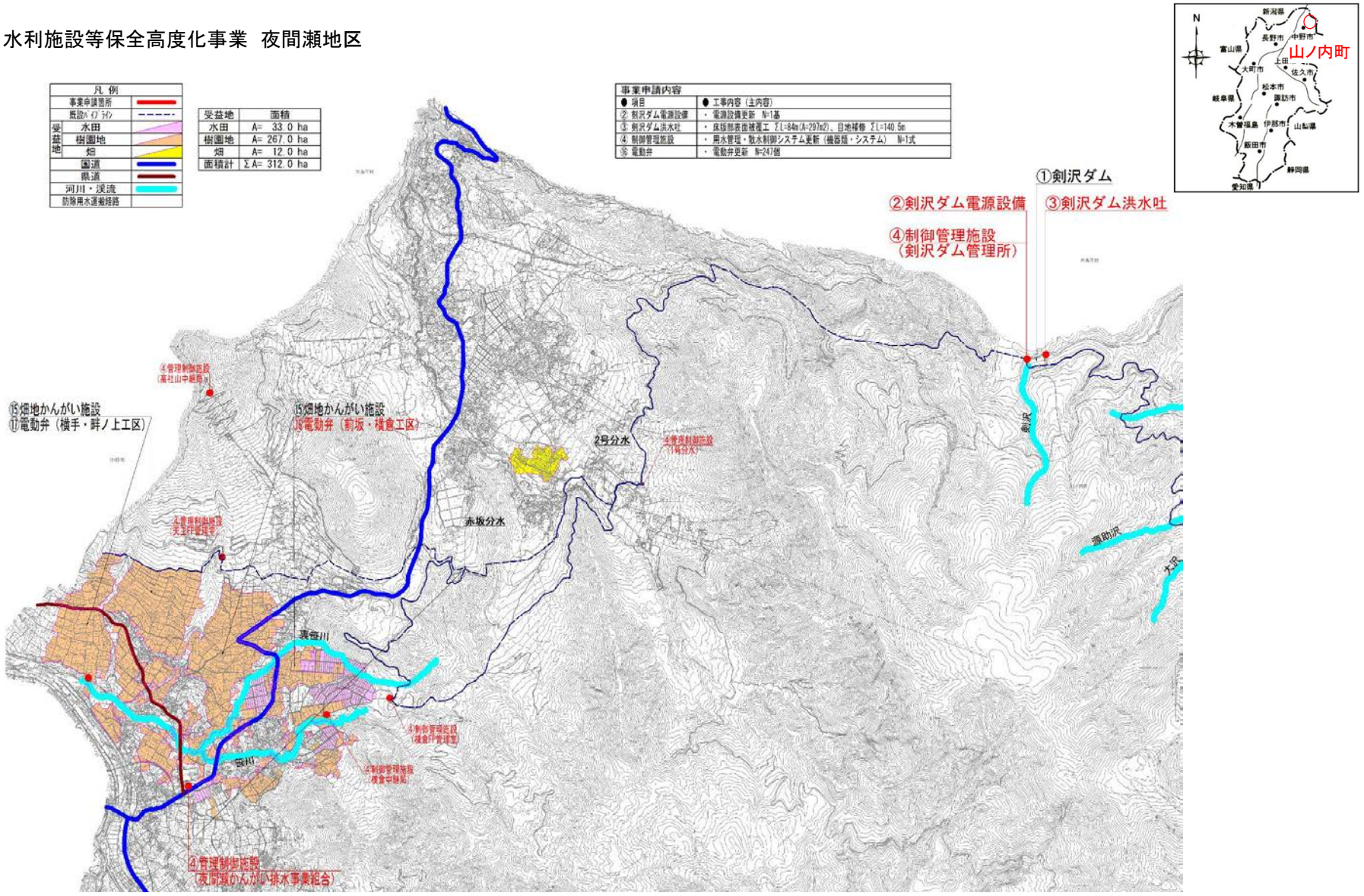
<table>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="2">水利施設等保全高度化事業</td><td>地　区　名</td><td>夜間瀬</td></tr>
<tr><td>関係市町村</td><td colspan="2">長野県下高井郡山ノ内町</td><td>事 業 主 体</td><td>長野県</td></tr>
<tr><td>事 業 目 的</td><td colspan="4">本地区は、長野県下高井郡山ノ内町の北西部に位置し、りんご、ぶどう、ももを主とした営農が展開されている。
これまで地区内では、昭和 50 年代からの県営かんがい排水事業や畑地帯総合土地改良事業が実施され、夜間瀬地区全体の取水を担っている剣沢ダムや、ほ場整備が行われた。その後、平成 20 年から県営かんがい排水事業で、地区全体の用水を一元管理する用水管理・散水制御システムの整備が行われた。
しかし、用水管理・散水制御システムについては、整備から 16 年が経過し、電子部品の故障が頻発しているため、用水の安定供給に支障が生じている。またほ場内の散水制御に係る電動弁は、モーター及びギアの劣化が進行し、補修費や維持管理費の増加を招いている。
このため、本事業により農業用用排水施設の補修・更新を行い「農業用水の安定供給」を図るとともに、「収益性の高い農業生産基盤」を確保するとともに、本地域の豊かで競争力のある農業の実現に資するものである。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事 業 概 要</td><td>受益面積</td><td>受益戸数</td><td>総事業費</td><td>工　　期</td></tr>
<tr><td>312ha</td><td>433 戸</td><td>1,100 百万円</td><td>令和８～14 年度</td></tr>
<tr><td>主要工事</td><td colspan="3">取水施設工　　１基
畑地かんがい施設工　１式</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="3">なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">費用対効果</td><td>Ｂ：総便益</td><td>Ｃ：総費用</td><td>Ｂ／Ｃ</td><td>算定方式</td></tr>
<tr><td>14,326 百万円</td><td>8,402 百万円</td><td>1.70</td><td>総費用総便益比方式</td></tr>
<tr><td>概　要　図</td><td colspan="4">別添のとおり</td></tr>
</table>

出典：夜間瀬地区土地改良事業計画概要書（長野県農政部農地整備課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概 要 図

水利施設等保全高度化事業　夜間瀬地区



地区別事業概要

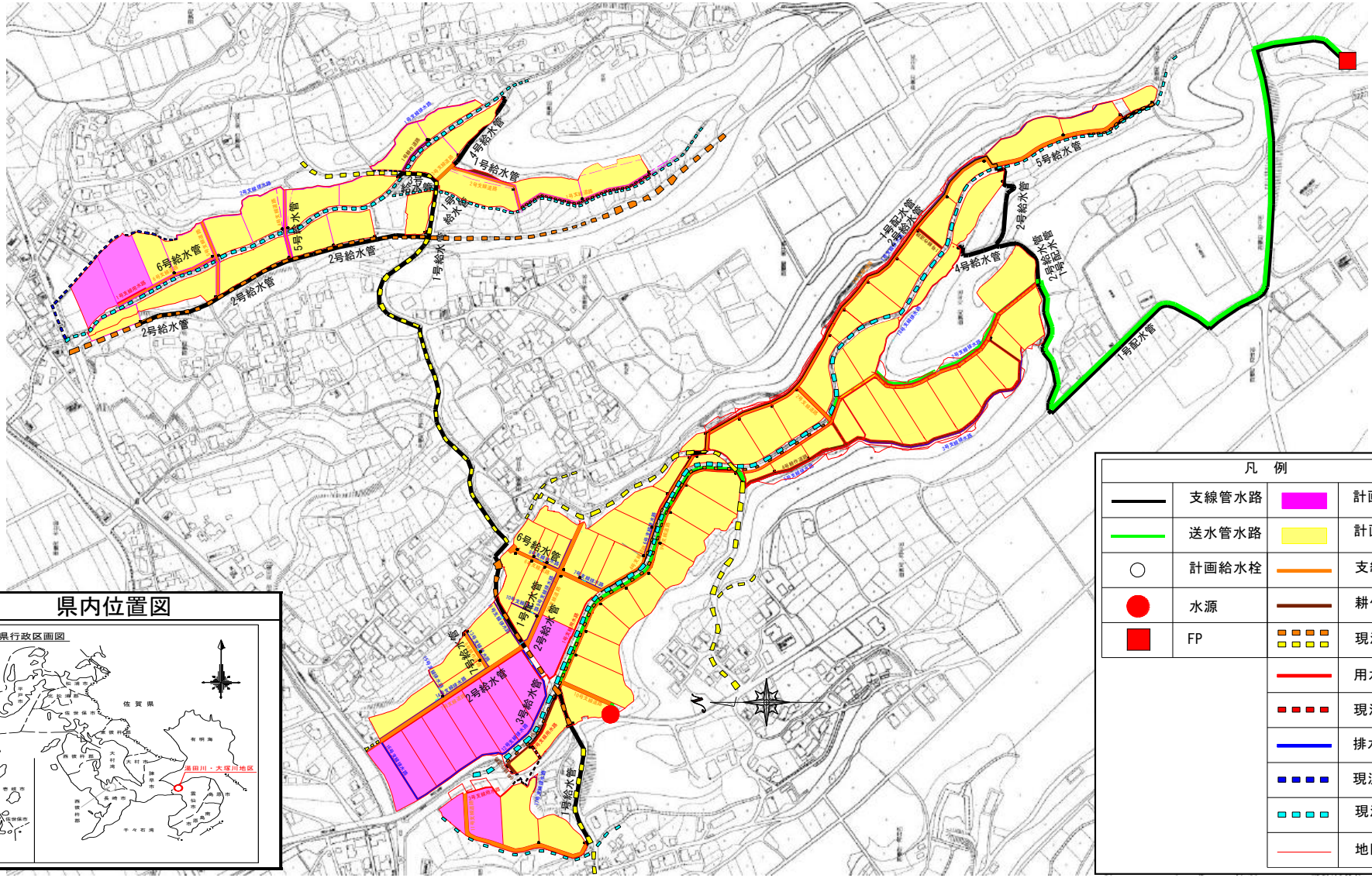
事　業　名	水利施設等保全高度化事業		地　区　名	湯田川・大塚川
関係市町村	長崎県雲仙市		事 業 主 体	長崎県
事業目的	本地区は、長崎県雲仙市吾妻町に位置し、吹ノ原集落、大熊一集落、中阿母集落の中にある湯田川と大塚川(両河川ともに普通河川)沿いに拓けた水田地域に位置している。 本地区は雲仙市の中でも特にブロッコリーの営農が盛んな地域に属しており、更なる産地拡大のために本地区においてもブロッコリーの作付面積拡大が期待されている。 しかしながら、本地区は「山田原地区」「山田地区」「山田原第２地区」と基盤整備事業が完了した地区に囲まれた未整備エリアとなっており、現況ほ場は狭小不整形であり、地区内の狭小道路が複雑に配置されているため営農効率が非常に悪い。 このため、区画整理を行うことで、効率的な営農による生産コストの削減を図り、併せて、担い手農家への農地集積を行い経営規模拡大を目指す。また、畑地かんがい施設の整備を行うことで単収を安定・増加させ農業経営の安定を目指す。			
事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	21ha	101 戸	1,554 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理　　21ha 畑地かんがい　18ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,631 百万円	1,299 百万円	1.25	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：湯田川・大塚川地区事業計画概要書（長崎県農林部農村整備課作成）

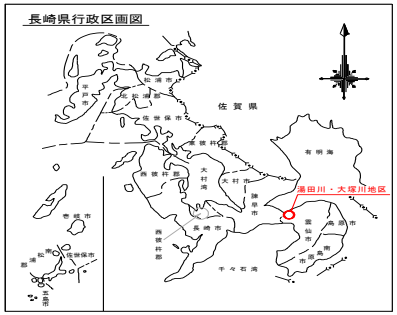
（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業　湯田川・大塚川地区



県内位置図



地区別事業概要

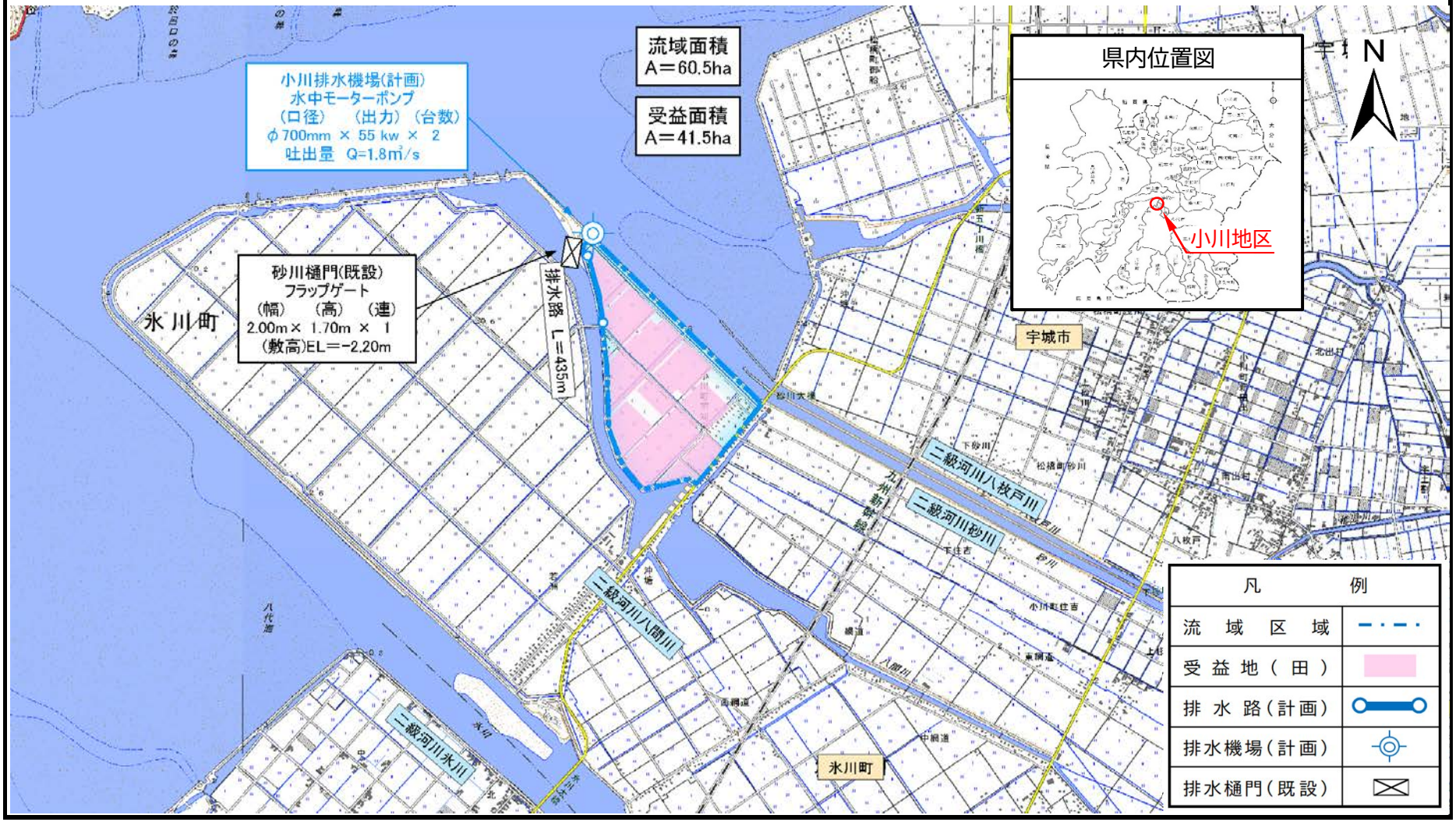
<table>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="2">水利施設等保全高度化事業</td><td>地　区　名</td><td>小川（おがわ）</td></tr>
<tr><td>関係市町村</td><td colspan="2">熊本県宇城市（うきし）、八代郡氷川町（やつしろぐんひかわちょう）</td><td>事 業 主 体</td><td>熊本県</td></tr>
<tr><td>事 業 目 的</td><td colspan="4">本地区は、熊本県八代郡氷川町の北西及び宇城市のほぼ中央に位置し、昭和 26 年から昭和 42 年にかけて国営不知火（しらぬい）干拓建設事業によって造成された干拓地であり、水稲の他、ねぎなどの露地野菜、トマトなどの施設野菜を中心に営農が展開されている。
本地区の水利施設は県営排水対策特別事業により「小川排水機場」が設置（昭和 63 年度供用開始）され、水田の高度利用が行われているが、排水施設の能力不足によって湛水被害が発生し、担い手の規模拡大の制約及び水管理労力の増加を来している。
このため、本事業により排水機場及び排水路を整備し、地区内の湛水被害の防止及び水田の汎用化を図り、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積・集約を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事 業 概 要</td><td>受益面積</td><td>受益戸数</td><td>総事業費</td><td>工　　期</td></tr>
<tr><td>42ha</td><td>30 戸</td><td>1,442 百万円</td><td>令和８～13 年度</td></tr>
<tr><td>主要工事</td><td colspan="3">排水機場　１か所
排 水 路　0.4km</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="3">不知火干拓地区農業競争力強化農地整備事業</td></tr>
<tr><td rowspan="2">費用対効果</td><td>Ｂ：総便益</td><td>Ｃ：総費用</td><td>Ｂ／Ｃ</td><td>算定方式</td></tr>
<tr><td>8,861 百万円</td><td>2,375 百万円</td><td>3.73</td><td>総費用総便益比方式</td></tr>
<tr><td>概　要　図</td><td colspan="4">別添のとおり</td></tr>
</table>

出典：小川地区土地改良事業計画概要書（熊本県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業　小川地区



地区別事業概要

事　業　名	水利施設等保全高度化事業	地　区　名	七城南部
関係市町村	熊本県菊池市	事 業 主 体	熊本県

事業目的

本地区は、菊池市七城町の南部に位置し、菊池川（一級河川）及び合志川（一級河川）沿いに広がる平地・台地からなる農業地域であり、昭和 44 年以降、県営事業により順次区画整理が行われ、ブランド化が進んでいる水稲やメロンに加え、露地野菜、花き類、飼料など多種多様な営農が盛んに行われている。

しかし、事業採択後 28～55 年が経過し、農業水利施設の老朽化が進み、用水路からの漏水や水源ポンプ及びゲートの動作不良、パイプラインの漏水事故、湿田化等が生じているため、施設を管理する土地改良区の負担増加や担い手農家への農地集積の阻害要因となっている。

このため、本事業により用水路やポンプ・ゲート施設、パイプラインの更新整備を行うとともに、湿田化している水田については暗渠排水の整備を行うことで、農業用水の安定供給や維持管理の労力節減、営農条件の改善を実現し、担い手農家への農地集積や所得向上を図るものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
320ha	645 戸	4,247 百万円	令和８～21 年度

主要工事	用水路（開水路）改修　11km 用水路（開水路）補修　３km 用水路（管水路）改修　27km 鋼製ゲート改修　24 か所 揚水ポンプ改修　５か所 暗渠排水　18ha
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
6,046 百万円	5,133 百万円	1.17	総費用総便益比方式

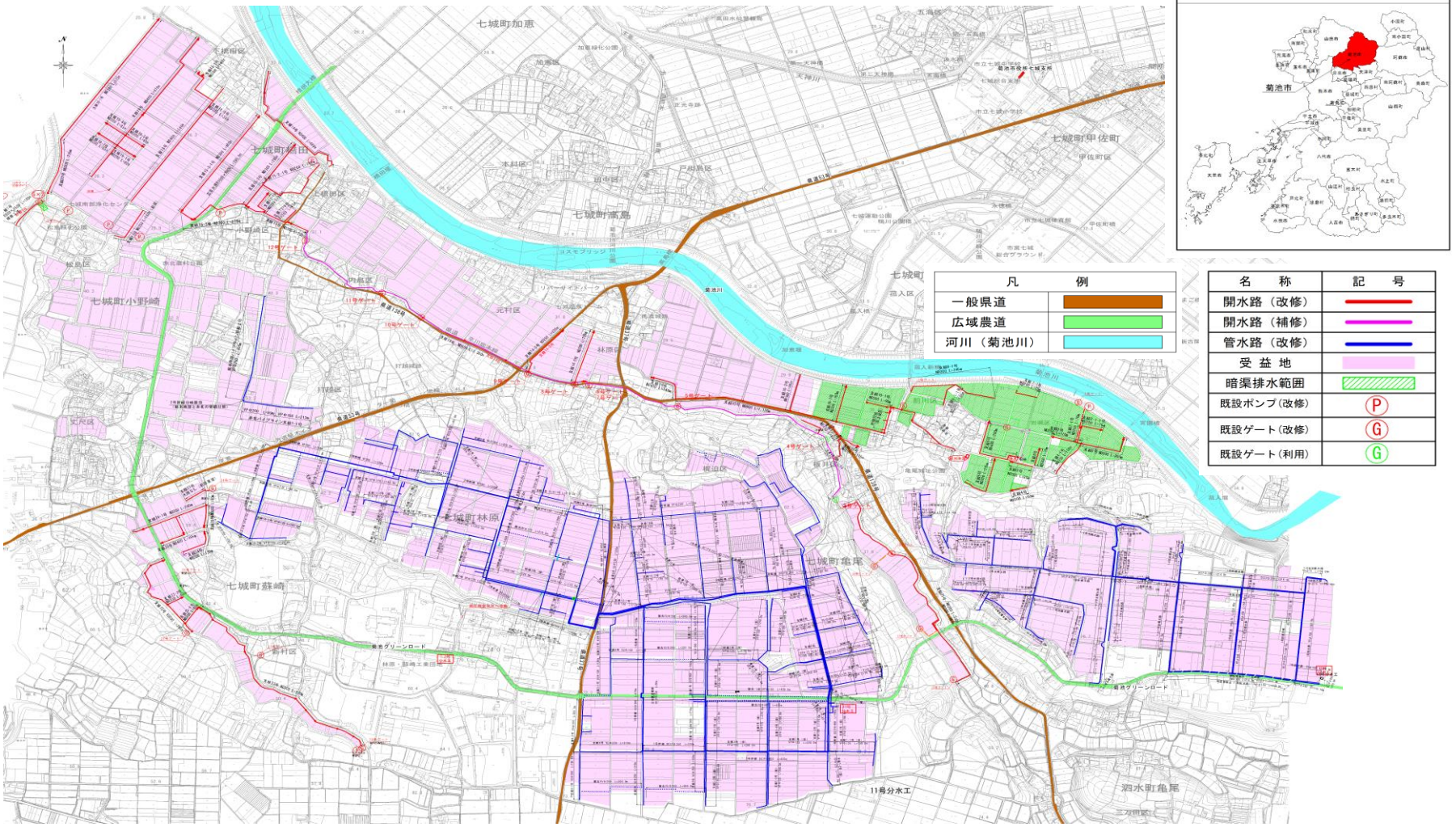
概　要　図　別添のとおり

出典：七城南部地区土地改良事業計画概要書（熊本県農林水産部農村振興局農村計画課 作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業　七城南部地区



地区別事業概要

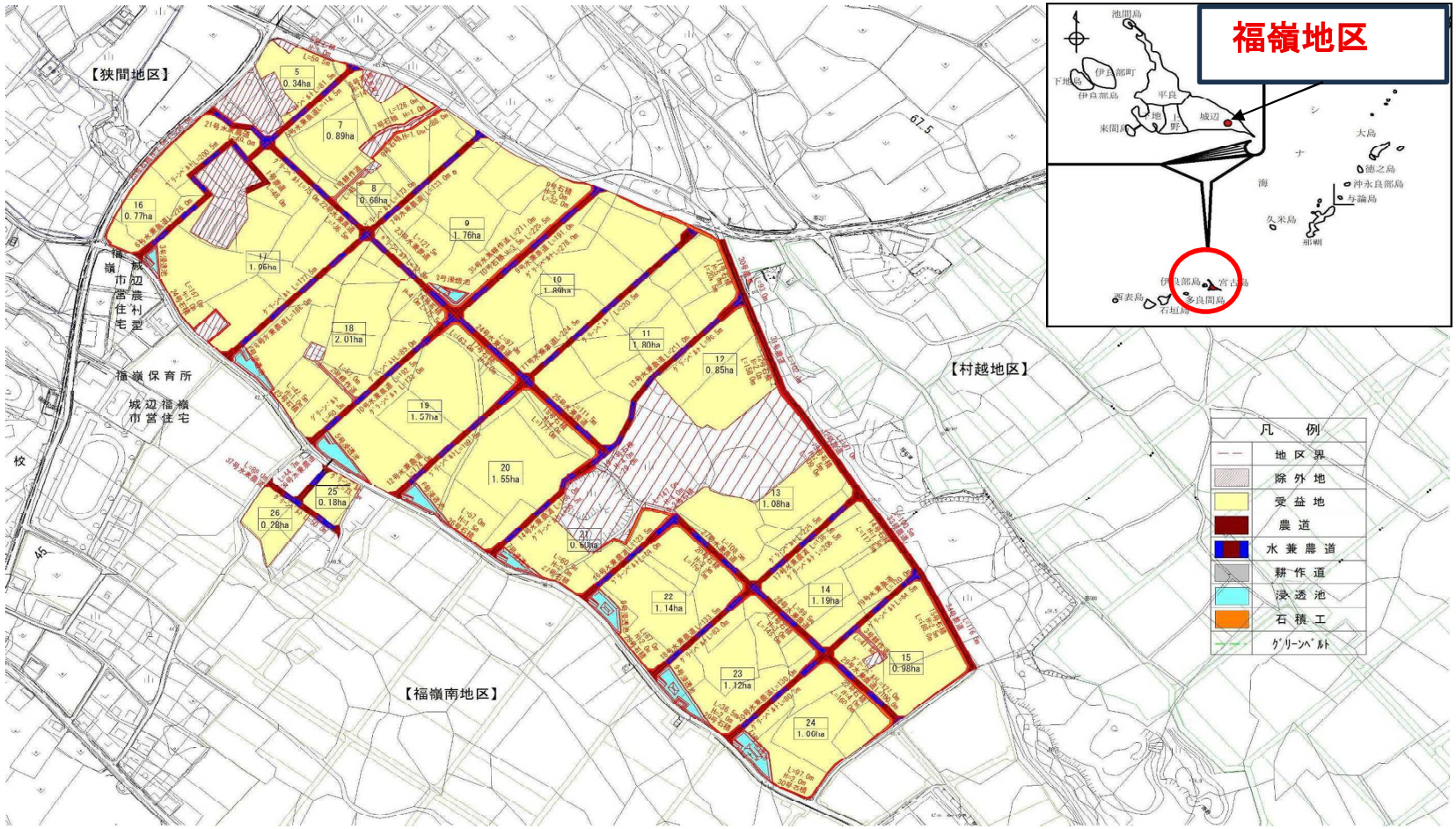
<table>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="2">水利施設等保全高度化事業</td><td>地　区　名</td><td>福嶺（ふくみね）</td></tr>
<tr><td>関係市町村</td><td colspan="2">沖縄県宮古島市（みやこじましし）</td><td>事 業 主 体</td><td>沖縄県</td></tr>
<tr><td>事 業 目 的</td><td colspan="4">本地区は沖縄県宮古島市東部に位置し、基幹作物であるさとうきびを主体とした営農を行っている。
基幹かんがい施設は、既に国営かんがい排水事業により整備が完了しており、本地区入口まで農業用水路（パイプライン）が整備されている。
本地区の農地は区画が不整形で通作道が少なく、ほ場内の勾配が急勾配な箇所も多いため、農業機械の稼働率が悪く、多大な営農労力を必要としている。
これらの課題を解決するため、区画整理を行うことで機械化の農業の推進を図るとともに、担い手農家への集積を促進し、将来的な農業経営の安定に資する整備を総合的に実施する。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事 業 概 要</td><td>受益面積</td><td>受益戸数</td><td>総事業費</td><td>工　　期</td></tr>
<tr><td>24ha</td><td>39 戸</td><td>1,177 百万円</td><td>令和８～14 年度</td></tr>
<tr><td>主要工事</td><td colspan="3">区画整理　24ha</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="3">国営かんがい排水事業 宮古地区
公団営宮古区域農用地保全事業
国営かんがい排水事業 宮古伊良部地区
地下ダム開発調査(皆福地下ダム)
水利施設等保全高度化事業 福嶺地区</td></tr>
<tr><td rowspan="2">費用対効果</td><td>Ｂ：総便益</td><td>Ｃ：総費用</td><td>Ｂ／Ｃ</td><td>算定方式</td></tr>
<tr><td>2,183 百万円</td><td>1,958 百万円</td><td>1.11</td><td>総費用総便益比方式</td></tr>
<tr><td>概　要　図</td><td colspan="4">別添のとおり</td></tr>
</table>

出典：福嶺地区土地改良事業計画概要書（沖縄県農林水産部村づくり計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

水利施設等保全高度化事業　福嶺地区



地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	吉田沢渡（よしださわたり）
関係市町村	宮城県黒川郡大和町（くろかわぐんたいわちょう）	事 業 主 体	宮城県

事業目的

本地区は、宮城県黒川郡大和町に位置し、西部の県立自然公園船形連峰（ふながたれんぽう）・七ツ森（ななつもり）に囲まれた、一級河川吉田川（よしだかわ）沿いに広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。

これまでに地区内の水田区画は 10～20ａ程度に整備されているが、一部未整備の農地も残っている。また、水路は用排兼用の土水路で維持管理に多大な労力を要しているほか、農道は狭小で大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。

このため、本事業により区画整理による大区画化や農道の整備、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
41ha	28 戸	2,055 百万円	令和８～12 年度

主要工事	区画整理　41ha
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
2,126 百万円	1,884 百万円	1.12	総費用総便益比方式

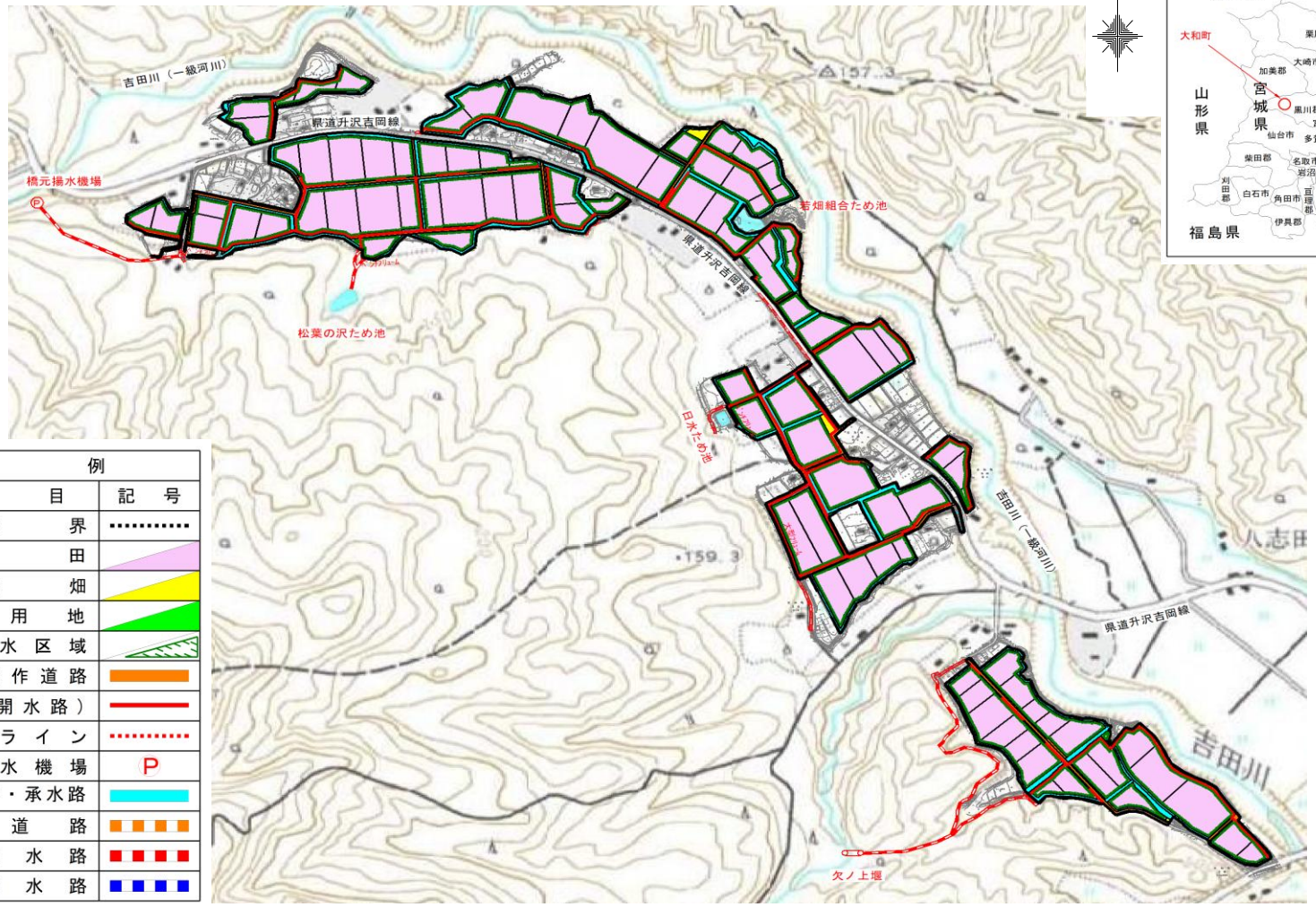
概要図　別添のとおり

出典：吉田沢渡地区土地改良事業計画概要書（宮城県農政部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　吉田沢渡地区



県　内　位　置　図

凡　例	
項　　目	記　号
地　区　界	
水　　田	
普　通　畑	
非　農　用　地	
暗　渠　排　水　区　域	
支　線　・　耕　作　道　路	
用　水　路（開　水　路）	
パ　イ　プ　ラ　イ　ン	
既　設　揚　水　機　場	P
支線・小排・承水路	
既　設　道　路	
既　設　用　水　路	
既　設　排　水　路	

地区別事業概要

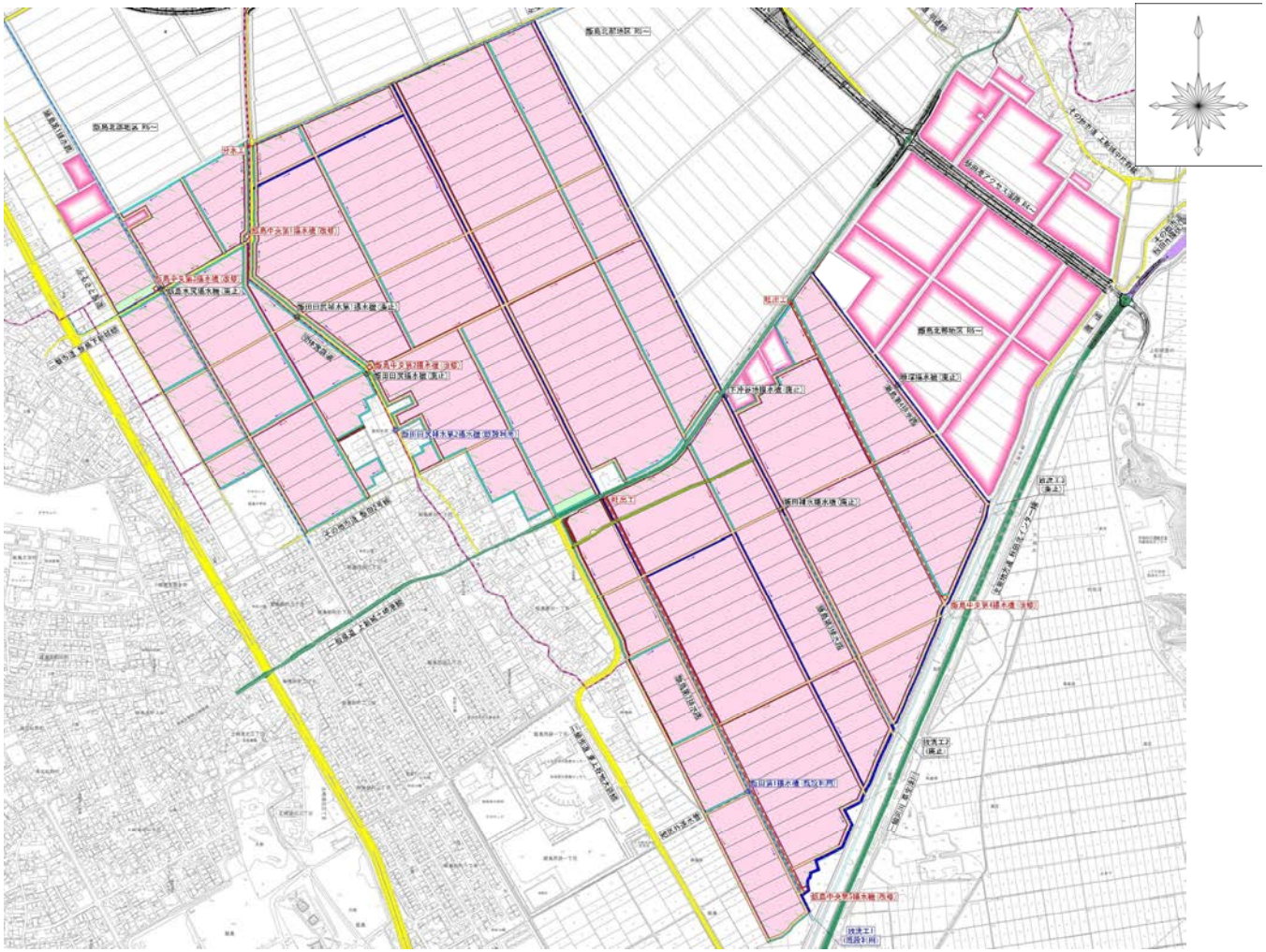
事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業		地　区　名	飯島中央（いいじまちゅうおう）
関係市町村	秋田県秋田市（あきたし）		事 業 主 体	秋田県
事 業 目 的	本地区は、秋田県秋田市の北部に位置し、雄物川（おものがわ）水系一級河川草生津川（くそうづがわ）の北西部に広がる水田地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内は10ａ区画に整備されているものの区画は狭小であり、農道は全幅で 2.5m程度と狭く、大型農業機械の導入が困難な状況である。地区内の用排水路及び農道は補修や泥上げにより機能を維持しているものの、維持管理に多大な労力と経費を費やしており、また、用排兼用水路が多いため、乾田化が図れず営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路の分離及び装工、農道、暗渠排水を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。			
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	194ha	197 戸	6,359 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　159ha 用水路　　２km 揚水機場　５箇所		
	関連事業	農地中間管理機構関連農地整備事業　飯島北部地区		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	10,482 百万円	7,170 百万円	1.46	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：飯島中央地区土地改良事業計画概要書（秋田県農林水産部農山村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　飯島中央地区



県内位置図

凡例

記号	事項
田	区画整理・農業用用排水施設整備
田	農業用用排水施設整備
	支線用水路（開水路）
	支線用水路（管水路）
	小用水路
	既設用水路（開水路）
	支線排水路
	小排水路
	既設排水路（開水路）
	既設管水路
	支線道路（4／5m）
	支線道路（3／4m）
	支線道路（拡幅）
	高速自動車国道
	秋田港アクセス道路（予定）
	県道
	市町村道
	頭首工（既設）
	揚水機（新設）
	揚水機（既設）
	揚水機（廃止）
	分水工（新設）
	管水路吐出工（新設）
	暗渠排水
	非農用地

地区別事業概要

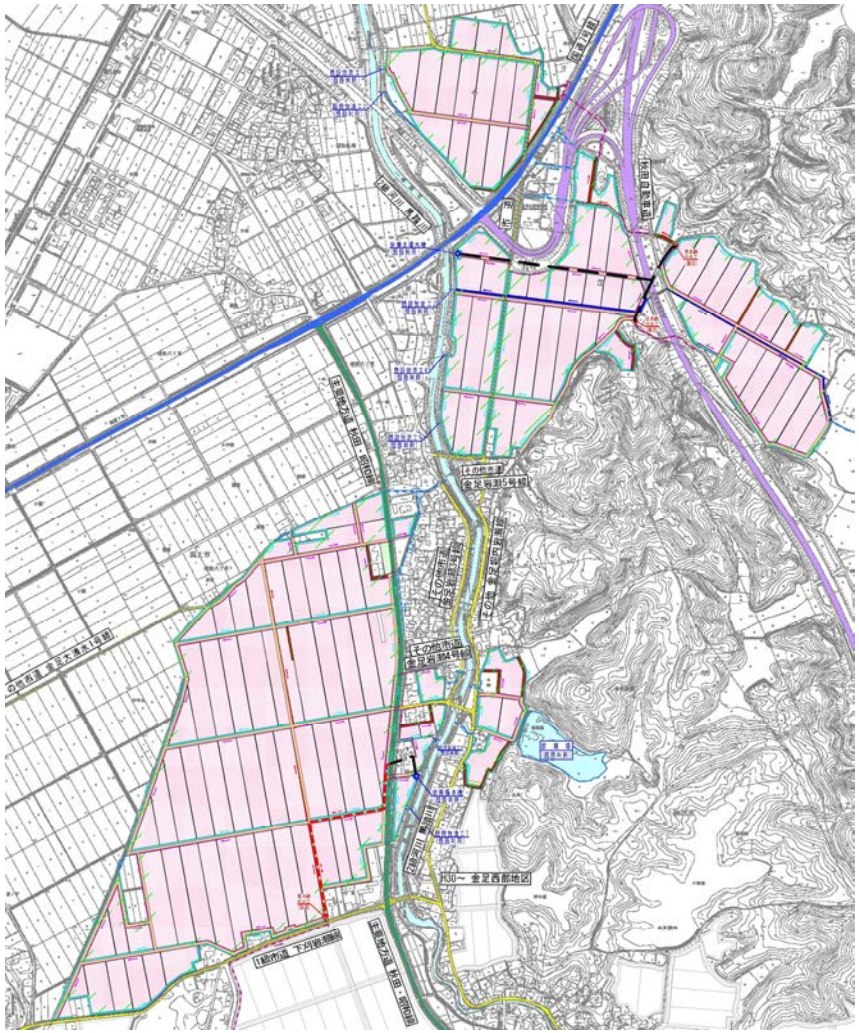
事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	金足岩瀬（かなあしいわせ）
関係市町村	秋田県秋田市（あきたし）、潟上市（かたがみし）	事 業 主 体	秋田県
事業目的	本地区は、秋田県秋田市及び潟上市の両市にまたがる、馬場目川（ばばめがわ）水系二級河川馬踏川（ばふみがわ）の両岸に展開する平地農業地域であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、10ａ区画に整備されているものの区画は狭小であり、農道は全幅で 2.5m程度と狭く、大型農業機械の導入が困難な状況である。地区内の用排水路及び農道は補修や泥上げにより機能を維持しているものの、維持管理に多大な労力と経費を費やしており、また、用排兼用水路が多いため、乾田化が図れず、営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路の分離及び装工、農道、暗渠排水を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		
事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	78ha	106 戸	3,098 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理　78ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	4,558 百万円	3,243 百万円	1.40	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：金足岩瀬地区土地改良事業計画概要書（秋田県農林水産部農山村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　金足岩瀬地区



県　内　位　置　図

凡　　例

記　号	事　　項
田 畑	区　画　整　理
	支線用水路(開水路)
	支線用水路(管水路)
	小　用　水　路
	既設用水路(開水路)
	支　線　排　水　路
	小　排　水　路
	既設排水路(開水路)
	既　設　管　水　路
	支線道路(4/5m)
	支線道路(3/4m)
	高速自動車国道
	国　　道
	県　　道
	市　町　村　道
	揚　水　機　(　既　設　)
	管水路吐出工(新設・改修)
	暗　渠　排　水
	非　農　用　地

地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	中吉田（なかよしだ）
関係市町村	秋田県横手市（よこてし）	事 業 主 体	秋田県
事 業 目 的	本地区は、秋田県横手市のほぼ中央部に位置し、一級河川皆瀬川（みなせがわ）の流域に広がる平地農業地域であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内は、20ａ区画に整備されているものの、農道は狭小であることから、大型機械導入が困難であり、規模拡大などの効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路の分離及び装工、農道、暗渠排水を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	113ha	136 戸	3,313 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　113ha		
	関連事業	国営かんがい排水事業　平鹿平野地区		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	5,420 百万円	4,263 百万円	1.27	総費用総便益比方式

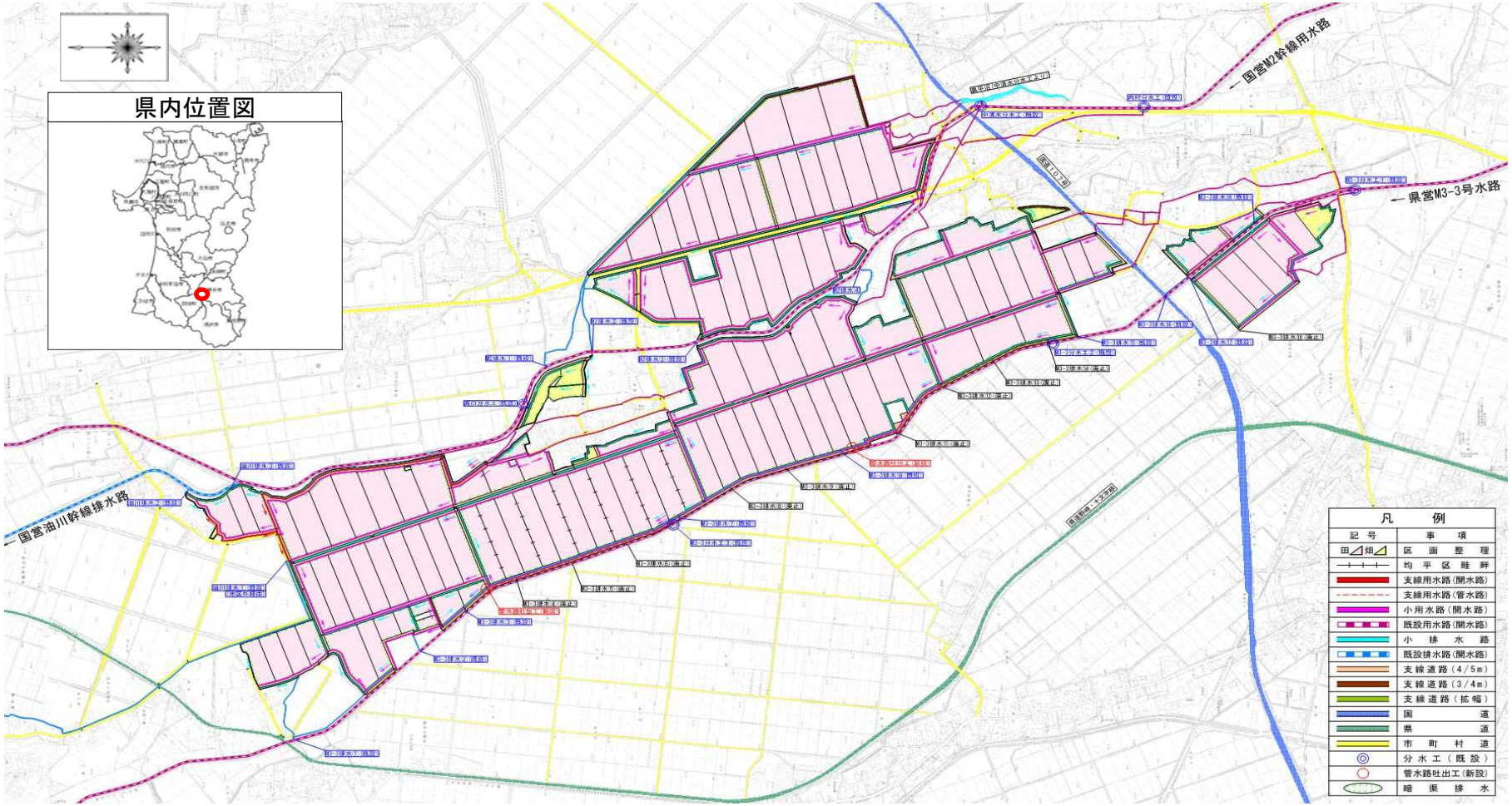
概　要　図　別添のとおり

出典：中吉田地区土地改良事業計画概要書（秋田県農林水産部農山村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　中吉田地区



地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	小杉山（こすぎやま）
関係市町村	秋田県大仙市（だいせんし）	事 業 主 体	秋田県
事 業 目 的	本地区は、秋田県大仙市に位置し、一級河川雄物川（おものがわ）水系土買川（つちかいかわ）及び県道 10 号本荘（ほんじょう）西仙北角館（にしせんぼくかくのだて）線沿いに広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 地区内の農地は大部分が 20a 区画程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の大半が土水路となっており、排水不良等が原因で転作作物の導入が進んでいない。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	82ha	80 戸	2,810 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理　82ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,946 百万円	3,105 百万円	1.27	総費用総便益比方式

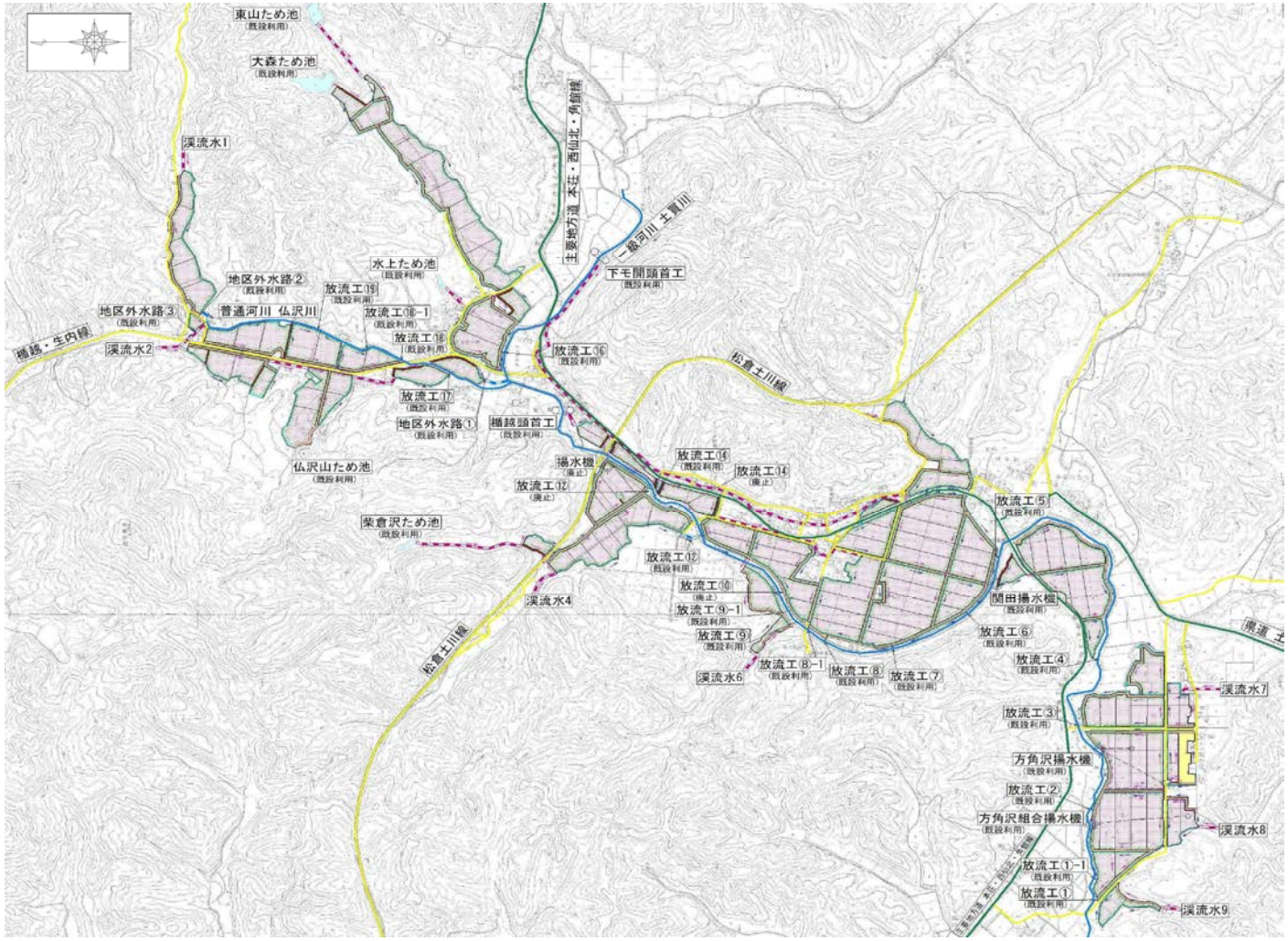
概　要　図	別添のとおり

出典：小杉山地区土地改良事業計画概要書（秋田県農林水産部農山村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　小杉山地区



県内位置図

凡　例

記号	事項
田 畑	区画整理
	小用水路（開水路）
	小用水路（管水路）
	既設用水路（開水路）
	小排水路
	既設排水路（開水路）
	既設管水路
	支線道路（4/5m）
	支線道路（3/4m）
	県道
	市町村道
	頭首工（既設）
	揚水機（既設）
	揚水機（廃止）
	管水路吐出工（新設）
	管水路吐出工（廃止）
	暗渠排水
	非農用地

地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	豊岡南部（とよおかなんぶ）
関係市町村	秋田県大仙市（だいせんし）	事 業 主 体	秋田県
事 業 目 的	本地区は、秋田県大仙市に位置し、普通河川栗沢川（くりさわがわ）の右岸に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 地区内の農地は 10a 区画程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の大半が土水路となっており、排水不良等が原因で転作作物の導入が進んでいない。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	39ha	64 戸	1,176 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理　39ha		
	関連事業	国営田沢二期農業水利事業		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,935 百万円	1,476 百万円	1.31	総費用総便益比方式

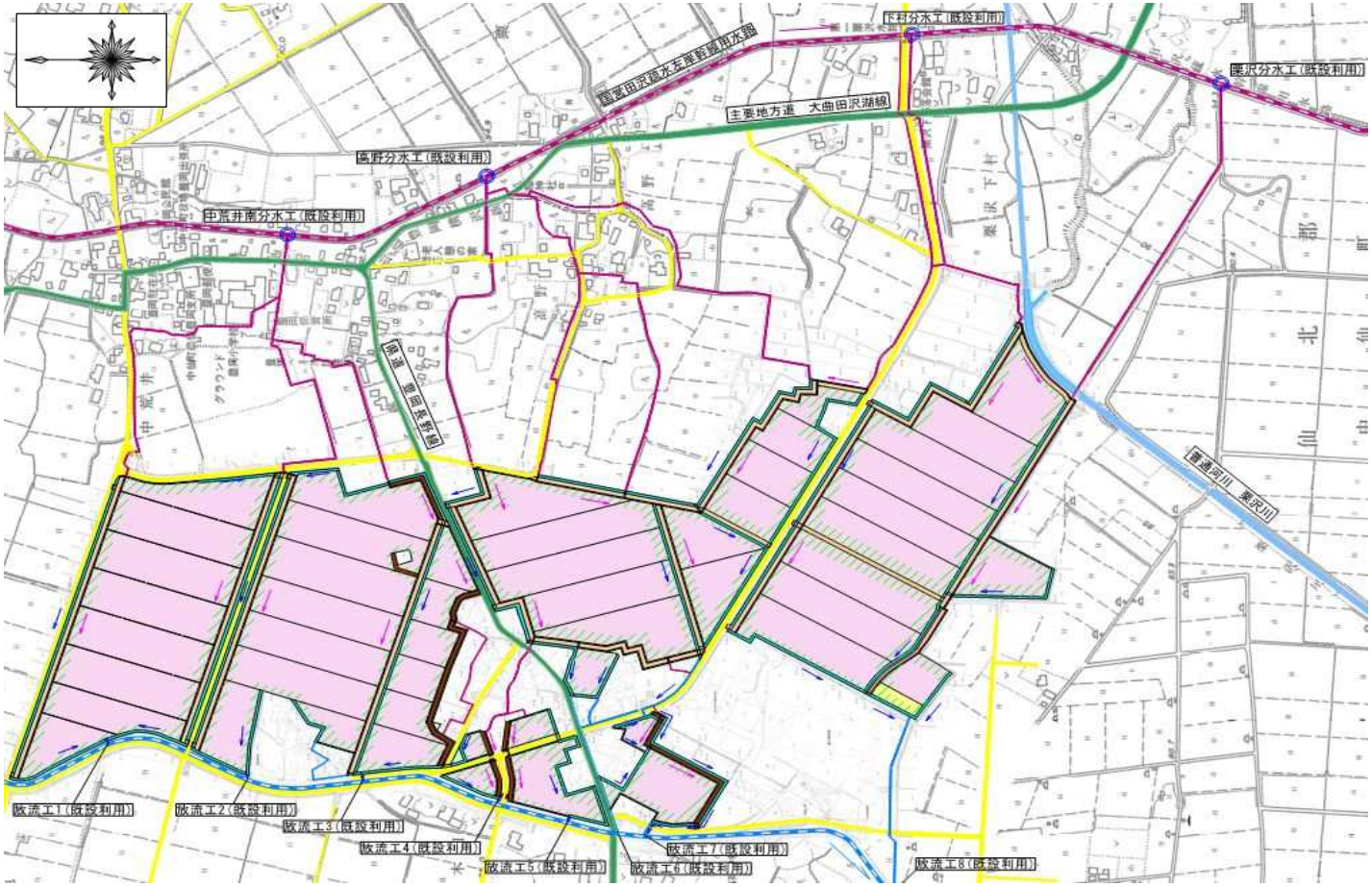
概　要　図	別添のとおり

出典：豊岡南部地区土地改良事業計画概要書（秋田県農林水産部農山村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　豊岡南部地区



県内位置図

凡例

記号	事項
田 畑	区画整理
	小用水路
	既設用水路
	小排水路
	既設排水路
	支線道路(4/5m)
	支線道路(3/4m)
	県道
	市町村道
◎	分水工（既設）
	暗渠排水
	非農用地

地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	高崎舘越（たかさきたてごし）
関係市町村	秋田県南秋田郡五城目町（みなみあきたぐんごじょうめまち）	事 業 主 体	秋田県

事業目的

本地区は、秋田県南秋田郡五城目町の西部に位置し、馬場目川（ばばめがわ）水系二級河川馬場目川の両岸に広がる山間農業地域であり、水稲を中心とした営農が展開されている。

地区の農地は未整備もしくは10ａ区画であり、農道も狭小であることから、大型機械導入が困難であり、規模拡大などの効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路は大半が土水路であり、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているなど営農に支障をきたしている。

このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路の分離及び装工、農道整備、暗渠排水を一体的に整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
62ha	85戸	2,067百万円	令和８～15年度
主要工事	区画整理　62ha		
関連事業	農村地域防災減災事業　真崎堰地区		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
3,260百万円	2,391百万円	1.36	総費用総便益比方式

概要図　別添のとおり

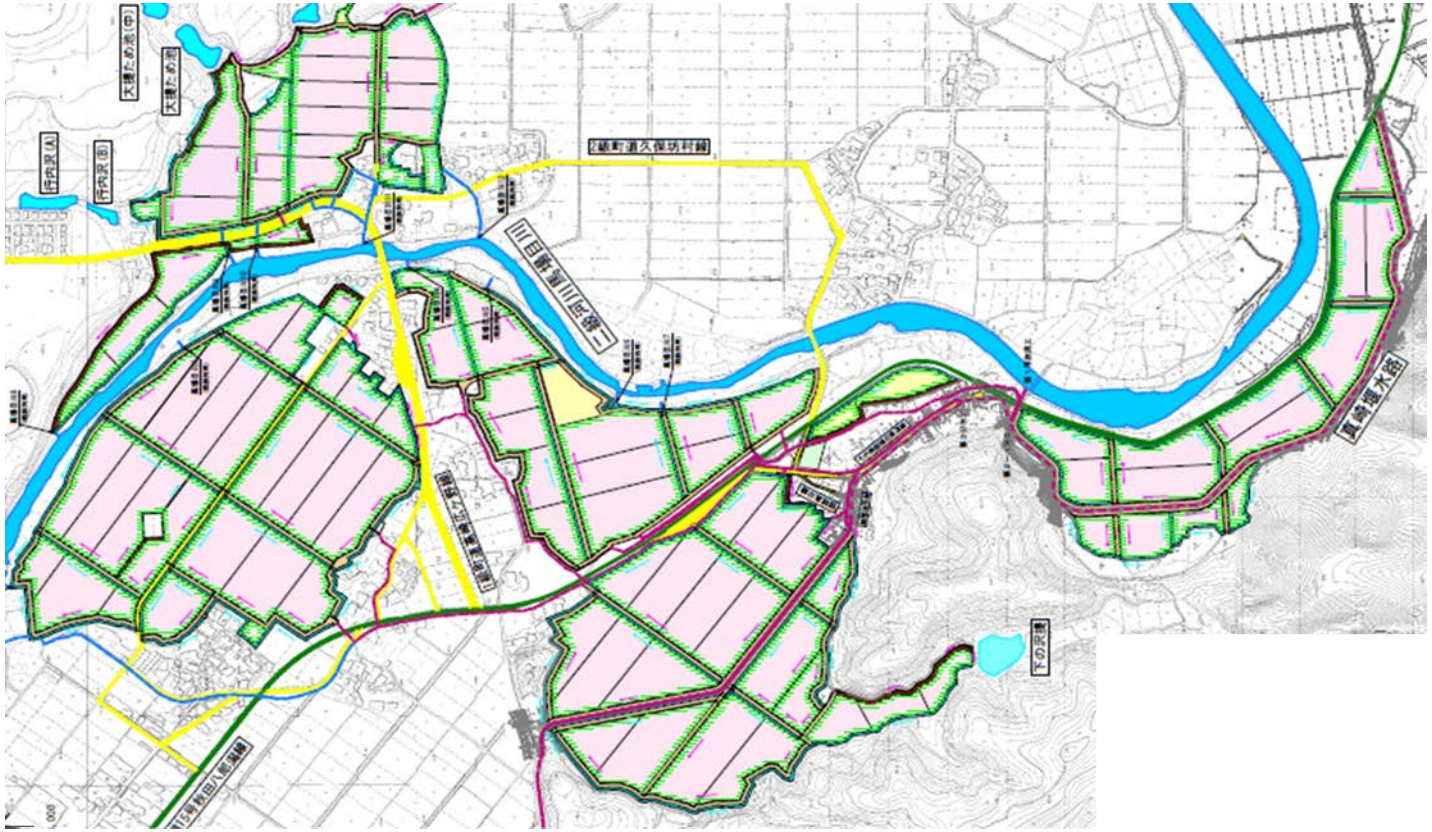
出典：高崎舘越地区土地改良事業計画概要書（秋田県農林水産部農山村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　高崎舘越地区

県内位置図



凡例	
記号	事項
田 畑	区画整理
	小用水路
	既設用水路(開水路)
	小排水路
	既設排水路(開水路)
	支線道路(4/5m)
	支線道路(3/4m)
	県道
	市町村道
	暗渠排水
	非農用地

地区別事業概要

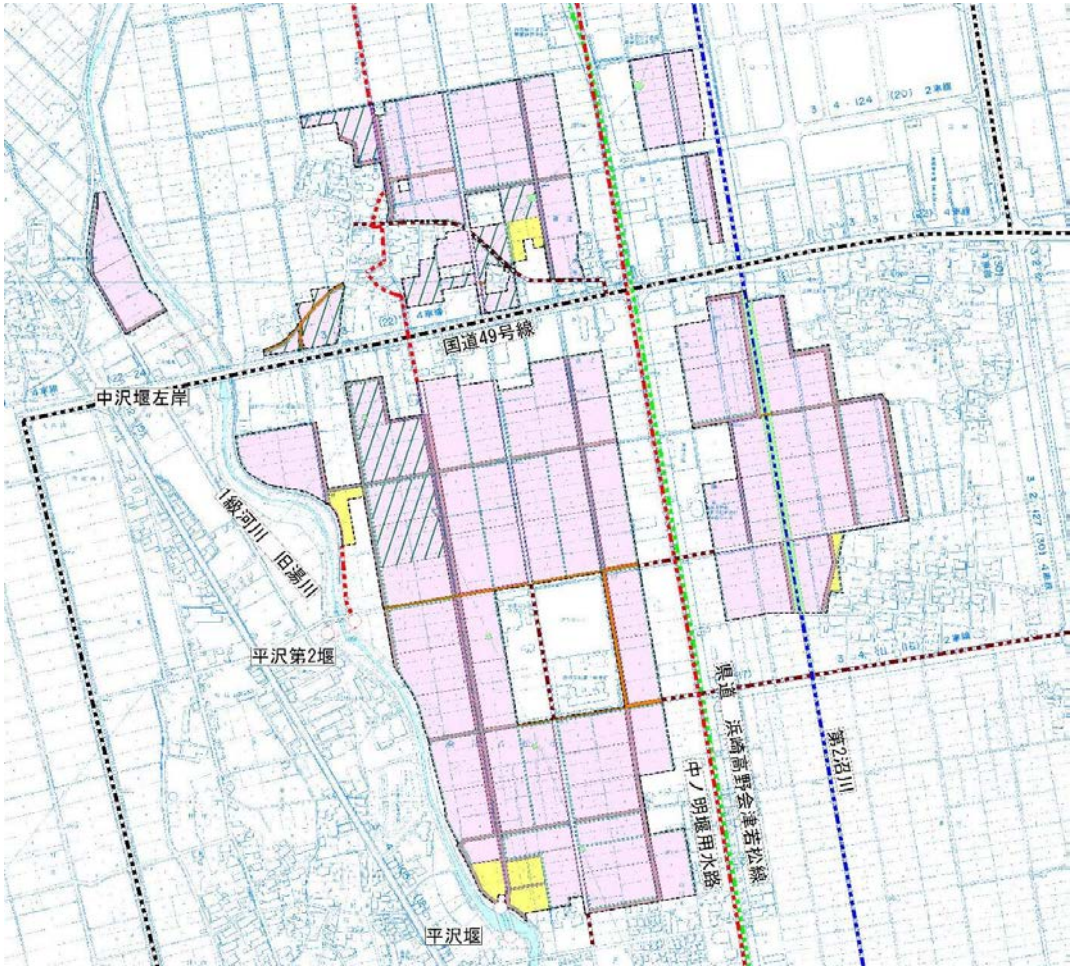
<table>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="2">農地中間管理機構関連農地整備事業</td><td>地　区　名</td><td>平沢</td></tr>
<tr><td>関係市町村</td><td colspan="2">福島県会津若松市</td><td>事 業 主 体</td><td>福島県</td></tr>
<tr><td>事 業 目 的</td><td colspan="4">本地区は、福島県会津若松市の北西部に位置し、一級河川旧湯川右岸に位置する平地農業地域であり、水稲を中心としねぎ等の野菜を組み合わせた営農が展開されている。
これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、10a 程度の小区画が主となっているほか、農道は狭小で大型機械導入が困難で、用排水路も未整備区間が混在しており、生産性の向上及び地域の農地集積の大きな阻害要件となっている。
このため、本事業の実施により、区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上と担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事 業 概 要</td><td>受益面積</td><td>受益戸数</td><td>総事業費</td><td>工　　期</td></tr>
<tr><td>46ha</td><td>89 戸</td><td>1,756 百万円</td><td>令和８～13 年度</td></tr>
<tr><td>主要工事</td><td colspan="3">区画整理　46ha</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="3">なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">費用対効果</td><td>Ｂ：総便益</td><td>Ｃ：総費用</td><td>Ｂ／Ｃ</td><td>算定方式</td></tr>
<tr><td>1,807 百万円</td><td>1,575 百万円</td><td>1.14</td><td>総費用総便益比方式</td></tr>
<tr><td>概　要　図</td><td colspan="4">別添のとおり</td></tr>
</table>

出典：平沢地区土地改良事業計画概要書（福島県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　平沢地区



県内位置図

凡　例		
	地　区　界	
	田	45.1ha
	畑	1.2ha
	暗渠排水	4.7ha
	非農用地	0.6ha
	国　道	
	県　道	
	市　道	
	既設用水路	
	既設排水路	
	支線道路(砂利)	
	既設道路(AS)	
	小　用　水　路	
	小　排　水　路	
	河　川	
	頭首工・堰	

地区別事業概要

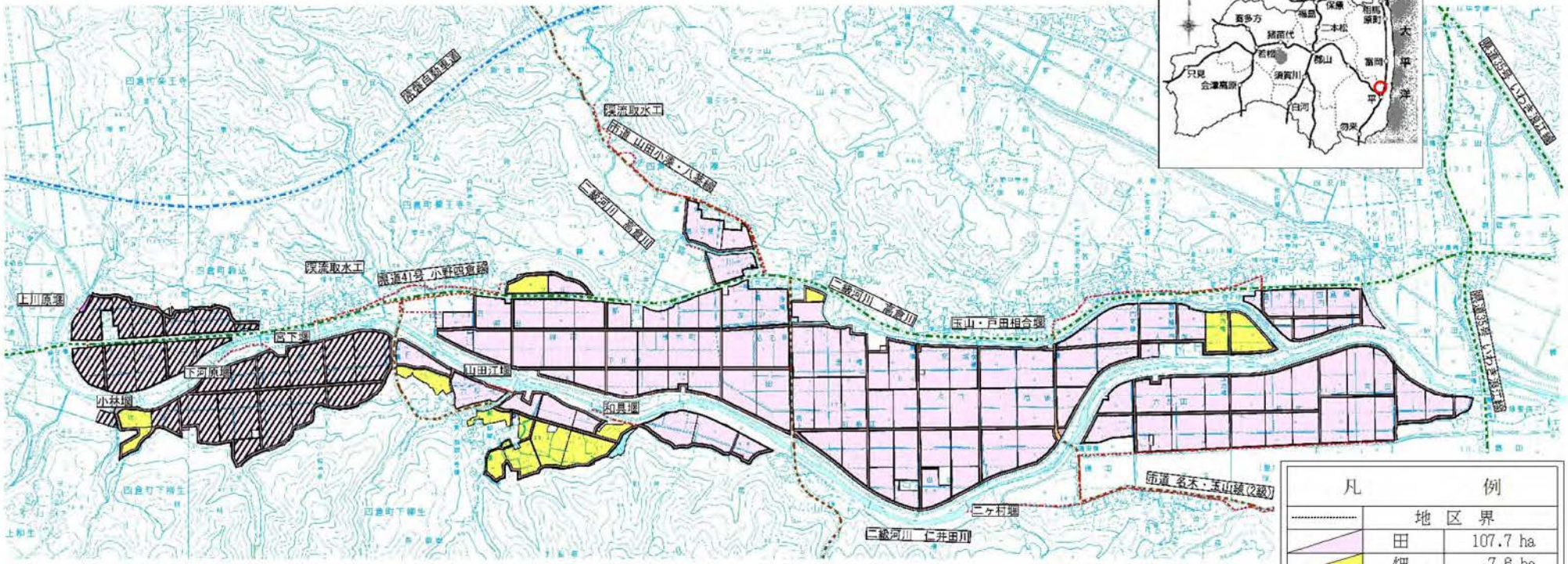
事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	大野第三（おおのだいさん）
関係市町村	福島県いわき市（し）	事 業 主 体	福島県
事 業 目 的	本地区は、福島県いわき市に位置し、二級河川仁井田川（にいだがわ）流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路も兼用や土水路により、水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障を来している。 このため、本事業による区画整理を実施することで、大区画化、用排水路の分離及び農道整備により生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業生産性の向上および担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	115ha	150 戸	2,915 百万円	令和８～17 年度
	主要工事	区画整理　115ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,023 百万円	2,656 百万円	1.13	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：大野第三地区土地改良事業計画概要書（福島県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　大野第三地区


県内位置図
東北自動車道
一般国道49号 いわき新庁舎
一般国道118号 喜多方塩川線
一般国道121号 会津若松下郷線
一般国道294号 いわき泉線
一般国道459号 いわき浅川線
一般国道289号 いわき小野線
一般国道399号 いわき広野線
一般国道288号 いわき三和線
一般国道349号 いわき小野富岡

地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	踏瀬長峯（ふませながみね）
関係市町村	福島県西白河郡泉崎村（にししらかわぐんいずみざきむら）	事 業 主 体	福島県
事 業 目 的	本地区は、福島県西白河郡泉崎村に位置し、JR東北本線（とうほくほんせん）と国道４号線の間に広がる農業地帯であり、稲作中心の営農が展開されている。 これまでに地区内は、10a 程度の区画に整備されているものの狭小な区画であり、農道の幅員も狭いため、大型機械導入及び効率的な営農の妨げになっている。また、水路は用排兼用の土水路も多く、排水不良で維持管理に多大な労力を要しており、低コスト経営の大きな阻害となっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上及び担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	62ha	109 戸	1,584 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　62ha		
	関連事業	国営かんがい排水事業　隈戸川地区		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,199 百万円	2,202 百万円	1.45	総費用総便益比方式

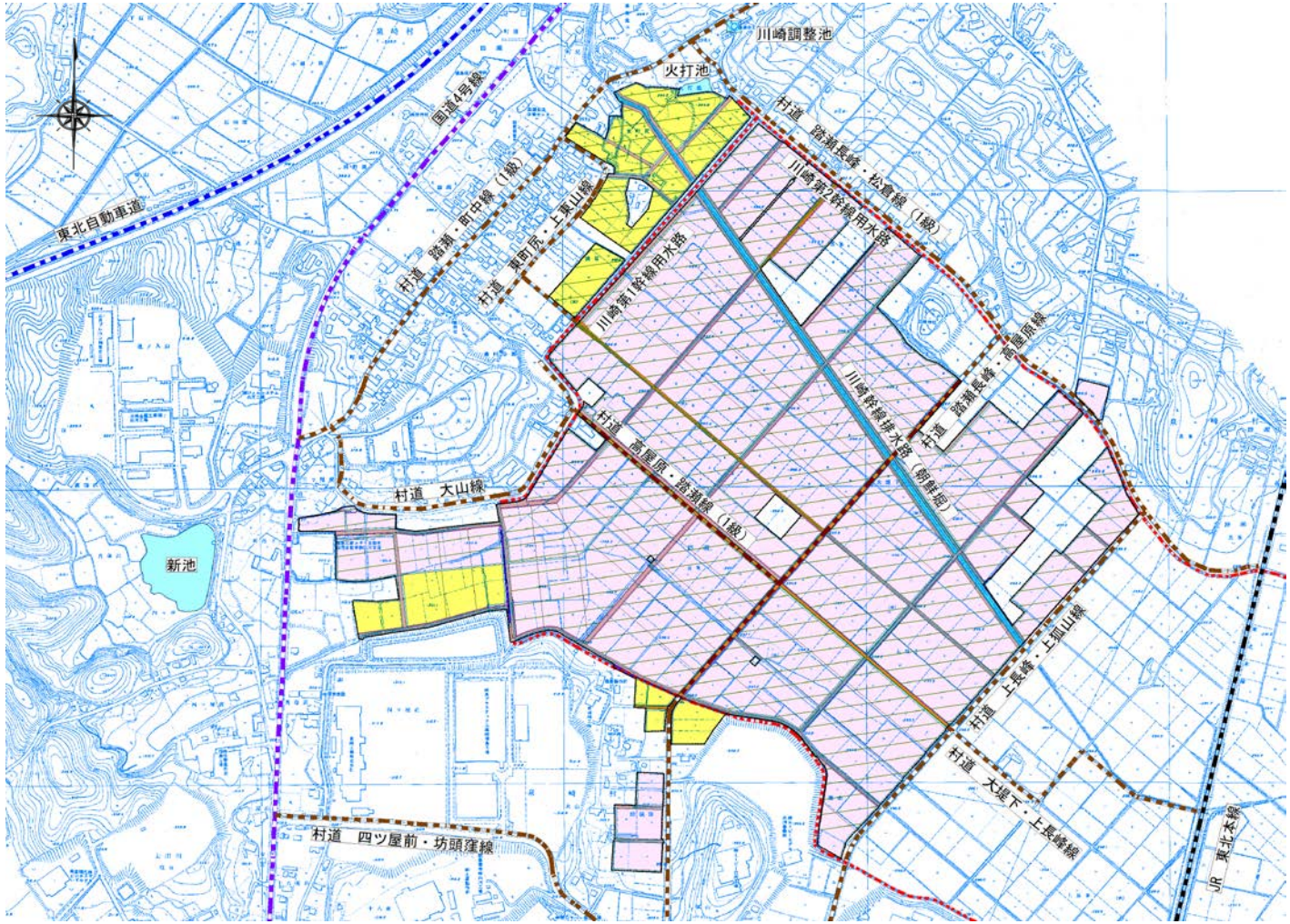
概　要　図　別添のとおり

出典：踏瀬長峯地区土地改良事業計画概要書（福島県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　踏瀬長峯地区



位　　置　　図

凡　　例	
地　区　界	
田	55.3ha
畑	6.3ha
暗渠排水	58.2ha
高速道路	
国道	
村道	
支線道路（砂利）	
AS道路（既設）	
支線用水路	
小用水路	
支線排水路	
小排水路	
既設用水路	

地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	上北方（かみきたかた）
関係市町村	福島県石川郡平田村（いしかわぐんひらたむら）	事 業 主 体	福島県
事 業 目 的	本地区は、福島県石川郡平田村の南東部に位置し、一級河川平田川（ひらたがわ）沿いで周辺を山林に囲まれた農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 地区内の農地は未整備であり、不整形で５a～10a 程度と小さく、農道も狭小であることから、大型機械導入や低コスト経営の大きな阻害となっている。また、用排水路の多くは土水路で、営農及び維持管理に多大な労力を要しており、効率的な農業経営が困難となっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上および担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	35ha	75 戸	1,339 百万円	令和８～13 年度
	主要工事	区画整理　35ha		
	関連事業	なし		

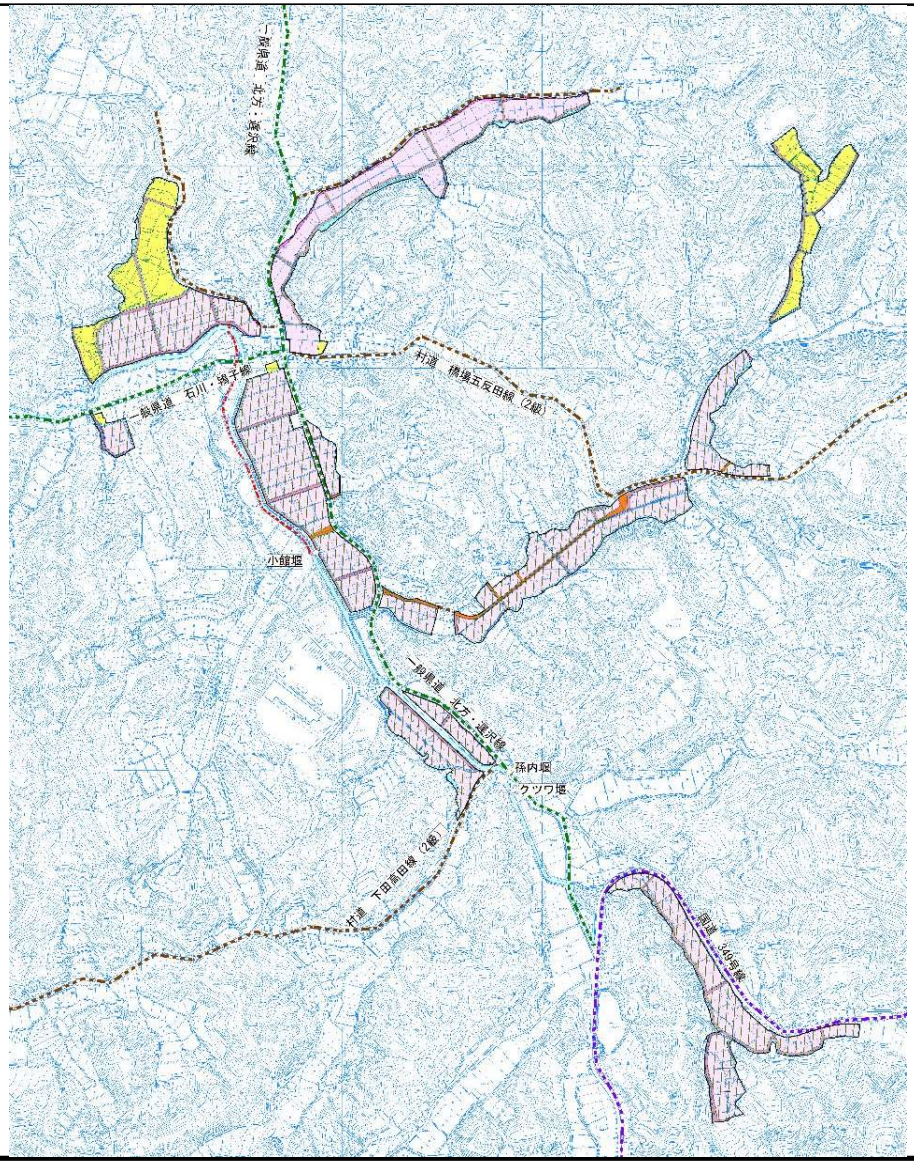
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,447 百万円	1,245 百万円	1.16	総費用総便益比方式

概　要　図　別添のとおり

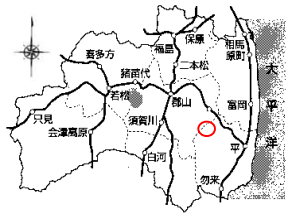
出典：上北方地区土地改良事業計画概要書（福島県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

農地中間管理機構関連農地整備事業　上北方地区
概　　要　　図



県内位置図



凡　　例		
	地区界	
	田	29.7 ha
	畑	5.3 ha
	暗渠排水	24.3 ha
	国道	
	県道	
	村道	
	既設水路	
	支線道路(AS)	
	支線道路(砂利)	
	小用水路	
	小排水路	
	頭首工・堰	

地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	玉田（たまだ）
関係市町村	栃木県鹿沼市（かぬまし）	事 業 主 体	栃木県
事 業 目 的	本地区は、栃木県鹿沼市に位置し、黒川（くろかわ）流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稲を中心として二条大麦を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内では、基盤整備が行われておらず、現況の水田区画は 10～30a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また用排水路の一部が土水路で適正な水管理が難しく営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による農地の大区画化や用排水路、農道の整備を一体的に整備することで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	42ha	87 戸	1,597 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　42ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	2,084 百万円	1,517 百万円	1.37	総費用総便益比方式

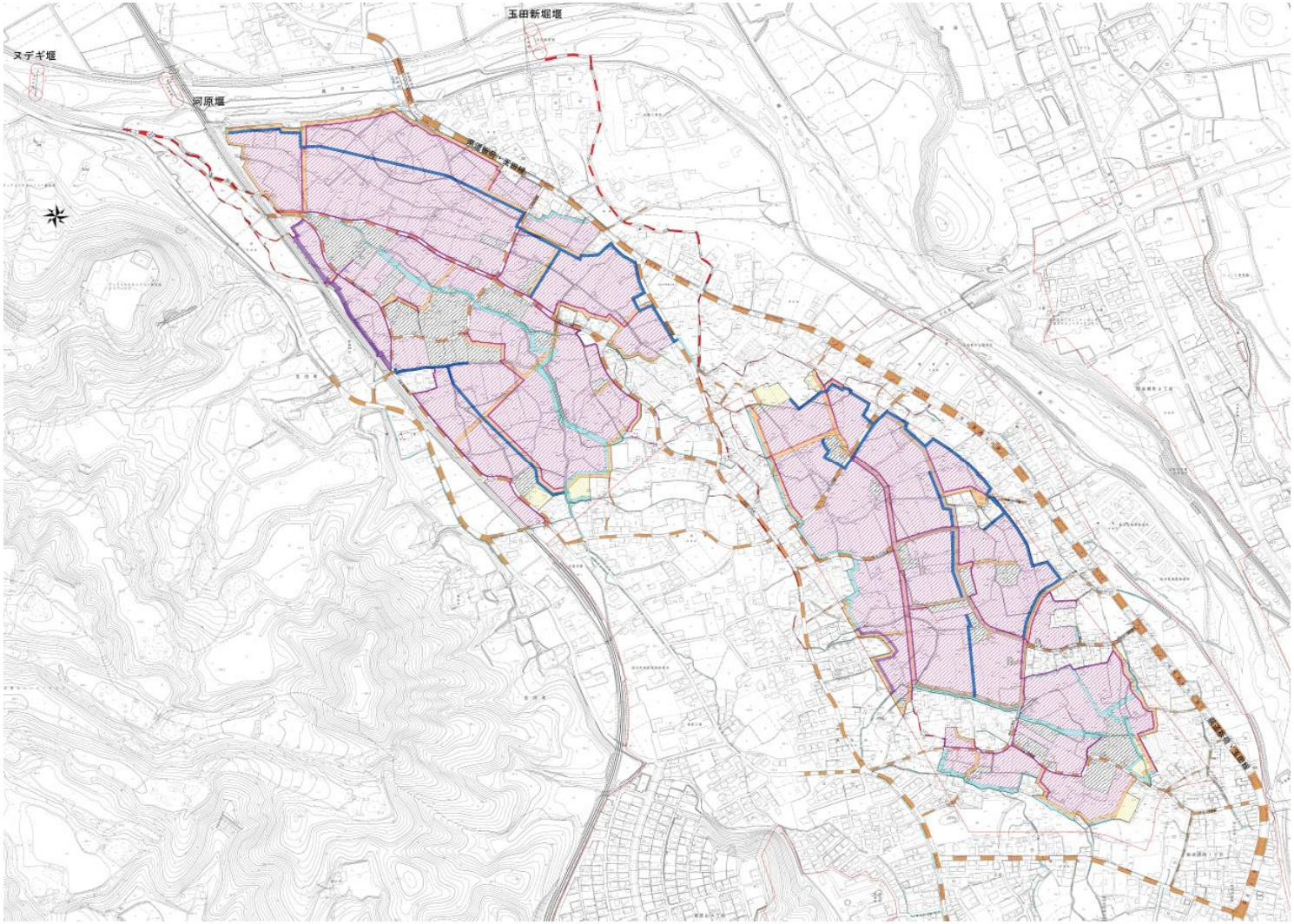
概　要　図　別添のとおり

出典：玉田地区土地改良事業計画概要書（栃木県農政部農地整備課作成）

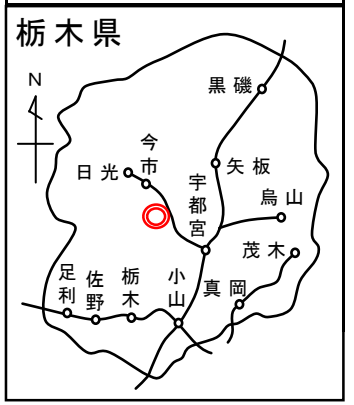
（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

計　画　概　要　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　玉田地区



位　置　図



凡例	
区画整理	
幹線水路	
小用水路	
小排水路	
暗渠化排水路	
支線道路	
支線道路(AS)	
水田	
畑	
除外	
地区界	

地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	三方（さんぼう）
関係市町村	新潟県新潟市（にいがたし）	事 業 主 体	新潟県

事業目的

本地区は、新潟県新潟市の南部に位置し、二級河川旧木山川（きゅうきやまがわ）と主要地方道新潟燕線（にいがたつばめせん）に囲まれた低平地に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。

これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、暗渠排水が未整備のため、転作田での高収益作物の導入が困難な状況である。

このため、本事業により区画整理による大区画化や暗渠排水の整備を行うことで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
189ha	305 戸	7,255 百万円	令和８～16 年度
主要工事	区画整理　189ha		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
11,482 百万円	10,260 百万円	1.11	総費用総便益比方式

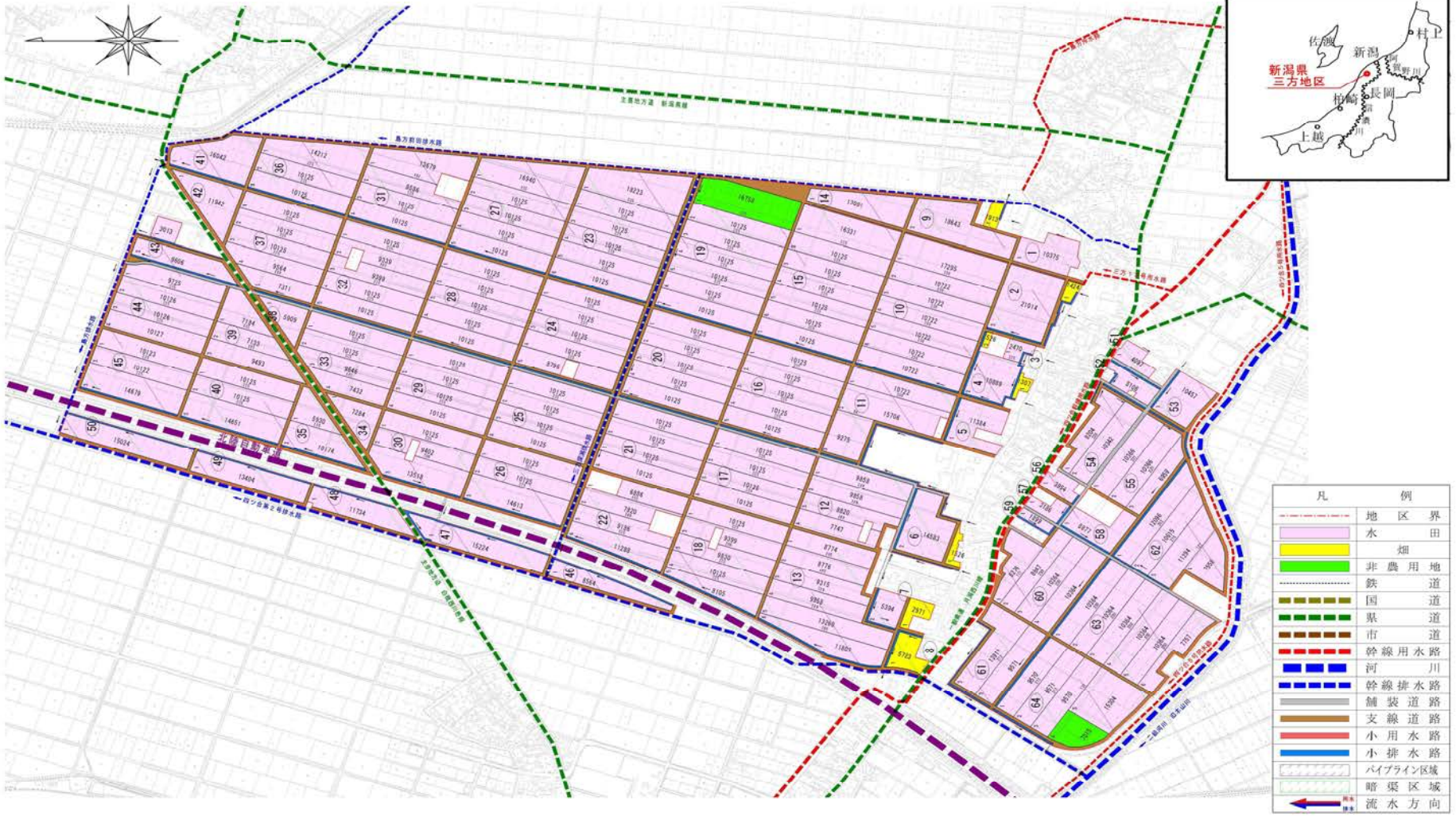
概要図　別添のとおり

出典：三方地区土地改良事業計画概要書（新潟県農地部農地計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　三方地区



地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	三条北部第１
関係市町村	新潟県三条市	事 業 主 体	新潟県

事業目的

本地区は、新潟県三条市の北部に位置し、一級河川信濃川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。

これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 20a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。

このため、本事業により区画整理による農地の区画拡大を行うことで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上と担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
38ha	99 戸	1,609 百万円	令和８～16 年度
主要工事	区画整理　38ha 用水路　１km		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
2,292 百万円	1,959 百万円	1.17	総費用総便益比方式

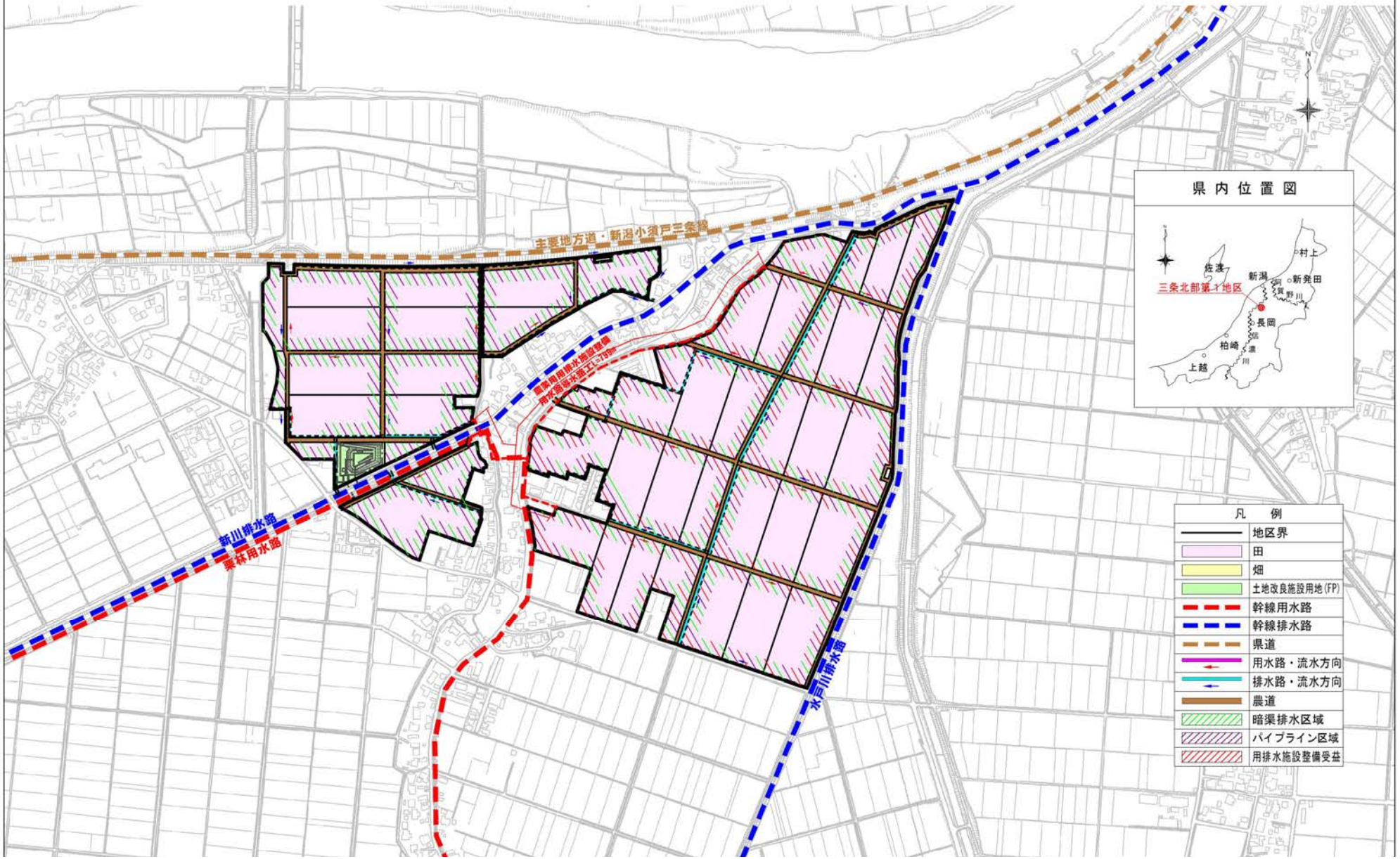
概要図　別添のとおり

出典：三条北部第１地区土地改良事業計画概要書（新潟県農地部農地計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　三条北部第１地区



地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	大井平（おおいだいら）
関係市町村	新潟県中魚沼郡津南町（なかうおぬまぐんつなんまち）	事 業 主 体	新潟県
事 業 目 的	本地区は新潟県中魚沼郡津南町の西側に位置し、一級河川信濃川（しなのがわ）流域の傾斜地に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 20a 以下の狭小区画が地区全体の 60%以上であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、一部の用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による農地の区画拡大を行うことで生産性の高い優良農地を確保するとともに、農業の生産性の向上と担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	44ha	45 戸	1,735 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　44ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,950 百万円	1,693 百万円	1.15	総費用総便益比方式

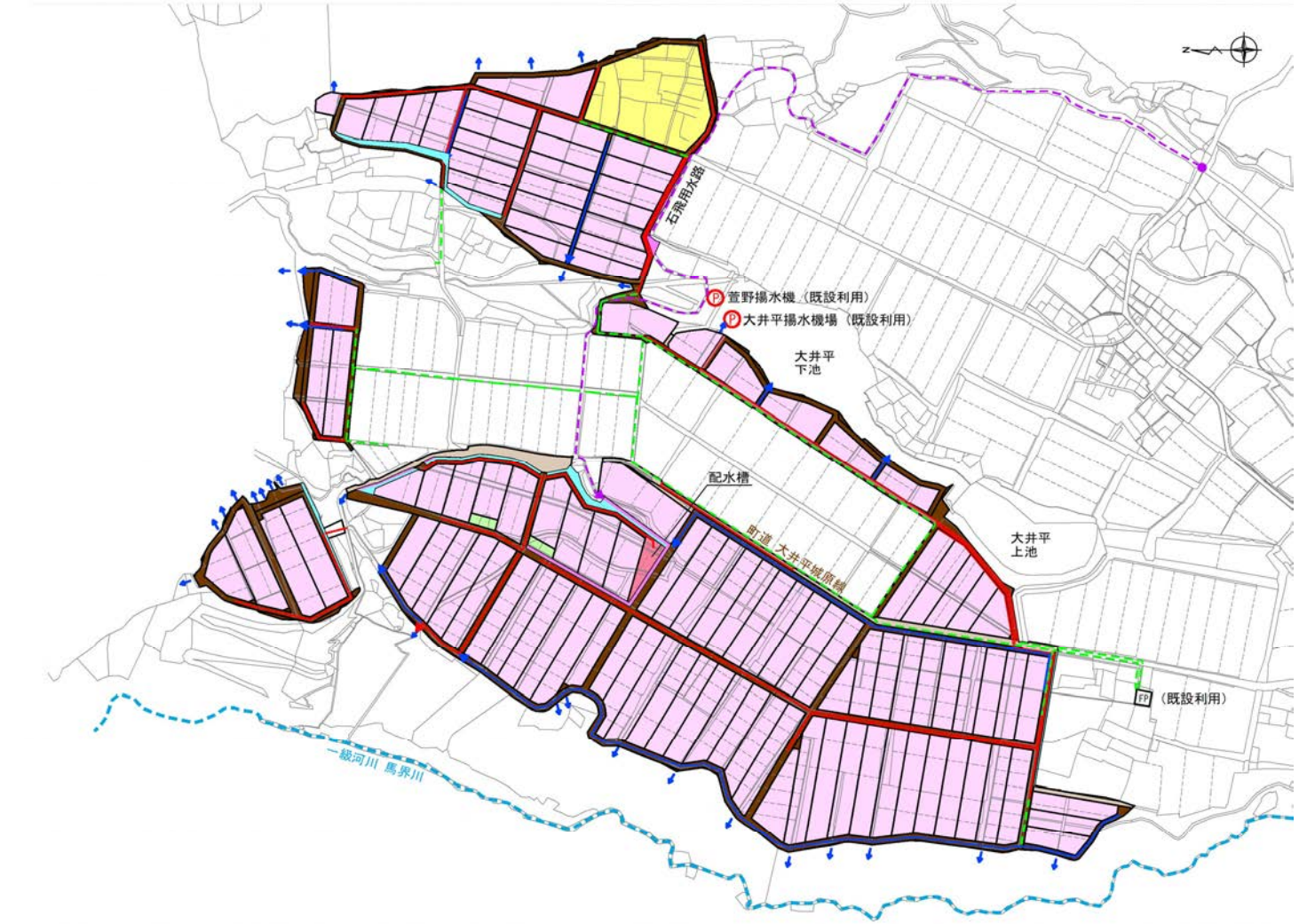
概　要　図	別添のとおり

出典：大井平地区土地改良事業計画概要書（新潟県農地部農地計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　大井平地区



県内位置図

凡　例	
	区画整理（田）
	区画整理（畑）
	土地改良施設用地
	非農用地
	計画道路
	既設道路
	計画用水路（管水路）
	計画用水路（開水路）
	既設用水路（管水路）
	既設用水路（開水路）
	計画排水路（管水路）
	計画排水路（開水路）

地区別事業概要

<table>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="2">農地中間管理機構関連農地整備事業</td><td>地　区　名</td><td>清里第２</td></tr>
<tr><td>関係市町村</td><td colspan="2">新潟県上越市</td><td>事 業 主 体</td><td>新潟県</td></tr>
<tr><td>事 業 目 的</td><td colspan="4">本地区は、新潟県上越市の南東部に位置し、一級河川雁平川及び別所川に囲まれた農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。
これまでに地区内では、担い手への農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は30ａ程度であり、農道も狭小であることから、大型機械を導入した効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、暗渠排水の老朽化による排水不良が生じるなど営農に支障をきたしている。
このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路及び農道の整備をすることで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事 業 概 要</td><td>受益面積</td><td>受益戸数</td><td>総事業費</td><td>工　　期</td></tr>
<tr><td>80ha</td><td>128 戸</td><td>3,109 百万円</td><td>令和８～16 年度</td></tr>
<tr><td>主要工事</td><td colspan="3">区画整理　80ha</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="3">なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">費用対効果</td><td>Ｂ：総便益</td><td>Ｃ：総費用</td><td>Ｂ／Ｃ</td><td>算定方式</td></tr>
<tr><td>3,362 百万円</td><td>2,969 百万円</td><td>1.13</td><td>総費用総便益比方式</td></tr>
<tr><td>概　要　図</td><td colspan="4">別添のとおり</td></tr>
</table>

出典：清里第２地区土地改良事業計画概要書（新潟県農地部農地計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　清里第２地区

地区別事業概要

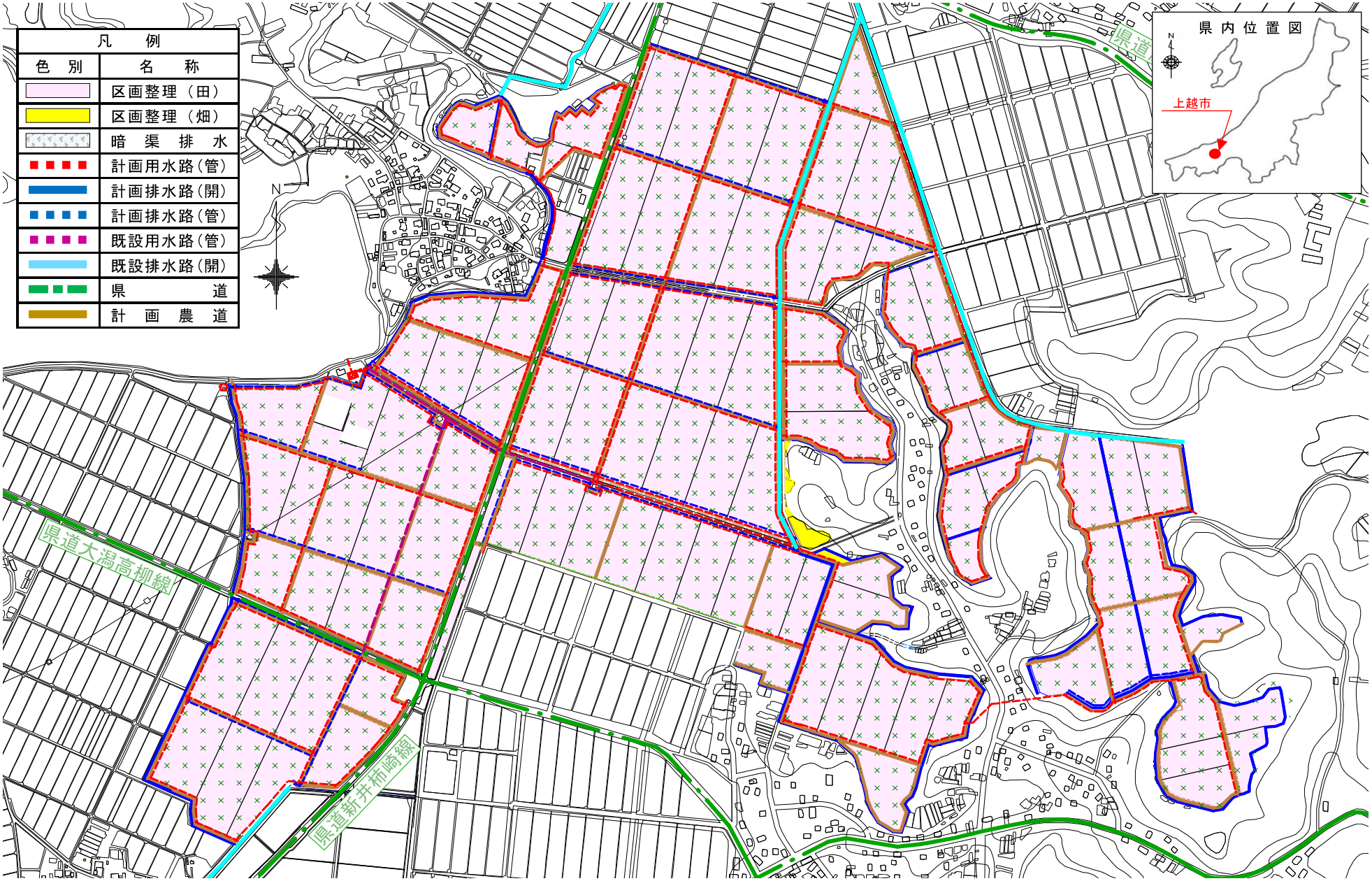
事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	朝日池北部
関係市町村	新潟県上越市	事 業 主 体	新潟県
事 業 目 的	本地区は、新潟県上越市の北部に位置し、高田平野北部の池沼群と東頸城丘陵の西縁の間に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 地区内には中心経営体が多く、これまでにも担い手への農地集積が進められてきたが、現況の水田区画は 12a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械による効率的な営農の妨げとなっている。また、排水路や暗渠排水の老朽化により、排水不良が生じ、高収益作物の作付規模拡大の妨げとなっている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や用排水路及び農道を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	134ha	64 戸	4,085 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	区画整理　134ha		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	4,695 百万円	4,288 百万円	1.09	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：朝日池北部地区土地改良事業計画概要書（新潟県農地部農地計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　朝日池北部地区



地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	中名田（なかなた）
関係市町村	福井県小浜市（おばまし）	事 業 主 体	福井県
事 業 目 的	本地区は、福井県小浜市上田他に位置し、田村川（たむらがわ）流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 これまでに地区内では、担い手の農地集積が進み経営規模の拡大が進んでいるが、現況の水田区画は 10a 程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水等により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による区画拡大を行うことで、生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	47ha	200 戸	3,500 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	区画整理　47ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	7,301 百万円	3,510 百万円	2.08	総費用総便益比方式

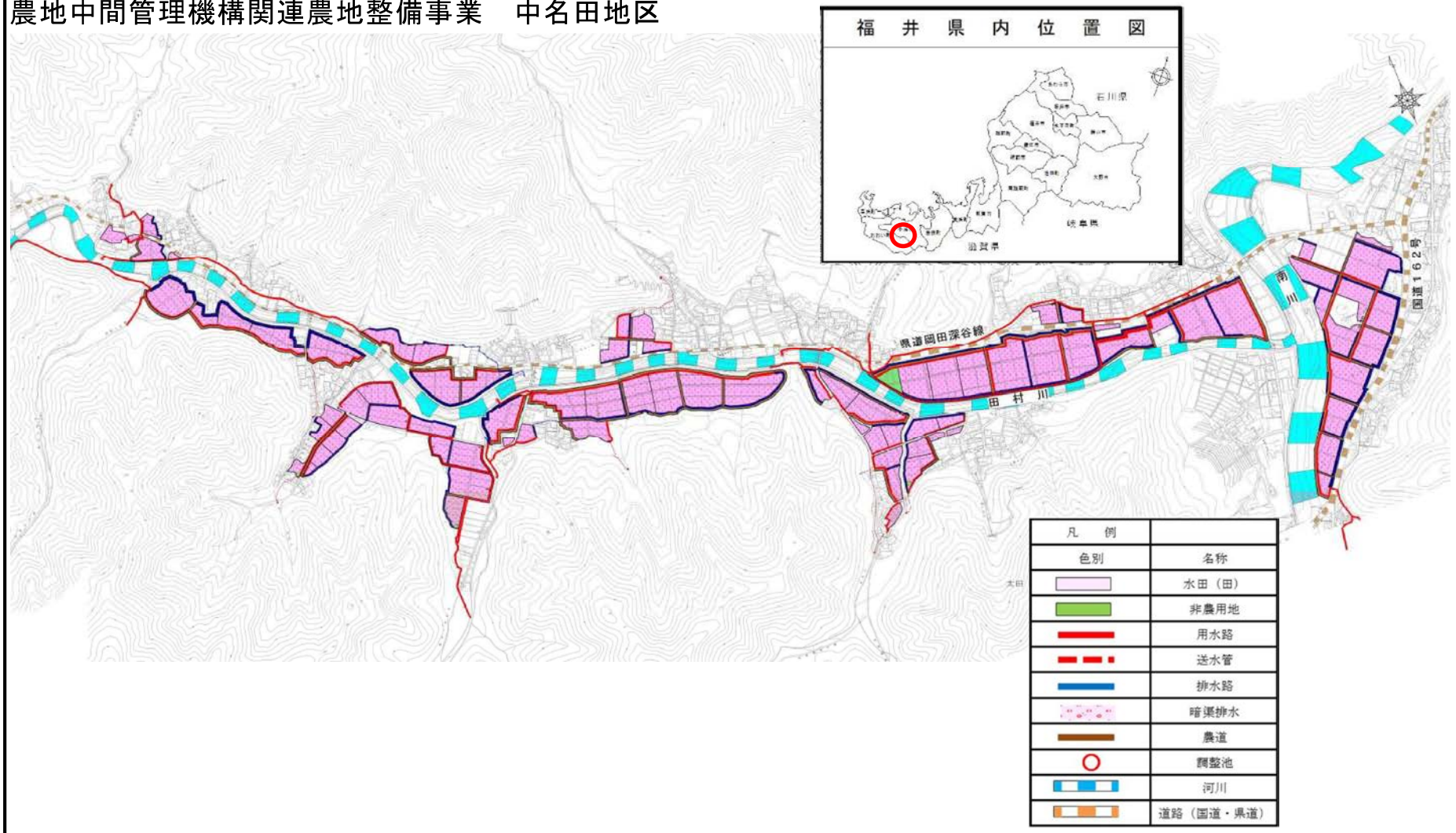
概　要　図	別添のとおり

出典：中名田地区土地改良事業計画概要書（福井県農林水産部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　中名田地区



地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	長瀬（ながせ）
関係市町村	愛知県岡崎市（おかざきし）	事 業 主 体	愛知県
事 業 目 的	本地区は、愛知県岡崎市の西部に位置し、１級河川矢作川（やはぎがわ）の右岸に広がる農業地帯であり、水稲を中心とし小麦、大豆等を組み合わせた営農が展開されている。 これまでに地区内は 10ａ区画に整備されているものの、小区画であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、用排水路の老朽化が著しく水管理や維持管理に多大な労力を費やしているとともに、漏水により、農業用水の確保に支障が生じるなど営農に支障をきたしている。 このため、本事業による区画整理や農道、用排水路を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積の加速化を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	58ha	242 戸	2,161 百万円	令和８～17 年度
	主要工事	区画整理　58ha		
	関連事業	国営矢作川総合第二期地区		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	2,813 百万円	2,339 百万円	1.20	総費用総便益比方式

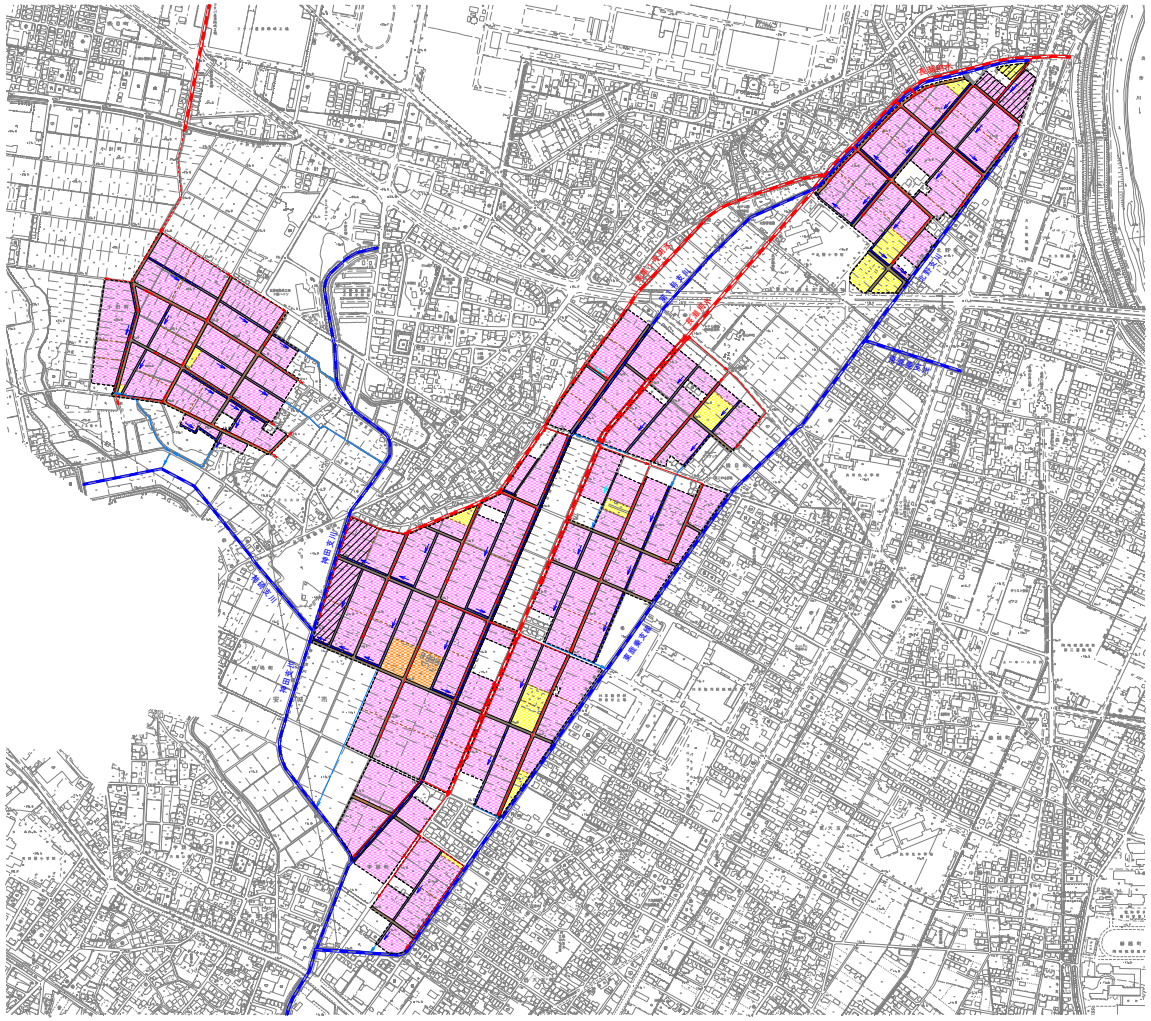
概　要　図	別添のとおり

出典：長瀬地区土地改良事業計画概要書（愛知県農林基盤局農地計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　長瀬地区



凡　例	
	地　区　界
	計画畦畔・法面
	計画水田
	計画畑
	計画樹園地
	計画道路
	計画排水路
	計画支線パイプライン
	計画暗渠排水
	既設利用道路
	既設利用排水路
	既設利用排水路
	既設利用パイプライン
	既設利用排水河川
	既設利用基幹用水

地区別事業概要

事　業　名	農地中間管理機構関連農地整備事業	地　区　名	上右田南（かみみぎたみなみ）
関係市町村	山口県防府市（ほうふし）	事 業 主 体	山口県
事 業 目 的	本地区は、山口県防府市の中央部に位置し、１級河川佐波川（さばがわ）の右岸に広がる農業地帯であり、水稲を中心とした営農が展開されている。 地区内の農地は、不整形で区画も 10ａ程度であり、農道も狭小であることから、大型機械導入及び効率的な営農の妨げとなっている。また、排水不良による湿害等も生じており、営農に支障をきたしている。 このため、本事業により区画整理による大区画化や農道、用排水施設を整備することで生産性の高い優良農地を確保するとともに、担い手への農地集積を図り、本地域の豊かで競争力ある農業の実現に資するものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	22ha	105 戸	1,270 百万円	令和８～14 年度
	主要工事	区画整理　22ha		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	1,663 百万円	1,308 百万円	1.27	総費用総便益比方式

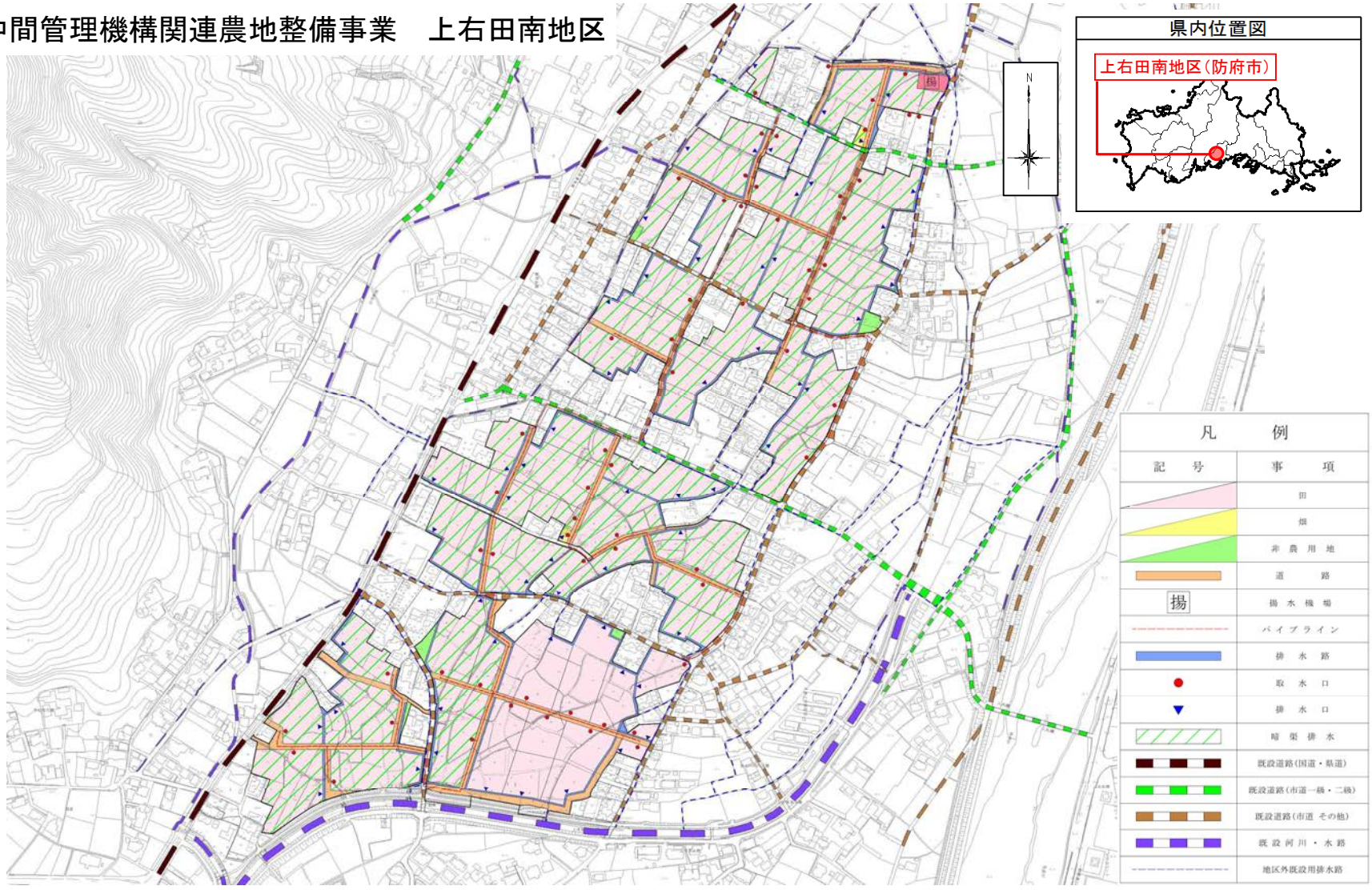
概　要　図	別添のとおり

出典：上右田南地区土地改良事業計画概要書（山口県農村整備課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農地中間管理機構関連農地整備事業　上右田南地区



地区別事業概要

事　業　名	中山間地域農業農村総合整備事業	地　区　名	伊豆河東
関係市町村	静岡県賀茂郡東伊豆町、河津町	事業主体	静岡県
事業目的	本地区は、静岡県賀茂郡東伊豆町及び河津町に位置し、伊豆半島東岸山間部の急傾斜地に分散した小規模農地の一部で柑橘の栽培が行われている。 これまで地区内では、農地の平坦化及び耕作道路の拡幅等の基盤整備が遅れており、農道も狭小であることから、運搬などの農作業に多大な労力を要しており、効率的で生産性の高い農業の展開を阻害する要因となっている。 このため、ほ場整備による区画拡大及び農道の整備を行い、効率的で生産性の高い優良農地を確保するとともに、高収益作物導入等施設の整備を行い、高収益作物である柑橘や花きの導入を推進することによって、農業者の所得の向上を図り、もって地域の特色ある農業の確立に資するものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
	16ha	110戸	1,844百万円	令和８～15年度
	主要工事	農道　1km ほ場整備　7ha 高収益作物導入等施設　1式		
	関連事業	なし		

費用対効果	B：総便益	C：総費用	B／C	算定方式
	1,835百万円	1,651百万円	1.11	総費用総便益比方式

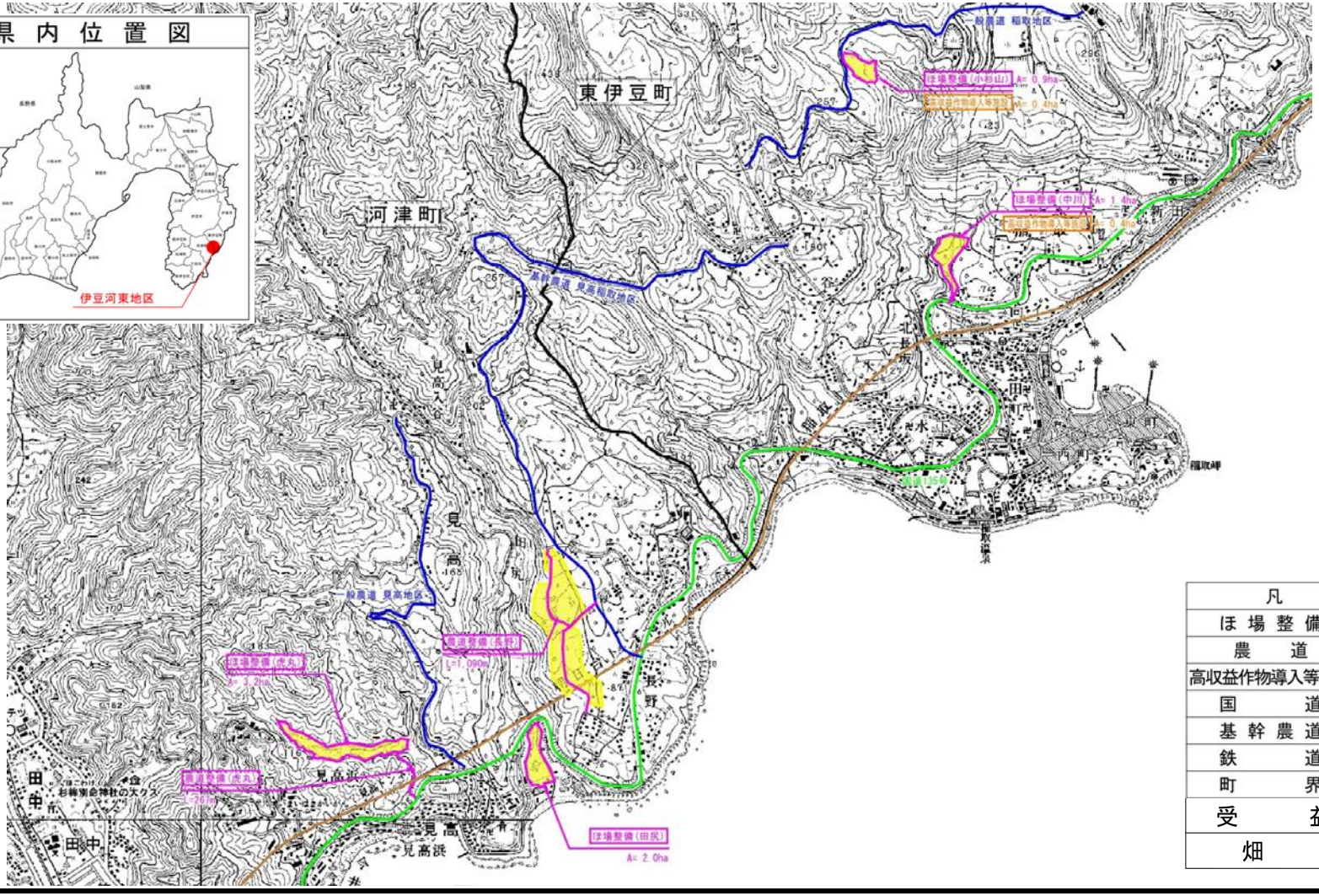
概　要　図	別添のとおり

出典：伊豆河東地区土地改良事業計画概要書（静岡県経済産業部農地局農地計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

中山間地域農業農村総合整備事業　伊豆河東地区



地区別事業概要

事　業　名	農村整備事業	地　区　名	新明（しんめい）
関係市町村	北海道 新冠郡（にいかっぷぐん） 新冠町（にいかっぷちょう）	事 業 主 体	北海道

事業目的

本地区は、北海道中央部の新冠町に位置し、酪農経営を中心とした営農が展開されている。

本地区の営農飲雑用水施設は、道営開拓地整備事業「新明地区」（S53～S55）により造成されたが、45 年が経過し、経年的な施設の劣化により鋼構造物の腐食及び配水管からの漏水が発生するなど、安定した営農飲雑用水の供給に支障を来しているとともに、維持管理に多大な費用と労力を要している状況であり、併せて災害時に対応した施設の機能強化が求められている。また、近年の降雨状況の変化に伴う河川原水の濁度上昇による水質悪化対策の早急な実施も求められている。

このため、本事業により、機能保全計画に基づく保全対策、浄・配水施設の再編・集約化、施設の耐震対策及び水質改善対策を行い、安定した営農飲雑用水の確保及び維持管理の費用と労力の軽減を図り、農村に安心して住み続けられる条件を整備し、農村の持続性の向上を図るものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
971ha	63 戸	1,380 百万円	令和８～16 年度

主要工事	営農飲雑用水施設　１式 取水施設　１式 導水施設　３km 浄水施設　１式 配水施設　配水池　１か所 配水管　４km
関連事業	新冠町簡易水道事業

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
4,866 百万円	2,776 百万円	1.75	総費用総便益比方式

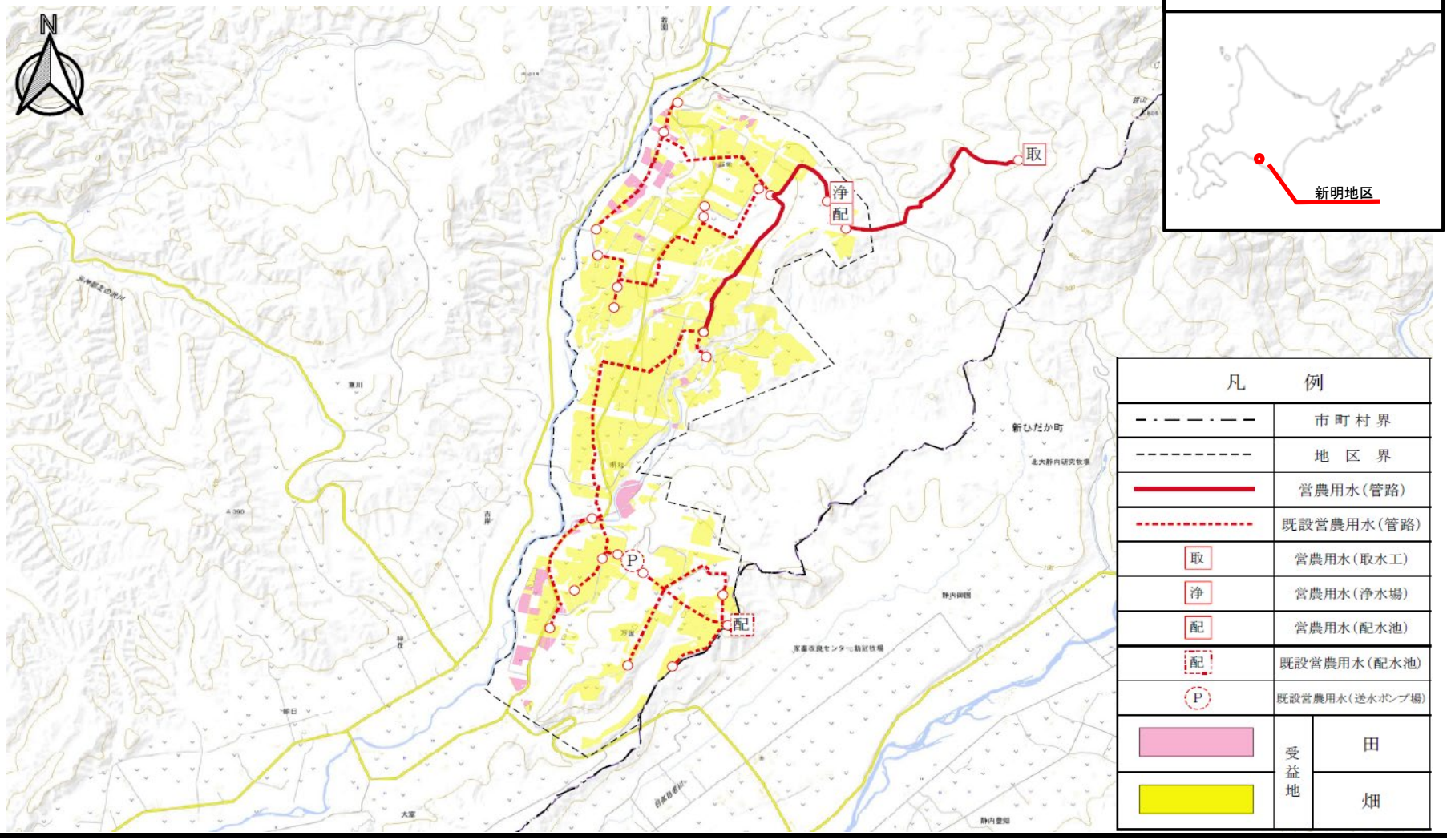
概要図　別添のとおり

出典：新明地区営農飲雑用水施設事業計画概要表（北海道農政部農村振興局農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村整備事業　新明地区



県内位置図

凡　例		
市町村界		
地区界		
営農用水（管路）		
既設営農用水（管路）		
取	営農用水（取水工）	
浄	営農用水（浄水場）	
配	営農用水（配水池）	
配	既設営農用水（配水池）	
P	既設営農用水（送水ポンプ場）	
	受益地	田
		畑

地区別事業概要

事　業　名	農村整備事業	地　区　名	宮良（みやら）・白保（しらほ）
関係市町村	沖縄県 石垣市（いしがきし）	事 業 主 体	石垣市
事 業 目 的	本地区は、沖縄県石垣市の南東部に位置した農村地域であり、サトウキビを中心に葉たばこ、牧草等の営農が展開されている。 本地区の農業集落排水施設は、農業集落排水事業「宮良・白保地区」(H13～H19) により造成されたものであり、供用開始から 15 年以上が経過した汚水処理施設等の老朽化に伴い、維持管理労力及び維持管理費の増加が課題となっている。 このため、本事業により、維持管理適正化計画等に基づく農業集落排水施設の計画的な保全対策を行うことで、維持管理の効率化等を図り、農村に安心して住み続けられる条件を整備し、農村の持続性の向上を図るものである。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	160ha	1,690 戸	1,756 百万円	令和８～13 年度
	主要工事	汚水処理施設　１式 中継ポンプ施設　１式		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	6,961 百万円	5,064 百万円	1.37	総費用総便益比方式

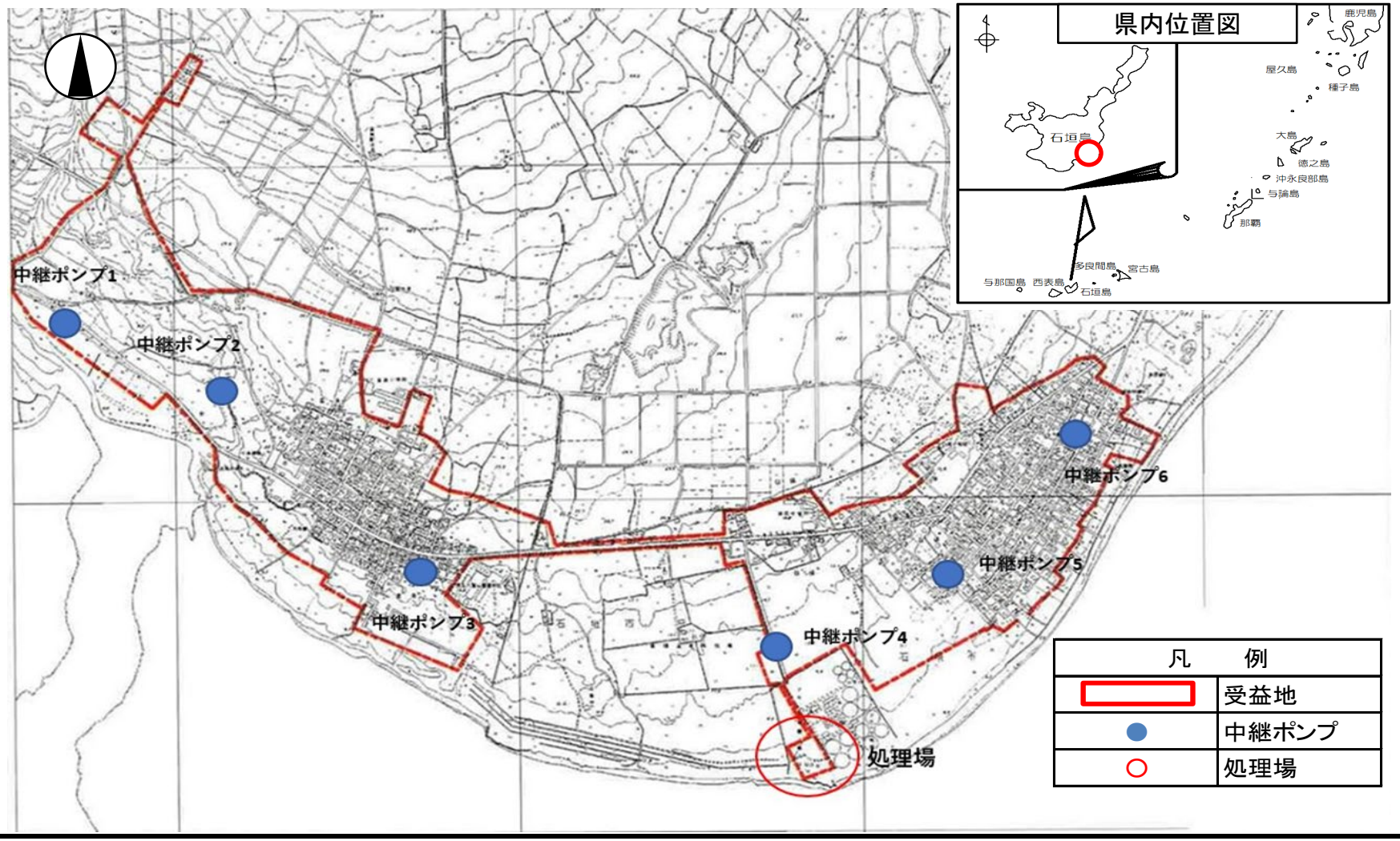
概　要　図	別添のとおり

出典：宮良・白保地区農業集落排水事業計画概要表（沖縄県石垣市下水道課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村整備事業　宮良・白保地区



地区別事業概要

事　業　名	農村地域防災減災事業	地　区　名	衣川（ころもかわ）
関係市町村	岩手県奥州市（おうしゅうし）	事 業 主 体	岩手県
事 業 目 的	衣川防災ダム群は、衣川流域の農地等を洪水の被害から未然に防止することを目的として S25～H９に建設された防災ダムである。H19～H28 には、ダム管理システムの一部更新、５号ダムの堤体部分改修及び１号～３号ダムのゲート扉体の塗装等を実施している。 近年、ダム管理システムの老朽化が著しく、システム障害が多発しており、そのほとんどの機器は製造中止であることから、復旧に多大な時間を要している。また、２号ダムの洪水吐ゲートの開閉装置等についても機能が著しく低下し、適正なダム管理に支障をきたしている。 このまま放置した場合、洪水調節機能に大きな支障をきたす恐れがあり、出水時に下流の農地・農業用施設等に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、早急に整備する必要がある。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	780ha	767 戸	1,540 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	ダム管理システム更新　１式 洪水吐ゲート改修　　１式		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	115,375 百万円	27,411 百万円	4.20	総費用総便益比方式

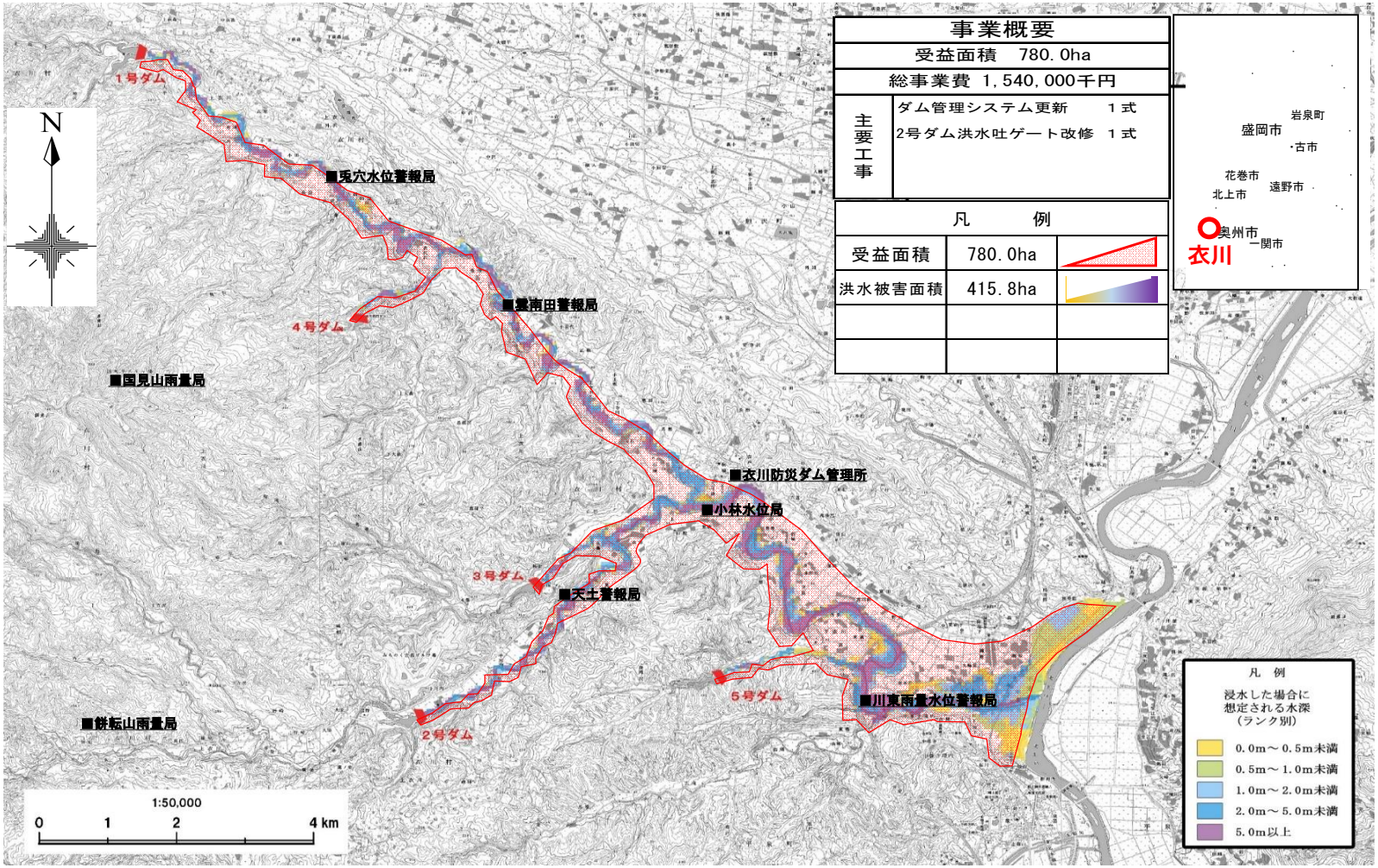
概　要　図	別添のとおり

出典：衣川地区土地改良事業計画概要書（岩手県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業（防災ダム整備事業）衣川地区



地区別事業概要

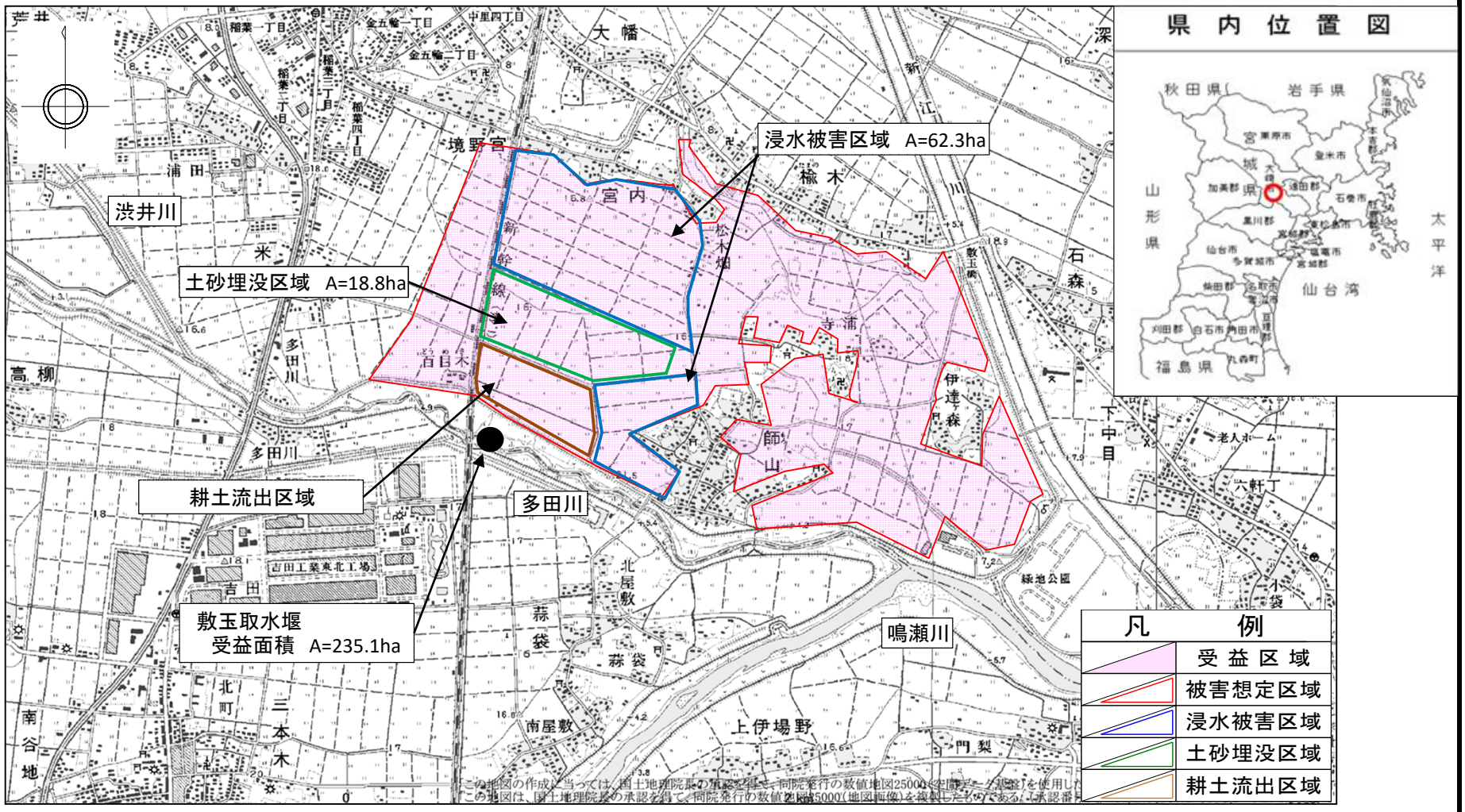
事　業　名	農村地域防災減災事業		地　区　名	敷玉（しきたま）
関係市町村	宮城県大崎市（おおさきし）		事 業 主 体	宮城県
事 業 目 的	敷玉取水堰は、昭和 46 年に一級河川鳴瀬川（なるせがわ）水系多田川（ただがわ）（直轄管理区間）に造成された固定堰であり、受益地 235ha のかんがい用水を取水している。 しかし、当該堰は、河川管理施設等構造令制定前に造成された施設であり、河川構造物として求められる基準に適合していないため、集中豪雨が頻発する状況の中で施設を現状のまま存置した場合、堰周辺の河川管理施設や堤内地への洪水被害を誘発する恐れがある。 このことから、事業実施により施設の改善を図り、当該堰のみならず周辺の河川管理施設及び堤内地における治水上の安全性を確保するものである。			
事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	235ha	214 戸	1,359 百万円	令和８～13 年度
	主要工事	堰改修　１式		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	3,026 百万円	1,148 百万円	2.63	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：敷玉地区土地改良事業計画概要書（宮城県農政部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業（農業用河川工作物等応急対策事業）　敷玉地区



地区別事業概要

事　業　名	農村地域防災減災事業	地　区　名	大堰下流（おおぜきかりゅう）
関係市町村	山形県最上郡舟形町（もがみぐんふながたまち）	事業主体	山形県
事業目的	本地区は、山形県最上郡舟形町の中央部に位置し、一級河川最上小国川（もがみおぐにがわ）の左岸に展開する水田地帯である。 本地区の用水路は、雪寒法の適用を受け、昭和 41 年から４年間に亘る改修工事により造成されたのち、県営ため池等整備事業（用排水施設整備）大堰（おおぜき）地区により平成 12 年に一部改修された用水路である。施設は造成後 20～54 年が経過している。 近年、頻発化する豪雨による山地排水等の増加により水路断面が不足し、周辺農地への浸水被害が頻発している。また、造成後に宅地化が進んだことにより、宅地への浸水被害も発生している。 このため、本事業により総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図るとともに、本地域の防災力向上を図るものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
	77ha	92 戸	1,200 百万円	令和８～17 年度
	主要工事	用水路　１km 管水路　0.4km 付帯工　１式		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	2,493 百万円	1,186 百万円	2.10	総費用総便益比方式

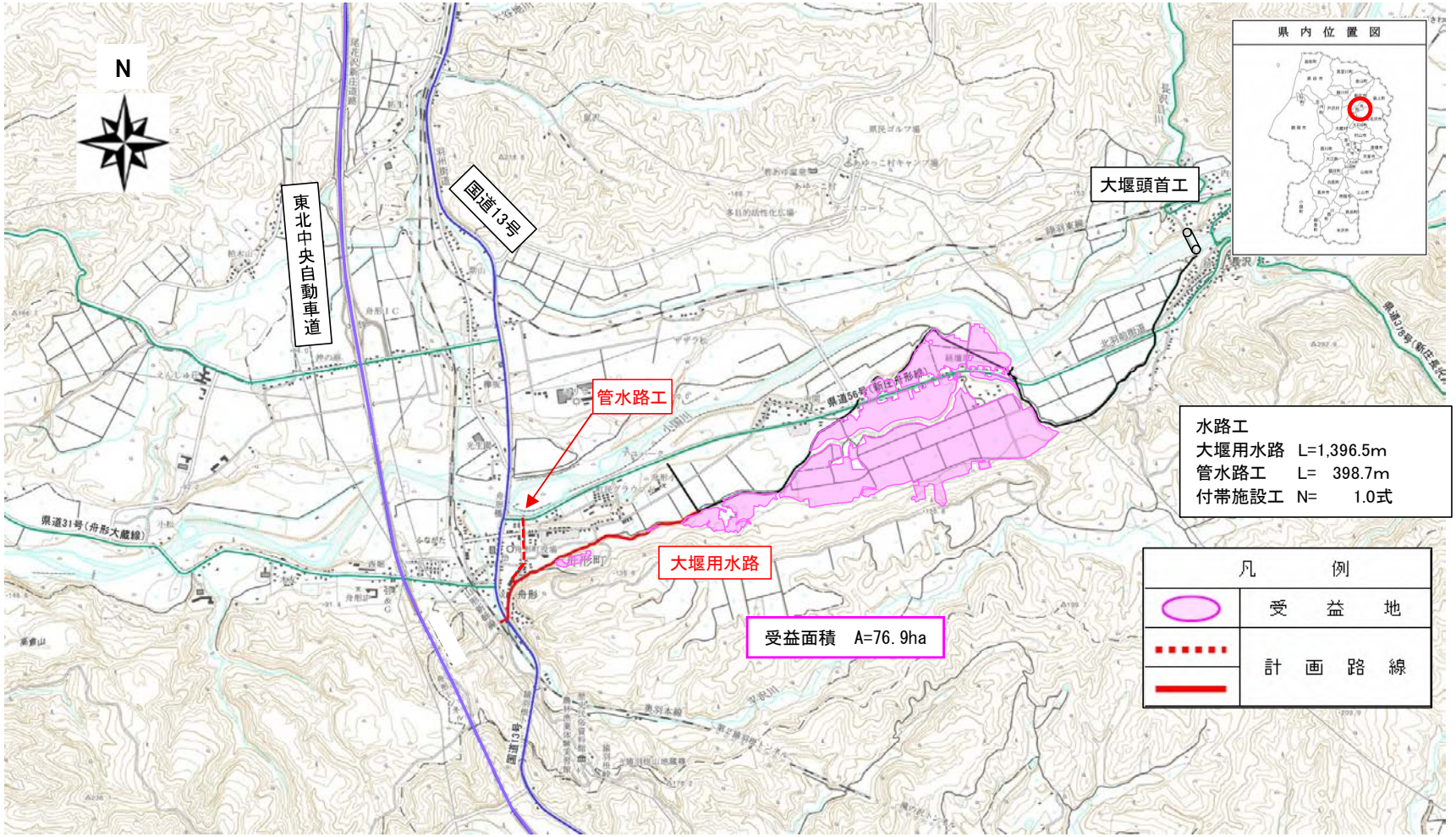
概　要　図　別添のとおり

出典：大堰下流地区土地改良事業計画概要書（山形県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業　大堰下流地区



地区別事業概要

事　業　名	農村地域防災減災事業	地　区　名	柏木目（かしわぎめ）
関係市町村	山形県東置賜郡高畠町（ひがしおきたまぐんたかはたまち）	事業主体	山形県

事業目的

本地区は、山形県東置賜郡高畠町の中央部に位置し、一級河川和田川（わだがわ）の右岸に展開する水田地帯である。

本排水路は、県営屋代郷（やしろごう）農業水利改良事業により昭和 39 年から昭和 42 年にかけて造成され、58 年経過している。

近年の気象の変化により降雨量の増加や局地的豪雨の頻度が多くなり、また、都市開発の影響から本地区排水路に流入してくる水量が増加している。そのため、水路断面の通水能力不足から溢水により排水路沿いにある農地や集落への被害が懸念される。

このため、本事業により総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図るとともに、本地域の防災力向上を図るものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
120ha	132 戸	2,070 百万円	令和８～20 年度

主要工事	排水路　3.7㎞ バイパス水路　0.7㎞ 付帯工　１式
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
5,356 百万円	1,555 百万円	3.44	総費用総便益比方式

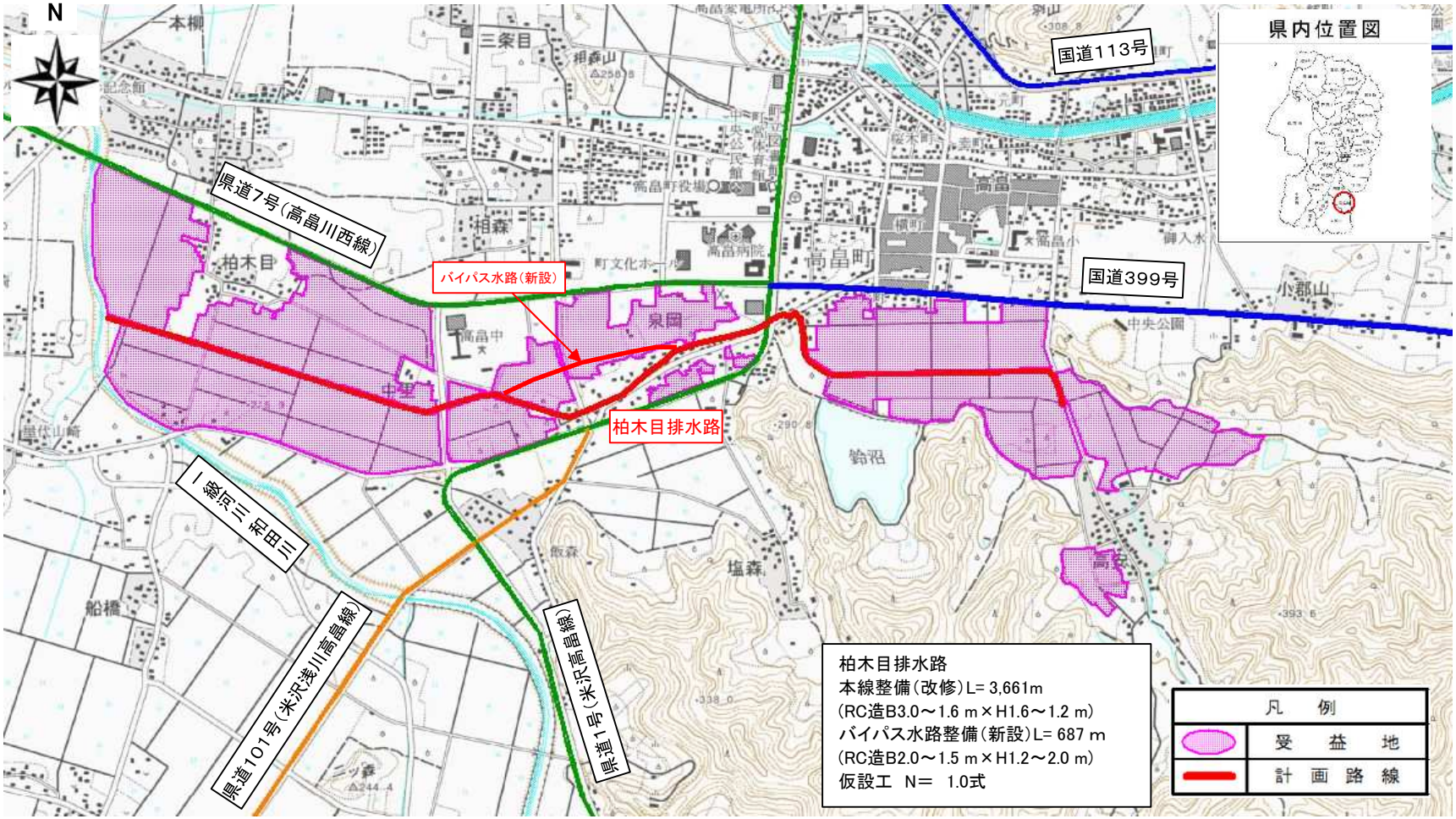
概要図　別添のとおり

出典：柏木目地区土地改良事業計画概要書（山形県農林水産部農村計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業　柏木目地区



地区別事業概要

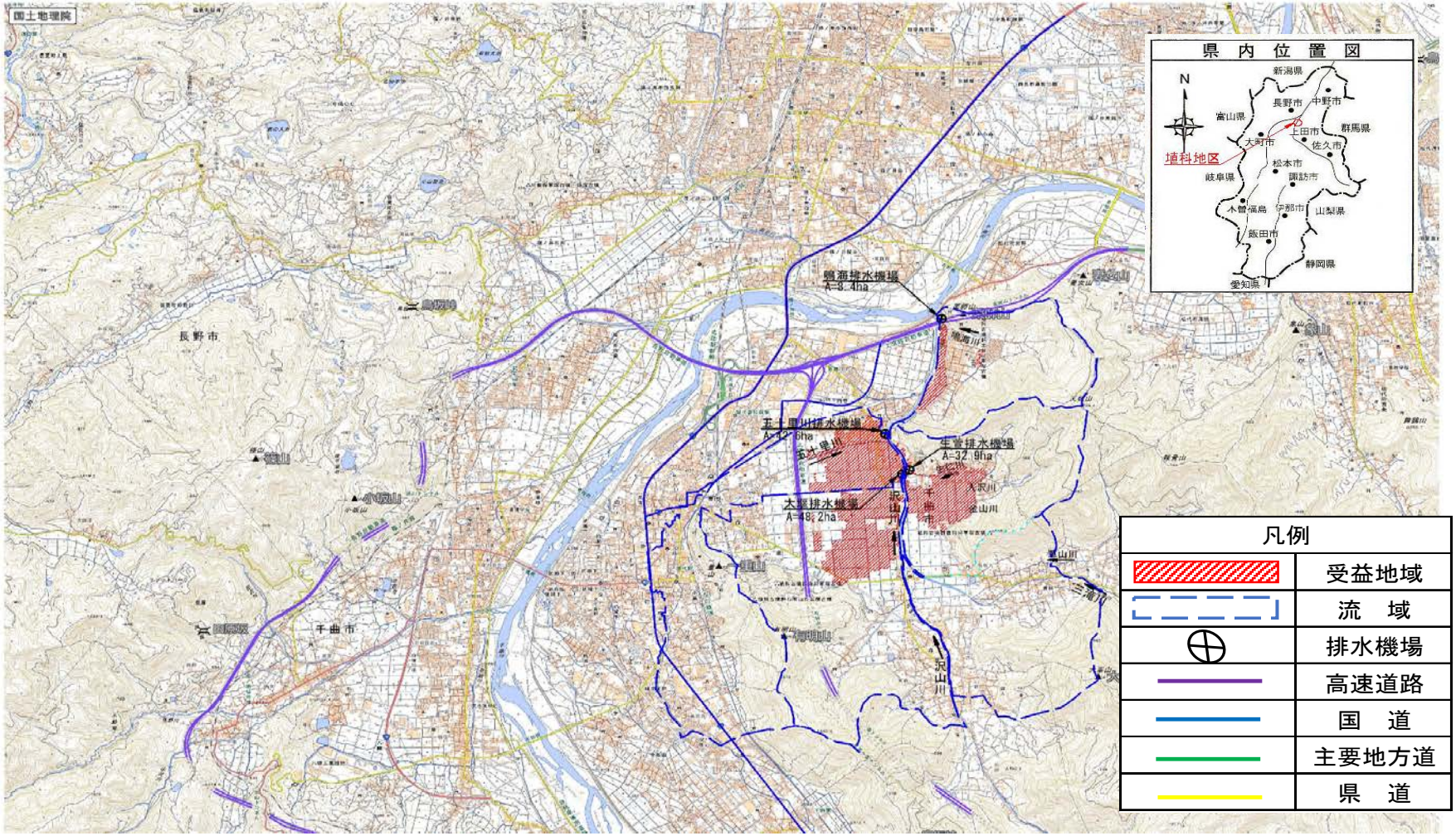
事　業　名	農村地域防災減災事業	地　区　名	埴科（はにしな）
関係市町村	長野県千曲市（ちくまし）	事 業 主 体	長野県
事業目的	本地区は、長野県千曲市に位置し、千曲川（ちくまがわ）支流沢山川（さわやまがわ）に排水する４か所の排水機場であり、農地を主体とした地域の湛水被害を防止している。 これまでに地区内では、五十里川（いかりがわ）排水機場が平成元年から供用が開始され、その後他の機場も順次整備されたが、鳴海（なるみ）排水機場、生萱（いきがや）排水機場、五十里川排水機場（電気設備）は、整備後 30 年以上が経過し、耐用年数を超過した施設の機能低下や老朽化による故障リスクが増大してきているため、早急に対策を講じる必要がある。 このため、本事業により排水機場３か所を整備することで、ポンプ運転停止等の重大事故を回避し、将来にわたって信頼性や安全性の高い運転を確保するとともに、大堰（おおせぎ）排水機場に遠隔操作・監視システムを設置し、４排水機場の効率的で安全な一元管理を行うことで地域の湛水被害を防止し、本地域の農村地域の防災力の向上を図るものである。		
事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	144ha	225 戸	3,390 百万円	令和８～15 年度
	主要工事	排水機場　３か所 導水路　１km 遠隔操作監視システム　１式		
	関連事業	なし		
費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	13,974 百万円	7,621 百万円	1.83	総費用総便益比方式
概　要　図	別添のとおり			

出典：埴科地区土地改良事業計画概要書（長野県農政部農地整備課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業（用排水施設等整備事業）　埴科地区



地区別事業概要

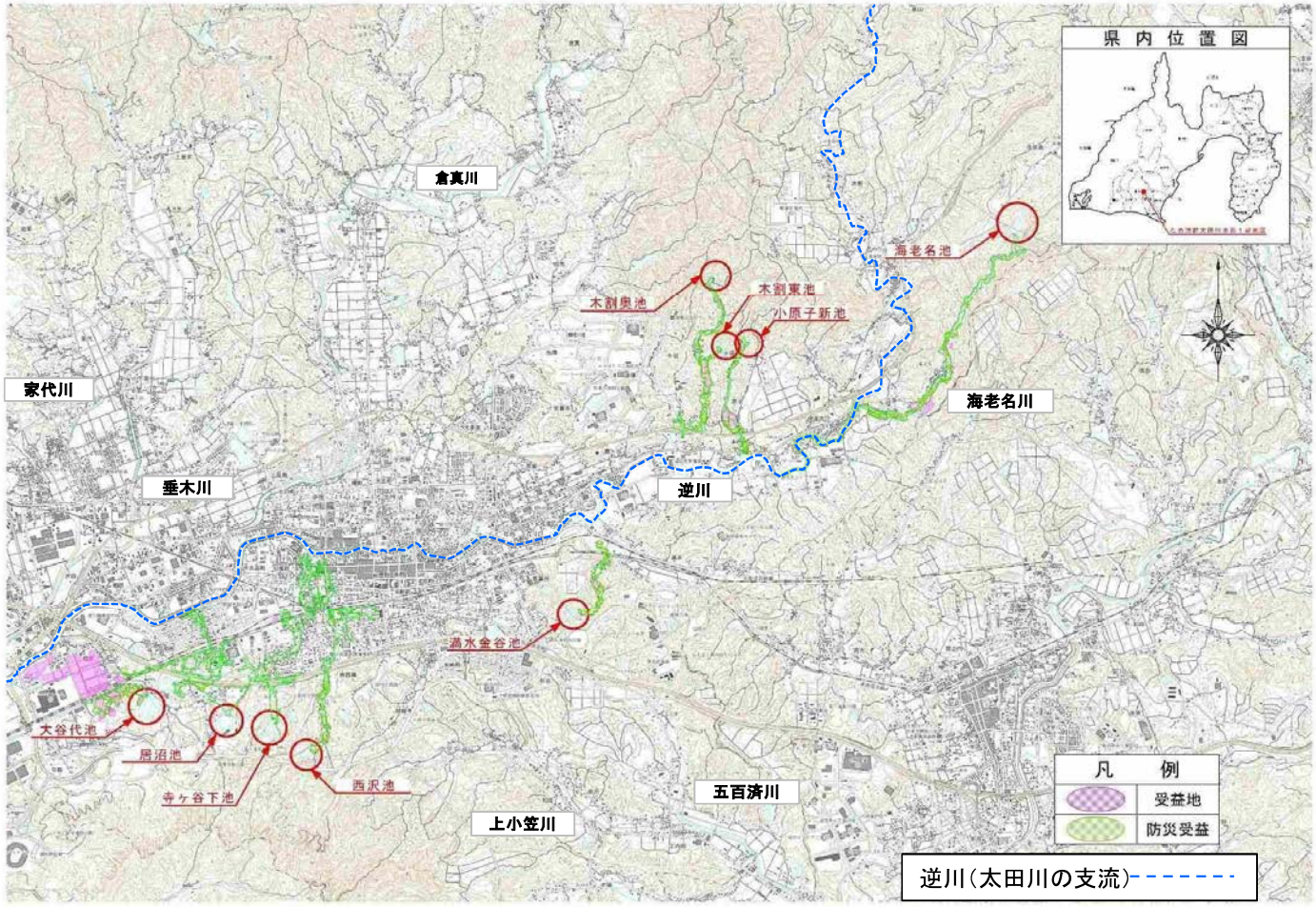
<table>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="2">農村地域防災減災事業</td><td>地　区　名</td><td>ため池群太田川水系１期</td></tr>
<tr><td>関係市町村</td><td colspan="2">静岡県掛川市</td><td>事 業 主 体</td><td>掛川市</td></tr>
<tr><td>事 業 目 的</td><td colspan="4">本地区は、静岡県掛川市に位置し、太田川流域の低平地に広がる農業地帯であり、水稲、茶等を中心とした営農が展開されている。
本地区のため池は、主に江戸時代以前から明治時代に築造された施設であり、これまでに取水設備の更新や漏水対策を実施しているが、堤体自体は、経年劣化による老朽化が著しい状況にある。また、地震耐性・豪雨耐性点検の結果、現行基準の性能を満足しないことから、堤体が崩落し、下流域に被害を及ぼすおそれがあることが判明した。
このため、本事業によりため池を整備することで、ため池による災害を防止し、本地域の農村地域の防災力の向上を図るものである。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事 業 概 要</td><td>受益面積</td><td>受益戸数</td><td>総事業費</td><td>工　　期</td></tr>
<tr><td>33ha</td><td>65 戸</td><td>1,622 百万円</td><td>令和８～15 年度</td></tr>
<tr><td>主要工事</td><td colspan="3">堤体改修工　　９か所</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="3">なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">費用対効果</td><td>Ｂ：総便益</td><td>Ｃ：総費用</td><td>Ｂ／Ｃ</td><td>算定方式</td></tr>
<tr><td>5,357 百万円</td><td>1,280 百万円</td><td>4.18</td><td>総費用総便益比方式</td></tr>
<tr><td>概　要　図</td><td colspan="4">別添のとおり</td></tr>
</table>

出典：ため池群太田川水系１期地区土地改良事業計画概要書（掛川市農林課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

団体営農村地域防災減災事業（防災重点農業用ため池緊急整備事業）　ため池群太田川水系１期地区



地区別事業概要

事　業　名	農村地域防災減災事業	地　区　名	郷用水（ごうようすい）
関係市町村	石川県白山市（はくさんし）、野々市市（ののいちし）	事 業 主 体	石川県

事業目的

本地区は、一級河川手取川（てどりがわ）の右岸に開けた扇状地に位置し、手取川を水源として白山頭首工（しらやま）より取水している。

対象となる郷用水2-1号支線～2-4号支線及び御坊川（ごぼうがわ）は、昭和38年から57年にかけて国営付帯県営かんがい排水事業（手取川地区）等により築造された水路である。

対象施設は、周辺環境の社会的・自然的変化により排水量が増加していることや、老朽化による機能低下が著しく、地域の排水に支障が生じている路線である。

本事業の整備により、地域全体の排水機能を強化して、防災・減災対策を講じるとともに、農業経営の安定化及び地域住民の暮らしの安全確保を図ることを目的とする。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
595ha	918 戸	5,500 百万円	令和８～26 年度
主要工事	水路工　11km		
関連事業	県営かんがい排水事業 中島地区、井口地区 用排水施設整備事業 手取川地区、郷用水～郷用水第 4 地区 基幹水利施設予防保全対策事業 手取川右岸地区 農村活性化住環境整備事業 野々市地区		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
11,819 百万円	10,081 百万円	1.17	総費用総便益比方式

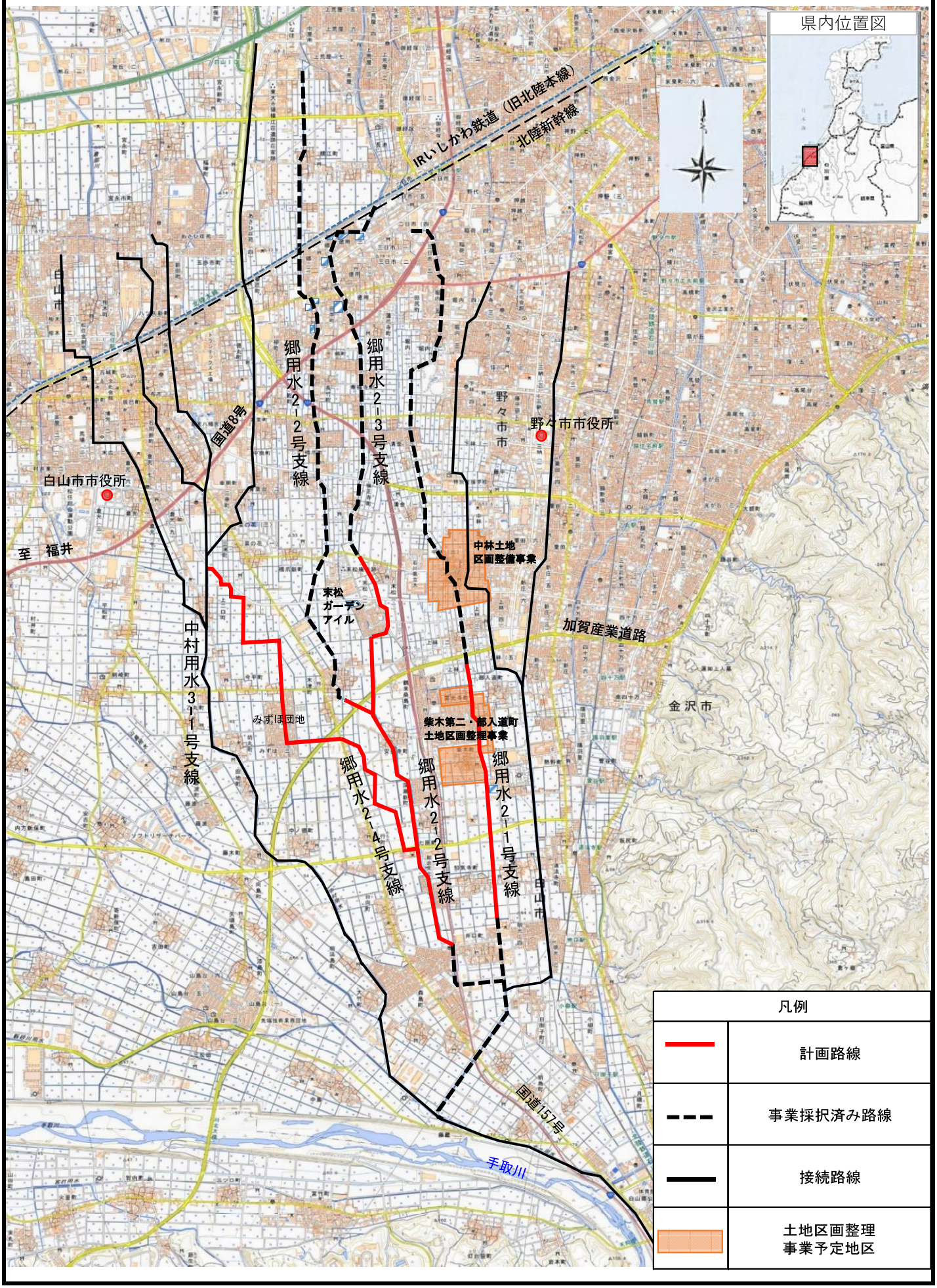
概要図　別添のとおり

出典：郷用水地区土地改良事業計画概要書（石川県農林水産部農業基盤課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業　郷用水　地区



地区別事業概要

事　業　名	農村地域防災減災事業	地　区　名	布施田排水（ふせだはいすい）
関係市町村	福井県福井市（ふくいし）	事 業 主 体	福井県
事 業 目 的	本地区は、福井市の北側に位置し、１級河川九頭竜川（くずりゅうがわ）の下流側に広がる水田地帯であり、水稲を中心に、大麦、そば等を組み合わせた営農が展開されている。 また、布施田排水機場は昭和 29～46 年にかけ、県営かんがい排水事業川西（かわにし）地区で揚水機場として整備され、昭和 53～58 年に団体営かんがい排水事業布施田排水地区にて排水機場として整備された。排水機場および排水路は、整備から約 50 年が経過し著しく老朽化しているうえ、周辺農地の開発が進んだことにより排水流入量が増加し、湛水被害がたびたび発生している。 以上のことから、老朽化した排水施設の改修や増加する排水流入量に対応した排水能力の向上と機能強化を図り、農地・農業用施設だけでなく、人家、公共施設等への被害を未然に防止することを目的とする。		

事 業 概 要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	109ha	104 戸	2,700 百万円	令和８～17 年度
	主要工事	排水機場　１か所 排水路　１㎞		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	5,838 百万円	3,223 百万円	1.81	総費用総便益比方式

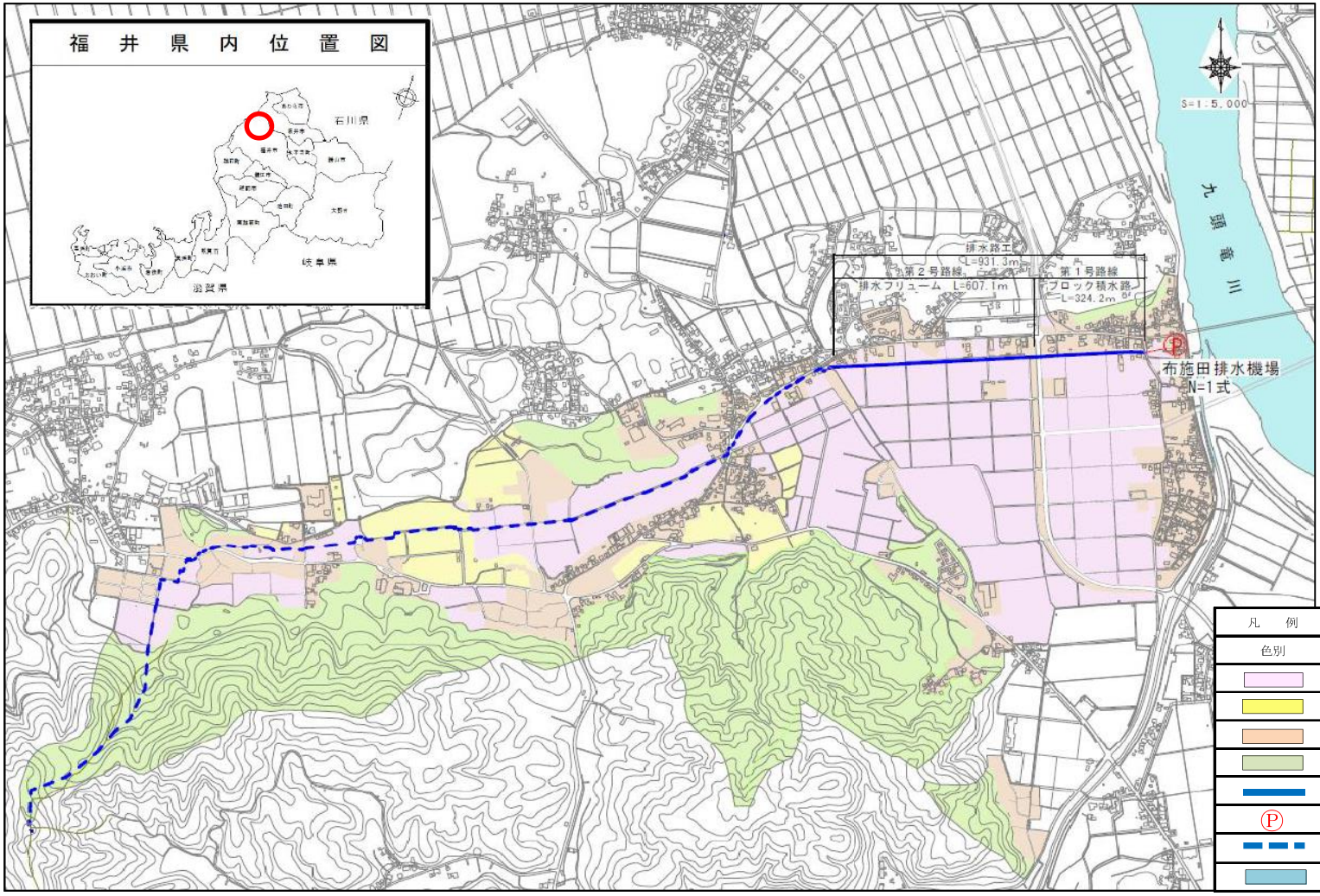
概　要　図　別添のとおり

出典：布施田排水地区土地改良事業計画概要書（福井県農林水産部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業　布施田排水地区



地区別事業概要

事　業　名	農村地域防災減災事業	地　区　名	兵庫川（ひょうごかわ）
関係市町村	福井県坂井市（さかいし）	事 業 主 体	福井県

事業目的

本地区の洪水時の排水は、兵庫川排水機場（福井石川特殊排水事業 S34）（団体営かんがい排水事業 下兵庫（しもひょうご）地区 S42）と兵庫排水機場（県営水田農業確立排水対策事業 S61）の２施設で排水しており、整備後から 30 年、55 年以上が経過した施設となっている。

施設の老朽化が著しく進行していることから、今後、施設の機能低下が懸念されている。特に近年の集中豪雨では、宅地化の進行も伴って排水流入量が増加し、地区内の低位部の農地で湛水する被害が生じており、水稲および転作作物の生育に大きな障害となっている。また、施設の代替部品の入手が困難となっているなど、維持管理にも支障をきたしている。

よって、老朽化した排水施設の改修や機能強化を図ることで、増加する排水流入量に的確に対応し、湛水による農地や周辺地域への被害の未然防止を図る。これにより、地域住民の安全で安心な生活環境を確保し、災害に強い農村地域の形成を推進する。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
324ha	167 戸	2,590 百万円	令和８～14 年度
主要工事	排水機場工　１式		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
5,295 百万円	3,704 百万円	1.42	総費用総便益比方式

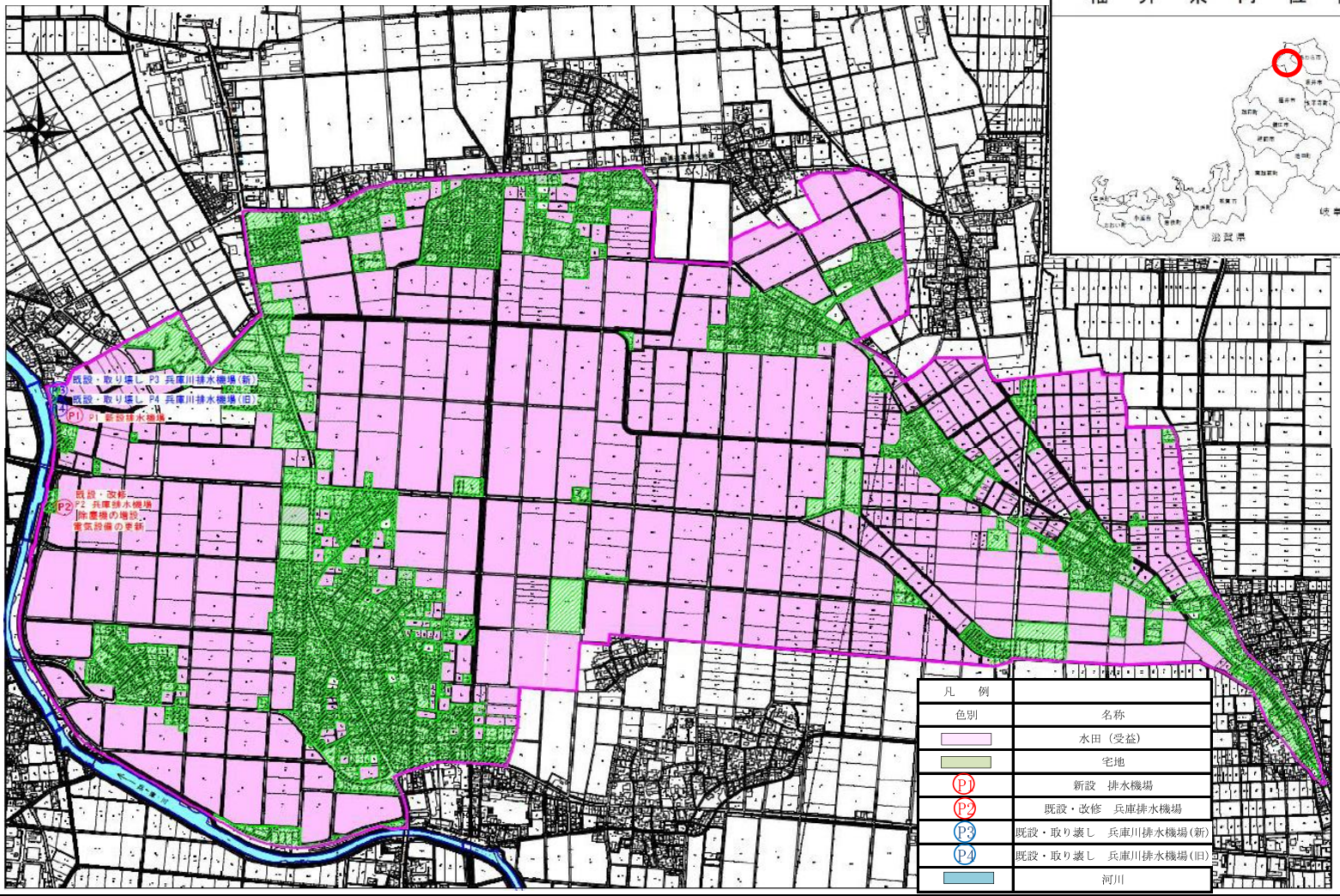
概要図　別添のとおり

出典：兵庫川地区土地改良事業計画概要書（福井県農林水産部農村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業　兵庫川地区



地区別事業概要

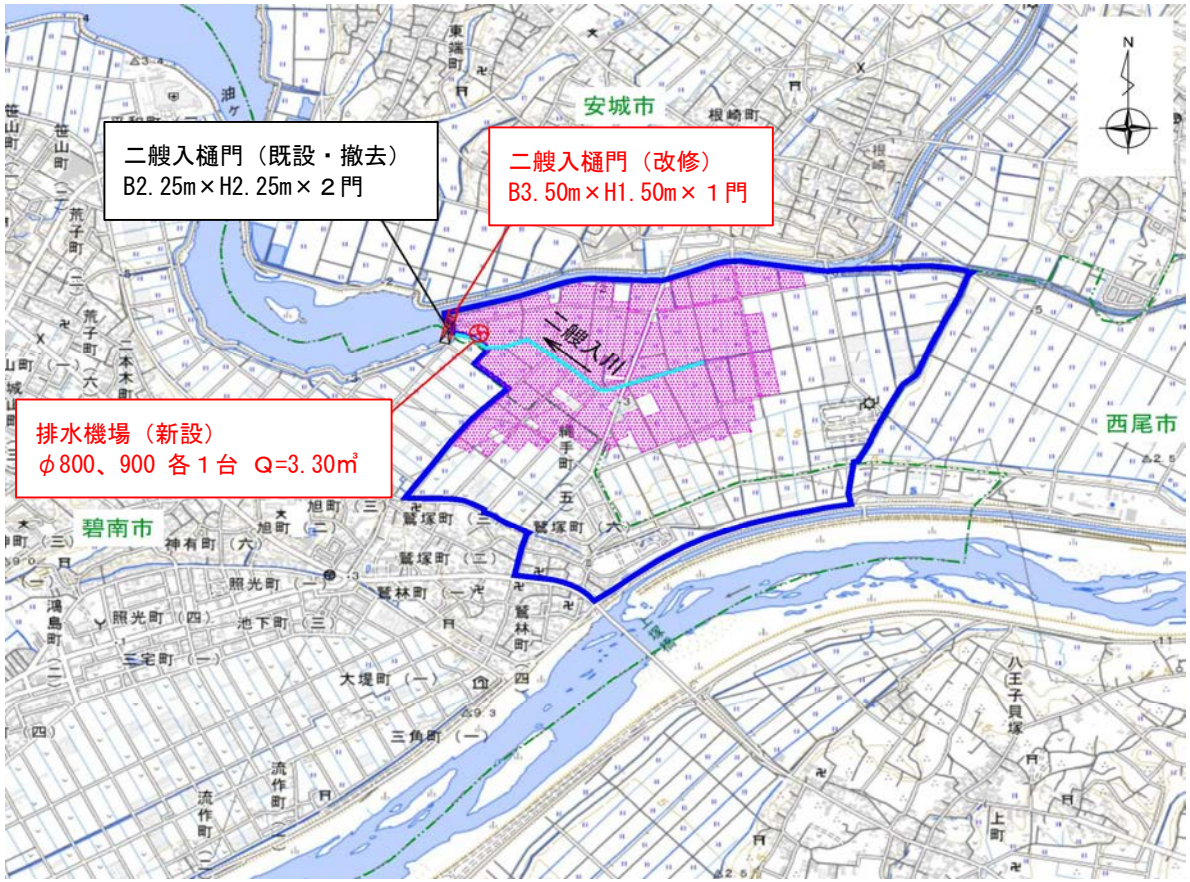
<table>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="2">農村地域防災減災事業</td><td>地　区　名</td><td>二艘入川（にそういりがわ）</td></tr>
<tr><td>関係市町村</td><td colspan="2">愛知県安城市（あんじょうし）、碧南市（へきなんし）</td><td>事 業 主 体</td><td>愛知県</td></tr>
<tr><td>事 業 目 的</td><td colspan="4">本地区は、高潮対策事業により、昭和 56 年度に二艘入樋門が整備され、団体営土地改良総合整備事業野銭（のせん）地区(昭和 57 年度完了)により、地区内用排水路が整備され、地区内の排水対策が確立された。
しかし、その後地区内の開発が進み流出量が増加してきた。同時に、排水河川高浜川（たかはまがわ）の流域開発により油ヶ淵（あぶらがふち）の水位が上昇したため自然排水できない時間が増加した。
その結果、排水状況が悪化し、農地・農業用施設等に年々湛水被害が顕在化してきている。よって、本地区の排水機場を新設することで、湛水被害を未然に防ぎ、農業経営と民生の安定を図るとともに、本地区の防災力の向上を図る必要性が高まっている。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事 業 概 要</td><td>受益面積</td><td>受益戸数</td><td>総事業費</td><td>工　　期</td></tr>
<tr><td>47ha</td><td>348 戸</td><td>2,658 百万円</td><td>令和８～14 年度</td></tr>
<tr><td>主要工事</td><td colspan="3">排水機場　１か所
排水樋門　１か所</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="3">なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">費用対効果</td><td>Ｂ：総便益</td><td>Ｃ：総費用</td><td>Ｂ／Ｃ</td><td>算定方式</td></tr>
<tr><td>4,362 百万円</td><td>2,562 百万円</td><td>1.70</td><td>総費用総便益比方式</td></tr>
<tr><td>概　要　図</td><td colspan="4">別添のとおり</td></tr>
</table>

出典：二艘入川地区土地改良事業計画概要書（愛知県農林基盤局農地部農地計画課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業　二艘入川地区



凡　　例	
	流域区域：128.7ha
	受益区域：46.7ha
	排水機場（新設）
	排水樋門（既設・撤去）
	排水樋門（改修）
	幹線水路（既設）
	市町村界

地区別事業概要

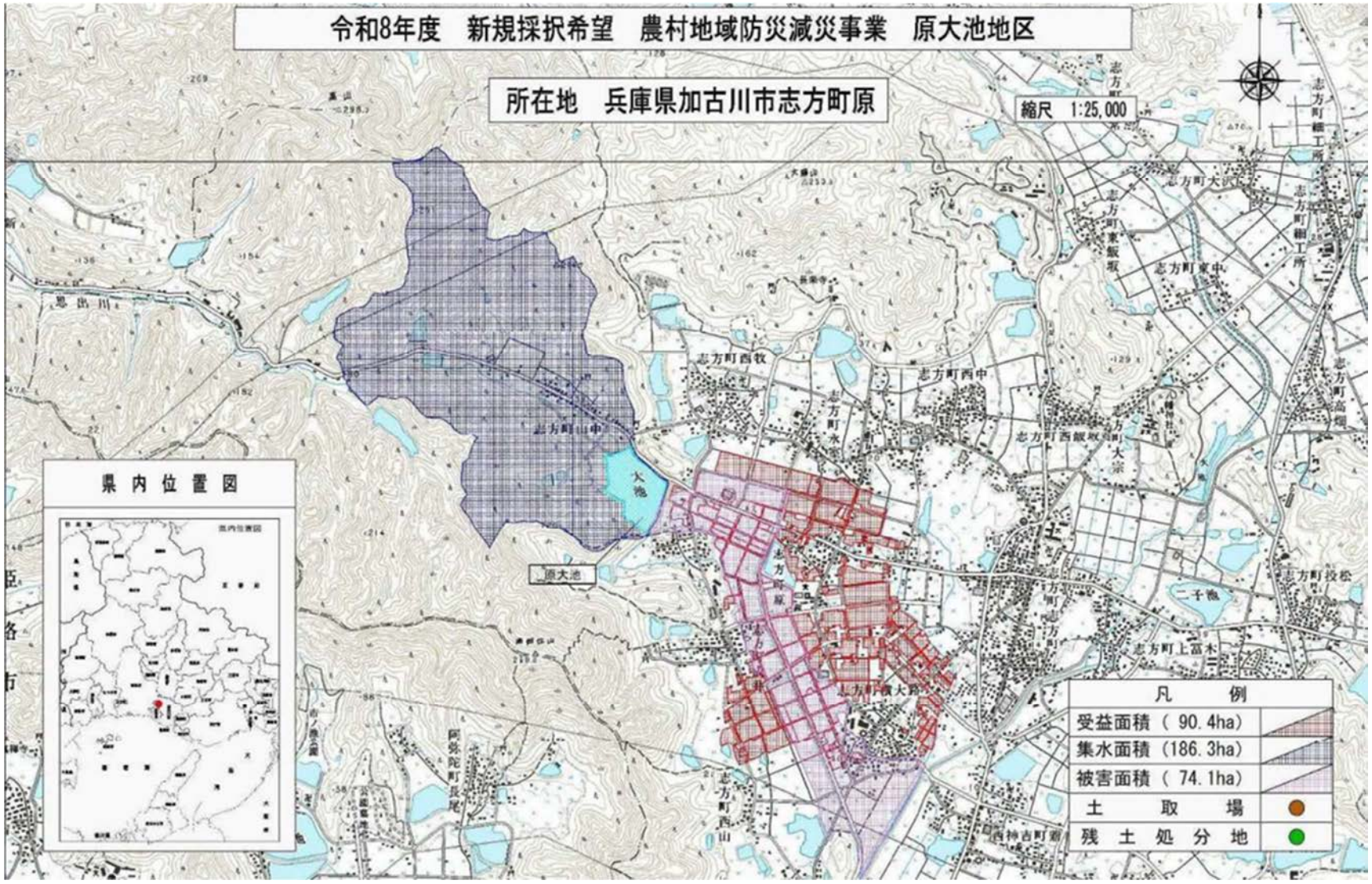
<table>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="2">農村地域防災減災事業</td><td>地　区　名</td><td>原大池（はらおおいけ）</td></tr>
<tr><td>関係市町村</td><td colspan="2">兵庫県加古川市（かこがわし）</td><td>事 業 主 体</td><td>兵庫県</td></tr>
<tr><td>事 業 目 的</td><td colspan="4">原大池は、堤高 9.27m、貯水量 246,000m³ で、加古川市志方町（かこがわしかたちょう）他の水田 90.4ha をかんがいしている当地区の重要な農業用水源施設である。これまでため池管理は、年２回草刈りを行っている。
本ため池は築造年代が古く度々補修されてきたが、年月の経過とともに堤体の脆弱化の進行などから、耐震性が確保できていない。近年発生が予想されている大規模地震等が発生した場合は、堤体の安定性が確保されていないことから決壊に至るおそれがあり、非常に危険な状況となっている。
このため、大規模地震、集中豪雨などによる決壊災害の未然防止によって農業経営の安定を確保し、地域住民の生命・財産、公共施設等を守ることを目的に、必要な耐震性を有していない農業水利施設の整備を緊急に実施する必要がある。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">事 業 概 要</td><td>受益面積</td><td>受益戸数</td><td>総事業費</td><td>工　　期</td></tr>
<tr><td>90ha</td><td>424 戸</td><td>1,340 百万円</td><td>令和８～17 年度</td></tr>
<tr><td>主要工事</td><td colspan="3">堤体工１式
洪水化工１式
取水施設工１式</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="3">なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">費用対効果</td><td>Ｂ：総便益</td><td>Ｃ：総費用</td><td>Ｂ／Ｃ</td><td>算定方式</td></tr>
<tr><td>5,252 百万円</td><td>995 百万円</td><td>5.27</td><td>総費用総便益比方式</td></tr>
<tr><td>概　要　図</td><td colspan="4">別添のとおり</td></tr>
</table>

出典：原大池地区事業計画概要書（兵庫県加古川流域土地改良技術事務所農村計画（第１・第２）課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業　（原大池地区）



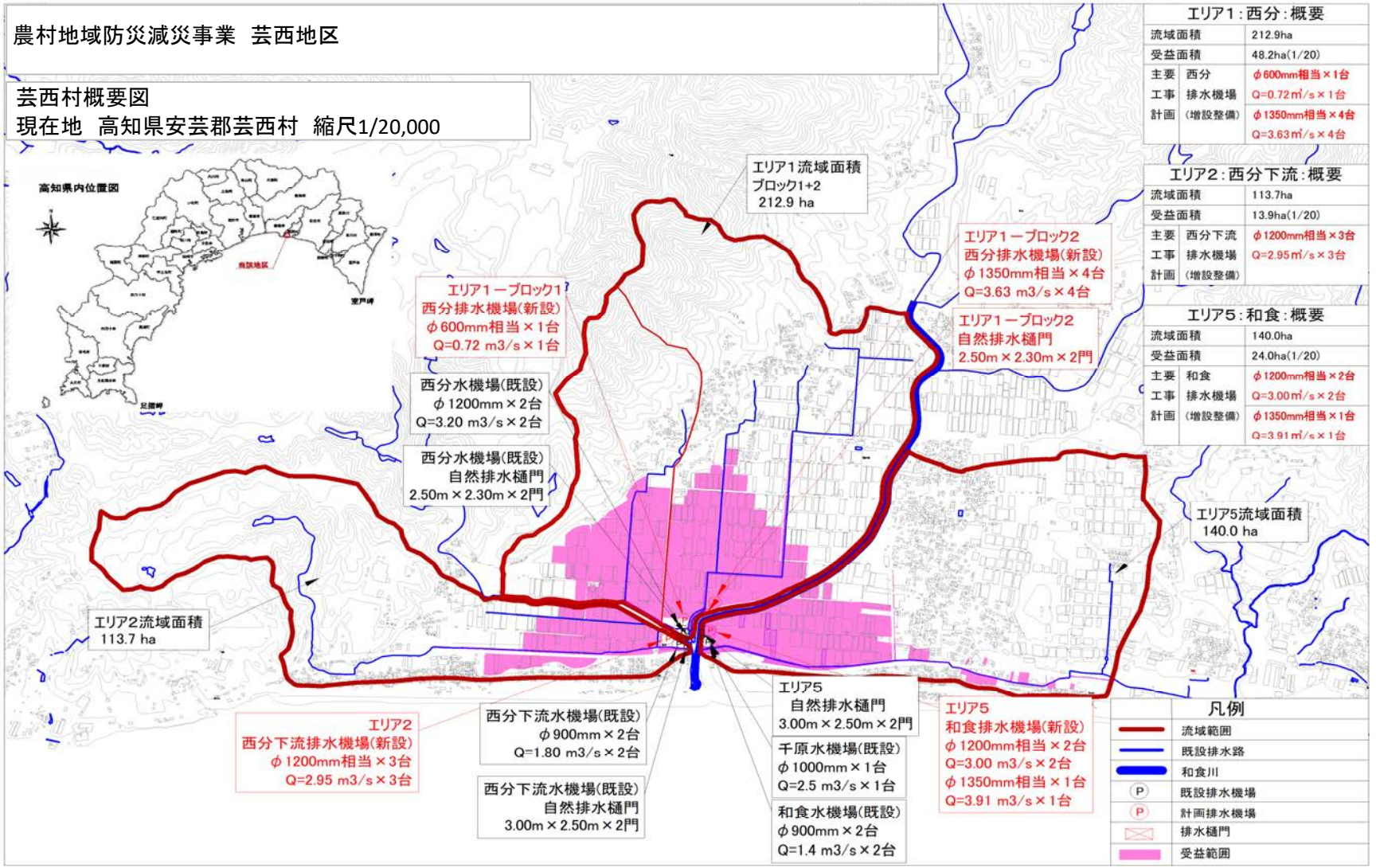
地区別事業概要

<table>
<tr><td>事　業　名</td><td colspan="2">農村地域防災減災事業</td><td>地　区　名</td><td>芸西（げいせい）</td></tr>
<tr><td>関係市町村</td><td colspan="2">高知県安芸郡芸西村（あきぐんげいせいむら）</td><td>事 業 主 体</td><td>高知県</td></tr>
<tr><td>事 業 目 的</td><td colspan="4">本地区は、高知県安芸郡芸西村に位置し、和食川（わじきがわ）右岸に展開する低平地（西分（にしぶん）、西分（にしぶん）下流）、和食川左岸に展開する低平地（和食（わじき）（千原（ちはら））である。降雨による地区内流出水は、現在の排水施設により地区内の排水路を経て、下流にある排水施設に集水され、既設排水施設（排水樋門・排水ポンプ）により和食川の河口部あるいは一部は海へ排水されている状態である。背後地の地目状況変化（宅地の整備）・確率降雨量が大きくなっていることなどにより、地区内において湛水被害が発生している。
このため、本事業において既設ポンプ場内あるいは付近に事前放流が可能な低水位型排水ポンプを増設し、地区内ハウスの無湛水を実現する計画である。</td></tr>
<tr><td rowspan="6">事 業 概 要</td><td>受益面積</td><td>受益戸数</td><td>総事業費</td><td>工　　期</td></tr>
<tr><td>86ha</td><td>95 戸</td><td>7,790 百万円</td><td>令和８～17 年度</td></tr>
<tr><td rowspan="4">主要工事</td><td>西分</td><td colspan="2">排水ポンプ　５台</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2">排水樋門　２門（既設改修）</td></tr>
<tr><td>西分下流</td><td colspan="2">排水ポンプ　３台</td></tr>
<tr><td>和食（千原）</td><td colspan="2">排水ポンプ　３台</td></tr>
<tr><td>関連事業</td><td colspan="3">なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">費用対効果</td><td>Ｂ：総便益</td><td>Ｃ：総費用</td><td>Ｂ／Ｃ</td><td>算定方式</td></tr>
<tr><td>20,378 百万円</td><td>9,259 百万円</td><td>2.20</td><td>総費用総便益比方式</td></tr>
<tr><td>概　要　図</td><td colspan="4">別添のとおり</td></tr>
</table>

出典：芸西地区土地改良事業計画概要書（高知県農業振興部農業基盤課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図


農村地域防災減災事業　芸西地区
芸西村概要図
現在地　高知県安芸郡芸西村　縮尺1/20,000
高知県内位置図
エリア1流域面積
ブロック1+2
212.9 ha
エリア1－ブロック1
西分排水機場(新設)
φ600mm相当×1台
Q=0.72 m3/s×1台
西分水機場(既設)
φ1200mm×2台
Q=3.20 m3/s×2台
西分水機場(既設)
自然排水樋門
2.50m×2.30m×2門
エリア1－ブロック2
西分排水機場(新設)
φ1350mm相当×4台
Q=3.63 m3/s×4台
エリア1－ブロック2
自然排水樋門
2.50m×2.30m×2門
エリア5流域面積
140.0 ha
エリア2流域面積
113.7 ha
エリア2
西分下流排水機場(新設)
φ1200mm相当×3台
Q=2.95 m3/s×3台
西分下流水機場(既設)
φ900mm×2台
Q=1.80 m3/s×2台
西分下流水機場(既設)
自然排水樋門
3.00m×2.50m×2門
エリア5
自然排水樋門
3.00m×2.50m×2門
千原水機場(既設)
φ1000mm×1台
Q=2.5 m3/s×1台
和食水機場(既設)
φ900mm×2台
Q=1.4 m3/s×2台
エリア5
和食排水機場(新設)
φ1200mm相当×2台
Q=3.00 m3/s×2台
φ1350mm相当×1台
Q=3.91 m3/s×1台
エリア1：西分：概要
流域面積 212.9ha
受益面積 48.2ha(1/20)
主要工事計画 西分 排水機場 (増設整備)
φ600mm相当×1台 Q=0.72㎥/s×1台
φ1350mm相当×4台 Q=3.63㎥/s×4台
エリア2：西分下流：概要
流域面積 113.7ha
受益面積 13.9ha(1/20)
主要工事計画 西分下流 排水機場 (増設整備)
φ1200mm相当×3台 Q=2.95㎥/s×3台
エリア5：和食：概要
流域面積 140.0ha
受益面積 24.0ha(1/20)
主要工事計画 和食 排水機場 (増設整備)
φ1200mm相当×2台 Q=3.00㎥/s×2台
φ1350mm相当×1台 Q=3.91㎥/s×1台
凡例
流域範囲
既設排水路
和食川
既設排水機場
計画排水機場
排水樋門
受益範囲

地区別事業概要

事　業　名	農村地域防災減災事業	地　区　名	山ノ井川流域（やまのいがわりゅういき）
関係市町村	福岡県久留米市（くるめし）、筑後市（ちくごし）、大木町（おおきまち）	事 業 主 体	福岡県

事業目的

本地区は、福岡県久留米市・筑後市・大木町に位置し、筑後川（ちくごがわ）下流域の低平地に広がる水田農業地帯であり、米麦大豆を中心とした営農が行われている。

近年、平成 30 年から連続して令和２年７月、令和５年７月降雨に代表されるような豪雨が頻発し、地区内の農地や周辺宅地等の湛水が常態化している。

このため、排水対策（排水樋門の整備や管理用ゲートの電動化・遠隔化）を行い、地区内における湛水被害の軽減、健全な農業経営の回復に資するものである。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　期
1,582ha	450 戸	2,450 百万円	令和８～16 年度

主要工事	排水樋門（増設）４か所 開閉機（電動化８か所・遠隔化 14 か所）増設樋門４か所含む
関連事業	なし

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
38,678 百万円	17,408 百万円	2.22	総費用総便益比方式

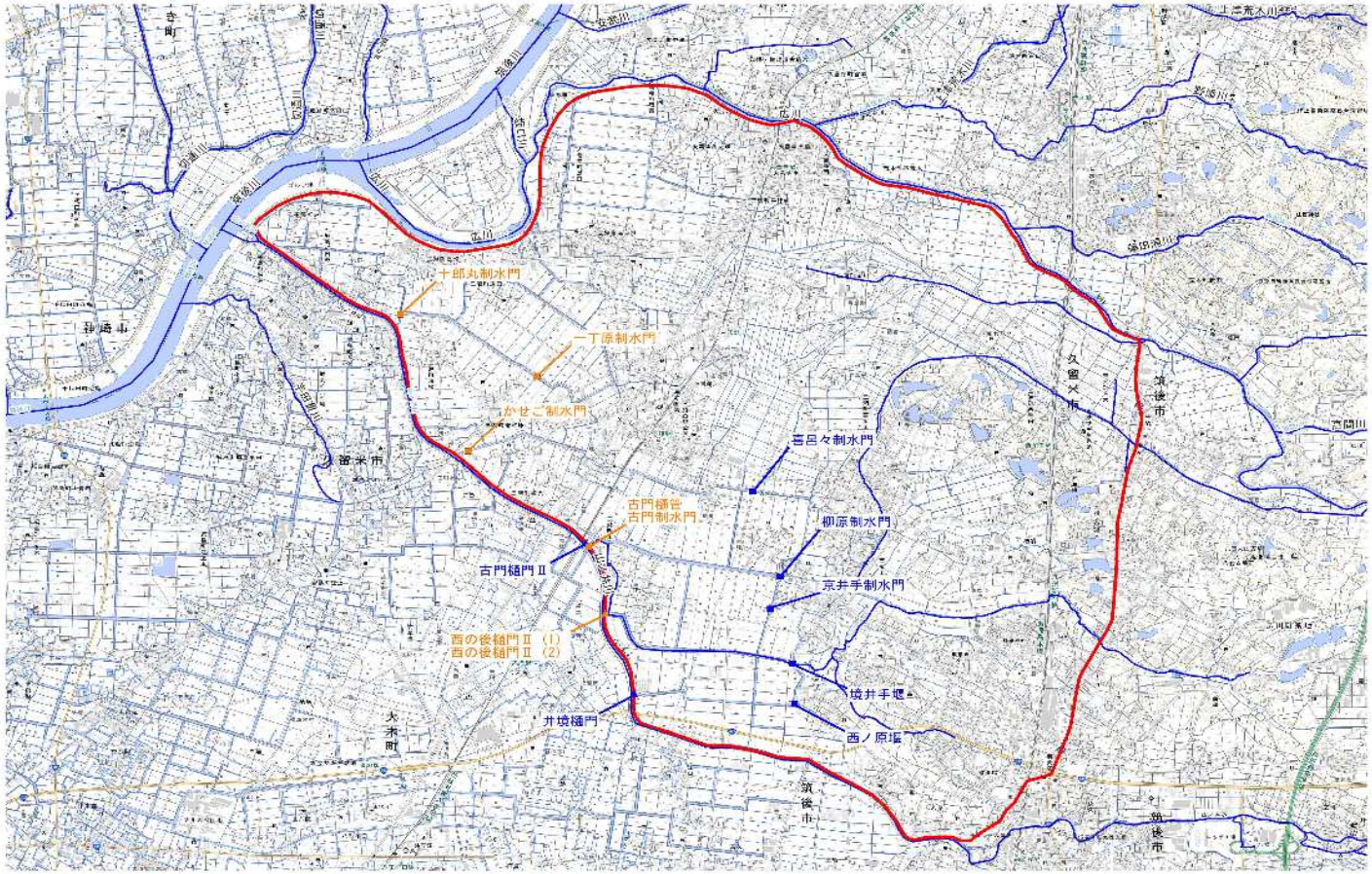
概要図　別添のとおり

出典：山ノ井川流域地区土地改良事業計画概要書（福岡県農林水産部農山漁村振興課作成）

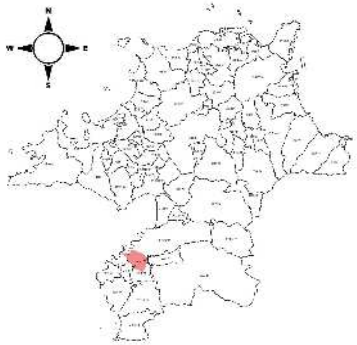
（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業　　山ノ井川流域地区



県内位置図



凡例

【Ⅰ期地区】
- ▲ 新設樋門　2箇所
- ■ 電動・遠隔化樋門　7箇所（新設樋門2箇所含む）

【Ⅱ期地区】
- ▲ 新設樋門　2箇所
- ■ 電動・遠隔化樋門　7箇所（新設樋門2箇所含む）

地区別事業概要

事　業　名	農村地域防災減災事業	地　区　名	長渕（ながふち）
関係市町村	福岡県朝倉市（あさくらし）	事 業 主 体	福岡県

事業目的

本地区は、福岡県朝倉市に位置し、農地の割合が大きく、特にハウスが密集した地域である。農業排水は、自然排水方式であり、各ほ場から地区内排水路を流下し、末端の排水樋管を介して筑後川（ちくごがわ）に至る。

しかしながら、本地区は大雨等で筑後川の水位が上昇すると排水樋管からの自然排水が出来なくなるため、排水不良を起こしやすい地域特性を持つ。そのため、近年の局地的な集中豪雨の増加などの降雨形態の変化も相まって、排水不良による内水氾濫が生じており、これによる地区内の農地の湛水被害が常態化している。

このような実態から、地元関係者等からも、排水対策の実施について強い要望が挙げられており、近年の降雨形態を踏まえた排水対策を講じて、地区内の農地湛水被害の軽減を図ることが急務となっている。

事業概要

受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
37ha	61 戸	2,098 百万円	令和８～13 年度
主要工事	排水機場　１か所 水路拡幅工　１式		
関連事業	なし		

費用対効果

Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
3,575 百万円	2,863 百万円	1.24	総費用総便益比方式

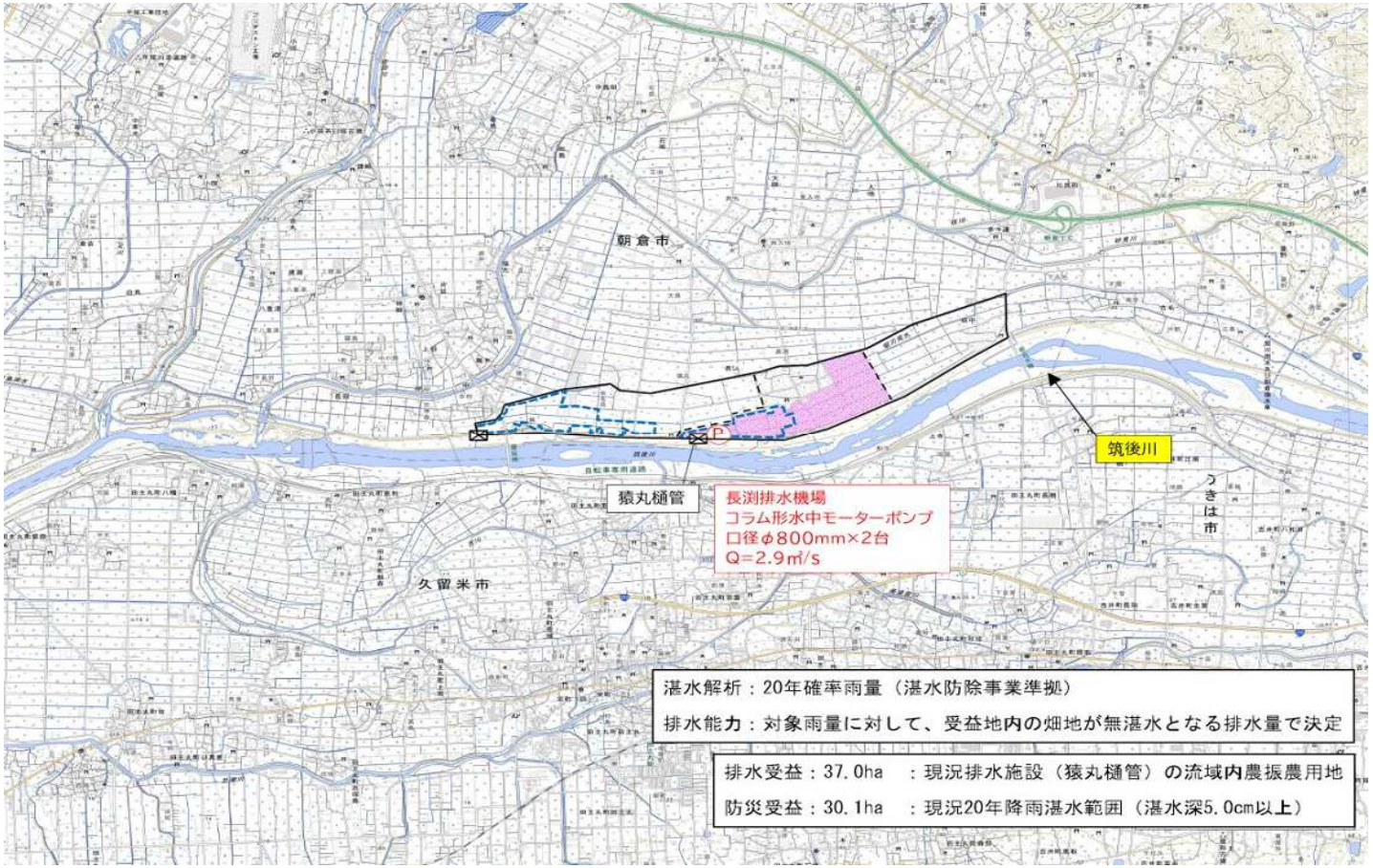
概要図　別添のとおり

出典：長渕地区土地改良事業計画概要書（福岡県農林水産部農山漁村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業　長渕地区



県内位置図

凡例

- 受益面積
- 防災受益
- 既設樋管，水門
- Ⓟ 新設排水機場

地区別事業概要

事　業　名	農村地域防災減災事業	地　区　名	飯江川・大根川流域
関係市町村	福岡県みやま市	事 業 主 体	福岡県
事業目的	本地区は、福岡県みやま市に位置し、矢部川下流域の低平地に広がる水田農業地帯であり、米麦大豆を中心とした営農が行われている。 近年、令和２年７月、令和３年８月降雨に代表されるような豪雨が頻発しており、地区内の農地や周辺宅地等の湛水が常態化し農業経営に深刻な支障をきたしている。 このため、本事業により排水機場等による排水対策を行い地区内における湛水被害を軽減し、本地域の農村地域の防災力の向上を図ることで健全な農業経営の回復に資するものである。		

事業概要	受益面積	受益戸数	総事業費	工　　期
	491ha	113 戸	3,492 百万円	令和８～16 年度
	主要工事	排水機場２か所（増強 Q=3.8m3/s、増強 Q=1.0m3/s） 開閉機 電動化 15 か所、遠隔化 20 か所		
	関連事業	なし		

費用対効果	Ｂ：総便益	Ｃ：総費用	Ｂ／Ｃ	算定方式
	42,304 百万円	27,780 百万円	1.52	総費用総便益比方式

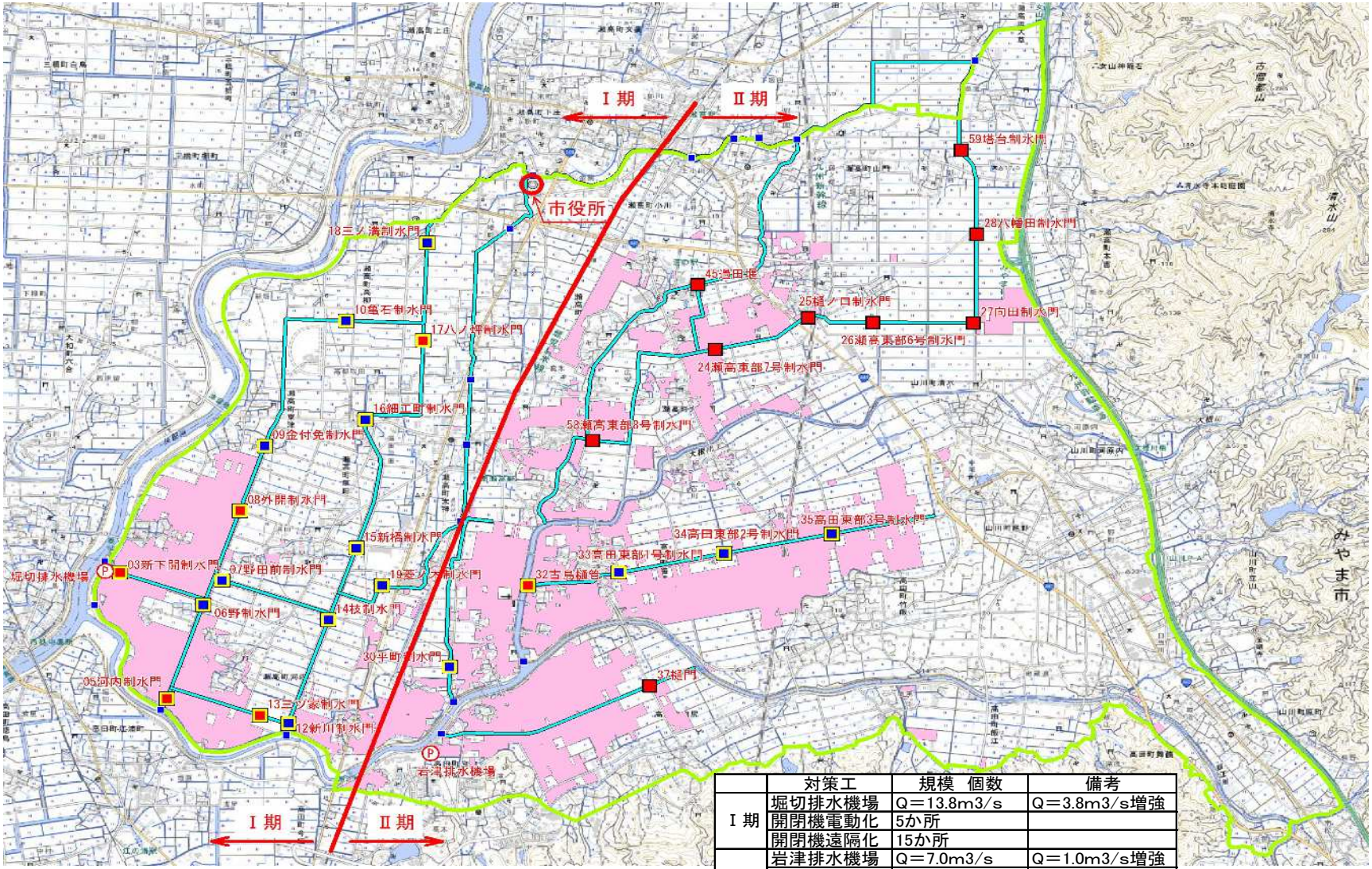
概　要　図　別添のとおり

出典：飯江川・大根川流域地区土地改良事業計画概要書（福岡県農林水産部農山漁村振興課作成）

（注）総費用とは、当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用を、評価年度における価値で評価した額である。

概　　要　　図

農村地域防災減災事業　飯江川・大根川流域地区



	対策工	規模　個数	備考
Ⅰ期	堀切排水機場	Q＝13.8m3/s	Q＝3.8m3/s増強
	開閉機電動化	5か所	
	開閉機遠隔化	15か所	
Ⅱ期	岩津排水機場	Q＝7.0m3/s	Q＝1.0m3/s増強
	開閉機電動化	10か所	
	開閉機遠隔化	5か所	

県内位置図

凡例

- 対象流域
- 受益面積
- Ⓟ 対象機場
- 開閉機電動化+遠隔化
- 開閉機電動化
- 開閉機遠隔化
- 開閉機

別添３

地区別評価結果

―目　　次―

農業競争力強化農地整備事業
　農地整備事業
　草地畜産基盤整備事業

水利施設等保全高度化事業

農地中間管理機構関連農地整備事業

中山間地域農業農村総合整備事業

農村整備事業
　営農飲雑用水施設整備事業
　農業集落排水施設整備事業

農村地域防災減災事業

事業名	農業競争力強化農地整備事業 （農地整備事業）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			農村振興局	農村振興局	農村振興局	農村振興局	農村振興局
都道府県			北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
地区名			旭正南第２	双葉	大曲	篠津北部下流	南区第２
チェックリストによる評価結果			評価結果	評価結果	評価結果	評価結果	評価結果
必須事項		1	○	○	○	○	○
		2	○	○	○	○	○
		3	○	○	○	○	○
		4	○	○	○	○	○
		5	○	○	○	○	○
		6	○	○	○	○	○

優先配慮事項				評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目											
効率性	事業の経済性・効率性			○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	維持・向上効果額	1,830 千円/ha・年	A	2,311 千円/ha・年	A	2,168 千円/ha・年	A	2,091 千円/ha・年	A	1,350 千円/ha・年	B
			スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
			大区画ほ場の割合	100.0%	A	98.8%	A	100.0%	A	99.7%	A	99.3%	A
			米の生産コストの労働費	1,517 円/60kg 7割	A	1,640 円/60kg 7割	A	1,626 円/60kg 7割	A	1,734 円/60kg 7割	A	1,612 円/60kg 8割	A
		産地収益力の向上		40.9% 7.7%	A	0.0% 0.0%	B	291.1% 200.0%	A	30.8% 2.9%	A	51.0% 12.5%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	農地利用集積率	99.4%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A
			面的集積率	82.5%	B	99.3%	A	96.2%	A	91.0%	A	92.0%	A
		農地の確保・有効利用		100.0% －	A	100.0% －	A	100.0% －	A	100.0% －	A	100.0% －	A
	農村の振興	地域経済への波及効果		1,690 千円/ha・年	A	1,063 千円/ha・年	B	1,044 千円/ha・年	B	1,958 千円/ha・年	A	684 千円/ha・年	B
		農業の高付加価値化		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		生態系・景観への配慮		a a －	A	a a －	A	a a －	A	a a －	A	a a －	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定			A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	関係計画との連携			a － a a －	A	a － a a －	A	a － a a －	A	a － a a －	A	a － a a a	A
	関係機関との連携			－	B	○	A	○	A	○	A	○	A
	関係機関との協議			－ a	A	－ a	A	a a	A	－ a	A	－ a	A
	地元合意			a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境			a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	緊急性			－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B
	ストック効果の最大化			84.2%	A	84.2%	A	89.5%	A	94.7%	A	84.2%	A

事業名	農業競争力強化農地整備事業 （農地整備事業）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			農村振興局		農村振興局		東北農政局		東北農政局		東北農政局	
都道府県			北海道		北海道		青森県		岩手県		岩手県	
地区名			老古美第１		西南東		油川		平野原		上野原	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	2,605 千円/ha・年	A	1,821 千円/ha・年	A	2,025 千円/ha・年	A	2,201 千円/ha・年	A	2,451 千円/ha・年	A
		スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		大区画ほ場の割合	84.9%	A	100.0%	A	99.3%	A	63.4%	B	68.5%	B
		米の生産コストの労働費	1,670 円/60kg 7割	A	1,757 円/60kg 7割	A	3,602 円/60kg 8割	B	1,357 円/60kg 2割	A	1,339 円/60kg 6割	A
		産地収益力の向上	87.6% 35.7%	A	36.1% 5.2%	A	534.0% 400.0%	A	皆増 皆増	A	962.0% 500.0%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立 農地利用集積率	100.0%	A	100.0%	A	78.6%	B	100.0%	A	86.2%	A
		面的集積率	57.3%	B	94.5%	A	98.6%	A	95.0%	A	87.8%	B
		農地の確保・有効利用	100.0% －	A	100.0% －	A	100.0% 47.7%	A	100.0% 12.3%	A	100.0% 10.7%	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	1,629 千円/ha・年	A	1,096 千円/ha・年	B	2,188 千円/ha・年	A	897 千円/ha・年	B	892 千円/ha・年	B
		農業の高付加価値化	○ ○	A	○ ○	A	－ ○	B	○ ○	A	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		生態系・景観への配慮	a a －	A	a a －	A	a a a	A	a a －	A	a a －	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A	A	A	－	－	A	A	A	A
	関係計画との連携		a － a a －	A	a － a a －	A	a － a a －	A	a － a a －	A	a － a a －	A
	関係機関との連携		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	関係機関との協議		－ a	A	－ a	A	－ a	A	a a	A	a a	A
	地元合意		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a －	A	a a a a －	A
	緊急性		－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B	○ ○	A
	ストック効果の最大化		89.5%	A	89.5%	A	77.8%	B	84.2%	A	84.2%	A

事業名	農業競争力強化農地整備事業 （農地整備事業）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			東北農政局	東北農政局	東北農政局	東北農政局	東北農政局
都道府県			宮城県	宮城県	宮城県	山形県	山形県
地区名			上沼桜場	内ノ目	羽入	豊浦	中川代
チェックリストによる評価結果			評価結果	評価結果	評価結果	評価結果	評価結果
必須事項		1	○	○	○	○	○
		2	○	○	○	○	○
		3	○	○	○	○	○
		4	○	○	○	○	○
		5	○	○	○	○	○
		6	○	○	○	○	○

優先配慮事項				評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目											
効率性	事業の経済性・効率性			○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	維持・向上効果額	3,000 千円/ha・年	A	3,489 千円/ha・年	A	2,870 千円/ha・年	A	2,479 千円/ha・年	A	1,935 千円/ha・年	A
			スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
			大区画ほ場の割合	91.5%	A	88.3%	A	95.6%	A	22.9%	B	44.7%	B
			米の生産コストの労働費	1,811 円/60kg 8割	A	1,966 円/60kg 7割	A	2,102 円/60kg 7割	A	1,487 円/60kg 2割	A	1,490 円/60kg 2割	A
		産地収益力の向上		460.0% 325.0%	A	885.0% 950.0%	A	2,234.0% 54.5%	A	749.5% 582.6%	A	7,570.8% 6,350.0%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	農地利用集積率	92.9%	A	89.8%	A	89.5%	A	91.5%	A	89.7%	A
			面的集積率	80.0%	B	80.2%	B	95.8%	A	80.9%	B	97.5%	A
		農地の確保・有効利用		134.0% 12.0%	A	99.2% 12.0%	A	115.1% 26.4%	A	100.0% 0.0%	A	100.0% 0.0%	A
	農村の振興	地域経済への波及効果		1,481 千円/ha・年	A	1,383 千円/ha・年	A	2,190 千円/ha・年	A	4,178 千円/ha・年	A	4,497 千円/ha・年	A
		農業の高付加価値化		○ ○	A	○ ○	A	ー ○	B	○ ○	A	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		生態系・景観への配慮		a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定			B	B	B	B	ー	ー	A	A	A	A
	関係計画との連携			a ー a a ー	A	a ー a a ー	A	a ー a a ー	A	a ー a a ー	A	a ー a a ー	A
	関係機関との連携			○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	関係機関との協議			ー a	A	ー a	A	a a	A	a a	A	ー a	A
	地元合意			a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境			a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a ー	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	緊急性			○ ○	A	ー ○	B	ー ○	B	ー ○	B	ー ○	B
	ストック効果の最大化			89.5%	A	84.2%	A	88.9%	A	84.2%	A	89.5%	A

事業名	農業競争力強化農地整備事業 （農地整備事業）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			東北農政局		東北農政局		関東農政局		関東農政局		関東農政局	
都道府県			山形県		福島県		茨城県		栃木県		千葉県	
地区名			浅立本田		三穂田南部		観音川北部		轟		飯重	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	2,406 千円/ha・年	A	1,753 千円/ha・年	A	2,760 千円/ha・年	A	1,603 千円/ha・年	A	2,532 千円/ha・年	A
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		農業生産性の維持・向上 大区画ほ場の割合	91.0%	A	59.4%	B	94.6%	A	88.0%	A	89.7%	A
		農業生産性の維持・向上 米の生産コストの労働費	1,475 円/60kg 2割	A	2,114 円/60kg 6割	A	2,375 円/60kg 6割	A	4,052 円/60kg 7割	B	3,111 円/60kg 4割	A
		産地収益力の向上	4.0% 0.4%	B	皆増 皆増	A	皆増 皆増	A	2,468.0% 1,180.0%	A	390.3% 458.3%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立 農地利用集積率	98.7%	A	90.0%	A	91.9%	A	90.7%	A	99.2%	A
		望ましい農業構造の確立 面的集積率	89.8%	B	100.0%	A	98.2%	A	98.7%	A	100.0%	A
		農地の確保・有効利用	100.0% 0.0%	A	100.0% 13.2%	A	111.3% 32.8%	A	100.0% 0.9%	B	100.0% 1.8%	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	2,798 千円/ha・年	A	1,156 千円/ha・年	B	1,812 千円/ha・年	A	1,455 千円/ha・年	A	3,105 千円/ha・年	A
		農業の高付加価値化	○ ○	A	ー ○	B	ー ○	B	○ ○	A	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		生態系・景観への配慮	a a a	A	a a a	A	a a ー	A	a a a	A	a a a	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A	A	A	B	B	A	A	A	A
	関係計画との連携		a ー a a ー	A	a ー a a a	A	a ー a a ー	A	a ー a a ー	A	a ー a a ー	A
	関係機関との連携		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	関係機関との協議		a a	A	ー a	A	a a	A	ー a	A	a a	A
	地元合意		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a ー	A	a a a a ー	A
	緊急性		ー ○	B	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
	ストック効果の最大化		84.2%	A	84.2%	A	89.5%	A	89.5%	A	94.7%	A

事業名	農業競争力強化農地整備事業 （農地整備事業）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			関東農政局		関東農政局		北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局	
都道府県			千葉県		静岡県		石川県		石川県		石川県	
地区名			吉田		朝比奈		山戸田		寺地		邑知潟	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	2,576 千円/ha・年	A	2,418 千円/ha・年	A	2,697 千円/ha・年	A	1,963 千円/ha・年	A	805 千円/ha・年	B
		スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		大区画ほ場の割合	71.8%	A	61.7%	B	65.9%	B	81.7%	A	100.0%	A
		米の生産コストの労働費	2,827 円/60kg 6割	B	2,775 円/60kg 9割	B	1,599 円/60kg 2割	A	1,916 円/60kg 3割	A	1,150 円/60kg 2割	A
		産地収益力の向上	234.5% 363.6%	A	220.0% 2,117.8%	A	37.9% 25.0%	A	皆増 皆増	A	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立 農地利用集積率	85.8%	A	85.8%	A	96.5%	A	83.1%	A	91.0%	A
		面的集積率	100.0%	A	82.5%	B	93.6%	A	92.4%	A	91.2%	A
		農地の確保・有効利用	104.8% 4.8%	A	138.5% 44.9%	A	100.0% 0.0%	A	100.0% 0.0%	A	117.1% 0.2%	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	1,254 千円/ha・年	B	3,991 千円/ha・年	A	1,341 千円/ha・年	B	1,187 千円/ha・年	B	997 千円/ha・年	B
		農業の高付加価値化	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	－	B	○	A	○	A	○	A	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		生態系・景観への配慮	a a a	A	a a －	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A	－	－	－	－	－	－	A	A
	関係計画との連携		a － a a －	A	a － a a －	A	a － a a a	A	a － a a a	A	a － a a a	A
	関係機関との連携		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	関係機関との協議		a a	A	a a	A	－ a	A	－ a	A	a a	A
	地元合意		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a －	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	緊急性		○ ○	A	－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B
	ストック効果の最大化		84.2%	A	77.8%	B	83.3%	A	88.9%	A	84.2%	A

事業名	農業競争力強化農地整備事業 （農地整備事業）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局	
都道府県			石川県		石川県		福井県		福井県		福井県	
地区名			柳田東部		不動寺		小山南部		月尾		東荒井	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	2,520 千円/ha・年	A	2,225 千円/ha・年	A	879 千円/ha・年	B	4,540 千円/ha・年	A	1,560 千円/ha・年	A
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		農業生産性の維持・向上 大区画ほ場の割合	64.0%	B	47.6%	B	76.7%	A	36.8%	B	54.3%	B
		農業生産性の維持・向上 米の生産コストの労働費	1,436 円/60kg 3割	A	1,505 円/60kg 2割	A	2,981 円/60kg 8割	B	3,101 円/60kg 4割	A	3,018 円/60kg 8割	B
		産地収益力の向上	2,087.0% 1,800.0%	A	皆増 皆増	A	786.1% 775.0%	A	763.9% 500.0%	A	1,939.7% 1,800.0%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立 農地利用集積率	82.5%	A	84.8%	A	96.9%	A	98.3%	A	87.9%	A
		望ましい農業構造の確立 面的集積率	73.0%	B	59.1%	B	91.0%	A	100.0%	A	100.0%	A
		農地の確保・有効利用	100.0% 0.0%	A	100.0% 0.0%	A	102.0% 0.5%	A	151.5% 51.5%	A	137.1% 6.1%	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	1,304 千円/ha・年	B	1,377 千円/ha・年	A	1,687 千円/ha・年	A	617 千円/ha・年	B	429 千円/ha・年	B
		農業の高付加価値化	○ ○	A	○ ○	A	－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○	A	○	A	－	B	○	A	○	A
		生態系・景観への配慮	a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		－	－	－	－	A	A	B	B	B	B
	関係計画との連携		a － a a a	A	a － a a a	A	a － a a －	A	a － a a －	A	a － a a －	A
	関係機関との連携		○	A	○	A	○	A	－	B	－	B
	関係機関との協議		－ a	A	－ a	A	a a	A	a a	A	－ a	A
	地元合意		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a －	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a －	A
	緊急性		－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B
	ストック効果の最大化		77.8%	B	83.3%	A	73.7%	B	68.4%	B	63.2%	B

事業名	農業競争力強化農地整備事業 （農地整備事業）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			北陸農政局	北陸農政局	近畿農政局	中国四国農政局	九州農政局
都道府県			福井県	福井県	京都府	山口県	長崎県
地区名			木部新保	美浜新庄	関	佐山北第二	獅子
チェックリストによる評価結果			評価結果	評価結果	評価結果	評価結果	評価結果
必須事項		1	○	○	○	○	○
		2	○	○	○	○	○
		3	○	○	○	○	○
		4	○	○	○	○	○
		5	○	○	○	○	○
		6	○	○	○	○	○

優先配慮事項				評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目											
効率性	事業の経済性・効率性			○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	維持・向上効果額	1,607 千円/ha・年	A	4,860 千円/ha・年	A	2,195 千円/ha・年	A	3,539 千円/ha・年	A	3,068 千円/ha・年	A
			スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
			大区画ほ場の割合	75.3%	A	54.2%	B	57.6%	B	71.1%	A	0.0%	B
			米の生産コストの労働費	3,018 円/60kg 8割	B	3,156 円/60kg 8割	B	3,133 円/60kg 5割	A	2,067 円/60kg 3割	A	696 円/60kg 2割	A
		産地収益力の向上		1,791.4% 1,666.7%	A	81.3% 157.9%	A	2,035.5% 750.0%	A	1,008.2% 733.3%	A	1,220.6% 1,400.0%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	農地利用集積率	92.0%	A	93.2%	A	75.6%	B	85.9%	A	80.9%	A
			面的集積率	100.0%	A	89.1%	B	92.5%	A	100.0%	A	100.0%	A
		農地の確保・有効利用		132.4% 5.6%	A	100.0% 0.0%	A	100.0% 4.5%	A	128.9% 112.9%	A	200.0% 96.1%	A
	農村の振興	地域経済への波及効果		423 千円/ha・年	B	1,909 千円/ha・年	A	3,492 千円/ha・年	A	1,971 千円/ha・年	A	4,112 千円/ha・年	A
		農業の高付加価値化		― ○	B	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	― ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動		○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組		○	A	○	A	○	A	○	A	―	B
		生態系・景観への配慮		a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a ―	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定			B	B	B	B	―	―	B	B	A	A
	関係計画との連携			a ― a a ―	A	a ― a a ―	A	a ― a a ―	A	a ― a a ―	A	a ― a a ―	A
	関係機関との連携			―	B	―	B	○	A	○	A	○	A
	関係機関との協議			― a	A	― a	A	― a	A	― a	A	a a	A
	地元合意			a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境			a a a a ―	A	a a a a ―	A	a a a a ―	A	a a a a ―	A	a a a a ―	A
	緊急性			― ○	B	― ○	B	― ○	B	― ○	B	― ○	B
	ストック効果の最大化			68.4%	B	68.4%	B	83.3%	A	89.5%	A	78.9%	B

事業名	農業競争力強化農地整備事業 （農地整備事業）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			九州農政局		九州農政局	
都道府県			熊本県		大分県	
地区名			糸田		富山	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○	
		2	○		○	
		3	○		○	
		4	○		○	
		5	○		○	
		6	○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	2,219 千円/ha・年	A	2,653 千円/ha・年	A
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	○	A	○	A
		農業生産性の維持・向上 大区画ほ場の割合	0.0%	B	96.1%	A
		農業生産性の維持・向上 米の生産コストの労働費	4,215 円/60kg 5割	A	2,747 円/60kg 5割	A
		産地収益力の向上	595.5% 22.2%	A	4,751.9% 8,100.0%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立 農地利用集積率	80.3%	A	100.0%	A
		望ましい農業構造の確立 面的集積率	100.0%	A	87.7%	B
		農地の確保・有効利用	167.0% 11.0%	A	209.7% 52.0%	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	11,079 千円/ha・年	A	11,882 千円/ha・年	A
		農業の高付加価値化	－ ○	B	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○	A	－	B
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	－	B	○	A
		生態系・景観への配慮	a a －	A	a a －	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A	A	A
	関係計画との連携		a － a b －	A	a － a a －	A
	関係機関との連携		○	A	○	A
	関係機関との協議		a a	A	a a	A
	地元合意		a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a －	A	a a a a －	A
	緊急性		－ ○	B	－ ○	B
	ストック効果の最大化		78.9%	B	84.2%	A

事業名	農業競争力強化農地整備事業 （草地畜産基盤整備事業）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			畜産局
都道府県			北海道
地区名			苫前中北部
チェックリストによる評価結果			評価結果
必須事項		1	○
		2	○
		3	○
		4	○
		5	○
		6	○

優先配慮事項				評価結果	評価
大項目	中項目	小項目			
効率性	事業の経済性・効率性			○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	維持・向上効果額	14.1 千円/ 頭・年	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手農家割合	100.0%	A
		農地の確保・有効利用		－ － －	－
	農村の振興	地域経済への波及効果		102.3 千円/頭・年	A
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進		1.3 千円/頭・年	B
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組		－ － － －	B
		生態系・景観への配慮		a a a	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定			A	A
	関係計画との連携			a a a a	A
	関係機関との協議			－ a a	A
	地元合意			a b a a	B
	事業推進体制			a a a	A
	維持管理支援体制			a a a	A
	緊急性			A	A
	ストック効果の最大化			73%	B

事業名	水利施設等保全高度化事業 （水利施設整備事業のうち簡易型を除く）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			農村振興局		農村振興局		農村振興局		農村振興局		農村振興局	
都道府県			北海道		北海道		北海道		北海道		北海道	
地区名			川西中央２－３		駒畠第２		端野下右岸第３		稲都福梅第２		川上大栄第２	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ―	B	○ ―	B	○ ―	B	○ ―	B	○ ―	B
有効性	食料の安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	646 千円/ha・年	B	425 千円/ha・年	B	842 千円/ha・年	B	361 千円/ha・年	B	369 千円/ha・年	B
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
		産地収益力の向上 高収益作物の増加率	26.7% 5.0%	A	21.3% 4.2%	A	19.0% 0.0%	B	11.2% 0.0%	B	21.2% 0.5%	A
		産地収益力の向上 高収益作物の作付率	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A
		農地の確保・有効利用	100.0% 0.0%	A	100.0% 0.0%	A	100.0% 0.0%	A	100.0% 0.0%	A	100.0% 0.4%	A
		農業生産基盤の保全管理 緊急性を踏まえた更新等整備	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		農業生産基盤の保全管理 施設の健全性を踏まえた更新等整備	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
		農業生産基盤の保全管理 施設の重要度を踏まえた更新等整備	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	農村の振興	地域経済への波及効果	745 千円/ha・年	B	496 千円/ha・年	B	956 千円/ha・年	B	238 千円/ha・年	B	627 千円/ha・年	B
		農業の高付加価値化	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
		生態系・景観への配慮	a a ―	A	a a ―	A	a a ―	A	a a ―	A	a a ―	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A	―	―	―	―	―	―	―	―
	関係計画との連携		a ― a a a ―	A	a ― a a a ―	A	a ― a a a ―	A	a ― a a a ―	A	a ― a a a ―	A
	関係機関との協議		a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	地元合意		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a a	A	a a a a ―	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	緊急性		A	A	―	―	―	―	―	―	―	―
	ストック効果の最大化		75.0%	B	71.4%	B	64.3%	B	64.3%	B	71.4%	B

事業名	水利施設等保全高度化事業 （水利施設整備事業のうち簡易型を除く）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			農村振興局		農村振興局		農村振興局		農村振興局		農村振興局	
都道府県			北海道		北海道		北海道		北海道		北海道	
地区名			訓子府西部		第２置戸		東藻琴中部		笹川		二宮東	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ―	B	○ ―	B	○ ―	B	○ ―	B	○ ―	B
有効性	食料の安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	1,104 千円/ha・年	A	376 千円/ha・年	B	375 千円/ha・年	B	397 千円/ha・年	B	327 千円/ha・年	B
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
		産地収益力の向上 高収益作物の増加率	26.9% 0.0%	A	16.4% 0.0%	B	17.8% 0.1%	B	10.8% 0.9%	B	28.2% 0.0%	A
		産地収益力の向上 高収益作物の作付率	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	96.0%	A	100.0%	A
		農地の確保・有効利用	100.0% 0.0%	A	100.0% 0.0%	A	100.0% 0.1%	A	100.0% 0.2%	A	100.0% 0.0%	A
		農業生産基盤の保全管理 緊急性を踏まえた更新等整備	―	―	A	A	A	A	A	A	―	―
		農業生産基盤の保全管理 施設の健全性を踏まえた更新等整備	―	―	B	B	B	B	B	B	―	―
		農業生産基盤の保全管理 施設の重要度を踏まえた更新等整備	―	―	B	B	B	B	B	B	―	―
	農村の振興	地域経済への波及効果	814 千円/ha・年	B	750 千円/ha・年	B	434 千円/ha・年	B	402 千円/ha・年	B	404 千円/ha・年	B
		農業の高付加価値化	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
		生態系・景観への配慮	a a ―	A	a a ―	A	a a ―	A	a a ―	A	a a ―	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A	―	―	―	―	―	―	―	―
	関係計画との連携		a ― a a a ―	A	a ― a a a ―	A	a ― a a a ―	A	a ― a a a ―	A	a ― a a a ―	A
	関係機関との協議		a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	地元合意		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a ―	A	a a a a a	A	a a a a ―	A
	緊急性		―	―	―	―	―	―	A	A	―	―
	ストック効果の最大化		80.0%	A	58.8%	B	58.8%	B	61.1%	B	71.4%	B

事業名	水利施設等保全高度化事業 （水利施設整備事業のうち簡易型を除く）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			農村振興局		農村振興局		農村振興局		農村振興局		東北農政局	
都道府県			北海道		北海道		北海道		北海道		宮城県	
地区名			枝幸南部		三号川		道営幹線		高穂西		田畑・中垰第２	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ―	B	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料の安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	267 千円/ha・年	B	1,389 千円/ha・年	A	877 千円/ha・年	A	2,335 千円/ha・年	A	82 千円/ha・年	B
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	A	A	―	―	―	―	A	A	―	―
		産地収益力の向上 高収益作物の増加率	― ―	―	― ―	―	― ―	―	10.5% 1.9%	B	― ―	―
		産地収益力の向上 高収益作物の作付率	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	―	―	―	―	―	―	100.0%	A	―	―
		農地の確保・有効利用	― ―	―	― ―	―	― ―	―	94.6% 0.0%	B	― ―	―
		農業生産基盤の保全管理 緊急性を踏まえた更新等整備	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
		農業生産基盤の保全管理 施設の健全性を踏まえた更新等整備	A	A	A	A	A	A	B	B	A	A
		農業生産基盤の保全管理 施設の重要度を踏まえた更新等整備	A	A	B	B	B	B	B	B	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	0 千円/ha・年	B	1,721 千円/ha・年	B	1,139 千円/ha・年	B	2,021 千円/ha・年	A	264 千円/ha・年	B
		農業の高付加価値化	○ ○	A	― ―	―	― ―	―	○ ○	A	― ―	―
		再生可能エネルギーの導入	B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	A	A	―	―	―	―	A	A	―	―
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
		生態系・景観への配慮	a a ―	A	a a ―	A	a a ―	A	a a ―	A	a ― ―	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		―	―	A	A	A	A	A	A	B	B
	関係計画との連携		a ― a a a ―	A	a ― a a a a	A	a ― a a a a	A	a ― a a a a	A	a ― ― a a ―	A
	関係機関との協議		a a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	地元合意		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a ―	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	緊急性		A	A	―	―	―	―	―	―	―	―
	ストック効果の最大化		73.3%	B	75.0%	B	75.0%	B	72.2%	B	66.7%	B

事業名	水利施設等保全高度化事業 （水利施設整備事業のうち簡易型を除く）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			東北農政局		関東農政局		関東農政局		関東農政局		関東農政局	
都道府県			山形県		群馬県		山梨県		山梨県		長野県	
地区名			押切		敷島１－２		釜無川右岸二期		玉宮北部		夜間瀬	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料の安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	691 千円/ha・年	A	2,335 千円/ha・年	A	2,134 千円/ha・年	A	5,692 千円/ha・年	A	2,117 千円/ha・年	A
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	－	－	B	B	－	－	A	A	A	A
		産地収益力の向上 高収益作物の増加率	－ －	－	581.9% 518.3%	A	－ －	－	－ －	－	－ －	－
		産地収益力の向上 高収益作物の作付率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	－	－	76.7%	B	－	－	31.2%	A	30.7%	B
		農地の確保・有効利用	－ －	－	164.0% 91.2%	A	－ －	－	-% 4.0%	B	100.0% 0.0%	A
		農業生産基盤の保全管理 緊急性を踏まえた更新等整備	A	A	－	－	A	A	A	A	A	A
		農業生産基盤の保全管理 施設の健全性を踏まえた更新等整備	A	A	－	－	A	A	－	－	A	A
		農業生産基盤の保全管理 施設の重要度を踏まえた更新等整備	B	B	－	－	A	A	B	B	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	1,650 千円/ha・年	B	17,027 千円/ha・年	A	2,594 千円/ha・年	A	5,577 千円/ha・年	A	1,997 千円/ha・年	A
		農業の高付加価値化	－ －	－	○ ○	A	－ －	－	○ ○	A	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	A	A	B	B	A	A	B	B	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	－	－	A	A	－	－	A	A	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
		生態系・景観への配慮	a a －	A	a a －	A	a a －	A	a a －	A	a a －	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A	A	A	A	A	A	A	－	－
	関係計画との連携		a － a a a －	A	a － a － a －	A	a a a a a －	A	a a a － a a	A	a － a a a －	A
	関係機関との協議		－ a	A	a a	A	－ a	A	－ a	A	a a	A
	地元合意		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	緊急性		－	－	A	A	A	A	－	－	－	－
	ストック効果の最大化		83.3%	A	81.3%	A	100.0%	A	81.3%	A	93.8%	A

事業名	水利施設等保全高度化事業 （水利施設整備事業のうち簡易型を除く）	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			九州農政局		九州農政局		九州農政局		沖縄総合事務局	
都道府県			長崎県		熊本県		熊本県		沖縄県	
地区名			湯田川・大塚川		小川		七城南部		福嶺	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○	
		2	○		○		○		○	
		3	○		○		○		○	
		4	○		○		○		○	
		5	○		○		○		○	
		6	○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目								
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料の安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	3,963 千円/ha・年	A	457 千円/ha・年	B	539 千円/ha・年	B	2,379 千円/ha・年	A
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	A	A	A	A	A	A	A	A
		産地収益力の向上 高収益作物の増加率	248.3% 242.0%	A	4,319.8% 3,400.0%	A	― ―	―	皆増 皆増	A
		産地収益力の向上 高収益作物の作付率	―	―	―	―	―	―	―	―
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	63.4%	A	85.4%	A	80.2%	A	58.2%	B
		農地の確保・有効利用	197.8% 112.1%	A	156.1% 25.6%	A	― ―	―	106.6% 10.6%	A
		農業生産基盤の保全管理 緊急性を踏まえた更新等整備	―	―	―	―	A	A	―	―
		農業生産基盤の保全管理 施設の健全性を踏まえた更新等整備	―	―	―	―	A	A	―	―
		農業生産基盤の保全管理 施設の重要度を踏まえた更新等整備	―	―	―	―	A	A	―	―
	農村の振興	地域経済への波及効果	9,879 千円/ha・年	A	3,707 千円/ha・年	A	1,623 千円/ha・年	B	7,071 千円/ha・年	A
		農業の高付加価値化	― ○	B	○ ○	A	― ―	―	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	B	B	B	B	B	B	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	A	A	A	A	A	A	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	A	A	A	A	A	A	A	A
		生態系・景観への配慮	a a ―	A	a a ―	A	a a a	A	a a ―	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A	A	A	A	A	A	A
	関係計画との連携		a ― a ― a ―	A	a ― a a a ―	A	a ― a a a ―	A	a a a ― a a	A
	関係機関との協議		a a	A	― a	A	a a	A	― a	A
	地元合意		a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a ―	A	a a a a ―	A	a a a a ―	A	a a a a ―	A
	緊急性		―	―	―	―	―	―	A	A
	ストック効果の最大化		86.7%	A	86.7%	A	80.0%	A	87.5%	A

事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			東北農政局		東北農政局		東北農政局		東北農政局		東北農政局	
都道府県			宮城県		秋田県		秋田県		秋田県		秋田県	
地区名			吉田沢渡		飯島中央		金足岩瀬		中吉田		小杉山	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	2,566 千円/ha・年	A	2,804 千円/ha・年	A	3,026 千円/ha・年	A	2,470 千円/ha・年	A	2,417 千円/ha・年	A
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		農業生産性の維持・向上 大区画ほ場の割合	50.9%	B	71.1%	A	74.5%	A	96.3%	A	81.3%	A
		農業生産性の維持・向上 米の生産コストの労働費	2,143 円/60kg 7割	A	1,593 円/60kg 3割	A	1,582 円/60kg 3割	A	1,456 円/60kg 3割	A	1,526 円/60kg 3割	A
		産地収益力の向上	185.7% 185.7%	A	6,413.2% 3,850.0%	A	9,829.3% 10,600.0%	A	1,123.6% 757.1%	A	15,364.3% 6,250%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立 農地利用集積率	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100%	A
		望ましい農業構造の確立 面的集積率	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	99.1%	A
		農地の確保・有効利用	100.0% 11.5%	B	100.0% 11.2%	A	100.0% 4.1%	A	100.0% 5.2%	A	100% 15.1%	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	1,372 千円/ha・年	A	2,000 千円/ha・年	A	1,837 千円/ha・年	A	2,000 千円/ha・年	A	2,127 千円/ha・年	A
		農業の高付加価値化	○ ○	A	ー ○	B	ー ○	B	○ ○	A	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		生態系・景観への配慮	a a a	A	a a ー	A	a a ー	A	a a ー	A	a a ー	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		B	B	B	B	B	B	B	B	B	B
	関係計画との連携		a ー a a a	A	a ー a a ー	A	a ー a a ー	A	a ー a a ー	A	a ー a a ー	A
	関係機関との協議		a a	A	a a	A	ー a	A	ー a	A	a a	A
	地元合意		a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a a	A	a a a a ー	A	a a a a ー	A	a a a a ー	A	a a a a ー	A
	緊急性		ー ○	B	○ ○	A	ー ○	B	○ ○	A	ー ○	B
	ストック効果の最大化		77.8%	B	88.9%	A	83.3%	A	94.4%	A	88.9%	A

事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			東北農政局		東北農政局		東北農政局		東北農政局		東北農政局	
都道府県			秋田県		秋田県		福島県		福島県		福島県	
地区名			豊岡南部		高崎舘越		平沢		大野第三		踏瀬長峯	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	2,612 千円/ha・年	A	2,671 千円/ha・年	A	1,895 千円/ha・年	A	1,271 千円/ha・年	B	2,765 千円/ha・年	A
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		農業生産性の維持・向上 大区画ほ場の割合	90.4%	A	79.4%	A	72.1%	A	91.6%	A	77.9%	A
		農業生産性の維持・向上 米の生産コストの労働費	1,522 円/60kg 3割	A	1,603 円/60kg 3割	A	1,998 円/60kg 4割	A	2,426 円/60kg 7割	A	1,928 円/60kg 6割	A
		産地収益力の向上	9,459.7% 4,000%	A	9,040.6% 3,433.3%	A	皆増 皆増	A	皆増 皆増	A	577.8% 687.5%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立 農地利用集積率	100%	A	100.0%	A	89.4%	A	93.8%	A	100.0%	A
		望ましい農業構造の確立 面的集積率	100%	A	100.0%	A	98.8%	A	100.0%	A	100.0%	A
		農地の確保・有効利用	100% 8.7%	A	100.0% 16.5%	A	100.8% 0.0%	A	100.0% 6.9%	B	100.0% 7.3%	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	1,802 千円/ha・年	A	2,278 千円/ha・年	A	1,702 千円/ha・年	A	1,386 千円/ha・年	A	1,221 千円/ha・年	B
		農業の高付加価値化	― ○	B	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	― ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○	A	○	A	○	A	―	B	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		生態系・景観への配慮	a a ―	A	a a ―	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A	B	B	A	A	A	A	A	A
	関係計画との連携		a ― a a ―	A	a ― a a ―	A	a ― a a a	A	a a a a a	A	a ― a a a	A
	関係機関との協議		― a	A	― a	A	a a	A	― a	A	― a	A
	地元合意		a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a ―	A	a a a a ―	A	a a a a a	A	a a a a a	A	a a a a a	A
	緊急性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	― ○	B	○ ○	A
	ストック効果の最大化		94.4%	A	94.4%	A	100.0%	A	77.8%	B	83.3%	A

事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			東北農政局		関東農政局		北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局	
都道府県			福島県		栃木県		新潟県		新潟県		新潟県	
地区名			上北方		玉田		三方		三条北部第１		大井平	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	2,136 千円/ha・年	A	2,336 千円/ha・年	A	3,108 千円/ha・年	A	2,717 千円/ha・年	A	2,123 千円/ha・年	A
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		農業生産性の維持・向上 大区画ほ場の割合	39.4%	B	88.7%	A	99.0%	A	95.5%	A	16.1%	B
		農業生産性の維持・向上 米の生産コストの労働費	2,423 円/60kg 7割	A	4,151 円/60kg 7割	B	2,056 円/60kg 7割	A	2,571 円/60kg 5割	A	1,957 円/60kg 5割	A
		産地収益力の向上	皆増 皆増	A	503.4% 737.5%	A	皆増 皆増	A	1,833.9% 2,000.0%	A	547.1% 250.0%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立 農地利用集積率	100.0%	A	98.3%	A	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A
		望ましい農業構造の確立 面的集積率	100.0%	A	89.9%	B	100.0%	A	94.5%	A	98.6%	A
		農地の確保・有効利用	100.0% 13.9%	A	112.0% 1.2%	A	100.0% 2.0%	A	100.0% 0.0%	B	100.0% 1.2%	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	1,233 千円/ha・年	B	9,975 千円/ha・年	A	1,794 千円/ha・年	A	2,409 千円/ha・年	A	2,199 千円/ha・年	A
		農業の高付加価値化	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		生態系・景観への配慮	a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		－	－	A	A	A	A	A	A	B	B
	関係計画との連携		a － a a a	A	a － a a －	A	a － a a a	A	a － a a a	A	a － a a －	A
	関係機関との協議		－ a	A	a a	A	a a	A	a a	A	－ a	A
	地元合意		a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a a	A	a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a －	A
	緊急性		－ ○	B	○ ○	A	－ ○	B	－ ○	B	－ ○	B
	ストック効果の最大化		82.4%	A	88.9%	A	94.4%	A	88.9%	A	83.3%	A

事業名	農地中間管理機構関連農地整備事業	予算科目	農業競争力強化基盤整備事業費補助

評価担当部局			北陸農政局		北陸農政局		北陸農政局		東海農政局		中国四国農政局	
都道府県			新潟県		新潟県		福井県		愛知県		山口県	
地区名			清里第２		朝日池北部		中名田		長瀬		上右田南	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	○		○		○		○		○	
		5	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ―	B	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上 維持・向上効果額	2,162 千円/ha・年	A	1,773 千円/ha・年	A	8,644 千円/ha・年	A	2,344 千円/ha・年	A	4,137 千円/ha・年	A
		農業生産性の維持・向上 スマート農業技術等の導入	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		農業生産性の維持・向上 大区画ほ場の割合	76.3%	A	97.2%	A	74.1%	A	55.0%	B	58.8%	B
		農業生産性の維持・向上 米の生産コストの労働費	764 円/60kg 5割	A	1,149 円/60kg 4割	A	2,933 円/60kg 2割	A	700 円/60kg ２割	A	2,011 円/60kg 3割	A
		産地収益力の向上	皆増 皆増	A	6,196.5% 5,300.0%	A	203.9% 200.0%	A	143.2% 31.8%	A	801.3% 566.7%	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立 農地利用集積率	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	90.5%	A	100.0%	A
		望ましい農業構造の確立 面的集積率	100.0%	A	100.0%	A	100.0%	A	98.3%	A	95.8%	A
		農地の確保・有効利用	109.9% 11.0%	A	103.7% 14.8%	A	120.5% 19.9%	A	141.7% 42.0%	A	141.9% 68.3%	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	1,891 千円/ha・年	A	1,860 千円/ha・年	A	2,038 千円/ha・年	A	2,631 千円/ha・年	A	1,053 千円/ha・年	B
		農業の高付加価値化	○ ○	A	○ ○	A	― ○	B	○ ○	A	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○	A	○	A	○	A	○	A	○	A
		生態系・景観への配慮	a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A	a a a	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A	A	A	―	―	A	A	B	B
	関係計画との連携		a ― a a ―	A	a ― a a ―	A	a ― a a ―	A	a ― a a ―	A	a ― a a ―	A
	関係機関との協議		a a	A	― a	A	― a	A	― a	A	a a	A
	地元合意		a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a ―	A	a a a a ―	A	a a a a ―	A	a a a a ―	A	a a a a ―	A
	緊急性		― ○	B	― ○	B	― ○	B	― ○	B	― ○	B
	ストック効果の最大化		94.4%	A	94.4%	A	88.2%	A	83.3%	A	77.8%	B

事業名	中山間地域農業農村総合整備事業	予算科目	中山間総合整備事業費補助

評価担当部局		関東農政局
都道府県		静岡県
地区名		伊豆河東
チェックリストによる評価結果		評価結果
必須事項	1	○
	2	○
	3	○
	4	○
	5	○
	6	○

優先配慮事項				評価結果	評価
大項目	中項目	小項目			
効率性	事業の経済性・効率性			○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	維持・向上効果額	6,662 千円/ha・年	A
			スマート農業技術等の導入	A	A
			地域の所得確保の取組	B	B
		産地収益力の向上	高収益作物の生産額増加率	1,021.9%	A
			高収益作物の作付面積増加率	842.9%	
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	農地利用集積率	83.8%	A
		農地の確保・有効利用	耕地利用率	100.0%	A
			作付率	89.7%	
	農村の振興	地域経済への波及効果		9,365 千円/ha・年	A
		農業の高付加価値化		○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動		A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組		A	A
		生態系・景観への配慮		a a a	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定			―	―
	関係計画との連携			a a a a	A
	関係機関との協議			― a	A
	地元合意			a a a a a	A
	営農推進体制・環境			a a a a ―	A
	緊急性			○ ―	B
	ストック効果の最大化			86.7	A

事業名	農村整備事業（営農飲雑用水施設整備事業）	予算科目	農村整備事業費補助

評価担当部局			農村振興局	
都道府県			北海道	
地区名			新明	
チェックリストによる評価結果			評価結果	
必須事項		1	○	
		2	○	
		3	○	
		4	○	
		5	○	
		6	○	
優先配慮事項			評価結果	評価
大項目	中項目	小項目		
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A
有効性	農村の振興	生活インフラの保全・管理	A A A	A A A
		農村の生活環境の整備	A A A	A A A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	B	B
事業の実施環境等	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	A	A
		生態系・景観への配慮	a a ―	A
	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		―	―
	関係計画との連携		― a a a a a ―	A
	関係機関との協議		A	A
	地元合意		a a a a	A
	緊急性	災害発生時の影響	○ ○	A
		被害の発生頻度	A	A
	ストック効果の最大化		92.3%	A

事業名	農村整備事業（農業集落排水施設整備事業）	予算科目	農村整備事業費補助

評価担当部局		沖縄総合事務局
都道府県		沖縄県
地区名		宮良・白保
チェックリストによる評価結果		評価結果
必須事項	1	○
	2	○
	3	○
	4	○
	5	○
	6	○

優先配慮事項			評価結果	評価
大項目	中項目	小項目		
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A
有効性	農業の持続的発展	自然循環機能の維持増進	100.0%	A
	農村の振興	生活インフラの保全・管理	A A A	A A A
		農村の生活環境の整備	A A A	A A A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	A	A
		生態系・景観への配慮	a － －	A
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		A	A
	関係計画との連携		a a a a a a a －	A
	関係機関との協議		－	－
	地元合意		－ a	A
	事業推進体制		a a a	A
	維持管理体制		a a	A
	緊急性	災害発生時の影響	○ ○	A
		被害の発生頻度	－	－
	ストック効果の最大化		100.0%	A

事業名	農村地域防災減災事業	予算科目	農村地域防災減災事業費補助

評価担当部局			東北農政局		東北農政局		東北農政局		東北農政局		北陸農政局	
都道府県			岩手県		宮城県		山形県		山形県		石川県	
地区名			衣川		敷玉		大堰下流		柏木目		郷用水	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	－		－		－		－		－	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	△ 21 千円/ha･年	B	△ 5 千円/ha･年	B	△ 58 千円/ha･年	B	△ 5 千円/ha･年	B	529 千円/ha･年	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	64.6%	A	68.9%	A	71.3%	A	71.3%	A	76.4%	A
		農地の確保・有効利用	111.1% 0.0%	A	100.0% 0.0%	B	122.0% 0.0%	A	86.8% 0.0%	B	78.0% 0.0%	B
		農業生産基盤の保全管理	5,158 千円/ha･年	A	426 千円/ha･年	A	109 千円/ha･年	B	458 千円/ha･年	B	128 千円/ha･年	B
	農村の振興	農村の生活環境の整備	1,842 千円/ha･年	A	192 千円/ha･年	B	1,520 千円/ha･年	A	1,583 千円/ha･年	A	143 千円/ha･年	B
		地域経済への波及効果	0 千円/ha･年	B	0 千円/ha･年	B	0 千円/ha･年	B	0 千円/ha･年	B	800 千円/ha･年	B
		農業への高付加価値化	○ ○	A	－ －	B	○ ○	A	○ ○	A	－ －	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	a － －	A	a a a	A	a a －	A	b b －	B	b b b	B
事業の実施環境等	関係計画との連携		a a a a a a c	A	a a b a a a c	A	b a a a b a a	A	b a a a b a a	A	－ a c a c b c	B
	関係機関との協議		a a	A	a a	A	a a	A	b b	B	－ －	－
	関連事業との調整		－ －	－	－ －	－	－ －	－	－ －	－	－ －	－
	地元合意		－ a b a	B	a a a a	A	－ a a a	A	－ b a a	B	－ c b a	B
	営農推進体制・環境		a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a －	A	a c a a －	B	c c a c －	C
	緊急性	災害発生時の影響	○ ○ ○	A	○ ○ ○	A	○ ○ ○	A	○ ○ ○	A	○ － ○	B
		被害の発生頻度	－	－	被害 発生	C	複数年	B	複数年	B	複数年	B
	ストック効果の最大化		84.6%	A	57.1%	B	71.4%	B	50.0%	B	28.6%	C

事業名	農村地域防災減災事業	予算科目	農村地域防災減災事業費補助

評価担当部局			北陸農政局		北陸農政局		関東農政局		関東農政局		東海農政局	
都道府県			福井県		福井県		長野県		静岡県		愛知県	
地区名			布施田排水		兵庫川		埴科		ため池群太田川水系 １期		二艘入川	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	－		－		－		－		－	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	37 千円/ha･年	B	157 千円/ha･年	A	84 千円/ha･年	B	△ 21 千円/ha･年	B	357 千円/ha･年	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	70.3%	A	76.3%	A	21.2%	B	67.0%	A	82.9%	A
		農地の確保・有効利用	104.8% 24.1%	A	112.3% 0.0%	A	100.0% 0.0%	B	100.0% 0.0%	B	128.6% 0.0%	A
		農業生産基盤の保全管理	727 千円/ha･年	A	603 千円/ha･年	A	2,053 千円/ha･年	A	915 千円/ha･年	A	4,720 千円/ha･年	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	1,755 千円/ha･年	A	0 千円/ha･年	B	2,422 千円/ha･年	A	8,992 千円/ha･年	A	0 千円/ha･年	B
		地域経済への波及効果	63 千円/ha･年	B	120 千円/ha･年	B	116 千円/ha･年	B	0 千円/ha･年	B	885 千円/ha･年	A
		農業への高付加価値化	－ －	B	－ －	B	○ ○	A	－ －	B	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	A	A	A	A	A	A	B	B	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	a a a	A	a a －	A	a a －	A	a a －	A	a a －	A
事業の実施環境等	関係計画との連携		a a a a a b c	A	a c c a a a c	B	a a a a a a c	A	a a a a a b c	A	a b c a a a a	A
	関係機関との協議		a a	A	a a	A	a a	A	－ a	A	b a	B
	関連事業との調整		－ －	－	－ －	－	－ －	－	－ －	－	－ －	－
	地元合意		a a a a	A	a a a a	A	a a c a	B	－ a c a	B	a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	○ ○ ○	A	○ ○ ○	A	○ ○ ○	A	○ － ○	B	－ － －	－
		被害の発生頻度	複数年	B	複数年	B	複数年	B	－	－	ほぼ 毎年	A
	ストック効果の最大化		71.4%	B	64.3%	B	64.3%	B	53.8%	B	84.6%	A

事業名	農村地域防災減災事業	予算科目	農村地域防災減災事業費補助

評価担当部局			近畿農政局		中国四国農政局		九州農政局		九州農政局		九州農政局	
都道府県			兵庫県		高知県		福岡県		福岡県		福岡県	
地区名			原大池		芸西		山ノ井川流域		長渕		飯江川・大根川流域	
チェックリストによる評価結果			評価結果		評価結果		評価結果		評価結果		評価結果	
必須事項		1	○		○		○		○		○	
		2	○		○		○		○		○	
		3	○		○		○		○		○	
		4	－		－		－		－		－	
		5	○		○		○		○		○	
		6	○		○		○		○		○	
優先配慮事項			評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目										
効率性	事業の経済性・効率性		○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	△ 4 千円/ha･年	B	△ 154 千円/ha･年	B	234 千円/ha･年	A	475 千円/ha･年	A	52 千円/ha･年	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	28.5%	A	56.4%	A	79.5%	A	70.0%	A	70.2%	A
		農地の確保・有効利用	60.6% 0.0%	B	81.1% 0.0%	B	107.0% 0.0%	A	109.5% 0.0%	A	133.8% 0.0%	A
		農業生産基盤の保全管理	1,046 千円/ha･年	A	13,420 千円/ha･年	A	541 千円/ha･年	A	3,561 千円/ha･年	A	2,370 千円/ha･年	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	1,668 千円/ha･年	A	2,093 千円/ha･年	A	439 千円/ha･年	B	643 千円/ha･年	B	1,760 千円/ha･年	A
		地域経済への波及効果	0 千円/ha･年	B	0 千円/ha･年	B	509 千円/ha･年	B	1,007 千円/ha･年	A	143 千円/ha･年	B
		農業への高付加価値化	○ ○	A	○ ○	A	－ －	B	○ ○	A	－ －	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	A	A	A	A	A	A	B	B	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	a a a	A	b a －	B	a a －	A	a a －	A	a a －	A
事業の実施環境等	関係計画との連携		a a a a a b c	A	a a a a c － a	A	a a a a a － c	A	a a a a a － c	A	a a a a a － c	A
	関係機関との協議		－ a	A	a a	A	a a	A	a a	A	a a	A
	関連事業との調整		－ －	－	－ －	－	－ －	－	－ －	－	－ －	－
	地元合意		a b a a	B	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A	a a a a	A
	営農推進体制・環境		a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a －	A	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	○ － －	C	－ ○ ○	B	－ ○ ○	B	－ ○ ○	B	－ ○ ○	B
		被害の発生頻度	－	－	複数年	B	複数年	B	複数年	B	複数年	B
	ストック効果の最大化		69.2%	B	57.1%	B	64.3%	B	71.4%	B	64.3%	B

別添４

問　合　せ　先

事　業　名	問 合 せ 先	
	事業主管課	担 当 者 名
農業競争力強化農地整備事業		
農地整備事業	農地資源課	伊藤、河合（内線 5613）
草地畜産基盤整備事業	飼料課	野村、中原（内線 4925）
水利施設等保全高度化事業	水資源課	遠藤、深川（内線 5593）
農地中間管理機構関連農地整備事業	農地資源課	伊藤、河合（内線 5613）
中山間地域農業農村総合整備事業	地域整備課	田中、星、笠松（内線 5509）
農村整備事業	地域整備課	北川、長崎（内線 5512）
農村地域防災減災事業	防災課	高梨、雄野（内線 5662） 浦田、嵯峨（内線 5661）
（評価制度）	設計課	池谷、永田（内線 5514）

TEL：03-3502-8111（代表）

https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html

参考資料１

地区別チェックリスト
及び
費用対効果分析に関する説明資料

―目　　次―

農業競争力強化農地整備事業
　農地整備事業
　草地畜産基盤整備事業

水利施設等保全高度化事業

農地中間管理機構関連農地整備事業

中山間地域農業農村総合整備事業

農村整備事業
　営農飲雑用水施設整備事業
　農業集落排水施設整備事業

農村地域防災減災事業

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 旭正南第2）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 旭正南第2）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,830	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	100.0	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,517 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	40.9 7.7	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	99.4	A
			担い手への面的集積率	%	82.5	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 －	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,690	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	－	B
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

旭正南第２地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,646,053
	当該事業による費用	②	3,102,331
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	543,722
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	5,272,966
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.44

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総　費　用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	2,951,878	－	391,744	241,356	3,102,266
	農業用用排水施設	0	150,453	－	23,870	14,965	159,358
	計	0	3,102,331	－	415,614	256,321	3,261,624
その他	頭首工	99,584	－	－	53,219	14,573	138,230
	用水路	88,133	－	－	110,019	43,541	154,611
	排水路	48,818	－	－	46,342	3,572	91,588
	計	236,535	－	－	209,580	61,686	384,429
合　計		236,535	3,102,331	－	625,194	318,007	3,646,053

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	98,185	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	35,373	農業用用排水施設整備及び区画整理（用水路）の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	99,473	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,770	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	26,417	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合での営農に係る労働が質的に改善する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	17,302	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	274,980	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	77,158	21,027	0.0	0	77,158	74,190	
2	R9	1.0816	2	77,158	21,027	0.0	0	77,158	71,337	
3	R10	1.1249	3	77,158	21,027	0.0	0	77,158	68,591	
4	R11	1.1699	4	77,158	21,027	16.7	3,512	80,670	68,955	
5	R12	1.2167	5	77,158	21,027	33.4	7,023	84,181	69,188	
6	R13	1.2653	6	77,158	21,027	50.1	10,535	87,693	69,306	
7	R14	1.3159	7	77,158	21,027	66.8	14,046	91,204	69,309	
8	R15	1.3686	8	77,158	21,027	83.4	17,537	94,695	69,191	
9	R16	1.4233	9	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	68,984	
10	R17	1.4802	10	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	66,332	
11	R18	1.5395	11	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	63,777	
12	R19	1.6010	12	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	61,327	
13	R20	1.6651	13	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	58,966	
14	R21	1.7317	14	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	56,699	
15	R22	1.8009	15	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	54,520	
16	R23	1.8730	16	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	52,421	
17	R24	1.9479	17	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	50,406	
18	R25	2.0258	18	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	48,467	
19	R26	2.1068	19	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	46,604	
20	R27	2.1911	20	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	44,811	
21	R28	2.2788	21	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	43,086	
22	R29	2.3699	22	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	41,430	
23	R30	2.4647	23	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	39,836	
24	R31	2.5633	24	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	38,304	
25	R32	2.6658	25	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	36,831	
26	R33	2.7725	26	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	35,414	
27	R34	2.8834	27	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	34,052	
28	R35	2.9987	28	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	32,743	
29	R36	3.1187	29	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	31,483	
30	R37	3.2434	30	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	30,272	
31	R38	3.3731	31	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	29,108	
32	R39	3.5081	32	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	27,988	
33	R40	3.6484	33	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	26,912	
34	R41	3.7943	34	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	25,877	
35	R42	3.9461	35	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	24,882	
36	R43	4.1039	36	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	23,925	
37	R44	4.2681	37	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	23,004	
38	R45	4.4388	38	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	22,120	
39	R46	4.6164	39	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	21,269	
40	R47	4.8010	40	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	20,451	
41	R48	4.9931	41	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	19,664	
42	R49	5.1928	42	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	18,908	
43	R50	5.4005	43	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	18,181	
44	R51	5.6165	44	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	17,482	
45	R52	5.8412	45	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	16,809	
46	R53	6.0748	46	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	16,163	
47	R54	6.3178	47	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	15,541	
48	R55	6.5705	48	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	14,943	
49	R56	6.8333	49	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	14,369	
50	R57	7.1067	50	77,158	21,027	100.0	21,027	98,185	13,816	
合計（総便益額）									2,008,244	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	35,373	－	－	－	35,373	34,013	
2	R9	1.0816	2	35,373	－	－	－	35,373	32,704	
3	R10	1.1249	3	35,373	－	－	－	35,373	31,445	
4	R11	1.1699	4	35,373	－	－	－	35,373	30,236	
5	R12	1.2167	5	35,373	－	－	－	35,373	29,073	
6	R13	1.2653	6	35,373	－	－	－	35,373	27,956	
7	R14	1.3159	7	35,373	－	－	－	35,373	26,881	
8	R15	1.3686	8	35,373	－	－	－	35,373	25,846	
9	R16	1.4233	9	35,373	－	－	－	35,373	24,853	
10	R17	1.4802	10	35,373	－	－	－	35,373	23,897	
11	R18	1.5395	11	35,373	－	－	－	35,373	22,977	
12	R19	1.6010	12	35,373	－	－	－	35,373	22,094	
13	R20	1.6651	13	35,373	－	－	－	35,373	21,244	
14	R21	1.7317	14	35,373	－	－	－	35,373	20,427	
15	R22	1.8009	15	35,373	－	－	－	35,373	19,642	
16	R23	1.8730	16	35,373	－	－	－	35,373	18,886	
17	R24	1.9479	17	35,373	－	－	－	35,373	18,160	
18	R25	2.0258	18	35,373	－	－	－	35,373	17,461	
19	R26	2.1068	19	35,373	－	－	－	35,373	16,790	
20	R27	2.1911	20	35,373	－	－	－	35,373	16,144	
21	R28	2.2788	21	35,373	－	－	－	35,373	15,523	
22	R29	2.3699	22	35,373	－	－	－	35,373	14,926	
23	R30	2.4647	23	35,373	－	－	－	35,373	14,352	
24	R31	2.5633	24	35,373	－	－	－	35,373	13,800	
25	R32	2.6658	25	35,373	－	－	－	35,373	13,269	
26	R33	2.7725	26	35,373	－	－	－	35,373	12,759	
27	R34	2.8834	27	35,373	－	－	－	35,373	12,268	
28	R35	2.9987	28	35,373	－	－	－	35,373	11,796	
29	R36	3.1187	29	35,373	－	－	－	35,373	11,342	
30	R37	3.2434	30	35,373	－	－	－	35,373	10,906	
31	R38	3.3731	31	35,373	－	－	－	35,373	10,487	
32	R39	3.5081	32	35,373	－	－	－	35,373	10,083	
33	R40	3.6484	33	35,373	－	－	－	35,373	9,695	
34	R41	3.7943	34	35,373	－	－	－	35,373	9,323	
35	R42	3.9461	35	35,373	－	－	－	35,373	8,964	
36	R43	4.1039	36	35,373	－	－	－	35,373	8,619	
37	R44	4.2681	37	35,373	－	－	－	35,373	8,288	
38	R45	4.4388	38	35,373	－	－	－	35,373	7,969	
39	R46	4.6164	39	35,373	－	－	－	35,373	7,662	
40	R47	4.8010	40	35,373	－	－	－	35,373	7,368	
41	R48	4.9931	41	35,373	－	－	－	35,373	7,084	
42	R49	5.1928	42	35,373	－	－	－	35,373	6,812	
43	R50	5.4005	43	35,373	－	－	－	35,373	6,550	
44	R51	5.6165	44	35,373	－	－	－	35,373	6,298	
45	R52	5.8412	45	35,373	－	－	－	35,373	6,056	
46	R53	6.0748	46	35,373	－	－	－	35,373	5,823	
47	R54	6.3178	47	35,373	－	－	－	35,373	5,599	
48	R55	6.5705	48	35,373	－	－	－	35,373	5,384	
49	R56	6.8333	49	35,373	－	－	－	35,373	5,177	
50	R57	7.1067	50	35,373	－	－	－	35,373	4,977	
合計（総便益額）									759,888	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	26,497	72,976	0.0	0	26,497	25,478	
2	R9	1.0816	2	26,497	72,976	0.0	0	26,497	24,498	
3	R10	1.1249	3	26,497	72,976	0.0	0	26,497	23,555	
4	R11	1.1699	4	26,497	72,976	16.7	12,187	38,684	33,066	
5	R12	1.2167	5	26,497	72,976	33.4	24,374	50,871	41,811	
6	R13	1.2653	6	26,497	72,976	50.1	36,561	63,058	49,836	
7	R14	1.3159	7	26,497	72,976	66.8	48,748	75,245	57,181	
8	R15	1.3686	8	26,497	72,976	83.4	60,862	87,359	63,831	
9	R16	1.4233	9	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	69,889	
10	R17	1.4802	10	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	67,202	
11	R18	1.5395	11	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	64,614	
12	R19	1.6010	12	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	62,132	
13	R20	1.6651	13	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	59,740	
14	R21	1.7317	14	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	57,442	
15	R22	1.8009	15	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	55,235	
16	R23	1.8730	16	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	53,109	
17	R24	1.9479	17	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	51,067	
18	R25	2.0258	18	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	49,103	
19	R26	2.1068	19	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	47,215	
20	R27	2.1911	20	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	45,399	
21	R28	2.2788	21	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	43,651	
22	R29	2.3699	22	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	41,974	
23	R30	2.4647	23	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	40,359	
24	R31	2.5633	24	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	38,807	
25	R32	2.6658	25	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	37,315	
26	R33	2.7725	26	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	35,878	
27	R34	2.8834	27	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	34,499	
28	R35	2.9987	28	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	33,172	
29	R36	3.1187	29	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	31,896	
30	R37	3.2434	30	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	30,669	
31	R38	3.3731	31	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	29,490	
32	R39	3.5081	32	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	28,355	
33	R40	3.6484	33	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	27,265	
34	R41	3.7943	34	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	26,216	
35	R42	3.9461	35	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	25,208	
36	R43	4.1039	36	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	24,239	
37	R44	4.2681	37	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	23,306	
38	R45	4.4388	38	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	22,410	
39	R46	4.6164	39	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	21,548	
40	R47	4.8010	40	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	20,719	
41	R48	4.9931	41	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	19,922	
42	R49	5.1928	42	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	19,156	
43	R50	5.4005	43	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	18,419	
44	R51	5.6165	44	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	17,711	
45	R52	5.8412	45	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	17,030	
46	R53	6.0748	46	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	16,375	
47	R54	6.3178	47	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	15,745	
48	R55	6.5705	48	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	15,139	
49	R56	6.8333	49	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	14,557	
50	R57	7.1067	50	26,497	72,976	100.0	72,976	99,473	13,997	
合計（総便益額）									1,786,430	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 5,232	3,462	0.0	0	△ 5,232	△ 5,031	
2	R9	1.0816	2	△ 5,232	3,462	0.0	0	△ 5,232	△ 4,837	
3	R10	1.1249	3	△ 5,232	3,462	0.0	0	△ 5,232	△ 4,651	
4	R11	1.1699	4	△ 5,232	3,462	0.0	0	△ 5,232	△ 4,472	
5	R12	1.2167	5	△ 5,232	3,462	0.0	0	△ 5,232	△ 4,300	
6	R13	1.2653	6	△ 5,232	3,462	0.0	0	△ 5,232	△ 4,135	
7	R14	1.3159	7	△ 5,232	3,462	0.0	0	△ 5,232	△ 3,976	
8	R15	1.3686	8	△ 5,232	3,462	0.0	0	△ 5,232	△ 3,823	
9	R16	1.4233	9	△ 5,232	3,462	0.0	0	△ 5,232	△ 3,676	
10	R17	1.4802	10	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 1,196	
11	R18	1.5395	11	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 1,150	
12	R19	1.6010	12	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 1,106	
13	R20	1.6651	13	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 1,063	
14	R21	1.7317	14	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 1,022	
15	R22	1.8009	15	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 983	
16	R23	1.8730	16	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 945	
17	R24	1.9479	17	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 909	
18	R25	2.0258	18	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 874	
19	R26	2.1068	19	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 840	
20	R27	2.1911	20	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 808	
21	R28	2.2788	21	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 777	
22	R29	2.3699	22	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 747	
23	R30	2.4647	23	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 718	
24	R31	2.5633	24	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 691	
25	R32	2.6658	25	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 664	
26	R33	2.7725	26	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 638	
27	R34	2.8834	27	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 614	
28	R35	2.9987	28	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 590	
29	R36	3.1187	29	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 568	
30	R37	3.2434	30	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 546	
31	R38	3.3731	31	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 525	
32	R39	3.5081	32	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 505	
33	R40	3.6484	33	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 485	
34	R41	3.7943	34	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 466	
35	R42	3.9461	35	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 449	
36	R43	4.1039	36	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 431	
37	R44	4.2681	37	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 415	
38	R45	4.4388	38	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 399	
39	R46	4.6164	39	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 383	
40	R47	4.8010	40	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 369	
41	R48	4.9931	41	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 354	
42	R49	5.1928	42	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 341	
43	R50	5.4005	43	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 328	
44	R51	5.6165	44	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 315	
45	R52	5.8412	45	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 303	
46	R53	6.0748	46	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 291	
47	R54	6.3178	47	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 280	
48	R55	6.5705	48	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 269	
49	R56	6.8333	49	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 259	
50	R57	7.1067	50	△ 5,232	3,462	100.0	3,462	△ 1,770	△ 249	
合計（総便益額）									△ 63,766	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	農業労働改善効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	26,417	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	26,417	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	26,417	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	26,417	12.2	3,223	3,223	2,755	
5	R12	1.2167	5	－	26,417	24.5	6,472	6,472	5,319	
6	R13	1.2653	6	－	26,417	36.7	9,695	9,695	7,662	
7	R14	1.3159	7	－	26,417	49.0	12,944	12,944	9,837	
8	R15	1.3686	8	－	26,417	61.2	16,167	16,167	11,813	
9	R16	1.4233	9	－	26,417	73.3	19,364	19,364	13,605	
10	R17	1.4802	10	－	26,417	100.0	26,417	26,417	17,847	
11	R18	1.5395	11	－	26,417	100.0	26,417	26,417	17,159	
12	R19	1.6010	12	－	26,417	100.0	26,417	26,417	16,500	
13	R20	1.6651	13	－	26,417	100.0	26,417	26,417	15,865	
14	R21	1.7317	14	－	26,417	100.0	26,417	26,417	15,255	
15	R22	1.8009	15	－	26,417	100.0	26,417	26,417	14,669	
16	R23	1.8730	16	－	26,417	100.0	26,417	26,417	14,104	
17	R24	1.9479	17	－	26,417	100.0	26,417	26,417	13,562	
18	R25	2.0258	18	－	26,417	100.0	26,417	26,417	13,040	
19	R26	2.1068	19	－	26,417	100.0	26,417	26,417	12,539	
20	R27	2.1911	20	－	26,417	100.0	26,417	26,417	12,057	
21	R28	2.2788	21	－	26,417	100.0	26,417	26,417	11,593	
22	R29	2.3699	22	－	26,417	100.0	26,417	26,417	11,147	
23	R30	2.4647	23	－	26,417	100.0	26,417	26,417	10,718	
24	R31	2.5633	24	－	26,417	100.0	26,417	26,417	10,306	
25	R32	2.6658	25	－	26,417	100.0	26,417	26,417	9,910	
26	R33	2.7725	26	－	26,417	100.0	26,417	26,417	9,528	
27	R34	2.8834	27	－	26,417	100.0	26,417	26,417	9,162	
28	R35	2.9987	28	－	26,417	100.0	26,417	26,417	8,809	
29	R36	3.1187	29	－	26,417	100.0	26,417	26,417	8,471	
30	R37	3.2434	30	－	26,417	100.0	26,417	26,417	8,145	
31	R38	3.3731	31	－	26,417	100.0	26,417	26,417	7,832	
32	R39	3.5081	32	－	26,417	100.0	26,417	26,417	7,530	
33	R40	3.6484	33	－	26,417	100.0	26,417	26,417	7,241	
34	R41	3.7943	34	－	26,417	100.0	26,417	26,417	6,962	
35	R42	3.9461	35	－	26,417	100.0	26,417	26,417	6,694	
36	R43	4.1039	36	－	26,417	100.0	26,417	26,417	6,437	
37	R44	4.2681	37	－	26,417	100.0	26,417	26,417	6,189	
38	R45	4.4388	38	－	26,417	100.0	26,417	26,417	5,951	
39	R46	4.6164	39	－	26,417	100.0	26,417	26,417	5,722	
40	R47	4.8010	40	－	26,417	100.0	26,417	26,417	5,502	
41	R48	4.9931	41	－	26,417	100.0	26,417	26,417	5,291	
42	R49	5.1928	42	－	26,417	100.0	26,417	26,417	5,087	
43	R50	5.4005	43	－	26,417	100.0	26,417	26,417	4,892	
44	R51	5.6165	44	－	26,417	100.0	26,417	26,417	4,703	
45	R52	5.8412	45	－	26,417	100.0	26,417	26,417	4,523	
46	R53	6.0748	46	－	26,417	100.0	26,417	26,417	4,349	
47	R54	6.3178	47	－	26,417	100.0	26,417	26,417	4,181	
48	R55	6.5705	48	－	26,417	100.0	26,417	26,417	4,021	
49	R56	6.8333	49	－	26,417	100.0	26,417	26,417	3,866	
50	R57	7.1067	50	－	26,417	100.0	26,417	26,417	3,717	
合計（総便益額）									422,067	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	14,890	2,412	0.0	0	14,890	14,317	
2	R9	1.0816	2	14,890	2,412	0.0	0	14,890	13,767	
3	R10	1.1249	3	14,890	2,412	0.0	0	14,890	13,237	
4	R11	1.1699	4	14,890	2,412	16.7	403	15,293	13,072	
5	R12	1.2167	5	14,890	2,412	33.4	806	15,696	12,900	
6	R13	1.2653	6	14,890	2,412	50.1	1,208	16,098	12,723	
7	R14	1.3159	7	14,890	2,412	66.8	1,611	16,501	12,540	
8	R15	1.3686	8	14,890	2,412	83.4	2,012	16,902	12,350	
9	R16	1.4233	9	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	12,156	
10	R17	1.4802	10	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	11,689	
11	R18	1.5395	11	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	11,239	
12	R19	1.6010	12	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	10,807	
13	R20	1.6651	13	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	10,391	
14	R21	1.7317	14	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	9,991	
15	R22	1.8009	15	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	9,607	
16	R23	1.8730	16	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	9,238	
17	R24	1.9479	17	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	8,882	
18	R25	2.0258	18	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	8,541	
19	R26	2.1068	19	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	8,212	
20	R27	2.1911	20	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	7,896	
21	R28	2.2788	21	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	7,593	
22	R29	2.3699	22	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	7,301	
23	R30	2.4647	23	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	7,020	
24	R31	2.5633	24	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	6,750	
25	R32	2.6658	25	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	6,490	
26	R33	2.7725	26	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	6,241	
27	R34	2.8834	27	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	6,001	
28	R35	2.9987	28	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	5,770	
29	R36	3.1187	29	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	5,548	
30	R37	3.2434	30	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	5,335	
31	R38	3.3731	31	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	5,129	
32	R39	3.5081	32	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	4,932	
33	R40	3.6484	33	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	4,742	
34	R41	3.7943	34	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	4,560	
35	R42	3.9461	35	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	4,385	
36	R43	4.1039	36	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	4,216	
37	R44	4.2681	37	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	4,054	
38	R45	4.4388	38	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	3,898	
39	R46	4.6164	39	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	3,748	
40	R47	4.8010	40	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	3,604	
41	R48	4.9931	41	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	3,465	
42	R49	5.1928	42	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	3,332	
43	R50	5.4005	43	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	3,204	
44	R51	5.6165	44	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	3,081	
45	R52	5.8412	45	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	2,962	
46	R53	6.0748	46	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	2,848	
47	R54	6.3178	47	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	2,739	
48	R55	6.5705	48	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	2,633	
49	R56	6.8333	49	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	2,532	
50	R57	7.1067	50	14,890	2,412	100.0	2,412	17,302	2,435	
合計（総便益額）									360,103	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、大豆、そば、トマト

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	90.6	87.2	82.1	単収増（乾田化）	624	674	50	41.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	41.1	225	9,248	92	8,508
				△ 3.4	作付減	－	－	624	△ 21.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 21.2	225	△ 4,770	26	△ 1,240
	更新	90.6	90.6	90.6	単収増（干害防止）	262	624	362	328.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	328.0	225	73,800	92	67,896
					水稲計	－	－	－	347.9	－	78,278	－	75,164
小麦	新設	16.5	15.6	14.7	単収増（乾田化）	323	420	97	14.3	－	－	－	－
				2.2	単収増（土層改良）	323	388	65	1.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	15.7	46	722	84	606
				△ 0.9	作付減	－	－	323	△ 2.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 2.9	46	△ 133	－	－
	更新	16.5	16.5	15.6	単収増（水害防止）	233	323	90	14.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	14.0	46	644	84	541
					小麦計	－	－	－	26.8	－	1,233	－	1,147
大豆	新設	14.5	14.0	13.2	単収増（乾田化）	205	267	62	8.2	－	－	－	－
				2.0	単収増（土層改良）	205	246	41	0.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	9.0	140	1,260	88	1,109
				△ 0.5	作付減	－	－	205	△ 1.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 1.0	140	△ 140	－	－
	更新	14.5	14.5	14.5	単収増（干害防止）	164	205	41	5.9	－	－	－	－
				13.7	単収増（水害防止）	149	205	56	7.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	13.6	140	1,904	88	1,676
					大豆計	－	－	－	21.6	－	3,024	－	2,785

そば	新設	0.3	0.4	0.3	単収増（乾田化）	69	90	21	0.1	－	－	－	－
				0.1	単収増（土層改良）	69	83	14	0.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.1	254	25	77	19
				0.1	作付増	－	－	102	0.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.1	254	25	－	－
					そば計	－	－	－	0.2	－	50	－	19
トマト	新設	1.3	1.4	1.2	単収増（乾田化）	5,641	7,333	1,692	20.3	－	－	－	－
				0.2	単収増（土層改良）	5,641	6,769	1,128	2.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	22.6	551	12,453	91	11,332
				0.1	作付増	－	－	7,379	7.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	7.4	551	4,077	17	693
	更新	1.3	1.3	1.2	単収増（水害防止）	4,474	5,641	1,167	14.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	14.0	551	7,714	91	7,020
					トマト計	－	－	－	44.0	－	24,244	－	19,045
水田計	新設	123.2	118.6								22,767		21,027
	更新	123.2	123.2								84,062		77,133
大豆	更新	0.8	0.8	0.4	単収増（干害防止）	148	197	49	0.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.2	140	28	88	25
					大豆計	－	－	－	0.2	－	28	－	25
普通畑計	新設	3.4	3.4								－		－
	更新	2.1	2.1								28		25
新設											22,767		21,027
更新											84,090		77,158
合計											106,857		98,185

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　:ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	水田かんがい	237.4	－	76	225	－	149	－	35,373	－	35,373
新設										－	－
更新									35,373		35,373
合計											35,373

・効果対象数量　　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　　：「現況単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年のくず米の販売単価に消費者物価指数を反映した価格、畑作物については国営かんがい排水事業道央地区の経済効果算定資料の単価低下率から算出した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、そば、トマト

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理、用排水改良）	1,473,963	789,307	－	－	684,656	87.2	59,702
水稲（用排水改良）	－	－	1,119,731	1,070,161	49,570	90.6	4,491
小麦（区画整理、用排水改良）	1,241,067	784,317	－	－	456,750	16.0	7,308
小麦（用水改良）	－	－	1,673,410	1,144,179	529,231	16.9	8,944
大豆（区画整理、用排水改良）	1,058,754	735,004	－	－	323,750	14.4	4,662
大豆（用水改良）	－	－	1,694,187	988,617	705,570	14.9	10,513
そば（区画整理、用排水改良）	992,546	550,046	－	－	442,500	0.4	177
そば（用水改良）	－	－	1,310,498	840,498	470,000	0.3	141
トマト（区画整理、用排水改良）	26,767,944	25,962,944	－	－	805,000	1.4	1,127
トマト（用水改良）	－	－	28,429,691	26,577,383	1,852,308	1.3	2,408
新設							72,976
更新							26,497
合計							99,473

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、用水路、排水路、農業用道路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		12,906	9,444	3,462
更新整備		7,674	12,906	△ 5,232
合　　計				△ 1,770

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

営農作業全般

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

（用排水改良）

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
営農作業全般	－	農作業時の開水路転落の危険性による精神的疲労の蓄積	水路管路化による転落の危険性軽減により精神的疲労の軽減	－	11,214	－	111.7	－	12,526
合計								－	12,526

（区画整理）

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
営農作業全般	－	機械の移動に気を配ることによる精神的疲労の蓄積	ターン農道設置による効率的な機械の移動により精神的疲労の軽減	－	12,436	－	111.7	－	13,891
合計								－	13,891

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、そば、トマト

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	22,767	130,976	49	9.9	2,412
更新整備	84,090	1,087,804	49	9.9	14,890
合計	106,857	1,218,780			17,302

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」農林水産統計協会

・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 双葉）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 双葉）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,311	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	98.8	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,640 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	0.0 0.0	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	99.3	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 －	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,063	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

双葉地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	7,676,024
	当該事業による費用	②	5,363,054
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	2,312,970
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	8,587,125
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.11

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総　費　用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	区画整理	287,197	5,363,054	－	626,954	329,912	5,947,293
	計	287,197	5,363,054	－	626,954	329,912	5,947,293
その他	ダム	687,280	－	－	211,402	165,736	732,946
	頭首工	21,536	－	－	41,456	3,152	59,840
	排水機場	3,157	－	－	273,265	35,217	241,205
	用水路	95,596	－	－	550,535	96,220	549,911
	排水路	25,525	－	－	145,290	25,986	144,829
	計	833,094	－	－	1,221,948	326,311	1,728,731
合　計		1,120,291	5,363,054	－	1,848,902	656,223	7,676,024

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	82,517	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	34,752	区画整理（用水路）の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	288,241	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 14,048	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	720	区画整理（排水路）を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が軽減する効果
農業労働環境改善効果	61,805	区画整理（用水路）を実施した場合での営農に係る労働が質的に改善する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	20,173	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	474,160	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	69,640	12,877	0.0	0	69,640	66,962	
2	R9	1.0816	2	69,640	12,877	0.0	0	69,640	64,386	
3	R10	1.1249	3	69,640	12,877	16.0	2,060	71,700	63,739	
4	R11	1.1699	4	69,640	12,877	29.5	3,799	73,439	62,774	
5	R12	1.2167	5	69,640	12,877	44.7	5,756	75,396	61,968	
6	R13	1.2653	6	69,640	12,877	62.0	7,984	77,624	61,348	
7	R14	1.3159	7	69,640	12,877	78.5	10,108	79,748	60,603	
8	R15	1.3686	8	69,640	12,877	87.7	11,293	80,933	59,136	
9	R16	1.4233	9	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	57,976	
10	R17	1.4802	10	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	55,747	
11	R18	1.5395	11	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	53,600	
12	R19	1.6010	12	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	51,541	
13	R20	1.6651	13	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	49,557	
14	R21	1.7317	14	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	47,651	
15	R22	1.8009	15	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	45,820	
16	R23	1.8730	16	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	44,056	
17	R24	1.9479	17	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	42,362	
18	R25	2.0258	18	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	40,733	
19	R26	2.1068	19	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	39,167	
20	R27	2.1911	20	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	37,660	
21	R28	2.2788	21	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	36,211	
22	R29	2.3699	22	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	34,819	
23	R30	2.4647	23	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	33,480	
24	R31	2.5633	24	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	32,192	
25	R32	2.6658	25	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	30,954	
26	R33	2.7725	26	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	29,763	
27	R34	2.8834	27	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	28,618	
28	R35	2.9987	28	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	27,518	
29	R36	3.1187	29	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	26,459	
30	R37	3.2434	30	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	25,442	
31	R38	3.3731	31	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	24,463	
32	R39	3.5081	32	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	23,522	
33	R40	3.6484	33	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	22,617	
34	R41	3.7943	34	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	21,748	
35	R42	3.9461	35	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	20,911	
36	R43	4.1039	36	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	20,107	
37	R44	4.2681	37	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	19,333	
38	R45	4.4388	38	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	18,590	
39	R46	4.6164	39	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	17,875	
40	R47	4.8010	40	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	17,187	
41	R48	4.9931	41	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	16,526	
42	R49	5.1928	42	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	15,891	
43	R50	5.4005	43	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	15,280	
44	R51	5.6165	44	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	14,692	
45	R52	5.8412	45	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	14,127	
46	R53	6.0748	46	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	13,583	
47	R54	6.3178	47	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	13,061	
48	R55	6.5705	48	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	12,559	
49	R56	6.8333	49	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	12,076	
50	R57	7.1067	50	69,640	12,877	100.0	12,877	82,517	11,611	
合計（総便益額）									1,718,001	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	34,752	－	－	－	34,752	33,415	
2	R9	1.0816	2	34,752	－	－	－	34,752	32,130	
3	R10	1.1249	3	34,752	－	－	－	34,752	30,893	
4	R11	1.1699	4	34,752	－	－	－	34,752	29,705	
5	R12	1.2167	5	34,752	－	－	－	34,752	28,563	
6	R13	1.2653	6	34,752	－	－	－	34,752	27,465	
7	R14	1.3159	7	34,752	－	－	－	34,752	26,409	
8	R15	1.3686	8	34,752	－	－	－	34,752	25,392	
9	R16	1.4233	9	34,752	－	－	－	34,752	24,416	
10	R17	1.4802	10	34,752	－	－	－	34,752	23,478	
11	R18	1.5395	11	34,752	－	－	－	34,752	22,574	
12	R19	1.6010	12	34,752	－	－	－	34,752	21,706	
13	R20	1.6651	13	34,752	－	－	－	34,752	20,871	
14	R21	1.7317	14	34,752	－	－	－	34,752	20,068	
15	R22	1.8009	15	34,752	－	－	－	34,752	19,297	
16	R23	1.8730	16	34,752	－	－	－	34,752	18,554	
17	R24	1.9479	17	34,752	－	－	－	34,752	17,841	
18	R25	2.0258	18	34,752	－	－	－	34,752	17,155	
19	R26	2.1068	19	34,752	－	－	－	34,752	16,495	
20	R27	2.1911	20	34,752	－	－	－	34,752	15,861	
21	R28	2.2788	21	34,752	－	－	－	34,752	15,250	
22	R29	2.3699	22	34,752	－	－	－	34,752	14,664	
23	R30	2.4647	23	34,752	－	－	－	34,752	14,100	
24	R31	2.5633	24	34,752	－	－	－	34,752	13,558	
25	R32	2.6658	25	34,752	－	－	－	34,752	13,036	
26	R33	2.7725	26	34,752	－	－	－	34,752	12,535	
27	R34	2.8834	27	34,752	－	－	－	34,752	12,052	
28	R35	2.9987	28	34,752	－	－	－	34,752	11,589	
29	R36	3.1187	29	34,752	－	－	－	34,752	11,143	
30	R37	3.2434	30	34,752	－	－	－	34,752	10,715	
31	R38	3.3731	31	34,752	－	－	－	34,752	10,303	
32	R39	3.5081	32	34,752	－	－	－	34,752	9,906	
33	R40	3.6484	33	34,752	－	－	－	34,752	9,525	
34	R41	3.7943	34	34,752	－	－	－	34,752	9,159	
35	R42	3.9461	35	34,752	－	－	－	34,752	8,807	
36	R43	4.1039	36	34,752	－	－	－	34,752	8,468	
37	R44	4.2681	37	34,752	－	－	－	34,752	8,142	
38	R45	4.4388	38	34,752	－	－	－	34,752	7,829	
39	R46	4.6164	39	34,752	－	－	－	34,752	7,528	
40	R47	4.8010	40	34,752	－	－	－	34,752	7,238	
41	R48	4.9931	41	34,752	－	－	－	34,752	6,960	
42	R49	5.1928	42	34,752	－	－	－	34,752	6,692	
43	R50	5.4005	43	34,752	－	－	－	34,752	6,435	
44	R51	5.6165	44	34,752	－	－	－	34,752	6,187	
45	R52	5.8412	45	34,752	－	－	－	34,752	5,949	
46	R53	6.0748	46	34,752	－	－	－	34,752	5,721	
47	R54	6.3178	47	34,752	－	－	－	34,752	5,501	
48	R55	6.5705	48	34,752	－	－	－	34,752	5,289	
49	R56	6.8333	49	34,752	－	－	－	34,752	5,086	
50	R57	7.1067	50	34,752	－	－	－	34,752	4,890	
合計（総便益額）									746,545	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	28,001	260,240	0.0	0	28,001	26,924	
2	R9	1.0816	2	28,001	260,240	0.0	0	28,001	25,888	
3	R10	1.1249	3	28,001	260,240	15.9	41,378	69,379	61,676	
4	R11	1.1699	4	28,001	260,240	29.6	77,031	105,032	89,779	
5	R12	1.2167	5	28,001	260,240	44.7	116,327	144,328	118,623	
6	R13	1.2653	6	28,001	260,240	61.9	161,089	189,090	149,443	
7	R14	1.3159	7	28,001	260,240	78.4	204,028	232,029	176,327	
8	R15	1.3686	8	28,001	260,240	87.5	227,710	255,711	186,841	
9	R16	1.4233	9	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	202,516	
10	R17	1.4802	10	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	194,731	
11	R18	1.5395	11	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	187,230	
12	R19	1.6010	12	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	180,038	
13	R20	1.6651	13	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	173,107	
14	R21	1.7317	14	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	166,450	
15	R22	1.8009	15	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	160,054	
16	R23	1.8730	16	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	153,893	
17	R24	1.9479	17	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	147,975	
18	R25	2.0258	18	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	142,285	
19	R26	2.1068	19	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	136,815	
20	R27	2.1911	20	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	131,551	
21	R28	2.2788	21	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	126,488	
22	R29	2.3699	22	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	121,626	
23	R30	2.4647	23	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	116,948	
24	R31	2.5633	24	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	112,449	
25	R32	2.6658	25	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	108,126	
26	R33	2.7725	26	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	103,964	
27	R34	2.8834	27	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	99,966	
28	R35	2.9987	28	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	96,122	
29	R36	3.1187	29	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	92,423	
30	R37	3.2434	30	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	88,870	
31	R38	3.3731	31	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	85,453	
32	R39	3.5081	32	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	82,164	
33	R40	3.6484	33	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	79,005	
34	R41	3.7943	34	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	75,967	
35	R42	3.9461	35	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	73,045	
36	R43	4.1039	36	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	70,236	
37	R44	4.2681	37	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	67,534	
38	R45	4.4388	38	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	64,937	
39	R46	4.6164	39	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	62,438	
40	R47	4.8010	40	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	60,038	
41	R48	4.9931	41	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	57,728	
42	R49	5.1928	42	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	55,508	
43	R50	5.4005	43	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	53,373	
44	R51	5.6165	44	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	51,320	
45	R52	5.8412	45	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	49,346	
46	R53	6.0748	46	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	47,449	
47	R54	6.3178	47	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	45,624	
48	R55	6.5705	48	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	43,869	
49	R56	6.8333	49	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	42,182	
50	R57	7.1067	50	28,001	260,240	100.0	260,240	288,241	40,559	
合計（総便益額）									5,086,903	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 15,126	1,078	0.0	0	△ 15,126	△ 14,544	
2	R9	1.0816	2	△ 15,126	1,078	0.0	0	△ 15,126	△ 13,985	
3	R10	1.1249	3	△ 15,126	1,078	0.0	0	△ 15,126	△ 13,447	
4	R11	1.1699	4	△ 15,126	1,078	0.0	0	△ 15,126	△ 12,929	
5	R12	1.2167	5	△ 15,126	1,078	0.0	0	△ 15,126	△ 12,432	
6	R13	1.2653	6	△ 15,126	1,078	0.0	0	△ 15,126	△ 11,954	
7	R14	1.3159	7	△ 15,126	1,078	0.0	0	△ 15,126	△ 11,495	
8	R15	1.3686	8	△ 15,126	1,078	0.0	0	△ 15,126	△ 11,052	
9	R16	1.4233	9	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 9,870	
10	R17	1.4802	10	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 9,491	
11	R18	1.5395	11	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 9,125	
12	R19	1.6010	12	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 8,775	
13	R20	1.6651	13	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 8,437	
14	R21	1.7317	14	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 8,112	
15	R22	1.8009	15	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 7,801	
16	R23	1.8730	16	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 7,500	
17	R24	1.9479	17	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 7,212	
18	R25	2.0258	18	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 6,935	
19	R26	2.1068	19	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 6,668	
20	R27	2.1911	20	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 6,411	
21	R28	2.2788	21	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 6,165	
22	R29	2.3699	22	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 5,928	
23	R30	2.4647	23	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 5,700	
24	R31	2.5633	24	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 5,480	
25	R32	2.6658	25	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 5,270	
26	R33	2.7725	26	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 5,067	
27	R34	2.8834	27	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 4,872	
28	R35	2.9987	28	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 4,685	
29	R36	3.1187	29	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 4,504	
30	R37	3.2434	30	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 4,331	
31	R38	3.3731	31	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 4,165	
32	R39	3.5081	32	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 4,004	
33	R40	3.6484	33	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 3,850	
34	R41	3.7943	34	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 3,702	
35	R42	3.9461	35	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 3,560	
36	R43	4.1039	36	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 3,423	
37	R44	4.2681	37	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 3,291	
38	R45	4.4388	38	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 3,165	
39	R46	4.6164	39	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 3,043	
40	R47	4.8010	40	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 2,926	
41	R48	4.9931	41	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 2,813	
42	R49	5.1928	42	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 2,705	
43	R50	5.4005	43	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 2,601	
44	R51	5.6165	44	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 2,501	
45	R52	5.8412	45	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 2,405	
46	R53	6.0748	46	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 2,313	
47	R54	6.3178	47	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 2,224	
48	R55	6.5705	48	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 2,138	
49	R56	6.8333	49	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 2,056	
50	R57	7.1067	50	△ 15,126	1,078	100.0	1,078	△ 14,048	△ 1,977	
合計（総便益額）									△ 309,039	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	720	－	－	－	720	692	
2	R9	1.0816	2	720	－	－	－	720	666	
3	R10	1.1249	3	720	－	－	－	720	640	
4	R11	1.1699	4	720	－	－	－	720	615	
5	R12	1.2167	5	720	－	－	－	720	592	
6	R13	1.2653	6	720	－	－	－	720	569	
7	R14	1.3159	7	720	－	－	－	720	547	
8	R15	1.3686	8	720	－	－	－	720	526	
9	R16	1.4233	9	720	－	－	－	720	506	
10	R17	1.4802	10	720	－	－	－	720	486	
11	R18	1.5395	11	720	－	－	－	720	468	
12	R19	1.6010	12	720	－	－	－	720	450	
13	R20	1.6651	13	720	－	－	－	720	432	
14	R21	1.7317	14	720	－	－	－	720	416	
15	R22	1.8009	15	720	－	－	－	720	400	
16	R23	1.8730	16	720	－	－	－	720	384	
17	R24	1.9479	17	720	－	－	－	720	370	
18	R25	2.0258	18	720	－	－	－	720	355	
19	R26	2.1068	19	720	－	－	－	720	342	
20	R27	2.1911	20	720	－	－	－	720	329	
21	R28	2.2788	21	720	－	－	－	720	316	
22	R29	2.3699	22	720	－	－	－	720	304	
23	R30	2.4647	23	720	－	－	－	720	292	
24	R31	2.5633	24	720	－	－	－	720	281	
25	R32	2.6658	25	720	－	－	－	720	270	
26	R33	2.7725	26	720	－	－	－	720	260	
27	R34	2.8834	27	720	－	－	－	720	250	
28	R35	2.9987	28	720	－	－	－	720	240	
29	R36	3.1187	29	720	－	－	－	720	231	
30	R37	3.2434	30	720	－	－	－	720	222	
31	R38	3.3731	31	720	－	－	－	720	213	
32	R39	3.5081	32	720	－	－	－	720	205	
33	R40	3.6484	33	720	－	－	－	720	197	
34	R41	3.7943	34	720	－	－	－	720	190	
35	R42	3.9461	35	720	－	－	－	720	182	
36	R43	4.1039	36	720	－	－	－	720	175	
37	R44	4.2681	37	720	－	－	－	720	169	
38	R45	4.4388	38	720	－	－	－	720	162	
39	R46	4.6164	39	720	－	－	－	720	156	
40	R47	4.8010	40	720	－	－	－	720	150	
41	R48	4.9931	41	720	－	－	－	720	144	
42	R49	5.1928	42	720	－	－	－	720	139	
43	R50	5.4005	43	720	－	－	－	720	133	
44	R51	5.6165	44	720	－	－	－	720	128	
45	R52	5.8412	45	720	－	－	－	720	123	
46	R53	6.0748	46	720	－	－	－	720	119	
47	R54	6.3178	47	720	－	－	－	720	114	
48	R55	6.5705	48	720	－	－	－	720	110	
49	R56	6.8333	49	720	－	－	－	720	105	
50	R57	7.1067	50	720	－	－	－	720	101	
合計（総便益額）									15,466	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	61,805	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	61,805	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	61,805	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	61,805	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	61,805	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	61,805	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	61,805	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	61,805	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	61,805	100.0	61,805	61,805	43,424	
10	R17	1.4802	10	－	61,805	100.0	61,805	61,805	41,754	
11	R18	1.5395	11	－	61,805	100.0	61,805	61,805	40,146	
12	R19	1.6010	12	－	61,805	100.0	61,805	61,805	38,604	
13	R20	1.6651	13	－	61,805	100.0	61,805	61,805	37,118	
14	R21	1.7317	14	－	61,805	100.0	61,805	61,805	35,690	
15	R22	1.8009	15	－	61,805	100.0	61,805	61,805	34,319	
16	R23	1.8730	16	－	61,805	100.0	61,805	61,805	32,998	
17	R24	1.9479	17	－	61,805	100.0	61,805	61,805	31,729	
18	R25	2.0258	18	－	61,805	100.0	61,805	61,805	30,509	
19	R26	2.1068	19	－	61,805	100.0	61,805	61,805	29,336	
20	R27	2.1911	20	－	61,805	100.0	61,805	61,805	28,207	
21	R28	2.2788	21	－	61,805	100.0	61,805	61,805	27,122	
22	R29	2.3699	22	－	61,805	100.0	61,805	61,805	26,079	
23	R30	2.4647	23	－	61,805	100.0	61,805	61,805	25,076	
24	R31	2.5633	24	－	61,805	100.0	61,805	61,805	24,111	
25	R32	2.6658	25	－	61,805	100.0	61,805	61,805	23,184	
26	R33	2.7725	26	－	61,805	100.0	61,805	61,805	22,292	
27	R34	2.8834	27	－	61,805	100.0	61,805	61,805	21,435	
28	R35	2.9987	28	－	61,805	100.0	61,805	61,805	20,611	
29	R36	3.1187	29	－	61,805	100.0	61,805	61,805	19,818	
30	R37	3.2434	30	－	61,805	100.0	61,805	61,805	19,056	
31	R38	3.3731	31	－	61,805	100.0	61,805	61,805	18,323	
32	R39	3.5081	32	－	61,805	100.0	61,805	61,805	17,618	
33	R40	3.6484	33	－	61,805	100.0	61,805	61,805	16,940	
34	R41	3.7943	34	－	61,805	100.0	61,805	61,805	16,289	
35	R42	3.9461	35	－	61,805	100.0	61,805	61,805	15,662	
36	R43	4.1039	36	－	61,805	100.0	61,805	61,805	15,060	
37	R44	4.2681	37	－	61,805	100.0	61,805	61,805	14,481	
38	R45	4.4388	38	－	61,805	100.0	61,805	61,805	13,924	
39	R46	4.6164	39	－	61,805	100.0	61,805	61,805	13,388	
40	R47	4.8010	40	－	61,805	100.0	61,805	61,805	12,873	
41	R48	4.9931	41	－	61,805	100.0	61,805	61,805	12,378	
42	R49	5.1928	42	－	61,805	100.0	61,805	61,805	11,902	
43	R50	5.4005	43	－	61,805	100.0	61,805	61,805	11,444	
44	R51	5.6165	44	－	61,805	100.0	61,805	61,805	11,004	
45	R52	5.8412	45	－	61,805	100.0	61,805	61,805	10,581	
46	R53	6.0748	46	－	61,805	100.0	61,805	61,805	10,174	
47	R54	6.3178	47	－	61,805	100.0	61,805	61,805	9,783	
48	R55	6.5705	48	－	61,805	100.0	61,805	61,805	9,406	
49	R56	6.8333	49	－	61,805	100.0	61,805	61,805	9,045	
50	R57	7.1067	50	－	61,805	100.0	61,805	61,805	8,697	
合計（総便益額）									911,590	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	16,474	3,699	0.0	0	16,474	15,840	
2	R9	1.0816	2	16,474	3,699	0.0	0	16,474	15,231	
3	R10	1.1249	3	16,474	3,699	16.0	592	17,066	15,171	
4	R11	1.1699	4	16,474	3,699	29.5	1,091	17,565	15,014	
5	R12	1.2167	5	16,474	3,699	44.7	1,653	18,127	14,898	
6	R13	1.2653	6	16,474	3,699	62.0	2,293	18,767	14,832	
7	R14	1.3159	7	16,474	3,699	78.5	2,904	19,378	14,726	
8	R15	1.3686	8	16,474	3,699	87.7	3,244	19,718	14,407	
9	R16	1.4233	9	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	14,173	
10	R17	1.4802	10	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	13,629	
11	R18	1.5395	11	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	13,104	
12	R19	1.6010	12	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	12,600	
13	R20	1.6651	13	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	12,115	
14	R21	1.7317	14	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	11,649	
15	R22	1.8009	15	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	11,202	
16	R23	1.8730	16	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	10,770	
17	R24	1.9479	17	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	10,356	
18	R25	2.0258	18	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	9,958	
19	R26	2.1068	19	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	9,575	
20	R27	2.1911	20	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	9,207	
21	R28	2.2788	21	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	8,852	
22	R29	2.3699	22	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	8,512	
23	R30	2.4647	23	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	8,185	
24	R31	2.5633	24	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	7,870	
25	R32	2.6658	25	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	7,567	
26	R33	2.7725	26	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	7,276	
27	R34	2.8834	27	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	6,996	
28	R35	2.9987	28	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	6,727	
29	R36	3.1187	29	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	6,468	
30	R37	3.2434	30	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	6,220	
31	R38	3.3731	31	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	5,981	
32	R39	3.5081	32	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	5,750	
33	R40	3.6484	33	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	5,529	
34	R41	3.7943	34	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	5,317	
35	R42	3.9461	35	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	5,112	
36	R43	4.1039	36	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	4,916	
37	R44	4.2681	37	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	4,726	
38	R45	4.4388	38	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	4,545	
39	R46	4.6164	39	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	4,370	
40	R47	4.8010	40	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	4,202	
41	R48	4.9931	41	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	4,040	
42	R49	5.1928	42	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	3,885	
43	R50	5.4005	43	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	3,735	
44	R51	5.6165	44	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	3,592	
45	R52	5.8412	45	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	3,454	
46	R53	6.0748	46	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	3,321	
47	R54	6.3178	47	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	3,193	
48	R55	6.5705	48	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	3,070	
49	R56	6.8333	49	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	2,952	
50	R57	7.1067	50	16,474	3,699	100.0	3,699	20,173	2,839	
合計（総便益額）									417,659	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、大豆、小豆

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	89.4	89.3	88.3	単収増（乾田化）	579	625	46	40.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	40.6	226	9,176	92	8,442
				△ 0.1	作付減	－	－	579	△ 0.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 0.6	226	△ 136	26	△ 35
	更新	89.4	89.4	89.4	単収増（干害防止）	243	579	336	300.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	300.4	226	67,890	92	62,459
					水稲計	－	－	－	340.4	－	76,930	－	70,866
小麦	新設	38.9	33.9	33.9	単収増（乾田化）	479	623	144	48.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	48.8	49	2,391	84	2,008
				△ 5.0	作付減	－	－	479	△ 24.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 24.0	49	△ 1,176	－	－
	更新	38.9	38.9	38.9	単収増（水害防止）	320	479	159	61.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	61.9	49	3,033	84	2,548
					小麦計	－	－	－	86.7	－	4,248	－	4,556
大豆	新設	34.9	35.0	34.6	単収増（乾田化）	278	361	83	28.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	28.8	78	2,246	88	1,976
				0.1	作付増	－	－	361	0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.4	78	31	－	－
	更新	34.9	34.9	34.9	単収増（干害防止）	214	278	64	22.3	－	－	－	－
				34.9	単収増（水害防止）	185	278	93	32.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	54.8	78	4,274	88	3,761
					大豆計	－	－	－	84.0	－	6,551	－	5,737

小豆	新設	2.4	3.2	2.3	単収増（乾田化）	176	229	53	1.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.3	407	529	88	466
				0.8	作付増	−	−	230	1.8	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.8	407	733	−	−
	更新	2.4	2.4	2.4	単収増（干害防止）	135	176	41	1.0	−	−	−	−
				2.4	単収増（水害防止）	122	176	54	1.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	2.3	407	936	88	824
					小豆計	−	−	−	5.4	−	2,198	−	1,290
水田計	新設	165.6	161.4								13,794		12,857
	更新	165.6	165.6								76,133		69,592
小麦	新設	0.5	0.5	0.2	単収増（乾畑化）	479	623	144	0.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.3	49	15	87	13
	更新	0.5	0.5	0.5	単収増（水害防止）	319	479	160	0.8	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.8	49	39	87	34
					小麦計	−	−	−	1.1	−	54	−	47
大豆	新設	0.3	0.3	0.1	単収増（乾畑化）	278	361	83	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.1	78	8	88	7
	更新	0.2	0.2	0.2	単収増（水害防止）	178	278	100	0.2	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.2	78	16	88	14
					大豆計	−	−	−	0.3	−	24	−	21
普通畑計	新設	0.8	0.8								23		20
	更新	0.7	0.7								55		48
新設											13,817		12,877
更新											76,188		69,640
合計											90,005		82,517

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、北海道、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　:ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	水田かんがい	217.2	－	66	226	－	160	－	34,752	－	34,752
新設										－	－
更新									34,752		34,752
合計											34,752

・効果対象数量　　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　　：「現況単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年のくず米の販売単価に消費者物価指数を反映した価格、畑作物については国営かんがい排水事業道央地区の経済効果算定資料の単価低下率から算出した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、小豆

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理、用排水改良）	3,368,559	839,153	－	－	2,529,406	89.3	225,876
水稲（用排水改良）	－	－	1,186,512	1,104,353	82,159	89.4	7,345
小麦（区画整理、用排水改良）	1,244,273	665,930	－	－	578,343	34.4	19,895
小麦（用水改良）	－	－	1,276,938	1,045,136	231,802	39.4	9,133
大豆（区画整理、用排水改良）	985,783	610,344	－	－	375,439	35.3	13,253
大豆（用水改良）	－	－	1,170,169	863,322	306,847	35.2	10,801
小豆（区画整理、用排水改良）	990,415	610,415	－	－	380,000	3.2	1,216
小豆（用水改良）	－	－	1,164,155	863,322	300,833	2.4	722
新設							260,240
更新							28,001
合計							288,241

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

ダム、頭首工、揚水機場、排水機場、用水路、排水路、農業用道路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		26,551	25,473	1,078
更新整備		11,425	26,551	△ 15,126
合　　計				△ 14,048

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	720	—	—	720	—	720
農作物被害	720	—	—	720	—	720
農地被害	—	—	—	—	—	—
農業用施設被害	—	—	—	—	—	—
農漁家被害	—	—	—	—	—	—
公共資産	—	—	—	—	—	—
公共土木施設被害	—	—	—	—	—	—
一般資産	—	—	—	—	—	—
一般資産被害	—	—	—	—	—	—
新設					—	—
更新				720		720
合計						720

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（６）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

営農作業全般

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

（用水改良）

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
営農作業全般	－	農作業時の開水路転落の危険性による精神的疲労の蓄積	水路管路化による転落の危険性軽減により精神的疲労の軽減	－	43,130	－	143.3	－	61,805
合計								－	61,805

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、小豆

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	13,817	305,289	49	9.9	3,699
更新整備	76,188	1,286,945	49	9.9	16,474
合計	90,005	1,592,234			20,173

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした。

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和２年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」農林水産統計協会
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 大曲）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 大曲）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,168	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	100.0	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,626 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	291.1 200.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	96.2	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 －	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,044	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	89.5	A

大曲地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,141,846
	当該事業による費用	②	1,891,991
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	249,855
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,463,412
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.15

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総　費　用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	23,760	1,601,091	－	174,251	106,904	1,692,198
	農業用用排水施設	0	290,900	－	126,730	28,653	388,977
	計	23,760	1,891,991	－	300,981	135,557	2,081,175
その他	揚水機場	0	－	－	23,829	3,394	20,435
	用水路	0	－	－	48,617	8,381	40,236
	計	0	－	－	72,446	11,775	60,671
合　計		23,760	1,891,991	－	373,427	147,332	2,141,846

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	27,027	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	12,292	区画整理（用水路）の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	87,492	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,612	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	156	区画整理（排水路）を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	6,508	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	130,863	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	22,542	4,485	0.0	0	22,542	21,675	
2	R9	1.0816	2	22,542	4,485	0.0	0	22,542	20,841	
3	R10	1.1249	3	22,542	4,485	4.5	202	22,744	20,219	
4	R11	1.1699	4	22,542	4,485	21.4	960	23,502	20,089	
5	R12	1.2167	5	22,542	4,485	26.6	1,193	23,735	19,508	
6	R13	1.2653	6	22,542	4,485	32.6	1,462	24,004	18,971	
7	R14	1.3159	7	22,542	4,485	39.0	1,749	24,291	18,460	
8	R15	1.3686	8	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	19,748	
9	R16	1.4233	9	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	18,989	
10	R17	1.4802	10	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	18,259	
11	R18	1.5395	11	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	17,556	
12	R19	1.6010	12	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	16,881	
13	R20	1.6651	13	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	16,231	
14	R21	1.7317	14	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	15,607	
15	R22	1.8009	15	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	15,007	
16	R23	1.8730	16	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	14,430	
17	R24	1.9479	17	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	13,875	
18	R25	2.0258	18	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	13,341	
19	R26	2.1068	19	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	12,828	
20	R27	2.1911	20	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	12,335	
21	R28	2.2788	21	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	11,860	
22	R29	2.3699	22	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	11,404	
23	R30	2.4647	23	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	10,966	
24	R31	2.5633	24	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	10,544	
25	R32	2.6658	25	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	10,138	
26	R33	2.7725	26	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	9,748	
27	R34	2.8834	27	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	9,373	
28	R35	2.9987	28	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	9,013	
29	R36	3.1187	29	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	8,666	
30	R37	3.2434	30	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	8,333	
31	R38	3.3731	31	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	8,013	
32	R39	3.5081	32	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	7,704	
33	R40	3.6484	33	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	7,408	
34	R41	3.7943	34	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	7,123	
35	R42	3.9461	35	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	6,849	
36	R43	4.1039	36	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	6,586	
37	R44	4.2681	37	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	6,332	
38	R45	4.4388	38	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	6,089	
39	R46	4.6164	39	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	5,855	
40	R47	4.8010	40	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	5,629	
41	R48	4.9931	41	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	5,413	
42	R49	5.1928	42	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	5,205	
43	R50	5.4005	43	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	5,005	
44	R51	5.6165	44	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	4,812	
45	R52	5.8412	45	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	4,627	
46	R53	6.0748	46	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	4,449	
47	R54	6.3178	47	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	4,278	
48	R55	6.5705	48	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	4,113	
49	R56	6.8333	49	22,542	4,485	100.0	4,485	27,027	3,955	
合計（総便益額）									554,340	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	12,292	－	－	－	12,292	11,819	
2	R9	1.0816	2	12,292	－	－	－	12,292	11,365	
3	R10	1.1249	3	12,292	－	－	－	12,292	10,927	
4	R11	1.1699	4	12,292	－	－	－	12,292	10,507	
5	R12	1.2167	5	12,292	－	－	－	12,292	10,103	
6	R13	1.2653	6	12,292	－	－	－	12,292	9,715	
7	R14	1.3159	7	12,292	－	－	－	12,292	9,341	
8	R15	1.3686	8	12,292	－	－	－	12,292	8,981	
9	R16	1.4233	9	12,292	－	－	－	12,292	8,636	
10	R17	1.4802	10	12,292	－	－	－	12,292	8,304	
11	R18	1.5395	11	12,292	－	－	－	12,292	7,984	
12	R19	1.6010	12	12,292	－	－	－	12,292	7,678	
13	R20	1.6651	13	12,292	－	－	－	12,292	7,382	
14	R21	1.7317	14	12,292	－	－	－	12,292	7,098	
15	R22	1.8009	15	12,292	－	－	－	12,292	6,825	
16	R23	1.8730	16	12,292	－	－	－	12,292	6,563	
17	R24	1.9479	17	12,292	－	－	－	12,292	6,310	
18	R25	2.0258	18	12,292	－	－	－	12,292	6,068	
19	R26	2.1068	19	12,292	－	－	－	12,292	5,834	
20	R27	2.1911	20	12,292	－	－	－	12,292	5,610	
21	R28	2.2788	21	12,292	－	－	－	12,292	5,394	
22	R29	2.3699	22	12,292	－	－	－	12,292	5,187	
23	R30	2.4647	23	12,292	－	－	－	12,292	4,987	
24	R31	2.5633	24	12,292	－	－	－	12,292	4,795	
25	R32	2.6658	25	12,292	－	－	－	12,292	4,611	
26	R33	2.7725	26	12,292	－	－	－	12,292	4,434	
27	R34	2.8834	27	12,292	－	－	－	12,292	4,263	
28	R35	2.9987	28	12,292	－	－	－	12,292	4,099	
29	R36	3.1187	29	12,292	－	－	－	12,292	3,941	
30	R37	3.2434	30	12,292	－	－	－	12,292	3,790	
31	R38	3.3731	31	12,292	－	－	－	12,292	3,644	
32	R39	3.5081	32	12,292	－	－	－	12,292	3,504	
33	R40	3.6484	33	12,292	－	－	－	12,292	3,369	
34	R41	3.7943	34	12,292	－	－	－	12,292	3,240	
35	R42	3.9461	35	12,292	－	－	－	12,292	3,115	
36	R43	4.1039	36	12,292	－	－	－	12,292	2,995	
37	R44	4.2681	37	12,292	－	－	－	12,292	2,880	
38	R45	4.4388	38	12,292	－	－	－	12,292	2,769	
39	R46	4.6164	39	12,292	－	－	－	12,292	2,663	
40	R47	4.8010	40	12,292	－	－	－	12,292	2,560	
41	R48	4.9931	41	12,292	－	－	－	12,292	2,462	
42	R49	5.1928	42	12,292	－	－	－	12,292	2,367	
43	R50	5.4005	43	12,292	－	－	－	12,292	2,276	
44	R51	5.6165	44	12,292	－	－	－	12,292	2,189	
45	R52	5.8412	45	12,292	－	－	－	12,292	2,104	
46	R53	6.0748	46	12,292	－	－	－	12,292	2,023	
47	R54	6.3178	47	12,292	－	－	－	12,292	1,946	
48	R55	6.5705	48	12,292	－	－	－	12,292	1,871	
49	R56	6.8333	49	12,292	－	－	－	12,292	1,799	
合計（総便益額）									262,327	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	21,553	65,939	0.0	0	21,553	20,724	
2	R9	1.0816	2	21,553	65,939	0.0	0	21,553	19,927	
3	R10	1.1249	3	21,553	65,939	9.0	5,935	27,488	24,436	
4	R11	1.1699	4	21,553	65,939	34.3	22,617	44,170	37,755	
5	R12	1.2167	5	21,553	65,939	44.7	29,475	51,028	41,940	
6	R13	1.2653	6	21,553	65,939	58.3	38,442	59,995	47,416	
7	R14	1.3159	7	21,553	65,939	70.9	46,751	68,304	51,907	
8	R15	1.3686	8	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	63,928	
9	R16	1.4233	9	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	61,471	
10	R17	1.4802	10	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	59,108	
11	R18	1.5395	11	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	56,831	
12	R19	1.6010	12	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	54,648	
13	R20	1.6651	13	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	52,545	
14	R21	1.7317	14	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	50,524	
15	R22	1.8009	15	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	48,582	
16	R23	1.8730	16	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	46,712	
17	R24	1.9479	17	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	44,916	
18	R25	2.0258	18	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	43,189	
19	R26	2.1068	19	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	41,528	
20	R27	2.1911	20	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	39,931	
21	R28	2.2788	21	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	38,394	
22	R29	2.3699	22	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	36,918	
23	R30	2.4647	23	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	35,498	
24	R31	2.5633	24	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	34,133	
25	R32	2.6658	25	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	32,820	
26	R33	2.7725	26	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	31,557	
27	R34	2.8834	27	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	30,343	
28	R35	2.9987	28	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	29,177	
29	R36	3.1187	29	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	28,054	
30	R37	3.2434	30	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	26,975	
31	R38	3.3731	31	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	25,938	
32	R39	3.5081	32	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	24,940	
33	R40	3.6484	33	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	23,981	
34	R41	3.7943	34	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	23,059	
35	R42	3.9461	35	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	22,172	
36	R43	4.1039	36	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	21,319	
37	R44	4.2681	37	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	20,499	
38	R45	4.4388	38	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	19,711	
39	R46	4.6164	39	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	18,952	
40	R47	4.8010	40	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	18,224	
41	R48	4.9931	41	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	17,523	
42	R49	5.1928	42	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	16,849	
43	R50	5.4005	43	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	16,201	
44	R51	5.6165	44	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	15,578	
45	R52	5.8412	45	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	14,978	
46	R53	6.0748	46	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	14,402	
47	R54	6.3178	47	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	13,848	
48	R55	6.5705	48	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	13,316	
49	R56	6.8333	49	21,553	65,939	100.0	65,939	87,492	12,804	
合計（総便益額）									1,586,181	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 5,720	3,108	0.0	0	△ 5,720	△ 5,500	
2	R9	1.0816	2	△ 5,720	3,108	0.0	0	△ 5,720	△ 5,288	
3	R10	1.1249	3	△ 5,720	3,108	0.0	0	△ 5,720	△ 5,085	
4	R11	1.1699	4	△ 5,720	3,108	0.0	0	△ 5,720	△ 4,889	
5	R12	1.2167	5	△ 5,720	3,108	0.0	0	△ 5,720	△ 4,701	
6	R13	1.2653	6	△ 5,720	3,108	0.0	0	△ 5,720	△ 4,521	
7	R14	1.3159	7	△ 5,720	3,108	0.0	0	△ 5,720	△ 4,347	
8	R15	1.3686	8	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,909	
9	R16	1.4233	9	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,835	
10	R17	1.4802	10	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,765	
11	R18	1.5395	11	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,697	
12	R19	1.6010	12	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,631	
13	R20	1.6651	13	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,569	
14	R21	1.7317	14	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,508	
15	R22	1.8009	15	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,450	
16	R23	1.8730	16	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,395	
17	R24	1.9479	17	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,341	
18	R25	2.0258	18	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,289	
19	R26	2.1068	19	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,240	
20	R27	2.1911	20	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,192	
21	R28	2.2788	21	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,146	
22	R29	2.3699	22	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,102	
23	R30	2.4647	23	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,060	
24	R31	2.5633	24	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 1,019	
25	R32	2.6658	25	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 980	
26	R33	2.7725	26	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 942	
27	R34	2.8834	27	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 906	
28	R35	2.9987	28	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 871	
29	R36	3.1187	29	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 838	
30	R37	3.2434	30	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 805	
31	R38	3.3731	31	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 774	
32	R39	3.5081	32	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 745	
33	R40	3.6484	33	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 716	
34	R41	3.7943	34	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 688	
35	R42	3.9461	35	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 662	
36	R43	4.1039	36	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 636	
37	R44	4.2681	37	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 612	
38	R45	4.4388	38	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 588	
39	R46	4.6164	39	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 566	
40	R47	4.8010	40	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 544	
41	R48	4.9931	41	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 523	
42	R49	5.1928	42	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 503	
43	R50	5.4005	43	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 484	
44	R51	5.6165	44	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 465	
45	R52	5.8412	45	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 447	
46	R53	6.0748	46	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 430	
47	R54	6.3178	47	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 413	
48	R55	6.5705	48	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 398	
49	R56	6.8333	49	△ 5,720	3,108	100.0	3,108	△ 2,612	△ 382	
合計（総便益額）									△ 74,397	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	156	－	－	－	156	150	
2	R9	1.0816	2	156	－	－	－	156	144	
3	R10	1.1249	3	156	－	－	－	156	139	
4	R11	1.1699	4	156	－	－	－	156	133	
5	R12	1.2167	5	156	－	－	－	156	128	
6	R13	1.2653	6	156	－	－	－	156	123	
7	R14	1.3159	7	156	－	－	－	156	119	
8	R15	1.3686	8	156	－	－	－	156	114	
9	R16	1.4233	9	156	－	－	－	156	110	
10	R17	1.4802	10	156	－	－	－	156	105	
11	R18	1.5395	11	156	－	－	－	156	101	
12	R19	1.6010	12	156	－	－	－	156	97	
13	R20	1.6651	13	156	－	－	－	156	94	
14	R21	1.7317	14	156	－	－	－	156	90	
15	R22	1.8009	15	156	－	－	－	156	87	
16	R23	1.8730	16	156	－	－	－	156	83	
17	R24	1.9479	17	156	－	－	－	156	80	
18	R25	2.0258	18	156	－	－	－	156	77	
19	R26	2.1068	19	156	－	－	－	156	74	
20	R27	2.1911	20	156	－	－	－	156	71	
21	R28	2.2788	21	156	－	－	－	156	68	
22	R29	2.3699	22	156	－	－	－	156	66	
23	R30	2.4647	23	156	－	－	－	156	63	
24	R31	2.5633	24	156	－	－	－	156	61	
25	R32	2.6658	25	156	－	－	－	156	59	
26	R33	2.7725	26	156	－	－	－	156	56	
27	R34	2.8834	27	156	－	－	－	156	54	
28	R35	2.9987	28	156	－	－	－	156	52	
29	R36	3.1187	29	156	－	－	－	156	50	
30	R37	3.2434	30	156	－	－	－	156	48	
31	R38	3.3731	31	156	－	－	－	156	46	
32	R39	3.5081	32	156	－	－	－	156	44	
33	R40	3.6484	33	156	－	－	－	156	43	
34	R41	3.7943	34	156	－	－	－	156	41	
35	R42	3.9461	35	156	－	－	－	156	40	
36	R43	4.1039	36	156	－	－	－	156	38	
37	R44	4.2681	37	156	－	－	－	156	37	
38	R45	4.4388	38	156	－	－	－	156	35	
39	R46	4.6164	39	156	－	－	－	156	34	
40	R47	4.8010	40	156	－	－	－	156	32	
41	R48	4.9931	41	156	－	－	－	156	31	
42	R49	5.1928	42	156	－	－	－	156	30	
43	R50	5.4005	43	156	－	－	－	156	29	
44	R51	5.6165	44	156	－	－	－	156	28	
45	R52	5.8412	45	156	－	－	－	156	27	
46	R53	6.0748	46	156	－	－	－	156	26	
47	R54	6.3178	47	156	－	－	－	156	25	
48	R55	6.5705	48	156	－	－	－	156	24	
49	R56	6.8333	49	156	－	－	－	156	23	
合計（総便益額）									3,329	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	5,060	1,448	0.0	0	5,060	4,865	
2	R9	1.0816	2	5,060	1,448	0.0	0	5,060	4,678	
3	R10	1.1249	3	5,060	1,448	4.7	68	5,128	4,559	
4	R11	1.1699	4	5,060	1,448	20.9	303	5,363	4,584	
5	R12	1.2167	5	5,060	1,448	26.2	379	5,439	4,470	
6	R13	1.2653	6	5,060	1,448	32.7	473	5,533	4,373	
7	R14	1.3159	7	5,060	1,448	39.2	568	5,628	4,277	
8	R15	1.3686	8	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	4,755	
9	R16	1.4233	9	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	4,572	
10	R17	1.4802	10	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	4,397	
11	R18	1.5395	11	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	4,227	
12	R19	1.6010	12	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	4,065	
13	R20	1.6651	13	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	3,908	
14	R21	1.7317	14	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	3,758	
15	R22	1.8009	15	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	3,614	
16	R23	1.8730	16	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	3,475	
17	R24	1.9479	17	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	3,341	
18	R25	2.0258	18	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	3,213	
19	R26	2.1068	19	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	3,089	
20	R27	2.1911	20	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,970	
21	R28	2.2788	21	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,856	
22	R29	2.3699	22	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,746	
23	R30	2.4647	23	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,640	
24	R31	2.5633	24	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,539	
25	R32	2.6658	25	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,441	
26	R33	2.7725	26	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,347	
27	R34	2.8834	27	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,257	
28	R35	2.9987	28	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,170	
29	R36	3.1187	29	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,087	
30	R37	3.2434	30	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	2,007	
31	R38	3.3731	31	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,929	
32	R39	3.5081	32	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,855	
33	R40	3.6484	33	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,784	
34	R41	3.7943	34	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,715	
35	R42	3.9461	35	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,649	
36	R43	4.1039	36	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,586	
37	R44	4.2681	37	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,525	
38	R45	4.4388	38	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,466	
39	R46	4.6164	39	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,410	
40	R47	4.8010	40	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,356	
41	R48	4.9931	41	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,303	
42	R49	5.1928	42	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,253	
43	R50	5.4005	43	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,205	
44	R51	5.6165	44	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,159	
45	R52	5.8412	45	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,114	
46	R53	6.0748	46	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,071	
47	R54	6.3178	47	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	1,030	
48	R55	6.5705	48	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	990	
49	R56	6.8333	49	5,060	1,448	100.0	1,448	6,508	952	
合計（総便益額）									131,632	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、大豆、はくさい

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	31.9	31.6	30.6	単収増（乾田化）	581	627	46	14.1	－	－	－	－
				4.0	単収増（土層改良）	581	610	29	1.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	15.3	215	3,290	92	3,027
				△ 0.3	作付減	－	－	581	△ 1.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 1.7	215	△ 366	26	△ 95
	更新	31.9	31.9	31.9	単収増（干害防止）	244	581	337	107.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	107.5	215	23,113	92	21,264
					水稲計	－	－	－	121.1	－	26,037	－	24,196
小麦	新設	12.0	11.9	11.5	単収増（乾田化）	475	618	143	16.4	－	－	－	－
				1.5	単収増（土層改良）	475	523	48	0.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	17.1	49	838	84	704
				△ 0.1	作付減	－	－	475	△ 0.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 0.5	49	△ 25	－	－
	更新	12.0	12.0	12.0	単収増（水害防止）	357	475	118	14.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	14.2	49	696	84	585
					小麦計	－	－	－	30.8	－	1,509	－	1,289
大豆	新設	8.1	8.0	7.8	単収増（乾田化）	271	352	81	6.3	－	－	－	－
				1.0	単収増（土層改良）	271	298	27	0.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	6.6	110	726	88	639
				△ 0.1	作付減	－	－	271	△ 0.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 0.3	110	△ 33	－	－
	更新	8.1	8.1	8.1	単収増（水害防止）	204	271	67	5.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	5.4	110	594	88	523
					大豆計	－	－	－	11.7	－	1,287	－	1,162

はくさい	新設	0.1	0.3	0.1	単収増（乾田化）	3,632	4,722	1,090	1.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.1	62	68	91	62
				0.2	作付増	−	−	4,732	9.5	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	9.5	62	589	16	94
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（水害防止）	2,532	3,632	1,100	1.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.1	62	68	91	62
					はくさい計	−	−	−	11.7	−	725	−	218
水田計	新設	52.1	51.8								5,087		4,431
	更新	52.1	52.1								24,471		22,434
小麦	新設	1.3	1.6	0.4	単収増（乾畑化）	475	618	143	0.6	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.6	49	29	87	25
				0.3	作付増	−	−	521	1.6	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.6	49	78	−	−
	更新	1.3	1.3	0.4	単収増（水害防止）	125	475	350	1.4	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.4	49	69	87	60
					小麦計	−	−	−	3.6	−	176	−	85
大豆	新設	0.8	1.1	0.3	単収増（乾畑化）	271	352	81	0.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.3	110	33	88	29
				0.3	作付増	−	−	309	0.9	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.9	110	99	−	−
	更新	0.8	0.8	0.8	単収増（水害防止）	208	271	63	0.5	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.5	110	55	88	48
					大豆計	−	−	−	1.7	−	187	−	77
普通畑計	新設	2.1	2.7								239		54
	更新	2.1	2.1								124		108
新設											5,326		4,485
更新											24,595		22,542
合計											29,921		27,027

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、関係市町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　：ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	水田かんがい	77.8	－	57	215	－	158	－	12,292	－	12,292
新設										－	－
更新									12,292		12,292
合計											12,292

・効果対象数量　　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　　：「現況単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年のくず米の販売単価に消費者物価指数を反映した価格、畑作物については国営かんがい排水事業道央地区の経済効果算定資料の単価低下率から算出した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、はくさい

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理、用排水改良）	2,378,927	867,978	－	－	1,510,949	31.6	47,746
水稲（用排水改良）	－	－	1,368,780	1,140,943	227,837	31.9	7,268
小麦（区画整理、用排水改良）	1,718,738	842,886	－	－	875,852	13.5	11,824
小麦（用水改良）	－	－	1,936,619	1,380,078	556,541	13.3	7,402
大豆（区画整理、用排水改良）	1,448,954	770,492	－	－	678,462	9.1	6,174
大豆（用水改良）	－	－	1,941,620	1,189,598	752,022	8.9	6,693
はくさい（区画整理、用排水改良）	3,432,963	2,782,963	－	－	650,000	0.3	195
はくさい（用水改良）	－	－	5,089,673	3,189,673	1,900,000	0.1	190
新設							65,939
更新							21,553
合計							87,492

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

揚水機場、用水路、排水路、農業用道路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		10,296	7,188	3,108
更新整備		4,576	10,296	△ 5,720
合　　計				△ 2,612

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①-②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②-③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	156	－	－	156	－	156
農作物被害	156	－	－	156	－	156
農地被害	－	－	－	－	－	－
農業用施設被害	－	－	－	－	－	－
農漁家被害	－	－	－	－	－	－
公共資産	－	－	－	－	－	－
公共土木施設被害	－	－	－	－	－	－
一般資産	－	－	－	－	－	－
一般資産被害	－	－	－	－	－	－
新設					－	－
更新				156		156
合計						156

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意志額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、はくさい

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	5,326	119,920	49	9.9	1,448
更新整備	24,595	389,426	49	9.9	5,060
合計	29,921	509,346			6,508

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

【便益】

- 農林水産省北海道農政事務所（平成30年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」農林水産統計協会
- 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 篠津北部下流）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））
（都道府県名： 北海道）（地区名： 篠津北部下流）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,091	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	99.7	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,734 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	30.8 2.9	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	91.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 －	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,958	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	94.7	A

篠津北部下流地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,926,620
	当該事業による費用	②	2,647,760
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,278,860
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	5,399,490
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.37

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総　費　用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	81,898	2,249,227	－	339,358	203,063	2,467,420
	農業用用排水施設	0	228,503	－	23,023	20,661	230,865
	農業用道路	0	170,030	－	15,828	14,634	171,224
	計	81,898	2,647,760	－	378,209	238,358	2,869,509
その他	頭首工	345,633	－	－	161,722	58,903	448,452
	揚水機場	37,361	－	120,538	49,719	10,369	197,249
	用水路	65,364	－	259,561	52,740	40,926	336,739
	排水路	3,394	－	68,489	12,264	9,476	74,671
	計	451,752	－	448,588	276,445	119,674	1,057,111
合　計		533,650	2,647,760	448,588	654,654	358,032	3,926,620

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	104,593	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	27,205	区画整理（用水路）の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	123,227	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 5,069	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	12,030	農業用道路を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	2,325	農業用用排水施設整備及び区画整理（排水路）を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	14,635	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	278,946	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	73,245	31,348	0.0	0	73,245	70,428	
2	R9	1.0816	2	73,245	31,348	0.0	0	73,245	67,719	
3	R10	1.1249	3	73,245	31,348	16.6	5,204	78,449	69,739	
4	R11	1.1699	4	73,245	31,348	33.3	10,439	83,684	71,531	
5	R12	1.2167	5	73,245	31,348	49.9	15,643	88,888	73,057	
6	R13	1.2653	6	73,245	31,348	66.6	20,878	94,123	74,388	
7	R14	1.3159	7	73,245	31,348	83.2	26,082	99,327	75,482	
8	R15	1.3686	8	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	76,423	
9	R16	1.4233	9	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	73,486	
10	R17	1.4802	10	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	70,661	
11	R18	1.5395	11	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	67,940	
12	R19	1.6010	12	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	65,330	
13	R20	1.6651	13	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	62,815	
14	R21	1.7317	14	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	60,399	
15	R22	1.8009	15	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	58,078	
16	R23	1.8730	16	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	55,842	
17	R24	1.9479	17	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	53,695	
18	R25	2.0258	18	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	51,630	
19	R26	2.1068	19	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	49,645	
20	R27	2.1911	20	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	47,735	
21	R28	2.2788	21	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	45,898	
22	R29	2.3699	22	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	44,134	
23	R30	2.4647	23	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	42,436	
24	R31	2.5633	24	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	40,804	
25	R32	2.6658	25	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	39,235	
26	R33	2.7725	26	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	37,725	
27	R34	2.8834	27	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	36,274	
28	R35	2.9987	28	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	34,879	
29	R36	3.1187	29	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	33,537	
30	R37	3.2434	30	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	32,248	
31	R38	3.3731	31	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	31,008	
32	R39	3.5081	32	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	29,815	
33	R40	3.6484	33	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	28,668	
34	R41	3.7943	34	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	27,566	
35	R42	3.9461	35	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	26,505	
36	R43	4.1039	36	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	25,486	
37	R44	4.2681	37	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	24,506	
38	R45	4.4388	38	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	23,563	
39	R46	4.6164	39	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	22,657	
40	R47	4.8010	40	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	21,786	
41	R48	4.9931	41	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	20,948	
42	R49	5.1928	42	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	20,142	
43	R50	5.4005	43	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	19,367	
44	R51	5.6165	44	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	18,622	
45	R52	5.8412	45	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	17,906	
46	R53	6.0748	46	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	17,218	
47	R54	6.3178	47	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	16,555	
48	R55	6.5705	48	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	15,919	
49	R56	6.8333	49	73,245	31,348	100.0	31,348	104,593	15,306	
合計（総便益額）									2,106,736	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果				計		備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果					
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	27,205	－	－	－	27,205	26,159	
2	R9	1.0816	2	27,205	－	－	－	27,205	25,153	
3	R10	1.1249	3	27,205	－	－	－	27,205	24,184	
4	R11	1.1699	4	27,205	－	－	－	27,205	23,254	
5	R12	1.2167	5	27,205	－	－	－	27,205	22,360	
6	R13	1.2653	6	27,205	－	－	－	27,205	21,501	
7	R14	1.3159	7	27,205	－	－	－	27,205	20,674	
8	R15	1.3686	8	27,205	－	－	－	27,205	19,878	
9	R16	1.4233	9	27,205	－	－	－	27,205	19,114	
10	R17	1.4802	10	27,205	－	－	－	27,205	18,379	
11	R18	1.5395	11	27,205	－	－	－	27,205	17,671	
12	R19	1.6010	12	27,205	－	－	－	27,205	16,993	
13	R20	1.6651	13	27,205	－	－	－	27,205	16,338	
14	R21	1.7317	14	27,205	－	－	－	27,205	15,710	
15	R22	1.8009	15	27,205	－	－	－	27,205	15,106	
16	R23	1.8730	16	27,205	－	－	－	27,205	14,525	
17	R24	1.9479	17	27,205	－	－	－	27,205	13,966	
18	R25	2.0258	18	27,205	－	－	－	27,205	13,429	
19	R26	2.1068	19	27,205	－	－	－	27,205	12,913	
20	R27	2.1911	20	27,205	－	－	－	27,205	12,416	
21	R28	2.2788	21	27,205	－	－	－	27,205	11,938	
22	R29	2.3699	22	27,205	－	－	－	27,205	11,479	
23	R30	2.4647	23	27,205	－	－	－	27,205	11,038	
24	R31	2.5633	24	27,205	－	－	－	27,205	10,613	
25	R32	2.6658	25	27,205	－	－	－	27,205	10,205	
26	R33	2.7725	26	27,205	－	－	－	27,205	9,812	
27	R34	2.8834	27	27,205	－	－	－	27,205	9,435	
28	R35	2.9987	28	27,205	－	－	－	27,205	9,072	
29	R36	3.1187	29	27,205	－	－	－	27,205	8,723	
30	R37	3.2434	30	27,205	－	－	－	27,205	8,388	
31	R38	3.3731	31	27,205	－	－	－	27,205	8,065	
32	R39	3.5081	32	27,205	－	－	－	27,205	7,755	
33	R40	3.6484	33	27,205	－	－	－	27,205	7,457	
34	R41	3.7943	34	27,205	－	－	－	27,205	7,170	
35	R42	3.9461	35	27,205	－	－	－	27,205	6,894	
36	R43	4.1039	36	27,205	－	－	－	27,205	6,629	
37	R44	4.2681	37	27,205	－	－	－	27,205	6,374	
38	R45	4.4388	38	27,205	－	－	－	27,205	6,129	
39	R46	4.6164	39	27,205	－	－	－	27,205	5,893	
40	R47	4.8010	40	27,205	－	－	－	27,205	5,667	
41	R48	4.9931	41	27,205	－	－	－	27,205	5,449	
42	R49	5.1928	42	27,205	－	－	－	27,205	5,239	
43	R50	5.4005	43	27,205	－	－	－	27,205	5,037	
44	R51	5.6165	44	27,205	－	－	－	27,205	4,844	
45	R52	5.8412	45	27,205	－	－	－	27,205	4,657	
46	R53	6.0748	46	27,205	－	－	－	27,205	4,478	
47	R54	6.3178	47	27,205	－	－	－	27,205	4,306	
48	R55	6.5705	48	27,205	－	－	－	27,205	4,140	
49	R56	6.8333	49	27,205	－	－	－	27,205	3,981	
合計（総便益額）									580,590	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	23,528	99,699	0.0	0	23,528	22,623	
2	R9	1.0816	2	23,528	99,699	0.0	0	23,528	21,753	
3	R10	1.1249	3	23,528	99,699	16.7	16,650	40,178	35,717	
4	R11	1.1699	4	23,528	99,699	33.4	33,299	56,827	48,574	
5	R12	1.2167	5	23,528	99,699	50.1	49,949	73,477	60,390	
6	R13	1.2653	6	23,528	99,699	66.8	66,599	90,127	71,230	
7	R14	1.3159	7	23,528	99,699	83.5	83,249	106,777	81,144	
8	R15	1.3686	8	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	90,039	
9	R16	1.4233	9	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	86,578	
10	R17	1.4802	10	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	83,250	
11	R18	1.5395	11	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	80,044	
12	R19	1.6010	12	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	76,969	
13	R20	1.6651	13	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	74,006	
14	R21	1.7317	14	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	71,160	
15	R22	1.8009	15	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	68,425	
16	R23	1.8730	16	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	65,791	
17	R24	1.9479	17	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	63,261	
18	R25	2.0258	18	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	60,829	
19	R26	2.1068	19	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	58,490	
20	R27	2.1911	20	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	56,240	
21	R28	2.2788	21	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	54,075	
22	R29	2.3699	22	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	51,997	
23	R30	2.4647	23	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	49,997	
24	R31	2.5633	24	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	48,074	
25	R32	2.6658	25	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	46,225	
26	R33	2.7725	26	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	44,446	
27	R34	2.8834	27	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	42,737	
28	R35	2.9987	28	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	41,093	
29	R36	3.1187	29	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	39,512	
30	R37	3.2434	30	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	37,993	
31	R38	3.3731	31	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	36,532	
32	R39	3.5081	32	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	35,126	
33	R40	3.6484	33	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	33,776	
34	R41	3.7943	34	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	32,477	
35	R42	3.9461	35	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	31,228	
36	R43	4.1039	36	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	30,027	
37	R44	4.2681	37	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	28,872	
38	R45	4.4388	38	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	27,761	
39	R46	4.6164	39	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	26,693	
40	R47	4.8010	40	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	25,667	
41	R48	4.9931	41	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	24,679	
42	R49	5.1928	42	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	23,730	
43	R50	5.4005	43	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	22,818	
44	R51	5.6165	44	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	21,940	
45	R52	5.8412	45	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	21,096	
46	R53	6.0748	46	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	20,285	
47	R54	6.3178	47	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	19,505	
48	R55	6.5705	48	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	18,755	
49	R56	6.8333	49	23,528	99,699	100.0	99,699	123,227	18,033	
合計（総便益額）									2,231,662	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 7,905	2,836	0.0	0	△ 7,905	△ 7,601	
2	R9	1.0816	2	△ 7,905	2,836	0.0	0	△ 7,905	△ 7,309	
3	R10	1.1249	3	△ 7,905	2,836	0.0	0	△ 7,905	△ 7,027	
4	R11	1.1699	4	△ 7,905	2,836	0.0	0	△ 7,905	△ 6,757	
5	R12	1.2167	5	△ 7,905	2,836	0.0	0	△ 7,905	△ 6,497	
6	R13	1.2653	6	△ 7,905	2,836	0.0	0	△ 7,905	△ 6,248	
7	R14	1.3159	7	△ 7,905	2,836	0.0	0	△ 7,905	△ 6,007	
8	R15	1.3686	8	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 3,704	
9	R16	1.4233	9	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 3,561	
10	R17	1.4802	10	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 3,425	
11	R18	1.5395	11	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 3,293	
12	R19	1.6010	12	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 3,166	
13	R20	1.6651	13	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 3,044	
14	R21	1.7317	14	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 2,927	
15	R22	1.8009	15	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 2,815	
16	R23	1.8730	16	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 2,706	
17	R24	1.9479	17	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 2,602	
18	R25	2.0258	18	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 2,502	
19	R26	2.1068	19	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 2,406	
20	R27	2.1911	20	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 2,313	
21	R28	2.2788	21	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 2,224	
22	R29	2.3699	22	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 2,139	
23	R30	2.4647	23	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 2,057	
24	R31	2.5633	24	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,978	
25	R32	2.6658	25	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,901	
26	R33	2.7725	26	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,828	
27	R34	2.8834	27	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,758	
28	R35	2.9987	28	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,690	
29	R36	3.1187	29	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,625	
30	R37	3.2434	30	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,563	
31	R38	3.3731	31	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,503	
32	R39	3.5081	32	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,445	
33	R40	3.6484	33	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,389	
34	R41	3.7943	34	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,336	
35	R42	3.9461	35	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,285	
36	R43	4.1039	36	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,235	
37	R44	4.2681	37	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,188	
38	R45	4.4388	38	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,142	
39	R46	4.6164	39	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,098	
40	R47	4.8010	40	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,056	
41	R48	4.9931	41	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 1,015	
42	R49	5.1928	42	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 976	
43	R50	5.4005	43	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 939	
44	R51	5.6165	44	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 903	
45	R52	5.8412	45	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 868	
46	R53	6.0748	46	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 834	
47	R54	6.3178	47	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 802	
48	R55	6.5705	48	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 771	
49	R56	6.8333	49	△ 7,905	2,836	100.0	2,836	△ 5,069	△ 742	
合計（総便益額）									△ 125,200	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農に係わる走行経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	11,962	68	0.0	0	11,962	11,502	
2	R9	1.0816	2	11,962	68	0.0	0	11,962	11,060	
3	R10	1.1249	3	11,962	68	0.0	0	11,962	10,634	
4	R11	1.1699	4	11,962	68	0.0	0	11,962	10,225	
5	R12	1.2167	5	11,962	68	0.0	0	11,962	9,832	
6	R13	1.2653	6	11,962	68	0.0	0	11,962	9,454	
7	R14	1.3159	7	11,962	68	0.0	0	11,962	9,090	
8	R15	1.3686	8	11,962	68	100.0	68	12,030	8,790	
9	R16	1.4233	9	11,962	68	100.0	68	12,030	8,452	
10	R17	1.4802	10	11,962	68	100.0	68	12,030	8,127	
11	R18	1.5395	11	11,962	68	100.0	68	12,030	7,814	
12	R19	1.6010	12	11,962	68	100.0	68	12,030	7,514	
13	R20	1.6651	13	11,962	68	100.0	68	12,030	7,225	
14	R21	1.7317	14	11,962	68	100.0	68	12,030	6,947	
15	R22	1.8009	15	11,962	68	100.0	68	12,030	6,680	
16	R23	1.8730	16	11,962	68	100.0	68	12,030	6,423	
17	R24	1.9479	17	11,962	68	100.0	68	12,030	6,176	
18	R25	2.0258	18	11,962	68	100.0	68	12,030	5,938	
19	R26	2.1068	19	11,962	68	100.0	68	12,030	5,710	
20	R27	2.1911	20	11,962	68	100.0	68	12,030	5,490	
21	R28	2.2788	21	11,962	68	100.0	68	12,030	5,279	
22	R29	2.3699	22	11,962	68	100.0	68	12,030	5,076	
23	R30	2.4647	23	11,962	68	100.0	68	12,030	4,881	
24	R31	2.5633	24	11,962	68	100.0	68	12,030	4,693	
25	R32	2.6658	25	11,962	68	100.0	68	12,030	4,513	
26	R33	2.7725	26	11,962	68	100.0	68	12,030	4,339	
27	R34	2.8834	27	11,962	68	100.0	68	12,030	4,172	
28	R35	2.9987	28	11,962	68	100.0	68	12,030	4,012	
29	R36	3.1187	29	11,962	68	100.0	68	12,030	3,857	
30	R37	3.2434	30	11,962	68	100.0	68	12,030	3,709	
31	R38	3.3731	31	11,962	68	100.0	68	12,030	3,566	
32	R39	3.5081	32	11,962	68	100.0	68	12,030	3,429	
33	R40	3.6484	33	11,962	68	100.0	68	12,030	3,297	
34	R41	3.7943	34	11,962	68	100.0	68	12,030	3,171	
35	R42	3.9461	35	11,962	68	100.0	68	12,030	3,049	
36	R43	4.1039	36	11,962	68	100.0	68	12,030	2,931	
37	R44	4.2681	37	11,962	68	100.0	68	12,030	2,819	
38	R45	4.4388	38	11,962	68	100.0	68	12,030	2,710	
39	R46	4.6164	39	11,962	68	100.0	68	12,030	2,606	
40	R47	4.8010	40	11,962	68	100.0	68	12,030	2,506	
41	R48	4.9931	41	11,962	68	100.0	68	12,030	2,409	
42	R49	5.1928	42	11,962	68	100.0	68	12,030	2,317	
43	R50	5.4005	43	11,962	68	100.0	68	12,030	2,228	
44	R51	5.6165	44	11,962	68	100.0	68	12,030	2,142	
45	R52	5.8412	45	11,962	68	100.0	68	12,030	2,060	
46	R53	6.0748	46	11,962	68	100.0	68	12,030	1,980	
47	R54	6.3178	47	11,962	68	100.0	68	12,030	1,904	
48	R55	6.5705	48	11,962	68	100.0	68	12,030	1,831	
49	R56	6.8333	49	11,962	68	100.0	68	12,030	1,760	
合計（総便益額）									256,329	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産） 更新分に係る効果 年効果額 （千円） ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	計 年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	2,325	－	－	－	2,325	2,236	
2	R9	1.0816	2	2,325	－	－	－	2,325	2,150	
3	R10	1.1249	3	2,325	－	－	－	2,325	2,067	
4	R11	1.1699	4	2,325	－	－	－	2,325	1,987	
5	R12	1.2167	5	2,325	－	－	－	2,325	1,911	
6	R13	1.2653	6	2,325	－	－	－	2,325	1,838	
7	R14	1.3159	7	2,325	－	－	－	2,325	1,767	
8	R15	1.3686	8	2,325	－	－	－	2,325	1,699	
9	R16	1.4233	9	2,325	－	－	－	2,325	1,634	
10	R17	1.4802	10	2,325	－	－	－	2,325	1,571	
11	R18	1.5395	11	2,325	－	－	－	2,325	1,510	
12	R19	1.6010	12	2,325	－	－	－	2,325	1,452	
13	R20	1.6651	13	2,325	－	－	－	2,325	1,396	
14	R21	1.7317	14	2,325	－	－	－	2,325	1,343	
15	R22	1.8009	15	2,325	－	－	－	2,325	1,291	
16	R23	1.8730	16	2,325	－	－	－	2,325	1,241	
17	R24	1.9479	17	2,325	－	－	－	2,325	1,194	
18	R25	2.0258	18	2,325	－	－	－	2,325	1,148	
19	R26	2.1068	19	2,325	－	－	－	2,325	1,104	
20	R27	2.1911	20	2,325	－	－	－	2,325	1,061	
21	R28	2.2788	21	2,325	－	－	－	2,325	1,020	
22	R29	2.3699	22	2,325	－	－	－	2,325	981	
23	R30	2.4647	23	2,325	－	－	－	2,325	943	
24	R31	2.5633	24	2,325	－	－	－	2,325	907	
25	R32	2.6658	25	2,325	－	－	－	2,325	872	
26	R33	2.7725	26	2,325	－	－	－	2,325	839	
27	R34	2.8834	27	2,325	－	－	－	2,325	806	
28	R35	2.9987	28	2,325	－	－	－	2,325	775	
29	R36	3.1187	29	2,325	－	－	－	2,325	746	
30	R37	3.2434	30	2,325	－	－	－	2,325	717	
31	R38	3.3731	31	2,325	－	－	－	2,325	689	
32	R39	3.5081	32	2,325	－	－	－	2,325	663	
33	R40	3.6484	33	2,325	－	－	－	2,325	637	
34	R41	3.7943	34	2,325	－	－	－	2,325	613	
35	R42	3.9461	35	2,325	－	－	－	2,325	589	
36	R43	4.1039	36	2,325	－	－	－	2,325	567	
37	R44	4.2681	37	2,325	－	－	－	2,325	545	
38	R45	4.4388	38	2,325	－	－	－	2,325	524	
39	R46	4.6164	39	2,325	－	－	－	2,325	504	
40	R47	4.8010	40	2,325	－	－	－	2,325	484	
41	R48	4.9931	41	2,325	－	－	－	2,325	466	
42	R49	5.1928	42	2,325	－	－	－	2,325	448	
43	R50	5.4005	43	2,325	－	－	－	2,325	431	
44	R51	5.6165	44	2,325	－	－	－	2,325	414	
45	R52	5.8412	45	2,325	－	－	－	2,325	398	
46	R53	6.0748	46	2,325	－	－	－	2,325	383	
47	R54	6.3178	47	2,325	－	－	－	2,325	368	
48	R55	6.5705	48	2,325	－	－	－	2,325	354	
49	R56	6.8333	49	2,325	－	－	－	2,325	340	
合計（総便益額）									49,623	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	11,491	3,144	0.0	0	11,491	11,049	
2	R9	1.0816	2	11,491	3,144	0.0	0	11,491	10,624	
3	R10	1.1249	3	11,491	3,144	16.6	522	12,013	10,679	
4	R11	1.1699	4	11,491	3,144	33.3	1,047	12,538	10,717	
5	R12	1.2167	5	11,491	3,144	50.0	1,572	13,063	10,736	
6	R13	1.2653	6	11,491	3,144	66.6	2,094	13,585	10,737	
7	R14	1.3159	7	11,491	3,144	83.2	2,616	14,107	10,720	
8	R15	1.3686	8	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	10,693	
9	R16	1.4233	9	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	10,282	
10	R17	1.4802	10	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	9,887	
11	R18	1.5395	11	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	9,506	
12	R19	1.6010	12	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	9,141	
13	R20	1.6651	13	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	8,789	
14	R21	1.7317	14	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	8,451	
15	R22	1.8009	15	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	8,126	
16	R23	1.8730	16	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	7,814	
17	R24	1.9479	17	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	7,513	
18	R25	2.0258	18	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	7,224	
19	R26	2.1068	19	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	6,947	
20	R27	2.1911	20	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	6,679	
21	R28	2.2788	21	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	6,422	
22	R29	2.3699	22	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	6,175	
23	R30	2.4647	23	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	5,938	
24	R31	2.5633	24	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	5,709	
25	R32	2.6658	25	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	5,490	
26	R33	2.7725	26	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	5,279	
27	R34	2.8834	27	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	5,076	
28	R35	2.9987	28	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	4,880	
29	R36	3.1187	29	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	4,693	
30	R37	3.2434	30	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	4,512	
31	R38	3.3731	31	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	4,339	
32	R39	3.5081	32	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	4,172	
33	R40	3.6484	33	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	4,011	
34	R41	3.7943	34	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	3,857	
35	R42	3.9461	35	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	3,709	
36	R43	4.1039	36	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	3,566	
37	R44	4.2681	37	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	3,429	
38	R45	4.4388	38	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	3,297	
39	R46	4.6164	39	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	3,170	
40	R47	4.8010	40	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	3,048	
41	R48	4.9931	41	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	2,931	
42	R49	5.1928	42	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	2,818	
43	R50	5.4005	43	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	2,710	
44	R51	5.6165	44	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	2,606	
45	R52	5.8412	45	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	2,505	
46	R53	6.0748	46	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	2,409	
47	R54	6.3178	47	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	2,316	
48	R55	6.5705	48	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	2,227	
49	R56	6.8333	49	11,491	3,144	100.0	3,144	14,635	2,142	
合計（総便益額）									299,750	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、大豆、レタス、たまねぎ、スイートコーン、青刈りとうもろこし

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	61.5	59.8	0.6	単収増（乾田化Ⅰ）	541	557	16	0.1	－	－	－	－
				55.9	単収増（乾田化Ⅱ）	541	584	43	24.0	－	－	－	－
				11.7	単収増（土層改良）	541	568	27	3.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	27.3	258	7,043	92	6,480
				△ 1.7	作付減	－	－	541	△ 9.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 9.2	258	△ 2,374	26	△ 617
	更新	61.5	61.5	59.5	単収増（干害防止）	227	541	314	186.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	186.8	258	48,194	92	44,338
					水稲計	－	－	－	204.9	－	52,863	－	50,201
小麦	新設	8.3	7.2	0.1	単収増（乾田化Ⅰ）	469	539	70	0.1	－	－	－	－
				6.8	単収増（乾田化Ⅱ）	469	610	141	9.6	－	－	－	－
				1.4	単収増（土層改良）	469	516	47	0.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	10.4	74	770	84	646
				△ 1.1	作付減	－	－	469	△ 5.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 5.2	74	△ 385	－	－
	更新	8.3	8.3	8.3	単収増（水害防止）	374	469	95	7.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	7.9	74	585	84	491
					小麦計	－	－	－	13.1	－	970	－	1,137
大豆	新設	5.7	4.8	0.1	単収増（乾田化Ⅰ）	292	336	44	0.0	－	－	－	－
				4.5	単収増（乾田化Ⅱ）	292	380	88	4.0	－	－	－	－
				0.9	単収増（土層改良）	292	321	29	0.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	4.3	147	632	88	556
				△ 0.9	作付減	－	－	292	△ 2.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 2.6	147	△ 382	－	－
	更新	5.7	5.7	5.6	単収増（干害防止）	216	292	76	4.3	－	－	－	－
				5.7	単収増（水害防止）	238	292	54	3.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	7.4	147	1,088	88	957
					大豆計	－	－	－	9.1	－	1,338	－	1,513

レタス	新設	8.2	8.5	0.1	単収増（乾田化Ⅰ）	2,961	3,405	444	0.4	−	−	−	−
				7.6	単収増（乾田化Ⅱ）	2,961	3,849	888	67.5	−	−	−	−
				1.6	単収増（土層改良）	2,961	3,257	296	4.7	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	72.6	146	10,600	91	9,645
				0.3	作付増	−	−	3,846	11.5	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	11.5	146	1,679	16	269
	更新	8.2	8.2	7.9	単収増（干害防止）	2,250	2,961	711	56.2	−	−	−	−
				8.2	単収増（水害防止）	2,341	2,961	620	50.8	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	107.0	146	15,622	91	14,216
					レタス計	−	−	−	191.1	−	27,901	−	24,130
たまねぎ	新設	8.3	8.4	0.1	単収増（乾田化Ⅰ）	5,463	6,282	819	0.8	−	−	−	−
				7.7	単収増（乾田化Ⅱ）	5,463	7,102	1,639	126.2	−	−	−	−
				1.6	単収増（土層改良）	5,463	6,009	546	8.7	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	135.7	77	10,449	91	9,509
	更新	8.3	8.3	8.0	単収増（水害防止）	4,527	5,463	936	74.9	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	74.9	77	5,767	91	5,248
					たまねぎ計	−	−	−	217.7	−	16,763	−	14,845
スイートコーン	新設	8.2	8.5	0.1	単収増（乾田化Ⅰ）	800	920	120	0.1	−	−	−	−
				7.6	単収増（乾田化Ⅱ）	800	1,040	240	18.2	−	−	−	−
				1.6	単収増（土層改良）	800	880	80	1.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	19.6	189	3,704	91	3,371
				0.3	作付増	−	−	1,039	3.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	3.1	189	586	17	100
	更新	8.2	8.2	7.9	単収増（干害防止）	592	800	208	16.4	−	−	−	−
				7.9	単収増（水害防止）	627	800	173	13.7	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	30.1	189	5,689	91	5,177
					スイートコーン計	−	−	−	52.8	−	9,979	−	8,648
水田計	新設	100.2	97.2								32,869		30,047
	更新	100.2	100.2								76,945		70,427
小麦	新設	1.0	1.0	0.2	単収増（乾畑化）	469	610	141	0.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.3	74	22	87	19
	更新	1.0	1.0	1.0	単収増（水害防止）	459	469	10	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.1	74	7	87	6
					小麦計	−	−	−	0.4	−	29	−	25
大豆	新設	0.6	0.6	0.1	単収増（乾畑化）	292	380	88	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.1	147	15	88	13
	更新	0.6	0.6	0.2	単収増（干害防止）	216	292	76	0.2	−	−	−	−
				0.6	単収増（水害防止）	275	292	17	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.3	147	44	88	39
					大豆計	−	−	−	0.4	−	59	−	52

レタス	新設	1.0	1.0	0.2	単収増（乾畑化）	2,961	3,849	888	1.8	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.8	146	263	91	239
	更新	1.0	1.0	0.4	単収増（湿潤かんがい）	2,250	2,961	711	2.8	−	−	−	−
				1.0	単収増（水害防止）	2,881	2,961	80	0.8	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	3.6	146	526	91	478
					レタス計	−	−	−	5.4	−	789	−	717
たまねぎ	新設	1.0	1.1	0.2	単収増（乾畑化）	5,463	7,102	1,639	3.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	3.3	77	254	91	231
				0.1	作付増	−	−	5,793	5.8	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	5.8	77	447	16	72
	更新	1.0	1.0	1.0	単収増（水害防止）	5,353	5,463	110	1.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.1	77	85	91	77
					たまねぎ計	−	−	−	6.9	−	786	−	380
スイートコーン	新設	1.0	1.0	0.2	単収増（乾畑化）	800	1,040	240	0.5	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.5	189	95	91	86
	更新	1.0	1.0	0.4	単収増（湿潤かんがい）	592	800	208	0.8	−	−	−	−
				1.0	単収増（水害防止）	790	800	10	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.9	189	170	91	154
					スイートコーン計	−	−	−	0.9	−	265	−	240
青刈りとうもろこし	新設	19.4	18.8	4.1	単収増（乾畑化）	4,000	5,200	1,200	49.2	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	49.2	76	3,739	23	860
				△ 0.6	作付減	−	−	4,000	△ 24.0	−	−	−	−
					小　計	−	−		△ 24.0	76	△ 1,824	12	△ 219
	更新	19.4	19.4	7.5	単収増（湿潤かんがい）	2,800	4,000	1,200	90.0	−	−	−	−
				1.8	単収増（水害防止）	2,439	4,000	1,561	28.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	118.1	76	8,976	23	2,064
					青刈りとうもろこし計	−	−	−	94.1	−	10,891	−	2,705
普通畑計	新設	24.0	23.5								3,011		1,301
	更新	24.0	24.0								9,808		2,818
新設											35,880		31,348
更新											86,753		73,245
合計											122,633		104,593

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。

「計画作付面積」・新設整備では、北海道、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）

・生産物単価　　：ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、スイートコーン

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	水田かんがい	135.1	－	65	258	－	193	－	26,074	－	26,074
スイートコーン	湿潤かんがい	49.2	－	166	189	－	23	－	1,131	－	1,131
新設										－	－
更新									27,205		27,205
合計											27,205

・効果対象数量　　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　　：「現況単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年のくず米の販売単価に消費者物価指数を反映した価格、畑作物については国営かんがい排水事業道央地区の経済効果算定資料の単価低下率から算出した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、レタス、たまねぎ、スイートコーン、青刈りとうもろこし

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理、用排水改良）	2,249,816	809,816	－	－	1,440,000	59.8	86,112
水稲（用排水改良）	－	－	1,213,469	1,047,258	166,211	61.5	10,222
小麦（区画整理、用排水改良）	1,159,230	661,303	－	－	497,927	8.2	4,083
小麦（用水改良）	－	－	1,301,612	1,021,612	280,000	9.3	2,604
大豆（区画整理、用排水改良）	954,430	595,726	－	－	358,704	5.4	1,937
大豆（用水改良）	－	－	1,138,515	855,340	283,175	6.3	1,784
レタス（区画整理、用排水改良）	4,687,558	4,482,084	－	－	205,474	9.5	1,952
レタス（用水改良）	－	－	4,818,605	4,611,540	207,065	9.2	1,905
たまねぎ（区画整理、用排水改良）	3,049,384	2,685,384	－	－	364,000	9.5	3,458
たまねぎ（用水改良）	－	－	3,440,180	3,020,288	419,892	9.3	3,905
スイートコーン（区画整理、用排水改良）	1,592,648	1,437,385	－	－	155,263	9.5	1,475
スイートコーン（用水改良）	－	－	1,822,147	1,544,647	277,500	9.2	2,553
青刈りとうもろこし（区画整理、用排水改良）	1,412,634	1,376,357	－	－	36,277	18.8	682
青刈りとうもろこし（用排水改良）	－	－	1,571,422	1,542,814	28,608	19.4	555
新設							99,699
更新							23,528
合計							123,227

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、揚水機場、用水路、排水路、農業用道路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		10,670	7,834	2,836
更新整備		2,765	10,670	△ 7,905
合　　計				△ 5,069

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
農業用道路

○効果算定式
年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
新設整備		千円 231	千円 163	千円 68
更新整備		12,193	231	11,962
合　　計				12,030

（６）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①-②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②-③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	2,325	－	－	2,325	－	2,325
農作物被害	2,325	－	－	2,325	－	2,325
農地被害	－	－	－	－	－	－
農業用施設被害	－	－	－	－	－	－
農漁家被害	－	－	－	－	－	－
公共資産	－	－	－	－	－	－
公共土木施設被害	－	－	－	－	－	－
一般資産	－	－	－	－	－	－
一般資産被害	－	－	－	－	－	－
新設					－	－
更新				2,325		2,325
合計						2,325

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、レタス、たまねぎ、スイートコーン、青刈りとうもろこし

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	35,880	139,999	49	9.9	3,144
更新整備	86,753	731,338	49	9.9	11,491
合計	122,633	871,337			14,635

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和２年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」農林水産統計協会

・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 南区第2）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））
（都道府県名： 北海道）（地区名： 南区第2）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,350	B
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	99.3	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,612 8	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	51.0 12.5	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	92.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 －	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	684	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

南区第２地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,816,281
	当該事業による費用	②	2,301,882
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	514,399
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,462,862
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.22

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総　費　用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	13,866	2,252,377	－	171,794	127,066	2,310,971
	農業用用排水施設	0	49,505	－	3,448	2,480	50,473
	計	13,866	2,301,882	－	175,242	129,546	2,361,444
その他	頭首工	23,142	－	－	12,364	3,640	31,866
	用水路	187,831	－	－	141,391	17,307	311,915
	排水路	37,494	－	－	88,721	15,159	111,056
	計	248,467	－	－	242,476	36,106	454,837
合　計		262,333	2,301,882	－	417,718	165,652	2,816,281

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	36,495	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	12,114	区画整理（用水路）の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	126,449	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,679	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	619	農業用用排水施設整備及び区画整理（排水路）を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が軽減する効果
農業労働環境改善効果	9,727	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合での営農に係る労働が質的に改善する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	7,451	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	190,176	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	26,831	9,664	0.0	0	26,831	25,799	
2	R9	1.0816	2	26,831	9,664	0.0	0	26,831	24,807	
3	R10	1.1249	3	26,831	9,664	1.2	116	26,947	23,955	
4	R11	1.1699	4	26,831	9,664	16.0	1,546	28,377	24,256	
5	R12	1.2167	5	26,831	9,664	25.6	2,474	29,305	24,086	
6	R13	1.2653	6	26,831	9,664	39.4	3,808	30,639	24,215	
7	R14	1.3159	7	26,831	9,664	59.6	5,760	32,591	24,767	
8	R15	1.3686	8	26,831	9,664	99.4	9,606	36,437	26,624	
9	R16	1.4233	9	26,831	9,664	99.7	9,635	36,466	25,621	
10	R17	1.4802	10	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	24,655	
11	R18	1.5395	11	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	23,706	
12	R19	1.6010	12	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	22,795	
13	R20	1.6651	13	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	21,918	
14	R21	1.7317	14	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	21,075	
15	R22	1.8009	15	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	20,265	
16	R23	1.8730	16	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	19,485	
17	R24	1.9479	17	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	18,736	
18	R25	2.0258	18	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	18,015	
19	R26	2.1068	19	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	17,322	
20	R27	2.1911	20	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	16,656	
21	R28	2.2788	21	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	16,015	
22	R29	2.3699	22	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	15,399	
23	R30	2.4647	23	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	14,807	
24	R31	2.5633	24	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	14,238	
25	R32	2.6658	25	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	13,690	
26	R33	2.7725	26	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	13,163	
27	R34	2.8834	27	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	12,657	
28	R35	2.9987	28	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	12,170	
29	R36	3.1187	29	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	11,702	
30	R37	3.2434	30	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	11,252	
31	R38	3.3731	31	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	10,819	
32	R39	3.5081	32	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	10,403	
33	R40	3.6484	33	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	10,003	
34	R41	3.7943	34	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	9,618	
35	R42	3.9461	35	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	9,248	
36	R43	4.1039	36	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	8,893	
37	R44	4.2681	37	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	8,551	
38	R45	4.4388	38	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	8,222	
39	R46	4.6164	39	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	7,906	
40	R47	4.8010	40	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	7,602	
41	R48	4.9931	41	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	7,309	
42	R49	5.1928	42	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	7,028	
43	R50	5.4005	43	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	6,758	
44	R51	5.6165	44	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	6,498	
45	R52	5.8412	45	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	6,248	
46	R53	6.0748	46	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	6,008	
47	R54	6.3178	47	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	5,777	
48	R55	6.5705	48	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	5,554	
49	R56	6.8333	49	26,831	9,664	100.0	9,664	36,495	5,341	
合計（総便益額）									731,637	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果				計		備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果					
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	12,114	－	－	－	12,114	11,648	
2	R9	1.0816	2	12,114	－	－	－	12,114	11,200	
3	R10	1.1249	3	12,114	－	－	－	12,114	10,769	
4	R11	1.1699	4	12,114	－	－	－	12,114	10,355	
5	R12	1.2167	5	12,114	－	－	－	12,114	9,956	
6	R13	1.2653	6	12,114	－	－	－	12,114	9,574	
7	R14	1.3159	7	12,114	－	－	－	12,114	9,206	
8	R15	1.3686	8	12,114	－	－	－	12,114	8,851	
9	R16	1.4233	9	12,114	－	－	－	12,114	8,511	
10	R17	1.4802	10	12,114	－	－	－	12,114	8,184	
11	R18	1.5395	11	12,114	－	－	－	12,114	7,869	
12	R19	1.6010	12	12,114	－	－	－	12,114	7,567	
13	R20	1.6651	13	12,114	－	－	－	12,114	7,275	
14	R21	1.7317	14	12,114	－	－	－	12,114	6,995	
15	R22	1.8009	15	12,114	－	－	－	12,114	6,727	
16	R23	1.8730	16	12,114	－	－	－	12,114	6,468	
17	R24	1.9479	17	12,114	－	－	－	12,114	6,219	
18	R25	2.0258	18	12,114	－	－	－	12,114	5,980	
19	R26	2.1068	19	12,114	－	－	－	12,114	5,750	
20	R27	2.1911	20	12,114	－	－	－	12,114	5,529	
21	R28	2.2788	21	12,114	－	－	－	12,114	5,316	
22	R29	2.3699	22	12,114	－	－	－	12,114	5,112	
23	R30	2.4647	23	12,114	－	－	－	12,114	4,915	
24	R31	2.5633	24	12,114	－	－	－	12,114	4,726	
25	R32	2.6658	25	12,114	－	－	－	12,114	4,544	
26	R33	2.7725	26	12,114	－	－	－	12,114	4,369	
27	R34	2.8834	27	12,114	－	－	－	12,114	4,201	
28	R35	2.9987	28	12,114	－	－	－	12,114	4,040	
29	R36	3.1187	29	12,114	－	－	－	12,114	3,884	
30	R37	3.2434	30	12,114	－	－	－	12,114	3,735	
31	R38	3.3731	31	12,114	－	－	－	12,114	3,591	
32	R39	3.5081	32	12,114	－	－	－	12,114	3,453	
33	R40	3.6484	33	12,114	－	－	－	12,114	3,320	
34	R41	3.7943	34	12,114	－	－	－	12,114	3,193	
35	R42	3.9461	35	12,114	－	－	－	12,114	3,070	
36	R43	4.1039	36	12,114	－	－	－	12,114	2,952	
37	R44	4.2681	37	12,114	－	－	－	12,114	2,838	
38	R45	4.4388	38	12,114	－	－	－	12,114	2,729	
39	R46	4.6164	39	12,114	－	－	－	12,114	2,624	
40	R47	4.8010	40	12,114	－	－	－	12,114	2,523	
41	R48	4.9931	41	12,114	－	－	－	12,114	2,426	
42	R49	5.1928	42	12,114	－	－	－	12,114	2,333	
43	R50	5.4005	43	12,114	－	－	－	12,114	2,243	
44	R51	5.6165	44	12,114	－	－	－	12,114	2,157	
45	R52	5.8412	45	12,114	－	－	－	12,114	2,074	
46	R53	6.0748	46	12,114	－	－	－	12,114	1,994	
47	R54	6.3178	47	12,114	－	－	－	12,114	1,917	
48	R55	6.5705	48	12,114	－	－	－	12,114	1,844	
49	R56	6.8333	49	12,114	－	－	－	12,114	1,773	
合計（総便益額）									258,529	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	16,483	109,966	0.0	0	16,483	15,849	
2	R9	1.0816	2	16,483	109,966	0.0	0	16,483	15,239	
3	R10	1.1249	3	16,483	109,966	12.9	14,186	30,669	27,264	
4	R11	1.1699	4	16,483	109,966	24.4	26,832	43,315	37,025	
5	R12	1.2167	5	16,483	109,966	41.1	45,196	61,679	50,694	
6	R13	1.2653	6	16,483	109,966	60.2	66,200	82,683	65,347	
7	R14	1.3159	7	16,483	109,966	70.4	77,416	93,899	71,357	
8	R15	1.3686	8	16,483	109,966	93.5	102,818	119,301	87,170	
9	R16	1.4233	9	16,483	109,966	97.1	106,777	123,260	86,602	
10	R17	1.4802	10	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	85,427	
11	R18	1.5395	11	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	82,136	
12	R19	1.6010	12	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	78,981	
13	R20	1.6651	13	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	75,941	
14	R21	1.7317	14	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	73,020	
15	R22	1.8009	15	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	70,214	
16	R23	1.8730	16	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	67,511	
17	R24	1.9479	17	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	64,916	
18	R25	2.0258	18	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	62,419	
19	R26	2.1068	19	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	60,019	
20	R27	2.1911	20	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	57,710	
21	R28	2.2788	21	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	55,489	
22	R29	2.3699	22	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	53,356	
23	R30	2.4647	23	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	51,304	
24	R31	2.5633	24	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	49,331	
25	R32	2.6658	25	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	47,434	
26	R33	2.7725	26	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	45,608	
27	R34	2.8834	27	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	43,854	
28	R35	2.9987	28	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	42,168	
29	R36	3.1187	29	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	40,545	
30	R37	3.2434	30	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	38,987	
31	R38	3.3731	31	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	37,487	
32	R39	3.5081	32	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	36,045	
33	R40	3.6484	33	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	34,659	
34	R41	3.7943	34	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	33,326	
35	R42	3.9461	35	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	32,044	
36	R43	4.1039	36	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	30,812	
37	R44	4.2681	37	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	29,627	
38	R45	4.4388	38	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	28,487	
39	R46	4.6164	39	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	27,391	
40	R47	4.8010	40	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	26,338	
41	R48	4.9931	41	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	25,325	
42	R49	5.1928	42	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	24,351	
43	R50	5.4005	43	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	23,414	
44	R51	5.6165	44	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	22,514	
45	R52	5.8412	45	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	21,648	
46	R53	6.0748	46	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	20,815	
47	R54	6.3178	47	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	20,015	
48	R55	6.5705	48	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	19,245	
49	R56	6.8333	49	16,483	109,966	100.0	109,966	126,449	18,505	
合計（総便益額）									2,214,965	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果				計		備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果					
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,193	△ 486	0.0	0	△ 2,193	△ 2,109	
2	R9	1.0816	2	△ 2,193	△ 486	0.0	0	△ 2,193	△ 2,028	
3	R10	1.1249	3	△ 2,193	△ 486	0.0	0	△ 2,193	△ 1,950	
4	R11	1.1699	4	△ 2,193	△ 486	0.0	0	△ 2,193	△ 1,875	
5	R12	1.2167	5	△ 2,193	△ 486	0.0	0	△ 2,193	△ 1,802	
6	R13	1.2653	6	△ 2,193	△ 486	0.0	0	△ 2,193	△ 1,733	
7	R14	1.3159	7	△ 2,193	△ 486	0.0	0	△ 2,193	△ 1,667	
8	R15	1.3686	8	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,957	
9	R16	1.4233	9	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,882	
10	R17	1.4802	10	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,810	
11	R18	1.5395	11	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,740	
12	R19	1.6010	12	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,673	
13	R20	1.6651	13	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,609	
14	R21	1.7317	14	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,547	
15	R22	1.8009	15	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,488	
16	R23	1.8730	16	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,430	
17	R24	1.9479	17	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,375	
18	R25	2.0258	18	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,322	
19	R26	2.1068	19	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,272	
20	R27	2.1911	20	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,223	
21	R28	2.2788	21	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,176	
22	R29	2.3699	22	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,130	
23	R30	2.4647	23	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,087	
24	R31	2.5633	24	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,045	
25	R32	2.6658	25	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 1,005	
26	R33	2.7725	26	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 966	
27	R34	2.8834	27	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 929	
28	R35	2.9987	28	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 893	
29	R36	3.1187	29	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 859	
30	R37	3.2434	30	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 826	
31	R38	3.3731	31	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 794	
32	R39	3.5081	32	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 764	
33	R40	3.6484	33	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 734	
34	R41	3.7943	34	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 706	
35	R42	3.9461	35	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 679	
36	R43	4.1039	36	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 653	
37	R44	4.2681	37	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 628	
38	R45	4.4388	38	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 604	
39	R46	4.6164	39	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 580	
40	R47	4.8010	40	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 558	
41	R48	4.9931	41	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 537	
42	R49	5.1928	42	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 516	
43	R50	5.4005	43	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 496	
44	R51	5.6165	44	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 477	
45	R52	5.8412	45	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 459	
46	R53	6.0748	46	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 441	
47	R54	6.3178	47	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 424	
48	R55	6.5705	48	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 408	
49	R56	6.8333	49	△ 2,193	△ 486	100.0	△ 486	△ 2,679	△ 392	
合計（総便益額）									△ 54,258	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産） 更新分に係る効果 年効果額 （千円） ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	計 年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	619	－	－	－	619	595	
2	R9	1.0816	2	619	－	－	－	619	572	
3	R10	1.1249	3	619	－	－	－	619	550	
4	R11	1.1699	4	619	－	－	－	619	529	
5	R12	1.2167	5	619	－	－	－	619	509	
6	R13	1.2653	6	619	－	－	－	619	489	
7	R14	1.3159	7	619	－	－	－	619	470	
8	R15	1.3686	8	619	－	－	－	619	452	
9	R16	1.4233	9	619	－	－	－	619	435	
10	R17	1.4802	10	619	－	－	－	619	418	
11	R18	1.5395	11	619	－	－	－	619	402	
12	R19	1.6010	12	619	－	－	－	619	387	
13	R20	1.6651	13	619	－	－	－	619	372	
14	R21	1.7317	14	619	－	－	－	619	357	
15	R22	1.8009	15	619	－	－	－	619	344	
16	R23	1.8730	16	619	－	－	－	619	330	
17	R24	1.9479	17	619	－	－	－	619	318	
18	R25	2.0258	18	619	－	－	－	619	306	
19	R26	2.1068	19	619	－	－	－	619	294	
20	R27	2.1911	20	619	－	－	－	619	283	
21	R28	2.2788	21	619	－	－	－	619	272	
22	R29	2.3699	22	619	－	－	－	619	261	
23	R30	2.4647	23	619	－	－	－	619	251	
24	R31	2.5633	24	619	－	－	－	619	241	
25	R32	2.6658	25	619	－	－	－	619	232	
26	R33	2.7725	26	619	－	－	－	619	223	
27	R34	2.8834	27	619	－	－	－	619	215	
28	R35	2.9987	28	619	－	－	－	619	206	
29	R36	3.1187	29	619	－	－	－	619	198	
30	R37	3.2434	30	619	－	－	－	619	191	
31	R38	3.3731	31	619	－	－	－	619	184	
32	R39	3.5081	32	619	－	－	－	619	176	
33	R40	3.6484	33	619	－	－	－	619	170	
34	R41	3.7943	34	619	－	－	－	619	163	
35	R42	3.9461	35	619	－	－	－	619	157	
36	R43	4.1039	36	619	－	－	－	619	151	
37	R44	4.2681	37	619	－	－	－	619	145	
38	R45	4.4388	38	619	－	－	－	619	139	
39	R46	4.6164	39	619	－	－	－	619	134	
40	R47	4.8010	40	619	－	－	－	619	129	
41	R48	4.9931	41	619	－	－	－	619	124	
42	R49	5.1928	42	619	－	－	－	619	119	
43	R50	5.4005	43	619	－	－	－	619	115	
44	R51	5.6165	44	619	－	－	－	619	110	
45	R52	5.8412	45	619	－	－	－	619	106	
46	R53	6.0748	46	619	－	－	－	619	102	
47	R54	6.3178	47	619	－	－	－	619	98	
48	R55	6.5705	48	619	－	－	－	619	94	
49	R56	6.8333	49	619	－	－	－	619	91	
合計（総便益額）									13,209	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	9,727	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	9,727	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	9,727	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	9,727	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	9,727	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	9,727	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	9,727	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	9,727	100.0	9,727	9,727	7,107	
9	R16	1.4233	9	－	9,727	100.0	9,727	9,727	6,834	
10	R17	1.4802	10	－	9,727	100.0	9,727	9,727	6,571	
11	R18	1.5395	11	－	9,727	100.0	9,727	9,727	6,318	
12	R19	1.6010	12	－	9,727	100.0	9,727	9,727	6,076	
13	R20	1.6651	13	－	9,727	100.0	9,727	9,727	5,842	
14	R21	1.7317	14	－	9,727	100.0	9,727	9,727	5,617	
15	R22	1.8009	15	－	9,727	100.0	9,727	9,727	5,401	
16	R23	1.8730	16	－	9,727	100.0	9,727	9,727	5,193	
17	R24	1.9479	17	－	9,727	100.0	9,727	9,727	4,994	
18	R25	2.0258	18	－	9,727	100.0	9,727	9,727	4,802	
19	R26	2.1068	19	－	9,727	100.0	9,727	9,727	4,617	
20	R27	2.1911	20	－	9,727	100.0	9,727	9,727	4,439	
21	R28	2.2788	21	－	9,727	100.0	9,727	9,727	4,268	
22	R29	2.3699	22	－	9,727	100.0	9,727	9,727	4,104	
23	R30	2.4647	23	－	9,727	100.0	9,727	9,727	3,947	
24	R31	2.5633	24	－	9,727	100.0	9,727	9,727	3,795	
25	R32	2.6658	25	－	9,727	100.0	9,727	9,727	3,649	
26	R33	2.7725	26	－	9,727	100.0	9,727	9,727	3,508	
27	R34	2.8834	27	－	9,727	100.0	9,727	9,727	3,373	
28	R35	2.9987	28	－	9,727	100.0	9,727	9,727	3,244	
29	R36	3.1187	29	－	9,727	100.0	9,727	9,727	3,119	
30	R37	3.2434	30	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,999	
31	R38	3.3731	31	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,884	
32	R39	3.5081	32	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,773	
33	R40	3.6484	33	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,666	
34	R41	3.7943	34	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,564	
35	R42	3.9461	35	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,465	
36	R43	4.1039	36	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,370	
37	R44	4.2681	37	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,279	
38	R45	4.4388	38	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,191	
39	R46	4.6164	39	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,107	
40	R47	4.8010	40	－	9,727	100.0	9,727	9,727	2,026	
41	R48	4.9931	41	－	9,727	100.0	9,727	9,727	1,948	
42	R49	5.1928	42	－	9,727	100.0	9,727	9,727	1,873	
43	R50	5.4005	43	－	9,727	100.0	9,727	9,727	1,801	
44	R51	5.6165	44	－	9,727	100.0	9,727	9,727	1,732	
45	R52	5.8412	45	－	9,727	100.0	9,727	9,727	1,665	
46	R53	6.0748	46	－	9,727	100.0	9,727	9,727	1,601	
47	R54	6.3178	47	－	9,727	100.0	9,727	9,727	1,540	
48	R55	6.5705	48	－	9,727	100.0	9,727	9,727	1,480	
49	R56	6.8333	49	－	9,727	100.0	9,727	9,727	1,423	
合計（総便益額）									149,205	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	5,572	1,879	0.0	0	5,572	5,358	
2	R9	1.0816	2	5,572	1,879	0.0	0	5,572	5,152	
3	R10	1.1249	3	5,572	1,879	1.4	26	5,598	4,976	
4	R11	1.1699	4	5,572	1,879	14.6	274	5,846	4,997	
5	R12	1.2167	5	5,572	1,879	22.6	425	5,997	4,929	
6	R13	1.2653	6	5,572	1,879	34.2	643	6,215	4,912	
7	R14	1.3159	7	5,572	1,879	51.4	966	6,538	4,968	
8	R15	1.3686	8	5,572	1,879	99.3	1,866	7,438	5,435	
9	R16	1.4233	9	5,572	1,879	99.7	1,873	7,445	5,231	
10	R17	1.4802	10	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	5,034	
11	R18	1.5395	11	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	4,840	
12	R19	1.6010	12	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	4,654	
13	R20	1.6651	13	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	4,475	
14	R21	1.7317	14	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	4,303	
15	R22	1.8009	15	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	4,137	
16	R23	1.8730	16	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	3,978	
17	R24	1.9479	17	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	3,825	
18	R25	2.0258	18	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	3,678	
19	R26	2.1068	19	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	3,537	
20	R27	2.1911	20	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	3,401	
21	R28	2.2788	21	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	3,270	
22	R29	2.3699	22	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	3,144	
23	R30	2.4647	23	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	3,023	
24	R31	2.5633	24	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	2,907	
25	R32	2.6658	25	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	2,795	
26	R33	2.7725	26	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	2,687	
27	R34	2.8834	27	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	2,584	
28	R35	2.9987	28	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	2,485	
29	R36	3.1187	29	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	2,389	
30	R37	3.2434	30	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	2,297	
31	R38	3.3731	31	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	2,209	
32	R39	3.5081	32	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	2,124	
33	R40	3.6484	33	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	2,042	
34	R41	3.7943	34	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,964	
35	R42	3.9461	35	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,888	
36	R43	4.1039	36	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,816	
37	R44	4.2681	37	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,746	
38	R45	4.4388	38	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,679	
39	R46	4.6164	39	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,614	
40	R47	4.8010	40	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,552	
41	R48	4.9931	41	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,492	
42	R49	5.1928	42	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,435	
43	R50	5.4005	43	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,380	
44	R51	5.6165	44	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,327	
45	R52	5.8412	45	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,276	
46	R53	6.0748	46	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,227	
47	R54	6.3178	47	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,179	
48	R55	6.5705	48	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,134	
49	R56	6.8333	49	5,572	1,879	100.0	1,879	7,451	1,090	
合計（総便益額）									149,575	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、大豆、小豆、ながいも、きゅうり

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積 現況	作付面積 計画	作付面積 効果発生面積 ①	効果要因	単収 事業なかりせば単収	単収 事業ありせば単収	単収 効果算定対象単収 ②	生産増減量 ③＝①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	61.3	61.0	15.1	単収増（乾田化）	615	664	49	7.4	－	－	－	－
				4.7	単収増（土層改良）	615	646	31	1.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	8.9	235	2,092	92	1,925
				△ 0.3	作付減	－	－	615	△ 1.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 1.8	235	△ 423	26	△ 110
	更新	61.3	61.3	26.1	単収増（干害防止）	258	615	357	93.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	93.2	235	21,902	92	20,150
					水稲計	－	－	－	100.3	－	23,571	－	21,965
小麦	新設	36.7	35.8	18.8	単収増（乾田化Ⅰ）	414	476	62	11.7	－	－	－	－
				8.6	単収増（乾田化Ⅱ）	414	538	124	10.7	－	－	－	－
				2.7	単収増（土層改良）	414	455	41	1.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	23.5	53	1,246	84	1,047
				△ 0.9	作付減	－	－	414	△ 3.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 3.7	53	△ 196	－	－
	更新	36.7	36.7	36.7	単収増（水害防止）	333	414	81	29.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	29.7	53	1,574	84	1,322
					小麦計	－	－	－	49.5	－	2,624	－	2,369
大豆	新設	18.0	18.6	8.8	単収増（乾田化Ⅰ）	256	294	38	3.3	－	－	－	－
				4.5	単収増（乾田化Ⅱ）	256	333	77	3.5	－	－	－	－
				1.3	単収増（土層改良）	256	282	26	0.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	7.1	108	767	88	675
				0.6	作付増	－	－	295	1.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.8	108	194	－	－
	更新	18.0	18.0	7.7	単収増（干害防止）	205	256	51	3.9	－	－	－	－
				18.0	単収増（水害防止）	209	256	47	8.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	12.4	108	1,339	88	1,178
					大豆計	－	－	－	21.3	－	2,300	－	1,853

小豆	新設	4.2	4.0	2.0	単収増（乾田化Ⅰ）	185	213	28	0.6	－	－	－	－
				1.0	単収増（乾田化Ⅱ）	185	241	56	0.6	－	－	－	－
				0.3	単収増（土層改良）	185	204	19	0.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.3	475	618	88	544
				△ 0.2	作付減	－	－	185	△ 0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 0.4	475	△ 190	－	－
	更新	4.2	4.2	1.8	単収増（干害防止）	148	185	37	0.7	－	－	－	－
				4.2	単収増（水害防止）	152	185	33	1.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.1	475	998	88	878
					小豆計	－	－	－	3.0	－	1,426	－	1,422
ながいも	新設	0.4	0.4	0.2	単収増（乾田化Ⅰ）	3,211	3,693	482	1.0	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾田化Ⅱ）	3,211	4,174	963	1.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.0	378	756	90	680
	更新	0.4	0.4	0.4	単収増（水害防止）	2,611	3,211	600	2.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.4	378	907	90	816
					ながいも計	－	－	－	4.4	－	1,663	－	1,496
きゅうり	新設	0.4	0.5	0.4	単収増（乾田化）	16,689	21,696	5,007	20.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	20.0	224	4,480	91	4,077
				0.1	作付増	－	－	21,689	21.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	21.7	224	4,861	17	826
	更新	0.4	0.4	0.4	単収増（水害防止）	13,639	16,689	3,050	12.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	12.2	224	2,733	91	2,487
					きゅうり計	－	－	－	53.9	－	12,074	－	7,390
水田計	新設	121.0	120.3								14,205		9,664
	更新	121.0	121.0								29,453		26,831
新設											14,205		9,664
更新											29,453		26,831
合計											43,658		36,495

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　:ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	水田かんがい	67.3	－	55	235	－	180	－	12,114	－	12,114
新設										－	－
更新									12,114		12,114
合計											12,114

・効果対象数量　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　：「現況単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年のくず米の販売単価に消費者物価指数を反映した価格、畑作物については国営かんがい排水事業道央地区の経済効果算定資料の単価低下率から算出した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、小豆、ながいも、きゅうり

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理、用排水改良）	2,273,202	895,858	－	－	1,377,344	61.0	84,018
水稲（用排水改良）	－	－	1,232,092	1,190,151	41,941	61.3	2,571
小麦（区画整理、用排水改良）	1,161,008	692,014	－	－	468,994	35.8	16,790
小麦（用水改良）	－	－	1,271,737	1,075,252	196,485	36.7	7,211
大豆（区画整理、用排水改良）	1,082,737	807,683	－	－	275,054	18.6	5,116
大豆（用水改良）	－	－	1,323,311	1,064,033	259,278	18.0	4,667
小豆（区画整理、用排水改良）	1,086,030	807,780	－	－	278,250	4.0	1,113
小豆（用水改良）	－	－	1,323,795	1,064,033	259,762	4.2	1,091
ながいも（区画整理、用排水改良）	16,861,392	12,646,392	－	－	4,215,000	0.4	1,686
ながいも（用水改良）	－	－	17,391,162	16,858,662	532,500	0.4	213
きゅうり（区画整理、用排水改良）	57,490,564	55,004,564	－	－	2,486,000	0.5	1,243
きゅうり（用水改良）	－	－	58,653,841	56,828,841	1,825,000	0.4	730
新設							109,966
更新							16,483
合計							126,449

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、用水路、排水路、農業用道路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		5,775	6,261	△ 486
更新整備		3,582	5,775	△ 2,193
合　　計				△ 2,679

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	619	―	―	619	―	619
農作物被害	619	―	―	619	―	619
農地被害	―	―	―	―	―	―
農業用施設被害	―	―	―	―	―	―
農漁家被害	―	―	―	―	―	―
公共資産	―	―	―	―	―	―
公共土木施設被害	―	―	―	―	―	―
一般資産	―	―	―	―	―	―
一般資産被害	―	―	―	―	―	―
新設					―	―
更新				619		619
合計						619

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（６）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

営農作業全般

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

（用水改良）

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
営農作業全般	－	農作業時の開水路転落の危険性による精神的疲労の蓄積	水路管路化による転落の危険性軽減により精神的疲労の軽減	－	11,066	－	87.9	－	9,727
合計								－	9,727

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、小豆、ながいも、きゅうり

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	14,205	119,528	49	9.9	1,879
更新整備	29,453	417,019	49	9.9	5,572
合計	43,658	536,547			7,451

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

【便益】

- 農林水産省北海道農政事務所（平成30年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」農林水産統計協会
- 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 老古美第1）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））
（都道府県名： 北海道）（地区名： 老古美第1）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,558	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	84.9	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,670 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	87.6 35.7	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	57.3	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 －	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,629	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	89.5	A

老古美第１地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,341,452
	当該事業による費用	②	1,913,862
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	427,590
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,038,574
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.29

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総　費　用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	18,187	1,909,250	－	291,926	146,776	2,072,587
	暗渠排水	－	4,612	－	1,107	415	5,304
	計	18,187	1,913,862	－	293,033	147,191	2,077,891
その他	頭首工	7,991	－	－	28,075	1,518	34,548
	用水路	68,109	－	－	136,455	15,760	188,804
	排水路	835	－	－	30,628	5,280	26,183
	農業用道路	0	－	－	15,520	1,494	14,026
	計	76,935	－	－	210,678	24,052	263,561
合　計		95,122	1,913,862	－	503,711	171,243	2,341,452

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	42,622	区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	17,911	区画整理（用水路）の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	75,491	区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 6,462	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	18,639	区画整理（農道）を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	375	区画整理（排水路）を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
一般交通等経費節減効果	64	区画整理（農道）の整備を実施した場合と実施しなかった場合での一般交通等に係る走行経費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	6,694	区画整理及び暗渠排水の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	155,334	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	31,163	11,459	0.0	0	31,163	29,964	
2	R9	1.0816	2	31,163	11,459	0.0	0	31,163	28,812	
3	R10	1.1249	3	31,163	11,459	19.2	2,200	33,363	29,659	
4	R11	1.1699	4	31,163	11,459	38.4	4,400	35,563	30,398	
5	R12	1.2167	5	31,163	11,459	57.1	6,543	37,706	30,990	
6	R13	1.2653	6	31,163	11,459	75.8	8,686	39,849	31,494	
7	R14	1.3159	7	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	32,390	
8	R15	1.3686	8	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	31,143	
9	R16	1.4233	9	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	29,946	
10	R17	1.4802	10	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	28,795	
11	R18	1.5395	11	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	27,686	
12	R19	1.6010	12	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	26,622	
13	R20	1.6651	13	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	25,597	
14	R21	1.7317	14	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	24,613	
15	R22	1.8009	15	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	23,667	
16	R23	1.8730	16	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	22,756	
17	R24	1.9479	17	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	21,881	
18	R25	2.0258	18	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	21,040	
19	R26	2.1068	19	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	20,231	
20	R27	2.1911	20	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	19,452	
21	R28	2.2788	21	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	18,704	
22	R29	2.3699	22	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	17,985	
23	R30	2.4647	23	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	17,293	
24	R31	2.5633	24	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	16,628	
25	R32	2.6658	25	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	15,988	
26	R33	2.7725	26	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	15,373	
27	R34	2.8834	27	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	14,782	
28	R35	2.9987	28	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	14,213	
29	R36	3.1187	29	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	13,667	
30	R37	3.2434	30	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	13,141	
31	R38	3.3731	31	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	12,636	
32	R39	3.5081	32	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	12,150	
33	R40	3.6484	33	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	11,682	
34	R41	3.7943	34	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	11,233	
35	R42	3.9461	35	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	10,801	
36	R43	4.1039	36	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	10,386	
37	R44	4.2681	37	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	9,986	
38	R45	4.4388	38	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	9,602	
39	R46	4.6164	39	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	9,233	
40	R47	4.8010	40	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	8,878	
41	R48	4.9931	41	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	8,536	
42	R49	5.1928	42	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	8,208	
43	R50	5.4005	43	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	7,892	
44	R51	5.6165	44	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	7,589	
45	R52	5.8412	45	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	7,297	
46	R53	6.0748	46	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	7,016	
47	R54	6.3178	47	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	6,746	
48	R55	6.5705	48	31,163	11,459	100.0	11,459	42,622	6,487	
合計（総便益額）									861,268	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	15,878	2,033	0.0	0	15,878	15,267	
2	R9	1.0816	2	15,878	2,033	0.0	0	15,878	14,680	
3	R10	1.1249	3	15,878	2,033	0.0	0	15,878	14,115	
4	R11	1.1699	4	15,878	2,033	0.0	0	15,878	13,572	
5	R12	1.2167	5	15,878	2,033	0.0	0	15,878	13,050	
6	R13	1.2653	6	15,878	2,033	0.0	0	15,878	12,549	
7	R14	1.3159	7	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	13,611	
8	R15	1.3686	8	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	13,087	
9	R16	1.4233	9	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	12,584	
10	R17	1.4802	10	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	12,100	
11	R18	1.5395	11	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	11,634	
12	R19	1.6010	12	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	11,187	
13	R20	1.6651	13	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	10,757	
14	R21	1.7317	14	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	10,343	
15	R22	1.8009	15	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	9,946	
16	R23	1.8730	16	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	9,563	
17	R24	1.9479	17	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	9,195	
18	R25	2.0258	18	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	8,841	
19	R26	2.1068	19	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	8,502	
20	R27	2.1911	20	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	8,174	
21	R28	2.2788	21	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	7,860	
22	R29	2.3699	22	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	7,558	
23	R30	2.4647	23	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	7,267	
24	R31	2.5633	24	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	6,987	
25	R32	2.6658	25	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	6,719	
26	R33	2.7725	26	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	6,460	
27	R34	2.8834	27	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	6,212	
28	R35	2.9987	28	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	5,973	
29	R36	3.1187	29	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	5,743	
30	R37	3.2434	30	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	5,522	
31	R38	3.3731	31	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	5,310	
32	R39	3.5081	32	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	5,106	
33	R40	3.6484	33	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	4,909	
34	R41	3.7943	34	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	4,721	
35	R42	3.9461	35	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	4,539	
36	R43	4.1039	36	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	4,364	
37	R44	4.2681	37	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	4,196	
38	R45	4.4388	38	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	4,035	
39	R46	4.6164	39	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	3,880	
40	R47	4.8010	40	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	3,731	
41	R48	4.9931	41	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	3,587	
42	R49	5.1928	42	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	3,449	
43	R50	5.4005	43	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	3,317	
44	R51	5.6165	44	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	3,189	
45	R52	5.8412	45	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	3,066	
46	R53	6.0748	46	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	2,948	
47	R54	6.3178	47	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	2,835	
48	R55	6.5705	48	15,878	2,033	100.0	2,033	17,911	2,726	
合計（総便益額）									368,966	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	14,563	60,928	0.0	0	14,563	14,003	
2	R9	1.0816	2	14,563	60,928	0.0	0	14,563	13,464	
3	R10	1.1249	3	14,563	60,928	23.0	14,013	28,576	25,403	
4	R11	1.1699	4	14,563	60,928	46.4	28,271	42,834	36,613	
5	R12	1.2167	5	14,563	60,928	64.0	38,994	53,557	44,018	
6	R13	1.2653	6	14,563	60,928	81.5	49,656	64,219	50,754	
7	R14	1.3159	7	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	57,368	
8	R15	1.3686	8	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	55,159	
9	R16	1.4233	9	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	53,039	
10	R17	1.4802	10	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	51,001	
11	R18	1.5395	11	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	49,036	
12	R19	1.6010	12	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	47,152	
13	R20	1.6651	13	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	45,337	
14	R21	1.7317	14	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	43,594	
15	R22	1.8009	15	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	41,918	
16	R23	1.8730	16	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	40,305	
17	R24	1.9479	17	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	38,755	
18	R25	2.0258	18	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	37,265	
19	R26	2.1068	19	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	35,832	
20	R27	2.1911	20	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	34,453	
21	R28	2.2788	21	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	33,128	
22	R29	2.3699	22	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	31,854	
23	R30	2.4647	23	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	30,629	
24	R31	2.5633	24	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	29,451	
25	R32	2.6658	25	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	28,318	
26	R33	2.7725	26	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	27,228	
27	R34	2.8834	27	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	26,181	
28	R35	2.9987	28	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	25,175	
29	R36	3.1187	29	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	24,206	
30	R37	3.2434	30	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	23,275	
31	R38	3.3731	31	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	22,380	
32	R39	3.5081	32	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	21,519	
33	R40	3.6484	33	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	20,692	
34	R41	3.7943	34	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	19,896	
35	R42	3.9461	35	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	19,131	
36	R43	4.1039	36	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	18,395	
37	R44	4.2681	37	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	17,687	
38	R45	4.4388	38	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	17,007	
39	R46	4.6164	39	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	16,353	
40	R47	4.8010	40	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	15,724	
41	R48	4.9931	41	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	15,119	
42	R49	5.1928	42	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	14,538	
43	R50	5.4005	43	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	13,979	
44	R51	5.6165	44	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	13,441	
45	R52	5.8412	45	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	12,924	
46	R53	6.0748	46	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	12,427	
47	R54	6.3178	47	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	11,949	
48	R55	6.5705	48	14,563	60,928	100.0	60,928	75,491	11,489	
合計（総便益額）									1,388,564	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,344	△ 3,118	0.0	0	△ 3,344	△ 3,215	
2	R9	1.0816	2	△ 3,344	△ 3,118	0.0	0	△ 3,344	△ 3,092	
3	R10	1.1249	3	△ 3,344	△ 3,118	0.0	0	△ 3,344	△ 2,973	
4	R11	1.1699	4	△ 3,344	△ 3,118	0.0	0	△ 3,344	△ 2,858	
5	R12	1.2167	5	△ 3,344	△ 3,118	0.0	0	△ 3,344	△ 2,748	
6	R13	1.2653	6	△ 3,344	△ 3,118	0.0	0	△ 3,344	△ 2,643	
7	R14	1.3159	7	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 4,911	
8	R15	1.3686	8	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 4,722	
9	R16	1.4233	9	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 4,540	
10	R17	1.4802	10	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 4,366	
11	R18	1.5395	11	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 4,197	
12	R19	1.6010	12	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 4,036	
13	R20	1.6651	13	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 3,881	
14	R21	1.7317	14	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 3,732	
15	R22	1.8009	15	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 3,588	
16	R23	1.8730	16	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 3,450	
17	R24	1.9479	17	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 3,317	
18	R25	2.0258	18	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 3,190	
19	R26	2.1068	19	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 3,067	
20	R27	2.1911	20	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 2,949	
21	R28	2.2788	21	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 2,836	
22	R29	2.3699	22	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 2,727	
23	R30	2.4647	23	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 2,622	
24	R31	2.5633	24	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 2,521	
25	R32	2.6658	25	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 2,424	
26	R33	2.7725	26	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 2,331	
27	R34	2.8834	27	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 2,241	
28	R35	2.9987	28	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 2,155	
29	R36	3.1187	29	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 2,072	
30	R37	3.2434	30	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,992	
31	R38	3.3731	31	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,916	
32	R39	3.5081	32	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,842	
33	R40	3.6484	33	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,771	
34	R41	3.7943	34	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,703	
35	R42	3.9461	35	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,638	
36	R43	4.1039	36	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,575	
37	R44	4.2681	37	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,514	
38	R45	4.4388	38	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,456	
39	R46	4.6164	39	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,400	
40	R47	4.8010	40	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,346	
41	R48	4.9931	41	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,294	
42	R49	5.1928	42	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,244	
43	R50	5.4005	43	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,197	
44	R51	5.6165	44	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,151	
45	R52	5.8412	45	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,106	
46	R53	6.0748	46	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,064	
47	R54	6.3178	47	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 1,023	
48	R55	6.5705	48	△ 3,344	△ 3,118	100.0	△ 3,118	△ 6,462	△ 983	
合計（総便益額）									△ 120,619	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	18,516	123	0.0	0	18,516	17,804	
2	R9	1.0816	2	18,516	123	0.0	0	18,516	17,119	
3	R10	1.1249	3	18,516	123	0.0	0	18,516	16,460	
4	R11	1.1699	4	18,516	123	0.0	0	18,516	15,827	
5	R12	1.2167	5	18,516	123	0.0	0	18,516	15,218	
6	R13	1.2653	6	18,516	123	0.0	0	18,516	14,634	
7	R14	1.3159	7	18,516	123	100.0	123	18,639	14,164	
8	R15	1.3686	8	18,516	123	100.0	123	18,639	13,619	
9	R16	1.4233	9	18,516	123	100.0	123	18,639	13,096	
10	R17	1.4802	10	18,516	123	100.0	123	18,639	12,592	
11	R18	1.5395	11	18,516	123	100.0	123	18,639	12,107	
12	R19	1.6010	12	18,516	123	100.0	123	18,639	11,642	
13	R20	1.6651	13	18,516	123	100.0	123	18,639	11,194	
14	R21	1.7317	14	18,516	123	100.0	123	18,639	10,763	
15	R22	1.8009	15	18,516	123	100.0	123	18,639	10,350	
16	R23	1.8730	16	18,516	123	100.0	123	18,639	9,951	
17	R24	1.9479	17	18,516	123	100.0	123	18,639	9,569	
18	R25	2.0258	18	18,516	123	100.0	123	18,639	9,201	
19	R26	2.1068	19	18,516	123	100.0	123	18,639	8,847	
20	R27	2.1911	20	18,516	123	100.0	123	18,639	8,507	
21	R28	2.2788	21	18,516	123	100.0	123	18,639	8,179	
22	R29	2.3699	22	18,516	123	100.0	123	18,639	7,865	
23	R30	2.4647	23	18,516	123	100.0	123	18,639	7,562	
24	R31	2.5633	24	18,516	123	100.0	123	18,639	7,271	
25	R32	2.6658	25	18,516	123	100.0	123	18,639	6,992	
26	R33	2.7725	26	18,516	123	100.0	123	18,639	6,723	
27	R34	2.8834	27	18,516	123	100.0	123	18,639	6,464	
28	R35	2.9987	28	18,516	123	100.0	123	18,639	6,216	
29	R36	3.1187	29	18,516	123	100.0	123	18,639	5,977	
30	R37	3.2434	30	18,516	123	100.0	123	18,639	5,747	
31	R38	3.3731	31	18,516	123	100.0	123	18,639	5,526	
32	R39	3.5081	32	18,516	123	100.0	123	18,639	5,313	
33	R40	3.6484	33	18,516	123	100.0	123	18,639	5,109	
34	R41	3.7943	34	18,516	123	100.0	123	18,639	4,912	
35	R42	3.9461	35	18,516	123	100.0	123	18,639	4,723	
36	R43	4.1039	36	18,516	123	100.0	123	18,639	4,542	
37	R44	4.2681	37	18,516	123	100.0	123	18,639	4,367	
38	R45	4.4388	38	18,516	123	100.0	123	18,639	4,199	
39	R46	4.6164	39	18,516	123	100.0	123	18,639	4,038	
40	R47	4.8010	40	18,516	123	100.0	123	18,639	3,882	
41	R48	4.9931	41	18,516	123	100.0	123	18,639	3,733	
42	R49	5.1928	42	18,516	123	100.0	123	18,639	3,589	
43	R50	5.4005	43	18,516	123	100.0	123	18,639	3,451	
44	R51	5.6165	44	18,516	123	100.0	123	18,639	3,319	
45	R52	5.8412	45	18,516	123	100.0	123	18,639	3,191	
46	R53	6.0748	46	18,516	123	100.0	123	18,639	3,068	
47	R54	6.3178	47	18,516	123	100.0	123	18,639	2,950	
48	R55	6.5705	48	18,516	123	100.0	123	18,639	2,837	
合計（総便益額）									394,409	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	375	－	－	－	375	361	
2	R9	1.0816	2	375	－	－	－	375	347	
3	R10	1.1249	3	375	－	－	－	375	333	
4	R11	1.1699	4	375	－	－	－	375	321	
5	R12	1.2167	5	375	－	－	－	375	308	
6	R13	1.2653	6	375	－	－	－	375	296	
7	R14	1.3159	7	375	－	－	－	375	285	
8	R15	1.3686	8	375	－	－	－	375	274	
9	R16	1.4233	9	375	－	－	－	375	263	
10	R17	1.4802	10	375	－	－	－	375	253	
11	R18	1.5395	11	375	－	－	－	375	244	
12	R19	1.6010	12	375	－	－	－	375	234	
13	R20	1.6651	13	375	－	－	－	375	225	
14	R21	1.7317	14	375	－	－	－	375	217	
15	R22	1.8009	15	375	－	－	－	375	208	
16	R23	1.8730	16	375	－	－	－	375	200	
17	R24	1.9479	17	375	－	－	－	375	193	
18	R25	2.0258	18	375	－	－	－	375	185	
19	R26	2.1068	19	375	－	－	－	375	178	
20	R27	2.1911	20	375	－	－	－	375	171	
21	R28	2.2788	21	375	－	－	－	375	165	
22	R29	2.3699	22	375	－	－	－	375	158	
23	R30	2.4647	23	375	－	－	－	375	152	
24	R31	2.5633	24	375	－	－	－	375	146	
25	R32	2.6658	25	375	－	－	－	375	141	
26	R33	2.7725	26	375	－	－	－	375	135	
27	R34	2.8834	27	375	－	－	－	375	130	
28	R35	2.9987	28	375	－	－	－	375	125	
29	R36	3.1187	29	375	－	－	－	375	120	
30	R37	3.2434	30	375	－	－	－	375	116	
31	R38	3.3731	31	375	－	－	－	375	111	
32	R39	3.5081	32	375	－	－	－	375	107	
33	R40	3.6484	33	375	－	－	－	375	103	
34	R41	3.7943	34	375	－	－	－	375	99	
35	R42	3.9461	35	375	－	－	－	375	95	
36	R43	4.1039	36	375	－	－	－	375	91	
37	R44	4.2681	37	375	－	－	－	375	88	
38	R45	4.4388	38	375	－	－	－	375	84	
39	R46	4.6164	39	375	－	－	－	375	81	
40	R47	4.8010	40	375	－	－	－	375	78	
41	R48	4.9931	41	375	－	－	－	375	75	
42	R49	5.1928	42	375	－	－	－	375	72	
43	R50	5.4005	43	375	－	－	－	375	69	
44	R51	5.6165	44	375	－	－	－	375	67	
45	R52	5.8412	45	375	－	－	－	375	64	
46	R53	6.0748	46	375	－	－	－	375	62	
47	R54	6.3178	47	375	－	－	－	375	59	
48	R55	6.5705	48	375	－	－	－	375	57	
合計（総便益額）									7,946	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	一般交通等経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 11	75	0.0	0	△ 11	△ 11	
2	R9	1.0816	2	△ 11	75	0.0	0	△ 11	△ 10	
3	R10	1.1249	3	△ 11	75	0.0	0	△ 11	△ 10	
4	R11	1.1699	4	△ 11	75	0.0	0	△ 11	△ 9	
5	R12	1.2167	5	△ 11	75	0.0	0	△ 11	△ 9	
6	R13	1.2653	6	△ 11	75	0.0	0	△ 11	△ 9	
7	R14	1.3159	7	△ 11	75	100.0	75	64	49	
8	R15	1.3686	8	△ 11	75	100.0	75	64	47	
9	R16	1.4233	9	△ 11	75	100.0	75	64	45	
10	R17	1.4802	10	△ 11	75	100.0	75	64	43	
11	R18	1.5395	11	△ 11	75	100.0	75	64	42	
12	R19	1.6010	12	△ 11	75	100.0	75	64	40	
13	R20	1.6651	13	△ 11	75	100.0	75	64	38	
14	R21	1.7317	14	△ 11	75	100.0	75	64	37	
15	R22	1.8009	15	△ 11	75	100.0	75	64	36	
16	R23	1.8730	16	△ 11	75	100.0	75	64	34	
17	R24	1.9479	17	△ 11	75	100.0	75	64	33	
18	R25	2.0258	18	△ 11	75	100.0	75	64	32	
19	R26	2.1068	19	△ 11	75	100.0	75	64	30	
20	R27	2.1911	20	△ 11	75	100.0	75	64	29	
21	R28	2.2788	21	△ 11	75	100.0	75	64	28	
22	R29	2.3699	22	△ 11	75	100.0	75	64	27	
23	R30	2.4647	23	△ 11	75	100.0	75	64	26	
24	R31	2.5633	24	△ 11	75	100.0	75	64	25	
25	R32	2.6658	25	△ 11	75	100.0	75	64	24	
26	R33	2.7725	26	△ 11	75	100.0	75	64	23	
27	R34	2.8834	27	△ 11	75	100.0	75	64	22	
28	R35	2.9987	28	△ 11	75	100.0	75	64	21	
29	R36	3.1187	29	△ 11	75	100.0	75	64	21	
30	R37	3.2434	30	△ 11	75	100.0	75	64	20	
31	R38	3.3731	31	△ 11	75	100.0	75	64	19	
32	R39	3.5081	32	△ 11	75	100.0	75	64	18	
33	R40	3.6484	33	△ 11	75	100.0	75	64	18	
34	R41	3.7943	34	△ 11	75	100.0	75	64	17	
35	R42	3.9461	35	△ 11	75	100.0	75	64	16	
36	R43	4.1039	36	△ 11	75	100.0	75	64	16	
37	R44	4.2681	37	△ 11	75	100.0	75	64	15	
38	R45	4.4388	38	△ 11	75	100.0	75	64	14	
39	R46	4.6164	39	△ 11	75	100.0	75	64	14	
40	R47	4.8010	40	△ 11	75	100.0	75	64	13	
41	R48	4.9931	41	△ 11	75	100.0	75	64	13	
42	R49	5.1928	42	△ 11	75	100.0	75	64	12	
43	R50	5.4005	43	△ 11	75	100.0	75	64	12	
44	R51	5.6165	44	△ 11	75	100.0	75	64	11	
45	R52	5.8412	45	△ 11	75	100.0	75	64	11	
46	R53	6.0748	46	△ 11	75	100.0	75	64	11	
47	R54	6.3178	47	△ 11	75	100.0	75	64	10	
48	R55	6.5705	48	△ 11	75	100.0	75	64	10	
合計（総便益額）									964	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－８

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	5,441	1,253	0.0	0	5,441	5,232	
2	R9	1.0816	2	5,441	1,253	0.0	0	5,441	5,031	
3	R10	1.1249	3	5,441	1,253	17.2	216	5,657	5,029	
4	R11	1.1699	4	5,441	1,253	34.6	434	5,875	5,022	
5	R12	1.2167	5	5,441	1,253	51.2	642	6,083	5,000	
6	R13	1.2653	6	5,441	1,253	67.9	851	6,292	4,973	
7	R14	1.3159	7	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	5,087	
8	R15	1.3686	8	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	4,891	
9	R16	1.4233	9	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	4,703	
10	R17	1.4802	10	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	4,522	
11	R18	1.5395	11	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	4,348	
12	R19	1.6010	12	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	4,181	
13	R20	1.6651	13	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	4,020	
14	R21	1.7317	14	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	3,866	
15	R22	1.8009	15	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	3,717	
16	R23	1.8730	16	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	3,574	
17	R24	1.9479	17	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	3,437	
18	R25	2.0258	18	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	3,304	
19	R26	2.1068	19	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	3,177	
20	R27	2.1911	20	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	3,055	
21	R28	2.2788	21	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	2,938	
22	R29	2.3699	22	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	2,825	
23	R30	2.4647	23	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	2,716	
24	R31	2.5633	24	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	2,611	
25	R32	2.6658	25	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	2,511	
26	R33	2.7725	26	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	2,414	
27	R34	2.8834	27	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	2,322	
28	R35	2.9987	28	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	2,232	
29	R36	3.1187	29	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	2,146	
30	R37	3.2434	30	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	2,064	
31	R38	3.3731	31	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,985	
32	R39	3.5081	32	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,908	
33	R40	3.6484	33	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,835	
34	R41	3.7943	34	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,764	
35	R42	3.9461	35	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,696	
36	R43	4.1039	36	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,631	
37	R44	4.2681	37	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,568	
38	R45	4.4388	38	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,508	
39	R46	4.6164	39	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,450	
40	R47	4.8010	40	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,394	
41	R48	4.9931	41	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,341	
42	R49	5.1928	42	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,289	
43	R50	5.4005	43	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,240	
44	R51	5.6165	44	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,192	
45	R52	5.8412	45	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,146	
46	R53	6.0748	46	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,102	
47	R54	6.3178	47	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,060	
48	R55	6.5705	48	5,441	1,253	100.0	1,253	6,694	1,019	
合計（総便益額）									137,076	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、大豆、ばれいしょ（生食）、スイートコーン、そば

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	39.9	35.2	1.6	単収増（乾田化Ⅰ）	572	589	17	0.3	－	－	－	－
				33.3	単収増（乾田化Ⅱ）	572	618	46	15.3	－	－	－	－
				24.6	単収増（土層改良）	572	601	29	7.1	－	－	－	－
				1.7	単収増（防塵）	572	629	57	1.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	23.7	250	5,925	92	5,451
				△ 4.7	作付減	－	－	572	△ 26.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 26.9	250	△ 6,725	26	△ 1,749
	更新	39.9	39.9	34.6	単収増（干害防止）	240	572	332	114.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	114.9	250	28,725	92	26,427
					水稲計	－	－	－	111.7	－	27,925	－	30,129
小麦	新設	3.9	3.8	0.1	単収増（乾田化Ⅰ）	352	405	53	0.1	－	－	－	－
				3.6	単収増（乾田化Ⅱ）	352	458	106	3.8	－	－	－	－
				2.6	単収増（土層改良Ⅰ）	352	387	35	0.9	－	－	－	－
				0.1	単収増（土層改良Ⅱ）	352	422	70	0.1	－	－	－	－
				0.2	単収増（防塵）	352	405	53	0.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	5.0	56	280	84	235
				△ 0.1	作付減	－	－	352	△ 0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 0.4	56	△ 22	－	－
	更新	3.9	3.9	3.9	単収増（水害防止）	288	352	64	2.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.5	56	140	84	118
					小麦計	－	－	－	7.1	－	398	－	353

大豆	新設	8.3	6.9	0.3	単収増（乾田化Ⅰ）	185	213	28	0.1	−	−	−	−
				6.5	単収増（乾田化Ⅱ）	185	241	56	3.7				
				4.8	単収増（土層改良Ⅰ）	185	204	19	0.9	−	−	−	−
				0.3	単収増（土層改良Ⅱ）	185	222	37	0.1	−	−	−	−
				0.3	単収増（防塵）	185	222	37	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	4.9	102	500	88	440
				△ 1.4	作付減	−	−	185	△ 2.6	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	△ 2.6	102	△ 265	−	−
	更新	8.3	8.3	6.5	単収増（水害防止）	140	185	45	2.9	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	2.9	102	296	88	260
					大豆計	−	−	−	5.2	−	531	−	700
ばれいしょ（生食）	新設	2.2	3.6	0.1	単収増（乾田化Ⅰ）	3,071	3,532	461	0.5	−	−	−	−
				2.0	単収増（乾田化Ⅱ）	3,071	3,992	921	18.4	−	−	−	−
				1.4	単収増（土層改良Ⅰ）	3,071	3,378	307	4.3	−	−	−	−
				0.1	単収増（土層改良Ⅱ）	3,071	3,685	614	0.6	−	−	−	−
				0.2	単収増（防塵）	3,071	3,378	307	0.6	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	24.4	121	2,952	92	2,716
				1.4	作付増	−	−	4,180	58.5	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	58.5	121	7,079	31	2,194
	更新	2.2	2.2	1.8	単収増（干害防止）	2,362	3,071	709	12.8	−	−	−	−
				2.2	単収増（水害防止）	2,466	3,071	605	13.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	26.1	121	3,158	92	2,905
					ばれいしょ（生食）計	−	−	−	109.0	−	13,189	−	7,815
スイートコーン	新設	1.4	1.4	0.1	単収増（乾田化Ⅰ）	995	1,144	149	0.1	−	−	−	−
				1.2	単収増（乾田化Ⅱ）	995	1,294	299	3.6	−	−	−	−
				1.0	単収増（土層改良Ⅰ）	995	1,095	100	1.0	−	−	−	−
				0.1	単収増（土層改良Ⅱ）	995	1,194	199	0.2	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	4.9	289	1,416	91	1,289
	更新	1.4	1.4	1.2	単収増（干害防止）	790	995	205	2.5	−	−	−	−
				1.4	単収増（水害防止）	809	995	186	2.6	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	5.1	289	1,474	91	1,341
					スイートコーン計	−	−	−	10.0	−	2,890	−	2,630
そば	新設	1.1	−	△ 1.1	作付減	−	−	86	△ 0.9	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	△ 0.9	161	△ 145	−	0
	更新	1.1	1.1	1.1	単収増（水害防止）	77	86	9	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.1	161	16	77	12
					そば計	−	−	−	△ 0.8	−	△ 129	−	12
水田計	新設	56.8	50.9								10,995		10,576
	更新	56.8	56.8								33,809		31,063

小麦	新設	0.7	0.7	0.7	単収増（乾畑化）	352	458	106	0.7	−	−	−	−
				0.1	単収増（土層改良）	352	387	35	0.0	−	−	−	−
				0.1	単収増（防塵）	352	405	53	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.8	56	45	87	39
					小麦計	−	−	−	0.8	−	45	−	39
大豆	新設	0.6	1.0	0.6	単収増（乾畑化）	185	241	56	0.3	−	−	−	−
				0.1	単収増（土層改良Ⅰ）	185	204	19	0.0	−	−	−	−
				0.1	単収増（土層改良Ⅱ）	185	222	37	0.0	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.4	102	41	88	36
				0.4	作付増	−	−	252	1.0	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.0	102	102	−	−
					大豆計	−	−	−	1.4	−	143	−	36
ばれいしょ（生食）	新設	0.6	0.7	0.6	単収増（乾畑化）	3,071	3,992	921	5.5	−	−	−	−
				0.1	単収増（土層改良）	3,071	3,378	307	0.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	5.8	121	702	92	646
				0.1	作付増	−	−	4,038	4.0	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	4.0	121	484	31	150
	更新	0.6	0.6	0.1	単収増（水害防止）	2,171	3,071	900	0.9	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.9	121	109	92	100
					ばれいしょ（生食）計	−	−	−	10.7	−	1,295	−	896
そば	新設	0.4	0.6	0.4	単収増（乾畑化）	86	112	26	0.1	−	−	−	−
				0.1	単収増（土層改良）	86	95	9	0.0	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.1	161	16	77	12
				0.2	作付増	−	−	111	0.2	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.2	161	32		0
					そば計	−	−	−	0.2	−	48	−	12
普通畑計	新設	2.3	3.0								1,422		883
	更新	2.3	2.3								109		100
新設											12,417		11,459
更新											33,918		31,163
合計											46,335		42,622

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、関係町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　:ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、ばれいしょ、スイートコーン

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	水田かんがい	83.0	－	64	250	－	186	－	15,438	－	15,438
ばれいしょ	湿潤かんがい	42.5	－	112	121	－	9	－	383	－	383
スイートコーン	湿潤かんがい	9.5	－	283	289	－	6	－	57	－	57
新設										－	－
更新									15,878		15,878
合計											15,878

・効果対象数量　　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　　：「現況単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年のくず米の販売単価に消費者物価指数を反映した価格、畑作物については国営かんがい排水事業道央地区の経済効果算定資料の単価低下率から算出した価格を用いた。

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合(事業なかりせば)の生産物の商品化率の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
ばれいしょ（生食）

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 商品化向上率×生産物単価

○年効果額の算定
（区画整理）

作物名	効果要因	生産量	商品化向上率		効果対象数量		生産物単価	年効果額		
			事業なかりせば	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況		現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④＝①×②	⑤＝①×③	⑥	⑦＝④×⑥	⑧＝⑤×⑥	⑨＝⑦＋⑧
		t	%	%	t	t		千円	千円	千円
ばれいしょ（生食）	荷傷み防止	840	－	2	－	16.8	121	－	2,033	2,033
水田計								－	2,033	2,033
新設									2,033	2,033
更新								－		－
合計										2,033

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

・生産量　：当該効果を発生させる農道の受益に係る現況の生産量。
・商品化向上率　：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を使用。
・生産物単価　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、ばれいしょ（生食）、スイートコーン、そば

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理、用排水改良）	2,219,933	972,745	－	－	1,247,188	35.2	43,901
水稲（用排水改良）	－	－	1,290,477	1,182,983	107,494	39.9	4,289
小麦（区画整理、用排水改良）	1,429,483	785,135	－	－	644,348	4.6	2,964
小麦（用水改良）	－	－	1,496,444	1,113,183	383,261	4.6	1,763
大豆（区画整理、用排水改良）	1,275,831	794,185	－	－	481,646	7.9	3,805
大豆（用水改良）	－	－	1,606,281	1,025,382	580,899	8.9	5,170
ばれいしょ（生食）（区画整理、用排水改良）	5,922,429	3,818,010	－	－	2,104,419	4.3	9,049
ばれいしょ（生食）（用水改良）	－	－	5,272,556	4,739,014	533,542	4.8	2,561
スイートコーン（区画整理、用排水改良）	3,736,826	2,975,397	－	－	761,429	1.4	1,066
スイートコーン（用水改良）	－	－	3,578,441	3,276,298	302,143	1.4	423
そば（区画整理、用排水改良）	757,606	519,273	－	－	238,333	0.6	143
そば（用水改良）	－	－	995,858	757,858	238,000	1.5	357
新設							60,928
更新							14,563
合計							75,491

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、用水路、排水路、農業用道路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		11,873	14,991	△ 3,118
更新整備		8,529	11,873	△ 3,344
合　　計				△ 6,462

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
農業用道路

○効果算定式
年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分	新設	現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		7,562	7,439	123
更新整備		26,078	7,562	18,516
合　　計				18,639

・事業なかりせば走行経費　：整備した道路の機能が喪失した状態において想定される農業交通に係る走行経費を算定した。
・事業ありせば走行経費　　：道路の整備後における農業交通に係る走行経費を算定した。
・現況走行経費　　：現況の農業交通に係る走行経費を基に算定した。

（６）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	375	―	―	375	―	375
農作物被害	375	―	―	375	―	375
農地被害	―	―	―	―	―	―
農業用施設被害	―	―	―	―	―	―
農漁家被害	―	―	―	―	―	―
公共資産	―	―	―	―	―	―
公共土木施設被害	―	―	―	―	―	―
一般資産	―	―	―	―	―	―
一般資産被害	―	―	―	―	―	―
新設					―	―
更新				375		375
合計						375

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（７）一般交通等経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の一般交通に係る経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
農業用道路

○効果算定式
年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		189	114	75
更新整備		178	189	△ 11
合　　計				64

・事業なかりせば走行経費　：整備した農道の機能が喪失した状態において想定される一般交通等に係る走行経費を基に算定した。

・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における一般交通等に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の一般交通等に係る走行経費を基に算定した。

（８）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意志額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、ばれいしょ（生食）、スイートコーン、そば

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	12,417	65,139	49	9.9	1,253
更新整備	33,918	381,703	49	9.9	5,441
合計	46,335	446,842			6,694

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和２年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」農林水産統計協会

・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 西南東）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 北海道）（地区名： 西南東）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,821	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	100.0	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,757 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	36.1 5.2	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	94.5	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 －	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,096	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	89.5	A

西南東地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	6,047,478
	当該事業による費用	②	4,313,534
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,733,944
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	6,917,167
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.14

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総　費　用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	162,329	4,313,534	－	601,357	353,940	4,723,280
	計	162,329	4,313,534	－	601,357	353,940	4,723,280
その他	ダム	354,242	－	－	86,553	29,881	410,914
	排水機場	88,340	－	－	174,515	17,427	245,428
	用水路	346,054	－	－	119,570	35,296	430,328
	排水路	35,829	－	－	241,222	39,523	237,528
	計	824,465	－	－	621,860	122,127	1,324,198
合　計		986,794	4,313,534	－	1,223,217	476,067	6,047,478

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	92,464	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	18,748	区画整理（用水路）の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	234,077	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 7,045	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	2,540	区画整理（排水路）を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業関係資産に係る被害額が軽減する効果
農業労働環境改善効果	4,096	区画整理（用水路）を実施した場合での営農に係る労働が質的に改善する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	16,669	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	361,549	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	62,484	29,980	0.0	0	62,484	60,081	
2	R9	1.0816	2	62,484	29,980	0.0	0	62,484	57,770	
3	R10	1.1249	3	62,484	29,980	14.4	4,317	66,801	59,384	
4	R11	1.1699	4	62,484	29,980	28.8	8,634	71,118	60,790	
5	R12	1.2167	5	62,484	29,980	43.3	12,981	75,465	62,024	
6	R13	1.2653	6	62,484	29,980	57.7	17,298	79,782	63,054	
7	R14	1.3159	7	62,484	29,980	72.1	21,616	84,100	63,911	
8	R15	1.3686	8	62,484	29,980	86.6	25,963	88,447	64,626	
9	R16	1.4233	9	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	64,965	
10	R17	1.4802	10	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	62,467	
11	R18	1.5395	11	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	60,061	
12	R19	1.6010	12	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	57,754	
13	R20	1.6651	13	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	55,531	
14	R21	1.7317	14	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	53,395	
15	R22	1.8009	15	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	51,343	
16	R23	1.8730	16	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	49,367	
17	R24	1.9479	17	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	47,469	
18	R25	2.0258	18	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	45,643	
19	R26	2.1068	19	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	43,888	
20	R27	2.1911	20	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	42,200	
21	R28	2.2788	21	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	40,576	
22	R29	2.3699	22	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	39,016	
23	R30	2.4647	23	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	37,515	
24	R31	2.5633	24	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	36,072	
25	R32	2.6658	25	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	34,685	
26	R33	2.7725	26	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	33,350	
27	R34	2.8834	27	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	32,068	
28	R35	2.9987	28	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	30,835	
29	R36	3.1187	29	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	29,648	
30	R37	3.2434	30	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	28,508	
31	R38	3.3731	31	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	27,412	
32	R39	3.5081	32	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	26,357	
33	R40	3.6484	33	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	25,344	
34	R41	3.7943	34	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	24,369	
35	R42	3.9461	35	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	23,432	
36	R43	4.1039	36	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	22,531	
37	R44	4.2681	37	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	21,664	
38	R45	4.4388	38	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	20,831	
39	R46	4.6164	39	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	20,029	
40	R47	4.8010	40	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	19,259	
41	R48	4.9931	41	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	18,518	
42	R49	5.1928	42	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	17,806	
43	R50	5.4005	43	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	17,121	
44	R51	5.6165	44	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	16,463	
45	R52	5.8412	45	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	15,830	
46	R53	6.0748	46	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	15,221	
47	R54	6.3178	47	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	14,635	
48	R55	6.5705	48	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	14,073	
49	R56	6.8333	49	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	13,531	
50	R57	7.1067	50	62,484	29,980	100.0	29,980	92,464	13,011	
合計（総便益額）									1,855,433	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	18,748	－	－	－	18,748	18,027	
2	R9	1.0816	2	18,748	－	－	－	18,748	17,334	
3	R10	1.1249	3	18,748	－	－	－	18,748	16,666	
4	R11	1.1699	4	18,748	－	－	－	18,748	16,025	
5	R12	1.2167	5	18,748	－	－	－	18,748	15,409	
6	R13	1.2653	6	18,748	－	－	－	18,748	14,817	
7	R14	1.3159	7	18,748	－	－	－	18,748	14,247	
8	R15	1.3686	8	18,748	－	－	－	18,748	13,699	
9	R16	1.4233	9	18,748	－	－	－	18,748	13,172	
10	R17	1.4802	10	18,748	－	－	－	18,748	12,666	
11	R18	1.5395	11	18,748	－	－	－	18,748	12,178	
12	R19	1.6010	12	18,748	－	－	－	18,748	11,710	
13	R20	1.6651	13	18,748	－	－	－	18,748	11,259	
14	R21	1.7317	14	18,748	－	－	－	18,748	10,826	
15	R22	1.8009	15	18,748	－	－	－	18,748	10,410	
16	R23	1.8730	16	18,748	－	－	－	18,748	10,010	
17	R24	1.9479	17	18,748	－	－	－	18,748	9,625	
18	R25	2.0258	18	18,748	－	－	－	18,748	9,255	
19	R26	2.1068	19	18,748	－	－	－	18,748	8,899	
20	R27	2.1911	20	18,748	－	－	－	18,748	8,556	
21	R28	2.2788	21	18,748	－	－	－	18,748	8,227	
22	R29	2.3699	22	18,748	－	－	－	18,748	7,911	
23	R30	2.4647	23	18,748	－	－	－	18,748	7,607	
24	R31	2.5633	24	18,748	－	－	－	18,748	7,314	
25	R32	2.6658	25	18,748	－	－	－	18,748	7,033	
26	R33	2.7725	26	18,748	－	－	－	18,748	6,762	
27	R34	2.8834	27	18,748	－	－	－	18,748	6,502	
28	R35	2.9987	28	18,748	－	－	－	18,748	6,252	
29	R36	3.1187	29	18,748	－	－	－	18,748	6,011	
30	R37	3.2434	30	18,748	－	－	－	18,748	5,780	
31	R38	3.3731	31	18,748	－	－	－	18,748	5,558	
32	R39	3.5081	32	18,748	－	－	－	18,748	5,344	
33	R40	3.6484	33	18,748	－	－	－	18,748	5,139	
34	R41	3.7943	34	18,748	－	－	－	18,748	4,941	
35	R42	3.9461	35	18,748	－	－	－	18,748	4,751	
36	R43	4.1039	36	18,748	－	－	－	18,748	4,568	
37	R44	4.2681	37	18,748	－	－	－	18,748	4,393	
38	R45	4.4388	38	18,748	－	－	－	18,748	4,224	
39	R46	4.6164	39	18,748	－	－	－	18,748	4,061	
40	R47	4.8010	40	18,748	－	－	－	18,748	3,905	
41	R48	4.9931	41	18,748	－	－	－	18,748	3,755	
42	R49	5.1928	42	18,748	－	－	－	18,748	3,610	
43	R50	5.4005	43	18,748	－	－	－	18,748	3,472	
44	R51	5.6165	44	18,748	－	－	－	18,748	3,338	
45	R52	5.8412	45	18,748	－	－	－	18,748	3,210	
46	R53	6.0748	46	18,748	－	－	－	18,748	3,086	
47	R54	6.3178	47	18,748	－	－	－	18,748	2,967	
48	R55	6.5705	48	18,748	－	－	－	18,748	2,853	
49	R56	6.8333	49	18,748	－	－	－	18,748	2,744	
50	R57	7.1067	50	18,748	－	－	－	18,748	2,638	
合計（総便益額）									402,746	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	83,695	150,382	0.0	0	83,695	80,476	
2	R9	1.0816	2	83,695	150,382	0.0	0	83,695	77,381	
3	R10	1.1249	3	83,695	150,382	14.4	21,655	105,350	93,653	
4	R11	1.1699	4	83,695	150,382	28.8	43,310	127,005	108,561	
5	R12	1.2167	5	83,695	150,382	43.2	64,965	148,660	122,183	
6	R13	1.2653	6	83,695	150,382	57.6	86,620	170,315	134,604	
7	R14	1.3159	7	83,695	150,382	72.0	108,275	191,970	145,885	
8	R15	1.3686	8	83,695	150,382	86.5	130,080	213,775	156,200	
9	R16	1.4233	9	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	164,461	
10	R17	1.4802	10	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	158,139	
11	R18	1.5395	11	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	152,047	
12	R19	1.6010	12	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	146,207	
13	R20	1.6651	13	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	140,578	
14	R21	1.7317	14	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	135,172	
15	R22	1.8009	15	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	129,978	
16	R23	1.8730	16	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	124,974	
17	R24	1.9479	17	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	120,169	
18	R25	2.0258	18	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	115,548	
19	R26	2.1068	19	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	111,105	
20	R27	2.1911	20	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	106,831	
21	R28	2.2788	21	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	102,719	
22	R29	2.3699	22	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	98,771	
23	R30	2.4647	23	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	94,972	
24	R31	2.5633	24	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	91,319	
25	R32	2.6658	25	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	87,807	
26	R33	2.7725	26	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	84,428	
27	R34	2.8834	27	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	81,181	
28	R35	2.9987	28	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	78,059	
29	R36	3.1187	29	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	75,056	
30	R37	3.2434	30	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	72,170	
31	R38	3.3731	31	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	69,395	
32	R39	3.5081	32	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	66,725	
33	R40	3.6484	33	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	64,159	
34	R41	3.7943	34	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	61,692	
35	R42	3.9461	35	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	59,319	
36	R43	4.1039	36	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	57,038	
37	R44	4.2681	37	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	54,843	
38	R45	4.4388	38	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	52,734	
39	R46	4.6164	39	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	50,706	
40	R47	4.8010	40	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	48,756	
41	R48	4.9931	41	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	46,880	
42	R49	5.1928	42	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	45,077	
43	R50	5.4005	43	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	43,344	
44	R51	5.6165	44	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	41,677	
45	R52	5.8412	45	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	40,073	
46	R53	6.0748	46	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	38,532	
47	R54	6.3178	47	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	37,050	
48	R55	6.5705	48	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	35,625	
49	R56	6.8333	49	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	34,255	
50	R57	7.1067	50	83,695	150,382	100.0	150,382	234,077	32,938	
合計（総便益額）									4,371,452	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 8,658	1,613	0.0	0	△ 8,658	△ 8,325	
2	R9	1.0816	2	△ 8,658	1,613	0.0	0	△ 8,658	△ 8,005	
3	R10	1.1249	3	△ 8,658	1,613	0.0	0	△ 8,658	△ 7,697	
4	R11	1.1699	4	△ 8,658	1,613	0.0	0	△ 8,658	△ 7,401	
5	R12	1.2167	5	△ 8,658	1,613	0.0	0	△ 8,658	△ 7,116	
6	R13	1.2653	6	△ 8,658	1,613	0.0	0	△ 8,658	△ 6,843	
7	R14	1.3159	7	△ 8,658	1,613	0.0	0	△ 8,658	△ 6,580	
8	R15	1.3686	8	△ 8,658	1,613	0.0	0	△ 8,658	△ 6,326	
9	R16	1.4233	9	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 4,950	
10	R17	1.4802	10	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 4,759	
11	R18	1.5395	11	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 4,576	
12	R19	1.6010	12	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 4,400	
13	R20	1.6651	13	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 4,231	
14	R21	1.7317	14	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 4,068	
15	R22	1.8009	15	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 3,912	
16	R23	1.8730	16	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 3,761	
17	R24	1.9479	17	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 3,617	
18	R25	2.0258	18	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 3,478	
19	R26	2.1068	19	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 3,344	
20	R27	2.1911	20	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 3,215	
21	R28	2.2788	21	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 3,092	
22	R29	2.3699	22	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,973	
23	R30	2.4647	23	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,858	
24	R31	2.5633	24	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,748	
25	R32	2.6658	25	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,643	
26	R33	2.7725	26	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,541	
27	R34	2.8834	27	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,443	
28	R35	2.9987	28	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,349	
29	R36	3.1187	29	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,259	
30	R37	3.2434	30	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,172	
31	R38	3.3731	31	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,089	
32	R39	3.5081	32	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 2,008	
33	R40	3.6484	33	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,931	
34	R41	3.7943	34	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,857	
35	R42	3.9461	35	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,785	
36	R43	4.1039	36	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,717	
37	R44	4.2681	37	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,651	
38	R45	4.4388	38	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,587	
39	R46	4.6164	39	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,526	
40	R47	4.8010	40	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,467	
41	R48	4.9931	41	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,411	
42	R49	5.1928	42	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,357	
43	R50	5.4005	43	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,305	
44	R51	5.6165	44	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,254	
45	R52	5.8412	45	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,206	
46	R53	6.0748	46	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,160	
47	R54	6.3178	47	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,115	
48	R55	6.5705	48	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,072	
49	R56	6.8333	49	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 1,031	
50	R57	7.1067	50	△ 8,658	1,613	100.0	1,613	△ 7,045	△ 991	
合計（総便益額）									△ 162,202	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産） 更新分に係る効果 年効果額 （千円） ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	計 年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	2,540	－	－	－	2,540	2,442	
2	R9	1.0816	2	2,540	－	－	－	2,540	2,348	
3	R10	1.1249	3	2,540	－	－	－	2,540	2,258	
4	R11	1.1699	4	2,540	－	－	－	2,540	2,171	
5	R12	1.2167	5	2,540	－	－	－	2,540	2,088	
6	R13	1.2653	6	2,540	－	－	－	2,540	2,007	
7	R14	1.3159	7	2,540	－	－	－	2,540	1,930	
8	R15	1.3686	8	2,540	－	－	－	2,540	1,856	
9	R16	1.4233	9	2,540	－	－	－	2,540	1,785	
10	R17	1.4802	10	2,540	－	－	－	2,540	1,716	
11	R18	1.5395	11	2,540	－	－	－	2,540	1,650	
12	R19	1.6010	12	2,540	－	－	－	2,540	1,587	
13	R20	1.6651	13	2,540	－	－	－	2,540	1,525	
14	R21	1.7317	14	2,540	－	－	－	2,540	1,467	
15	R22	1.8009	15	2,540	－	－	－	2,540	1,410	
16	R23	1.8730	16	2,540	－	－	－	2,540	1,356	
17	R24	1.9479	17	2,540	－	－	－	2,540	1,304	
18	R25	2.0258	18	2,540	－	－	－	2,540	1,254	
19	R26	2.1068	19	2,540	－	－	－	2,540	1,206	
20	R27	2.1911	20	2,540	－	－	－	2,540	1,159	
21	R28	2.2788	21	2,540	－	－	－	2,540	1,115	
22	R29	2.3699	22	2,540	－	－	－	2,540	1,072	
23	R30	2.4647	23	2,540	－	－	－	2,540	1,031	
24	R31	2.5633	24	2,540	－	－	－	2,540	991	
25	R32	2.6658	25	2,540	－	－	－	2,540	953	
26	R33	2.7725	26	2,540	－	－	－	2,540	916	
27	R34	2.8834	27	2,540	－	－	－	2,540	881	
28	R35	2.9987	28	2,540	－	－	－	2,540	847	
29	R36	3.1187	29	2,540	－	－	－	2,540	814	
30	R37	3.2434	30	2,540	－	－	－	2,540	783	
31	R38	3.3731	31	2,540	－	－	－	2,540	753	
32	R39	3.5081	32	2,540	－	－	－	2,540	724	
33	R40	3.6484	33	2,540	－	－	－	2,540	696	
34	R41	3.7943	34	2,540	－	－	－	2,540	669	
35	R42	3.9461	35	2,540	－	－	－	2,540	644	
36	R43	4.1039	36	2,540	－	－	－	2,540	619	
37	R44	4.2681	37	2,540	－	－	－	2,540	595	
38	R45	4.4388	38	2,540	－	－	－	2,540	572	
39	R46	4.6164	39	2,540	－	－	－	2,540	550	
40	R47	4.8010	40	2,540	－	－	－	2,540	529	
41	R48	4.9931	41	2,540	－	－	－	2,540	509	
42	R49	5.1928	42	2,540	－	－	－	2,540	489	
43	R50	5.4005	43	2,540	－	－	－	2,540	470	
44	R51	5.6165	44	2,540	－	－	－	2,540	452	
45	R52	5.8412	45	2,540	－	－	－	2,540	435	
46	R53	6.0748	46	2,540	－	－	－	2,540	418	
47	R54	6.3178	47	2,540	－	－	－	2,540	402	
48	R55	6.5705	48	2,540	－	－	－	2,540	387	
49	R56	6.8333	49	2,540	－	－	－	2,540	372	
50	R57	7.1067	50	2,540	－	－	－	2,540	357	
合計（総便益額）									54,564	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	4,096	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	4,096	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	4,096	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	4,096	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	4,096	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	4,096	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	4,096	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	4,096	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	4,096	100.0	4,096	4,096	2,878	
10	R17	1.4802	10	－	4,096	100.0	4,096	4,096	2,767	
11	R18	1.5395	11	－	4,096	100.0	4,096	4,096	2,661	
12	R19	1.6010	12	－	4,096	100.0	4,096	4,096	2,558	
13	R20	1.6651	13	－	4,096	100.0	4,096	4,096	2,460	
14	R21	1.7317	14	－	4,096	100.0	4,096	4,096	2,365	
15	R22	1.8009	15	－	4,096	100.0	4,096	4,096	2,274	
16	R23	1.8730	16	－	4,096	100.0	4,096	4,096	2,187	
17	R24	1.9479	17	－	4,096	100.0	4,096	4,096	2,103	
18	R25	2.0258	18	－	4,096	100.0	4,096	4,096	2,022	
19	R26	2.1068	19	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,944	
20	R27	2.1911	20	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,869	
21	R28	2.2788	21	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,797	
22	R29	2.3699	22	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,728	
23	R30	2.4647	23	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,662	
24	R31	2.5633	24	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,598	
25	R32	2.6658	25	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,536	
26	R33	2.7725	26	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,477	
27	R34	2.8834	27	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,421	
28	R35	2.9987	28	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,366	
29	R36	3.1187	29	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,313	
30	R37	3.2434	30	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,263	
31	R38	3.3731	31	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,214	
32	R39	3.5081	32	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,168	
33	R40	3.6484	33	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,123	
34	R41	3.7943	34	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,080	
35	R42	3.9461	35	－	4,096	100.0	4,096	4,096	1,038	
36	R43	4.1039	36	－	4,096	100.0	4,096	4,096	998	
37	R44	4.2681	37	－	4,096	100.0	4,096	4,096	960	
38	R45	4.4388	38	－	4,096	100.0	4,096	4,096	923	
39	R46	4.6164	39	－	4,096	100.0	4,096	4,096	887	
40	R47	4.8010	40	－	4,096	100.0	4,096	4,096	853	
41	R48	4.9931	41	－	4,096	100.0	4,096	4,096	820	
42	R49	5.1928	42	－	4,096	100.0	4,096	4,096	789	
43	R50	5.4005	43	－	4,096	100.0	4,096	4,096	758	
44	R51	5.6165	44	－	4,096	100.0	4,096	4,096	729	
45	R52	5.8412	45	－	4,096	100.0	4,096	4,096	701	
46	R53	6.0748	46	－	4,096	100.0	4,096	4,096	674	
47	R54	6.3178	47	－	4,096	100.0	4,096	4,096	648	
48	R55	6.5705	48	－	4,096	100.0	4,096	4,096	623	
49	R56	6.8333	49	－	4,096	100.0	4,096	4,096	599	
50	R57	7.1067	50	－	4,096	100.0	4,096	4,096	576	
合計（総便益額）									60,410	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	11,327	5,342	0.0	0	11,327	10,891	
2	R9	1.0816	2	11,327	5,342	0.0	0	11,327	10,472	
3	R10	1.1249	3	11,327	5,342	14.4	769	12,096	10,753	
4	R11	1.1699	4	11,327	5,342	28.8	1,538	12,865	10,997	
5	R12	1.2167	5	11,327	5,342	43.3	2,313	13,640	11,211	
6	R13	1.2653	6	11,327	5,342	57.7	3,082	14,409	11,388	
7	R14	1.3159	7	11,327	5,342	72.1	3,852	15,179	11,535	
8	R15	1.3686	8	11,327	5,342	86.6	4,626	15,953	11,656	
9	R16	1.4233	9	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	11,712	
10	R17	1.4802	10	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	11,261	
11	R18	1.5395	11	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	10,828	
12	R19	1.6010	12	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	10,412	
13	R20	1.6651	13	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	10,011	
14	R21	1.7317	14	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	9,626	
15	R22	1.8009	15	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	9,256	
16	R23	1.8730	16	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	8,900	
17	R24	1.9479	17	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	8,557	
18	R25	2.0258	18	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	8,228	
19	R26	2.1068	19	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	7,912	
20	R27	2.1911	20	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	7,608	
21	R28	2.2788	21	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	7,315	
22	R29	2.3699	22	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	7,034	
23	R30	2.4647	23	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	6,763	
24	R31	2.5633	24	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	6,503	
25	R32	2.6658	25	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	6,253	
26	R33	2.7725	26	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	6,012	
27	R34	2.8834	27	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	5,781	
28	R35	2.9987	28	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	5,559	
29	R36	3.1187	29	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	5,345	
30	R37	3.2434	30	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	5,139	
31	R38	3.3731	31	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	4,942	
32	R39	3.5081	32	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	4,752	
33	R40	3.6484	33	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	4,569	
34	R41	3.7943	34	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	4,393	
35	R42	3.9461	35	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	4,224	
36	R43	4.1039	36	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	4,062	
37	R44	4.2681	37	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	3,905	
38	R45	4.4388	38	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	3,755	
39	R46	4.6164	39	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	3,611	
40	R47	4.8010	40	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	3,472	
41	R48	4.9931	41	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	3,338	
42	R49	5.1928	42	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	3,210	
43	R50	5.4005	43	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	3,087	
44	R51	5.6165	44	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	2,968	
45	R52	5.8412	45	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	2,854	
46	R53	6.0748	46	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	2,744	
47	R54	6.3178	47	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	2,638	
48	R55	6.5705	48	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	2,537	
49	R56	6.8333	49	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	2,439	
50	R57	7.1067	50	11,327	5,342	100.0	5,342	16,669	2,346	
合計（総便益額）									334,764	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、大豆、ブロッコリー、スイートコーン、はくさい

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	42.8	41.4	41.4	単収増（乾田化）	529	571	42	17.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	17.4	240	4,176	92	3,842
				△ 1.4	作付減	－	－	529	△ 7.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 7.4	240	△ 1,776	26	△ 462
	更新	42.8	42.8	42.8	単収増（干害防止）	222	529	307	131.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	131.4	240	31,536	92	29,013
					水稲計	－	－	－	141.4	－	33,936	－	32,393
小麦	新設	62.6	58.9	58.9	単収増（乾田化）	547	711	164	96.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	96.6	60	5,796	84	4,869
				△ 3.7	作付減	－	－	547	△ 20.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 20.2	60	△ 1,212	－	－
	更新	62.6	62.6	62.6	単収増（水害防止）	436	547	111	69.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	69.7	60	4,182	84	3,513
					小麦計	－	－	－	146.1	－	8,766	－	8,382
大豆	新設	54.0	51.0	51.0	単収増（乾田化）	237	308	71	36.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	36.2	160	5,792	88	5,097
				△ 3.0	作付減	－	－	237	△ 7.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 7.1	160	△ 1,136	－	－
	更新	54.0	54.0	54.0	単収増（干害防止）	190	237	47	25.4	－	－	－	－
				54.0	単収増（水害防止）	190	237	47	25.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	50.9	160	8,144	88	7,167
					大豆計	－	－	－	80.0	－	12,800	－	12,264

ブロッコリー	新設	8.0	8.6	8.0	単収増（乾田化）	900	1,170	270	21.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	21.6	412	8,899	91	8,098
				0.6	作付増	－	－	1,170	7.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	7.0	412	2,884	16	461
	更新	8.0	8.0	8.0	単収増（干害防止）	675	900	225	18.0	－	－	－	－
				8.0	単収増（水害防止）	755	900	145	11.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	29.6	412	12,195	91	11,097
					ブロッコリー計	－	－	－	58.2	－	23,978	－	19,656
スイートコーン	新設	6.4	6.8	6.4	単収増（乾田化）	622	809	187	12.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	12.0	213	2,556	91	2,326
				0.4	作付増	－	－	810	3.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	3.2	213	682	17	116
	更新	6.4	6.4	6.4	単収増（干害防止）	467	622	155	9.9	－	－	－	－
				6.4	単収増（水害防止）	494	622	128	8.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	18.1	213	3,855	91	3,508
					スイートコーン計	－	－	－	33.3	－	7,093	－	5,950
はくさい	新設	4.5	4.5	4.5	単収増（乾田化）	5,400	7,020	1,620	72.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	72.9	74	5,395	91	4,909
	更新	4.5	4.5	4.5	単収増（干害防止	4,050	5,400	1,350	60.8	－	－	－	－
				4.5	単収増（水害防止）	4,087	5,400	1,313	59.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	119.9	74	8,873	91	8,074
					はくさい計	－	－	－	192.8	－	14,268	－	12,983
水田計	新設	178.3	171.2								32,056		29,256
	更新	178.3	178.3								68,785		62,372
小麦	新設	3.4	3.3	2.9	単収増（乾畑化）	547	711	164	4.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	4.8	60	288	87	251
				△ 0.1	作付減	－	－	455	△ 0.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 0.5	60	△ 30	－	－
	更新	3.4	3.4	0.6	単収増（水害防止）	397	547	150	0.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.9	60	54	87	47
					小麦計	－	－	－	5.2	－	312	－	298
大豆	新設	3.0	3.0	2.6	単収増（乾畑化）	237	308	71	1.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.8	160	288	88	253
	更新	3.0	3.0	0.5	単収増（水害防止）	197	237	40	0.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.2	160	32	88	28
					大豆計	－	－	－	2.0	－	320	－	281

ブロッコリー	新設	0.2	0.2	0.1	単収増（乾畑化）	900	1,170	270	0.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.3	412	124	91	113
	更新	0.2	0.2	0.1	単収増（水害防止）	800	900	100	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.1	412	41	91	37
					ブロッコリー計	−	−	−	0.4	−	165	−	150
はくさい	新設	0.1	0.1	0.1	単収増（湿害防止）	5,400	7,020	1,620	1.6	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.6	74	118	91	107
					はくさい計	−	−	−	0.0	−	118	−	107
普通畑計	新設	6.7	6.6								788		724
	更新	6.7	6.7								127		112
新設											32,844		29,980
更新											68,912		62,484
合計											101,756		92,464

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、関係町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　:ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、スイートコーン

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	水田かんがい	95.0	－	48	240	－	192	－	18,240	－	18,240
スイートコーン	湿潤かんがい	29.9	－	196	213	－	17	－	508	－	508
新設										－	－
更新									18,748		18,748
合計											18,748

・効果対象数量　　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　　：「現況単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、ＪＡ聞き取りによる最近５か年のくず米の販売単価に消費者物価指数を反映した価格、畑作物については国営かんがい排水事業道央地区の経済効果算定資料の単価低下率から算出した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、ブロッコリー、スイートコーン、はくさい

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理、用排水改良）	2,624,418	737,920	-	-	1,886,498	41.4	78,101
水稲（用排水改良）	-	-	1,238,904	1,009,114	229,790	42.8	9,835
小麦（区画整理、用排水改良）	1,422,245	808,322	-	-	613,923	62.2	38,186
小麦（用水改良）	-	-	1,690,413	1,261,519	428,894	66.0	28,307
大豆（区画整理、用排水改良）	1,011,057	665,650	-	-	345,407	54.0	18,652
大豆（用水改良）	-	-	1,492,746	927,623	565,123	57.0	32,212
ブロッコリー（区画整理、用排水改良）	3,958,806	3,266,874	-	-	691,932	8.8	6,089
ブロッコリー（用水改良）	-	-	4,290,117	3,705,361	584,756	8.2	4,795
スイートコーン（区画整理、用排水改良）	3,540,763	2,709,734	-	-	831,029	6.8	5,651
スイートコーン（用水改良）	-	-	3,811,345	3,214,782	596,563	6.4	3,818
はくさい（区画整理、用排水改良）	3,501,221	2,696,221	-	-	805,000	4.6	3,703
はくさい（用水改良）	-	-	4,234,458	3,206,632	1,027,826	4.6	4,728
新設							150,382
更新							83,695
合計							234,077

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

ダム、排水機場、用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		15,882	14,269	1,613
更新整備		7,224	15,882	△ 8,658
合　　計				△ 7,045

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①-②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②-③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	2,540	－	－	2,540	－	2,540
農作物被害	2,540	－	－	2,540	－	2,540
農地被害	－	－	－	－	－	－
農業用施設被害	－	－	－	－	－	－
農漁家被害	－	－	－	－	－	－
公共資産	－	－	－	－	－	－
公共土木施設被害	－	－	－	－	－	－
一般資産	－	－	－	－	－	－
一般資産被害	－	－	－	－	－	－
新設					－	－
更新				2,540		2,540
合計						2,540

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（６）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

営農作業全般

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

（用水改良）

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
営農作業全般	－	農作業時の開水路転落の危険性による精神的疲労の蓄積	水路管路化による転落の危険性軽減により精神的疲労の軽減	－	2,322	－	176.4	－	4,096
合計								－	4,096

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、ブロッコリー、スイートコーン、はくさい

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	32,844	376,999	49	9.9	5,342
更新整備	68,912	803,042	49	9.9	11,327
合計	101,756	1,180,041			16,669

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」農林水産統計協会

・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農村振興局農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 青森県）（地区名： 油川）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 青森県）（地区名： 油川）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,025	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	99.3	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	3,602 8	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	534.2 400.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	78.6	B
			担い手への面的集積率	%	98.6	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 47.7	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,188	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	77.8	B

油川地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,453,456
	当該事業による費用	②	1,222,318
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	231,138
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,776,663
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.22

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,222,318	－	140,864	38,690	1,324,492
	計	0	1,222,318	－	140,864	38,690	1,324,492
その他	頭首工	53,285	－	－	17,857	9,130	62,012
	用水路	32,576	－	－	37,508	3,132	66,952
	計	85,861	－	－	55,365	12,262	128,964
合　計		85,861	1,222,318	－	196,229	50,952	1,453,456

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	22,638	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	63,087	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	6,239	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	5	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	14	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	6,831	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	98,814	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	発生効果割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	18,111	4,527	0.0	0	18,111	17,414	
2	R9	1.0816	2	18,111	4,527	0.0	0	18,111	16,745	
3	R10	1.1249	3	18,111	4,527	22.9	1,037	19,148	17,022	
4	R11	1.1699	4	18,111	4,527	55.7	2,522	20,633	17,637	
5	R12	1.2167	5	18,111	4,527	89.5	4,052	22,163	18,216	
6	R13	1.2653	6	18,111	4,527	96.3	4,360	22,471	17,759	
7	R14	1.3159	7	18,111	4,527	97.6	4,418	22,529	17,121	
8	R15	1.3686	8	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	16,541	
9	R16	1.4233	9	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	15,905	
10	R17	1.4802	10	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	15,294	
11	R18	1.5395	11	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	14,705	
12	R19	1.6010	12	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	14,140	
13	R20	1.6651	13	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	13,596	
14	R21	1.7317	14	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	13,073	
15	R22	1.8009	15	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	12,570	
16	R23	1.8730	16	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	12,086	
17	R24	1.9479	17	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	11,622	
18	R25	2.0258	18	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	11,175	
19	R26	2.1068	19	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	10,745	
20	R27	2.1911	20	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	10,332	
21	R28	2.2788	21	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	9,934	
22	R29	2.3699	22	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	9,552	
23	R30	2.4647	23	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	9,185	
24	R31	2.5633	24	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	8,832	
25	R32	2.6658	25	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	8,492	
26	R33	2.7725	26	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	8,165	
27	R34	2.8834	27	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	7,851	
28	R35	2.9987	28	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	7,549	
29	R36	3.1187	29	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	7,259	
30	R37	3.2434	30	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	6,980	
31	R38	3.3731	31	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	6,711	
32	R39	3.5081	32	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	6,453	
33	R40	3.6484	33	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	6,205	
34	R41	3.7943	34	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	5,966	
35	R42	3.9461	35	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	5,737	
36	R43	4.1039	36	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	5,516	
37	R44	4.2681	37	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	5,304	
38	R45	4.4388	38	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	5,100	
39	R46	4.6164	39	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	4,904	
40	R47	4.8010	40	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	4,715	
41	R48	4.9931	41	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	4,534	
42	R49	5.1928	42	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	4,359	
43	R50	5.4005	43	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	4,192	
44	R51	5.6165	44	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	4,031	
45	R52	5.8412	45	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	3,876	
46	R53	6.0748	46	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	3,727	
47	R54	6.3178	47	18,111	4,527	100.0	4,527	22,638	3,583	
合計（総便益額）									462,410	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	発生効果割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 7,726	70,813	0.0	0	△ 7,726	△ 7,429	
2	R9	1.0816	2	△ 7,726	70,813	0.0	0	△ 7,726	△ 7,143	
3	R10	1.1249	3	△ 7,726	70,813	22.9	16,216	8,490	7,547	
4	R11	1.1699	4	△ 7,726	70,813	55.7	39,443	31,717	27,111	
5	R12	1.2167	5	△ 7,726	70,813	89.5	63,378	55,652	45,740	
6	R13	1.2653	6	△ 7,726	70,813	96.3	68,193	60,467	47,789	
7	R14	1.3159	7	△ 7,726	70,813	97.6	69,113	61,387	46,650	
8	R15	1.3686	8	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	46,096	
9	R16	1.4233	9	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	44,324	
10	R17	1.4802	10	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	42,621	
11	R18	1.5395	11	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	40,979	
12	R19	1.6010	12	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	39,405	
13	R20	1.6651	13	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	37,888	
14	R21	1.7317	14	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	36,431	
15	R22	1.8009	15	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	35,031	
16	R23	1.8730	16	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	33,682	
17	R24	1.9479	17	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	32,387	
18	R25	2.0258	18	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	31,142	
19	R26	2.1068	19	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	29,944	
20	R27	2.1911	20	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	28,792	
21	R28	2.2788	21	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	27,684	
22	R29	2.3699	22	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	26,620	
23	R30	2.4647	23	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	25,596	
24	R31	2.5633	24	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	24,612	
25	R32	2.6658	25	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	23,665	
26	R33	2.7725	26	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	22,755	
27	R34	2.8834	27	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	21,879	
28	R35	2.9987	28	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	21,038	
29	R36	3.1187	29	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	20,229	
30	R37	3.2434	30	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	19,451	
31	R38	3.3731	31	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	18,703	
32	R39	3.5081	32	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	17,983	
33	R40	3.6484	33	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	17,292	
34	R41	3.7943	34	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	16,627	
35	R42	3.9461	35	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	15,987	
36	R43	4.1039	36	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	15,372	
37	R44	4.2681	37	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	14,781	
38	R45	4.4388	38	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	14,213	
39	R46	4.6164	39	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	13,666	
40	R47	4.8010	40	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	13,140	
41	R48	4.9931	41	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	12,635	
42	R49	5.1928	42	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	12,149	
43	R50	5.4005	43	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	11,682	
44	R51	5.6165	44	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	11,232	
45	R52	5.8412	45	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	10,800	
46	R53	6.0748	46	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	10,385	
47	R54	6.3178	47	△ 7,726	70,813	100.0	70,813	63,087	9,986	
合計（総便益額）									1,109,149	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	発生効果割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 13,299	19,538	0.0	0	△ 13,299	△ 12,788	
2	R9	1.0816	2	△ 13,299	19,538	0.0	0	△ 13,299	△ 12,296	
3	R10	1.1249	3	△ 13,299	19,538	22.9	4,474	△ 8,825	△ 7,845	
4	R11	1.1699	4	△ 13,299	19,538	55.7	10,883	△ 2,416	△ 2,065	
5	R12	1.2167	5	△ 13,299	19,538	89.5	17,487	4,188	3,442	
6	R13	1.2653	6	△ 13,299	19,538	96.3	18,815	5,516	4,359	
7	R14	1.3159	7	△ 13,299	19,538	97.6	19,069	5,770	4,385	
8	R15	1.3686	8	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	4,559	
9	R16	1.4233	9	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	4,383	
10	R17	1.4802	10	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	4,215	
11	R18	1.5395	11	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	4,053	
12	R19	1.6010	12	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	3,897	
13	R20	1.6651	13	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	3,747	
14	R21	1.7317	14	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	3,603	
15	R22	1.8009	15	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	3,464	
16	R23	1.8730	16	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	3,331	
17	R24	1.9479	17	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	3,203	
18	R25	2.0258	18	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	3,080	
19	R26	2.1068	19	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,961	
20	R27	2.1911	20	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,847	
21	R28	2.2788	21	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,738	
22	R29	2.3699	22	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,633	
23	R30	2.4647	23	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,531	
24	R31	2.5633	24	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,434	
25	R32	2.6658	25	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,340	
26	R33	2.7725	26	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,250	
27	R34	2.8834	27	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,164	
28	R35	2.9987	28	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,081	
29	R36	3.1187	29	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	2,001	
30	R37	3.2434	30	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,924	
31	R38	3.3731	31	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,850	
32	R39	3.5081	32	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,778	
33	R40	3.6484	33	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,710	
34	R41	3.7943	34	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,644	
35	R42	3.9461	35	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,581	
36	R43	4.1039	36	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,520	
37	R44	4.2681	37	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,462	
38	R45	4.4388	38	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,406	
39	R46	4.6164	39	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,351	
40	R47	4.8010	40	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,300	
41	R48	4.9931	41	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,250	
42	R49	5.1928	42	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,201	
43	R50	5.4005	43	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,155	
44	R51	5.6165	44	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,111	
45	R52	5.8412	45	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,068	
46	R53	6.0748	46	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	1,027	
47	R54	6.3178	47	△ 13,299	19,538	100.0	19,538	6,239	988	
合計（総便益額）									71,033	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	発生効果割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	5	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	5	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	5	22.9	1	1	1	
4	R11	1.1699	4	－	5	55.7	3	3	3	
5	R12	1.2167	5	－	5	89.5	4	4	3	
6	R13	1.2653	6	－	5	96.3	5	5	4	
7	R14	1.3159	7	－	5	97.6	5	5	4	
8	R15	1.3686	8	－	5	100.0	5	5	4	
9	R16	1.4233	9	－	5	100.0	5	5	4	
10	R17	1.4802	10	－	5	100.0	5	5	3	
11	R18	1.5395	11	－	5	100.0	5	5	3	
12	R19	1.6010	12	－	5	100.0	5	5	3	
13	R20	1.6651	13	－	5	100.0	5	5	3	
14	R21	1.7317	14	－	5	100.0	5	5	3	
15	R22	1.8009	15	－	5	100.0	5	5	3	
16	R23	1.8730	16	－	5	100.0	5	5	3	
17	R24	1.9479	17	－	5	100.0	5	5	3	
18	R25	2.0258	18	－	5	100.0	5	5	2	
19	R26	2.1068	19	－	5	100.0	5	5	2	
20	R27	2.1911	20	－	5	100.0	5	5	2	
21	R28	2.2788	21	－	5	100.0	5	5	2	
22	R29	2.3699	22	－	5	100.0	5	5	2	
23	R30	2.4647	23	－	5	100.0	5	5	2	
24	R31	2.5633	24	－	5	100.0	5	5	2	
25	R32	2.6658	25	－	5	100.0	5	5	2	
26	R33	2.7725	26	－	5	100.0	5	5	2	
27	R34	2.8834	27	－	5	100.0	5	5	2	
28	R35	2.9987	28	－	5	100.0	5	5	2	
29	R36	3.1187	29	－	5	100.0	5	5	2	
30	R37	3.2434	30	－	5	100.0	5	5	2	
31	R38	3.3731	31	－	5	100.0	5	5	1	
32	R39	3.5081	32	－	5	100.0	5	5	1	
33	R40	3.6484	33	－	5	100.0	5	5	1	
34	R41	3.7943	34	－	5	100.0	5	5	1	
35	R42	3.9461	35	－	5	100.0	5	5	1	
36	R43	4.1039	36	－	5	100.0	5	5	1	
37	R44	4.2681	37	－	5	100.0	5	5	1	
38	R45	4.4388	38	－	5	100.0	5	5	1	
39	R46	4.6164	39	－	5	100.0	5	5	1	
40	R47	4.8010	40	－	5	100.0	5	5	1	
41	R48	4.9931	41	－	5	100.0	5	5	1	
42	R49	5.1928	42	－	5	100.0	5	5	1	
43	R50	5.4005	43	－	5	100.0	5	5	1	
44	R51	5.6165	44	－	5	100.0	5	5	1	
45	R52	5.8412	45	－	5	100.0	5	5	1	
46	R53	6.0748	46	－	5	100.0	5	5	1	
47	R54	6.3178	47	－	5	100.0	5	5	1	
合計（総便益額）									90	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	14	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	14	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	14	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	14	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	14	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	14	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	14	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	14	100.0	14	14	10	
9	R16	1.4233	9	－	14	100.0	14	14	10	
10	R17	1.4802	10	－	14	100.0	14	14	9	
11	R18	1.5395	11	－	14	100.0	14	14	9	
12	R19	1.6010	12	－	14	100.0	14	14	9	
13	R20	1.6651	13	－	14	100.0	14	14	8	
14	R21	1.7317	14	－	14	100.0	14	14	8	
15	R22	1.8009	15	－	14	100.0	14	14	8	
16	R23	1.8730	16	－	14	100.0	14	14	7	
17	R24	1.9479	17	－	14	100.0	14	14	7	
18	R25	2.0258	18	－	14	100.0	14	14	7	
19	R26	2.1068	19	－	14	100.0	14	14	7	
20	R27	2.1911	20	－	14	100.0	14	14	6	
21	R28	2.2788	21	－	14	100.0	14	14	6	
22	R29	2.3699	22	－	14	100.0	14	14	6	
23	R30	2.4647	23	－	14	100.0	14	14	6	
24	R31	2.5633	24	－	14	100.0	14	14	5	
25	R32	2.6658	25	－	14	100.0	14	14	5	
26	R33	2.7725	26	－	14	100.0	14	14	5	
27	R34	2.8834	27	－	14	100.0	14	14	5	
28	R35	2.9987	28	－	14	100.0	14	14	5	
29	R36	3.1187	29	－	14	100.0	14	14	4	
30	R37	3.2434	30	－	14	100.0	14	14	4	
31	R38	3.3731	31	－	14	100.0	14	14	4	
32	R39	3.5081	32	－	14	100.0	14	14	4	
33	R40	3.6484	33	－	14	100.0	14	14	4	
34	R41	3.7943	34	－	14	100.0	14	14	4	
35	R42	3.9461	35	－	14	100.0	14	14	4	
36	R43	4.1039	36	－	14	100.0	14	14	3	
37	R44	4.2681	37	－	14	100.0	14	14	3	
38	R45	4.4388	38	－	14	100.0	14	14	3	
39	R46	4.6164	39	－	14	100.0	14	14	3	
40	R47	4.8010	40	－	14	100.0	14	14	3	
41	R48	4.9931	41	－	14	100.0	14	14	3	
42	R49	5.1928	42	－	14	100.0	14	14	3	
43	R50	5.4005	43	－	14	100.0	14	14	3	
44	R51	5.6165	44	－	14	100.0	14	14	2	
45	R52	5.8412	45	－	14	100.0	14	14	2	
46	R53	6.0748	46	－	14	100.0	14	14	2	
47	R54	6.3178	47	－	14	100.0	14	14	2	
合計（総便益額）									208	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	発生効果割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,599	3,232	0.0	0	3,599	3,461	
2	R9	1.0816	2	3,599	3,232	0.0	0	3,599	3,327	
3	R10	1.1249	3	3,599	3,232	22.9	740	4,339	3,857	
4	R11	1.1699	4	3,599	3,232	55.7	1,800	5,399	4,615	
5	R12	1.2167	5	3,599	3,232	89.5	2,893	6,492	5,336	
6	R13	1.2653	6	3,599	3,232	96.3	3,112	6,711	5,304	
7	R14	1.3159	7	3,599	3,232	97.6	3,154	6,753	5,132	
8	R15	1.3686	8	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	4,991	
9	R16	1.4233	9	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	4,799	
10	R17	1.4802	10	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	4,615	
11	R18	1.5395	11	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	4,437	
12	R19	1.6010	12	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	4,267	
13	R20	1.6651	13	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	4,102	
14	R21	1.7317	14	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	3,945	
15	R22	1.8009	15	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	3,793	
16	R23	1.8730	16	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	3,647	
17	R24	1.9479	17	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	3,507	
18	R25	2.0258	18	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	3,372	
19	R26	2.1068	19	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	3,242	
20	R27	2.1911	20	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	3,118	
21	R28	2.2788	21	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,998	
22	R29	2.3699	22	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,882	
23	R30	2.4647	23	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,772	
24	R31	2.5633	24	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,665	
25	R32	2.6658	25	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,562	
26	R33	2.7725	26	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,464	
27	R34	2.8834	27	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,369	
28	R35	2.9987	28	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,278	
29	R36	3.1187	29	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,190	
30	R37	3.2434	30	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,106	
31	R38	3.3731	31	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	2,025	
32	R39	3.5081	32	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,947	
33	R40	3.6484	33	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,872	
34	R41	3.7943	34	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,800	
35	R42	3.9461	35	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,731	
36	R43	4.1039	36	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,665	
37	R44	4.2681	37	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,600	
38	R45	4.4388	38	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,539	
39	R46	4.6164	39	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,480	
40	R47	4.8010	40	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,423	
41	R48	4.9931	41	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,368	
42	R49	5.1928	42	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,315	
43	R50	5.4005	43	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,265	
44	R51	5.6165	44	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,216	
45	R52	5.8412	45	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,169	
46	R53	6.0748	46	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,124	
47	R54	6.3178	47	3,599	3,232	100.0	3,232	6,831	1,081	
合計（総便益額）									133,773	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、酒造好適米、輸出用米、キャベツ、レタス、ブロッコリー、トマト

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
				①				②	①×②÷100				
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	23.6	23.4	23.4	単収増（乾田化）	611	648	37	8.7	－	－	－	－
				23.4	単収増（水管理改良）	611	623	12	2.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	11.5	231	2,657	89	2,365
				△ 0.2	作付減	－	－	611	△ 1.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 1.2	231	△ 277	－	－
	更新	23.6	23.6	23.6	単収増（水管理改良）	246	611	365	86.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	86.1	231	19,889	89	17,701
					水稲計	－	－	－	96.4	－	22,269	－	20,066
飼料用米	新設	0.1	6.9	0.1	単収増（乾田化）	611	648	37	0.0	－	－	－	－
				0.1	単収増（水管理改良）	611	623	12	0.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.0	9	0	28	0
				6.8	作付増	－	－	660	44.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	44.9	9	404	－	－
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（水管理改良）	246	611	365	0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.4	9	4	28	1
					飼料用米計	－	－	－	45.3	－	408	－	1
酒造好適米	新設	0.1	8.7	0.1	単収増（乾田化）	611	648	37	0.0	－	－	－	－
				0.1	単収増（田畑輪換）	611	623	12	0.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.0	265	0	86	0
				8.6	作付増	－	－	660	56.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	56.8	265	15,052	－	－
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（水管理改良）	246	611	365	0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.4	265	106	86	91
					酒造好適米計	－	－	－	57.2	－	15,158	－	91
輸出用米	新設	0.1	3.5	0.1	単収増（乾田化）	611	648	37	0.0	－	－	－	－
				0.1	単収増（水管理改良）	611	623	12	0.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.0	138	0	89	0
				3.4	作付増	－	－	660	22.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	22.4	138	3,091	－	－
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（水管理改良）	246	611	365	0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.4	138	55	89	49
					輸出用米計	－	－	－	22.8	－	3,146	－	49

キャベツ	新設	0.1	0.5	0.1	単収増（乾田化）	3,290	3,849	559	0.6	−	−	−	−
				0.1	単収増（田畑輪換）	3,290	3,784	494	0.5	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.1	77	85	91	77
				0.4	作付増	−	−	4,343	17.4	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	17.4	77	1,340	16	214
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	3,290	2,912	390	0.4	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.4	77	31	91	28
					キャベツ計	−	−	−	18.9	−	1,456	−	319
レタス	新設	0.1	0.5	0.1	単収増（乾田化）	1,976	2,589	613	0.6	−	−	−	−
				0.1	単収増（田畑輪換）	1,976	2,272	296	0.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.9	153	138	91	126
				0.4	作付増	−	−	2,885	11.5	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	11.5	153	1,760	16	282
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	1,749	1,976	227	0.2	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.2	153	31	91	28
					レタス計	−	−	−	12.6	−	1,929	−	436
ブロッコリー	新設	0.1	0.5	0.1	単収増（乾田化）	633	734	101	0.1	−	−	−	−
				0.1	単収増（田畑輪換）	633	728	95	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.2	306	61	91	56
				0.4	作付増	−	829	829	3.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	3.3	306	1,010	16	162
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	550	633	83	0.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.1	306	31	91	28
					ブロッコリー計	−	−	−	3.6	−	1,102	−	246
トマト	新設	0.1	−	△ 0.1	作付増	−	−	4,282	△ 4.3	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	△ 4.3	339	△ 1,458	17	△ 248
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	3,727	4,282	559	0.6	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.6	339	203	91	185
					トマト計	−	−	−	△ 3.7	−	△ 1,255	−	△ 63
水田計	新設	24.3	44.0								23,863		3,034
	更新	24.3	24.3								20,350		18,111
トマト	新設	−	0.5	0.5	作付増	−	−	5,181	25.9	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	25.9	339	8,780	17	1,493
					トマト計	−	−	−	25.9	−	8,780	−	1,493
普通畑計	新設	−	0.5								8,780		1,493
	更新	−	−								−		−
新設											32,643		4,527
更新											20,350		18,111
合計											52,993		22,638

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、青森県、青森市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、酒造好適米、輸出用米、ブロッコリー、トマト

○効果算定式
　年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農
　　×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）	計画（事業ありせば）	事業なかりせば営農経費	現況（事業ありせば）			
	①	②	③	④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲　組織（区画整理）	3,307,061	1,227,645	－	－	2,079,416	2.9	6,030
水稲　担い手（区画整理）	3,307,061	1,369,100	－	－	1,937,961	7.3	14,147
水稲　個人（区画整理）	3,141,371	1,435,762	－	－	1,705,609	13.2	22,514
飼料用米（区画整理）	3,416,279	2,759,422	－	－	656,857	6.9	4,532
酒造好適米（区画整理）	4,502,011	2,721,344	－	－	1,780,667	8.7	15,492
輸出用米（区画整理）	3,307,061	1,369,100	－	－	1,937,961	3.5	6,783
ブロッコリー（区画整理）	8,378,832	7,021,960	－	－	1,356,872	0.5	678
トマト（区画整理）	50,266,426	48,993,419	－	－	1,273,007	0.5	637
水稲（用水管理）	－	－	2,988,061	3,307,061	△319,000	23.6	△7,528
飼料用米（用水管理）	－	－	3,097,279	3,416,279	△319,000	0.1	△32
酒造好適米（用水管理）	－	－	4,183,011	4,502,011	△319,000	0.1	△32
輸出用米（用水管理）	－	－	2,988,061	3,307,061	△319,000	0.1	△32
ブロッコリー（用水管理）	－	－	7,449,382	8,378,832	△929,450	0.1	△93
トマト（用水管理）	－	－	50,180,151	50,266,426	△86,275	0.1	△9
新設							70,813
更新							△7,726
合計							63,087

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり
　・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、青森県の農業経営指標等に基づき算定した。

　・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、青森県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。
　・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
農道、用水路、排水路、頭首工

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		24,275	4,737	19,538
更新整備		10,976	24,275	△ 13,299
合　　計				6,239

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	112	0.04	47	0.0475	5

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）地籍確定効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象
区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式
年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	1,236	889	0.0408	14

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、酒造好適米、キャベツ、レタス、ブロッコリー、トマト

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	29,551	180,216	49	9.9	3,232
更新整備	20,295	263,086	49	9.9	3,599
合計	49,846	443,302			6,831

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、青森県農林水産部農村整備課調べ

【便益】

- 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
- 農林水産省大臣官房統計部（令和６年７月）「令和元年～５年　令和２年基準 農業物価統計」農林水産省
- 令和２年国勢調査(http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html)
- 農林水産省統計部（令和２年）「令和２年農林業センサス青森県統計書」農林水産統計協会
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、青森県農林水産部農村整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 岩手県）（地区名： 平野原）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：岩手県）（地区名：平野原）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,201	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	63.4	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,357 2	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	95.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 12.3	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	897	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

平野原地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,138,716
	当該事業による費用	②	1,051,624
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	87,092
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,411,039
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.23

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝②＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	965,501	－	99,784	50,933	1,014,352
	農業用用排水施設整備	0	86,123	－	13,391	6,156	93,358
	計	0	1,051,624	－	113,175	57,089	1,107,710
その他	頭首工	7,099	－	－	6,001	1,218	11,882
	揚水機	0	－	－	11,830	1,480	10,350
	用水路	0	－	－	9,548	774	8,774
	計	7,099	－	－	27,379	3,472	31,006
合　計		7,099	1,051,624	－	140,554	60,561	1,138,716

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	11,613	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	67,719	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 106	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	189	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産及び多面的機能が維持される効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	137	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	2,472	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	82,024	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	9,760	1,853	0.0	0	9,760	9,385	
2	R9	1.0816	2	9,760	1,853	0.0	0	9,760	9,024	
3	R10	1.1249	3	9,760	1,853	0.0	0	9,760	8,676	
4	R11	1.1699	4	9,760	1,853	0.0	0	9,760	8,343	
5	R12	1.2167	5	9,760	1,853	40.7	754	10,514	8,641	
6	R13	1.2653	6	9,760	1,853	77.4	1,434	11,194	8,847	
7	R14	1.3159	7	9,760	1,853	87.7	1,625	11,385	8,652	
8	R15	1.3686	8	9,760	1,853	98.5	1,825	11,585	8,465	
9	R16	1.4233	9	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	8,159	
10	R17	1.4802	10	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	7,846	
11	R18	1.5395	11	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	7,543	
12	R19	1.6010	12	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	7,254	
13	R20	1.6651	13	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	6,974	
14	R21	1.7317	14	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	6,706	
15	R22	1.8009	15	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	6,448	
16	R23	1.8730	16	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	6,200	
17	R24	1.9479	17	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	5,962	
18	R25	2.0258	18	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	5,733	
19	R26	2.1068	19	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	5,512	
20	R27	2.1911	20	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	5,300	
21	R28	2.2788	21	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	5,096	
22	R29	2.3699	22	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	4,900	
23	R30	2.4647	23	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	4,712	
24	R31	2.5633	24	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	4,530	
25	R32	2.6658	25	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	4,356	
26	R33	2.7725	26	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	4,189	
27	R34	2.8834	27	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	4,028	
28	R35	2.9987	28	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	3,873	
29	R36	3.1187	29	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	3,724	
30	R37	3.2434	30	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	3,581	
31	R38	3.3731	31	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	3,443	
32	R39	3.5081	32	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	3,310	
33	R40	3.6484	33	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	3,183	
34	R41	3.7943	34	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	3,061	
35	R42	3.9461	35	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	2,943	
36	R43	4.1039	36	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	2,830	
37	R44	4.2681	37	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	2,721	
38	R45	4.4388	38	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	2,616	
39	R46	4.6164	39	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	2,516	
40	R47	4.8010	40	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	2,419	
41	R48	4.9931	41	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	2,326	
42	R49	5.1928	42	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	2,236	
43	R50	5.4005	43	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	2,150	
44	R51	5.6165	44	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	2,068	
45	R52	5.8412	45	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	1,988	
46	R53	6.0748	46	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	1,912	
47	R54	6.3178	47	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	1,838	
48	R55	6.5705	48	9,760	1,853	100.0	1,853	11,613	1,767	
合計（総便益額）									237,986	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,814	71,533	0.0	0	△ 3,814	△ 3,667	
2	R9	1.0816	2	△ 3,814	71,533	0.0	0	△ 3,814	△ 3,526	
3	R10	1.1249	3	△ 3,814	71,533	0.0	0	△ 3,814	△ 3,391	
4	R11	1.1699	4	△ 3,814	71,533	0.0	0	△ 3,814	△ 3,260	
5	R12	1.2167	5	△ 3,814	71,533	40.7	29,114	25,300	20,794	
6	R13	1.2653	6	△ 3,814	71,533	77.4	55,367	51,553	40,744	
7	R14	1.3159	7	△ 3,814	71,533	87.7	62,734	58,920	44,775	
8	R15	1.3686	8	△ 3,814	71,533	98.5	70,460	66,646	48,696	
9	R16	1.4233	9	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	47,579	
10	R17	1.4802	10	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	45,750	
11	R18	1.5395	11	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	43,988	
12	R19	1.6010	12	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	42,298	
13	R20	1.6651	13	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	40,670	
14	R21	1.7317	14	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	39,106	
15	R22	1.8009	15	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	37,603	
16	R23	1.8730	16	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	36,155	
17	R24	1.9479	17	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	34,765	
18	R25	2.0258	18	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	33,428	
19	R26	2.1068	19	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	32,143	
20	R27	2.1911	20	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	30,906	
21	R28	2.2788	21	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	29,717	
22	R29	2.3699	22	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	28,575	
23	R30	2.4647	23	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	27,476	
24	R31	2.5633	24	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	26,419	
25	R32	2.6658	25	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	25,403	
26	R33	2.7725	26	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	24,425	
27	R34	2.8834	27	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	23,486	
28	R35	2.9987	28	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	22,583	
29	R36	3.1187	29	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	21,714	
30	R37	3.2434	30	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	20,879	
31	R38	3.3731	31	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	20,076	
32	R39	3.5081	32	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	19,304	
33	R40	3.6484	33	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	18,561	
34	R41	3.7943	34	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	17,848	
35	R42	3.9461	35	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	17,161	
36	R43	4.1039	36	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	16,501	
37	R44	4.2681	37	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	15,866	
38	R45	4.4388	38	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	15,256	
39	R46	4.6164	39	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	14,669	
40	R47	4.8010	40	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	14,105	
41	R48	4.9931	41	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	13,563	
42	R49	5.1928	42	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	13,041	
43	R50	5.4005	43	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	12,539	
44	R51	5.6165	44	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	12,057	
45	R52	5.8412	45	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	11,593	
46	R53	6.0748	46	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	11,148	
47	R54	6.3178	47	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	10,719	
48	R55	6.5705	48	△ 3,814	71,533	100.0	71,533	67,719	10,307	
合計（総便益額）									1,120,547	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 840	734	0.0	0	△ 840	△ 808	
2	R9	1.0816	2	△ 840	734	0.0	0	△ 840	△ 777	
3	R10	1.1249	3	△ 840	734	0.0	0	△ 840	△ 747	
4	R11	1.1699	4	△ 840	734	0.0	0	△ 840	△ 718	
5	R12	1.2167	5	△ 840	734	40.7	299	△ 541	△ 445	
6	R13	1.2653	6	△ 840	734	77.4	568	△ 272	△ 215	
7	R14	1.3159	7	△ 840	734	87.7	644	△ 196	△ 149	
8	R15	1.3686	8	△ 840	734	98.5	723	△ 117	△ 85	
9	R16	1.4233	9	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 74	
10	R17	1.4802	10	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 72	
11	R18	1.5395	11	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 69	
12	R19	1.6010	12	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 66	
13	R20	1.6651	13	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 64	
14	R21	1.7317	14	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 61	
15	R22	1.8009	15	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 59	
16	R23	1.8730	16	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 57	
17	R24	1.9479	17	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 54	
18	R25	2.0258	18	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 52	
19	R26	2.1068	19	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 50	
20	R27	2.1911	20	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 48	
21	R28	2.2788	21	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 47	
22	R29	2.3699	22	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 45	
23	R30	2.4647	23	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 43	
24	R31	2.5633	24	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 41	
25	R32	2.6658	25	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 40	
26	R33	2.7725	26	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 38	
27	R34	2.8834	27	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 37	
28	R35	2.9987	28	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 35	
29	R36	3.1187	29	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 34	
30	R37	3.2434	30	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 33	
31	R38	3.3731	31	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 31	
32	R39	3.5081	32	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 30	
33	R40	3.6484	33	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 29	
34	R41	3.7943	34	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 28	
35	R42	3.9461	35	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 27	
36	R43	4.1039	36	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 26	
37	R44	4.2681	37	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 25	
38	R45	4.4388	38	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 24	
39	R46	4.6164	39	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 23	
40	R47	4.8010	40	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 22	
41	R48	4.9931	41	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 21	
42	R49	5.1928	42	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 20	
43	R50	5.4005	43	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 20	
44	R51	5.6165	44	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 19	
45	R52	5.8412	45	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 18	
46	R53	6.0748	46	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 17	
47	R54	6.3178	47	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 17	
48	R55	6.5705	48	△ 840	734	100.0	734	△ 106	△ 16	
合計（総便益額）									△ 5,476	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	189	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	189	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	189	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	189	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	189	40.7	77	77	63	
6	R13	1.2653	6	－	189	77.4	146	146	115	
7	R14	1.3159	7	－	189	87.7	166	166	126	
8	R15	1.3686	8	－	189	98.5	186	186	136	
9	R16	1.4233	9	－	189	100.0	189	189	133	
10	R17	1.4802	10	－	189	100.0	189	189	128	
11	R18	1.5395	11	－	189	100.0	189	189	123	
12	R19	1.6010	12	－	189	100.0	189	189	118	
13	R20	1.6651	13	－	189	100.0	189	189	114	
14	R21	1.7317	14	－	189	100.0	189	189	109	
15	R22	1.8009	15	－	189	100.0	189	189	105	
16	R23	1.8730	16	－	189	100.0	189	189	101	
17	R24	1.9479	17	－	189	100.0	189	189	97	
18	R25	2.0258	18	－	189	100.0	189	189	93	
19	R26	2.1068	19	－	189	100.0	189	189	90	
20	R27	2.1911	20	－	189	100.0	189	189	86	
21	R28	2.2788	21	－	189	100.0	189	189	83	
22	R29	2.3699	22	－	189	100.0	189	189	80	
23	R30	2.4647	23	－	189	100.0	189	189	77	
24	R31	2.5633	24	－	189	100.0	189	189	74	
25	R32	2.6658	25	－	189	100.0	189	189	71	
26	R33	2.7725	26	－	189	100.0	189	189	68	
27	R34	2.8834	27	－	189	100.0	189	189	66	
28	R35	2.9987	28	－	189	100.0	189	189	63	
29	R36	3.1187	29	－	189	100.0	189	189	61	
30	R37	3.2434	30	－	189	100.0	189	189	58	
31	R38	3.3731	31	－	189	100.0	189	189	56	
32	R39	3.5081	32	－	189	100.0	189	189	54	
33	R40	3.6484	33	－	189	100.0	189	189	52	
34	R41	3.7943	34	－	189	100.0	189	189	50	
35	R42	3.9461	35	－	189	100.0	189	189	48	
36	R43	4.1039	36	－	189	100.0	189	189	46	
37	R44	4.2681	37	－	189	100.0	189	189	44	
38	R45	4.4388	38	－	189	100.0	189	189	43	
39	R46	4.6164	39	－	189	100.0	189	189	41	
40	R47	4.8010	40	－	189	100.0	189	189	39	
41	R48	4.9931	41	－	189	100.0	189	189	38	
42	R49	5.1928	42	－	189	100.0	189	189	36	
43	R50	5.4005	43	－	189	100.0	189	189	35	
44	R51	5.6165	44	－	189	100.0	189	189	34	
45	R52	5.8412	45	－	189	100.0	189	189	32	
46	R53	6.0748	46	－	189	100.0	189	189	31	
47	R54	6.3178	47	－	189	100.0	189	189	30	
48	R55	6.5705	48	－	189	100.0	189	189	29	
合計（総便益額）									3,176	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	137	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	137	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	137	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	137	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	137	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	137	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	137	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	137	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	137	100.0	137	137	96	
10	R17	1.4802	10	－	137	100.0	137	137	93	
11	R18	1.5395	11	－	137	100.0	137	137	89	
12	R19	1.6010	12	－	137	100.0	137	137	86	
13	R20	1.6651	13	－	137	100.0	137	137	82	
14	R21	1.7317	14	－	137	100.0	137	137	79	
15	R22	1.8009	15	－	137	100.0	137	137	76	
16	R23	1.8730	16	－	137	100.0	137	137	73	
17	R24	1.9479	17	－	137	100.0	137	137	70	
18	R25	2.0258	18	－	137	100.0	137	137	68	
19	R26	2.1068	19	－	137	100.0	137	137	65	
20	R27	2.1911	20	－	137	100.0	137	137	63	
21	R28	2.2788	21	－	137	100.0	137	137	60	
22	R29	2.3699	22	－	137	100.0	137	137	58	
23	R30	2.4647	23	－	137	100.0	137	137	56	
24	R31	2.5633	24	－	137	100.0	137	137	53	
25	R32	2.6658	25	－	137	100.0	137	137	51	
26	R33	2.7725	26	－	137	100.0	137	137	49	
27	R34	2.8834	27	－	137	100.0	137	137	48	
28	R35	2.9987	28	－	137	100.0	137	137	46	
29	R36	3.1187	29	－	137	100.0	137	137	44	
30	R37	3.2434	30	－	137	100.0	137	137	42	
31	R38	3.3731	31	－	137	100.0	137	137	41	
32	R39	3.5081	32	－	137	100.0	137	137	39	
33	R40	3.6484	33	－	137	100.0	137	137	38	
34	R41	3.7943	34	－	137	100.0	137	137	36	
35	R42	3.9461	35	－	137	100.0	137	137	35	
36	R43	4.1039	36	－	137	100.0	137	137	33	
37	R44	4.2681	37	－	137	100.0	137	137	32	
38	R45	4.4388	38	－	137	100.0	137	137	31	
39	R46	4.6164	39	－	137	100.0	137	137	30	
40	R47	4.8010	40	－	137	100.0	137	137	29	
41	R48	4.9931	41	－	137	100.0	137	137	27	
42	R49	5.1928	42	－	137	100.0	137	137	26	
43	R50	5.4005	43	－	137	100.0	137	137	25	
44	R51	5.6165	44	－	137	100.0	137	137	24	
45	R52	5.8412	45	－	137	100.0	137	137	23	
46	R53	6.0748	46	－	137	100.0	137	137	23	
47	R54	6.3178	47	－	137	100.0	137	137	22	
48	R55	6.5705	48	－	137	100.0	137	137	21	
合計（総便益額）									1,982	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	2,570	△ 98	0.0	0	2,570	2,471	
2	R9	1.0816	2	2,570	△ 98	0.0	0	2,570	2,376	
3	R10	1.1249	3	2,570	△ 98	0.0	0	2,570	2,285	
4	R11	1.1699	4	2,570	△ 98	0.0	0	2,570	2,197	
5	R12	1.2167	5	2,570	△ 98	40.7	△ 40	2,530	2,079	
6	R13	1.2653	6	2,570	△ 98	77.4	△ 76	2,494	1,971	
7	R14	1.3159	7	2,570	△ 98	87.7	△ 86	2,484	1,888	
8	R15	1.3686	8	2,570	△ 98	98.5	△ 97	2,473	1,807	
9	R16	1.4233	9	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,737	
10	R17	1.4802	10	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,670	
11	R18	1.5395	11	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,606	
12	R19	1.6010	12	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,544	
13	R20	1.6651	13	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,485	
14	R21	1.7317	14	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,427	
15	R22	1.8009	15	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,373	
16	R23	1.8730	16	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,320	
17	R24	1.9479	17	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,269	
18	R25	2.0258	18	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,220	
19	R26	2.1068	19	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,173	
20	R27	2.1911	20	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,128	
21	R28	2.2788	21	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,085	
22	R29	2.3699	22	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,043	
23	R30	2.4647	23	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	1,003	
24	R31	2.5633	24	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	964	
25	R32	2.6658	25	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	927	
26	R33	2.7725	26	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	892	
27	R34	2.8834	27	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	857	
28	R35	2.9987	28	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	824	
29	R36	3.1187	29	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	793	
30	R37	3.2434	30	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	762	
31	R38	3.3731	31	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	733	
32	R39	3.5081	32	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	705	
33	R40	3.6484	33	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	678	
34	R41	3.7943	34	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	652	
35	R42	3.9461	35	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	626	
36	R43	4.1039	36	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	602	
37	R44	4.2681	37	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	579	
38	R45	4.4388	38	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	557	
39	R46	4.6164	39	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	535	
40	R47	4.8010	40	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	515	
41	R48	4.9931	41	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	495	
42	R49	5.1928	42	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	476	
43	R50	5.4005	43	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	458	
44	R51	5.6165	44	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	440	
45	R52	5.8412	45	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	423	
46	R53	6.0748	46	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	407	
47	R54	6.3178	47	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	391	
48	R55	6.5705	48	2,570	△ 98	100.0	△ 98	2,472	376	
合計（総便益額）									52,824	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、牧草、ピーマン、ねぎ、たまねぎ、にんにく、トルコギキョウ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	13.8	10.8	10.8	単収増（水管理改良）	548	559	11	1.2	－	－	－	－
				3.5	単収増（乾田化）	548	581	33	1.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.4	239	574	89	510
				△ 3.0	作付減	－	－	548	△ 16.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 16.4	239	△ 3,920		－
	更新	13.8	13.8	13.8	単収増（水管理改良）	230	548	318	43.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	43.9	239	10,492	89	9,338
					水稲計	－	－	－	29.9	－	7,146	－	9,848
飼料用米	新設	15.8	22.3	15.8	単収増（水管理改良）	548	559	11	1.7	－	－	－	－
				5.7	単収増（乾田化）	548	581	33	1.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	3.6	30	108	28	30
				6.5	作付増	－	－	571	37.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	37.1	30	1,113	－	－
	更新	15.8	15.8	15.8	単収増（水管理改良）	230	548	318	50.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	50.2	30	1,506	28	422
					飼料用米計	－	－	－	90.9	－	2,727	－	452
牧草	新設	1.2	－	△ 1.2	作付減	－	－	2,696	△ 32.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 32.4	30	△ 972		－
					牧草計	－	－	－	△ 32.4	－	△ 972	－	－
ピーマン	新設	－	0.2	0.2	作付増	－	－	5,972	11.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	11.9	260	3,094	17	526
					ピーマン計	－	－	－	11.9	－	3,094	－	526
ねぎ	新設	－	0.3	0.3	作付増	－	－	1,761	5.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	5.3	254	1,346	16	215
					ねぎ計	－	－	－	5.3	－	1,346	－	215

たまねぎ	新設	－	0.3	0.3	作付増	－	－	2,190	6.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	6.6	106	700	16	112
					たまねぎ計	－	－	－	6.6	－	700	－	112
にんにく	新設	－	0.3	0.3	作付増	－	－	683	2.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.0	1,436	2,872	16	460
					にんにく計	－	－	－	2.0	－	2,872	－	460
トルコギキョウ	新設	－	0.1					本/10a					
				0.1	作付増	－	－	10,450	10.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	10.5	148	1,554	－	－
					トルコギキョウ計	－	－	－	10.5	－	1,554	－	－
水田計	新設	29.6	33.1								6,469		1,853
	更新	29.6	29.6								11,998		9,760
新設											6,469		1,853
更新											11,998		9,760
合計											18,467		11,613

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」・遠野市の作付実績に基づき決定した。

「計画作付面積」・新設整備では、県、遠野市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、ピーマン、ねぎ、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（主食用米）（個別→法人）30ha規模(区画整理)	4,386,754	812,734	－	－	3,574,020	3.2	11,437
水稲（主食用米）（担い手→法人）30ha規模(区画整理)	2,464,536	812,734	－	－	1,651,802	6.4	10,572
水稲（飼料用米）（個別→法人）30ha規模(区画整理)	4,386,754	825,942	－	－	3,560,812	6.6	23,501
水稲（飼料用米）（担い手→法人）30ha規模(区画整理)	2,464,536	825,942	－	－	1,638,594	15.7	25,726
ピーマン（区画整理）	12,610,541	12,577,461	－	－	33,080	0.2	7
ねぎ（区画整理）	11,142,210	10,253,675	－	－	888,535	0.3	267
たまねぎ（区画整理）	4,086,309	4,008,193	－	－	78,116	0.3	23
水稲（主食用米）（個人）（用水改良）	－	－	4,137,425	4,386,754	△249,329	4.4	△1,097
水稲（主食用米）（担い手）（用水改良）	－	－	2,392,628	2,464,536	△71,908	9.4	△676
水稲（飼料用米）（個人）（用水改良）	－	－	4,137,425	4,386,754	△249,329	5.1	△1,272
水稲（飼料用米）（担い手）（用水改良）	－	－	2,392,628	2,464,536	△71,908	10.7	△769
新設							71,533
更新							△3,814
合計							67,719

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、生産費調査等の実態調査に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、岩手県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路、頭首工、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,044	1,310	734
更新整備		1,204	2,044	△ 840
合　　計				△ 106

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量及び多面的機能をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産及び多面的機能の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	4,010	0.04	48	0.0472	189

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	5,302	1,945	0.0408	137

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、牧草、ピーマン、ねぎ、たまねぎ、にんにく

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	4,915	△ 34,263	49	9.9	△ 98
更新整備	11,998	200,222	49	9.9	2,570
合計	16,913	165,959			2,472

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和６年４月１日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、岩手県農林水産部農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省統計情報（https://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html）
・ 東北農政局統計部（令和元年～令和５年）「第66～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
・ 農林水産省大臣官房統計部（令和２年）「2020農林業センサス岩手県版」農林水産統計協会
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、岩手県農林水産部農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 岩手県）（地区名： 上野原）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 岩手県）（地区名： 上野原）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,451	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	68.5	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,339 6	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	961.8 500.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	86.2	A
			担い手への面的集積率	%	87.8	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 10.7	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	892	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

上野原地区の事業の効用に関する説明資料

1　総費用総便益比の算定

（1）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,734,059
	当該事業による費用	②	2,452,276
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,281,783
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	4,747,354
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.27

（2）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,033,759	－	144,829	41,062	1,137,526
	農業用用排水施設整備	0	1,418,517	－	198,208	140,197	1,476,528
	計	0	2,452,276	－	343,037	181,259	2,614,054
その他	ダム	37,026	－	－	－	2,302	34,724
	頭首工	3,867	－	－	3,540	566	6,841
	用水路	290,791	－	－	659,582	39,383	910,990
	排水路	77,345	－	－	103,552	13,447	167,450
	計	409,029	－	－	766,674	55,698	1,120,005
合　計		409,029	2,452,276	－	1,109,711	236,957	3,734,059

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 効果項目	年総効果 （便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	65,103	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	208,533	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,042	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	9	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	13,155	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	285,758	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	55,709	9,394	0.0	0	55,709	53,566	
2	R9	1.0816	2	55,709	9,394	0.0	0	55,709	51,506	
3	R10	1.1249	3	55,709	9,394	0.0	0	55,709	49,524	
4	R11	1.1699	4	55,709	9,394	0.0	0	55,709	47,619	
5	R12	1.2167	5	55,709	9,394	22.0	2,067	57,776	47,486	
6	R13	1.2653	6	55,709	9,394	34.1	3,203	58,912	46,560	
7	R14	1.3159	7	55,709	9,394	45.1	4,237	59,946	45,555	
8	R15	1.3686	8	55,709	9,394	58.4	5,486	61,195	44,714	
9	R16	1.4233	9	55,709	9,394	73.3	6,886	62,595	43,979	
10	R17	1.4802	10	55,709	9,394	86.7	8,145	63,854	43,139	
11	R18	1.5395	11	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	42,288	
12	R19	1.6010	12	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	40,664	
13	R20	1.6651	13	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	39,099	
14	R21	1.7317	14	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	37,595	
15	R22	1.8009	15	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	36,150	
16	R23	1.8730	16	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	34,759	
17	R24	1.9479	17	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	33,422	
18	R25	2.0258	18	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	32,137	
19	R26	2.1068	19	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	30,901	
20	R27	2.1911	20	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	29,712	
21	R28	2.2788	21	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	28,569	
22	R29	2.3699	22	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	27,471	
23	R30	2.4647	23	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	26,414	
24	R31	2.5633	24	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	25,398	
25	R32	2.6658	25	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	24,422	
26	R33	2.7725	26	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	23,482	
27	R34	2.8834	27	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	22,579	
28	R35	2.9987	28	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	21,710	
29	R36	3.1187	29	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	20,875	
30	R37	3.2434	30	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	20,072	
31	R38	3.3731	31	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	19,301	
32	R39	3.5081	32	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	18,558	
33	R40	3.6484	33	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	17,844	
34	R41	3.7943	34	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	17,158	
35	R42	3.9461	35	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	16,498	
36	R43	4.1039	36	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	15,864	
37	R44	4.2681	37	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	15,253	
38	R45	4.4388	38	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	14,667	
39	R46	4.6164	39	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	14,103	
40	R47	4.8010	40	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	13,560	
41	R48	4.9931	41	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	13,039	
42	R49	5.1928	42	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	12,537	
43	R50	5.4005	43	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	12,055	
44	R51	5.6165	44	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	11,591	
45	R52	5.8412	45	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	11,145	
46	R53	6.0748	46	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	10,717	
47	R54	6.3178	47	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	10,305	
48	R55	6.5705	48	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	9,908	
49	R56	6.8333	49	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	9,527	
50	R57	7.1067	50	55,709	9,394	100.0	9,394	65,103	9,161	
合計（総便益額）									1,344,158	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 15,827	224,360	0.0	0	△ 15,827	△ 15,218	
2	R9	1.0816	2	△ 15,827	224,360	0.0	0	△ 15,827	△ 14,633	
3	R10	1.1249	3	△ 15,827	224,360	0.0	0	△ 15,827	△ 14,070	
4	R11	1.1699	4	△ 15,827	224,360	0.0	0	△ 15,827	△ 13,529	
5	R12	1.2167	5	△ 15,827	224,360	22.0	49,359	33,532	27,560	
6	R13	1.2653	6	△ 15,827	224,360	34.1	76,507	60,680	47,957	
7	R14	1.3159	7	△ 15,827	224,360	45.1	101,186	85,359	64,867	
8	R15	1.3686	8	△ 15,827	224,360	58.4	131,026	115,199	84,173	
9	R16	1.4233	9	△ 15,827	224,360	73.3	164,456	148,629	104,426	
10	R17	1.4802	10	△ 15,827	224,360	86.7	194,520	178,693	120,722	
11	R18	1.5395	11	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	135,455	
12	R19	1.6010	12	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	130,252	
13	R20	1.6651	13	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	125,238	
14	R21	1.7317	14	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	120,421	
15	R22	1.8009	15	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	115,794	
16	R23	1.8730	16	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	111,336	
17	R24	1.9479	17	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	107,055	
18	R25	2.0258	18	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	102,939	
19	R26	2.1068	19	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	98,981	
20	R27	2.1911	20	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	95,173	
21	R28	2.2788	21	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	91,510	
22	R29	2.3699	22	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	87,992	
23	R30	2.4647	23	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	84,608	
24	R31	2.5633	24	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	81,353	
25	R32	2.6658	25	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	78,225	
26	R33	2.7725	26	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	75,215	
27	R34	2.8834	27	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	72,322	
28	R35	2.9987	28	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	69,541	
29	R36	3.1187	29	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	66,865	
30	R37	3.2434	30	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	64,295	
31	R38	3.3731	31	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	61,822	
32	R39	3.5081	32	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	59,443	
33	R40	3.6484	33	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	57,157	
34	R41	3.7943	34	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	54,960	
35	R42	3.9461	35	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	52,845	
36	R43	4.1039	36	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	50,813	
37	R44	4.2681	37	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	48,859	
38	R45	4.4388	38	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	46,980	
39	R46	4.6164	39	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	45,172	
40	R47	4.8010	40	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	43,435	
41	R48	4.9931	41	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	41,764	
42	R49	5.1928	42	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	40,158	
43	R50	5.4005	43	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	38,614	
44	R51	5.6165	44	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	37,129	
45	R52	5.8412	45	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	35,700	
46	R53	6.0748	46	△ 15,827	224,360	100.0	224,360	208,533	34,328	
47	R54	6.3178	47	△ 15,827	224,360	100	224,360.0	208,533	33,007	
48	R55	6.5705	48	△ 15,827	224,360	100	224,360.0	208,533	31,738	
49	R56	6.8333	49	△ 15,827	224,360	100	224,360.0	208,533	30,517	
50	R57	7.1067	50	△ 15,827	224,360	100	224,360.0	208,533	29,343	
合計（総便益額）									3,180,609	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 5,397	4,355	0.0	0	△ 5,397	△ 5,189	
2	R9	1.0816	2	△ 5,397	4,355	0.0	0	△ 5,397	△ 4,990	
3	R10	1.1249	3	△ 5,397	4,355	0.0	0	△ 5,397	△ 4,798	
4	R11	1.1699	4	△ 5,397	4,355	0.0	0	△ 5,397	△ 4,613	
5	R12	1.2167	5	△ 5,397	4,355	22.0	958	△ 4,439	△ 3,648	
6	R13	1.2653	6	△ 5,397	4,355	34.1	1,485	△ 3,912	△ 3,092	
7	R14	1.3159	7	△ 5,397	4,355	45.1	1,964	△ 3,433	△ 2,609	
8	R15	1.3686	8	△ 5,397	4,355	58.4	2,543	△ 2,854	△ 2,085	
9	R16	1.4233	9	△ 5,397	4,355	73.3	3,192	△ 2,205	△ 1,549	
10	R17	1.4802	10	△ 5,397	4,355	86.7	3,776	△ 1,621	△ 1,095	
11	R18	1.5395	11	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 677	
12	R19	1.6010	12	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 651	
13	R20	1.6651	13	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 626	
14	R21	1.7317	14	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 602	
15	R22	1.8009	15	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 579	
16	R23	1.8730	16	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 556	
17	R24	1.9479	17	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 535	
18	R25	2.0258	18	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 514	
19	R26	2.1068	19	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 495	
20	R27	2.1911	20	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 476	
21	R28	2.2788	21	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 457	
22	R29	2.3699	22	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 440	
23	R30	2.4647	23	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 423	
24	R31	2.5633	24	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 407	
25	R32	2.6658	25	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 391	
26	R33	2.7725	26	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 376	
27	R34	2.8834	27	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 361	
28	R35	2.9987	28	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 347	
29	R36	3.1187	29	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 334	
30	R37	3.2434	30	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 321	
31	R38	3.3731	31	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 309	
32	R39	3.5081	32	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 297	
33	R40	3.6484	33	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 286	
34	R41	3.7943	34	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 275	
35	R42	3.9461	35	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 264	
36	R43	4.1039	36	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 254	
37	R44	4.2681	37	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 244	
38	R45	4.4388	38	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 235	
39	R46	4.6164	39	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 226	
40	R47	4.8010	40	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 217	
41	R48	4.9931	41	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 209	
42	R49	5.1928	42	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 201	
43	R50	5.4005	43	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 193	
44	R51	5.6165	44	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 186	
45	R52	5.8412	45	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 178	
46	R53	6.0748	46	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 172	
47	R54	6.3178	47	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 165	
48	R55	6.5705	48	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 159	
49	R56	6.8333	49	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 152	
50	R57	7.1067	50	△ 5,397	4,355	100.0	4,355	△ 1,042	△ 147	
合計（総便益額）									△ 47,605	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	9	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	9	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	9	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	9	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	9	22.0	2	2	2	
6	R13	1.2653	6	－	9	34.1	3	3	2	
7	R14	1.3159	7	－	9	45.1	4	4	3	
8	R15	1.3686	8	－	9	58.4	5	5	4	
9	R16	1.4233	9	－	9	73.3	7	7	5	
10	R17	1.4802	10	－	9	86.7	8	8	5	
11	R18	1.5395	11	－	9	100.0	9	9	6	
12	R19	1.6010	12	－	9	100.0	9	9	6	
13	R20	1.6651	13	－	9	100.0	9	9	5	
14	R21	1.7317	14	－	9	100.0	9	9	5	
15	R22	1.8009	15	－	9	100.0	9	9	5	
16	R23	1.8730	16	－	9	100.0	9	9	5	
17	R24	1.9479	17	－	9	100.0	9	9	5	
18	R25	2.0258	18	－	9	100.0	9	9	4	
19	R26	2.1068	19	－	9	100.0	9	9	4	
20	R27	2.1911	20	－	9	100.0	9	9	4	
21	R28	2.2788	21	－	9	100.0	9	9	4	
22	R29	2.3699	22	－	9	100.0	9	9	4	
23	R30	2.4647	23	－	9	100.0	9	9	4	
24	R31	2.5633	24	－	9	100.0	9	9	4	
25	R32	2.6658	25	－	9	100.0	9	9	3	
26	R33	2.7725	26	－	9	100.0	9	9	3	
27	R34	2.8834	27	－	9	100.0	9	9	3	
28	R35	2.9987	28	－	9	100.0	9	9	3	
29	R36	3.1187	29	－	9	100.0	9	9	3	
30	R37	3.2434	30	－	9	100.0	9	9	3	
31	R38	3.3731	31	－	9	100.0	9	9	3	
32	R39	3.5081	32	－	9	100.0	9	9	3	
33	R40	3.6484	33	－	9	100.0	9	9	2	
34	R41	3.7943	34	－	9	100.0	9	9	2	
35	R42	3.9461	35	－	9	100.0	9	9	2	
36	R43	4.1039	36	－	9	100.0	9	9	2	
37	R44	4.2681	37	－	9	100.0	9	9	2	
38	R45	4.4388	38	－	9	100.0	9	9	2	
39	R46	4.6164	39	－	9	100.0	9	9	2	
40	R47	4.8010	40	－	9	100.0	9	9	2	
41	R48	4.9931	41	－	9	100.0	9	9	2	
42	R49	5.1928	42	－	9	100.0	9	9	2	
43	R50	5.4005	43	－	9	100.0	9	9	2	
44	R51	5.6165	44	－	9	100.0	9	9	2	
45	R52	5.8412	45	－	9	100.0	9	9	2	
46	R53	6.0748	46	－	9	100.0	9	9	1	
47	R54	6.3178	47	－	9	100.0	9	9	1	
48	R55	6.5705	48	－	9	100.0	9	9	1	
49	R56	6.8333	49	－	9	100.0	9	9	1	
50	R57	7.1067	50	－	9	100.0	9	9	1	
合計（総便益額）									141	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	10,988	2,167	0.0	0	10,988	10,565	
2	R9	1.0816	2	10,988	2,167	0.0	0	10,988	10,159	
3	R10	1.1249	3	10,988	2,167	0.0	0	10,988	9,768	
4	R11	1.1699	4	10,988	2,167	0.0	0	10,988	9,392	
5	R12	1.2167	5	10,988	2,167	22.0	477	11,465	9,423	
6	R13	1.2653	6	10,988	2,167	34.1	739	11,727	9,268	
7	R14	1.3159	7	10,988	2,167	45.1	977	11,965	9,093	
8	R15	1.3686	8	10,988	2,167	58.4	1,266	12,254	8,954	
9	R16	1.4233	9	10,988	2,167	73.3	1,588	12,576	8,836	
10	R17	1.4802	10	10,988	2,167	86.7	1,879	12,867	8,693	
11	R18	1.5395	11	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	8,545	
12	R19	1.6010	12	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	8,217	
13	R20	1.6651	13	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	7,900	
14	R21	1.7317	14	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	7,597	
15	R22	1.8009	15	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	7,305	
16	R23	1.8730	16	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	7,023	
17	R24	1.9479	17	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	6,753	
18	R25	2.0258	18	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	6,494	
19	R26	2.1068	19	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	6,244	
20	R27	2.1911	20	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	6,004	
21	R28	2.2788	21	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	5,773	
22	R29	2.3699	22	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	5,551	
23	R30	2.4647	23	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	5,337	
24	R31	2.5633	24	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	5,132	
25	R32	2.6658	25	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	4,935	
26	R33	2.7725	26	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	4,745	
27	R34	2.8834	27	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	4,562	
28	R35	2.9987	28	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	4,387	
29	R36	3.1187	29	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	4,218	
30	R37	3.2434	30	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	4,056	
31	R38	3.3731	31	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	3,900	
32	R39	3.5081	32	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	3,750	
33	R40	3.6484	33	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	3,606	
34	R41	3.7943	34	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	3,467	
35	R42	3.9461	35	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	3,334	
36	R43	4.1039	36	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	3,205	
37	R44	4.2681	37	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	3,082	
38	R45	4.4388	38	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,964	
39	R46	4.6164	39	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,850	
40	R47	4.8010	40	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,740	
41	R48	4.9931	41	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,635	
42	R49	5.1928	42	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,533	
43	R50	5.4005	43	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,436	
44	R51	5.6165	44	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,342	
45	R52	5.8412	45	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,252	
46	R53	6.0748	46	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,166	
47	R54	6.3178	47	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,082	
48	R55	6.5705	48	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	2,002	
49	R56	6.8333	49	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	1,925	
50	R57	7.1067	50	10,988	2,167	100.0	2,167	13,155	1,851	
合計（総便益額）									270,051	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大豆、ピーマン、きゅうり、WCS用稲、牧草

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	81.3	76.7	76.2	単収増（水管理改良）	558	569	11	8.4	－	－	－	－
				62.9	単収増（乾田化）	558	591	33	20.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	29.2	239	6,979	89	6,211
				△ 4.6	作付減	－	－	558	△ 25.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 25.7	239	△ 6,142	－	－
	更新	81.3	81.3	80.8	単収増（水管理改良）	234	558	324	261.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	261.9	239	62,594	89	55,709
					水稲計	－	－	－	265.4	－	63,431	－	61,920
大豆	新設	－	11.9	11.9	作付増	－	－	234	27.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	27.8	150	4,170	－	－
					大豆計	－	－	－	27.8	－	4,170	－	－
ピーマン	新設	－	0.7	0.7	作付増	－	－	8,435	59.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	59.0	260	15,340	17	2,608
					ピーマン計	－	－	－	59.0	－	15,340	－	2,608
きゅうり	新設	－	0.5	0.5	作付増	－	－	5,518	27.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	27.6	192	5,299	17	901
					きゅうり計	－	－	－	27.6	－	5,299	－	901
WCS用稲	新設	0.6	6.4	0.6	単収増（水管理改良）	2,400	2,448	48	0.3	－	－	－	－
				0.6	単収増（乾田化）	2,400	2,544	144	0.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.2	13	16	－	－
				5.8	作付増	－	－	2,592	150.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	150.3	13	1,954	－	－
	更新	0.6	0.6	0.6	単収増（水管理改良）	2,000	2,400	400	2.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.4	13	31	－	－
					WCS用稲計	－	－	－	153.9	－	2,001	－	－

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③=①×②÷100	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤×⑥
牧草	新設	14.0	4.6	4.6	単収増(乾田化)	2,696	3,936	1,240	57.0	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	57.0	30	1,710	−	−
				△ 9.4	作付減	−	−	2,696	△ 253.4	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	△ 253.4	30	△ 7,602	−	−
					牧草計	−	−	−	△ 196.4	−	△ 5,892	−	−
水田計	新設	95.9	100.8								21,724		9,720
	更新	81.9	81.9								62,625		55,709
きゅうり	新設	0.2	−	△ 0.2	作付減	−	−	5,016	△ 10.0	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	△ 10.0	192	△ 1,920	17	△ 326
					きゅうり計	−	−	−	△ 10.0	−	△ 1,920	−	△ 326
牧草	新設	2.9	4.2	1.3	作付増	−	−	2,696	35.0	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	35.0	30	1,050	−	−
					牧草計	−	−	−	35.0	−	1,050	−	−
普通畑計	新設	3.1	4.2								△ 870		△ 326
	更新	−	−								−		−
新設											20,854		9,394
更新											62,625		55,709
合計											83,479		65,103

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・奥州市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、奥州市の地域計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、ピーマン、きゅうり、WCS用稲、牧草

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（担い手→法人）30ha規模（区画整理）	3,369,048	812,734	－	－	2,556,314	11.8	30,165
水稲（個別→法人）30ha規模（区画整理）	4,374,733	812,734	－	－	3,561,999	51.1	182,018
大豆（法人）（区画整理）	1,688,972	1,423,913	－	－	265,059	11.9	3,154
ピーマン（法人）（区画整理）	12,610,541	12,577,461	－	－	33,080	0.7	23
きゅうり（法人）（区画整理）	26,354,144	25,949,373	－	－	404,771	0.5	202
WCS用稲（法人）（区画整理）	1,997,274	636,849	－	－	1,360,425	6.4	8,707
牧草（法人）（区画整理）	928,288	908,422	－	－	19,866	4.6	91
水稲（個人）（用水改良）	－	－	4,157,466	4,374,733	△217,267	64.9	△14,101
水稲（担い手）（用水改良）	－	－	3,267,908	3,369,048	△101,140	16.4	△1,659
WCS用稲（担い手）（用水改良）	－	－	1,885,912	1,997,274	△111,362	0.6	△67
新設							224,360
更新							△15,827
合計							208,533

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、生産費調査等の実態調査に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、岩手県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導法人を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路、ダム、頭首工、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		10,174	5,819	4,355
更新整備		4,777	10,174	△ 5,397
合　　計				△ 1,042

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	183	0.04	50	0.0466	9

・総効果額　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、ピーマン、きゅうり、WCS用稲、牧草

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	20,854	115,686	49	9.9	2,167
更新整備	62,625	799,968	49	9.9	10,988
合計	83,479	915,654			13,155

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、岩手県農林水産部農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省統計情報（https://www.maff.go.jp/j/tokei/index.html）

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部

・ 農林水産省大臣官房統計部（令和２年）「2020農林業センサス岩手県版」農林水産統計協会

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、岩手県農林水産部農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(8－1) 農業競争力強化基盤整備事業 (農業競争力強化農地整備事業 (農地整備事業))

(都道府県名: 宮城県) (地区名: 上沼桜場)

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(8－1) 農業競争力強化基盤整備事業 (農業競争力強化農地整備事業 (農地整備事業))

(都道府県名: 宮城県) (地区名: 上沼桜場)

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	3,000	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	91.5	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,811 8	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	460.4 325.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	92.9	A
			担い手への面的集積率	%	80.0	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	133.9 12.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,481	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	89.5	A

上沼桜場地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,054,834
	当該事業による費用	②	1,705,103
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	349,731
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,783,580
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.35

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,685,816	－	306,769	114,170	1,878,415
	農業用用排水施設整備	0	19,287	－	4,202	2,067	21,422
	計	0	1,705,103	－	310,971	116,237	1,899,837
その他	揚水機場	1,182	－	－	31,646	4,523	28,305
	用水路	2,664	－	－	45,371	7,836	40,199
	排水機場	38,146	－	－	23,105	3,597	57,654
	排水路	412	－	－	32,798	4,371	28,839
	計	42,404	－	－	132,920	20,327	154,997
合　計		42,404	1,705,103	－	443,891	136,564	2,054,834

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	31,585	農業用用排水施設整備、区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	125,365	農業用用排水施設整備、区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,550	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	0	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
農業労働環境改善効果	5,888	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	592	区画整理（排水路）にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	5,181	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	166,061	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	28,462	3,123	0.0	0	28,462	27,367	
2	R9	1.0816	2	28,462	3,123	0.0	0	28,462	26,315	
3	R10	1.1249	3	28,462	3,123	0.0	0	28,462	25,302	
4	R11	1.1699	4	28,462	3,123	0.0	0	28,462	24,329	
5	R12	1.2167	5	28,462	3,123	5.9	184	28,646	23,544	
6	R13	1.2653	6	28,462	3,123	21.4	668	29,130	23,022	
7	R14	1.3159	7	28,462	3,123	47.0	1,468	29,930	22,745	
8	R15	1.3686	8	28,462	3,123	90.0	2,811	31,273	22,850	
9	R16	1.4233	9	28,462	3,123	98.7	3,082	31,544	22,163	
10	R17	1.4802	10	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	21,338	
11	R18	1.5395	11	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	20,516	
12	R19	1.6010	12	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	19,728	
13	R20	1.6651	13	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	18,969	
14	R21	1.7317	14	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	18,239	
15	R22	1.8009	15	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	17,538	
16	R23	1.8730	16	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	16,863	
17	R24	1.9479	17	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	16,215	
18	R25	2.0258	18	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	15,591	
19	R26	2.1068	19	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	14,992	
20	R27	2.1911	20	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	14,415	
21	R28	2.2788	21	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	13,860	
22	R29	2.3699	22	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	13,328	
23	R30	2.4647	23	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	12,815	
24	R31	2.5633	24	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	12,322	
25	R32	2.6658	25	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	11,848	
26	R33	2.7725	26	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	11,392	
27	R34	2.8834	27	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	10,954	
28	R35	2.9987	28	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	10,533	
29	R36	3.1187	29	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	10,128	
30	R37	3.2434	30	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	9,738	
31	R38	3.3731	31	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	9,364	
32	R39	3.5081	32	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	9,003	
33	R40	3.6484	33	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	8,657	
34	R41	3.7943	34	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	8,324	
35	R42	3.9461	35	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	8,004	
36	R43	4.1039	36	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	7,696	
37	R44	4.2681	37	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	7,400	
38	R45	4.4388	38	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	7,116	
39	R46	4.6164	39	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	6,842	
40	R47	4.8010	40	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	6,579	
41	R48	4.9931	41	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	6,326	
42	R49	5.1928	42	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	6,082	
43	R50	5.4005	43	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	5,849	
44	R51	5.6165	44	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	5,624	
45	R52	5.8412	45	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	5,407	
46	R53	6.0748	46	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	5,199	
47	R54	6.3178	47	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	4,999	
48	R55	6.5705	48	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	4,807	
49	R56	6.8333	49	28,462	3,123	100.0	3,123	31,585	4,622	
合計（総便益額）									656,859	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,686	127,051	0.0	0	△ 1,686	△ 1,621	
2	R9	1.0816	2	△ 1,686	127,051	0.0	0	△ 1,686	△ 1,559	
3	R10	1.1249	3	△ 1,686	127,051	0.0	0	△ 1,686	△ 1,499	
4	R11	1.1699	4	△ 1,686	127,051	0.0	0	△ 1,686	△ 1,441	
5	R12	1.2167	5	△ 1,686	127,051	5.9	7,496	5,810	4,775	
6	R13	1.2653	6	△ 1,686	127,051	21.4	27,189	25,503	20,156	
7	R14	1.3159	7	△ 1,686	127,051	47.0	59,714	58,028	44,098	
8	R15	1.3686	8	△ 1,686	127,051	90.0	114,346	112,660	82,318	
9	R16	1.4233	9	△ 1,686	127,051	98.7	125,399	123,713	86,920	
10	R17	1.4802	10	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	84,695	
11	R18	1.5395	11	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	81,432	
12	R19	1.6010	12	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	78,304	
13	R20	1.6651	13	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	75,290	
14	R21	1.7317	14	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	72,394	
15	R22	1.8009	15	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	69,612	
16	R23	1.8730	16	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	66,933	
17	R24	1.9479	17	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	64,359	
18	R25	2.0258	18	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	61,884	
19	R26	2.1068	19	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	59,505	
20	R27	2.1911	20	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	57,216	
21	R28	2.2788	21	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	55,014	
22	R29	2.3699	22	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	52,899	
23	R30	2.4647	23	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	50,864	
24	R31	2.5633	24	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	48,908	
25	R32	2.6658	25	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	47,027	
26	R33	2.7725	26	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	45,217	
27	R34	2.8834	27	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	43,478	
28	R35	2.9987	28	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	41,806	
29	R36	3.1187	29	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	40,198	
30	R37	3.2434	30	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	38,652	
31	R38	3.3731	31	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	37,166	
32	R39	3.5081	32	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	35,736	
33	R40	3.6484	33	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	34,362	
34	R41	3.7943	34	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	33,040	
35	R42	3.9461	35	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	31,769	
36	R43	4.1039	36	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	30,548	
37	R44	4.2681	37	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	29,373	
38	R45	4.4388	38	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	28,243	
39	R46	4.6164	39	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	27,156	
40	R47	4.8010	40	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	26,112	
41	R48	4.9931	41	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	25,108	
42	R49	5.1928	42	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	24,142	
43	R50	5.4005	43	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	23,214	
44	R51	5.6165	44	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	22,321	
45	R52	5.8412	45	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	21,462	
46	R53	6.0748	46	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	20,637	
47	R54	6.3178	47	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	19,843	
48	R55	6.5705	48	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	19,080	
49	R56	6.8333	49	△ 1,686	127,051	100.0	127,051	125,365	18,346	
合計（総便益額）									1,975,492	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 4,789	2,239	0.0	0	△ 4,789	△ 4,605	
2	R9	1.0816	2	△ 4,789	2,239	0.0	0	△ 4,789	△ 4,428	
3	R10	1.1249	3	△ 4,789	2,239	0.0	0	△ 4,789	△ 4,257	
4	R11	1.1699	4	△ 4,789	2,239	0.0	0	△ 4,789	△ 4,094	
5	R12	1.2167	5	△ 4,789	2,239	5.9	132	△ 4,657	△ 3,828	
6	R13	1.2653	6	△ 4,789	2,239	21.4	479	△ 4,310	△ 3,406	
7	R14	1.3159	7	△ 4,789	2,239	47.0	1,052	△ 3,737	△ 2,840	
8	R15	1.3686	8	△ 4,789	2,239	90.0	2,015	△ 2,774	△ 2,027	
9	R16	1.4233	9	△ 4,789	2,239	98.7	2,210	△ 2,579	△ 1,812	
10	R17	1.4802	10	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,723	
11	R18	1.5395	11	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,656	
12	R19	1.6010	12	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,593	
13	R20	1.6651	13	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,531	
14	R21	1.7317	14	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,473	
15	R22	1.8009	15	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,416	
16	R23	1.8730	16	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,361	
17	R24	1.9479	17	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,309	
18	R25	2.0258	18	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,259	
19	R26	2.1068	19	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,210	
20	R27	2.1911	20	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,164	
21	R28	2.2788	21	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,119	
22	R29	2.3699	22	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,076	
23	R30	2.4647	23	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 1,035	
24	R31	2.5633	24	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 995	
25	R32	2.6658	25	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 957	
26	R33	2.7725	26	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 920	
27	R34	2.8834	27	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 884	
28	R35	2.9987	28	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 850	
29	R36	3.1187	29	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 818	
30	R37	3.2434	30	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 786	
31	R38	3.3731	31	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 756	
32	R39	3.5081	32	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 727	
33	R40	3.6484	33	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 699	
34	R41	3.7943	34	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 672	
35	R42	3.9461	35	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 646	
36	R43	4.1039	36	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 621	
37	R44	4.2681	37	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 597	
38	R45	4.4388	38	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 574	
39	R46	4.6164	39	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 552	
40	R47	4.8010	40	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 531	
41	R48	4.9931	41	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 511	
42	R49	5.1928	42	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 491	
43	R50	5.4005	43	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 472	
44	R51	5.6165	44	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 454	
45	R52	5.8412	45	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 437	
46	R53	6.0748	46	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 420	
47	R54	6.3178	47	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 404	
48	R55	6.5705	48	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 388	
49	R56	6.8333	49	△ 4,789	2,239	100.0	2,239	△ 2,550	△ 373	
合計（総便益額）									△ 66,757	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	0	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	0	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	0	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	0	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	0	24.9	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	0	49.7	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	0	74.6	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	0	100.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	0	100.0	0	0	0	
10	R17	1.4802	10	－	0	100.0	0	0	0	
11	R18	1.5395	11	－	0	100.0	0	0	0	
12	R19	1.6010	12	－	0	100.0	0	0	0	
13	R20	1.6651	13	－	0	100.0	0	0	0	
14	R21	1.7317	14	－	0	100.0	0	0	0	
15	R22	1.8009	15	－	0	100.0	0	0	0	
16	R23	1.8730	16	－	0	100.0	0	0	0	
17	R24	1.9479	17	－	0	100.0	0	0	0	
18	R25	2.0258	18	－	0	100.0	0	0	0	
19	R26	2.1068	19	－	0	100.0	0	0	0	
20	R27	2.1911	20	－	0	100.0	0	0	0	
21	R28	2.2788	21	－	0	100.0	0	0	0	
22	R29	2.3699	22	－	0	100.0	0	0	0	
23	R30	2.4647	23	－	0	100.0	0	0	0	
24	R31	2.5633	24	－	0	100.0	0	0	0	
25	R32	2.6658	25	－	0	100.0	0	0	0	
26	R33	2.7725	26	－	0	100.0	0	0	0	
27	R34	2.8834	27	－	0	100.0	0	0	0	
28	R35	2.9987	28	－	0	100.0	0	0	0	
29	R36	3.1187	29	－	0	100.0	0	0	0	
30	R37	3.2434	30	－	0	100.0	0	0	0	
31	R38	3.3731	31	－	0	100.0	0	0	0	
32	R39	3.5081	32	－	0	100.0	0	0	0	
33	R40	3.6484	33	－	0	100.0	0	0	0	
34	R41	3.7943	34	－	0	100.0	0	0	0	
35	R42	3.9461	35	－	0	100.0	0	0	0	
36	R43	4.1039	36	－	0	100.0	0	0	0	
37	R44	4.2681	37	－	0	100.0	0	0	0	
38	R45	4.4388	38	－	0	100.0	0	0	0	
39	R46	4.6164	39	－	0	100.0	0	0	0	
40	R47	4.8010	40	－	0	100.0	0	0	0	
41	R48	4.9931	41	－	0	100.0	0	0	0	
42	R49	5.1928	42	－	0	100.0	0	0	0	
43	R50	5.4005	43	－	0	100.0	0	0	0	
44	R51	5.6165	44	－	0	100.0	0	0	0	
45	R52	5.8412	45	－	0	100.0	0	0	0	
46	R53	6.0748	46	－	0	100.0	0	0	0	
47	R54	6.3178	47	－	0	100.0	0	0	0	
48	R55	6.5705	48	－	0	100.0	0	0	0	
49	R56	6.8333	49	－	0	100.0	0	0	0	
合計（総便益額）									0	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	5,888	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	5,888	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	5,888	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	5,888	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	5,888	5.9	347	347	285	
6	R13	1.2653	6	－	5,888	21.4	1,260	1,260	996	
7	R14	1.3159	7	－	5,888	47.0	2,767	2,767	2,103	
8	R15	1.3686	8	－	5,888	90.0	5,299	5,299	3,872	
9	R16	1.4233	9	－	5,888	98.7	5,811	5,811	4,083	
10	R17	1.4802	10	－	5,888	100.0	5,888	5,888	3,978	
11	R18	1.5395	11	－	5,888	100.0	5,888	5,888	3,825	
12	R19	1.6010	12	－	5,888	100.0	5,888	5,888	3,678	
13	R20	1.6651	13	－	5,888	100.0	5,888	5,888	3,536	
14	R21	1.7317	14	－	5,888	100.0	5,888	5,888	3,400	
15	R22	1.8009	15	－	5,888	100.0	5,888	5,888	3,269	
16	R23	1.8730	16	－	5,888	100.0	5,888	5,888	3,144	
17	R24	1.9479	17	－	5,888	100.0	5,888	5,888	3,023	
18	R25	2.0258	18	－	5,888	100.0	5,888	5,888	2,907	
19	R26	2.1068	19	－	5,888	100.0	5,888	5,888	2,795	
20	R27	2.1911	20	－	5,888	100.0	5,888	5,888	2,687	
21	R28	2.2788	21	－	5,888	100.0	5,888	5,888	2,584	
22	R29	2.3699	22	－	5,888	100.0	5,888	5,888	2,484	
23	R30	2.4647	23	－	5,888	100.0	5,888	5,888	2,389	
24	R31	2.5633	24	－	5,888	100.0	5,888	5,888	2,297	
25	R32	2.6658	25	－	5,888	100.0	5,888	5,888	2,209	
26	R33	2.7725	26	－	5,888	100.0	5,888	5,888	2,124	
27	R34	2.8834	27	－	5,888	100.0	5,888	5,888	2,042	
28	R35	2.9987	28	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,964	
29	R36	3.1187	29	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,888	
30	R37	3.2434	30	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,815	
31	R38	3.3731	31	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,746	
32	R39	3.5081	32	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,678	
33	R40	3.6484	33	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,614	
34	R41	3.7943	34	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,552	
35	R42	3.9461	35	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,492	
36	R43	4.1039	36	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,435	
37	R44	4.2681	37	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,380	
38	R45	4.4388	38	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,326	
39	R46	4.6164	39	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,275	
40	R47	4.8010	40	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,226	
41	R48	4.9931	41	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,179	
42	R49	5.1928	42	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,134	
43	R50	5.4005	43	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,090	
44	R51	5.6165	44	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,048	
45	R52	5.8412	45	－	5,888	100.0	5,888	5,888	1,008	
46	R53	6.0748	46	－	5,888	100.0	5,888	5,888	969	
47	R54	6.3178	47	－	5,888	100.0	5,888	5,888	932	
48	R55	6.5705	48	－	5,888	100.0	5,888	5,888	896	
49	R56	6.8333	49	－	5,888	100.0	5,888	5,888	862	
合計（総便益額）									93,219	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	592	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	592	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	592	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	592	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	592	24.9	147	147	121	
6	R13	1.2653	6	－	592	49.7	294	294	232	
7	R14	1.3159	7	－	592	74.6	442	442	336	
8	R15	1.3686	8	－	592	100.0	592	592	433	
9	R16	1.4233	9	－	592	100.0	592	592	416	
10	R17	1.4802	10	－	592	100.0	592	592	400	
11	R18	1.5395	11	－	592	100.0	592	592	385	
12	R19	1.6010	12	－	592	100.0	592	592	370	
13	R20	1.6651	13	－	592	100.0	592	592	356	
14	R21	1.7317	14	－	592	100.0	592	592	342	
15	R22	1.8009	15	－	592	100.0	592	592	329	
16	R23	1.8730	16	－	592	100.0	592	592	316	
17	R24	1.9479	17	－	592	100.0	592	592	304	
18	R25	2.0258	18	－	592	100.0	592	592	292	
19	R26	2.1068	19	－	592	100.0	592	592	281	
20	R27	2.1911	20	－	592	100.0	592	592	270	
21	R28	2.2788	21	－	592	100.0	592	592	260	
22	R29	2.3699	22	－	592	100.0	592	592	250	
23	R30	2.4647	23	－	592	100.0	592	592	240	
24	R31	2.5633	24	－	592	100.0	592	592	231	
25	R32	2.6658	25	－	592	100.0	592	592	222	
26	R33	2.7725	26	－	592	100.0	592	592	214	
27	R34	2.8834	27	－	592	100.0	592	592	205	
28	R35	2.9987	28	－	592	100.0	592	592	197	
29	R36	3.1187	29	－	592	100.0	592	592	190	
30	R37	3.2434	30	－	592	100.0	592	592	183	
31	R38	3.3731	31	－	592	100.0	592	592	176	
32	R39	3.5081	32	－	592	100.0	592	592	169	
33	R40	3.6484	33	－	592	100.0	592	592	162	
34	R41	3.7943	34	－	592	100.0	592	592	156	
35	R42	3.9461	35	－	592	100.0	592	592	150	
36	R43	4.1039	36	－	592	100.0	592	592	144	
37	R44	4.2681	37	－	592	100.0	592	592	139	
38	R45	4.4388	38	－	592	100.0	592	592	133	
39	R46	4.6164	39	－	592	100.0	592	592	128	
40	R47	4.8010	40	－	592	100.0	592	592	123	
41	R48	4.9931	41	－	592	100.0	592	592	119	
42	R49	5.1928	42	－	592	100.0	592	592	114	
43	R50	5.4005	43	－	592	100.0	592	592	110	
44	R51	5.6165	44	－	592	100.0	592	592	105	
45	R52	5.8412	45	－	592	100.0	592	592	101	
46	R53	6.0748	46	－	592	100.0	592	592	97	
47	R54	6.3178	47	－	592	100.0	592	592	94	
48	R55	6.5705	48	－	592	100.0	592	592	90	
49	R56	6.8333	49	－	592	100.0	592	592	87	
合計（総便益額）									9,772	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	5,984	△ 803	0.0	0	5,984	5,754	
2	R9	1.0816	2	5,984	△ 803	0.0	0	5,984	5,533	
3	R10	1.1249	3	5,984	△ 803	0.0	0	5,984	5,320	
4	R11	1.1699	4	5,984	△ 803	0.0	0	5,984	5,115	
5	R12	1.2167	5	5,984	△ 803	5.9	△ 47	5,937	4,880	
6	R13	1.2653	6	5,984	△ 803	21.4	△ 172	5,812	4,593	
7	R14	1.3159	7	5,984	△ 803	47.0	△ 377	5,607	4,261	
8	R15	1.3686	8	5,984	△ 803	90.0	△ 723	5,261	3,844	
9	R16	1.4233	9	5,984	△ 803	98.7	△ 793	5,191	3,647	
10	R17	1.4802	10	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	3,500	
11	R18	1.5395	11	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	3,365	
12	R19	1.6010	12	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	3,236	
13	R20	1.6651	13	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	3,112	
14	R21	1.7317	14	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,992	
15	R22	1.8009	15	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,877	
16	R23	1.8730	16	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,766	
17	R24	1.9479	17	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,660	
18	R25	2.0258	18	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,558	
19	R26	2.1068	19	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,459	
20	R27	2.1911	20	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,365	
21	R28	2.2788	21	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,274	
22	R29	2.3699	22	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,186	
23	R30	2.4647	23	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,102	
24	R31	2.5633	24	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	2,021	
25	R32	2.6658	25	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,944	
26	R33	2.7725	26	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,869	
27	R34	2.8834	27	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,797	
28	R35	2.9987	28	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,728	
29	R36	3.1187	29	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,661	
30	R37	3.2434	30	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,597	
31	R38	3.3731	31	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,536	
32	R39	3.5081	32	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,477	
33	R40	3.6484	33	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,420	
34	R41	3.7943	34	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,365	
35	R42	3.9461	35	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,313	
36	R43	4.1039	36	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,262	
37	R44	4.2681	37	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,214	
38	R45	4.4388	38	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,167	
39	R46	4.6164	39	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,122	
40	R47	4.8010	40	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,079	
41	R48	4.9931	41	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	1,038	
42	R49	5.1928	42	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	998	
43	R50	5.4005	43	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	959	
44	R51	5.6165	44	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	922	
45	R52	5.8412	45	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	887	
46	R53	6.0748	46	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	853	
47	R54	6.3178	47	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	820	
48	R55	6.5705	48	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	789	
49	R56	6.8333	49	5,984	△ 803	100.0	△ 803	5,181	758	
合計（総便益額）									114,995	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、大豆、大麦、ばれいしょ、ねぎ、たまねぎ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
				①				②	①×②÷100				
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	43.1	28.7	2.9	単収増（乾田化）	577	612	35	1.0	－	－	－	－
				28.7	単収増（水管理改良）	577	589	12	3.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	4.4	221	972	89	865
				△ 14.4	作付減	－	－	577	△ 83.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 83.1	221	△ 18,365	－	－
	更新	43.1	43.1	43.1	単収増（水管理改良）	242	577	335	144.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	144.4	221	31,912	89	28,402
					水稲 計	－	－	－	65.7	－	14,519	－	29,267
飼料用米	新設	2.8	－	△ 2.8	作付減	－	－	577	△ 16.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 16.2	23	△ 373	－	－
	更新	2.8	2.8	2.8	単収増（水管理改良）	242	577	335	9.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	9.4	23	216	28	60
					飼料用米 計	－	－	－	△ 6.8	－	△ 157	－	60
大豆	新設	0.2	17.4	0.2	単収増（乾田化）	194	320	126	0.3	156	47	88	41
				17.2	作付増	－	－	320	55.0	156	8,580	－	－
					小　計	－	－	－	55.3	156	8,627	－	41
					大豆 計	－	－	－	55.3	－	8,627	－	41
大麦	新設	－	17.4	17.4	作付増	－	－	304	52.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	52.9	35	1,852	9	167
					大麦 計	－	－	－	52.9	35	1,852	－	167
ばれいしょ	新設	0.6	3.1	0.6	単収増（乾田化）	1,335	1,495	160	1.0	94	94	92	86
				2.5	作付増	－	－	1,495	37.4	94	3,516	31	1,090
					小　計	－	－	－	38.4	94	3,610	－	1,176
					ばれいしょ計	－	－	－	38.4	－	3,610	－	1,176
ねぎ	新設	0.1	0.7	0.6	作付増	－	－	1,513	9.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	9.1	248	2,257	16	361
					ねぎ 計	－	－	－	9.1	－	2,257	－	361
たまねぎ	新設	0.5	0.7	0.5	単収増（乾田化）	2,278	2,620	342	1.7	64	109	91	99
				0.2	作付増	－	－	2,620	5.2	64	333	16	53
					小　計	－	－	－	6.9	64	442	－	152
					たまねぎ計	－	－	－	6.9	－	442	－	152

水田計	新設	47.3	68.0								△ 978		2,762
	更新	45.9	45.9								32,128		28,462
ねぎ	新設	−	0.6	0.6	作付増	−	−	1,513	9.1	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	9.1	248	2,257	16	361
					ねぎ 計	−	−	−	9.1	−	2,257	−	361
普通畑計	新設	−	0.6								2,257		361
	更新	−	−								−		−
新設											1,279		3,123
更新											32,128		28,462
合計											33,407		31,585

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、大麦、ばれいしょ、ねぎ、たまねぎ、飼料用米

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）	2,682,044	895,956	－	－	1,786,088	28.7	51,261
大豆（区画整理）	2,533,156	505,513	－	－	2,027,643	17.4	35,281
大麦（区画整理）	2,437,571	550,474	－	－	1,887,097	17.4	32,835
ばれいしょ（区画整理）	2,908,266	1,726,884	－	－	1,181,382	3.1	3,662
ねぎ（区画整理）	7,843,886	5,404,468	－	－	2,439,418	0.7	1,708
たまねぎ（区画整理）	5,049,200	3,621,097	－	－	1,428,103	0.7	1,000
ねぎ(普通畑)（区画整理）	7,843,886	5,670,181	－	－	2,173,705	0.6	1,304
水稲（用水改良）	－	－	2,645,324	2,682,044	△36,720	43.1	△1,583
飼料用米（用水改良）	－	－	2,645,324	2,682,044	△36,720	2.8	△103
新設							127,051
更新							△1,686
合計							125,365

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、宮城県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、宮城県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道、用水路、排水路、揚水機場、排水機場

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		9,534	7,295	2,239
更新整備		4,745	9,534	△ 4,789
合　　計				△ 2,550

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	0	0.04	49	0.0469	0

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

農業機械運転作業、水管理に係る隣接者との調整

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
農業機械運転作業	－	狭い農道での通作で精神的負担が蓄積	拡幅された農道での通作により、精神的負担が軽減	－	5,578	－	51.5	－	2,873
水管理に係る隣接者との調整	－	未整備水路で、取水に隣接者との調整を要し精神的疲労の蓄積	管路化により用水の有効利用が実現し、用水管理の精神的負担が軽減	－	5,923	－	50.9	－	3,015
合計								－	5,888

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（６）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	592	243	243	0	592

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、大豆、大麦、ばれいしょ、ねぎ、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝　年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	1,279	△ 87,404	49	9.9	△ 803
更新整備	32,128	445,452	49	9.9	5,984
合計	33,407	358,048			5,181

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

【便益】

- 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
- 農林水産省大臣官房統計部（平成31年～令和５年）「農業物価統計」農林水産省
- 農林水産省大臣官房統計部（令和２年）「2020年農林業センサス宮城県統計書」農林水産統計協会
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 宮城県）（地区名：内ノ目）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 宮城県）（地区名：内ノ目）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	3,489	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	88.3	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,966 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	884.5 950.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	89.8	A
			担い手への面的集積率	%	80.2	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	99.0 12.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,383	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

内ノ目地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,202,379
	当該事業による費用	②	961,973
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	240,406
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,700,846
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.41

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	958,259	－	163,301	67,630	1,053,930
	農業用用排水施設整備	0	3,714	－	867	390	4,191
	計	0	961,973	－	164,168	68,020	1,058,121
その他	揚水機	0	－	－	34,560	4,778	29,782
	用水路	0	－	－	4,440	481	3,959
	排水機場	9,808	－	－	85,213	11,459	83,562
	排水路	0	－	－	30,950	3,995	26,955
	計	9,808	－	－	155,163	20,713	144,258
合　計		9,808	961,973	－	319,331	88,733	1,202,379

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	21,436	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	72,874	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,746	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	1,726	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	1,283	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	2,980	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	97,553	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	16,483	4,953	0.0	0	16,483	15,849	
2	R9	1.0816	2	16,483	4,953	0.0	0	16,483	15,239	
3	R10	1.1249	3	16,483	4,953	0.0	0	16,483	14,653	
4	R11	1.1699	4	16,483	4,953	7.9	391	16,874	14,423	
5	R12	1.2167	5	16,483	4,953	26.7	1,322	17,805	14,634	
6	R13	1.2653	6	16,483	4,953	54.7	2,709	19,192	15,168	
7	R14	1.3159	7	16,483	4,953	90.1	4,463	20,946	15,918	
8	R15	1.3686	8	16,483	4,953	95.3	4,720	21,203	15,492	
9	R16	1.4233	9	16,483	4,953	98.8	4,894	21,377	15,019	
10	R17	1.4802	10	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	14,482	
11	R18	1.5395	11	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	13,924	
12	R19	1.6010	12	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	13,389	
13	R20	1.6651	13	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	12,874	
14	R21	1.7317	14	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	12,379	
15	R22	1.8009	15	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	11,903	
16	R23	1.8730	16	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	11,445	
17	R24	1.9479	17	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	11,005	
18	R25	2.0258	18	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	10,581	
19	R26	2.1068	19	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	10,175	
20	R27	2.1911	20	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	9,783	
21	R28	2.2788	21	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	9,407	
22	R29	2.3699	22	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	9,045	
23	R30	2.4647	23	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	8,697	
24	R31	2.5633	24	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	8,363	
25	R32	2.6658	25	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	8,041	
26	R33	2.7725	26	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	7,732	
27	R34	2.8834	27	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	7,434	
28	R35	2.9987	28	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	7,148	
29	R36	3.1187	29	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	6,873	
30	R37	3.2434	30	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	6,609	
31	R38	3.3731	31	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	6,355	
32	R39	3.5081	32	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	6,110	
33	R40	3.6484	33	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	5,875	
34	R41	3.7943	34	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	5,650	
35	R42	3.9461	35	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	5,432	
36	R43	4.1039	36	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	5,223	
37	R44	4.2681	37	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	5,022	
38	R45	4.4388	38	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	4,829	
39	R46	4.6164	39	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	4,643	
40	R47	4.8010	40	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	4,465	
41	R48	4.9931	41	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	4,293	
42	R49	5.1928	42	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	4,128	
43	R50	5.4005	43	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	3,969	
44	R51	5.6165	44	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	3,817	
45	R52	5.8412	45	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	3,670	
46	R53	6.0748	46	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	3,529	
47	R54	6.3178	47	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	3,393	
48	R55	6.5705	48	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	3,262	
49	R56	6.8333	49	16,483	4,953	100.0	4,953	21,436	3,137	
合計（総便益額）									434,486	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 887	73,761	0.0	0	△ 887	△ 853	
2	R9	1.0816	2	△ 887	73,761	0.0	0	△ 887	△ 820	
3	R10	1.1249	3	△ 887	73,761	0.0	0	△ 887	△ 789	
4	R11	1.1699	4	△ 887	73,761	7.9	5,827	4,940	4,223	
5	R12	1.2167	5	△ 887	73,761	26.7	19,694	18,807	15,457	
6	R13	1.2653	6	△ 887	73,761	54.7	40,347	39,460	31,186	
7	R14	1.3159	7	△ 887	73,761	90.1	66,459	65,572	49,831	
8	R15	1.3686	8	△ 887	73,761	95.3	70,294	69,407	50,714	
9	R16	1.4233	9	△ 887	73,761	98.8	72,876	71,989	50,579	
10	R17	1.4802	10	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	49,233	
11	R18	1.5395	11	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	47,336	
12	R19	1.6010	12	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	45,518	
13	R20	1.6651	13	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	43,766	
14	R21	1.7317	14	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	42,082	
15	R22	1.8009	15	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	40,465	
16	R23	1.8730	16	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	38,908	
17	R24	1.9479	17	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	37,412	
18	R25	2.0258	18	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	35,973	
19	R26	2.1068	19	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	34,590	
20	R27	2.1911	20	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	33,259	
21	R28	2.2788	21	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	31,979	
22	R29	2.3699	22	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	30,750	
23	R30	2.4647	23	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	29,567	
24	R31	2.5633	24	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	28,430	
25	R32	2.6658	25	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	27,337	
26	R33	2.7725	26	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	26,285	
27	R34	2.8834	27	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	25,274	
28	R35	2.9987	28	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	24,302	
29	R36	3.1187	29	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	23,367	
30	R37	3.2434	30	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	22,468	
31	R38	3.3731	31	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	21,604	
32	R39	3.5081	32	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	20,773	
33	R40	3.6484	33	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	19,974	
34	R41	3.7943	34	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	19,206	
35	R42	3.9461	35	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	18,467	
36	R43	4.1039	36	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	17,757	
37	R44	4.2681	37	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	17,074	
38	R45	4.4388	38	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	16,418	
39	R46	4.6164	39	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	15,786	
40	R47	4.8010	40	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	15,179	
41	R48	4.9931	41	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	14,595	
42	R49	5.1928	42	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	14,034	
43	R50	5.4005	43	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	13,494	
44	R51	5.6165	44	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	12,975	
45	R52	5.8412	45	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	12,476	
46	R52	6.0748	46	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	11,996	
47	R52	6.3178	47	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	11,535	
48	R52	6.5705	48	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	11,091	
49	R52	6.8333	49	△ 887	73,761	100.0	73,761	72,874	10,665	
合計（総便益額）									1,212,928	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,760	1,014	0.0	0	△ 3,760	△ 3,615	
2	R9	1.0816	2	△ 3,760	1,014	0.0	0	△ 3,760	△ 3,476	
3	R10	1.1249	3	△ 3,760	1,014	0.0	0	△ 3,760	△ 3,343	
4	R11	1.1699	4	△ 3,760	1,014	7.9	80	△ 3,680	△ 3,146	
5	R12	1.2167	5	△ 3,760	1,014	26.7	271	△ 3,489	△ 2,868	
6	R13	1.2653	6	△ 3,760	1,014	54.7	555	△ 3,205	△ 2,533	
7	R14	1.3159	7	△ 3,760	1,014	90.1	914	△ 2,846	△ 2,163	
8	R15	1.3686	8	△ 3,760	1,014	95.3	966	△ 2,794	△ 2,042	
9	R16	1.4233	9	△ 3,760	1,014	98.8	1,002	△ 2,758	△ 1,938	
10	R17	1.4802	10	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,855	
11	R18	1.5395	11	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,784	
12	R19	1.6010	12	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,715	
13	R20	1.6651	13	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,649	
14	R21	1.7317	14	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,586	
15	R22	1.8009	15	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,525	
16	R23	1.8730	16	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,466	
17	R24	1.9479	17	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,410	
18	R25	2.0258	18	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,356	
19	R26	2.1068	19	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,303	
20	R27	2.1911	20	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,253	
21	R28	2.2788	21	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,205	
22	R29	2.3699	22	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,159	
23	R30	2.4647	23	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,114	
24	R31	2.5633	24	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,071	
25	R32	2.6658	25	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 1,030	
26	R33	2.7725	26	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 990	
27	R34	2.8834	27	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 952	
28	R35	2.9987	28	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 916	
29	R36	3.1187	29	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 880	
30	R37	3.2434	30	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 847	
31	R38	3.3731	31	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 814	
32	R39	3.5081	32	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 783	
33	R40	3.6484	33	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 753	
34	R41	3.7943	34	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 724	
35	R42	3.9461	35	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 696	
36	R43	4.1039	36	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 669	
37	R44	4.2681	37	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 643	
38	R45	4.4388	38	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 619	
39	R46	4.6164	39	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 595	
40	R47	4.8010	40	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 572	
41	R48	4.9931	41	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 550	
42	R49	5.1928	42	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 529	
43	R50	5.4005	43	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 508	
44	R51	5.6165	44	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 489	
45	R52	5.8412	45	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 470	
46	R52	6.0748	46	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 452	
47	R52	6.3178	47	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 435	
48	R52	6.5705	48	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 418	
49	R52	6.8333	49	△ 3,760	1,014	100.0	1,014	△ 2,746	△ 402	
合計（総便益額）									△ 63,311	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,726	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,726	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,726	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,726	7.9	136	136	116	
5	R12	1.2167	5	－	1,726	26.7	461	461	379	
6	R13	1.2653	6	－	1,726	54.7	944	944	746	
7	R14	1.3159	7	－	1,726	90.1	1,555	1,555	1,182	
8	R15	1.3686	8	－	1,726	95.3	1,645	1,645	1,202	
9	R16	1.4233	9	－	1,726	98.8	1,705	1,705	1,198	
10	R17	1.4802	10	－	1,726	100.0	1,726	1,726	1,166	
11	R18	1.5395	11	－	1,726	100.0	1,726	1,726	1,121	
12	R19	1.6010	12	－	1,726	100.0	1,726	1,726	1,078	
13	R20	1.6651	13	－	1,726	100.0	1,726	1,726	1,037	
14	R21	1.7317	14	－	1,726	100.0	1,726	1,726	997	
15	R22	1.8009	15	－	1,726	100.0	1,726	1,726	958	
16	R23	1.8730	16	－	1,726	100.0	1,726	1,726	922	
17	R24	1.9479	17	－	1,726	100.0	1,726	1,726	886	
18	R25	2.0258	18	－	1,726	100.0	1,726	1,726	852	
19	R26	2.1068	19	－	1,726	100.0	1,726	1,726	819	
20	R27	2.1911	20	－	1,726	100.0	1,726	1,726	788	
21	R28	2.2788	21	－	1,726	100.0	1,726	1,726	757	
22	R29	2.3699	22	－	1,726	100.0	1,726	1,726	728	
23	R30	2.4647	23	－	1,726	100.0	1,726	1,726	700	
24	R31	2.5633	24	－	1,726	100.0	1,726	1,726	673	
25	R32	2.6658	25	－	1,726	100.0	1,726	1,726	647	
26	R33	2.7725	26	－	1,726	100.0	1,726	1,726	623	
27	R34	2.8834	27	－	1,726	100.0	1,726	1,726	599	
28	R35	2.9987	28	－	1,726	100.0	1,726	1,726	576	
29	R36	3.1187	29	－	1,726	100.0	1,726	1,726	553	
30	R37	3.2434	30	－	1,726	100.0	1,726	1,726	532	
31	R38	3.3731	31	－	1,726	100.0	1,726	1,726	512	
32	R39	3.5081	32	－	1,726	100.0	1,726	1,726	492	
33	R40	3.6484	33	－	1,726	100.0	1,726	1,726	473	
34	R41	3.7943	34	－	1,726	100.0	1,726	1,726	455	
35	R42	3.9461	35	－	1,726	100.0	1,726	1,726	437	
36	R43	4.1039	36	－	1,726	100.0	1,726	1,726	421	
37	R44	4.2681	37	－	1,726	100.0	1,726	1,726	404	
38	R45	4.4388	38	－	1,726	100.0	1,726	1,726	389	
39	R46	4.6164	39	－	1,726	100.0	1,726	1,726	374	
40	R47	4.8010	40	－	1,726	100.0	1,726	1,726	360	
41	R48	4.9931	41	－	1,726	100.0	1,726	1,726	346	
42	R49	5.1928	42	－	1,726	100.0	1,726	1,726	332	
43	R50	5.4005	43	－	1,726	100.0	1,726	1,726	320	
44	R51	5.6165	44	－	1,726	100.0	1,726	1,726	307	
45	R52	5.8412	45	－	1,726	100.0	1,726	1,726	295	
46	R52	6.0748	46	－	1,726	100.0	1,726	1,726	284	
47	R52	6.3178	47	－	1,726	100.0	1,726	1,726	273	
48	R52	6.5705	48	－	1,726	100.0	1,726	1,726	263	
49	R52	6.8333	49	－	1,726	100.0	1,726	1,726	253	
合計（総便益額）									28,825	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,283	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,283	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,283	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,283	25.2	323	323	276	
5	R12	1.2167	5	－	1,283	50.4	647	647	532	
6	R13	1.2653	6	－	1,283	75.6	970	970	767	
7	R14	1.3159	7	－	1,283	100.0	1,283	1,283	975	
8	R15	1.3686	8	－	1,283	100.0	1,283	1,283	937	
9	R16	1.4233	9	－	1,283	100.0	1,283	1,283	901	
10	R17	1.4802	10	－	1,283	100.0	1,283	1,283	867	
11	R18	1.5395	11	－	1,283	100.0	1,283	1,283	833	
12	R19	1.6010	12	－	1,283	100.0	1,283	1,283	801	
13	R20	1.6651	13	－	1,283	100.0	1,283	1,283	771	
14	R21	1.7317	14	－	1,283	100.0	1,283	1,283	741	
15	R22	1.8009	15	－	1,283	100.0	1,283	1,283	712	
16	R23	1.8730	16	－	1,283	100.0	1,283	1,283	685	
17	R24	1.9479	17	－	1,283	100.0	1,283	1,283	659	
18	R25	2.0258	18	－	1,283	100.0	1,283	1,283	633	
19	R26	2.1068	19	－	1,283	100.0	1,283	1,283	609	
20	R27	2.1911	20	－	1,283	100.0	1,283	1,283	586	
21	R28	2.2788	21	－	1,283	100.0	1,283	1,283	563	
22	R29	2.3699	22	－	1,283	100.0	1,283	1,283	541	
23	R30	2.4647	23	－	1,283	100.0	1,283	1,283	521	
24	R31	2.5633	24	－	1,283	100.0	1,283	1,283	501	
25	R32	2.6658	25	－	1,283	100.0	1,283	1,283	481	
26	R33	2.7725	26	－	1,283	100.0	1,283	1,283	463	
27	R34	2.8834	27	－	1,283	100.0	1,283	1,283	445	
28	R35	2.9987	28	－	1,283	100.0	1,283	1,283	428	
29	R36	3.1187	29	－	1,283	100.0	1,283	1,283	411	
30	R37	3.2434	30	－	1,283	100.0	1,283	1,283	396	
31	R38	3.3731	31	－	1,283	100.0	1,283	1,283	380	
32	R39	3.5081	32	－	1,283	100.0	1,283	1,283	366	
33	R40	3.6484	33	－	1,283	100.0	1,283	1,283	352	
34	R41	3.7943	34	－	1,283	100.0	1,283	1,283	338	
35	R42	3.9461	35	－	1,283	100.0	1,283	1,283	325	
36	R43	4.1039	36	－	1,283	100.0	1,283	1,283	313	
37	R44	4.2681	37	－	1,283	100.0	1,283	1,283	301	
38	R45	4.4388	38	－	1,283	100.0	1,283	1,283	289	
39	R46	4.6164	39	－	1,283	100.0	1,283	1,283	278	
40	R47	4.8010	40	－	1,283	100.0	1,283	1,283	267	
41	R48	4.9931	41	－	1,283	100.0	1,283	1,283	257	
42	R49	5.1928	42	－	1,283	100.0	1,283	1,283	247	
43	R50	5.4005	43	－	1,283	100.0	1,283	1,283	238	
44	R51	5.6165	44	－	1,283	100.0	1,283	1,283	228	
45	R52	5.8412	45	－	1,283	100.0	1,283	1,283	220	
46	R52	6.0748	46	－	1,283	100.0	1,283	1,283	211	
47	R52	6.3178	47	－	1,283	100.0	1,283	1,283	203	
48	R52	6.5705	48	－	1,283	100.0	1,283	1,283	195	
49	R52	6.8333	49	－	1,283	100.0	1,283	1,283	188	
合計（総便益額）									22,231	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,430	△ 450	0.0	0	3,430	3,298	
2	R9	1.0816	2	3,430	△ 450	0.0	0	3,430	3,171	
3	R10	1.1249	3	3,430	△ 450	0.0	0	3,430	3,049	
4	R11	1.1699	4	3,430	△ 450	7.9	△ 36	3,394	2,901	
5	R12	1.2167	5	3,430	△ 450	26.7	△ 120	3,310	2,720	
6	R13	1.2653	6	3,430	△ 450	54.7	△ 246	3,184	2,516	
7	R14	1.3159	7	3,430	△ 450	90.1	△ 405	3,025	2,299	
8	R15	1.3686	8	3,430	△ 450	95.3	△ 429	3,001	2,193	
9	R16	1.4233	9	3,430	△ 450	98.8	△ 445	2,985	2,097	
10	R17	1.4802	10	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	2,013	
11	R18	1.5395	11	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,936	
12	R19	1.6010	12	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,861	
13	R20	1.6651	13	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,790	
14	R21	1.7317	14	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,721	
15	R22	1.8009	15	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,655	
16	R23	1.8730	16	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,591	
17	R24	1.9479	17	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,530	
18	R25	2.0258	18	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,471	
19	R26	2.1068	19	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,414	
20	R27	2.1911	20	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,360	
21	R28	2.2788	21	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,308	
22	R29	2.3699	22	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,257	
23	R30	2.4647	23	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,209	
24	R31	2.5633	24	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,163	
25	R32	2.6658	25	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,118	
26	R33	2.7725	26	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,075	
27	R34	2.8834	27	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	1,034	
28	R35	2.9987	28	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	994	
29	R36	3.1187	29	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	956	
30	R37	3.2434	30	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	919	
31	R38	3.3731	31	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	883	
32	R39	3.5081	32	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	849	
33	R40	3.6484	33	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	817	
34	R41	3.7943	34	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	785	
35	R42	3.9461	35	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	755	
36	R43	4.1039	36	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	726	
37	R44	4.2681	37	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	698	
38	R45	4.4388	38	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	671	
39	R46	4.6164	39	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	646	
40	R47	4.8010	40	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	621	
41	R48	4.9931	41	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	597	
42	R49	5.1928	42	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	574	
43	R50	5.4005	43	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	552	
44	R51	5.6165	44	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	531	
45	R52	5.8412	45	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	510	
46	R52	6.0748	46	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	491	
47	R52	6.3178	47	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	472	
48	R52	6.5705	48	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	454	
49	R52	6.8333	49	3,430	△ 450	100.0	△ 450	2,980	436	
合計（総便益額）									65,687	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、WCS用稲、牧草、ねぎ、にんにく、トマト

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	25.0	14.9	14.9	単収増（水管理改良）	577	589	12	1.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.8	221	398	89	354
				△ 10.1	作付減	－	－	577	△ 58.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 58.3	221	△ 12,884	－	－
	更新	25.0	25.0	25.0	単収増（水管理改良）	242	577	335	83.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	83.8	221	18,520	89	16,483
					水稲計	－	－	－	27.3	－	6,034	－	16,837
飼料用米	新設	－	3.5	3.5	作付増	－	－	577	20.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	20.2	23	465	－	－
					飼料用米計	－	－	－	20.2	－	465	－	－
WCS用稲	新設	－	3.8	3.8	作付増	－	－	2,236	85.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	85.0	8	680	10	68
					WCS用稲計	－	－	－	85.0	－	680	－	68
牧草	新設	0.1	－	△ 0.1	作付減	－	－	963	△ 1.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 1.0	114	△ 114	10	△ 11
					牧草計	－	－	－	△ 1.0	－	△ 114	－	△ 11
ねぎ	新設	0.4	2.1	1.7	作付増	－	－	1,513	25.7	248	6,374	16	1,020
					小計	－	－	－	25.7	248	6,374		1,020
					ねぎ計	－	－	－	25.7	－	6,374	－	1,020
にんにく	新設	－	1.0	1.0	作付増	－	－	455	4.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	4.6	967	4,448	16	712
					にんにく計	－	－	－	4.6	－	4,448	－	712
トマト	新設	－	1.0	1.0	作付増	－	－	5,044	50.4	321	16,178	17	2,750
					小計	－	－	－	50.4	－	16,178	－	2,750
					トマト計	－	－	－	50.4	－	16,178	－	2,750
水田計	新設	25.5	26.3								15,545		4,893
	更新	25.0	25.0								18,520		16,483
ねぎ	新設	－	0.1	0.1	作付増	－	－	1,513	1.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.5	248	372	16	60
					ねぎ計	－	－	－	1.5	－	372	－	60
普通畑計	新設	－	0.1								372		60
	更新	－	－								－		－
新設											15,917		4,953
更新											18,520		16,483
合計											34,437		21,436

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、WCS用稲、飼料用米、ねぎ、にんにく、トマト

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）	3,986,887	1,238,398	-	-	2,748,489	14.9	40,952
水稲（用水改良）	-	-	3,951,391	3,986,887	△35,496	25.0	△887
WCS用稲（区画整理）	4,018,917	1,038,447	-	-	2,980,470	3.8	11,326
飼料用米（区画整理）	4,016,559	1,364,352	-	-	2,652,207	3.5	9,283
ねぎ（区画整理）	9,341,193	5,645,461	-	-	3,695,732	2.1	7,761
にんにく（区画整理）	8,447,302	6,996,236	-	-	1,451,066	1.0	1,451
トマト（区画整理）	21,074,272	18,390,459	-	-	2,683,813	1.0	2,684
ねぎ（区画整理・畑）	9,075,450	6,040,180	-	-	3,035,270	0.1	304
新設							73,761
更新							△887
合計							72,874

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、宮城県の営農経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、宮城県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道、用水路、揚水機、排水機、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		5,691	4,677	1,014
更新整備		1,931	5,691	△ 3,760
合　　計				△ 2,746

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

農業機械運転作業、水管理作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
農業機械運転作業	－	狭い農道での通作で精神的負担が蓄積	拡幅された農道での通作により、精神的負担が軽減	－	3,234	－	26.6	－	860
水管理に係る隣接者との調整	－	未整備水路で、取水に隣接者との調整を要し精神的疲労の蓄積	管路化により用水の有効利用が実現し、用水管理の精神的負担が軽減	－	3,255	－	26.6	－	866
合計								－	1,726

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸あたりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	1,283	1,707	1,707	0	1,283

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、WCS用稲、牧草、ねぎ、にんにく、トマト

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	15,917	△ 124,242	49	9.9	△ 450
更新整備	18,520	254,752	49	9.9	3,430
合計	34,437	130,510			2,980

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第１刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

【便益】

・東北農政局統計部（令和元年～令和５年）「第66～70次東北農林水産統計年報」東北農政局
・農林水産省大臣官房統計部（令和元年～令和５年）「農業物価統計」農林水産省
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 宮城県）（地区名：羽入）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 宮城県）（地区名：羽入）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,870	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	95.6	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,102 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	2,234 54.5	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	89.5	A
			担い手への面的集積率	%	95.8	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	115.1 26.4	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,190	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	88.9	A

羽入地区の事業の効用に関する説明資料

1　総費用総便益比の算定

（1）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	842,405
	当該事業による費用	②	715,293
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	127,112
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,243,811
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.47

（2）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	715,293	－	147,088	41,199	821,182
	計	0	715,293	－	147,088	41,199	821,182
その他	揚水機	1,074	－	－	11,570	1,451	11,193
	用水路	0	－	－	11,929	1,899	10,030
	計	1,074	－	－	23,499	3,350	21,223
合　計		1,074	715,293	－	170,587	44,549	842,405

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	8,689	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	54,069	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,330	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	0	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
農業労働環境改善効果	4,911	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	134	区画整理（用水路・排水路）にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	3,216	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	2,145	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	71,834	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	6,094	2,595	0.0	0	6,094	5,860	
2	R9	1.0816	2	6,094	2,595	0.0	0	6,094	5,634	
3	R10	1.1249	3	6,094	2,595	0.0	0	6,094	5,417	
4	R11	1.1699	4	6,094	2,595	5.5	143	6,237	5,331	
5	R12	1.2167	5	6,094	2,595	30.6	794	6,888	5,661	
6	R13	1.2653	6	6,094	2,595	83.2	2,159	8,253	6,523	
7	R14	1.3159	7	6,094	2,595	93.2	2,419	8,513	6,469	
8	R15	1.3686	8	6,094	2,595	95.9	2,489	8,583	6,271	
9	R16	1.4233	9	6,094	2,595	98.7	2,561	8,655	6,081	
10	R17	1.4802	10	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	5,870	
11	R18	1.5395	11	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	5,644	
12	R19	1.6010	12	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	5,427	
13	R20	1.6651	13	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	5,218	
14	R21	1.7317	14	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	5,018	
15	R22	1.8009	15	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	4,825	
16	R23	1.8730	16	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	4,639	
17	R24	1.9479	17	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	4,461	
18	R25	2.0258	18	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	4,289	
19	R26	2.1068	19	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	4,124	
20	R27	2.1911	20	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	3,966	
21	R28	2.2788	21	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	3,813	
22	R29	2.3699	22	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	3,666	
23	R30	2.4647	23	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	3,525	
24	R31	2.5633	24	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	3,390	
25	R32	2.6658	25	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	3,259	
26	R33	2.7725	26	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	3,134	
27	R34	2.8834	27	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	3,013	
28	R35	2.9987	28	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	2,898	
29	R36	3.1187	29	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	2,786	
30	R37	3.2434	30	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	2,679	
31	R38	3.3731	31	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	2,576	
32	R39	3.5081	32	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	2,477	
33	R40	3.6484	33	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	2,382	
34	R41	3.7943	34	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	2,290	
35	R42	3.9461	35	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	2,202	
36	R43	4.1039	36	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	2,117	
37	R44	4.2681	37	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	2,036	
38	R45	4.4388	38	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,958	
39	R46	4.6164	39	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,882	
40	R47	4.8010	40	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,810	
41	R48	4.9931	41	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,740	
42	R49	5.1928	42	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,673	
43	R50	5.4005	43	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,609	
44	R51	5.6165	44	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,547	
45	R52	5.8412	45	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,488	
46	R53	6.0748	46	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,430	
47	R54	6.3178	47	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,375	
48	R55	6.5705	48	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,322	
49	R56	6.8333	49	6,094	2,595	100.0	2,595	8,689	1,272	
合計（総便益額）									174,077	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 589	54,658	0.0	0	△ 589	△ 566	
2	R9	1.0816	2	△ 589	54,658	0.0	0	△ 589	△ 545	
3	R10	1.1249	3	△ 589	54,658	0.0	0	△ 589	△ 524	
4	R11	1.1699	4	△ 589	54,658	5.5	3,006	2,417	2,066	
5	R12	1.2167	5	△ 589	54,658	30.6	16,725	16,136	13,262	
6	R13	1.2653	6	△ 589	54,658	83.2	45,475	44,886	35,475	
7	R14	1.3159	7	△ 589	54,658	93.2	50,941	50,352	38,264	
8	R15	1.3686	8	△ 589	54,658	95.9	52,417	51,828	37,869	
9	R16	1.4233	9	△ 589	54,658	98.7	53,947	53,358	37,489	
10	R17	1.4802	10	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	36,528	
11	R18	1.5395	11	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	35,121	
12	R19	1.6010	12	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	33,772	
13	R20	1.6651	13	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	32,472	
14	R21	1.7317	14	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	31,223	
15	R22	1.8009	15	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	30,023	
16	R23	1.8730	16	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	28,868	
17	R24	1.9479	17	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	27,758	
18	R25	2.0258	18	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	26,690	
19	R26	2.1068	19	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	25,664	
20	R27	2.1911	20	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	24,677	
21	R28	2.2788	21	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	23,727	
22	R29	2.3699	22	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	22,815	
23	R30	2.4647	23	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	21,937	
24	R31	2.5633	24	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	21,094	
25	R32	2.6658	25	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	20,282	
26	R33	2.7725	26	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	19,502	
27	R34	2.8834	27	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	18,752	
28	R35	2.9987	28	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	18,031	
29	R36	3.1187	29	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	17,337	
30	R37	3.2434	30	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	16,670	
31	R38	3.3731	31	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	16,029	
32	R39	3.5081	32	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	15,413	
33	R40	3.6484	33	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	14,820	
34	R41	3.7943	34	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	14,250	
35	R42	3.9461	35	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	13,702	
36	R43	4.1039	36	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	13,175	
37	R44	4.2681	37	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	12,668	
38	R45	4.4388	38	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	12,181	
39	R46	4.6164	39	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	11,712	
40	R47	4.8010	40	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	11,262	
41	R48	4.9931	41	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	10,829	
42	R49	5.1928	42	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	10,412	
43	R50	5.4005	43	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	10,012	
44	R51	5.6165	44	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	9,627	
45	R52	5.8412	45	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	9,256	
46	R53	6.0748	46	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	8,901	
47	R54	6.3178	47	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	8,558	
48	R55	6.5705	48	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	8,229	
49	R56	6.8333	49	△ 589	54,658	100.0	54,658	54,069	7,913	
合計（総便益額）									914,682	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,175	△ 155	0.0	0	△ 1,175	△ 1,130	
2	R9	1.0816	2	△ 1,175	△ 155	0.0	0	△ 1,175	△ 1,086	
3	R10	1.1249	3	△ 1,175	△ 155	0.0	0	△ 1,175	△ 1,045	
4	R11	1.1699	4	△ 1,175	△ 155	5.5	△ 9	△ 1,184	△ 1,012	
5	R12	1.2167	5	△ 1,175	△ 155	30.6	△ 47	△ 1,222	△ 1,004	
6	R13	1.2653	6	△ 1,175	△ 155	83.2	△ 129	△ 1,304	△ 1,031	
7	R14	1.3159	7	△ 1,175	△ 155	93.2	△ 144	△ 1,319	△ 1,002	
8	R15	1.3686	8	△ 1,175	△ 155	95.9	△ 149	△ 1,324	△ 967	
9	R16	1.4233	9	△ 1,175	△ 155	98.7	△ 153	△ 1,328	△ 933	
10	R17	1.4802	10	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 899	
11	R18	1.5395	11	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 864	
12	R19	1.6010	12	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 831	
13	R20	1.6651	13	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 799	
14	R21	1.7317	14	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 768	
15	R22	1.8009	15	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 739	
16	R23	1.8730	16	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 710	
17	R24	1.9479	17	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 683	
18	R25	2.0258	18	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 657	
19	R26	2.1068	19	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 631	
20	R27	2.1911	20	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 607	
21	R28	2.2788	21	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 584	
22	R29	2.3699	22	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 561	
23	R30	2.4647	23	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 540	
24	R31	2.5633	24	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 519	
25	R32	2.6658	25	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 499	
26	R33	2.7725	26	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 480	
27	R34	2.8834	27	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 461	
28	R35	2.9987	28	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 444	
29	R36	3.1187	29	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 426	
30	R37	3.2434	30	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 410	
31	R38	3.3731	31	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 394	
32	R39	3.5081	32	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 379	
33	R40	3.6484	33	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 365	
34	R41	3.7943	34	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 351	
35	R42	3.9461	35	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 337	
36	R43	4.1039	36	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 324	
37	R44	4.2681	37	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 312	
38	R45	4.4388	38	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 300	
39	R46	4.6164	39	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 288	
40	R47	4.8010	40	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 277	
41	R48	4.9931	41	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 266	
42	R49	5.1928	42	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 256	
43	R50	5.4005	43	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 246	
44	R51	5.6165	44	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 237	
45	R52	5.8412	45	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 228	
46	R53	6.0748	46	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 219	
47	R54	6.3178	47	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 211	
48	R55	6.5705	48	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 202	
49	R56	6.8333	49	△ 1,175	△ 155	100.0	△ 155	△ 1,330	△ 195	
合計（総便益額）									△ 27,709	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	0	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	0	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	0	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	0	19.6	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	0	57.5	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	0	100.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	0	100.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	0	100.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	0	100.0	0	0	0	
10	R17	1.4802	10	－	0	100.0	0	0	0	
11	R18	1.5395	11	－	0	100.0	0	0	0	
12	R19	1.6010	12	－	0	100.0	0	0	0	
13	R20	1.6651	13	－	0	100.0	0	0	0	
14	R21	1.7317	14	－	0	100.0	0	0	0	
15	R22	1.8009	15	－	0	100.0	0	0	0	
16	R23	1.8730	16	－	0	100.0	0	0	0	
17	R24	1.9479	17	－	0	100.0	0	0	0	
18	R25	2.0258	18	－	0	100.0	0	0	0	
19	R26	2.1068	19	－	0	100.0	0	0	0	
20	R27	2.1911	20	－	0	100.0	0	0	0	
21	R28	2.2788	21	－	0	100.0	0	0	0	
22	R29	2.3699	22	－	0	100.0	0	0	0	
23	R30	2.4647	23	－	0	100.0	0	0	0	
24	R31	2.5633	24	－	0	100.0	0	0	0	
25	R32	2.6658	25	－	0	100.0	0	0	0	
26	R33	2.7725	26	－	0	100.0	0	0	0	
27	R34	2.8834	27	－	0	100.0	0	0	0	
28	R35	2.9987	28	－	0	100.0	0	0	0	
29	R36	3.1187	29	－	0	100.0	0	0	0	
30	R37	3.2434	30	－	0	100.0	0	0	0	
31	R38	3.3731	31	－	0	100.0	0	0	0	
32	R39	3.5081	32	－	0	100.0	0	0	0	
33	R40	3.6484	33	－	0	100.0	0	0	0	
34	R41	3.7943	34	－	0	100.0	0	0	0	
35	R42	3.9461	35	－	0	100.0	0	0	0	
36	R43	4.1039	36	－	0	100.0	0	0	0	
37	R44	4.2681	37	－	0	100.0	0	0	0	
38	R45	4.4388	38	－	0	100.0	0	0	0	
39	R46	4.6164	39	－	0	100.0	0	0	0	
40	R47	4.8010	40	－	0	100.0	0	0	0	
41	R48	4.9931	41	－	0	100.0	0	0	0	
42	R49	5.1928	42	－	0	100.0	0	0	0	
43	R50	5.4005	43	－	0	100.0	0	0	0	
44	R51	5.6165	44	－	0	100.0	0	0	0	
45	R52	5.8412	45	－	0	100.0	0	0	0	
46	R53	6.0748	46	－	0	100.0	0	0	0	
47	R54	6.3178	47	－	0	100.0	0	0	0	
48	R55	6.5705	48	－	0	100.0	0	0	0	
49	R56	6.8333	49	－	0	100.0	0	0	0	
合計（総便益額）									0	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	4,911	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	4,911	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	4,911	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	4,911	5.5	270	270	231	
5	R12	1.2167	5	－	4,911	30.6	1,503	1,503	1,235	
6	R13	1.2653	6	－	4,911	83.2	4,086	4,086	3,229	
7	R14	1.3159	7	－	4,911	93.2	4,577	4,577	3,478	
8	R15	1.3686	8	－	4,911	95.9	4,710	4,710	3,441	
9	R16	1.4233	9	－	4,911	98.7	4,847	4,847	3,405	
10	R17	1.4802	10	－	4,911	100.0	4,911	4,911	3,318	
11	R18	1.5395	11	－	4,911	100.0	4,911	4,911	3,190	
12	R19	1.6010	12	－	4,911	100.0	4,911	4,911	3,067	
13	R20	1.6651	13	－	4,911	100.0	4,911	4,911	2,949	
14	R21	1.7317	14	－	4,911	100.0	4,911	4,911	2,836	
15	R22	1.8009	15	－	4,911	100.0	4,911	4,911	2,727	
16	R23	1.8730	16	－	4,911	100.0	4,911	4,911	2,622	
17	R24	1.9479	17	－	4,911	100.0	4,911	4,911	2,521	
18	R25	2.0258	18	－	4,911	100.0	4,911	4,911	2,424	
19	R26	2.1068	19	－	4,911	100.0	4,911	4,911	2,331	
20	R27	2.1911	20	－	4,911	100.0	4,911	4,911	2,241	
21	R28	2.2788	21	－	4,911	100.0	4,911	4,911	2,155	
22	R29	2.3699	22	－	4,911	100.0	4,911	4,911	2,072	
23	R30	2.4647	23	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,993	
24	R31	2.5633	24	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,916	
25	R32	2.6658	25	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,842	
26	R33	2.7725	26	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,771	
27	R34	2.8834	27	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,703	
28	R35	2.9987	28	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,638	
29	R36	3.1187	29	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,575	
30	R37	3.2434	30	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,514	
31	R38	3.3731	31	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,456	
32	R39	3.5081	32	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,400	
33	R40	3.6484	33	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,346	
34	R41	3.7943	34	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,294	
35	R42	3.9461	35	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,245	
36	R43	4.1039	36	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,197	
37	R44	4.2681	37	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,151	
38	R45	4.4388	38	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,106	
39	R46	4.6164	39	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,064	
40	R47	4.8010	40	－	4,911	100.0	4,911	4,911	1,023	
41	R48	4.9931	41	－	4,911	100.0	4,911	4,911	984	
42	R49	5.1928	42	－	4,911	100.0	4,911	4,911	946	
43	R50	5.4005	43	－	4,911	100.0	4,911	4,911	909	
44	R51	5.6165	44	－	4,911	100.0	4,911	4,911	874	
45	R52	5.8412	45	－	4,911	100.0	4,911	4,911	841	
46	R53	6.0748	46	－	4,911	100.0	4,911	4,911	808	
47	R54	6.3178	47	－	4,911	100.0	4,911	4,911	777	
48	R55	6.5705	48	－	4,911	100.0	4,911	4,911	747	
49	R56	6.8333	49	－	4,911	100.0	4,911	4,911	719	
合計（総便益額）									83,311	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	134	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	134	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	134	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	134	19.6	26	26	22	
5	R12	1.2167	5	－	134	57.5	77	77	63	
6	R13	1.2653	6	－	134	100.0	134	134	106	
7	R14	1.3159	7	－	134	100.0	134	134	102	
8	R15	1.3686	8	－	134	100.0	134	134	98	
9	R16	1.4233	9	－	134	100.0	134	134	94	
10	R17	1.4802	10	－	134	100.0	134	134	91	
11	R18	1.5395	11	－	134	100.0	134	134	87	
12	R19	1.6010	12	－	134	100.0	134	134	84	
13	R20	1.6651	13	－	134	100.0	134	134	80	
14	R21	1.7317	14	－	134	100.0	134	134	77	
15	R22	1.8009	15	－	134	100.0	134	134	74	
16	R23	1.8730	16	－	134	100.0	134	134	72	
17	R24	1.9479	17	－	134	100.0	134	134	69	
18	R25	2.0258	18	－	134	100.0	134	134	66	
19	R26	2.1068	19	－	134	100.0	134	134	64	
20	R27	2.1911	20	－	134	100.0	134	134	61	
21	R28	2.2788	21	－	134	100.0	134	134	59	
22	R29	2.3699	22	－	134	100.0	134	134	57	
23	R30	2.4647	23	－	134	100.0	134	134	54	
24	R31	2.5633	24	－	134	100.0	134	134	52	
25	R32	2.6658	25	－	134	100.0	134	134	50	
26	R33	2.7725	26	－	134	100.0	134	134	48	
27	R34	2.8834	27	－	134	100.0	134	134	46	
28	R35	2.9987	28	－	134	100.0	134	134	45	
29	R36	3.1187	29	－	134	100.0	134	134	43	
30	R37	3.2434	30	－	134	100.0	134	134	41	
31	R38	3.3731	31	－	134	100.0	134	134	40	
32	R39	3.5081	32	－	134	100.0	134	134	38	
33	R40	3.6484	33	－	134	100.0	134	134	37	
34	R41	3.7943	34	－	134	100.0	134	134	35	
35	R42	3.9461	35	－	134	100.0	134	134	34	
36	R43	4.1039	36	－	134	100.0	134	134	33	
37	R44	4.2681	37	－	134	100.0	134	134	31	
38	R45	4.4388	38	－	134	100.0	134	134	30	
39	R46	4.6164	39	－	134	100.0	134	134	29	
40	R47	4.8010	40	－	134	100.0	134	134	28	
41	R48	4.9931	41	－	134	100.0	134	134	27	
42	R49	5.1928	42	－	134	100.0	134	134	26	
43	R50	5.4005	43	－	134	100.0	134	134	25	
44	R51	5.6165	44	－	134	100.0	134	134	24	
45	R52	5.8412	45	－	134	100.0	134	134	23	
46	R53	6.0748	46	－	134	100.0	134	134	22	
47	R54	6.3178	47	－	134	100.0	134	134	21	
48	R55	6.5705	48	－	134	100.0	134	134	20	
49	R56	6.8333	49	－	134	100.0	134	134	20	
合計（総便益額）									2,348	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	3,216	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	3,216	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	3,216	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	3,216	5.5	177	177	151	
5	R12	1.2167	5	－	3,216	30.6	984	984	809	
6	R13	1.2653	6	－	3,216	83.2	2,676	2,676	2,115	
7	R14	1.3159	7	－	3,216	93.2	2,997	2,997	2,278	
8	R15	1.3686	8	－	3,216	95.9	3,084	3,084	2,253	
9	R16	1.4233	9	－	3,216	98.7	3,174	3,174	2,230	
10	R17	1.4802	10	－	3,216	100.0	3,216	3,216	2,173	
11	R18	1.5395	11	－	3,216	100.0	3,216	3,216	2,089	
12	R19	1.6010	12	－	3,216	100.0	3,216	3,216	2,009	
13	R20	1.6651	13	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,931	
14	R21	1.7317	14	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,857	
15	R22	1.8009	15	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,786	
16	R23	1.8730	16	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,717	
17	R24	1.9479	17	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,651	
18	R25	2.0258	18	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,588	
19	R26	2.1068	19	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,526	
20	R27	2.1911	20	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,468	
21	R28	2.2788	21	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,411	
22	R29	2.3699	22	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,357	
23	R30	2.4647	23	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,305	
24	R31	2.5633	24	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,255	
25	R32	2.6658	25	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,206	
26	R33	2.7725	26	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,160	
27	R34	2.8834	27	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,115	
28	R35	2.9987	28	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,072	
29	R36	3.1187	29	－	3,216	100.0	3,216	3,216	1,031	
30	R37	3.2434	30	－	3,216	100.0	3,216	3,216	992	
31	R38	3.3731	31	－	3,216	100.0	3,216	3,216	953	
32	R39	3.5081	32	－	3,216	100.0	3,216	3,216	917	
33	R40	3.6484	33	－	3,216	100.0	3,216	3,216	881	
34	R41	3.7943	34	－	3,216	100.0	3,216	3,216	848	
35	R42	3.9461	35	－	3,216	100.0	3,216	3,216	815	
36	R43	4.1039	36	－	3,216	100.0	3,216	3,216	784	
37	R44	4.2681	37	－	3,216	100.0	3,216	3,216	753	
38	R45	4.4388	38	－	3,216	100.0	3,216	3,216	725	
39	R46	4.6164	39	－	3,216	100.0	3,216	3,216	697	
40	R47	4.8010	40	－	3,216	100.0	3,216	3,216	670	
41	R48	4.9931	41	－	3,216	100.0	3,216	3,216	644	
42	R49	5.1928	42	－	3,216	100.0	3,216	3,216	619	
43	R50	5.4005	43	－	3,216	100.0	3,216	3,216	596	
44	R51	5.6165	44	－	3,216	100.0	3,216	3,216	573	
45	R52	5.8412	45	－	3,216	100.0	3,216	3,216	551	
46	R53	6.0748	46	－	3,216	100.0	3,216	3,216	529	
47	R54	6.3178	47	－	3,216	100.0	3,216	3,216	509	
48	R55	6.5705	48	－	3,216	100.0	3,216	3,216	489	
49	R56	6.8333	49	－	3,216	100.0	3,216	3,216	471	
合計（総便益額）									54,559	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－８

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,406	739	0.0	0	1,406	1,352	
2	R9	1.0816	2	1,406	739	0.0	0	1,406	1,300	
3	R10	1.1249	3	1,406	739	0.0	0	1,406	1,250	
4	R11	1.1699	4	1,406	739	5.5	41	1,447	1,237	
5	R12	1.2167	5	1,406	739	30.6	226	1,632	1,341	
6	R13	1.2653	6	1,406	739	83.2	615	2,021	1,597	
7	R14	1.3159	7	1,406	739	93.2	689	2,095	1,592	
8	R15	1.3686	8	1,406	739	95.9	709	2,115	1,545	
9	R16	1.4233	9	1,406	739	98.7	729	2,135	1,500	
10	R17	1.4802	10	1,406	739	100.0	739	2,145	1,449	
11	R18	1.5395	11	1,406	739	100.0	739	2,145	1,393	
12	R19	1.6010	12	1,406	739	100.0	739	2,145	1,340	
13	R20	1.6651	13	1,406	739	100.0	739	2,145	1,288	
14	R21	1.7317	14	1,406	739	100.0	739	2,145	1,239	
15	R22	1.8009	15	1,406	739	100.0	739	2,145	1,191	
16	R23	1.8730	16	1,406	739	100.0	739	2,145	1,145	
17	R24	1.9479	17	1,406	739	100.0	739	2,145	1,101	
18	R25	2.0258	18	1,406	739	100.0	739	2,145	1,059	
19	R26	2.1068	19	1,406	739	100.0	739	2,145	1,018	
20	R27	2.1911	20	1,406	739	100.0	739	2,145	979	
21	R28	2.2788	21	1,406	739	100.0	739	2,145	941	
22	R29	2.3699	22	1,406	739	100.0	739	2,145	905	
23	R30	2.4647	23	1,406	739	100.0	739	2,145	870	
24	R31	2.5633	24	1,406	739	100.0	739	2,145	837	
25	R32	2.6658	25	1,406	739	100.0	739	2,145	805	
26	R33	2.7725	26	1,406	739	100.0	739	2,145	774	
27	R34	2.8834	27	1,406	739	100.0	739	2,145	744	
28	R35	2.9987	28	1,406	739	100.0	739	2,145	715	
29	R36	3.1187	29	1,406	739	100.0	739	2,145	688	
30	R37	3.2434	30	1,406	739	100.0	739	2,145	661	
31	R38	3.3731	31	1,406	739	100.0	739	2,145	636	
32	R39	3.5081	32	1,406	739	100.0	739	2,145	611	
33	R40	3.6484	33	1,406	739	100.0	739	2,145	588	
34	R41	3.7943	34	1,406	739	100.0	739	2,145	565	
35	R42	3.9461	35	1,406	739	100.0	739	2,145	544	
36	R43	4.1039	36	1,406	739	100.0	739	2,145	523	
37	R44	4.2681	37	1,406	739	100.0	739	2,145	503	
38	R45	4.4388	38	1,406	739	100.0	739	2,145	483	
39	R46	4.6164	39	1,406	739	100.0	739	2,145	465	
40	R47	4.8010	40	1,406	739	100.0	739	2,145	447	
41	R48	4.9931	41	1,406	739	100.0	739	2,145	430	
42	R49	5.1928	42	1,406	739	100.0	739	2,145	413	
43	R50	5.4005	43	1,406	739	100.0	739	2,145	397	
44	R51	5.6165	44	1,406	739	100.0	739	2,145	382	
45	R52	5.8412	45	1,406	739	100.0	739	2,145	367	
46	R53	6.0748	46	1,406	739	100.0	739	2,145	353	
47	R54	6.3178	47	1,406	739	100.0	739	2,145	340	
48	R55	6.5705	48	1,406	739	100.0	739	2,145	326	
49	R56	6.8333	49	1,406	739	100.0	739	2,145	314	
合計（総便益額）									42,543	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、大豆、大麦、牧草、ブロッコリー、ねぎ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	10.6	9.4	9.4	単収増（水管理改良）	494	504	10	0.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	10	0.9	221	199	89	177
				△ 1.2	作付減	－	－	494	△ 5.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 5.9	221	△ 1,304	－	－
	更新	10.6	10.6	10.6	単収増（水管理改良）	208	494	286	30.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	30.3	221	6,696	89	5,959
					水稲計	－	－	－	25.3	－	5,591	－	6,136
飼料用米	新設	7.3	4.2	4.2	単収増（水管理改良）	494	504	10	0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	10	0.4	23	9	28	3
				△ 3.1	作付減	－	－	494	△ 15.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 15.3	23	△ 352	－	－
	更新	7.3	7.3	7.3	単収増（水管理改良）	208	494	286	20.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	20.9	23	481	28	135
					飼料用米計	－	－	－	6.0	－	138	－	138
大豆	新設	－	3.2	3.2	作付増	－	－	101	3.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	3.2	155	496	－	－
					大豆計	－	－	－	3.2	－	496	－	－
大麦	新設	－	3.2	3.2	作付増	－	－	331	10.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	10.6	35	371	9	33
					大麦計	－	－	－	10.6	－	371	－	33
牧草	新設	1.3	－	△ 1.3	作付減	－	－	876	(△ 11.4)	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	(△ 11.4)	114	△ 1,300	10	△ 130
					牧草計	－	－	－	(△ 11.4)	－	△ 1,300	－	△ 130
ブロッコリー	新設	0.2	－	△ 0.2	作付減	－	－	713	△ 1.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 1.4	292	△ 409	16	△ 65
					ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ計	－	－	－	△ 1.4	－	△ 409	－	△ 65
ねぎ	新設	－	1.6	1.6	作付増	－	－	1,513	24.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	24.2	248	6,002	16	960
					ねぎ計	－	－	－	24.2	－	6,002	－	960
水田計	新設	19.4	21.6								3,712		978
	更新	17.9	17.9								7,177		6,094

ブロッコリー	新設	0.2	－	△ 0.2	作付減	－	－	713	△ 1.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 1.4	292	△ 409	16	△ 65
					ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ計	－	－	－	△ 1.4	－	△ 409	－	△ 65
ねぎ	新設	－	2.8	2.8	作付増	－	－	1,513	42.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	42.4	248	10,515	16	1,682
					ねぎ計	－	－	－	42.4	－	10,515	－	1,682
普通畑計	新設	0.2	2.8								10,106		1,617
	更新	－	－								－		－
新設											13,818		2,595
更新											7,177		6,094
合計											20,995		8,689

※「生産増減量」欄の（）は生乳換算値。牧草は3.3kgで生乳1kgとして換算

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

○水稲、飼料用米、大豆、大麦、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）	3,523,547	1,223,066	－	－	2,300,481	9.4	21,625
水稲（用水改良）	－	－	3,490,652	3,523,547	△32,895	10.6	△349
飼料用米（区画整理）	3,515,637	1,025,622	－	－	2,490,015	4.2	10,458
飼料用米（用水改良）	－	－	3,482,742	3,515,637	△32,895	7.3	△240
大豆（区画整理）	2,227,770	1,362,678	－	－	865,092	3.2	2,768
大麦（区画整理）	2,537,143	962,955	－	－	1,574,188	3.2	5,037
ねぎ（区画整理）	9,506,410	6,149,690	－	－	3,356,720	4.4	14,770
新設							54,658
更新							△589
合計							54,069

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、宮城県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、宮城県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

揚水機、用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		3,097	3,252	△ 155
更新整備		1,922	3,097	△ 1,175
合　　計				△ 1,330

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	0	0.04	49	0.0469	0

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

農業機械運転作業、水管理に係る隣接者との調整

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
農業機械運転作業	－	拡幅されない農道の通作、田越し移動による精神的疲労の蓄積	拡幅された農道の通作による精神的疲労の軽減	－	12,625	－	21.4	－	2,702
水管理に係る隣接者との調整	－	用排兼用の土水路を利用、田越し灌漑による精神的疲労の蓄積	用排分離による精神的疲労の軽減	－	11,875	－	18.6	－	2,209
合計								－	4,911

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（６）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	用水路 排水路	134	1,161	1,161	0	134

（７）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	0.42	104,036	0.0736	3,216
更新整備	－	－	－	－
合計				3,216

・ピークカット流出量　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（８）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、大豆、大麦、牧草、ブロッコリー、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	13,818	6,204	49	9.9	739
更新整備	7,177	106,510	49	9.9	1,406
合計	20,995	112,714			2,145

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
・ 農林水産省大臣官房統計部（平成31年～令和５年）「農業物価統計」農林水産省
・ 農林水産省大臣官房統計部（令和２年）「2020年農林業センサス宮城県統計書」農林水産統計協会
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：山形県）（地区名：豊浦）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：山形県）（地区名：豊浦）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,479	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	22.9	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,487 2	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	749.5 582.6	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	91.5	A
			担い手への面的集積率	%	80.9	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	4,178	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

豊浦地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,344,562
	当該事業による費用	②	2,927,016
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	417,546
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	53年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	4,606,841
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.37

感度分析結果				
	総費用（＋10%～△10%）	1.26～1.51		
	総便益（△10%～＋10%）	1.31～1.44		
	社会的割引率	4%	2%	1%
		1.37	1.90	2.30

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	85,432	2,494,294	－	350,186	231,774	2,698,138
	農業用用排水施設整備	0	432,722	－	22,309	30,171	424,860
	計	85,432	2,927,016	－	372,495	261,945	3,122,998
その他	取水施設	0	－	－	73,570	3,065	70,505
	ため池	140,806	－	－	15,472	5,219	151,059
	計	140,806	－	－	89,042	8,284	221,564
合　計		226,238	2,927,016	－	461,537	270,229	3,344,562

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	93,373	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	122,207	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 8,580	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	47	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	29,433	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	17,184	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	253,664	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	67,545	25,828	0.0	0	67,545	64,947	
2	R9	1.0816	2	67,545	25,828	0.0	0	67,545	62,449	
3	R10	1.1249	3	67,545	25,828	9.0	2,325	69,870	62,112	
4	R11	1.1699	4	67,545	25,828	20.4	5,269	72,814	62,240	
5	R12	1.2167	5	67,545	25,828	37.4	9,660	77,205	63,454	
6	R13	1.2653	6	67,545	25,828	47.8	12,346	79,891	63,140	
7	R14	1.3159	7	67,545	25,828	58.3	15,058	82,603	62,773	
8	R15	1.3686	8	67,545	25,828	68.8	17,770	85,315	62,337	
9	R16	1.4233	9	67,545	25,828	79.3	20,482	88,027	61,847	
10	R17	1.4802	10	67,545	25,828	93.3	24,098	91,643	61,913	
11	R18	1.5395	11	67,545	25,828	95.0	24,537	92,082	59,813	
12	R19	1.6010	12	67,545	25,828	98.8	25,518	93,063	58,128	
13	R20	1.6651	13	67,545	25,828	99.6	25,725	93,270	56,015	
14	R21	1.7317	14	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	53,920	
15	R22	1.8009	15	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	51,848	
16	R23	1.8730	16	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	49,852	
17	R24	1.9479	17	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	47,935	
18	R25	2.0258	18	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	46,092	
19	R26	2.1068	19	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	44,320	
20	R27	2.1911	20	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	42,615	
21	R28	2.2788	21	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	40,975	
22	R29	2.3699	22	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	39,400	
23	R30	2.4647	23	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	37,884	
24	R31	2.5633	24	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	36,427	
25	R32	2.6658	25	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	35,026	
26	R33	2.7725	26	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	33,678	
27	R34	2.8834	27	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	32,383	
28	R35	2.9987	28	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	31,138	
29	R36	3.1187	29	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	29,940	
30	R37	3.2434	30	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	28,789	
31	R38	3.3731	31	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	27,682	
32	R39	3.5081	32	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	26,616	
33	R40	3.6484	33	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	25,593	
34	R41	3.7943	34	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	24,609	
35	R42	3.9461	35	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	23,662	
36	R43	4.1039	36	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	22,752	
37	R44	4.2681	37	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	21,877	
38	R45	4.4388	38	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	21,036	
39	R46	4.6164	39	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	20,226	
40	R47	4.8010	40	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	19,449	
41	R48	4.9931	41	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	18,700	
42	R49	5.1928	42	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	17,981	
43	R50	5.4005	43	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	17,290	
44	R51	5.6165	44	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	16,625	
45	R52	5.8412	45	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	15,985	
46	R53	6.0748	46	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	15,371	
47	R54	6.3178	47	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	14,779	
48	R55	6.5705	48	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	14,211	
49	R56	6.8333	49	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	13,664	
50	R57	7.1067	50	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	13,139	
51	R58	7.3910	51	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	12,633	
52	R59	7.6866	52	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	12,148	
53	R60	7.9941	53	67,545	25,828	100.0	25,828	93,373	11,680	
合計（総便益額）									1,911,098	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 7,193	129,400	0.0	0	△ 7,193	△ 6,916	
2	R9	1.0816	2	△ 7,193	129,400	0.0	0	△ 7,193	△ 6,650	
3	R10	1.1249	3	△ 7,193	129,400	9.0	11,646	4,453	3,959	
4	R11	1.1699	4	△ 7,193	129,400	20.4	26,398	19,205	16,416	
5	R12	1.2167	5	△ 7,193	129,400	37.4	48,396	41,203	33,865	
6	R13	1.2653	6	△ 7,193	129,400	47.8	61,853	54,660	43,199	
7	R14	1.3159	7	△ 7,193	129,400	58.3	75,440	68,247	51,863	
8	R15	1.3686	8	△ 7,193	129,400	68.8	89,027	81,834	59,794	
9	R16	1.4233	9	△ 7,193	129,400	79.3	102,614	95,421	67,042	
10	R17	1.4802	10	△ 7,193	129,400	93.3	120,730	113,537	76,704	
11	R18	1.5395	11	△ 7,193	129,400	95.0	122,930	115,737	75,178	
12	R19	1.6010	12	△ 7,193	129,400	98.8	127,847	120,654	75,362	
13	R20	1.6651	13	△ 7,193	129,400	99.6	128,882	121,689	73,082	
14	R21	1.7317	14	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	70,571	
15	R22	1.8009	15	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	67,859	
16	R23	1.8730	16	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	65,247	
17	R24	1.9479	17	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	62,738	
18	R25	2.0258	18	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	60,325	
19	R26	2.1068	19	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	58,006	
20	R27	2.1911	20	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	55,774	
21	R28	2.2788	21	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	53,628	
22	R29	2.3699	22	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	51,566	
23	R30	2.4647	23	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	49,583	
24	R31	2.5633	24	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	47,676	
25	R32	2.6658	25	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	45,843	
26	R33	2.7725	26	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	44,078	
27	R34	2.8834	27	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	42,383	
28	R35	2.9987	28	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	40,753	
29	R36	3.1187	29	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	39,185	
30	R37	3.2434	30	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	37,679	
31	R38	3.3731	31	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	36,230	
32	R39	3.5081	32	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	34,836	
33	R40	3.6484	33	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	33,496	
34	R41	3.7943	34	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	32,208	
35	R42	3.9461	35	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	30,969	
36	R43	4.1039	36	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	29,778	
37	R44	4.2681	37	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	28,633	
38	R45	4.4388	38	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	27,532	
39	R46	4.6164	39	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	26,472	
40	R47	4.8010	40	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	25,454	
41	R48	4.9931	41	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	24,475	
42	R49	5.1928	42	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	23,534	
43	R50	5.4005	43	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	22,629	
44	R51	5.6165	44	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	21,759	
45	R52	5.8412	45	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	20,922	
46	R53	6.0748	46	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	20,117	
47	R54	6.3178	47	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	19,343	
48	R55	6.5705	48	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	18,599	
49	R56	6.8333	49	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	17,884	
50	R57	7.1067	50	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	17,196	
51	R58	7.3910	51	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	16,535	
52	R59	7.6866	52	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	15,899	
53	R60	7.9941	53	△ 7,193	129,400	100.0	129,400	122,207	15,287	
合計（総便益額）									2,015,579	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 4,209	△ 4,371	0.0	0	△ 4,209	△ 4,047	
2	R9	1.0816	2	△ 4,209	△ 4,371	0.0	0	△ 4,209	△ 3,891	
3	R10	1.1249	3	△ 4,209	△ 4,371	9.0	△ 393	△ 4,602	△ 4,091	
4	R11	1.1699	4	△ 4,209	△ 4,371	20.4	△ 892	△ 5,101	△ 4,360	
5	R12	1.2167	5	△ 4,209	△ 4,371	37.4	△ 1,635	△ 5,844	△ 4,803	
6	R13	1.2653	6	△ 4,209	△ 4,371	47.8	△ 2,089	△ 6,298	△ 4,977	
7	R14	1.3159	7	△ 4,209	△ 4,371	58.3	△ 2,548	△ 6,757	△ 5,135	
8	R15	1.3686	8	△ 4,209	△ 4,371	68.8	△ 3,007	△ 7,216	△ 5,273	
9	R16	1.4233	9	△ 4,209	△ 4,371	79.3	△ 3,466	△ 7,675	△ 5,392	
10	R17	1.4802	10	△ 4,209	△ 4,371	93.3	△ 4,078	△ 8,287	△ 5,599	
11	R18	1.5395	11	△ 4,209	△ 4,371	95.0	△ 4,152	△ 8,361	△ 5,431	
12	R19	1.6010	12	△ 4,209	△ 4,371	98.8	△ 4,319	△ 8,528	△ 5,327	
13	R20	1.6651	13	△ 4,209	△ 4,371	99.6	△ 4,354	△ 8,563	△ 5,143	
14	R21	1.7317	14	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 4,955	
15	R22	1.8009	15	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 4,764	
16	R23	1.8730	16	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 4,581	
17	R24	1.9479	17	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 4,405	
18	R25	2.0258	18	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 4,235	
19	R26	2.1068	19	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 4,073	
20	R27	2.1911	20	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 3,916	
21	R28	2.2788	21	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 3,765	
22	R29	2.3699	22	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 3,620	
23	R30	2.4647	23	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 3,481	
24	R31	2.5633	24	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 3,347	
25	R32	2.6658	25	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 3,219	
26	R33	2.7725	26	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 3,095	
27	R34	2.8834	27	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,976	
28	R35	2.9987	28	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,861	
29	R36	3.1187	29	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,751	
30	R37	3.2434	30	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,645	
31	R38	3.3731	31	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,544	
32	R39	3.5081	32	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,446	
33	R40	3.6484	33	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,352	
34	R41	3.7943	34	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,261	
35	R42	3.9461	35	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,174	
36	R43	4.1039	36	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,091	
37	R44	4.2681	37	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 2,010	
38	R45	4.4388	38	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,933	
39	R46	4.6164	39	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,859	
40	R47	4.8010	40	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,787	
41	R48	4.9931	41	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,718	
42	R49	5.1928	42	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,652	
43	R50	5.4005	43	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,589	
44	R51	5.6165	44	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,528	
45	R52	5.8412	45	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,469	
46	R53	6.0748	46	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,412	
47	R54	6.3178	47	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,358	
48	R55	6.5705	48	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,306	
49	R56	6.8333	49	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,256	
50	R57	7.1067	50	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,207	
51	R58	7.3910	51	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,161	
52	R59	7.6866	52	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,116	
53	R60	7.9941	53	△ 4,209	△ 4,371	100.0	△ 4,371	△ 8,580	△ 1,073	
合計（総便益額）									△ 165,460	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	47	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	47	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	47	9.0	4	4	4	
4	R11	1.1699	4	－	47	20.4	10	10	9	
5	R12	1.2167	5	－	47	37.4	18	18	15	
6	R13	1.2653	6	－	47	47.8	22	22	17	
7	R14	1.3159	7	－	47	58.3	27	27	21	
8	R15	1.3686	8	－	47	68.8	32	32	23	
9	R16	1.4233	9	－	47	79.3	37	37	26	
10	R17	1.4802	10	－	47	93.3	44	44	30	
11	R18	1.5395	11	－	47	95.0	45	45	29	
12	R19	1.6010	12	－	47	98.8	46	46	29	
13	R20	1.6651	13	－	47	99.6	47	47	28	
14	R21	1.7317	14	－	47	100.0	47	47	27	
15	R22	1.8009	15	－	47	100.0	47	47	26	
16	R23	1.8730	16	－	47	100.0	47	47	25	
17	R24	1.9479	17	－	47	100.0	47	47	24	
18	R25	2.0258	18	－	47	100.0	47	47	23	
19	R26	2.1068	19	－	47	100.0	47	47	22	
20	R27	2.1911	20	－	47	100.0	47	47	21	
21	R28	2.2788	21	－	47	100.0	47	47	21	
22	R29	2.3699	22	－	47	100.0	47	47	20	
23	R30	2.4647	23	－	47	100.0	47	47	19	
24	R31	2.5633	24	－	47	100.0	47	47	18	
25	R32	2.6658	25	－	47	100.0	47	47	18	
26	R33	2.7725	26	－	47	100.0	47	47	17	
27	R34	2.8834	27	－	47	100.0	47	47	16	
28	R35	2.9987	28	－	47	100.0	47	47	16	
29	R36	3.1187	29	－	47	100.0	47	47	15	
30	R37	3.2434	30	－	47	100.0	47	47	14	
31	R38	3.3731	31	－	47	100.0	47	47	14	
32	R39	3.5081	32	－	47	100.0	47	47	13	
33	R40	3.6484	33	－	47	100.0	47	47	13	
34	R41	3.7943	34	－	47	100.0	47	47	12	
35	R42	3.9461	35	－	47	100.0	47	47	12	
36	R43	4.1039	36	－	47	100.0	47	47	11	
37	R44	4.2681	37	－	47	100.0	47	47	11	
38	R45	4.4388	38	－	47	100.0	47	47	11	
39	R46	4.6164	39	－	47	100.0	47	47	10	
40	R47	4.8010	40	－	47	100.0	47	47	10	
41	R48	4.9931	41	－	47	100.0	47	47	9	
42	R49	5.1928	42	－	47	100.0	47	47	9	
43	R50	5.4005	43	－	47	100.0	47	47	9	
44	R51	5.6165	44	－	47	100.0	47	47	8	
45	R52	5.8412	45	－	47	100.0	47	47	8	
46	R53	6.0748	46	－	47	100.0	47	47	8	
47	R54	6.3178	47	－	47	100.0	47	47	7	
48	R55	6.5705	48	－	47	100.0	47	47	7	
49	R56	6.8333	49	－	47	100.0	47	47	7	
50	R57	7.1067	50	－	47	100.0	47	47	7	
51	R58	7.3910	51	－	47	100.0	47	47	6	
52	R59	7.6866	52	－	47	100.0	47	47	6	
53	R60	7.9941	53	－	47	100.0	47	47	6	
合計（総便益額）									787	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	29,433	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	29,433	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	29,433	9.0	2,649	2,649	2,355	
4	R11	1.1699	4	－	29,433	20.4	6,004	6,004	5,132	
5	R12	1.2167	5	－	29,433	37.4	11,008	11,008	9,047	
6	R13	1.2653	6	－	29,433	47.8	14,069	14,069	11,119	
7	R14	1.3159	7	－	29,433	58.3	17,159	17,159	13,040	
8	R15	1.3686	8	－	29,433	68.8	20,250	20,250	14,796	
9	R16	1.4233	9	－	29,433	79.3	23,340	23,340	16,399	
10	R17	1.4802	10	－	29,433	93.3	27,461	27,461	18,552	
11	R18	1.5395	11	－	29,433	95.0	27,961	27,961	18,162	
12	R19	1.6010	12	－	29,433	98.8	29,080	29,080	18,164	
13	R20	1.6651	13	－	29,433	99.6	29,315	29,315	17,606	
14	R21	1.7317	14	－	29,433	100.0	29,433	29,433	16,997	
15	R22	1.8009	15	－	29,433	100.0	29,433	29,433	16,343	
16	R23	1.8730	16	－	29,433	100.0	29,433	29,433	15,714	
17	R24	1.9479	17	－	29,433	100.0	29,433	29,433	15,110	
18	R25	2.0258	18	－	29,433	100.0	29,433	29,433	14,529	
19	R26	2.1068	19	－	29,433	100.0	29,433	29,433	13,970	
20	R27	2.1911	20	－	29,433	100.0	29,433	29,433	13,433	
21	R28	2.2788	21	－	29,433	100.0	29,433	29,433	12,916	
22	R29	2.3699	22	－	29,433	100.0	29,433	29,433	12,420	
23	R30	2.4647	23	－	29,433	100.0	29,433	29,433	11,942	
24	R31	2.5633	24	－	29,433	100.0	29,433	29,433	11,482	
25	R32	2.6658	25	－	29,433	100.0	29,433	29,433	11,041	
26	R33	2.7725	26	－	29,433	100.0	29,433	29,433	10,616	
27	R34	2.8834	27	－	29,433	100.0	29,433	29,433	10,208	
28	R35	2.9987	28	－	29,433	100.0	29,433	29,433	9,815	
29	R36	3.1187	29	－	29,433	100.0	29,433	29,433	9,438	
30	R37	3.2434	30	－	29,433	100.0	29,433	29,433	9,075	
31	R38	3.3731	31	－	29,433	100.0	29,433	29,433	8,726	
32	R39	3.5081	32	－	29,433	100.0	29,433	29,433	8,390	
33	R40	3.6484	33	－	29,433	100.0	29,433	29,433	8,067	
34	R41	3.7943	34	－	29,433	100.0	29,433	29,433	7,757	
35	R42	3.9461	35	－	29,433	100.0	29,433	29,433	7,459	
36	R43	4.1039	36	－	29,433	100.0	29,433	29,433	7,172	
37	R44	4.2681	37	－	29,433	100.0	29,433	29,433	6,896	
38	R45	4.4388	38	－	29,433	100.0	29,433	29,433	6,631	
39	R46	4.6164	39	－	29,433	100.0	29,433	29,433	6,376	
40	R47	4.8010	40	－	29,433	100.0	29,433	29,433	6,131	
41	R48	4.9931	41	－	29,433	100.0	29,433	29,433	5,895	
42	R49	5.1928	42	－	29,433	100.0	29,433	29,433	5,668	
43	R50	5.4005	43	－	29,433	100.0	29,433	29,433	5,450	
44	R51	5.6165	44	－	29,433	100.0	29,433	29,433	5,240	
45	R52	5.8412	45	－	29,433	100.0	29,433	29,433	5,039	
46	R53	6.0748	46	－	29,433	100.0	29,433	29,433	4,845	
47	R54	6.3178	47	－	29,433	100.0	29,433	29,433	4,659	
48	R55	6.5705	48	－	29,433	100.0	29,433	29,433	4,480	
49	R56	6.8333	49	－	29,433	100.0	29,433	29,433	4,307	
50	R57	7.1067	50	－	29,433	100.0	29,433	29,433	4,142	
51	R58	7.3910	51	－	29,433	100.0	29,433	29,433	3,982	
52	R59	7.6866	52	－	29,433	100.0	29,433	29,433	3,829	
53	R60	7.9941	53	－	29,433	100.0	29,433	29,433	3,682	
合計（総便益額）									494,244	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	12,211	4,973	0.0	0	12,211	11,741	
2	R9	1.0816	2	12,211	4,973	0.0	0	12,211	11,290	
3	R10	1.1249	3	12,211	4,973	9.0	448	12,659	11,253	
4	R11	1.1699	4	12,211	4,973	20.4	1,014	13,225	11,304	
5	R12	1.2167	5	12,211	4,973	37.4	1,860	14,071	11,565	
6	R13	1.2653	6	12,211	4,973	47.8	2,377	14,588	11,529	
7	R14	1.3159	7	12,211	4,973	58.3	2,899	15,110	11,483	
8	R15	1.3686	8	12,211	4,973	68.8	3,421	15,632	11,422	
9	R16	1.4233	9	12,211	4,973	79.3	3,944	16,155	11,350	
10	R17	1.4802	10	12,211	4,973	93.3	4,640	16,851	11,384	
11	R18	1.5395	11	12,211	4,973	95.0	4,724	16,935	11,000	
12	R19	1.6010	12	12,211	4,973	98.8	4,913	17,124	10,696	
13	R20	1.6651	13	12,211	4,973	99.6	4,953	17,164	10,308	
14	R21	1.7317	14	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	9,923	
15	R22	1.8009	15	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	9,542	
16	R23	1.8730	16	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	9,175	
17	R24	1.9479	17	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	8,822	
18	R25	2.0258	18	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	8,483	
19	R26	2.1068	19	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	8,156	
20	R27	2.1911	20	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	7,843	
21	R28	2.2788	21	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	7,541	
22	R29	2.3699	22	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	7,251	
23	R30	2.4647	23	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	6,972	
24	R31	2.5633	24	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	6,704	
25	R32	2.6658	25	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	6,446	
26	R33	2.7725	26	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	6,198	
27	R34	2.8834	27	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	5,960	
28	R35	2.9987	28	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	5,730	
29	R36	3.1187	29	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	5,510	
30	R37	3.2434	30	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	5,298	
31	R38	3.3731	31	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	5,094	
32	R39	3.5081	32	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	4,898	
33	R40	3.6484	33	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	4,710	
34	R41	3.7943	34	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	4,529	
35	R42	3.9461	35	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	4,355	
36	R43	4.1039	36	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	4,187	
37	R44	4.2681	37	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	4,026	
38	R45	4.4388	38	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	3,871	
39	R46	4.6164	39	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	3,722	
40	R47	4.8010	40	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	3,579	
41	R48	4.9931	41	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	3,442	
42	R49	5.1928	42	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	3,309	
43	R50	5.4005	43	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	3,182	
44	R51	5.6165	44	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	3,060	
45	R52	5.8412	45	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	2,942	
46	R53	6.0748	46	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	2,829	
47	R54	6.3178	47	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	2,720	
48	R55	6.5705	48	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	2,615	
49	R56	6.8333	49	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	2,515	
50	R57	7.1067	50	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	2,418	
51	R58	7.3910	51	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	2,325	
52	R59	7.6866	52	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	2,236	
53	R60	7.9941	53	12,211	4,973	100.0	4,973	17,184	2,150	
合計（総便益額）									350,593	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、トマト、ねぎ、えだまめ、にんにく、そば

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
				①				②	①×②÷100				
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	80.2	64.5	64.5	単収増（水管理改良）	606	618	12	7.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	7.7	261	2,010	89	1,789
				△15.7	作付減	－	－	606	△ 95.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 95.1	261	△24,821	－	－
	更新	80.2	80.2	80.2	単収増（水管理改良）	255	606	351	281.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	281.5	261	73,472	89	65,390
					水稲計	－	－	－	194.1	－	50,661	－	67,179
トマト	新設	0.7	5.2	0.2	単収増（乾田化）	4,727	5,720	993	2.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.0	335	670	91	610
				4.5	作付増	－	－	5,720	257.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	257.4	335	86,229	17	14,659
	更新	0.7	0.7	0.7	単収増（湿潤かんがい）	4,110	4,727	617	4.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	4.3	335	1,441	91	1,311
					トマト計	－	－	－	263.7	－	88,340	－	16,580
ねぎ	新設	0.5	3.4	0.1	単収増（乾田化）	1,998	2,298	300	0.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.3	366	110	91	100
				2.9	作付増	－	－	2,298	66.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	66.6	366	24,376	16	3,900
	更新	0.5	0.5	0.5	単収増（湿潤かんがい）	1,768	1,998	230	1.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.2	366	439	91	399
					ねぎ計	－	－	－	68.1	－	24,925	－	4,399

えだまめ	新設	0.6	6.6	0.1	単収増（乾田化）	364	601	237	0.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.2	742	148	91	135
				6.0	作付増	－	－	601	36.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	36.1	742	26,786	17	4,554
	更新	0.6	0.6	0.6	単収増（湿潤かんがい）	317	364	47	0.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.3	742	223	91	203
					えだまめ計	－	－	－	36.6	－	27,157	－	4,892
にんにく	新設	0.5	0.5	0.1	単収増（乾田化）	574	660	86	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.1	886	89	91	81
	更新	0.5	0.5	0.5	単収増（湿潤かんがい）	508	574	66	0.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.3	886	266	91	242
					にんにく計	－	－	－	0.4	－	355	－	323
水田計	新設	82.5	80.2								115,597		25,828
	更新	82.5	82.5								75,841		67,545
そば	新設	0.2	0.4	0.2	作付増	－	－	48	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.1	166	17	－	－
					そば計	－	－	－	0.1	－	17	－	－
普通畑計	新設	0.2	0.4								17		－
	更新	－	－								－		－
新設											115,614		25,828
更新											75,841		67,545
合計											191,455		93,373

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、鶴岡市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、トマト、ねぎ、えだまめ、にんにく

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲【30a区画】(区画整理)	3,016,921	1,150,437	-	-	1,866,484	42.0	78,392
水稲【大区画】(区画整理)	3,016,921	1,091,911	-	-	1,925,010	12.3	23,678
トマト(区画整理)	4,134,836	3,186,805	-	-	948,031	5.2	4,930
ねぎ(区画整理)	8,105,960	5,738,871	-	-	2,367,089	3.4	8,048
えだまめ(区画整理)	4,595,420	2,514,802	-	-	2,080,618	6.6	13,732
にんにく(区画整理)	6,219,512	4,979,223	-	-	1,240,289	0.5	620
水稲(用水改良)	-	-	2,926,321	3,016,921	△90,600	80.2	△7,266
トマト(用水改良)	-	-	4,146,612	4,134,836	11,776	0.7	8
ねぎ(用水改良)	-	-	8,141,630	8,105,960	35,670	0.5	18
えだまめ(用水改良)	-	-	4,599,823	4,595,420	4,403	0.6	3
にんにく(用水改良)	-	-	6,307,248	6,219,512	87,736	0.5	44

新　　設		129,400
更　　新		△7,193
合　　計		122,207

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、山形県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、山形県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

取水堰、用水路、排水路、揚水機、農道、ため池

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		6,194	10,565	△ 4,371
更新整備		1,985	6,194	△ 4,209
合　　計				△ 8,580

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	1,036	0.04	53	0.0457	47

・総効果額　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	3.83	104,415	0.0736	29,433
更新整備	－	104,415	0.0736	－
合計				29,433

・ピークカット流出量　　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意志額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、トマト、ねぎ、えだまめ、にんにく、そば

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	115,614	△ 69,915	49	9.9	4,973
更新整備	75,841	858,085	49	9.9	12,211
合計	191,455	788,170			17,184

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・土地改良事業の感度分析について（平成31年４月１日付け30 農振第3976 号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和６年４月１日一部改正））

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山形県農林水産部農村計画課調べ

【便益】

・東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
・農林水産省統計部（平成17年、令和２年）「平成17、令和２年農林業センサス山形県統計書」農林水産統計協会
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、山形県農林水産部農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：山形県）（地区名：中川代）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：山形県）（地区名：中川代）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,935	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	44.7	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,490 2	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	7,570.8 6,350.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	89.7	A
			担い手への面的集積率	%	97.5	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	4,497	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	89.5	A

中川代地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,885,818
	当該事業による費用	②	2,823,594
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	62,224
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	54年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,734,509
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.29

感度分析結果				
	総費用（＋10%～△10%）	1.17～1.43		
	総便益（△10%～＋10%）	1.23～1.36		
	社会的割引率	4%	2%	1%
		1.29	1.83	2.24

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	2,786,580	－	290,200	243,061	2,833,719
	農業用用排水施設整備	－	37,014	－	5,786	5,786	37,014
	計	－	2,823,594	－	295,986	248,847	2,870,733
その他	取水施設	0	－	－	1,889	79	1,810
	用水路	11,369	－	－	2,804	898	13,275
	計	11,369	－	－	4,693	977	15,085
合　計		11,369	2,823,594	－	300,679	249,824	2,885,818

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	78,482	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	114,815	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 7,190	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	13	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	13,764	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	18,214	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	218,098	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	45,253	33,229	0.0	0	45,253	43,513	
2	R9	1.0816	2	45,253	33,229	0.0	0	45,253	41,839	
3	R10	1.1249	3	45,253	33,229	5.3	1,761	47,014	41,794	
4	R11	1.1699	4	45,253	33,229	17.5	5,815	51,068	43,652	
5	R12	1.2167	5	45,253	33,229	29.3	9,736	54,989	45,195	
6	R13	1.2653	6	45,253	33,229	38.1	12,660	57,913	45,770	
7	R14	1.3159	7	45,253	33,229	46.9	15,584	60,837	46,232	
8	R15	1.3686	8	45,253	33,229	55.5	18,442	63,695	46,540	
9	R16	1.4233	9	45,253	33,229	64.1	21,300	66,553	46,760	
10	R17	1.4802	10	45,253	33,229	72.7	24,157	69,410	46,892	
11	R18	1.5395	11	45,253	33,229	83.5	27,746	72,999	47,417	
12	R19	1.6010	12	45,253	33,229	94.2	31,302	76,555	47,817	
13	R20	1.6651	13	45,253	33,229	99.2	32,963	78,216	46,974	
14	R21	1.7317	14	45,253	33,229	99.7	33,129	78,382	45,263	
15	R22	1.8009	15	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	43,579	
16	R23	1.8730	16	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	41,902	
17	R24	1.9479	17	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	40,291	
18	R25	2.0258	18	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	38,741	
19	R26	2.1068	19	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	37,252	
20	R27	2.1911	20	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	35,819	
21	R28	2.2788	21	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	34,440	
22	R29	2.3699	22	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	33,116	
23	R30	2.4647	23	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	31,842	
24	R31	2.5633	24	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	30,618	
25	R32	2.6658	25	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	29,440	
26	R33	2.7725	26	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	28,307	
27	R34	2.8834	27	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	27,219	
28	R35	2.9987	28	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	26,172	
29	R36	3.1187	29	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	25,165	
30	R37	3.2434	30	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	24,197	
31	R38	3.3731	31	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	23,267	
32	R39	3.5081	32	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	22,372	
33	R40	3.6484	33	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	21,511	
34	R41	3.7943	34	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	20,684	
35	R42	3.9461	35	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	19,888	
36	R43	4.1039	36	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	19,124	
37	R44	4.2681	37	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	18,388	
38	R45	4.4388	38	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	17,681	
39	R46	4.6164	39	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	17,001	
40	R47	4.8010	40	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	16,347	
41	R48	4.9931	41	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	15,718	
42	R49	5.1928	42	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	15,114	
43	R50	5.4005	43	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	14,532	
44	R51	5.6165	44	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	13,973	
45	R52	5.8412	45	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	13,436	
46	R53	6.0748	46	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	12,919	
47	R54	6.3178	47	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	12,422	
48	R55	6.5705	48	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	11,945	
49	R56	6.8333	49	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	11,485	
50	R57	7.1067	50	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	11,043	
51	R58	7.3910	51	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	10,619	
52	R59	7.6866	52	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	10,210	
53	R60	7.9941	53	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	9,817	
54	R61	8.3138	54	45,253	33,229	100.0	33,229	78,482	9,440	
合計（総便益額）									1,532,694	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 16,111	130,926	0.0	0	△ 16,111	△ 15,491	
2	R9	1.0816	2	△ 16,111	130,926	0.0	0	△ 16,111	△ 14,896	
3	R10	1.1249	3	△ 16,111	130,926	5.3	6,939	△ 9,172	△ 8,154	
4	R11	1.1699	4	△ 16,111	130,926	17.5	22,912	6,801	5,813	
5	R12	1.2167	5	△ 16,111	130,926	29.3	38,361	22,250	18,287	
6	R13	1.2653	6	△ 16,111	130,926	38.1	49,883	33,772	26,691	
7	R14	1.3159	7	△ 16,111	130,926	46.9	61,404	45,293	34,420	
8	R15	1.3686	8	△ 16,111	130,926	55.5	72,664	56,553	41,322	
9	R16	1.4233	9	△ 16,111	130,926	64.1	83,924	67,813	47,645	
10	R17	1.4802	10	△ 16,111	130,926	72.7	95,183	79,072	53,420	
11	R18	1.5395	11	△ 16,111	130,926	83.5	109,323	93,212	60,547	
12	R19	1.6010	12	△ 16,111	130,926	94.2	123,332	107,221	66,971	
13	R20	1.6651	13	△ 16,111	130,926	99.2	129,879	113,768	68,325	
14	R21	1.7317	14	△ 16,111	130,926	99.7	130,533	114,422	66,075	
15	R22	1.8009	15	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	63,754	
16	R23	1.8730	16	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	61,300	
17	R24	1.9479	17	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	58,943	
18	R25	2.0258	18	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	56,676	
19	R26	2.1068	19	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	54,497	
20	R27	2.1911	20	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	52,401	
21	R28	2.2788	21	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	50,384	
22	R29	2.3699	22	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	48,447	
23	R30	2.4647	23	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	46,584	
24	R31	2.5633	24	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	44,792	
25	R32	2.6658	25	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	43,070	
26	R33	2.7725	26	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	41,412	
27	R34	2.8834	27	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	39,819	
28	R35	2.9987	28	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	38,288	
29	R36	3.1187	29	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	36,815	
30	R37	3.2434	30	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	35,400	
31	R38	3.3731	31	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	34,038	
32	R39	3.5081	32	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	32,729	
33	R40	3.6484	33	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	31,470	
34	R41	3.7943	34	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	30,260	
35	R42	3.9461	35	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	29,096	
36	R43	4.1039	36	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	27,977	
37	R44	4.2681	37	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	26,901	
38	R45	4.4388	38	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	25,866	
39	R46	4.6164	39	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	24,871	
40	R47	4.8010	40	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	23,915	
41	R48	4.9931	41	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	22,995	
42	R49	5.1928	42	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	22,110	
43	R50	5.4005	43	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	21,260	
44	R51	5.6165	44	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	20,442	
45	R52	5.8412	45	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	19,656	
46	R53	6.0748	46	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	18,900	
47	R54	6.3178	47	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	18,173	
48	R55	6.5705	48	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	17,474	
49	R56	6.8333	49	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	16,802	
50	R57	7.1067	50	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	16,156	
51	R58	7.3910	51	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	15,534	
52	R59	7.6866	52	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	14,937	
53	R60	7.9941	53	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	14,362	
54	R61	8.3138	54	△ 16,111	130,926	100.0	130,926	114,815	13,810	
合計（総便益額）									1,763,291	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,980	△ 3,210	0.0	0	△ 3,980	△ 3,827	
2	R9	1.0816	2	△ 3,980	△ 3,210	0.0	0	△ 3,980	△ 3,680	
3	R10	1.1249	3	△ 3,980	△ 3,210	5.3	△ 170	△ 4,150	△ 3,689	
4	R11	1.1699	4	△ 3,980	△ 3,210	17.5	△ 562	△ 4,542	△ 3,882	
5	R12	1.2167	5	△ 3,980	△ 3,210	29.3	△ 941	△ 4,921	△ 4,045	
6	R13	1.2653	6	△ 3,980	△ 3,210	38.1	△ 1,223	△ 5,203	△ 4,112	
7	R14	1.3159	7	△ 3,980	△ 3,210	46.9	△ 1,505	△ 5,485	△ 4,168	
8	R15	1.3686	8	△ 3,980	△ 3,210	55.5	△ 1,782	△ 5,762	△ 4,210	
9	R16	1.4233	9	△ 3,980	△ 3,210	64.1	△ 2,058	△ 6,038	△ 4,242	
10	R17	1.4802	10	△ 3,980	△ 3,210	72.7	△ 2,334	△ 6,314	△ 4,266	
11	R18	1.5395	11	△ 3,980	△ 3,210	83.5	△ 2,680	△ 6,660	△ 4,326	
12	R19	1.6010	12	△ 3,980	△ 3,210	94.2	△ 3,024	△ 7,004	△ 4,375	
13	R20	1.6651	13	△ 3,980	△ 3,210	99.2	△ 3,184	△ 7,164	△ 4,302	
14	R21	1.7317	14	△ 3,980	△ 3,210	99.7	△ 3,200	△ 7,180	△ 4,146	
15	R22	1.8009	15	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 3,992	
16	R23	1.8730	16	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 3,839	
17	R24	1.9479	17	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 3,691	
18	R25	2.0258	18	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 3,549	
19	R26	2.1068	19	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 3,413	
20	R27	2.1911	20	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 3,281	
21	R28	2.2788	21	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 3,155	
22	R29	2.3699	22	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 3,034	
23	R30	2.4647	23	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 2,917	
24	R31	2.5633	24	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 2,805	
25	R32	2.6658	25	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 2,697	
26	R33	2.7725	26	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 2,593	
27	R34	2.8834	27	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 2,494	
28	R35	2.9987	28	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 2,398	
29	R36	3.1187	29	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 2,305	
30	R37	3.2434	30	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 2,217	
31	R38	3.3731	31	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 2,132	
32	R39	3.5081	32	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 2,050	
33	R40	3.6484	33	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,971	
34	R41	3.7943	34	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,895	
35	R42	3.9461	35	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,822	
36	R43	4.1039	36	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,752	
37	R44	4.2681	37	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,685	
38	R45	4.4388	38	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,620	
39	R46	4.6164	39	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,557	
40	R47	4.8010	40	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,498	
41	R48	4.9931	41	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,440	
42	R49	5.1928	42	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,385	
43	R50	5.4005	43	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,331	
44	R51	5.6165	44	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,280	
45	R52	5.8412	45	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,231	
46	R53	6.0748	46	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,184	
47	R54	6.3178	47	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,138	
48	R55	6.5705	48	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,094	
49	R56	6.8333	49	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,052	
50	R57	7.1067	50	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 1,012	
51	R58	7.3910	51	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 973	
52	R59	7.6866	52	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 935	
53	R60	7.9941	53	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 899	
54	R61	8.3138	54	△ 3,980	△ 3,210	100.0	△ 3,210	△ 7,190	△ 865	
合計（総便益額）									△ 139,451	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	13	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	13	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	13	5.3	1	1	1	
4	R11	1.1699	4	－	13	17.5	2	2	2	
5	R12	1.2167	5	－	13	29.3	4	4	3	
6	R13	1.2653	6	－	13	38.1	5	5	4	
7	R14	1.3159	7	－	13	46.9	6	6	5	
8	R15	1.3686	8	－	13	55.5	7	7	5	
9	R16	1.4233	9	－	13	64.1	8	8	6	
10	R17	1.4802	10	－	13	72.7	9	9	6	
11	R18	1.5395	11	－	13	83.5	11	11	7	
12	R19	1.6010	12	－	13	94.2	12	12	7	
13	R20	1.6651	13	－	13	99.2	13	13	8	
14	R21	1.7317	14	－	13	99.7	13	13	8	
15	R22	1.8009	15	－	13	100.0	13	13	7	
16	R23	1.8730	16	－	13	100.0	13	13	7	
17	R24	1.9479	17	－	13	100.0	13	13	7	
18	R25	2.0258	18	－	13	100.0	13	13	6	
19	R26	2.1068	19	－	13	100.0	13	13	6	
20	R27	2.1911	20	－	13	100.0	13	13	6	
21	R28	2.2788	21	－	13	100.0	13	13	6	
22	R29	2.3699	22	－	13	100.0	13	13	5	
23	R30	2.4647	23	－	13	100.0	13	13	5	
24	R31	2.5633	24	－	13	100.0	13	13	5	
25	R32	2.6658	25	－	13	100.0	13	13	5	
26	R33	2.7725	26	－	13	100.0	13	13	5	
27	R34	2.8834	27	－	13	100.0	13	13	5	
28	R35	2.9987	28	－	13	100.0	13	13	4	
29	R36	3.1187	29	－	13	100.0	13	13	4	
30	R37	3.2434	30	－	13	100.0	13	13	4	
31	R38	3.3731	31	－	13	100.0	13	13	4	
32	R39	3.5081	32	－	13	100.0	13	13	4	
33	R40	3.6484	33	－	13	100.0	13	13	4	
34	R41	3.7943	34	－	13	100.0	13	13	3	
35	R42	3.9461	35	－	13	100.0	13	13	3	
36	R43	4.1039	36	－	13	100.0	13	13	3	
37	R44	4.2681	37	－	13	100.0	13	13	3	
38	R45	4.4388	38	－	13	100.0	13	13	3	
39	R46	4.6164	39	－	13	100.0	13	13	3	
40	R47	4.8010	40	－	13	100.0	13	13	3	
41	R48	4.9931	41	－	13	100.0	13	13	3	
42	R49	5.1928	42	－	13	100.0	13	13	3	
43	R50	5.4005	43	－	13	100.0	13	13	2	
44	R51	5.6165	44	－	13	100.0	13	13	2	
45	R52	5.8412	45	－	13	100.0	13	13	2	
46	R53	6.0748	46	－	13	100.0	13	13	2	
47	R54	6.3178	47	－	13	100.0	13	13	2	
48	R55	6.5705	48	－	13	100.0	13	13	2	
49	R56	6.8333	49	－	13	100.0	13	13	2	
50	R57	7.1067	50	－	13	100.0	13	13	2	
51	R58	7.3910	51	－	13	100.0	13	13	2	
52	R59	7.6866	52	－	13	100.0	13	13	2	
53	R60	7.9941	53	－	13	100.0	13	13	2	
54	R61	8.3138	54	－	13	100.0	13	13	2	
合計（総便益額）									212	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	13,764	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	13,764	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	13,764	5.3	729	729	648	
4	R11	1.1699	4	－	13,764	17.5	2,409	2,409	2,059	
5	R12	1.2167	5	－	13,764	29.3	4,033	4,033	3,315	
6	R13	1.2653	6	－	13,764	38.1	5,244	5,244	4,144	
7	R14	1.3159	7	－	13,764	46.9	6,455	6,455	4,905	
8	R15	1.3686	8	－	13,764	55.5	7,639	7,639	5,582	
9	R16	1.4233	9	－	13,764	64.1	8,823	8,823	6,199	
10	R17	1.4802	10	－	13,764	72.7	10,006	10,006	6,760	
11	R18	1.5395	11	－	13,764	83.5	11,493	11,493	7,465	
12	R19	1.6010	12	－	13,764	94.2	12,966	12,966	8,099	
13	R20	1.6651	13	－	13,764	99.2	13,654	13,654	8,200	
14	R21	1.7317	14	－	13,764	99.7	13,723	13,723	7,925	
15	R22	1.8009	15	－	13,764	100.0	13,764	13,764	7,643	
16	R23	1.8730	16	－	13,764	100.0	13,764	13,764	7,349	
17	R24	1.9479	17	－	13,764	100.0	13,764	13,764	7,066	
18	R25	2.0258	18	－	13,764	100.0	13,764	13,764	6,794	
19	R26	2.1068	19	－	13,764	100.0	13,764	13,764	6,533	
20	R27	2.1911	20	－	13,764	100.0	13,764	13,764	6,282	
21	R28	2.2788	21	－	13,764	100.0	13,764	13,764	6,040	
22	R29	2.3699	22	－	13,764	100.0	13,764	13,764	5,808	
23	R30	2.4647	23	－	13,764	100.0	13,764	13,764	5,584	
24	R31	2.5633	24	－	13,764	100.0	13,764	13,764	5,370	
25	R32	2.6658	25	－	13,764	100.0	13,764	13,764	5,163	
26	R33	2.7725	26	－	13,764	100.0	13,764	13,764	4,964	
27	R34	2.8834	27	－	13,764	100.0	13,764	13,764	4,774	
28	R35	2.9987	28	－	13,764	100.0	13,764	13,764	4,590	
29	R36	3.1187	29	－	13,764	100.0	13,764	13,764	4,413	
30	R37	3.2434	30	－	13,764	100.0	13,764	13,764	4,244	
31	R38	3.3731	31	－	13,764	100.0	13,764	13,764	4,081	
32	R39	3.5081	32	－	13,764	100.0	13,764	13,764	3,923	
33	R40	3.6484	33	－	13,764	100.0	13,764	13,764	3,773	
34	R41	3.7943	34	－	13,764	100.0	13,764	13,764	3,628	
35	R42	3.9461	35	－	13,764	100.0	13,764	13,764	3,488	
36	R43	4.1039	36	－	13,764	100.0	13,764	13,764	3,354	
37	R44	4.2681	37	－	13,764	100.0	13,764	13,764	3,225	
38	R45	4.4388	38	－	13,764	100.0	13,764	13,764	3,101	
39	R46	4.6164	39	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,982	
40	R47	4.8010	40	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,867	
41	R48	4.9931	41	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,757	
42	R49	5.1928	42	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,651	
43	R50	5.4005	43	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,549	
44	R51	5.6165	44	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,451	
45	R52	5.8412	45	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,356	
46	R53	6.0748	46	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,266	
47	R54	6.3178	47	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,179	
48	R55	6.5705	48	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,095	
49	R56	6.8333	49	－	13,764	100.0	13,764	13,764	2,014	
50	R57	7.1067	50	－	13,764	100.0	13,764	13,764	1,937	
51	R58	7.3910	51	－	13,764	100.0	13,764	13,764	1,862	
52	R59	7.6866	52	－	13,764	100.0	13,764	13,764	1,791	
53	R60	7.9941	53	－	13,764	100.0	13,764	13,764	1,722	
54	R61	8.3138	54	－	13,764	100.0	13,764	13,764	1,656	
合計（総便益額）									222,626	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	10,404	7,810	0.0	0	10,404	10,004	
2	R9	1.0816	2	10,404	7,810	0.0	0	10,404	9,619	
3	R10	1.1249	3	10,404	7,810	5.3	414	10,818	9,617	
4	R11	1.1699	4	10,404	7,810	17.5	1,367	11,771	10,062	
5	R12	1.2167	5	10,404	7,810	29.3	2,288	12,692	10,431	
6	R13	1.2653	6	10,404	7,810	38.1	2,976	13,380	10,575	
7	R14	1.3159	7	10,404	7,810	46.9	3,663	14,067	10,690	
8	R15	1.3686	8	10,404	7,810	55.5	4,335	14,739	10,769	
9	R16	1.4233	9	10,404	7,810	64.1	5,006	15,410	10,827	
10	R17	1.4802	10	10,404	7,810	72.7	5,678	16,082	10,865	
11	R18	1.5395	11	10,404	7,810	83.5	6,521	16,925	10,994	
12	R19	1.6010	12	10,404	7,810	94.2	7,357	17,761	11,094	
13	R20	1.6651	13	10,404	7,810	99.2	7,748	18,152	10,901	
14	R21	1.7317	14	10,404	7,810	99.7	7,787	18,191	10,505	
15	R22	1.8009	15	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	10,114	
16	R23	1.8730	16	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	9,725	
17	R24	1.9479	17	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	9,351	
18	R25	2.0258	18	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	8,991	
19	R26	2.1068	19	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	8,645	
20	R27	2.1911	20	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	8,313	
21	R28	2.2788	21	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	7,993	
22	R29	2.3699	22	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	7,686	
23	R30	2.4647	23	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	7,390	
24	R31	2.5633	24	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	7,106	
25	R32	2.6658	25	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	6,832	
26	R33	2.7725	26	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	6,570	
27	R34	2.8834	27	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	6,317	
28	R35	2.9987	28	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	6,074	
29	R36	3.1187	29	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	5,840	
30	R37	3.2434	30	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	5,616	
31	R38	3.3731	31	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	5,400	
32	R39	3.5081	32	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	5,192	
33	R40	3.6484	33	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	4,992	
34	R41	3.7943	34	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	4,800	
35	R42	3.9461	35	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	4,616	
36	R43	4.1039	36	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	4,438	
37	R44	4.2681	37	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	4,267	
38	R45	4.4388	38	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	4,103	
39	R46	4.6164	39	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	3,945	
40	R47	4.8010	40	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	3,794	
41	R48	4.9931	41	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	3,648	
42	R49	5.1928	42	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	3,508	
43	R50	5.4005	43	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	3,373	
44	R51	5.6165	44	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	3,243	
45	R52	5.8412	45	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	3,118	
46	R53	6.0748	46	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	2,998	
47	R54	6.3178	47	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	2,883	
48	R55	6.5705	48	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	2,772	
49	R56	6.8333	49	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	2,665	
50	R57	7.1067	50	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	2,563	
51	R58	7.3910	51	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	2,464	
52	R59	7.6866	52	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	2,370	
53	R60	7.9941	53	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	2,278	
54	R61	8.3138	54	10,404	7,810	100.0	7,810	18,214	2,191	
合計（総便益額）									355,137	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、そば、たまねぎ、赤かぶ、えだまめ、アスパラガス、こんにゃくいも、ほうれんそう、うるい

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	55.2	47.1	47.1	単収増（水管理改良）	606	618	12	5.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	5.7	261	1,488	89	1,324
				△8.1	作付減	－	－	606	△ 49.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 49.1	261	△12,815	－	－
	更新	55.2	55.2	55.2	単収増（水管理改良）	255	606	351	193.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	193.8	261	50,582	89	45,018
					水稲計	－	－	－	150.4	－	39,255	－	46,342
飼料用米	新設	26.2	11.8	11.8	単収増（水管理改良）	606	618	12	1.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.4	25	35	28	10
				△14.4	作付減	－	－	617	△ 87.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 87.3	25	△2,183	－	－
	更新	26.2	26.2	26.2	単収増（水管理改良）	606	255	351	92.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	92.0	25	2,300	－	－
					飼料用米計	－	－	－	6.1	－	152	－	10
そば	新設	7.7	4.0	1.2	単収増（乾田化）	48	55	7	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.1	166	17	89	15
				△3.7	作付減	－	－	48	△1.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△1.8	166	△299	－	－
					そば計	－	－	－	△1.7	－	△282	－	15

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③=①×②÷100	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤×⑥
たまねぎ	新設	－	1.6	1.6	作付増	－	－	244	29.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	29.9	126	3,767	16	603
					たまねぎ計	－	－	－	29.9	－	3,767	－	603
赤かぶ	新設	－	1.6	1.6	作付増	－	－	205	25.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	25.2	135	3,402	12	408
					赤かぶ計	－	－	－	25.2	－	3,402	－	408
えだまめ	新設	－	10.3	10.3	作付増	－	－	55	43.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	43.2	742	32,054	17	5,449
					えだまめ計	－	－	－	43.2	－	32,054	－	5,449
アスパラガス	新設	0.4	2.6	0.1	単収増(乾田化)	507	583	76	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.1	1,292	129	91	117
				2.2	作付増	－	－	583	12.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	12.8	1,292	16,538	16	2,646
	更新	0.4	0.4	0.4	単収増(乾田化)	449	507	58	0.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.2	1,292	258	91	235
					アスパラガス計	－	－	－	13.1	－	16,925	－	2,998
こんにゃくいも	新設	－	1.6	1.6	作付増	－	－	427	6.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	6.8	369	2,509	12	301
					こんにゃくいも計	－	－	－	6.8	－	2,509	－	301
ほうれんそう	新設	－	6.6	6.6	作付増	－	－	2,893	190.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	190.9	600	114,540	16	18,326
					ほうれんそう計	－	－	－	190.9	－	114,540	－	18,326
うるい	新設	－	1.5	1.5	作付増	－	－	1,150	17.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	17.3	1,456	25,189	16	4,030
					うるい計	－	－	－	17.3	－	25,189	－	4,030
水田計	新設	89.5	88.7								184,371		33,229
	更新	89.5	89.5								53,140		45,253
そば	新設	3.3	2.0	△1.3	作付減	－	－	48	△0.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△0.6	166	△100	－	－
					そば計	－	－	－	△0.6	－	△100	－	－
普通畑計	新設	3.3	2.0								△100		－
	更新	－	－								－		－
新設											184,271		33,229
更新											53,140		45,253
合計											237,411		78,482

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、鶴岡市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、たまねぎ、赤かぶ、えだまめ、アスパラガス、こんにゃくいも、ほうれんそう、うるい

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲【30a区画】（区画整理）	2,645,013	1,138,235	－	－	1,506,778	26.1	39,327
水稲【大区画】（区画整理）	2,645,013	1,015,888	－	－	1,629,125	21.0	34,212
飼料用米【30a区画】（区画整理）	2,615,195	1,012,971	－	－	1,602,224	6.5	10,414
飼料用米【大区画】（区画整理）	2,615,195	888,907	－	－	1,726,288	5.3	9,149
たまねぎ（区画整理）	6,219,512	4,979,223	－	－	1,240,289	1.6	1,984
赤かぶ（区画整理）	2,932,250	2,012,470	－	－	919,780	1.6	1,472
えだまめ（区画整理）	4,595,420	2,514,802	－	－	2,080,618	10.3	21,430
アスパラガス（区画整理）	8,448,577	6,947,308	－	－	1,501,269	2.6	3,903
こんにゃくいも（区画整理）	4,628,550	3,431,546	－	－	1,197,004	1.6	1,915
ほうれんそう（区画整理）	6,463,306	5,466,381	－	－	996,925	6.6	6,580
うるい（区画整理）	6,253,729	5,894,013	－	－	359,716	1.5	540
水稲（用水改良）	－	－	2,554,413	2,645,013	△90,600	55.2	△5,001
飼料用米（用水改良）	－	－	2,190,998	2,615,195	△424,197	26.2	△11,114
アスパラガス（用水改良）	－	－	8,458,295	8,448,577	9,718	0.4	4
新設							130,926
更新							△16,111
合計							114,815

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、山形県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、山形県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

取水堰、用水路、排水路、揚水機、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		5,198	8,408	△ 3,210
更新整備		1,218	5,198	△ 3,980
合　　計				△ 7,190

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	278	0.04	54	0.0455	13

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	1.89	98,949	0.0736	13,764
更新整備	－	98,949	0.0736	－
合計				13,764

・ピークカット流出量　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、そば、たまねぎ、赤かぶ、えだまめ、アスパラガス、
こんにゃくいも、ほうれんそう、うるい

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	184,271	△ 123,186	49	9.9	7,810
更新整備	53,140	787,908	49	9.9	10,404
合計	237,411	664,722			18,214

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・ 土地改良事業の感度分析について（平成31 年４月１日付け30 農振第3976 号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和６年４月１日一部改正））

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山形県農林水産部農村計画課調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
・ 農林水産省統計部（平成17年、令和２年）「平成17、令和２年農林業センサス山形県統計書」農林水産統計協会
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、山形県農林水産部農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 山形県）（地区名： 浅立本田）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 山形県）（地区名： 浅立本田）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,406	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	91.0	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,475 2	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	4.0 0.4	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	98.7	A
			担い手への面的集積率	%	89.8	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,798	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

浅立本田地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,874,382
	当該事業による費用	②	2,368,689
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	505,693
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	4,767,010
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.65

（２）総費用の総括

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	2,368,689	－	309,991	277,833	2,400,847
	計	0	2,368,689	－	309,991	277,833	2,400,847
その他	取水施設等	399,256	－	－	109,340	35,061	473,535
	計	399,256	－	－	109,340	35,061	473,535
合　計		399,256	2,368,689	－	419,331	312,894	2,874,382

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	91,733	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	103,415	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 7,163	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	13	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	59,497	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	12,524	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	260,019	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	84,633	7,100	0.0	0	84,633	81,378	
2	R9	1.0816	2	84,633	7,100	0.0	0	84,633	78,248	
3	R10	1.1249	3	84,633	7,100	7.4	525	85,158	75,703	
4	R11	1.1699	4	84,633	7,100	20.7	1,470	86,103	73,599	
5	R12	1.2167	5	84,633	7,100	37.6	2,670	87,303	71,754	
6	R13	1.2653	6	84,633	7,100	54.5	3,870	88,503	69,946	
7	R14	1.3159	7	84,633	7,100	70.0	4,970	89,603	68,093	
8	R15	1.3686	8	84,633	7,100	83.3	5,914	90,547	66,160	
9	R16	1.4233	9	84,633	7,100	98.7	7,008	91,641	64,386	
10	R17	1.4802	10	84,633	7,100	99.7	7,079	91,712	61,959	
11	R18	1.5395	11	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	59,586	
12	R19	1.6010	12	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	57,297	
13	R20	1.6651	13	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	55,092	
14	R21	1.7317	14	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	52,973	
15	R22	1.8009	15	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	50,937	
16	R23	1.8730	16	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	48,977	
17	R24	1.9479	17	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	47,093	
18	R25	2.0258	18	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	45,282	
19	R26	2.1068	19	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	43,541	
20	R27	2.1911	20	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	41,866	
21	R28	2.2788	21	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	40,255	
22	R29	2.3699	22	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	38,708	
23	R30	2.4647	23	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	37,219	
24	R31	2.5633	24	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	35,787	
25	R32	2.6658	25	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	34,411	
26	R33	2.7725	26	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	33,087	
27	R34	2.8834	27	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	31,814	
28	R35	2.9987	28	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	30,591	
29	R36	3.1187	29	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	29,414	
30	R37	3.2434	30	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	28,283	
31	R38	3.3731	31	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	27,195	
32	R39	3.5081	32	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	26,149	
33	R40	3.6484	33	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	25,143	
34	R41	3.7943	34	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	24,177	
35	R42	3.9461	35	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	23,246	
36	R43	4.1039	36	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	22,353	
37	R44	4.2681	37	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	21,493	
38	R45	4.4388	38	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	20,666	
39	R46	4.6164	39	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	19,871	
40	R47	4.8010	40	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	19,107	
41	R48	4.9931	41	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	18,372	
42	R49	5.1928	42	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	17,665	
43	R50	5.4005	43	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	16,986	
44	R51	5.6165	44	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	16,333	
45	R52	5.8412	45	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	15,704	
46	R53	6.0748	46	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	15,101	
47	R54	6.3178	47	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	14,520	
48	R55	6.5705	48	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	13,961	
49	R56	6.8333	49	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	13,424	
50	R57	7.1067	50	84,633	7,100	100.0	7,100	91,733	12,908	
合計（総便益額）									1,937,813	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 6,734	110,149	0.0	0	△ 6,734	△ 6,475	
2	R9	1.0816	2	△ 6,734	110,149	0.0	0	△ 6,734	△ 6,226	
3	R10	1.1249	3	△ 6,734	110,149	7.4	8,151	1,417	1,260	
4	R11	1.1699	4	△ 6,734	110,149	20.7	22,801	16,067	13,734	
5	R12	1.2167	5	△ 6,734	110,149	37.6	41,416	34,682	28,505	
6	R13	1.2653	6	△ 6,734	110,149	54.5	60,031	53,297	42,122	
7	R14	1.3159	7	△ 6,734	110,149	70.0	77,104	70,370	53,477	
8	R15	1.3686	8	△ 6,734	110,149	83.3	91,754	85,020	62,122	
9	R16	1.4233	9	△ 6,734	110,149	98.7	108,717	101,983	71,652	
10	R17	1.4802	10	△ 6,734	110,149	99.7	109,819	103,085	69,643	
11	R18	1.5395	11	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	67,174	
12	R19	1.6010	12	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	64,594	
13	R20	1.6651	13	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	62,107	
14	R21	1.7317	14	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	59,719	
15	R22	1.8009	15	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	57,424	
16	R23	1.8730	16	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	55,214	
17	R24	1.9479	17	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	53,091	
18	R25	2.0258	18	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	51,049	
19	R26	2.1068	19	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	49,086	
20	R27	2.1911	20	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	47,198	
21	R28	2.2788	21	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	45,381	
22	R29	2.3699	22	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	43,637	
23	R30	2.4647	23	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	41,958	
24	R31	2.5633	24	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	40,344	
25	R32	2.6658	25	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	38,793	
26	R33	2.7725	26	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	37,300	
27	R34	2.8834	27	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	35,866	
28	R35	2.9987	28	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	34,487	
29	R36	3.1187	29	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	33,160	
30	R37	3.2434	30	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	31,885	
31	R38	3.3731	31	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	30,659	
32	R39	3.5081	32	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	29,479	
33	R40	3.6484	33	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	28,345	
34	R41	3.7943	34	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	27,255	
35	R42	3.9461	35	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	26,207	
36	R43	4.1039	36	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	25,199	
37	R44	4.2681	37	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	24,230	
38	R45	4.4388	38	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	23,298	
39	R46	4.6164	39	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	22,402	
40	R47	4.8010	40	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	21,540	
41	R48	4.9931	41	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	20,712	
42	R49	5.1928	42	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	19,915	
43	R50	5.4005	43	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	19,149	
44	R51	5.6165	44	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	18,413	
45	R52	5.8412	45	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	17,704	
46	R53	6.0748	46	△ 6,734	110,149	100.0	110,149	103,415	17,024	
47	R54	6.3178	47	△ 6,734	110,149	100.0	110,149.0	103,415	16,369	
48	R55	6.5705	48	△ 6,734	110,149	100.0	110,149.0	103,415	15,739	
49	R56	6.8333	49	△ 6,734	110,149	100.0	110,149.0	103,415	15,134	
50	R57	7.1067	50	△ 6,734	110,149	100.0	110,149.0	103,415	14,552	
合計（総便益額）									1,712,606	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 6,837	△ 326	0.0	0	△ 6,837	△ 6,574	
2	R9	1.0816	2	△ 6,837	△ 326	0.0	0	△ 6,837	△ 6,321	
3	R10	1.1249	3	△ 6,837	△ 326	7.4	△ 24	△ 6,861	△ 6,099	
4	R11	1.1699	4	△ 6,837	△ 326	20.7	△ 67	△ 6,904	△ 5,901	
5	R12	1.2167	5	△ 6,837	△ 326	37.6	△ 123	△ 6,960	△ 5,720	
6	R13	1.2653	6	△ 6,837	△ 326	54.5	△ 178	△ 7,015	△ 5,544	
7	R14	1.3159	7	△ 6,837	△ 326	70.0	△ 228	△ 7,065	△ 5,369	
8	R15	1.3686	8	△ 6,837	△ 326	83.3	△ 272	△ 7,109	△ 5,194	
9	R16	1.4233	9	△ 6,837	△ 326	98.7	△ 322	△ 7,159	△ 5,030	
10	R17	1.4802	10	△ 6,837	△ 326	99.7	△ 325	△ 7,162	△ 4,839	
11	R18	1.5395	11	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 4,653	
12	R19	1.6010	12	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 4,474	
13	R20	1.6651	13	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 4,302	
14	R21	1.7317	14	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 4,136	
15	R22	1.8009	15	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 3,977	
16	R23	1.8730	16	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 3,824	
17	R24	1.9479	17	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 3,677	
18	R25	2.0258	18	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 3,536	
19	R26	2.1068	19	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 3,400	
20	R27	2.1911	20	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 3,269	
21	R28	2.2788	21	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 3,143	
22	R29	2.3699	22	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 3,022	
23	R30	2.4647	23	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 2,906	
24	R31	2.5633	24	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 2,794	
25	R32	2.6658	25	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 2,687	
26	R33	2.7725	26	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 2,584	
27	R34	2.8834	27	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 2,484	
28	R35	2.9987	28	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 2,389	
29	R36	3.1187	29	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 2,297	
30	R37	3.2434	30	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 2,208	
31	R38	3.3731	31	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 2,124	
32	R39	3.5081	32	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 2,042	
33	R40	3.6484	33	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,963	
34	R41	3.7943	34	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,888	
35	R42	3.9461	35	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,815	
36	R43	4.1039	36	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,745	
37	R44	4.2681	37	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,678	
38	R45	4.4388	38	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,614	
39	R46	4.6164	39	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,552	
40	R47	4.8010	40	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,492	
41	R48	4.9931	41	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,435	
42	R49	5.1928	42	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,379	
43	R50	5.4005	43	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,326	
44	R51	5.6165	44	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,275	
45	R52	5.8412	45	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,226	
46	R53	6.0748	46	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,179	
47	R54	6.3178	47	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,134	
48	R55	6.5705	48	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,090	
49	R56	6.8333	49	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,048	
50	R57	7.1067	50	△ 6,837	△ 326	100.0	△ 326	△ 7,163	△ 1,008	
合計（総便益額）									△ 152,366	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	13	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	13	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	13	7.4	1	1	1	
4	R11	1.1699	4	－	13	20.7	3	3	3	
5	R12	1.2167	5	－	13	37.6	5	5	4	
6	R13	1.2653	6	－	13	54.5	7	7	6	
7	R14	1.3159	7	－	13	70.0	9	9	7	
8	R15	1.3686	8	－	13	83.3	11	11	8	
9	R16	1.4233	9	－	13	98.7	13	13	9	
10	R17	1.4802	10	－	13	99.7	13	13	9	
11	R18	1.5395	11	－	13	100.0	13	13	8	
12	R19	1.6010	12	－	13	100.0	13	13	8	
13	R20	1.6651	13	－	13	100.0	13	13	8	
14	R21	1.7317	14	－	13	100.0	13	13	8	
15	R22	1.8009	15	－	13	100.0	13	13	7	
16	R23	1.8730	16	－	13	100.0	13	13	7	
17	R24	1.9479	17	－	13	100.0	13	13	7	
18	R25	2.0258	18	－	13	100.0	13	13	6	
19	R26	2.1068	19	－	13	100.0	13	13	6	
20	R27	2.1911	20	－	13	100.0	13	13	6	
21	R28	2.2788	21	－	13	100.0	13	13	6	
22	R29	2.3699	22	－	13	100.0	13	13	5	
23	R30	2.4647	23	－	13	100.0	13	13	5	
24	R31	2.5633	24	－	13	100.0	13	13	5	
25	R32	2.6658	25	－	13	100.0	13	13	5	
26	R33	2.7725	26	－	13	100.0	13	13	5	
27	R34	2.8834	27	－	13	100.0	13	13	5	
28	R35	2.9987	28	－	13	100.0	13	13	4	
29	R36	3.1187	29	－	13	100.0	13	13	4	
30	R37	3.2434	30	－	13	100.0	13	13	4	
31	R38	3.3731	31	－	13	100.0	13	13	4	
32	R39	3.5081	32	－	13	100.0	13	13	4	
33	R40	3.6484	33	－	13	100.0	13	13	4	
34	R41	3.7943	34	－	13	100.0	13	13	3	
35	R42	3.9461	35	－	13	100.0	13	13	3	
36	R43	4.1039	36	－	13	100.0	13	13	3	
37	R44	4.2681	37	－	13	100.0	13	13	3	
38	R45	4.4388	38	－	13	100.0	13	13	3	
39	R46	4.6164	39	－	13	100.0	13	13	3	
40	R47	4.8010	40	－	13	100.0	13	13	3	
41	R48	4.9931	41	－	13	100.0	13	13	3	
42	R49	5.1928	42	－	13	100.0	13	13	3	
43	R50	5.4005	43	－	13	100.0	13	13	2	
44	R51	5.6165	44	－	13	100.0	13	13	2	
45	R52	5.8412	45	－	13	100.0	13	13	2	
46	R53	6.0748	46	－	13	100.0	13	13	2	
47	R54	6.3178	47	－	13	100.0	13	13	2	
48	R55	6.5705	48	－	13	100.0	13	13	2	
49	R56	6.8333	49	－	13	100.0	13	13	2	
50	R57	7.1067	50	－	13	100.0	13	13	2	
合計（総便益額）									221	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	59,497	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	59,497	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	59,497	7.4	4,403	4,403	3,914	
4	R11	1.1699	4	－	59,497	20.7	12,316	12,316	10,527	
5	R12	1.2167	5	－	59,497	37.6	22,371	22,371	18,387	
6	R13	1.2653	6	－	59,497	54.5	32,426	32,426	25,627	
7	R14	1.3159	7	－	59,497	70.0	41,648	41,648	31,650	
8	R15	1.3686	8	－	59,497	83.3	49,561	49,561	36,213	
9	R16	1.4233	9	－	59,497	98.7	58,724	58,724	41,259	
10	R17	1.4802	10	－	59,497	99.7	59,319	59,319	40,075	
11	R18	1.5395	11	－	59,497	100.0	59,497	59,497	38,647	
12	R19	1.6010	12	－	59,497	100.0	59,497	59,497	37,162	
13	R20	1.6651	13	－	59,497	100.0	59,497	59,497	35,732	
14	R21	1.7317	14	－	59,497	100.0	59,497	59,497	34,358	
15	R22	1.8009	15	－	59,497	100.0	59,497	59,497	33,037	
16	R23	1.8730	16	－	59,497	100.0	59,497	59,497	31,766	
17	R24	1.9479	17	－	59,497	100.0	59,497	59,497	30,544	
18	R25	2.0258	18	－	59,497	100.0	59,497	59,497	29,370	
19	R26	2.1068	19	－	59,497	100.0	59,497	59,497	28,240	
20	R27	2.1911	20	－	59,497	100.0	59,497	59,497	27,154	
21	R28	2.2788	21	－	59,497	100.0	59,497	59,497	26,109	
22	R29	2.3699	22	－	59,497	100.0	59,497	59,497	25,105	
23	R30	2.4647	23	－	59,497	100.0	59,497	59,497	24,140	
24	R31	2.5633	24	－	59,497	100.0	59,497	59,497	23,211	
25	R32	2.6658	25	－	59,497	100.0	59,497	59,497	22,319	
26	R33	2.7725	26	－	59,497	100.0	59,497	59,497	21,460	
27	R34	2.8834	27	－	59,497	100.0	59,497	59,497	20,634	
28	R35	2.9987	28	－	59,497	100.0	59,497	59,497	19,841	
29	R36	3.1187	29	－	59,497	100.0	59,497	59,497	19,078	
30	R37	3.2434	30	－	59,497	100.0	59,497	59,497	18,344	
31	R38	3.3731	31	－	59,497	100.0	59,497	59,497	17,639	
32	R39	3.5081	32	－	59,497	100.0	59,497	59,497	16,960	
33	R40	3.6484	33	－	59,497	100.0	59,497	59,497	16,308	
34	R41	3.7943	34	－	59,497	100.0	59,497	59,497	15,681	
35	R42	3.9461	35	－	59,497	100.0	59,497	59,497	15,077	
36	R43	4.1039	36	－	59,497	100.0	59,497	59,497	14,498	
37	R44	4.2681	37	－	59,497	100.0	59,497	59,497	13,940	
38	R45	4.4388	38	－	59,497	100.0	59,497	59,497	13,404	
39	R46	4.6164	39	－	59,497	100.0	59,497	59,497	12,888	
40	R47	4.8010	40	－	59,497	100.0	59,497	59,497	12,393	
41	R48	4.9931	41	－	59,497	100.0	59,497	59,497	11,916	
42	R49	5.1928	42	－	59,497	100.0	59,497	59,497	11,458	
43	R50	5.4005	43	－	59,497	100.0	59,497	59,497	11,017	
44	R51	5.6165	44	－	59,497	100.0	59,497	59,497	10,593	
45	R52	5.8412	45	－	59,497	100.0	59,497	59,497	10,186	
46	R53	6.0748	46	－	59,497	100.0	59,497	59,497	9,794	
47	R54	6.3178	47	－	59,497	100.0	59,497	59,497	9,417	
48	R55	6.5705	48	－	59,497	100.0	59,497	59,497	9,055	
49	R56	6.8333	49	－	59,497	100.0	59,497	59,497	8,707	
50	R57	7.1067	50	－	59,497	100.0	59,497	59,497	8,372	
合計（総便益額）									1,003,206	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	11,764	760	0.0	0	11,764	11,312	
2	R9	1.0816	2	11,764	760	0.0	0	11,764	10,876	
3	R10	1.1249	3	11,764	760	7.4	56	11,820	10,508	
4	R11	1.1699	4	11,764	760	20.7	157	11,921	10,190	
5	R12	1.2167	5	11,764	760	37.6	286	12,050	9,904	
6	R13	1.2653	6	11,764	760	54.5	414	12,178	9,625	
7	R14	1.3159	7	11,764	760	70.0	532	12,296	9,344	
8	R15	1.3686	8	11,764	760	83.3	633	12,397	9,058	
9	R16	1.4233	9	11,764	760	98.7	750	12,514	8,792	
10	R17	1.4802	10	11,764	760	99.7	758	12,522	8,460	
11	R18	1.5395	11	11,764	760	100.0	760	12,524	8,135	
12	R19	1.6010	12	11,764	760	100.0	760	12,524	7,823	
13	R20	1.6651	13	11,764	760	100.0	760	12,524	7,521	
14	R21	1.7317	14	11,764	760	100.0	760	12,524	7,232	
15	R22	1.8009	15	11,764	760	100.0	760	12,524	6,954	
16	R23	1.8730	16	11,764	760	100.0	760	12,524	6,687	
17	R24	1.9479	17	11,764	760	100.0	760	12,524	6,429	
18	R25	2.0258	18	11,764	760	100.0	760	12,524	6,182	
19	R26	2.1068	19	11,764	760	100.0	760	12,524	5,945	
20	R27	2.1911	20	11,764	760	100.0	760	12,524	5,716	
21	R28	2.2788	21	11,764	760	100.0	760	12,524	5,496	
22	R29	2.3699	22	11,764	760	100.0	760	12,524	5,285	
23	R30	2.4647	23	11,764	760	100.0	760	12,524	5,081	
24	R31	2.5633	24	11,764	760	100.0	760	12,524	4,886	
25	R32	2.6658	25	11,764	760	100.0	760	12,524	4,698	
26	R33	2.7725	26	11,764	760	100.0	760	12,524	4,517	
27	R34	2.8834	27	11,764	760	100.0	760	12,524	4,343	
28	R35	2.9987	28	11,764	760	100.0	760	12,524	4,176	
29	R36	3.1187	29	11,764	760	100.0	760	12,524	4,016	
30	R37	3.2434	30	11,764	760	100.0	760	12,524	3,861	
31	R38	3.3731	31	11,764	760	100.0	760	12,524	3,713	
32	R39	3.5081	32	11,764	760	100.0	760	12,524	3,570	
33	R40	3.6484	33	11,764	760	100.0	760	12,524	3,433	
34	R41	3.7943	34	11,764	760	100.0	760	12,524	3,301	
35	R42	3.9461	35	11,764	760	100.0	760	12,524	3,174	
36	R43	4.1039	36	11,764	760	100.0	760	12,524	3,052	
37	R44	4.2681	37	11,764	760	100.0	760	12,524	2,934	
38	R45	4.4388	38	11,764	760	100.0	760	12,524	2,821	
39	R46	4.6164	39	11,764	760	100.0	760	12,524	2,713	
40	R47	4.8010	40	11,764	760	100.0	760	12,524	2,609	
41	R48	4.9931	41	11,764	760	100.0	760	12,524	2,508	
42	R49	5.1928	42	11,764	760	100.0	760	12,524	2,412	
43	R50	5.4005	43	11,764	760	100.0	760	12,524	2,319	
44	R51	5.6165	44	11,764	760	100.0	760	12,524	2,230	
45	R52	5.8412	45	11,764	760	100.0	760	12,524	2,144	
46	R53	6.0748	46	11,764	760	100.0	760	12,524	2,062	
47	R54	6.3178	47	11,764	760	100.0	760	12,524	1,982	
48	R55	6.5705	48	11,764	760	100.0	760	12,524	1,906	
49	R56	6.8333	49	11,764	760	100.0	760	12,524	1,833	
50	R57	7.1067	50	11,764	760	100.0	760	12,524	1,762	
合計（総便益額）									265,530	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、水稲種子、大豆種子、牧草、そば、えだまめ、ユーカリ、
　ブロッコリー、アスパラガス、ねぎ
○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	10.0	8.2	8.2	単収増（水管理改良）	606	618	12	1.0	－	－	－	－
				1.9	単収増（乾田化）	606	642	36	0.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.7	261	444	89	395
				△1.8	作付減	－	－	606	△ 10.9	261	△2,845	－	－
					小計	－	－	－	△ 10.9	261	△ 2,845	－	－
	更新	10.0	10.0	10.0	単収増（水管理改良）	255	606	351	35.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	35.1	261	9,161	89	8,153
					水稲計	－	－	－	25.9	－	6,760	－	8,548
水稲種子	新設	56.5	56.1	12.9	単収増（乾田化）	606	642	36	4.6	－	－	－	－
				56.1	単収増（水管理改良）	606	618	12	6.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	11.3	427	4,825	89	4,294
				△0.4	作付減	－	－	606	△ 2.4	427	△1,025	－	－
	更新	56.5	56.5	56.5	単収増（水管理改良）	255	606	351	198.3	427	84,674	89	75,360
					水稲種子計	－	－	－	0.0	－	88,474	－	79,654
大豆種子	新設	8.3	8.3	2.0	単収増（乾田化）	119	196	77	1.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.5	570	855	88	752
	更新	8.3	8.3	8.3	単収増（湿潤かんがい）	94	119	25	2.1	570	1,197	88	1,053
					大豆種子計	－	－	－	0.0	－	2,052	－	1,805
牧草	新設	1.4	0.9	0.2	単収増（乾田化）	2,639	3,853	1,214	2.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.4	37	89	17	15
				△0.5	作付減	－	－	2,639	△ 13.2	37	△488	10	△49
					牧草計	－	－	－	0.0	－	△399	－	△34
そば	新設	0.4	0.2	△0.2	作付減	－	－	48	△ 0.1	166	△17	－	－
					そば計	－	－	－	0.0	－	△17	－	－
えだまめ	新設	0.2	1.1	0.9	作付増	－	－	601	5.4	742	4,007	17	681
	更新	0.2	0.2	0.9	単収増（湿潤かんがい）	317	364	47	0.1	742	74	91	67
					えだまめ計	－	－	－	0.0	－	4,081	－	748

ユーカリ	新設	－	1.3	1.3	作付増	－	－	17,283	224.7	56	12,583	－	－
					ユーカリ計	－	－	－	0.0	－	12,583	－	－
水田計	新設	76.8	76.1								18,428		6,088
	更新	75.4	75.4								95,106		84,633
ユーカリ	新設	2.4	－	△ 2.4	作付減	－	－	752	△ 18.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△18.0	56	△ 1,008	17	△ 171
					ユーカリ計	－	－	－	△18.0	－	△1,008	－	△171
ブロッコリー	新設	0.7	0.4	△ 0.3	作付減	－	－	740	△ 2.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△2.2	399	△ 878	16	△ 140
					ブロッコリー計	－	－	－	△2.2	－	△878	－	△140
アスパラガス	新設	－	0.6	0.6	作付増	－	－	507	3.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	3.0	1,292	3,876	16	620
					アスパラガス計	－	－	－	3.0	－	3,876	－	620
ねぎ	新設	－	0.6	0.6	作付増	－	－	1,998	12.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	12.0	366	4,392	16	703
					ねぎ計	－	－	－	12.0	－	4,392	－	703
普通畑計	新設	0.7	1.6								6,382		1,012
	更新	－	－								－		－
新設											24,810		7,100
更新											95,106		84,633
合計											119,916		91,733

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」　・関係市町の作付実績に基づき決定した。

「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、水稲種子、大豆種子、牧草、えだまめ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲【30a区画】(区画整理)	2,644,862	1,164,115	-	-	1,480,747	0.7	1,037
水稲【大区画】(区画整理)	2,645,013	1,168,530	-	-	1,476,483	7.5	11,074
水稲種子【30a区画】(区画整理)	2,651,725	1,168,530	-	-	1,483,195	5.1	7,564
水稲種子【大区画】(区画整理)	2,651,876	1,110,312	-	-	1,541,564	51.0	78,620
大豆種子(区画整理)	2,498,064	1,284,853	-	-	1,213,211	8.3	10,070
牧草(区画整理)	2,246,264	2,014,635	-	-	231,629	0.9	208
えだまめ(区画整理)	4,595,420	3,163,047	-	-	1,432,373	1.1	1,576
水稲(用水改良)	-	-	2,482,386	2,644,862	△162,476	10.0	△1,625
水稲種子(用水改良)	-	-	2,561,125	2,651,725	△90,600	56.5	△5,119
大豆種子(用水改良)	-	-	2,499,122	2,498,064	1,058	8.3	9
えだまめ(用水改良)	-	-	4,599,347	4,595,420	3,927	0.2	1
新設							110,149
更新							△6,734
合計							103,415

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、山形県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、山形県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導法人を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、用排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		8,103	8,429	△ 326
更新整備		1,266	8,103	△ 6,837
合　　計				△ 7,163

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	277	0.04	50	0.0466	13

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	5.51	146,712	0.0736	59,497
更新整備	－	146,712	0.0736	－
合計				59,497

・ピークカット流出量　　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、水稲種子、大豆種子、牧草、そば、えだまめ、
ブロッコリー、アスパラガス、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	13,235	11,280	49	10	760
更新整備	95,106	717,598	49	10	11,764
合計	108,341	728,878			12,524

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山形県農林水産部農村計画課調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
・ 山形市公設地方卸売市場（令和４年）「品目別取扱高（青果部）」
・ 農林水産省統計部（平成17年、令和２年）「平成17、令和２年農林業センサス山形県統計書」農林水産統計協会

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 福島県）（地区名： 三穂田南部）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 福島県）（地区名： 三穂田南部）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,753	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	59.4	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,114 6	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	90.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 13.2	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,156	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

三穂田南部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,295,417
	当該事業による費用	②	1,886,592
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	408,825
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,544,884
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.54

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,886,592	－	217,405	78,885	2,025,112
	計	0	1,886,592	－	217,405	78,885	2,025,112
その他	頭首工	6,495	－	－	61,827	3,313	65,009
	揚水機場	0	－	－	38,529	4,821	33,708
	用水路	7,446	－	－	183,376	19,234	171,588
	計	13,941	－	－	283,732	27,368	270,305
合　計		13,941	1,886,592	－	501,137	106,253	2,295,417

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	68,977	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	124,519	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 12,554	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	14,056	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	194,998	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	61,269	7,708	0.0	0	61,269	58,913	
2	R9	1.0816	2	61,269	7,708	0.0	0	61,269	56,647	
3	R10	1.1249	3	61,269	7,708	12.0	925	62,194	55,288	
4	R11	1.1699	4	61,269	7,708	29.0	2,235	63,504	54,282	
5	R12	1.2167	5	61,269	7,708	44.0	3,392	64,661	53,145	
6	R13	1.2653	6	61,269	7,708	61.0	4,702	65,971	52,139	
7	R14	1.3159	7	61,269	7,708	84.0	6,475	67,744	51,481	
8	R15	1.3686	8	61,269	7,708	98.0	7,554	68,823	50,287	
9	R16	1.4233	9	61,269	7,708	99.0	7,631	68,900	48,409	
10	R17	1.4802	10	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	46,600	
11	R18	1.5395	11	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	44,805	
12	R19	1.6010	12	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	43,084	
13	R20	1.6651	13	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	41,425	
14	R21	1.7317	14	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	39,832	
15	R22	1.8009	15	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	38,301	
16	R23	1.8730	16	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	36,827	
17	R24	1.9479	17	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	35,411	
18	R25	2.0258	18	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	34,049	
19	R26	2.1068	19	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	32,740	
20	R27	2.1911	20	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	31,481	
21	R28	2.2788	21	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	30,269	
22	R29	2.3699	22	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	29,105	
23	R30	2.4647	23	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	27,986	
24	R31	2.5633	24	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	26,909	
25	R32	2.6658	25	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	25,875	
26	R33	2.7725	26	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	24,879	
27	R34	2.8834	27	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	23,922	
28	R35	2.9987	28	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	23,002	
29	R36	3.1187	29	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	22,117	
30	R37	3.2434	30	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	21,267	
31	R38	3.3731	31	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	20,449	
32	R39	3.5081	32	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	19,662	
33	R40	3.6484	33	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	18,906	
34	R41	3.7943	34	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	18,179	
35	R42	3.9461	35	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	17,480	
36	R43	4.1039	36	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	16,808	
37	R44	4.2681	37	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	16,161	
38	R45	4.4388	38	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	15,540	
39	R46	4.6164	39	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	14,942	
40	R47	4.8010	40	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	14,367	
41	R48	4.9931	41	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	13,814	
42	R49	5.1928	42	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	13,283	
43	R50	5.4005	43	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	12,772	
44	R51	5.6165	44	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	12,281	
45	R52	5.8412	45	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	11,809	
46	R53	6.0748	46	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	11,355	
47	R54	6.3178	47	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	10,918	
48	R55	6.5705	48	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	10,498	
49	R56	6.8333	49	61,269	7,708	100.0	7,708	68,977	10,094	
合計（総便益額）									1,439,795	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 4,921	129,440	0.0	0	△ 4,921	△ 4,732	
2	R9	1.0816	2	△ 4,921	129,440	0.0	0	△ 4,921	△ 4,550	
3	R10	1.1249	3	△ 4,921	129,440	12.0	15,533	10,612	9,434	
4	R11	1.1699	4	△ 4,921	129,440	29.0	37,538	32,617	27,881	
5	R12	1.2167	5	△ 4,921	129,440	44.0	56,954	52,033	42,767	
6	R13	1.2653	6	△ 4,921	129,440	61.0	78,958	74,037	58,513	
7	R14	1.3159	7	△ 4,921	129,440	84.0	108,730	103,809	78,886	
8	R15	1.3686	8	△ 4,921	129,440	98.0	126,851	121,930	89,093	
9	R16	1.4233	9	△ 4,921	129,440	99.0	128,146	123,225	86,576	
10	R17	1.4802	10	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	84,121	
11	R18	1.5395	11	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	80,885	
12	R19	1.6010	12	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	77,774	
13	R20	1.6651	13	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	74,783	
14	R21	1.7317	14	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	71,907	
15	R22	1.8009	15	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	69,141	
16	R23	1.8730	16	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	66,482	
17	R24	1.9479	17	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	63,925	
18	R25	2.0258	18	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	61,466	
19	R26	2.1068	19	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	59,102	
20	R27	2.1911	20	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	56,829	
21	R28	2.2788	21	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	54,643	
22	R29	2.3699	22	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	52,541	
23	R30	2.4647	23	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	50,521	
24	R31	2.5633	24	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	48,578	
25	R32	2.6658	25	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	46,709	
26	R33	2.7725	26	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	44,913	
27	R34	2.8834	27	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	43,185	
28	R35	2.9987	28	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	41,524	
29	R36	3.1187	29	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	39,927	
30	R37	3.2434	30	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	38,392	
31	R38	3.3731	31	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	36,915	
32	R39	3.5081	32	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	35,495	
33	R40	3.6484	33	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	34,130	
34	R41	3.7943	34	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	32,817	
35	R42	3.9461	35	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	31,555	
36	R43	4.1039	36	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	30,341	
37	R44	4.2681	37	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	29,174	
38	R45	4.4388	38	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	28,052	
39	R46	4.6164	39	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	26,973	
40	R47	4.8010	40	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	25,936	
41	R48	4.9931	41	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	24,938	
42	R49	5.1928	42	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	23,979	
43	R50	5.4005	43	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	23,057	
44	R51	5.6165	44	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	22,170	
45	R52	5.8412	45	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	21,317	
46	R53	6.0748	46	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	20,498	
47	R54	6.3178	47	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	19,709	
48	R55	6.5705	48	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	18,951	
49	R56	6.8333	49	△ 4,921	129,440	100.0	129,440	124,519	18,222	
合計（総便益額）									2,115,445	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 21,334	8,780	0.0	0	△ 21,334	△ 20,513	
2	R9	1.0816	2	△ 21,334	8,780	0.0	0	△ 21,334	△ 19,724	
3	R10	1.1249	3	△ 21,334	8,780	12.0	1,054	△ 20,280	△ 18,029	
4	R11	1.1699	4	△ 21,334	8,780	29.0	2,546	△ 18,788	△ 16,060	
5	R12	1.2167	5	△ 21,334	8,780	44.0	3,863	△ 17,471	△ 14,360	
6	R13	1.2653	6	△ 21,334	8,780	61.0	5,356	△ 15,978	△ 12,628	
7	R14	1.3159	7	△ 21,334	8,780	84.0	7,375	△ 13,959	△ 10,608	
8	R15	1.3686	8	△ 21,334	8,780	98.0	8,604	△ 12,730	△ 9,302	
9	R16	1.4233	9	△ 21,334	8,780	99.0	8,692	△ 12,642	△ 8,882	
10	R17	1.4802	10	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 8,482	
11	R18	1.5395	11	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 8,155	
12	R19	1.6010	12	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 7,841	
13	R20	1.6651	13	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 7,540	
14	R21	1.7317	14	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 7,250	
15	R22	1.8009	15	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 6,971	
16	R23	1.8730	16	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 6,703	
17	R24	1.9479	17	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 6,445	
18	R25	2.0258	18	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 6,197	
19	R26	2.1068	19	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 5,959	
20	R27	2.1911	20	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 5,729	
21	R28	2.2788	21	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 5,509	
22	R29	2.3699	22	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 5,297	
23	R30	2.4647	23	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 5,093	
24	R31	2.5633	24	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 4,898	
25	R32	2.6658	25	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 4,709	
26	R33	2.7725	26	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 4,528	
27	R34	2.8834	27	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 4,354	
28	R35	2.9987	28	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 4,186	
29	R36	3.1187	29	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 4,025	
30	R37	3.2434	30	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 3,871	
31	R38	3.3731	31	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 3,722	
32	R39	3.5081	32	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 3,579	
33	R40	3.6484	33	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 3,441	
34	R41	3.7943	34	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 3,309	
35	R42	3.9461	35	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 3,181	
36	R43	4.1039	36	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 3,059	
37	R44	4.2681	37	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 2,941	
38	R45	4.4388	38	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 2,828	
39	R46	4.6164	39	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 2,719	
40	R47	4.8010	40	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 2,615	
41	R48	4.9931	41	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 2,514	
42	R49	5.1928	42	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 2,418	
43	R50	5.4005	43	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 2,325	
44	R51	5.6165	44	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 2,235	
45	R52	5.8412	45	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 2,149	
46	R53	6.0748	46	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 2,067	
47	R54	6.3178	47	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 1,987	
48	R55	6.5705	48	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 1,911	
49	R56	6.8333	49	△ 21,334	8,780	100.0	8,780	△ 12,554	△ 1,837	
合計（総便益額）									△ 304,685	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	12,706	1,350	0.0	0	12,706	12,217	
2	R9	1.0816	2	12,706	1,350	0.0	0	12,706	11,747	
3	R10	1.1249	3	12,706	1,350	12.0	162	12,868	11,440	
4	R11	1.1699	4	12,706	1,350	29.0	392	13,098	11,196	
5	R12	1.2167	5	12,706	1,350	44.0	594	13,300	10,932	
6	R13	1.2653	6	12,706	1,350	61.0	824	13,530	10,693	
7	R14	1.3159	7	12,706	1,350	84.0	1,134	13,840	10,518	
8	R15	1.3686	8	12,706	1,350	98.0	1,323	14,029	10,251	
9	R16	1.4233	9	12,706	1,350	99.0	1,337	14,043	9,867	
10	R17	1.4802	10	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	9,496	
11	R18	1.5395	11	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	9,130	
12	R19	1.6010	12	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	8,780	
13	R20	1.6651	13	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	8,442	
14	R21	1.7317	14	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	8,117	
15	R22	1.8009	15	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	7,805	
16	R23	1.8730	16	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	7,505	
17	R24	1.9479	17	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	7,216	
18	R25	2.0258	18	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	6,938	
19	R26	2.1068	19	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	6,672	
20	R27	2.1911	20	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	6,415	
21	R28	2.2788	21	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	6,168	
22	R29	2.3699	22	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	5,931	
23	R30	2.4647	23	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	5,702	
24	R31	2.5633	24	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	5,484	
25	R32	2.6658	25	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	5,273	
26	R33	2.7725	26	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	5,070	
27	R34	2.8834	27	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	4,875	
28	R35	2.9987	28	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	4,687	
29	R36	3.1187	29	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	4,507	
30	R37	3.2434	30	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	4,334	
31	R38	3.3731	31	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	4,167	
32	R39	3.5081	32	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	4,007	
33	R40	3.6484	33	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	3,853	
34	R41	3.7943	34	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	3,705	
35	R42	3.9461	35	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	3,562	
36	R43	4.1039	36	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	3,425	
37	R44	4.2681	37	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	3,293	
38	R45	4.4388	38	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	3,167	
39	R46	4.6164	39	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	3,045	
40	R47	4.8010	40	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	2,928	
41	R48	4.9931	41	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	2,815	
42	R49	5.1928	42	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	2,707	
43	R50	5.4005	43	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	2,603	
44	R51	5.6165	44	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	2,503	
45	R52	5.8412	45	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	2,406	
46	R53	6.0748	46	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	2,314	
47	R54	6.3178	47	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	2,225	
48	R55	6.5705	48	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	2,139	
49	R56	6.8333	49	12,706	1,350	100.0	1,350	14,056	2,057	
合計（総便益額）									294,329	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（1）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
水稲、ブロッコリー、かんしょ、大豆

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	96.3	92.7	42.0	単収増（乾田化）	555	572	17	7.1	－	－	－	－
				92.7	単収増（水管理改良）	555	566	11	10.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	17.3	222	3,841	89	3,418
				△ 3.6	作付減	－	－	555	△ 20.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 20.0	222	△ 4,440	－	－
	更新	96.3	96.3	96.3	単収増（水管理改良）	233	555	322	310.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	310.1	222	68,842	89	61,269
					水稲計	－	－	－	307.4	－	68,243	－	64,687
水田計	新設	96.3	92.7								△ 599		3,418
	更新	96.3	96.3								68,842		61,269
ブロッコリー	新設	－	6.5	6.5	作付増	－	－	861	56.0	－	－	－	－
				－	小計	－	－	－	56.0	396	22,176	16	3,548
		－	－	－	ブロッコリー計	－	－	－	56.0	－	22,176	－	3,548
かんしょ	新設	－	0.6	0.6	作付増	－	－	1,580	9.5	－	－	－	－
				－	小計	－	－	－	9.5	252	2,394	31	742
		－	－	－	かんしょ計	－	－	－	9.5	－	2,394	－	742
大豆	新設	－	1.3	1.3	作付増	－	－	94	1.2	－	－	－	－
				－	小計	－	－	－	1.2	152	182	－	－
		－	－	－	大豆計	－	－	－	1.2	－	182	－	－
普通畑計	新設	－	8.4								24,752		4,290
	更新	－	－								－		－
新設											24,153		7,708
更新											68,842		61,269
合計											92,995		68,977

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、ブロッコリー、かんしょ、大豆

○効果算定式
　年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）
　　×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲 担い手農家 (区画整理) 未整備乾田→100a乾田	2,756,051	1,417,782	-	-	1,338,269	1.1	1,472
水稲 担い手農家 (区画整理) 未整備乾田→50a乾田	2,756,051	1,426,766	-	-	1,329,285	41.5	55,165
水稲 担い手農家 (区画整理) 未整備湿田→50a乾田	2,813,072	1,426,766	-	-	1,386,306	7.8	10,813
水稲 個別農家 (区画整理) 未整備湿田→50a乾田	3,122,646	1,819,719	-	-	1,302,927	4.6	5,993
水稲 担い手農家 (区画整理) 未整備乾田→30a乾田	2,756,051	1,438,026	-	-	1,318,025	6.3	8,304
水稲 担い手農家 (区画整理) 未整備湿田→30a乾田	2,813,072	1,438,026	-	-	1,375,046	26.1	35,889
水稲 個別農家 (区画整理) 未整備乾田→30a乾田	3,066,316	1,829,484	-	-	1,236,832	1.9	2,350
水稲 個別農家 (区画整理) 未整備湿田→30a乾田	3,122,646	1,829,484	-	-	1,293,162	3.4	4,397
水稲 担い手農家 (用水改良)乾田	-	-	2,717,822	2,756,051	△38,229	24.1	△921
水稲 担い手農家 (用水改良)湿田	-	-	2,774,843	2,813,072	△38,229	7.7	△294
水稲 個別農家 (用水改良)乾田	-	-	3,008,851	3,066,316	△57,465	30.7	△1,764
水稲 個別農家 (用水改良)湿田	-	-	3,065,181	3,122,646	△57,465	33.8	△1,942
ブロッコリー【50a】 担い手 (区画整理)畑	2,472,478	1,982,943	-	-	489,535	2.3	1,126

ブロッコリー【30a】 担い手 (区画整理)畑	2,472,478	1,992,780	－	－	479,698	4.0	1,919
ブロッコリー【30a】 個別農家 (区画整理)畑	3,040,840	2,182,796	－	－	858,044	0.2	172
かんしょ【30a】 担い手 (区画整理)畑	2,018,694	1,475,805	－	－	542,889	0.6	326
大豆【30a】 担い手 (区画整理)畑	2,190,294	1,025,567	－	－	1,164,727	1.3	1,514
新　　設							129,440
更　　新							△4,921
合　　計							124,519

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、福島県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福島県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
頭首工、堰、用水路、排水路、農道

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		28,222	19,442	8,780
更新整備		6,888	28,222	△ 21,334
合　　計				△ 12,554

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、ブロッコリー、かんしょ、大豆

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	24,153	16,814	49	9.9	1,350
更新整備	68,842	942,704	49	9.9	12,706
合計	92,995	959,518			14,056

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福島県農林水産部調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福島県農林水産部調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 茨城県）（地区名：観音川北部）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：茨城県）（地区名：観音川北部）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保	－	○	A
			②コスト縮減についての具体的配慮		○	
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,760	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	94.6	A
			①担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg	2,375	A
			②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	割	6	
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率	%	皆増	A
			②高収益作物の作付面積の増加率	%	皆増	
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	91.9	A
			担い手への面的集積率	%	98.2	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率	%	111.3	A
			②作付率の増加ポイント	%	32.8	
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,812	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組	－	－	B
			②地域活性化に係る話合い		○	
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮	－	a	A
			②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組		a	
			③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況		－	

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	89.5	A

観音川北部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,085,625
	当該事業による費用	②	749,151
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	336,474
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,290,456
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.18

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	749,151	－	179,306	81,742	846,715
	計	－	749,151	－	179,306	81,742	846,715
その他	用水路工等	64,104	－	－	214,674	39,868	238,910
	計	64,104	－	－	214,674	39,868	238,910
合　計		64,104	749,151	－	393,980	121,610	1,085,625

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	22,778	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	45,505	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,497	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	5,183	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	71,969	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	16,671	6,107	0.0	0	16,671	16,030	
2	R9	1.0816	2	16,671	6,107	2.9	177	16,848	15,577	
3	R10	1.1249	3	16,671	6,107	14.1	861	17,532	15,585	
4	R11	1.1699	4	16,671	6,107	26.7	1,631	18,302	15,644	
5	R12	1.2167	5	16,671	6,107	41.7	2,547	19,218	15,795	
6	R13	1.2653	6	16,671	6,107	78.7	4,806	21,477	16,974	
7	R14	1.3159	7	16,671	6,107	92.3	5,637	22,308	16,953	
8	R15	1.3686	8	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	16,643	
9	R16	1.4233	9	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	16,004	
10	R17	1.4802	10	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	15,388	
11	R18	1.5395	11	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	14,796	
12	R19	1.6010	12	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	14,227	
13	R20	1.6651	13	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	13,680	
14	R21	1.7317	14	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	13,154	
15	R22	1.8009	15	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	12,648	
16	R23	1.8730	16	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	12,161	
17	R24	1.9479	17	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	11,694	
18	R25	2.0258	18	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	11,244	
19	R26	2.1068	19	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	10,812	
20	R27	2.1911	20	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	10,396	
21	R28	2.2788	21	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	9,996	
22	R29	2.3699	22	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	9,611	
23	R30	2.4647	23	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	9,242	
24	R31	2.5633	24	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	8,886	
25	R32	2.6658	25	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	8,545	
26	R33	2.7725	26	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	8,216	
27	R34	2.8834	27	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	7,900	
28	R35	2.9987	28	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	7,596	
29	R36	3.1187	29	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	7,304	
30	R37	3.2434	30	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	7,023	
31	R38	3.3731	31	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	6,753	
32	R39	3.5081	32	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	6,493	
33	R40	3.6484	33	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	6,243	
34	R41	3.7943	34	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	6,003	
35	R42	3.9461	35	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	5,772	
36	R43	4.1039	36	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	5,550	
37	R44	4.2681	37	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	5,337	
38	R45	4.4388	38	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	5,132	
39	R46	4.6164	39	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	4,934	
40	R47	4.8010	40	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	4,744	
41	R48	4.9931	41	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	4,562	
42	R49	5.1928	42	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	4,386	
43	R50	5.4005	43	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	4,218	
44	R51	5.6165	44	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	4,056	
45	R52	5.8412	45	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	3,900	
46	R53	6.0748	46	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	3,750	
47	R54	6.3178	47	16,671	6,107	100.0	6,107	22,778	3,605	
合計（総便益額）									455,162	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,110	47,615	0.0	0	△ 2,110	△ 2,029	
2	R9	1.0816	2	△ 2,110	47,615	2.9	1,381	△ 729	△ 674	
3	R10	1.1249	3	△ 2,110	47,615	14.1	6,714	4,604	4,093	
4	R11	1.1699	4	△ 2,110	47,615	26.7	12,713	10,603	9,063	
5	R12	1.2167	5	△ 2,110	47,615	41.7	19,855	17,745	14,585	
6	R13	1.2653	6	△ 2,110	47,615	78.7	37,473	35,363	27,948	
7	R14	1.3159	7	△ 2,110	47,615	92.3	43,949	41,839	31,795	
8	R15	1.3686	8	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	33,249	
9	R16	1.4233	9	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	31,971	
10	R17	1.4802	10	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	30,742	
11	R18	1.5395	11	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	29,558	
12	R19	1.6010	12	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	28,423	
13	R20	1.6651	13	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	27,329	
14	R21	1.7317	14	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	26,278	
15	R22	1.8009	15	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	25,268	
16	R23	1.8730	16	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	24,295	
17	R24	1.9479	17	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	23,361	
18	R25	2.0258	18	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	22,463	
19	R26	2.1068	19	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	21,599	
20	R27	2.1911	20	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	20,768	
21	R28	2.2788	21	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	19,969	
22	R29	2.3699	22	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	19,201	
23	R30	2.4647	23	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	18,463	
24	R31	2.5633	24	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	17,753	
25	R32	2.6658	25	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	17,070	
26	R33	2.7725	26	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	16,413	
27	R34	2.8834	27	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	15,782	
28	R35	2.9987	28	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	15,175	
29	R36	3.1187	29	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	14,591	
30	R37	3.2434	30	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	14,030	
31	R38	3.3731	31	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	13,491	
32	R39	3.5081	32	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	12,971	
33	R40	3.6484	33	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	12,473	
34	R41	3.7943	34	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	11,993	
35	R42	3.9461	35	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	11,532	
36	R43	4.1039	36	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	11,088	
37	R44	4.2681	37	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	10,662	
38	R45	4.4388	38	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	10,252	
39	R46	4.6164	39	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	9,857	
40	R47	4.8010	40	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	9,478	
41	R48	4.9931	41	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	9,114	
42	R49	5.1928	42	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	8,763	
43	R50	5.4005	43	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	8,426	
44	R51	5.6165	44	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	8,102	
45	R52	5.8412	45	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	7,790	
46	R53	6.0748	46	△ 2,110	47,615	100.0	47,615	45,505	7,491	
47	R54	6.3178	47	△ 2,110	47,615	100	47,615.0	45,505	7,203	
合計（総便益額）									769,218	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,598	1,101	0.0	0	△ 2,598	△ 2,498	
2	R9	1.0816	2	△ 2,598	1,101	2.9	32	△ 2,566	△ 2,372	
3	R10	1.1249	3	△ 2,598	1,101	14.1	155	△ 2,443	△ 2,172	
4	R11	1.1699	4	△ 2,598	1,101	26.7	294	△ 2,304	△ 1,969	
5	R12	1.2167	5	△ 2,598	1,101	41.7	459	△ 2,139	△ 1,758	
6	R13	1.2653	6	△ 2,598	1,101	78.7	866	△ 1,732	△ 1,369	
7	R14	1.3159	7	△ 2,598	1,101	92.3	1,016	△ 1,582	△ 1,202	
8	R15	1.3686	8	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 1,094	
9	R16	1.4233	9	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 1,052	
10	R17	1.4802	10	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 1,011	
11	R18	1.5395	11	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 972	
12	R19	1.6010	12	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 935	
13	R20	1.6651	13	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 899	
14	R21	1.7317	14	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 864	
15	R22	1.8009	15	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 831	
16	R23	1.8730	16	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 799	
17	R24	1.9479	17	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 769	
18	R25	2.0258	18	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 739	
19	R26	2.1068	19	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 711	
20	R27	2.1911	20	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 683	
21	R28	2.2788	21	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 657	
22	R29	2.3699	22	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 632	
23	R30	2.4647	23	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 607	
24	R31	2.5633	24	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 584	
25	R32	2.6658	25	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 562	
26	R33	2.7725	26	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 540	
27	R34	2.8834	27	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 519	
28	R35	2.9987	28	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 499	
29	R36	3.1187	29	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 480	
30	R37	3.2434	30	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 462	
31	R38	3.3731	31	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 444	
32	R39	3.5081	32	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 427	
33	R40	3.6484	33	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 410	
34	R41	3.7943	34	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 395	
35	R42	3.9461	35	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 379	
36	R43	4.1039	36	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 365	
37	R44	4.2681	37	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 351	
38	R45	4.4388	38	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 337	
39	R46	4.6164	39	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 324	
40	R47	4.8010	40	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 312	
41	R48	4.9931	41	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 300	
42	R49	5.1928	42	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 288	
43	R50	5.4005	43	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 277	
44	R51	5.6165	44	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 267	
45	R52	5.8412	45	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 256	
46	R53	6.0748	46	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 246	
47	R54	6.3178	47	△ 2,598	1,101	100.0	1,101	△ 1,497	△ 237	
合計（総便益額）									△ 35,856	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,380	1,803	0.0	0	3,380	3,250	
2	R9	1.0816	2	3,380	1,803	2.9	52	3,432	3,173	
3	R10	1.1249	3	3,380	1,803	14.1	254	3,634	3,231	
4	R11	1.1699	4	3,380	1,803	26.7	481	3,861	3,300	
5	R12	1.2167	5	3,380	1,803	41.7	752	4,132	3,396	
6	R13	1.2653	6	3,380	1,803	78.7	1,419	4,799	3,793	
7	R14	1.3159	7	3,380	1,803	92.3	1,664	5,044	3,833	
8	R15	1.3686	8	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	3,787	
9	R16	1.4233	9	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	3,642	
10	R17	1.4802	10	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	3,502	
11	R18	1.5395	11	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	3,367	
12	R19	1.6010	12	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	3,237	
13	R20	1.6651	13	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	3,113	
14	R21	1.7317	14	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,993	
15	R22	1.8009	15	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,878	
16	R23	1.8730	16	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,767	
17	R24	1.9479	17	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,661	
18	R25	2.0258	18	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,558	
19	R26	2.1068	19	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,460	
20	R27	2.1911	20	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,365	
21	R28	2.2788	21	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,274	
22	R29	2.3699	22	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,187	
23	R30	2.4647	23	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,103	
24	R31	2.5633	24	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	2,022	
25	R32	2.6658	25	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,944	
26	R33	2.7725	26	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,869	
27	R34	2.8834	27	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,798	
28	R35	2.9987	28	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,728	
29	R36	3.1187	29	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,662	
30	R37	3.2434	30	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,598	
31	R38	3.3731	31	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,537	
32	R39	3.5081	32	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,477	
33	R40	3.6484	33	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,421	
34	R41	3.7943	34	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,366	
35	R42	3.9461	35	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,313	
36	R43	4.1039	36	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,263	
37	R44	4.2681	37	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,214	
38	R45	4.4388	38	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,168	
39	R46	4.6164	39	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,123	
40	R47	4.8010	40	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,080	
41	R48	4.9931	41	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	1,038	
42	R49	5.1928	42	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	998	
43	R50	5.4005	43	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	960	
44	R51	5.6165	44	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	923	
45	R52	5.8412	45	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	887	
46	R53	6.0748	46	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	853	
47	R54	6.3178	47	3,380	1,803	100.0	1,803	5,183	820	
合計（総便益額）									101,932	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法
（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大豆、小麦、かぼちゃ、キャベツ、たまねぎ、ねぎ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	18.8	18.3	18.3	単収増（水管理改良）	544	555	11	2.0	229	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.0	229	458	89	408
				△ 0.5	作付減	－	－	544	△ 2.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 2.7	229	△ 618	－	－
	更新	18.8	18.8	18.8	単収増（水管理改良）	109	544	435	81.8	229	－	－	－
					小　計	－	－	－	81.8	229	18,732	89	16,671
					水稲計	－	－	－	81.1	－	18,572	－	17,079
大豆	新設	0.5	0.7	0.2	作付増	－	－	131	0.3	148	44	－	－
					小　計	－	－	－	0.3	148	44	－	－
					大豆計	－	－	－	0.3	148	44	－	－
小麦	新設	0.5	0.7	0.2	作付増	－	－	339	0.7	38	27	－	－
					小　計	－	－	－	0.7	38	27	－	－
					小麦計	－	－	－	0.7	38	27	－	－
かぼちゃ	新設	－	2.2	2.2	作付増	－	－	1,550	34.1	319	10,878	17	1,849
					小　計	－	－	－	34.1	319	10,878	17	1,849
					かぼちゃ計	－	－	－	34.1	319	10,878	17	1,849
水田計	新設	19.8	21.9								10,789		2,257
	更新	18.8	18.8								－		16,671
キャベツ	新設	0.4	－	△ 0.4	作付減	－	－	4,360	△ 17.4	62	△ 1,079	16	△ 173
					小　計	－	－	－	△ 17.4	62	△ 1,079	16	△ 173
					キャベツ計	－	－	－	△ 17.4	62	△ 1,079	16	△ 173
たまねぎ	新設	0.3	－	△ 0.3	作付減	－	－	3,270	△ 9.8	104	△ 1,019	16	△ 163
					小　計	－	－	－	△ 9.8	104	△ 1,019	16	△ 163
					たまねぎ計	－	－	－	△ 9.8	104	△ 1,019	16	△ 163
かぼちゃ	新設	－	3.8	3.8	作付増	－	－	1,550	58.9	319	18,789	17	3,194
					小　計	－	－	－	58.9	319	18,789	17	3,194
					かぼちゃ計	－	－	－	58.9	319	18,789	17	3,194
ねぎ	新設	－	0.8	0.8	作付増	－	－	2,300	18.4	337	6,201	16	992
					小　計	－	－	－	18.4	337	6,201	16	992
					ねぎ計	－	－	－	18.4	337	6,201	16	992
普通畑計	新設	0.7	4.6								22,892		3,850
	更新	－	－								－		－
新設											33,681		6,107
更新											18,732		16,671
合計											52,413		22,778

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、小麦、かぼちゃ、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）	2,235,586	1,066,199	－	－	1,169,387	18.3	21,400
水稲（用水改良）	－	－	2,235,586	2,350,901	△115,315	18.3	△2,110
大豆（区画整理）	1,593,318	693,966	－	－	899,352	0.7	630
小麦（区画整理）	1,227,951	672,025	－	－	555,926	0.7	389
かぼちゃ（区画整理）	6,321,336	2,211,912	－	－	4,109,424	6.0	24,657
ねぎ（区画整理）	7,233,955	6,560,638	－	－	673,317	0.8	539
新設							47,615
更新							△2,110
合計							45,505

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、茨城県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、茨城県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

揚水機場、用水路、排水路、調整池、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		4,199	3,098	1,101
更新整備		1,601	4,199	△ 2,598
合　　計				△ 1,497

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、小麦、かぼちゃ、キャベツ、たまねぎ、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	33,681	15,459	49	9.9	1,803
更新整備	18,732	248,672	49	9.9	3,380
合計	52,413	264,131			5,183

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、茨城県農林水産部農地局農村計画課調べ

【便益】

・関東農政局統計部（令和元年～令和５年）「関東農林水産統計年報」

・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、茨城県農林水産部農地局農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 栃木県）（地区名：轟）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 栃木県）（地区名： 轟）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,603	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	88.0	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	4,052 7	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	2,468.0 1,180.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	90.7	A
			担い手への面的集積率	%	98.7	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.9	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,455	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	89.5	A

轟地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,376,555
	当該事業による費用	②	1,117,254
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	259,301
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,573,385
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.14

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,052,034	－	254,654	88,725	1,217,963
	農業用用排水施設整備	－	65,220	－	19,659	6,059	78,820
	計	－	1,117,254	－	274,313	94,784	1,296,783
その他	頭首工等	11,379	－	－	75,286	6,893	79,772
	計	11,379	－	－	75,286	6,893	79,772
合　計		11,379	1,117,254	－	349,599	101,677	1,376,555

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	20,471	農業用用排水施設整備、区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	51,560	農業用用排水施設整備、区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,938	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	2	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
農業労働環境改善効果	5,370	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	1,302	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
非農用地等創設効果	219	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での公共用地等の用地調達経費が節減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	570	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	8,731	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	4,245	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	89,532	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	14,872	5,599	0.0	0	14,872	14,300	
2	R9	1.0816	2	14,872	5,599	0.0	0	14,872	13,750	
3	R10	1.1249	3	14,872	5,599	0.0	0	14,872	13,221	
4	R11	1.1699	4	14,872	5,599	25.7	1,439	16,311	13,942	
5	R12	1.2167	5	14,872	5,599	43.6	2,441	17,313	14,229	
6	R13	1.2653	6	14,872	5,599	61.4	3,438	18,310	14,471	
7	R14	1.3159	7	14,872	5,599	90.2	5,050	19,922	15,139	
8	R15	1.3686	8	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	14,958	
9	R16	1.4233	9	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	14,383	
10	R17	1.4802	10	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	13,830	
11	R18	1.5395	11	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	13,297	
12	R19	1.6010	12	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	12,786	
13	R20	1.6651	13	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	12,294	
14	R21	1.7317	14	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	11,821	
15	R22	1.8009	15	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	11,367	
16	R23	1.8730	16	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	10,930	
17	R24	1.9479	17	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	10,509	
18	R25	2.0258	18	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	10,105	
19	R26	2.1068	19	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	9,717	
20	R27	2.1911	20	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	9,343	
21	R28	2.2788	21	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	8,983	
22	R29	2.3699	22	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	8,638	
23	R30	2.4647	23	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	8,306	
24	R31	2.5633	24	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	7,986	
25	R32	2.6658	25	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	7,679	
26	R33	2.7725	26	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	7,384	
27	R34	2.8834	27	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	7,100	
28	R35	2.9987	28	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	6,827	
29	R36	3.1187	29	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	6,564	
30	R37	3.2434	30	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	6,312	
31	R38	3.3731	31	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	6,069	
32	R39	3.5081	32	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	5,835	
33	R40	3.6484	33	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	5,611	
34	R41	3.7943	34	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	5,395	
35	R42	3.9461	35	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	5,188	
36	R43	4.1039	36	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	4,988	
37	R44	4.2681	37	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	4,796	
38	R45	4.4388	38	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	4,612	
39	R46	4.6164	39	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	4,434	
40	R47	4.8010	40	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	4,264	
41	R48	4.9931	41	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	4,100	
42	R49	5.1928	42	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	3,942	
43	R50	5.4005	43	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	3,791	
44	R51	5.6165	44	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	3,645	
45	R52	5.8412	45	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	3,505	
46	R53	6.0748	46	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	3,370	
47	R54	6.3178	47	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	3,240	
48	R55	6.5705	48	14,872	5,599	100.0	5,599	20,471	3,116	
合計（総便益額）									410,072	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,639	53,199	0.0	0	△ 1,639	△ 1,576	
2	R9	1.0816	2	△ 1,639	53,199	0.0	0	△ 1,639	△ 1,515	
3	R10	1.1249	3	△ 1,639	53,199	0.0	0	△ 1,639	△ 1,457	
4	R11	1.1699	4	△ 1,639	53,199	25.7	13,672	12,033	10,285	
5	R12	1.2167	5	△ 1,639	53,199	43.6	23,195	21,556	17,717	
6	R13	1.2653	6	△ 1,639	53,199	61.4	32,664	31,025	24,520	
7	R14	1.3159	7	△ 1,639	53,199	90.2	47,985	46,346	35,220	
8	R15	1.3686	8	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	37,674	
9	R16	1.4233	9	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	36,226	
10	R17	1.4802	10	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	34,833	
11	R18	1.5395	11	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	33,491	
12	R19	1.6010	12	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	32,205	
13	R20	1.6651	13	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	30,965	
14	R21	1.7317	14	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	29,774	
15	R22	1.8009	15	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	28,630	
16	R23	1.8730	16	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	27,528	
17	R24	1.9479	17	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	26,470	
18	R25	2.0258	18	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	25,452	
19	R26	2.1068	19	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	24,473	
20	R27	2.1911	20	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	23,532	
21	R28	2.2788	21	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	22,626	
22	R29	2.3699	22	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	21,756	
23	R30	2.4647	23	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	20,919	
24	R31	2.5633	24	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	20,115	
25	R32	2.6658	25	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	19,341	
26	R33	2.7725	26	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	18,597	
27	R34	2.8834	27	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	17,882	
28	R35	2.9987	28	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	17,194	
29	R36	3.1187	29	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	16,533	
30	R37	3.2434	30	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	15,897	
31	R38	3.3731	31	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	15,286	
32	R39	3.5081	32	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	14,697	
33	R40	3.6484	33	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	14,132	
34	R41	3.7943	34	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	13,589	
35	R42	3.9461	35	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	13,066	
36	R43	4.1039	36	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	12,564	
37	R44	4.2681	37	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	12,080	
38	R45	4.4388	38	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	11,616	
39	R46	4.6164	39	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	11,169	
40	R47	4.8010	40	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	10,739	
41	R48	4.9931	41	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	10,326	
42	R49	5.1928	42	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	9,929	
43	R50	5.4005	43	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	9,547	
44	R51	5.6165	44	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	9,180	
45	R52	5.8412	45	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	8,827	
46	R53	6.0748	46	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	8,488	
47	R54	6.3178	47	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	8,161	
48	R55	6.5705	48	△ 1,639	53,199	100.0	53,199	51,560	7,847	
合計（総便益額）									866,550	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,300	△ 638	0.0	0	△ 2,300	△ 2,212	
2	R9	1.0816	2	△ 2,300	△ 638	0.0	0	△ 2,300	△ 2,126	
3	R10	1.1249	3	△ 2,300	△ 638	0.0	0	△ 2,300	△ 2,045	
4	R11	1.1699	4	△ 2,300	△ 638	25.7	△ 164	△ 2,464	△ 2,106	
5	R12	1.2167	5	△ 2,300	△ 638	43.6	△ 278	△ 2,578	△ 2,119	
6	R13	1.2653	6	△ 2,300	△ 638	61.4	△ 392	△ 2,692	△ 2,128	
7	R14	1.3159	7	△ 2,300	△ 638	90.2	△ 575	△ 2,875	△ 2,185	
8	R15	1.3686	8	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 2,147	
9	R16	1.4233	9	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 2,064	
10	R17	1.4802	10	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,985	
11	R18	1.5395	11	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,908	
12	R19	1.6010	12	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,835	
13	R20	1.6651	13	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,764	
14	R21	1.7317	14	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,697	
15	R22	1.8009	15	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,631	
16	R23	1.8730	16	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,569	
17	R24	1.9479	17	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,508	
18	R25	2.0258	18	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,450	
19	R26	2.1068	19	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,395	
20	R27	2.1911	20	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,341	
21	R28	2.2788	21	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,289	
22	R29	2.3699	22	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,240	
23	R30	2.4647	23	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,192	
24	R31	2.5633	24	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,146	
25	R32	2.6658	25	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,102	
26	R33	2.7725	26	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,060	
27	R34	2.8834	27	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 1,019	
28	R35	2.9987	28	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 980	
29	R36	3.1187	29	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 942	
30	R37	3.2434	30	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 906	
31	R38	3.3731	31	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 871	
32	R39	3.5081	32	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 837	
33	R40	3.6484	33	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 805	
34	R41	3.7943	34	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 774	
35	R42	3.9461	35	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 745	
36	R43	4.1039	36	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 716	
37	R44	4.2681	37	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 688	
38	R45	4.4388	38	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 662	
39	R46	4.6164	39	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 636	
40	R47	4.8010	40	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 612	
41	R48	4.9931	41	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 588	
42	R49	5.1928	42	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 566	
43	R50	5.4005	43	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 544	
44	R51	5.6165	44	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 523	
45	R52	5.8412	45	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 503	
46	R53	6.0748	46	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 484	
47	R54	6.3178	47	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 465	
48	R55	6.5705	48	△ 2,300	△ 638	100.0	△ 638	△ 2,938	△ 447	
合計（総便益額）									△ 59,557	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (1＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	2	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	2	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	2	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	2	25.7	1	1	1	
5	R12	1.2167	5	－	2	43.6	1	1	1	
6	R13	1.2653	6	－	2	61.4	1	1	1	
7	R14	1.3159	7	－	2	90.2	2	2	2	
8	R15	1.3686	8	－	2	100.0	2	2	1	
9	R16	1.4233	9	－	2	100.0	2	2	1	
10	R17	1.4802	10	－	2	100.0	2	2	1	
11	R18	1.5395	11	－	2	100.0	2	2	1	
12	R19	1.6010	12	－	2	100.0	2	2	1	
13	R20	1.6651	13	－	2	100.0	2	2	1	
14	R21	1.7317	14	－	2	100.0	2	2	1	
15	R22	1.8009	15	－	2	100.0	2	2	1	
16	R23	1.8730	16	－	2	100.0	2	2	1	
17	R24	1.9479	17	－	2	100.0	2	2	1	
18	R25	2.0258	18	－	2	100.0	2	2	1	
19	R26	2.1068	19	－	2	100.0	2	2	1	
20	R27	2.1911	20	－	2	100.0	2	2	1	
21	R28	2.2788	21	－	2	100.0	2	2	1	
22	R29	2.3699	22	－	2	100.0	2	2	1	
23	R30	2.4647	23	－	2	100.0	2	2	1	
24	R31	2.5633	24	－	2	100.0	2	2	1	
25	R32	2.6658	25	－	2	100.0	2	2	1	
26	R33	2.7725	26	－	2	100.0	2	2	1	
27	R34	2.8834	27	－	2	100.0	2	2	1	
28	R35	2.9987	28	－	2	100.0	2	2	1	
29	R36	3.1187	29	－	2	100.0	2	2	1	
30	R37	3.2434	30	－	2	100.0	2	2	1	
31	R38	3.3731	31	－	2	100.0	2	2	1	
32	R39	3.5081	32	－	2	100.0	2	2	1	
33	R40	3.6484	33	－	2	100.0	2	2	1	
34	R41	3.7943	34	－	2	100.0	2	2	1	
35	R42	3.9461	35	－	2	100.0	2	2	1	
36	R43	4.1039	36	－	2	100.0	2	2	0	
37	R44	4.2681	37	－	2	100.0	2	2	0	
38	R45	4.4388	38	－	2	100.0	2	2	0	
39	R46	4.6164	39	－	2	100.0	2	2	0	
40	R47	4.8010	40	－	2	100.0	2	2	0	
41	R48	4.9931	41	－	2	100.0	2	2	0	
42	R49	5.1928	42	－	2	100.0	2	2	0	
43	R50	5.4005	43	－	2	100.0	2	2	0	
44	R51	5.6165	44	－	2	100.0	2	2	0	
45	R52	5.8412	45	－	2	100.0	2	2	0	
46	R53	6.0748	46	－	2	100.0	2	2	0	
47	R54	6.3178	47	－	2	100.0	2	2	0	
48	R55	6.5705	48	－	2	100.0	2	2	0	
合計（総便益額）									33	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	5,370	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	5,370	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	5,370	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	5,370	25.7	1,380	1,380	1,180	
5	R12	1.2167	5	－	5,370	43.6	2,341	2,341	1,924	
6	R13	1.2653	6	－	5,370	61.4	3,297	3,297	2,606	
7	R14	1.3159	7	－	5,370	90.2	4,844	4,844	3,681	
8	R15	1.3686	8	－	5,370	100.0	5,370	5,370	3,924	
9	R16	1.4233	9	－	5,370	100.0	5,370	5,370	3,773	
10	R17	1.4802	10	－	5,370	100.0	5,370	5,370	3,628	
11	R18	1.5395	11	－	5,370	100.0	5,370	5,370	3,488	
12	R19	1.6010	12	－	5,370	100.0	5,370	5,370	3,354	
13	R20	1.6651	13	－	5,370	100.0	5,370	5,370	3,225	
14	R21	1.7317	14	－	5,370	100.0	5,370	5,370	3,101	
15	R22	1.8009	15	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,982	
16	R23	1.8730	16	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,867	
17	R24	1.9479	17	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,757	
18	R25	2.0258	18	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,651	
19	R26	2.1068	19	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,549	
20	R27	2.1911	20	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,451	
21	R28	2.2788	21	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,357	
22	R29	2.3699	22	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,266	
23	R30	2.4647	23	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,179	
24	R31	2.5633	24	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,095	
25	R32	2.6658	25	－	5,370	100.0	5,370	5,370	2,014	
26	R33	2.7725	26	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,937	
27	R34	2.8834	27	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,862	
28	R35	2.9987	28	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,791	
29	R36	3.1187	29	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,722	
30	R37	3.2434	30	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,656	
31	R38	3.3731	31	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,592	
32	R39	3.5081	32	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,531	
33	R40	3.6484	33	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,472	
34	R41	3.7943	34	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,415	
35	R42	3.9461	35	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,361	
36	R43	4.1039	36	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,309	
37	R44	4.2681	37	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,258	
38	R45	4.4388	38	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,210	
39	R46	4.6164	39	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,163	
40	R47	4.8010	40	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,119	
41	R48	4.9931	41	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,075	
42	R49	5.1928	42	－	5,370	100.0	5,370	5,370	1,034	
43	R50	5.4005	43	－	5,370	100.0	5,370	5,370	994	
44	R51	5.6165	44	－	5,370	100.0	5,370	5,370	956	
45	R52	5.8412	45	－	5,370	100.0	5,370	5,370	919	
46	R53	6.0748	46	－	5,370	100.0	5,370	5,370	884	
47	R54	6.3178	47	－	5,370	100.0	5,370	5,370	850	
48	R55	6.5705	48	－	5,370	100.0	5,370	5,370	817	
合計（総便益額）									90,979	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,302	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,302	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,302	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,302	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	1,302	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	1,302	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	1,302	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	1,302	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	1,302	100.0	1,302	1,302	915	
10	R17	1.4802	10	－	1,302	100.0	1,302	1,302	880	
11	R18	1.5395	11	－	1,302	100.0	1,302	1,302	846	
12	R19	1.6010	12	－	1,302	100.0	1,302	1,302	813	
13	R20	1.6651	13	－	1,302	100.0	1,302	1,302	782	
14	R21	1.7317	14	－	1,302	100.0	1,302	1,302	752	
15	R22	1.8009	15	－	1,302	100.0	1,302	1,302	723	
16	R23	1.8730	16	－	1,302	100.0	1,302	1,302	695	
17	R24	1.9479	17	－	1,302	100.0	1,302	1,302	668	
18	R25	2.0258	18	－	1,302	100.0	1,302	1,302	643	
19	R26	2.1068	19	－	1,302	100.0	1,302	1,302	618	
20	R27	2.1911	20	－	1,302	100.0	1,302	1,302	594	
21	R28	2.2788	21	－	1,302	100.0	1,302	1,302	571	
22	R29	2.3699	22	－	1,302	100.0	1,302	1,302	549	
23	R30	2.4647	23	－	1,302	100.0	1,302	1,302	528	
24	R31	2.5633	24	－	1,302	100.0	1,302	1,302	508	
25	R32	2.6658	25	－	1,302	100.0	1,302	1,302	488	
26	R33	2.7725	26	－	1,302	100.0	1,302	1,302	470	
27	R34	2.8834	27	－	1,302	100.0	1,302	1,302	452	
28	R35	2.9987	28	－	1,302	100.0	1,302	1,302	434	
29	R36	3.1187	29	－	1,302	100.0	1,302	1,302	417	
30	R37	3.2434	30	－	1,302	100.0	1,302	1,302	401	
31	R38	3.3731	31	－	1,302	100.0	1,302	1,302	386	
32	R39	3.5081	32	－	1,302	100.0	1,302	1,302	371	
33	R40	3.6484	33	－	1,302	100.0	1,302	1,302	357	
34	R41	3.7943	34	－	1,302	100.0	1,302	1,302	343	
35	R42	3.9461	35	－	1,302	100.0	1,302	1,302	330	
36	R43	4.1039	36	－	1,302	100.0	1,302	1,302	317	
37	R44	4.2681	37	－	1,302	100.0	1,302	1,302	305	
38	R45	4.4388	38	－	1,302	100.0	1,302	1,302	293	
39	R46	4.6164	39	－	1,302	100.0	1,302	1,302	282	
40	R47	4.8010	40	－	1,302	100.0	1,302	1,302	271	
41	R48	4.9931	41	－	1,302	100.0	1,302	1,302	261	
42	R49	5.1928	42	－	1,302	100.0	1,302	1,302	251	
43	R50	5.4005	43	－	1,302	100.0	1,302	1,302	241	
44	R51	5.6165	44	－	1,302	100.0	1,302	1,302	232	
45	R52	5.8412	45	－	1,302	100.0	1,302	1,302	223	
46	R53	6.0748	46	－	1,302	100.0	1,302	1,302	214	
47	R54	6.3178	47	－	1,302	100.0	1,302	1,302	206	
48	R55	6.5705	48	－	1,302	100.0	1,302	1,302	198	
合計（総便益額）									18,828	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	非農用地等創設効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	219	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	219	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	219	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	219	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	219	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	219	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	219	100.0	219	219	166	
8	R15	1.3686	8	－	219	100.0	219	219	160	
9	R16	1.4233	9	－	219	100.0	219	219	154	
10	R17	1.4802	10	－	219	100.0	219	219	148	
11	R18	1.5395	11	－	219	100.0	219	219	142	
12	R19	1.6010	12	－	219	100.0	219	219	137	
13	R20	1.6651	13	－	219	100.0	219	219	132	
14	R21	1.7317	14	－	219	100.0	219	219	126	
15	R22	1.8009	15	－	219	100.0	219	219	122	
16	R23	1.8730	16	－	219	100.0	219	219	117	
17	R24	1.9479	17	－	219	100.0	219	219	112	
18	R25	2.0258	18	－	219	100.0	219	219	108	
19	R26	2.1068	19	－	219	100.0	219	219	104	
20	R27	2.1911	20	－	219	100.0	219	219	100	
21	R28	2.2788	21	－	219	100.0	219	219	96	
22	R29	2.3699	22	－	219	100.0	219	219	92	
23	R30	2.4647	23	－	219	100.0	219	219	89	
24	R31	2.5633	24	－	219	100.0	219	219	85	
25	R32	2.6658	25	－	219	100.0	219	219	82	
26	R33	2.7725	26	－	219	100.0	219	219	79	
27	R34	2.8834	27	－	219	100.0	219	219	76	
28	R35	2.9987	28	－	219	100.0	219	219	73	
29	R36	3.1187	29	－	219	100.0	219	219	70	
30	R37	3.2434	30	－	219	100.0	219	219	68	
31	R38	3.3731	31	－	219	100.0	219	219	65	
32	R39	3.5081	32	－	219	100.0	219	219	62	
33	R40	3.6484	33	－	219	100.0	219	219	60	
34	R41	3.7943	34	－	219	100.0	219	219	58	
35	R42	3.9461	35	－	219	100.0	219	219	55	
36	R43	4.1039	36	－	219	100.0	219	219	53	
37	R44	4.2681	37	－	219	100.0	219	219	51	
38	R45	4.4388	38	－	219	100.0	219	219	49	
39	R46	4.6164	39	－	219	100.0	219	219	47	
40	R47	4.8010	40	－	219	100.0	219	219	46	
41	R48	4.9931	41	－	219	100.0	219	219	44	
42	R49	5.1928	42	－	219	100.0	219	219	42	
43	R50	5.4005	43	－	219	100.0	219	219	41	
44	R51	5.6165	44	－	219	100.0	219	219	39	
45	R52	5.8412	45	－	219	100.0	219	219	37	
46	R53	6.0748	46	－	219	100.0	219	219	36	
47	R54	6.3178	47	－	219	100.0	219	219	35	
48	R55	6.5705	48	－	219	100.0	219	219	33	
合計（総便益額）									3,491	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－８

評価期間	年度	割引率 (1＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	570	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	570	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	570	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	570	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	570	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	570	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	570	100.0	570	570	433	
8	R15	1.3686	8	－	570	100.0	570	570	416	
9	R16	1.4233	9	－	570	100.0	570	570	400	
10	R17	1.4802	10	－	570	100.0	570	570	385	
11	R18	1.5395	11	－	570	100.0	570	570	370	
12	R19	1.6010	12	－	570	100.0	570	570	356	
13	R20	1.6651	13	－	570	100.0	570	570	342	
14	R21	1.7317	14	－	570	100.0	570	570	329	
15	R22	1.8009	15	－	570	100.0	570	570	317	
16	R23	1.8730	16	－	570	100.0	570	570	304	
17	R24	1.9479	17	－	570	100.0	570	570	293	
18	R25	2.0258	18	－	570	100.0	570	570	281	
19	R26	2.1068	19	－	570	100.0	570	570	271	
20	R27	2.1911	20	－	570	100.0	570	570	260	
21	R28	2.2788	21	－	570	100.0	570	570	250	
22	R29	2.3699	22	－	570	100.0	570	570	241	
23	R30	2.4647	23	－	570	100.0	570	570	231	
24	R31	2.5633	24	－	570	100.0	570	570	222	
25	R32	2.6658	25	－	570	100.0	570	570	214	
26	R33	2.7725	26	－	570	100.0	570	570	206	
27	R34	2.8834	27	－	570	100.0	570	570	198	
28	R35	2.9987	28	－	570	100.0	570	570	190	
29	R36	3.1187	29	－	570	100.0	570	570	183	
30	R37	3.2434	30	－	570	100.0	570	570	176	
31	R38	3.3731	31	－	570	100.0	570	570	169	
32	R39	3.5081	32	－	570	100.0	570	570	162	
33	R40	3.6484	33	－	570	100.0	570	570	156	
34	R41	3.7943	34	－	570	100.0	570	570	150	
35	R42	3.9461	35	－	570	100.0	570	570	144	
36	R43	4.1039	36	－	570	100.0	570	570	139	
37	R44	4.2681	37	－	570	100.0	570	570	134	
38	R45	4.4388	38	－	570	100.0	570	570	128	
39	R46	4.6164	39	－	570	100.0	570	570	123	
40	R47	4.8010	40	－	570	100.0	570	570	119	
41	R48	4.9931	41	－	570	100.0	570	570	114	
42	R49	5.1928	42	－	570	100.0	570	570	110	
43	R50	5.4005	43	－	570	100.0	570	570	106	
44	R51	5.6165	44	－	570	100.0	570	570	101	
45	R52	5.8412	45	－	570	100.0	570	570	98	
46	R53	6.0748	46	－	570	100.0	570	570	94	
47	R54	6.3178	47	－	570	100.0	570	570	90	
48	R55	6.5705	48	－	570	100.0	570	570	87	
合計（総便益額）									9,092	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－９

評価期間	年度	割引率 (1＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	8,731	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	8,731	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	8,731	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	8,731	25.7	2,244	2,244	1,918	
5	R12	1.2167	5	－	8,731	43.6	3,807	3,807	3,129	
6	R13	1.2653	6	－	8,731	61.4	5,361	5,361	4,237	
7	R14	1.3159	7	－	8,731	90.2	7,875	7,875	5,984	
8	R15	1.3686	8	－	8,731	100.0	8,731	8,731	6,380	
9	R16	1.4233	9	－	8,731	100.0	8,731	8,731	6,134	
10	R17	1.4802	10	－	8,731	100.0	8,731	8,731	5,899	
11	R18	1.5395	11	－	8,731	100.0	8,731	8,731	5,671	
12	R19	1.6010	12	－	8,731	100.0	8,731	8,731	5,453	
13	R20	1.6651	13	－	8,731	100.0	8,731	8,731	5,244	
14	R21	1.7317	14	－	8,731	100.0	8,731	8,731	5,042	
15	R22	1.8009	15	－	8,731	100.0	8,731	8,731	4,848	
16	R23	1.8730	16	－	8,731	100.0	8,731	8,731	4,662	
17	R24	1.9479	17	－	8,731	100.0	8,731	8,731	4,482	
18	R25	2.0258	18	－	8,731	100.0	8,731	8,731	4,310	
19	R26	2.1068	19	－	8,731	100.0	8,731	8,731	4,144	
20	R27	2.1911	20	－	8,731	100.0	8,731	8,731	3,985	
21	R28	2.2788	21	－	8,731	100.0	8,731	8,731	3,831	
22	R29	2.3699	22	－	8,731	100.0	8,731	8,731	3,684	
23	R30	2.4647	23	－	8,731	100.0	8,731	8,731	3,542	
24	R31	2.5633	24	－	8,731	100.0	8,731	8,731	3,406	
25	R32	2.6658	25	－	8,731	100.0	8,731	8,731	3,275	
26	R33	2.7725	26	－	8,731	100.0	8,731	8,731	3,149	
27	R34	2.8834	27	－	8,731	100.0	8,731	8,731	3,028	
28	R35	2.9987	28	－	8,731	100.0	8,731	8,731	2,912	
29	R36	3.1187	29	－	8,731	100.0	8,731	8,731	2,800	
30	R37	3.2434	30	－	8,731	100.0	8,731	8,731	2,692	
31	R38	3.3731	31	－	8,731	100.0	8,731	8,731	2,588	
32	R39	3.5081	32	－	8,731	100.0	8,731	8,731	2,489	
33	R40	3.6484	33	－	8,731	100.0	8,731	8,731	2,393	
34	R41	3.7943	34	－	8,731	100.0	8,731	8,731	2,301	
35	R42	3.9461	35	－	8,731	100.0	8,731	8,731	2,213	
36	R43	4.1039	36	－	8,731	100.0	8,731	8,731	2,127	
37	R44	4.2681	37	－	8,731	100.0	8,731	8,731	2,046	
38	R45	4.4388	38	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,967	
39	R46	4.6164	39	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,891	
40	R47	4.8010	40	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,819	
41	R48	4.9931	41	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,749	
42	R49	5.1928	42	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,681	
43	R50	5.4005	43	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,617	
44	R51	5.6165	44	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,555	
45	R52	5.8412	45	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,495	
46	R53	6.0748	46	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,437	
47	R54	6.3178	47	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,382	
48	R55	6.5705	48	－	8,731	100.0	8,731	8,731	1,329	
合計（総便益額）									147,920	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－10

評価期間	年度	割引率 (1＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,306	939	0.0	0	3,306	3,179	
2	R9	1.0816	2	3,306	939	0.0	0	3,306	3,057	
3	R10	1.1249	3	3,306	939	0.0	0	3,306	2,939	
4	R11	1.1699	4	3,306	939	25.7	241	3,547	3,032	
5	R12	1.2167	5	3,306	939	43.6	409	3,715	3,053	
6	R13	1.2653	6	3,306	939	61.4	577	3,883	3,069	
7	R14	1.3159	7	3,306	939	90.2	847	4,153	3,156	
8	R15	1.3686	8	3,306	939	100.0	939	4,245	3,102	
9	R16	1.4233	9	3,306	939	100.0	939	4,245	2,983	
10	R17	1.4802	10	3,306	939	100.0	939	4,245	2,868	
11	R18	1.5395	11	3,306	939	100.0	939	4,245	2,757	
12	R19	1.6010	12	3,306	939	100.0	939	4,245	2,651	
13	R20	1.6651	13	3,306	939	100.0	939	4,245	2,549	
14	R21	1.7317	14	3,306	939	100.0	939	4,245	2,451	
15	R22	1.8009	15	3,306	939	100.0	939	4,245	2,357	
16	R23	1.8730	16	3,306	939	100.0	939	4,245	2,266	
17	R24	1.9479	17	3,306	939	100.0	939	4,245	2,179	
18	R25	2.0258	18	3,306	939	100.0	939	4,245	2,095	
19	R26	2.1068	19	3,306	939	100.0	939	4,245	2,015	
20	R27	2.1911	20	3,306	939	100.0	939	4,245	1,937	
21	R28	2.2788	21	3,306	939	100.0	939	4,245	1,863	
22	R29	2.3699	22	3,306	939	100.0	939	4,245	1,791	
23	R30	2.4647	23	3,306	939	100.0	939	4,245	1,722	
24	R31	2.5633	24	3,306	939	100.0	939	4,245	1,656	
25	R32	2.6658	25	3,306	939	100.0	939	4,245	1,592	
26	R33	2.7725	26	3,306	939	100.0	939	4,245	1,531	
27	R34	2.8834	27	3,306	939	100.0	939	4,245	1,472	
28	R35	2.9987	28	3,306	939	100.0	939	4,245	1,416	
29	R36	3.1187	29	3,306	939	100.0	939	4,245	1,361	
30	R37	3.2434	30	3,306	939	100.0	939	4,245	1,309	
31	R38	3.3731	31	3,306	939	100.0	939	4,245	1,258	
32	R39	3.5081	32	3,306	939	100.0	939	4,245	1,210	
33	R40	3.6484	33	3,306	939	100.0	939	4,245	1,164	
34	R41	3.7943	34	3,306	939	100.0	939	4,245	1,119	
35	R42	3.9461	35	3,306	939	100.0	939	4,245	1,076	
36	R43	4.1039	36	3,306	939	100.0	939	4,245	1,034	
37	R44	4.2681	37	3,306	939	100.0	939	4,245	995	
38	R45	4.4388	38	3,306	939	100.0	939	4,245	956	
39	R46	4.6164	39	3,306	939	100.0	939	4,245	920	
40	R47	4.8010	40	3,306	939	100.0	939	4,245	884	
41	R48	4.9931	41	3,306	939	100.0	939	4,245	850	
42	R49	5.1928	42	3,306	939	100.0	939	4,245	817	
43	R50	5.4005	43	3,306	939	100.0	939	4,245	786	
44	R51	5.6165	44	3,306	939	100.0	939	4,245	756	
45	R52	5.8412	45	3,306	939	100.0	939	4,245	727	
46	R53	6.0748	46	3,306	939	100.0	939	4,245	699	
47	R54	6.3178	47	3,306	939	100.0	939	4,245	672	
48	R55	6.5705	48	3,306	939	100.0	939	4,245	646	
合計（総便益額）									85,977	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、六条大麦、大豆、かんしょ、さといも

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	27.0	22.8	22.8	単収増（水管理改良）	513	523	10	2.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.3	206	474	89	422
				△ 4.2	作付減	－	－	513	△21.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△21.5	206	△4,429	－	－
	更新	27.0	27.0	27.0	単収増（水管理改良）	215	513	298	80.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	80.5	206	16,583	89	14,759
					水稲計	－	－	－	61	－	12,628	－	15,181
飼料用米	新設	12.3	9.5	9.5	単収増（水管理改良）	516	526	10	1.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.0	11	11	28	3
				△ 2.8	作付減	－	－	516	△14.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△14.4	11	△158	－	－
	更新	12.3	12.3	12.3	単収増（水管理改良）	217	516	299	36.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	36.8	11	405	28	113
					飼料用米計	－	－	－	23	－	258	－	116
六条大麦	新設	4.8	2.7	2.7	単収増（田畑輪換）	300	345	45	1.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.2	40	48	90	43
				△ 2.1	作付減	－	－	300	△6.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△6.3	40	△252	9	△23
					六条大麦計	－	－	－	△5.1	－	△204	－	20
大豆	新設	0.5	0.9	0.5	単収増（田畑輪換）	181	208	27	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.1	162	16	88	14
				0.4	作付増	－	－	208	0.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.8	162	130	－	－
					大豆計	－	－	－	0.9	－	146	－	14

かんしょ	新設	0.3	2.3	0.3	単収増（田畑輪換）	968	1,113	145	0.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.4	107	43	92	40
				2.0	作付増	－	－	1,113	22.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	22.3	107	2,386	31	740
					かんしょ計	－	－	－	22.7	－	2,429	－	780
さといも	新設	－	2.3	－	単収増（田畑輪換）	1,574	1,810	236	－	－	－	－	－
					小計	－	－	－	－	211	－	92	－
				－	単収増（湿潤かんがい）	1,574	2,046	472	－	－	－	－	－
					小計	－	－	－	－	211	－	92	－
				2.3	作付増	－	－	2,282	52.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	52.5	211	11,078	31	3,434
					さといも計	－	－	－	52.5	－	11,078	－	3,434
水田計	新設	44.9	40.5								9,347		4,673
	更新	44.9	44.9								16,988		14,872
六条大麦	新設	1.0	－	△ 1.0	作付減	－	－	300	△3.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△3.0	40	△120	9	△11
					六条大麦計	－	－	－	△3.0	－	△120	－	△11
かんしょ	新設	0.2	1.2	1.0	作付増	－	－	968	9.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	9.7	107	1,038	31	322
					かんしょ計	－	－	－	9.7	－	1,038	－	322
さといも	新設	－	0.6	0.6	作付増	－	－	1,574	9.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	9.4	211	1,983	31	615
					さといも計	－	－	－	9.4	－	1,983	－	615
普通畑計	新設	1.2	1.8								2,901		926
	更新	1.2	1.2								－		－
新設											12,248		5,599
更新											16,988		14,872
合計											29,236		20,471

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、六条大麦、さといも、かんしょ、大豆

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－
事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲(個人)(区画整理)	2,302,512	1,832,337	-	-	470,175	3.9	1,834
水稲(法人)(区画整理)	2,302,512	711,258	-	-	1,591,254	18.9	30,075
水稲(用水改良)	-	-	2,260,813	2,302,512	△41,699	27.0	△1,126
飼料用米(法人)(区画整理)	2,211,660	654,863	-	-	1,556,797	9.5	14,790
飼料用米(用水改良)	-	-	2,169,961	2,211,660	△41,699	12.3	△513
六条大麦(法人)(区画整理)	1,674,079	449,601	-	-	1,224,478	2.7	3,306
さといも(法人)(区画整理)	1,205,561	623,001	-	-	582,560	2.9	1,689
かんしょ(法人)(区画整理)	813,134	622,298	-	-	190,836	3.5	668
大豆(法人)(区画整理)	1,400,780	471,234	-	-	929,546	0.9	837
新設							53,199
更新							△1,639
合計							51,560

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、栃木県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、栃木県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
頭首工、用水路、排水路、農道

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,447	3,085	△ 638
更新整備		147	2,447	△ 2,300
合　　計				△ 2,938

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方
　事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種
区画整理

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	43	0.04	48	0.0472	2

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）農業労働環境改善効果

○効果の考え方
　事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業
水管理、作業時期に係る隣接者との調整

○効果算定式
年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
水管理・作業時期の調整	－	現況では、未整備の水田・用排水路が多いため、隣接耕作者との調整（水管理の調整や作業時期の調整など）で精神的疲労を感じることがある。	計画では、用排分離の水路が整備されるため、水管理等の作業を一筆単位で行うことができる。よって隣接耕作者との調整の負担が軽減され、精神的疲労が軽減される。	－	13,003	－	41.3	－	5,370
合計									5,370

・労働改善に関するWTP　　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（６）地籍確定効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象
区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式
年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	31,935	13	0.0408	1,302

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（７）非農用地等創設効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、用地調達に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○算定対象
区画整理により創設された非農用地

○効果算定式
年効果額＝｛想定経費（事業なかりせば用地調達経費）
　　－計画経費（事業ありせば用地調達経費）｝×還元率

○年効果額の算定

区　分	想定経費 ①	計画経費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	5,521	144	0.0408	219

・想定経費　　：区画整理を実施しなかった場合に想定される用地調達経費であり、近傍地区における実例を基に算定した。
・計画経費　　：区画整理を実施した場合における用地調達経費を算定した。
・還元率　　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数。

（８）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額 × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	570	165	165	－	570

（９）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	1.21	98,035	0.0736	8,731
更新整備	－	－	－	－
合計				8,731

・ピークカット流出量　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（10）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、六条大麦、大豆、かんしょ、さといも

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	12,248	34,202	49	9.9	939
更新整備	16,988	249,888	49	9.9	3,306
合計	29,236	284,090			4,245

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、栃木県農政部農地整備課調べ

【便益】

・ 関東農政局統計部（令和元年～令和５年）「関東農林水産統計年報」
・ 東京都中央卸売市場　市場統計情報（全市場・産地：栃木県）
・ 農林水産省大臣官房統計部（平成31年４月）「平成29年度食品流通段階別価格形成調査（成果物調査）」農林水産省
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、栃木県農政部農地整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 千葉県）（地区名： 飯重）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 千葉県）（地区名： 飯重）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,532	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	100.0	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	3,111 4	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	390.3 458.3	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	99.2	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 1.8	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	3,106	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	94.7	A

飯重地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,632,127
	当該事業による費用	②	1,368,399
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	263,728
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,434,337
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.49

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,368,399	－	275,474	103,642	1,540,231
	計	－	1,368,399	－	275,474	103,642	1,540,231
その他	揚水機場	3,751	－	－	4,739	1,536	6,954
	排水機場	－	－	－	61,467	10,694	50,773
	用水路	－	－	－	38,227	4,058	34,169
	計	3,751	－	－	104,433	16,288	91,896
合　計		3,751	1,368,399	－	379,907	119,930	1,632,127

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	41,904	農業用用排水施設整備、区画整理、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	95,192	農業用用排水施設整備、区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 6,968	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	714	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	389	農業用用排水施設整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	5,711	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	136,942	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	25,588	16,316	0.0	0	25,588	24,604	
2	R9	1.0816	2	25,588	16,316	0.0	0	25,588	23,658	
3	R10	1.1249	3	25,588	16,316	0.0	0	25,588	22,747	
4	R11	1.1699	4	25,588	16,316	23.4	3,818	29,406	25,135	
5	R12	1.2167	5	25,588	16,316	57.8	9,431	35,019	28,782	
6	R13	1.2653	6	25,588	16,316	87.9	14,342	39,930	31,558	
7	R14	1.3159	7	25,588	16,316	93.3	15,223	40,811	31,014	
8	R15	1.3686	8	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	30,618	
9	R16	1.4233	9	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	29,441	
10	R17	1.4802	10	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	28,310	
11	R18	1.5395	11	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	27,219	
12	R19	1.6010	12	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	26,174	
13	R20	1.6651	13	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	25,166	
14	R21	1.7317	14	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	24,198	
15	R22	1.8009	15	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	23,268	
16	R23	1.8730	16	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	22,373	
17	R24	1.9479	17	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	21,512	
18	R25	2.0258	18	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	20,685	
19	R26	2.1068	19	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	19,890	
20	R27	2.1911	20	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	19,125	
21	R28	2.2788	21	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	18,389	
22	R29	2.3699	22	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	17,682	
23	R30	2.4647	23	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	17,002	
24	R31	2.5633	24	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	16,348	
25	R32	2.6658	25	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	15,719	
26	R33	2.7725	26	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	15,114	
27	R34	2.8834	27	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	14,533	
28	R35	2.9987	28	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	13,974	
29	R36	3.1187	29	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	13,436	
30	R37	3.2434	30	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	12,920	
31	R38	3.3731	31	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	12,423	
32	R39	3.5081	32	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	11,945	
33	R40	3.6484	33	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	11,486	
34	R41	3.7943	34	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	11,044	
35	R42	3.9461	35	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	10,619	
36	R43	4.1039	36	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	10,211	
37	R44	4.2681	37	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	9,818	
38	R45	4.4388	38	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	9,440	
39	R46	4.6164	39	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	9,077	
40	R47	4.8010	40	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	8,728	
41	R48	4.9931	41	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	8,392	
42	R49	5.1928	42	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	8,070	
43	R50	5.4005	43	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	7,759	
44	R51	5.6165	44	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	7,461	
45	R52	5.8412	45	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	7,174	
46	R53	6.0748	46	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	6,898	
47	R54	6.3178	47	25,588	16,316	100.0	16,316	41,904	6,633	
合計（総便益額）									817,772	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 5,775	100,967	0.0	0	△ 5,775	△ 5,553	
2	R9	1.0816	2	△ 5,775	100,967	0.0	0	△ 5,775	△ 5,339	
3	R10	1.1249	3	△ 5,775	100,967	0.0	0	△ 5,775	△ 5,134	
4	R11	1.1699	4	△ 5,775	100,967	23.4	23,626	17,851	15,259	
5	R12	1.2167	5	△ 5,775	100,967	57.8	58,359	52,584	43,219	
6	R13	1.2653	6	△ 5,775	100,967	87.9	88,750	82,975	65,577	
7	R14	1.3159	7	△ 5,775	100,967	93.3	94,202	88,427	67,199	
8	R15	1.3686	8	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	69,554	
9	R16	1.4233	9	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	66,881	
10	R17	1.4802	10	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	64,310	
11	R18	1.5395	11	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	61,833	
12	R19	1.6010	12	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	59,458	
13	R20	1.6651	13	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	57,169	
14	R21	1.7317	14	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	54,970	
15	R22	1.8009	15	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	52,858	
16	R23	1.8730	16	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	50,823	
17	R24	1.9479	17	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	48,869	
18	R25	2.0258	18	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	46,990	
19	R26	2.1068	19	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	45,183	
20	R27	2.1911	20	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	43,445	
21	R28	2.2788	21	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	41,773	
22	R29	2.3699	22	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	40,167	
23	R30	2.4647	23	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	38,622	
24	R31	2.5633	24	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	37,137	
25	R32	2.6658	25	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	35,709	
26	R33	2.7725	26	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	34,334	
27	R34	2.8834	27	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	33,014	
28	R35	2.9987	28	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	31,744	
29	R36	3.1187	29	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	30,523	
30	R37	3.2434	30	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	29,349	
31	R38	3.3731	31	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	28,221	
32	R39	3.5081	32	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	27,135	
33	R40	3.6484	33	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	26,091	
34	R41	3.7943	34	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	25,088	
35	R42	3.9461	35	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	24,123	
36	R43	4.1039	36	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	23,195	
37	R44	4.2681	37	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	22,303	
38	R45	4.4388	38	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	21,445	
39	R46	4.6164	39	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	20,620	
40	R47	4.8010	40	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	19,828	
41	R48	4.9931	41	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	19,065	
42	R49	5.1928	42	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	18,332	
43	R50	5.4005	43	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	17,627	
44	R51	5.6165	44	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	16,949	
45	R52	5.8412	45	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	16,297	
46	R53	6.0748	46	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	15,670	
47	R54	6.3178	47	△ 5,775	100,967	100.0	100,967	95,192	15,067	
合計（総便益額）									1,606,999	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,107	△ 4,861	0.0	0	△ 2,107	△ 2,026	
2	R9	1.0816	2	△ 2,107	△ 4,861	0.0	0	△ 2,107	△ 1,948	
3	R10	1.1249	3	△ 2,107	△ 4,861	0.0	0	△ 2,107	△ 1,873	
4	R11	1.1699	4	△ 2,107	△ 4,861	23.4	△ 1,137	△ 3,244	△ 2,773	
5	R12	1.2167	5	△ 2,107	△ 4,861	57.8	△ 2,810	△ 4,917	△ 4,041	
6	R13	1.2653	6	△ 2,107	△ 4,861	87.9	△ 4,273	△ 6,380	△ 5,042	
7	R14	1.3159	7	△ 2,107	△ 4,861	93.3	△ 4,535	△ 6,642	△ 5,047	
8	R15	1.3686	8	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 5,091	
9	R16	1.4233	9	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 4,896	
10	R17	1.4802	10	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 4,707	
11	R18	1.5395	11	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 4,526	
12	R19	1.6010	12	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 4,352	
13	R20	1.6651	13	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 4,185	
14	R21	1.7317	14	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 4,024	
15	R22	1.8009	15	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 3,869	
16	R23	1.8730	16	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 3,720	
17	R24	1.9479	17	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 3,577	
18	R25	2.0258	18	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 3,440	
19	R26	2.1068	19	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 3,307	
20	R27	2.1911	20	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 3,180	
21	R28	2.2788	21	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 3,058	
22	R29	2.3699	22	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 2,940	
23	R30	2.4647	23	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 2,827	
24	R31	2.5633	24	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 2,718	
25	R32	2.6658	25	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 2,614	
26	R33	2.7725	26	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 2,513	
27	R34	2.8834	27	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 2,417	
28	R35	2.9987	28	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 2,324	
29	R36	3.1187	29	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 2,234	
30	R37	3.2434	30	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 2,148	
31	R38	3.3731	31	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 2,066	
32	R39	3.5081	32	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,986	
33	R40	3.6484	33	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,910	
34	R41	3.7943	34	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,836	
35	R42	3.9461	35	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,766	
36	R43	4.1039	36	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,698	
37	R44	4.2681	37	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,633	
38	R45	4.4388	38	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,570	
39	R46	4.6164	39	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,509	
40	R47	4.8010	40	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,451	
41	R48	4.9931	41	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,396	
42	R49	5.1928	42	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,342	
43	R50	5.4005	43	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,290	
44	R51	5.6165	44	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,241	
45	R52	5.8412	45	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,193	
46	R53	6.0748	46	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,147	
47	R54	6.3178	47	△ 2,107	△ 4,861	100.0	△ 4,861	△ 6,968	△ 1,103	
合計（総便益額）									△ 127,554	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	地籍確定効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	714	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	714	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	714	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	714	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	714	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	714	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	714	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	714	100.0	714	714	522	
9	R16	1.4233	9	－	714	100.0	714	714	502	
10	R17	1.4802	10	－	714	100.0	714	714	482	
11	R18	1.5395	11	－	714	100.0	714	714	464	
12	R19	1.6010	12	－	714	100.0	714	714	446	
13	R20	1.6651	13	－	714	100.0	714	714	429	
14	R21	1.7317	14	－	714	100.0	714	714	412	
15	R22	1.8009	15	－	714	100.0	714	714	396	
16	R23	1.8730	16	－	714	100.0	714	714	381	
17	R24	1.9479	17	－	714	100.0	714	714	367	
18	R25	2.0258	18	－	714	100.0	714	714	352	
19	R26	2.1068	19	－	714	100.0	714	714	339	
20	R27	2.1911	20	－	714	100.0	714	714	326	
21	R28	2.2788	21	－	714	100.0	714	714	313	
22	R29	2.3699	22	－	714	100.0	714	714	301	
23	R30	2.4647	23	－	714	100.0	714	714	290	
24	R31	2.5633	24	－	714	100.0	714	714	279	
25	R32	2.6658	25	－	714	100.0	714	714	268	
26	R33	2.7725	26	－	714	100.0	714	714	258	
27	R34	2.8834	27	－	714	100.0	714	714	248	
28	R35	2.9987	28	－	714	100.0	714	714	238	
29	R36	3.1187	29	－	714	100.0	714	714	229	
30	R37	3.2434	30	－	714	100.0	714	714	220	
31	R38	3.3731	31	－	714	100.0	714	714	212	
32	R39	3.5081	32	－	714	100.0	714	714	204	
33	R40	3.6484	33	－	714	100.0	714	714	196	
34	R41	3.7943	34	－	714	100.0	714	714	188	
35	R42	3.9461	35	－	714	100.0	714	714	181	
36	R43	4.1039	36	－	714	100.0	714	714	174	
37	R44	4.2681	37	－	714	100.0	714	714	167	
38	R45	4.4388	38	－	714	100.0	714	714	161	
39	R46	4.6164	39	－	714	100.0	714	714	155	
40	R47	4.8010	40	－	714	100.0	714	714	149	
41	R48	4.9931	41	－	714	100.0	714	714	143	
42	R49	5.1928	42	－	714	100.0	714	714	137	
43	R50	5.4005	43	－	714	100.0	714	714	132	
44	R51	5.6165	44	－	714	100.0	714	714	127	
45	R52	5.8412	45	－	714	100.0	714	714	122	
46	R53	6.0748	46	－	714	100.0	714	714	118	
47	R54	6.3178	47	－	714	100.0	714	714	113	
合計（総便益額）									10,741	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	389	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	389	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	389	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	389	23.4	91	91	78	
5	R12	1.2167	5	－	389	57.8	225	225	185	
6	R13	1.2653	6	－	389	87.9	342	342	270	
7	R14	1.3159	7	－	389	93.3	363	363	276	
8	R15	1.3686	8	－	389	100.0	389	389	284	
9	R16	1.4233	9	－	389	100.0	389	389	273	
10	R17	1.4802	10	－	389	100.0	389	389	263	
11	R18	1.5395	11	－	389	100.0	389	389	253	
12	R19	1.6010	12	－	389	100.0	389	389	243	
13	R20	1.6651	13	－	389	100.0	389	389	234	
14	R21	1.7317	14	－	389	100.0	389	389	225	
15	R22	1.8009	15	－	389	100.0	389	389	216	
16	R23	1.8730	16	－	389	100.0	389	389	208	
17	R24	1.9479	17	－	389	100.0	389	389	200	
18	R25	2.0258	18	－	389	100.0	389	389	192	
19	R26	2.1068	19	－	389	100.0	389	389	185	
20	R27	2.1911	20	－	389	100.0	389	389	178	
21	R28	2.2788	21	－	389	100.0	389	389	171	
22	R29	2.3699	22	－	389	100.0	389	389	164	
23	R30	2.4647	23	－	389	100.0	389	389	158	
24	R31	2.5633	24	－	389	100.0	389	389	152	
25	R32	2.6658	25	－	389	100.0	389	389	146	
26	R33	2.7725	26	－	389	100.0	389	389	140	
27	R34	2.8834	27	－	389	100.0	389	389	135	
28	R35	2.9987	28	－	389	100.0	389	389	130	
29	R36	3.1187	29	－	389	100.0	389	389	125	
30	R37	3.2434	30	－	389	100.0	389	389	120	
31	R38	3.3731	31	－	389	100.0	389	389	115	
32	R39	3.5081	32	－	389	100.0	389	389	111	
33	R40	3.6484	33	－	389	100.0	389	389	107	
34	R41	3.7943	34	－	389	100.0	389	389	103	
35	R42	3.9461	35	－	389	100.0	389	389	99	
36	R43	4.1039	36	－	389	100.0	389	389	95	
37	R44	4.2681	37	－	389	100.0	389	389	91	
38	R45	4.4388	38	－	389	100.0	389	389	88	
39	R46	4.6164	39	－	389	100.0	389	389	84	
40	R47	4.8010	40	－	389	100.0	389	389	81	
41	R48	4.9931	41	－	389	100.0	389	389	78	
42	R49	5.1928	42	－	389	100.0	389	389	75	
43	R50	5.4005	43	－	389	100.0	389	389	72	
44	R51	5.6165	44	－	389	100.0	389	389	69	
45	R52	5.8412	45	－	389	100.0	389	389	67	
46	R53	6.0748	46	－	389	100.0	389	389	64	
47	R54	6.3178	47	－	389	100.0	389	389	62	
合計（総便益額）									6,665	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	5,593	118	0.0	0	5,593	5,378	
2	R9	1.0816	2	5,593	118	0.0	0	5,593	5,171	
3	R10	1.1249	3	5,593	118	0.0	0	5,593	4,972	
4	R11	1.1699	4	5,593	118	23.4	28	5,621	4,805	
5	R12	1.2167	5	5,593	118	57.8	68	5,661	4,653	
6	R13	1.2653	6	5,593	118	87.9	104	5,697	4,502	
7	R14	1.3159	7	5,593	118	93.3	110	5,703	4,334	
8	R15	1.3686	8	5,593	118	100.0	118	5,711	4,173	
9	R16	1.4233	9	5,593	118	100.0	118	5,711	4,013	
10	R17	1.4802	10	5,593	118	100.0	118	5,711	3,858	
11	R18	1.5395	11	5,593	118	100.0	118	5,711	3,710	
12	R19	1.6010	12	5,593	118	100.0	118	5,711	3,567	
13	R20	1.6651	13	5,593	118	100.0	118	5,711	3,430	
14	R21	1.7317	14	5,593	118	100.0	118	5,711	3,298	
15	R22	1.8009	15	5,593	118	100.0	118	5,711	3,171	
16	R23	1.8730	16	5,593	118	100.0	118	5,711	3,049	
17	R24	1.9479	17	5,593	118	100.0	118	5,711	2,932	
18	R25	2.0258	18	5,593	118	100.0	118	5,711	2,819	
19	R26	2.1068	19	5,593	118	100.0	118	5,711	2,711	
20	R27	2.1911	20	5,593	118	100.0	118	5,711	2,606	
21	R28	2.2788	21	5,593	118	100.0	118	5,711	2,506	
22	R29	2.3699	22	5,593	118	100.0	118	5,711	2,410	
23	R30	2.4647	23	5,593	118	100.0	118	5,711	2,317	
24	R31	2.5633	24	5,593	118	100.0	118	5,711	2,228	
25	R32	2.6658	25	5,593	118	100.0	118	5,711	2,142	
26	R33	2.7725	26	5,593	118	100.0	118	5,711	2,060	
27	R34	2.8834	27	5,593	118	100.0	118	5,711	1,981	
28	R35	2.9987	28	5,593	118	100.0	118	5,711	1,904	
29	R36	3.1187	29	5,593	118	100.0	118	5,711	1,831	
30	R37	3.2434	30	5,593	118	100.0	118	5,711	1,761	
31	R38	3.3731	31	5,593	118	100.0	118	5,711	1,693	
32	R39	3.5081	32	5,593	118	100.0	118	5,711	1,628	
33	R40	3.6484	33	5,593	118	100.0	118	5,711	1,565	
34	R41	3.7943	34	5,593	118	100.0	118	5,711	1,505	
35	R42	3.9461	35	5,593	118	100.0	118	5,711	1,447	
36	R43	4.1039	36	5,593	118	100.0	118	5,711	1,392	
37	R44	4.2681	37	5,593	118	100.0	118	5,711	1,338	
38	R45	4.4388	38	5,593	118	100.0	118	5,711	1,287	
39	R46	4.6164	39	5,593	118	100.0	118	5,711	1,237	
40	R47	4.8010	40	5,593	118	100.0	118	5,711	1,190	
41	R48	4.9931	41	5,593	118	100.0	118	5,711	1,144	
42	R49	5.1928	42	5,593	118	100.0	118	5,711	1,100	
43	R50	5.4005	43	5,593	118	100.0	118	5,711	1,057	
44	R51	5.6165	44	5,593	118	100.0	118	5,711	1,017	
45	R52	5.8412	45	5,593	118	100.0	118	5,711	978	
46	R53	6.0748	46	5,593	118	100.0	118	5,711	940	
47	R54	6.3178	47	5,593	118	100.0	118	5,711	904	
合計（総便益額）									119,714	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、ねぎ、露地花壇苗(パンジー)、露地花壇苗(マリーゴールド)

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝ （事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	42.1	38.3	38.3	単収増（乾田化）	529	561	32	12.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	12.3	222	2,731	89	2,431
				△ 3.8	作付減	－	－	529	△ 20.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 20.1	222	△ 4,462	－	－
	更新	42.1	42.1	42.1	単収増（水管理改良）	222	529	307	129.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	129.2	222	28,682	89	25,527
					水稲計	－	－	－	121.4	－	26,951	－	27,958
飼料用米	新設	5.4	5.5	5.5	単収増（乾田化）	700	742	42	2.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.3	10	23	28	6
				0.1	作付増	－	－	700	0.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.7	10	7	－	－
	更新	5.4	5.4	5.4	単収増（水管理改良）	294	700	406	21.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	21.9	10	219	28	61
					飼料用米計	－	－	－	24.9	－	249	－	67
ねぎ	新設	－	1.0	1.0	作付増	－	－	2,884	28.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	28.8	187	5,386	16	862
					ねぎ計	－	－	－	28.8	－	5,386	－	862
水田計	新設	47.5	44.8								3,685		3,299
	更新	47.5	47.5								28,901		25,588
ねぎ	新設	－	0.5	0.5	作付増	－	－	2,508	12.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	12.5	187	2,338	16	374
					ねぎ計	－	－	－	12.5	－	2,338	－	374
露地花壇苗(パンジー)	新設	0.9	3.6	2.7	作付増	－	－	千鉢/10a 20	千鉢 540.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	540.0	60	32,400	24	7,776
					露地花壇苗計	－	－	－	540.0	－	32,400	－	7,776
露地花壇苗(マリーゴールド)	新設	0.3	1.6	1.3	作付増	－	－	39	507.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	507.0	40	20,280	24	4,867
					露地花壇苗計	－	－	－	507.0	－	20,280	－	4,867
普通畑計	新設	1.2	5.7								55,018		13,017
	更新	－	－								－		－
新設											58,703		16,316
更新											28,901		25,588
合計											87,604		41,904

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝(事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費)
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲、飼料用米（区画整理）	3,343,841	1,059,513	－	－	2,284,328	43.8	100,054
ねぎ（区画整理）	7,377,211	6,768,729	－	－	608,482	1.5	913
水稲、飼料用米（用水改良）	－	－	3,222,256	3,343,841	△121,585	47.5	△5,775
新設							100,967
更新							△5,775
合計							95,192

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、千葉県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、千葉県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路、農道、調整池

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		7,063	11,924	△ 4,861
更新整備		4,956	7,063	△ 2,107
合　　計				△ 6,968

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	17,755	243	0.0408	714

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	389	487	487	－	389

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	6,023	△ 17,872	49	9.9	118
更新整備	28,901	421,895	49	9.9	5,593
合計	34,924	404,023			5,711

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、千葉県農林水産部耕地課調べ

【便益】

・ 農林水産省大臣官房統計部「令和元年～令和５年作物統計」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、千葉県農林水産部耕地課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 千葉県）（地区名： 吉田）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 千葉県）（地区名： 吉田）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,576	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	71.8	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,827 6	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	234.5 363.6	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	85.8	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	104.8 4.8	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,242	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	－	B
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

吉田地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,776,409
	当該事業による費用	②	2,069,046
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	707,363
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,461,602
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.24

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	2,069,046	－	432,892	148,966	2,352,972
	計	－	2,069,046	－	432,892	148,966	2,352,972
その他	水門・堰	9,455	－	15,985	10,054	1,344	34,150
	揚水機場	6,002	－	184	77,682	9,365	74,503
	用水路	49,423	－	－	167,347	28,335	188,435
	揚水機	0	－	－	144,419	18,070	126,349
	計	64,880	－	16,169	399,502	57,114	423,437
合　計		64,880	2,069,046	16,169	832,394	206,080	2,776,409

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	54,727	農業用用排水施設整備、区画整理、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	136,455	農業用用排水施設整備、区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 3,885	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	873	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	283	農業用用排水施設整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	7,847	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	196,300	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	47,229	7,498	0.0	0	47,229	45,413	
2	R9	1.0816	2	47,229	7,498	0.0	0	47,229	43,666	
3	R10	1.1249	3	47,229	7,498	0.0	0	47,229	41,985	
4	R11	1.1699	4	47,229	7,498	0.0	0	47,229	40,370	
5	R12	1.2167	5	47,229	7,498	47.0	3,524	50,753	41,714	
6	R13	1.2653	6	47,229	7,498	68.4	5,129	52,358	41,380	
7	R14	1.3159	7	47,229	7,498	81.3	6,096	53,325	40,524	
8	R15	1.3686	8	47,229	7,498	93.4	7,003	54,232	39,626	
9	R16	1.4233	9	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	38,451	
10	R17	1.4802	10	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	36,973	
11	R18	1.5395	11	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	35,549	
12	R19	1.6010	12	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	34,183	
13	R20	1.6651	13	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	32,867	
14	R21	1.7317	14	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	31,603	
15	R22	1.8009	15	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	30,389	
16	R23	1.8730	16	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	29,219	
17	R24	1.9479	17	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	28,095	
18	R25	2.0258	18	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	27,015	
19	R26	2.1068	19	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	25,976	
20	R27	2.1911	20	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	24,977	
21	R28	2.2788	21	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	24,016	
22	R29	2.3699	22	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	23,093	
23	R30	2.4647	23	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	22,204	
24	R31	2.5633	24	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	21,350	
25	R32	2.6658	25	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	20,529	
26	R33	2.7725	26	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	19,739	
27	R34	2.8834	27	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	18,980	
28	R35	2.9987	28	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	18,250	
29	R36	3.1187	29	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	17,548	
30	R37	3.2434	30	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	16,873	
31	R38	3.3731	31	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	16,225	
32	R39	3.5081	32	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	15,600	
33	R40	3.6484	33	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	15,000	
34	R41	3.7943	34	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	14,423	
35	R42	3.9461	35	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	13,869	
36	R43	4.1039	36	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	13,335	
37	R44	4.2681	37	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	12,822	
38	R45	4.4388	38	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	12,329	
39	R46	4.6164	39	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	11,855	
40	R47	4.8010	40	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	11,399	
41	R48	4.9931	41	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	10,961	
42	R49	5.1928	42	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	10,539	
43	R50	5.4005	43	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	10,134	
44	R51	5.6165	44	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	9,744	
45	R52	5.8412	45	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	9,369	
46	R53	6.0748	46	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	9,009	
47	R54	6.3178	47	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	8,662	
48	R55	6.5705	48	47,229	7,498	100.0	7,498	54,727	8,329	
合計（総便益額）									1,126,161	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 13,346	149,801	0.0	0	△ 13,346	△ 12,833	
2	R9	1.0816	2	△ 13,346	149,801	0.0	0	△ 13,346	△ 12,339	
3	R10	1.1249	3	△ 13,346	149,801	0.0	0	△ 13,346	△ 11,864	
4	R11	1.1699	4	△ 13,346	149,801	0.0	0	△ 13,346	△ 11,408	
5	R12	1.2167	5	△ 13,346	149,801	47.0	70,406	57,060	46,897	
6	R13	1.2653	6	△ 13,346	149,801	68.4	102,464	89,118	70,432	
7	R14	1.3159	7	△ 13,346	149,801	81.3	121,788	108,442	82,409	
8	R15	1.3686	8	△ 13,346	149,801	93.4	139,914	126,568	92,480	
9	R16	1.4233	9	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	95,872	
10	R17	1.4802	10	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	92,187	
11	R18	1.5395	11	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	88,636	
12	R19	1.6010	12	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	85,231	
13	R20	1.6651	13	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	81,950	
14	R21	1.7317	14	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	78,798	
15	R22	1.8009	15	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	75,770	
16	R23	1.8730	16	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	72,854	
17	R24	1.9479	17	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	70,052	
18	R25	2.0258	18	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	67,359	
19	R26	2.1068	19	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	64,769	
20	R27	2.1911	20	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	62,277	
21	R28	2.2788	21	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	59,880	
22	R29	2.3699	22	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	57,578	
23	R30	2.4647	23	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	55,364	
24	R31	2.5633	24	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	53,234	
25	R32	2.6658	25	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	51,187	
26	R33	2.7725	26	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	49,217	
27	R34	2.8834	27	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	47,324	
28	R35	2.9987	28	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	45,505	
29	R36	3.1187	29	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	43,754	
30	R37	3.2434	30	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	42,072	
31	R38	3.3731	31	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	40,454	
32	R39	3.5081	32	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	38,897	
33	R40	3.6484	33	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	37,401	
34	R41	3.7943	34	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	35,963	
35	R42	3.9461	35	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	34,580	
36	R43	4.1039	36	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	33,250	
37	R44	4.2681	37	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	31,971	
38	R45	4.4388	38	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	30,741	
39	R46	4.6164	39	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	29,559	
40	R47	4.8010	40	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	28,422	
41	R48	4.9931	41	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	27,329	
42	R49	5.1928	42	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	26,278	
43	R50	5.4005	43	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	25,267	
44	R51	5.6165	44	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	24,295	
45	R52	5.8412	45	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	23,361	
46	R53	6.0748	46	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	22,462	
47	R54	6.3178	47	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	21,598	
48	R55	6.5705	48	△ 13,346	149,801	100.0	149,801	136,455	20,768	
合計（総便益額）									2,217,240	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,021	△ 1,864	0.0	0	△ 2,021	△ 1,943	
2	R9	1.0816	2	△ 2,021	△ 1,864	0.0	0	△ 2,021	△ 1,869	
3	R10	1.1249	3	△ 2,021	△ 1,864	0.0	0	△ 2,021	△ 1,797	
4	R11	1.1699	4	△ 2,021	△ 1,864	0.0	0	△ 2,021	△ 1,727	
5	R12	1.2167	5	△ 2,021	△ 1,864	47.0	△ 876	△ 2,897	△ 2,381	
6	R13	1.2653	6	△ 2,021	△ 1,864	68.4	△ 1,275	△ 3,296	△ 2,605	
7	R14	1.3159	7	△ 2,021	△ 1,864	81.3	△ 1,515	△ 3,536	△ 2,687	
8	R15	1.3686	8	△ 2,021	△ 1,864	93.4	△ 1,741	△ 3,762	△ 2,749	
9	R16	1.4233	9	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 2,730	
10	R17	1.4802	10	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 2,625	
11	R18	1.5395	11	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 2,524	
12	R19	1.6010	12	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 2,427	
13	R20	1.6651	13	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 2,333	
14	R21	1.7317	14	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 2,243	
15	R22	1.8009	15	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 2,157	
16	R23	1.8730	16	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 2,074	
17	R24	1.9479	17	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,994	
18	R25	2.0258	18	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,918	
19	R26	2.1068	19	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,844	
20	R27	2.1911	20	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,773	
21	R28	2.2788	21	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,705	
22	R29	2.3699	22	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,639	
23	R30	2.4647	23	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,576	
24	R31	2.5633	24	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,516	
25	R32	2.6658	25	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,457	
26	R33	2.7725	26	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,401	
27	R34	2.8834	27	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,347	
28	R35	2.9987	28	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,296	
29	R36	3.1187	29	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,246	
30	R37	3.2434	30	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,198	
31	R38	3.3731	31	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,152	
32	R39	3.5081	32	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,107	
33	R40	3.6484	33	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,065	
34	R41	3.7943	34	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 1,024	
35	R42	3.9461	35	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 985	
36	R43	4.1039	36	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 947	
37	R44	4.2681	37	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 910	
38	R45	4.4388	38	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 875	
39	R46	4.6164	39	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 842	
40	R47	4.8010	40	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 809	
41	R48	4.9931	41	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 778	
42	R49	5.1928	42	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 748	
43	R50	5.4005	43	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 719	
44	R51	5.6165	44	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 692	
45	R52	5.8412	45	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 665	
46	R53	6.0748	46	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 640	
47	R54	6.3178	47	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 615	
48	R55	6.5705	48	△ 2,021	△ 1,864	100.0	△ 1,864	△ 3,885	△ 591	
合計（総便益額）									△ 73,945	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	873	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	873	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	873	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	873	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	873	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	873	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	873	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	873	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	873	100.0	873	873	613	
10	R17	1.4802	10	－	873	100.0	873	873	590	
11	R18	1.5395	11	－	873	100.0	873	873	567	
12	R19	1.6010	12	－	873	100.0	873	873	545	
13	R20	1.6651	13	－	873	100.0	873	873	524	
14	R21	1.7317	14	－	873	100.0	873	873	504	
15	R22	1.8009	15	－	873	100.0	873	873	485	
16	R23	1.8730	16	－	873	100.0	873	873	466	
17	R24	1.9479	17	－	873	100.0	873	873	448	
18	R25	2.0258	18	－	873	100.0	873	873	431	
19	R26	2.1068	19	－	873	100.0	873	873	414	
20	R27	2.1911	20	－	873	100.0	873	873	398	
21	R28	2.2788	21	－	873	100.0	873	873	383	
22	R29	2.3699	22	－	873	100.0	873	873	368	
23	R30	2.4647	23	－	873	100.0	873	873	354	
24	R31	2.5633	24	－	873	100.0	873	873	341	
25	R32	2.6658	25	－	873	100.0	873	873	327	
26	R33	2.7725	26	－	873	100.0	873	873	315	
27	R34	2.8834	27	－	873	100.0	873	873	303	
28	R35	2.9987	28	－	873	100.0	873	873	291	
29	R36	3.1187	29	－	873	100.0	873	873	280	
30	R37	3.2434	30	－	873	100.0	873	873	269	
31	R38	3.3731	31	－	873	100.0	873	873	259	
32	R39	3.5081	32	－	873	100.0	873	873	249	
33	R40	3.6484	33	－	873	100.0	873	873	239	
34	R41	3.7943	34	－	873	100.0	873	873	230	
35	R42	3.9461	35	－	873	100.0	873	873	221	
36	R43	4.1039	36	－	873	100.0	873	873	213	
37	R44	4.2681	37	－	873	100.0	873	873	205	
38	R45	4.4388	38	－	873	100.0	873	873	197	
39	R46	4.6164	39	－	873	100.0	873	873	189	
40	R47	4.8010	40	－	873	100.0	873	873	182	
41	R48	4.9931	41	－	873	100.0	873	873	175	
42	R49	5.1928	42	－	873	100.0	873	873	168	
43	R50	5.4005	43	－	873	100.0	873	873	162	
44	R51	5.6165	44	－	873	100.0	873	873	155	
45	R52	5.8412	45	－	873	100.0	873	873	149	
46	R53	6.0748	46	－	873	100.0	873	873	144	
47	R54	6.3178	47	－	873	100.0	873	873	138	
48	R55	6.5705	48	－	873	100.0	873	873	133	
合計（総便益額）									12,624	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	283	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	283	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	283	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	283	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	283	47.0	133	133	109	
6	R13	1.2653	6	－	283	68.4	194	194	153	
7	R14	1.3159	7	－	283	81.3	230	230	175	
8	R15	1.3686	8	－	283	93.4	264	264	193	
9	R16	1.4233	9	－	283	100.0	283	283	199	
10	R17	1.4802	10	－	283	100.0	283	283	191	
11	R18	1.5395	11	－	283	100.0	283	283	184	
12	R19	1.6010	12	－	283	100.0	283	283	177	
13	R20	1.6651	13	－	283	100.0	283	283	170	
14	R21	1.7317	14	－	283	100.0	283	283	163	
15	R22	1.8009	15	－	283	100.0	283	283	157	
16	R23	1.8730	16	－	283	100.0	283	283	151	
17	R24	1.9479	17	－	283	100.0	283	283	145	
18	R25	2.0258	18	－	283	100.0	283	283	140	
19	R26	2.1068	19	－	283	100.0	283	283	134	
20	R27	2.1911	20	－	283	100.0	283	283	129	
21	R28	2.2788	21	－	283	100.0	283	283	124	
22	R29	2.3699	22	－	283	100.0	283	283	119	
23	R30	2.4647	23	－	283	100.0	283	283	115	
24	R31	2.5633	24	－	283	100.0	283	283	110	
25	R32	2.6658	25	－	283	100.0	283	283	106	
26	R33	2.7725	26	－	283	100.0	283	283	102	
27	R34	2.8834	27	－	283	100.0	283	283	98	
28	R35	2.9987	28	－	283	100.0	283	283	94	
29	R36	3.1187	29	－	283	100.0	283	283	91	
30	R37	3.2434	30	－	283	100.0	283	283	87	
31	R38	3.3731	31	－	283	100.0	283	283	84	
32	R39	3.5081	32	－	283	100.0	283	283	81	
33	R40	3.6484	33	－	283	100.0	283	283	78	
34	R41	3.7943	34	－	283	100.0	283	283	75	
35	R42	3.9461	35	－	283	100.0	283	283	72	
36	R43	4.1039	36	－	283	100.0	283	283	69	
37	R44	4.2681	37	－	283	100.0	283	283	66	
38	R45	4.4388	38	－	283	100.0	283	283	64	
39	R46	4.6164	39	－	283	100.0	283	283	61	
40	R47	4.8010	40	－	283	100.0	283	283	59	
41	R48	4.9931	41	－	283	100.0	283	283	57	
42	R49	5.1928	42	－	283	100.0	283	283	54	
43	R50	5.4005	43	－	283	100.0	283	283	52	
44	R51	5.6165	44	－	283	100.0	283	283	50	
45	R52	5.8412	45	－	283	100.0	283	283	48	
46	R53	6.0748	46	－	283	100.0	283	283	47	
47	R54	6.3178	47	－	283	100.0	283	283	45	
48	R55	6.5705	48	－	283	100.0	283	283	43	
合計（総便益額）									4,721	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	9,730	△ 1,883	0.0	0	9,730	9,356	
2	R9	1.0816	2	9,730	△ 1,883	0.0	0	9,730	8,996	
3	R10	1.1249	3	9,730	△ 1,883	0.0	0	9,730	8,650	
4	R11	1.1699	4	9,730	△ 1,883	0.0	0	9,730	8,317	
5	R12	1.2167	5	9,730	△ 1,883	47.0	△ 885	8,845	7,270	
6	R13	1.2653	6	9,730	△ 1,883	68.4	△ 1,288	8,442	6,672	
7	R14	1.3159	7	9,730	△ 1,883	81.3	△ 1,531	8,199	6,231	
8	R15	1.3686	8	9,730	△ 1,883	93.4	△ 1,759	7,971	5,824	
9	R16	1.4233	9	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	5,513	
10	R17	1.4802	10	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	5,301	
11	R18	1.5395	11	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	5,097	
12	R19	1.6010	12	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	4,901	
13	R20	1.6651	13	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	4,713	
14	R21	1.7317	14	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	4,531	
15	R22	1.8009	15	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	4,357	
16	R23	1.8730	16	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	4,190	
17	R24	1.9479	17	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	4,028	
18	R25	2.0258	18	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	3,874	
19	R26	2.1068	19	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	3,725	
20	R27	2.1911	20	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	3,581	
21	R28	2.2788	21	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	3,443	
22	R29	2.3699	22	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	3,311	
23	R30	2.4647	23	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	3,184	
24	R31	2.5633	24	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	3,061	
25	R32	2.6658	25	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	2,944	
26	R33	2.7725	26	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	2,830	
27	R34	2.8834	27	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	2,721	
28	R35	2.9987	28	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	2,617	
29	R36	3.1187	29	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	2,516	
30	R37	3.2434	30	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	2,419	
31	R38	3.3731	31	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	2,326	
32	R39	3.5081	32	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	2,237	
33	R40	3.6484	33	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	2,151	
34	R41	3.7943	34	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	2,068	
35	R42	3.9461	35	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,989	
36	R43	4.1039	36	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,912	
37	R44	4.2681	37	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,839	
38	R45	4.4388	38	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,768	
39	R46	4.6164	39	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,700	
40	R47	4.8010	40	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,634	
41	R48	4.9931	41	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,572	
42	R49	5.1928	42	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,511	
43	R50	5.4005	43	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,453	
44	R51	5.6165	44	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,397	
45	R52	5.8412	45	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,343	
46	R53	6.0748	46	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,292	
47	R54	6.3178	47	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,242	
48	R55	6.5705	48	9,730	△ 1,883	100.0	△ 1,883	7,847	1,194	
合計（総便益額）									174,801	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、WCS用稲、加工用米、ブロッコリー、ねぎ、えだまめ、さといも、ほうれんそう

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	72.0	43.0	39.1	単収増（乾田化Ⅰ）	568	602	34	13.3	－	－	－	－
				3.9	単収増（乾田化Ⅱ）	568	585	17	0.7	－	－	－	－
				43.0	単収増（水管理改良）	568	579	11	4.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	18.90	224	4,234	89	3,768
				△ 29.0	作付減	－	－	568	△ 164.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 164.7	224	△ 36,893	－	－
	更新	72.0	72.0	72.0	水管理改良	239	568	329	236.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	236.9	224	53,066	89	47,229
					水稲計	－	－	－	91.1	－	20,407	－	50,997
WCS用稲	新設	－	19.6	19.6	作付増	－	－	2,500	490.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	490.0	12	5,880	10	588
					WCS用稲計	－	－	－	490.0	－	5,880	－	588
加工用米	新設	－	7.0	7.0	作付増	－	－	510	35.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	35.7	123	4,391	－	－
					加工用米計	－	－	－	35.7	－	4,391	－	－
ブロッコリー	新設	－	1.7	1.7	作付増	－	－	844	14.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	14.3	259	3,704	16	593
					ブロッコリー計	－	－	－	14.3	－	3,704	－	593
水田計	新設	72.0	71.3								△ 18,684		4,949
	更新	72.0	72.0								53,066		47,229
ねぎ	新設	0.4	1.7	1.3	作付増	－	－	2508	32.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	32.6	212	6,911	16	1,106
					ねぎ計	－	－	－	32.6	－	6,911	－	1,106
えだまめ	新設	0.4	1.7	1.3	作付増	－	－	771	10.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	10.0	928	9,280	17	1,578
					えだまめ計	－	－	－	10.0	－	9,280	－	1,578
さといも	新設	0.2	－	△ 0.2	作付減	－	－	1,384	△ 2.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 2.8	258	△ 722	12	△ 87
					さといも計	－	－	－	△ 2.8	－	△ 722	－	△ 87
ほうれんそう	新設	0.1	－	△ 0.1	作付減	－	－	1,114	△ 1.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 1.1	270	△ 297	16	△ 48
					ほうれんそう計	－	－	－	△ 1.1	－	△ 297	－	△ 48
普通畑計	新設	1.1	3.4								15,172		2,549
	更新	－	－								－		－
新設											△ 3,512		7,498
更新											53,066		47,229
合計											49,554		54,727

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、匝瑳市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、WCS用稲、加工用米、えだまめ、ねぎ、ブロッコリー

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲-営農組織-(区画整理)	3,688,781	1,325,632	-	-	2,363,149	22.9	54,116
水稲-担い手-(区画整理)	3,688,781	1,867,938	-	-	1,820,843	10.1	18,391
水稲-小規模-(区画整理)	3,688,781	2,073,078	-	-	1,615,703	10.0	16,157
WCS用稲-営農組織-(区画整理)	3,688,781	1,325,632	-	-	2,363,149	13.6	32,139
WCS用稲-担い手-(区画整理)	3,688,781	1,867,938	-	-	1,820,843	6.0	10,925
加工用米-営農組織-(区画整理)	3,688,781	1,325,632	-	-	2,363,149	7.0	16,542
えだまめ(区画整理)	5,028,849	4,415,946	-	-	612,903	1.7	1,042
ねぎ(区画整理)	8,071,279	7,790,309	-	-	280,970	1.7	478
ブロッコリー(区画整理)	1,587,749	1,581,507	-	-	6,242	1.7	11
水稲(用水改良)	-	-	3,503,421	3,688,781	△185,360	72.0	△13,346
新設							149,801
更新							△13,346
合計							136,455

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、千葉県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、千葉県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
用水路、排水路、揚水機場、水門

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,245	4,109	△ 1,864
更新整備		224	2,245	△ 2,021
合　　計				△ 3,885

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	21,652	266	0.0408	873

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	283	556	556	－	283

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、WCS用稲、加工用米、ブロッコリー、ねぎ、えだまめ、さといも、ほうれんそう

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	△ 3,512	△ 172,860	49	9.9	△ 1,883
更新整備	53,066	720,176	49	9.9	9,730
合計	49,554	547,316			7,847

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第１刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、千葉県耕地課調べ

【便益】

・ 農林水産省大臣官房統計部「作物統計（令和２年～令和６年）」
・ 農林水産省大臣官房統計部「作況調査（令和元年～令和５年）」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、千葉県耕地課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 静岡県）（地区名：朝比奈）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 静岡県）（地区名：朝比奈）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,418	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	61.7	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,775 9	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	220.0 2,117.8	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	85.8	A
			担い手への面的集積率	%	82.5	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	138.5 44.9	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	3,991	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	77.8	B

朝比奈地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,140,803
	当該事業による費用	②	1,710,178
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	430,625
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,853,065
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.33

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	農業用用排水施設整備	42,292	997,951	－	247,133	115,319	1,172,057
	区画整理	－	332,663	－	－	－	332,663
	農道	－	205,208	－	104,958	31,159	279,007
	暗渠排水	－	174,356	－	57,691	7,726	224,321
	計	42,292	1,710,178	－	409,782	154,204	2,008,048
その他	用水路	1,477	－	－	13,579	1,441	13,615
	頭首工	69,345	－	－	55,330	5,535	119,140
	計	70,822	－	－	68,909	6,976	132,755
合　計		113,114	1,710,178	－	478,691	161,180	2,140,803

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	52,529	農業用用排水施設整備及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	77,636	農業用用排水施設整備、区画整理、農道及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,000	農業用用排水施設整備、区画整理、農道及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	22,375	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	12,924	農業用用排水施設整備及び暗渠排水の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	163,464	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	29,882	22,647	0.0	0	29,882	28,733	
2	R9	1.0816	2	29,882	22,647	0.0	0	29,882	27,628	
3	R10	1.1249	3	29,882	22,647	9.0	2,038	31,920	28,376	
4	R11	1.1699	4	29,882	22,647	18.0	4,076	33,958	29,026	
5	R12	1.2167	5	29,882	22,647	27.0	6,115	35,997	29,586	
6	R13	1.2653	6	29,882	22,647	38.0	8,606	38,488	30,418	
7	R14	1.3159	7	29,882	22,647	52.0	11,776	41,658	31,657	
8	R15	1.3686	8	29,882	22,647	65.0	14,721	44,603	32,590	
9	R16	1.4233	9	29,882	22,647	78.0	17,665	47,547	33,406	
10	R17	1.4802	10	29,882	22,647	91.0	20,609	50,491	34,111	
11	R18	1.5395	11	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	34,121	
12	R19	1.6010	12	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	32,810	
13	R20	1.6651	13	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	31,547	
14	R21	1.7317	14	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	30,334	
15	R22	1.8009	15	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	29,168	
16	R23	1.8730	16	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	28,045	
17	R24	1.9479	17	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	26,967	
18	R25	2.0258	18	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	25,930	
19	R26	2.1068	19	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	24,933	
20	R27	2.1911	20	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	23,974	
21	R28	2.2788	21	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	23,051	
22	R29	2.3699	22	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	22,165	
23	R30	2.4647	23	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	21,313	
24	R31	2.5633	24	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	20,493	
25	R32	2.6658	25	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	19,705	
26	R33	2.7725	26	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	18,946	
27	R34	2.8834	27	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	18,218	
28	R35	2.9987	28	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	17,517	
29	R36	3.1187	29	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	16,843	
30	R37	3.2434	30	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	16,196	
31	R38	3.3731	31	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	15,573	
32	R39	3.5081	32	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	14,974	
33	R40	3.6484	33	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	14,398	
34	R41	3.7943	34	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	13,844	
35	R42	3.9461	35	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	13,312	
36	R43	4.1039	36	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	12,800	
37	R44	4.2681	37	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	12,307	
38	R45	4.4388	38	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	11,834	
39	R46	4.6164	39	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	11,379	
40	R47	4.8010	40	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	10,941	
41	R48	4.9931	41	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	10,520	
42	R49	5.1928	42	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	10,116	
43	R50	5.4005	43	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	9,727	
44	R51	5.6165	44	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	9,353	
45	R52	5.8412	45	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	8,993	
46	R53	6.0748	46	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	8,647	
47	R54	6.3178	47	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	8,314	
48	R55	6.5705	48	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	7,995	
49	R56	6.8333	49	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	7,687	
50	R57	7.1067	50	29,882	22,647	100.0	22,647	52,529	7,391	
合計（総便益額）									1,007,912	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	5,215	72,421	0.0	0	5,215	5,014	
2	R9	1.0816	2	5,215	72,421	0.0	0	5,215	4,822	
3	R10	1.1249	3	5,215	72,421	9.0	6,518	11,733	10,430	
4	R11	1.1699	4	5,215	72,421	18.0	13,036	18,251	15,600	
5	R12	1.2167	5	5,215	72,421	27.0	19,554	24,769	20,358	
6	R13	1.2653	6	5,215	72,421	38.0	27,520	32,735	25,871	
7	R14	1.3159	7	5,215	72,421	52.0	37,659	42,874	32,582	
8	R15	1.3686	8	5,215	72,421	65.0	47,074	52,289	38,206	
9	R16	1.4233	9	5,215	72,421	78.0	56,488	61,703	43,352	
10	R17	1.4802	10	5,215	72,421	91.0	65,903	71,118	48,046	
11	R18	1.5395	11	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	50,429	
12	R19	1.6010	12	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	48,492	
13	R20	1.6651	13	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	46,625	
14	R21	1.7317	14	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	44,832	
15	R22	1.8009	15	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	43,110	
16	R23	1.8730	16	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	41,450	
17	R24	1.9479	17	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	39,856	
18	R25	2.0258	18	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	38,324	
19	R26	2.1068	19	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	36,850	
20	R27	2.1911	20	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	35,432	
21	R28	2.2788	21	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	34,069	
22	R29	2.3699	22	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	32,759	
23	R30	2.4647	23	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	31,499	
24	R31	2.5633	24	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	30,288	
25	R32	2.6658	25	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	29,123	
26	R33	2.7725	26	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	28,002	
27	R34	2.8834	27	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	26,925	
28	R35	2.9987	28	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	25,890	
29	R36	3.1187	29	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	24,894	
30	R37	3.2434	30	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	23,937	
31	R38	3.3731	31	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	23,016	
32	R39	3.5081	32	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	22,130	
33	R40	3.6484	33	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	21,279	
34	R41	3.7943	34	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	20,461	
35	R42	3.9461	35	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	19,674	
36	R43	4.1039	36	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	18,918	
37	R44	4.2681	37	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	18,190	
38	R45	4.4388	38	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	17,490	
39	R46	4.6164	39	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	16,817	
40	R47	4.8010	40	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	16,171	
41	R48	4.9931	41	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	15,549	
42	R49	5.1928	42	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	14,951	
43	R50	5.4005	43	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	14,376	
44	R51	5.6165	44	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	13,823	
45	R52	5.8412	45	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	13,291	
46	R53	6.0748	46	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	12,780	
47	R54	6.3178	47	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	12,288	
48	R55	6.5705	48	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	11,816	
49	R56	6.8333	49	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	11,361	
50	R57	7.1067	50	5,215	72,421	100.0	72,421	77,636	10,924	
合計（総便益額）									1,282,372	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 234	△ 1,766	0.0	0	△ 234	△ 225	
2	R9	1.0816	2	△ 234	△ 1,766	0.0	0	△ 234	△ 216	
3	R10	1.1249	3	△ 234	△ 1,766	9.0	△ 159	△ 393	△ 349	
4	R11	1.1699	4	△ 234	△ 1,766	18.0	△ 318	△ 552	△ 472	
5	R12	1.2167	5	△ 234	△ 1,766	27.0	△ 477	△ 711	△ 584	
6	R13	1.2653	6	△ 234	△ 1,766	38.0	△ 671	△ 905	△ 715	
7	R14	1.3159	7	△ 234	△ 1,766	52.0	△ 918	△ 1,152	△ 875	
8	R15	1.3686	8	△ 234	△ 1,766	65.0	△ 1,148	△ 1,382	△ 1,010	
9	R16	1.4233	9	△ 234	△ 1,766	78.0	△ 1,377	△ 1,611	△ 1,132	
10	R17	1.4802	10	△ 234	△ 1,766	91.0	△ 1,607	△ 1,841	△ 1,244	
11	R18	1.5395	11	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 1,299	
12	R19	1.6010	12	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 1,249	
13	R20	1.6651	13	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 1,201	
14	R21	1.7317	14	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 1,155	
15	R22	1.8009	15	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 1,111	
16	R23	1.8730	16	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 1,068	
17	R24	1.9479	17	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 1,027	
18	R25	2.0258	18	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 987	
19	R26	2.1068	19	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 949	
20	R27	2.1911	20	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 913	
21	R28	2.2788	21	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 878	
22	R29	2.3699	22	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 844	
23	R30	2.4647	23	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 811	
24	R31	2.5633	24	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 780	
25	R32	2.6658	25	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 750	
26	R33	2.7725	26	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 721	
27	R34	2.8834	27	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 694	
28	R35	2.9987	28	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 667	
29	R36	3.1187	29	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 641	
30	R37	3.2434	30	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 617	
31	R38	3.3731	31	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 593	
32	R39	3.5081	32	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 570	
33	R40	3.6484	33	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 548	
34	R41	3.7943	34	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 527	
35	R42	3.9461	35	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 507	
36	R43	4.1039	36	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 487	
37	R44	4.2681	37	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 469	
38	R45	4.4388	38	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 451	
39	R46	4.6164	39	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 433	
40	R47	4.8010	40	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 417	
41	R48	4.9931	41	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 401	
42	R49	5.1928	42	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 385	
43	R50	5.4005	43	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 370	
44	R51	5.6165	44	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 356	
45	R52	5.8412	45	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 342	
46	R53	6.0748	46	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 329	
47	R54	6.3178	47	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 317	
48	R55	6.5705	48	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 304	
49	R56	6.8333	49	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 293	
50	R57	7.1067	50	△ 234	△ 1,766	100.0	△ 1,766	△ 2,000	△ 281	
合計（総便益額）									△ 33,564	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	22,375	0.0	0	－	－	
2	R9	1.0816	2	－	22,375	0.0	0	－	－	
3	R10	1.1249	3	－	22,375	9.0	2,014	2,014	1,790	
4	R11	1.1699	4	－	22,375	18.0	4,028	4,028	3,443	
5	R12	1.2167	5	－	22,375	27.0	6,041	6,041	4,965	
6	R13	1.2653	6	－	22,375	38.0	8,503	8,503	6,720	
7	R14	1.3159	7	－	22,375	52.0	11,635	11,635	8,842	
8	R15	1.3686	8	－	22,375	65.0	14,544	14,544	10,627	
9	R16	1.4233	9	－	22,375	78.0	17,453	17,453	12,262	
10	R17	1.4802	10	－	22,375	91.0	20,361	20,361	13,756	
11	R18	1.5395	11	－	22,375	100.0	22,375	22,375	14,534	
12	R19	1.6010	12	－	22,375	100.0	22,375	22,375	13,976	
13	R20	1.6651	13	－	22,375	100.0	22,375	22,375	13,438	
14	R21	1.7317	14	－	22,375	100.0	22,375	22,375	12,921	
15	R22	1.8009	15	－	22,375	100.0	22,375	22,375	12,424	
16	R23	1.8730	16	－	22,375	100.0	22,375	22,375	11,946	
17	R24	1.9479	17	－	22,375	100.0	22,375	22,375	11,487	
18	R25	2.0258	18	－	22,375	100.0	22,375	22,375	11,045	
19	R26	2.1068	19	－	22,375	100.0	22,375	22,375	10,620	
20	R27	2.1911	20	－	22,375	100.0	22,375	22,375	10,212	
21	R28	2.2788	21	－	22,375	100.0	22,375	22,375	9,819	
22	R29	2.3699	22	－	22,375	100.0	22,375	22,375	9,441	
23	R30	2.4647	23	－	22,375	100.0	22,375	22,375	9,078	
24	R31	2.5633	24	－	22,375	100.0	22,375	22,375	8,729	
25	R32	2.6658	25	－	22,375	100.0	22,375	22,375	8,393	
26	R33	2.7725	26	－	22,375	100.0	22,375	22,375	8,070	
27	R34	2.8834	27	－	22,375	100.0	22,375	22,375	7,760	
28	R35	2.9987	28	－	22,375	100.0	22,375	22,375	7,462	
29	R36	3.1187	29	－	22,375	100.0	22,375	22,375	7,174	
30	R37	3.2434	30	－	22,375	100.0	22,375	22,375	6,899	
31	R38	3.3731	31	－	22,375	100.0	22,375	22,375	6,633	
32	R39	3.5081	32	－	22,375	100.0	22,375	22,375	6,378	
33	R40	3.6484	33	－	22,375	100.0	22,375	22,375	6,133	
34	R41	3.7943	34	－	22,375	100.0	22,375	22,375	5,897	
35	R42	3.9461	35	－	22,375	100.0	22,375	22,375	5,670	
36	R43	4.1039	36	－	22,375	100.0	22,375	22,375	5,452	
37	R44	4.2681	37	－	22,375	100.0	22,375	22,375	5,242	
38	R45	4.4388	38	－	22,375	100.0	22,375	22,375	5,041	
39	R46	4.6164	39	－	22,375	100.0	22,375	22,375	4,847	
40	R47	4.8010	40	－	22,375	100.0	22,375	22,375	4,660	
41	R48	4.9931	41	－	22,375	100.0	22,375	22,375	4,481	
42	R49	5.1928	42	－	22,375	100.0	22,375	22,375	4,309	
43	R50	5.4005	43	－	22,375	100.0	22,375	22,375	4,143	
44	R51	5.6165	44	－	22,375	100.0	22,375	22,375	3,984	
45	R52	5.8412	45	－	22,375	100.0	22,375	22,375	3,831	
46	R53	6.0748	46	－	22,375	100.0	22,375	22,375	3,683	
47	R54	6.3178	47	－	22,375	100.0	22,375	22,375	3,542	
48	R55	6.5705	48	－	22,375	100.0	22,375	22,375	3,405	
49	R56	6.8333	49	－	22,375	100.0	22,375	22,375	3,274	
50	R57	7.1067	50	－	22,375	100.0	22,375	22,375	3,148	
合計（総便益額）									361,586	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	4,868	8,056	0.0	0	4,868	4,681	
2	R9	1.0816	2	4,868	8,056	0.0	0	4,868	4,501	
3	R10	1.1249	3	4,868	8,056	9.0	725	5,593	4,972	
4	R11	1.1699	4	4,868	8,056	18.0	1,450	6,318	5,400	
5	R12	1.2167	5	4,868	8,056	27.0	2,175	7,043	5,789	
6	R13	1.2653	6	4,868	8,056	38.0	3,061	7,929	6,266	
7	R14	1.3159	7	4,868	8,056	52.0	4,189	9,057	6,883	
8	R15	1.3686	8	4,868	8,056	65.0	5,236	10,104	7,383	
9	R16	1.4233	9	4,868	8,056	78.0	6,284	11,152	7,835	
10	R17	1.4802	10	4,868	8,056	91.0	7,331	12,199	8,241	
11	R18	1.5395	11	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	8,395	
12	R19	1.6010	12	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	8,072	
13	R20	1.6651	13	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	7,762	
14	R21	1.7317	14	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	7,463	
15	R22	1.8009	15	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	7,176	
16	R23	1.8730	16	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	6,900	
17	R24	1.9479	17	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	6,635	
18	R25	2.0258	18	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	6,380	
19	R26	2.1068	19	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	6,134	
20	R27	2.1911	20	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	5,898	
21	R28	2.2788	21	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	5,671	
22	R29	2.3699	22	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	5,453	
23	R30	2.4647	23	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	5,244	
24	R31	2.5633	24	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	5,042	
25	R32	2.6658	25	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	4,848	
26	R33	2.7725	26	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	4,661	
27	R34	2.8834	27	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	4,482	
28	R35	2.9987	28	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	4,310	
29	R36	3.1187	29	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	4,144	
30	R37	3.2434	30	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	3,985	
31	R38	3.3731	31	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	3,831	
32	R39	3.5081	32	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	3,684	
33	R40	3.6484	33	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	3,542	
34	R41	3.7943	34	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	3,406	
35	R42	3.9461	35	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	3,275	
36	R43	4.1039	36	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	3,149	
37	R44	4.2681	37	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	3,028	
38	R45	4.4388	38	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	2,912	
39	R46	4.6164	39	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	2,800	
40	R47	4.8010	40	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	2,692	
41	R48	4.9931	41	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	2,588	
42	R49	5.1928	42	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	2,489	
43	R50	5.4005	43	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	2,393	
44	R51	5.6165	44	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	2,301	
45	R52	5.8412	45	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	2,213	
46	R53	6.0748	46	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	2,127	
47	R54	6.3178	47	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	2,046	
48	R55	6.5705	48	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	1,967	
49	R56	6.8333	49	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	1,891	
50	R57	7.1067	50	4,868	8,056	100.0	8,056	12,924	1,819	
合計（総便益額）									234,759	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、冬レタス、いちご

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲		35.2	37.3	2.1	作付増	－	－	525	11.0	245	2,695	－	－
	新設	45.5	45.5	45.5	単収増（乾田化）	525	557	32	14.6	245	3,577	89	3,184
					小計	－	－	－	25.6	245	6,272	89	3,184
	更新	35.2	35.2	35.2	単収増（水管理改良）	221	525	304	107	245	26,215	89	23,331
					小計	－	－	－	107.0	245	26,215	89	23,331
					水稲計	－	－	－	132.6	－	32,487	－	26,515
冬レタス	新設	－	19.6	19.6	作付増	－	－	2,914	571.1	213	121,644	16	19,463
					小計	－	－	－	571.1	213	121,644	16	19,463
					冬レタス計	－	－	－	571	－	121,644	16	19,463
水田計	新設	45.5	45.5								127,916		22,647
	更新	35.2	35.2								26,215		23,331
いちご	更新	0.9	0.9	0.9	単収増（湿潤かんがい）	3,117	3,584	467	4.2	1,714	7,199	91	6,551
					小計	－	－	－	4.2	1,714	7,199	91	6,551
					いちご計	－	－	－	4.2	－	7,199	91	6,551
普通畑計	新設	－	－								－		－
	更新	0.9	0.9								7,199		6,551
新設											127,916		22,647
更新											33,414		29,882
合計											161,330		52,529

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
　・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、いちご

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（用水改良）	-	-	43,833	72,656	△28,823	35.2	△1,015
いちご（用水改良）	-	-	7,878,184	956,000	6,922,184	0.9	6,230
水稲（水田ICT）	72,656	43,976	-	-	28,680	35.2	1,010
水稲 小規模農家（暗渠排水）	950,568	899,200	-	-	51,368	5.5	283
水稲 担い手（暗渠排水）	453,427	402,532	-	-	50,895	40.0	2,036
水稲（区画整理）（小規模→小規模）	2,343,111	899,200	-	-	1,443,911	5.1	7,364
水稲（区画整理）（小規模→担い手）	2,343,111	422,816	-	-	1,920,295	17.6	33,797
水稲（区画整理）（担い手→担い手）	1,885,176	422,816	-	-	1,462,360	19.1	27,931
新設							72,421
更新							5,215
合計							77,636

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、静岡県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、静岡県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路、農道、揚水機場

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		349	2,115	△ 1,766
更新整備		115	349	△ 234
合　　計				△ 2,000

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	4.33	70,211	0.0736	22,375
更新整備	－	－	－	－
合計				22,375

・ピークカット流出量　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、冬レタス、いちご

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	127,916	180,622	49	9.9	8,056
更新整備	33,414	326,288	49	9.9	4,868
合計	161,330	506,910			12,924

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年4月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、静岡県経済産業部農地局農地計画課調べ

【便益】

・ 関東農政局統計部（平成31～令和５年）「農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、静岡県経済産業部農地局農地計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 石川県）（地区名： 山戸田）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 石川県）（地区名： 山戸田）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,697	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	65.9	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,599 2	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	37.9 25.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	96.5	A
			担い手への面的集積率	%	93.6	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,341	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	83.3	A

山戸田地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,268,224
	当該事業による費用	②	1,020,096
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	248,128
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,781,693
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.40

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,020,096	－	219,962	82,352	1,157,706
	計	0	1,020,096	－	219,962	82,352	1,157,706
その他	頭首工	39,984	－	－	33,983	849	73,118
	用水路	0	－	－	35,723	294	35,429
	排水路	0	－	－	2,303	332	1,971
	計	39,984	－	－	72,009	1,475	110,518
合　計		39,984	1,020,096	－	291,971	83,827	1,268,224

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	16,981	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	60,767	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,509	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	4,142	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の改善）される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	492	区画整理の整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	13,801	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が軽減される効果
国産農産物安定供給効果	3,413	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	97,087	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	14,940	2,041	0.0	0	14,940	14,365	
2	R9	1.0816	2	14,940	2,041	6.2	127	15,067	13,930	
3	R10	1.1249	3	14,940	2,041	30.4	620	15,560	13,832	
4	R11	1.1699	4	14,940	2,041	54.7	1,116	16,056	13,724	
5	R12	1.2167	5	14,940	2,041	71.8	1,465	16,405	13,483	
6	R13	1.2653	6	14,940	2,041	93.8	1,914	16,854	13,320	
7	R14	1.3159	7	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	12,904	
8	R15	1.3686	8	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	12,408	
9	R16	1.4233	9	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	11,931	
10	R17	1.4802	10	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	11,472	
11	R18	1.5395	11	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	11,030	
12	R19	1.6010	12	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	10,606	
13	R20	1.6651	13	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	10,198	
14	R21	1.7317	14	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	9,806	
15	R22	1.8009	15	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	9,429	
16	R23	1.8730	16	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	9,066	
17	R24	1.9479	17	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	8,718	
18	R25	2.0258	18	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	8,382	
19	R26	2.1068	19	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	8,060	
20	R27	2.1911	20	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	7,750	
21	R28	2.2788	21	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	7,452	
22	R29	2.3699	22	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	7,165	
23	R30	2.4647	23	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	6,890	
24	R31	2.5633	24	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	6,625	
25	R32	2.6658	25	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	6,370	
26	R33	2.7725	26	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	6,125	
27	R34	2.8834	27	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	5,889	
28	R35	2.9987	28	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	5,663	
29	R36	3.1187	29	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	5,445	
30	R37	3.2434	30	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	5,236	
31	R38	3.3731	31	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	5,034	
32	R39	3.5081	32	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	4,841	
33	R40	3.6484	33	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	4,654	
34	R41	3.7943	34	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	4,475	
35	R42	3.9461	35	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	4,303	
36	R43	4.1039	36	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	4,138	
37	R44	4.2681	37	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	3,979	
38	R45	4.4388	38	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	3,826	
39	R46	4.6164	39	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	3,678	
40	R47	4.8010	40	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	3,537	
41	R48	4.9931	41	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	3,401	
42	R49	5.1928	42	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	3,270	
43	R50	5.4005	43	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	3,144	
44	R51	5.6165	44	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	3,023	
45	R52	5.8412	45	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	2,907	
46	R53	6.0748	46	14,940	2,041	100.0	2,041	16,981	2,795	
合計（総便益額）									348,279	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 607	61,374	0.0	0	△ 607	△ 584	
2	R9	1.0816	2	△ 607	61,374	6.2	3,805	3,198	2,957	
3	R10	1.1249	3	△ 607	61,374	30.4	18,658	18,051	16,047	
4	R11	1.1699	4	△ 607	61,374	54.7	33,572	32,965	28,178	
5	R12	1.2167	5	△ 607	61,374	71.8	44,067	43,460	35,720	
6	R13	1.2653	6	△ 607	61,374	93.8	57,569	56,962	45,019	
7	R14	1.3159	7	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	46,179	
8	R15	1.3686	8	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	44,401	
9	R16	1.4233	9	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	42,694	
10	R17	1.4802	10	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	41,053	
11	R18	1.5395	11	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	39,472	
12	R19	1.6010	12	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	37,956	
13	R20	1.6651	13	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	36,495	
14	R21	1.7317	14	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	35,091	
15	R22	1.8009	15	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	33,743	
16	R23	1.8730	16	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	32,444	
17	R24	1.9479	17	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	31,196	
18	R25	2.0258	18	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	29,997	
19	R26	2.1068	19	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	28,843	
20	R27	2.1911	20	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	27,734	
21	R28	2.2788	21	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	26,666	
22	R29	2.3699	22	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	25,641	
23	R30	2.4647	23	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	24,655	
24	R31	2.5633	24	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	23,707	
25	R32	2.6658	25	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	22,795	
26	R33	2.7725	26	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	21,918	
27	R34	2.8834	27	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	21,075	
28	R35	2.9987	28	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	20,264	
29	R36	3.1187	29	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	19,485	
30	R37	3.2434	30	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	18,736	
31	R38	3.3731	31	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	18,015	
32	R39	3.5081	32	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	17,322	
33	R40	3.6484	33	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	16,656	
34	R41	3.7943	34	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	16,015	
35	R42	3.9461	35	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	15,399	
36	R43	4.1039	36	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	14,807	
37	R44	4.2681	37	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	14,237	
38	R45	4.4388	38	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	13,690	
39	R46	4.6164	39	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	13,163	
40	R47	4.8010	40	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	12,657	
41	R48	4.9931	41	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	12,170	
42	R49	5.1928	42	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	11,702	
43	R50	5.4005	43	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	11,252	
44	R51	5.6165	44	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	10,819	
45	R52	5.8412	45	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	10,403	
46	R53	6.0748	46	△ 607	61,374	100.0	61,374	60,767	10,003	
合計（総便益額）									1,077,887	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 206	△ 2,303	0.0	0	△ 206	△ 198	
2	R9	1.0816	2	△ 206	△ 2,303	0.0	0	△ 206	△ 190	
3	R10	1.1249	3	△ 206	△ 2,303	0.0	0	△ 206	△ 183	
4	R11	1.1699	4	△ 206	△ 2,303	0.0	0	△ 206	△ 176	
5	R12	1.2167	5	△ 206	△ 2,303	0.0	0	△ 206	△ 169	
6	R13	1.2653	6	△ 206	△ 2,303	78.3	△ 1,803	△ 2,009	△ 1,588	
7	R14	1.3159	7	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,907	
8	R15	1.3686	8	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,833	
9	R16	1.4233	9	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,763	
10	R17	1.4802	10	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,695	
11	R18	1.5395	11	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,630	
12	R19	1.6010	12	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,567	
13	R20	1.6651	13	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,507	
14	R21	1.7317	14	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,449	
15	R22	1.8009	15	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,393	
16	R23	1.8730	16	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,340	
17	R24	1.9479	17	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,288	
18	R25	2.0258	18	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,239	
19	R26	2.1068	19	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,191	
20	R27	2.1911	20	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,145	
21	R28	2.2788	21	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,101	
22	R29	2.3699	22	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,059	
23	R30	2.4647	23	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 1,018	
24	R31	2.5633	24	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 979	
25	R32	2.6658	25	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 941	
26	R33	2.7725	26	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 905	
27	R34	2.8834	27	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 870	
28	R35	2.9987	28	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 837	
29	R36	3.1187	29	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 805	
30	R37	3.2434	30	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 774	
31	R38	3.3731	31	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 744	
32	R39	3.5081	32	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 715	
33	R40	3.6484	33	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 688	
34	R41	3.7943	34	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 661	
35	R42	3.9461	35	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 636	
36	R43	4.1039	36	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 611	
37	R44	4.2681	37	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 588	
38	R45	4.4388	38	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 565	
39	R46	4.6164	39	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 543	
40	R47	4.8010	40	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 523	
41	R48	4.9931	41	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 502	
42	R49	5.1928	42	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 483	
43	R50	5.4005	43	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 465	
44	R51	5.6165	44	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 447	
45	R52	5.8412	45	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 430	
46	R53	6.0748	46	△ 206	△ 2,303	100.0	△ 2,303	△ 2,509	△ 413	
合計（総便益額）									△ 41,754	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	4,142	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	4,142	6.2	257	257	238	
3	R10	1.1249	3	－	4,142	30.4	1,259	1,259	1,119	
4	R11	1.1699	4	－	4,142	54.7	2,266	2,266	1,937	
5	R12	1.2167	5	－	4,142	71.8	2,974	2,974	2,444	
6	R13	1.2653	6	－	4,142	93.8	3,885	3,885	3,070	
7	R14	1.3159	7	－	4,142	100.0	4,142	4,142	3,148	
8	R15	1.3686	8	－	4,142	100.0	4,142	4,142	3,026	
9	R16	1.4233	9	－	4,142	100.0	4,142	4,142	2,910	
10	R17	1.4802	10	－	4,142	100.0	4,142	4,142	2,798	
11	R18	1.5395	11	－	4,142	100.0	4,142	4,142	2,690	
12	R19	1.6010	12	－	4,142	100.0	4,142	4,142	2,587	
13	R20	1.6651	13	－	4,142	100.0	4,142	4,142	2,488	
14	R21	1.7317	14	－	4,142	100.0	4,142	4,142	2,392	
15	R22	1.8009	15	－	4,142	100.0	4,142	4,142	2,300	
16	R23	1.8730	16	－	4,142	100.0	4,142	4,142	2,211	
17	R24	1.9479	17	－	4,142	100.0	4,142	4,142	2,126	
18	R25	2.0258	18	－	4,142	100.0	4,142	4,142	2,045	
19	R26	2.1068	19	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,966	
20	R27	2.1911	20	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,890	
21	R28	2.2788	21	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,818	
22	R29	2.3699	22	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,748	
23	R30	2.4647	23	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,681	
24	R31	2.5633	24	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,616	
25	R32	2.6658	25	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,554	
26	R33	2.7725	26	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,494	
27	R34	2.8834	27	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,436	
28	R35	2.9987	28	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,381	
29	R36	3.1187	29	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,328	
30	R37	3.2434	30	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,277	
31	R38	3.3731	31	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,228	
32	R39	3.5081	32	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,181	
33	R40	3.6484	33	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,135	
34	R41	3.7943	34	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,092	
35	R42	3.9461	35	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,050	
36	R43	4.1039	36	－	4,142	100.0	4,142	4,142	1,009	
37	R44	4.2681	37	－	4,142	100.0	4,142	4,142	970	
38	R45	4.4388	38	－	4,142	100.0	4,142	4,142	933	
39	R46	4.6164	39	－	4,142	100.0	4,142	4,142	897	
40	R47	4.8010	40	－	4,142	100.0	4,142	4,142	863	
41	R48	4.9931	41	－	4,142	100.0	4,142	4,142	830	
42	R49	5.1928	42	－	4,142	100.0	4,142	4,142	798	
43	R50	5.4005	43	－	4,142	100.0	4,142	4,142	767	
44	R51	5.6165	44	－	4,142	100.0	4,142	4,142	737	
45	R52	5.8412	45	－	4,142	100.0	4,142	4,142	709	
46	R53	6.0748	46	－	4,142	100.0	4,142	4,142	682	
合計（総便益額）									73,599	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	492	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	492	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	492	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	492	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	492	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	492	100.0	492	492	389	
7	R14	1.3159	7	－	492	100.0	492	492	374	
8	R15	1.3686	8	－	492	100.0	492	492	359	
9	R16	1.4233	9	－	492	100.0	492	492	346	
10	R17	1.4802	10	－	492	100.0	492	492	332	
11	R18	1.5395	11	－	492	100.0	492	492	320	
12	R19	1.6010	12	－	492	100.0	492	492	307	
13	R20	1.6651	13	－	492	100.0	492	492	295	
14	R21	1.7317	14	－	492	100.0	492	492	284	
15	R22	1.8009	15	－	492	100.0	492	492	273	
16	R23	1.8730	16	－	492	100.0	492	492	263	
17	R24	1.9479	17	－	492	100.0	492	492	253	
18	R25	2.0258	18	－	492	100.0	492	492	243	
19	R26	2.1068	19	－	492	100.0	492	492	234	
20	R27	2.1911	20	－	492	100.0	492	492	225	
21	R28	2.2788	21	－	492	100.0	492	492	216	
22	R29	2.3699	22	－	492	100.0	492	492	208	
23	R30	2.4647	23	－	492	100.0	492	492	200	
24	R31	2.5633	24	－	492	100.0	492	492	192	
25	R32	2.6658	25	－	492	100.0	492	492	185	
26	R33	2.7725	26	－	492	100.0	492	492	177	
27	R34	2.8834	27	－	492	100.0	492	492	171	
28	R35	2.9987	28	－	492	100.0	492	492	164	
29	R36	3.1187	29	－	492	100.0	492	492	158	
30	R37	3.2434	30	－	492	100.0	492	492	152	
31	R38	3.3731	31	－	492	100.0	492	492	146	
32	R39	3.5081	32	－	492	100.0	492	492	140	
33	R40	3.6484	33	－	492	100.0	492	492	135	
34	R41	3.7943	34	－	492	100.0	492	492	130	
35	R42	3.9461	35	－	492	100.0	492	492	125	
36	R43	4.1039	36	－	492	100.0	492	492	120	
37	R44	4.2681	37	－	492	100.0	492	492	115	
38	R45	4.4388	38	－	492	100.0	492	492	111	
39	R46	4.6164	39	－	492	100.0	492	492	107	
40	R47	4.8010	40	－	492	100.0	492	492	102	
41	R48	4.9931	41	－	492	100.0	492	492	99	
42	R49	5.1928	42	－	492	100.0	492	492	95	
43	R50	5.4005	43	－	492	100.0	492	492	91	
44	R51	5.6165	44	－	492	100.0	492	492	88	
45	R52	5.8412	45	－	492	100.0	492	492	84	
46	R53	6.0748	46	－	492	100.0	492	492	81	
合計（総便益額）									8,089	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	13,801	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	13,801	6.2	856	856	791	
3	R10	1.1249	3	－	13,801	30.4	4,196	4,196	3,730	
4	R11	1.1699	4	－	13,801	54.7	7,549	7,549	6,453	
5	R12	1.2167	5	－	13,801	71.8	9,909	9,909	8,144	
6	R13	1.2653	6	－	13,801	93.8	12,945	12,945	10,231	
7	R14	1.3159	7	－	13,801	100.0	13,801	13,801	10,488	
8	R15	1.3686	8	－	13,801	100.0	13,801	13,801	10,084	
9	R16	1.4233	9	－	13,801	100.0	13,801	13,801	9,696	
10	R17	1.4802	10	－	13,801	100.0	13,801	13,801	9,324	
11	R18	1.5395	11	－	13,801	100.0	13,801	13,801	8,965	
12	R19	1.6010	12	－	13,801	100.0	13,801	13,801	8,620	
13	R20	1.6651	13	－	13,801	100.0	13,801	13,801	8,288	
14	R21	1.7317	14	－	13,801	100.0	13,801	13,801	7,970	
15	R22	1.8009	15	－	13,801	100.0	13,801	13,801	7,663	
16	R23	1.8730	16	－	13,801	100.0	13,801	13,801	7,368	
17	R24	1.9479	17	－	13,801	100.0	13,801	13,801	7,085	
18	R25	2.0258	18	－	13,801	100.0	13,801	13,801	6,813	
19	R26	2.1068	19	－	13,801	100.0	13,801	13,801	6,551	
20	R27	2.1911	20	－	13,801	100.0	13,801	13,801	6,299	
21	R28	2.2788	21	－	13,801	100.0	13,801	13,801	6,056	
22	R29	2.3699	22	－	13,801	100.0	13,801	13,801	5,823	
23	R30	2.4647	23	－	13,801	100.0	13,801	13,801	5,599	
24	R31	2.5633	24	－	13,801	100.0	13,801	13,801	5,384	
25	R32	2.6658	25	－	13,801	100.0	13,801	13,801	5,177	
26	R33	2.7725	26	－	13,801	100.0	13,801	13,801	4,978	
27	R34	2.8834	27	－	13,801	100.0	13,801	13,801	4,786	
28	R35	2.9987	28	－	13,801	100.0	13,801	13,801	4,602	
29	R36	3.1187	29	－	13,801	100.0	13,801	13,801	4,425	
30	R37	3.2434	30	－	13,801	100.0	13,801	13,801	4,255	
31	R38	3.3731	31	－	13,801	100.0	13,801	13,801	4,091	
32	R39	3.5081	32	－	13,801	100.0	13,801	13,801	3,934	
33	R40	3.6484	33	－	13,801	100.0	13,801	13,801	3,783	
34	R41	3.7943	34	－	13,801	100.0	13,801	13,801	3,637	
35	R42	3.9461	35	－	13,801	100.0	13,801	13,801	3,497	
36	R43	4.1039	36	－	13,801	100.0	13,801	13,801	3,363	
37	R44	4.2681	37	－	13,801	100.0	13,801	13,801	3,234	
38	R45	4.4388	38	－	13,801	100.0	13,801	13,801	3,109	
39	R46	4.6164	39	－	13,801	100.0	13,801	13,801	2,990	
40	R47	4.8010	40	－	13,801	100.0	13,801	13,801	2,875	
41	R48	4.9931	41	－	13,801	100.0	13,801	13,801	2,764	
42	R49	5.1928	42	－	13,801	100.0	13,801	13,801	2,658	
43	R50	5.4005	43	－	13,801	100.0	13,801	13,801	2,556	
44	R51	5.6165	44	－	13,801	100.0	13,801	13,801	2,457	
45	R52	5.8412	45	－	13,801	100.0	13,801	13,801	2,363	
46	R53	6.0748	46	－	13,801	100.0	13,801	13,801	2,272	
合計（総便益額）									245,231	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,118	295	0.0	0	3,118	2,998	
2	R9	1.0816	2	3,118	295	6.2	18	3,136	2,899	
3	R10	1.1249	3	3,118	295	30.4	90	3,208	2,852	
4	R11	1.1699	4	3,118	295	54.7	161	3,279	2,803	
5	R12	1.2167	5	3,118	295	71.8	212	3,330	2,737	
6	R13	1.2653	6	3,118	295	93.8	277	3,395	2,683	
7	R14	1.3159	7	3,118	295	100.0	295	3,413	2,594	
8	R15	1.3686	8	3,118	295	100.0	295	3,413	2,494	
9	R16	1.4233	9	3,118	295	100.0	295	3,413	2,398	
10	R17	1.4802	10	3,118	295	100.0	295	3,413	2,306	
11	R18	1.5395	11	3,118	295	100.0	295	3,413	2,217	
12	R19	1.6010	12	3,118	295	100.0	295	3,413	2,132	
13	R20	1.6651	13	3,118	295	100.0	295	3,413	2,050	
14	R21	1.7317	14	3,118	295	100.0	295	3,413	1,971	
15	R22	1.8009	15	3,118	295	100.0	295	3,413	1,895	
16	R23	1.8730	16	3,118	295	100.0	295	3,413	1,822	
17	R24	1.9479	17	3,118	295	100.0	295	3,413	1,752	
18	R25	2.0258	18	3,118	295	100.0	295	3,413	1,685	
19	R26	2.1068	19	3,118	295	100.0	295	3,413	1,620	
20	R27	2.1911	20	3,118	295	100.0	295	3,413	1,558	
21	R28	2.2788	21	3,118	295	100.0	295	3,413	1,498	
22	R29	2.3699	22	3,118	295	100.0	295	3,413	1,440	
23	R30	2.4647	23	3,118	295	100.0	295	3,413	1,385	
24	R31	2.5633	24	3,118	295	100.0	295	3,413	1,331	
25	R32	2.6658	25	3,118	295	100.0	295	3,413	1,280	
26	R33	2.7725	26	3,118	295	100.0	295	3,413	1,231	
27	R34	2.8834	27	3,118	295	100.0	295	3,413	1,184	
28	R35	2.9987	28	3,118	295	100.0	295	3,413	1,138	
29	R36	3.1187	29	3,118	295	100.0	295	3,413	1,094	
30	R37	3.2434	30	3,118	295	100.0	295	3,413	1,052	
31	R38	3.3731	31	3,118	295	100.0	295	3,413	1,012	
32	R39	3.5081	32	3,118	295	100.0	295	3,413	973	
33	R40	3.6484	33	3,118	295	100.0	295	3,413	935	
34	R41	3.7943	34	3,118	295	100.0	295	3,413	900	
35	R42	3.9461	35	3,118	295	100.0	295	3,413	865	
36	R43	4.1039	36	3,118	295	100.0	295	3,413	832	
37	R44	4.2681	37	3,118	295	100.0	295	3,413	800	
38	R45	4.4388	38	3,118	295	100.0	295	3,413	769	
39	R46	4.6164	39	3,118	295	100.0	295	3,413	739	
40	R47	4.8010	40	3,118	295	100.0	295	3,413	711	
41	R48	4.9931	41	3,118	295	100.0	295	3,413	684	
42	R49	5.1928	42	3,118	295	100.0	295	3,413	657	
43	R50	5.4005	43	3,118	295	100.0	295	3,413	632	
44	R51	5.6165	44	3,118	295	100.0	295	3,413	608	
45	R52	5.8412	45	3,118	295	100.0	295	3,413	584	
46	R53	6.0748	46	3,118	295	100.0	295	3,413	562	
合計（総便益額）									70,362	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、かぼちゃ、ねぎ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	26.6	26.2	26.2	単収増（乾田化）	494	524	30	7.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	7.9	220	1,738	89	1,547
				△ 0.4	作付減	－	－	494	△ 2.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 2.0	220	△ 440	－	－
	更新	26.6	26.6	26.6	単収増（水管理改良）	207	494	287	76.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	76.3	220	16,786	89	14,940
					水稲計	－	－	－	82.2	－	18,084	－	16,487
かぼちゃ	新設	0.6	0.8	0.8	単収増（田畑輪換）	1,001	1,151	150	1.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.2	252	302	91	275
				0.2	作付増	－	－	1,001	2.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.0	252	504	17	86
					かぼちゃ計	－	－	－	3.2	－	806	－	361
ねぎ	新設	0.2	0.2	0.2	単収増（田畑輪換）	1,048	1,205	157	0.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.3	488	146	91	133
					ねぎ計	－	－	－	0.3	－	146	－	133
水田計	新設	27.4	27.2								2,250		2,041
	更新	26.6	26.6								16,786		14,940
新設											2,250		2,041
更新											16,786		14,940
合計											19,036		16,981

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・七尾市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、七尾市、JAの農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
　　・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、

現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）50a小規模農家→50a小規模農家	4,628,162	1,440,862	－	－	3,187,300	1.0	3,187
水稲（区画整理）30a小規模農家→30a法人	4,628,162	1,000,650	－	－	3,627,512	3.9	14,147
水稲（区画整理）50a小規模農家→50a法人	4,628,162	982,460	－	－	3,645,702	5.1	18,593
水稲（区画整理）100a小規模農家→100a法人	4,628,162	976,776	－	－	3,651,386	3.4	12,415
水稲（区画整理）30a法人→30a法人	2,004,604	1,000,650	－	－	1,003,954	3.9	3,915
水稲（区画整理）50a法人→50a法人	2,004,604	982,460	－	－	1,022,144	5.3	5,417
水稲（区画整理）100a法人→100a法人	2,004,604	976,776	－	－	1,027,828	3.6	3,700
水稲（用水改良）50a小規模農家	－	－	4,605,327	4,628,162	△22,835	13.9	△317
水管理費（用水改良）法人	－	－	1,981,769	2,004,604	△22,835	12.7	△290
新設							61,374
更新							△607
合計							60,767

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路、農道、取水施設、暗渠排水、調整池

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		334	2,637	△ 2,303
更新整備		128	334	△ 206
合　　計				△ 2,509

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

農業機械防除作業、水路の維持管理作業（泥上げ）

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
農業機械防除作業	－	背負式動噴による防除作業の薬剤により、人体に悪影響が及ぶおそれがある	機械防除により、薬剤の身体への付着などが防止される	－	11,191	－	27.8	－	3,111
水路の維持管理作業（泥上げ）	－	水路清掃や補修に大変な労力が必要である	個人的な水路の維持管理が不要となる	－	3,710	－	27.8	－	1,031
合計									4,142

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

排水路

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	492	11,560	11,560	－	492

（６）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

補強された畦畔、落水口、流出量調整器具

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	1.327	141,303	0.0736	13,801
更新整備	－	－	－	－
合計				13,801

・ピークカット流出量　　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、かぼちゃ、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	2,250	18,758	49	9.9	295
更新整備	16,786	231,952	49	9.9	3,118
合計	19,036	250,710			3,413

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】
- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】
- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ

【便益】
- 北陸農政局統計部（令和２～６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
- 農林水産省統計部（令和２年）「2020年農林業センサス石川県統計書」農林水産統計協会
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 石川県）（地区名： 寺地）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 石川県）（地区名： 寺地）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,963	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	81.7	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,916 3	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	83.1	A
			担い手への面的集積率	%	92.4	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,187	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	88.9	A

寺地地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,228,175
	当該事業による費用	②	1,053,291
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	174,884
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,531,541
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.24

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	区画整理	16	1,053,291	－	199,257	72,218	1,180,346
	計	16	1,053,291	－	199,257	72,218	1,180,346
その他	頭首工	0	－	－	5,535	115	5,420
	用水機	12,961	－	－	13,102	1,387	24,676
	ため池	0	－	－	12,586	1,528	11,058
	用水路	0	－	－	7,468	793	6,675
	計	12,961	－	－	38,691	3,823	47,829
合　計		12,977	1,053,291	－	237,948	76,041	1,228,175

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	12,902	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	39,714	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 987	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	3,911	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の改善）される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	1,473	区画整理の整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	25,625	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が軽減される効果
国産農産物安定供給効果	2,689	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	85,327	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	11,396	1,506	0.0	0	11,396	10,958	
2	R9	1.0816	2	11,396	1,506	5.9	89	11,485	10,619	
3	R10	1.1249	3	11,396	1,506	28.8	434	11,830	10,516	
4	R11	1.1699	4	11,396	1,506	46.0	693	12,089	10,333	
5	R12	1.2167	5	11,396	1,506	69.9	1,053	12,449	10,232	
6	R13	1.2653	6	11,396	1,506	94.0	1,416	12,812	10,126	
7	R14	1.3159	7	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	9,805	
8	R15	1.3686	8	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	9,427	
9	R16	1.4233	9	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	9,065	
10	R17	1.4802	10	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	8,716	
11	R18	1.5395	11	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	8,381	
12	R19	1.6010	12	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	8,059	
13	R20	1.6651	13	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	7,748	
14	R21	1.7317	14	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	7,450	
15	R22	1.8009	15	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	7,164	
16	R23	1.8730	16	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	6,888	
17	R24	1.9479	17	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	6,624	
18	R25	2.0258	18	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	6,369	
19	R26	2.1068	19	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	6,124	
20	R27	2.1911	20	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	5,888	
21	R28	2.2788	21	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	5,662	
22	R29	2.3699	22	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	5,444	
23	R30	2.4647	23	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	5,235	
24	R31	2.5633	24	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	5,033	
25	R32	2.6658	25	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	4,840	
26	R33	2.7725	26	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	4,654	
27	R34	2.8834	27	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	4,475	
28	R35	2.9987	28	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	4,303	
29	R36	3.1187	29	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	4,137	
30	R37	3.2434	30	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	3,978	
31	R38	3.3731	31	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	3,825	
32	R39	3.5081	32	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	3,678	
33	R40	3.6484	33	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	3,536	
34	R41	3.7943	34	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	3,400	
35	R42	3.9461	35	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	3,270	
36	R43	4.1039	36	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	3,144	
37	R44	4.2681	37	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	3,023	
38	R45	4.4388	38	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	2,907	
39	R46	4.6164	39	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	2,795	
40	R47	4.8010	40	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	2,687	
41	R48	4.9931	41	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	2,584	
42	R49	5.1928	42	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	2,485	
43	R50	5.4005	43	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	2,389	
44	R51	5.6165	44	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	2,297	
45	R52	5.8412	45	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	2,209	
46	R53	6.0748	46	11,396	1,506	100.0	1,506	12,902	2,124	
合計（総便益額）									264,606	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,352	41,066	0.0	0	△ 1,352	△ 1,300	
2	R9	1.0816	2	△ 1,352	41,066	5.9	2,423	1,071	990	
3	R10	1.1249	3	△ 1,352	41,066	28.8	11,827	10,475	9,312	
4	R11	1.1699	4	△ 1,352	41,066	46.0	18,890	17,538	14,991	
5	R12	1.2167	5	△ 1,352	41,066	69.9	28,705	27,353	22,481	
6	R13	1.2653	6	△ 1,352	41,066	94.0	38,602	37,250	29,440	
7	R14	1.3159	7	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	30,180	
8	R15	1.3686	8	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	29,018	
9	R16	1.4233	9	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	27,903	
10	R17	1.4802	10	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	26,830	
11	R18	1.5395	11	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	25,797	
12	R19	1.6010	12	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	24,806	
13	R20	1.6651	13	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	23,851	
14	R21	1.7317	14	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	22,934	
15	R22	1.8009	15	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	22,052	
16	R23	1.8730	16	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	21,203	
17	R24	1.9479	17	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	20,388	
18	R25	2.0258	18	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	19,604	
19	R26	2.1068	19	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	18,850	
20	R27	2.1911	20	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	18,125	
21	R28	2.2788	21	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	17,428	
22	R29	2.3699	22	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	16,758	
23	R30	2.4647	23	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	16,113	
24	R31	2.5633	24	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	15,493	
25	R32	2.6658	25	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	14,898	
26	R33	2.7725	26	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	14,324	
27	R34	2.8834	27	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	13,773	
28	R35	2.9987	28	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	13,244	
29	R36	3.1187	29	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	12,734	
30	R37	3.2434	30	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	12,245	
31	R38	3.3731	31	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	11,774	
32	R39	3.5081	32	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	11,321	
33	R40	3.6484	33	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	10,885	
34	R41	3.7943	34	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	10,467	
35	R42	3.9461	35	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	10,064	
36	R43	4.1039	36	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	9,677	
37	R44	4.2681	37	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	9,305	
38	R45	4.4388	38	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	8,947	
39	R46	4.6164	39	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	8,603	
40	R47	4.8010	40	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	8,272	
41	R48	4.9931	41	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	7,954	
42	R49	5.1928	42	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	7,648	
43	R50	5.4005	43	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	7,354	
44	R51	5.6165	44	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	7,071	
45	R52	5.8412	45	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	6,799	
46	R53	6.0748	46	△ 1,352	41,066	100.0	41,066	39,714	6,537	
合計（総便益額）									697,143	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,317	2,330	0.0	0	△ 3,317	△ 3,189	
2	R9	1.0816	2	△ 3,317	2,330	0.0	0	△ 3,317	△ 3,067	
3	R10	1.1249	3	△ 3,317	2,330	0.0	0	△ 3,317	△ 2,949	
4	R11	1.1699	4	△ 3,317	2,330	0.0	0	△ 3,317	△ 2,835	
5	R12	1.2167	5	△ 3,317	2,330	0.0	0	△ 3,317	△ 2,726	
6	R13	1.2653	6	△ 3,317	2,330	83.3	1,941	△ 1,376	△ 1,087	
7	R14	1.3159	7	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 750	
8	R15	1.3686	8	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 721	
9	R16	1.4233	9	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 693	
10	R17	1.4802	10	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 667	
11	R18	1.5395	11	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 641	
12	R19	1.6010	12	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 616	
13	R20	1.6651	13	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 593	
14	R21	1.7317	14	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 570	
15	R22	1.8009	15	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 548	
16	R23	1.8730	16	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 527	
17	R24	1.9479	17	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 507	
18	R25	2.0258	18	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 487	
19	R26	2.1068	19	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 468	
20	R27	2.1911	20	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 450	
21	R28	2.2788	21	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 433	
22	R29	2.3699	22	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 416	
23	R30	2.4647	23	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 400	
24	R31	2.5633	24	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 385	
25	R32	2.6658	25	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 370	
26	R33	2.7725	26	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 356	
27	R34	2.8834	27	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 342	
28	R35	2.9987	28	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 329	
29	R36	3.1187	29	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 316	
30	R37	3.2434	30	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 304	
31	R38	3.3731	31	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 293	
32	R39	3.5081	32	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 281	
33	R40	3.6484	33	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 271	
34	R41	3.7943	34	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 260	
35	R42	3.9461	35	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 250	
36	R43	4.1039	36	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 241	
37	R44	4.2681	37	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 231	
38	R45	4.4388	38	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 222	
39	R46	4.6164	39	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 214	
40	R47	4.8010	40	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 206	
41	R48	4.9931	41	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 198	
42	R49	5.1928	42	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 190	
43	R50	5.4005	43	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 183	
44	R51	5.6165	44	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 176	
45	R52	5.8412	45	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 169	
46	R53	6.0748	46	△ 3,317	2,330	100.0	2,330	△ 987	△ 162	
合計（総便益額）									△ 31,289	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	3,911	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	3,911	5.9	231	231	214	
3	R10	1.1249	3	－	3,911	28.8	1,126	1,126	1,001	
4	R11	1.1699	4	－	3,911	46.0	1,799	1,799	1,538	
5	R12	1.2167	5	－	3,911	69.9	2,734	2,734	2,247	
6	R13	1.2653	6	－	3,911	94.0	3,676	3,676	2,905	
7	R14	1.3159	7	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,972	
8	R15	1.3686	8	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,858	
9	R16	1.4233	9	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,748	
10	R17	1.4802	10	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,642	
11	R18	1.5395	11	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,540	
12	R19	1.6010	12	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,443	
13	R20	1.6651	13	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,349	
14	R21	1.7317	14	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,258	
15	R22	1.8009	15	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,172	
16	R23	1.8730	16	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,088	
17	R24	1.9479	17	－	3,911	100.0	3,911	3,911	2,008	
18	R25	2.0258	18	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,931	
19	R26	2.1068	19	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,856	
20	R27	2.1911	20	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,785	
21	R28	2.2788	21	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,716	
22	R29	2.3699	22	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,650	
23	R30	2.4647	23	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,587	
24	R31	2.5633	24	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,526	
25	R32	2.6658	25	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,467	
26	R33	2.7725	26	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,411	
27	R34	2.8834	27	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,356	
28	R35	2.9987	28	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,304	
29	R36	3.1187	29	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,254	
30	R37	3.2434	30	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,206	
31	R38	3.3731	31	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,159	
32	R39	3.5081	32	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,115	
33	R40	3.6484	33	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,072	
34	R41	3.7943	34	－	3,911	100.0	3,911	3,911	1,031	
35	R42	3.9461	35	－	3,911	100.0	3,911	3,911	991	
36	R43	4.1039	36	－	3,911	100.0	3,911	3,911	953	
37	R44	4.2681	37	－	3,911	100.0	3,911	3,911	916	
38	R45	4.4388	38	－	3,911	100.0	3,911	3,911	881	
39	R46	4.6164	39	－	3,911	100.0	3,911	3,911	847	
40	R47	4.8010	40	－	3,911	100.0	3,911	3,911	815	
41	R48	4.9931	41	－	3,911	100.0	3,911	3,911	783	
42	R49	5.1928	42	－	3,911	100.0	3,911	3,911	753	
43	R50	5.4005	43	－	3,911	100.0	3,911	3,911	724	
44	R51	5.6165	44	－	3,911	100.0	3,911	3,911	696	
45	R52	5.8412	45	－	3,911	100.0	3,911	3,911	670	
46	R53	6.0748	46	－	3,911	100.0	3,911	3,911	644	
合計（総便益額）									69,082	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,473	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,473	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,473	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,473	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	1,473	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	1,473	100.0	1,473	1,473	1,164	
7	R14	1.3159	7	－	1,473	100.0	1,473	1,473	1,119	
8	R15	1.3686	8	－	1,473	100.0	1,473	1,473	1,076	
9	R16	1.4233	9	－	1,473	100.0	1,473	1,473	1,035	
10	R17	1.4802	10	－	1,473	100.0	1,473	1,473	995	
11	R18	1.5395	11	－	1,473	100.0	1,473	1,473	957	
12	R19	1.6010	12	－	1,473	100.0	1,473	1,473	920	
13	R20	1.6651	13	－	1,473	100.0	1,473	1,473	885	
14	R21	1.7317	14	－	1,473	100.0	1,473	1,473	851	
15	R22	1.8009	15	－	1,473	100.0	1,473	1,473	818	
16	R23	1.8730	16	－	1,473	100.0	1,473	1,473	786	
17	R24	1.9479	17	－	1,473	100.0	1,473	1,473	756	
18	R25	2.0258	18	－	1,473	100.0	1,473	1,473	727	
19	R26	2.1068	19	－	1,473	100.0	1,473	1,473	699	
20	R27	2.1911	20	－	1,473	100.0	1,473	1,473	672	
21	R28	2.2788	21	－	1,473	100.0	1,473	1,473	646	
22	R29	2.3699	22	－	1,473	100.0	1,473	1,473	622	
23	R30	2.4647	23	－	1,473	100.0	1,473	1,473	598	
24	R31	2.5633	24	－	1,473	100.0	1,473	1,473	575	
25	R32	2.6658	25	－	1,473	100.0	1,473	1,473	553	
26	R33	2.7725	26	－	1,473	100.0	1,473	1,473	531	
27	R34	2.8834	27	－	1,473	100.0	1,473	1,473	511	
28	R35	2.9987	28	－	1,473	100.0	1,473	1,473	491	
29	R36	3.1187	29	－	1,473	100.0	1,473	1,473	472	
30	R37	3.2434	30	－	1,473	100.0	1,473	1,473	454	
31	R38	3.3731	31	－	1,473	100.0	1,473	1,473	437	
32	R39	3.5081	32	－	1,473	100.0	1,473	1,473	420	
33	R40	3.6484	33	－	1,473	100.0	1,473	1,473	404	
34	R41	3.7943	34	－	1,473	100.0	1,473	1,473	388	
35	R42	3.9461	35	－	1,473	100.0	1,473	1,473	373	
36	R43	4.1039	36	－	1,473	100.0	1,473	1,473	359	
37	R44	4.2681	37	－	1,473	100.0	1,473	1,473	345	
38	R45	4.4388	38	－	1,473	100.0	1,473	1,473	332	
39	R46	4.6164	39	－	1,473	100.0	1,473	1,473	319	
40	R47	4.8010	40	－	1,473	100.0	1,473	1,473	307	
41	R48	4.9931	41	－	1,473	100.0	1,473	1,473	295	
42	R49	5.1928	42	－	1,473	100.0	1,473	1,473	284	
43	R50	5.4005	43	－	1,473	100.0	1,473	1,473	273	
44	R51	5.6165	44	－	1,473	100.0	1,473	1,473	262	
45	R52	5.8412	45	－	1,473	100.0	1,473	1,473	252	
46	R53	6.0748	46	－	1,473	100.0	1,473	1,473	242	
合計（総便益額）									24,205	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	25,625	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	25,625	5.9	1,512	1,512	1,398	
3	R10	1.1249	3	－	25,625	28.8	7,380	7,380	6,561	
4	R11	1.1699	4	－	25,625	46.0	11,788	11,788	10,076	
5	R12	1.2167	5	－	25,625	69.9	17,912	17,912	14,722	
6	R13	1.2653	6	－	25,625	94.0	24,088	24,088	19,037	
7	R14	1.3159	7	－	25,625	100.0	25,625	25,625	19,473	
8	R15	1.3686	8	－	25,625	100.0	25,625	25,625	18,724	
9	R16	1.4233	9	－	25,625	100.0	25,625	25,625	18,004	
10	R17	1.4802	10	－	25,625	100.0	25,625	25,625	17,312	
11	R18	1.5395	11	－	25,625	100.0	25,625	25,625	16,645	
12	R19	1.6010	12	－	25,625	100.0	25,625	25,625	16,006	
13	R20	1.6651	13	－	25,625	100.0	25,625	25,625	15,389	
14	R21	1.7317	14	－	25,625	100.0	25,625	25,625	14,798	
15	R22	1.8009	15	－	25,625	100.0	25,625	25,625	14,229	
16	R23	1.8730	16	－	25,625	100.0	25,625	25,625	13,681	
17	R24	1.9479	17	－	25,625	100.0	25,625	25,625	13,155	
18	R25	2.0258	18	－	25,625	100.0	25,625	25,625	12,649	
19	R26	2.1068	19	－	25,625	100.0	25,625	25,625	12,163	
20	R27	2.1911	20	－	25,625	100.0	25,625	25,625	11,695	
21	R28	2.2788	21	－	25,625	100.0	25,625	25,625	11,245	
22	R29	2.3699	22	－	25,625	100.0	25,625	25,625	10,813	
23	R30	2.4647	23	－	25,625	100.0	25,625	25,625	10,397	
24	R31	2.5633	24	－	25,625	100.0	25,625	25,625	9,997	
25	R32	2.6658	25	－	25,625	100.0	25,625	25,625	9,612	
26	R33	2.7725	26	－	25,625	100.0	25,625	25,625	9,243	
27	R34	2.8834	27	－	25,625	100.0	25,625	25,625	8,887	
28	R35	2.9987	28	－	25,625	100.0	25,625	25,625	8,545	
29	R36	3.1187	29	－	25,625	100.0	25,625	25,625	8,217	
30	R37	3.2434	30	－	25,625	100.0	25,625	25,625	7,901	
31	R38	3.3731	31	－	25,625	100.0	25,625	25,625	7,597	
32	R39	3.5081	32	－	25,625	100.0	25,625	25,625	7,305	
33	R40	3.6484	33	－	25,625	100.0	25,625	25,625	7,024	
34	R41	3.7943	34	－	25,625	100.0	25,625	25,625	6,754	
35	R42	3.9461	35	－	25,625	100.0	25,625	25,625	6,494	
36	R43	4.1039	36	－	25,625	100.0	25,625	25,625	6,244	
37	R44	4.2681	37	－	25,625	100.0	25,625	25,625	6,004	
38	R45	4.4388	38	－	25,625	100.0	25,625	25,625	5,773	
39	R46	4.6164	39	－	25,625	100.0	25,625	25,625	5,551	
40	R47	4.8010	40	－	25,625	100.0	25,625	25,625	5,337	
41	R48	4.9931	41	－	25,625	100.0	25,625	25,625	5,132	
42	R49	5.1928	42	－	25,625	100.0	25,625	25,625	4,935	
43	R50	5.4005	43	－	25,625	100.0	25,625	25,625	4,745	
44	R51	5.6165	44	－	25,625	100.0	25,625	25,625	4,562	
45	R52	5.8412	45	－	25,625	100.0	25,625	25,625	4,387	
46	R53	6.0748	46	－	25,625	100.0	25,625	25,625	4,218	
合計（総便益額）									452,636	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	2,378	311	0.0	0	2,378	2,287	
2	R9	1.0816	2	2,378	311	5.9	18	2,396	2,215	
3	R10	1.1249	3	2,378	311	28.8	90	2,468	2,194	
4	R11	1.1699	4	2,378	311	46.0	143	2,521	2,155	
5	R12	1.2167	5	2,378	311	69.9	217	2,595	2,133	
6	R13	1.2653	6	2,378	311	94.0	292	2,670	2,110	
7	R14	1.3159	7	2,378	311	100.0	311	2,689	2,043	
8	R15	1.3686	8	2,378	311	100.0	311	2,689	1,965	
9	R16	1.4233	9	2,378	311	100.0	311	2,689	1,889	
10	R17	1.4802	10	2,378	311	100.0	311	2,689	1,817	
11	R18	1.5395	11	2,378	311	100.0	311	2,689	1,747	
12	R19	1.6010	12	2,378	311	100.0	311	2,689	1,680	
13	R20	1.6651	13	2,378	311	100.0	311	2,689	1,615	
14	R21	1.7317	14	2,378	311	100.0	311	2,689	1,553	
15	R22	1.8009	15	2,378	311	100.0	311	2,689	1,493	
16	R23	1.8730	16	2,378	311	100.0	311	2,689	1,436	
17	R24	1.9479	17	2,378	311	100.0	311	2,689	1,380	
18	R25	2.0258	18	2,378	311	100.0	311	2,689	1,327	
19	R26	2.1068	19	2,378	311	100.0	311	2,689	1,276	
20	R27	2.1911	20	2,378	311	100.0	311	2,689	1,227	
21	R28	2.2788	21	2,378	311	100.0	311	2,689	1,180	
22	R29	2.3699	22	2,378	311	100.0	311	2,689	1,135	
23	R30	2.4647	23	2,378	311	100.0	311	2,689	1,091	
24	R31	2.5633	24	2,378	311	100.0	311	2,689	1,049	
25	R32	2.6658	25	2,378	311	100.0	311	2,689	1,009	
26	R33	2.7725	26	2,378	311	100.0	311	2,689	970	
27	R34	2.8834	27	2,378	311	100.0	311	2,689	933	
28	R35	2.9987	28	2,378	311	100.0	311	2,689	897	
29	R36	3.1187	29	2,378	311	100.0	311	2,689	862	
30	R37	3.2434	30	2,378	311	100.0	311	2,689	829	
31	R38	3.3731	31	2,378	311	100.0	311	2,689	797	
32	R39	3.5081	32	2,378	311	100.0	311	2,689	767	
33	R40	3.6484	33	2,378	311	100.0	311	2,689	737	
34	R41	3.7943	34	2,378	311	100.0	311	2,689	709	
35	R42	3.9461	35	2,378	311	100.0	311	2,689	681	
36	R43	4.1039	36	2,378	311	100.0	311	2,689	655	
37	R44	4.2681	37	2,378	311	100.0	311	2,689	630	
38	R45	4.4388	38	2,378	311	100.0	311	2,689	606	
39	R46	4.6164	39	2,378	311	100.0	311	2,689	582	
40	R47	4.8010	40	2,378	311	100.0	311	2,689	560	
41	R48	4.9931	41	2,378	311	100.0	311	2,689	539	
42	R49	5.1928	42	2,378	311	100.0	311	2,689	518	
43	R50	5.4005	43	2,378	311	100.0	311	2,689	498	
44	R51	5.6165	44	2,378	311	100.0	311	2,689	479	
45	R52	5.8412	45	2,378	311	100.0	311	2,689	460	
46	R53	6.0748	46	2,378	311	100.0	311	2,689	443	
合計（総便益額）									55,158	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大麦、かぼちゃ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	20.7	20.5	20.5	単収増（乾田化）	484	513	29	5.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	5.9	220	1,298	89	1,155
				△ 0.2	作付減	－	－	484	△ 1.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 1.0	220	△ 220	－	－
	更新	20.7	20.7	20.7	単収増（水管理改良）	203	484	281	58.2	－	－	89	－
					小計	－	－	－	58.2	220	12,804	－	11,396
					水稲計	－	－	－	63.1	－	13,882	－	12,551
大麦	新設	5.2	4.1	4.1	単収増（田畑輪換）	83	95	12	0.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.5	31	16	90	14
				△ 1.1	作付減	－	－	83	△ 0.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 0.9	31	△ 28	9	△ 3
					大麦計	－	－	－	△ 0.4	－	△ 12	－	11
かぼちゃ	新設	－	0.8	0.8	作付増	－	－	1,001	8.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	8.0	250	2,000	17	340
					かぼちゃ計	－	－	－	8.0	－	2,000	－	340
水田計	新設	25.9	25.4								3,066		1,506
	更新	20.7	20.7								12,804		11,396
新設											3,066		1,506
更新											12,804		11,396
合計											15,870		12,902

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・輪島市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、輪島市、JAの農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）30a小規模農家→小規模農家	4,585,074	1,678,000	－	－	2,907,074	0.4	1,163
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）50a小規模農家→小規模農家	4,585,074	1,655,971	－	－	2,929,103	0.6	1,757
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）50a小規模農家→担い手	4,585,074	905,000	－	－	3,680,074	0.2	736
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）100a小規模農家→担い手	4,585,074	884,289	－	－	3,700,785	1.2	4,441
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）50a担い手→担い手	1,010,773	905,000	－	－	105,773	0.5	53
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）100a担い手→担い手	1,010,773	884,289	－	－	126,484	2.6	329
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）30a小規模農家→法人	4,585,074	447,270	－	－	4,137,804	0.6	2,483
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）30a法人→法人	698,969	447,270	－	－	251,699	0.4	101
水稲（区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）30a小規模農家→小規模農家	4,634,004	1,678,000	－	－	2,956,004	0.9	2,660
水稲（区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）50a小規模農家→小規模農家	4,634,004	1,655,971	－	－	2,978,033	1.5	4,467
水稲（区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）50a小規模農家→担い手	4,634,004	905,000	－	－	3,729,004	0.3	1,119

水稲 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 100a小規模農家→担い手	4,634,004	884,289	－	－	3,749,715	1.3	4,875
水稲 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 30a担い手→担い手	1,059,703	923,833	－	－	135,870	0.2	27
水稲 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 50a担い手→担い手	1,059,703	905,000	－	－	154,703	0.7	108
水稲 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 100a担い手→担い手	1,059,703	884,289	－	－	175,414	2.7	474
水稲 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 30a小規模農家→法人	4,634,004	447,270	－	－	4,186,734	0.2	837
水稲 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 100a小規模農家→法人	4,634,004	404,339	－	－	4,229,665	3.3	13,958
水稲 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 30a法人→法人	747,899	447,270	－	－	300,629	0.2	60
水稲 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 100a法人→法人	747,899	404,339	－	－	343,560	2.6	893
大麦 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 30a法人→法人	514,010	410,895	－	－	103,115	0.6	62
大麦 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 50a法人→法人	514,010	389,871	－	－	124,139	1.5	186
大麦 (区画整理：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 100a法人→法人	514,010	375,611	－	－	138,399	2.0	277
水稲 (用水改良:ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 30～100a小規模農家	－	－	4,568,823	4,585,074	△16,251	1.0	△16
水稲 (用水改良:ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 30～100a担い手	－	－	891,711	925,962	△34,251	3.0	△103
水稲 (用水改良:ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 30～100a法人	－	－	639,937	674,189	△34,252	2.3	△79
水稲 (用水改良：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 30～100a小規模農家	－	－	4,568,823	4,634,004	△65,181	2.4	△156
水稲 (用水改良：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 30～100a担い手	－	－	891,711	974,892	△83,181	6.9	△574
水稲 (用水改良：開水路→ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ) 30～100a法人	－	－	639,937	723,119	△83,182	5.1	△424
新　設							41,066
更　新							△1,352
合　計							39,714

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、用水機、ため池、用水路、排水路、農道、暗渠排水、調整池

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		4,589	2,259	2,330
更新整備		1,272	4,589	△ 3,317
合　　計				△ 987

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

農業機械運転作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
農業機械運転作業（運搬）	－	農道が狭く、走行時の脱輪、転落の危険があり、すれ違いができず迂回の必要がある	農道が拡幅され走行の安全性の確保、すれ違いが可能となる	－	6,618	－	26.3	－	1,741
農業機械運転作業（田植）	－	排水状況が悪い湿田で農業機械の走行に支障がある	排水状況が改善され農業機械による効率的な作業が可能となり、負担が軽減	－	8,251	－	26.3	－	2,170
合計									3,911

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

排水路

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	1,473	9,190	9,190	－	1,473

（６）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

補強された畦畔、落水口、流出量調整器具

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	2.464	141,303	0.0736	25,625
更新整備	－	－	－	－
合計				25,625

・ピークカット流出量　　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、かぼちゃ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	3,066	16,232	49	9.9	311
更新整備	12,804	176,928	49	9.9	2,378
合計	15,870	193,160			2,689

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ

【便益】

・北陸農政局統計部（令和２～６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・農林水産省統計部（令和２年）「2020年農林業センサス石川県統計書」農林水産統計協会
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 石川県）（地区名： 邑知潟）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 石川県）（地区名： 邑知潟）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	805	B
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	100.0	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,150 2	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	91.0	A
			担い手への面的集積率	%	91.2	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	117.1 0.2	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	997	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

邑知潟地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	5,329,236
	当該事業による費用	②	3,971,590
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,357,646
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	6,227,011
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.16

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	451,048	－	－	－	451,048
	農業用用排水施設整備	0	3,035,538	－	769,002	369,986	3,434,554
	暗渠排水	0	485,004	－	165,951	22,225	628,730
	計	0	3,971,590	－	934,953	392,211	4,514,332
その他	用水施設	0	－	－	453,523	48,134	405,389
	暗渠排水	133,806	－	－	289,384	13,675	409,515
	計	133,806	－	－	742,907	61,809	814,904
合　計		133,806	3,971,590	－	1,677,860	454,020	5,329,236

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	107,333	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	97,263	区画整理、農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 10,984	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	87,897	区画整理、農業用用排水施設整備、暗渠排水の実施により、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	1,465	農業用用排水施設整備の整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	36,160	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が軽減される効果
国産農産物安定供給効果	22,499	農業用用排水施設整備、暗渠排水の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	341,633	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	作物生産効果（農業用用排水施設整備）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	99,525	－	－	－	99,525	95,697	
2	R9	1.0816	2	99,525	－	－	－	99,525	92,016	
3	R10	1.1249	3	99,525	－	－	－	99,525	88,475	
4	R11	1.1699	4	99,525	－	－	－	99,525	85,071	
5	R12	1.2167	5	99,525	－	－	－	99,525	81,799	
6	R13	1.2653	6	99,525	－	－	－	99,525	78,657	
7	R14	1.3159	7	99,525	－	－	－	99,525	75,633	
8	R15	1.3686	8	99,525	－	－	－	99,525	72,720	
9	R16	1.4233	9	99,525	－	－	－	99,525	69,926	
10	R17	1.4802	10	99,525	－	－	－	99,525	67,238	
11	R18	1.5395	11	99,525	－	－	－	99,525	64,648	
12	R19	1.6010	12	99,525	－	－	－	99,525	62,164	
13	R20	1.6651	13	99,525	－	－	－	99,525	59,771	
14	R21	1.7317	14	99,525	－	－	－	99,525	57,472	
15	R22	1.8009	15	99,525	－	－	－	99,525	55,264	
16	R23	1.8730	16	99,525	－	－	－	99,525	53,137	
17	R24	1.9479	17	99,525	－	－	－	99,525	51,093	
18	R25	2.0258	18	99,525	－	－	－	99,525	49,129	
19	R26	2.1068	19	99,525	－	－	－	99,525	47,240	
20	R27	2.1911	20	99,525	－	－	－	99,525	45,422	
21	R28	2.2788	21	99,525	－	－	－	99,525	43,674	
22	R29	2.3699	22	99,525	－	－	－	99,525	41,995	
23	R30	2.4647	23	99,525	－	－	－	99,525	40,380	
24	R31	2.5633	24	99,525	－	－	－	99,525	38,827	
25	R32	2.6658	25	99,525	－	－	－	99,525	37,334	
26	R33	2.7725	26	99,525	－	－	－	99,525	35,897	
27	R34	2.8834	27	99,525	－	－	－	99,525	34,517	
28	R35	2.9987	28	99,525	－	－	－	99,525	33,189	
29	R36	3.1187	29	99,525	－	－	－	99,525	31,912	
30	R37	3.2434	30	99,525	－	－	－	99,525	30,685	
31	R38	3.3731	31	99,525	－	－	－	99,525	29,505	
32	R39	3.5081	32	99,525	－	－	－	99,525	28,370	
33	R40	3.6484	33	99,525	－	－	－	99,525	27,279	
34	R41	3.7943	34	99,525	－	－	－	99,525	26,230	
35	R42	3.9461	35	99,525	－	－	－	99,525	25,221	
36	R43	4.1039	36	99,525	－	－	－	99,525	24,251	
37	R44	4.2681	37	99,525	－	－	－	99,525	23,318	
38	R45	4.4388	38	99,525	－	－	－	99,525	22,422	
39	R46	4.6164	39	99,525	－	－	－	99,525	21,559	
40	R47	4.8010	40	99,525	－	－	－	99,525	20,730	
41	R48	4.9931	41	99,525	－	－	－	99,525	19,933	
42	R49	5.1928	42	99,525	－	－	－	99,525	19,166	
43	R50	5.4005	43	99,525	－	－	－	99,525	18,429	
44	R51	5.6165	44	99,525	－	－	－	99,525	17,720	
45	R52	5.8412	45	99,525	－	－	－	99,525	17,038	
46	R53	6.0748	46	99,525	－	－	－	99,525	16,383	
47	R54	6.3178	47	99,525	－	－	－	99,525	15,753	
48	R55	6.5705	48	99,525	－	－	－	99,525	15,147	
49	R56	6.8333	49	99,525	－	－	－	99,525	14,565	
50	R57	7.1067	50	99,525	－	－	－	99,525	14,004	
合計（総便益額）									2,138,005	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	作物生産効果（暗渠排水）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	7,808	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	7,808	4.0	312	312	288	
3	R10	1.1249	3	－	7,808	14.7	1,148	1,148	1,021	
4	R11	1.1699	4	－	7,808	25.3	1,975	1,975	1,688	
5	R12	1.2167	5	－	7,808	36.0	2,811	2,811	2,310	
6	R13	1.2653	6	－	7,808	46.7	3,646	3,646	2,882	
7	R14	1.3159	7	－	7,808	57.3	4,474	4,474	3,400	
8	R15	1.3686	8	－	7,808	68.0	5,309	5,309	3,879	
9	R16	1.4233	9	－	7,808	78.6	6,137	6,137	4,312	
10	R17	1.4802	10	－	7,808	89.3	6,973	6,973	4,711	
11	R18	1.5395	11	－	7,808	100.0	7,808	7,808	5,072	
12	R19	1.6010	12	－	7,808	100.0	7,808	7,808	4,877	
13	R20	1.6651	13	－	7,808	100.0	7,808	7,808	4,689	
14	R21	1.7317	14	－	7,808	100.0	7,808	7,808	4,509	
15	R22	1.8009	15	－	7,808	100.0	7,808	7,808	4,336	
16	R23	1.8730	16	－	7,808	100.0	7,808	7,808	4,169	
17	R24	1.9479	17	－	7,808	100.0	7,808	7,808	4,008	
18	R25	2.0258	18	－	7,808	100.0	7,808	7,808	3,854	
19	R26	2.1068	19	－	7,808	100.0	7,808	7,808	3,706	
20	R27	2.1911	20	－	7,808	100.0	7,808	7,808	3,564	
21	R28	2.2788	21	－	7,808	100.0	7,808	7,808	3,426	
22	R29	2.3699	22	－	7,808	100.0	7,808	7,808	3,295	
23	R30	2.4647	23	－	7,808	100.0	7,808	7,808	3,168	
24	R31	2.5633	24	－	7,808	100.0	7,808	7,808	3,046	
25	R32	2.6658	25	－	7,808	100.0	7,808	7,808	2,929	
26	R33	2.7725	26	－	7,808	100.0	7,808	7,808	2,816	
27	R34	2.8834	27	－	7,808	100.0	7,808	7,808	2,708	
28	R35	2.9987	28	－	7,808	100.0	7,808	7,808	2,604	
29	R36	3.1187	29	－	7,808	100.0	7,808	7,808	2,504	
30	R37	3.2434	30	－	7,808	100.0	7,808	7,808	2,407	
31	R38	3.3731	31	－	7,808	100.0	7,808	7,808	2,315	
32	R39	3.5081	32	－	7,808	100.0	7,808	7,808	2,226	
33	R40	3.6484	33	－	7,808	100.0	7,808	7,808	2,140	
34	R41	3.7943	34	－	7,808	100.0	7,808	7,808	2,058	
35	R42	3.9461	35	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,979	
36	R43	4.1039	36	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,903	
37	R44	4.2681	37	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,829	
38	R45	4.4388	38	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,759	
39	R46	4.6164	39	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,691	
40	R47	4.8010	40	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,626	
41	R48	4.9931	41	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,564	
42	R49	5.1928	42	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,504	
43	R50	5.4005	43	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,446	
44	R51	5.6165	44	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,390	
45	R52	5.8412	45	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,337	
46	R53	6.0748	46	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,285	
47	R54	6.3178	47	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,236	
48	R55	6.5705	48	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,200	
49	R56	6.8333	49	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,143	
50	R57	7.1067	50	－	7,808	100.0	7,808	7,808	1,099	
合計（総便益額）									128,908	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果（区画整理）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	2,893	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	2,893	1.2	35	35	32	
3	R10	1.1249	3	－	2,893	12.2	353	353	314	
4	R11	1.1699	4	－	2,893	23.1	668	668	571	
5	R12	1.2167	5	－	2,893	34.1	987	987	811	
6	R13	1.2653	6	－	2,893	45.1	1,305	1,305	1,031	
7	R14	1.3159	7	－	2,893	56.1	1,623	1,623	1,233	
8	R15	1.3686	8	－	2,893	67.1	1,941	1,941	1,418	
9	R16	1.4233	9	－	2,893	78.1	2,259	2,259	1,587	
10	R17	1.4802	10	－	2,893	89.0	2,575	2,575	1,740	
11	R18	1.5395	11	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,879	
12	R19	1.6010	12	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,807	
13	R20	1.6651	13	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,737	
14	R21	1.7317	14	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,671	
15	R22	1.8009	15	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,606	
16	R23	1.8730	16	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,545	
17	R24	1.9479	17	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,485	
18	R25	2.0258	18	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,428	
19	R26	2.1068	19	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,373	
20	R27	2.1911	20	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,320	
21	R28	2.2788	21	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,270	
22	R29	2.3699	22	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,221	
23	R30	2.4647	23	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,174	
24	R31	2.5633	24	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,129	
25	R32	2.6658	25	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,085	
26	R33	2.7725	26	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,043	
27	R34	2.8834	27	－	2,893	100.0	2,893	2,893	1,003	
28	R35	2.9987	28	－	2,893	100.0	2,893	2,893	965	
29	R36	3.1187	29	－	2,893	100.0	2,893	2,893	928	
30	R37	3.2434	30	－	2,893	100.0	2,893	2,893	892	
31	R38	3.3731	31	－	2,893	100.0	2,893	2,893	858	
32	R39	3.5081	32	－	2,893	100.0	2,893	2,893	825	
33	R40	3.6484	33	－	2,893	100.0	2,893	2,893	793	
34	R41	3.7943	34	－	2,893	100.0	2,893	2,893	762	
35	R42	3.9461	35	－	2,893	100.0	2,893	2,893	733	
36	R43	4.1039	36	－	2,893	100.0	2,893	2,893	705	
37	R44	4.2681	37	－	2,893	100.0	2,893	2,893	678	
38	R45	4.4388	38	－	2,893	100.0	2,893	2,893	652	
39	R46	4.6164	39	－	2,893	100.0	2,893	2,893	627	
40	R47	4.8010	40	－	2,893	100.0	2,893	2,893	603	
41	R48	4.9931	41	－	2,893	100.0	2,893	2,893	579	
42	R49	5.1928	42	－	2,893	100.0	2,893	2,893	557	
43	R50	5.4005	43	－	2,893	100.0	2,893	2,893	536	
44	R51	5.6165	44	－	2,893	100.0	2,893	2,893	515	
45	R52	5.8412	45	－	2,893	100.0	2,893	2,893	495	
46	R53	6.0748	46	－	2,893	100.0	2,893	2,893	476	
47	R54	6.3178	47	－	2,893	100.0	2,893	2,893	458	
48	R55	6.5705	48	－	2,893	100.0	2,893	2,893	440	
49	R56	6.8333	49	－	2,893	100.0	2,893	2,893	423	
50	R57	7.1067	50	－	2,893	100.0	2,893	2,893	407	
合計（総便益額）									47,420	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果（農業用用排水施設整備）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,738	77,163	0.0	0	△ 3,738	△ 3,594	
2	R9	1.0816	2	△ 3,738	77,163	1.8	1,389	△ 2,349	△ 2,172	
3	R10	1.1249	3	△ 3,738	77,163	13.1	10,108	6,370	5,663	
4	R11	1.1699	4	△ 3,738	77,163	24.5	18,905	15,167	12,964	
5	R12	1.2167	5	△ 3,738	77,163	35.8	27,624	23,886	19,632	
6	R13	1.2653	6	△ 3,738	77,163	47.1	36,344	32,606	25,769	
7	R14	1.3159	7	△ 3,738	77,163	58.4	45,063	41,325	31,404	
8	R15	1.3686	8	△ 3,738	77,163	69.7	53,783	50,045	36,567	
9	R16	1.4233	9	△ 3,738	77,163	81.0	62,502	58,764	41,287	
10	R17	1.4802	10	△ 3,738	77,163	90.5	69,833	66,095	44,653	
11	R18	1.5395	11	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	47,694	
12	R19	1.6010	12	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	45,862	
13	R20	1.6651	13	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	44,096	
14	R21	1.7317	14	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	42,401	
15	R22	1.8009	15	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	40,771	
16	R23	1.8730	16	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	39,202	
17	R24	1.9479	17	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	37,694	
18	R25	2.0258	18	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	36,245	
19	R26	2.1068	19	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	34,851	
20	R27	2.1911	20	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	33,511	
21	R28	2.2788	21	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	32,221	
22	R29	2.3699	22	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	30,982	
23	R30	2.4647	23	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	29,791	
24	R31	2.5633	24	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	28,645	
25	R32	2.6658	25	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	27,543	
26	R33	2.7725	26	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	26,483	
27	R34	2.8834	27	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	25,465	
28	R35	2.9987	28	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	24,486	
29	R36	3.1187	29	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	23,543	
30	R37	3.2434	30	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	22,638	
31	R38	3.3731	31	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	21,768	
32	R39	3.5081	32	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	20,930	
33	R40	3.6484	33	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	20,125	
34	R41	3.7943	34	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	19,351	
35	R42	3.9461	35	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	18,607	
36	R43	4.1039	36	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	17,892	
37	R44	4.2681	37	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	17,203	
38	R45	4.4388	38	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	16,542	
39	R46	4.6164	39	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	15,905	
40	R47	4.8010	40	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	15,294	
41	R48	4.9931	41	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	14,705	
42	R49	5.1928	42	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	14,140	
43	R50	5.4005	43	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	13,596	
44	R51	5.6165	44	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	13,073	
45	R52	5.8412	45	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	12,570	
46	R53	6.0748	46	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	12,087	
47	R54	6.3178	47	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	11,622	
48	R55	6.5705	48	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	11,175	
49	R56	6.8333	49	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	10,745	
50	R57	7.1067	50	△ 3,738	77,163	100.0	77,163	73,425	10,332	
合計（総便益額）									1,193,959	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果（暗渠排水）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	20,945	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	20,945	4.0	838	838	775	
3	R10	1.1249	3	－	20,945	14.7	3,079	3,079	2,737	
4	R11	1.1699	4	－	20,945	25.3	5,299	5,299	4,529	
5	R12	1.2167	5	－	20,945	36.0	7,540	7,540	6,197	
6	R13	1.2653	6	－	20,945	46.7	9,781	9,781	7,730	
7	R14	1.3159	7	－	20,945	57.3	12,001	12,001	9,120	
8	R15	1.3686	8	－	20,945	68.0	14,243	14,243	10,407	
9	R16	1.4233	9	－	20,945	78.6	16,463	16,463	11,567	
10	R17	1.4802	10	－	20,945	89.3	18,704	18,704	12,636	
11	R18	1.5395	11	－	20,945	100.0	20,945	20,945	13,605	
12	R19	1.6010	12	－	20,945	100.0	20,945	20,945	13,082	
13	R20	1.6651	13	－	20,945	100.0	20,945	20,945	12,579	
14	R21	1.7317	14	－	20,945	100.0	20,945	20,945	12,095	
15	R22	1.8009	15	－	20,945	100.0	20,945	20,945	11,630	
16	R23	1.8730	16	－	20,945	100.0	20,945	20,945	11,183	
17	R24	1.9479	17	－	20,945	100.0	20,945	20,945	10,753	
18	R25	2.0258	18	－	20,945	100.0	20,945	20,945	10,339	
19	R26	2.1068	19	－	20,945	100.0	20,945	20,945	9,942	
20	R27	2.1911	20	－	20,945	100.0	20,945	20,945	9,559	
21	R28	2.2788	21	－	20,945	100.0	20,945	20,945	9,191	
22	R29	2.3699	22	－	20,945	100.0	20,945	20,945	8,838	
23	R30	2.4647	23	－	20,945	100.0	20,945	20,945	8,498	
24	R31	2.5633	24	－	20,945	100.0	20,945	20,945	8,171	
25	R32	2.6658	25	－	20,945	100.0	20,945	20,945	7,857	
26	R33	2.7725	26	－	20,945	100.0	20,945	20,945	7,555	
27	R34	2.8834	27	－	20,945	100.0	20,945	20,945	7,264	
28	R35	2.9987	28	－	20,945	100.0	20,945	20,945	6,985	
29	R36	3.1187	29	－	20,945	100.0	20,945	20,945	6,716	
30	R37	3.2434	30	－	20,945	100.0	20,945	20,945	6,458	
31	R38	3.3731	31	－	20,945	100.0	20,945	20,945	6,209	
32	R39	3.5081	32	－	20,945	100.0	20,945	20,945	5,970	
33	R40	3.6484	33	－	20,945	100.0	20,945	20,945	5,741	
34	R41	3.7943	34	－	20,945	100.0	20,945	20,945	5,520	
35	R42	3.9461	35	－	20,945	100.0	20,945	20,945	5,308	
36	R43	4.1039	36	－	20,945	100.0	20,945	20,945	5,104	
37	R44	4.2681	37	－	20,945	100.0	20,945	20,945	4,907	
38	R45	4.4388	38	－	20,945	100.0	20,945	20,945	4,719	
39	R46	4.6164	39	－	20,945	100.0	20,945	20,945	4,537	
40	R47	4.8010	40	－	20,945	100.0	20,945	20,945	4,363	
41	R48	4.9931	41	－	20,945	100.0	20,945	20,945	4,195	
42	R49	5.1928	42	－	20,945	100.0	20,945	20,945	4,033	
43	R50	5.4005	43	－	20,945	100.0	20,945	20,945	3,878	
44	R51	5.6165	44	－	20,945	100.0	20,945	20,945	3,729	
45	R52	5.8412	45	－	20,945	100.0	20,945	20,945	3,586	
46	R53	6.0748	46	－	20,945	100.0	20,945	20,945	3,448	
47	R54	6.3178	47	－	20,945	100.0	20,945	20,945	3,315	
48	R55	6.5705	48	－	20,945	100.0	20,945	20,945	3,188	
49	R56	6.8333	49	－	20,945	100.0	20,945	20,945	3,065	
50	R57	7.1067	50	－	20,945	100.0	20,945	20,945	2,947	
合計（総便益額）									345,760	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果（農業用用排水施設整備）					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 2,044	△ 8,940	0.0	0	△ 2,044	△ 1,965	
2	R9	1.0816	2	△ 2,044	△ 8,940	0.0	0	△ 2,044	△ 1,890	
3	R10	1.1249	3	△ 2,044	△ 8,940	0.0	0	△ 2,044	△ 1,817	
4	R11	1.1699	4	△ 2,044	△ 8,940	0.0	0	△ 2,044	△ 1,747	
5	R12	1.2167	5	△ 2,044	△ 8,940	0.0	0	△ 2,044	△ 1,680	
6	R13	1.2653	6	△ 2,044	△ 8,940	0.0	0	△ 2,044	△ 1,615	
7	R14	1.3159	7	△ 2,044	△ 8,940	0.0	0	△ 2,044	△ 1,553	
8	R15	1.3686	8	△ 2,044	△ 8,940	0.0	0	△ 2,044	△ 1,493	
9	R16	1.4233	9	△ 2,044	△ 8,940	0.0	0	△ 2,044	△ 1,436	
10	R17	1.4802	10	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 7,421	
11	R18	1.5395	11	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 7,135	
12	R19	1.6010	12	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 6,861	
13	R20	1.6651	13	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 6,597	
14	R21	1.7317	14	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 6,343	
15	R22	1.8009	15	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 6,099	
16	R23	1.8730	16	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 5,864	
17	R24	1.9479	17	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 5,639	
18	R25	2.0258	18	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 5,422	
19	R26	2.1068	19	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 5,214	
20	R27	2.1911	20	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 5,013	
21	R28	2.2788	21	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 4,820	
22	R29	2.3699	22	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 4,635	
23	R30	2.4647	23	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 4,457	
24	R31	2.5633	24	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 4,285	
25	R32	2.6658	25	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 4,120	
26	R33	2.7725	26	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 3,962	
27	R34	2.8834	27	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 3,809	
28	R35	2.9987	28	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 3,663	
29	R36	3.1187	29	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 3,522	
30	R37	3.2434	30	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 3,387	
31	R38	3.3731	31	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 3,256	
32	R39	3.5081	32	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 3,131	
33	R40	3.6484	33	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 3,011	
34	R41	3.7943	34	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 2,895	
35	R42	3.9461	35	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 2,784	
36	R43	4.1039	36	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 2,676	
37	R44	4.2681	37	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 2,574	
38	R45	4.4388	38	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 2,475	
39	R46	4.6164	39	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 2,379	
40	R47	4.8010	40	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 2,288	
41	R48	4.9931	41	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 2,200	
42	R49	5.1928	42	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 2,115	
43	R50	5.4005	43	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 2,034	
44	R51	5.6165	44	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 1,956	
45	R52	5.8412	45	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 1,880	
46	R53	6.0748	46	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 1,808	
47	R54	6.3178	47	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 1,739	
48	R55	6.5705	48	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 1,672	
49	R56	6.8333	49	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 1,607	
50	R57	7.1067	50	△ 2,044	△ 8,940	100.0	△ 8,940	△ 10,984	△ 1,546	
合計（総便益額）									△ 169,490	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果（区画整理）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	3,940	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	3,940	1.2	47	47	43	
3	R10	1.1249	3	－	3,940	12.2	481	481	428	
4	R11	1.1699	4	－	3,940	23.1	910	910	778	
5	R12	1.2167	5	－	3,940	34.1	1,344	1,344	1,105	
6	R13	1.2653	6	－	3,940	45.1	1,777	1,777	1,404	
7	R14	1.3159	7	－	3,940	56.1	2,210	2,210	1,679	
8	R15	1.3686	8	－	3,940	67.1	2,644	2,644	1,932	
9	R16	1.4233	9	－	3,940	78.1	3,077	3,077	2,162	
10	R17	1.4802	10	－	3,940	89.0	3,507	3,507	2,369	
11	R18	1.5395	11	－	3,940	100.0	3,940	3,940	2,559	
12	R19	1.6010	12	－	3,940	100.0	3,940	3,940	2,461	
13	R20	1.6651	13	－	3,940	100.0	3,940	3,940	2,366	
14	R21	1.7317	14	－	3,940	100.0	3,940	3,940	2,275	
15	R22	1.8009	15	－	3,940	100.0	3,940	3,940	2,188	
16	R23	1.8730	16	－	3,940	100.0	3,940	3,940	2,104	
17	R24	1.9479	17	－	3,940	100.0	3,940	3,940	2,023	
18	R25	2.0258	18	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,945	
19	R26	2.1068	19	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,870	
20	R27	2.1911	20	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,798	
21	R28	2.2788	21	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,729	
22	R29	2.3699	22	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,663	
23	R30	2.4647	23	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,599	
24	R31	2.5633	24	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,537	
25	R32	2.6658	25	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,478	
26	R33	2.7725	26	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,421	
27	R34	2.8834	27	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,366	
28	R35	2.9987	28	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,314	
29	R36	3.1187	29	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,263	
30	R37	3.2434	30	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,215	
31	R38	3.3731	31	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,168	
32	R39	3.5081	32	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,123	
33	R40	3.6484	33	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,080	
34	R41	3.7943	34	－	3,940	100.0	3,940	3,940	1,038	
35	R42	3.9461	35	－	3,940	100.0	3,940	3,940	998	
36	R43	4.1039	36	－	3,940	100.0	3,940	3,940	960	
37	R44	4.2681	37	－	3,940	100.0	3,940	3,940	923	
38	R45	4.4388	38	－	3,940	100.0	3,940	3,940	888	
39	R46	4.6164	39	－	3,940	100.0	3,940	3,940	853	
40	R47	4.8010	40	－	3,940	100.0	3,940	3,940	821	
41	R48	4.9931	41	－	3,940	100.0	3,940	3,940	789	
42	R49	5.1928	42	－	3,940	100.0	3,940	3,940	759	
43	R50	5.4005	43	－	3,940	100.0	3,940	3,940	730	
44	R51	5.6165	44	－	3,940	100.0	3,940	3,940	702	
45	R52	5.8412	45	－	3,940	100.0	3,940	3,940	675	
46	R53	6.0748	46	－	3,940	100.0	3,940	3,940	649	
47	R54	6.3178	47	－	3,940	100.0	3,940	3,940	624	
48	R55	6.5705	48	－	3,940	100.0	3,940	3,940	600	
49	R56	6.8333	49	－	3,940	100.0	3,940	3,940	577	
50	R57	7.1067	50	－	3,940	100.0	3,940	3,940	554	
合計（総便益額）									64,585	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果（農業用用排水施設整備）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	37,442	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	37,442	1.8	674	674	623	
3	R10	1.1249	3	－	37,442	13.1	4,905	4,905	4,360	
4	R11	1.1699	4	－	37,442	24.5	9,173	9,173	7,841	
5	R12	1.2167	5	－	37,442	35.8	13,404	13,404	11,017	
6	R13	1.2653	6	－	37,442	47.1	17,635	17,635	13,937	
7	R14	1.3159	7	－	37,442	58.4	21,866	21,866	16,617	
8	R15	1.3686	8	－	37,442	69.7	26,097	26,097	19,068	
9	R16	1.4233	9	－	37,442	81.0	30,328	30,328	21,308	
10	R17	1.4802	10	－	37,442	90.5	33,885	33,885	22,892	
11	R18	1.5395	11	－	37,442	100.0	37,442	37,442	24,321	
12	R19	1.6010	12	－	37,442	100.0	37,442	37,442	23,387	
13	R20	1.6651	13	－	37,442	100.0	37,442	37,442	22,486	
14	R21	1.7317	14	－	37,442	100.0	37,442	37,442	21,622	
15	R22	1.8009	15	－	37,442	100.0	37,442	37,442	20,791	
16	R23	1.8730	16	－	37,442	100.0	37,442	37,442	19,990	
17	R24	1.9479	17	－	37,442	100.0	37,442	37,442	19,222	
18	R25	2.0258	18	－	37,442	100.0	37,442	37,442	18,483	
19	R26	2.1068	19	－	37,442	100.0	37,442	37,442	17,772	
20	R27	2.1911	20	－	37,442	100.0	37,442	37,442	17,088	
21	R28	2.2788	21	－	37,442	100.0	37,442	37,442	16,431	
22	R29	2.3699	22	－	37,442	100.0	37,442	37,442	15,799	
23	R30	2.4647	23	－	37,442	100.0	37,442	37,442	15,191	
24	R31	2.5633	24	－	37,442	100.0	37,442	37,442	14,607	
25	R32	2.6658	25	－	37,442	100.0	37,442	37,442	14,045	
26	R33	2.7725	26	－	37,442	100.0	37,442	37,442	13,505	
27	R34	2.8834	27	－	37,442	100.0	37,442	37,442	12,985	
28	R35	2.9987	28	－	37,442	100.0	37,442	37,442	12,486	
29	R36	3.1187	29	－	37,442	100.0	37,442	37,442	12,006	
30	R37	3.2434	30	－	37,442	100.0	37,442	37,442	11,544	
31	R38	3.3731	31	－	37,442	100.0	37,442	37,442	11,100	
32	R39	3.5081	32	－	37,442	100.0	37,442	37,442	10,673	
33	R40	3.6484	33	－	37,442	100.0	37,442	37,442	10,263	
34	R41	3.7943	34	－	37,442	100.0	37,442	37,442	9,868	
35	R42	3.9461	35	－	37,442	100.0	37,442	37,442	9,488	
36	R43	4.1039	36	－	37,442	100.0	37,442	37,442	9,124	
37	R44	4.2681	37	－	37,442	100.0	37,442	37,442	8,773	
38	R45	4.4388	38	－	37,442	100.0	37,442	37,442	8,435	
39	R46	4.6164	39	－	37,442	100.0	37,442	37,442	8,111	
40	R47	4.8010	40	－	37,442	100.0	37,442	37,442	7,799	
41	R48	4.9931	41	－	37,442	100.0	37,442	37,442	7,499	
42	R49	5.1928	42	－	37,442	100.0	37,442	37,442	7,210	
43	R50	5.4005	43	－	37,442	100.0	37,442	37,442	6,933	
44	R51	5.6165	44	－	37,442	100.0	37,442	37,442	6,666	
45	R52	5.8412	45	－	37,442	100.0	37,442	37,442	6,410	
46	R53	6.0748	46	－	37,442	100.0	37,442	37,442	6,163	
47	R54	6.3178	47	－	37,442	100.0	37,442	37,442	5,926	
48	R55	6.5705	48	－	37,442	100.0	37,442	37,442	5,699	
49	R56	6.8333	49	－	37,442	100.0	37,442	37,442	5,479	
50	R57	7.1067	50	－	37,442	100.0	37,442	37,442	5,269	
合計（総便益額）									618,312	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果（暗渠排水）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	46,515	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	46,515	4.0	1,861	1,861	1,721	
3	R10	1.1249	3	－	46,515	14.7	6,838	6,838	6,079	
4	R11	1.1699	4	－	46,515	25.3	11,768	11,768	10,059	
5	R12	1.2167	5	－	46,515	36.0	16,745	16,745	13,763	
6	R13	1.2653	6	－	46,515	46.7	21,723	21,723	17,168	
7	R14	1.3159	7	－	46,515	57.3	26,653	26,653	20,255	
8	R15	1.3686	8	－	46,515	68.0	31,630	31,630	23,111	
9	R16	1.4233	9	－	46,515	78.6	36,561	36,561	25,687	
10	R17	1.4802	10	－	46,515	89.3	41,538	41,538	28,062	
11	R18	1.5395	11	－	46,515	100.0	46,515	46,515	30,214	
12	R19	1.6010	12	－	46,515	100.0	46,515	46,515	29,054	
13	R20	1.6651	13	－	46,515	100.0	46,515	46,515	27,935	
14	R21	1.7317	14	－	46,515	100.0	46,515	46,515	26,861	
15	R22	1.8009	15	－	46,515	100.0	46,515	46,515	25,829	
16	R23	1.8730	16	－	46,515	100.0	46,515	46,515	24,834	
17	R24	1.9479	17	－	46,515	100.0	46,515	46,515	23,880	
18	R25	2.0258	18	－	46,515	100.0	46,515	46,515	22,961	
19	R26	2.1068	19	－	46,515	100.0	46,515	46,515	22,079	
20	R27	2.1911	20	－	46,515	100.0	46,515	46,515	21,229	
21	R28	2.2788	21	－	46,515	100.0	46,515	46,515	20,412	
22	R29	2.3699	22	－	46,515	100.0	46,515	46,515	19,627	
23	R30	2.4647	23	－	46,515	100.0	46,515	46,515	18,872	
24	R31	2.5633	24	－	46,515	100.0	46,515	46,515	18,147	
25	R32	2.6658	25	－	46,515	100.0	46,515	46,515	17,449	
26	R33	2.7725	26	－	46,515	100.0	46,515	46,515	16,777	
27	R34	2.8834	27	－	46,515	100.0	46,515	46,515	16,132	
28	R35	2.9987	28	－	46,515	100.0	46,515	46,515	15,512	
29	R36	3.1187	29	－	46,515	100.0	46,515	46,515	14,915	
30	R37	3.2434	30	－	46,515	100.0	46,515	46,515	14,341	
31	R38	3.3731	31	－	46,515	100.0	46,515	46,515	13,790	
32	R39	3.5081	32	－	46,515	100.0	46,515	46,515	13,259	
33	R40	3.6484	33	－	46,515	100.0	46,515	46,515	12,749	
34	R41	3.7943	34	－	46,515	100.0	46,515	46,515	12,259	
35	R42	3.9461	35	－	46,515	100.0	46,515	46,515	11,788	
36	R43	4.1039	36	－	46,515	100.0	46,515	46,515	11,334	
37	R44	4.2681	37	－	46,515	100.0	46,515	46,515	10,898	
38	R45	4.4388	38	－	46,515	100.0	46,515	46,515	10,479	
39	R46	4.6164	39	－	46,515	100.0	46,515	46,515	10,076	
40	R47	4.8010	40	－	46,515	100.0	46,515	46,515	9,689	
41	R48	4.9931	41	－	46,515	100.0	46,515	46,515	9,316	
42	R49	5.1928	42	－	46,515	100.0	46,515	46,515	8,958	
43	R50	5.4005	43	－	46,515	100.0	46,515	46,515	8,613	
44	R51	5.6165	44	－	46,515	100.0	46,515	46,515	8,282	
45	R52	5.8412	45	－	46,515	100.0	46,515	46,515	7,963	
46	R53	6.0748	46	－	46,515	100.0	46,515	46,515	7,657	
47	R54	6.3178	47	－	46,515	100.0	46,515	46,515	7,363	
48	R55	6.5705	48	－	46,515	100.0	46,515	46,515	7,079	
49	R56	6.8333	49	－	46,515	100.0	46,515	46,515	6,807	
50	R57	7.1067	50	－	46,515	100.0	46,515	46,515	6,545	
合計（総便益額）									767,869	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果（農業用用排水施設整備）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,465	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,465	1.8	26	26	24	
3	R10	1.1249	3	－	1,465	13.1	192	192	171	
4	R11	1.1699	4	－	1,465	24.5	359	359	307	
5	R12	1.2167	5	－	1,465	35.8	524	524	431	
6	R13	1.2653	6	－	1,465	47.1	690	690	545	
7	R14	1.3159	7	－	1,465	58.4	856	856	651	
8	R15	1.3686	8	－	1,465	69.7	1,021	1,021	746	
9	R16	1.4233	9	－	1,465	81.0	1,187	1,187	834	
10	R17	1.4802	10	－	1,465	90.5	1,326	1,326	896	
11	R18	1.5395	11	－	1,465	100.0	1,465	1,465	952	
12	R19	1.6010	12	－	1,465	100.0	1,465	1,465	915	
13	R20	1.6651	13	－	1,465	100.0	1,465	1,465	880	
14	R21	1.7317	14	－	1,465	100.0	1,465	1,465	846	
15	R22	1.8009	15	－	1,465	100.0	1,465	1,465	813	
16	R23	1.8730	16	－	1,465	100.0	1,465	1,465	782	
17	R24	1.9479	17	－	1,465	100.0	1,465	1,465	752	
18	R25	2.0258	18	－	1,465	100.0	1,465	1,465	723	
19	R26	2.1068	19	－	1,465	100.0	1,465	1,465	695	
20	R27	2.1911	20	－	1,465	100.0	1,465	1,465	669	
21	R28	2.2788	21	－	1,465	100.0	1,465	1,465	643	
22	R29	2.3699	22	－	1,465	100.0	1,465	1,465	618	
23	R30	2.4647	23	－	1,465	100.0	1,465	1,465	594	
24	R31	2.5633	24	－	1,465	100.0	1,465	1,465	572	
25	R32	2.6658	25	－	1,465	100.0	1,465	1,465	550	
26	R33	2.7725	26	－	1,465	100.0	1,465	1,465	528	
27	R34	2.8834	27	－	1,465	100.0	1,465	1,465	508	
28	R35	2.9987	28	－	1,465	100.0	1,465	1,465	489	
29	R36	3.1187	29	－	1,465	100.0	1,465	1,465	470	
30	R37	3.2434	30	－	1,465	100.0	1,465	1,465	452	
31	R38	3.3731	31	－	1,465	100.0	1,465	1,465	434	
32	R39	3.5081	32	－	1,465	100.0	1,465	1,465	418	
33	R40	3.6484	33	－	1,465	100.0	1,465	1,465	402	
34	R41	3.7943	34	－	1,465	100.0	1,465	1,465	386	
35	R42	3.9461	35	－	1,465	100.0	1,465	1,465	371	
36	R43	4.1039	36	－	1,465	100.0	1,465	1,465	357	
37	R44	4.2681	37	－	1,465	100.0	1,465	1,465	343	
38	R45	4.4388	38	－	1,465	100.0	1,465	1,465	330	
39	R46	4.6164	39	－	1,465	100.0	1,465	1,465	317	
40	R47	4.8010	40	－	1,465	100.0	1,465	1,465	305	
41	R48	4.9931	41	－	1,465	100.0	1,465	1,465	293	
42	R49	5.1928	42	－	1,465	100.0	1,465	1,465	282	
43	R50	5.4005	43	－	1,465	100.0	1,465	1,465	271	
44	R51	5.6165	44	－	1,465	100.0	1,465	1,465	261	
45	R52	5.8412	45	－	1,465	100.0	1,465	1,465	251	
46	R53	6.0748	46	－	1,465	100.0	1,465	1,465	241	
47	R54	6.3178	47	－	1,465	100.0	1,465	1,465	232	
48	R55	6.5705	48	－	1,465	100.0	1,465	1,465	223	
49	R56	6.8333	49	－	1,465	100.0	1,465	1,465	214	
50	R57	7.1067	50	－	1,465	100.0	1,465	1,465	206	
合計（総便益額）									24,193	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果（区画整理）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	36,160	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	36,160	1.2	434	434	401	
3	R10	1.1249	3	－	36,160	12.2	4,412	4,412	3,922	
4	R11	1.1699	4	－	36,160	23.1	8,353	8,353	7,140	
5	R12	1.2167	5	－	36,160	34.1	12,331	12,331	10,135	
6	R13	1.2653	6	－	36,160	45.1	16,308	16,308	12,889	
7	R14	1.3159	7	－	36,160	56.1	20,286	20,286	15,416	
8	R15	1.3686	8	－	36,160	67.1	24,263	24,263	17,728	
9	R16	1.4233	9	－	36,160	78.1	28,241	28,241	19,842	
10	R17	1.4802	10	－	36,160	89.0	32,182	32,182	21,742	
11	R18	1.5395	11	－	36,160	100.0	36,160	36,160	23,488	
12	R19	1.6010	12	－	36,160	100.0	36,160	36,160	22,586	
13	R20	1.6651	13	－	36,160	100.0	36,160	36,160	21,716	
14	R21	1.7317	14	－	36,160	100.0	36,160	36,160	20,881	
15	R22	1.8009	15	－	36,160	100.0	36,160	36,160	20,079	
16	R23	1.8730	16	－	36,160	100.0	36,160	36,160	19,306	
17	R24	1.9479	17	－	36,160	100.0	36,160	36,160	18,564	
18	R25	2.0258	18	－	36,160	100.0	36,160	36,160	17,850	
19	R26	2.1068	19	－	36,160	100.0	36,160	36,160	17,163	
20	R27	2.1911	20	－	36,160	100.0	36,160	36,160	16,503	
21	R28	2.2788	21	－	36,160	100.0	36,160	36,160	15,868	
22	R29	2.3699	22	－	36,160	100.0	36,160	36,160	15,258	
23	R30	2.4647	23	－	36,160	100.0	36,160	36,160	14,671	
24	R31	2.5633	24	－	36,160	100.0	36,160	36,160	14,107	
25	R32	2.6658	25	－	36,160	100.0	36,160	36,160	13,564	
26	R33	2.7725	26	－	36,160	100.0	36,160	36,160	13,042	
27	R34	2.8834	27	－	36,160	100.0	36,160	36,160	12,541	
28	R35	2.9987	28	－	36,160	100.0	36,160	36,160	12,059	
29	R36	3.1187	29	－	36,160	100.0	36,160	36,160	11,595	
30	R37	3.2434	30	－	36,160	100.0	36,160	36,160	11,149	
31	R38	3.3731	31	－	36,160	100.0	36,160	36,160	10,720	
32	R39	3.5081	32	－	36,160	100.0	36,160	36,160	10,308	
33	R40	3.6484	33	－	36,160	100.0	36,160	36,160	9,911	
34	R41	3.7943	34	－	36,160	100.0	36,160	36,160	9,530	
35	R42	3.9461	35	－	36,160	100.0	36,160	36,160	9,163	
36	R43	4.1039	36	－	36,160	100.0	36,160	36,160	8,811	
37	R44	4.2681	37	－	36,160	100.0	36,160	36,160	8,472	
38	R45	4.4388	38	－	36,160	100.0	36,160	36,160	8,146	
39	R46	4.6164	39	－	36,160	100.0	36,160	36,160	7,833	
40	R47	4.8010	40	－	36,160	100.0	36,160	36,160	7,532	
41	R48	4.9931	41	－	36,160	100.0	36,160	36,160	7,242	
42	R49	5.1928	42	－	36,160	100.0	36,160	36,160	6,963	
43	R50	5.4005	43	－	36,160	100.0	36,160	36,160	6,696	
44	R51	5.6165	44	－	36,160	100.0	36,160	36,160	6,438	
45	R52	5.8412	45	－	36,160	100.0	36,160	36,160	6,191	
46	R53	6.0748	46	－	36,160	100.0	36,160	36,160	5,952	
47	R54	6.3178	47	－	36,160	100.0	36,160	36,160	5,724	
48	R55	6.5705	48	－	36,160	100.0	36,160	36,160	5,503	
49	R56	6.8333	49	－	36,160	100.0	36,160	36,160	5,292	
50	R57	7.1067	50	－	36,160	100.0	36,160	36,160	5,088	
合計（総便益額）									592,720	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果（農業用用排水施設整備）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	20,777	－	－	－	20,777	19,978	
2	R9	1.0816	2	20,777	－	－	－	20,777	19,210	
3	R10	1.1249	3	20,777	－	－	－	20,777	18,470	
4	R11	1.1699	4	20,777	－	－	－	20,777	17,760	
5	R12	1.2167	5	20,777	－	－	－	20,777	17,077	
6	R13	1.2653	6	20,777	－	－	－	20,777	16,421	
7	R14	1.3159	7	20,777	－	－	－	20,777	15,789	
8	R15	1.3686	8	20,777	－	－	－	20,777	15,181	
9	R16	1.4233	9	20,777	－	－	－	20,777	14,598	
10	R17	1.4802	10	20,777	－	－	－	20,777	14,037	
11	R18	1.5395	11	20,777	－	－	－	20,777	13,496	
12	R19	1.6010	12	20,777	－	－	－	20,777	12,978	
13	R20	1.6651	13	20,777	－	－	－	20,777	12,478	
14	R21	1.7317	14	20,777	－	－	－	20,777	11,998	
15	R22	1.8009	15	20,777	－	－	－	20,777	11,537	
16	R23	1.8730	16	20,777	－	－	－	20,777	11,093	
17	R24	1.9479	17	20,777	－	－	－	20,777	10,666	
18	R25	2.0258	18	20,777	－	－	－	20,777	10,256	
19	R26	2.1068	19	20,777	－	－	－	20,777	9,862	
20	R27	2.1911	20	20,777	－	－	－	20,777	9,482	
21	R28	2.2788	21	20,777	－	－	－	20,777	9,118	
22	R29	2.3699	22	20,777	－	－	－	20,777	8,767	
23	R30	2.4647	23	20,777	－	－	－	20,777	8,430	
24	R31	2.5633	24	20,777	－	－	－	20,777	8,106	
25	R32	2.6658	25	20,777	－	－	－	20,777	7,794	
26	R33	2.7725	26	20,777	－	－	－	20,777	7,494	
27	R34	2.8834	27	20,777	－	－	－	20,777	7,206	
28	R35	2.9987	28	20,777	－	－	－	20,777	6,929	
29	R36	3.1187	29	20,777	－	－	－	20,777	6,662	
30	R37	3.2434	30	20,777	－	－	－	20,777	6,406	
31	R38	3.3731	31	20,777	－	－	－	20,777	6,160	
32	R39	3.5081	32	20,777	－	－	－	20,777	5,923	
33	R40	3.6484	33	20,777	－	－	－	20,777	5,695	
34	R41	3.7943	34	20,777	－	－	－	20,777	5,476	
35	R42	3.9461	35	20,777	－	－	－	20,777	5,265	
36	R43	4.1039	36	20,777	－	－	－	20,777	5,063	
37	R44	4.2681	37	20,777	－	－	－	20,777	4,868	
38	R45	4.4388	38	20,777	－	－	－	20,777	4,681	
39	R46	4.6164	39	20,777	－	－	－	20,777	4,501	
40	R47	4.8010	40	20,777	－	－	－	20,777	4,328	
41	R48	4.9931	41	20,777	－	－	－	20,777	4,161	
42	R49	5.1928	42	20,777	－	－	－	20,777	4,001	
43	R50	5.4005	43	20,777	－	－	－	20,777	3,847	
44	R51	5.6165	44	20,777	－	－	－	20,777	3,699	
45	R52	5.8412	45	20,777	－	－	－	20,777	3,557	
46	R53	6.0748	46	20,777	－	－	－	20,777	3,420	
47	R54	6.3178	47	20,777	－	－	－	20,777	3,289	
48	R55	6.5705	48	20,777	－	－	－	20,777	3,162	
49	R56	6.8333	49	20,777	－	－	－	20,777	3,041	
50	R57	7.1067	50	20,777	－	－	－	20,777	2,924	
合計（総便益額）									446,340	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果（暗渠排水）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,722	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,722	4.0	69	69	64	
3	R10	1.1249	3	－	1,722	14.7	253	253	225	
4	R11	1.1699	4	－	1,722	25.3	436	436	373	
5	R12	1.2167	5	－	1,722	36.0	620	620	510	
6	R13	1.2653	6	－	1,722	46.7	804	804	635	
7	R14	1.3159	7	－	1,722	57.3	987	987	750	
8	R15	1.3686	8	－	1,722	68.0	1,171	1,171	856	
9	R16	1.4233	9	－	1,722	78.6	1,353	1,353	951	
10	R17	1.4802	10	－	1,722	89.3	1,538	1,538	1,039	
11	R18	1.5395	11	－	1,722	100.0	1,722	1,722	1,119	
12	R19	1.6010	12	－	1,722	100.0	1,722	1,722	1,076	
13	R20	1.6651	13	－	1,722	100.0	1,722	1,722	1,034	
14	R21	1.7317	14	－	1,722	100.0	1,722	1,722	994	
15	R22	1.8009	15	－	1,722	100.0	1,722	1,722	956	
16	R23	1.8730	16	－	1,722	100.0	1,722	1,722	919	
17	R24	1.9479	17	－	1,722	100.0	1,722	1,722	884	
18	R25	2.0258	18	－	1,722	100.0	1,722	1,722	850	
19	R26	2.1068	19	－	1,722	100.0	1,722	1,722	817	
20	R27	2.1911	20	－	1,722	100.0	1,722	1,722	786	
21	R28	2.2788	21	－	1,722	100.0	1,722	1,722	756	
22	R29	2.3699	22	－	1,722	100.0	1,722	1,722	727	
23	R30	2.4647	23	－	1,722	100.0	1,722	1,722	699	
24	R31	2.5633	24	－	1,722	100.0	1,722	1,722	672	
25	R32	2.6658	25	－	1,722	100.0	1,722	1,722	646	
26	R33	2.7725	26	－	1,722	100.0	1,722	1,722	621	
27	R34	2.8834	27	－	1,722	100.0	1,722	1,722	597	
28	R35	2.9987	28	－	1,722	100.0	1,722	1,722	574	
29	R36	3.1187	29	－	1,722	100.0	1,722	1,722	552	
30	R37	3.2434	30	－	1,722	100.0	1,722	1,722	531	
31	R38	3.3731	31	－	1,722	100.0	1,722	1,722	511	
32	R39	3.5081	32	－	1,722	100.0	1,722	1,722	491	
33	R40	3.6484	33	－	1,722	100.0	1,722	1,722	472	
34	R41	3.7943	34	－	1,722	100.0	1,722	1,722	454	
35	R42	3.9461	35	－	1,722	100.0	1,722	1,722	436	
36	R43	4.1039	36	－	1,722	100.0	1,722	1,722	420	
37	R44	4.2681	37	－	1,722	100.0	1,722	1,722	403	
38	R45	4.4388	38	－	1,722	100.0	1,722	1,722	388	
39	R46	4.6164	39	－	1,722	100.0	1,722	1,722	373	
40	R47	4.8010	40	－	1,722	100.0	1,722	1,722	359	
41	R48	4.9931	41	－	1,722	100.0	1,722	1,722	345	
42	R49	5.1928	42	－	1,722	100.0	1,722	1,722	332	
43	R50	5.4005	43	－	1,722	100.0	1,722	1,722	319	
44	R51	5.6165	44	－	1,722	100.0	1,722	1,722	307	
45	R52	5.8412	45	－	1,722	100.0	1,722	1,722	295	
46	R53	6.0748	46	－	1,722	100.0	1,722	1,722	283	
47	R54	6.3178	47	－	1,722	100.0	1,722	1,722	273	
48	R55	6.5705	48	－	1,722	100.0	1,722	1,722	262	
49	R56	6.8333	49	－	1,722	100.0	1,722	1,722	252	
50	R57	7.1067	50	－	1,722	100.0	1,722	1,722	242	
合計（総便益額）									28,430	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大麦、ねぎ、そば

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定
（農業用用排水施設整備）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	172.3	172.3	172.3	単収増（水管理改良）	213	295	508	78.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	78.1	220	111,826	89	99,525
					水稲計	－	－	－	78.1	－	111,826	－	99,525
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	172.3	172.3								111,826		99,525
新設											－		－
更新											111,826		99,525
合計											111,826		99,525

（暗渠排水）

作物名	新設・更新	作付面積 現況	作付面積 計画	作付面積 効果発生面積 ①	効果要因	単収 事業なかりせば単収	単収 事業ありせば単収	単収 効果算定対象単収 ②	生産増減量 ③＝①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	172.3	172.3	108.5	単収増（乾田化）	508	523	16.3	17.7	－	－	－	－
				63.8	単収増（乾田化）	508	538	19.1	12.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	29.9	220	7,788	89	6,932
					水稲計	－	－	－	29.9	－	7,788	－	6,932
大麦	新設	36.1	21.2	36.1	単収増（田畑輪換）	380	409	10.5	3.8	－	－	－	－
				21.2	単収増（田畑輪換）	380	437	12.1	2.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	6.4	31	701	90	631
				△3.3	作付減	－	－	380	△ 1,254	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 1,254	31	△ 388	9	△ 35
					大麦計	－	－	－	△ 1,248	－	313	－	596
ねぎ	新設	－	0.5	0.5	作付増	－	－	720	3.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	3.6	487	1,753	16	280
					ねぎ計	－	－	－	3.6	－	1,753	－	280
そば	新設	39.5	39.5	24.9	単収増（田畑輪換）	18	19	1	0.2	－	－	－	－
				14.6	単収増（田畑輪換）	18	21	3	0.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.7	274	165	－	－
					そば計	－	－	－	0.7	－	165	－	－
水田計	新設	208.4	194.0								10,019		7,808
	更新	－	－								－		－
新設											10,019		7,808
更新											－		－
合計											10,019		7,808

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市町、JAの農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

（区画整理）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）50a法人→100a法人	426,504	408,661	－	－	17,843	92.1	1,643
大麦（区画整理）50a法人→100a法人	496,865	457,321	－	－	39,544	31.6	1,250
新設							2,893
更新							－
合計							2,893

（農業用用排水施設整備）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（用水改良）30a小規模→30a小規模	4,758,257	4,738,685	－	－	19,572	9.9	194
水稲（用水改良）30a担い手→30a担い手	600,382	580,810	－	－	19,572	11.5	225
水稲（用水改良）30a法人→30a法人	461,170	441,598	－	－	19,572	17.0	333
水稲（用水改良）30a小規模→30a担い手	4,758,257	581,986	－	－	4,176,271	0.9	3,759
水稲（用水改良）30a小規模→30a法人	4,758,257	445,703	－	－	4,312,554	2.2	9,488
水稲（用水改良）50a小規模→50a小規模	4,750,048	4,730,476	－	－	19,572	5.6	110
水稲（用水改良）50a担い手→50a担い手	578,452	558,880	－	－	19,572	6.6	129
水稲（用水改良）50a法人→50a法人	444,562	424,990	－	－	19,572	44.2	865
水稲（用水改良）50a小規模→50a担い手	4,750,048	581,986	－	－	4,168,062	0.5	2,084
水稲（用水改良）50a小規模→50a法人	4,750,048	428,063	－	－	4,321,985	5.8	25,068
水稲（用水改良）50a法人→100a法人	438,469	418,897	－	－	19,572	60.3	1,180
水稲（用水改良）50a小規模→100a法人	4,750,048	426,008	－	－	4,324,040	7.8	33,728
水稲水管理費（用水改良）小規模	－	－	4,711,785	4,733,477	△21,692	32.7	△709
水稲水管理費（用水改良）担い手	－	－	552,597	574,289	△21,692	18.1	△393
水稲水管理費（用水改良）法人	－	－	412,632	434,324	△21,692	121.5	△2,636
新設							77,163
更新							△3,738
合計							73,425

（暗渠排水）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（暗渠排水）30a小規模→30a小規模	4,988,210	4,738,685	-	-	249,525	9.9	2,470
水稲（暗渠排水）30a担い手→30a担い手	624,206	538,242	-	-	85,964	12.4	1,066
水稲（暗渠排水）30a法人→30a法人	475,501	412,912	-	-	62,589	19.2	1,202
水稲（暗渠排水）50a小規模→50a小規模	4,982,323	4,730,476	-	-	251,847	5.6	1,410
水稲（暗渠排水）50a担い手→50a担い手	603,004	509,145	-	-	93,859	7.1	666
水稲（暗渠排水）50a法人→50a法人	464,418	387,519	-	-	76,899	50.0	3,845
水稲（暗渠排水）50a法人→100a法人	456,131	383,101	-	-	73,030	68.1	4,973
大麦（暗渠排水）30a法人→30a法人	481,381	434,048	-	-	47,333	13.8	653
大麦（暗渠排水）50a法人→50a法人	467,129	422,473	-	-	44,656	20.9	933
大麦（暗渠排水）50a法人→100法人	456,618	406,898	-	-	49,720	22.6	1,124
そば（暗渠排水）30a法人→30a法人	611,852	539,949	-	-	71,903	9.5	683
そば（暗渠排水）50a法人→50a法人	589,952	517,522	-	-	72,430	14.4	1,043
そば（暗渠排水）50a法人→100a法人	583,409	527,201	-	-	56,208	15.6	877
新設							20,945
更新							-
合計							20,945

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水機、用水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,547	11,487	△ 8,940
更新整備		503	2,547	△ 2,044
合　　計				△ 10,984

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

大区画化によるほ場間の移動時間の短縮
水路の維持管理作業（泥上げ）
乾田化に伴う機械作業性の向上

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

（区画整理）

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
ほ場間の移動	－	ほ場間の移動に時間を要している	大区画化により集積集約が進み、ほ場間の移動時間が短縮	－	3,054	－	129.0	－	3,940
合計									3,940

（農業用用排水施設整備）

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
水路の維持管理作業（泥上げ）	－	水路清掃や補修に大変な労力が必要である	個人的な水路の維持管理が不要となる	－	15,575	－	240.4	－	37,442
合計									37,442

（暗渠排水）

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
乾田化に伴う機械作業性の向上	－	湿田であることにより、作物の生育環境が悪くなり、収量が減	ほ場の水管理を安易にし、作物の生育環境を良好にし、収量が増	－	19,357	－	240.3	－	46,515
合計									46,515

・労働改善に関するWTP　　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

用水路

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	用水路	1,465	30,096	30,096	－	1,465

（６）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

補強された畦畔、落水口、流出量調整器具

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	3.477	141,303	0.0736	36,160
更新整備	－	－	－	－
合計				36,160

・ピークカット流出量　　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、ねぎ、そば

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

（農業用用排水施設整備）

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	49	9.9	－
更新整備	111,826	1,545,232	49	9.9	20,777
合計	111,826	1,545,232			20,777

（暗渠排水）

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	10,019	124,306	49	9.9	1,722
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	10,019	124,306			1,722

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ

【便益】

・北陸農政局統計部（令和２～６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・農林水産省統計部（令和２年）「2020年農林業センサス石川県統計書」農林水産統計協会
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 石川県）（地区名： 柳田東部）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 石川県）（地区名： 柳田東部）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,520	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	64.0	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,436 3	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	2,087.0 1,800.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	82.5	A
			担い手への面的集積率	%	73.0	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,304	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	77.8	B

柳田東部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,787,216
	当該事業による費用	②	2,495,766
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,291,450
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	4,949,790
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.30

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	4,321	2,495,766	－	412,845	154,972	2,757,960
	計	4,321	2,495,766	－	412,845	154,972	2,757,960
その他	頭首工	0	－	－	27,834	1,710	26,124
	用水路	35,797	－	－	244,562	25,731	254,628
	ため池	412,560	－	－	402,324	66,380	748,504
	計	448,357	－	－	674,720	93,821	1,029,256
合　計		452,678	2,495,766	－	1,087,565	248,793	3,787,216

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	39,364	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	132,330	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 4,586	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	14,845	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の改善）される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	4,488	区画整理の整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	79,122	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	7,587	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	273,150	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	35,146	4,218	0.0	0	35,146	33,794	
2	R9	1.0816	2	35,146	4,218	6.0	253	35,399	32,728	
3	R10	1.1249	3	35,146	4,218	27.8	1,173	36,319	32,286	
4	R11	1.1699	4	35,146	4,218	47.5	2,004	37,150	31,755	
5	R12	1.2167	5	35,146	4,218	70.5	2,974	38,120	31,331	
6	R13	1.2653	6	35,146	4,218	95.6	4,032	39,178	30,963	
7	R14	1.3159	7	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	29,914	
8	R15	1.3686	8	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	28,762	
9	R16	1.4233	9	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	27,657	
10	R17	1.4802	10	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	26,594	
11	R18	1.5395	11	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	25,569	
12	R19	1.6010	12	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	24,587	
13	R20	1.6651	13	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	23,641	
14	R21	1.7317	14	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	22,731	
15	R22	1.8009	15	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	21,858	
16	R23	1.8730	16	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	21,017	
17	R24	1.9479	17	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	20,208	
18	R25	2.0258	18	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	19,431	
19	R26	2.1068	19	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	18,684	
20	R27	2.1911	20	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	17,965	
21	R28	2.2788	21	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	17,274	
22	R29	2.3699	22	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	16,610	
23	R30	2.4647	23	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	15,971	
24	R31	2.5633	24	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	15,357	
25	R32	2.6658	25	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	14,766	
26	R33	2.7725	26	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	14,198	
27	R34	2.8834	27	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	13,652	
28	R35	2.9987	28	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	13,127	
29	R36	3.1187	29	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	12,622	
30	R37	3.2434	30	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	12,137	
31	R38	3.3731	31	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	11,670	
32	R39	3.5081	32	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	11,221	
33	R40	3.6484	33	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	10,789	
34	R41	3.7943	34	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	10,375	
35	R42	3.9461	35	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	9,975	
36	R43	4.1039	36	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	9,592	
37	R44	4.2681	37	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	9,223	
38	R45	4.4388	38	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	8,868	
39	R46	4.6164	39	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	8,527	
40	R47	4.8010	40	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	8,199	
41	R48	4.9931	41	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	7,884	
42	R49	5.1928	42	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	7,580	
43	R50	5.4005	43	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	7,289	
44	R51	5.6165	44	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	7,009	
45	R52	5.8412	45	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	6,739	
46	R53	6.0748	46	35,146	4,218	100.0	4,218	39,364	6,480	
合計（総便益額）									808,609	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,434	133,764	0.0	0	△ 1,434	△ 1,379	
2	R9	1.0816	2	△ 1,434	133,764	6.0	8,026	6,592	6,095	
3	R10	1.1249	3	△ 1,434	133,764	27.8	37,186	35,752	31,782	
4	R11	1.1699	4	△ 1,434	133,764	47.5	63,538	62,104	53,085	
5	R12	1.2167	5	△ 1,434	133,764	70.5	94,304	92,870	76,329	
6	R13	1.2653	6	△ 1,434	133,764	95.6	127,878	126,444	99,932	
7	R14	1.3159	7	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	100,562	
8	R15	1.3686	8	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	96,690	
9	R16	1.4233	9	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	92,974	
10	R17	1.4802	10	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	89,400	
11	R18	1.5395	11	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	85,956	
12	R19	1.6010	12	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	82,655	
13	R20	1.6651	13	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	79,473	
14	R21	1.7317	14	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	76,416	
15	R22	1.8009	15	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	73,480	
16	R23	1.8730	16	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	70,651	
17	R24	1.9479	17	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	67,935	
18	R25	2.0258	18	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	65,322	
19	R26	2.1068	19	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	62,811	
20	R27	2.1911	20	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	60,394	
21	R28	2.2788	21	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	58,070	
22	R29	2.3699	22	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	55,838	
23	R30	2.4647	23	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	53,690	
24	R31	2.5633	24	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	51,625	
25	R32	2.6658	25	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	49,640	
26	R33	2.7725	26	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	47,729	
27	R34	2.8834	27	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	45,894	
28	R35	2.9987	28	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	44,129	
29	R36	3.1187	29	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	42,431	
30	R37	3.2434	30	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	40,800	
31	R38	3.3731	31	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	39,231	
32	R39	3.5081	32	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	37,721	
33	R40	3.6484	33	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	36,271	
34	R41	3.7943	34	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	34,876	
35	R42	3.9461	35	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	33,534	
36	R43	4.1039	36	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	32,245	
37	R44	4.2681	37	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	31,004	
38	R45	4.4388	38	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	29,812	
39	R46	4.6164	39	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	28,665	
40	R47	4.8010	40	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	27,563	
41	R48	4.9931	41	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	26,503	
42	R49	5.1928	42	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	25,483	
43	R50	5.4005	43	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	24,503	
44	R51	5.6165	44	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	23,561	
45	R52	5.8412	45	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	22,655	
46	R53	6.0748	46	△ 1,434	133,764	100.0	133,764	132,330	21,783	
合計（総便益額）									2,335,819	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,890	△ 1,696	0.0	0	△ 2,890	△ 2,779	
2	R9	1.0816	2	△ 2,890	△ 1,696	0.0	0	△ 2,890	△ 2,672	
3	R10	1.1249	3	△ 2,890	△ 1,696	0.0	0	△ 2,890	△ 2,569	
4	R11	1.1699	4	△ 2,890	△ 1,696	0.0	0	△ 2,890	△ 2,470	
5	R12	1.2167	5	△ 2,890	△ 1,696	0.0	0	△ 2,890	△ 2,375	
6	R13	1.2653	6	△ 2,890	△ 1,696	80.2	△ 1,360	△ 4,250	△ 3,359	
7	R14	1.3159	7	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 3,485	
8	R15	1.3686	8	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 3,351	
9	R16	1.4233	9	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 3,222	
10	R17	1.4802	10	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 3,098	
11	R18	1.5395	11	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,979	
12	R19	1.6010	12	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,864	
13	R20	1.6651	13	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,754	
14	R21	1.7317	14	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,648	
15	R22	1.8009	15	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,547	
16	R23	1.8730	16	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,448	
17	R24	1.9479	17	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,354	
18	R25	2.0258	18	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,264	
19	R26	2.1068	19	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,177	
20	R27	2.1911	20	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,093	
21	R28	2.2788	21	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 2,012	
22	R29	2.3699	22	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,935	
23	R30	2.4647	23	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,861	
24	R31	2.5633	24	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,789	
25	R32	2.6658	25	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,720	
26	R33	2.7725	26	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,654	
27	R34	2.8834	27	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,590	
28	R35	2.9987	28	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,529	
29	R36	3.1187	29	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,470	
30	R37	3.2434	30	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,414	
31	R38	3.3731	31	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,360	
32	R39	3.5081	32	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,307	
33	R40	3.6484	33	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,257	
34	R41	3.7943	34	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,209	
35	R42	3.9461	35	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,162	
36	R43	4.1039	36	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,117	
37	R44	4.2681	37	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,074	
38	R45	4.4388	38	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 1,033	
39	R46	4.6164	39	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 993	
40	R47	4.8010	40	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 955	
41	R48	4.9931	41	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 918	
42	R49	5.1928	42	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 883	
43	R50	5.4005	43	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 849	
44	R51	5.6165	44	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 817	
45	R52	5.8412	45	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 785	
46	R53	6.0748	46	△ 2,890	△ 1,696	100.0	△ 1,696	△ 4,586	△ 755	
合計（総便益額）									△ 87,956	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額（千円）②	年効果額（千円）③	効果発生割合（%）④	年発生効果額（千円）⑤＝③×④	年効果額（千円）⑥＝②＋⑤	同左割引後（千円）⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	14,845	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	14,845	6.0	891	891	824	
3	R10	1.1249	3	－	14,845	27.8	4,127	4,127	3,669	
4	R11	1.1699	4	－	14,845	47.5	7,051	7,051	6,027	
5	R12	1.2167	5	－	14,845	70.5	10,466	10,466	8,602	
6	R13	1.2653	6	－	14,845	95.6	14,192	14,192	11,216	
7	R14	1.3159	7	－	14,845	100.0	14,845	14,845	11,281	
8	R15	1.3686	8	－	14,845	100.0	14,845	14,845	10,847	
9	R16	1.4233	9	－	14,845	100.0	14,845	14,845	10,430	
10	R17	1.4802	10	－	14,845	100.0	14,845	14,845	10,029	
11	R18	1.5395	11	－	14,845	100.0	14,845	14,845	9,643	
12	R19	1.6010	12	－	14,845	100.0	14,845	14,845	9,272	
13	R20	1.6651	13	－	14,845	100.0	14,845	14,845	8,915	
14	R21	1.7317	14	－	14,845	100.0	14,845	14,845	8,573	
15	R22	1.8009	15	－	14,845	100.0	14,845	14,845	8,243	
16	R23	1.8730	16	－	14,845	100.0	14,845	14,845	7,926	
17	R24	1.9479	17	－	14,845	100.0	14,845	14,845	7,621	
18	R25	2.0258	18	－	14,845	100.0	14,845	14,845	7,328	
19	R26	2.1068	19	－	14,845	100.0	14,845	14,845	7,046	
20	R27	2.1911	20	－	14,845	100.0	14,845	14,845	6,775	
21	R28	2.2788	21	－	14,845	100.0	14,845	14,845	6,514	
22	R29	2.3699	22	－	14,845	100.0	14,845	14,845	6,264	
23	R30	2.4647	23	－	14,845	100.0	14,845	14,845	6,023	
24	R31	2.5633	24	－	14,845	100.0	14,845	14,845	5,791	
25	R32	2.6658	25	－	14,845	100.0	14,845	14,845	5,569	
26	R33	2.7725	26	－	14,845	100.0	14,845	14,845	5,354	
27	R34	2.8834	27	－	14,845	100.0	14,845	14,845	5,148	
28	R35	2.9987	28	－	14,845	100.0	14,845	14,845	4,950	
29	R36	3.1187	29	－	14,845	100.0	14,845	14,845	4,760	
30	R37	3.2434	30	－	14,845	100.0	14,845	14,845	4,577	
31	R38	3.3731	31	－	14,845	100.0	14,845	14,845	4,401	
32	R39	3.5081	32	－	14,845	100.0	14,845	14,845	4,232	
33	R40	3.6484	33	－	14,845	100.0	14,845	14,845	4,069	
34	R41	3.7943	34	－	14,845	100.0	14,845	14,845	3,912	
35	R42	3.9461	35	－	14,845	100.0	14,845	14,845	3,762	
36	R43	4.1039	36	－	14,845	100.0	14,845	14,845	3,617	
37	R44	4.2681	37	－	14,845	100.0	14,845	14,845	3,478	
38	R45	4.4388	38	－	14,845	100.0	14,845	14,845	3,344	
39	R46	4.6164	39	－	14,845	100.0	14,845	14,845	3,216	
40	R47	4.8010	40	－	14,845	100.0	14,845	14,845	3,092	
41	R48	4.9931	41	－	14,845	100.0	14,845	14,845	2,973	
42	R49	5.1928	42	－	14,845	100.0	14,845	14,845	2,859	
43	R50	5.4005	43	－	14,845	100.0	14,845	14,845	2,749	
44	R51	5.6165	44	－	14,845	100.0	14,845	14,845	2,643	
45	R52	5.8412	45	－	14,845	100.0	14,845	14,845	2,541	
46	R53	6.0748	46	－	14,845	100.0	14,845	14,845	2,444	
合計（総便益額）									262,549	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	4,488	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	4,488	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	4,488	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	4,488	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	4,488	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	4,488	100.0	4,488	4,488	3,547	
7	R14	1.3159	7	－	4,488	100.0	4,488	4,488	3,411	
8	R15	1.3686	8	－	4,488	100.0	4,488	4,488	3,279	
9	R16	1.4233	9	－	4,488	100.0	4,488	4,488	3,153	
10	R17	1.4802	10	－	4,488	100.0	4,488	4,488	3,032	
11	R18	1.5395	11	－	4,488	100.0	4,488	4,488	2,915	
12	R19	1.6010	12	－	4,488	100.0	4,488	4,488	2,803	
13	R20	1.6651	13	－	4,488	100.0	4,488	4,488	2,695	
14	R21	1.7317	14	－	4,488	100.0	4,488	4,488	2,592	
15	R22	1.8009	15	－	4,488	100.0	4,488	4,488	2,492	
16	R23	1.8730	16	－	4,488	100.0	4,488	4,488	2,396	
17	R24	1.9479	17	－	4,488	100.0	4,488	4,488	2,304	
18	R25	2.0258	18	－	4,488	100.0	4,488	4,488	2,215	
19	R26	2.1068	19	－	4,488	100.0	4,488	4,488	2,130	
20	R27	2.1911	20	－	4,488	100.0	4,488	4,488	2,048	
21	R28	2.2788	21	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,969	
22	R29	2.3699	22	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,894	
23	R30	2.4647	23	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,821	
24	R31	2.5633	24	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,751	
25	R32	2.6658	25	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,684	
26	R33	2.7725	26	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,619	
27	R34	2.8834	27	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,556	
28	R35	2.9987	28	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,497	
29	R36	3.1187	29	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,439	
30	R37	3.2434	30	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,384	
31	R38	3.3731	31	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,331	
32	R39	3.5081	32	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,279	
33	R40	3.6484	33	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,230	
34	R41	3.7943	34	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,183	
35	R42	3.9461	35	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,137	
36	R43	4.1039	36	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,094	
37	R44	4.2681	37	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,052	
38	R45	4.4388	38	－	4,488	100.0	4,488	4,488	1,011	
39	R46	4.6164	39	－	4,488	100.0	4,488	4,488	972	
40	R47	4.8010	40	－	4,488	100.0	4,488	4,488	935	
41	R48	4.9931	41	－	4,488	100.0	4,488	4,488	899	
42	R49	5.1928	42	－	4,488	100.0	4,488	4,488	864	
43	R50	5.4005	43	－	4,488	100.0	4,488	4,488	831	
44	R51	5.6165	44	－	4,488	100.0	4,488	4,488	799	
45	R52	5.8412	45	－	4,488	100.0	4,488	4,488	768	
46	R53	6.0748	46	－	4,488	100.0	4,488	4,488	739	
合計（総便益額）									73,750	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	79,122	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	79,122	6.0	4,747	4,747	4,389	
3	R10	1.1249	3	－	79,122	27.8	21,996	21,996	19,554	
4	R11	1.1699	4	－	79,122	47.5	37,583	37,583	32,125	
5	R12	1.2167	5	－	79,122	70.5	55,781	55,781	45,846	
6	R13	1.2653	6	－	79,122	95.6	75,641	75,641	59,781	
7	R14	1.3159	7	－	79,122	100.0	79,122	79,122	60,128	
8	R15	1.3686	8	－	79,122	100.0	79,122	79,122	57,812	
9	R16	1.4233	9	－	79,122	100.0	79,122	79,122	55,591	
10	R17	1.4802	10	－	79,122	100.0	79,122	79,122	53,454	
11	R18	1.5395	11	－	79,122	100.0	79,122	79,122	51,395	
12	R19	1.6010	12	－	79,122	100.0	79,122	79,122	49,420	
13	R20	1.6651	13	－	79,122	100.0	79,122	79,122	47,518	
14	R21	1.7317	14	－	79,122	100.0	79,122	79,122	45,690	
15	R22	1.8009	15	－	79,122	100.0	79,122	79,122	43,935	
16	R23	1.8730	16	－	79,122	100.0	79,122	79,122	42,243	
17	R24	1.9479	17	－	79,122	100.0	79,122	79,122	40,619	
18	R25	2.0258	18	－	79,122	100.0	79,122	79,122	39,057	
19	R26	2.1068	19	－	79,122	100.0	79,122	79,122	37,556	
20	R27	2.1911	20	－	79,122	100.0	79,122	79,122	36,111	
21	R28	2.2788	21	－	79,122	100.0	79,122	79,122	34,721	
22	R29	2.3699	22	－	79,122	100.0	79,122	79,122	33,386	
23	R30	2.4647	23	－	79,122	100.0	79,122	79,122	32,102	
24	R31	2.5633	24	－	79,122	100.0	79,122	79,122	30,867	
25	R32	2.6658	25	－	79,122	100.0	79,122	79,122	29,680	
26	R33	2.7725	26	－	79,122	100.0	79,122	79,122	28,538	
27	R34	2.8834	27	－	79,122	100.0	79,122	79,122	27,441	
28	R35	2.9987	28	－	79,122	100.0	79,122	79,122	26,385	
29	R36	3.1187	29	－	79,122	100.0	79,122	79,122	25,370	
30	R37	3.2434	30	－	79,122	100.0	79,122	79,122	24,395	
31	R38	3.3731	31	－	79,122	100.0	79,122	79,122	23,457	
32	R39	3.5081	32	－	79,122	100.0	79,122	79,122	22,554	
33	R40	3.6484	33	－	79,122	100.0	79,122	79,122	21,687	
34	R41	3.7943	34	－	79,122	100.0	79,122	79,122	20,853	
35	R42	3.9461	35	－	79,122	100.0	79,122	79,122	20,051	
36	R43	4.1039	36	－	79,122	100.0	79,122	79,122	19,280	
37	R44	4.2681	37	－	79,122	100.0	79,122	79,122	18,538	
38	R45	4.4388	38	－	79,122	100.0	79,122	79,122	17,825	
39	R46	4.6164	39	－	79,122	100.0	79,122	79,122	17,139	
40	R47	4.8010	40	－	79,122	100.0	79,122	79,122	16,480	
41	R48	4.9931	41	－	79,122	100.0	79,122	79,122	15,846	
42	R49	5.1928	42	－	79,122	100.0	79,122	79,122	15,237	
43	R50	5.4005	43	－	79,122	100.0	79,122	79,122	14,651	
44	R51	5.6165	44	－	79,122	100.0	79,122	79,122	14,087	
45	R52	5.8412	45	－	79,122	100.0	79,122	79,122	13,546	
46	R53	6.0748	46	－	79,122	100.0	79,122	79,122	13,025	
合計（総便益額）									1,399,365	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	7,337	250	0.0	0	7,337	7,055	
2	R9	1.0816	2	7,337	250	6.0	15	7,352	6,797	
3	R10	1.1249	3	7,337	250	27.8	70	7,407	6,585	
4	R11	1.1699	4	7,337	250	47.5	119	7,456	6,373	
5	R12	1.2167	5	7,337	250	70.5	176	7,513	6,175	
6	R13	1.2653	6	7,337	250	95.6	239	7,576	5,988	
7	R14	1.3159	7	7,337	250	100.0	250	7,587	5,766	
8	R15	1.3686	8	7,337	250	100.0	250	7,587	5,544	
9	R16	1.4233	9	7,337	250	100.0	250	7,587	5,331	
10	R17	1.4802	10	7,337	250	100.0	250	7,587	5,126	
11	R18	1.5395	11	7,337	250	100.0	250	7,587	4,928	
12	R19	1.6010	12	7,337	250	100.0	250	7,587	4,739	
13	R20	1.6651	13	7,337	250	100.0	250	7,587	4,556	
14	R21	1.7317	14	7,337	250	100.0	250	7,587	4,381	
15	R22	1.8009	15	7,337	250	100.0	250	7,587	4,213	
16	R23	1.8730	16	7,337	250	100.0	250	7,587	4,051	
17	R24	1.9479	17	7,337	250	100.0	250	7,587	3,895	
18	R25	2.0258	18	7,337	250	100.0	250	7,587	3,745	
19	R26	2.1068	19	7,337	250	100.0	250	7,587	3,601	
20	R27	2.1911	20	7,337	250	100.0	250	7,587	3,463	
21	R28	2.2788	21	7,337	250	100.0	250	7,587	3,329	
22	R29	2.3699	22	7,337	250	100.0	250	7,587	3,201	
23	R30	2.4647	23	7,337	250	100.0	250	7,587	3,078	
24	R31	2.5633	24	7,337	250	100.0	250	7,587	2,960	
25	R32	2.6658	25	7,337	250	100.0	250	7,587	2,846	
26	R33	2.7725	26	7,337	250	100.0	250	7,587	2,737	
27	R34	2.8834	27	7,337	250	100.0	250	7,587	2,631	
28	R35	2.9987	28	7,337	250	100.0	250	7,587	2,530	
29	R36	3.1187	29	7,337	250	100.0	250	7,587	2,433	
30	R37	3.2434	30	7,337	250	100.0	250	7,587	2,339	
31	R38	3.3731	31	7,337	250	100.0	250	7,587	2,249	
32	R39	3.5081	32	7,337	250	100.0	250	7,587	2,163	
33	R40	3.6484	33	7,337	250	100.0	250	7,587	2,080	
34	R41	3.7943	34	7,337	250	100.0	250	7,587	2,000	
35	R42	3.9461	35	7,337	250	100.0	250	7,587	1,923	
36	R43	4.1039	36	7,337	250	100.0	250	7,587	1,849	
37	R44	4.2681	37	7,337	250	100.0	250	7,587	1,778	
38	R45	4.4388	38	7,337	250	100.0	250	7,587	1,709	
39	R46	4.6164	39	7,337	250	100.0	250	7,587	1,643	
40	R47	4.8010	40	7,337	250	100.0	250	7,587	1,580	
41	R48	4.9931	41	7,337	250	100.0	250	7,587	1,519	
42	R49	5.1928	42	7,337	250	100.0	250	7,587	1,461	
43	R50	5.4005	43	7,337	250	100.0	250	7,587	1,405	
44	R51	5.6165	44	7,337	250	100.0	250	7,587	1,351	
45	R52	5.8412	45	7,337	250	100.0	250	7,587	1,299	
46	R53	6.0748	46	7,337	250	100.0	250	7,587	1,249	
合計（総便益額）									157,654	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、かぼちゃ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積 現況	作付面積 計画	作付面積 効果発生面積 ①	効果要因	単収 事業なかりせば単収	単収 事業ありせば単収	単収 効果算定対象単収 ②	生産増減量 ③＝①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	66.0	62.2	62.2	単収増（乾田化）	469	497	28	17.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	17.4	220	3,828	89	3,407
				△ 3.8	作付減	－	－	469	△ 17.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 17.8	220	△ 3,916	－	－
	更新	66.0	66.0	66.0	単収増（水管理改良）	197	469	272	179.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	179.5	220	39,490	89	35,146
					水稲計	－	－	－	179.1	－	39,402	－	38,553
かぼちゃ	新設	0.1	1.9	0.1	単収増（田畑輪換）	1,001	1,151	150	2.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.9	250	50	91	46
				1.8	作付増	－	－	1,001	18.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	18.0	250	4,500	17	765
					かぼちゃ計	－	－	－	20.9	－	4,550	－	811
水田計	新設	66.1	64.1								4,462		4,218
	更新	66.0	66.0								39,490		35,146
新設											4,462		4,218
更新											39,490		35,146
合計											43,952		39,364

・作付面積　　：各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・能登町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、能登町、JAの農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
　・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）30a小規模農家→小規模農家	4,953,293	1,098,709	-	-	3,854,584	3.9	15,033
水稲（区画整理）30a小規模農家→担い手	4,953,293	699,505	-	-	4,253,788	2.3	9,784
水稲（区画整理）30a担い手→担い手	1,635,896	699,505	-	-	936,391	0.3	281
水稲（区画整理）30a小規模農家→法人	4,953,293	455,082	-	-	4,498,211	0.8	3,599
水稲（区画整理）30a法人→法人	1,198,877	455,082	-	-	743,795	5.0	3,719
水稲（区画整理）50a小規模農家→小規模農家	4,953,293	1,072,033	-	-	3,881,260	1.6	6,210
水稲（区画整理）50a小規模農家→担い手	4,953,293	680,917	-	-	4,272,376	1.7	7,263
水稲（区画整理）50a担い手→担い手	1,635,896	680,917	-	-	954,979	0.2	191
水稲（区画整理）50a小規模農家→法人	4,953,293	440,302	-	-	4,512,991	1.9	8,575
水稲（区画整理）50a法人→法人	1,198,877	440,302	-	-	758,575	12.4	9,406
水稲（区画整理）100a小規模農家→小規模農家	4,953,293	1,063,684	-	-	3,889,609	0.5	1,945

水稲 （区画整理） 100a小規模農家→担い手	4,953,293	673,988	－	－	4,279,305	1.1	4,707
水稲 （区画整理） 100a担い手→担い手	1,635,896	673,988	－	－	961,908	0.1	96
水稲 （区画整理） 100a小規模農家→法人	4,953,293	435,520	－	－	4,517,773	0.4	1,807
水稲 （区画整理） 100a法人→法人	1,198,877	435,520	－	－	763,357	2.4	1,832
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 30a小規模農家→小規模農家	4,953,293	1,097,078	－	－	3,856,215	3.1	11,954
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 30a小規模農家→担い手	4,953,293	697,874	－	－	4,255,419	1.9	8,085
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 30a担い手→担い手	1,635,896	697,874	－	－	938,022	0.2	188
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 30a小規模農家→法人	4,953,293	453,451	－	－	4,499,842	0.6	2,700
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 30a法人→法人	1,198,877	453,451	－	－	745,426	4.0	2,982
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 50a小規模農家→小規模農家	4,953,293	1,070,402	－	－	3,882,891	1.3	5,048
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 50a小規模農家→担い手	4,953,293	679,286	－	－	4,274,007	1.3	5,556
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 50a担い手→担い手	1,635,896	679,286	－	－	956,610	0.2	191
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 50a小規模農家→法人	4,953,293	438,671	－	－	4,514,622	1.5	6,772
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 50a法人→法人	1,198,877	438,671	－	－	760,206	9.9	7,526
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 100a小規模農家→小規模農家	4,953,293	1,062,053	－	－	3,891,240	0.4	1,556
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 100a小規模農家→担い手	4,953,293	672,357	－	－	4,280,936	0.9	3,853
水稲 （区画整理ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 100a担い手→担い手	1,635,896	672,357	－	－	963,539	0.1	96
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 100a小規模農家→法人	4,953,293	433,889	－	－	4,519,404	0.3	1,356
水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 100a法人→法人	1,198,877	433,889	－	－	764,988	1.9	1,453

水稲 （用水改良） 30～100a小規模農家	－	－	4,931,601	4,953,293	△21,692	23.7	△514
水稲 （用水改良） 30～100a担い手	－	－	1,614,204	1,635,896	△21,692	6.9	△150
水稲 （用水改良） 30～100a法人	－	－	1,177,185	1,198,877	△21,692	35.5	△770
新　　設							133,764
更　　新							△1,434
合　　計							132,330

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
　頭首工、用水機、用水路、排水路、ため池、農道、暗渠排水、調整池

○効果算定式
　年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		4,103	5,799	△ 1,696
更新整備		1,213	4,103	△ 2,890
合　　計				△ 4,586

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方
　事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業
農業機械運転作業

○効果算定式
年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
農業機械運転作業（運搬）	－	農道が狭く、走行時の脱輪、転落の危険があり、すれ違いができず迂回の必要がある	農道が拡幅され走行の安全性の確保、すれ違いが可能となる	－	13,095	－	66.3	－	8,682
農業機械運転作業（田植）	－	排水状況が悪い湿田で農業機械の走行に支障がある	排水状況が改善され農業機械による効率的な作業が可能となり、負担が軽減	－	9,309	－	66.2	－	6,163
合計									14,845

・労働改善に関するWTP　　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額
・受益面積　　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

排水路

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１／（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	4,488	35,316	35,316	－	4,488

（６）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

補強された畦畔、落水口、流出量調整器具

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	7,608	141,303	0.0736	79,122
更新整備	－	－	－	－
合計				79,122

・ピークカット流出量　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、かぼちゃ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	4,462	3,152	49	9.9	250
更新整備	39,490	545,680	49	9.9	7,337
合計	43,952	548,832			7,587

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ

【便益】

・ 北陸農政局統計部（令和２～６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・ 農林水産省統計部（令和２年）「2020年農林業センサス石川県統計書」農林水産統計協会
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 石川県）（地区名： 不動寺）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 石川県）（地区名： 不動寺）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,225	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	47.6	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,505 2	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	84.8	A
			担い手への面的集積率	%	59.1	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,377	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	83.3	A

不動寺地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,821,194
	当該事業による費用	②	1,609,442
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	211,752
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,457,688
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.34

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,609,442	－	305,917	167,627	1,747,732
	計	－	1,609,442	－	305,917	167,627	1,747,732
その他	取水施設	0	－	－	51,049	3,005	48,044
	用水路	0	－	－	25,326	2,688	22,638
	ため池	2,780	－	－	－	－	2,780
	計	2,780	－	－	76,375	5,693	73,462
合　計		2,780	1,609,442	－	382,292	173,320	1,821,194

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	21,291	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	62,848	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,808	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	10,913	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の改善）される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	1,853	区画整理の整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	36,847	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	4,370	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	136,314	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	18,797	2,494	0.0	0	18,797	18,074	
2	R9	1.0816	2	18,797	2,494	3.8	95	18,892	17,467	
3	R10	1.1249	3	18,797	2,494	21.4	534	19,331	17,185	
4	R11	1.1699	4	18,797	2,494	42.4	1,057	19,854	16,971	
5	R12	1.2167	5	18,797	2,494	69.1	1,723	20,520	16,865	
6	R13	1.2653	6	18,797	2,494	93.6	2,334	21,131	16,700	
7	R14	1.3159	7	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	16,180	
8	R15	1.3686	8	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	15,557	
9	R16	1.4233	9	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	14,959	
10	R17	1.4802	10	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	14,384	
11	R18	1.5395	11	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	13,830	
12	R19	1.6010	12	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	13,299	
13	R20	1.6651	13	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	12,787	
14	R21	1.7317	14	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	12,295	
15	R22	1.8009	15	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	11,822	
16	R23	1.8730	16	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	11,367	
17	R24	1.9479	17	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	10,930	
18	R25	2.0258	18	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	10,510	
19	R26	2.1068	19	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	10,106	
20	R27	2.1911	20	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	9,717	
21	R28	2.2788	21	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	9,343	
22	R29	2.3699	22	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	8,984	
23	R30	2.4647	23	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	8,638	
24	R31	2.5633	24	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	8,306	
25	R32	2.6658	25	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	7,987	
26	R33	2.7725	26	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	7,679	
27	R34	2.8834	27	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	7,384	
28	R35	2.9987	28	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	7,100	
29	R36	3.1187	29	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	6,827	
30	R37	3.2434	30	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	6,564	
31	R38	3.3731	31	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	6,312	
32	R39	3.5081	32	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	6,069	
33	R40	3.6484	33	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	5,836	
34	R41	3.7943	34	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	5,611	
35	R42	3.9461	35	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	5,395	
36	R43	4.1039	36	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	5,188	
37	R44	4.2681	37	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	4,988	
38	R45	4.4388	38	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	4,797	
39	R46	4.6164	39	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	4,612	
40	R47	4.8010	40	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	4,435	
41	R48	4.9931	41	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	4,264	
42	R49	5.1928	42	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	4,100	
43	R50	5.4005	43	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	3,942	
44	R51	5.6165	44	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	3,791	
45	R52	5.8412	45	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	3,645	
46	R53	6.0748	46	18,797	2,494	100.0	2,494	21,291	3,505	
合計（総便益額）									436,307	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 805	63,653	0.0	0	△ 805	△ 774	
2	R9	1.0816	2	△ 805	63,653	3.8	2,419	1,614	1,492	
3	R10	1.1249	3	△ 805	63,653	21.4	13,622	12,817	11,394	
4	R11	1.1699	4	△ 805	63,653	42.4	26,989	26,184	22,381	
5	R12	1.2167	5	△ 805	63,653	69.1	43,984	43,179	35,489	
6	R13	1.2653	6	△ 805	63,653	93.6	59,579	58,774	46,451	
7	R14	1.3159	7	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	47,760	
8	R15	1.3686	8	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	45,921	
9	R16	1.4233	9	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	44,157	
10	R17	1.4802	10	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	42,459	
11	R18	1.5395	11	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	40,824	
12	R19	1.6010	12	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	39,255	
13	R20	1.6651	13	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	37,744	
14	R21	1.7317	14	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	36,293	
15	R22	1.8009	15	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	34,898	
16	R23	1.8730	16	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	33,555	
17	R24	1.9479	17	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	32,264	
18	R25	2.0258	18	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	31,024	
19	R26	2.1068	19	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	29,831	
20	R27	2.1911	20	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	28,683	
21	R28	2.2788	21	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	27,579	
22	R29	2.3699	22	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	26,519	
23	R30	2.4647	23	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	25,499	
24	R31	2.5633	24	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	24,518	
25	R32	2.6658	25	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	23,576	
26	R33	2.7725	26	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	22,668	
27	R34	2.8834	27	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	21,796	
28	R35	2.9987	28	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	20,958	
29	R36	3.1187	29	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	20,152	
30	R37	3.2434	30	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	19,377	
31	R38	3.3731	31	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	18,632	
32	R39	3.5081	32	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	17,915	
33	R40	3.6484	33	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	17,226	
34	R41	3.7943	34	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	16,564	
35	R42	3.9461	35	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	15,927	
36	R43	4.1039	36	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	15,314	
37	R44	4.2681	37	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	14,725	
38	R45	4.4388	38	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	14,159	
39	R46	4.6164	39	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	13,614	
40	R47	4.8010	40	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	13,091	
41	R48	4.9931	41	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	12,587	
42	R49	5.1928	42	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	12,103	
43	R50	5.4005	43	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	11,637	
44	R51	5.6165	44	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	11,190	
45	R52	5.8412	45	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	10,759	
46	R53	6.0748	46	△ 805	63,653	100.0	63,653	62,848	10,346	
合計（総便益額）									1,099,532	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,406	△ 402	0.0	0	△ 1,406	△ 1,352	
2	R9	1.0816	2	△ 1,406	△ 402	0.0	0	△ 1,406	△ 1,300	
3	R10	1.1249	3	△ 1,406	△ 402	0.0	0	△ 1,406	△ 1,250	
4	R11	1.1699	4	△ 1,406	△ 402	0.0	0	△ 1,406	△ 1,202	
5	R12	1.2167	5	△ 1,406	△ 402	18.5	△ 74	△ 1,480	△ 1,216	
6	R13	1.2653	6	△ 1,406	△ 402	87.6	△ 352	△ 1,758	△ 1,389	
7	R14	1.3159	7	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 1,374	
8	R15	1.3686	8	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 1,321	
9	R16	1.4233	9	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 1,270	
10	R17	1.4802	10	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 1,221	
11	R18	1.5395	11	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 1,174	
12	R19	1.6010	12	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 1,129	
13	R20	1.6651	13	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 1,086	
14	R21	1.7317	14	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 1,044	
15	R22	1.8009	15	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 1,004	
16	R23	1.8730	16	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 965	
17	R24	1.9479	17	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 928	
18	R25	2.0258	18	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 892	
19	R26	2.1068	19	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 858	
20	R27	2.1911	20	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 825	
21	R28	2.2788	21	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 793	
22	R29	2.3699	22	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 763	
23	R30	2.4647	23	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 734	
24	R31	2.5633	24	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 705	
25	R32	2.6658	25	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 678	
26	R33	2.7725	26	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 652	
27	R34	2.8834	27	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 627	
28	R35	2.9987	28	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 603	
29	R36	3.1187	29	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 580	
30	R37	3.2434	30	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 557	
31	R38	3.3731	31	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 536	
32	R39	3.5081	32	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 515	
33	R40	3.6484	33	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 496	
34	R41	3.7943	34	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 477	
35	R42	3.9461	35	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 458	
36	R43	4.1039	36	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 441	
37	R44	4.2681	37	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 424	
38	R45	4.4388	38	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 407	
39	R46	4.6164	39	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 392	
40	R47	4.8010	40	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 377	
41	R48	4.9931	41	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 362	
42	R49	5.1928	42	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 348	
43	R50	5.4005	43	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 335	
44	R51	5.6165	44	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 322	
45	R52	5.8412	45	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 310	
46	R53	6.0748	46	△ 1,406	△ 402	100.0	△ 402	△ 1,808	△ 298	
合計（総便益額）									△ 35,990	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	10,913	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	10,913	3.8	415	415	384	
3	R10	1.1249	3	－	10,913	21.4	2,335	2,335	2,076	
4	R11	1.1699	4	－	10,913	42.4	4,627	4,627	3,955	
5	R12	1.2167	5	－	10,913	69.1	7,541	7,541	6,198	
6	R13	1.2653	6	－	10,913	93.6	10,215	10,215	8,073	
7	R14	1.3159	7	－	10,913	100.0	10,913	10,913	8,293	
8	R15	1.3686	8	－	10,913	100.0	10,913	10,913	7,974	
9	R16	1.4233	9	－	10,913	100.0	10,913	10,913	7,667	
10	R17	1.4802	10	－	10,913	100.0	10,913	10,913	7,373	
11	R18	1.5395	11	－	10,913	100.0	10,913	10,913	7,089	
12	R19	1.6010	12	－	10,913	100.0	10,913	10,913	6,816	
13	R20	1.6651	13	－	10,913	100.0	10,913	10,913	6,554	
14	R21	1.7317	14	－	10,913	100.0	10,913	10,913	6,302	
15	R22	1.8009	15	－	10,913	100.0	10,913	10,913	6,060	
16	R23	1.8730	16	－	10,913	100.0	10,913	10,913	5,826	
17	R24	1.9479	17	－	10,913	100.0	10,913	10,913	5,602	
18	R25	2.0258	18	－	10,913	100.0	10,913	10,913	5,387	
19	R26	2.1068	19	－	10,913	100.0	10,913	10,913	5,180	
20	R27	2.1911	20	－	10,913	100.0	10,913	10,913	4,981	
21	R28	2.2788	21	－	10,913	100.0	10,913	10,913	4,789	
22	R29	2.3699	22	－	10,913	100.0	10,913	10,913	4,605	
23	R30	2.4647	23	－	10,913	100.0	10,913	10,913	4,428	
24	R31	2.5633	24	－	10,913	100.0	10,913	10,913	4,257	
25	R32	2.6658	25	－	10,913	100.0	10,913	10,913	4,094	
26	R33	2.7725	26	－	10,913	100.0	10,913	10,913	3,936	
27	R34	2.8834	27	－	10,913	100.0	10,913	10,913	3,785	
28	R35	2.9987	28	－	10,913	100.0	10,913	10,913	3,639	
29	R36	3.1187	29	－	10,913	100.0	10,913	10,913	3,499	
30	R37	3.2434	30	－	10,913	100.0	10,913	10,913	3,365	
31	R38	3.3731	31	－	10,913	100.0	10,913	10,913	3,235	
32	R39	3.5081	32	－	10,913	100.0	10,913	10,913	3,111	
33	R40	3.6484	33	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,991	
34	R41	3.7943	34	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,876	
35	R42	3.9461	35	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,766	
36	R43	4.1039	36	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,659	
37	R44	4.2681	37	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,557	
38	R45	4.4388	38	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,459	
39	R46	4.6164	39	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,364	
40	R47	4.8010	40	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,273	
41	R48	4.9931	41	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,186	
42	R49	5.1928	42	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,102	
43	R50	5.4005	43	－	10,913	100.0	10,913	10,913	2,021	
44	R51	5.6165	44	－	10,913	100.0	10,913	10,913	1,943	
45	R52	5.8412	45	－	10,913	100.0	10,913	10,913	1,868	
46	R53	6.0748	46	－	10,913	100.0	10,913	10,913	1,796	
合計（総便益額）									191,394	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,853	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,853	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,853	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,853	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	1,853	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	1,853	100.0	1,853	1,853	1,464	
7	R14	1.3159	7	－	1,853	100.0	1,853	1,853	1,408	
8	R15	1.3686	8	－	1,853	100.0	1,853	1,853	1,354	
9	R16	1.4233	9	－	1,853	100.0	1,853	1,853	1,302	
10	R17	1.4802	10	－	1,853	100.0	1,853	1,853	1,252	
11	R18	1.5395	11	－	1,853	100.0	1,853	1,853	1,204	
12	R19	1.6010	12	－	1,853	100.0	1,853	1,853	1,157	
13	R20	1.6651	13	－	1,853	100.0	1,853	1,853	1,113	
14	R21	1.7317	14	－	1,853	100.0	1,853	1,853	1,070	
15	R22	1.8009	15	－	1,853	100.0	1,853	1,853	1,029	
16	R23	1.8730	16	－	1,853	100.0	1,853	1,853	989	
17	R24	1.9479	17	－	1,853	100.0	1,853	1,853	951	
18	R25	2.0258	18	－	1,853	100.0	1,853	1,853	915	
19	R26	2.1068	19	－	1,853	100.0	1,853	1,853	880	
20	R27	2.1911	20	－	1,853	100.0	1,853	1,853	846	
21	R28	2.2788	21	－	1,853	100.0	1,853	1,853	813	
22	R29	2.3699	22	－	1,853	100.0	1,853	1,853	782	
23	R30	2.4647	23	－	1,853	100.0	1,853	1,853	752	
24	R31	2.5633	24	－	1,853	100.0	1,853	1,853	723	
25	R32	2.6658	25	－	1,853	100.0	1,853	1,853	695	
26	R33	2.7725	26	－	1,853	100.0	1,853	1,853	668	
27	R34	2.8834	27	－	1,853	100.0	1,853	1,853	643	
28	R35	2.9987	28	－	1,853	100.0	1,853	1,853	618	
29	R36	3.1187	29	－	1,853	100.0	1,853	1,853	594	
30	R37	3.2434	30	－	1,853	100.0	1,853	1,853	571	
31	R38	3.3731	31	－	1,853	100.0	1,853	1,853	549	
32	R39	3.5081	32	－	1,853	100.0	1,853	1,853	528	
33	R40	3.6484	33	－	1,853	100.0	1,853	1,853	508	
34	R41	3.7943	34	－	1,853	100.0	1,853	1,853	488	
35	R42	3.9461	35	－	1,853	100.0	1,853	1,853	470	
36	R43	4.1039	36	－	1,853	100.0	1,853	1,853	452	
37	R44	4.2681	37	－	1,853	100.0	1,853	1,853	434	
38	R45	4.4388	38	－	1,853	100.0	1,853	1,853	417	
39	R46	4.6164	39	－	1,853	100.0	1,853	1,853	401	
40	R47	4.8010	40	－	1,853	100.0	1,853	1,853	386	
41	R48	4.9931	41	－	1,853	100.0	1,853	1,853	371	
42	R49	5.1928	42	－	1,853	100.0	1,853	1,853	357	
43	R50	5.4005	43	－	1,853	100.0	1,853	1,853	343	
44	R51	5.6165	44	－	1,853	100.0	1,853	1,853	330	
45	R52	5.8412	45	－	1,853	100.0	1,853	1,853	317	
46	R53	6.0748	46	－	1,853	100.0	1,853	1,853	305	
合計（総便益額）									30,449	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	36,847	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	36,847	3.8	1,400	1,400	1,294	
3	R10	1.1249	3	－	36,847	21.4	7,885	7,885	7,010	
4	R11	1.1699	4	－	36,847	42.4	15,623	15,623	13,354	
5	R12	1.2167	5	－	36,847	69.1	25,461	25,461	20,926	
6	R13	1.2653	6	－	36,847	93.6	34,489	34,489	27,258	
7	R14	1.3159	7	－	36,847	100.0	36,847	36,847	28,001	
8	R15	1.3686	8	－	36,847	100.0	36,847	36,847	26,923	
9	R16	1.4233	9	－	36,847	100.0	36,847	36,847	25,888	
10	R17	1.4802	10	－	36,847	100.0	36,847	36,847	24,893	
11	R18	1.5395	11	－	36,847	100.0	36,847	36,847	23,934	
12	R19	1.6010	12	－	36,847	100.0	36,847	36,847	23,015	
13	R20	1.6651	13	－	36,847	100.0	36,847	36,847	22,129	
14	R21	1.7317	14	－	36,847	100.0	36,847	36,847	21,278	
15	R22	1.8009	15	－	36,847	100.0	36,847	36,847	20,460	
16	R23	1.8730	16	－	36,847	100.0	36,847	36,847	19,673	
17	R24	1.9479	17	－	36,847	100.0	36,847	36,847	18,916	
18	R25	2.0258	18	－	36,847	100.0	36,847	36,847	18,189	
19	R26	2.1068	19	－	36,847	100.0	36,847	36,847	17,490	
20	R27	2.1911	20	－	36,847	100.0	36,847	36,847	16,817	
21	R28	2.2788	21	－	36,847	100.0	36,847	36,847	16,169	
22	R29	2.3699	22	－	36,847	100.0	36,847	36,847	15,548	
23	R30	2.4647	23	－	36,847	100.0	36,847	36,847	14,950	
24	R31	2.5633	24	－	36,847	100.0	36,847	36,847	14,375	
25	R32	2.6658	25	－	36,847	100.0	36,847	36,847	13,822	
26	R33	2.7725	26	－	36,847	100.0	36,847	36,847	13,290	
27	R34	2.8834	27	－	36,847	100.0	36,847	36,847	12,779	
28	R35	2.9987	28	－	36,847	100.0	36,847	36,847	12,288	
29	R36	3.1187	29	－	36,847	100.0	36,847	36,847	11,815	
30	R37	3.2434	30	－	36,847	100.0	36,847	36,847	11,361	
31	R38	3.3731	31	－	36,847	100.0	36,847	36,847	10,924	
32	R39	3.5081	32	－	36,847	100.0	36,847	36,847	10,503	
33	R40	3.6484	33	－	36,847	100.0	36,847	36,847	10,099	
34	R41	3.7943	34	－	36,847	100.0	36,847	36,847	9,711	
35	R42	3.9461	35	－	36,847	100.0	36,847	36,847	9,338	
36	R43	4.1039	36	－	36,847	100.0	36,847	36,847	8,979	
37	R44	4.2681	37	－	36,847	100.0	36,847	36,847	8,633	
38	R45	4.4388	38	－	36,847	100.0	36,847	36,847	8,301	
39	R46	4.6164	39	－	36,847	100.0	36,847	36,847	7,982	
40	R47	4.8010	40	－	36,847	100.0	36,847	36,847	7,675	
41	R48	4.9931	41	－	36,847	100.0	36,847	36,847	7,380	
42	R49	5.1928	42	－	36,847	100.0	36,847	36,847	7,096	
43	R50	5.4005	43	－	36,847	100.0	36,847	36,847	6,823	
44	R51	5.6165	44	－	36,847	100.0	36,847	36,847	6,560	
45	R52	5.8412	45	－	36,847	100.0	36,847	36,847	6,308	
46	R53	6.0748	46	－	36,847	100.0	36,847	36,847	6,066	
合計（総便益額）									646,223	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,924	446	0.0	0	3,924	3,773	
2	R9	1.0816	2	3,924	446	3.8	17	3,941	3,644	
3	R10	1.1249	3	3,924	446	21.4	95	4,019	3,573	
4	R11	1.1699	4	3,924	446	42.4	189	4,113	3,516	
5	R12	1.2167	5	3,924	446	69.1	308	4,232	3,478	
6	R13	1.2653	6	3,924	446	93.6	417	4,341	3,431	
7	R14	1.3159	7	3,924	446	100.0	446	4,370	3,321	
8	R15	1.3686	8	3,924	446	100.0	446	4,370	3,193	
9	R16	1.4233	9	3,924	446	100.0	446	4,370	3,070	
10	R17	1.4802	10	3,924	446	100.0	446	4,370	2,952	
11	R18	1.5395	11	3,924	446	100.0	446	4,370	2,839	
12	R19	1.6010	12	3,924	446	100.0	446	4,370	2,730	
13	R20	1.6651	13	3,924	446	100.0	446	4,370	2,624	
14	R21	1.7317	14	3,924	446	100.0	446	4,370	2,524	
15	R22	1.8009	15	3,924	446	100.0	446	4,370	2,427	
16	R23	1.8730	16	3,924	446	100.0	446	4,370	2,333	
17	R24	1.9479	17	3,924	446	100.0	446	4,370	2,243	
18	R25	2.0258	18	3,924	446	100.0	446	4,370	2,157	
19	R26	2.1068	19	3,924	446	100.0	446	4,370	2,074	
20	R27	2.1911	20	3,924	446	100.0	446	4,370	1,994	
21	R28	2.2788	21	3,924	446	100.0	446	4,370	1,918	
22	R29	2.3699	22	3,924	446	100.0	446	4,370	1,844	
23	R30	2.4647	23	3,924	446	100.0	446	4,370	1,773	
24	R31	2.5633	24	3,924	446	100.0	446	4,370	1,705	
25	R32	2.6658	25	3,924	446	100.0	446	4,370	1,639	
26	R33	2.7725	26	3,924	446	100.0	446	4,370	1,576	
27	R34	2.8834	27	3,924	446	100.0	446	4,370	1,516	
28	R35	2.9987	28	3,924	446	100.0	446	4,370	1,457	
29	R36	3.1187	29	3,924	446	100.0	446	4,370	1,401	
30	R37	3.2434	30	3,924	446	100.0	446	4,370	1,347	
31	R38	3.3731	31	3,924	446	100.0	446	4,370	1,296	
32	R39	3.5081	32	3,924	446	100.0	446	4,370	1,246	
33	R40	3.6484	33	3,924	446	100.0	446	4,370	1,198	
34	R41	3.7943	34	3,924	446	100.0	446	4,370	1,152	
35	R42	3.9461	35	3,924	446	100.0	446	4,370	1,107	
36	R43	4.1039	36	3,924	446	100.0	446	4,370	1,065	
37	R44	4.2681	37	3,924	446	100.0	446	4,370	1,024	
38	R45	4.4388	38	3,924	446	100.0	446	4,370	985	
39	R46	4.6164	39	3,924	446	100.0	446	4,370	947	
40	R47	4.8010	40	3,924	446	100.0	446	4,370	910	
41	R48	4.9931	41	3,924	446	100.0	446	4,370	875	
42	R49	5.1928	42	3,924	446	100.0	446	4,370	842	
43	R50	5.4005	43	3,924	446	100.0	446	4,370	809	
44	R51	5.6165	44	3,924	446	100.0	446	4,370	778	
45	R52	5.8412	45	3,924	446	100.0	446	4,370	748	
46	R53	6.0748	46	3,924	446	100.0	446	4,370	719	
合計（総便益額）									89,773	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、かぼちゃ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	35.3	34.5	34.5	単収増（乾田化）	469	497	28	9.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	9.7	220	2,134	89	1,899
				△ 0.8	作付減	－	－	469	△ 3.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 3.8	220	△ 836	－	－
	更新	35.3	35.3	35.3	単収増（水管理改良）	197	469	272	96.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	96.0	220	21,120	89	18,797
					水稲計	－	－	－	101.9	－	22,418	－	20,696
かぼちゃ	新設	－	0.4	0.4	作付増	－	－	1,001	4.0	250	1,000	17	170
					小計	－	－	－	4.0	250	1,000	－	170
					かぼちゃ計	－	－	－	4.0	－	1,000	－	170
水田計	新設	35.3	34.9								2,298		2,069
	更新	35.3	35.3								21,120		18,797
かぼちゃ	新設	－	1.0	1.0	作付増	－	－	1,001	10.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	10.0	250	2,500	17	425
					かぼちゃ計	－	－	－	10.0	－	2,500	－	425
普通畑計	新設	－	1.0								2,500		425
	更新	－	－								－		－
新設											4,798		2,494
更新											21,120		18,797
合計											25,918		21,291

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・能登町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、能登町、JAの農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）30a小規模農家→小規模農家	4,100,329	3,234,150	－	－	866,179	3.2	2,772
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）30a小規模農家→担い手	4,100,329	1,746,484	－	－	2,353,845	1.4	3,295
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）30a小規模農家→法人	4,100,329	318,389	－	－	3,781,940	5.1	19,288
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）50a小規模農家→小規模農家	4,100,329	3,208,630	－	－	891,699	0.6	535
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）50a小規模農家→法人	4,100,329	302,386	－	－	3,797,943	4.1	15,572
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）100a小規模農家→法人	4,100,329	290,619	－	－	3,809,710	3.8	14,477
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）30a担い手→担い手	3,920,111	1,746,484	－	－	2,173,627	1.5	3,260
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）30a法人→法人	532,483	318,389	－	－	214,094	5.4	1,156
水稲（区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ）50a法人→法人	532,483	302,386	－	－	230,097	4.3	989

水稲 （区画整理：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 100a法人→法人	532,483	290,619	－	－	241,864	4.1	992
水稲 （区画整理） 30a小規模農家→小規模農家	4,100,329	3,235,781	－	－	864,548	0.6	519
水稲 （区画整理） 100a小規模農家→法人	4,100,329	320,020	－	－	3,780,309	0.2	756
水稲 （区画整理） 100a法人→法人	532,483	320,020	－	－	212,463	0.2	42
水稲 （用水改良） 30a小規模農家	－	－	4,078,637	4,100,329	△21,692	0.6	△13
水稲 （用水改良：ﾊﾟｲﾌﾟﾗｲﾝ） 30～50a小規模農家	－	－	4,077,494	4,100,329	△22,835	19.9	△454
水稲 （用水改良） 30a担い手	－	－	3,897,276	3,920,111	△22,835	1.4	△32
水稲 （用水改良） 30～100a法人	－	－	509,648	532,483	△22,835	13.4	△306
新　　設							63,653
更　　新							△805
合　　計							62,848

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

取水施設、用水路、排水路、ため池、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,265	2,667	△ 402
更新整備		859	2,265	△ 1,406
合　　計				△ 1,808

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

農業機械運転作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
農業機械運転作業（運搬）	－	農道が狭く、走行時の脱輪、転落の危険があり、すれ違いができず迂回の必要がある	農道が拡幅され走行の安全性の確保、すれ違いが可能となる	－	15,270	－	36.0	－	5,497
農業機械運転作業（田植）	－	排水状況が悪い湿田で農業機械の走行に支障がある	排水状況が改善され農業機械による効率的な作業が可能となり、負担が軽減	－	15,045	－	36.0	－	5,416
合計									10,913

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

排水路

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	1,853	17,687	17,687	-	1,853

（６）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

補強された畦畔、落水口、流出量調整器具

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	3.543	141,303	0.0736	36,847
更新整備	－	－	－	－
合計				36,847

・ピークカット流出量　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、かぼちゃ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	4,798	21,296	49	9.9	446
更新整備	21,120	291,840	49	9.9	3,924
合計	25,918	313,136			4,370

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ

【便益】

・北陸農政局統計部（令和２～６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・農林水産省統計部（令和２年）「2020年農林業センサス石川県統計書」農林水産統計協会
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、石川県農林水産部農業基盤課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 福井県）（地区名： 小山南部）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 福井県）（地区名： 小山南部）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	879	B
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	76.7	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,981 8	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	786.1 775.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	96.9	A
			担い手への面的集積率	%	91.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	102.0 0.5	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,687	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	－	B
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	73.7	B

小山南部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,017,313
	当該事業による費用	②	894,816
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	122,497
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,514,458
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.48

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	農業用用排水施設整備	－	814,026	－	173,617	77,045	910,598
	暗渠排水	－	72,563	－	26,606	3,563	95,606
	農道	－	8,227	－	2,219	815	9,631
	計	－	894,816	－	202,442	81,423	1,015,835
その他	農道	1,478	－	－	－	－	1,478
	計	1,478	－	－	－	－	1,478
合　計		1,478	894,816	－	202,442	81,423	1,017,313

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	44,103	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	22,847	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 405	農業用用排水施設整備、暗渠排水、農道整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	942	農道整備を実施した場合と実施しなかった場合で走行経費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	9,873	農業用用排水施設整備、暗渠排水の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	77,360	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	39,847	－	－	－	39,847	38,314	
2	R9	1.0816	2	39,847	－	－	－	39,847	36,841	
3	R10	1.1249	3	39,847	－	－	－	39,847	35,423	
4	R11	1.1699	4	39,847	－	－	－	39,847	34,060	
5	R12	1.2167	5	39,847	－	－	－	39,847	32,750	
6	R13	1.2653	6	39,847	－	－	－	39,847	31,492	
7	R14	1.3159	7	39,847	－	－	－	39,847	30,281	
8	R15	1.3686	8	39,847	－	－	－	39,847	29,115	
9	R16	1.4233	9	39,847	－	－	－	39,847	27,996	
10	R17	1.4802	10	39,847	－	－	－	39,847	26,920	
11	R18	1.5395	11	39,847	－	－	－	39,847	25,883	
12	R19	1.6010	12	39,847	－	－	－	39,847	24,889	
13	R20	1.6651	13	39,847	－	－	－	39,847	23,931	
14	R21	1.7317	14	39,847	－	－	－	39,847	23,010	
15	R22	1.8009	15	39,847	－	－	－	39,847	22,126	
16	R23	1.8730	16	39,847	－	－	－	39,847	21,274	
17	R24	1.9479	17	39,847	－	－	－	39,847	20,456	
18	R25	2.0258	18	39,847	－	－	－	39,847	19,670	
19	R26	2.1068	19	39,847	－	－	－	39,847	18,914	
20	R27	2.1911	20	39,847	－	－	－	39,847	18,186	
21	R28	2.2788	21	39,847	－	－	－	39,847	17,486	
22	R29	2.3699	22	39,847	－	－	－	39,847	16,814	
23	R30	2.4647	23	39,847	－	－	－	39,847	16,167	
24	R31	2.5633	24	39,847	－	－	－	39,847	15,545	
25	R32	2.6658	25	39,847	－	－	－	39,847	14,947	
26	R33	2.7725	26	39,847	－	－	－	39,847	14,372	
27	R34	2.8834	27	39,847	－	－	－	39,847	13,819	
28	R35	2.9987	28	39,847	－	－	－	39,847	13,288	
29	R36	3.1187	29	39,847	－	－	－	39,847	12,777	
30	R37	3.2434	30	39,847	－	－	－	39,847	12,286	
31	R38	3.3731	31	39,847	－	－	－	39,847	11,813	
32	R39	3.5081	32	39,847	－	－	－	39,847	11,359	
33	R40	3.6484	33	39,847	－	－	－	39,847	10,922	
34	R41	3.7943	34	39,847	－	－	－	39,847	10,502	
35	R42	3.9461	35	39,847	－	－	－	39,847	10,098	
36	R43	4.1039	36	39,847	－	－	－	39,847	9,710	
37	R44	4.2681	37	39,847	－	－	－	39,847	9,336	
38	R45	4.4388	38	39,847	－	－	－	39,847	8,977	
39	R46	4.6164	39	39,847	－	－	－	39,847	8,632	
40	R47	4.8010	40	39,847	－	－	－	39,847	8,300	
41	R48	4.9931	41	39,847	－	－	－	39,847	7,980	
42	R49	5.1928	42	39,847	－	－	－	39,847	7,674	
43	R50	5.4005	43	39,847	－	－	－	39,847	7,378	
44	R51	5.6165	44	39,847	－	－	－	39,847	7,095	
45	R52	5.8412	45	39,847	－	－	－	39,847	6,822	
46	R53	6.0748	46	39,847	－	－	－	39,847	6,559	
47	R54	6.3178	47	39,847	－	－	－	39,847	6,307	
48	R55	6.5705	48	39,847	－	－	－	39,847	6,065	
合計（総便益額）									844,561	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果(暗渠排水)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	4,256	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	4,256	12.0	511	511	472	
3	R10	1.1249	3	－	4,256	24.0	1,021	1,021	908	
4	R11	1.1699	4	－	4,256	36.0	1,532	1,532	1,310	
5	R12	1.2167	5	－	4,256	48.0	2,043	2,043	1,679	
6	R13	1.2653	6	－	4,256	60.1	2,558	2,558	2,022	
7	R14	1.3159	7	－	4,256	72.1	3,069	3,069	2,332	
8	R15	1.3686	8	－	4,256	84.1	3,579	3,579	2,615	
9	R16	1.4233	9	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,990	
10	R17	1.4802	10	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,875	
11	R18	1.5395	11	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,765	
12	R19	1.6010	12	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,658	
13	R20	1.6651	13	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,556	
14	R21	1.7317	14	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,458	
15	R22	1.8009	15	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,363	
16	R23	1.8730	16	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,272	
17	R24	1.9479	17	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,185	
18	R25	2.0258	18	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,101	
19	R26	2.1068	19	－	4,256	100.0	4,256	4,256	2,020	
20	R27	2.1911	20	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,942	
21	R28	2.2788	21	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,868	
22	R29	2.3699	22	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,796	
23	R30	2.4647	23	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,727	
24	R31	2.5633	24	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,660	
25	R32	2.6658	25	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,597	
26	R33	2.7725	26	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,535	
27	R34	2.8834	27	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,476	
28	R35	2.9987	28	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,419	
29	R36	3.1187	29	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,365	
30	R37	3.2434	30	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,312	
31	R38	3.3731	31	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,262	
32	R39	3.5081	32	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,213	
33	R40	3.6484	33	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,167	
34	R41	3.7943	34	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,122	
35	R42	3.9461	35	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,079	
36	R43	4.1039	36	－	4,256	100.0	4,256	4,256	1,037	
37	R44	4.2681	37	－	4,256	100.0	4,256	4,256	997	
38	R45	4.4388	38	－	4,256	100.0	4,256	4,256	959	
39	R46	4.6164	39	－	4,256	100.0	4,256	4,256	922	
40	R47	4.8010	40	－	4,256	100.0	4,256	4,256	886	
41	R48	4.9931	41	－	4,256	100.0	4,256	4,256	852	
42	R49	5.1928	42	－	4,256	100.0	4,256	4,256	820	
43	R50	5.4005	43	－	4,256	100.0	4,256	4,256	788	
44	R51	5.6165	44	－	4,256	100.0	4,256	4,256	758	
45	R52	5.8412	45	－	4,256	100.0	4,256	4,256	729	
46	R53	6.0748	46	－	4,256	100.0	4,256	4,256	701	
47	R54	6.3178	47	－	4,256	100.0	4,256	4,256	674	
48	R55	6.5705	48	－	4,256	100.0	4,256	4,256	648	
合計（総便益額）									72,892	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,165	12,293	0.0	0	△ 3,165	△ 3,043	
2	R9	1.0816	2	△ 3,165	12,293	11.9	1,463	△ 1,702	△ 1,574	
3	R10	1.1249	3	△ 3,165	12,293	23.9	2,938	△ 227	△ 202	
4	R11	1.1699	4	△ 3,165	12,293	35.9	4,413	1,248	1,067	
5	R12	1.2167	5	△ 3,165	12,293	47.9	5,888	2,723	2,238	
6	R13	1.2653	6	△ 3,165	12,293	59.9	7,364	4,199	3,319	
7	R14	1.3159	7	△ 3,165	12,293	71.9	8,839	5,674	4,312	
8	R15	1.3686	8	△ 3,165	12,293	83.9	10,314	7,149	5,224	
9	R16	1.4233	9	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	6,413	
10	R17	1.4802	10	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	6,167	
11	R18	1.5395	11	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	5,929	
12	R19	1.6010	12	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	5,701	
13	R20	1.6651	13	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	5,482	
14	R21	1.7317	14	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	5,271	
15	R22	1.8009	15	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	5,069	
16	R23	1.8730	16	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	4,873	
17	R24	1.9479	17	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	4,686	
18	R25	2.0258	18	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	4,506	
19	R26	2.1068	19	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	4,333	
20	R27	2.1911	20	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	4,166	
21	R28	2.2788	21	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	4,006	
22	R29	2.3699	22	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	3,852	
23	R30	2.4647	23	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	3,703	
24	R31	2.5633	24	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	3,561	
25	R32	2.6658	25	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	3,424	
26	R33	2.7725	26	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	3,292	
27	R34	2.8834	27	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	3,166	
28	R35	2.9987	28	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	3,044	
29	R36	3.1187	29	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	2,927	
30	R37	3.2434	30	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	2,814	
31	R38	3.3731	31	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	2,706	
32	R39	3.5081	32	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	2,602	
33	R40	3.6484	33	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	2,502	
34	R41	3.7943	34	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	2,406	
35	R42	3.9461	35	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	2,313	
36	R43	4.1039	36	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	2,224	
37	R44	4.2681	37	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	2,139	
38	R45	4.4388	38	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	2,056	
39	R46	4.6164	39	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	1,977	
40	R47	4.8010	40	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	1,901	
41	R48	4.9931	41	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	1,828	
42	R49	5.1928	42	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	1,758	
43	R50	5.4005	43	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	1,690	
44	R51	5.6165	44	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	1,625	
45	R52	5.8412	45	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	1,563	
46	R53	6.0748	46	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	1,503	
47	R54	6.3178	47	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	1,445	
48	R55	6.5705	48	△ 3,165	12,293	100.0	12,293	9,128	1,389	
合計（総便益額）									143,353	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果(暗渠排水) 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	－	13,719	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	13,719	12.0	1,646	1,646	1,522	
3	R10	1.1249	3	－	13,719	24.0	3,293	3,293	2,927	
4	R11	1.1699	4	－	13,719	36.0	4,939	4,939	4,222	
5	R12	1.2167	5	－	13,719	48.0	6,585	6,585	5,412	
6	R13	1.2653	6	－	13,719	60.1	8,245	8,245	6,516	
7	R14	1.3159	7	－	13,719	72.1	9,891	9,891	7,517	
8	R15	1.3686	8	－	13,719	84.1	11,538	11,538	8,431	
9	R16	1.4233	9	－	13,719	100.0	13,719	13,719	9,639	
10	R17	1.4802	10	－	13,719	100.0	13,719	13,719	9,268	
11	R18	1.5395	11	－	13,719	100.0	13,719	13,719	8,911	
12	R19	1.6010	12	－	13,719	100.0	13,719	13,719	8,569	
13	R20	1.6651	13	－	13,719	100.0	13,719	13,719	8,239	
14	R21	1.7317	14	－	13,719	100.0	13,719	13,719	7,922	
15	R22	1.8009	15	－	13,719	100.0	13,719	13,719	7,618	
16	R23	1.8730	16	－	13,719	100.0	13,719	13,719	7,325	
17	R24	1.9479	17	－	13,719	100.0	13,719	13,719	7,043	
18	R25	2.0258	18	－	13,719	100.0	13,719	13,719	6,772	
19	R26	2.1068	19	－	13,719	100.0	13,719	13,719	6,512	
20	R27	2.1911	20	－	13,719	100.0	13,719	13,719	6,261	
21	R28	2.2788	21	－	13,719	100.0	13,719	13,719	6,020	
22	R29	2.3699	22	－	13,719	100.0	13,719	13,719	5,789	
23	R30	2.4647	23	－	13,719	100.0	13,719	13,719	5,566	
24	R31	2.5633	24	－	13,719	100.0	13,719	13,719	5,352	
25	R32	2.6658	25	－	13,719	100.0	13,719	13,719	5,146	
26	R33	2.7725	26	－	13,719	100.0	13,719	13,719	4,948	
27	R34	2.8834	27	－	13,719	100.0	13,719	13,719	4,758	
28	R35	2.9987	28	－	13,719	100.0	13,719	13,719	4,575	
29	R36	3.1187	29	－	13,719	100.0	13,719	13,719	4,399	
30	R37	3.2434	30	－	13,719	100.0	13,719	13,719	4,230	
31	R38	3.3731	31	－	13,719	100.0	13,719	13,719	4,067	
32	R39	3.5081	32	－	13,719	100.0	13,719	13,719	3,911	
33	R40	3.6484	33	－	13,719	100.0	13,719	13,719	3,760	
34	R41	3.7943	34	－	13,719	100.0	13,719	13,719	3,616	
35	R42	3.9461	35	－	13,719	100.0	13,719	13,719	3,477	
36	R43	4.1039	36	－	13,719	100.0	13,719	13,719	3,343	
37	R44	4.2681	37	－	13,719	100.0	13,719	13,719	3,214	
38	R45	4.4388	38	－	13,719	100.0	13,719	13,719	3,091	
39	R46	4.6164	39	－	13,719	100.0	13,719	13,719	2,972	
40	R47	4.8010	40	－	13,719	100.0	13,719	13,719	2,858	
41	R48	4.9931	41	－	13,719	100.0	13,719	13,719	2,748	
42	R49	5.1928	42	－	13,719	100.0	13,719	13,719	2,642	
43	R50	5.4005	43	－	13,719	100.0	13,719	13,719	2,540	
44	R51	5.6165	44	－	13,719	100.0	13,719	13,719	2,443	
45	R52	5.8412	45	－	13,719	100.0	13,719	13,719	2,349	
46	R53	6.0748	46	－	13,719	100.0	13,719	13,719	2,258	
47	R54	6.3178	47	－	13,719	100.0	13,719	13,719	2,171	
48	R55	6.5705	48	－	13,719	100.0	13,719	13,719	2,088	
合計（総便益額）									234,957	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 226	△ 146	0.0	0	△ 226	△ 217	
2	R9	1.0816	2	△ 226	△ 146	0.0	0	△ 226	△ 209	
3	R10	1.1249	3	△ 226	△ 146	0.0	0	△ 226	△ 201	
4	R11	1.1699	4	△ 226	△ 146	0.0	0	△ 226	△ 193	
5	R12	1.2167	5	△ 226	△ 146	0.0	0	△ 226	△ 186	
6	R13	1.2653	6	△ 226	△ 146	0.0	0	△ 226	△ 179	
7	R14	1.3159	7	△ 226	△ 146	0.0	0	△ 226	△ 172	
8	R15	1.3686	8	△ 226	△ 146	0.0	0	△ 226	△ 165	
9	R16	1.4233	9	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 261	
10	R17	1.4802	10	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 251	
11	R18	1.5395	11	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 242	
12	R19	1.6010	12	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 232	
13	R20	1.6651	13	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 223	
14	R21	1.7317	14	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 215	
15	R22	1.8009	15	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 207	
16	R23	1.8730	16	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 199	
17	R24	1.9479	17	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 191	
18	R25	2.0258	18	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 184	
19	R26	2.1068	19	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 177	
20	R27	2.1911	20	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 170	
21	R28	2.2788	21	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 163	
22	R29	2.3699	22	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 157	
23	R30	2.4647	23	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 151	
24	R31	2.5633	24	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 145	
25	R32	2.6658	25	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 140	
26	R33	2.7725	26	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 134	
27	R34	2.8834	27	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 129	
28	R35	2.9987	28	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 124	
29	R36	3.1187	29	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 119	
30	R37	3.2434	30	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 115	
31	R38	3.3731	31	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 110	
32	R39	3.5081	32	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 106	
33	R40	3.6484	33	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 102	
34	R41	3.7943	34	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 98	
35	R42	3.9461	35	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 94	
36	R43	4.1039	36	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 91	
37	R44	4.2681	37	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 87	
38	R45	4.4388	38	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 84	
39	R46	4.6164	39	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 81	
40	R47	4.8010	40	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 77	
41	R48	4.9931	41	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 75	
42	R49	5.1928	42	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 72	
43	R50	5.4005	43	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 69	
44	R51	5.6165	44	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 66	
45	R52	5.8412	45	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 64	
46	R53	6.0748	46	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 61	
47	R54	6.3178	47	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 59	
48	R55	6.5705	48	△ 226	△ 146	100.0	△ 146	△ 372	△ 57	
合計（総便益額）									△ 6,904	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果(農道)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	△ 33	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	△ 33	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	△ 33	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	△ 33	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	△ 33	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	△ 33	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	△ 33	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	△ 33	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 23	
10	R17	1.4802	10	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 22	
11	R18	1.5395	11	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 21	
12	R19	1.6010	12	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 21	
13	R20	1.6651	13	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 20	
14	R21	1.7317	14	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 19	
15	R22	1.8009	15	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 18	
16	R23	1.8730	16	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 18	
17	R24	1.9479	17	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 17	
18	R25	2.0258	18	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 16	
19	R26	2.1068	19	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 16	
20	R27	2.1911	20	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 15	
21	R28	2.2788	21	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 14	
22	R29	2.3699	22	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 14	
23	R30	2.4647	23	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 13	
24	R31	2.5633	24	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 13	
25	R32	2.6658	25	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 12	
26	R33	2.7725	26	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 12	
27	R34	2.8834	27	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 11	
28	R35	2.9987	28	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 11	
29	R36	3.1187	29	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 11	
30	R37	3.2434	30	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 10	
31	R38	3.3731	31	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 10	
32	R39	3.5081	32	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 9	
33	R40	3.6484	33	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 9	
34	R41	3.7943	34	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 9	
35	R42	3.9461	35	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 8	
36	R43	4.1039	36	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 8	
37	R44	4.2681	37	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 8	
38	R45	4.4388	38	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 7	
39	R46	4.6164	39	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 7	
40	R47	4.8010	40	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 7	
41	R48	4.9931	41	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 7	
42	R49	5.1928	42	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 6	
43	R50	5.4005	43	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 6	
44	R51	5.6165	44	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 6	
45	R52	5.8412	45	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 6	
46	R53	6.0748	46	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 5	
47	R54	6.3178	47	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 5	
48	R55	6.5705	48	－	△ 33	100.0	△ 33	△ 33	△ 5	
合計（総便益額）									△ 475	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	639	303	0.0	0	639	614	
2	R9	1.0816	2	639	303	12.0	36	675	624	
3	R10	1.1249	3	639	303	24.0	73	712	633	
4	R11	1.1699	4	639	303	36.0	109	748	639	
5	R12	1.2167	5	639	303	48.0	145	784	644	
6	R13	1.2653	6	639	303	60.0	182	821	649	
7	R14	1.3159	7	639	303	72.0	218	857	651	
8	R15	1.3686	8	639	303	85.0	258	897	655	
9	R16	1.4233	9	639	303	100.0	303	942	662	
10	R17	1.4802	10	639	303	100.0	303	942	636	
11	R18	1.5395	11	639	303	100.0	303	942	612	
12	R19	1.6010	12	639	303	100.0	303	942	588	
13	R20	1.6651	13	639	303	100.0	303	942	566	
14	R21	1.7317	14	639	303	100.0	303	942	544	
15	R22	1.8009	15	639	303	100.0	303	942	523	
16	R23	1.8730	16	639	303	100.0	303	942	503	
17	R24	1.9479	17	639	303	100.0	303	942	484	
18	R25	2.0258	18	639	303	100.0	303	942	465	
19	R26	2.1068	19	639	303	100.0	303	942	447	
20	R27	2.1911	20	639	303	100.0	303	942	430	
21	R28	2.2788	21	639	303	100.0	303	942	413	
22	R29	2.3699	22	639	303	100.0	303	942	397	
23	R30	2.4647	23	639	303	100.0	303	942	382	
24	R31	2.5633	24	639	303	100.0	303	942	367	
25	R32	2.6658	25	639	303	100.0	303	942	353	
26	R33	2.7725	26	639	303	100.0	303	942	340	
27	R34	2.8834	27	639	303	100.0	303	942	327	
28	R35	2.9987	28	639	303	100.0	303	942	314	
29	R36	3.1187	29	639	303	100.0	303	942	302	
30	R37	3.2434	30	639	303	100.0	303	942	290	
31	R38	3.3731	31	639	303	100.0	303	942	279	
32	R39	3.5081	32	639	303	100.0	303	942	268	
33	R40	3.6484	33	639	303	100.0	303	942	258	
34	R41	3.7943	34	639	303	100.0	303	942	248	
35	R42	3.9461	35	639	303	100.0	303	942	239	
36	R43	4.1039	36	639	303	100.0	303	942	230	
37	R44	4.2681	37	639	303	100.0	303	942	221	
38	R45	4.4388	38	639	303	100.0	303	942	212	
39	R46	4.6164	39	639	303	100.0	303	942	204	
40	R47	4.8010	40	639	303	100.0	303	942	196	
41	R48	4.9931	41	639	303	100.0	303	942	189	
42	R49	5.1928	42	639	303	100.0	303	942	181	
43	R50	5.4005	43	639	303	100.0	303	942	174	
44	R51	5.6165	44	639	303	100.0	303	942	168	
45	R52	5.8412	45	639	303	100.0	303	942	161	
46	R53	6.0748	46	639	303	100.0	303	942	155	
47	R54	6.3178	47	639	303	100.0	303	942	149	
48	R55	6.5705	48	639	303	100.0	303	942	143	
合計（総便益額）									18,729	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果(農業用用排水施設)					
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	9,403	－	－	－	9,403	9,041
2	R9	1.0816	2	9,403	－	－	－	9,403	8,694
3	R10	1.1249	3	9,403	－	－	－	9,403	8,359
4	R11	1.1699	4	9,403	－	－	－	9,403	8,037
5	R12	1.2167	5	9,403	－	－	－	9,403	7,728
6	R13	1.2653	6	9,403	－	－	－	9,403	7,431
7	R14	1.3159	7	9,403	－	－	－	9,403	7,146
8	R15	1.3686	8	9,403	－	－	－	9,403	6,871
9	R16	1.4233	9	9,403	－	－	－	9,403	6,606
10	R17	1.4802	10	9,403	－	－	－	9,403	6,353
11	R18	1.5395	11	9,403	－	－	－	9,403	6,108
12	R19	1.6010	12	9,403	－	－	－	9,403	5,873
13	R20	1.6651	13	9,403	－	－	－	9,403	5,647
14	R21	1.7317	14	9,403	－	－	－	9,403	5,430
15	R22	1.8009	15	9,403	－	－	－	9,403	5,221
16	R23	1.8730	16	9,403	－	－	－	9,403	5,020
17	R24	1.9479	17	9,403	－	－	－	9,403	4,827
18	R25	2.0258	18	9,403	－	－	－	9,403	4,642
19	R26	2.1068	19	9,403	－	－	－	9,403	4,463
20	R27	2.1911	20	9,403	－	－	－	9,403	4,291
21	R28	2.2788	21	9,403	－	－	－	9,403	4,126
22	R29	2.3699	22	9,403	－	－	－	9,403	3,968
23	R30	2.4647	23	9,403	－	－	－	9,403	3,815
24	R31	2.5633	24	9,403	－	－	－	9,403	3,668
25	R32	2.6658	25	9,403	－	－	－	9,403	3,527
26	R33	2.7725	26	9,403	－	－	－	9,403	3,392
27	R34	2.8834	27	9,403	－	－	－	9,403	3,261
28	R35	2.9987	28	9,403	－	－	－	9,403	3,136
29	R36	3.1187	29	9,403	－	－	－	9,403	3,015
30	R37	3.2434	30	9,403	－	－	－	9,403	2,899
31	R38	3.3731	31	9,403	－	－	－	9,403	2,788
32	R39	3.5081	32	9,403	－	－	－	9,403	2,680
33	R40	3.6484	33	9,403	－	－	－	9,403	2,577
34	R41	3.7943	34	9,403	－	－	－	9,403	2,478
35	R42	3.9461	35	9,403	－	－	－	9,403	2,383
36	R43	4.1039	36	9,403	－	－	－	9,403	2,291
37	R44	4.2681	37	9,403	－	－	－	9,403	2,203
38	R45	4.4388	38	9,403	－	－	－	9,403	2,118
39	R46	4.6164	39	9,403	－	－	－	9,403	2,037
40	R47	4.8010	40	9,403	－	－	－	9,403	1,959
41	R48	4.9931	41	9,403	－	－	－	9,403	1,883
42	R49	5.1928	42	9,403	－	－	－	9,403	1,811
43	R50	5.4005	43	9,403	－	－	－	9,403	1,741
44	R51	5.6165	44	9,403	－	－	－	9,403	1,674
45	R52	5.8412	45	9,403	－	－	－	9,403	1,610
46	R53	6.0748	46	9,403	－	－	－	9,403	1,548
47	R54	6.3178	47	9,403	－	－	－	9,403	1,488
48	R55	6.5705	48	9,403	－	－	－	9,403	1,431
合計（総便益額）									199,295

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果(暗渠排水)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	470	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	470	12.0	56	56	52	
3	R10	1.1249	3	－	470	24.0	113	113	100	
4	R11	1.1699	4	－	470	36.0	169	169	144	
5	R12	1.2167	5	－	470	48.0	226	226	186	
6	R13	1.2653	6	－	470	60.1	282	282	223	
7	R14	1.3159	7	－	470	72.1	339	339	258	
8	R15	1.3686	8	－	470	84.1	395	395	289	
9	R16	1.4233	9	－	470	100.0	470	470	330	
10	R17	1.4802	10	－	470	100.0	470	470	318	
11	R18	1.5395	11	－	470	100.0	470	470	305	
12	R19	1.6010	12	－	470	100.0	470	470	294	
13	R20	1.6651	13	－	470	100.0	470	470	282	
14	R21	1.7317	14	－	470	100.0	470	470	271	
15	R22	1.8009	15	－	470	100.0	470	470	261	
16	R23	1.8730	16	－	470	100.0	470	470	251	
17	R24	1.9479	17	－	470	100.0	470	470	241	
18	R25	2.0258	18	－	470	100.0	470	470	232	
19	R26	2.1068	19	－	470	100.0	470	470	223	
20	R27	2.1911	20	－	470	100.0	470	470	215	
21	R28	2.2788	21	－	470	100.0	470	470	206	
22	R29	2.3699	22	－	470	100.0	470	470	198	
23	R30	2.4647	23	－	470	100.0	470	470	191	
24	R31	2.5633	24	－	470	100.0	470	470	183	
25	R32	2.6658	25	－	470	100.0	470	470	176	
26	R33	2.7725	26	－	470	100.0	470	470	170	
27	R34	2.8834	27	－	470	100.0	470	470	163	
28	R35	2.9987	28	－	470	100.0	470	470	157	
29	R36	3.1187	29	－	470	100.0	470	470	151	
30	R37	3.2434	30	－	470	100.0	470	470	145	
31	R38	3.3731	31	－	470	100.0	470	470	139	
32	R39	3.5081	32	－	470	100.0	470	470	134	
33	R40	3.6484	33	－	470	100.0	470	470	129	
34	R41	3.7943	34	－	470	100.0	470	470	124	
35	R42	3.9461	35	－	470	100.0	470	470	119	
36	R43	4.1039	36	－	470	100.0	470	470	115	
37	R44	4.2681	37	－	470	100.0	470	470	110	
38	R45	4.4388	38	－	470	100.0	470	470	106	
39	R46	4.6164	39	－	470	100.0	470	470	102	
40	R47	4.8010	40	－	470	100.0	470	470	98	
41	R48	4.9931	41	－	470	100.0	470	470	94	
42	R49	5.1928	42	－	470	100.0	470	470	91	
43	R50	5.4005	43	－	470	100.0	470	470	87	
44	R51	5.6165	44	－	470	100.0	470	470	84	
45	R52	5.8412	45	－	470	100.0	470	470	80	
46	R53	6.0748	46	－	470	100.0	470	470	77	
47	R54	6.3178	47	－	470	100.0	470	470	74	
48	R55	6.5705	48	－	470	100.0	470	470	72	
合計（総便益額）									8,050	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大麦、そば、さといも

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１　＋　作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額　＝　作付面積　×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額　＝　（事業ありせば作付面積　－　事業なかりせば作付面積）
　　×単収　×　単価　×　作付増減の純益率

○年効果額の算定
（農業用用排水施設）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	72.6	72.6	72.6	単収増（水管理改良）	221	525	304	220.7	254	56,058	71	39,801
					小　計	－	－	－	220.7	254	56,058	71	39,801
					水稲計	－	－	－	220.7	－	56,058	－	39,801
大麦	更新	2.7	2.7	2.7	単収増（田畑輪換）	113	130	17	0.5	53	27	74	20
					小　計	－	－	－	0.5	53	27	74	20
					大麦計	－	－	－	0.5	－	27	74	20
そば（裏作）	更新	1.9	1.9	1.9	単収増（田畑輪換）	30	34	4	0.1	268	27	－	－
					小　計	－	－	－	0.1	268	27	－	－
					そば計	－	－	－	0.1	－	27	－	－
さといも	更新	0.4	0.4	0.4	単収増（田畑輪換）	177	203	26	0.1	342	34	76	26
					小　計	－	－	－	0.1	342	34	76	26
					さといも計	－	－	－	0.1	－	34	－	26
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	77.6	77.6								56,146		39,847
新設											－		－
更新											56,146		39,847
合計											56,146		39,847

（暗渠排水）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	72.6	69.9	69.9	単収増(乾田化)	525	557	32	22.4	254	5,690	71	4,040
					小　計				22.4	254	5,690	71	4,040
				△ 2.7	作付減	－	－	525	△ 14.2	254	△ 3,607	－	－
					小　計	－	－	－	△ 14.2	254	△ 3,607	－	－
					水稲計	－	－	－	8.2	－	2,083	－	4,040
さといも	新設	0.4	3.5	3.1	作付増	－	－	203	6.3	342	2,155	10	216
					小　計	－	－	－	6.3	342	2,155	10	216
					さといも計	－	－	－	6.3	－	2,155	－	216
水田計	新設	77.6	78.0								4,238		4,256
	更新	－	－								－		－
新設											4,238		4,256
更新											－		－
合計											4,238		4,256

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・大野市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、大野市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、さといも

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

（農業用用排水施設）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（利用集積）個別→担い手	5,789,183	1,113,180	-	-	4,676,003	2.4	11,222
大麦（利用集積）個別→担い手	5,116,368	542,529	-	-	4,573,839	0.1	457
そば（利用集積）個別→担い手	5,012,509	556,981	-	-	4,455,528	0.1	446
さといも（利用集積）個別→担い手	3,556,511	1,880,403	-	-	1,676,108	0.1	168
水稲（用水改良）個別	-	-	5,745,751	5,789,183	△43,432	4.8	△208
さといも（用水改良）個別	-	-	3,527,853	3,556,511	△28,658	0.1	△3
水稲（用水改良）担い手	-	-	1,069,748	1,113,180	△43,432	67.8	△2,945
さといも（用水改良）担い手	-	-	1,851,745	1,880,403	△28,658	0.3	△9
新設							12,293
更新							△3,165
合計							9,128

（暗渠排水）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（排水改良）	2,977,628	2,789,158	-	-	188,470	69.9	13,174
大麦（排水改良）	2,323,306	2,197,009	-	-	126,297	2.7	341
そば（排水改良）	2,554,887	2,516,601	-	-	38,286	3.5	134
さといも（排水改良）	2,287,893	2,251,050	-	-	36,843	1.9	70
新設							13,719
更新							-
合計							13,719

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
農道、用水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定
（農業用用排水施設）

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		591	737	△ 146
更新整備		365	591	△ 226
合　　計				△ 372

（農道）

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		30	63	△ 33
更新整備		30	30	－
合　　計				△ 33

・事業ありせば維持管理費　　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		778	475	303
更新整備		1,417	778	639
合　　計				942

・事業なかりせば走行経費　：整備した道路の機能が喪失した状態において想定される農業交通に係る走行経費を算定した。

・事業ありせば走行経費　　：道路の整備後における農業交通に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　　：現況の農業交通に係る走行経費を基に算定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、さといも

○効果算定式

年効果額＝　年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備（暗渠排水）	4,238	26,503	49	9.9	470
更新整備（農業用用排水施設）	56,146	671,899	49	9.9	9,403
合計	60,384	698,402			9,873

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

【便益】

・北陸農政局統計部（令和５～６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・農林水産省大臣官房統計部（平成27年８月）「平成27年農業物価統計」農林水産省
・令和２年国勢調査(https://www.e-stat.go.jp/)
・農林水産省統計部（令和２年）「令和２年農林業センサス福井県統計書」農林水産統計協会
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：福井県）（地区名：月尾）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：福井県）（地区名：月尾）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	A A	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	4,540	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
			大区画化ほ場の割合	%	36.8	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	3,101 4	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	763.9 500.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	98.3	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	151.5 51.5	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	617	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	B	B
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a －	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	68.4	B

月尾地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,083,480
	当該事業による費用	②	1,477,517
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	605,963
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,423,692
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.16

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総　費　用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	215,612	1,477,517	－	409,024	18,673	2,083,480
	計	215,612	1,477,517	－	409,024	18,673	2,083,480
合　計		215,612	1,477,517	－	409,024	18,673	2,083,480

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	20,426	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	110,645	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 332	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	6,569	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	1,167	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	138,475	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	18,838	1,588	0.0	0	18,838	18,113	
2	R9	1.0816	2	18,838	1,588	4.1	65	18,903	17,477	
3	R10	1.1249	3	18,838	1,588	19.5	310	19,148	17,022	
4	R11	1.1699	4	18,838	1,588	35.4	562	19,400	16,583	
5	R12	1.2167	5	18,838	1,588	55.9	888	19,726	16,213	
6	R13	1.2653	6	18,838	1,588	71.3	1,132	19,970	15,783	
7	R14	1.3159	7	18,838	1,588	83.6	1,328	20,166	15,325	
8	R15	1.3686	8	18,838	1,588	92.3	1,466	20,304	14,836	
9	R16	1.4233	9	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	14,351	
10	R17	1.4802	10	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	13,799	
11	R18	1.5395	11	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	13,268	
12	R19	1.6010	12	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	12,758	
13	R20	1.6651	13	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	12,267	
14	R21	1.7317	14	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	11,795	
15	R22	1.8009	15	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	11,342	
16	R23	1.8730	16	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	10,905	
17	R24	1.9479	17	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	10,486	
18	R25	2.0258	18	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	10,083	
19	R26	2.1068	19	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	9,695	
20	R27	2.1911	20	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	9,322	
21	R28	2.2788	21	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	8,963	
22	R29	2.3699	22	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	8,619	
23	R30	2.4647	23	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	8,287	
24	R31	2.5633	24	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	7,969	
25	R32	2.6658	25	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	7,662	
26	R33	2.7725	26	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	7,367	
27	R34	2.8834	27	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	7,084	
28	R35	2.9987	28	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	6,812	
29	R36	3.1187	29	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	6,550	
30	R37	3.2434	30	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	6,298	
31	R38	3.3731	31	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	6,056	
32	R39	3.5081	32	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	5,823	
33	R40	3.6484	33	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	5,599	
34	R41	3.7943	34	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	5,383	
35	R42	3.9461	35	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	5,176	
36	R43	4.1039	36	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	4,977	
37	R44	4.2681	37	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	4,786	
38	R45	4.4388	38	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	4,602	
39	R46	4.6164	39	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	4,425	
40	R47	4.8010	40	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	4,255	
41	R48	4.9931	41	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	4,091	
42	R49	5.1928	42	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	3,934	
43	R50	5.4005	43	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	3,782	
44	R51	5.6165	44	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	3,637	
45	R52	5.8412	45	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	3,497	
46	R53	6.0748	46	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	3,362	
47	R54	6.3178	47	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	3,233	
48	R55	6.5705	48	18,838	1,588	100.0	1,588	20,426	3,109	
合計（総便益額）									426,761	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 8,637	119,282	0.0	0	△ 8,637	△ 8,305	
2	R9	1.0816	2	△ 8,637	119,282	4.1	4,891	△ 3,746	△ 3,463	
3	R10	1.1249	3	△ 8,637	119,282	19.5	23,260	14,623	12,999	
4	R11	1.1699	4	△ 8,637	119,282	35.4	42,226	33,589	28,711	
5	R12	1.2167	5	△ 8,637	119,282	55.9	66,679	58,042	47,704	
6	R13	1.2653	6	△ 8,637	119,282	71.3	85,048	76,411	60,390	
7	R14	1.3159	7	△ 8,637	119,282	83.6	99,720	91,083	69,217	
8	R15	1.3686	8	△ 8,637	119,282	92.3	110,097	101,460	74,134	
9	R16	1.4233	9	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	77,738	
10	R17	1.4802	10	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	74,750	
11	R18	1.5395	11	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	71,871	
12	R19	1.6010	12	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	69,110	
13	R20	1.6651	13	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	66,449	
14	R21	1.7317	14	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	63,894	
15	R22	1.8009	15	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	61,439	
16	R23	1.8730	16	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	59,074	
17	R24	1.9479	17	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	56,802	
18	R25	2.0258	18	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	54,618	
19	R26	2.1068	19	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	52,518	
20	R27	2.1911	20	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	50,497	
21	R28	2.2788	21	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	48,554	
22	R29	2.3699	22	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	46,688	
23	R30	2.4647	23	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	44,892	
24	R31	2.5633	24	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	43,165	
25	R32	2.6658	25	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	41,505	
26	R33	2.7725	26	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	39,908	
27	R34	2.8834	27	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	38,373	
28	R35	2.9987	28	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	36,898	
29	R36	3.1187	29	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	35,478	
30	R37	3.2434	30	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	34,114	
31	R38	3.3731	31	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	32,802	
32	R39	3.5081	32	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	31,540	
33	R40	3.6484	33	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	30,327	
34	R41	3.7943	34	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	29,161	
35	R42	3.9461	35	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	28,039	
36	R43	4.1039	36	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	26,961	
37	R44	4.2681	37	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	25,924	
38	R45	4.4388	38	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	24,927	
39	R46	4.6164	39	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	23,968	
40	R47	4.8010	40	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	23,046	
41	R48	4.9931	41	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	22,160	
42	R49	5.1928	42	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	21,307	
43	R50	5.4005	43	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	20,488	
44	R51	5.6165	44	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	19,700	
45	R52	5.8412	45	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	18,942	
46	R53	6.0748	46	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	18,214	
47	R54	6.3178	47	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	17,513	
48	R55	6.5705	48	△ 8,637	119,282	100.0	119,282	110,645	16,840	
合計（総便益額）									1,881,581	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,306	974	0.0	0	△ 1,306	△ 1,256	
2	R9	1.0816	2	△ 1,306	974	0.0	0	△ 1,306	△ 1,207	
3	R10	1.1249	3	△ 1,306	974	0.0	0	△ 1,306	△ 1,161	
4	R11	1.1699	4	△ 1,306	974	0.0	0	△ 1,306	△ 1,116	
5	R12	1.2167	5	△ 1,306	974	0.0	0	△ 1,306	△ 1,073	
6	R13	1.2653	6	△ 1,306	974	0.0	0	△ 1,306	△ 1,032	
7	R14	1.3159	7	△ 1,306	974	0.0	0	△ 1,306	△ 992	
8	R15	1.3686	8	△ 1,306	974	0.0	0	△ 1,306	△ 954	
9	R16	1.4233	9	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 233	
10	R17	1.4802	10	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 224	
11	R18	1.5395	11	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 216	
12	R19	1.6010	12	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 207	
13	R20	1.6651	13	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 199	
14	R21	1.7317	14	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 192	
15	R22	1.8009	15	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 184	
16	R23	1.8730	16	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 177	
17	R24	1.9479	17	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 170	
18	R25	2.0258	18	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 164	
19	R26	2.1068	19	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 158	
20	R27	2.1911	20	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 152	
21	R28	2.2788	21	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 146	
22	R29	2.3699	22	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 140	
23	R30	2.4647	23	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 135	
24	R31	2.5633	24	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 130	
25	R32	2.6658	25	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 125	
26	R33	2.7725	26	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 120	
27	R34	2.8834	27	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 115	
28	R35	2.9987	28	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 111	
29	R36	3.1187	29	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 106	
30	R37	3.2434	30	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 102	
31	R38	3.3731	31	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 98	
32	R39	3.5081	32	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 95	
33	R40	3.6484	33	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 91	
34	R41	3.7943	34	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 87	
35	R42	3.9461	35	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 84	
36	R43	4.1039	36	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 81	
37	R44	4.2681	37	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 78	
38	R45	4.4388	38	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 75	
39	R46	4.6164	39	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 72	
40	R47	4.8010	40	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 69	
41	R48	4.9931	41	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 66	
42	R49	5.1928	42	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 64	
43	R50	5.4005	43	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 61	
44	R51	5.6165	44	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 59	
45	R52	5.8412	45	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 57	
46	R53	6.0748	46	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 55	
47	R54	6.3178	47	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 53	
48	R55	6.5705	48	△ 1,306	974	100.0	974	△ 332	△ 51	
合計（総便益額）									△ 13,593	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	6,569	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	6,569	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	6,569	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	6,569	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	6,569	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	6,569	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	6,569	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	6,569	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	6,569	100.0	6,569	6,569	4,615	
10	R17	1.4802	10	－	6,569	100.0	6,569	6,569	4,438	
11	R18	1.5395	11	－	6,569	100.0	6,569	6,569	4,267	
12	R19	1.6010	12	－	6,569	100.0	6,569	6,569	4,103	
13	R20	1.6651	13	－	6,569	100.0	6,569	6,569	3,945	
14	R21	1.7317	14	－	6,569	100.0	6,569	6,569	3,793	
15	R22	1.8009	15	－	6,569	100.0	6,569	6,569	3,648	
16	R23	1.8730	16	－	6,569	100.0	6,569	6,569	3,507	
17	R24	1.9479	17	－	6,569	100.0	6,569	6,569	3,372	
18	R25	2.0258	18	－	6,569	100.0	6,569	6,569	3,243	
19	R26	2.1068	19	－	6,569	100.0	6,569	6,569	3,118	
20	R27	2.1911	20	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,998	
21	R28	2.2788	21	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,883	
22	R29	2.3699	22	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,772	
23	R30	2.4647	23	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,665	
24	R31	2.5633	24	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,563	
25	R32	2.6658	25	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,464	
26	R33	2.7725	26	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,369	
27	R34	2.8834	27	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,278	
28	R35	2.9987	28	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,191	
29	R36	3.1187	29	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,106	
30	R37	3.2434	30	－	6,569	100.0	6,569	6,569	2,025	
31	R38	3.3731	31	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,947	
32	R39	3.5081	32	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,873	
33	R40	3.6484	33	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,801	
34	R41	3.7943	34	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,731	
35	R42	3.9461	35	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,665	
36	R43	4.1039	36	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,601	
37	R44	4.2681	37	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,539	
38	R45	4.4388	38	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,480	
39	R46	4.6164	39	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,423	
40	R47	4.8010	40	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,368	
41	R48	4.9931	41	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,316	
42	R49	5.1928	42	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,265	
43	R50	5.4005	43	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,216	
44	R51	5.6165	44	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,170	
45	R52	5.8412	45	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,125	
46	R53	6.0748	46	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,081	
47	R54	6.3178	47	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,040	
48	R55	6.5705	48	－	6,569	100.0	6,569	6,569	1,000	
合計（総便益額）									95,004	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,535	△ 2,368	0.0	0	3,535	3,399	
2	R9	1.0816	2	3,535	△ 2,368	4.1	△ 97	3,438	3,179	
3	R10	1.1249	3	3,535	△ 2,368	19.5	△ 462	3,073	2,732	
4	R11	1.1699	4	3,535	△ 2,368	35.4	△ 838	2,697	2,305	
5	R12	1.2167	5	3,535	△ 2,368	55.9	△ 1,324	2,211	1,817	
6	R13	1.2653	6	3,535	△ 2,368	71.3	△ 1,688	1,847	1,460	
7	R14	1.3159	7	3,535	△ 2,368	83.6	△ 1,980	1,555	1,182	
8	R15	1.3686	8	3,535	△ 2,368	92.3	△ 2,186	1,349	986	
9	R16	1.4233	9	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	820	
10	R17	1.4802	10	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	788	
11	R18	1.5395	11	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	758	
12	R19	1.6010	12	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	729	
13	R20	1.6651	13	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	701	
14	R21	1.7317	14	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	674	
15	R22	1.8009	15	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	648	
16	R23	1.8730	16	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	623	
17	R24	1.9479	17	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	599	
18	R25	2.0258	18	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	576	
19	R26	2.1068	19	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	554	
20	R27	2.1911	20	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	533	
21	R28	2.2788	21	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	512	
22	R29	2.3699	22	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	492	
23	R30	2.4647	23	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	473	
24	R31	2.5633	24	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	455	
25	R32	2.6658	25	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	438	
26	R33	2.7725	26	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	421	
27	R34	2.8834	27	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	405	
28	R35	2.9987	28	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	389	
29	R36	3.1187	29	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	374	
30	R37	3.2434	30	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	360	
31	R38	3.3731	31	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	346	
32	R39	3.5081	32	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	333	
33	R40	3.6484	33	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	320	
34	R41	3.7943	34	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	308	
35	R42	3.9461	35	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	296	
36	R43	4.1039	36	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	284	
37	R44	4.2681	37	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	273	
38	R45	4.4388	38	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	263	
39	R46	4.6164	39	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	253	
40	R47	4.8010	40	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	243	
41	R48	4.9931	41	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	234	
42	R49	5.1928	42	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	225	
43	R50	5.4005	43	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	216	
44	R51	5.6165	44	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	208	
45	R52	5.8412	45	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	200	
46	R53	6.0748	46	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	192	
47	R54	6.3178	47	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	185	
48	R55	6.5705	48	3,535	△ 2,368	100.0	△ 2,368	1,167	178	
合計（総便益額）									33,939	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大麦、そば、たまねぎ、とうもろこし

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１　＋　作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額　＝　作付面積　×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額　＝　（事業ありせば作付面積　－　事業なかりせば作付面積）
　　×単収　×　単価　×　作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	27.7	11.8	11.8	単収増（乾田化）	516	547	31	3.7	254	940	89	837
					小　計	－	－	－	3.7	254	940	－	837
				△ 15.9	作付減	－	－	516	△82.0	254	△20,828	－	－
					小　計	－	－	－	△82.0	254	△20,828	－	－
	更新	27.7	27.7	27.7	単収増（水管理改良）	217	516	299	82.8	254	21,031	89	18,718
					小　計	－	－	－	82.8	254	21,031	－	18,718
					水稲計	－	－	－	4.5	－	1,143	－	19,554
大麦	新設	0.7	14.1	13.4	作付増	－	－	286	38.3	53	2,030	9	183
					小　計	－	－	－	38.3	53	2,030	－	183
	更新	0.7	0.7	0.7	単収増（田畑輪換）	249	286	37	0.3	53	16	90	14
					小　計	－	－	－	0.3	53	16	－	14
					大麦計	－	－	－	38.6	－	2,046	－	197
そば（裏作）	新設	0.1	14.1	14.0	作付増	－	－	40	5.6	268	1,501	－	－
					小　計	－	－	－	5.6	268	1,501	－	－
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（田畑輪換）	35	40	5	－	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	－	－	－	－	－
					そば(裏作)計	－	－	－	5.6	－	1,501	－	－
たまねぎ	新設	0.1	0.9	0.8	作付増	－	－	4,695	37.6	56	2,106	16	337
					小　計	－	－	－	37.6	56	2,106	－	337
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	4,155	4,695	540	0.5	56	28	91	25
					小　計	－	－	－	0.5	56	28	－	25
				0.1	単収増（田畑輪換）	4,083	4,695	612	0.6	56	34	91	31
					小　計	－	－	－	0.6	56	34	－	31
					たまねぎ計	－	－	－	38.7	－	2,168	－	393

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
とうもろこし	新設	0.1	0.6	0.5	作付増	－	－	1,021	5.1	266	1,357	17	231
					小　計	－	－	－	5.1	266	1,357	－	231
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	888	1,021	133	0.1	266	27	91	25
					小　計	－	－	－	0.1	266	27	－	25
				0.1	単収増（田畑輪換）	888	1,021	133	0.1	266	27	91	25
					小　計	－	－	－	0.1	266	27	－	25
					とうもろこし計	－	－	－	5.3	－	1,411	－	281
水田計	新設	28.7	41.5								△ 12,894		1,588
	更新	28.7	28.7								21,163		18,838
新設											△ 12,894		1,588
更新											21,163		18,838
合計											8,269		20,426

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・越前市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、越前市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・新設整備では、県、越前市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、たまねぎ、とうもろこし

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）	3,324,436	1,638,504	－	－	1,685,932	11.8	19,894
大麦（区画整理）	2,471,361	816,285	－	－	1,655,076	14.1	23,337
そば（区画整理）	2,404,806	721,477	－	－	1,683,329	14.1	23,735
たまねぎ（区画整理）	2,994,054	1,973,973	－	－	1,020,081	0.9	918
とうもろこし（区画整理）	2,448,662	1,428,581	－	－	1,020,081	0.6	612
水稲（利用集積）	3,040,030	1,338,366	－	－	1,701,664	7.8	13,273
大麦（利用集積）	2,100,182	816,285	－	－	1,283,897	14.1	18,103
そば（利用集積）	1,994,497	721,477	－	－	1,273,020	14.1	17,950
たまねぎ（利用集積）	2,947,791	1,973,973	－	－	973,818	0.9	876
とうもろこし（利用集積）	2,402,399	1,428,581	－	－	973,818	0.6	584
水稲（用排水改良）	－	－	3,013,100	3,324,436	△311,336	27.7	△8,624
大麦（用排水改良）	－	－	2,470,115	2,471,361	△1,246	0.7	△1
そば（用排水改良）	－	－	2,403,560	2,404,806	△1,246	0.1	0
たまねぎ（用排水改良）	－	－	2,887,254	2,994,054	△106,800	0.1	△11
とうもろこし（用排水改良）	－	－	2,442,966	2,448,662	△5,696	0.1	△1
新設							119,282
更新							△8,637
合計							110,645

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、福井県の営農経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
農道、用水路、排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,591	1,617	974
更新整備		1,285	2,591	△ 1,306
合　　計				△ 332

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸あたりの支払意思額 × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	6,569	29,594	29,594	－	6,569

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、たまねぎ、とうもろこし

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	△ 12,894	△ 175,346	49	9.9	△ 2,368
更新整備	21,163	252,348	49	9.9	3,535
合計	8,269	77,002			1,167

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてＷＴＰを尋ねるＣＶＭにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

【便益】

・ 北陸農政局統計部（令和５年～令和６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・ 農林水産省大臣官房統計部（令和２年８月）「令和２年基準農業物価統計」農林水産省
・ 令和２年国勢調査(https://www.e-stat.go.jp)
・ 農林水産省統計部（令和２年）「令和２年農林業センサス福井県統計書」農林水産統計協会
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：福井県）（地区名：東荒井）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：福井県）（地区名：東荒井）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,560	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
			大区画化ほ場の割合	%	54.3	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	3,018 8	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	1,939.7 1,800.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	87.9	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	137.1 6.1	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	429	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	－	B
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	63.2	B

東荒井地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,482,789
	当該事業による費用	②	1,235,497
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	247,292
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,955,760
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.31

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	農業用用排水施設整備	－	971,302	－	238,237	107,296	1,194,873
	暗渠排水	－	264,195	－	93,553	12,529	472,161
	計	－	1,235,497	－	331,790	119,825	1,667,034
その他	幹線排水路	0	－	－	281,894	246,567	430,457
	計	0	－	－	281,894	246,567	35,327
合　計		0	1,235,497	－	613,684	366,392	1,482,789

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	4,359	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	103,761	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 15	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	598	農業用用排水施設整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	1,615	農業用用排水施設整備、暗渠排水の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	110,318	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,040	－	－	－	1,040	1,000	
2	R9	1.0816	2	1,040	－	－	－	1,040	962	
3	R10	1.1249	3	1,040	－	－	－	1,040	925	
4	R11	1.1699	4	1,040	－	－	－	1,040	889	
5	R12	1.2167	5	1,040	－	－	－	1,040	855	
6	R13	1.2653	6	1,040	－	－	－	1,040	822	
7	R14	1.3159	7	1,040	－	－	－	1,040	790	
8	R15	1.3686	8	1,040	－	－	－	1,040	760	
9	R16	1.4233	9	1,040	－	－	－	1,040	731	
10	R17	1.4802	10	1,040	－	－	－	1,040	703	
11	R18	1.5395	11	1,040	－	－	－	1,040	676	
12	R19	1.6010	12	1,040	－	－	－	1,040	650	
13	R20	1.6651	13	1,040	－	－	－	1,040	625	
14	R21	1.7317	14	1,040	－	－	－	1,040	601	
15	R22	1.8009	15	1,040	－	－	－	1,040	577	
16	R23	1.8730	16	1,040	－	－	－	1,040	555	
17	R24	1.9479	17	1,040	－	－	－	1,040	534	
18	R25	2.0258	18	1,040	－	－	－	1,040	513	
19	R26	2.1068	19	1,040	－	－	－	1,040	494	
20	R27	2.1911	20	1,040	－	－	－	1,040	475	
21	R28	2.2788	21	1,040	－	－	－	1,040	456	
22	R29	2.3699	22	1,040	－	－	－	1,040	439	
23	R30	2.4647	23	1,040	－	－	－	1,040	422	
24	R31	2.5633	24	1,040	－	－	－	1,040	406	
25	R32	2.6658	25	1,040	－	－	－	1,040	390	
26	R33	2.7725	26	1,040	－	－	－	1,040	375	
27	R34	2.8834	27	1,040	－	－	－	1,040	361	
28	R35	2.9987	28	1,040	－	－	－	1,040	347	
29	R36	3.1187	29	1,040	－	－	－	1,040	333	
30	R37	3.2434	30	1,040	－	－	－	1,040	321	
31	R38	3.3731	31	1,040	－	－	－	1,040	308	
32	R39	3.5081	32	1,040	－	－	－	1,040	296	
33	R40	3.6484	33	1,040	－	－	－	1,040	285	
34	R41	3.7943	34	1,040	－	－	－	1,040	274	
35	R42	3.9461	35	1,040	－	－	－	1,040	264	
36	R43	4.1039	36	1,040	－	－	－	1,040	253	
37	R44	4.2681	37	1,040	－	－	－	1,040	244	
38	R45	4.4388	38	1,040	－	－	－	1,040	234	
39	R46	4.6164	39	1,040	－	－	－	1,040	225	
40	R47	4.8010	40	1,040	－	－	－	1,040	217	
41	R48	4.9931	41	1,040	－	－	－	1,040	208	
42	R49	5.1928	42	1,040	－	－	－	1,040	200	
43	R50	5.4005	43	1,040	－	－	－	1,040	193	
44	R51	5.6165	44	1,040	－	－	－	1,040	185	
45	R52	5.8412	45	1,040	－	－	－	1,040	178	
46	R53	6.0748	46	1,040	－	－	－	1,040	171	
合計（総便益額）									21,722	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果(暗渠排水)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	3,319	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	3,319	16.9	561	561	519	
3	R10	1.1249	3	－	3,319	33.0	1,095	1,095	973	
4	R11	1.1699	4	－	3,319	50.0	1,660	1,660	1,419	
5	R12	1.2167	5	－	3,319	66.9	2,220	2,220	1,825	
6	R13	1.2653	6	－	3,319	83.0	2,755	2,755	2,177	
7	R14	1.3159	7	－	3,319	100.0	3,319	3,319	2,522	
8	R15	1.3686	8	－	3,319	100.0	3,319	3,319	2,425	
9	R16	1.4233	9	－	3,319	100.0	3,319	3,319	2,332	
10	R17	1.4802	10	－	3,319	100.0	3,319	3,319	2,242	
11	R18	1.5395	11	－	3,319	100.0	3,319	3,319	2,156	
12	R19	1.6010	12	－	3,319	100.0	3,319	3,319	2,073	
13	R20	1.6651	13	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,993	
14	R21	1.7317	14	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,917	
15	R22	1.8009	15	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,843	
16	R23	1.8730	16	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,772	
17	R24	1.9479	17	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,704	
18	R25	2.0258	18	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,638	
19	R26	2.1068	19	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,575	
20	R27	2.1911	20	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,515	
21	R28	2.2788	21	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,456	
22	R29	2.3699	22	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,400	
23	R30	2.4647	23	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,347	
24	R31	2.5633	24	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,295	
25	R32	2.6658	25	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,245	
26	R33	2.7725	26	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,197	
27	R34	2.8834	27	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,151	
28	R35	2.9987	28	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,107	
29	R36	3.1187	29	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,064	
30	R37	3.2434	30	－	3,319	100.0	3,319	3,319	1,023	
31	R38	3.3731	31	－	3,319	100.0	3,319	3,319	984	
32	R39	3.5081	32	－	3,319	100.0	3,319	3,319	946	
33	R40	3.6484	33	－	3,319	100.0	3,319	3,319	910	
34	R41	3.7943	34	－	3,319	100.0	3,319	3,319	875	
35	R42	3.9461	35	－	3,319	100.0	3,319	3,319	841	
36	R43	4.1039	36	－	3,319	100.0	3,319	3,319	809	
37	R44	4.2681	37	－	3,319	100.0	3,319	3,319	778	
38	R45	4.4388	38	－	3,319	100.0	3,319	3,319	748	
39	R46	4.6164	39	－	3,319	100.0	3,319	3,319	719	
40	R47	4.8010	40	－	3,319	100.0	3,319	3,319	691	
41	R48	4.9931	41	－	3,319	100.0	3,319	3,319	665	
42	R49	5.1928	42	－	3,319	100.0	3,319	3,319	639	
43	R50	5.4005	43	－	3,319	100.0	3,319	3,319	615	
44	R51	5.6165	44	－	3,319	100.0	3,319	3,319	591	
45	R52	5.8412	45	－	3,319	100.0	3,319	3,319	568	
46	R53	6.0748	46	－	3,319	100.0	3,319	3,319	546	
合計（総便益額）									58,830	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 121	73,755	0.0	0	△ 121	△ 116	
2	R9	1.0816	2	△ 121	73,755	17.0	12,538	12,417	11,480	
3	R10	1.1249	3	△ 121	73,755	32.9	24,265	24,144	21,463	
4	R11	1.1699	4	△ 121	73,755	50.0	36,878	36,757	31,419	
5	R12	1.2167	5	△ 121	73,755	67.0	49,416	49,295	40,515	
6	R13	1.2653	6	△ 121	73,755	82.9	61,143	61,022	48,227	
7	R14	1.3159	7	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	55,957	
8	R15	1.3686	8	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	53,802	
9	R16	1.4233	9	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	51,735	
10	R17	1.4802	10	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	49,746	
11	R18	1.5395	11	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	47,830	
12	R19	1.6010	12	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	45,993	
13	R20	1.6651	13	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	44,222	
14	R21	1.7317	14	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	42,521	
15	R22	1.8009	15	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	40,887	
16	R23	1.8730	16	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	39,313	
17	R24	1.9479	17	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	37,802	
18	R25	2.0258	18	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	36,348	
19	R26	2.1068	19	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	34,951	
20	R27	2.1911	20	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	33,606	
21	R28	2.2788	21	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	32,313	
22	R29	2.3699	22	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	31,071	
23	R30	2.4647	23	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	29,875	
24	R31	2.5633	24	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	28,726	
25	R32	2.6658	25	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	27,622	
26	R33	2.7725	26	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	26,559	
27	R34	2.8834	27	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	25,537	
28	R35	2.9987	28	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	24,555	
29	R36	3.1187	29	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	23,610	
30	R37	3.2434	30	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	22,703	
31	R38	3.3731	31	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	21,830	
32	R39	3.5081	32	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	20,990	
33	R40	3.6484	33	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	20,183	
34	R41	3.7943	34	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	19,406	
35	R42	3.9461	35	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	18,660	
36	R43	4.1039	36	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	17,942	
37	R44	4.2681	37	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	17,252	
38	R45	4.4388	38	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	16,589	
39	R46	4.6164	39	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	15,951	
40	R47	4.8010	40	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	15,337	
41	R48	4.9931	41	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	14,747	
42	R49	5.1928	42	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	14,180	
43	R50	5.4005	43	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	13,635	
44	R51	5.6165	44	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	13,110	
45	R52	5.8412	45	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	12,606	
46	R53	6.0748	46	△ 121	73,755	100.0	73,755	73,634	12,121	
合計（総便益額）									1,304,811	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果(暗渠排水)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	30,127	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	30,127	16.9	5,091	5,091	4,707	
3	R10	1.1249	3	－	30,127	33.0	9,942	9,942	8,838	
4	R11	1.1699	4	－	30,127	50.0	15,064	15,064	12,876	
5	R12	1.2167	5	－	30,127	66.9	20,155	20,155	16,565	
6	R13	1.2653	6	－	30,127	83.0	25,005	25,005	19,762	
7	R14	1.3159	7	－	30,127	100.0	30,127	30,127	22,895	
8	R15	1.3686	8	－	30,127	100.0	30,127	30,127	22,013	
9	R16	1.4233	9	－	30,127	100.0	30,127	30,127	21,167	
10	R17	1.4802	10	－	30,127	100.0	30,127	30,127	20,353	
11	R18	1.5395	11	－	30,127	100.0	30,127	30,127	19,569	
12	R19	1.6010	12	－	30,127	100.0	30,127	30,127	18,818	
13	R20	1.6651	13	－	30,127	100.0	30,127	30,127	18,093	
14	R21	1.7317	14	－	30,127	100.0	30,127	30,127	17,397	
15	R22	1.8009	15	－	30,127	100.0	30,127	30,127	16,729	
16	R23	1.8730	16	－	30,127	100.0	30,127	30,127	16,085	
17	R24	1.9479	17	－	30,127	100.0	30,127	30,127	15,466	
18	R25	2.0258	18	－	30,127	100.0	30,127	30,127	14,872	
19	R26	2.1068	19	－	30,127	100.0	30,127	30,127	14,300	
20	R27	2.1911	20	－	30,127	100.0	30,127	30,127	13,750	
21	R28	2.2788	21	－	30,127	100.0	30,127	30,127	13,221	
22	R29	2.3699	22	－	30,127	100.0	30,127	30,127	12,712	
23	R30	2.4647	23	－	30,127	100.0	30,127	30,127	12,223	
24	R31	2.5633	24	－	30,127	100.0	30,127	30,127	11,753	
25	R32	2.6658	25	－	30,127	100.0	30,127	30,127	11,301	
26	R33	2.7725	26	－	30,127	100.0	30,127	30,127	10,866	
27	R34	2.8834	27	－	30,127	100.0	30,127	30,127	10,448	
28	R35	2.9987	28	－	30,127	100.0	30,127	30,127	10,047	
29	R36	3.1187	29	－	30,127	100.0	30,127	30,127	9,660	
30	R37	3.2434	30	－	30,127	100.0	30,127	30,127	9,289	
31	R38	3.3731	31	－	30,127	100.0	30,127	30,127	8,932	
32	R39	3.5081	32	－	30,127	100.0	30,127	30,127	8,588	
33	R40	3.6484	33	－	30,127	100.0	30,127	30,127	8,258	
34	R41	3.7943	34	－	30,127	100.0	30,127	30,127	7,940	
35	R42	3.9461	35	－	30,127	100.0	30,127	30,127	7,635	
36	R43	4.1039	36	－	30,127	100.0	30,127	30,127	7,341	
37	R44	4.2681	37	－	30,127	100.0	30,127	30,127	7,059	
38	R45	4.4388	38	－	30,127	100.0	30,127	30,127	6,787	
39	R46	4.6164	39	－	30,127	100.0	30,127	30,127	6,526	
40	R47	4.8010	40	－	30,127	100.0	30,127	30,127	6,275	
41	R48	4.9931	41	－	30,127	100.0	30,127	30,127	6,034	
42	R49	5.1928	42	－	30,127	100.0	30,127	30,127	5,802	
43	R50	5.4005	43	－	30,127	100.0	30,127	30,127	5,579	
44	R51	5.6165	44	－	30,127	100.0	30,127	30,127	5,364	
45	R52	5.8412	45	－	30,127	100.0	30,127	30,127	5,158	
46	R53	6.0748	46	－	30,127	100.0	30,127	30,127	4,959	
合計（総便益額）									534,012	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 456	441	0.0	0	△ 456	△ 438	
2	R9	1.0816	2	△ 456	441	0.0	0	△ 456	△ 422	
3	R10	1.1249	3	△ 456	441	0.0	0	△ 456	△ 405	
4	R11	1.1699	4	△ 456	441	0.0	0	△ 456	△ 390	
5	R12	1.2167	5	△ 456	441	0.0	0	△ 456	△ 375	
6	R13	1.2653	6	△ 456	441	0.0	0	△ 456	△ 360	
7	R14	1.3159	7	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 11	
8	R15	1.3686	8	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 11	
9	R16	1.4233	9	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 11	
10	R17	1.4802	10	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 10	
11	R18	1.5395	11	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 10	
12	R19	1.6010	12	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 9	
13	R20	1.6651	13	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 9	
14	R21	1.7317	14	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 9	
15	R22	1.8009	15	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 8	
16	R23	1.8730	16	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 8	
17	R24	1.9479	17	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 8	
18	R25	2.0258	18	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 7	
19	R26	2.1068	19	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 7	
20	R27	2.1911	20	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 7	
21	R28	2.2788	21	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 7	
22	R29	2.3699	22	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 6	
23	R30	2.4647	23	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 6	
24	R31	2.5633	24	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 6	
25	R32	2.6658	25	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 6	
26	R33	2.7725	26	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 5	
27	R34	2.8834	27	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 5	
28	R35	2.9987	28	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 5	
29	R36	3.1187	29	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 5	
30	R37	3.2434	30	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 5	
31	R38	3.3731	31	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 4	
32	R39	3.5081	32	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 4	
33	R40	3.6484	33	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 4	
34	R41	3.7943	34	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 4	
35	R42	3.9461	35	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 4	
36	R43	4.1039	36	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 4	
37	R44	4.2681	37	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 4	
38	R45	4.4388	38	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 3	
39	R46	4.6164	39	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 3	
40	R47	4.8010	40	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 3	
41	R48	4.9931	41	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 3	
42	R49	5.1928	42	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 3	
43	R50	5.4005	43	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 3	
44	R51	5.6165	44	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 3	
45	R52	5.8412	45	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 3	
46	R53	6.0748	46	△ 456	441	100.0	441	△ 15	△ 2	
合計（総便益額）									△ 2,625	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	598	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	598	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	598	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	598	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	598	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	598	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	598	100.0	598	598	454	
8	R15	1.3686	8	－	598	100.0	598	598	437	
9	R16	1.4233	9	－	598	100.0	598	598	420	
10	R17	1.4802	10	－	598	100.0	598	598	404	
11	R18	1.5395	11	－	598	100.0	598	598	388	
12	R19	1.6010	12	－	598	100.0	598	598	374	
13	R20	1.6651	13	－	598	100.0	598	598	359	
14	R21	1.7317	14	－	598	100.0	598	598	345	
15	R22	1.8009	15	－	598	100.0	598	598	332	
16	R23	1.8730	16	－	598	100.0	598	598	319	
17	R24	1.9479	17	－	598	100.0	598	598	307	
18	R25	2.0258	18	－	598	100.0	598	598	295	
19	R26	2.1068	19	－	598	100.0	598	598	284	
20	R27	2.1911	20	－	598	100.0	598	598	273	
21	R28	2.2788	21	－	598	100.0	598	598	262	
22	R29	2.3699	22	－	598	100.0	598	598	252	
23	R30	2.4647	23	－	598	100.0	598	598	243	
24	R31	2.5633	24	－	598	100.0	598	598	233	
25	R32	2.6658	25	－	598	100.0	598	598	224	
26	R33	2.7725	26	－	598	100.0	598	598	216	
27	R34	2.8834	27	－	598	100.0	598	598	207	
28	R35	2.9987	28	－	598	100.0	598	598	199	
29	R36	3.1187	29	－	598	100.0	598	598	192	
30	R37	3.2434	30	－	598	100.0	598	598	184	
31	R38	3.3731	31	－	598	100.0	598	598	177	
32	R39	3.5081	32	－	598	100.0	598	598	170	
33	R40	3.6484	33	－	598	100.0	598	598	164	
34	R41	3.7943	34	－	598	100.0	598	598	158	
35	R42	3.9461	35	－	598	100.0	598	598	152	
36	R43	4.1039	36	－	598	100.0	598	598	146	
37	R44	4.2681	37	－	598	100.0	598	598	140	
38	R45	4.4388	38	－	598	100.0	598	598	135	
39	R46	4.6164	39	－	598	100.0	598	598	130	
40	R47	4.8010	40	－	598	100.0	598	598	125	
41	R48	4.9931	41	－	598	100.0	598	598	120	
42	R49	5.1928	42	－	598	100.0	598	598	115	
43	R50	5.4005	43	－	598	100.0	598	598	111	
44	R51	5.6165	44	－	598	100.0	598	598	106	
45	R52	5.8412	45	－	598	100.0	598	598	102	
46	R53	6.0748	46	－	598	100.0	598	598	98	
合計（総便益額）									9,352	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	326	－	－	－	326	313	
2	R9	1.0816	2	326	－	－	－	326	301	
3	R10	1.1249	3	326	－	－	－	326	290	
4	R11	1.1699	4	326	－	－	－	326	279	
5	R12	1.2167	5	326	－	－	－	326	268	
6	R13	1.2653	6	326	－	－	－	326	258	
7	R14	1.3159	7	326	－	－	－	326	248	
8	R15	1.3686	8	326	－	－	－	326	238	
9	R16	1.4233	9	326	－	－	－	326	229	
10	R17	1.4802	10	326	－	－	－	326	220	
11	R18	1.5395	11	326	－	－	－	326	212	
12	R19	1.6010	12	326	－	－	－	326	204	
13	R20	1.6651	13	326	－	－	－	326	196	
14	R21	1.7317	14	326	－	－	－	326	188	
15	R22	1.8009	15	326	－	－	－	326	181	
16	R23	1.8730	16	326	－	－	－	326	174	
17	R24	1.9479	17	326	－	－	－	326	167	
18	R25	2.0258	18	326	－	－	－	326	161	
19	R26	2.1068	19	326	－	－	－	326	155	
20	R27	2.1911	20	326	－	－	－	326	149	
21	R28	2.2788	21	326	－	－	－	326	143	
22	R29	2.3699	22	326	－	－	－	326	138	
23	R30	2.4647	23	326	－	－	－	326	132	
24	R31	2.5633	24	326	－	－	－	326	127	
25	R32	2.6658	25	326	－	－	－	326	122	
26	R33	2.7725	26	326	－	－	－	326	118	
27	R34	2.8834	27	326	－	－	－	326	113	
28	R35	2.9987	28	326	－	－	－	326	109	
29	R36	3.1187	29	326	－	－	－	326	105	
30	R37	3.2434	30	326	－	－	－	326	101	
31	R38	3.3731	31	326	－	－	－	326	97	
32	R39	3.5081	32	326	－	－	－	326	93	
33	R40	3.6484	33	326	－	－	－	326	89	
34	R41	3.7943	34	326	－	－	－	326	86	
35	R42	3.9461	35	326	－	－	－	326	83	
36	R43	4.1039	36	326	－	－	－	326	79	
37	R44	4.2681	37	326	－	－	－	326	76	
38	R45	4.4388	38	326	－	－	－	326	73	
39	R46	4.6164	39	326	－	－	－	326	71	
40	R47	4.8010	40	326	－	－	－	326	68	
41	R48	4.9931	41	326	－	－	－	326	65	
42	R49	5.1928	42	326	－	－	－	326	63	
43	R50	5.4005	43	326	－	－	－	326	60	
44	R51	5.6165	44	326	－	－	－	326	58	
45	R52	5.8412	45	326	－	－	－	326	56	
46	R53	6.0748	46	326	－	－	－	326	54	
合計（総便益額）									6,810	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果(暗渠排水)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,289	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,289	16.9	218	218	202	
3	R10	1.1249	3	－	1,289	33.0	425	425	378	
4	R11	1.1699	4	－	1,289	50.0	645	645	551	
5	R12	1.2167	5	－	1,289	66.9	862	862	708	
6	R13	1.2653	6	－	1,289	83.0	1,070	1,070	846	
7	R14	1.3159	7	－	1,289	100.0	1,289	1,289	980	
8	R15	1.3686	8	－	1,289	100.0	1,289	1,289	942	
9	R16	1.4233	9	－	1,289	100.0	1,289	1,289	906	
10	R17	1.4802	10	－	1,289	100.0	1,289	1,289	871	
11	R18	1.5395	11	－	1,289	100.0	1,289	1,289	837	
12	R19	1.6010	12	－	1,289	100.0	1,289	1,289	805	
13	R20	1.6651	13	－	1,289	100.0	1,289	1,289	774	
14	R21	1.7317	14	－	1,289	100.0	1,289	1,289	744	
15	R22	1.8009	15	－	1,289	100.0	1,289	1,289	716	
16	R23	1.8730	16	－	1,289	100.0	1,289	1,289	688	
17	R24	1.9479	17	－	1,289	100.0	1,289	1,289	662	
18	R25	2.0258	18	－	1,289	100.0	1,289	1,289	636	
19	R26	2.1068	19	－	1,289	100.0	1,289	1,289	612	
20	R27	2.1911	20	－	1,289	100.0	1,289	1,289	588	
21	R28	2.2788	21	－	1,289	100.0	1,289	1,289	566	
22	R29	2.3699	22	－	1,289	100.0	1,289	1,289	544	
23	R30	2.4647	23	－	1,289	100.0	1,289	1,289	523	
24	R31	2.5633	24	－	1,289	100.0	1,289	1,289	503	
25	R32	2.6658	25	－	1,289	100.0	1,289	1,289	484	
26	R33	2.7725	26	－	1,289	100.0	1,289	1,289	465	
27	R34	2.8834	27	－	1,289	100.0	1,289	1,289	447	
28	R35	2.9987	28	－	1,289	100.0	1,289	1,289	430	
29	R36	3.1187	29	－	1,289	100.0	1,289	1,289	413	
30	R37	3.2434	30	－	1,289	100.0	1,289	1,289	397	
31	R38	3.3731	31	－	1,289	100.0	1,289	1,289	382	
32	R39	3.5081	32	－	1,289	100.0	1,289	1,289	367	
33	R40	3.6484	33	－	1,289	100.0	1,289	1,289	353	
34	R41	3.7943	34	－	1,289	100.0	1,289	1,289	340	
35	R42	3.9461	35	－	1,289	100.0	1,289	1,289	327	
36	R43	4.1039	36	－	1,289	100.0	1,289	1,289	314	
37	R44	4.2681	37	－	1,289	100.0	1,289	1,289	302	
38	R45	4.4388	38	－	1,289	100.0	1,289	1,289	290	
39	R46	4.6164	39	－	1,289	100.0	1,289	1,289	279	
40	R47	4.8010	40	－	1,289	100.0	1,289	1,289	268	
41	R48	4.9931	41	－	1,289	100.0	1,289	1,289	258	
42	R49	5.1928	42	－	1,289	100.0	1,289	1,289	248	
43	R50	5.4005	43	－	1,289	100.0	1,289	1,289	239	
44	R51	5.6165	44	－	1,289	100.0	1,289	1,289	230	
45	R52	5.8412	45	－	1,289	100.0	1,289	1,289	221	
46	R53	6.0748	46	－	1,289	100.0	1,289	1,289	212	
合計（総便益額）									22,848	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大麦、そば、大豆、たまねぎ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定
（農業用用排水施設）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	36.2	36.2	2.2	単収増（乾田化-2）	515	530	15	0.3	254	76	89	68
					小　計	－	－	－	0.3	254	76	89	68
					水稲計	－	－	－	0.3	－	76	－	68
大麦	更新	22.2	22.2	22.2	単収増（田畑輪換）	317	365	48	10.7	53	567	90	510
					小　計	－	－	－	10.7	53	567	90	510
					大麦計	－	－	－	10.7	－	567	90	510
そば	更新	0.2	0.2	0.2	単収増（田畑輪換）	36	41	5	－	268	－	－	－
					小　計	－	－	－	－	268	－	－	－
					そば計	－	－	－	－	－	－	－	－
大豆	更新	17.7	17.7	17.7	単収増（田畑輪換）	108	124	16	2.8	166	465	88	409
					小　計	－	－	－	2.8	166	465	88	409
					大麦計	－	－	－	2.8	－	465	88	409
たまねぎ	更新	0.2	0.2	0.2	単収増（田畑輪換）	4,083	4,695	612	1.2	59	71	75	53
					小　計	－	－	－	1.2	59	71	75	53
					大麦計	－	－	－	1.2	－	71	75	53
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	76.5	76.5								1,179		1,040
新設											－		－
更新											1,179		1,040
合計											1,179		1,040

（暗渠排水）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	39.4	39.4	39.4	単収増（乾田化-1）	530	562	32	12.6	254	3,200	89	2,848
					小　計	－	－	－	12.6	254	3,200	89	2,848
					水稲計	－	－	－	12.6	－	3,200	－	2,848
そば	新設	0.2	0.7	0.5	作付増	－	－	41	0.2	268	54	－	－
					小　計	－	－	－	0.2	268	54	－	－
					水稲計	－	－	－	0.2	－	54	－	－
たまねぎ	新設	0.2	3.6	3.4	作付増	－	－	4,695	159.6	59	9,416	5	471
					小　計	－	－	－	159.6	59	9,416	5	471
					水稲計	－	－	－	159.6	－	9,416	－	471
水田計	新設	83.5	87.4								12,670		3,319
	更新	－	－								－		－
新設											12,670		3,319
更新											－		－
合計											12,670		3,319

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・坂井市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、坂井市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、大豆、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

（農業用用排水施設）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（利用集積）	5,214,692	1,150,635	-	-	4,064,057	10.6	43,079
大麦（利用集積）	3,754,009	661,887	-	-	3,092,122	6.6	20,408
そば（利用集積）	3,682,675	617,675	-	-	3,065,000	0.2	613
大豆（利用集積）	2,095,795	650,025	-	-	1,445,770	5.2	7,518
たまねぎ（利用集積）	3,529,622	1,586,894	-	-	1,942,728	1.1	2,137
水稲（排水改良）	-	-	3,355,253	3,365,033	△9,780	36.2	△354
大麦（排水改良）	-	-	2,303,198	2,292,298	10,900	22.2	242
そば（排水改良）	-	-	2,178,132	2,179,378	△1,246	0.2	0
大豆（排水改良）	-	-	1,433,345	1,433,741	△396	17.7	△7
たまねぎ（排水改良）	-	-	2,561,680	2,571,680	△10,000	0.2	△2
新設							73,755
更新							△121
合計							73,634

（暗渠排水）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（排水改良）	3,551,802	3,036,624	－	－	515,178	39.4	20,298
大麦（排水改良）	2,376,621	2,079,419	－	－	297,202	24.3	7,222
そば（排水改良）	2,207,925	2,112,210	－	－	95,715	0.7	67
大豆（排水改良）	1,498,383	1,373,073	－	－	125,310	19.4	2,431
たまねぎ（排水改良）	2,586,120	2,555,842	－	－	30,278	3.6	109
新設							30,127
更新							－
合計							30,127

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
新設整備		千円 884	千円 443	千円 441
更新整備		428	884	△ 456
合　　計				△ 15

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額 × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	598	55,372	55,372	－	598

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、大豆、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝　年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備（暗渠排水）	12,670	67,464	49	9.9	1,289
更新整備（農業用用排水施設）	1,179	27,054	49	9.9	326
合計	13,849	94,518			1,615

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

【便益】

・北陸農政局統計部（令和５～６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・農林水産省大臣官房統計部（平成27年８月）「平成27年農業物価統計」農林水産省
・令和２年国勢調査(https://www.e-stat.go.jp/)
・農林水産省統計部（令和２年）「令和２年農林業センサス福井県統計書」農林水産統計協会
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：福井県）（地区名：木部新保）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：福井県）（地区名：木部新保）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,607	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
			大区画化ほ場の割合	%	75.3	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	3,018 8	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	1,791.4 1,666.7	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	92.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	132.4 5.6	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	423	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	－	B
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	68.4	B

木部新保地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,097,491
	当該事業による費用	②	1,427,099
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	670,392
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,894,336
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.37

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	農業用用排水施設整備	－	1,068,713	－	229,538	103,378	1,194,873
	暗渠排水	－	358,386	－	131,369	17,594	472,161
	計	－	1,427,099	－	360,907	120,972	1,667,034
その他	幹線排水路	24,684	－	－	490,290	84,517	430,457
	計	24,684	－	－	490,290	84,517	430,457
合　計		24,684	1,427,099	－	851,197	205,489	2,097,491

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	6,437	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	153,629	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 185	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	1,004	農業用用排水施設整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	2,284	農業用用排水施設整備、暗渠排水の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	163,169	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,356	－	－	－	1,356	1,304	
2	R9	1.0816	2	1,356	－	－	－	1,356	1,254	
3	R10	1.1249	3	1,356	－	－	－	1,356	1,205	
4	R11	1.1699	4	1,356	－	－	－	1,356	1,159	
5	R12	1.2167	5	1,356	－	－	－	1,356	1,114	
6	R13	1.2653	6	1,356	－	－	－	1,356	1,072	
7	R14	1.3159	7	1,356	－	－	－	1,356	1,030	
8	R15	1.3686	8	1,356	－	－	－	1,356	991	
9	R16	1.4233	9	1,356	－	－	－	1,356	953	
10	R17	1.4802	10	1,356	－	－	－	1,356	916	
11	R18	1.5395	11	1,356	－	－	－	1,356	881	
12	R19	1.6010	12	1,356	－	－	－	1,356	847	
13	R20	1.6651	13	1,356	－	－	－	1,356	814	
14	R21	1.7317	14	1,356	－	－	－	1,356	783	
15	R22	1.8009	15	1,356	－	－	－	1,356	753	
16	R23	1.8730	16	1,356	－	－	－	1,356	724	
17	R24	1.9479	17	1,356	－	－	－	1,356	696	
18	R25	2.0258	18	1,356	－	－	－	1,356	669	
19	R26	2.1068	19	1,356	－	－	－	1,356	644	
20	R27	2.1911	20	1,356	－	－	－	1,356	619	
21	R28	2.2788	21	1,356	－	－	－	1,356	595	
22	R29	2.3699	22	1,356	－	－	－	1,356	572	
23	R30	2.4647	23	1,356	－	－	－	1,356	550	
24	R31	2.5633	24	1,356	－	－	－	1,356	529	
25	R32	2.6658	25	1,356	－	－	－	1,356	509	
26	R33	2.7725	26	1,356	－	－	－	1,356	489	
27	R34	2.8834	27	1,356	－	－	－	1,356	470	
28	R35	2.9987	28	1,356	－	－	－	1,356	452	
29	R36	3.1187	29	1,356	－	－	－	1,356	435	
30	R37	3.2434	30	1,356	－	－	－	1,356	418	
31	R38	3.3731	31	1,356	－	－	－	1,356	402	
32	R39	3.5081	32	1,356	－	－	－	1,356	387	
33	R40	3.6484	33	1,356	－	－	－	1,356	372	
34	R41	3.7943	34	1,356	－	－	－	1,356	357	
35	R42	3.9461	35	1,356	－	－	－	1,356	344	
36	R43	4.1039	36	1,356	－	－	－	1,356	330	
37	R44	4.2681	37	1,356	－	－	－	1,356	318	
38	R45	4.4388	38	1,356	－	－	－	1,356	305	
39	R46	4.6164	39	1,356	－	－	－	1,356	294	
40	R47	4.8010	40	1,356	－	－	－	1,356	282	
41	R48	4.9931	41	1,356	－	－	－	1,356	272	
42	R49	5.1928	42	1,356	－	－	－	1,356	261	
43	R50	5.4005	43	1,356	－	－	－	1,356	251	
44	R51	5.6165	44	1,356	－	－	－	1,356	241	
45	R52	5.8412	45	1,356	－	－	－	1,356	232	
46	R53	6.0748	46	1,356	－	－	－	1,356	223	
合計（総便益額）									28,318	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果(暗渠排水)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	5,081	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	5,081	16.9	859	859	794	
3	R10	1.1249	3	－	5,081	33.0	1,677	1,677	1,491	
4	R11	1.1699	4	－	5,081	50.0	2,541	2,541	2,172	
5	R12	1.2167	5	－	5,081	66.9	3,399	3,399	2,794	
6	R13	1.2653	6	－	5,081	83.0	4,217	4,217	3,333	
7	R14	1.3159	7	－	5,081	100.0	5,081	5,081	3,861	
8	R15	1.3686	8	－	5,081	100.0	5,081	5,081	3,713	
9	R16	1.4233	9	－	5,081	100.0	5,081	5,081	3,570	
10	R17	1.4802	10	－	5,081	100.0	5,081	5,081	3,433	
11	R18	1.5395	11	－	5,081	100.0	5,081	5,081	3,300	
12	R19	1.6010	12	－	5,081	100.0	5,081	5,081	3,174	
13	R20	1.6651	13	－	5,081	100.0	5,081	5,081	3,051	
14	R21	1.7317	14	－	5,081	100.0	5,081	5,081	2,934	
15	R22	1.8009	15	－	5,081	100.0	5,081	5,081	2,821	
16	R23	1.8730	16	－	5,081	100.0	5,081	5,081	2,713	
17	R24	1.9479	17	－	5,081	100.0	5,081	5,081	2,608	
18	R25	2.0258	18	－	5,081	100.0	5,081	5,081	2,508	
19	R26	2.1068	19	－	5,081	100.0	5,081	5,081	2,412	
20	R27	2.1911	20	－	5,081	100.0	5,081	5,081	2,319	
21	R28	2.2788	21	－	5,081	100.0	5,081	5,081	2,230	
22	R29	2.3699	22	－	5,081	100.0	5,081	5,081	2,144	
23	R30	2.4647	23	－	5,081	100.0	5,081	5,081	2,062	
24	R31	2.5633	24	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,982	
25	R32	2.6658	25	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,906	
26	R33	2.7725	26	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,833	
27	R34	2.8834	27	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,762	
28	R35	2.9987	28	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,694	
29	R36	3.1187	29	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,629	
30	R37	3.2434	30	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,567	
31	R38	3.3731	31	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,506	
32	R39	3.5081	32	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,448	
33	R40	3.6484	33	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,393	
34	R41	3.7943	34	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,339	
35	R42	3.9461	35	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,288	
36	R43	4.1039	36	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,238	
37	R44	4.2681	37	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,190	
38	R45	4.4388	38	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,145	
39	R46	4.6164	39	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,101	
40	R47	4.8010	40	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,058	
41	R48	4.9931	41	－	5,081	100.0	5,081	5,081	1,018	
42	R49	5.1928	42	－	5,081	100.0	5,081	5,081	978	
43	R50	5.4005	43	－	5,081	100.0	5,081	5,081	941	
44	R51	5.6165	44	－	5,081	100.0	5,081	5,081	905	
45	R52	5.8412	45	－	5,081	100.0	5,081	5,081	870	
46	R53	6.0748	46	－	5,081	100.0	5,081	5,081	836	
合計（総便益額）									90,064	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	52	108,809	0.0	0	52	50	
2	R9	1.0816	2	52	108,809	17.0	18,498	18,550	17,151	
3	R10	1.1249	3	52	108,809	32.9	35,798	35,850	31,869	
4	R11	1.1699	4	52	108,809	50.0	54,405	54,457	46,548	
5	R12	1.2167	5	52	108,809	67.0	72,902	72,954	59,961	
6	R13	1.2653	6	52	108,809	82.9	90,203	90,255	71,331	
7	R14	1.3159	7	52	108,809	100.0	108,809	108,861	82,727	
8	R15	1.3686	8	52	108,809	100.0	108,809	108,861	79,542	
9	R16	1.4233	9	52	108,809	100.0	108,809	108,861	76,485	
10	R17	1.4802	10	52	108,809	100.0	108,809	108,861	73,545	
11	R18	1.5395	11	52	108,809	100.0	108,809	108,861	70,712	
12	R19	1.6010	12	52	108,809	100.0	108,809	108,861	67,996	
13	R20	1.6651	13	52	108,809	100.0	108,809	108,861	65,378	
14	R21	1.7317	14	52	108,809	100.0	108,809	108,861	62,864	
15	R22	1.8009	15	52	108,809	100.0	108,809	108,861	60,448	
16	R23	1.8730	16	52	108,809	100.0	108,809	108,861	58,121	
17	R24	1.9479	17	52	108,809	100.0	108,809	108,861	55,886	
18	R25	2.0258	18	52	108,809	100.0	108,809	108,861	53,737	
19	R26	2.1068	19	52	108,809	100.0	108,809	108,861	51,671	
20	R27	2.1911	20	52	108,809	100.0	108,809	108,861	49,683	
21	R28	2.2788	21	52	108,809	100.0	108,809	108,861	47,771	
22	R29	2.3699	22	52	108,809	100.0	108,809	108,861	45,935	
23	R30	2.4647	23	52	108,809	100.0	108,809	108,861	44,168	
24	R31	2.5633	24	52	108,809	100.0	108,809	108,861	42,469	
25	R32	2.6658	25	52	108,809	100.0	108,809	108,861	40,836	
26	R33	2.7725	26	52	108,809	100.0	108,809	108,861	39,265	
27	R34	2.8834	27	52	108,809	100.0	108,809	108,861	37,754	
28	R35	2.9987	28	52	108,809	100.0	108,809	108,861	36,303	
29	R36	3.1187	29	52	108,809	100.0	108,809	108,861	34,906	
30	R37	3.2434	30	52	108,809	100.0	108,809	108,861	33,564	
31	R38	3.3731	31	52	108,809	100.0	108,809	108,861	32,273	
32	R39	3.5081	32	52	108,809	100.0	108,809	108,861	31,031	
33	R40	3.6484	33	52	108,809	100.0	108,809	108,861	29,838	
34	R41	3.7943	34	52	108,809	100.0	108,809	108,861	28,691	
35	R42	3.9461	35	52	108,809	100.0	108,809	108,861	27,587	
36	R43	4.1039	36	52	108,809	100.0	108,809	108,861	26,526	
37	R44	4.2681	37	52	108,809	100.0	108,809	108,861	25,506	
38	R45	4.4388	38	52	108,809	100.0	108,809	108,861	24,525	
39	R46	4.6164	39	52	108,809	100.0	108,809	108,861	23,581	
40	R47	4.8010	40	52	108,809	100.0	108,809	108,861	22,675	
41	R48	4.9931	41	52	108,809	100.0	108,809	108,861	21,802	
42	R49	5.1928	42	52	108,809	100.0	108,809	108,861	20,964	
43	R50	5.4005	43	52	108,809	100.0	108,809	108,861	20,158	
44	R51	5.6165	44	52	108,809	100.0	108,809	108,861	19,382	
45	R52	5.8412	45	52	108,809	100.0	108,809	108,861	18,637	
46	R53	6.0748	46	52	108,809	100.0	108,809	108,861	17,920	
合計（総便益額）									1,929,772	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果(暗渠排水)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	44,768	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	44,768	16.9	7,566	7,566	6,995	
3	R10	1.1249	3	－	44,768	33.0	14,773	14,773	13,133	
4	R11	1.1699	4	－	44,768	50.0	22,384	22,384	19,133	
5	R12	1.2167	5	－	44,768	66.9	29,950	29,950	24,616	
6	R13	1.2653	6	－	44,768	83.0	37,157	37,157	29,366	
7	R14	1.3159	7	－	44,768	100.0	44,768	44,768	34,021	
8	R15	1.3686	8	－	44,768	100.0	44,768	44,768	32,711	
9	R16	1.4233	9	－	44,768	100.0	44,768	44,768	31,454	
10	R17	1.4802	10	－	44,768	100.0	44,768	44,768	30,245	
11	R18	1.5395	11	－	44,768	100.0	44,768	44,768	29,080	
12	R19	1.6010	12	－	44,768	100.0	44,768	44,768	27,963	
13	R20	1.6651	13	－	44,768	100.0	44,768	44,768	26,886	
14	R21	1.7317	14	－	44,768	100.0	44,768	44,768	25,852	
15	R22	1.8009	15	－	44,768	100.0	44,768	44,768	24,859	
16	R23	1.8730	16	－	44,768	100.0	44,768	44,768	23,902	
17	R24	1.9479	17	－	44,768	100.0	44,768	44,768	22,983	
18	R25	2.0258	18	－	44,768	100.0	44,768	44,768	22,099	
19	R26	2.1068	19	－	44,768	100.0	44,768	44,768	21,249	
20	R27	2.1911	20	－	44,768	100.0	44,768	44,768	20,432	
21	R28	2.2788	21	－	44,768	100.0	44,768	44,768	19,645	
22	R29	2.3699	22	－	44,768	100.0	44,768	44,768	18,890	
23	R30	2.4647	23	－	44,768	100.0	44,768	44,768	18,164	
24	R31	2.5633	24	－	44,768	100.0	44,768	44,768	17,465	
25	R32	2.6658	25	－	44,768	100.0	44,768	44,768	16,793	
26	R33	2.7725	26	－	44,768	100.0	44,768	44,768	16,147	
27	R34	2.8834	27	－	44,768	100.0	44,768	44,768	15,526	
28	R35	2.9987	28	－	44,768	100.0	44,768	44,768	14,929	
29	R36	3.1187	29	－	44,768	100.0	44,768	44,768	14,355	
30	R37	3.2434	30	－	44,768	100.0	44,768	44,768	13,803	
31	R38	3.3731	31	－	44,768	100.0	44,768	44,768	13,272	
32	R39	3.5081	32	－	44,768	100.0	44,768	44,768	12,761	
33	R40	3.6484	33	－	44,768	100.0	44,768	44,768	12,271	
34	R41	3.7943	34	－	44,768	100.0	44,768	44,768	11,799	
35	R42	3.9461	35	－	44,768	100.0	44,768	44,768	11,345	
36	R43	4.1039	36	－	44,768	100.0	44,768	44,768	10,909	
37	R44	4.2681	37	－	44,768	100.0	44,768	44,768	10,489	
38	R45	4.4388	38	－	44,768	100.0	44,768	44,768	10,086	
39	R46	4.6164	39	－	44,768	100.0	44,768	44,768	9,698	
40	R47	4.8010	40	－	44,768	100.0	44,768	44,768	9,325	
41	R48	4.9931	41	－	44,768	100.0	44,768	44,768	8,966	
42	R49	5.1928	42	－	44,768	100.0	44,768	44,768	8,621	
43	R50	5.4005	43	－	44,768	100.0	44,768	44,768	8,290	
44	R51	5.6165	44	－	44,768	100.0	44,768	44,768	7,971	
45	R52	5.8412	45	－	44,768	100.0	44,768	44,768	7,664	
46	R53	6.0748	46	－	44,768	100.0	44,768	44,768	7,369	
合計（総便益額）									793,532	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果(農業用用排水施設)					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 372	187	0.0	0	△ 372	△ 358	
2	R9	1.0816	2	△ 372	187	0.0	0	△ 372	△ 344	
3	R10	1.1249	3	△ 372	187	0.0	0	△ 372	△ 331	
4	R11	1.1699	4	△ 372	187	0.0	0	△ 372	△ 318	
5	R12	1.2167	5	△ 372	187	0.0	0	△ 372	△ 306	
6	R13	1.2653	6	△ 372	187	0.0	0	△ 372	△ 294	
7	R14	1.3159	7	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 141	
8	R15	1.3686	8	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 135	
9	R16	1.4233	9	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 130	
10	R17	1.4802	10	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 125	
11	R18	1.5395	11	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 120	
12	R19	1.6010	12	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 116	
13	R20	1.6651	13	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 111	
14	R21	1.7317	14	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 107	
15	R22	1.8009	15	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 103	
16	R23	1.8730	16	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 99	
17	R24	1.9479	17	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 95	
18	R25	2.0258	18	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 91	
19	R26	2.1068	19	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 88	
20	R27	2.1911	20	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 84	
21	R28	2.2788	21	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 81	
22	R29	2.3699	22	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 78	
23	R30	2.4647	23	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 75	
24	R31	2.5633	24	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 72	
25	R32	2.6658	25	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 69	
26	R33	2.7725	26	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 67	
27	R34	2.8834	27	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 64	
28	R35	2.9987	28	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 62	
29	R36	3.1187	29	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 59	
30	R37	3.2434	30	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 57	
31	R38	3.3731	31	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 55	
32	R39	3.5081	32	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 53	
33	R40	3.6484	33	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 51	
34	R41	3.7943	34	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 49	
35	R42	3.9461	35	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 47	
36	R43	4.1039	36	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 45	
37	R44	4.2681	37	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 43	
38	R45	4.4388	38	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 42	
39	R46	4.6164	39	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 40	
40	R47	4.8010	40	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 39	
41	R48	4.9931	41	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 37	
42	R49	5.1928	42	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 36	
43	R50	5.4005	43	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 34	
44	R51	5.6165	44	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 33	
45	R52	5.8412	45	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 32	
46	R53	6.0748	46	△ 372	187	100.0	187	△ 185	△ 30	
合計（総便益額）									△ 4,846	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,004	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,004	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,004	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,004	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	1,004	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	1,004	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	1,004	100.0	1,004	1,004	763	
8	R15	1.3686	8	－	1,004	100.0	1,004	1,004	734	
9	R16	1.4233	9	－	1,004	100.0	1,004	1,004	705	
10	R17	1.4802	10	－	1,004	100.0	1,004	1,004	678	
11	R18	1.5395	11	－	1,004	100.0	1,004	1,004	652	
12	R19	1.6010	12	－	1,004	100.0	1,004	1,004	627	
13	R20	1.6651	13	－	1,004	100.0	1,004	1,004	603	
14	R21	1.7317	14	－	1,004	100.0	1,004	1,004	580	
15	R22	1.8009	15	－	1,004	100.0	1,004	1,004	557	
16	R23	1.8730	16	－	1,004	100.0	1,004	1,004	536	
17	R24	1.9479	17	－	1,004	100.0	1,004	1,004	515	
18	R25	2.0258	18	－	1,004	100.0	1,004	1,004	496	
19	R26	2.1068	19	－	1,004	100.0	1,004	1,004	477	
20	R27	2.1911	20	－	1,004	100.0	1,004	1,004	458	
21	R28	2.2788	21	－	1,004	100.0	1,004	1,004	441	
22	R29	2.3699	22	－	1,004	100.0	1,004	1,004	424	
23	R30	2.4647	23	－	1,004	100.0	1,004	1,004	407	
24	R31	2.5633	24	－	1,004	100.0	1,004	1,004	392	
25	R32	2.6658	25	－	1,004	100.0	1,004	1,004	377	
26	R33	2.7725	26	－	1,004	100.0	1,004	1,004	362	
27	R34	2.8834	27	－	1,004	100.0	1,004	1,004	348	
28	R35	2.9987	28	－	1,004	100.0	1,004	1,004	335	
29	R36	3.1187	29	－	1,004	100.0	1,004	1,004	322	
30	R37	3.2434	30	－	1,004	100.0	1,004	1,004	310	
31	R38	3.3731	31	－	1,004	100.0	1,004	1,004	298	
32	R39	3.5081	32	－	1,004	100.0	1,004	1,004	286	
33	R40	3.6484	33	－	1,004	100.0	1,004	1,004	275	
34	R41	3.7943	34	－	1,004	100.0	1,004	1,004	265	
35	R42	3.9461	35	－	1,004	100.0	1,004	1,004	254	
36	R43	4.1039	36	－	1,004	100.0	1,004	1,004	245	
37	R44	4.2681	37	－	1,004	100.0	1,004	1,004	235	
38	R45	4.4388	38	－	1,004	100.0	1,004	1,004	226	
39	R46	4.6164	39	－	1,004	100.0	1,004	1,004	217	
40	R47	4.8010	40	－	1,004	100.0	1,004	1,004	209	
41	R48	4.9931	41	－	1,004	100.0	1,004	1,004	201	
42	R49	5.1928	42	－	1,004	100.0	1,004	1,004	193	
43	R50	5.4005	43	－	1,004	100.0	1,004	1,004	186	
44	R51	5.6165	44	－	1,004	100.0	1,004	1,004	179	
45	R52	5.8412	45	－	1,004	100.0	1,004	1,004	172	
46	R53	6.0748	46	－	1,004	100.0	1,004	1,004	165	
合計（総便益額）									15,705	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	415	－	－	－	415	399	
2	R9	1.0816	2	415	－	－	－	415	384	
3	R10	1.1249	3	415	－	－	－	415	369	
4	R11	1.1699	4	415	－	－	－	415	355	
5	R12	1.2167	5	415	－	－	－	415	341	
6	R13	1.2653	6	415	－	－	－	415	328	
7	R14	1.3159	7	415	－	－	－	415	315	
8	R15	1.3686	8	415	－	－	－	415	303	
9	R16	1.4233	9	415	－	－	－	415	292	
10	R17	1.4802	10	415	－	－	－	415	280	
11	R18	1.5395	11	415	－	－	－	415	270	
12	R19	1.6010	12	415	－	－	－	415	259	
13	R20	1.6651	13	415	－	－	－	415	249	
14	R21	1.7317	14	415	－	－	－	415	240	
15	R22	1.8009	15	415	－	－	－	415	230	
16	R23	1.8730	16	415	－	－	－	415	222	
17	R24	1.9479	17	415	－	－	－	415	213	
18	R25	2.0258	18	415	－	－	－	415	205	
19	R26	2.1068	19	415	－	－	－	415	197	
20	R27	2.1911	20	415	－	－	－	415	189	
21	R28	2.2788	21	415	－	－	－	415	182	
22	R29	2.3699	22	415	－	－	－	415	175	
23	R30	2.4647	23	415	－	－	－	415	168	
24	R31	2.5633	24	415	－	－	－	415	162	
25	R32	2.6658	25	415	－	－	－	415	156	
26	R33	2.7725	26	415	－	－	－	415	150	
27	R34	2.8834	27	415	－	－	－	415	144	
28	R35	2.9987	28	415	－	－	－	415	138	
29	R36	3.1187	29	415	－	－	－	415	133	
30	R37	3.2434	30	415	－	－	－	415	128	
31	R38	3.3731	31	415	－	－	－	415	123	
32	R39	3.5081	32	415	－	－	－	415	118	
33	R40	3.6484	33	415	－	－	－	415	114	
34	R41	3.7943	34	415	－	－	－	415	109	
35	R42	3.9461	35	415	－	－	－	415	105	
36	R43	4.1039	36	415	－	－	－	415	101	
37	R44	4.2681	37	415	－	－	－	415	97	
38	R45	4.4388	38	415	－	－	－	415	93	
39	R46	4.6164	39	415	－	－	－	415	90	
40	R47	4.8010	40	415	－	－	－	415	86	
41	R48	4.9931	41	415	－	－	－	415	83	
42	R49	5.1928	42	415	－	－	－	415	80	
43	R50	5.4005	43	415	－	－	－	415	77	
44	R51	5.6165	44	415	－	－	－	415	74	
45	R52	5.8412	45	415	－	－	－	415	71	
46	R53	6.0748	46	415	－	－	－	415	68	
合計（総便益額）									8,665	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果(暗渠排水)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,869	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,869	16.9	316	316	292	
3	R10	1.1249	3	－	1,869	33.0	617	617	548	
4	R11	1.1699	4	－	1,869	50.0	935	935	799	
5	R12	1.2167	5	－	1,869	66.9	1,250	1,250	1,027	
6	R13	1.2653	6	－	1,869	83.0	1,551	1,551	1,226	
7	R14	1.3159	7	－	1,869	100.0	1,869	1,869	1,420	
8	R15	1.3686	8	－	1,869	100.0	1,869	1,869	1,366	
9	R16	1.4233	9	－	1,869	100.0	1,869	1,869	1,313	
10	R17	1.4802	10	－	1,869	100.0	1,869	1,869	1,263	
11	R18	1.5395	11	－	1,869	100.0	1,869	1,869	1,214	
12	R19	1.6010	12	－	1,869	100.0	1,869	1,869	1,167	
13	R20	1.6651	13	－	1,869	100.0	1,869	1,869	1,122	
14	R21	1.7317	14	－	1,869	100.0	1,869	1,869	1,079	
15	R22	1.8009	15	－	1,869	100.0	1,869	1,869	1,038	
16	R23	1.8730	16	－	1,869	100.0	1,869	1,869	998	
17	R24	1.9479	17	－	1,869	100.0	1,869	1,869	959	
18	R25	2.0258	18	－	1,869	100.0	1,869	1,869	923	
19	R26	2.1068	19	－	1,869	100.0	1,869	1,869	887	
20	R27	2.1911	20	－	1,869	100.0	1,869	1,869	853	
21	R28	2.2788	21	－	1,869	100.0	1,869	1,869	820	
22	R29	2.3699	22	－	1,869	100.0	1,869	1,869	789	
23	R30	2.4647	23	－	1,869	100.0	1,869	1,869	758	
24	R31	2.5633	24	－	1,869	100.0	1,869	1,869	729	
25	R32	2.6658	25	－	1,869	100.0	1,869	1,869	701	
26	R33	2.7725	26	－	1,869	100.0	1,869	1,869	674	
27	R34	2.8834	27	－	1,869	100.0	1,869	1,869	648	
28	R35	2.9987	28	－	1,869	100.0	1,869	1,869	623	
29	R36	3.1187	29	－	1,869	100.0	1,869	1,869	599	
30	R37	3.2434	30	－	1,869	100.0	1,869	1,869	576	
31	R38	3.3731	31	－	1,869	100.0	1,869	1,869	554	
32	R39	3.5081	32	－	1,869	100.0	1,869	1,869	533	
33	R40	3.6484	33	－	1,869	100.0	1,869	1,869	512	
34	R41	3.7943	34	－	1,869	100.0	1,869	1,869	493	
35	R42	3.9461	35	－	1,869	100.0	1,869	1,869	474	
36	R43	4.1039	36	－	1,869	100.0	1,869	1,869	455	
37	R44	4.2681	37	－	1,869	100.0	1,869	1,869	438	
38	R45	4.4388	38	－	1,869	100.0	1,869	1,869	421	
39	R46	4.6164	39	－	1,869	100.0	1,869	1,869	405	
40	R47	4.8010	40	－	1,869	100.0	1,869	1,869	389	
41	R48	4.9931	41	－	1,869	100.0	1,869	1,869	374	
42	R49	5.1928	42	－	1,869	100.0	1,869	1,869	360	
43	R50	5.4005	43	－	1,869	100.0	1,869	1,869	346	
44	R51	5.6165	44	－	1,869	100.0	1,869	1,869	333	
45	R52	5.8412	45	－	1,869	100.0	1,869	1,869	320	
46	R53	6.0748	46	－	1,869	100.0	1,869	1,869	308	
合計（総便益額）									33,126	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大麦、そば、大豆、たまねぎ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定
（農業用用排水施設）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	57.2	57.2	3.9	単収増（乾田化-2）	515	530	15	0.6	254	152	89	135
					小　計	－	－	－	0.6	254	152	89	135
					水稲計	－	－	－	0.6	－	152	－	135
大麦	更新	27.5	27.5	27.5	単収増（田畑輪換）	317	365	48	13.2	53	700	90	630
					小　計	－	－	－	13.2	53	700	90	630
					大麦計	－	－	－	13.2	－	700	90	630
そば	更新	0.5	0.5	0.5	単収増（田畑輪換）	36	41	5	－	268	－	－	－
					小　計	－	－	－	－	268	－	－	－
					そば計	－	－	－	－	－	－	－	－
大豆	更新	22.0	22.0	22.0	単収増（田畑輪換）	108	124	16	3.5	166	581	88	511
					小　計	－	－	－	3.5	166	581	88	511
					大麦計	－	－	－	3.5	－	581	88	511
たまねぎ	更新	0.3	0.3	0.3	単収増（田畑輪換）	4,083	4,695	612	1.8	59	106	75	80
					小　計	－	－	－	1.8	59	106	75	80
					大麦計	－	－	－	1.8	－	106	75	80
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	107.5	107.5								1,539		1,356
新設											－		－
更新											1,539		1,356
合計											1,539		1,356

（暗渠排水）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	61.3	61.3	61.3	単収増(乾田化-1)	530	562	32	19.6	254	4,978	89	4,430
					小　計	－	－	－	19.6	254	4,978	89	4,430
					水稲計	－	－	－	19.6	－	4,978	－	4,430
そば	新設	0.6	0.9	0.3	作付増	－	－	41	0.1	268	27	－	－
					小　計	－	－	－	0.1	268	27	－	－
					水稲計	－	－	－	0.1	－	27	－	－
たまねぎ	新設	0.3	5.0	4.7	作付増	－	－	4,695	220.7	59	13,021	5	651
					小　計	－	－	－	220.7	59	13,021	5	651
					水稲計	－	－	－	221	－	13,021	－	651
水田計	新設	115.1	120.1								18,026		5,081
	更新	－	－								－		－
新設											18,026		5,081
更新											－		－
合計											18,026		5,081

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、大豆、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

（農業用用排水施設）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（利用集積）	5,214,692	1,152,668	－	－	4,062,024	17.3	70,273
大麦（利用集積）	3,754,009	661,960	－	－	3,092,049	8.3	25,664
そば（利用集積）	3,682,675	617,675	－	－	3,065,000	0.2	613
大豆（利用集積）	2,095,795	650,491	－	－	1,445,304	6.6	9,539
たまねぎ（利用集積）	3,529,622	1,586,764	－	－	1,942,858	1.4	2,720
水稲（排水改良）	－	－	3,359,123	3,365,033	△5,910	57.2	△338
大麦（排水改良）	－	－	2,305,788	2,292,298	13,490	27.5	371
そば（排水改良）	－	－	2,178,132	2,179,378	△1,246	0.5	0

大豆 (排水改良)	－	－	1,434,741	1,433,741	1,000	22.0	22
たまねぎ (排水改良)	－	－	2,561,680	2,571,680	△10,000	0.3	△3
新　　設							108,809
更　　新							52
合　　計							108,861

（暗渠排水）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（排水改良）	3,551,802	3,021,965	－	－	529,837	61.3	32,479
大麦（排水改良）	2,376,621	2,066,689	－	－	309,932	29.4	9,112
そば（排水改良）	2,207,925	2,109,036	－	－	98,889	0.9	89
大豆（排水改良）	1,498,383	1,373,446	－	－	124,937	23.5	2,936
たまねぎ（排水改良）	2,586,120	2,555,720	－	－	30,400	5.0	152
新設							44,768
更新							－
合計							44,768

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		800	613	187
更新整備		428	800	△ 372
合　　計				△ 185

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額 × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	1,004	57,338	57,338	－	1,004

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、大豆、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝　年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備（暗渠排水）	18,026	99,526	49	9.9	1,869
更新整備（農業用用排水施設）	1,539	34,300	49	9.9	415
合計	19,565	133,826			2,284

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福井県農林水産部農村振興課調

【便益】

・北陸農政局統計部（令和５～６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・農林水産省大臣官房統計部（平成27年８月）「平成27年農業物価統計」農林水産省
・令和２年国勢調査(https://www.e-stat.go.jp/)
・農林水産省統計部（令和２年）「令和２年農林業センサス福井県統計書」農林水産統計協会
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：福井県）（地区名：美浜新庄）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：福井県）（地区名：美浜新庄）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	4,430	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
			大区画化ほ場の割合	%	54.2	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	3,156 8	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	171.7 157.9	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	93.2	A
			担い手への面的集積率	%	89.1	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,713	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	－	B
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	68.4	B

美浜新庄地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,449,394
	当該事業による費用	②	2,925,237
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	524,157
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,843,228
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.11

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	2,925,237	－	846,172	347,879	3,423,530
	計	－	2,925,237	－	846,172	347,879	3,423,530
その他	揚水機場	2,254	－	－	3,351	215	5,390
	用水施設	13,779	－	－	11,159	4,464	20,474
	計	16,033	－	－	14,510	4,679	25,864
合　計		16,033	2,925,237	－	860,682	352,558	3,449,394

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	26,805	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	183,421	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,151	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	4,599	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	4,946	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	218,620	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	21,696	5,109	0.0	0	21,696	20,862	
2	R9	1.0816	2	21,696	5,109	12.4	634	22,330	20,645	
3	R10	1.1249	3	21,696	5,109	24.9	1,272	22,968	20,418	
4	R11	1.1699	4	21,696	5,109	37.4	1,911	23,607	20,179	
5	R12	1.2167	5	21,696	5,109	49.9	2,549	24,245	19,927	
6	R13	1.2653	6	21,696	5,109	62.4	3,188	24,884	19,666	
7	R14	1.3159	7	21,696	5,109	74.9	3,827	25,523	19,396	
8	R15	1.3686	8	21,696	5,109	87.5	4,470	26,166	19,119	
9	R16	1.4233	9	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	18,833	
10	R17	1.4802	10	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	18,109	
11	R18	1.5395	11	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	17,411	
12	R19	1.6010	12	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	16,743	
13	R20	1.6651	13	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	16,098	
14	R21	1.7317	14	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	15,479	
15	R22	1.8009	15	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	14,884	
16	R23	1.8730	16	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	14,311	
17	R24	1.9479	17	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	13,761	
18	R25	2.0258	18	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	13,232	
19	R26	2.1068	19	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	12,723	
20	R27	2.1911	20	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	12,234	
21	R28	2.2788	21	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	11,763	
22	R29	2.3699	22	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	11,311	
23	R30	2.4647	23	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	10,876	
24	R31	2.5633	24	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	10,457	
25	R32	2.6658	25	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	10,055	
26	R33	2.7725	26	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	9,668	
27	R34	2.8834	27	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	9,296	
28	R35	2.9987	28	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	8,939	
29	R36	3.1187	29	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	8,595	
30	R37	3.2434	30	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	8,264	
31	R38	3.3731	31	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	7,947	
32	R39	3.5081	32	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	7,641	
33	R40	3.6484	33	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	7,347	
34	R41	3.7943	34	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	7,065	
35	R42	3.9461	35	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	6,793	
36	R43	4.1039	36	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	6,532	
37	R44	4.2681	37	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	6,280	
38	R45	4.4388	38	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	6,039	
39	R46	4.6164	39	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	5,806	
40	R47	4.8010	40	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	5,583	
41	R48	4.9931	41	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	5,368	
42	R49	5.1928	42	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	5,162	
43	R50	5.4005	43	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	4,963	
44	R51	5.6165	44	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	4,773	
45	R52	5.8412	45	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	4,589	
46	R53	6.0748	46	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	4,412	
47	R54	6.3178	47	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	4,243	
48	R55	6.5705	48	21,696	5,109	100.0	5,109	26,805	4,080	
合計（総便益額）									547,877	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,273	186,694	0.0	0	△ 3,273	△ 3,147	
2	R9	1.0816	2	△ 3,273	186,694	12.4	23,150	19,877	18,377	
3	R10	1.1249	3	△ 3,273	186,694	24.9	46,487	43,214	38,416	
4	R11	1.1699	4	△ 3,273	186,694	37.4	69,824	66,551	56,886	
5	R12	1.2167	5	△ 3,273	186,694	49.9	93,160	89,887	73,878	
6	R13	1.2653	6	△ 3,273	186,694	62.4	116,497	113,224	89,484	
7	R14	1.3159	7	△ 3,273	186,694	74.9	139,834	136,561	103,778	
8	R15	1.3686	8	△ 3,273	186,694	87.5	163,357	160,084	116,969	
9	R16	1.4233	9	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	128,870	
10	R17	1.4802	10	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	123,916	
11	R18	1.5395	11	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	119,143	
12	R19	1.6010	12	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	114,567	
13	R20	1.6651	13	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	110,156	
14	R21	1.7317	14	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	105,920	
15	R22	1.8009	15	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	101,850	
16	R23	1.8730	16	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	97,929	
17	R24	1.9479	17	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	94,163	
18	R25	2.0258	18	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	90,543	
19	R26	2.1068	19	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	87,061	
20	R27	2.1911	20	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	83,712	
21	R28	2.2788	21	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	80,490	
22	R29	2.3699	22	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	77,396	
23	R30	2.4647	23	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	74,419	
24	R31	2.5633	24	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	71,557	
25	R32	2.6658	25	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	68,805	
26	R33	2.7725	26	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	66,157	
27	R34	2.8834	27	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	63,613	
28	R35	2.9987	28	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	61,167	
29	R36	3.1187	29	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	58,813	
30	R37	3.2434	30	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	56,552	
31	R38	3.3731	31	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	54,378	
32	R39	3.5081	32	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	52,285	
33	R40	3.6484	33	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	50,274	
34	R41	3.7943	34	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	48,341	
35	R42	3.9461	35	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	46,482	
36	R43	4.1039	36	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	44,694	
37	R44	4.2681	37	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	42,975	
38	R45	4.4388	38	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	41,322	
39	R46	4.6164	39	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	39,732	
40	R47	4.8010	40	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	38,205	
41	R48	4.9931	41	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	36,735	
42	R49	5.1928	42	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	35,322	
43	R50	5.4005	43	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	33,964	
44	R51	5.6165	44	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	32,658	
45	R52	5.8412	45	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	31,401	
46	R53	6.0748	46	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	30,194	
47	R54	6.3178	47	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	29,032	
48	R55	6.5705	48	△ 3,273	186,694	100.0	186,694	183,421	27,916	
合計（総便益額）									3,147,350	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 473	△ 678	0.0	0	△ 473	△ 455	
2	R9	1.0816	2	△ 473	△ 678	0.0	0	△ 473	△ 437	
3	R10	1.1249	3	△ 473	△ 678	0.0	0	△ 473	△ 420	
4	R11	1.1699	4	△ 473	△ 678	0.0	0	△ 473	△ 404	
5	R12	1.2167	5	△ 473	△ 678	0.0	0	△ 473	△ 389	
6	R13	1.2653	6	△ 473	△ 678	0.0	0	△ 473	△ 374	
7	R14	1.3159	7	△ 473	△ 678	0.0	0	△ 473	△ 359	
8	R15	1.3686	8	△ 473	△ 678	0.0	0	△ 473	△ 346	
9	R16	1.4233	9	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 809	
10	R17	1.4802	10	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 778	
11	R18	1.5395	11	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 748	
12	R19	1.6010	12	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 719	
13	R20	1.6651	13	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 691	
14	R21	1.7317	14	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 665	
15	R22	1.8009	15	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 639	
16	R23	1.8730	16	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 615	
17	R24	1.9479	17	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 591	
18	R25	2.0258	18	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 568	
19	R26	2.1068	19	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 546	
20	R27	2.1911	20	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 525	
21	R28	2.2788	21	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 505	
22	R29	2.3699	22	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 486	
23	R30	2.4647	23	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 467	
24	R31	2.5633	24	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 449	
25	R32	2.6658	25	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 432	
26	R33	2.7725	26	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 415	
27	R34	2.8834	27	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 399	
28	R35	2.9987	28	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 384	
29	R36	3.1187	29	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 369	
30	R37	3.2434	30	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 355	
31	R38	3.3731	31	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 341	
32	R39	3.5081	32	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 328	
33	R40	3.6484	33	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 315	
34	R41	3.7943	34	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 303	
35	R42	3.9461	35	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 292	
36	R43	4.1039	36	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 280	
37	R44	4.2681	37	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 270	
38	R45	4.4388	38	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 259	
39	R46	4.6164	39	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 249	
40	R47	4.8010	40	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 240	
41	R48	4.9931	41	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 231	
42	R49	5.1928	42	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 222	
43	R50	5.4005	43	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 213	
44	R51	5.6165	44	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 205	
45	R52	5.8412	45	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 197	
46	R53	6.0748	46	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 189	
47	R54	6.3178	47	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 182	
48	R55	6.5705	48	△ 473	△ 678	100.0	△ 678	△ 1,151	△ 175	
合計（総便益額）									△ 19,830	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	4,599	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	4,599	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	4,599	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	4,599	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	4,599	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	4,599	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	4,599	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	4,599	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	4,599	100.0	4,599	4,599	3,231	
10	R17	1.4802	10	－	4,599	100.0	4,599	4,599	3,107	
11	R18	1.5395	11	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,987	
12	R19	1.6010	12	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,873	
13	R20	1.6651	13	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,762	
14	R21	1.7317	14	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,656	
15	R22	1.8009	15	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,554	
16	R23	1.8730	16	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,455	
17	R24	1.9479	17	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,361	
18	R25	2.0258	18	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,270	
19	R26	2.1068	19	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,183	
20	R27	2.1911	20	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,099	
21	R28	2.2788	21	－	4,599	100.0	4,599	4,599	2,018	
22	R29	2.3699	22	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,941	
23	R30	2.4647	23	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,866	
24	R31	2.5633	24	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,794	
25	R32	2.6658	25	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,725	
26	R33	2.7725	26	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,659	
27	R34	2.8834	27	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,595	
28	R35	2.9987	28	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,534	
29	R36	3.1187	29	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,475	
30	R37	3.2434	30	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,418	
31	R38	3.3731	31	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,363	
32	R39	3.5081	32	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,311	
33	R40	3.6484	33	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,261	
34	R41	3.7943	34	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,212	
35	R42	3.9461	35	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,165	
36	R43	4.1039	36	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,121	
37	R44	4.2681	37	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,078	
38	R45	4.4388	38	－	4,599	100.0	4,599	4,599	1,036	
39	R46	4.6164	39	－	4,599	100.0	4,599	4,599	996	
40	R47	4.8010	40	－	4,599	100.0	4,599	4,599	958	
41	R48	4.9931	41	－	4,599	100.0	4,599	4,599	921	
42	R49	5.1928	42	－	4,599	100.0	4,599	4,599	886	
43	R50	5.4005	43	－	4,599	100.0	4,599	4,599	852	
44	R51	5.6165	44	－	4,599	100.0	4,599	4,599	819	
45	R52	5.8412	45	－	4,599	100.0	4,599	4,599	787	
46	R53	6.0748	46	－	4,599	100.0	4,599	4,599	757	
47	R54	6.3178	47	－	4,599	100.0	4,599	4,599	728	
48	R55	6.5705	48	－	4,599	100.0	4,599	4,599	700	
合計（総便益額）									66,514	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	4,060	886	0.0	0	4,060	3,904	
2	R9	1.0816	2	4,060	886	12.4	110	4,170	3,855	
3	R10	1.1249	3	4,060	886	24.9	221	4,281	3,806	
4	R11	1.1699	4	4,060	886	37.4	331	4,391	3,753	
5	R12	1.2167	5	4,060	886	49.9	442	4,502	3,700	
6	R13	1.2653	6	4,060	886	62.4	553	4,613	3,646	
7	R14	1.3159	7	4,060	886	74.9	664	4,724	3,590	
8	R15	1.3686	8	4,060	886	87.5	775	4,835	3,533	
9	R16	1.4233	9	4,060	886	100.0	886	4,946	3,475	
10	R17	1.4802	10	4,060	886	100.0	886	4,946	3,341	
11	R18	1.5395	11	4,060	886	100.0	886	4,946	3,213	
12	R19	1.6010	12	4,060	886	100.0	886	4,946	3,089	
13	R20	1.6651	13	4,060	886	100.0	886	4,946	2,970	
14	R21	1.7317	14	4,060	886	100.0	886	4,946	2,856	
15	R22	1.8009	15	4,060	886	100.0	886	4,946	2,746	
16	R23	1.8730	16	4,060	886	100.0	886	4,946	2,641	
17	R24	1.9479	17	4,060	886	100.0	886	4,946	2,539	
18	R25	2.0258	18	4,060	886	100.0	886	4,946	2,442	
19	R26	2.1068	19	4,060	886	100.0	886	4,946	2,348	
20	R27	2.1911	20	4,060	886	100.0	886	4,946	2,257	
21	R28	2.2788	21	4,060	886	100.0	886	4,946	2,170	
22	R29	2.3699	22	4,060	886	100.0	886	4,946	2,087	
23	R30	2.4647	23	4,060	886	100.0	886	4,946	2,007	
24	R31	2.5633	24	4,060	886	100.0	886	4,946	1,930	
25	R32	2.6658	25	4,060	886	100.0	886	4,946	1,855	
26	R33	2.7725	26	4,060	886	100.0	886	4,946	1,784	
27	R34	2.8834	27	4,060	886	100.0	886	4,946	1,715	
28	R35	2.9987	28	4,060	886	100.0	886	4,946	1,649	
29	R36	3.1187	29	4,060	886	100.0	886	4,946	1,586	
30	R37	3.2434	30	4,060	886	100.0	886	4,946	1,525	
31	R38	3.3731	31	4,060	886	100.0	886	4,946	1,466	
32	R39	3.5081	32	4,060	886	100.0	886	4,946	1,410	
33	R40	3.6484	33	4,060	886	100.0	886	4,946	1,356	
34	R41	3.7943	34	4,060	886	100.0	886	4,946	1,304	
35	R42	3.9461	35	4,060	886	100.0	886	4,946	1,253	
36	R43	4.1039	36	4,060	886	100.0	886	4,946	1,205	
37	R44	4.2681	37	4,060	886	100.0	886	4,946	1,159	
38	R45	4.4388	38	4,060	886	100.0	886	4,946	1,114	
39	R46	4.6164	39	4,060	886	100.0	886	4,946	1,071	
40	R47	4.8010	40	4,060	886	100.0	886	4,946	1,030	
41	R48	4.9931	41	4,060	886	100.0	886	4,946	991	
42	R49	5.1928	42	4,060	886	100.0	886	4,946	952	
43	R50	5.4005	43	4,060	886	100.0	886	4,946	916	
44	R51	5.6165	44	4,060	886	100.0	886	4,946	881	
45	R52	5.8412	45	4,060	886	100.0	886	4,946	847	
46	R53	6.0748	46	4,060	886	100.0	886	4,946	814	
47	R54	6.3178	47	4,060	886	100.0	886	4,946	783	
48	R55	6.5705	48	4,060	886	100.0	886	4,946	753	
合計（総便益額）									101,317	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲(主食用米、醸造用米、WCS)、さつまいも、ねぎ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２

※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
×単価×単収増加の純益率

※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積 現況	作付面積 計画	作付面積 効果発生面積 ①	効果要因	単収 事業なかりせば単収	単収 事業ありせば単収	単収 効果算定対象単収 ②	生産増減量 ③＝①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲(主食)	新設	30.5	27.0	27.0	単収増(乾田化)	488	517	29	7.8	254	1,981	89	1,763
				△ 3.5	作付減	－	－	488	△ 17.1	254	△ 4,343	－	－
					小計	－	－	－	△ 9.3	254	△ 2,362	－	1,763
	更新	30.5	30.5	30.5	単収増(水管理改良)	205	488	283	86.3	254	21,920	89	19,509
					小計	－	－	－	86.3	254	21,920	－	19,509
					水稲(主食)計	－	－	－	77.0	254	19,558	－	21,272
水稲(醸造)	新設	2.8	3.4	2.8	単収増(乾田化)	247	262	15	0.4	331	132	89	117
				0.6	作付増	－	－	262	1.6	331	530	－	－
					小計	－	－	－	2.0	331	662	－	117
	更新	2.8	2.8	2.8	単収増(水管理改良)	104	247	143	4.0	331	1,324	89	1,178
					小計	－	－	－	4.0	331	1,324	－	1,178
					水稲(醸造)計	－	－	－	6.0	331	1,986	－	1,295
水稲(WCS)	新設	1.8	3.4	1.8	単収増(乾田化)	497	527	30	0.5	12	6	28	2
				1.6	作付増	－	－	527	8.4	12	101	－	－
					小計	－	－	－	8.9	12	107	－	2
	更新	1.8	1.8	1.8	単収増(水管理改良)	209	497	288	5.2	12	62	28	17
					小計	－	－	－	5.2	12	62	－	17
					水稲(WCS)計	－	－	－	14.1	12	169	－	19
水田計	新設	35.1	33.8								△ 1,593		1,882
	更新	35.1	35.1								23,306		20,704
さつまいも	新設	1.6	2.9	1.3	作付増	－	－	1,498	19.5	292	5,694	31	1,765
					小計	－	－	－	19.5	292	5,694	－	1,765
	更新	1.6	1.6	1.6	単収増(湿潤かんがい)	1,303	1,498	195	3.1	292	905	92	833
					小計	－	－	－	3.1	292	905	－	833
					さつまいも計	－	－	－	22.6	292	6,599	－	2,598
ねぎ	新設	0.3	2.0	1.7	作付増	－	－	1,533	26.1	350	9,135	16	1,462
					小計	－	－	－	26.1	350	9,135	－	1,462
	更新	0.3	0.3	0.3	単収増(湿潤かんがい)	1,357	1,533	176	0.5	350	175	91	159
					小計	－	－	－	0.5	350	175	－	159
					ねぎ計	－	－	－	26.6	350	9,310	－	1,621
普通畑計	新設	1.9	4.9								14,829		3,227
	更新	1.9	1.9								1,080		992
新設											13,236		5,109
更新											24,386		21,696
合計											37,622		26,805

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・美浜町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、美浜町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲(主食用米、醸造用米、WCS)、さつまいも、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－
事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲(利用集積)	18,524,804	1,320,958	-	-	17,203,846	3.8	65,375
さつまいも(利用集積)	7,464,507	1,823,321	-	-	5,641,186	1.3	7,334
ねぎ(利用集積)	12,024,001	1,961,192	-	-	10,062,809	1.7	17,107
水稲(区画整理)個別→個別	18,496,058	11,733,366	-	-	6,762,692	2.6	17,583
水稲(区画整理)担い手→担い手	1,651,239	1,147,731	-	-	503,508	27.4	13,796
水稲(区画整理)個別→担い手	18,496,058	1,320,958	-	-	17,175,100	3.8	65,265
さつまいも(区画整理)	1,951,918	1,823,321	-	-	128,597	1.6	206
ねぎ(区画整理)	2,054,621	1,961,192	-	-	93,429	0.3	28
水稲(用排水改良)個別	-	-	18,405,278	18,496,058	△90,780	6.6	△599
水稲(用排水改良)担い手	-	-	1,560,459	1,651,239	△90,780	28.5	△2,587
さつまいも(用排水改良)	-	-	1,917,564	1,951,918	△34,354	1.6	△55
ねぎ(用排水改良)	-	-	1,947,821	2,054,621	△106,800	0.3	△32
新設							186,694
更新							△3,273
合計							183,421

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道、排水路、揚水機場、用水施設

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,055	1,733	△ 678
更新整備		582	1,055	△ 473
合　　計				△ 1,151

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	4,599	70,169	70,169	－	4,599

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲(主食用米、醸造用米、WCS)、さつまいも、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	13,236	23,960	49	9.9	886
更新整備	24,386	289,368	49	9.9	4,060
合計	37,622	313,328			4,946

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

【便益】

・北陸農政局統計部（令和４～５年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・農林水産省大臣官房統計部（平成27年８月）「平成27年基準農業物価統計」農林水産省
・令和２年国勢調査(https://www.e-stat.go.jp)
・農林水産省統計部（令和２年）「令和２年農林業センサス福井県統計書」農林水産統計協会
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：京都府　）（地区名：　関　）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．　事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．　技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．　事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．　受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．　環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．　事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：京都府）（地区名： 関 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,195	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	57.6	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	3,133 5	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	2,035.5 750.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	75.6	B
			担い手への面的集積率	%	92.5	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 4.5	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	3,492	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	83.3	A

関地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	848,089
	当該事業による費用	②	778,038
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	70,051
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	972,081
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.14

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	778,038	－	122,174	52,123	848,089
	計	－	778,038	－	122,174	52,123	848,089
合　計		－	778,038	－	122,174	52,123	848,089

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	27,930	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	27,942	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,920	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	584	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産及び多面的機能が維持される効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	725	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	△ 47	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	55,214	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	27,930	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	27,930	3.9	1,089	1,089	1,007	
3	R10	1.1249	3	－	27,930	26.3	7,346	7,346	6,530	
4	R11	1.1699	4	－	27,930	47.5	13,267	13,267	11,340	
5	R12	1.2167	5	－	27,930	61.8	17,261	17,261	14,187	
6	R13	1.2653	6	－	27,930	79.1	22,093	22,093	17,461	
7	R14	1.3159	7	－	27,930	90.2	25,193	25,193	19,145	
8	R15	1.3686	8	－	27,930	94.9	26,506	26,506	19,367	
9	R16	1.4233	9	－	27,930	100.0	27,930	27,930	19,623	
10	R17	1.4802	10	－	27,930	100.0	27,930	27,930	18,869	
11	R18	1.5395	11	－	27,930	100.0	27,930	27,930	18,142	
12	R19	1.6010	12	－	27,930	100.0	27,930	27,930	17,445	
13	R20	1.6651	13	－	27,930	100.0	27,930	27,930	16,774	
14	R21	1.7317	14	－	27,930	100.0	27,930	27,930	16,129	
15	R22	1.8009	15	－	27,930	100.0	27,930	27,930	15,509	
16	R23	1.8730	16	－	27,930	100.0	27,930	27,930	14,912	
17	R24	1.9479	17	－	27,930	100.0	27,930	27,930	14,339	
18	R25	2.0258	18	－	27,930	100.0	27,930	27,930	13,787	
19	R26	2.1068	19	－	27,930	100.0	27,930	27,930	13,257	
20	R27	2.1911	20	－	27,930	100.0	27,930	27,930	12,747	
21	R28	2.2788	21	－	27,930	100.0	27,930	27,930	12,256	
22	R29	2.3699	22	－	27,930	100.0	27,930	27,930	11,785	
23	R30	2.4647	23	－	27,930	100.0	27,930	27,930	11,332	
24	R31	2.5633	24	－	27,930	100.0	27,930	27,930	10,896	
25	R32	2.6658	25	－	27,930	100.0	27,930	27,930	10,477	
26	R33	2.7725	26	－	27,930	100.0	27,930	27,930	10,074	
27	R34	2.8834	27	－	27,930	100.0	27,930	27,930	9,686	
28	R35	2.9987	28	－	27,930	100.0	27,930	27,930	9,314	
29	R36	3.1187	29	－	27,930	100.0	27,930	27,930	8,956	
30	R37	3.2434	30	－	27,930	100.0	27,930	27,930	8,611	
31	R38	3.3731	31	－	27,930	100.0	27,930	27,930	8,280	
32	R39	3.5081	32	－	27,930	100.0	27,930	27,930	7,962	
33	R40	3.6484	33	－	27,930	100.0	27,930	27,930	7,655	
34	R41	3.7943	34	－	27,930	100.0	27,930	27,930	7,361	
35	R42	3.9461	35	－	27,930	100.0	27,930	27,930	7,078	
36	R43	4.1039	36	－	27,930	100.0	27,930	27,930	6,806	
37	R44	4.2681	37	－	27,930	100.0	27,930	27,930	6,544	
38	R45	4.4388	38	－	27,930	100.0	27,930	27,930	6,292	
39	R46	4.6164	39	－	27,930	100.0	27,930	27,930	6,050	
40	R47	4.8010	40	－	27,930	100.0	27,930	27,930	5,818	
41	R48	4.9931	41	－	27,930	100.0	27,930	27,930	5,594	
42	R49	5.1928	42	－	27,930	100.0	27,930	27,930	5,379	
43	R50	5.4005	43	－	27,930	100.0	27,930	27,930	5,172	
44	R51	5.6165	44	－	27,930	100.0	27,930	27,930	4,973	
45	R52	5.8412	45	－	27,930	100.0	27,930	27,930	4,782	
46	R53	6.0748	46	－	27,930	100.0	27,930	27,930	4,598	
47	R54	6.3178	47	－	27,930	100.0	27,930	27,930	4,421	
48	R55	6.5705	48	－	27,930	100.0	27,930	27,930	4,251	
合計（総便益額）									492,973	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	27,942	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	27,942	3.9	1,090	1,090	1,008	
3	R10	1.1249	3	－	27,942	26.3	7,349	7,349	6,533	
4	R11	1.1699	4	－	27,942	47.5	13,272	13,272	11,345	
5	R12	1.2167	5	－	27,942	61.8	17,268	17,268	14,192	
6	R13	1.2653	6	－	27,942	79.1	22,102	22,102	17,468	
7	R14	1.3159	7	－	27,942	90.2	25,204	25,204	19,153	
8	R15	1.3686	8	－	27,942	94.9	26,517	26,517	19,375	
9	R16	1.4233	9	－	27,942	100.0	27,942	27,942	19,632	
10	R17	1.4802	10	－	27,942	100.0	27,942	27,942	18,877	
11	R18	1.5395	11	－	27,942	100.0	27,942	27,942	18,150	
12	R19	1.6010	12	－	27,942	100.0	27,942	27,942	17,453	
13	R20	1.6651	13	－	27,942	100.0	27,942	27,942	16,781	
14	R21	1.7317	14	－	27,942	100.0	27,942	27,942	16,136	
15	R22	1.8009	15	－	27,942	100.0	27,942	27,942	15,516	
16	R23	1.8730	16	－	27,942	100.0	27,942	27,942	14,918	
17	R24	1.9479	17	－	27,942	100.0	27,942	27,942	14,345	
18	R25	2.0258	18	－	27,942	100.0	27,942	27,942	13,793	
19	R26	2.1068	19	－	27,942	100.0	27,942	27,942	13,263	
20	R27	2.1911	20	－	27,942	100.0	27,942	27,942	12,752	
21	R28	2.2788	21	－	27,942	100.0	27,942	27,942	12,262	
22	R29	2.3699	22	－	27,942	100.0	27,942	27,942	11,790	
23	R30	2.4647	23	－	27,942	100.0	27,942	27,942	11,337	
24	R31	2.5633	24	－	27,942	100.0	27,942	27,942	10,901	
25	R32	2.6658	25	－	27,942	100.0	27,942	27,942	10,482	
26	R33	2.7725	26	－	27,942	100.0	27,942	27,942	10,078	
27	R34	2.8834	27	－	27,942	100.0	27,942	27,942	9,691	
28	R35	2.9987	28	－	27,942	100.0	27,942	27,942	9,318	
29	R36	3.1187	29	－	27,942	100.0	27,942	27,942	8,960	
30	R37	3.2434	30	－	27,942	100.0	27,942	27,942	8,615	
31	R38	3.3731	31	－	27,942	100.0	27,942	27,942	8,284	
32	R39	3.5081	32	－	27,942	100.0	27,942	27,942	7,965	
33	R40	3.6484	33	－	27,942	100.0	27,942	27,942	7,659	
34	R41	3.7943	34	－	27,942	100.0	27,942	27,942	7,364	
35	R42	3.9461	35	－	27,942	100.0	27,942	27,942	7,081	
36	R43	4.1039	36	－	27,942	100.0	27,942	27,942	6,809	
37	R44	4.2681	37	－	27,942	100.0	27,942	27,942	6,547	
38	R45	4.4388	38	－	27,942	100.0	27,942	27,942	6,295	
39	R46	4.6164	39	－	27,942	100.0	27,942	27,942	6,053	
40	R47	4.8010	40	－	27,942	100.0	27,942	27,942	5,820	
41	R48	4.9931	41	－	27,942	100.0	27,942	27,942	5,596	
42	R49	5.1928	42	－	27,942	100.0	27,942	27,942	5,381	
43	R50	5.4005	43	－	27,942	100.0	27,942	27,942	5,174	
44	R51	5.6165	44	－	27,942	100.0	27,942	27,942	4,975	
45	R52	5.8412	45	－	27,942	100.0	27,942	27,942	4,784	
46	R53	6.0748	46	－	27,942	100.0	27,942	27,942	4,600	
47	R54	6.3178	47	－	27,942	100.0	27,942	27,942	4,423	
48	R55	6.5705	48	－	27,942	100.0	27,942	27,942	4,253	
合計（総便益額）									493,187	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 44	△ 1,876	0.0	0	△ 44	△ 42	
2	R9	1.0816	2	△ 44	△ 1,876	3.9	△ 73	△ 117	△ 108	
3	R10	1.1249	3	△ 44	△ 1,876	26.3	△ 493	△ 537	△ 477	
4	R11	1.1699	4	△ 44	△ 1,876	47.5	△ 891	△ 935	△ 799	
5	R12	1.2167	5	△ 44	△ 1,876	61.8	△ 1,159	△ 1,203	△ 989	
6	R13	1.2653	6	△ 44	△ 1,876	79.1	△ 1,484	△ 1,528	△ 1,208	
7	R14	1.3159	7	△ 44	△ 1,876	90.2	△ 1,692	△ 1,736	△ 1,319	
8	R15	1.3686	8	△ 44	△ 1,876	94.9	△ 1,780	△ 1,824	△ 1,333	
9	R16	1.4233	9	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 1,349	
10	R17	1.4802	10	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 1,297	
11	R18	1.5395	11	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 1,247	
12	R19	1.6010	12	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 1,199	
13	R20	1.6651	13	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 1,153	
14	R21	1.7317	14	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 1,109	
15	R22	1.8009	15	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 1,066	
16	R23	1.8730	16	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 1,025	
17	R24	1.9479	17	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 986	
18	R25	2.0258	18	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 948	
19	R26	2.1068	19	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 911	
20	R27	2.1911	20	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 876	
21	R28	2.2788	21	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 843	
22	R29	2.3699	22	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 810	
23	R30	2.4647	23	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 779	
24	R31	2.5633	24	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 749	
25	R32	2.6658	25	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 720	
26	R33	2.7725	26	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 693	
27	R34	2.8834	27	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 666	
28	R35	2.9987	28	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 640	
29	R36	3.1187	29	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 616	
30	R37	3.2434	30	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 592	
31	R38	3.3731	31	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 569	
32	R39	3.5081	32	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 547	
33	R40	3.6484	33	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 526	
34	R41	3.7943	34	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 506	
35	R42	3.9461	35	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 487	
36	R43	4.1039	36	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 468	
37	R44	4.2681	37	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 450	
38	R45	4.4388	38	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 433	
39	R46	4.6164	39	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 416	
40	R47	4.8010	40	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 400	
41	R48	4.9931	41	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 385	
42	R49	5.1928	42	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 370	
43	R50	5.4005	43	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 356	
44	R51	5.6165	44	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 342	
45	R52	5.8412	45	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 329	
46	R53	6.0748	46	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 316	
47	R54	6.3178	47	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 304	
48	R55	6.5705	48	△ 44	△ 1,876	100.0	△ 1,876	△ 1,920	△ 292	
合計（総便益額）									△ 34,045	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	584	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	584	3.9	23	23	21	
3	R10	1.1249	3	－	584	26.3	154	154	137	
4	R11	1.1699	4	－	584	47.5	277	277	237	
5	R12	1.2167	5	－	584	61.8	361	361	297	
6	R13	1.2653	6	－	584	79.1	462	462	365	
7	R14	1.3159	7	－	584	90.2	527	527	400	
8	R15	1.3686	8	－	584	94.9	554	554	405	
9	R16	1.4233	9	－	584	100.0	584	584	410	
10	R17	1.4802	10	－	584	100.0	584	584	395	
11	R18	1.5395	11	－	584	100.0	584	584	379	
12	R19	1.6010	12	－	584	100.0	584	584	365	
13	R20	1.6651	13	－	584	100.0	584	584	351	
14	R21	1.7317	14	－	584	100.0	584	584	337	
15	R22	1.8009	15	－	584	100.0	584	584	324	
16	R23	1.8730	16	－	584	100.0	584	584	312	
17	R24	1.9479	17	－	584	100.0	584	584	300	
18	R25	2.0258	18	－	584	100.0	584	584	288	
19	R26	2.1068	19	－	584	100.0	584	584	277	
20	R27	2.1911	20	－	584	100.0	584	584	267	
21	R28	2.2788	21	－	584	100.0	584	584	256	
22	R29	2.3699	22	－	584	100.0	584	584	246	
23	R30	2.4647	23	－	584	100.0	584	584	237	
24	R31	2.5633	24	－	584	100.0	584	584	228	
25	R32	2.6658	25	－	584	100.0	584	584	219	
26	R33	2.7725	26	－	584	100.0	584	584	211	
27	R34	2.8834	27	－	584	100.0	584	584	203	
28	R35	2.9987	28	－	584	100.0	584	584	195	
29	R36	3.1187	29	－	584	100.0	584	584	187	
30	R37	3.2434	30	－	584	100.0	584	584	180	
31	R38	3.3731	31	－	584	100.0	584	584	173	
32	R39	3.5081	32	－	584	100.0	584	584	166	
33	R40	3.6484	33	－	584	100.0	584	584	160	
34	R41	3.7943	34	－	584	100.0	584	584	154	
35	R42	3.9461	35	－	584	100.0	584	584	148	
36	R43	4.1039	36	－	584	100.0	584	584	142	
37	R44	4.2681	37	－	584	100.0	584	584	137	
38	R45	4.4388	38	－	584	100.0	584	584	132	
39	R46	4.6164	39	－	584	100.0	584	584	127	
40	R47	4.8010	40	－	584	100.0	584	584	122	
41	R48	4.9931	41	－	584	100.0	584	584	117	
42	R49	5.1928	42	－	584	100.0	584	584	112	
43	R50	5.4005	43	－	584	100.0	584	584	108	
44	R51	5.6165	44	－	584	100.0	584	584	104	
45	R52	5.8412	45	－	584	100.0	584	584	100	
46	R53	6.0748	46	－	584	100.0	584	584	96	
47	R54	6.3178	47	－	584	100.0	584	584	92	
48	R55	6.5705	48	－	584	100.0	584	584	89	
合計（総便益額）									10,308	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	725	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	725	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	725	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	725	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	725	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	725	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	725	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	725	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	725	100.0	725	725	509	
10	R17	1.4802	10	－	725	100.0	725	725	490	
11	R18	1.5395	11	－	725	100.0	725	725	471	
12	R19	1.6010	12	－	725	100.0	725	725	453	
13	R20	1.6651	13	－	725	100.0	725	725	435	
14	R21	1.7317	14	－	725	100.0	725	725	419	
15	R22	1.8009	15	－	725	100.0	725	725	403	
16	R23	1.8730	16	－	725	100.0	725	725	387	
17	R24	1.9479	17	－	725	100.0	725	725	372	
18	R25	2.0258	18	－	725	100.0	725	725	358	
19	R26	2.1068	19	－	725	100.0	725	725	344	
20	R27	2.1911	20	－	725	100.0	725	725	331	
21	R28	2.2788	21	－	725	100.0	725	725	318	
22	R29	2.3699	22	－	725	100.0	725	725	306	
23	R30	2.4647	23	－	725	100.0	725	725	294	
24	R31	2.5633	24	－	725	100.0	725	725	283	
25	R32	2.6658	25	－	725	100.0	725	725	272	
26	R33	2.7725	26	－	725	100.0	725	725	261	
27	R34	2.8834	27	－	725	100.0	725	725	251	
28	R35	2.9987	28	－	725	100.0	725	725	242	
29	R36	3.1187	29	－	725	100.0	725	725	232	
30	R37	3.2434	30	－	725	100.0	725	725	224	
31	R38	3.3731	31	－	725	100.0	725	725	215	
32	R39	3.5081	32	－	725	100.0	725	725	207	
33	R40	3.6484	33	－	725	100.0	725	725	199	
34	R41	3.7943	34	－	725	100.0	725	725	191	
35	R42	3.9461	35	－	725	100.0	725	725	184	
36	R43	4.1039	36	－	725	100.0	725	725	177	
37	R44	4.2681	37	－	725	100.0	725	725	170	
38	R45	4.4388	38	－	725	100.0	725	725	163	
39	R46	4.6164	39	－	725	100.0	725	725	157	
40	R47	4.8010	40	－	725	100.0	725	725	151	
41	R48	4.9931	41	－	725	100.0	725	725	145	
42	R49	5.1928	42	－	725	100.0	725	725	140	
43	R50	5.4005	43	－	725	100.0	725	725	134	
44	R51	5.6165	44	－	725	100.0	725	725	129	
45	R52	5.8412	45	－	725	100.0	725	725	124	
46	R53	6.0748	46	－	725	100.0	725	725	119	
47	R54	6.3178	47	－	725	100.0	725	725	115	
48	R55	6.5705	48	－	725	100.0	725	725	110	
合計（総便益額）									10,485	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	△ 47	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	△ 47	3.9	△ 2	△ 2	△ 2	
3	R10	1.1249	3	－	△ 47	26.3	△ 12	△ 12	△ 11	
4	R11	1.1699	4	－	△ 47	47.5	△ 22	△ 22	△ 19	
5	R12	1.2167	5	－	△ 47	61.8	△ 29	△ 29	△ 24	
6	R13	1.2653	6	－	△ 47	79.1	△ 37	△ 37	△ 29	
7	R14	1.3159	7	－	△ 47	90.2	△ 42	△ 42	△ 32	
8	R15	1.3686	8	－	△ 47	94.9	△ 45	△ 45	△ 33	
9	R16	1.4233	9	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 33	
10	R17	1.4802	10	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 32	
11	R18	1.5395	11	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 31	
12	R19	1.6010	12	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 29	
13	R20	1.6651	13	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 28	
14	R21	1.7317	14	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 27	
15	R22	1.8009	15	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 26	
16	R23	1.8730	16	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 25	
17	R24	1.9479	17	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 24	
18	R25	2.0258	18	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 23	
19	R26	2.1068	19	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 22	
20	R27	2.1911	20	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 21	
21	R28	2.2788	21	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 21	
22	R29	2.3699	22	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 20	
23	R30	2.4647	23	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 19	
24	R31	2.5633	24	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 18	
25	R32	2.6658	25	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 18	
26	R33	2.7725	26	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 17	
27	R34	2.8834	27	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 16	
28	R35	2.9987	28	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 16	
29	R36	3.1187	29	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 15	
30	R37	3.2434	30	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 14	
31	R38	3.3731	31	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 14	
32	R39	3.5081	32	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 13	
33	R40	3.6484	33	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 13	
34	R41	3.7943	34	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 12	
35	R42	3.9461	35	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 12	
36	R43	4.1039	36	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 11	
37	R44	4.2681	37	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 11	
38	R45	4.4388	38	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 11	
39	R46	4.6164	39	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 10	
40	R47	4.8010	40	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 10	
41	R48	4.9931	41	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 9	
42	R49	5.1928	42	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 9	
43	R50	5.4005	43	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 9	
44	R51	5.6165	44	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 8	
45	R52	5.8412	45	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 8	
46	R53	6.0748	46	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 8	
47	R54	6.3178	47	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 7	
48	R55	6.5705	48	－	△ 47	100.0	△ 47	△ 47	△ 7	
合計（総便益額）									△ 827	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、黒大豆、小豆、野菜採種（キャベツ）、もも

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	22.5	18.9	18.9	単収増（水管理改良）	503	513	10	1.9	－	－	－	－
				8.1	単収増（乾田化）	503	533	30	2.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	4.3	227	976	89	869
				△ 3.6	作付減	－	－	503	△ 18.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 18.1	227	△ 4,109	－	－
					水稲計	－	－	－	△ 13.8	－	△ 3,133	－	869
黒大豆	新設	0.2	2.1	0.2	単収増（田畑輪換）	97	112	15	0.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.0	1,518	0	88	0
				1.9	作付増	－	－	112	2.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.1	1,518	3,188	－	－
					黒大豆計	－	－	－	2.1	－	3,188	－	0
小豆	新設	－	0.3	0.3	作付増	－	－	87	0.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.3	679	204	－	－
					小豆計	－	－	－	0.3	－	204	－	－
野菜採種（キャベツ）	新設	－	2.1	2.1	作付増	－	－	58	1.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.2	30,462	36,554	71	25,953
					野菜採種（キャベツ）計	－	－	－	1.2	－	36,554	－	25,953
水田計	新設	22.7	23.4								36,813		26,822
	更新	－	－								－		－
もも	新設	0.2	0.8	0.6	作付増	－	－	809	4.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	4.9	1,028	5,037	22	1,108
					もも計	－	－	－	4.9	－	5,037	－	1,108
樹園地計	新設	0.2	0.8								5,037		1,108
	更新	－	－								－		－
新設											41,850		27,930
更新											－		－
合計											41,850		27,930

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・「関地区　京力農場プラン」に基づき決定した。
「計画作付面積」　・「関地区　京力農場プラン」及び関係農家の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、黒大豆、小豆、小ぎく、もも

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②＋(③-④))	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（担い手）（区画整理）	3,410,877	1,940,973	－	－	1,469,904	14.1	20,726
黒大豆（区画整理）	2,817,236	1,519,820	－	－	1,297,416	2.1	2,725
小豆（区画整理）	1,851,362	1,458,016	－	－	393,346	0.3	118
小ぎく（区画整理）	14,742,208	9,637,587	－	－	5,104,621	0.2	1,021
もも（区画整理）	4,831,238	3,519,578	－	－	1,311,660	0.8	1,049
水稲(個人農家)（区画整理）	3,410,877	2,931,121	－	－	479,756	4.8	2,303
新設							27,942
更新							－
合計							27,942

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、京都府の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、京都府の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
農道、用水路、排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		666	2,542	△ 1,876
更新整備		622	666	△ 44
合　　計				△ 1,920

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方
　事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量及び多面的機能をもって年効果額を算定した。

○対象工種
区画整理

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産及び多面的機能の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	12,374	0.04	48	0.0472	584

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	17,774	5	0.0408	725

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、黒大豆、小豆、もも

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	5,296	△ 30,919	49	9.9	△ 47
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	5,296	△ 30,919			△ 47

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第１刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和６年４月１日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、京都府農林水産部農村振興課、京丹後市農林水産部農林整備課調べ

【便益】

- 農林水産省大臣官房統計部（令和２年～令和６年）「作物統計調査」農林水産省
- 府県営及び団体営土地改良事業計画の費用対効果分析のための参考値について（令和７年４月１日）近畿農政局農村振興部
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、京都府農林水産部農村振興課、京丹後市農林水産部農林整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 山口県）（地区名： 佐山北第二）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））
（都道府県名： 山口県）（地区名： 佐山北第二）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保	－	○	A
			②コスト縮減についての具体的配慮		○	
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	3,539	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	71.1	A
			①担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg	2,067	A
			②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	割	3	
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率	%	1,008.2	A
			②高収益作物の作付面積の増加率	%	733.3	
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	85.9	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率	%	128.9	A
			②作付率の増加ポイント	%	112.9	
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,971	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組	－	○	A
			②地域活性化に係る話合い		○	
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮	－	a	A
			②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組		a	
			③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況		a	

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	89.5	A

佐山北第二地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,496,825
	当該事業による費用	②	1,330,077
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	166,748
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,782,084
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.19

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,330,077	－	273,908	107,160	1,496,825
	計	－	1,330,077	－	273,908	107,160	1,496,825
合　計		－	1,330,077	－	273,908	107,160	1,496,825

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	1,524	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	95,792	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 4,243	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	16	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
農業労働環境改善効果	2,720	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	6,026	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	101,835	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,524	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,524	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,524	17.9	273	273	243	
4	R11	1.1699	4	－	1,524	40.3	614	614	525	
5	R12	1.2167	5	－	1,524	69.6	1,061	1,061	872	
6	R13	1.2653	6	－	1,524	100.0	1,524	1,524	1,204	
7	R14	1.3159	7	－	1,524	100.0	1,524	1,524	1,158	
8	R15	1.3686	8	－	1,524	100.0	1,524	1,524	1,114	
9	R16	1.4233	9	－	1,524	100.0	1,524	1,524	1,071	
10	R17	1.4802	10	－	1,524	100.0	1,524	1,524	1,030	
11	R18	1.5395	11	－	1,524	100.0	1,524	1,524	990	
12	R19	1.6010	12	－	1,524	100.0	1,524	1,524	952	
13	R20	1.6651	13	－	1,524	100.0	1,524	1,524	915	
14	R21	1.7317	14	－	1,524	100.0	1,524	1,524	880	
15	R22	1.8009	15	－	1,524	100.0	1,524	1,524	846	
16	R23	1.8730	16	－	1,524	100.0	1,524	1,524	814	
17	R24	1.9479	17	－	1,524	100.0	1,524	1,524	782	
18	R25	2.0258	18	－	1,524	100.0	1,524	1,524	752	
19	R26	2.1068	19	－	1,524	100.0	1,524	1,524	723	
20	R27	2.1911	20	－	1,524	100.0	1,524	1,524	696	
21	R28	2.2788	21	－	1,524	100.0	1,524	1,524	669	
22	R29	2.3699	22	－	1,524	100.0	1,524	1,524	643	
23	R30	2.4647	23	－	1,524	100.0	1,524	1,524	618	
24	R31	2.5633	24	－	1,524	100.0	1,524	1,524	595	
25	R32	2.6658	25	－	1,524	100.0	1,524	1,524	572	
26	R33	2.7725	26	－	1,524	100.0	1,524	1,524	550	
27	R34	2.8834	27	－	1,524	100.0	1,524	1,524	529	
28	R35	2.9987	28	－	1,524	100.0	1,524	1,524	508	
29	R36	3.1187	29	－	1,524	100.0	1,524	1,524	489	
30	R37	3.2434	30	－	1,524	100.0	1,524	1,524	470	
31	R38	3.3731	31	－	1,524	100.0	1,524	1,524	452	
32	R39	3.5081	32	－	1,524	100.0	1,524	1,524	434	
33	R40	3.6484	33	－	1,524	100.0	1,524	1,524	418	
34	R41	3.7943	34	－	1,524	100.0	1,524	1,524	402	
35	R42	3.9461	35	－	1,524	100.0	1,524	1,524	386	
36	R43	4.1039	36	－	1,524	100.0	1,524	1,524	371	
37	R44	4.2681	37	－	1,524	100.0	1,524	1,524	357	
38	R45	4.4388	38	－	1,524	100.0	1,524	1,524	343	
39	R46	4.6164	39	－	1,524	100.0	1,524	1,524	330	
40	R47	4.8010	40	－	1,524	100.0	1,524	1,524	317	
41	R48	4.9931	41	－	1,524	100.0	1,524	1,524	305	
42	R49	5.1928	42	－	1,524	100.0	1,524	1,524	293	
43	R50	5.4005	43	－	1,524	100.0	1,524	1,524	282	
44	R51	5.6165	44	－	1,524	100.0	1,524	1,524	271	
45	R52	5.8412	45	－	1,524	100.0	1,524	1,524	261	
46	R53	6.0748	46	－	1,524	100.0	1,524	1,524	251	
47	R54	6.3178	47	－	1,524	100.0	1,524	1,524	241	
合計（総便益額）									26,924	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	95,792	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	95,792	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	95,792	17.9	17,147	17,147	15,243	
4	R11	1.1699	4	－	95,792	40.3	38,604	38,604	32,998	
5	R12	1.2167	5	－	95,792	69.6	66,671	66,671	54,797	
6	R13	1.2653	6	－	95,792	100.0	95,792	95,792	75,707	
7	R14	1.3159	7	－	95,792	100.0	95,792	95,792	72,796	
8	R15	1.3686	8	－	95,792	100.0	95,792	95,792	69,993	
9	R16	1.4233	9	－	95,792	100.0	95,792	95,792	67,303	
10	R17	1.4802	10	－	95,792	100.0	95,792	95,792	64,716	
11	R18	1.5395	11	－	95,792	100.0	95,792	95,792	62,223	
12	R19	1.6010	12	－	95,792	100.0	95,792	95,792	59,833	
13	R20	1.6651	13	－	95,792	100.0	95,792	95,792	57,529	
14	R21	1.7317	14	－	95,792	100.0	95,792	95,792	55,317	
15	R22	1.8009	15	－	95,792	100.0	95,792	95,792	53,191	
16	R23	1.8730	16	－	95,792	100.0	95,792	95,792	51,144	
17	R24	1.9479	17	－	95,792	100.0	95,792	95,792	49,177	
18	R25	2.0258	18	－	95,792	100.0	95,792	95,792	47,286	
19	R26	2.1068	19	－	95,792	100.0	95,792	95,792	45,468	
20	R27	2.1911	20	－	95,792	100.0	95,792	95,792	43,719	
21	R28	2.2788	21	－	95,792	100.0	95,792	95,792	42,036	
22	R29	2.3699	22	－	95,792	100.0	95,792	95,792	40,420	
23	R30	2.4647	23	－	95,792	100.0	95,792	95,792	38,866	
24	R31	2.5633	24	－	95,792	100.0	95,792	95,792	37,371	
25	R32	2.6658	25	－	95,792	100.0	95,792	95,792	35,934	
26	R33	2.7725	26	－	95,792	100.0	95,792	95,792	34,551	
27	R34	2.8834	27	－	95,792	100.0	95,792	95,792	33,222	
28	R35	2.9987	28	－	95,792	100.0	95,792	95,792	31,945	
29	R36	3.1187	29	－	95,792	100.0	95,792	95,792	30,715	
30	R37	3.2434	30	－	95,792	100.0	95,792	95,792	29,534	
31	R38	3.3731	31	－	95,792	100.0	95,792	95,792	28,399	
32	R39	3.5081	32	－	95,792	100.0	95,792	95,792	27,306	
33	R40	3.6484	33	－	95,792	100.0	95,792	95,792	26,256	
34	R41	3.7943	34	－	95,792	100.0	95,792	95,792	25,246	
35	R42	3.9461	35	－	95,792	100.0	95,792	95,792	24,275	
36	R43	4.1039	36	－	95,792	100.0	95,792	95,792	23,342	
37	R44	4.2681	37	－	95,792	100.0	95,792	95,792	22,444	
38	R45	4.4388	38	－	95,792	100.0	95,792	95,792	21,581	
39	R46	4.6164	39	－	95,792	100.0	95,792	95,792	20,750	
40	R47	4.8010	40	－	95,792	100.0	95,792	95,792	19,953	
41	R48	4.9931	41	－	95,792	100.0	95,792	95,792	19,185	
42	R49	5.1928	42	－	95,792	100.0	95,792	95,792	18,447	
43	R50	5.4005	43	－	95,792	100.0	95,792	95,792	17,738	
44	R51	5.6165	44	－	95,792	100.0	95,792	95,792	17,055	
45	R52	5.8412	45	－	95,792	100.0	95,792	95,792	16,399	
46	R53	6.0748	46	－	95,792	100.0	95,792	95,792	15,769	
47	R54	6.3178	47	－	95,792	100.0	95,792	95,792	15,162	
合計（総便益額）									1,692,341	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 5,042	799	0.0	0	△ 5,042	△ 4,848	
2	R9	1.0816	2	△ 5,042	799	0.0	0	△ 5,042	△ 4,662	
3	R10	1.1249	3	△ 5,042	799	17.9	143	△ 4,899	△ 4,355	
4	R11	1.1699	4	△ 5,042	799	40.3	322	△ 4,720	△ 4,035	
5	R12	1.2167	5	△ 5,042	799	69.6	556	△ 4,486	△ 3,687	
6	R13	1.2653	6	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 3,353	
7	R14	1.3159	7	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 3,224	
8	R15	1.3686	8	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 3,100	
9	R16	1.4233	9	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,981	
10	R17	1.4802	10	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,867	
11	R18	1.5395	11	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,756	
12	R19	1.6010	12	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,650	
13	R20	1.6651	13	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,548	
14	R21	1.7317	14	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,450	
15	R22	1.8009	15	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,356	
16	R23	1.8730	16	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,265	
17	R24	1.9479	17	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,178	
18	R25	2.0258	18	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,094	
19	R26	2.1068	19	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 2,014	
20	R27	2.1911	20	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,936	
21	R28	2.2788	21	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,862	
22	R29	2.3699	22	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,790	
23	R30	2.4647	23	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,722	
24	R31	2.5633	24	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,655	
25	R32	2.6658	25	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,592	
26	R33	2.7725	26	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,530	
27	R34	2.8834	27	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,472	
28	R35	2.9987	28	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,415	
29	R36	3.1187	29	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,361	
30	R37	3.2434	30	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,308	
31	R38	3.3731	31	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,258	
32	R39	3.5081	32	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,209	
33	R40	3.6484	33	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,163	
34	R41	3.7943	34	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,118	
35	R42	3.9461	35	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,075	
36	R43	4.1039	36	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 1,034	
37	R44	4.2681	37	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 994	
38	R45	4.4388	38	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 956	
39	R46	4.6164	39	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 919	
40	R47	4.8010	40	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 884	
41	R48	4.9931	41	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 850	
42	R49	5.1928	42	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 817	
43	R50	5.4005	43	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 786	
44	R51	5.6165	44	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 755	
45	R52	5.8412	45	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 726	
46	R53	6.0748	46	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 698	
47	R54	6.3178	47	△ 5,042	799	100.0	799	△ 4,243	△ 672	
合計（総便益額）									△ 91,980	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	16	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	16	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	16	17.9	3	3	3	
4	R11	1.1699	4	－	16	40.3	6	6	5	
5	R12	1.2167	5	－	16	69.6	11	11	9	
6	R13	1.2653	6	－	16	100.0	16	16	13	
7	R14	1.3159	7	－	16	100.0	16	16	12	
8	R15	1.3686	8	－	16	100.0	16	16	12	
9	R16	1.4233	9	－	16	100.0	16	16	11	
10	R17	1.4802	10	－	16	100.0	16	16	11	
11	R18	1.5395	11	－	16	100.0	16	16	10	
12	R19	1.6010	12	－	16	100.0	16	16	10	
13	R20	1.6651	13	－	16	100.0	16	16	10	
14	R21	1.7317	14	－	16	100.0	16	16	9	
15	R22	1.8009	15	－	16	100.0	16	16	9	
16	R23	1.8730	16	－	16	100.0	16	16	9	
17	R24	1.9479	17	－	16	100.0	16	16	8	
18	R25	2.0258	18	－	16	100.0	16	16	8	
19	R26	2.1068	19	－	16	100.0	16	16	8	
20	R27	2.1911	20	－	16	100.0	16	16	7	
21	R28	2.2788	21	－	16	100.0	16	16	7	
22	R29	2.3699	22	－	16	100.0	16	16	7	
23	R30	2.4647	23	－	16	100.0	16	16	6	
24	R31	2.5633	24	－	16	100.0	16	16	6	
25	R32	2.6658	25	－	16	100.0	16	16	6	
26	R33	2.7725	26	－	16	100.0	16	16	6	
27	R34	2.8834	27	－	16	100.0	16	16	6	
28	R35	2.9987	28	－	16	100.0	16	16	5	
29	R36	3.1187	29	－	16	100.0	16	16	5	
30	R37	3.2434	30	－	16	100.0	16	16	5	
31	R38	3.3731	31	－	16	100.0	16	16	5	
32	R39	3.5081	32	－	16	100.0	16	16	5	
33	R40	3.6484	33	－	16	100.0	16	16	4	
34	R41	3.7943	34	－	16	100.0	16	16	4	
35	R42	3.9461	35	－	16	100.0	16	16	4	
36	R43	4.1039	36	－	16	100.0	16	16	4	
37	R44	4.2681	37	－	16	100.0	16	16	4	
38	R45	4.4388	38	－	16	100.0	16	16	4	
39	R46	4.6164	39	－	16	100.0	16	16	3	
40	R47	4.8010	40	－	16	100.0	16	16	3	
41	R48	4.9931	41	－	16	100.0	16	16	3	
42	R49	5.1928	42	－	16	100.0	16	16	3	
43	R50	5.4005	43	－	16	100.0	16	16	3	
44	R51	5.6165	44	－	16	100.0	16	16	3	
45	R52	5.8412	45	－	16	100.0	16	16	3	
46	R53	6.0748	46	－	16	100.0	16	16	3	
47	R54	6.3178	47	－	16	100.0	16	16	3	
合計（総便益額）									284	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	2,720	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	2,720	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	2,720	17.9	487	487	433	
4	R11	1.1699	4	－	2,720	40.3	1,096	1,096	937	
5	R12	1.2167	5	－	2,720	69.6	1,893	1,893	1,556	
6	R13	1.2653	6	－	2,720	100.0	2,720	2,720	2,150	
7	R14	1.3159	7	－	2,720	100.0	2,720	2,720	2,067	
8	R15	1.3686	8	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,987	
9	R16	1.4233	9	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,911	
10	R17	1.4802	10	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,838	
11	R18	1.5395	11	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,767	
12	R19	1.6010	12	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,699	
13	R20	1.6651	13	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,634	
14	R21	1.7317	14	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,571	
15	R22	1.8009	15	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,510	
16	R23	1.8730	16	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,452	
17	R24	1.9479	17	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,396	
18	R25	2.0258	18	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,343	
19	R26	2.1068	19	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,291	
20	R27	2.1911	20	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,241	
21	R28	2.2788	21	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,194	
22	R29	2.3699	22	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,148	
23	R30	2.4647	23	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,104	
24	R31	2.5633	24	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,061	
25	R32	2.6658	25	－	2,720	100.0	2,720	2,720	1,020	
26	R33	2.7725	26	－	2,720	100.0	2,720	2,720	981	
27	R34	2.8834	27	－	2,720	100.0	2,720	2,720	943	
28	R35	2.9987	28	－	2,720	100.0	2,720	2,720	907	
29	R36	3.1187	29	－	2,720	100.0	2,720	2,720	872	
30	R37	3.2434	30	－	2,720	100.0	2,720	2,720	839	
31	R38	3.3731	31	－	2,720	100.0	2,720	2,720	806	
32	R39	3.5081	32	－	2,720	100.0	2,720	2,720	775	
33	R40	3.6484	33	－	2,720	100.0	2,720	2,720	746	
34	R41	3.7943	34	－	2,720	100.0	2,720	2,720	717	
35	R42	3.9461	35	－	2,720	100.0	2,720	2,720	689	
36	R43	4.1039	36	－	2,720	100.0	2,720	2,720	663	
37	R44	4.2681	37	－	2,720	100.0	2,720	2,720	637	
38	R45	4.4388	38	－	2,720	100.0	2,720	2,720	613	
39	R46	4.6164	39	－	2,720	100.0	2,720	2,720	589	
40	R47	4.8010	40	－	2,720	100.0	2,720	2,720	567	
41	R48	4.9931	41	－	2,720	100.0	2,720	2,720	545	
42	R49	5.1928	42	－	2,720	100.0	2,720	2,720	524	
43	R50	5.4005	43	－	2,720	100.0	2,720	2,720	504	
44	R51	5.6165	44	－	2,720	100.0	2,720	2,720	484	
45	R52	5.8412	45	－	2,720	100.0	2,720	2,720	466	
46	R53	6.0748	46	－	2,720	100.0	2,720	2,720	448	
47	R54	6.3178	47	－	2,720	100.0	2,720	2,720	431	
合計（総便益額）									48,056	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	6,026	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	6,026	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	6,026	17.9	1,079	1,079	959	
4	R11	1.1699	4	－	6,026	40.3	2,428	2,428	2,075	
5	R12	1.2167	5	－	6,026	69.6	4,194	4,194	3,447	
6	R13	1.2653	6	－	6,026	100.0	6,026	6,026	4,763	
7	R14	1.3159	7	－	6,026	100.0	6,026	6,026	4,579	
8	R15	1.3686	8	－	6,026	100.0	6,026	6,026	4,403	
9	R16	1.4233	9	－	6,026	100.0	6,026	6,026	4,234	
10	R17	1.4802	10	－	6,026	100.0	6,026	6,026	4,071	
11	R18	1.5395	11	－	6,026	100.0	6,026	6,026	3,914	
12	R19	1.6010	12	－	6,026	100.0	6,026	6,026	3,764	
13	R20	1.6651	13	－	6,026	100.0	6,026	6,026	3,619	
14	R21	1.7317	14	－	6,026	100.0	6,026	6,026	3,480	
15	R22	1.8009	15	－	6,026	100.0	6,026	6,026	3,346	
16	R23	1.8730	16	－	6,026	100.0	6,026	6,026	3,217	
17	R24	1.9479	17	－	6,026	100.0	6,026	6,026	3,094	
18	R25	2.0258	18	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,975	
19	R26	2.1068	19	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,860	
20	R27	2.1911	20	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,750	
21	R28	2.2788	21	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,644	
22	R29	2.3699	22	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,543	
23	R30	2.4647	23	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,445	
24	R31	2.5633	24	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,351	
25	R32	2.6658	25	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,260	
26	R33	2.7725	26	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,173	
27	R34	2.8834	27	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,090	
28	R35	2.9987	28	－	6,026	100.0	6,026	6,026	2,010	
29	R36	3.1187	29	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,932	
30	R37	3.2434	30	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,858	
31	R38	3.3731	31	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,786	
32	R39	3.5081	32	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,718	
33	R40	3.6484	33	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,652	
34	R41	3.7943	34	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,588	
35	R42	3.9461	35	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,527	
36	R43	4.1039	36	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,468	
37	R44	4.2681	37	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,412	
38	R45	4.4388	38	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,358	
39	R46	4.6164	39	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,305	
40	R47	4.8010	40	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,255	
41	R48	4.9931	41	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,207	
42	R49	5.1928	42	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,160	
43	R50	5.4005	43	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,116	
44	R51	5.6165	44	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,073	
45	R52	5.8412	45	－	6,026	100.0	6,026	6,026	1,032	
46	R53	6.0748	46	－	6,026	100.0	6,026	6,026	992	
47	R54	6.3178	47	－	6,026	100.0	6,026	6,026	954	
合計（総便益額）									106,459	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、たまねぎ、キャベツ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	6.0	21.5	6.0	単収増（乾田化）	514	529	15	0.9	－	－	－	－
				6.0	単収増（水管理改良）	514	524	10	0.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.5	224	336	89	299
				15.5	作付増	－	－	539	83.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	83.5	224	18,704	－	－
					水稲計	－	－	－	85.0	－	19,040	－	299
小麦	新設	0.5	9.4	0.5	単収増（乾田化）	424	734	310	1.6	－	－	－	－
				0.5	単収増（田畑輪換）	424	488	64	0.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.9	47	89	84	75
				8.9	作付増	－	－	798	71.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	71.0	47	3,337	－	－
					小麦計	－	－	－	72.9	－	3,426	－	75
たまねぎ	新設	0.1	1.1	0.1	単収増（乾田化）	3,162	3,636	474	0.5	－	－	－	－
				0.1	単収増（田畑輪換）	3,162	3,636	474	0.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.0	86	86	91	78
				1.0	作付増	－	－	4,110	41.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	41.1	86	3,535	16	566
					たまねぎ計	－	－	－	42.1	－	3,621	－	644
キャベツ	新設	－	0.5	0.5	作付増	－	－	2,548	12.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	12.7	59	749	16	120
					キャベツ計	－	－	－	12.7	－	749	－	120
水田計	新設	6.6	32.5								26,836		1,138
	更新	－	－								－		－
キャベツ	新設	0.2	1.4	0.2	単収増（乾畑化）	2,548	2,981	433	0.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.9	59	53	91	48
				1.2	作付増	－	－	2,981	35.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	35.8	59	2,112	16	338
					キャベツ計	－	－	－	36.7	－	2,165	－	386
普通畑計	新設	0.2	1.4								2,165		386
	更新	－	－								－		－
新設											29,001		1,524
更新											－		－
合計											29,001		1,524

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、山口市の農業振興地域整備計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、たまねぎ、キャベツ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）【法人→法人】	2,668,685	929,893	－	－	1,738,792	2.3	3,999
水稲（区画整理）【個人→法人】	4,460,240	929,893	－	－	3,530,347	13.3	46,953
小麦（区画整理）【個人→法人】	3,611,877	771,293	－	－	2,840,584	9.4	26,701
たまねぎ（区画整理）【個人→法人】	3,885,113	1,897,259	－	－	1,987,854	1.1	2,187
キャベツ（区画整理）【個人→法人】	3,557,150	1,939,594	－	－	1,617,556	0.5	809
水稲（区画整理）【個人→認定】	4,460,240	1,764,140	－	－	2,696,100	3.2	8,628
水稲（区画整理）【認定→認定】	4,159,483	1,764,140	－	－	2,395,343	0.7	1,677
キャベツ（区画整理）【認定→認定】	2,490,848	2,242,666	－	－	248,182	0.1	25
水稲（区画整理）【個人→個人】	4,460,240	2,928,815	－	－	1,531,425	2.0	3,063
キャベツ（区画整理）【個人→個人】	3,557,150	2,210,633	－	－	1,346,517	1.3	1,750
新設							95,792
更新							－
合計							95,792

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、生産費調査等の実態調査に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、山口県の高性能農業機械の導入に関する指針を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道、用水路、揚水機場、調整池、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		5,858	5,059	799
更新整備		816	5,858	△ 5,042
合　　計				△ 4,243

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	327	0.04	47	0.0475	16

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

隣接農地、耕作者との調整、用水供給作業、排水性の低いほ場での作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
隣接農地、耕作者との調整	－	隣接農地、耕作者との調整必要	隣接農地、耕作者との調整不要	－	3,500	－	24.5	－	858
用水供給作業	－	用水安定供給のための作業大	用水安定供給のための作業小	－	3,600	－	24.5	－	882
排水性の低いほ場での作業	－	降雨後の作業の待ち時間大	降雨後の作業の待ち時間小	－	4,000	－	24.5	－	980
合計									2,720

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、たまねぎ、キャベツ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	29,001	465,139	49	9.9	6,026
更新整備	－	－	－	－	－
合計	29,001	465,139			6,026

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山口県農林水産部農村整備課調べ

【便益】

・ 中国四国農政局統計部「平成29年～令和５年　中国四国農林水産統計データ集」
・ 一般社団法人　日本農業機械化協会「2024/2025　農業機械・施設便覧」
・ 山口県（平成31年４月）高性能農業機械の導入に関する指針
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、山口県農林水産部農村整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：長崎県）（地区名：獅子）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名：長崎県）（地区名：獅子）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	3,068	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	0.0	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	696 2	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	1,220.6 1,400.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	80.9	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	200.0 96.1	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	4,112	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	－	B
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	78.9	B

獅子地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,077,947
	当該事業による費用	②	916,528
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	161,419
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,527,940
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.41

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総　費　用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	916,528	－	210,013	60,833	1,065,708
	計	－	916,528	－	210,013	60,833	1,065,708
その他	取水施設	3,449	－	－	10,893	2,103	12,239
	計	3,449	－	－	10,893	2,103	12,239
合　計		3,449	916,528	－	220,906	62,936	1,077,947

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	15,592	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	38,033	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 215	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	11,581	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	1,774	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産及び多面的機能が維持される効果
農業労働環境改善効果	14,353	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	455	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	4,188	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	85,761	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	8,671	6,921	0.0	0	8,671	8,338	
2	R9	1.0816	2	8,671	6,921	0.0	0	8,671	8,017	
3	R10	1.1249	3	8,671	6,921	0.0	0	8,671	7,708	
4	R11	1.1699	4	8,671	6,921	4.3	298	8,969	7,666	
5	R12	1.2167	5	8,671	6,921	31.2	2,159	10,830	8,901	
6	R13	1.2653	6	8,671	6,921	62.5	4,326	12,997	10,272	
7	R14	1.3159	7	8,671	6,921	91.3	6,319	14,990	11,391	
8	R15	1.3686	8	8,671	6,921	99.0	6,852	15,523	11,342	
9	R16	1.4233	9	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	10,955	
10	R17	1.4802	10	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	10,534	
11	R18	1.5395	11	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	10,128	
12	R19	1.6010	12	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	9,739	
13	R20	1.6651	13	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	9,364	
14	R21	1.7317	14	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	9,004	
15	R22	1.8009	15	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	8,658	
16	R23	1.8730	16	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	8,325	
17	R24	1.9479	17	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	8,005	
18	R25	2.0258	18	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	7,697	
19	R26	2.1068	19	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	7,401	
20	R27	2.1911	20	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	7,116	
21	R28	2.2788	21	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	6,842	
22	R29	2.3699	22	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	6,579	
23	R30	2.4647	23	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	6,326	
24	R31	2.5633	24	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	6,083	
25	R32	2.6658	25	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	5,849	
26	R33	2.7725	26	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	5,624	
27	R34	2.8834	27	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	5,408	
28	R35	2.9987	28	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	5,200	
29	R36	3.1187	29	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	5,000	
30	R37	3.2434	30	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	4,807	
31	R38	3.3731	31	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	4,622	
32	R39	3.5081	32	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	4,445	
33	R40	3.6484	33	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	4,274	
34	R41	3.7943	34	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	4,109	
35	R42	3.9461	35	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	3,951	
36	R43	4.1039	36	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	3,799	
37	R44	4.2681	37	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	3,653	
38	R45	4.4388	38	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	3,513	
39	R46	4.6164	39	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	3,378	
40	R47	4.8010	40	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	3,248	
41	R48	4.9931	41	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	3,123	
42	R49	5.1928	42	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	3,003	
43	R50	5.4005	43	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	2,887	
44	R51	5.6165	44	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	2,776	
45	R52	5.8412	45	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	2,669	
46	R53	6.0748	46	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	2,567	
47	R54	6.3178	47	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	2,468	
48	R55	6.5705	48	8,671	6,921	100.0	6,921	15,592	2,373	
合計（総便益額）									299,137	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	38,033	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	38,033	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	38,033	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	38,033	4.3	1,635	1,635	1,398	
5	R12	1.2167	5	－	38,033	31.2	11,866	11,866	9,753	
6	R13	1.2653	6	－	38,033	62.5	23,771	23,771	18,787	
7	R14	1.3159	7	－	38,033	91.3	34,724	34,724	26,388	
8	R15	1.3686	8	－	38,033	99.0	37,653	37,653	27,512	
9	R16	1.4233	9	－	38,033	100.0	38,033	38,033	26,722	
10	R17	1.4802	10	－	38,033	100.0	38,033	38,033	25,695	
11	R18	1.5395	11	－	38,033	100.0	38,033	38,033	24,705	
12	R19	1.6010	12	－	38,033	100.0	38,033	38,033	23,756	
13	R20	1.6651	13	－	38,033	100.0	38,033	38,033	22,841	
14	R21	1.7317	14	－	38,033	100.0	38,033	38,033	21,963	
15	R22	1.8009	15	－	38,033	100.0	38,033	38,033	21,119	
16	R23	1.8730	16	－	38,033	100.0	38,033	38,033	20,306	
17	R24	1.9479	17	－	38,033	100.0	38,033	38,033	19,525	
18	R25	2.0258	18	－	38,033	100.0	38,033	38,033	18,774	
19	R26	2.1068	19	－	38,033	100.0	38,033	38,033	18,052	
20	R27	2.1911	20	－	38,033	100.0	38,033	38,033	17,358	
21	R28	2.2788	21	－	38,033	100.0	38,033	38,033	16,690	
22	R29	2.3699	22	－	38,033	100.0	38,033	38,033	16,048	
23	R30	2.4647	23	－	38,033	100.0	38,033	38,033	15,431	
24	R31	2.5633	24	－	38,033	100.0	38,033	38,033	14,838	
25	R32	2.6658	25	－	38,033	100.0	38,033	38,033	14,267	
26	R33	2.7725	26	－	38,033	100.0	38,033	38,033	13,718	
27	R34	2.8834	27	－	38,033	100.0	38,033	38,033	13,190	
28	R35	2.9987	28	－	38,033	100.0	38,033	38,033	12,683	
29	R36	3.1187	29	－	38,033	100.0	38,033	38,033	12,195	
30	R37	3.2434	30	－	38,033	100.0	38,033	38,033	11,726	
31	R38	3.3731	31	－	38,033	100.0	38,033	38,033	11,275	
32	R39	3.5081	32	－	38,033	100.0	38,033	38,033	10,841	
33	R40	3.6484	33	－	38,033	100.0	38,033	38,033	10,425	
34	R41	3.7943	34	－	38,033	100.0	38,033	38,033	10,024	
35	R42	3.9461	35	－	38,033	100.0	38,033	38,033	9,638	
36	R43	4.1039	36	－	38,033	100.0	38,033	38,033	9,268	
37	R44	4.2681	37	－	38,033	100.0	38,033	38,033	8,911	
38	R45	4.4388	38	－	38,033	100.0	38,033	38,033	8,568	
39	R46	4.6164	39	－	38,033	100.0	38,033	38,033	8,239	
40	R47	4.8010	40	－	38,033	100.0	38,033	38,033	7,922	
41	R48	4.9931	41	－	38,033	100.0	38,033	38,033	7,617	
42	R49	5.1928	42	－	38,033	100.0	38,033	38,033	7,324	
43	R50	5.4005	43	－	38,033	100.0	38,033	38,033	7,042	
44	R51	5.6165	44	－	38,033	100.0	38,033	38,033	6,772	
45	R52	5.8412	45	－	38,033	100.0	38,033	38,033	6,511	
46	R53	6.0748	46	－	38,033	100.0	38,033.0	38,033	6,261	
47	R54	6.3178	47	－	38,033	100.0	38,033.0	38,033	6,020	
48	R55	6.5705	48	－	38,033	100.0	38,033.0	38,033	5,788	
合計（総便益額）									633,886	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 23	△ 192	0.0	0	△ 23	△ 22	
2	R9	1.0816	2	△ 23	△ 192	0.0	0	△ 23	△ 21	
3	R10	1.1249	3	△ 23	△ 192	0.0	0	△ 23	△ 20	
4	R11	1.1699	4	△ 23	△ 192	4.3	△ 8	△ 31	△ 26	
5	R12	1.2167	5	△ 23	△ 192	31.2	△ 60	△ 83	△ 68	
6	R13	1.2653	6	△ 23	△ 192	62.5	△ 120	△ 143	△ 113	
7	R14	1.3159	7	△ 23	△ 192	91.3	△ 175	△ 198	△ 150	
8	R15	1.3686	8	△ 23	△ 192	99.0	△ 190	△ 213	△ 156	
9	R16	1.4233	9	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 151	
10	R17	1.4802	10	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 145	
11	R18	1.5395	11	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 140	
12	R19	1.6010	12	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 134	
13	R20	1.6651	13	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 129	
14	R21	1.7317	14	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 124	
15	R22	1.8009	15	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 119	
16	R23	1.8730	16	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 115	
17	R24	1.9479	17	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 110	
18	R25	2.0258	18	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 106	
19	R26	2.1068	19	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 102	
20	R27	2.1911	20	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 98	
21	R28	2.2788	21	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 94	
22	R29	2.3699	22	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 91	
23	R30	2.4647	23	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 87	
24	R31	2.5633	24	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 84	
25	R32	2.6658	25	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 81	
26	R33	2.7725	26	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 78	
27	R34	2.8834	27	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 75	
28	R35	2.9987	28	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 72	
29	R36	3.1187	29	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 69	
30	R37	3.2434	30	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 66	
31	R38	3.3731	31	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 64	
32	R39	3.5081	32	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 61	
33	R40	3.6484	33	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 59	
34	R41	3.7943	34	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 57	
35	R42	3.9461	35	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 54	
36	R43	4.1039	36	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 52	
37	R44	4.2681	37	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 50	
38	R45	4.4388	38	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 48	
39	R46	4.6164	39	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 47	
40	R47	4.8010	40	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 45	
41	R48	4.9931	41	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 43	
42	R49	5.1928	42	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 41	
43	R50	5.4005	43	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 40	
44	R51	5.6165	44	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 38	
45	R52	5.8412	45	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 37	
46	R53	6.0748	46	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 35	
47	R54	6.3178	47	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 34	
48	R55	6.5705	48	△ 23	△ 192	100.0	△ 192	△ 215	△ 33	
合計（総便益額）									△ 3,684	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	11,581	－	－	－	11,581	11,136	
2	R9	1.0816	2	11,581	－	－	－	11,581	10,707	
3	R10	1.1249	3	11,581	－	－	－	11,581	10,295	
4	R11	1.1699	4	11,581	－	－	－	11,581	9,899	
5	R12	1.2167	5	11,581	－	－	－	11,581	9,518	
6	R13	1.2653	6	11,581	－	－	－	11,581	9,153	
7	R14	1.3159	7	11,581	－	－	－	11,581	8,801	
8	R15	1.3686	8	11,581	－	－	－	11,581	8,462	
9	R16	1.4233	9	11,581	－	－	－	11,581	8,137	
10	R17	1.4802	10	11,581	－	－	－	11,581	7,824	
11	R18	1.5395	11	11,581	－	－	－	11,581	7,523	
12	R19	1.6010	12	11,581	－	－	－	11,581	7,234	
13	R20	1.6651	13	11,581	－	－	－	11,581	6,955	
14	R21	1.7317	14	11,581	－	－	－	11,581	6,688	
15	R22	1.8009	15	11,581	－	－	－	11,581	6,431	
16	R23	1.8730	16	11,581	－	－	－	11,581	6,183	
17	R24	1.9479	17	11,581	－	－	－	11,581	5,945	
18	R25	2.0258	18	11,581	－	－	－	11,581	5,717	
19	R26	2.1068	19	11,581	－	－	－	11,581	5,497	
20	R27	2.1911	20	11,581	－	－	－	11,581	5,285	
21	R28	2.2788	21	11,581	－	－	－	11,581	5,082	
22	R29	2.3699	22	11,581	－	－	－	11,581	4,887	
23	R30	2.4647	23	11,581	－	－	－	11,581	4,699	
24	R31	2.5633	24	11,581	－	－	－	11,581	4,518	
25	R32	2.6658	25	11,581	－	－	－	11,581	4,344	
26	R33	2.7725	26	11,581	－	－	－	11,581	4,177	
27	R34	2.8834	27	11,581	－	－	－	11,581	4,016	
28	R35	2.9987	28	11,581	－	－	－	11,581	3,862	
29	R36	3.1187	29	11,581	－	－	－	11,581	3,713	
30	R37	3.2434	30	11,581	－	－	－	11,581	3,571	
31	R38	3.3731	31	11,581	－	－	－	11,581	3,433	
32	R39	3.5081	32	11,581	－	－	－	11,581	3,301	
33	R40	3.6484	33	11,581	－	－	－	11,581	3,174	
34	R41	3.7943	34	11,581	－	－	－	11,581	3,052	
35	R42	3.9461	35	11,581	－	－	－	11,581	2,935	
36	R43	4.1039	36	11,581	－	－	－	11,581	2,822	
37	R44	4.2681	37	11,581	－	－	－	11,581	2,713	
38	R45	4.4388	38	11,581	－	－	－	11,581	2,609	
39	R46	4.6164	39	11,581	－	－	－	11,581	2,509	
40	R47	4.8010	40	11,581	－	－	－	11,581	2,412	
41	R48	4.9931	41	11,581	－	－	－	11,581	2,319	
42	R49	5.1928	42	11,581	－	－	－	11,581	2,230	
43	R50	5.4005	43	11,581	－	－	－	11,581	2,144	
44	R51	5.6165	44	11,581	－	－	－	11,581	2,062	
45	R52	5.8412	45	11,581	－	－	－	11,581	1,983	
46	R53	6.0748	46	11,581	－	－	－	11,581	1,906	
47	R54	6.3178	47	11,581	－	－	－	11,581	1,833	
48	R55	6.5705	48	11,581	－	－	－	11,581	1,763	
合計（総便益額）									245,459	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,774	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,774	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,774	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,774	4.3	76	76	65	
5	R12	1.2167	5	－	1,774	31.2	553	553	455	
6	R13	1.2653	6	－	1,774	62.5	1,109	1,109	876	
7	R14	1.3159	7	－	1,774	91.3	1,620	1,620	1,231	
8	R15	1.3686	8	－	1,774	99.0	1,756	1,756	1,283	
9	R16	1.4233	9	－	1,774	100.0	1,774	1,774	1,246	
10	R17	1.4802	10	－	1,774	100.0	1,774	1,774	1,198	
11	R18	1.5395	11	－	1,774	100.0	1,774	1,774	1,152	
12	R19	1.6010	12	－	1,774	100.0	1,774	1,774	1,108	
13	R20	1.6651	13	－	1,774	100.0	1,774	1,774	1,065	
14	R21	1.7317	14	－	1,774	100.0	1,774	1,774	1,024	
15	R22	1.8009	15	－	1,774	100.0	1,774	1,774	985	
16	R23	1.8730	16	－	1,774	100.0	1,774	1,774	947	
17	R24	1.9479	17	－	1,774	100.0	1,774	1,774	911	
18	R25	2.0258	18	－	1,774	100.0	1,774	1,774	876	
19	R26	2.1068	19	－	1,774	100.0	1,774	1,774	842	
20	R27	2.1911	20	－	1,774	100.0	1,774	1,774	810	
21	R28	2.2788	21	－	1,774	100.0	1,774	1,774	778	
22	R29	2.3699	22	－	1,774	100.0	1,774	1,774	749	
23	R30	2.4647	23	－	1,774	100.0	1,774	1,774	720	
24	R31	2.5633	24	－	1,774	100.0	1,774	1,774	692	
25	R32	2.6658	25	－	1,774	100.0	1,774	1,774	665	
26	R33	2.7725	26	－	1,774	100.0	1,774	1,774	640	
27	R34	2.8834	27	－	1,774	100.0	1,774	1,774	615	
28	R35	2.9987	28	－	1,774	100.0	1,774	1,774	592	
29	R36	3.1187	29	－	1,774	100.0	1,774	1,774	569	
30	R37	3.2434	30	－	1,774	100.0	1,774	1,774	547	
31	R38	3.3731	31	－	1,774	100.0	1,774	1,774	526	
32	R39	3.5081	32	－	1,774	100.0	1,774	1,774	506	
33	R40	3.6484	33	－	1,774	100.0	1,774	1,774	486	
34	R41	3.7943	34	－	1,774	100.0	1,774	1,774	468	
35	R42	3.9461	35	－	1,774	100.0	1,774	1,774	450	
36	R43	4.1039	36	－	1,774	100.0	1,774	1,774	432	
37	R44	4.2681	37	－	1,774	100.0	1,774	1,774	416	
38	R45	4.4388	38	－	1,774	100.0	1,774	1,774	400	
39	R46	4.6164	39	－	1,774	100.0	1,774	1,774	384	
40	R47	4.8010	40	－	1,774	100.0	1,774	1,774	370	
41	R48	4.9931	41	－	1,774	100.0	1,774	1,774	355	
42	R49	5.1928	42	－	1,774	100.0	1,774	1,774	342	
43	R50	5.4005	43	－	1,774	100.0	1,774	1,774	328	
44	R51	5.6165	44	－	1,774	100.0	1,774	1,774	316	
45	R52	5.8412	45	－	1,774	100.0	1,774	1,774	304	
46	R53	6.0748	46	－	1,774	100.0	1,774	1,774	292	
47	R54	6.3178	47	－	1,774	100.0	1,774	1,774	281	
48	R55	6.5705	48	－	1,774	100.0	1,774	1,774	270	
合計（総便益額）									29,567	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	14,353	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	14,353	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	14,353	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	14,353	4.3	617	617	527	
5	R12	1.2167	5	－	14,353	31.2	4,478	4,478	3,680	
6	R13	1.2653	6	－	14,353	62.5	8,971	8,971	7,090	
7	R14	1.3159	7	－	14,353	91.3	13,104	13,104	9,958	
8	R15	1.3686	8	－	14,353	99.0	14,209	14,209	10,382	
9	R16	1.4233	9	－	14,353	100.0	14,353	14,353	10,084	
10	R17	1.4802	10	－	14,353	100.0	14,353	14,353	9,697	
11	R18	1.5395	11	－	14,353	100.0	14,353	14,353	9,323	
12	R19	1.6010	12	－	14,353	100.0	14,353	14,353	8,965	
13	R20	1.6651	13	－	14,353	100.0	14,353	14,353	8,620	
14	R21	1.7317	14	－	14,353	100.0	14,353	14,353	8,288	
15	R22	1.8009	15	－	14,353	100.0	14,353	14,353	7,970	
16	R23	1.8730	16	－	14,353	100.0	14,353	14,353	7,663	
17	R24	1.9479	17	－	14,353	100.0	14,353	14,353	7,368	
18	R25	2.0258	18	－	14,353	100.0	14,353	14,353	7,085	
19	R26	2.1068	19	－	14,353	100.0	14,353	14,353	6,813	
20	R27	2.1911	20	－	14,353	100.0	14,353	14,353	6,551	
21	R28	2.2788	21	－	14,353	100.0	14,353	14,353	6,298	
22	R29	2.3699	22	－	14,353	100.0	14,353	14,353	6,056	
23	R30	2.4647	23	－	14,353	100.0	14,353	14,353	5,823	
24	R31	2.5633	24	－	14,353	100.0	14,353	14,353	5,599	
25	R32	2.6658	25	－	14,353	100.0	14,353	14,353	5,384	
26	R33	2.7725	26	－	14,353	100.0	14,353	14,353	5,177	
27	R34	2.8834	27	－	14,353	100.0	14,353	14,353	4,978	
28	R35	2.9987	28	－	14,353	100.0	14,353	14,353	4,786	
29	R36	3.1187	29	－	14,353	100.0	14,353	14,353	4,602	
30	R37	3.2434	30	－	14,353	100.0	14,353	14,353	4,425	
31	R38	3.3731	31	－	14,353	100.0	14,353	14,353	4,255	
32	R39	3.5081	32	－	14,353	100.0	14,353	14,353	4,091	
33	R40	3.6484	33	－	14,353	100.0	14,353	14,353	3,934	
34	R41	3.7943	34	－	14,353	100.0	14,353	14,353	3,783	
35	R42	3.9461	35	－	14,353	100.0	14,353	14,353	3,637	
36	R43	4.1039	36	－	14,353	100.0	14,353	14,353	3,497	
37	R44	4.2681	37	－	14,353	100.0	14,353	14,353	3,363	
38	R45	4.4388	38	－	14,353	100.0	14,353	14,353	3,234	
39	R46	4.6164	39	－	14,353	100.0	14,353	14,353	3,109	
40	R47	4.8010	40	－	14,353	100.0	14,353	14,353	2,990	
41	R48	4.9931	41	－	14,353	100.0	14,353	14,353	2,875	
42	R49	5.1928	42	－	14,353	100.0	14,353	14,353	2,764	
43	R50	5.4005	43	－	14,353	100.0	14,353	14,353	2,658	
44	R51	5.6165	44	－	14,353	100.0	14,353	14,353	2,556	
45	R52	5.8412	45	－	14,353	100.0	14,353	14,353	2,457	
46	R53	6.0748	46	－	14,353	100.0	14,353	14,353	2,363	
47	R54	6.3178	47	－	14,353	100.0	14,353	14,353	2,272	
48	R55	6.5705	48	－	14,353	100.0	14,353	14,353	2,184	
合計（総便益額）									239,214	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	455	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	455	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	455	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	455	4.3	20	20	17	
5	R12	1.2167	5	－	455	31.2	142	142	117	
6	R13	1.2653	6	－	455	62.5	284	284	224	
7	R14	1.3159	7	－	455	91.3	415	415	315	
8	R15	1.3686	8	－	455	99.0	450	450	329	
9	R16	1.4233	9	－	455	100.0	455	455	320	
10	R17	1.4802	10	－	455	100.0	455	455	307	
11	R18	1.5395	11	－	455	100.0	455	455	296	
12	R19	1.6010	12	－	455	100.0	455	455	284	
13	R20	1.6651	13	－	455	100.0	455	455	273	
14	R21	1.7317	14	－	455	100.0	455	455	263	
15	R22	1.8009	15	－	455	100.0	455	455	253	
16	R23	1.8730	16	－	455	100.0	455	455	243	
17	R24	1.9479	17	－	455	100.0	455	455	234	
18	R25	2.0258	18	－	455	100.0	455	455	225	
19	R26	2.1068	19	－	455	100.0	455	455	216	
20	R27	2.1911	20	－	455	100.0	455	455	208	
21	R28	2.2788	21	－	455	100.0	455	455	200	
22	R29	2.3699	22	－	455	100.0	455	455	192	
23	R30	2.4647	23	－	455	100.0	455	455	185	
24	R31	2.5633	24	－	455	100.0	455	455	178	
25	R32	2.6658	25	－	455	100.0	455	455	171	
26	R33	2.7725	26	－	455	100.0	455	455	164	
27	R34	2.8834	27	－	455	100.0	455	455	158	
28	R35	2.9987	28	－	455	100.0	455	455	152	
29	R36	3.1187	29	－	455	100.0	455	455	146	
30	R37	3.2434	30	－	455	100.0	455	455	140	
31	R38	3.3731	31	－	455	100.0	455	455	135	
32	R39	3.5081	32	－	455	100.0	455	455	130	
33	R40	3.6484	33	－	455	100.0	455	455	125	
34	R41	3.7943	34	－	455	100.0	455	455	120	
35	R42	3.9461	35	－	455	100.0	455	455	115	
36	R43	4.1039	36	－	455	100.0	455	455	111	
37	R44	4.2681	37	－	455	100.0	455	455	107	
38	R45	4.4388	38	－	455	100.0	455	455	103	
39	R46	4.6164	39	－	455	100.0	455	455	99	
40	R47	4.8010	40	－	455	100.0	455	455	95	
41	R48	4.9931	41	－	455	100.0	455	455	91	
42	R49	5.1928	42	－	455	100.0	455	455	88	
43	R50	5.4005	43	－	455	100.0	455	455	84	
44	R51	5.6165	44	－	455	100.0	455	455	81	
45	R52	5.8412	45	－	455	100.0	455	455	78	
46	R53	6.0748	46	－	455	100.0	455	455	75	
47	R54	6.3178	47	－	455	100.0	455	455	72	
48	R55	6.5705	48	－	455	100.0	455	455	69	
合計（総便益額）									7,588	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－８

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,540	2,648	0.0	0	1,540	1,481	
2	R9	1.0816	2	1,540	2,648	0.0	0	1,540	1,424	
3	R10	1.1249	3	1,540	2,648	0.0	0	1,540	1,369	
4	R11	1.1699	4	1,540	2,648	4.3	114	1,654	1,414	
5	R12	1.2167	5	1,540	2,648	31.2	826	2,366	1,945	
6	R13	1.2653	6	1,540	2,648	62.5	1,655	3,195	2,525	
7	R14	1.3159	7	1,540	2,648	91.3	2,418	3,958	3,008	
8	R15	1.3686	8	1,540	2,648	99.0	2,622	4,162	3,041	
9	R16	1.4233	9	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	2,942	
10	R17	1.4802	10	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	2,829	
11	R18	1.5395	11	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	2,720	
12	R19	1.6010	12	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	2,616	
13	R20	1.6651	13	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	2,515	
14	R21	1.7317	14	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	2,418	
15	R22	1.8009	15	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	2,326	
16	R23	1.8730	16	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	2,236	
17	R24	1.9479	17	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	2,150	
18	R25	2.0258	18	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	2,067	
19	R26	2.1068	19	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,988	
20	R27	2.1911	20	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,911	
21	R28	2.2788	21	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,838	
22	R29	2.3699	22	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,767	
23	R30	2.4647	23	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,699	
24	R31	2.5633	24	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,634	
25	R32	2.6658	25	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,571	
26	R33	2.7725	26	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,511	
27	R34	2.8834	27	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,452	
28	R35	2.9987	28	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,397	
29	R36	3.1187	29	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,343	
30	R37	3.2434	30	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,291	
31	R38	3.3731	31	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,242	
32	R39	3.5081	32	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,194	
33	R40	3.6484	33	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,148	
34	R41	3.7943	34	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,104	
35	R42	3.9461	35	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,061	
36	R43	4.1039	36	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	1,020	
37	R44	4.2681	37	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	981	
38	R45	4.4388	38	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	943	
39	R46	4.6164	39	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	907	
40	R47	4.8010	40	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	872	
41	R48	4.9931	41	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	839	
42	R49	5.1928	42	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	807	
43	R50	5.4005	43	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	775	
44	R51	5.6165	44	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	746	
45	R52	5.8412	45	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	717	
46	R53	6.0748	46	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	689	
47	R54	6.3178	47	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	663	
48	R55	6.5705	48	1,540	2,648	100.0	2,648	4,188	637	
合計（総便益額）									76,773	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　　水稲、稲発酵粗飼料、ソルゴー、にがうり、小麦、イタリアンライグラス、
　　たまねぎ、ブロッコリー、秋ばれいしょ、春ばれいしょ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	15.2	11.0	11.0	単収増（乾田化）	400	424	24	2.6	－	－	－	－
				11.0	単収増（水管理改良Ⅰ）	400	408	8	0.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	3.5	276	966	89	860
				△ 4.2	作付減	－	－	400	△ 16.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 16.8	276	△ 4,637	－	－
	更新	15.2	15.2	15.2	単収維持（水管理改良Ⅲ）	168	400	232	35.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	35.3	276	9,743	89	8,671
					水稲計	－	－	－	22.0	－	6,072	－	9,531
稲発酵粗飼料	新設	1.9	4.8	1.9	単収増（乾田化）	1,760	1,866	106	2.0	－	－	－	－
				1.9	単収増（水管理改良Ⅰ）	1,760	1,795	35	0.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.7	70	189	17	32
				2.9	作付増	－	－	1,901	55.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	55.1	70	3,857	10	386
					稲発酵粗飼料計	－	－	－	57.8	－	4,046	－	418
ソルゴー	新設	0.3	2.1	0.3	単収増（乾田化）	4,137	4,385	248	0.7	－	－	－	－
				0.3	単収増（田畑輪換）	4,137	4,758	621	1.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.6	43	112	17	19
				1.8	作付増	－	－	5,006	90.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	90.1	43	3,874	10	387
					ソルゴー計	－	－	－	92.7	－	3,986	－	406

にがうり	新設	－	0.4	0.4	作付増	－	－	2,406	9.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	9.6	406	3,898	17	663
					にがうり計	－	－	－	9.6	－	3,898	－	663
小麦	新設	－	7.7	7.7	作付増	－	－	388	29.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	29.9	59	1,764	－	－
					小麦計	－	－	－	29.9	－	1,764	－	－
イタリアンライグラス	新設	3.6	9.4	3.6	単収増（乾田化）	4,975	5,274	299	10.8	－	－	－	－
				3.6	単収増（田畑輪換）	4,975	5,721	746	26.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	37.7	38	1,433	17	244
				5.8	作付増	－	－	6,020	349.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	349.2	38	13,270	10	1,327
					イタリアンライグラス計	－	－	－	386.9	－	14,703	－	1,571
たまねぎ	新設	0.2	0.4	0.2	単収増（乾田化）	4,442	4,886	444	0.9	－	－	－	－
				0.2	単収増（田畑輪換）	4,442	5,108	666	1.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.2	141	310	91	282
				0.2	作付増	－	－	5,552	11.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	11.1	141	1,565	16	250
					たまねぎ計	－	－	－	13.3	－	1,875	－	532
ブロッコリー	新設	－	0.8	0.8	作付増	－	－	1,188	9.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	9.5	336	3,192	16	511
					ブロッコリー計	－	－	－	9.5	－	3,192	－	511
水田計	新設	21.2	36.6								29,793		4,961
	更新	15.2	15.2								9,743		8,671
秋ばれいしょ	新設	－	0.7	0.7	作付増	－	－	3,069	21.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	21.5	147	3,161	31	980
					秋ばれいしょ計	－	－	－	21.5	－	3,161	－	980
春ばれいしょ	新設	－	0.7	0.7	作付増	－	－	3,069	21.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	21.5	147	3,161	31	980
					春ばれいしょ計	－	－	－	21.5	－	3,161	－	980
普通畑計	新設	－	1.4								6,322		1,960
	更新	－	－								－		－
新設											36,115		6,921
更新											9,743		8,671
合計											45,858		15,592

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。

「計画作付面積」　・新設整備では、県、平戸市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等及びＪＡながさき西海調べによる最近５か年平均単収により算定した。

・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　：令和７年度長崎県作物標準単価及びＪＡながさき西海調べによる最近５か年平均販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、稲発酵粗飼料、ソルゴー、にがうり、小麦、イタリアンライグラス、
たまねぎ、ブロッコリー、秋ばれいしょ、春ばれいしょ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）	1,089,204	609,207	－	－	479,997	11.0	5,280
稲発酵粗飼料（区画整理）	1,353,892	398,574	－	－	955,318	4.8	4,586
ソルゴー（区画整理）	3,015,858	714,011	－	－	2,301,847	2.1	4,834
にがうり（区画整理）	4,784,594	4,508,570	－	－	276,024	0.4	110
小麦（区画整理）	1,143,768	367,867	－	－	775,901	7.7	5,974
イタリアンライグラス（区画整理）	1,262,760	358,806	－	－	903,954	9.4	8,497
たまねぎ（区画整理）	5,886,392	2,667,032	－	－	3,219,360	0.4	1,288
ブロッコリー（区画整理）	4,727,428	2,016,935	－	－	2,710,493	0.8	2,168
秋ばれいしょ（区画整理）	4,456,900	1,578,381	－	－	2,878,519	0.7	2,015
春ばれいしょ（区画整理）	6,853,156	2,165,992	－	－	4,687,164	0.7	3,281
新設							38,033
更新							－
合計							38,033

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、長崎県農林業基準技術（令和６年版）に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、長崎県農林業基準技術（令和６年版）に基づき算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		69	261	△ 192
更新整備		46	69	△ 23
合　　計				△ 215

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
新設整備		千円 －	千円 －	千円 －
更新整備		13,168	1,587	11,581
合　　計				11,581

・事業なかりせば走行経費　：整備した道路の機能が喪失した状態において想定される農業交通に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の農業交通に係る走行経費を基に算定した。

（５）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量及び多面的機能をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産及び多面的機能の総効果額

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	37,593	0.04	48	0.0472	1,774

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（６）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

労働災害の防止、隣接農地間の衝突解消

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
労働災害の防止（機械運転作業）	－	脱輪による精神的疲労の蓄積	農道の拡幅による脱輪等の事故防止により精神的疲労の軽減	－	29,400	－	24.8	－	7,291
隣接農地間の衝突解消	－	隣接農地間との調整による精神的疲労の蓄積	隣接農地間との調整不要により精神的疲労の軽減	－	28,477	－	24.8	－	7,062
合計								－	14,353

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（７）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	11,146	0	0.0408	455

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）

・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（８）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、稲発酵粗飼料、ソルゴー、にがうり、小麦、イタリアンライグラス、
たまねぎ、ブロッコリー、秋ばれいしょ、春ばれいしょ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	36,115	88,734	49	9.9	2,648
更新整備	9,743	107,312	49	9.9	1,540
合計	45,858	196,046			4,188

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和６年４月１日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、長崎県農林部農村整備課調べ

【便益】

・ 長崎県（令和元年～令和６年）「第67～71次長崎県農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、長崎県農林部農村整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 熊本県）（地区名： 糸田）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 熊本県）（地区名： 糸田）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,219	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	0.0	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	4,215 5	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	595.5 22.2	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	80.3	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	167.0 11.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	11,079	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	－	B
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a b －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	78.9	B

糸田地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,863,985
	当該事業による費用	②	1,381,141
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	482,844
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	54年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,098,727
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.12

感度分析結果				
	総費用（＋10%～△10%）	1.03～1.22		
	総便益（△10%～＋10%）	1.06～1.19		
	社会的割引率	4%	2%	1%
		1.12	1.49	1.75

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,381,141	－	285,426	109,848	1,556,719
	計	0	1,381,141	－	285,426	109,848	1,556,719
その他	頭首工	0	－	－	175,268	7,301	167,967
	用水路	0	－	－	168,314	29,015	139,299
	計	0	－	－	343,582	36,316	307,266
合　計		0	1,381,141	－	629,008	146,164	1,863,985

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	53,354	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	54,207	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 7,113	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	24	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	14,244	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	12,329	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	127,045	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+\text{割引率})^{t}$ ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	23,190	30,165	0.0	0	23,190	22,298	
2	R9	1.0816	2	23,190	30,165	0.0	0	23,190	21,440	
3	R10	1.1249	3	23,190	30,165	0.0	0	23,190	20,615	
4	R11	1.1699	4	23,190	30,165	0.0	0	23,190	19,822	
5	R12	1.2167	5	23,190	30,165	11.9	3,590	26,780	22,010	
6	R13	1.2653	6	23,190	30,165	23.9	7,209	30,399	24,025	
7	R14	1.3159	7	23,190	30,165	36.1	10,890	34,080	25,899	
8	R15	1.3686	8	23,190	30,165	48.9	14,751	37,941	27,722	
9	R16	1.4233	9	23,190	30,165	61.7	18,612	41,802	29,370	
10	R17	1.4802	10	23,190	30,165	74.6	22,503	45,693	30,869	
11	R18	1.5395	11	23,190	30,165	87.4	26,364	49,554	32,188	
12	R19	1.6010	12	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	33,326	
13	R20	1.6651	13	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	32,043	
14	R21	1.7317	14	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	30,811	
15	R22	1.8009	15	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	29,627	
16	R23	1.8730	16	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	28,486	
17	R24	1.9479	17	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	27,391	
18	R25	2.0258	18	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	26,338	
19	R26	2.1068	19	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	25,325	
20	R27	2.1911	20	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	24,351	
21	R28	2.2788	21	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	23,414	
22	R29	2.3699	22	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	22,514	
23	R30	2.4647	23	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	21,648	
24	R31	2.5633	24	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	20,815	
25	R32	2.6658	25	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	20,015	
26	R33	2.7725	26	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	19,244	
27	R34	2.8834	27	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	18,504	
28	R35	2.9987	28	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	17,793	
29	R36	3.1187	29	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	17,108	
30	R37	3.2434	30	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	16,450	
31	R38	3.3731	31	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	15,818	
32	R39	3.5081	32	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	15,209	
33	R40	3.6484	33	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	14,624	
34	R41	3.7943	34	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	14,062	
35	R42	3.9461	35	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	13,521	
36	R43	4.1039	36	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	13,001	
37	R44	4.2681	37	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	12,501	
38	R45	4.4388	38	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	12,020	
39	R46	4.6164	39	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	11,558	
40	R47	4.8010	40	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	11,113	
41	R48	4.9931	41	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	10,686	
42	R49	5.1928	42	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	10,275	
43	R50	5.4005	43	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	9,880	
44	R51	5.6165	44	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	9,500	
45	R52	5.8412	45	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	9,134	
46	R53	6.0748	46	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	8,783	
47	R54	6.3178	47	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	8,445	
48	R55	6.5705	48	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	8,120	
49	R56	6.8333	49	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	7,808	
50	R57	7.1067	50	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	7,508	
51	R58	7.3910	51	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	7,219	
52	R59	7.6866	52	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	6,941	
53	R60	7.9941	53	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	6,674	
54	R61	8.3138	54	23,190	30,165	100.0	30,165	53,355	6,418	
合計（総便益額）									982,279	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 4,627	58,684	0.0	0	△ 4,627	△ 4,449	
2	R9	1.0816	2	△ 4,627	58,684	0.0	0	△ 4,627	△ 4,278	
3	R10	1.1249	3	△ 4,627	58,684	0.0	0	△ 4,627	△ 4,113	
4	R11	1.1699	4	△ 4,627	58,684	0.0	0	△ 4,627	△ 3,955	
5	R12	1.2167	5	△ 4,627	58,684	11.9	6,983	2,356	1,936	
6	R13	1.2653	6	△ 4,627	58,684	23.9	14,025	9,398	7,427	
7	R14	1.3159	7	△ 4,627	58,684	36.1	21,185	16,558	12,583	
8	R15	1.3686	8	△ 4,627	58,684	48.9	28,696	24,069	17,587	
9	R16	1.4233	9	△ 4,627	58,684	61.7	36,208	31,581	22,189	
10	R17	1.4802	10	△ 4,627	58,684	74.6	43,778	39,151	26,450	
11	R18	1.5395	11	△ 4,627	58,684	87.4	51,290	46,663	30,310	
12	R19	1.6010	12	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	33,765	
13	R20	1.6651	13	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	32,465	
14	R21	1.7317	14	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	31,216	
15	R22	1.8009	15	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	30,017	
16	R23	1.8730	16	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	28,861	
17	R24	1.9479	17	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	27,751	
18	R25	2.0258	18	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	26,684	
19	R26	2.1068	19	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	25,658	
20	R27	2.1911	20	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	24,671	
21	R28	2.2788	21	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	23,722	
22	R29	2.3699	22	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	22,810	
23	R30	2.4647	23	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	21,932	
24	R31	2.5633	24	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	21,089	
25	R32	2.6658	25	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	20,278	
26	R33	2.7725	26	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	19,498	
27	R34	2.8834	27	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	18,748	
28	R35	2.9987	28	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	18,027	
29	R36	3.1187	29	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	17,333	
30	R37	3.2434	30	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	16,667	
31	R38	3.3731	31	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	16,026	
32	R39	3.5081	32	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	15,409	
33	R40	3.6484	33	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	14,817	
34	R41	3.7943	34	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	14,247	
35	R42	3.9461	35	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	13,699	
36	R43	4.1039	36	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	13,172	
37	R44	4.2681	37	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	12,665	
38	R45	4.4388	38	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	12,178	
39	R46	4.6164	39	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	11,710	
40	R47	4.8010	40	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	11,260	
41	R48	4.9931	41	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	10,826	
42	R49	5.1928	42	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	10,410	
43	R50	5.4005	43	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	10,010	
44	R51	5.6165	44	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	9,625	
45	R52	5.8412	45	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	9,254	
46	R53	6.0748	46	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	8,899	
47	R54	6.3178	47	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	8,556	
48	R55	6.5705	48	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	8,227	
49	R56	6.8333	49	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	7,911	
50	R57	7.1067	50	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	7,606	
51	R58	7.3910	51	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	7,314	
52	R59	7.6866	52	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	7,033	
53	R60	7.9941	53	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	6,762	
54	R61	8.3138	54	△ 4,627	58,684	100.0	58,684	54,057	6,502	
合計（総便益額）									816,997	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 4,892	△ 2,221	0.0	0	△ 4,892	△ 4,704	
2	R9	1.0816	2	△ 4,892	△ 2,221	0.0	0	△ 4,892	△ 4,523	
3	R10	1.1249	3	△ 4,892	△ 2,221	0.0	0	△ 4,892	△ 4,349	
4	R11	1.1699	4	△ 4,892	△ 2,221	0.0	0	△ 4,892	△ 4,182	
5	R12	1.2167	5	△ 4,892	△ 2,221	11.9	△ 264	△ 5,156	△ 4,238	
6	R13	1.2653	6	△ 4,892	△ 2,221	23.9	△ 531	△ 5,423	△ 4,286	
7	R14	1.3159	7	△ 4,892	△ 2,221	36.1	△ 802	△ 5,694	△ 4,327	
8	R15	1.3686	8	△ 4,892	△ 2,221	48.9	△ 1,086	△ 5,978	△ 4,368	
9	R16	1.4233	9	△ 4,892	△ 2,221	61.7	△ 1,370	△ 6,262	△ 4,400	
10	R17	1.4802	10	△ 4,892	△ 2,221	74.6	△ 1,657	△ 6,549	△ 4,424	
11	R18	1.5395	11	△ 4,892	△ 2,221	87.4	△ 1,941	△ 6,833	△ 4,438	
12	R19	1.6010	12	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 4,443	
13	R20	1.6651	13	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 4,272	
14	R21	1.7317	14	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 4,108	
15	R22	1.8009	15	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 3,950	
16	R23	1.8730	16	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 3,798	
17	R24	1.9479	17	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 3,652	
18	R25	2.0258	18	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 3,511	
19	R26	2.1068	19	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 3,376	
20	R27	2.1911	20	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 3,246	
21	R28	2.2788	21	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 3,121	
22	R29	2.3699	22	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 3,001	
23	R30	2.4647	23	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 2,886	
24	R31	2.5633	24	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 2,775	
25	R32	2.6658	25	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 2,668	
26	R33	2.7725	26	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 2,566	
27	R34	2.8834	27	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 2,467	
28	R35	2.9987	28	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 2,372	
29	R36	3.1187	29	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 2,281	
30	R37	3.2434	30	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 2,193	
31	R38	3.3731	31	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 2,109	
32	R39	3.5081	32	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 2,028	
33	R40	3.6484	33	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,950	
34	R41	3.7943	34	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,875	
35	R42	3.9461	35	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,803	
36	R43	4.1039	36	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,733	
37	R44	4.2681	37	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,667	
38	R45	4.4388	38	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,602	
39	R46	4.6164	39	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,541	
40	R47	4.8010	40	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,482	
41	R48	4.9931	41	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,425	
42	R49	5.1928	42	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,370	
43	R50	5.4005	43	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,317	
44	R51	5.6165	44	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,266	
45	R52	5.8412	45	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,218	
46	R53	6.0748	46	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,171	
47	R54	6.3178	47	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,126	
48	R55	6.5705	48	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,083	
49	R56	6.8333	49	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,041	
50	R57	7.1067	50	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 1,001	
51	R58	7.3910	51	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 962	
52	R59	7.6866	52	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 925	
53	R60	7.9941	53	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 890	
54	R61	8.3138	54	△ 4,892	△ 2,221	100.0	△ 2,221	△ 7,113	△ 856	
合計（総便益額）									△ 142,366	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	24	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	24	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	24	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	24	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	24	11.9	3	3	2	
6	R13	1.2653	6	－	24	23.9	6	6	5	
7	R14	1.3159	7	－	24	36.1	9	9	7	
8	R15	1.3686	8	－	24	48.9	12	12	9	
9	R16	1.4233	9	－	24	61.7	15	15	11	
10	R17	1.4802	10	－	24	74.6	18	18	12	
11	R18	1.5395	11	－	24	87.4	21	21	14	
12	R19	1.6010	12	－	24	100.0	24	24	15	
13	R20	1.6651	13	－	24	100.0	24	24	14	
14	R21	1.7317	14	－	24	100.0	24	24	14	
15	R22	1.8009	15	－	24	100.0	24	24	13	
16	R23	1.8730	16	－	24	100.0	24	24	13	
17	R24	1.9479	17	－	24	100.0	24	24	12	
18	R25	2.0258	18	－	24	100.0	24	24	12	
19	R26	2.1068	19	－	24	100.0	24	24	11	
20	R27	2.1911	20	－	24	100.0	24	24	11	
21	R28	2.2788	21	－	24	100.0	24	24	11	
22	R29	2.3699	22	－	24	100.0	24	24	10	
23	R30	2.4647	23	－	24	100.0	24	24	10	
24	R31	2.5633	24	－	24	100.0	24	24	9	
25	R32	2.6658	25	－	24	100.0	24	24	9	
26	R33	2.7725	26	－	24	100.0	24	24	9	
27	R34	2.8834	27	－	24	100.0	24	24	8	
28	R35	2.9987	28	－	24	100.0	24	24	8	
29	R36	3.1187	29	－	24	100.0	24	24	8	
30	R37	3.2434	30	－	24	100.0	24	24	7	
31	R38	3.3731	31	－	24	100.0	24	24	7	
32	R39	3.5081	32	－	24	100.0	24	24	7	
33	R40	3.6484	33	－	24	100.0	24	24	7	
34	R41	3.7943	34	－	24	100.0	24	24	6	
35	R42	3.9461	35	－	24	100.0	24	24	6	
36	R43	4.1039	36	－	24	100.0	24	24	6	
37	R44	4.2681	37	－	24	100.0	24	24	6	
38	R45	4.4388	38	－	24	100.0	24	24	5	
39	R46	4.6164	39	－	24	100.0	24	24	5	
40	R47	4.8010	40	－	24	100.0	24	24	5	
41	R48	4.9931	41	－	24	100.0	24	24	5	
42	R49	5.1928	42	－	24	100.0	24	24	5	
43	R50	5.4005	43	－	24	100.0	24	24	4	
44	R51	5.6165	44	－	24	100.0	24	24	4	
45	R52	5.8412	45	－	24	100.0	24	24	4	
46	R53	6.0748	46	－	24	100.0	24	24	4	
47	R54	6.3178	47	－	24	100.0	24	24	4	
48	R55	6.5705	48	－	24	100.0	24	24	4	
49	R56	6.8333	49	－	24	100.0	24	24	4	
50	R57	7.1067	50	－	24	100.0	24	24	3	
51	R58	7.3910	51	－	24	100.0	24	24	3	
52	R59	7.6866	52	－	24	100.0	24	24	3	
53	R60	7.9941	53	－	24	100.0	24	24	3	
54	R61	8.3138	54	－	24	100.0	24	24	3	
合計（総便益額）									377	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	14,244	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	14,244	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	14,244	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	14,244	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	14,244	11.9	1,695	1,695	1,393	
6	R13	1.2653	6	－	14,244	23.9	3,404	3,404	2,690	
7	R14	1.3159	7	－	14,244	36.1	5,142	5,142	3,908	
8	R15	1.3686	8	－	14,244	48.9	6,965	6,965	5,089	
9	R16	1.4233	9	－	14,244	61.7	8,789	8,789	6,175	
10	R17	1.4802	10	－	14,244	74.6	10,626	10,626	7,179	
11	R18	1.5395	11	－	14,244	87.4	12,449	12,449	8,086	
12	R19	1.6010	12	－	14,244	100.0	14,244	14,244	8,897	
13	R20	1.6651	13	－	14,244	100.0	14,244	14,244	8,554	
14	R21	1.7317	14	－	14,244	100.0	14,244	14,244	8,225	
15	R22	1.8009	15	－	14,244	100.0	14,244	14,244	7,909	
16	R23	1.8730	16	－	14,244	100.0	14,244	14,244	7,605	
17	R24	1.9479	17	－	14,244	100.0	14,244	14,244	7,312	
18	R25	2.0258	18	－	14,244	100.0	14,244	14,244	7,031	
19	R26	2.1068	19	－	14,244	100.0	14,244	14,244	6,761	
20	R27	2.1911	20	－	14,244	100.0	14,244	14,244	6,501	
21	R28	2.2788	21	－	14,244	100.0	14,244	14,244	6,251	
22	R29	2.3699	22	－	14,244	100.0	14,244	14,244	6,010	
23	R30	2.4647	23	－	14,244	100.0	14,244	14,244	5,779	
24	R31	2.5633	24	－	14,244	100.0	14,244	14,244	5,557	
25	R32	2.6658	25	－	14,244	100.0	14,244	14,244	5,343	
26	R33	2.7725	26	－	14,244	100.0	14,244	14,244	5,138	
27	R34	2.8834	27	－	14,244	100.0	14,244	14,244	4,940	
28	R35	2.9987	28	－	14,244	100.0	14,244	14,244	4,750	
29	R36	3.1187	29	－	14,244	100.0	14,244	14,244	4,567	
30	R37	3.2434	30	－	14,244	100.0	14,244	14,244	4,392	
31	R38	3.3731	31	－	14,244	100.0	14,244	14,244	4,223	
32	R39	3.5081	32	－	14,244	100.0	14,244	14,244	4,060	
33	R40	3.6484	33	－	14,244	100.0	14,244	14,244	3,904	
34	R41	3.7943	34	－	14,244	100.0	14,244	14,244	3,754	
35	R42	3.9461	35	－	14,244	100.0	14,244	14,244	3,610	
36	R43	4.1039	36	－	14,244	100.0	14,244	14,244	3,471	
37	R44	4.2681	37	－	14,244	100.0	14,244	14,244	3,337	
38	R45	4.4388	38	－	14,244	100.0	14,244	14,244	3,209	
39	R46	4.6164	39	－	14,244	100.0	14,244	14,244	3,086	
40	R47	4.8010	40	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,967	
41	R48	4.9931	41	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,853	
42	R49	5.1928	42	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,743	
43	R50	5.4005	43	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,638	
44	R51	5.6165	44	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,536	
45	R52	5.8412	45	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,439	
46	R53	6.0748	46	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,345	
47	R54	6.3178	47	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,255	
48	R55	6.5705	48	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,168	
49	R56	6.8333	49	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,084	
50	R57	7.1067	50	－	14,244	100.0	14,244	14,244	2,004	
51	R58	7.3910	51	－	14,244	100.0	14,244	14,244	1,927	
52	R59	7.6866	52	－	14,244	100.0	14,244	14,244	1,853	
53	R60	7.9941	53	－	14,244	100.0	14,244	14,244	1,782	
54	R61	8.3138	54	－	14,244	100.0	14,244	14,244	1,713	
合計（総便益額）									223,003	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	4,011	8,318	0.0	0	4,011	3,857	
2	R9	1.0816	2	4,011	8,318	0.0	0	4,011	3,708	
3	R10	1.1249	3	4,011	8,318	0.0	0	4,011	3,566	
4	R11	1.1699	4	4,011	8,318	0.0	0	4,011	3,428	
5	R12	1.2167	5	4,011	8,318	11.9	990	5,001	4,110	
6	R13	1.2653	6	4,011	8,318	23.9	1,988	5,999	4,741	
7	R14	1.3159	7	4,011	8,318	36.1	3,003	7,014	5,330	
8	R15	1.3686	8	4,011	8,318	48.9	4,068	8,079	5,903	
9	R16	1.4233	9	4,011	8,318	61.7	5,132	9,143	6,424	
10	R17	1.4802	10	4,011	8,318	74.6	6,205	10,216	6,902	
11	R18	1.5395	11	4,011	8,318	87.4	7,270	11,281	7,328	
12	R19	1.6010	12	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	7,701	
13	R20	1.6651	13	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	7,404	
14	R21	1.7317	14	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	7,120	
15	R22	1.8009	15	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	6,846	
16	R23	1.8730	16	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	6,582	
17	R24	1.9479	17	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	6,329	
18	R25	2.0258	18	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	6,086	
19	R26	2.1068	19	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	5,852	
20	R27	2.1911	20	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	5,627	
21	R28	2.2788	21	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	5,410	
22	R29	2.3699	22	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	5,202	
23	R30	2.4647	23	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	5,002	
24	R31	2.5633	24	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	4,810	
25	R32	2.6658	25	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	4,625	
26	R33	2.7725	26	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	4,447	
27	R34	2.8834	27	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	4,276	
28	R35	2.9987	28	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	4,111	
29	R36	3.1187	29	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	3,953	
30	R37	3.2434	30	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	3,801	
31	R38	3.3731	31	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	3,655	
32	R39	3.5081	32	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	3,514	
33	R40	3.6484	33	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	3,379	
34	R41	3.7943	34	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	3,249	
35	R42	3.9461	35	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	3,124	
36	R43	4.1039	36	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	3,004	
37	R44	4.2681	37	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	2,889	
38	R45	4.4388	38	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	2,778	
39	R46	4.6164	39	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	2,671	
40	R47	4.8010	40	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	2,568	
41	R48	4.9931	41	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	2,469	
42	R49	5.1928	42	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	2,374	
43	R50	5.4005	43	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	2,283	
44	R51	5.6165	44	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	2,195	
45	R52	5.8412	45	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	2,111	
46	R53	6.0748	46	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	2,030	
47	R54	6.3178	47	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	1,951	
48	R55	6.5705	48	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	1,876	
49	R56	6.8333	49	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	1,804	
50	R57	7.1067	50	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	1,735	
51	R58	7.3910	51	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	1,668	
52	R59	7.6866	52	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	1,604	
53	R60	7.9941	53	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	1,542	
54	R61	8.3138	54	4,011	8,318	100.0	8,318	12,329	1,483	
合計（総便益額）									218,437	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
水稲、大豆、にら、いちご、スイートコーン、かぼちゃ、さといも、
小麦、たまねぎ、ばれいしょ、スターチス、クジャクアスター、ミシマサイコ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷1--	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	24.8	23.9	23.9	単収増（水管理改良）	517	527	10	2.4	215	516	89	459
					小　計	－	－	10	2.4	－	516	－	459
				△ 0.9	作付減	－	－	517	△ 4.7	215	△ 1,011	－	－
					小　計	－	－	－	△ 2.3	－	△ 1,011	－	－
	更新	24.8	24.8	24.8	単収増（水管理改良）	136	517	381	94.5	215	20,318	89	18,083
					小　計	－	－	－	94.5	－	20,318	－	18,083
					水稲計	－	－	－	94.6	－	19,823	－	18,542
大豆	新設	10.7	6.4	6.4	単収増（田畑輪換）	112	129	17	1.1	226	249	88	219
					小　計	－	－	17	1.1	－	249	－	219
				△ 4.3	作付減	－	－	112	△ 4.8	226	△ 1,085	－	－
					小　計	－	－	－	△ 3.7	－	△ 1,085	－	－
	更新	10.7	10.7	10.7	単収増（湿潤かんがい）	104	112	8	0.9	226	203	88	179
					小　計	－	－	－	0.9	－	203	－	179
					大豆計	－	－	－	△ 1.7	－	△ 633	－	398
にら	新設	0.5	4.9	0.5	単収増（田畑輪換）	3,018	3,471	453	2.3	558	1,283	91	1,168
					小　計	－	－	453	2.3	－	1,283	－	1,168
				4.4	作付増	－	－	3,471	152.7	558	85,207	16	13,633
					小　計	－	－	－	155.0	－	85,207	－	13,633
	更新	0.5	0.5	0.5	単収増（湿潤かんがい）	2,671	3,018	347	1.7	558	949	91	864
					小　計	－	－	－	1.7	－	949	－	864
					にら計	－	－	－	159.0	－	87,439	－	15,665
いちご	新設	0.1	0.3	0.2	作付増	－	－	4,035	8.1	1,285	10,409	17	1,770
					小　計	－	－	－	8.1	－	10,409	－	1,770
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	3,509	4,035	526	0.5	1,285	643	91	585
					小　計	－	－	－	0.5	－	643	－	585
					いちご計	－	－	－	8.6	－	11,052	－	2,355

スイートコーン	新設	0.6	1.9	0.6	単収増（田畑輪換）	956	1,099	143	0.9	245	221	91	201
					小　計	－	－	143	0.9	－	221	－	201
				1.3	作付増	－	－	1,099	14.3	245	3,504	17	596
					小　計	－	－	－	15.2	－	3,504	－	596
	更新	0.4	0.4	0.6	単収増（湿潤かんがい）	831	956	125	0.8	245	196	91	178
					小　計	－	－	－	0.8	－	196	－	178
					スイートコーン計	－	－	－	16.9	－	3,921	－	975
かぼちゃ	新設	－	2.0	2.0	作付増	－	－	1,624	32.5	233	7,573	17	1,287
					小　計	－	－	－	32.5	－	7,573	－	1,287
					かぼちゃ計	－	－	－	32.5	－	7,573	－	1,287
さといも	新設	－	0.3	0.3	作付増	－	－	1,208	3.6	266	958	31	297
					小　計	－	－	－	3.6	－	958	－	297
					さといも計	－	－	－	3.6	－	958	－	297
小麦	新設	26.1	22.2	22.2	単収増（田畑輪換）	464	534	70	15.5	53	822	84	690
					小　計	－	－	70	15.5	－	822	－	690
				△ 3.9	作付減	－	－	464	△ 18.1	53	△ 959	－	－
					小　計	－	－	－	△ 2.6	－	△ 959	－	－
					小麦計	－	－	－	12.9	－	△ 137	－	690
たまねぎ	新設	－	1.5	1.5	作付増	－	－	4,660	69.9	129	9,017	16	1,443
					小　計	－	－	－	69.9	－	9,017	－	1,443
					たまねぎ計	－	－	－	69.9	－	9,017	－	1,443
ばれいしょ	新設	－	4.6	4.6	作付増	－	－	2,647	121.8	142	17,296	31	5,362
					小　計	－	－	－	121.8	－	17,296	－	5,362
					ばれいしょ計	－	－	－	121.8	－	17,296	－	5,362
水田計	新設	65.3	69.1								134,000		27,125
	更新	39.0	39.0								22,309		19,889
大豆	更新	1.0	1.0	1.0	単収増（湿潤かんがい）	104	112	8	0.1	226	23	88	20
					小　計	－	－	－	0.1	－	23	－	20
					大豆計	－	－	－	0.1	－	23	－	20
にら	新設	0.1	0.8	0.7	作付増	－	－	3,018	21.1	558	11,774	16	1,884
					小　計	－	－	－	21.1	－	11,774	－	1,884
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	2,671	3,018	347	0.3	558	167	91	152
					小　計	－	－	－	0.3	－	167	－	152
					にら計	－	－	－	21.4	－	11,941	－	2,036
スイートコーン	新設	1.2	2.3	1.1	作付増	－	－	956	10.5	245	2,573	17	437
					小　計	－	－	－	10.5	－	2,573	－	437
	更新	1.2	1.2	1.2	単収増（湿潤かんがい）	831	956	125	1.5	245	368	91	335
					小　計	－	－	－	1.5	－	368	－	335
					スイートコーン計	－	－	－	12.0	－	2,941	－	772
スターチス	更新	0.3	0.3	0.3	単収増（湿潤かんがい）	41,304	57,000	15,696	47.1	46	2,167	88	1,907
					小　計	－	－	－	47.1	－	2,167	－	1,907
					スターチス計	－	－	－	47.1	－	2,167	－	1,907
クジャクアスター	更新	0.2	0.2	0.2	単収増（湿潤かんがい）	36,232	50,000	13,768	27.5	37	1,018	87	886
					小　計	－	－	－	27.5	－	1,018	－	886
					クジャクアスター計	－	－	－	27.5	－	1,018	－	886
ミシマサイコ	新設	－	0.4	0.4	作付増	－	－	56	0.2	10,265	2,053	35	719
					小　計	－	－	－	0.2	－	2,053	－	719
					ミシマサイコ計	－	－	－	0.2	－	2,053	－	719
普通畑計	新設	1.3	3.5								16,400		3,040
	更新	2.8	2.8								3,743		3,300
新設											150,400		30,165
更新											26,052		23,189
合計											176,452		53,354

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・甲佐町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、熊本県、甲佐町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、にら、いちご、スイートコーン、かぼちゃ、
さといも、小麦、たまねぎ、ばれいしょ、スターチス、クジャクアスター

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（法人）（区画整理）	1,718,831	997,758	－	－	721,073	11.6	8,364
水稲（大規模農家）（区画整理）	2,050,503	1,145,453	－	－	905,050	6.9	6,245
水稲（個人）（区画整理）	4,720,504	993,548	－	－	3,726,956	5.4	20,126
大豆（区画整理）	682,405	365,075	－	－	317,330	6.4	2,031
にら（区画整理）	1,748,725	1,126,953	－	－	621,772	4.9	3,047
いちご（区画整理）	6,891,060	6,216,559	－	－	674,501	0.3	202
スイートコーン（区画整理）	1,368,614	874,664	－	－	493,950	4.2	2,075
かぼちゃ（区画整理）	3,726,080	3,417,905	－	－	308,175	2.0	616
さといも（区画整理）	1,779,198	1,034,986	－	－	744,212	0.3	223
小麦（区画整理）	844,822	349,605	－	－	495,217	22.2	10,994
たまねぎ（区画整理）	1,748,725	1,126,953	－	－	621,772	1.5	933
ばれいしょ（区画整理）	1,706,170	1,051,010	－	－	655,160	4.6	3,014
大豆（畑）（区画整理）	682,405	365,075	－	－	317,330	1.0	317
にら（畑）（区画整理）	1,748,725	1,126,953	－	－	621,772	0.8	497

水稲（法人） （用水改良）	－	－	1,568,483	1,718,831	△150,348	11.4	△1,714
水稲（大規模農家） （用水改良）	－	－	1,900,155	2,050,503	△150,348	6.8	△1,022
水稲（個人） （用水改良）	－	－	4,570,156	4,720,504	△150,348	6.6	△992
大豆 （用水改良）	－	－	650,855	682,405	△31,550	10.7	△338
にら （用水改良）	－	－	1,559,425	1,748,725	△189,300	0.5	△95
いちご （用水改良）	－	－	6,672,752	6,891,060	△218,308	0.1	△22
スイートコーン （用水改良）	－	－	1,231,750	1,368,614	△136,864	0.7	△96
大豆（畑） （用水改良）	－	－	650,855	682,405	△31,550	1.0	△32
にら（畑） （用水改良）	－	－	1,559,425	1,748,725	△189,300	0.1	△19
スターチス （用水改良）	－	－	9,491,930	9,946,490	△454,560	0.3	△136
クジャクアスター （用水改良）	－	－	9,420,605	9,476,705	△56,100	0.2	△11
新　　設							58,684
更　　新							△4,477
合　　計							54,207

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：現況の営農経費を地元農家聞き取り等により算定した。

・計画営農経費　　：ほ場条件が改善され、営農技術体系や利用機械の種類、効率等が変化することによる営農条件変化後の計画営農経費を算定した。

・事業なかりせば営農経費　　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道、用水路、排水路、揚水機

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		5,165	7,386	△ 2,221
更新整備		273	5,165	△ 4,892
合　　計				△ 7,113

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	518	0.04	54	0.0455	24

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	2.19	88,368	0.0736	14,244
更新整備	－	－	－	－
合計				14,244

・ピークカット流出量　　：事業なかりせば最大流出量ー事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、にら、いちご、スイートコーン、かぼちゃ、
さといも、小麦、たまねぎ、ばれいしょ、ミシマサイコ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	150,400	95,816	49	9.9	8,318
更新整備	22,868	291,992	49	9.9	4,011
合計	173,268	387,808			12,329

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした。

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・土地改良事業の感度分析について（平成31 年４月１日付け30 農振第3976 号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和６年４月１日一部改正））

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、熊本県県央広域本部農林水産部農地整備課調べ

【便益】

・九州農政局統計部（平成20年～令和６年）「第56～71次九州農林水産統計年報」

・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、熊本県農林水産部農村振興局農村計画課

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 大分県）（地区名： 富山）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－1）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

（都道府県名： 大分県）（地区名： 富山）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,653	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	96.1	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,747 5	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	4,751.9 8,100.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	87.7	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	209.7 52.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	11,882	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	－	B
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との連携		農地中間管理機構との連携	－	○	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.2	A

富山地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,377,099
	当該事業による費用	②	1,020,748
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	356,351
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,719,600
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.24

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,020,748	－	254,891	68,405	1,207,234
	計	－	1,020,748	－	254,891	68,405	1,207,234
その他	用水施設	40,796	－	－	136,088	22,072	154,812
	用水路	0	－	－	8,517	904	7,613
	排水路	0	－	－	8,990	1,550	7,440
	計	40,796	－	－	153,595	24,526	169,865
合　計		40,796	1,020,748	－	408,486	92,931	1,377,099

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	49,845	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	26,278	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 787	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	7,254	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	722	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	2,815	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	11,204	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	97,331	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	18,532	31,313	0.0	0	18,532	17,819	
2	R9	1.0816	2	18,532	31,313	0.0	0	18,532	17,134	
3	R10	1.1249	3	18,532	31,313	0.0	0	18,532	16,474	
4	R11	1.1699	4	18,532	31,313	21.0	6,576	25,108	21,462	
5	R12	1.2167	5	18,532	31,313	32.0	10,020	28,552	23,467	
6	R13	1.2653	6	18,532	31,313	54.0	16,909	35,441	28,010	
7	R14	1.3159	7	18,532	31,313	76.0	23,798	42,330	32,168	
8	R15	1.3686	8	18,532	31,313	99.0	31,000	49,532	36,192	
9	R16	1.4233	9	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	35,021	
10	R17	1.4802	10	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	33,675	
11	R18	1.5395	11	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	32,377	
12	R19	1.6010	12	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	31,134	
13	R20	1.6651	13	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	29,935	
14	R21	1.7317	14	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	28,784	
15	R22	1.8009	15	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	27,678	
16	R23	1.8730	16	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	26,612	
17	R24	1.9479	17	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	25,589	
18	R25	2.0258	18	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	24,605	
19	R26	2.1068	19	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	23,659	
20	R27	2.1911	20	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	22,749	
21	R28	2.2788	21	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	21,873	
22	R29	2.3699	22	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	21,033	
23	R30	2.4647	23	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	20,224	
24	R31	2.5633	24	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	19,446	
25	R32	2.6658	25	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	18,698	
26	R33	2.7725	26	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	17,978	
27	R34	2.8834	27	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	17,287	
28	R35	2.9987	28	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	16,622	
29	R36	3.1187	29	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	15,983	
30	R37	3.2434	30	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	15,368	
31	R38	3.3731	31	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	14,777	
32	R39	3.5081	32	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	14,209	
33	R40	3.6484	33	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	13,662	
34	R41	3.7943	34	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	13,137	
35	R42	3.9461	35	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	12,631	
36	R43	4.1039	36	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	12,146	
37	R44	4.2681	37	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	11,678	
38	R45	4.4388	38	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	11,229	
39	R46	4.6164	39	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	10,797	
40	R47	4.8010	40	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	10,382	
41	R48	4.9931	41	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	9,983	
42	R49	5.1928	42	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	9,599	
43	R50	5.4005	43	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	9,230	
44	R51	5.6165	44	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	8,875	
45	R52	5.8412	45	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	8,533	
46	R53	6.0748	46	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	8,205	
47	R54	6.3178	47	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	7,890	
48	R55	6.5705	48	18,532	31,313	100.0	31,313	49,845	7,586	
合計（総便益額）									913,605	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	844	25,434	0.0	0	844	812	
2	R9	1.0816	2	844	25,434	0.0	0	844	780	
3	R10	1.1249	3	844	25,434	0.0	0	844	750	
4	R11	1.1699	4	844	25,434	21.0	5,341	6,185	5,287	
5	R12	1.2167	5	844	25,434	32.0	8,139	8,983	7,383	
6	R13	1.2653	6	844	25,434	54.0	13,734	14,578	11,521	
7	R14	1.3159	7	844	25,434	76.0	19,330	20,174	15,331	
8	R15	1.3686	8	844	25,434	99.0	25,180	26,024	19,015	
9	R16	1.4233	9	844	25,434	100.0	25,434	26,278	18,463	
10	R17	1.4802	10	844	25,434	100.0	25,434	26,278	17,753	
11	R18	1.5395	11	844	25,434	100.0	25,434	26,278	17,069	
12	R19	1.6010	12	844	25,434	100.0	25,434	26,278	16,413	
13	R20	1.6651	13	844	25,434	100.0	25,434	26,278	15,782	
14	R21	1.7317	14	844	25,434	100.0	25,434	26,278	15,175	
15	R22	1.8009	15	844	25,434	100.0	25,434	26,278	14,592	
16	R23	1.8730	16	844	25,434	100.0	25,434	26,278	14,030	
17	R24	1.9479	17	844	25,434	100.0	25,434	26,278	13,490	
18	R25	2.0258	18	844	25,434	100.0	25,434	26,278	12,972	
19	R26	2.1068	19	844	25,434	100.0	25,434	26,278	12,473	
20	R27	2.1911	20	844	25,434	100.0	25,434	26,278	11,993	
21	R28	2.2788	21	844	25,434	100.0	25,434	26,278	11,532	
22	R29	2.3699	22	844	25,434	100.0	25,434	26,278	11,088	
23	R30	2.4647	23	844	25,434	100.0	25,434	26,278	10,662	
24	R31	2.5633	24	844	25,434	100.0	25,434	26,278	10,252	
25	R32	2.6658	25	844	25,434	100.0	25,434	26,278	9,857	
26	R33	2.7725	26	844	25,434	100.0	25,434	26,278	9,478	
27	R34	2.8834	27	844	25,434	100.0	25,434	26,278	9,114	
28	R35	2.9987	28	844	25,434	100.0	25,434	26,278	8,763	
29	R36	3.1187	29	844	25,434	100.0	25,434	26,278	8,426	
30	R37	3.2434	30	844	25,434	100.0	25,434	26,278	8,102	
31	R38	3.3731	31	844	25,434	100.0	25,434	26,278	7,790	
32	R39	3.5081	32	844	25,434	100.0	25,434	26,278	7,491	
33	R40	3.6484	33	844	25,434	100.0	25,434	26,278	7,203	
34	R41	3.7943	34	844	25,434	100.0	25,434	26,278	6,926	
35	R42	3.9461	35	844	25,434	100.0	25,434	26,278	6,659	
36	R43	4.1039	36	844	25,434	100.0	25,434	26,278	6,403	
37	R44	4.2681	37	844	25,434	100.0	25,434	26,278	6,157	
38	R45	4.4388	38	844	25,434	100.0	25,434	26,278	5,920	
39	R46	4.6164	39	844	25,434	100.0	25,434	26,278	5,692	
40	R47	4.8010	40	844	25,434	100.0	25,434	26,278	5,473	
41	R48	4.9931	41	844	25,434	100.0	25,434	26,278	5,263	
42	R49	5.1928	42	844	25,434	100.0	25,434	26,278	5,060	
43	R50	5.4005	43	844	25,434	100.0	25,434	26,278	4,866	
44	R51	5.6165	44	844	25,434	100.0	25,434	26,278	4,679	
45	R52	5.8412	45	844	25,434	100.0	25,434	26,278	4,499	
46	R53	6.0748	46	844	25,434	100.0	25,434	26,278	4,326	
47	R54	6.3178	47	844	25,434	100.0	25,434	26,278	4,159	
48	R55	6.5705	48	844	25,434	100.0	25,434	26,278	3,999	
合計（総便益額）									440,923	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 921	134	0.0	0	△ 921	△ 886	
2	R9	1.0816	2	△ 921	134	0.0	0	△ 921	△ 852	
3	R10	1.1249	3	△ 921	134	0.0	0	△ 921	△ 819	
4	R11	1.1699	4	△ 921	134	21.0	28	△ 893	△ 763	
5	R12	1.2167	5	△ 921	134	32.0	43	△ 878	△ 722	
6	R13	1.2653	6	△ 921	134	54.0	72	△ 849	△ 671	
7	R14	1.3159	7	△ 921	134	76.0	102	△ 819	△ 622	
8	R15	1.3686	8	△ 921	134	99.0	133	△ 788	△ 576	
9	R16	1.4233	9	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 553	
10	R17	1.4802	10	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 532	
11	R18	1.5395	11	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 511	
12	R19	1.6010	12	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 492	
13	R20	1.6651	13	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 473	
14	R21	1.7317	14	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 454	
15	R22	1.8009	15	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 437	
16	R23	1.8730	16	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 420	
17	R24	1.9479	17	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 404	
18	R25	2.0258	18	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 388	
19	R26	2.1068	19	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 374	
20	R27	2.1911	20	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 359	
21	R28	2.2788	21	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 345	
22	R29	2.3699	22	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 332	
23	R30	2.4647	23	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 319	
24	R31	2.5633	24	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 307	
25	R32	2.6658	25	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 295	
26	R33	2.7725	26	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 284	
27	R34	2.8834	27	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 273	
28	R35	2.9987	28	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 262	
29	R36	3.1187	29	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 252	
30	R37	3.2434	30	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 243	
31	R38	3.3731	31	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 233	
32	R39	3.5081	32	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 224	
33	R40	3.6484	33	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 216	
34	R41	3.7943	34	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 207	
35	R42	3.9461	35	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 199	
36	R43	4.1039	36	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 192	
37	R44	4.2681	37	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 184	
38	R45	4.4388	38	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 177	
39	R46	4.6164	39	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 170	
40	R47	4.8010	40	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 164	
41	R48	4.9931	41	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 158	
42	R49	5.1928	42	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 152	
43	R50	5.4005	43	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 146	
44	R51	5.6165	44	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 140	
45	R52	5.8412	45	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 135	
46	R53	6.0748	46	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 130	
47	R54	6.3178	47	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 125	
48	R55	6.5705	48	△ 921	134	100.0	134	△ 787	△ 120	
合計（総便益額）									△ 17,292	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	7,254	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	7,254	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	7,254	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	7,254	21.0	1,523	1,523	1,302	
5	R12	1.2167	5	－	7,254	32.0	2,321	2,321	1,908	
6	R13	1.2653	6	－	7,254	54.0	3,917	3,917	3,096	
7	R14	1.3159	7	－	7,254	76.0	5,513	5,513	4,190	
8	R15	1.3686	8	－	7,254	99.0	7,181	7,181	5,247	
9	R16	1.4233	9	－	7,254	100.0	7,254	7,254	5,097	
10	R17	1.4802	10	－	7,254	100.0	7,254	7,254	4,901	
11	R18	1.5395	11	－	7,254	100.0	7,254	7,254	4,712	
12	R19	1.6010	12	－	7,254	100.0	7,254	7,254	4,531	
13	R20	1.6651	13	－	7,254	100.0	7,254	7,254	4,356	
14	R21	1.7317	14	－	7,254	100.0	7,254	7,254	4,189	
15	R22	1.8009	15	－	7,254	100.0	7,254	7,254	4,028	
16	R23	1.8730	16	－	7,254	100.0	7,254	7,254	3,873	
17	R24	1.9479	17	－	7,254	100.0	7,254	7,254	3,724	
18	R25	2.0258	18	－	7,254	100.0	7,254	7,254	3,581	
19	R26	2.1068	19	－	7,254	100.0	7,254	7,254	3,443	
20	R27	2.1911	20	－	7,254	100.0	7,254	7,254	3,311	
21	R28	2.2788	21	－	7,254	100.0	7,254	7,254	3,183	
22	R29	2.3699	22	－	7,254	100.0	7,254	7,254	3,061	
23	R30	2.4647	23	－	7,254	100.0	7,254	7,254	2,943	
24	R31	2.5633	24	－	7,254	100.0	7,254	7,254	2,830	
25	R32	2.6658	25	－	7,254	100.0	7,254	7,254	2,721	
26	R33	2.7725	26	－	7,254	100.0	7,254	7,254	2,616	
27	R34	2.8834	27	－	7,254	100.0	7,254	7,254	2,516	
28	R35	2.9987	28	－	7,254	100.0	7,254	7,254	2,419	
29	R36	3.1187	29	－	7,254	100.0	7,254	7,254	2,326	
30	R37	3.2434	30	－	7,254	100.0	7,254	7,254	2,237	
31	R38	3.3731	31	－	7,254	100.0	7,254	7,254	2,151	
32	R39	3.5081	32	－	7,254	100.0	7,254	7,254	2,068	
33	R40	3.6484	33	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,988	
34	R41	3.7943	34	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,912	
35	R42	3.9461	35	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,838	
36	R43	4.1039	36	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,768	
37	R44	4.2681	37	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,700	
38	R45	4.4388	38	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,634	
39	R46	4.6164	39	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,571	
40	R47	4.8010	40	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,511	
41	R48	4.9931	41	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,453	
42	R49	5.1928	42	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,397	
43	R50	5.4005	43	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,343	
44	R51	5.6165	44	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,292	
45	R52	5.8412	45	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,242	
46	R53	6.0748	46	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,194	
47	R54	6.3178	47	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,148	
48	R55	6.5705	48	－	7,254	100.0	7,254	7,254	1,104	
合計（総便益額）									120,655	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	722	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	722	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	722	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	722	21.0	152	152	130	
5	R12	1.2167	5	－	722	32.0	231	231	190	
6	R13	1.2653	6	－	722	54.0	390	390	308	
7	R14	1.3159	7	－	722	76.0	549	549	417	
8	R15	1.3686	8	－	722	99.0	715	715	522	
9	R16	1.4233	9	－	722	100.0	722	722	507	
10	R17	1.4802	10	－	722	100.0	722	722	488	
11	R18	1.5395	11	－	722	100.0	722	722	469	
12	R19	1.6010	12	－	722	100.0	722	722	451	
13	R20	1.6651	13	－	722	100.0	722	722	434	
14	R21	1.7317	14	－	722	100.0	722	722	417	
15	R22	1.8009	15	－	722	100.0	722	722	401	
16	R23	1.8730	16	－	722	100.0	722	722	385	
17	R24	1.9479	17	－	722	100.0	722	722	371	
18	R25	2.0258	18	－	722	100.0	722	722	356	
19	R26	2.1068	19	－	722	100.0	722	722	343	
20	R27	2.1911	20	－	722	100.0	722	722	330	
21	R28	2.2788	21	－	722	100.0	722	722	317	
22	R29	2.3699	22	－	722	100.0	722	722	305	
23	R30	2.4647	23	－	722	100.0	722	722	293	
24	R31	2.5633	24	－	722	100.0	722	722	282	
25	R32	2.6658	25	－	722	100.0	722	722	271	
26	R33	2.7725	26	－	722	100.0	722	722	260	
27	R34	2.8834	27	－	722	100.0	722	722	250	
28	R35	2.9987	28	－	722	100.0	722	722	241	
29	R36	3.1187	29	－	722	100.0	722	722	232	
30	R37	3.2434	30	－	722	100.0	722	722	223	
31	R38	3.3731	31	－	722	100.0	722	722	214	
32	R39	3.5081	32	－	722	100.0	722	722	206	
33	R40	3.6484	33	－	722	100.0	722	722	198	
34	R41	3.7943	34	－	722	100.0	722	722	190	
35	R42	3.9461	35	－	722	100.0	722	722	183	
36	R43	4.1039	36	－	722	100.0	722	722	176	
37	R44	4.2681	37	－	722	100.0	722	722	169	
38	R45	4.4388	38	－	722	100.0	722	722	163	
39	R46	4.6164	39	－	722	100.0	722	722	156	
40	R47	4.8010	40	－	722	100.0	722	722	150	
41	R48	4.9931	41	－	722	100.0	722	722	145	
42	R49	5.1928	42	－	722	100.0	722	722	139	
43	R50	5.4005	43	－	722	100.0	722	722	134	
44	R51	5.6165	44	－	722	100.0	722	722	129	
45	R52	5.8412	45	－	722	100.0	722	722	124	
46	R53	6.0748	46	－	722	100.0	722	722	119	
47	R54	6.3178	47	－	722	100.0	722	722	114	
48	R55	6.5705	48	－	722	100.0	722	722	110	
合計（総便益額）									12,012	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	2,815	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	2,815	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	2,815	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	2,815	21.0	591	591	505	
5	R12	1.2167	5	－	2,815	32.0	901	901	741	
6	R13	1.2653	6	－	2,815	54.0	1,520	1,520	1,201	
7	R14	1.3159	7	－	2,815	76.0	2,139	2,139	1,626	
8	R15	1.3686	8	－	2,815	99.0	2,787	2,787	2,036	
9	R16	1.4233	9	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,978	
10	R17	1.4802	10	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,902	
11	R18	1.5395	11	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,829	
12	R19	1.6010	12	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,758	
13	R20	1.6651	13	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,691	
14	R21	1.7317	14	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,626	
15	R22	1.8009	15	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,563	
16	R23	1.8730	16	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,503	
17	R24	1.9479	17	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,445	
18	R25	2.0258	18	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,390	
19	R26	2.1068	19	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,336	
20	R27	2.1911	20	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,285	
21	R28	2.2788	21	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,235	
22	R29	2.3699	22	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,188	
23	R30	2.4647	23	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,142	
24	R31	2.5633	24	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,098	
25	R32	2.6658	25	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,056	
26	R33	2.7725	26	－	2,815	100.0	2,815	2,815	1,015	
27	R34	2.8834	27	－	2,815	100.0	2,815	2,815	976	
28	R35	2.9987	28	－	2,815	100.0	2,815	2,815	939	
29	R36	3.1187	29	－	2,815	100.0	2,815	2,815	903	
30	R37	3.2434	30	－	2,815	100.0	2,815	2,815	868	
31	R38	3.3731	31	－	2,815	100.0	2,815	2,815	835	
32	R39	3.5081	32	－	2,815	100.0	2,815	2,815	802	
33	R40	3.6484	33	－	2,815	100.0	2,815	2,815	772	
34	R41	3.7943	34	－	2,815	100.0	2,815	2,815	742	
35	R42	3.9461	35	－	2,815	100.0	2,815	2,815	713	
36	R43	4.1039	36	－	2,815	100.0	2,815	2,815	686	
37	R44	4.2681	37	－	2,815	100.0	2,815	2,815	660	
38	R45	4.4388	38	－	2,815	100.0	2,815	2,815	634	
39	R46	4.6164	39	－	2,815	100.0	2,815	2,815	610	
40	R47	4.8010	40	－	2,815	100.0	2,815	2,815	586	
41	R48	4.9931	41	－	2,815	100.0	2,815	2,815	564	
42	R49	5.1928	42	－	2,815	100.0	2,815	2,815	542	
43	R50	5.4005	43	－	2,815	100.0	2,815	2,815	521	
44	R51	5.6165	44	－	2,815	100.0	2,815	2,815	501	
45	R52	5.8412	45	－	2,815	100.0	2,815	2,815	482	
46	R53	6.0748	46	－	2,815	100.0	2,815	2,815	463	
47	R54	6.3178	47	－	2,815	100.0	2,815	2,815	446	
48	R55	6.5705	48	－	2,815	100.0	2,815	2,815	428	
合計（総便益額）									46,822	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,621	7,583	0.0	0	3,621	3,482	
2	R9	1.0816	2	3,621	7,583	0.0	0	3,621	3,348	
3	R10	1.1249	3	3,621	7,583	0.0	0	3,621	3,219	
4	R11	1.1699	4	3,621	7,583	21.0	1,592	5,213	4,456	
5	R12	1.2167	5	3,621	7,583	32.0	2,427	6,048	4,971	
6	R13	1.2653	6	3,621	7,583	54.0	4,095	7,716	6,098	
7	R14	1.3159	7	3,621	7,583	76.0	5,763	9,384	7,131	
8	R15	1.3686	8	3,621	7,583	99.0	7,507	11,128	8,131	
9	R16	1.4233	9	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	7,872	
10	R17	1.4802	10	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	7,569	
11	R18	1.5395	11	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	7,278	
12	R19	1.6010	12	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	6,998	
13	R20	1.6651	13	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	6,729	
14	R21	1.7317	14	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	6,470	
15	R22	1.8009	15	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	6,221	
16	R23	1.8730	16	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	5,982	
17	R24	1.9479	17	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	5,752	
18	R25	2.0258	18	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	5,531	
19	R26	2.1068	19	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	5,318	
20	R27	2.1911	20	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	5,113	
21	R28	2.2788	21	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	4,917	
22	R29	2.3699	22	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	4,728	
23	R30	2.4647	23	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	4,546	
24	R31	2.5633	24	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	4,371	
25	R32	2.6658	25	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	4,203	
26	R33	2.7725	26	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	4,041	
27	R34	2.8834	27	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	3,886	
28	R35	2.9987	28	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	3,736	
29	R36	3.1187	29	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	3,593	
30	R37	3.2434	30	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	3,454	
31	R38	3.3731	31	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	3,322	
32	R39	3.5081	32	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	3,194	
33	R40	3.6484	33	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	3,071	
34	R41	3.7943	34	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	2,953	
35	R42	3.9461	35	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	2,839	
36	R43	4.1039	36	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	2,730	
37	R44	4.2681	37	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	2,625	
38	R45	4.4388	38	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	2,524	
39	R46	4.6164	39	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	2,427	
40	R47	4.8010	40	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	2,334	
41	R48	4.9931	41	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	2,244	
42	R49	5.1928	42	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	2,158	
43	R50	5.4005	43	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	2,075	
44	R51	5.6165	44	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	1,995	
45	R52	5.8412	45	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	1,918	
46	R53	6.0748	46	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	1,844	
47	R54	6.3178	47	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	1,773	
48	R55	6.5705	48	3,621	7,583	100.0	7,583	11,204	1,705	
合計（総便益額）									202,875	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大豆、えだまめ、こねぎ、小麦、たまねぎ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	29.1	14.1	14.1	単収増（水管理改良）	512	522	10	1.5	241	361	89	321
				2.6	単収増（乾田化-1）	512	543	31	0.8	241	193	89	172
				11.5	単収増（乾田化-2）	512	527	15	1.7	241	410	89	365
				△ 15.0	作付減	－	－	512	△ 76.8	241	△ 18,509	－	－
					小計				△ 72.8		△ 17,545		858
	更新	29.1	29.1	29.1	単収増（水管理改良）	215	512	297	86.4	241	20,822	89	18,532
					小計				86.4		20,822		18,532
					水稲計				13.6		3,277		19,390
大豆	新設	0.5	－	△ 0.5	作付減	－	－	52	△ 0.3	150	△ 45	－	－
					小計				△ 0.3		△ 45		－
					大豆計				△ 0.3		△ 45		－
えだまめ	新設	0.1	10.8	0.1	単収増（田畑輪換）	521	599	78	0.1	588	59	91	54
				0.1	単収増（乾田化）	521	542	21	0.1	588	59	91	53
				10.7	作付増	－	－	620	66.3	588	38,984	17	6,627
					小計				66.5		39,102		6,734
					えだまめ計				66.5		39,102		6,734
こねぎ	新設	0.1	3.0	0.1	単収増（田畑輪換）	3,895	4,479	584	0.6	633	380	91	346
				2.2	作付増	－	－	4,479	98.5	633	62,351	16	9,976
					小計				99.1		62,731		10,322
					こねぎ計				99.1		62,731		10,322

小麦	新設	16.8	14.0	14.0	単収増（田畑輪換）	113	130	17	2.4	143	343	90	309
				14.0	単収増（乾田化）	113	323	210	29.4	143	4204	90	3,783
				△ 2.8	作付減	－	－	113	△ 3.2	143	△ 458	9	△ 41
					小計				28.6		4,089		4,051
					小麦計				28.6		4,089		4,051
たまねぎ	新設	0.1	10.8	0.1	単収増（田畑輪換）	4,624	5,318	694	0.7	101	71	91	65
				0.1	単収増（乾田化）	4,624	4,670	46	0.1	101	10	91	9
				10.7	作付増	－	－	5,364	573.9	101	57,964	16	9,274
					小計				574.7		58,045		9,348
					たまねぎ計				574.7		58,045		9,348
水田計	新設	46.7	52.7								146,377		31,313
	更新	29.1	29.1								20,822		18,532
新設											146,377		31,313
更新											20,822		18,532
合計											167,199		49,845

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、えだまめ、こねぎ、小麦、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）	1,196,575	673,113	－	－	523,462	14.4	7,538
えだまめ（区画整理）	1,028,672	581,534	－	－	447,138	10.8	4,829
こねぎ（区画整理）	5,013,556	4,570,872	－	－	442,684	3.0	1,328
小麦（区画整理）	1,018,602	624,604	－	－	393,998	14.0	5,516
たまねぎ（区画整理）	2,803,655	2,227,439	－	－	576,216	10.8	6,223
水稲（用水改良）	－	－	17,760	35,520	△17,760	29.1	△517
水稲（農道改良）	－	－	1,175,801	－	1,175,801	29.1	1,176
大豆（農道改良）	－	－	1,554	－	1,554	0.5	1
えだまめ（農道改良）	－	－	4,129	－	4,129	0.1	4
こねぎ（農道改良）	－	－	8,480	－	8,480	0.1	8
小麦（農道改良）	－	－	156,599	－	156,599	16.8	157
たまねぎ（農道改良）	－	－	14,563	－	14,563	0.1	15
新設							25,434
更新							844
合計							26,278

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、大分県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、大分県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道、用水路、排水路、ため池、堰

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,485	1,351	134
更新整備		564	1,485	△ 921
合　　計				△ 787

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

機械運転作業、水管理作業にかかる隣接者との調整

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
機械運転作業 水管理作業にかかる隣接者との調整	－	狭小な農道での脱輪や転覆などによる事故の懸念 田越しによる隣接者との調整	農道の改良(拡幅等)により脱輪や転覆などによる事故の防止 用水施設が整備され、それぞれの農地での用水管理	－	25,544	－	28.4	－	7,254
合計									7,254

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	17,706	0	0.0408	722

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（６）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	0.36	106,261	0.0736	2,815
更新整備	－	－	－	－
合計				2,815

・ピークカット流出量　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、えだまめ、こねぎ、小麦、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	146,377	41,496	49	9.9	7,583
更新整備	20,822	262,656	49	9.9	3,621
合計	167,199	304,152			11,204

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、大分県農林水産部農地計画課調べ

【便益】

・ 九州農政局統計部（令和２年～令和６年）「第67～71次大分農林水産統計年報」九州農政局
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、大分県農林水産部農地計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－2）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（草地畜産基盤整備事業））

（都道府県名：北海道）（地区名：苫前中北部）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－2）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（草地畜産基盤整備事業））

（都道府県名：北海道）（地区名：苫前中北部）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	①○ ②－	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益頭数当たり）	千円/頭･年	14.1	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者等の割合 ・事業参加経営体に占める担い手農家の割合 《公共牧場整備事業》 ・公共牧場利用経営体に占める担い手農家の割合	%	100	A
		農地の確保・有効利用	①担い手農家への飼料生産基盤の集積（作業受託を含む） ②基盤整備の実施により耕作放棄地の発生を未然に防止し、飼料生産基盤を確保 ③離農跡地・耕作放棄地等の活用	－	①－ ②－ ③－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益頭数当たり）	千円/頭･年	102.3	A
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額（受益頭数当たり）	千円/頭･年	1.3	B
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	①－ ②－ ③－ ④－	B
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	①a ②a ③a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①酪農及び肉用牛生産近代化計画（市町村計画等）の酪農経営又は肉用牛経営の改善目標との整合性 ②事業実施する飼料生産基盤に係る土地が、農業振興地域整備計画における農用地区域内であること。 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性	－	①a ②a ③a ④a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②用地取得に係る権利関係の調整状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	①－ ②a ③a	A
	地元合意		①市町村関係者及び事業参加経営体への説明がなされ、理解が得られていること。 ②補助残の融資について関係機関で調整が行われていること。 ③事業参加経営体（公共牧場を含み、公共牧場の整備を行う場合にあっては、牧場利用者を含む。）の意向が十分反映された計画となっていること。 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	①a ②b ③a ④a	B
	事業推進体制		①事業推進協議会等地元の意見を調整する機関が設立されていること。 ②行政、農協等の担当部局が明確になっていること。 ③周辺住民の同意が得られていること。	－	①a ②a ③a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	維持管理体制		①草地、施設等に係る管理組織等が整備されていること。 ②普及技術センター、農協等が参画する営農支援体制が整備されていること。 ③フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	①a ②a ③a	A
	緊急性		飼料自給率の向上を図るため早期に実施する必要があること。	－	A	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	73	B

苫前中北部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,285,930
	当該事業による費用	②	1,102,856
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	183,074
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,489,862
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.93

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	438,879	－	－	－	438,879
	施設用地造成整備	－	134,757	－	－	23,348	111,409
	家畜保護施設整備	－	268,251	－	79,759	33,199	314,811
	飼料調製貯蔵施設整備	－	120,673	－	35,776	13,347	143,102
	家畜排せつ物処理施設整備	－	89,543	－	26,546	9,814	106,275
	牧場用機械施設整備	－	50,753	－	129,714	9,013	171,454
							0
	計	0	1,102,856	－	271,795	88,721	1,285,930
その他							0
							0
	計						0
合　計		0	1,102,856	－	271,795	88,721	1,285,930

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
畜産物等生産効果	74,702	区画整理及び農業用施設を実施した場合と実施しなかった場合での畜産物等生産量が増減する効果
営農経費節減効果	31,862	区画整理及び農業用施設を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 7,500	農業用施設を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
畜産環境改善効果	9,153	農業用施設を実施した場合と実施しなかった場合での家畜排せつ物に起因する悪臭問題の解消や水質汚濁の防止といった畜産環境問題を改善する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	35,346	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	143,563	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	畜産物等生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	74,702	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	74,702	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	74,702	20.0	14,940	14,940	13,281	
4	R11	1.1699	4	－	74,702	40.0	29,881	29,881	25,541	
5	R12	1.2167	5	－	74,702	60.1	44,896	44,896	36,900	
6	R13	1.2653	6	－	74,702	80.1	59,836	59,836	47,290	
7	R14	1.3159	7	－	74,702	100.0	74,702	74,702	56,769	
8	R15	1.3686	8	－	74,702	100.0	74,702	74,702	54,583	
9	R16	1.4233	9	－	74,702	100.0	74,702	74,702	52,485	
10	R17	1.4802	10	－	74,702	100.0	74,702	74,702	50,468	
11	R18	1.5395	11	－	74,702	100.0	74,702	74,702	48,524	
12	R19	1.6010	12	－	74,702	100.0	74,702	74,702	46,660	
13	R20	1.6651	13	－	74,702	100.0	74,702	74,702	44,863	
14	R21	1.7317	14	－	74,702	100.0	74,702	74,702	43,138	
15	R22	1.8009	15	－	74,702	100.0	74,702	74,702	41,480	
16	R23	1.8730	16	－	74,702	100.0	74,702	74,702	39,884	
17	R24	1.9479	17	－	74,702	100.0	74,702	74,702	38,350	
18	R25	2.0258	18	－	74,702	100.0	74,702	74,702	36,875	
19	R26	2.1068	19	－	74,702	100.0	74,702	74,702	35,458	
20	R27	2.1911	20	－	74,702	100.0	74,702	74,702	34,093	
21	R28	2.2788	21	－	74,702	100.0	74,702	74,702	32,781	
22	R29	2.3699	22	－	74,702	100.0	74,702	74,702	31,521	
23	R30	2.4647	23	－	74,702	100.0	74,702	74,702	30,309	
24	R31	2.5633	24	－	74,702	100.0	74,702	74,702	29,143	
25	R32	2.6658	25	－	74,702	100.0	74,702	74,702	28,022	
26	R33	2.7725	26	－	74,702	100.0	74,702	74,702	26,944	
27	R34	2.8834	27	－	74,702	100.0	74,702	74,702	25,908	
28	R35	2.9987	28	－	74,702	100.0	74,702	74,702	24,911	
29	R36	3.1187	29	－	74,702	100.0	74,702	74,702	23,953	
30	R37	3.2434	30	－	74,702	100.0	74,702	74,702	23,032	
31	R38	3.3731	31	－	74,702	100.0	74,702	74,702	22,146	
32	R39	3.5081	32	－	74,702	100.0	74,702	74,702	21,294	
33	R40	3.6484	33	－	74,702	100.0	74,702	74,702	20,475	
34	R41	3.7943	34	－	74,702	100.0	74,702	74,702	19,688	
35	R42	3.9461	35	－	74,702	100.0	74,702	74,702	18,931	
36	R43	4.1039	36	－	74,702	100.0	74,702	74,702	18,203	
37	R44	4.2681	37	－	74,702	100.0	74,702	74,702	17,502	
38	R45	4.4388	38	－	74,702	100.0	74,702	74,702	16,829	
39	R46	4.6164	39	－	74,702	100.0	74,702	74,702	16,182	
40	R47	4.8010	40	－	74,702	100.0	74,702	74,702	15,560	
41	R48	4.9931	41	－	74,702	100.0	74,702	74,702	14,961	
42	R49	5.1928	42	－	74,702	100.0	74,702	74,702	14,386	
43	R50	5.4005	43	－	74,702	100.0	74,702	74,702	13,832	
44	R51	5.6165	44	－	74,702	100.0	74,702	74,702	13,300	
45	R52	5.8412	45	－	74,702	100.0	74,702	74,702	12,789	
46	R53	6.0748	46	－	74,702	100.0	74,702	74,702	12,297	
合計（総便益額）									1,291,541	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	31,862	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	31,862	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	31,862	20.0	6,372	6,372	5,665	
4	R11	1.1699	4	－	31,862	40.0	12,745	12,745	10,894	
5	R12	1.2167	5	－	31,862	60.1	19,149	19,149	15,738	
6	R13	1.2653	6	－	31,862	80.1	25,521	25,521	20,170	
7	R14	1.3159	7	－	31,862	100.0	31,862	31,862	24,213	
8	R15	1.3686	8	－	31,862	100.0	31,862	31,862	23,281	
9	R16	1.4233	9	－	31,862	100.0	31,862	31,862	22,386	
10	R17	1.4802	10	－	31,862	100.0	31,862	31,862	21,525	
11	R18	1.5395	11	－	31,862	100.0	31,862	31,862	20,696	
12	R19	1.6010	12	－	31,862	100.0	31,862	31,862	19,901	
13	R20	1.6651	13	－	31,862	100.0	31,862	31,862	19,135	
14	R21	1.7317	14	－	31,862	100.0	31,862	31,862	18,399	
15	R22	1.8009	15	－	31,862	100.0	31,862	31,862	17,692	
16	R23	1.8730	16	－	31,862	100.0	31,862	31,862	17,011	
17	R24	1.9479	17	－	31,862	100.0	31,862	31,862	16,357	
18	R25	2.0258	18	－	31,862	100.0	31,862	31,862	15,728	
19	R26	2.1068	19	－	31,862	100.0	31,862	31,862	15,123	
20	R27	2.1911	20	－	31,862	100.0	31,862	31,862	14,542	
21	R28	2.2788	21	－	31,862	100.0	31,862	31,862	13,982	
22	R29	2.3699	22	－	31,862	100.0	31,862	31,862	13,444	
23	R30	2.4647	23	－	31,862	100.0	31,862	31,862	12,927	
24	R31	2.5633	24	－	31,862	100.0	31,862	31,862	12,430	
25	R32	2.6658	25	－	31,862	100.0	31,862	31,862	11,952	
26	R33	2.7725	26	－	31,862	100.0	31,862	31,862	11,492	
27	R34	2.8834	27	－	31,862	100.0	31,862	31,862	11,050	
28	R35	2.9987	28	－	31,862	100.0	31,862	31,862	10,625	
29	R36	3.1187	29	－	31,862	100.0	31,862	31,862	10,216	
30	R37	3.2434	30	－	31,862	100.0	31,862	31,862	9,824	
31	R38	3.3731	31	－	31,862	100.0	31,862	31,862	9,446	
32	R39	3.5081	32	－	31,862	100.0	31,862	31,862	9,082	
33	R40	3.6484	33	－	31,862	100.0	31,862	31,862	8,733	
34	R41	3.7943	34	－	31,862	100.0	31,862	31,862	8,397	
35	R42	3.9461	35	－	31,862	100.0	31,862	31,862	8,074	
36	R43	4.1039	36	－	31,862	100.0	31,862	31,862	7,764	
37	R44	4.2681	37	－	31,862	100.0	31,862	31,862	7,465	
38	R45	4.4388	38	－	31,862	100.0	31,862	31,862	7,178	
39	R46	4.6164	39	－	31,862	100.0	31,862	31,862	6,902	
40	R47	4.8010	40	－	31,862	100.0	31,862	31,862	6,637	
41	R48	4.9931	41	－	31,862	100.0	31,862	31,862	6,381	
42	R49	5.1928	42	－	31,862	100.0	31,862	31,862	6,136	
43	R50	5.4005	43	－	31,862	100.0	31,862	31,862	5,900	
44	R51	5.6165	44	－	31,862	100.0	31,862	31,862	5,673	
45	R52	5.8412	45	－	31,862	100.0	31,862	31,862	5,455	
46	R53	6.0748	46	－	31,862	100.0	31,862	31,862	5,245	
合計（総便益額）									550,866	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	0	△ 7,500	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	0	△ 7,500	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	0	△ 7,500	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	0	△ 7,500	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 6,164	
6	R13	1.2653	6	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 5,927	
7	R14	1.3159	7	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 5,700	
8	R15	1.3686	8	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 5,480	
9	R16	1.4233	9	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 5,269	
10	R17	1.4802	10	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 5,067	
11	R18	1.5395	11	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 4,872	
12	R19	1.6010	12	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 4,685	
13	R20	1.6651	13	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 4,504	
14	R21	1.7317	14	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 4,331	
15	R22	1.8009	15	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 4,165	
16	R23	1.8730	16	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 4,004	
17	R24	1.9479	17	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 3,850	
18	R25	2.0258	18	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 3,702	
19	R26	2.1068	19	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 3,560	
20	R27	2.1911	20	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 3,423	
21	R28	2.2788	21	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 3,291	
22	R29	2.3699	22	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 3,165	
23	R30	2.4647	23	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 3,043	
24	R31	2.5633	24	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,926	
25	R32	2.6658	25	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,813	
26	R33	2.7725	26	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,705	
27	R34	2.8834	27	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,601	
28	R35	2.9987	28	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,501	
29	R36	3.1187	29	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,405	
30	R37	3.2434	30	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,312	
31	R38	3.3731	31	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,223	
32	R39	3.5081	32	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,138	
33	R40	3.6484	33	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 2,056	
34	R41	3.7943	34	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,977	
35	R42	3.9461	35	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,901	
36	R43	4.1039	36	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,828	
37	R44	4.2681	37	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,757	
38	R45	4.4388	38	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,690	
39	R46	4.6164	39	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,625	
40	R47	4.8010	40	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,562	
41	R48	4.9931	41	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,502	
42	R49	5.1928	42	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,444	
43	R50	5.4005	43	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,389	
44	R51	5.6165	44	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,335	
45	R52	5.8412	45	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,284	
46	R53	6.0748	46	0	△ 7,500	100.0	△ 7,500	△ 7,500	△ 1,235	
合計（総便益額）									△ 129,411	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	畜産環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	9,153	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	9,153	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	9,153	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	9,153	100.0	9,153	9,153	7,824	
5	R12	1.2167	5	－	9,153	100.0	9,153	9,153	7,523	
6	R13	1.2653	6	－	9,153	100.0	9,153	9,153	7,234	
7	R14	1.3159	7	－	9,153	100.0	9,153	9,153	6,956	
8	R15	1.3686	8	－	9,153	100.0	9,153	9,153	6,688	
9	R16	1.4233	9	－	9,153	100.0	9,153	9,153	6,431	
10	R17	1.4802	10	－	9,153	100.0	9,153	9,153	6,184	
11	R18	1.5395	11	－	9,153	100.0	9,153	9,153	5,945	
12	R19	1.6010	12	－	9,153	100.0	9,153	9,153	5,717	
13	R20	1.6651	13	－	9,153	100.0	9,153	9,153	5,497	
14	R21	1.7317	14	－	9,153	100.0	9,153	9,153	5,286	
15	R22	1.8009	15	－	9,153	100.0	9,153	9,153	5,082	
16	R23	1.8730	16	－	9,153	100.0	9,153	9,153	4,887	
17	R24	1.9479	17	－	9,153	100.0	9,153	9,153	4,699	
18	R25	2.0258	18	－	9,153	100.0	9,153	9,153	4,518	
19	R26	2.1068	19	－	9,153	100.0	9,153	9,153	4,345	
20	R27	2.1911	20	－	9,153	100.0	9,153	9,153	4,177	
21	R28	2.2788	21	－	9,153	100.0	9,153	9,153	4,017	
22	R29	2.3699	22	－	9,153	100.0	9,153	9,153	3,862	
23	R30	2.4647	23	－	9,153	100.0	9,153	9,153	3,714	
24	R31	2.5633	24	－	9,153	100.0	9,153	9,153	3,571	
25	R32	2.6658	25	－	9,153	100.0	9,153	9,153	3,433	
26	R33	2.7725	26	－	9,153	100.0	9,153	9,153	3,301	
27	R34	2.8834	27	－	9,153	100.0	9,153	9,153	3,174	
28	R35	2.9987	28	－	9,153	100.0	9,153	9,153	3,052	
29	R36	3.1187	29	－	9,153	100.0	9,153	9,153	2,935	
30	R37	3.2434	30	－	9,153	100.0	9,153	9,153	2,822	
31	R38	3.3731	31	－	9,153	100.0	9,153	9,153	2,714	
32	R39	3.5081	32	－	9,153	100.0	9,153	9,153	2,609	
33	R40	3.6484	33	－	9,153	100.0	9,153	9,153	2,509	
34	R41	3.7943	34	－	9,153	100.0	9,153	9,153	2,412	
35	R42	3.9461	35	－	9,153	100.0	9,153	9,153	2,320	
36	R43	4.1039	36	－	9,153	100.0	9,153	9,153	2,230	
37	R44	4.2681	37	－	9,153	100.0	9,153	9,153	2,145	
38	R45	4.4388	38	－	9,153	100.0	9,153	9,153	2,062	
39	R46	4.6164	39	－	9,153	100.0	9,153	9,153	1,983	
40	R47	4.8010	40	－	9,153	100.0	9,153	9,153	1,906	
41	R48	4.9931	41	－	9,153	100.0	9,153	9,153	1,833	
42	R49	5.1928	42	－	9,153	100.0	9,153	9,153	1,763	
43	R50	5.4005	43	－	9,153	100.0	9,153	9,153	1,695	
44	R51	5.6165	44	－	9,153	100.0	9,153	9,153	1,630	
45	R52	5.8412	45	－	9,153	100.0	9,153	9,153	1,567	
46	R53	6.0748	46	－	9,153	100.0	9,153	9,153	1,507	
合計（総便益額）									165,759	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	35,346	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	35,346	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	35,346	20.0	7,069	7,069	6,284	
4	R11	1.1699	4	－	35,346	40.0	14,138	14,138	12,085	
5	R12	1.2167	5	－	35,346	60.1	21,243	21,243	17,460	
6	R13	1.2653	6	－	35,346	80.1	28,312	28,312	22,376	
7	R14	1.3159	7	－	35,346	100.0	35,346	35,346	26,861	
8	R15	1.3686	8	－	35,346	100.0	35,346	35,346	25,826	
9	R16	1.4233	9	－	35,346	100.0	35,346	35,346	24,834	
10	R17	1.4802	10	－	35,346	100.0	35,346	35,346	23,879	
11	R18	1.5395	11	－	35,346	100.0	35,346	35,346	22,959	
12	R19	1.6010	12	－	35,346	100.0	35,346	35,346	22,077	
13	R20	1.6651	13	－	35,346	100.0	35,346	35,346	21,228	
14	R21	1.7317	14	－	35,346	100.0	35,346	35,346	20,411	
15	R22	1.8009	15	－	35,346	100.0	35,346	35,346	19,627	
16	R23	1.8730	16	－	35,346	100.0	35,346	35,346	18,871	
17	R24	1.9479	17	－	35,346	100.0	35,346	35,346	18,146	
18	R25	2.0258	18	－	35,346	100.0	35,346	35,346	17,448	
19	R26	2.1068	19	－	35,346	100.0	35,346	35,346	16,777	
20	R27	2.1911	20	－	35,346	100.0	35,346	35,346	16,132	
21	R28	2.2788	21	－	35,346	100.0	35,346	35,346	15,511	
22	R29	2.3699	22	－	35,346	100.0	35,346	35,346	14,915	
23	R30	2.4647	23	－	35,346	100.0	35,346	35,346	14,341	
24	R31	2.5633	24	－	35,346	100.0	35,346	35,346	13,789	
25	R32	2.6658	25	－	35,346	100.0	35,346	35,346	13,259	
26	R33	2.7725	26	－	35,346	100.0	35,346	35,346	12,749	
27	R34	2.8834	27	－	35,346	100.0	35,346	35,346	12,258	
28	R35	2.9987	28	－	35,346	100.0	35,346	35,346	11,787	
29	R36	3.1187	29	－	35,346	100.0	35,346	35,346	11,334	
30	R37	3.2434	30	－	35,346	100.0	35,346	35,346	10,898	
31	R38	3.3731	31	－	35,346	100.0	35,346	35,346	10,479	
32	R39	3.5081	32	－	35,346	100.0	35,346	35,346	10,076	
33	R40	3.6484	33	－	35,346	100.0	35,346	35,346	9,688	
34	R41	3.7943	34	－	35,346	100.0	35,346	35,346	9,316	
35	R42	3.9461	35	－	35,346	100.0	35,346	35,346	8,957	
36	R43	4.1039	36	－	35,346	100.0	35,346	35,346	8,613	
37	R44	4.2681	37	－	35,346	100.0	35,346	35,346	8,281	
38	R45	4.4388	38	－	35,346	100.0	35,346	35,346	7,963	
39	R46	4.6164	39	－	35,346	100.0	35,346	35,346	7,657	
40	R47	4.8010	40	－	35,346	100.0	35,346	35,346	7,362	
41	R48	4.9931	41	－	35,346	100.0	35,346	35,346	7,079	
42	R49	5.1928	42	－	35,346	100.0	35,346	35,346	6,807	
43	R50	5.4005	43	－	35,346	100.0	35,346	35,346	6,545	
44	R51	5.6165	44	－	35,346	100.0	35,346	35,346	6,293	
45	R52	5.8412	45	－	35,346	100.0	35,346	35,346	6,051	
46	R53	6.0748	46	－	35,346	100.0	35,346	35,346	5,818	
合計（総便益額）									611,107	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２．効果額の算定方法

（１）畜産物等生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の畜産物等生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象生産物
　牧草

○年効果額算定式
　年効果額＝ 畜産物等増減年便益※１＋作物生産増減年便益※２

　※①畜産物等増減年便益＝公共牧場への預託による畜産物増減年便益
　・公共牧場への預託による畜産物増減年便益
　　１）増体効果　　＝（ありせば預託頭数－なかりせば預託頭数）×一日当たり上昇価値×預託日数×預託純益率
　　２）仔牛生産効果　＝（ありせば預託頭数－なかりせば預託頭数）×生産率（×１／へい死率）×一日当たり上昇価値×預託日数×預託純益率

　※②作物生産性年便益　＝単収増加年効果額＋作付増減年効果額
　・単収増加年効果額　＝作付面積×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）×単価×単価増加の純益率
　・作付増減年効果額　＝（事業ありせば作付面積－事業なかりせば作付面積）×単収×単価×作付増減の純益率

○年効果額の算定
①畜産物等増減年便益：公共牧場への預託による畜産物増減年便益【施設整備】
１）増体効果

種類・期間	預託増加頭数			一日当たり上昇価値	預託日数	増加粗収益額	預託純益率	年効果額
	なかりせば ①	ありせば ②	③=②-①	④	⑤	⑥=③×④×⑤	⑦	⑧=⑥×⑦
	頭	頭	頭	円	日	千円	%	千円
乳用牛・育成牛・夏期	200	350	150	795	160	19,080	8	1,526
乳用牛・育成牛・冬期	200	350	150	795	205	24,446	8	1,956
	合計					43,526		3,482

２）仔牛生産効果

区分	預託増加頭数			畜種	生産率	へい死率	生産頭数	一日当たり上昇価値	預託日数	増加粗収益額	預託純益率	年効果額
	なかりせば ①	ありせば ②	③=②-①		④	⑤	⑥=③×④×(1−⑤)	⑦	⑧	⑨=⑥×⑦×⑧	⑩	⑪=⑨×⑩
	頭	頭	頭		%	%	頭	円	日	千円	%	千円
乳用牛				雄子牛	37.50	1.7	55	120	160	1,056	8	84
育成牛	200	350	150	雌子牛	37.50	1.7	55	207	160	1,822	8	146
夏期				F1	25.00	1.7	37	201	160	1,190	8	95
乳用牛				雄子牛	37.50	1.7	55	120	205	1,353	8	108
育成牛	200	350	150	雌子牛	37.50	1.7	55	207	205	2,334	8	187
冬期				F1	25.00	1.7	37	201	205	1,525	8	122
	合計									9,280		742

②作物生産性年便益【区画整理】

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③=①×②÷100	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
牧草	新設	184.5	184.5	184.5	単収増	2,230	3,830	1,600	2,952.0 (1,283.5)	106	136,051	23	31,292
		168.8	168.8	168.8	単収増	1,640	3,830	2,190	3,696.7 (1,607.3)	106	170,374	23	39,186
合計											306,425		70,478

※「生産増減量」欄の（ ）は生乳換算値。牧草は2.3kgで生乳１kgで換算。

①＋②：74,702

【①（畜産物等増減年便益：公共牧場への預託による畜産物増減年便益）】
- 事業なかりせば預託頭数 ： 既存施設の規模【前歴事業の計画頭数】により決定した。
- 事業ありせば預託頭数 ： 公共牧場の将来構想に基づき決定した。
- 生産率 ： 北海道酪農・畜産生産近代化計画により算定した。
- 一日当たり上昇価値 ： ホクレン家畜市場等の最近５か年の平均値の差と所要日数により算定した。
- 預託純益率 ： R7土地改良事業の費用対効果分析に係る諸係数単価（北海道農政部）より引用。

【②（作物生産性年便益）】
- 作付面積 ： 「現況作付面積」は、作付実績に基づき決定した。
  「計画作付面積」は、関係市及びＪＡの農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
- 事業なかりせば単収 ： 現況単収であり、地区の牧草収量調査結果を用いた。
- 事業ありせば単収 ： 関係市酪農・肉用牛生産近代化計画書により決定した。

- 生産物単価（乳用牛） ： R7土地改良事業の費用対効果分析に係る諸係数単価（北海道農政部）より引用。
- 生産物単価（肉用牛） ： ホクレン家畜市場等の最近５か年の平均値により、消費者物価指数を反映した価格を用いた。
- 純益率 ： 「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象生産物

牧草

○効果算定式

（農業用施設、区画整理）

年効果額＝ 預託に係る飼料費節減年便益＋農機具費等節減年便益＋預託に係る労働費節減年便益＋施設整備に伴う労働費節減年便益

※①預託に係る飼料費節減年便益 ＝ （事業ありせば預託頭数－事業なかりせば預託頭数）×預託農家１日１頭当たり飼料費×預託日数

（区画整理等）

※②農機具費等節減年便益 ＝ （事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

※③預託に係る労働費節減年便益 ＝ （事業ありせば預託頭数－事業なかりせば預託頭数）×預託農家１日１頭当たり労働時間×預託日数×賃金単価

○年効果額の算定

①預託に係る飼料費節減年便益【施設整備】

区　分	事業なかりせば預託頭数 ①	事業ありせば預託頭数 ②	預託頭数の増減 ③=②－①	預託農家１日１頭当たり飼料費 ④	預託日数 ⑤	年効果額 ⑥=③×④×⑤
	頭	頭	頭	円/頭/日	日	千円
乳用牛ほ育牛夏期	58	91	33	144.84	160	765
ほ育牛冬期	58	91	33	144.84	205	980
育成牛夏期	142	259	117	291.61	160	5,459
育成牛冬期	142	259	117	291.61	205	6,994
合　計						14,198

②農機具費等節減年便益【区画整理】

作物名	面積(ha) ①	草地利用区分	現況営農経費(円/ha) ②	計画営農経費(円/ha) ③	経費節減額(円/ha) ④	営農経費節減額（千円） ⑤=①×④
牧草（個別農家）	26.4	更新	426,057	387,147	38,910	1,027
	29.7	乾草	227,458	199,907	27,551	818
	128.4	サイレージ	226,131	201,684	24,447	3,139
牧草（公共牧場）	24.1	更新	434,324	394,133	40,191	969
	27.2	乾草	231,496	203,319	28,177	766
	99.7	サイレージ	229,927	204,905	25,022	2,495
	17.8	放牧	145,569	132,539	13,030	232
合　計	353.3					9,446

③預託に係る労働費節減年便益【施設整備】

区　分	事業 なかりせば 預託頭数 ①	事業 ありせば 預託頭数 ②	預託頭数 の増減 ③=②−①	預託農家１日 １頭当たり 労働時間 ④	預託 日数 ⑤	賃金 単価 ⑥	年効果額 ⑦=③×④×⑤×⑥/1000
	頭	頭	頭	hr/頭/日	日	円/hr	千円
乳用牛ほ育牛夏期	58	91	33	0.100	160	1,940	1,024
ほ育牛冬期	58	91	33	0.100	205	1,940	1,312
育成牛夏期	142	259	117	0.071	160	1,940	2,578
育成牛冬期	142	259	117	0.071	205	1,940	3,304
合　計							8,218

①+②+③ ： 31,862

【農業用施設】
- 預託農家１日１頭当たり飼料費 ： 北海道農業生産技術体系（第６版）及び日本標準飼料成分表2009年版、農業経営統計調査（畜産物生産費：牛乳生産費）により算定し
- 預託農家１日１頭当たり労働時 ： 北海道農業生産技術体系（第６版）により算定した。
- 事業なかりせば１頭当たり労働時間 ： 北海道農業生産技術体系（第６版）乳用牛飼養体系により算定した。
- 事業ありせば１頭当たり労働時間 ： 北海道農業生産技術体系（第６版）乳用牛飼養体系により算定した。
- 賃　金　単　価 ： 諸係数・単価通知（北海道農政部農村振興局農村計画課調べ）

【区画整理】
- 事業なかりせば営農経費 ： 生産費調査の等の実態調査に基づき算定した。
- 事業ありせば営農経費 ： ほ場条件が改善され、営農技術体系や利用機械の種類等が変化することによる営農条件変化後の計画営農経費を算定した。
- 発　生　面　積　割　合 ： 公共牧場の利用計画、又は北海道農政部農村振興局農地整備課調べ

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
　農業用施設

○効果算定式
　年効果額＝ 事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定
（農業用施設）

区　分	事業なかりせば 維持管理費 ①	事業ありせば 維持管理費 ②	年効果額 ③＝①-②
	千円	千円	千円
新設整備	-	7,500	△ 7,500
更新整備	9,925	9,925	0
合　計			△ 7,500

・事業なかりせば維持管理費 ： 新設施設につき計上しない。
・事業ありせば維持管理費 ： 近傍施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

（４）畜産環境改善効果

○効果の考え方

農業用施設の整備により、家畜排せつ物に起因する水質汚濁の防止といった畜産環境問題を解決する効果であり、当該事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の比較により年便益額を算定する。

○対象施設

農業用施設（家畜排せつ物処理施設）

○効果算定式

年効果額＝ 悪臭防止年便益＋水質汚濁防止年便益

※①悪臭防止年便益　＝［（整備施設における家畜排せつ物処理ありせば処理量）－（整備施設における家畜排せつ物処理なかりせば処理量）］×家畜排せつ物一ﾄﾝ当たり防臭剤等の薬剤散布単価

※②水質汚濁防止年便益　＝（事業ありせば窒素処理量－事業なかりせば窒素処理量）×流出率×窒素浄化処理単価

○年効果額の算定

①悪臭防止年便益

区分		排せつ物量原単位（kg/日）①	事業なかりせば 頭数（頭）③	事業なかりせば 年間排せつ物量（kg）④=③×①	事業ありせば 頭数（頭）⑤	事業ありせば 年間排せつ物量（kg）⑥=⑤×①	悪臭防止便益（千円）⑦=((⑥－④)/1000×918/1000
乳用牛				－		－	0
水質汚濁防止年便益（合計）							0

※防臭剤等の薬剤散布単価を918円/t（「草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル」P39）

※冬期舎飼日数の209日間

②水質汚濁防止年便益

区分		１頭・羽当たり年間窒素排せつ量（kg/年）①	事業なかりせば 頭羽数（頭）②	事業なかりせば 1日窒素排出量（kg/頭）③=②×①/365	事業なかりせば 冬期舎飼日数 ④	事業なかりせば 年間窒素処理量 ⑤=③×④	事業ありせば 頭羽数（頭）⑥	事業ありせば 1日窒素排出量（kg/頭）⑦=⑥×①/365	事業ありせば 冬期舎飼日数 ⑧	事業ありせば 年間窒素処理量 ⑨=⑦×⑧	水質汚濁防止効果（千円）⑩=(⑨－⑤)×流出率×窒素浄化処理単価
乳用牛	育成牛・子牛	47.34	200	26	205	5,330	350	45	205	9,225	9,153
水質汚濁防止年便益(合計)											9,153

※流出率は50%（「草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル」P39）

※窒素浄化処理単価は　4,700 円/kg（「草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル」P39）

①＋②　：　9,153

（・１頭・羽当たり年間窒素排せつ量：「草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル」P39による）

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

牧草

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額(原単位)

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	52,806		49	9.9	2,587
	306,425	1,792,296	49	9.9	32,759
合計	359,231	1,792,296			35,346

・増加粗収益額　：畜産物等生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３．評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）
- 草地開発整備事業の費用対効果分析マニュアル（平成22年1月21日農林水産省生産局畜産部畜産振興課草地整備推進室長事務連絡）

【費用】

- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村振興局農地整備課調べ

【便益】

- 北海道農業生産技術体系　北海道農政部編（第６版）（令和６年３月　公益財団法人　北海道農業改良普及協会）
- 日本飼養標準　乳牛（2017年版）（独立行政法人　農業・食品産業技術総合研究機構編）
- 農林水産省大臣官房統計部「平成26～30農業経営統計調査牛乳生産費」
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農村振興局農地整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 川西中央2－3 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 川西中央2－3 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ 	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	646	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	26.7 5.0	A
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	745	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ 	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	A	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	75.0	B

川西中央２－３地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	6,623,577
	当該事業による費用	②	2,877,403
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	3,746,174
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	8,724,845
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.31

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	642,023	－	31,759	15,124	658,658
	農業用用排水施設	－	2,235,380	－	880,961	247,699	2,868,642
	計	－	2,877,403	－	912,720	262,823	3,527,300
その他	国営造成施設	1,168,361	－	1,564,133	507,458	232,077	3,007,875
	道営造成施設	35,052	－	33,041	27,695	7,386	88,402
	計	1,203,413	－	1,597,174	535,153	239,463	3,096,277
合　計		1,203,413	2,877,403	1,597,174	1,447,873	502,286	6,623,577

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	230,887	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	91,772	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	189,607	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 13,316	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	44,900	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	543,850	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	230,887	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	230,887	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	230,887	1.5	3,463	3,463	3,078	
4	R11	1.1699	4	－	230,887	11.1	25,628	25,628	21,906	
5	R12	1.2167	5	－	230,887	26.8	61,878	61,878	50,857	
6	R13	1.2653	6	－	230,887	41.4	95,587	95,587	75,545	
7	R14	1.3159	7	－	230,887	52.7	121,677	121,677	92,467	
8	R15	1.3686	8	－	230,887	65.0	150,077	150,077	109,657	
9	R16	1.4233	9	－	230,887	75.3	173,858	173,858	122,151	
10	R17	1.4802	10	－	230,887	100.0	230,887	230,887	155,984	
11	R18	1.5395	11	－	230,887	100.0	230,887	230,887	149,975	
12	R19	1.6010	12	－	230,887	100.0	230,887	230,887	144,214	
13	R20	1.6651	13	－	230,887	100.0	230,887	230,887	138,663	
14	R21	1.7317	14	－	230,887	100.0	230,887	230,887	133,330	
15	R22	1.8009	15	－	230,887	100.0	230,887	230,887	128,206	
16	R23	1.8730	16	－	230,887	100.0	230,887	230,887	123,271	
17	R24	1.9479	17	－	230,887	100.0	230,887	230,887	118,531	
18	R25	2.0258	18	－	230,887	100.0	230,887	230,887	113,973	
19	R26	2.1068	19	－	230,887	100.0	230,887	230,887	109,591	
20	R27	2.1911	20	－	230,887	100.0	230,887	230,887	105,375	
21	R28	2.2788	21	－	230,887	100.0	230,887	230,887	101,320	
22	R29	2.3699	22	－	230,887	100.0	230,887	230,887	97,425	
23	R30	2.4647	23	－	230,887	100.0	230,887	230,887	93,678	
24	R31	2.5633	24	－	230,887	100.0	230,887	230,887	90,074	
25	R32	2.6658	25	－	230,887	100.0	230,887	230,887	86,611	
26	R33	2.7725	26	－	230,887	100.0	230,887	230,887	83,278	
27	R34	2.8834	27	－	230,887	100.0	230,887	230,887	80,075	
28	R35	2.9987	28	－	230,887	100.0	230,887	230,887	76,996	
29	R36	3.1187	29	－	230,887	100.0	230,887	230,887	74,033	
30	R37	3.2434	30	－	230,887	100.0	230,887	230,887	71,187	
31	R38	3.3731	31	－	230,887	100.0	230,887	230,887	68,449	
32	R39	3.5081	32	－	230,887	100.0	230,887	230,887	65,815	
33	R40	3.6484	33	－	230,887	100.0	230,887	230,887	63,284	
34	R41	3.7943	34	－	230,887	100.0	230,887	230,887	60,851	
35	R42	3.9461	35	－	230,887	100.0	230,887	230,887	58,510	
36	R43	4.1039	36	－	230,887	100.0	230,887	230,887	56,260	
37	R44	4.2681	37	－	230,887	100.0	230,887	230,887	54,096	
38	R45	4.4388	38	－	230,887	100.0	230,887	230,887	52,016	
39	R46	4.6164	39	－	230,887	100.0	230,887	230,887	50,015	
40	R47	4.8010	40	－	230,887	100.0	230,887	230,887	48,091	
41	R48	4.9931	41	－	230,887	100.0	230,887	230,887	46,241	
42	R49	5.1928	42	－	230,887	100.0	230,887	230,887	44,463	
43	R50	5.4005	43	－	230,887	100.0	230,887	230,887	42,753	
44	R51	5.6165	44	－	230,887	100.0	230,887	230,887	41,109	
45	R52	5.8412	45	－	230,887	100.0	230,887	230,887	39,527	
46	R53	6.0748	46	－	230,887	100.0	230,887	230,887	38,007	
47	R54	6.3178	47	－	230,887	100.0	230,887	230,887	36,545	
48	R55	6.5705	48	－	230,887	100.0	230,887	230,887	35,140	
49	R56	6.8333	49	－	230,887	100.0	230,887	230,887	33,789	
合計（総便益額）									3,686,412	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	91,772	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	91,772	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	91,772	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	91,772	9.8	8,994	8,994	7,688	
5	R12	1.2167	5	－	91,772	24.5	22,484	22,484	18,479	
6	R13	1.2653	6	－	91,772	37.7	34,598	34,598	27,344	
7	R14	1.3159	7	－	91,772	50.4	46,253	46,253	35,149	
8	R15	1.3686	8	－	91,772	64.3	59,009	59,009	43,116	
9	R16	1.4233	9	－	91,772	75.7	69,471	69,471	48,810	
10	R17	1.4802	10	－	91,772	100.0	91,772	91,772	62,000	
11	R18	1.5395	11	－	91,772	100.0	91,772	91,772	59,612	
12	R19	1.6010	12	－	91,772	100.0	91,772	91,772	57,322	
13	R20	1.6651	13	－	91,772	100.0	91,772	91,772	55,115	
14	R21	1.7317	14	－	91,772	100.0	91,772	91,772	52,995	
15	R22	1.8009	15	－	91,772	100.0	91,772	91,772	50,959	
16	R23	1.8730	16	－	91,772	100.0	91,772	91,772	48,997	
17	R24	1.9479	17	－	91,772	100.0	91,772	91,772	47,113	
18	R25	2.0258	18	－	91,772	100.0	91,772	91,772	45,302	
19	R26	2.1068	19	－	91,772	100.0	91,772	91,772	43,560	
20	R27	2.1911	20	－	91,772	100.0	91,772	91,772	41,884	
21	R28	2.2788	21	－	91,772	100.0	91,772	91,772	40,272	
22	R29	2.3699	22	－	91,772	100.0	91,772	91,772	38,724	
23	R30	2.4647	23	－	91,772	100.0	91,772	91,772	37,235	
24	R31	2.5633	24	－	91,772	100.0	91,772	91,772	35,802	
25	R32	2.6658	25	－	91,772	100.0	91,772	91,772	34,426	
26	R33	2.7725	26	－	91,772	100.0	91,772	91,772	33,101	
27	R34	2.8834	27	－	91,772	100.0	91,772	91,772	31,828	
28	R35	2.9987	28	－	91,772	100.0	91,772	91,772	30,604	
29	R36	3.1187	29	－	91,772	100.0	91,772	91,772	29,426	
30	R37	3.2434	30	－	91,772	100.0	91,772	91,772	28,295	
31	R38	3.3731	31	－	91,772	100.0	91,772	91,772	27,207	
32	R39	3.5081	32	－	91,772	100.0	91,772	91,772	26,160	
33	R40	3.6484	33	－	91,772	100.0	91,772	91,772	25,154	
34	R41	3.7943	34	－	91,772	100.0	91,772	91,772	24,187	
35	R42	3.9461	35	－	91,772	100.0	91,772	91,772	23,256	
36	R43	4.1039	36	－	91,772	100.0	91,772	91,772	22,362	
37	R44	4.2681	37	－	91,772	100.0	91,772	91,772	21,502	
38	R45	4.4388	38	－	91,772	100.0	91,772	91,772	20,675	
39	R46	4.6164	39	－	91,772	100.0	91,772	91,772	19,880	
40	R47	4.8010	40	－	91,772	100.0	91,772	91,772	19,115	
41	R48	4.9931	41	－	91,772	100.0	91,772	91,772	18,380	
42	R49	5.1928	42	－	91,772	100.0	91,772	91,772	17,673	
43	R50	5.4005	43	－	91,772	100.0	91,772	91,772	16,993	
44	R51	5.6165	44	－	91,772	100.0	91,772	91,772	16,340	
45	R52	5.8412	45	－	91,772	100.0	91,772	91,772	15,711	
46	R53	6.0748	46	－	91,772	100.0	91,772	91,772	15,107	
47	R54	6.3178	47	－	91,772	100.0	91,772	91,772	14,526	
48	R55	6.5705	48	－	91,772	100.0	91,772	91,772	13,967	
49	R56	6.8333	49	－	91,772	100.0	91,772	91,772	13,430	
合計（総便益額）									1,456,783	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	189,607	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	189,607	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	189,607	4.4	8,343	8,343	7,417	
4	R11	1.1699	4	－	189,607	15.3	29,010	29,010	24,797	
5	R12	1.2167	5	－	189,607	33.8	64,087	64,087	52,673	
6	R13	1.2653	6	－	189,607	49.7	94,235	94,235	74,476	
7	R14	1.3159	7	－	189,607	59.4	112,627	112,627	85,589	
8	R15	1.3686	8	－	189,607	70.0	132,725	132,725	96,979	
9	R16	1.4233	9	－	189,607	78.9	149,600	149,600	105,108	
10	R17	1.4802	10	－	189,607	100.0	189,607	189,607	128,096	
11	R18	1.5395	11	－	189,607	100.0	189,607	189,607	123,161	
12	R19	1.6010	12	－	189,607	100.0	189,607	189,607	118,430	
13	R20	1.6651	13	－	189,607	100.0	189,607	189,607	113,871	
14	R21	1.7317	14	－	189,607	100.0	189,607	189,607	109,492	
15	R22	1.8009	15	－	189,607	100.0	189,607	189,607	105,285	
16	R23	1.8730	16	－	189,607	100.0	189,607	189,607	101,232	
17	R24	1.9479	17	－	189,607	100.0	189,607	189,607	97,339	
18	R25	2.0258	18	－	189,607	100.0	189,607	189,607	93,596	
19	R26	2.1068	19	－	189,607	100.0	189,607	189,607	89,998	
20	R27	2.1911	20	－	189,607	100.0	189,607	189,607	86,535	
21	R28	2.2788	21	－	189,607	100.0	189,607	189,607	83,205	
22	R29	2.3699	22	－	189,607	100.0	189,607	189,607	80,006	
23	R30	2.4647	23	－	189,607	100.0	189,607	189,607	76,929	
24	R31	2.5633	24	－	189,607	100.0	189,607	189,607	73,970	
25	R32	2.6658	25	－	189,607	100.0	189,607	189,607	71,126	
26	R33	2.7725	26	－	189,607	100.0	189,607	189,607	68,388	
27	R34	2.8834	27	－	189,607	100.0	189,607	189,607	65,758	
28	R35	2.9987	28	－	189,607	100.0	189,607	189,607	63,230	
29	R36	3.1187	29	－	189,607	100.0	189,607	189,607	60,797	
30	R37	3.2434	30	－	189,607	100.0	189,607	189,607	58,459	
31	R38	3.3731	31	－	189,607	100.0	189,607	189,607	56,211	
32	R39	3.5081	32	－	189,607	100.0	189,607	189,607	54,048	
33	R40	3.6484	33	－	189,607	100.0	189,607	189,607	51,970	
34	R41	3.7943	34	－	189,607	100.0	189,607	189,607	49,972	
35	R42	3.9461	35	－	189,607	100.0	189,607	189,607	48,049	
36	R43	4.1039	36	－	189,607	100.0	189,607	189,607	46,202	
37	R44	4.2681	37	－	189,607	100.0	189,607	189,607	44,424	
38	R45	4.4388	38	－	189,607	100.0	189,607	189,607	42,716	
39	R46	4.6164	39	－	189,607	100.0	189,607	189,607	41,072	
40	R47	4.8010	40	－	189,607	100.0	189,607	189,607	39,493	
41	R48	4.9931	41	－	189,607	100.0	189,607	189,607	37,974	
42	R49	5.1928	42	－	189,607	100.0	189,607	189,607	36,513	
43	R50	5.4005	43	－	189,607	100.0	189,607	189,607	35,109	
44	R51	5.6165	44	－	189,607	100.0	189,607	189,607	33,759	
45	R52	5.8412	45	－	189,607	100.0	189,607	189,607	32,460	
46	R53	6.0748	46	－	189,607	100.0	189,607	189,607	31,212	
47	R54	6.3178	47	－	189,607	100.0	189,607	189,607	30,012	
48	R55	6.5705	48	－	189,607	100.0	189,607	189,607	28,857	
49	R56	6.8333	49	－	189,607	100.0	189,607	189,607	27,748	
合計（総便益額）									3,083,743	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,628	△ 11,688	0.0	0	△ 1,628	△ 1,565	
2	R9	1.0816	2	△ 1,628	△ 11,688	0.0	0	△ 1,628	△ 1,505	
3	R10	1.1249	3	△ 1,628	△ 11,688	0.0	0	△ 1,628	△ 1,447	
4	R11	1.1699	4	△ 1,628	△ 11,688	9.2	△ 1,075	△ 2,703	△ 2,310	
5	R12	1.2167	5	△ 1,628	△ 11,688	22.9	△ 2,677	△ 4,305	△ 3,538	
6	R13	1.2653	6	△ 1,628	△ 11,688	35.3	△ 4,126	△ 5,754	△ 4,548	
7	R14	1.3159	7	△ 1,628	△ 11,688	47.2	△ 5,517	△ 7,145	△ 5,430	
8	R15	1.3686	8	△ 1,628	△ 11,688	60.2	△ 7,036	△ 8,664	△ 6,331	
9	R16	1.4233	9	△ 1,628	△ 11,688	70.8	△ 8,275	△ 9,903	△ 6,958	
10	R17	1.4802	10	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 8,996	
11	R18	1.5395	11	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 8,650	
12	R19	1.6010	12	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 8,317	
13	R20	1.6651	13	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 7,997	
14	R21	1.7317	14	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 7,690	
15	R22	1.8009	15	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 7,394	
16	R23	1.8730	16	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 7,109	
17	R24	1.9479	17	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 6,836	
18	R25	2.0258	18	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 6,573	
19	R26	2.1068	19	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 6,320	
20	R27	2.1911	20	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 6,077	
21	R28	2.2788	21	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 5,843	
22	R29	2.3699	22	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 5,619	
23	R30	2.4647	23	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 5,403	
24	R31	2.5633	24	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 5,195	
25	R32	2.6658	25	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 4,995	
26	R33	2.7725	26	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 4,803	
27	R34	2.8834	27	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 4,618	
28	R35	2.9987	28	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 4,441	
29	R36	3.1187	29	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 4,270	
30	R37	3.2434	30	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 4,106	
31	R38	3.3731	31	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 3,948	
32	R39	3.5081	32	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 3,796	
33	R40	3.6484	33	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 3,650	
34	R41	3.7943	34	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 3,509	
35	R42	3.9461	35	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 3,374	
36	R43	4.1039	36	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 3,245	
37	R44	4.2681	37	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 3,120	
38	R45	4.4388	38	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 3,000	
39	R46	4.6164	39	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 2,884	
40	R47	4.8010	40	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 2,774	
41	R48	4.9931	41	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 2,667	
42	R49	5.1928	42	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 2,564	
43	R50	5.4005	43	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 2,466	
44	R51	5.6165	44	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 2,371	
45	R52	5.8412	45	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 2,280	
46	R53	6.0748	46	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 2,192	
47	R54	6.3178	47	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 2,108	
48	R55	6.5705	48	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 2,027	
49	R56	6.8333	49	△ 1,628	△ 11,688	100.0	△ 11,688	△ 13,316	△ 1,949	
合計（総便益額）									△ 218,808	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	44,900	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	44,900	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	44,900	1.5	674	674	599	
4	R11	1.1699	4	－	44,900	11.1	4,984	4,984	4,260	
5	R12	1.2167	5	－	44,900	26.8	12,033	12,033	9,890	
6	R13	1.2653	6	－	44,900	41.2	18,499	18,499	14,620	
7	R14	1.3159	7	－	44,900	52.6	23,617	23,617	17,947	
8	R15	1.3686	8	－	44,900	64.9	29,140	29,140	21,292	
9	R16	1.4233	9	－	44,900	75.2	33,765	33,765	23,723	
10	R17	1.4802	10	－	44,900	100.0	44,900	44,900	30,334	
11	R18	1.5395	11	－	44,900	100.0	44,900	44,900	29,165	
12	R19	1.6010	12	－	44,900	100.0	44,900	44,900	28,045	
13	R20	1.6651	13	－	44,900	100.0	44,900	44,900	26,965	
14	R21	1.7317	14	－	44,900	100.0	44,900	44,900	25,928	
15	R22	1.8009	15	－	44,900	100.0	44,900	44,900	24,932	
16	R23	1.8730	16	－	44,900	100.0	44,900	44,900	23,972	
17	R24	1.9479	17	－	44,900	100.0	44,900	44,900	23,050	
18	R25	2.0258	18	－	44,900	100.0	44,900	44,900	22,164	
19	R26	2.1068	19	－	44,900	100.0	44,900	44,900	21,312	
20	R27	2.1911	20	－	44,900	100.0	44,900	44,900	20,492	
21	R28	2.2788	21	－	44,900	100.0	44,900	44,900	19,703	
22	R29	2.3699	22	－	44,900	100.0	44,900	44,900	18,946	
23	R30	2.4647	23	－	44,900	100.0	44,900	44,900	18,217	
24	R31	2.5633	24	－	44,900	100.0	44,900	44,900	17,516	
25	R32	2.6658	25	－	44,900	100.0	44,900	44,900	16,843	
26	R33	2.7725	26	－	44,900	100.0	44,900	44,900	16,195	
27	R34	2.8834	27	－	44,900	100.0	44,900	44,900	15,572	
28	R35	2.9987	28	－	44,900	100.0	44,900	44,900	14,973	
29	R36	3.1187	29	－	44,900	100.0	44,900	44,900	14,397	
30	R37	3.2434	30	－	44,900	100.0	44,900	44,900	13,843	
31	R38	3.3731	31	－	44,900	100.0	44,900	44,900	13,311	
32	R39	3.5081	32	－	44,900	100.0	44,900	44,900	12,799	
33	R40	3.6484	33	－	44,900	100.0	44,900	44,900	12,307	
34	R41	3.7943	34	－	44,900	100.0	44,900	44,900	11,834	
35	R42	3.9461	35	－	44,900	100.0	44,900	44,900	11,378	
36	R43	4.1039	36	－	44,900	100.0	44,900	44,900	10,941	
37	R44	4.2681	37	－	44,900	100.0	44,900	44,900	10,520	
38	R45	4.4388	38	－	44,900	100.0	44,900	44,900	10,115	
39	R46	4.6164	39	－	44,900	100.0	44,900	44,900	9,726	
40	R47	4.8010	40	－	44,900	100.0	44,900	44,900	9,352	
41	R48	4.9931	41	－	44,900	100.0	44,900	44,900	8,992	
42	R49	5.1928	42	－	44,900	100.0	44,900	44,900	8,647	
43	R50	5.4005	43	－	44,900	100.0	44,900	44,900	8,314	
44	R51	5.6165	44	－	44,900	100.0	44,900	44,900	7,994	
45	R52	5.8412	45	－	44,900	100.0	44,900	44,900	7,687	
46	R53	6.0748	46	－	44,900	100.0	44,900	44,900	7,391	
47	R54	6.3178	47	－	44,900	100.0	44,900	44,900	7,107	
48	R55	6.5705	48	－	44,900	100.0	44,900	44,900	6,834	
49	R56	6.8333	49	－	44,900	100.0	44,900	44,900	6,571	
合計（総便益額）									716,715	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　小麦、てんさい、ばれいしょ（加工）、小豆、スイートコーン、やまのいも、たまねぎ、かぼちゃ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
小麦	新設	304.8	297.2	11.5	単収増（乾畑化Ⅰ）	612	704	92	10.6	－	－	－	－
				6.1	単収増（乾畑化Ⅱ）	612	796	184	11.2	－	－	－	－
				5.8	単収増（乾畑化Ⅲ）	612	796	184	10.7	－	－	－	－
				34.2	単収増（乾畑化Ⅳ）	612	673	61	20.9	－	－	－	－
				3.6	単収増（乾畑化Ⅴ）	612	734	122	4.4	－	－	－	－
				287.3	単収増（乾畑化Ⅵ）	612	692	80	229.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	287.6	60	17,256	87	15,013
				△ 7.6	作付減	－	－	612	△ 46.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 46.5	60	△ 2,790	－	－
					小麦　計	－	－	－	－	－	14,466	－	15,013
てんさい	新設	127.3	126.6	4.9	単収増（乾畑化Ⅰ）	7,269	8,359	1,090	53.4	－	－	－	－
				2.6	単収増（乾畑化Ⅱ）	7,269	9,450	2,181	56.7	－	－	－	－
				2.5	単収増（乾畑化Ⅲ）	7,269	9,450	2,181	54.5	－	－	－	－
				14.5	単収増（乾畑化Ⅳ）	7,269	7,996	727	105.4	－	－	－	－
				1.5	単収増（乾畑化Ⅴ）	7,269	8,723	1,454	21.8	－	－	－	－
				122.4	単収増（乾畑化Ⅵ）	7,269	8,795	1,526	1,867.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2,159.6	12	25,915	86	22,287
				△ 0.7	作付減	－	－	7,269	△ 50.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 50.9	12	△ 611	－	－
					てんさい　計	－	－	－	－	－	25,304	－	22,287

ばれいしょ（加工）	新設	128.1	128.2	5.0	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,346	3,848	502	25.1	−	−	−	−
				2.6	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,346	4,350	1,004	26.1	−	−	−	−
				2.5	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,346	4,350	1,004	25.1	−	−	−	−
				14.7	単収増（乾畑化Ⅳ）	3,346	3,681	335	49.2	−	−	−	−
				1.5	単収増（乾畑化Ⅴ）	3,346	4,015	669	10.0	−	−	−	−
				123.9	単収増（乾畑化Ⅵ）	3,346	4,350	1,004	1,244.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	1,379.5	46	63,457	92	58,380
				0.1	作付増	−	−	4,423	4.4	−	−	−	−
					小計	−	−	−	4.4	46	202	31	63
					ばれいしょ（加工）計	−	−	−	−	−	63,659	−	58,443
小豆	新設	128.9	128.9	5.0	単収増（乾畑化Ⅰ）	243	279	36	1.8	−	−	−	−
				2.7	単収増（乾畑化Ⅱ）	243	316	73	2.0	−	−	−	−
				2.5	単収増（乾畑化Ⅲ）	243	316	73	1.8	−	−	−	−
				14.8	単収増（乾畑化Ⅳ）	243	267	24	3.6	−	−	−	−
				1.6	単収増（乾畑化Ⅴ）	243	292	49	0.8	−	−	−	−
				124.6	単収増（乾畑化Ⅵ）	243	306	63	78.5	−	−	−	−
					小計	−	−	−	88.5	397	35,135	88	30,919
					小豆　計	−	−	−	−	−	35,135	−	30,919
スイートコーン	新設	34.0	34.0	1.3	単収増（乾畑化Ⅰ）	1,191	1,370	179	2.3	−	−	−	−
				0.7	単収増（乾畑化Ⅱ）	1,191	1,548	357	2.5	−	−	−	−
				0.7	単収増（乾畑化Ⅲ）	1,191	1,548	357	2.5	−	−	−	−
				3.9	単収増（乾畑化Ⅳ）	1,191	1,310	119	4.6	−	−	−	−
				0.4	単収増（乾畑化Ⅴ）	1,191	1,429	238	1.0	−	−	−	−
				32.8	単収増（乾畑化Ⅵ）	1,191	1,501	310	101.7	−	−	−	−
					小計	−	−	−	114.6	33	3,782	91	3,442
					スイートコーン　計	−	−	−	−	−	3,782	−	3,442
やまのいも	新設	40.9	40.9	1.6	単収増（乾畑化Ⅰ）	4,240	4,876	636	10.2	−	−	−	−
				0.8	単収増（乾畑化Ⅱ）	4,240	5,512	1,272	10.2	−	−	−	−
				0.8	単収増（乾畑化Ⅲ）	4,240	5,512	1,272	10.2	−	−	−	−
				4.7	単収増（乾畑化Ⅳ）	4,240	4,664	424	19.9	−	−	−	−
				0.5	単収増（乾畑化Ⅴ）	4,240	5,088	848	4.2	−	−	−	−
				39.5	単収増（乾畑化Ⅵ）	4,240	4,876	636	251.2	−	−	−	−
					小計	−	−	−	305.9	325	99,418	90	89,476
					やまのいも　計	−	−	−	−	−	99,418	−	89,476
たまねぎ	新設	3.9	12.4	0.1	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,841	4,417	576	0.6	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,841	4,993	1,152	1.2	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,841	4,993	1,152	1.2	−	−	−	−
				0.5	単収増（乾畑化Ⅳ）	3,841	4,225	384	1.9	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	3,841	4,609	768	0.8	−	−	−	−
				3.7	単収増（乾畑化Ⅵ）	3,841	4,993	1,152	42.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	48.3	94	4,540	91	4,131
				8.5	作付増	−	−	5,079	431.7	−	−	−	−
					小計	−	−	−	431.7	94	40,580	16	6,493
					たまねぎ　計	−	−	−	−	−	45,120	−	10,624

かぼちゃ	新設	3.9	3.9	0.1	単収増（乾畑化Ⅰ）	1,508	1,734	226	0.2	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅱ）	1,508	1,960	452	0.5	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅲ）	1,508	1,960	452	0.5	－	－	－	－
				0.4	単収増（乾畑化Ⅳ）	1,508	1,659	151	0.6	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	1,508	1,810	302	0.3	－	－	－	－
				3.7	単収増（乾畑化Ⅵ）	1,508	1,945	437	16.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	18.3	41	750	91	683
					かぼちゃ　計	－	－	－	－	－	750	－	683
普通畑計	新設	771.8	772.1								287,634		230,887
	更新										－		－
新設											287,634		230,887
更新											－		－
合計											287,634		230,887

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・帯広市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、帯広市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：JA聞き取り等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
スイートコーン、やまのいも、たまねぎ、かぼちゃ

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持 ①	機能向上 ②	事業なかりせば ③	現況 ④	事業ありせば ⑤	現況－事業なかりせば ⑥＝④－③	事業ありせば－現況 ⑦＝⑤－④	現況－事業なかりせば ⑧＝①×⑥	事業ありせば－現況 ⑨＝②×⑦	計 ⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
スイートコーン	湿潤かんがい	－	501.2	32	32	33	－	1	－	501	501
やまのいも	湿潤かんがい	－	1,970.3	325	325	371	－	46	－	90,634	90,634
たまねぎ	湿潤かんがい	－	187.9	94	94	97	－	3	－	564	564
かぼちゃ	湿潤かんがい	－	73.1	40	40	41	－	1	－	73	73
新設										91,772	91,772
更新									－		－
合計											91,772

・効果対象数量　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量
・生産物単価　　：「現況単価」は、農林水産統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、「現況単価」に畑地かんがい導入地区の試験データを用いて算出した畑地かんがい品質向上率を考慮し決定した。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、てんさい、ばれいしょ（加工）、小豆、スイートコーン、やまのいも、たまねぎ、かぼちゃ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理・農業用用排水施設）	713,093	574,698	－	－	138,395	297.2	41,131
てんさい（区画整理・農業用用排水施設）	1,366,393	1,077,823	－	－	288,570	126.6	36,533
ばれいしょ（加工）（区画整理・農業用用排水施設）	1,675,054	1,301,357	－	－	373,697	128.2	47,908
小豆（区画整理・農業用用排水施設）	845,393	696,611	－	－	148,782	128.9	19,178
スイートコーン（区画整理・農業用用排水施設）	412,391	361,215	－	－	51,176	34.0	1,740
やまのいも（区画整理・農業用用排水施設）	4,563,605	3,720,818	－	－	842,787	40.9	34,470
たまねぎ（区画整理・農業用用排水施設）	6,804,041	6,152,751	－	－	651,290	12.4	8,076
かぼちゃ（区画整理・農業用用排水施設）	4,557,705	4,411,295	－	－	146,410	3.9	571
新設							189,607
更新							－
合計							189,607

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
畑地かんがい、排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,922	13,610	△ 11,688
更新整備		294	1,922	△ 1,628
合　　計				△ 13,316

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、てんさい、ばれいしょ（加工）、小豆、スイートコーン、やまのいも、たまねぎ、かぼちゃ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	287,634	3,111,728	49	9.9	44,900
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	287,634	3,111,728			44,900

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 駒畠第2 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 駒畠第2 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	425	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	21.3 4.2	A
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	496	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	71.4	B

駒畠第２地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,577,901
	当該事業による費用	②	1,445,833
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	132,068
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,191,214
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.02

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,445,833	－	186,269	65,641	1,566,461
	計	－	1,445,833	－	186,269	65,641	1,566,461
その他	道営造成施設	5,899	－	－	7,007	1,466	11,440
	計	5,899	－	－	7,007	1,466	11,440
合　計		5,899	1,445,833	－	193,276	67,107	1,577,901

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	47,241	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	126,530	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	18,154	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	191,925	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	47,241	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	47,241	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	47,241	5.9	2,787	2,787	2,478	
4	R11	1.1699	4	－	47,241	17.3	8,173	8,173	6,986	
5	R12	1.2167	5	－	47,241	34.8	16,440	16,440	13,512	
6	R13	1.2653	6	－	47,241	54.2	25,605	25,605	20,236	
7	R14	1.3159	7	－	47,241	69.7	32,927	32,927	25,022	
8	R15	1.3686	8	－	47,241	83.6	39,493	39,493	28,856	
9	R16	1.4233	9	－	47,241	93.6	44,218	44,218	31,067	
10	R17	1.4802	10	－	47,241	100.0	47,241	47,241	31,915	
11	R18	1.5395	11	－	47,241	100.0	47,241	47,241	30,686	
12	R19	1.6010	12	－	47,241	100.0	47,241	47,241	29,507	
13	R20	1.6651	13	－	47,241	100.0	47,241	47,241	28,371	
14	R21	1.7317	14	－	47,241	100.0	47,241	47,241	27,280	
15	R22	1.8009	15	－	47,241	100.0	47,241	47,241	26,232	
16	R23	1.8730	16	－	47,241	100.0	47,241	47,241	25,222	
17	R24	1.9479	17	－	47,241	100.0	47,241	47,241	24,252	
18	R25	2.0258	18	－	47,241	100.0	47,241	47,241	23,320	
19	R26	2.1068	19	－	47,241	100.0	47,241	47,241	22,423	
20	R27	2.1911	20	－	47,241	100.0	47,241	47,241	21,560	
21	R28	2.2788	21	－	47,241	100.0	47,241	47,241	20,731	
22	R29	2.3699	22	－	47,241	100.0	47,241	47,241	19,934	
23	R30	2.4647	23	－	47,241	100.0	47,241	47,241	19,167	
24	R31	2.5633	24	－	47,241	100.0	47,241	47,241	18,430	
25	R32	2.6658	25	－	47,241	100.0	47,241	47,241	17,721	
26	R33	2.7725	26	－	47,241	100.0	47,241	47,241	17,039	
27	R34	2.8834	27	－	47,241	100.0	47,241	47,241	16,384	
28	R35	2.9987	28	－	47,241	100.0	47,241	47,241	15,754	
29	R36	3.1187	29	－	47,241	100.0	47,241	47,241	15,148	
30	R37	3.2434	30	－	47,241	100.0	47,241	47,241	14,565	
31	R38	3.3731	31	－	47,241	100.0	47,241	47,241	14,005	
32	R39	3.5081	32	－	47,241	100.0	47,241	47,241	13,466	
33	R40	3.6484	33	－	47,241	100.0	47,241	47,241	12,948	
34	R41	3.7943	34	－	47,241	100.0	47,241	47,241	12,451	
35	R42	3.9461	35	－	47,241	100.0	47,241	47,241	11,972	
36	R43	4.1039	36	－	47,241	100.0	47,241	47,241	11,511	
37	R44	4.2681	37	－	47,241	100.0	47,241	47,241	11,068	
38	R45	4.4388	38	－	47,241	100.0	47,241	47,241	10,643	
39	R46	4.6164	39	－	47,241	100.0	47,241	47,241	10,233	
40	R47	4.8010	40	－	47,241	100.0	47,241	47,241	9,840	
41	R48	4.9931	41	－	47,241	100.0	47,241	47,241	9,461	
42	R49	5.1928	42	－	47,241	100.0	47,241	47,241	9,097	
43	R50	5.4005	43	－	47,241	100.0	47,241	47,241	8,748	
44	R51	5.6165	44	－	47,241	100.0	47,241	47,241	8,411	
45	R52	5.8412	45	－	47,241	100.0	47,241	47,241	8,088	
46	R53	6.0748	46	－	47,241	100.0	47,241	47,241	7,777	
47	R54	6.3178	47	－	47,241	100.0	47,241	47,241	7,477	
48	R55	6.5705	48	－	47,241	100.0	47,241	47,241	7,190	
49	R56	6.8333	49	－	47,241	100.0	47,241	47,241	6,913	
合計（総便益額）									785,097	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	126,530	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	126,530	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	126,530	5.9	7,465	7,465	6,636	
4	R11	1.1699	4	－	126,530	17.5	22,143	22,143	18,927	
5	R12	1.2167	5	－	126,530	35.0	44,286	44,286	36,398	
6	R13	1.2653	6	－	126,530	53.7	67,947	67,947	53,700	
7	R14	1.3159	7	－	126,530	69.5	87,938	87,938	66,827	
8	R15	1.3686	8	－	126,530	83.5	105,653	105,653	77,198	
9	R16	1.4233	9	－	126,530	93.7	118,559	118,559	83,299	
10	R17	1.4802	10	－	126,530	100.0	126,530	126,530	85,482	
11	R18	1.5395	11	－	126,530	100.0	126,530	126,530	82,189	
12	R19	1.6010	12	－	126,530	100.0	126,530	126,530	79,032	
13	R20	1.6651	13	－	126,530	100.0	126,530	126,530	75,989	
14	R21	1.7317	14	－	126,530	100.0	126,530	126,530	73,067	
15	R22	1.8009	15	－	126,530	100.0	126,530	126,530	70,259	
16	R23	1.8730	16	－	126,530	100.0	126,530	126,530	67,555	
17	R24	1.9479	17	－	126,530	100.0	126,530	126,530	64,957	
18	R25	2.0258	18	－	126,530	100.0	126,530	126,530	62,459	
19	R26	2.1068	19	－	126,530	100.0	126,530	126,530	60,058	
20	R27	2.1911	20	－	126,530	100.0	126,530	126,530	57,747	
21	R28	2.2788	21	－	126,530	100.0	126,530	126,530	55,525	
22	R29	2.3699	22	－	126,530	100.0	126,530	126,530	53,390	
23	R30	2.4647	23	－	126,530	100.0	126,530	126,530	51,337	
24	R31	2.5633	24	－	126,530	100.0	126,530	126,530	49,362	
25	R32	2.6658	25	－	126,530	100.0	126,530	126,530	47,464	
26	R33	2.7725	26	－	126,530	100.0	126,530	126,530	45,638	
27	R34	2.8834	27	－	126,530	100.0	126,530	126,530	43,882	
28	R35	2.9987	28	－	126,530	100.0	126,530	126,530	42,195	
29	R36	3.1187	29	－	126,530	100.0	126,530	126,530	40,571	
30	R37	3.2434	30	－	126,530	100.0	126,530	126,530	39,012	
31	R38	3.3731	31	－	126,530	100.0	126,530	126,530	37,511	
32	R39	3.5081	32	－	126,530	100.0	126,530	126,530	36,068	
33	R40	3.6484	33	－	126,530	100.0	126,530	126,530	34,681	
34	R41	3.7943	34	－	126,530	100.0	126,530	126,530	33,347	
35	R42	3.9461	35	－	126,530	100.0	126,530	126,530	32,065	
36	R43	4.1039	36	－	126,530	100.0	126,530	126,530	30,832	
37	R44	4.2681	37	－	126,530	100.0	126,530	126,530	29,646	
38	R45	4.4388	38	－	126,530	100.0	126,530	126,530	28,505	
39	R46	4.6164	39	－	126,530	100.0	126,530	126,530	27,409	
40	R47	4.8010	40	－	126,530	100.0	126,530	126,530	26,355	
41	R48	4.9931	41	－	126,530	100.0	126,530	126,530	25,341	
42	R49	5.1928	42	－	126,530	100.0	126,530	126,530	24,366	
43	R50	5.4005	43	－	126,530	100.0	126,530	126,530	23,429	
44	R51	5.6165	44	－	126,530	100.0	126,530	126,530	22,528	
45	R52	5.8412	45	－	126,530	100.0	126,530	126,530	21,662	
46	R53	6.0748	46	－	126,530	100.0	126,530	126,530	20,829	
47	R54	6.3178	47	－	126,530	100.0	126,530	126,530	20,028	
48	R55	6.5705	48	－	126,530	100.0	126,530	126,530	19,257	
49	R56	6.8333	49	－	126,530	100.0	126,530	126,530	18,517	
合計（総便益額）									2,102,531	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	18,154	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	18,154	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	18,154	5.4	980	980	871	
4	R11	1.1699	4	－	18,154	15.7	2,850	2,850	2,436	
5	R12	1.2167	5	－	18,154	40.9	7,425	7,425	6,103	
6	R13	1.2653	6	－	18,154	58.4	10,602	10,602	8,379	
7	R14	1.3159	7	－	18,154	72.6	13,180	13,180	10,016	
8	R15	1.3686	8	－	18,154	85.2	15,467	15,467	11,301	
9	R16	1.4233	9	－	18,154	94.3	17,119	17,119	12,028	
10	R17	1.4802	10	－	18,154	100.0	18,154	18,154	12,265	
11	R18	1.5395	11	－	18,154	100.0	18,154	18,154	11,792	
12	R19	1.6010	12	－	18,154	100.0	18,154	18,154	11,339	
13	R20	1.6651	13	－	18,154	100.0	18,154	18,154	10,903	
14	R21	1.7317	14	－	18,154	100.0	18,154	18,154	10,483	
15	R22	1.8009	15	－	18,154	100.0	18,154	18,154	10,081	
16	R23	1.8730	16	－	18,154	100.0	18,154	18,154	9,692	
17	R24	1.9479	17	－	18,154	100.0	18,154	18,154	9,320	
18	R25	2.0258	18	－	18,154	100.0	18,154	18,154	8,961	
19	R26	2.1068	19	－	18,154	100.0	18,154	18,154	8,617	
20	R27	2.1911	20	－	18,154	100.0	18,154	18,154	8,285	
21	R28	2.2788	21	－	18,154	100.0	18,154	18,154	7,966	
22	R29	2.3699	22	－	18,154	100.0	18,154	18,154	7,660	
23	R30	2.4647	23	－	18,154	100.0	18,154	18,154	7,366	
24	R31	2.5633	24	－	18,154	100.0	18,154	18,154	7,082	
25	R32	2.6658	25	－	18,154	100.0	18,154	18,154	6,810	
26	R33	2.7725	26	－	18,154	100.0	18,154	18,154	6,548	
27	R34	2.8834	27	－	18,154	100.0	18,154	18,154	6,296	
28	R35	2.9987	28	－	18,154	100.0	18,154	18,154	6,054	
29	R36	3.1187	29	－	18,154	100.0	18,154	18,154	5,821	
30	R37	3.2434	30	－	18,154	100.0	18,154	18,154	5,597	
31	R38	3.3731	31	－	18,154	100.0	18,154	18,154	5,382	
32	R39	3.5081	32	－	18,154	100.0	18,154	18,154	5,175	
33	R40	3.6484	33	－	18,154	100.0	18,154	18,154	4,976	
34	R41	3.7943	34	－	18,154	100.0	18,154	18,154	4,785	
35	R42	3.9461	35	－	18,154	100.0	18,154	18,154	4,600	
36	R43	4.1039	36	－	18,154	100.0	18,154	18,154	4,424	
37	R44	4.2681	37	－	18,154	100.0	18,154	18,154	4,253	
38	R45	4.4388	38	－	18,154	100.0	18,154	18,154	4,090	
39	R46	4.6164	39	－	18,154	100.0	18,154	18,154	3,933	
40	R47	4.8010	40	－	18,154	100.0	18,154	18,154	3,781	
41	R48	4.9931	41	－	18,154	100.0	18,154	18,154	3,636	
42	R49	5.1928	42	－	18,154	100.0	18,154	18,154	3,496	
43	R50	5.4005	43	－	18,154	100.0	18,154	18,154	3,362	
44	R51	5.6165	44	－	18,154	100.0	18,154	18,154	3,232	
45	R52	5.8412	45	－	18,154	100.0	18,154	18,154	3,108	
46	R53	6.0748	46	－	18,154	100.0	18,154	18,154	2,988	
47	R54	6.3178	47	－	18,154	100.0	18,154	18,154	2,873	
48	R55	6.5705	48	－	18,154	100.0	18,154	18,154	2,763	
49	R56	6.8333	49	－	18,154	100.0	18,154	18,154	2,657	
合計（総便益額）									303,586	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　小麦、大豆、小豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、ばれいしょ（加工）、やまのいも、青刈りとうもろこし、牧草
○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
				21.9	単収増（乾畑化Ⅰ）	620	806	186	40.7	－	－	－	－
				27.9	単収増（土層改良Ⅰ）	620	682	62	17.3	－	－	－	－
				1.9	単収増（土層改良Ⅱ）	620	744	124	2.4	－	－	－	－
小麦	新設	119.0	124.0	0.9	単収増（乾畑化Ⅱ）	620	806	186	1.7	－	－	－	－
				30.5	単収増（乾畑化Ⅲ）	620	806	186	56.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	118.8	55	6,534	87	5,685
				5.0	作付増	－	－	720	36.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	36.0	55	1,980	－	－
					小麦　計	－	－	－	－	－	8,514	－	5,685
				6.2	単収増（乾畑化Ⅰ）	284	369	85	5.3	－	－	－	－
				7.9	単収増（土層改良Ⅰ）	284	312	28	2.2	－	－	－	－
				0.6	単収増（土層改良Ⅱ）	284	341	57	0.3	－	－	－	－
大豆	新設	33.8	35.2	0.3	単収増（乾畑化Ⅱ）	284	369	85	0.3	－	－	－	－
				8.7	単収増（乾畑化Ⅲ）	284	369	85	7.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	15.5	144	2,232	88	1,964
				1.4	作付増	－	－	330	4.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	4.6	144	662	－	－
					大豆　計	－	－	－	－	－	2,894	－	1,964
				12.1	単収増（乾畑化Ⅰ）	248	322	74	9.0	－	－	－	－
				15.4	単収増（土層改良Ⅰ）	248	273	25	3.9	－	－	－	－
				1.1	単収増（土層改良Ⅱ）	248	298	50	0.6	－	－	－	－
小豆	新設	65.6	68.3	0.5	単収増（乾畑化Ⅱ）	248	322	74	0.4	－	－	－	－
				16.9	単収増（乾畑化Ⅲ）	248	322	74	12.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	26.4	384	10,138	88	8,921
				2.7	作付増	－	－	288	7.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	7.8	384	2,995	－	－
					小豆　計	－	－	－	－	－	13,133	－	8,921

てんさい	新設	26.7	27.8	4.9	単収増（乾畑化Ⅰ）	7,141	9,283	2,142	105.0	−	−	−	−
				6.3	単収増（土層改良Ⅰ）	7,141	7,855	714	45.0	−	−	−	−
				0.5	単収増（土層改良Ⅱ）	7,141	8,569	1,428	7.1	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	7,141	9,283	2,142	4.3	−	−	−	−
				6.9	単収増（乾畑化Ⅲ）	7,141	9,283	2,142	147.8	−	−	−	−
					小計	−	−	−	309.2	12	3,710	86	3,191
				1.1	作付増	−	−	8,299	91.3	−	−	−	−
					小計	−	−	−	91.3	12	1,096	−	−
					てんさい　計	−	−	−	−	−	4,806	−	3,191
ばれいしょ（生食）	新設	22.0	22.9	4.0	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,401	4,421	1,020	40.8	−	−	−	−
				5.2	単収増（土層改良Ⅰ）	3,401	3,741	340	17.7	−	−	−	−
				0.4	単収増（土層改良Ⅱ）	3,401	4,081	680	2.7	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,401	4,421	1,020	2.0	−	−	−	−
				5.7	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,401	4,421	1,020	58.1	−	−	−	−
					小計	−	−	−	121.3	49	5,944	92	5,468
				0.9	作付増	−	−	3,952	35.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	35.6	49	1,744	31	541
					ばれいしょ（生食）計	−	−	−	−	−	7,688	−	6,009
ばれいしょ（加工）	新設	33.0	34.4	6.1	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,401	4,421	1,020	62.2	−	−	−	−
				7.8	単収増（土層改良Ⅰ）	3,401	3,741	340	26.5	−	−	−	−
				0.6	単収増（土層改良Ⅱ）	3,401	4,081	680	4.1	−	−	−	−
				0.3	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,401	4,421	1,020	3.1	−	−	−	−
				8.5	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,401	4,421	1,020	86.7	−	−	−	−
					小計	−	−	−	182.6	37	6,756	92	6,216
				1.4	作付増	−	−	3,954	55.4	−	−	−	−
					小計	−	−	−	55.4	37	2,050	31	636
					ばれいしょ（加工）計	−	−	−	−	−	8,806	−	6,852
やまのいも	新設	3.9	4.1	0.7	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,714	4,828	1,114	7.8	−	−	−	−
				0.9	単収増（土層改良Ⅰ）	3,714	4,085	371	3.3	−	−	−	−
				0.1	単収増（土層改良Ⅱ）	3,714	4,457	743	0.7	−	−	−	−
				1.0	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,714	4,828	1,114	11.1	−	−	−	−
					小計	−	−	−	22.9	214	4,901	90	4,411
				0.2	作付増	−	−	4,301	8.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	8.6	214	1,840	12	221
					やまのいも　計	−	−	−	−	−	6,741	−	4,632
青刈りとうもろこし	新設	30.6	31.9	5.6	単収増（乾畑化Ⅰ）	6,053	7,869	1,816	101.7	−	−	−	−
				7.2	単収増（土層改良Ⅰ）	6,053	6,658	605	43.6	−	−	−	−
				0.5	単収増（土層改良Ⅱ）	6,053	7,264	1,211	6.1	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	6,053	7,869	1,816	3.6	−	−	−	−
				7.9	単収増（乾畑化Ⅲ）	6,053	7,869	1,816	143.5	−	−	−	−
					小計	−	−	−	298.5	76	22,686	23	5,218
				1.3	作付増	−	−	7,028	91.4	−	−	−	−
					小計	−	−	−	91.4	76	6,946	12	834
					青刈りとうもろこし計	−	−	−	−	−	29,632	−	6,052

牧草	新設	58.1	60.6	10.8	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,395	4,414	1,019	110.1	−	−	−	−
				13.7	単収増（土層改良Ⅰ）	3,395	3,735	340	46.6	−	−	−	−
				1.0	単収増（土層改良Ⅱ）	3,395	4,074	679	6.8	−	−	−	−
				0.5	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,395	4,414	1,019	5.1	−	−	−	−
				14.9	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,395	4,414	1,019	151.8	−	−	−	−
					小計	−	−	−	320.4	46	14,738	23	3,390
				2.5	作付増	−	−	3,946	98.7	−	−	−	−
					小計	−	−	−	98.7	46	4,540	12	545
					牧草　計	−	−	−	−	−	19,278	−	3,935
普通畑計	新設	392.7	409.2								101,492		47,241
	更新										−		−
新設											101,492		47,241
更新											−		−
合計											101,492		47,241

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・幕別町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、幕別町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：JA聞き取り等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、小豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、ばれいしょ（加工）、やまのいも、青刈りとうもろこし、牧草

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理）	1,475,451	1,032,346	－	－	443,105	124.0	54,945
大豆（区画整理）	696,751	574,081	－	－	122,670	35.2	4,318
小豆（区画整理）	696,965	574,081	－	－	122,884	68.3	8,393
てんさい（区画整理）	1,814,110	1,383,714	－	－	430,396	27.8	11,965
ばれいしょ（生食）（区画整理）	1,701,034	1,343,741	－	－	357,293	22.9	8,182
ばれいしょ（加工）（区画整理）	1,698,479	1,343,741	－	－	354,738	34.4	12,203
やまのいも（区画整理）	9,217,514	7,992,148	－	－	1,225,366	4.1	5,024
青刈りとうもろこし（区画整理）	1,772,761	1,340,723	－	－	432,038	31.9	13,782
牧草（更新）（区画整理）	1,237,525	1,201,337	－	－	36,188	60.6	2,193
牧草（乾草）（区画整理）	493,133	472,654	－	－	20,479	60.6	1,241
牧草（サイレージ）（区画整理）	565,751	495,058	－	－	70,693	60.6	4,284
新設							126,530
更新							－
合計							126,530

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（３）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、小豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、ばれいしょ（加工）、やまのいも、青刈りとうもろこし、牧草

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	101,492	1,331,437	49	9.9	18,154
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	101,492	1,331,437			18,154

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 端野下右岸第3 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 端野下右岸第3 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	842	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	19.0 0.0	B
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	956	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	64.3	B

端野下右岸第３地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,051,418
	当該事業による費用	②	1,792,777
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	258,641
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	4,762,269
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.32

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,418,020	－	145,714	49,481	1,514,253
	農業用道路	4,885	374,757	－	153,327	42,937	490,032
	計	4,885	1,792,777	－	299,041	92,418	2,004,285
その他	道営造成施設	27,654	－	－	19,689	210	47,133
	計	27,654	－	－	19,689	210	47,133
合　計		32,539	1,792,777	－	318,730	92,628	2,051,418

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	158,238	農道の整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	746	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	74,201	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	107	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	26,023	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
一般交通等経費節減効果	△ 267	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での一般交通等に係る走行経費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	19,517	農道の整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	278,565	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	158,238	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	158,238	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	158,238	11.0	17,406	17,406	15,473	
4	R11	1.1699	4	－	158,238	23.8	37,661	37,661	32,192	
5	R12	1.2167	5	－	158,238	37.4	59,181	59,181	48,641	
6	R13	1.2653	6	－	158,238	52.1	82,442	82,442	65,156	
7	R14	1.3159	7	－	158,238	66.0	104,437	104,437	79,365	
8	R15	1.3686	8	－	158,238	79.0	125,008	125,008	91,340	
9	R16	1.4233	9	－	158,238	89.5	141,623	141,623	99,503	
10	R17	1.4802	10	－	158,238	100.0	158,238	158,238	106,903	
11	R18	1.5395	11	－	158,238	100.0	158,238	158,238	102,785	
12	R19	1.6010	12	－	158,238	100.0	158,238	158,238	98,837	
13	R20	1.6651	13	－	158,238	100.0	158,238	158,238	95,032	
14	R21	1.7317	14	－	158,238	100.0	158,238	158,238	91,377	
15	R22	1.8009	15	－	158,238	100.0	158,238	158,238	87,866	
16	R23	1.8730	16	－	158,238	100.0	158,238	158,238	84,484	
17	R24	1.9479	17	－	158,238	100.0	158,238	158,238	81,235	
18	R25	2.0258	18	－	158,238	100.0	158,238	158,238	78,111	
19	R26	2.1068	19	－	158,238	100.0	158,238	158,238	75,108	
20	R27	2.1911	20	－	158,238	100.0	158,238	158,238	72,219	
21	R28	2.2788	21	－	158,238	100.0	158,238	158,238	69,439	
22	R29	2.3699	22	－	158,238	100.0	158,238	158,238	66,770	
23	R30	2.4647	23	－	158,238	100.0	158,238	158,238	64,202	
24	R31	2.5633	24	－	158,238	100.0	158,238	158,238	61,732	
25	R32	2.6658	25	－	158,238	100.0	158,238	158,238	59,359	
26	R33	2.7725	26	－	158,238	100.0	158,238	158,238	57,074	
27	R34	2.8834	27	－	158,238	100.0	158,238	158,238	54,879	
28	R35	2.9987	28	－	158,238	100.0	158,238	158,238	52,769	
29	R36	3.1187	29	－	158,238	100.0	158,238	158,238	50,738	
30	R37	3.2434	30	－	158,238	100.0	158,238	158,238	48,788	
31	R38	3.3731	31	－	158,238	100.0	158,238	158,238	46,912	
32	R39	3.5081	32	－	158,238	100.0	158,238	158,238	45,106	
33	R40	3.6484	33	－	158,238	100.0	158,238	158,238	43,372	
34	R41	3.7943	34	－	158,238	100.0	158,238	158,238	41,704	
35	R42	3.9461	35	－	158,238	100.0	158,238	158,238	40,100	
36	R43	4.1039	36	－	158,238	100.0	158,238	158,238	38,558	
37	R44	4.2681	37	－	158,238	100.0	158,238	158,238	37,075	
38	R45	4.4388	38	－	158,238	100.0	158,238	158,238	35,649	
39	R46	4.6164	39	－	158,238	100.0	158,238	158,238	34,277	
40	R47	4.8010	40	－	158,238	100.0	158,238	158,238	32,959	
41	R48	4.9931	41	－	158,238	100.0	158,238	158,238	31,691	
42	R49	5.1928	42	－	158,238	100.0	158,238	158,238	30,473	
43	R50	5.4005	43	－	158,238	100.0	158,238	158,238	29,301	
44	R51	5.6165	44	－	158,238	100.0	158,238	158,238	28,174	
45	R52	5.8412	45	－	158,238	100.0	158,238	158,238	27,090	
46	R53	6.0748	46	－	158,238	100.0	158,238	158,238	26,048	
47	R54	6.3178	47	－	158,238	100.0	158,238	158,238	25,046	
48	R55	6.5705	48	－	158,238	100.0	158,238	158,238	24,083	
49	R56	6.8333	49	－	158,238	100.0	158,238	158,238	23,157	
合計（総便益額）									2,632,152	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	746	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	746	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	746	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	746	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	746	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	746	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	746	100.0	746	746	567	
8	R15	1.3686	8	－	746	100.0	746	746	545	
9	R16	1.4233	9	－	746	100.0	746	746	524	
10	R17	1.4802	10	－	746	100.0	746	746	504	
11	R18	1.5395	11	－	746	100.0	746	746	485	
12	R19	1.6010	12	－	746	100.0	746	746	466	
13	R20	1.6651	13	－	746	100.0	746	746	448	
14	R21	1.7317	14	－	746	100.0	746	746	431	
15	R22	1.8009	15	－	746	100.0	746	746	414	
16	R23	1.8730	16	－	746	100.0	746	746	398	
17	R24	1.9479	17	－	746	100.0	746	746	383	
18	R25	2.0258	18	－	746	100.0	746	746	368	
19	R26	2.1068	19	－	746	100.0	746	746	354	
20	R27	2.1911	20	－	746	100.0	746	746	340	
21	R28	2.2788	21	－	746	100.0	746	746	327	
22	R29	2.3699	22	－	746	100.0	746	746	315	
23	R30	2.4647	23	－	746	100.0	746	746	303	
24	R31	2.5633	24	－	746	100.0	746	746	291	
25	R32	2.6658	25	－	746	100.0	746	746	280	
26	R33	2.7725	26	－	746	100.0	746	746	269	
27	R34	2.8834	27	－	746	100.0	746	746	259	
28	R35	2.9987	28	－	746	100.0	746	746	249	
29	R36	3.1187	29	－	746	100.0	746	746	239	
30	R37	3.2434	30	－	746	100.0	746	746	230	
31	R38	3.3731	31	－	746	100.0	746	746	221	
32	R39	3.5081	32	－	746	100.0	746	746	213	
33	R40	3.6484	33	－	746	100.0	746	746	204	
34	R41	3.7943	34	－	746	100.0	746	746	197	
35	R42	3.9461	35	－	746	100.0	746	746	189	
36	R43	4.1039	36	－	746	100.0	746	746	182	
37	R44	4.2681	37	－	746	100.0	746	746	175	
38	R45	4.4388	38	－	746	100.0	746	746	168	
39	R46	4.6164	39	－	746	100.0	746	746	162	
40	R47	4.8010	40	－	746	100.0	746	746	155	
41	R48	4.9931	41	－	746	100.0	746	746	149	
42	R49	5.1928	42	－	746	100.0	746	746	144	
43	R50	5.4005	43	－	746	100.0	746	746	138	
44	R51	5.6165	44	－	746	100.0	746	746	133	
45	R52	5.8412	45	－	746	100.0	746	746	128	
46	R53	6.0748	46	－	746	100.0	746	746	123	
47	R54	6.3178	47	－	746	100.0	746	746	118	
48	R55	6.5705	48	－	746	100.0	746	746	114	
49	R56	6.8333	49	－	746	100.0	746	746	109	
合計（総便益額）									12,011	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	74,201	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	74,201	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	74,201	11.7	8,682	8,682	7,718	
4	R11	1.1699	4	－	74,201	24.8	18,402	18,402	15,730	
5	R12	1.2167	5	－	74,201	39.8	29,532	29,532	24,272	
6	R13	1.2653	6	－	74,201	55.1	40,885	40,885	32,312	
7	R14	1.3159	7	－	74,201	70.5	52,312	52,312	39,754	
8	R15	1.3686	8	－	74,201	84.1	62,403	62,403	45,596	
9	R16	1.4233	9	－	74,201	92.1	68,339	68,339	48,014	
10	R17	1.4802	10	－	74,201	100.0	74,201	74,201	50,129	
11	R18	1.5395	11	－	74,201	100.0	74,201	74,201	48,198	
12	R19	1.6010	12	－	74,201	100.0	74,201	74,201	46,347	
13	R20	1.6651	13	－	74,201	100.0	74,201	74,201	44,562	
14	R21	1.7317	14	－	74,201	100.0	74,201	74,201	42,849	
15	R22	1.8009	15	－	74,201	100.0	74,201	74,201	41,202	
16	R23	1.8730	16	－	74,201	100.0	74,201	74,201	39,616	
17	R24	1.9479	17	－	74,201	100.0	74,201	74,201	38,093	
18	R25	2.0258	18	－	74,201	100.0	74,201	74,201	36,628	
19	R26	2.1068	19	－	74,201	100.0	74,201	74,201	35,220	
20	R27	2.1911	20	－	74,201	100.0	74,201	74,201	33,865	
21	R28	2.2788	21	－	74,201	100.0	74,201	74,201	32,561	
22	R29	2.3699	22	－	74,201	100.0	74,201	74,201	31,310	
23	R30	2.4647	23	－	74,201	100.0	74,201	74,201	30,105	
24	R31	2.5633	24	－	74,201	100.0	74,201	74,201	28,947	
25	R32	2.6658	25	－	74,201	100.0	74,201	74,201	27,834	
26	R33	2.7725	26	－	74,201	100.0	74,201	74,201	26,763	
27	R34	2.8834	27	－	74,201	100.0	74,201	74,201	25,734	
28	R35	2.9987	28	－	74,201	100.0	74,201	74,201	24,744	
29	R36	3.1187	29	－	74,201	100.0	74,201	74,201	23,792	
30	R37	3.2434	30	－	74,201	100.0	74,201	74,201	22,878	
31	R38	3.3731	31	－	74,201	100.0	74,201	74,201	21,998	
32	R39	3.5081	32	－	74,201	100.0	74,201	74,201	21,151	
33	R40	3.6484	33	－	74,201	100.0	74,201	74,201	20,338	
34	R41	3.7943	34	－	74,201	100.0	74,201	74,201	19,556	
35	R42	3.9461	35	－	74,201	100.0	74,201	74,201	18,804	
36	R43	4.1039	36	－	74,201	100.0	74,201	74,201	18,081	
37	R44	4.2681	37	－	74,201	100.0	74,201	74,201	17,385	
38	R45	4.4388	38	－	74,201	100.0	74,201	74,201	16,716	
39	R46	4.6164	39	－	74,201	100.0	74,201	74,201	16,073	
40	R47	4.8010	40	－	74,201	100.0	74,201	74,201	15,455	
41	R48	4.9931	41	－	74,201	100.0	74,201	74,201	14,861	
42	R49	5.1928	42	－	74,201	100.0	74,201	74,201	14,289	
43	R50	5.4005	43	－	74,201	100.0	74,201	74,201	13,740	
44	R51	5.6165	44	－	74,201	100.0	74,201	74,201	13,211	
45	R52	5.8412	45	－	74,201	100.0	74,201	74,201	12,703	
46	R53	6.0748	46	－	74,201	100.0	74,201	74,201	12,215	
47	R54	6.3178	47	－	74,201	100.0	74,201	74,201	11,745	
48	R55	6.5705	48	－	74,201	100.0	74,201	74,201	11,293	
49	R56	6.8333	49	－	74,201	100.0	74,201	74,201	10,859	
合計（総便益額）									1,245,246	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 267	374	0.0	0	△ 267	△ 257	
2	R9	1.0816	2	△ 267	374	0.0	0	△ 267	△ 247	
3	R10	1.1249	3	△ 267	374	0.0	0	△ 267	△ 237	
4	R11	1.1699	4	△ 267	374	0.0	0	△ 267	△ 228	
5	R12	1.2167	5	△ 267	374	0.0	0	△ 267	△ 219	
6	R13	1.2653	6	△ 267	374	0.0	0	△ 267	△ 211	
7	R14	1.3159	7	△ 267	374	100.0	374	107	81	
8	R15	1.3686	8	△ 267	374	100.0	374	107	78	
9	R16	1.4233	9	△ 267	374	100.0	374	107	75	
10	R17	1.4802	10	△ 267	374	100.0	374	107	72	
11	R18	1.5395	11	△ 267	374	100.0	374	107	70	
12	R19	1.6010	12	△ 267	374	100.0	374	107	67	
13	R20	1.6651	13	△ 267	374	100.0	374	107	64	
14	R21	1.7317	14	△ 267	374	100.0	374	107	62	
15	R22	1.8009	15	△ 267	374	100.0	374	107	59	
16	R23	1.8730	16	△ 267	374	100.0	374	107	57	
17	R24	1.9479	17	△ 267	374	100.0	374	107	55	
18	R25	2.0258	18	△ 267	374	100.0	374	107	53	
19	R26	2.1068	19	△ 267	374	100.0	374	107	51	
20	R27	2.1911	20	△ 267	374	100.0	374	107	49	
21	R28	2.2788	21	△ 267	374	100.0	374	107	47	
22	R29	2.3699	22	△ 267	374	100.0	374	107	45	
23	R30	2.4647	23	△ 267	374	100.0	374	107	43	
24	R31	2.5633	24	△ 267	374	100.0	374	107	42	
25	R32	2.6658	25	△ 267	374	100.0	374	107	40	
26	R33	2.7725	26	△ 267	374	100.0	374	107	39	
27	R34	2.8834	27	△ 267	374	100.0	374	107	37	
28	R35	2.9987	28	△ 267	374	100.0	374	107	36	
29	R36	3.1187	29	△ 267	374	100.0	374	107	34	
30	R37	3.2434	30	△ 267	374	100.0	374	107	33	
31	R38	3.3731	31	△ 267	374	100.0	374	107	32	
32	R39	3.5081	32	△ 267	374	100.0	374	107	31	
33	R40	3.6484	33	△ 267	374	100.0	374	107	29	
34	R41	3.7943	34	△ 267	374	100.0	374	107	28	
35	R42	3.9461	35	△ 267	374	100.0	374	107	27	
36	R43	4.1039	36	△ 267	374	100.0	374	107	26	
37	R44	4.2681	37	△ 267	374	100.0	374	107	25	
38	R45	4.4388	38	△ 267	374	100.0	374	107	24	
39	R46	4.6164	39	△ 267	374	100.0	374	107	23	
40	R47	4.8010	40	△ 267	374	100.0	374	107	22	
41	R48	4.9931	41	△ 267	374	100.0	374	107	21	
42	R49	5.1928	42	△ 267	374	100.0	374	107	21	
43	R50	5.4005	43	△ 267	374	100.0	374	107	20	
44	R51	5.6165	44	△ 267	374	100.0	374	107	19	
45	R52	5.8412	45	△ 267	374	100.0	374	107	18	
46	R53	6.0748	46	△ 267	374	100.0	374	107	18	
47	R54	6.3178	47	△ 267	374	100.0	374	107	17	
48	R55	6.5705	48	△ 267	374	100.0	374	107	16	
49	R56	6.8333	49	△ 267	374	100.0	374	107	16	
合計（総便益額）									323	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	25,980	43	0.0	0	25,980	24,981	
2	R9	1.0816	2	25,980	43	0.0	0	25,980	24,020	
3	R10	1.1249	3	25,980	43	0.0	0	25,980	23,095	
4	R11	1.1699	4	25,980	43	0.0	0	25,980	22,207	
5	R12	1.2167	5	25,980	43	0.0	0	25,980	21,353	
6	R13	1.2653	6	25,980	43	0.0	0	25,980	20,533	
7	R14	1.3159	7	25,980	43	100.0	43	26,023	19,776	
8	R15	1.3686	8	25,980	43	100.0	43	26,023	19,014	
9	R16	1.4233	9	25,980	43	100.0	43	26,023	18,284	
10	R17	1.4802	10	25,980	43	100.0	43	26,023	17,581	
11	R18	1.5395	11	25,980	43	100.0	43	26,023	16,904	
12	R19	1.6010	12	25,980	43	100.0	43	26,023	16,254	
13	R20	1.6651	13	25,980	43	100.0	43	26,023	15,628	
14	R21	1.7317	14	25,980	43	100.0	43	26,023	15,027	
15	R22	1.8009	15	25,980	43	100.0	43	26,023	14,450	
16	R23	1.8730	16	25,980	43	100.0	43	26,023	13,894	
17	R24	1.9479	17	25,980	43	100.0	43	26,023	13,360	
18	R25	2.0258	18	25,980	43	100.0	43	26,023	12,846	
19	R26	2.1068	19	25,980	43	100.0	43	26,023	12,352	
20	R27	2.1911	20	25,980	43	100.0	43	26,023	11,877	
21	R28	2.2788	21	25,980	43	100.0	43	26,023	11,420	
22	R29	2.3699	22	25,980	43	100.0	43	26,023	10,981	
23	R30	2.4647	23	25,980	43	100.0	43	26,023	10,558	
24	R31	2.5633	24	25,980	43	100.0	43	26,023	10,152	
25	R32	2.6658	25	25,980	43	100.0	43	26,023	9,762	
26	R33	2.7725	26	25,980	43	100.0	43	26,023	9,386	
27	R34	2.8834	27	25,980	43	100.0	43	26,023	9,025	
28	R35	2.9987	28	25,980	43	100.0	43	26,023	8,678	
29	R36	3.1187	29	25,980	43	100.0	43	26,023	8,344	
30	R37	3.2434	30	25,980	43	100.0	43	26,023	8,023	
31	R38	3.3731	31	25,980	43	100.0	43	26,023	7,715	
32	R39	3.5081	32	25,980	43	100.0	43	26,023	7,418	
33	R40	3.6484	33	25,980	43	100.0	43	26,023	7,133	
34	R41	3.7943	34	25,980	43	100.0	43	26,023	6,858	
35	R42	3.9461	35	25,980	43	100.0	43	26,023	6,595	
36	R43	4.1039	36	25,980	43	100.0	43	26,023	6,341	
37	R44	4.2681	37	25,980	43	100.0	43	26,023	6,097	
38	R45	4.4388	38	25,980	43	100.0	43	26,023	5,863	
39	R46	4.6164	39	25,980	43	100.0	43	26,023	5,637	
40	R47	4.8010	40	25,980	43	100.0	43	26,023	5,420	
41	R48	4.9931	41	25,980	43	100.0	43	26,023	5,212	
42	R49	5.1928	42	25,980	43	100.0	43	26,023	5,011	
43	R50	5.4005	43	25,980	43	100.0	43	26,023	4,819	
44	R51	5.6165	44	25,980	43	100.0	43	26,023	4,633	
45	R52	5.8412	45	25,980	43	100.0	43	26,023	4,455	
46	R53	6.0748	46	25,980	43	100.0	43	26,023	4,284	
47	R54	6.3178	47	25,980	43	100.0	43	26,023	4,119	
48	R55	6.5705	48	25,980	43	100.0	43	26,023	3,961	
49	R56	6.8333	49	25,980	43	100.0	43	26,023	3,808	
合計（総便益額）									555,144	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	一般交通等経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 559	292	0.0	0	△ 559	△ 538	
2	R9	1.0816	2	△ 559	292	0.0	0	△ 559	△ 517	
3	R10	1.1249	3	△ 559	292	0.0	0	△ 559	△ 497	
4	R11	1.1699	4	△ 559	292	0.0	0	△ 559	△ 478	
5	R12	1.2167	5	△ 559	292	0.0	0	△ 559	△ 459	
6	R13	1.2653	6	△ 559	292	0.0	0	△ 559	△ 442	
7	R14	1.3159	7	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 203	
8	R15	1.3686	8	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 195	
9	R16	1.4233	9	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 188	
10	R17	1.4802	10	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 180	
11	R18	1.5395	11	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 173	
12	R19	1.6010	12	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 167	
13	R20	1.6651	13	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 160	
14	R21	1.7317	14	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 154	
15	R22	1.8009	15	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 148	
16	R23	1.8730	16	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 143	
17	R24	1.9479	17	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 137	
18	R25	2.0258	18	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 132	
19	R26	2.1068	19	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 127	
20	R27	2.1911	20	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 122	
21	R28	2.2788	21	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 117	
22	R29	2.3699	22	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 113	
23	R30	2.4647	23	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 108	
24	R31	2.5633	24	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 104	
25	R32	2.6658	25	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 100	
26	R33	2.7725	26	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 96	
27	R34	2.8834	27	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 93	
28	R35	2.9987	28	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 89	
29	R36	3.1187	29	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 86	
30	R37	3.2434	30	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 82	
31	R38	3.3731	31	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 79	
32	R39	3.5081	32	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 76	
33	R40	3.6484	33	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 73	
34	R41	3.7943	34	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 70	
35	R42	3.9461	35	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 68	
36	R43	4.1039	36	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 65	
37	R44	4.2681	37	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 63	
38	R45	4.4388	38	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 60	
39	R46	4.6164	39	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 58	
40	R47	4.8010	40	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 56	
41	R48	4.9931	41	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 53	
42	R49	5.1928	42	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 51	
43	R50	5.4005	43	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 49	
44	R51	5.6165	44	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 48	
45	R52	5.8412	45	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 46	
46	R53	6.0748	46	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 44	
47	R54	6.3178	47	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 42	
48	R55	6.5705	48	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 41	
49	R56	6.8333	49	△ 559	292	100.0	292	△ 267	△ 39	
合計（総便益額）									△ 7,229	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	19,517	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	19,517	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	19,517	10.9	2,127	2,127	1,891	
4	R11	1.1699	4	－	19,517	23.7	4,626	4,626	3,954	
5	R12	1.2167	5	－	19,517	37.3	7,280	7,280	5,983	
6	R13	1.2653	6	－	19,517	52.0	10,149	10,149	8,021	
7	R14	1.3159	7	－	19,517	66.1	12,901	12,901	9,804	
8	R15	1.3686	8	－	19,517	79.1	15,438	15,438	11,280	
9	R16	1.4233	9	－	19,517	89.6	17,487	17,487	12,286	
10	R17	1.4802	10	－	19,517	100.0	19,517	19,517	13,185	
11	R18	1.5395	11	－	19,517	100.0	19,517	19,517	12,677	
12	R19	1.6010	12	－	19,517	100.0	19,517	19,517	12,191	
13	R20	1.6651	13	－	19,517	100.0	19,517	19,517	11,721	
14	R21	1.7317	14	－	19,517	100.0	19,517	19,517	11,270	
15	R22	1.8009	15	－	19,517	100.0	19,517	19,517	10,837	
16	R23	1.8730	16	－	19,517	100.0	19,517	19,517	10,420	
17	R24	1.9479	17	－	19,517	100.0	19,517	19,517	10,020	
18	R25	2.0258	18	－	19,517	100.0	19,517	19,517	9,634	
19	R26	2.1068	19	－	19,517	100.0	19,517	19,517	9,264	
20	R27	2.1911	20	－	19,517	100.0	19,517	19,517	8,907	
21	R28	2.2788	21	－	19,517	100.0	19,517	19,517	8,565	
22	R29	2.3699	22	－	19,517	100.0	19,517	19,517	8,235	
23	R30	2.4647	23	－	19,517	100.0	19,517	19,517	7,919	
24	R31	2.5633	24	－	19,517	100.0	19,517	19,517	7,614	
25	R32	2.6658	25	－	19,517	100.0	19,517	19,517	7,321	
26	R33	2.7725	26	－	19,517	100.0	19,517	19,517	7,039	
27	R34	2.8834	27	－	19,517	100.0	19,517	19,517	6,769	
28	R35	2.9987	28	－	19,517	100.0	19,517	19,517	6,508	
29	R36	3.1187	29	－	19,517	100.0	19,517	19,517	6,258	
30	R37	3.2434	30	－	19,517	100.0	19,517	19,517	6,017	
31	R38	3.3731	31	－	19,517	100.0	19,517	19,517	5,786	
32	R39	3.5081	32	－	19,517	100.0	19,517	19,517	5,563	
33	R40	3.6484	33	－	19,517	100.0	19,517	19,517	5,349	
34	R41	3.7943	34	－	19,517	100.0	19,517	19,517	5,144	
35	R42	3.9461	35	－	19,517	100.0	19,517	19,517	4,946	
36	R43	4.1039	36	－	19,517	100.0	19,517	19,517	4,756	
37	R44	4.2681	37	－	19,517	100.0	19,517	19,517	4,573	
38	R45	4.4388	38	－	19,517	100.0	19,517	19,517	4,397	
39	R46	4.6164	39	－	19,517	100.0	19,517	19,517	4,228	
40	R47	4.8010	40	－	19,517	100.0	19,517	19,517	4,065	
41	R48	4.9931	41	－	19,517	100.0	19,517	19,517	3,909	
42	R49	5.1928	42	－	19,517	100.0	19,517	19,517	3,758	
43	R50	5.4005	43	－	19,517	100.0	19,517	19,517	3,614	
44	R51	5.6165	44	－	19,517	100.0	19,517	19,517	3,475	
45	R52	5.8412	45	－	19,517	100.0	19,517	19,517	3,341	
46	R53	6.0748	46	－	19,517	100.0	19,517	19,517	3,213	
47	R54	6.3178	47	－	19,517	100.0	19,517	19,517	3,089	
48	R55	6.5705	48	－	19,517	100.0	19,517	19,517	2,970	
49	R56	6.8333	49	－	19,517	100.0	19,517	19,517	2,856	
合計（総便益額）									324,622	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、たまねぎ

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２

※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）×単価×単収増加の純益率

※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
				①				②	①×②÷100				
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
				37.1	単収増（乾畑化Ⅰ）	538	699	161	59.7	－	－	－	－
				15.3	単収増（乾畑化Ⅱ）	538	619	81	12.4	－	－	－	－
				24.0	単収増（土層改良Ⅰ）	538	592	54	13.0	－	－	－	－
小麦	新設	85.7	85.7	0.3	単収増（土層改良Ⅱ）	538	646	108	0.3	－	－	－	－
				0.4	単収増（乾畑化Ⅲ）	538	699	161	0.6	－	－	－	－
				0.7	単収増（防塵）	538	619	81	0.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	86.6	63	5,456	87	4,747
					小麦　計	－	－	－	－	－	5,456	－	4,747
				16.2	単収増（乾畑化Ⅰ）	247	321	74	12.0	－	－	－	－
				6.7	単収増（乾畑化Ⅱ）	247	284	37	2.5	－	－	－	－
				10.5	単収増（土層改良Ⅰ）	247	272	25	2.6	－	－	－	－
大豆	新設	37.4	37.4	0.1	単収増（土層改良Ⅱ）	247	296	49	0.0	－	－	－	－
				0.2	単収増（乾畑化Ⅲ）	247	321	74	0.1	－	－	－	－
				0.5	単収増（防塵）	247	284	37	0.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	17.4	156	2,714	88	2,388
					大豆　計	－	－	－	－	－	2,714	－	2,388
				25.9	単収増（乾畑化Ⅰ）	6,606	8,588	1,982	513.3	－	－	－	－
				10.7	単収増（乾畑化Ⅱ）	6,606	7,597	991	106.0	－	－	－	－
				16.8	単収増（土層改良Ⅰ）	6,606	7,267	661	111.0	－	－	－	－
てんさい	新設	59.9	59.9	0.2	単収増（土層改良Ⅱ）	6,606	7,927	1,321	2.6	－	－	－	－
				0.3	単収増（乾畑化Ⅲ）	6,606	8,588	1,982	5.9	－	－	－	－
				1.0	単収増（防塵）	6,606	7,267	661	6.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	745.4	13	9,690	86	8,333
					てんさい　計	－	－	－	－	－	9,690	－	8,333

ばれいしょ（生食）	新設	40.7	40.7	17.6	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,915	5,090	1,175	206.8	－	－	－	－
				7.3	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,915	4,502	587	42.9	－	－	－	－
				11.4	単収増（土層改良Ⅰ）	3,915	4,307	392	44.7	－	－	－	－
				0.2	単収増（土層改良Ⅱ）	3,915	4,698	783	1.6	－	－	－	－
				0.2	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,915	5,090	1,175	2.4	－	－	－	－
				0.2	単収増（防塵）	3,915	4,307	392	0.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	299.2	108	32,314	92	29,729
					ばれいしょ（生食）計	－	－	－	－	－	32,314	－	29,729
たまねぎ	新設	107.2	107.2	46.4	単収増（乾畑化Ⅰ）	5,851	7,606	1,755	814.3	－	－	－	－
				19.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	5,851	6,729	878	168.6	－	－	－	－
				30.1	単収増（土層改良Ⅰ）	5,851	6,436	585	176.1	－	－	－	－
				0.5	単収増（土層改良Ⅱ）	5,851	7,021	1,170	5.9	－	－	－	－
				0.4	単収増（乾畑化Ⅲ）	5,851	7,606	1,755	7.0	－	－	－	－
				0.4	単収増（防塵）	5,851	5,851	0	0.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1,171.9	106	124,221	91	113,041
					たまねぎ　計	－	－	－	－	－	124,221	－	113,041
普通畑計	新設	330.9	330.9								174,395		158,238
	更新										－		－
新設											174,395		158,238
更新											－		－
合計											174,395		158,238

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・北見市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、北見市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：JA聞き取り等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合(事業なかりせば)の生産物の商品化率の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

たまねぎ、ばれいしょ（生食）

○効果算定式

年効果額 ＝ 効果対象数量 × 商品化向上率×生産物単価

○年効果額の算定

作物名	効果要因	生産量	商品化向上率		効果対象数量		生産物単価	年効果額		
			事業なかりせば	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況		現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④＝①×②	⑤＝①×③	⑥	⑦＝④×⑥	⑧＝⑤×⑥	⑨＝⑦＋⑧
		t	%	%	t	t		千円	千円	千円
たまねぎ	荷傷み防止	257	－	2	－	5	106	－	530	530
ばれいしょ（生食）	荷傷み防止	82	－	2	－	2	108	－	216	216
畑計								－	746	746
新設									746	746
更新								－		－
合計										746

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

・生産量　：当該効果を発生させる農道の受益に係る現況の生産量。

・商品化向上率　：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を使用。

・生産物単価　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理）	732,766	596,127	－	－	136,639	85.7	11,710
大豆（区画整理）	1,147,927	857,526	－	－	290,401	37.4	10,861
てんさい（区画整理）	1,363,059	1,097,567	－	－	265,492	59.9	15,903
ばれいしょ（生食）（区画整理）	1,773,848	1,443,258	－	－	330,590	40.7	13,455
たまねぎ（区画整理）	2,121,009	1,913,248	－	－	207,761	107.2	22,272
新設							74,201
更新							－
合計							74,201

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

支線農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,917	1,543	374
更新整備		1,650	1,917	△ 267
合　　計				107

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

支線農道

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		258	215	43
更新整備		26,238	258	25,980
合　　計				26,023

・事業なかりせば走行経費　：整備した道路の機能が喪失した状態において想定される農業交通に係る走行経費を算定した。

・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における農業交通に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の農業交通に係る走行経費を基に算定した。

（６）一般交通等経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の一般交通に係る経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
支線農道

○効果算定式
年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,906	1,614	292
更新整備		1,347	1,906	△ 559
合　　計				△ 267

・事業なかりせば走行経費　：整備した農道の機能が喪失した状態において想定される一般交通等に係る走行経費を基に算定した。

・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における一般交通等に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の一般交通等に係る走行経費を基に算定した。

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	174,395	1,108,286	49	9.9	19,517
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	174,395	1,108,286			19,517

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 稲都福梅第2 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 稲都福梅第2 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	361	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	11.2 0.0	B
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	238	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	64.3	B

稲都福梅第２地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,739,870
	当該事業による費用	②	1,296,281
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	443,589
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,167,772
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.82

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	733,544	－	112,184	38,090	807,638
	農業用道路	52,410	562,737	－	127,895	61,374	681,668
	計	52,410	1,296,281	－	240,079	99,464	1,489,306
その他	道営造成施設	94,191	－	－	178,435	22,062	250,564
	計	94,191	－	－	178,435	22,062	250,564
合　計		146,601	1,296,281	－	418,514	121,526	1,739,870

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	43,797	農道の整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	275	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	77,919	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 874	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	39,442	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
一般交通等経費節減効果	4,794	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での一般交通等に係る走行経費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	13,686	農道の整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	179,039	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	43,797	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	43,797	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	43,797	12.3	5,387	5,387	4,789	
4	R11	1.1699	4	－	43,797	25.1	10,993	10,993	9,397	
5	R12	1.2167	5	－	43,797	38.3	16,774	16,774	13,786	
6	R13	1.2653	6	－	43,797	50.6	22,161	22,161	17,514	
7	R14	1.3159	7	－	43,797	62.9	27,548	27,548	20,935	
8	R15	1.3686	8	－	43,797	75.3	32,979	32,979	24,097	
9	R16	1.4233	9	－	43,797	88.6	38,804	38,804	27,263	
10	R17	1.4802	10	－	43,797	100.0	43,797	43,797	29,589	
11	R18	1.5395	11	－	43,797	100.0	43,797	43,797	28,449	
12	R19	1.6010	12	－	43,797	100.0	43,797	43,797	27,356	
13	R20	1.6651	13	－	43,797	100.0	43,797	43,797	26,303	
14	R21	1.7317	14	－	43,797	100.0	43,797	43,797	25,291	
15	R22	1.8009	15	－	43,797	100.0	43,797	43,797	24,320	
16	R23	1.8730	16	－	43,797	100.0	43,797	43,797	23,383	
17	R24	1.9479	17	－	43,797	100.0	43,797	43,797	22,484	
18	R25	2.0258	18	－	43,797	100.0	43,797	43,797	21,620	
19	R26	2.1068	19	－	43,797	100.0	43,797	43,797	20,788	
20	R27	2.1911	20	－	43,797	100.0	43,797	43,797	19,989	
21	R28	2.2788	21	－	43,797	100.0	43,797	43,797	19,219	
22	R29	2.3699	22	－	43,797	100.0	43,797	43,797	18,481	
23	R30	2.4647	23	－	43,797	100.0	43,797	43,797	17,770	
24	R31	2.5633	24	－	43,797	100.0	43,797	43,797	17,086	
25	R32	2.6658	25	－	43,797	100.0	43,797	43,797	16,429	
26	R33	2.7725	26	－	43,797	100.0	43,797	43,797	15,797	
27	R34	2.8834	27	－	43,797	100.0	43,797	43,797	15,189	
28	R35	2.9987	28	－	43,797	100.0	43,797	43,797	14,605	
29	R36	3.1187	29	－	43,797	100.0	43,797	43,797	14,043	
30	R37	3.2434	30	－	43,797	100.0	43,797	43,797	13,503	
31	R38	3.3731	31	－	43,797	100.0	43,797	43,797	12,984	
32	R39	3.5081	32	－	43,797	100.0	43,797	43,797	12,485	
33	R40	3.6484	33	－	43,797	100.0	43,797	43,797	12,004	
34	R41	3.7943	34	－	43,797	100.0	43,797	43,797	11,543	
35	R42	3.9461	35	－	43,797	100.0	43,797	43,797	11,099	
36	R43	4.1039	36	－	43,797	100.0	43,797	43,797	10,672	
37	R44	4.2681	37	－	43,797	100.0	43,797	43,797	10,261	
38	R45	4.4388	38	－	43,797	100.0	43,797	43,797	9,867	
39	R46	4.6164	39	－	43,797	100.0	43,797	43,797	9,487	
40	R47	4.8010	40	－	43,797	100.0	43,797	43,797	9,122	
41	R48	4.9931	41	－	43,797	100.0	43,797	43,797	8,772	
42	R49	5.1928	42	－	43,797	100.0	43,797	43,797	8,434	
43	R50	5.4005	43	－	43,797	100.0	43,797	43,797	8,110	
44	R51	5.6165	44	－	43,797	100.0	43,797	43,797	7,798	
45	R52	5.8412	45	－	43,797	100.0	43,797	43,797	7,498	
46	R53	6.0748	46	－	43,797	100.0	43,797	43,797	7,210	
47	R54	6.3178	47	－	43,797	100.0	43,797	43,797	6,932	
48	R55	6.5705	48	－	43,797	100.0	43,797	43,797	6,666	
49	R56	6.8333	49	－	43,797	100.0	43,797	43,797	6,409	
合計（総便益額）									726,828	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	275	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	275	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	275	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	275	16.4	45	45	38	
5	R12	1.2167	5	－	275	56.4	155	155	127	
6	R13	1.2653	6	－	275	56.4	155	155	123	
7	R14	1.3159	7	－	275	56.4	155	155	118	
8	R15	1.3686	8	－	275	56.4	155	155	113	
9	R16	1.4233	9	－	275	100.0	275	275	193	
10	R17	1.4802	10	－	275	100.0	275	275	186	
11	R18	1.5395	11	－	275	100.0	275	275	179	
12	R19	1.6010	12	－	275	100.0	275	275	172	
13	R20	1.6651	13	－	275	100.0	275	275	165	
14	R21	1.7317	14	－	275	100.0	275	275	159	
15	R22	1.8009	15	－	275	100.0	275	275	153	
16	R23	1.8730	16	－	275	100.0	275	275	147	
17	R24	1.9479	17	－	275	100.0	275	275	141	
18	R25	2.0258	18	－	275	100.0	275	275	136	
19	R26	2.1068	19	－	275	100.0	275	275	131	
20	R27	2.1911	20	－	275	100.0	275	275	126	
21	R28	2.2788	21	－	275	100.0	275	275	121	
22	R29	2.3699	22	－	275	100.0	275	275	116	
23	R30	2.4647	23	－	275	100.0	275	275	112	
24	R31	2.5633	24	－	275	100.0	275	275	107	
25	R32	2.6658	25	－	275	100.0	275	275	103	
26	R33	2.7725	26	－	275	100.0	275	275	99	
27	R34	2.8834	27	－	275	100.0	275	275	95	
28	R35	2.9987	28	－	275	100.0	275	275	92	
29	R36	3.1187	29	－	275	100.0	275	275	88	
30	R37	3.2434	30	－	275	100.0	275	275	85	
31	R38	3.3731	31	－	275	100.0	275	275	82	
32	R39	3.5081	32	－	275	100.0	275	275	78	
33	R40	3.6484	33	－	275	100.0	275	275	75	
34	R41	3.7943	34	－	275	100.0	275	275	72	
35	R42	3.9461	35	－	275	100.0	275	275	70	
36	R43	4.1039	36	－	275	100.0	275	275	67	
37	R44	4.2681	37	－	275	100.0	275	275	64	
38	R45	4.4388	38	－	275	100.0	275	275	62	
39	R46	4.6164	39	－	275	100.0	275	275	60	
40	R47	4.8010	40	－	275	100.0	275	275	57	
41	R48	4.9931	41	－	275	100.0	275	275	55	
42	R49	5.1928	42	－	275	100.0	275	275	53	
43	R50	5.4005	43	－	275	100.0	275	275	51	
44	R51	5.6165	44	－	275	100.0	275	275	49	
45	R52	5.8412	45	－	275	100.0	275	275	47	
46	R53	6.0748	46	－	275	100.0	275	275	45	
47	R54	6.3178	47	－	275	100.0	275	275	44	
48	R55	6.5705	48	－	275	100.0	275	275	42	
49	R56	6.8333	49	－	275	100.0	275	275	40	
合計（総便益額）									4,538	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	77,919	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	77,919	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	77,919	12.8	9,974	9,974	8,867	
4	R11	1.1699	4	－	77,919	25.7	20,025	20,025	17,117	
5	R12	1.2167	5	－	77,919	38.5	29,999	29,999	24,656	
6	R13	1.2653	6	－	77,919	51.3	39,972	39,972	31,591	
7	R14	1.3159	7	－	77,919	64.1	49,946	49,946	37,956	
8	R15	1.3686	8	－	77,919	77.0	59,998	59,998	43,839	
9	R16	1.4233	9	－	77,919	89.9	70,049	70,049	49,216	
10	R17	1.4802	10	－	77,919	100.0	77,919	77,919	52,641	
11	R18	1.5395	11	－	77,919	100.0	77,919	77,919	50,613	
12	R19	1.6010	12	－	77,919	100.0	77,919	77,919	48,669	
13	R20	1.6651	13	－	77,919	100.0	77,919	77,919	46,795	
14	R21	1.7317	14	－	77,919	100.0	77,919	77,919	44,996	
15	R22	1.8009	15	－	77,919	100.0	77,919	77,919	43,267	
16	R23	1.8730	16	－	77,919	100.0	77,919	77,919	41,601	
17	R24	1.9479	17	－	77,919	100.0	77,919	77,919	40,002	
18	R25	2.0258	18	－	77,919	100.0	77,919	77,919	38,463	
19	R26	2.1068	19	－	77,919	100.0	77,919	77,919	36,985	
20	R27	2.1911	20	－	77,919	100.0	77,919	77,919	35,562	
21	R28	2.2788	21	－	77,919	100.0	77,919	77,919	34,193	
22	R29	2.3699	22	－	77,919	100.0	77,919	77,919	32,879	
23	R30	2.4647	23	－	77,919	100.0	77,919	77,919	31,614	
24	R31	2.5633	24	－	77,919	100.0	77,919	77,919	30,398	
25	R32	2.6658	25	－	77,919	100.0	77,919	77,919	29,229	
26	R33	2.7725	26	－	77,919	100.0	77,919	77,919	28,104	
27	R34	2.8834	27	－	77,919	100.0	77,919	77,919	27,023	
28	R35	2.9987	28	－	77,919	100.0	77,919	77,919	25,984	
29	R36	3.1187	29	－	77,919	100.0	77,919	77,919	24,984	
30	R37	3.2434	30	－	77,919	100.0	77,919	77,919	24,024	
31	R38	3.3731	31	－	77,919	100.0	77,919	77,919	23,100	
32	R39	3.5081	32	－	77,919	100.0	77,919	77,919	22,211	
33	R40	3.6484	33	－	77,919	100.0	77,919	77,919	21,357	
34	R41	3.7943	34	－	77,919	100.0	77,919	77,919	20,536	
35	R42	3.9461	35	－	77,919	100.0	77,919	77,919	19,746	
36	R43	4.1039	36	－	77,919	100.0	77,919	77,919	18,987	
37	R44	4.2681	37	－	77,919	100.0	77,919	77,919	18,256	
38	R45	4.4388	38	－	77,919	100.0	77,919	77,919	17,554	
39	R46	4.6164	39	－	77,919	100.0	77,919	77,919	16,879	
40	R47	4.8010	40	－	77,919	100.0	77,919	77,919	16,230	
41	R48	4.9931	41	－	77,919	100.0	77,919	77,919	15,605	
42	R49	5.1928	42	－	77,919	100.0	77,919	77,919	15,005	
43	R50	5.4005	43	－	77,919	100.0	77,919	77,919	14,428	
44	R51	5.6165	44	－	77,919	100.0	77,919	77,919	13,873	
45	R52	5.8412	45	－	77,919	100.0	77,919	77,919	13,340	
46	R53	6.0748	46	－	77,919	100.0	77,919	77,919	12,827	
47	R54	6.3178	47	－	77,919	100.0	77,919	77,919	12,333	
48	R55	6.5705	48	－	77,919	100.0	77,919	77,919	11,859	
49	R56	6.8333	49	－	77,919	100.0	77,919	77,919	11,403	
合計（総便益額）									1,296,797	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,018	144	0.0	0	△ 1,018	△ 979	
2	R9	1.0816	2	△ 1,018	144	0.0	0	△ 1,018	△ 941	
3	R10	1.1249	3	△ 1,018	144	0.0	0	△ 1,018	△ 905	
4	R11	1.1699	4	△ 1,018	144	16.7	24	△ 994	△ 850	
5	R12	1.2167	5	△ 1,018	144	56.3	81	△ 937	△ 770	
6	R13	1.2653	6	△ 1,018	144	56.3	81	△ 937	△ 741	
7	R14	1.3159	7	△ 1,018	144	56.3	81	△ 937	△ 712	
8	R15	1.3686	8	△ 1,018	144	56.3	81	△ 937	△ 685	
9	R16	1.4233	9	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 614	
10	R17	1.4802	10	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 590	
11	R18	1.5395	11	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 568	
12	R19	1.6010	12	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 546	
13	R20	1.6651	13	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 525	
14	R21	1.7317	14	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 505	
15	R22	1.8009	15	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 485	
16	R23	1.8730	16	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 467	
17	R24	1.9479	17	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 449	
18	R25	2.0258	18	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 431	
19	R26	2.1068	19	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 415	
20	R27	2.1911	20	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 399	
21	R28	2.2788	21	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 384	
22	R29	2.3699	22	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 369	
23	R30	2.4647	23	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 355	
24	R31	2.5633	24	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 341	
25	R32	2.6658	25	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 328	
26	R33	2.7725	26	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 315	
27	R34	2.8834	27	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 303	
28	R35	2.9987	28	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 291	
29	R36	3.1187	29	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 280	
30	R37	3.2434	30	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 269	
31	R38	3.3731	31	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 259	
32	R39	3.5081	32	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 249	
33	R40	3.6484	33	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 240	
34	R41	3.7943	34	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 230	
35	R42	3.9461	35	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 221	
36	R43	4.1039	36	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 213	
37	R44	4.2681	37	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 205	
38	R45	4.4388	38	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 197	
39	R46	4.6164	39	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 189	
40	R47	4.8010	40	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 182	
41	R48	4.9931	41	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 175	
42	R49	5.1928	42	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 168	
43	R50	5.4005	43	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 162	
44	R51	5.6165	44	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 156	
45	R52	5.8412	45	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 150	
46	R53	6.0748	46	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 144	
47	R54	6.3178	47	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 138	
48	R55	6.5705	48	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 133	
49	R56	6.8333	49	△ 1,018	144	100.0	144	△ 874	△ 128	
合計（総便益額）									△ 19,351	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	38,911	531	0.0	0	38,911	37,414	
2	R9	1.0816	2	38,911	531	0.0	0	38,911	35,975	
3	R10	1.1249	3	38,911	531	0.0	0	38,911	34,591	
4	R11	1.1699	4	38,911	531	16.4	87	38,998	33,334	
5	R12	1.2167	5	38,911	531	56.3	299	39,210	32,227	
6	R13	1.2653	6	38,911	531	56.3	299	39,210	30,989	
7	R14	1.3159	7	38,911	531	56.3	299	39,210	29,797	
8	R15	1.3686	8	38,911	531	56.3	299	39,210	28,650	
9	R16	1.4233	9	38,911	531	100.0	531	39,442	27,712	
10	R17	1.4802	10	38,911	531	100.0	531	39,442	26,646	
11	R18	1.5395	11	38,911	531	100.0	531	39,442	25,620	
12	R19	1.6010	12	38,911	531	100.0	531	39,442	24,636	
13	R20	1.6651	13	38,911	531	100.0	531	39,442	23,687	
14	R21	1.7317	14	38,911	531	100.0	531	39,442	22,776	
15	R22	1.8009	15	38,911	531	100.0	531	39,442	21,901	
16	R23	1.8730	16	38,911	531	100.0	531	39,442	21,058	
17	R24	1.9479	17	38,911	531	100.0	531	39,442	20,248	
18	R25	2.0258	18	38,911	531	100.0	531	39,442	19,470	
19	R26	2.1068	19	38,911	531	100.0	531	39,442	18,721	
20	R27	2.1911	20	38,911	531	100.0	531	39,442	18,001	
21	R28	2.2788	21	38,911	531	100.0	531	39,442	17,308	
22	R29	2.3699	22	38,911	531	100.0	531	39,442	16,643	
23	R30	2.4647	23	38,911	531	100.0	531	39,442	16,003	
24	R31	2.5633	24	38,911	531	100.0	531	39,442	15,387	
25	R32	2.6658	25	38,911	531	100.0	531	39,442	14,796	
26	R33	2.7725	26	38,911	531	100.0	531	39,442	14,226	
27	R34	2.8834	27	38,911	531	100.0	531	39,442	13,679	
28	R35	2.9987	28	38,911	531	100.0	531	39,442	13,153	
29	R36	3.1187	29	38,911	531	100.0	531	39,442	12,647	
30	R37	3.2434	30	38,911	531	100.0	531	39,442	12,161	
31	R38	3.3731	31	38,911	531	100.0	531	39,442	11,693	
32	R39	3.5081	32	38,911	531	100.0	531	39,442	11,243	
33	R40	3.6484	33	38,911	531	100.0	531	39,442	10,811	
34	R41	3.7943	34	38,911	531	100.0	531	39,442	10,395	
35	R42	3.9461	35	38,911	531	100.0	531	39,442	9,995	
36	R43	4.1039	36	38,911	531	100.0	531	39,442	9,611	
37	R44	4.2681	37	38,911	531	100.0	531	39,442	9,241	
38	R45	4.4388	38	38,911	531	100.0	531	39,442	8,886	
39	R46	4.6164	39	38,911	531	100.0	531	39,442	8,544	
40	R47	4.8010	40	38,911	531	100.0	531	39,442	8,215	
41	R48	4.9931	41	38,911	531	100.0	531	39,442	7,899	
42	R49	5.1928	42	38,911	531	100.0	531	39,442	7,596	
43	R50	5.4005	43	38,911	531	100.0	531	39,442	7,303	
44	R51	5.6165	44	38,911	531	100.0	531	39,442	7,023	
45	R52	5.8412	45	38,911	531	100.0	531	39,442	6,752	
46	R53	6.0748	46	38,911	531	100.0	531	39,442	6,493	
47	R54	6.3178	47	38,911	531	100.0	531	39,442	6,243	
48	R55	6.5705	48	38,911	531	100.0	531	39,442	6,003	
49	R56	6.8333	49	38,911	531	100.0	531	39,442	5,772	
合計（総便益額）									839,174	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	一般交通等経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	2,803	1,991	0.0	0	2,803	2,695	
2	R9	1.0816	2	2,803	1,991	0.0	0	2,803	2,592	
3	R10	1.1249	3	2,803	1,991	0.0	0	2,803	2,492	
4	R11	1.1699	4	2,803	1,991	16.4	327	3,130	2,675	
5	R12	1.2167	5	2,803	1,991	56.3	1,121	3,924	3,225	
6	R13	1.2653	6	2,803	1,991	56.3	1,121	3,924	3,101	
7	R14	1.3159	7	2,803	1,991	56.3	1,121	3,924	2,982	
8	R15	1.3686	8	2,803	1,991	56.3	1,121	3,924	2,867	
9	R16	1.4233	9	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	3,368	
10	R17	1.4802	10	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	3,239	
11	R18	1.5395	11	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	3,114	
12	R19	1.6010	12	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,994	
13	R20	1.6651	13	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,879	
14	R21	1.7317	14	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,768	
15	R22	1.8009	15	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,662	
16	R23	1.8730	16	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,560	
17	R24	1.9479	17	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,461	
18	R25	2.0258	18	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,366	
19	R26	2.1068	19	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,275	
20	R27	2.1911	20	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,188	
21	R28	2.2788	21	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,104	
22	R29	2.3699	22	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	2,023	
23	R30	2.4647	23	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,945	
24	R31	2.5633	24	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,870	
25	R32	2.6658	25	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,798	
26	R33	2.7725	26	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,729	
27	R34	2.8834	27	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,663	
28	R35	2.9987	28	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,599	
29	R36	3.1187	29	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,537	
30	R37	3.2434	30	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,478	
31	R38	3.3731	31	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,421	
32	R39	3.5081	32	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,367	
33	R40	3.6484	33	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,314	
34	R41	3.7943	34	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,263	
35	R42	3.9461	35	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,215	
36	R43	4.1039	36	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,168	
37	R44	4.2681	37	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,123	
38	R45	4.4388	38	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,080	
39	R46	4.6164	39	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	1,038	
40	R47	4.8010	40	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	999	
41	R48	4.9931	41	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	960	
42	R49	5.1928	42	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	923	
43	R50	5.4005	43	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	888	
44	R51	5.6165	44	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	854	
45	R52	5.8412	45	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	821	
46	R53	6.0748	46	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	789	
47	R54	6.3178	47	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	759	
48	R55	6.5705	48	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	730	
49	R56	6.8333	49	2,803	1,991	100.0	1,991	4,794	702	
合計（総便益額）									92,663	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	13,686	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	13,686	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	13,686	12.3	1,683	1,683	1,496	
4	R11	1.1699	4	－	13,686	25.1	3,435	3,435	2,936	
5	R12	1.2167	5	－	13,686	38.2	5,228	5,228	4,297	
6	R13	1.2653	6	－	13,686	50.6	6,925	6,925	5,473	
7	R14	1.3159	7	－	13,686	62.9	8,608	8,608	6,542	
8	R15	1.3686	8	－	13,686	75.4	10,319	10,319	7,540	
9	R16	1.4233	9	－	13,686	88.6	12,126	12,126	8,520	
10	R17	1.4802	10	－	13,686	100.0	13,686	13,686	9,246	
11	R18	1.5395	11	－	13,686	100.0	13,686	13,686	8,890	
12	R19	1.6010	12	－	13,686	100.0	13,686	13,686	8,548	
13	R20	1.6651	13	－	13,686	100.0	13,686	13,686	8,219	
14	R21	1.7317	14	－	13,686	100.0	13,686	13,686	7,903	
15	R22	1.8009	15	－	13,686	100.0	13,686	13,686	7,600	
16	R23	1.8730	16	－	13,686	100.0	13,686	13,686	7,307	
17	R24	1.9479	17	－	13,686	100.0	13,686	13,686	7,026	
18	R25	2.0258	18	－	13,686	100.0	13,686	13,686	6,756	
19	R26	2.1068	19	－	13,686	100.0	13,686	13,686	6,496	
20	R27	2.1911	20	－	13,686	100.0	13,686	13,686	6,246	
21	R28	2.2788	21	－	13,686	100.0	13,686	13,686	6,006	
22	R29	2.3699	22	－	13,686	100.0	13,686	13,686	5,775	
23	R30	2.4647	23	－	13,686	100.0	13,686	13,686	5,553	
24	R31	2.5633	24	－	13,686	100.0	13,686	13,686	5,339	
25	R32	2.6658	25	－	13,686	100.0	13,686	13,686	5,134	
26	R33	2.7725	26	－	13,686	100.0	13,686	13,686	4,936	
27	R34	2.8834	27	－	13,686	100.0	13,686	13,686	4,746	
28	R35	2.9987	28	－	13,686	100.0	13,686	13,686	4,564	
29	R36	3.1187	29	－	13,686	100.0	13,686	13,686	4,388	
30	R37	3.2434	30	－	13,686	100.0	13,686	13,686	4,220	
31	R38	3.3731	31	－	13,686	100.0	13,686	13,686	4,057	
32	R39	3.5081	32	－	13,686	100.0	13,686	13,686	3,901	
33	R40	3.6484	33	－	13,686	100.0	13,686	13,686	3,751	
34	R41	3.7943	34	－	13,686	100.0	13,686	13,686	3,607	
35	R42	3.9461	35	－	13,686	100.0	13,686	13,686	3,468	
36	R43	4.1039	36	－	13,686	100.0	13,686	13,686	3,335	
37	R44	4.2681	37	－	13,686	100.0	13,686	13,686	3,207	
38	R45	4.4388	38	－	13,686	100.0	13,686	13,686	3,083	
39	R46	4.6164	39	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,965	
40	R47	4.8010	40	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,851	
41	R48	4.9931	41	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,741	
42	R49	5.1928	42	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,636	
43	R50	5.4005	43	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,534	
44	R51	5.6165	44	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,437	
45	R52	5.8412	45	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,343	
46	R53	6.0748	46	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,253	
47	R54	6.3178	47	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,166	
48	R55	6.5705	48	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,083	
49	R56	6.8333	49	－	13,686	100.0	13,686	13,686	2,003	
合計（総便益額）									227,123	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（加工）、ばれいしょ（原料）、たまねぎ、にんじん、青刈りとうもろこし
○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
小麦	新設	156.2	156.3	0.4	単収増（乾畑化Ⅰ）	559	727	168	0.7	－	－	－	－
				22.7	単収増（乾畑化Ⅱ）	559	727	168	38.1	－	－	－	－
				24.4	単収増（乾畑化Ⅲ）	559	727	168	41.0	－	－	－	－
				4.2	単収増（乾畑化Ⅳ）	559	643	84	3.5	－	－	－	－
				0.3	単収増（乾畑化Ⅴ）	559	727	168	0.5	－	－	－	－
				0.4	単収増（乾畑化Ⅵ）	559	727	168	0.7	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅶ）	559	727	168	0.2	－	－	－	－
				1.2	単収増（乾畑化Ⅷ）	559	727	168	2.0	－	－	－	－
				9.7	単収増（土層改良Ⅰ）	559	615	56	5.4	－	－	－	－
				3.4	単収増（土層改良Ⅱ）	559	671	112	3.8	－	－	－	－
				2.5	単収増（防塵）	559	643	84	2.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	98.0	63	6,174	87	5,371
				0.1	作付増	－	－	622	0.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.6	63	38	－	－
					小麦　計	－	－	－	－	－	6,212	－	5,371
大豆	新設	64.5	64.5	0.2	単収増（乾畑化Ⅰ）	270	351	81	0.2	－	－	－	－
				9.4	単収増（乾畑化Ⅱ）	270	351	81	7.6	－	－	－	－
				10.2	単収増（乾畑化Ⅲ）	270	351	81	8.3	－	－	－	－
				1.7	単収増（乾畑化Ⅳ）	270	311	41	0.7	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	270	351	81	0.1	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅵ）	270	351	81	0.1	－	－	－	－
				0.5	単収増（乾畑化Ⅷ）	270	351	81	0.4	－	－	－	－
				4.0	単収増（土層改良Ⅰ）	270	297	27	1.1	－	－	－	－
				1.3	単収増（土層改良Ⅱ）	270	324	54	0.7	－	－	－	－
				1.2	単収増（防塵）	270	324	54	0.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	19.8	145	2,871	88	2,526
					大豆　計	－	－	－	－	－	2,871	－	2,526

てんさい	新設	129.1	129.2	0.4	単収増（乾畑化Ⅰ）	6,633	8,623	1,990	8.0	−	−	−	−
				18.8	単収増（乾畑化Ⅱ）	6,633	8,623	1,990	374.1	−	−	−	−
				20.3	単収増（乾畑化Ⅲ）	6,633	8,623	1,990	404.0	−	−	−	−
				3.4	単収増（乾畑化Ⅳ）	6,633	7,628	995	33.8	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅴ）	6,633	8,623	1,990	4.0	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅵ）	6,633	8,623	1,990	4.0	−	−	−	−
				1.0	単収増（乾畑化Ⅷ）	6,633	8,623	1,990	19.9	−	−	−	−
				8.0	単収増（土層改良Ⅰ）	6,633	7,296	663	53.0	−	−	−	−
				2.7	単収増（土層改良Ⅱ）	6,633	7,960	1,327	35.8	−	−	−	−
				2.4	単収増（防塵）	6,633	7,296	663	15.9	−	−	−	−
					小計	−	−	−	952.5	13	12,383	86	10,649
				0.1	作付増	−	−	7,371	7.4	−	−	−	−
					小計	−	−	−	7.4	13	96	−	−
					てんさい　計	−	−	−	−	−	12,479	−	10,649
ばれいしょ（加工）	新設	20.9	20.9	0.1	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,772	4,904	1,132	1.1	−	−	−	−
				3.1	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,772	4,904	1,132	35.1	−	−	−	−
				3.3	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,772	4,904	1,132	37.4	−	−	−	−
				0.6	単収増（乾畑化Ⅳ）	3,772	4,338	566	3.4	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅷ）	3,772	4,904	1,132	2.3	−	−	−	−
				1.3	単収増（土層改良Ⅰ）	3,772	4,149	377	4.9	−	−	−	−
				0.4	単収増（土層改良Ⅱ）	3,772	4,526	754	3.0	−	−	−	−
				0.5	単収増（防塵）	3,772	4,149	377	1.9	−	−	−	−
					小計	−	−	−	89.1	44	3,920	92	3,606
					ばれいしょ（加工）計	−	−	−	−	−	3,920	−	3,606
ばれいしょ（原料）	新設	29.8	29.8	0.1	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,772	4,904	1,132	1.1	−	−	−	−
				4.3	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,772	4,904	1,132	48.7	−	−	−	−
				4.7	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,772	4,904	1,132	53.2	−	−	−	−
				0.8	単収増（乾畑化Ⅳ）	3,772	4,338	566	4.5	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅷ）	3,772	4,904	1,132	2.3	−	−	−	−
				1.9	単収増（土層改良Ⅰ）	3,772	4,149	377	7.2	−	−	−	−
				0.6	単収増（土層改良Ⅱ）	3,772	4,526	754	4.5	−	−	−	−
				0.5	単収増（防塵）	3,772	4,149	377	1.9	−	−	−	−
					小計	−	−	−	123.4	28	3,455	87	3,006
					ばれいしょ（原料）計	−	−	−	−	−	3,455	−	3,006
たまねぎ	新設	10.7	10.7	1.6	単収増（乾畑化Ⅱ）	5,660	7,358	1,698	27.2	−	−	−	−
				1.7	単収増（乾畑化Ⅲ）	5,660	7,358	1,698	28.9	−	−	−	−
				0.3	単収増（乾畑化Ⅳ）	5,660	6,509	849	2.5	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅷ）	5,660	7,358	1,698	1.7	−	−	−	−
				0.7	単収増（土層改良Ⅰ）	5,660	6,226	566	4.0	−	−	−	−
				0.2	単収増（土層改良Ⅱ）	5,660	6,792	1,132	2.3	−	−	−	−
				0.2	単収増（防塵）	5,660	5,660	0	0.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	66.6	81	5,395	91	4,909
					たまねぎ　計	−	−	−	−	−	5,395	−	4,909

にんじん	新設	24.5	24.5	0.1	単収増（乾畑化Ⅰ）	4,743	6,166	1,423	1.4	−	−	−	−
				3.6	単収増（乾畑化Ⅱ）	4,743	6,166	1,423	51.2	−	−	−	−
				3.9	単収増（乾畑化Ⅲ）	4,743	6,166	1,423	55.5	−	−	−	−
				0.6	単収増（乾畑化Ⅳ）	4,743	5,454	711	4.3	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅷ）	4,743	6,166	1,423	2.8	−	−	−	−
				1.5	単収増（土層改良Ⅰ）	4,743	5,217	474	7.1	−	−	−	−
				0.5	単収増（土層改良Ⅱ）	4,743	5,692	949	4.7	−	−	−	−
				0.5	単収増（防塵）	4,743	5,692	949	4.7	−	−	−	−
					小計	−	−	−	131.7	107	14,092	90	12,683
					にんじん　計	−	−	−	−	−	14,092	−	12,683
青刈りとうもろこし	新設	9.3	9.3	1.4	単収増（乾畑化Ⅱ）	5,640	7,332	1,692	23.7	−	−	−	−
				1.5	単収増（乾畑化Ⅲ）	5,640	7,332	1,692	25.4	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅳ）	5,640	6,486	846	1.7	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅷ）	5,640	7,332	1,692	1.7	−	−	−	−
				0.6	単収増（土層改良Ⅰ）	5,640	6,204	564	3.4	−	−	−	−
				0.2	単収増（土層改良Ⅱ）	5,640	6,768	1,128	2.3	−	−	−	−
				0.2	単収増（防塵）	5,640	6,486	846	1.7	−	−	−	−
					小計	−	−	−	59.9	76	4,552	23	1,047
					青刈りとうもろこし計	−	−	−	−	−	4,552	−	1,047
普通畑計	新設	445.0	445.2								52,976		43,797
	更新										−		−
新設											52,976		43,797
更新											−		−
合計											52,976		43,797

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・美幌町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、美幌町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:JA聞き取り等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合(事業なかりせば)の生産物の商品化率の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
たまねぎ

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 商品化向上率×生産物単価

○年効果額の算定

作物名	効果要因	生産量	商品化向上率		効果対象数量		生産物単価	年効果額		
			事業なかりせば	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況		現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④＝①×②	⑤＝①×③	⑥	⑦＝④×⑥	⑧＝⑤×⑥	⑨＝⑦＋⑧
		t	%	%	t	t		千円	千円	千円
たまねぎ	荷傷み防止	170	－	2	－	3.4	81	－	275	275
畑計								－	275	275
新設									275	275
更新								－		－
合計										275

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

・生産量　　：当該効果を発生させる農道の受益に係る現況の生産量。
・商品化向上率　：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を使用。
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（加工）、ばれいしょ（原料）、たまねぎ、にんじん、青刈りとうもろこし

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理）	694,562	575,912	－	－	118,650	156.3	18,545
大豆（区画整理）	675,487	566,154	－	－	109,333	64.5	7,052
てんさい（区画整理）	1,130,950	964,441	－	－	166,509	129.2	21,513
ばれいしょ（加工）（区画整理）	2,729,948	2,270,139	－	－	459,809	20.9	9,610
ばれいしょ（原料）（区画整理）	1,458,650	1,209,791	－	－	248,859	29.8	7,416
たまねぎ（区画整理）	4,161,678	3,548,220	－	－	613,458	10.7	6,564
にんじん（区画整理）	4,323,932	4,088,054	－	－	235,878	24.5	5,779
青刈りとうもろこし（区画整理）	3,995,169	3,840,330	－	－	154,839	9.3	1,440
新設							77,919
更新							－
合計							77,919

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

支線農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,900	2,756	144
更新整備		1,882	2,900	△ 1,018
合　　計				△ 874

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

支線農道

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,022	1,491	531
更新整備		40,933	2,022	38,911
合　　計				39,442

・事業なかりせば走行経費　：整備した道路の機能が喪失した状態において想定される農業交通に係る走行経費を算定した。

・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における農業交通に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の農業交通に係る走行経費を基に算定した。

（６）一般交通等経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の一般交通に係る経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
幹線農道

○効果算定式
年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		3,994	2,003	1,991
更新整備		6,797	3,994	2,803
合　　計				4,794

・事業なかりせば走行経費　：整備した農道の機能が喪失した状態において想定される一般交通等に係る走行経費を基に算定した。

・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における一般交通等に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の一般交通等に係る走行経費を基に算定した。

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（加工）、ばれいしょ（原料）、たまねぎ、にんじん、青刈りとうもろこし

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	52,976	1,120,244	49	9.9	13,686
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	52,976	1,120,244			13,686

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 川上大栄第2 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 川上大栄第2 ）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	369	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	21.2 0.5	A
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.4	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	627	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靭化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	71.4	B

川上大栄第２地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,870,667
	当該事業による費用	②	1,448,598
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	422,069
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,320,787
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.77

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,448,598	－	309,436	86,938	1,671,096
	計	－	1,448,598	－	309,436	86,938	1,671,096
その他	道営造成施設	88,807	－	－	134,191	23,427	199,571
	計	88,807	－	－	134,191	23,427	199,571
合　計		88,807	1,448,598	－	443,627	110,365	1,870,667

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	123,550	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	43,806	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	29,726	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	197,082	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	123,550	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	123,550	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	123,550	11.9	14,702	14,702	13,070	
4	R11	1.1699	4	－	123,550	24.9	30,764	30,764	26,296	
5	R12	1.2167	5	－	123,550	37.9	46,825	46,825	38,485	
6	R13	1.2653	6	－	123,550	55.0	67,953	67,953	53,705	
7	R14	1.3159	7	－	123,550	74.1	91,551	91,551	69,573	
8	R15	1.3686	8	－	123,550	86.0	106,253	106,253	77,636	
9	R16	1.4233	9	－	123,550	97.9	120,955	120,955	84,982	
10	R17	1.4802	10	－	123,550	100.0	123,550	123,550	83,468	
11	R18	1.5395	11	－	123,550	100.0	123,550	123,550	80,253	
12	R19	1.6010	12	－	123,550	100.0	123,550	123,550	77,171	
13	R20	1.6651	13	－	123,550	100.0	123,550	123,550	74,200	
14	R21	1.7317	14	－	123,550	100.0	123,550	123,550	71,346	
15	R22	1.8009	15	－	123,550	100.0	123,550	123,550	68,605	
16	R23	1.8730	16	－	123,550	100.0	123,550	123,550	65,964	
17	R24	1.9479	17	－	123,550	100.0	123,550	123,550	63,427	
18	R25	2.0258	18	－	123,550	100.0	123,550	123,550	60,988	
19	R26	2.1068	19	－	123,550	100.0	123,550	123,550	58,643	
20	R27	2.1911	20	－	123,550	100.0	123,550	123,550	56,387	
21	R28	2.2788	21	－	123,550	100.0	123,550	123,550	54,217	
22	R29	2.3699	22	－	123,550	100.0	123,550	123,550	52,133	
23	R30	2.4647	23	－	123,550	100.0	123,550	123,550	50,128	
24	R31	2.5633	24	－	123,550	100.0	123,550	123,550	48,200	
25	R32	2.6658	25	－	123,550	100.0	123,550	123,550	46,346	
26	R33	2.7725	26	－	123,550	100.0	123,550	123,550	44,563	
27	R34	2.8834	27	－	123,550	100.0	123,550	123,550	42,849	
28	R35	2.9987	28	－	123,550	100.0	123,550	123,550	41,201	
29	R36	3.1187	29	－	123,550	100.0	123,550	123,550	39,616	
30	R37	3.2434	30	－	123,550	100.0	123,550	123,550	38,093	
31	R38	3.3731	31	－	123,550	100.0	123,550	123,550	36,628	
32	R39	3.5081	32	－	123,550	100.0	123,550	123,550	35,218	
33	R40	3.6484	33	－	123,550	100.0	123,550	123,550	33,864	
34	R41	3.7943	34	－	123,550	100.0	123,550	123,550	32,562	
35	R42	3.9461	35	－	123,550	100.0	123,550	123,550	31,309	
36	R43	4.1039	36	－	123,550	100.0	123,550	123,550	30,106	
37	R44	4.2681	37	－	123,550	100.0	123,550	123,550	28,947	
38	R45	4.4388	38	－	123,550	100.0	123,550	123,550	27,834	
39	R46	4.6164	39	－	123,550	100.0	123,550	123,550	26,763	
40	R47	4.8010	40	－	123,550	100.0	123,550	123,550	25,734	
41	R48	4.9931	41	－	123,550	100.0	123,550	123,550	24,744	
42	R49	5.1928	42	－	123,550	100.0	123,550	123,550	23,793	
43	R50	5.4005	43	－	123,550	100.0	123,550	123,550	22,878	
44	R51	5.6165	44	－	123,550	100.0	123,550	123,550	21,998	
45	R52	5.8412	45	－	123,550	100.0	123,550	123,550	21,151	
46	R53	6.0748	46	－	123,550	100.0	123,550	123,550	20,338	
47	R54	6.3178	47	－	123,550	100.0	123,550	123,550	19,556	
48	R55	6.5705	48	－	123,550	100.0	123,550	123,550	18,804	
49	R56	6.8333	49	－	123,550	100.0	123,550	123,550	18,081	
合計（総便益額）									2,081,853	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	43,806	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	43,806	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	43,806	11.9	5,213	5,213	4,634	
4	R11	1.1699	4	－	43,806	24.9	10,908	10,908	9,324	
5	R12	1.2167	5	－	43,806	37.8	16,559	16,559	13,610	
6	R13	1.2653	6	－	43,806	54.9	24,049	24,049	19,007	
7	R14	1.3159	7	－	43,806	74.1	32,460	32,460	24,668	
8	R15	1.3686	8	－	43,806	85.9	37,629	37,629	27,495	
9	R16	1.4233	9	－	43,806	97.9	42,886	42,886	30,131	
10	R17	1.4802	10	－	43,806	100.0	43,806	43,806	29,595	
11	R18	1.5395	11	－	43,806	100.0	43,806	43,806	28,455	
12	R19	1.6010	12	－	43,806	100.0	43,806	43,806	27,362	
13	R20	1.6651	13	－	43,806	100.0	43,806	43,806	26,308	
14	R21	1.7317	14	－	43,806	100.0	43,806	43,806	25,297	
15	R22	1.8009	15	－	43,806	100.0	43,806	43,806	24,325	
16	R23	1.8730	16	－	43,806	100.0	43,806	43,806	23,388	
17	R24	1.9479	17	－	43,806	100.0	43,806	43,806	22,489	
18	R25	2.0258	18	－	43,806	100.0	43,806	43,806	21,624	
19	R26	2.1068	19	－	43,806	100.0	43,806	43,806	20,793	
20	R27	2.1911	20	－	43,806	100.0	43,806	43,806	19,993	
21	R28	2.2788	21	－	43,806	100.0	43,806	43,806	19,223	
22	R29	2.3699	22	－	43,806	100.0	43,806	43,806	18,484	
23	R30	2.4647	23	－	43,806	100.0	43,806	43,806	17,773	
24	R31	2.5633	24	－	43,806	100.0	43,806	43,806	17,090	
25	R32	2.6658	25	－	43,806	100.0	43,806	43,806	16,433	
26	R33	2.7725	26	－	43,806	100.0	43,806	43,806	15,800	
27	R34	2.8834	27	－	43,806	100.0	43,806	43,806	15,192	
28	R35	2.9987	28	－	43,806	100.0	43,806	43,806	14,608	
29	R36	3.1187	29	－	43,806	100.0	43,806	43,806	14,046	
30	R37	3.2434	30	－	43,806	100.0	43,806	43,806	13,506	
31	R38	3.3731	31	－	43,806	100.0	43,806	43,806	12,987	
32	R39	3.5081	32	－	43,806	100.0	43,806	43,806	12,487	
33	R40	3.6484	33	－	43,806	100.0	43,806	43,806	12,007	
34	R41	3.7943	34	－	43,806	100.0	43,806	43,806	11,545	
35	R42	3.9461	35	－	43,806	100.0	43,806	43,806	11,101	
36	R43	4.1039	36	－	43,806	100.0	43,806	43,806	10,674	
37	R44	4.2681	37	－	43,806	100.0	43,806	43,806	10,264	
38	R45	4.4388	38	－	43,806	100.0	43,806	43,806	9,869	
39	R46	4.6164	39	－	43,806	100.0	43,806	43,806	9,489	
40	R47	4.8010	40	－	43,806	100.0	43,806	43,806	9,124	
41	R48	4.9931	41	－	43,806	100.0	43,806	43,806	8,773	
42	R49	5.1928	42	－	43,806	100.0	43,806	43,806	8,436	
43	R50	5.4005	43	－	43,806	100.0	43,806	43,806	8,111	
44	R51	5.6165	44	－	43,806	100.0	43,806	43,806	7,800	
45	R52	5.8412	45	－	43,806	100.0	43,806	43,806	7,499	
46	R53	6.0748	46	－	43,806	100.0	43,806	43,806	7,211	
47	R54	6.3178	47	－	43,806	100.0	43,806	43,806	6,934	
48	R55	6.5705	48	－	43,806	100.0	43,806	43,806	6,667	
49	R56	6.8333	49	－	43,806	100.0	43,806	43,806	6,411	
合計（総便益額）									738,042	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	29,726	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	29,726	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	29,726	11.9	3,537	3,537	3,144	
4	R11	1.1699	4	－	29,726	24.9	7,402	7,402	6,327	
5	R12	1.2167	5	－	29,726	37.9	11,266	11,266	9,259	
6	R13	1.2653	6	－	29,726	55.0	16,349	16,349	12,921	
7	R14	1.3159	7	－	29,726	74.1	22,027	22,027	16,739	
8	R15	1.3686	8	－	29,726	86.0	25,564	25,564	18,679	
9	R16	1.4233	9	－	29,726	97.9	29,102	29,102	20,447	
10	R17	1.4802	10	－	29,726	100.0	29,726	29,726	20,082	
11	R18	1.5395	11	－	29,726	100.0	29,726	29,726	19,309	
12	R19	1.6010	12	－	29,726	100.0	29,726	29,726	18,567	
13	R20	1.6651	13	－	29,726	100.0	29,726	29,726	17,852	
14	R21	1.7317	14	－	29,726	100.0	29,726	29,726	17,166	
15	R22	1.8009	15	－	29,726	100.0	29,726	29,726	16,506	
16	R23	1.8730	16	－	29,726	100.0	29,726	29,726	15,871	
17	R24	1.9479	17	－	29,726	100.0	29,726	29,726	15,261	
18	R25	2.0258	18	－	29,726	100.0	29,726	29,726	14,674	
19	R26	2.1068	19	－	29,726	100.0	29,726	29,726	14,110	
20	R27	2.1911	20	－	29,726	100.0	29,726	29,726	13,567	
21	R28	2.2788	21	－	29,726	100.0	29,726	29,726	13,045	
22	R29	2.3699	22	－	29,726	100.0	29,726	29,726	12,543	
23	R30	2.4647	23	－	29,726	100.0	29,726	29,726	12,061	
24	R31	2.5633	24	－	29,726	100.0	29,726	29,726	11,597	
25	R32	2.6658	25	－	29,726	100.0	29,726	29,726	11,151	
26	R33	2.7725	26	－	29,726	100.0	29,726	29,726	10,722	
27	R34	2.8834	27	－	29,726	100.0	29,726	29,726	10,309	
28	R35	2.9987	28	－	29,726	100.0	29,726	29,726	9,913	
29	R36	3.1187	29	－	29,726	100.0	29,726	29,726	9,532	
30	R37	3.2434	30	－	29,726	100.0	29,726	29,726	9,165	
31	R38	3.3731	31	－	29,726	100.0	29,726	29,726	8,813	
32	R39	3.5081	32	－	29,726	100.0	29,726	29,726	8,474	
33	R40	3.6484	33	－	29,726	100.0	29,726	29,726	8,148	
34	R41	3.7943	34	－	29,726	100.0	29,726	29,726	7,834	
35	R42	3.9461	35	－	29,726	100.0	29,726	29,726	7,533	
36	R43	4.1039	36	－	29,726	100.0	29,726	29,726	7,243	
37	R44	4.2681	37	－	29,726	100.0	29,726	29,726	6,965	
38	R45	4.4388	38	－	29,726	100.0	29,726	29,726	6,697	
39	R46	4.6164	39	－	29,726	100.0	29,726	29,726	6,439	
40	R47	4.8010	40	－	29,726	100.0	29,726	29,726	6,192	
41	R48	4.9931	41	－	29,726	100.0	29,726	29,726	5,953	
42	R49	5.1928	42	－	29,726	100.0	29,726	29,726	5,724	
43	R50	5.4005	43	－	29,726	100.0	29,726	29,726	5,504	
44	R51	5.6165	44	－	29,726	100.0	29,726	29,726	5,293	
45	R52	5.8412	45	－	29,726	100.0	29,726	29,726	5,089	
46	R53	6.0748	46	－	29,726	100.0	29,726	29,726	4,893	
47	R54	6.3178	47	－	29,726	100.0	29,726	29,726	4,705	
48	R55	6.5705	48	－	29,726	100.0	29,726	29,726	4,524	
49	R56	6.8333	49	－	29,726	100.0	29,726	29,726	4,350	
合計（総便益額）									500,892	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、たまねぎ、ばれいしょ（原料）、にんじん

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２

※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）×単価×単収増加の純益率

※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
小麦	新設	136.9	137.4	78.4	単収増（乾畑化Ⅰ）	613	797	184	144.3	－	－	－	－
				7.3	単収増（土層改良Ⅰ）	613	674	61	4.5	－	－	－	－
				26.3	単収増（乾畑化Ⅱ）	613	705	92	24.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	173.0	59	10,207	87	8,880
				0.5	作付増	－	－	739	3.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	3.7	59	218	－	－
					小麦　計	－	－	－	－	－	10,425	－	8,880
大豆	新設	21.2	21.3	12.2	単収増（乾畑化Ⅰ）	295	384	89	10.9	－	－	－	－
				1.1	単収増（土層改良Ⅰ）	295	325	30	0.3	－	－	－	－
				4.1	単収増（乾畑化Ⅱ）	295	339	44	1.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	13.0	133	1,729	88	1,522
				0.1	作付増	－	－	356	0.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.4	133	53	－	－
					大豆　計	－	－	－	－	－	1,782	－	1,522
てんさい	新設	113.0	113.4	64.7	単収増（乾畑化Ⅰ）	7,082	9,207	2,125	1,374.9	－	－	－	－
				6.1	単収増（土層改良Ⅰ）	7,082	7,790	708	43.2	－	－	－	－
				21.7	単収増（乾畑化Ⅱ）	7,082	8,144	1,062	230.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1,648.6	13	21,432	86	18,432
				0.4	作付増	－	－	8,543	34.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	34.2	13	445	－	－
					てんさい　計	－	－	－	－	－	21,877	－	18,432
たまねぎ	新設	10.8	10.9	6.3	単収増（乾畑化Ⅰ）	6,114	7,948	1,834	115.5	－	－	－	－
				0.6	単収増（土層改良Ⅰ）	6,114	6,725	611	3.7	－	－	－	－
				2.1	単収増（乾畑化Ⅱ）	6,114	7,031	917	19.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	138.5	72	9,972	91	9,075
				0.1	作付増	－	－	7,373	7.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	7.4	72	533	16	85
					たまねぎ　計	－	－	－	－	－	10,505	－	9,160

ばれいしょ（原料）	新設	94.4	94.8	54.1	単収増（乾畑化Ⅰ）	4,148	5,392	1,244	673.0	−	−	−	−
				5.1	単収増（土層改良Ⅰ）	4,148	4,563	415	21.2	−	−	−	−
				18.1	単収増（乾畑化Ⅱ）	4,148	4,770	622	112.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	806.8	17	13,716	87	11,933
				0.4	作付増	−	−	5,003	20.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	20.0	17	340	−	−
					ばれいしょ（原料）計	−	−	−	−	−	14,056	−	11,933
にんじん	新設	75.5	75.8	43.2	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,749	4,874	1,125	486.0	−	−	−	−
				4.0	単収増（土層改良Ⅰ）	3,749	4,124	375	15.0	−	−	−	−
				14.5	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,749	4,311	562	81.5	−	−	−	−
					小計	−	−	−	582.5	140	81,550	90	73,395
				0.3	作付増	−	−	4,522	13.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	13.6	140	1,904	12	228
					にんじん　計	−	−	−	−	−	83,454	−	73,623
普通畑計	新設	451.8	453.6								142,099		123,550
	更新										−		−
新設											142,099		123,550
更新											−		−
合計											142,099		123,550

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・斜里町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、斜里町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：JA聞き取り等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、たまねぎ、ばれいしょ（原料）、にんじん

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理）	617,400	523,856	－	－	93,544	137.4	12,853
大豆（区画整理）	624,289	544,383	－	－	79,906	21.3	1,702
てんさい（区画整理）	1,021,261	916,693	－	－	104,568	113.4	11,858
たまねぎ（区画整理）	5,094,164	4,548,292	－	－	545,872	10.9	5,950
ばれいしょ（原料）（区画整理）	854,292	774,250	－	－	80,042	94.8	7,588
にんじん（区画整理）	3,344,875	3,294,017	－	－	50,858	75.8	3,855
新設							43,806
更新							－
合計							43,806

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（３）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、たまねぎ、ばれいしょ（原料）、にんじん

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	142,099	2,299,322	49	9.9	29,726
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	142,099	2,299,322			29,726

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 訓子府西部 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 訓子府西部 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,104	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	26.9 0.0	A
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	814	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	80.0	A

訓子府西部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,554,096
	当該事業による費用	②	2,341,140
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,212,956
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	11,136,186
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	3.13

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	2,341,140	－	323,178	116,074	2,548,244
	計	－	2,341,140	－	323,178	116,074	2,548,244
その他	道営造成施設	572,646	－	－	488,594	55,388	1,005,852
	計	572,646	－	－	488,594	55,388	1,005,852
合　計		572,646	2,341,140	－	811,772	171,462	3,554,096

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	407,820	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	199,803	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	49,869	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	657,492	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	407,820	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	407,820	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	407,820	13.4	54,648	54,648	48,580	
4	R11	1.1699	4	－	407,820	26.9	109,704	109,704	93,772	
5	R12	1.2167	5	－	407,820	42.1	171,692	171,692	141,113	
6	R13	1.2653	6	－	407,820	57.5	234,497	234,497	185,329	
7	R14	1.3159	7	－	407,820	72.5	295,670	295,670	224,690	
8	R15	1.3686	8	－	407,820	85.7	349,502	349,502	255,372	
9	R16	1.4233	9	－	407,820	95.8	390,692	390,692	274,497	
10	R17	1.4802	10	－	407,820	100.0	407,820	407,820	275,517	
11	R18	1.5395	11	－	407,820	100.0	407,820	407,820	264,904	
12	R19	1.6010	12	－	407,820	100.0	407,820	407,820	254,728	
13	R20	1.6651	13	－	407,820	100.0	407,820	407,820	244,922	
14	R21	1.7317	14	－	407,820	100.0	407,820	407,820	235,503	
15	R22	1.8009	15	－	407,820	100.0	407,820	407,820	226,453	
16	R23	1.8730	16	－	407,820	100.0	407,820	407,820	217,736	
17	R24	1.9479	17	－	407,820	100.0	407,820	407,820	209,364	
18	R25	2.0258	18	－	407,820	100.0	407,820	407,820	201,313	
19	R26	2.1068	19	－	407,820	100.0	407,820	407,820	193,573	
20	R27	2.1911	20	－	407,820	100.0	407,820	407,820	186,126	
21	R28	2.2788	21	－	407,820	100.0	407,820	407,820	178,963	
22	R29	2.3699	22	－	407,820	100.0	407,820	407,820	172,083	
23	R30	2.4647	23	－	407,820	100.0	407,820	407,820	165,464	
24	R31	2.5633	24	－	407,820	100.0	407,820	407,820	159,100	
25	R32	2.6658	25	－	407,820	100.0	407,820	407,820	152,982	
26	R33	2.7725	26	－	407,820	100.0	407,820	407,820	147,095	
27	R34	2.8834	27	－	407,820	100.0	407,820	407,820	141,437	
28	R35	2.9987	28	－	407,820	100.0	407,820	407,820	135,999	
29	R36	3.1187	29	－	407,820	100.0	407,820	407,820	130,766	
30	R37	3.2434	30	－	407,820	100.0	407,820	407,820	125,738	
31	R38	3.3731	31	－	407,820	100.0	407,820	407,820	120,904	
32	R39	3.5081	32	－	407,820	100.0	407,820	407,820	116,251	
33	R40	3.6484	33	－	407,820	100.0	407,820	407,820	111,781	
34	R41	3.7943	34	－	407,820	100.0	407,820	407,820	107,482	
35	R42	3.9461	35	－	407,820	100.0	407,820	407,820	103,348	
36	R43	4.1039	36	－	407,820	100.0	407,820	407,820	99,374	
37	R44	4.2681	37	－	407,820	100.0	407,820	407,820	95,551	
38	R45	4.4388	38	－	407,820	100.0	407,820	407,820	91,876	
39	R46	4.6164	39	－	407,820	100.0	407,820	407,820	88,342	
40	R47	4.8010	40	－	407,820	100.0	407,820	407,820	84,945	
41	R48	4.9931	41	－	407,820	100.0	407,820	407,820	81,677	
42	R49	5.1928	42	－	407,820	100.0	407,820	407,820	78,536	
43	R50	5.4005	43	－	407,820	100.0	407,820	407,820	75,515	
44	R51	5.6165	44	－	407,820	100.0	407,820	407,820	72,611	
45	R52	5.8412	45	－	407,820	100.0	407,820	407,820	69,818	
46	R53	6.0748	46	－	407,820	100.0	407,820	407,820	67,133	
47	R54	6.3178	47	－	407,820	100.0	407,820	407,820	64,551	
48	R55	6.5705	48	－	407,820	100.0	407,820	407,820	62,068	
49	R56	6.8333	49	－	407,820	100.0	407,820	407,820	59,681	
合計（総便益額）									6,894,563	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	199,803	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	199,803	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	199,803	14.5	28,971	28,971	25,754	
4	R11	1.1699	4	－	199,803	28.6	57,144	57,144	48,845	
5	R12	1.2167	5	－	199,803	44.3	88,513	88,513	72,748	
6	R13	1.2653	6	－	199,803	59.9	119,682	119,682	94,588	
7	R14	1.3159	7	－	199,803	75.1	150,052	150,052	114,030	
8	R15	1.3686	8	－	199,803	88.1	176,026	176,026	128,618	
9	R16	1.4233	9	－	199,803	96.5	192,810	192,810	135,467	
10	R17	1.4802	10	－	199,803	100.0	199,803	199,803	134,984	
11	R18	1.5395	11	－	199,803	100.0	199,803	199,803	129,784	
12	R19	1.6010	12	－	199,803	100.0	199,803	199,803	124,799	
13	R20	1.6651	13	－	199,803	100.0	199,803	199,803	119,995	
14	R21	1.7317	14	－	199,803	100.0	199,803	199,803	115,380	
15	R22	1.8009	15	－	199,803	100.0	199,803	199,803	110,946	
16	R23	1.8730	16	－	199,803	100.0	199,803	199,803	106,675	
17	R24	1.9479	17	－	199,803	100.0	199,803	199,803	102,574	
18	R25	2.0258	18	－	199,803	100.0	199,803	199,803	98,629	
19	R26	2.1068	19	－	199,803	100.0	199,803	199,803	94,837	
20	R27	2.1911	20	－	199,803	100.0	199,803	199,803	91,188	
21	R28	2.2788	21	－	199,803	100.0	199,803	199,803	87,679	
22	R29	2.3699	22	－	199,803	100.0	199,803	199,803	84,309	
23	R30	2.4647	23	－	199,803	100.0	199,803	199,803	81,066	
24	R31	2.5633	24	－	199,803	100.0	199,803	199,803	77,948	
25	R32	2.6658	25	－	199,803	100.0	199,803	199,803	74,950	
26	R33	2.7725	26	－	199,803	100.0	199,803	199,803	72,066	
27	R34	2.8834	27	－	199,803	100.0	199,803	199,803	69,294	
28	R35	2.9987	28	－	199,803	100.0	199,803	199,803	66,630	
29	R36	3.1187	29	－	199,803	100.0	199,803	199,803	64,066	
30	R37	3.2434	30	－	199,803	100.0	199,803	199,803	61,603	
31	R38	3.3731	31	－	199,803	100.0	199,803	199,803	59,234	
32	R39	3.5081	32	－	199,803	100.0	199,803	199,803	56,955	
33	R40	3.6484	33	－	199,803	100.0	199,803	199,803	54,765	
34	R41	3.7943	34	－	199,803	100.0	199,803	199,803	52,659	
35	R42	3.9461	35	－	199,803	100.0	199,803	199,803	50,633	
36	R43	4.1039	36	－	199,803	100.0	199,803	199,803	48,686	
37	R44	4.2681	37	－	199,803	100.0	199,803	199,803	46,813	
38	R45	4.4388	38	－	199,803	100.0	199,803	199,803	45,013	
39	R46	4.6164	39	－	199,803	100.0	199,803	199,803	43,281	
40	R47	4.8010	40	－	199,803	100.0	199,803	199,803	41,617	
41	R48	4.9931	41	－	199,803	100.0	199,803	199,803	40,016	
42	R49	5.1928	42	－	199,803	100.0	199,803	199,803	38,477	
43	R50	5.4005	43	－	199,803	100.0	199,803	199,803	36,997	
44	R51	5.6165	44	－	199,803	100.0	199,803	199,803	35,574	
45	R52	5.8412	45	－	199,803	100.0	199,803	199,803	34,206	
46	R53	6.0748	46	－	199,803	100.0	199,803	199,803	32,890	
47	R54	6.3178	47	－	199,803	100.0	199,803	199,803	31,625	
48	R55	6.5705	48	－	199,803	100.0	199,803	199,803	30,409	
49	R56	6.8333	49	－	199,803	100.0	199,803	199,803	29,240	
合計（総便益額）									3,398,542	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	49,869	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	49,869	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	49,869	13.4	6,682	6,682	5,940	
4	R11	1.1699	4	－	49,869	26.9	13,415	13,415	11,467	
5	R12	1.2167	5	－	49,869	42.1	20,995	20,995	17,256	
6	R13	1.2653	6	－	49,869	57.5	28,675	28,675	22,663	
7	R14	1.3159	7	－	49,869	72.5	36,155	36,155	27,475	
8	R15	1.3686	8	－	49,869	85.7	42,738	42,738	31,228	
9	R16	1.4233	9	－	49,869	95.8	47,775	47,775	33,566	
10	R17	1.4802	10	－	49,869	100.0	49,869	49,869	33,691	
11	R18	1.5395	11	－	49,869	100.0	49,869	49,869	32,393	
12	R19	1.6010	12	－	49,869	100.0	49,869	49,869	31,149	
13	R20	1.6651	13	－	49,869	100.0	49,869	49,869	29,950	
14	R21	1.7317	14	－	49,869	100.0	49,869	49,869	28,798	
15	R22	1.8009	15	－	49,869	100.0	49,869	49,869	27,691	
16	R23	1.8730	16	－	49,869	100.0	49,869	49,869	26,625	
17	R24	1.9479	17	－	49,869	100.0	49,869	49,869	25,601	
18	R25	2.0258	18	－	49,869	100.0	49,869	49,869	24,617	
19	R26	2.1068	19	－	49,869	100.0	49,869	49,869	23,670	
20	R27	2.1911	20	－	49,869	100.0	49,869	49,869	22,760	
21	R28	2.2788	21	－	49,869	100.0	49,869	49,869	21,884	
22	R29	2.3699	22	－	49,869	100.0	49,869	49,869	21,043	
23	R30	2.4647	23	－	49,869	100.0	49,869	49,869	20,233	
24	R31	2.5633	24	－	49,869	100.0	49,869	49,869	19,455	
25	R32	2.6658	25	－	49,869	100.0	49,869	49,869	18,707	
26	R33	2.7725	26	－	49,869	100.0	49,869	49,869	17,987	
27	R34	2.8834	27	－	49,869	100.0	49,869	49,869	17,295	
28	R35	2.9987	28	－	49,869	100.0	49,869	49,869	16,630	
29	R36	3.1187	29	－	49,869	100.0	49,869	49,869	15,990	
30	R37	3.2434	30	－	49,869	100.0	49,869	49,869	15,376	
31	R38	3.3731	31	－	49,869	100.0	49,869	49,869	14,784	
32	R39	3.5081	32	－	49,869	100.0	49,869	49,869	14,215	
33	R40	3.6484	33	－	49,869	100.0	49,869	49,869	13,669	
34	R41	3.7943	34	－	49,869	100.0	49,869	49,869	13,143	
35	R42	3.9461	35	－	49,869	100.0	49,869	49,869	12,638	
36	R43	4.1039	36	－	49,869	100.0	49,869	49,869	12,152	
37	R44	4.2681	37	－	49,869	100.0	49,869	49,869	11,684	
38	R45	4.4388	38	－	49,869	100.0	49,869	49,869	11,235	
39	R46	4.6164	39	－	49,869	100.0	49,869	49,869	10,803	
40	R47	4.8010	40	－	49,869	100.0	49,869	49,869	10,387	
41	R48	4.9931	41	－	49,869	100.0	49,869	49,869	9,988	
42	R49	5.1928	42	－	49,869	100.0	49,869	49,869	9,603	
43	R50	5.4005	43	－	49,869	100.0	49,869	49,869	9,234	
44	R51	5.6165	44	－	49,869	100.0	49,869	49,869	8,879	
45	R52	5.8412	45	－	49,869	100.0	49,869	49,869	8,537	
46	R53	6.0748	46	－	49,869	100.0	49,869	49,869	8,209	
47	R54	6.3178	47	－	49,869	100.0	49,869	49,869	7,893	
48	R55	6.5705	48	－	49,869	100.0	49,869	49,869	7,590	
49	R56	6.8333	49	－	49,869	100.0	49,869	49,869	7,298	
合計（総便益額）									843,081	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、たまねぎ

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２

※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）×単価×単収増加の純益率

※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
小麦	新設	128.8	128.8	1.4	単収増（乾畑化Ⅰ）	567	737	170	2.4	－	－	－	－
				26.0	単収増（土層改良Ⅰ）	567	624	57	14.8	－	－	－	－
				2.7	単収増（乾畑化Ⅱ）	567	652	85	2.3	－	－	－	－
				2.9	単収増（乾畑化Ⅲ）	567	737	170	4.9	－	－	－	－
				1.4	単収増（乾畑化Ⅳ）	567	737	170	2.4	－	－	－	－
				56.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	567	737	170	95.4	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅵ）	567	737	170	0.2	－	－	－	－
				43.7	単収増（乾畑化Ⅶ）	567	737	170	74.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	196.7	63	12,392	87	10,781
					小麦　計	－	－	－	－	－	12,392	－	10,781
大豆	新設	55.6	55.6	0.6	単収増（乾畑化Ⅰ）	282	367	85	0.5	－	－	－	－
				11.2	単収増（土層改良Ⅰ）	282	310	28	3.1	－	－	－	－
				1.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	282	324	42	0.5	－	－	－	－
				1.2	単収増（乾畑化Ⅲ）	282	367	85	1.0	－	－	－	－
				0.6	単収増（乾畑化Ⅳ）	282	367	85	0.5	－	－	－	－
				24.3	単収増（乾畑化Ⅴ）	282	367	85	20.7	－	－	－	－
				18.9	単収増（乾畑化Ⅶ）	282	367	85	16.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	42.4	156	6,614	88	5,820
					大豆　計	－	－	－	－	－	6,614	－	5,820
てんさい	新設	91.4	91.4	1.0	単収増（乾畑化Ⅰ）	6,597	8,576	1,979	19.8	－	－	－	－
				18.5	単収増（土層改良Ⅰ）	6,597	7,257	660	122.1	－	－	－	－
				1.9	単収増（乾畑化Ⅱ）	6,597	7,587	990	18.8	－	－	－	－
				2.1	単収増（乾畑化Ⅲ）	6,597	8,576	1,979	41.6	－	－	－	－
				1.0	単収増（乾畑化Ⅳ）	6,597	8,576	1,979	19.8	－	－	－	－
				39.8	単収増（乾畑化Ⅴ）	6,597	8,576	1,979	787.6	－	－	－	－
				31.0	単収増（乾畑化Ⅶ）	6,597	8,576	1,979	613.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1,623.2	13	21,102	86	18,148
					てんさい　計	－	－	－	－	－	21,102	－	18,148

ばれいしょ（生食）	新設	122.8	122.8	1.4	単収増（乾畑化Ⅰ）	4,307	5,599	1,292	18.1	−	−	−	−
				24.8	単収増（土層改良Ⅰ）	4,307	4,738	431	106.9	−	−	−	−
				2.5	単収増（乾畑化Ⅱ）	4,307	4,953	646	16.2	−	−	−	−
				2.8	単収増（乾畑化Ⅲ）	4,307	5,599	1,292	36.2	−	−	−	−
				1.3	単収増（乾畑化Ⅳ）	4,307	5,599	1,292	16.8	−	−	−	−
				53.5	単収増（乾畑化Ⅴ）	4,307	5,599	1,292	691.2	−	−	−	−
				41.7	単収増（乾畑化Ⅶ）	4,307	5,599	1,292	538.8	−	−	−	−
					小計	−	−	−	1,424.2	108	153,814	92	141,509
					ばれいしょ（生食）計	−	−	−	−	−	153,814	−	141,509
たまねぎ	新設	152.0	152.0	1.7	単収増（乾畑化Ⅰ）	5,863	7,622	1,759	29.9	−	−	−	−
				30.7	単収増（土層改良Ⅰ）	5,863	6,449	586	179.9	−	−	−	−
				3.1	単収増（乾畑化Ⅱ）	5,863	6,742	879	27.2	−	−	−	−
				3.4	単収増（乾畑化Ⅲ）	5,863	7,622	1,759	59.8	−	−	−	−
				1.7	単収増（乾畑化Ⅳ）	5,863	7,622	1,759	29.9	−	−	−	−
				66.2	単収増（乾畑化Ⅴ）	5,863	7,622	1,759	1,164.5	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅵ）	5,863	7,622	1,759	1.8	−	−	−	−
				51.6	単収増（乾畑化Ⅶ）	5,863	7,622	1,759	907.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	2,400.6	106	254,464	91	231,562
					たまねぎ　計	−	−	−	−	−	254,464	−	231,562
普通畑計	新設	550.6	550.6								448,386		407,820
	更新										−		−
新設											448,386		407,820
更新											−		−
合計											448,386		407,820

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・訓子府町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、訓子府町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：JA聞き取り等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理）	1,894,482	1,281,066	－	－	613,416	128.8	79,008
大豆（区画整理）	1,788,467	1,227,028	－	－	561,439	55.6	31,216
てんさい（区画整理）	1,466,630	1,159,442	－	－	307,188	91.4	28,077
ばれいしょ（生食）（区画整理）	1,469,505	1,221,736	－	－	247,769	122.8	30,426
たまねぎ（区画整理）	2,131,221	1,926,774	－	－	204,447	152.0	31,076
新設							199,803
更新							－
合計							199,803

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（３）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	448,386	2,818,021	49	9.9	49,869
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	448,386	2,818,021			49,869

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 第2置戸 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 第2置戸 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	376	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	16.4 0.0	B
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	B	B
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	B	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	750	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	58.8	B

第２置戸地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,339,870
	当該事業による費用	②	2,103,778
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	236,092
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	4,585,266
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.95

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,686,680	－	216,733	78,851	1,824,562
	農業用用排水施設	－	123,385	－	17,844	12,133	129,096
	農業用道路	－	293,713	－	47,283	24,811	316,185
	計	－	2,103,778	－	281,860	115,795	2,269,843
その他	道営造成施設	30,215	－	－	44,412	4,600	70,027
	計	30,215	－	－	44,412	4,600	70,027
合　計		30,215	2,103,778	－	326,272	120,395	2,339,870

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	152,675	農業用用排水施設及び農道の整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	1,643	農業用用排水施設及び農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	50,390	農業用用排水施設及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 210	農業用用排水施設及び農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	25,319	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
一般交通等経費節減効果	569	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での一般交通等に係る走行経費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	33,130	農業用用排水施設及び農道の整備、区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	263,516	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	338	152,337	0.0	0	338	325	
2	R9	1.0816	2	338	152,337	0.0	0	338	313	
3	R10	1.1249	3	338	152,337	9.8	14,929	15,267	13,572	
4	R11	1.1699	4	338	152,337	38.3	58,345	58,683	50,161	
5	R12	1.2167	5	338	152,337	48.1	73,274	73,612	60,501	
6	R13	1.2653	6	338	152,337	61.0	92,926	93,264	73,709	
7	R14	1.3159	7	338	152,337	70.8	107,855	108,193	82,220	
8	R15	1.3686	8	338	152,337	80.6	122,784	123,122	89,962	
9	R16	1.4233	9	338	152,337	90.3	137,560	137,898	96,886	
10	R17	1.4802	10	338	152,337	100.0	152,337	152,675	103,145	
11	R18	1.5395	11	338	152,337	100.0	152,337	152,675	99,172	
12	R19	1.6010	12	338	152,337	100.0	152,337	152,675	95,362	
13	R20	1.6651	13	338	152,337	100.0	152,337	152,675	91,691	
14	R21	1.7317	14	338	152,337	100.0	152,337	152,675	88,165	
15	R22	1.8009	15	338	152,337	100.0	152,337	152,675	84,777	
16	R23	1.8730	16	338	152,337	100.0	152,337	152,675	81,514	
17	R24	1.9479	17	338	152,337	100.0	152,337	152,675	78,379	
18	R25	2.0258	18	338	152,337	100.0	152,337	152,675	75,365	
19	R26	2.1068	19	338	152,337	100.0	152,337	152,675	72,468	
20	R27	2.1911	20	338	152,337	100.0	152,337	152,675	69,680	
21	R28	2.2788	21	338	152,337	100.0	152,337	152,675	66,998	
22	R29	2.3699	22	338	152,337	100.0	152,337	152,675	64,423	
23	R30	2.4647	23	338	152,337	100.0	152,337	152,675	61,945	
24	R31	2.5633	24	338	152,337	100.0	152,337	152,675	59,562	
25	R32	2.6658	25	338	152,337	100.0	152,337	152,675	57,272	
26	R33	2.7725	26	338	152,337	100.0	152,337	152,675	55,068	
27	R34	2.8834	27	338	152,337	100.0	152,337	152,675	52,950	
28	R35	2.9987	28	338	152,337	100.0	152,337	152,675	50,914	
29	R36	3.1187	29	338	152,337	100.0	152,337	152,675	48,955	
30	R37	3.2434	30	338	152,337	100.0	152,337	152,675	47,073	
31	R38	3.3731	31	338	152,337	100.0	152,337	152,675	45,263	
32	R39	3.5081	32	338	152,337	100.0	152,337	152,675	43,521	
33	R40	3.6484	33	338	152,337	100.0	152,337	152,675	41,847	
34	R41	3.7943	34	338	152,337	100.0	152,337	152,675	40,238	
35	R42	3.9461	35	338	152,337	100.0	152,337	152,675	38,690	
36	R43	4.1039	36	338	152,337	100.0	152,337	152,675	37,202	
37	R44	4.2681	37	338	152,337	100.0	152,337	152,675	35,771	
38	R45	4.4388	38	338	152,337	100.0	152,337	152,675	34,396	
39	R46	4.6164	39	338	152,337	100.0	152,337	152,675	33,072	
40	R47	4.8010	40	338	152,337	100.0	152,337	152,675	31,801	
41	R48	4.9931	41	338	152,337	100.0	152,337	152,675	30,577	
42	R49	5.1928	42	338	152,337	100.0	152,337	152,675	29,401	
43	R50	5.4005	43	338	152,337	100.0	152,337	152,675	28,271	
44	R51	5.6165	44	338	152,337	100.0	152,337	152,675	27,183	
45	R52	5.8412	45	338	152,337	100.0	152,337	152,675	26,138	
46	R53	6.0748	46	338	152,337	100.0	152,337	152,675	25,133	
47	R54	6.3178	47	338	152,337	100.0	152,337	152,675	24,166	
48	R55	6.5705	48	338	152,337	100.0	152,337	152,675	23,236	
49	R56	6.8333	49	338	152,337	100.0	152,337	152,675	22,343	
合計（総便益額）									2,590,776	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,643	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,643	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,643	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,643	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	1,643	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	1,643	100.0	1,643	1,643	1,299	
7	R14	1.3159	7	－	1,643	100.0	1,643	1,643	1,249	
8	R15	1.3686	8	－	1,643	100.0	1,643	1,643	1,200	
9	R16	1.4233	9	－	1,643	100.0	1,643	1,643	1,154	
10	R17	1.4802	10	－	1,643	100.0	1,643	1,643	1,110	
11	R18	1.5395	11	－	1,643	100.0	1,643	1,643	1,067	
12	R19	1.6010	12	－	1,643	100.0	1,643	1,643	1,026	
13	R20	1.6651	13	－	1,643	100.0	1,643	1,643	987	
14	R21	1.7317	14	－	1,643	100.0	1,643	1,643	949	
15	R22	1.8009	15	－	1,643	100.0	1,643	1,643	912	
16	R23	1.8730	16	－	1,643	100.0	1,643	1,643	877	
17	R24	1.9479	17	－	1,643	100.0	1,643	1,643	843	
18	R25	2.0258	18	－	1,643	100.0	1,643	1,643	811	
19	R26	2.1068	19	－	1,643	100.0	1,643	1,643	780	
20	R27	2.1911	20	－	1,643	100.0	1,643	1,643	750	
21	R28	2.2788	21	－	1,643	100.0	1,643	1,643	721	
22	R29	2.3699	22	－	1,643	100.0	1,643	1,643	693	
23	R30	2.4647	23	－	1,643	100.0	1,643	1,643	667	
24	R31	2.5633	24	－	1,643	100.0	1,643	1,643	641	
25	R32	2.6658	25	－	1,643	100.0	1,643	1,643	616	
26	R33	2.7725	26	－	1,643	100.0	1,643	1,643	593	
27	R34	2.8834	27	－	1,643	100.0	1,643	1,643	570	
28	R35	2.9987	28	－	1,643	100.0	1,643	1,643	548	
29	R36	3.1187	29	－	1,643	100.0	1,643	1,643	527	
30	R37	3.2434	30	－	1,643	100.0	1,643	1,643	507	
31	R38	3.3731	31	－	1,643	100.0	1,643	1,643	487	
32	R39	3.5081	32	－	1,643	100.0	1,643	1,643	468	
33	R40	3.6484	33	－	1,643	100.0	1,643	1,643	450	
34	R41	3.7943	34	－	1,643	100.0	1,643	1,643	433	
35	R42	3.9461	35	－	1,643	100.0	1,643	1,643	416	
36	R43	4.1039	36	－	1,643	100.0	1,643	1,643	400	
37	R44	4.2681	37	－	1,643	100.0	1,643	1,643	385	
38	R45	4.4388	38	－	1,643	100.0	1,643	1,643	370	
39	R46	4.6164	39	－	1,643	100.0	1,643	1,643	356	
40	R47	4.8010	40	－	1,643	100.0	1,643	1,643	342	
41	R48	4.9931	41	－	1,643	100.0	1,643	1,643	329	
42	R49	5.1928	42	－	1,643	100.0	1,643	1,643	316	
43	R50	5.4005	43	－	1,643	100.0	1,643	1,643	304	
44	R51	5.6165	44	－	1,643	100.0	1,643	1,643	293	
45	R52	5.8412	45	－	1,643	100.0	1,643	1,643	281	
46	R53	6.0748	46	－	1,643	100.0	1,643	1,643	270	
47	R54	6.3178	47	－	1,643	100.0	1,643	1,643	260	
48	R55	6.5705	48	－	1,643	100.0	1,643	1,643	250	
49	R56	6.8333	49	－	1,643	100.0	1,643	1,643	240	
合計（総便益額）									27,747	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	50,390	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	50,390	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	50,390	9.6	4,837	4,837	4,300	
4	R11	1.1699	4	－	50,390	42.4	21,365	21,365	18,262	
5	R12	1.2167	5	－	50,390	52.0	26,203	26,203	21,536	
6	R13	1.2653	6	－	50,390	61.6	31,040	31,040	24,532	
7	R14	1.3159	7	－	50,390	71.3	35,928	35,928	27,303	
8	R15	1.3686	8	－	50,390	80.9	40,766	40,766	29,787	
9	R16	1.4233	9	－	50,390	90.5	45,603	45,603	32,040	
10	R17	1.4802	10	－	50,390	100.0	50,390	50,390	34,043	
11	R18	1.5395	11	－	50,390	100.0	50,390	50,390	32,731	
12	R19	1.6010	12	－	50,390	100.0	50,390	50,390	31,474	
13	R20	1.6651	13	－	50,390	100.0	50,390	50,390	30,262	
14	R21	1.7317	14	－	50,390	100.0	50,390	50,390	29,099	
15	R22	1.8009	15	－	50,390	100.0	50,390	50,390	27,980	
16	R23	1.8730	16	－	50,390	100.0	50,390	50,390	26,903	
17	R24	1.9479	17	－	50,390	100.0	50,390	50,390	25,869	
18	R25	2.0258	18	－	50,390	100.0	50,390	50,390	24,874	
19	R26	2.1068	19	－	50,390	100.0	50,390	50,390	23,918	
20	R27	2.1911	20	－	50,390	100.0	50,390	50,390	22,998	
21	R28	2.2788	21	－	50,390	100.0	50,390	50,390	22,113	
22	R29	2.3699	22	－	50,390	100.0	50,390	50,390	21,263	
23	R30	2.4647	23	－	50,390	100.0	50,390	50,390	20,445	
24	R31	2.5633	24	－	50,390	100.0	50,390	50,390	19,658	
25	R32	2.6658	25	－	50,390	100.0	50,390	50,390	18,902	
26	R33	2.7725	26	－	50,390	100.0	50,390	50,390	18,175	
27	R34	2.8834	27	－	50,390	100.0	50,390	50,390	17,476	
28	R35	2.9987	28	－	50,390	100.0	50,390	50,390	16,804	
29	R36	3.1187	29	－	50,390	100.0	50,390	50,390	16,157	
30	R37	3.2434	30	－	50,390	100.0	50,390	50,390	15,536	
31	R38	3.3731	31	－	50,390	100.0	50,390	50,390	14,939	
32	R39	3.5081	32	－	50,390	100.0	50,390	50,390	14,364	
33	R40	3.6484	33	－	50,390	100.0	50,390	50,390	13,812	
34	R41	3.7943	34	－	50,390	100.0	50,390	50,390	13,280	
35	R42	3.9461	35	－	50,390	100.0	50,390	50,390	12,770	
36	R43	4.1039	36	－	50,390	100.0	50,390	50,390	12,279	
37	R44	4.2681	37	－	50,390	100.0	50,390	50,390	11,806	
38	R45	4.4388	38	－	50,390	100.0	50,390	50,390	11,352	
39	R46	4.6164	39	－	50,390	100.0	50,390	50,390	10,915	
40	R47	4.8010	40	－	50,390	100.0	50,390	50,390	10,496	
41	R48	4.9931	41	－	50,390	100.0	50,390	50,390	10,092	
42	R49	5.1928	42	－	50,390	100.0	50,390	50,390	9,704	
43	R50	5.4005	43	－	50,390	100.0	50,390	50,390	9,331	
44	R51	5.6165	44	－	50,390	100.0	50,390	50,390	8,972	
45	R52	5.8412	45	－	50,390	100.0	50,390	50,390	8,627	
46	R53	6.0748	46	－	50,390	100.0	50,390	50,390	8,295	
47	R54	6.3178	47	－	50,390	100.0	50,390	50,390	7,976	
48	R55	6.5705	48	－	50,390	100.0	50,390	50,390	7,669	
49	R56	6.8333	49	－	50,390	100.0	50,390	50,390	7,374	
合計（総便益額）									858,493	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 718	508	0.0	0	△ 718	△ 690	
2	R9	1.0816	2	△ 718	508	0.0	0	△ 718	△ 664	
3	R10	1.1249	3	△ 718	508	0.0	0	△ 718	△ 638	
4	R11	1.1699	4	△ 718	508	91.9	467	△ 251	△ 215	
5	R12	1.2167	5	△ 718	508	91.9	467	△ 251	△ 206	
6	R13	1.2653	6	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 166	
7	R14	1.3159	7	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 160	
8	R15	1.3686	8	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 153	
9	R16	1.4233	9	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 148	
10	R17	1.4802	10	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 142	
11	R18	1.5395	11	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 136	
12	R19	1.6010	12	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 131	
13	R20	1.6651	13	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 126	
14	R21	1.7317	14	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 121	
15	R22	1.8009	15	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 117	
16	R23	1.8730	16	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 112	
17	R24	1.9479	17	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 108	
18	R25	2.0258	18	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 104	
19	R26	2.1068	19	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 100	
20	R27	2.1911	20	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 96	
21	R28	2.2788	21	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 92	
22	R29	2.3699	22	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 89	
23	R30	2.4647	23	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 85	
24	R31	2.5633	24	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 82	
25	R32	2.6658	25	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 79	
26	R33	2.7725	26	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 76	
27	R34	2.8834	27	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 73	
28	R35	2.9987	28	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 70	
29	R36	3.1187	29	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 67	
30	R37	3.2434	30	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 65	
31	R38	3.3731	31	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 62	
32	R39	3.5081	32	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 60	
33	R40	3.6484	33	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 58	
34	R41	3.7943	34	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 55	
35	R42	3.9461	35	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 53	
36	R43	4.1039	36	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 51	
37	R44	4.2681	37	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 49	
38	R45	4.4388	38	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 47	
39	R46	4.6164	39	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 45	
40	R47	4.8010	40	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 44	
41	R48	4.9931	41	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 42	
42	R49	5.1928	42	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 40	
43	R50	5.4005	43	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 39	
44	R51	5.6165	44	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 37	
45	R52	5.8412	45	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 36	
46	R53	6.0748	46	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 35	
47	R54	6.3178	47	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 33	
48	R55	6.5705	48	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 32	
49	R56	6.8333	49	△ 718	508	100.0	508	△ 210	△ 31	
合計（総便益額）									△ 5,960	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	25,228	91	0.0	0	25,228	24,258	
2	R9	1.0816	2	25,228	91	0.0	0	25,228	23,325	
3	R10	1.1249	3	25,228	91	0.0	0	25,228	22,427	
4	R11	1.1699	4	25,228	91	0.0	0	25,228	21,564	
5	R12	1.2167	5	25,228	91	0.0	0	25,228	20,735	
6	R13	1.2653	6	25,228	91	100.0	91	25,319	20,010	
7	R14	1.3159	7	25,228	91	100.0	91	25,319	19,241	
8	R15	1.3686	8	25,228	91	100.0	91	25,319	18,500	
9	R16	1.4233	9	25,228	91	100.0	91	25,319	17,789	
10	R17	1.4802	10	25,228	91	100.0	91	25,319	17,105	
11	R18	1.5395	11	25,228	91	100.0	91	25,319	16,446	
12	R19	1.6010	12	25,228	91	100.0	91	25,319	15,814	
13	R20	1.6651	13	25,228	91	100.0	91	25,319	15,206	
14	R21	1.7317	14	25,228	91	100.0	91	25,319	14,621	
15	R22	1.8009	15	25,228	91	100.0	91	25,319	14,059	
16	R23	1.8730	16	25,228	91	100.0	91	25,319	13,518	
17	R24	1.9479	17	25,228	91	100.0	91	25,319	12,998	
18	R25	2.0258	18	25,228	91	100.0	91	25,319	12,498	
19	R26	2.1068	19	25,228	91	100.0	91	25,319	12,018	
20	R27	2.1911	20	25,228	91	100.0	91	25,319	11,555	
21	R28	2.2788	21	25,228	91	100.0	91	25,319	11,111	
22	R29	2.3699	22	25,228	91	100.0	91	25,319	10,684	
23	R30	2.4647	23	25,228	91	100.0	91	25,319	10,273	
24	R31	2.5633	24	25,228	91	100.0	91	25,319	9,878	
25	R32	2.6658	25	25,228	91	100.0	91	25,319	9,498	
26	R33	2.7725	26	25,228	91	100.0	91	25,319	9,132	
27	R34	2.8834	27	25,228	91	100.0	91	25,319	8,781	
28	R35	2.9987	28	25,228	91	100.0	91	25,319	8,443	
29	R36	3.1187	29	25,228	91	100.0	91	25,319	8,118	
30	R37	3.2434	30	25,228	91	100.0	91	25,319	7,806	
31	R38	3.3731	31	25,228	91	100.0	91	25,319	7,506	
32	R39	3.5081	32	25,228	91	100.0	91	25,319	7,217	
33	R40	3.6484	33	25,228	91	100.0	91	25,319	6,940	
34	R41	3.7943	34	25,228	91	100.0	91	25,319	6,673	
35	R42	3.9461	35	25,228	91	100.0	91	25,319	6,416	
36	R43	4.1039	36	25,228	91	100.0	91	25,319	6,169	
37	R44	4.2681	37	25,228	91	100.0	91	25,319	5,932	
38	R45	4.4388	38	25,228	91	100.0	91	25,319	5,704	
39	R46	4.6164	39	25,228	91	100.0	91	25,319	5,485	
40	R47	4.8010	40	25,228	91	100.0	91	25,319	5,274	
41	R48	4.9931	41	25,228	91	100.0	91	25,319	5,071	
42	R49	5.1928	42	25,228	91	100.0	91	25,319	4,876	
43	R50	5.4005	43	25,228	91	100.0	91	25,319	4,688	
44	R51	5.6165	44	25,228	91	100.0	91	25,319	4,508	
45	R52	5.8412	45	25,228	91	100.0	91	25,319	4,335	
46	R53	6.0748	46	25,228	91	100.0	91	25,319	4,168	
47	R54	6.3178	47	25,228	91	100.0	91	25,319	4,008	
48	R55	6.5705	48	25,228	91	100.0	91	25,319	3,853	
49	R56	6.8333	49	25,228	91	100.0	91	25,319	3,705	
合計（総便益額）									539,939	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	一般交通等経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	303	266	0.0	0	303	291	
2	R9	1.0816	2	303	266	0.0	0	303	280	
3	R10	1.1249	3	303	266	0.0	0	303	269	
4	R11	1.1699	4	303	266	0.0	0	303	259	
5	R12	1.2167	5	303	266	0.0	0	303	249	
6	R13	1.2653	6	303	266	100.0	266	569	450	
7	R14	1.3159	7	303	266	100.0	266	569	432	
8	R15	1.3686	8	303	266	100.0	266	569	416	
9	R16	1.4233	9	303	266	100.0	266	569	400	
10	R17	1.4802	10	303	266	100.0	266	569	384	
11	R18	1.5395	11	303	266	100.0	266	569	370	
12	R19	1.6010	12	303	266	100.0	266	569	355	
13	R20	1.6651	13	303	266	100.0	266	569	342	
14	R21	1.7317	14	303	266	100.0	266	569	329	
15	R22	1.8009	15	303	266	100.0	266	569	316	
16	R23	1.8730	16	303	266	100.0	266	569	304	
17	R24	1.9479	17	303	266	100.0	266	569	292	
18	R25	2.0258	18	303	266	100.0	266	569	281	
19	R26	2.1068	19	303	266	100.0	266	569	270	
20	R27	2.1911	20	303	266	100.0	266	569	260	
21	R28	2.2788	21	303	266	100.0	266	569	250	
22	R29	2.3699	22	303	266	100.0	266	569	240	
23	R30	2.4647	23	303	266	100.0	266	569	231	
24	R31	2.5633	24	303	266	100.0	266	569	222	
25	R32	2.6658	25	303	266	100.0	266	569	213	
26	R33	2.7725	26	303	266	100.0	266	569	205	
27	R34	2.8834	27	303	266	100.0	266	569	197	
28	R35	2.9987	28	303	266	100.0	266	569	190	
29	R36	3.1187	29	303	266	100.0	266	569	182	
30	R37	3.2434	30	303	266	100.0	266	569	175	
31	R38	3.3731	31	303	266	100.0	266	569	169	
32	R39	3.5081	32	303	266	100.0	266	569	162	
33	R40	3.6484	33	303	266	100.0	266	569	156	
34	R41	3.7943	34	303	266	100.0	266	569	150	
35	R42	3.9461	35	303	266	100.0	266	569	144	
36	R43	4.1039	36	303	266	100.0	266	569	139	
37	R44	4.2681	37	303	266	100.0	266	569	133	
38	R45	4.4388	38	303	266	100.0	266	569	128	
39	R46	4.6164	39	303	266	100.0	266	569	123	
40	R47	4.8010	40	303	266	100.0	266	569	119	
41	R48	4.9931	41	303	266	100.0	266	569	114	
42	R49	5.1928	42	303	266	100.0	266	569	110	
43	R50	5.4005	43	303	266	100.0	266	569	105	
44	R51	5.6165	44	303	266	100.0	266	569	101	
45	R52	5.8412	45	303	266	100.0	266	569	97	
46	R53	6.0748	46	303	266	100.0	266	569	94	
47	R54	6.3178	47	303	266	100.0	266	569	90	
48	R55	6.5705	48	303	266	100.0	266	569	87	
49	R56	6.8333	49	303	266	100.0	266	569	83	
合計（総便益額）									10,958	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	83	33,047	0.0	0	83	80	
2	R9	1.0816	2	83	33,047	0.0	0	83	77	
3	R10	1.1249	3	83	33,047	9.9	3,272	3,355	2,982	
4	R11	1.1699	4	83	33,047	40.6	13,417	13,500	11,539	
5	R12	1.2167	5	83	33,047	50.5	16,689	16,772	13,785	
6	R13	1.2653	6	83	33,047	60.6	20,026	20,109	15,893	
7	R14	1.3159	7	83	33,047	70.5	23,298	23,381	17,768	
8	R15	1.3686	8	83	33,047	80.4	26,570	26,653	19,475	
9	R16	1.4233	9	83	33,047	90.2	29,808	29,891	21,001	
10	R17	1.4802	10	83	33,047	100.0	33,047	33,130	22,382	
11	R18	1.5395	11	83	33,047	100.0	33,047	33,130	21,520	
12	R19	1.6010	12	83	33,047	100.0	33,047	33,130	20,693	
13	R20	1.6651	13	83	33,047	100.0	33,047	33,130	19,897	
14	R21	1.7317	14	83	33,047	100.0	33,047	33,130	19,131	
15	R22	1.8009	15	83	33,047	100.0	33,047	33,130	18,396	
16	R23	1.8730	16	83	33,047	100.0	33,047	33,130	17,688	
17	R24	1.9479	17	83	33,047	100.0	33,047	33,130	17,008	
18	R25	2.0258	18	83	33,047	100.0	33,047	33,130	16,354	
19	R26	2.1068	19	83	33,047	100.0	33,047	33,130	15,725	
20	R27	2.1911	20	83	33,047	100.0	33,047	33,130	15,120	
21	R28	2.2788	21	83	33,047	100.0	33,047	33,130	14,538	
22	R29	2.3699	22	83	33,047	100.0	33,047	33,130	13,979	
23	R30	2.4647	23	83	33,047	100.0	33,047	33,130	13,442	
24	R31	2.5633	24	83	33,047	100.0	33,047	33,130	12,925	
25	R32	2.6658	25	83	33,047	100.0	33,047	33,130	12,428	
26	R33	2.7725	26	83	33,047	100.0	33,047	33,130	11,950	
27	R34	2.8834	27	83	33,047	100.0	33,047	33,130	11,490	
28	R35	2.9987	28	83	33,047	100.0	33,047	33,130	11,048	
29	R36	3.1187	29	83	33,047	100.0	33,047	33,130	10,623	
30	R37	3.2434	30	83	33,047	100.0	33,047	33,130	10,215	
31	R38	3.3731	31	83	33,047	100.0	33,047	33,130	9,822	
32	R39	3.5081	32	83	33,047	100.0	33,047	33,130	9,444	
33	R40	3.6484	33	83	33,047	100.0	33,047	33,130	9,081	
34	R41	3.7943	34	83	33,047	100.0	33,047	33,130	8,732	
35	R42	3.9461	35	83	33,047	100.0	33,047	33,130	8,396	
36	R43	4.1039	36	83	33,047	100.0	33,047	33,130	8,073	
37	R44	4.2681	37	83	33,047	100.0	33,047	33,130	7,762	
38	R45	4.4388	38	83	33,047	100.0	33,047	33,130	7,464	
39	R46	4.6164	39	83	33,047	100.0	33,047	33,130	7,177	
40	R47	4.8010	40	83	33,047	100.0	33,047	33,130	6,901	
41	R48	4.9931	41	83	33,047	100.0	33,047	33,130	6,635	
42	R49	5.1928	42	83	33,047	100.0	33,047	33,130	6,380	
43	R50	5.4005	43	83	33,047	100.0	33,047	33,130	6,135	
44	R51	5.6165	44	83	33,047	100.0	33,047	33,130	5,899	
45	R52	5.8412	45	83	33,047	100.0	33,047	33,130	5,672	
46	R53	6.0748	46	83	33,047	100.0	33,047	33,130	5,454	
47	R54	6.3178	47	83	33,047	100.0	33,047	33,130	5,244	
48	R55	6.5705	48	83	33,047	100.0	33,047	33,130	5,042	
49	R56	6.8333	49	83	33,047	100.0	33,047	33,130	4,848	
合計（総便益額）									563,313	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、たまねぎ、青刈りとうもろこし、牧草

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２

※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）×単価×単収増加の純益率

※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
小麦	新設	143.8	143.8	1.0	単収増（乾畑化Ⅰ）	536	697	161	1.6	－	－	－	－
				27.6	単収増（十層改良Ⅰ）	536	590	54	14.9	－	－	－	－
				0.9	単収増（乾畑化Ⅱ）	536	616	80	0.7	－	－	－	－
				2.7	単収増（十層改良Ⅱ）	536	643	107	2.9	－	－	－	－
				6.0	単収増（乾畑化Ⅲ）	536	697	161	9.7	－	－	－	－
				0.2	単収増（防塵）	536	616	80	0.2	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅳ）	536	697	161	0.2	－	－	－	－
				21.2	単収増（乾畑化Ⅴ）	536	697	161	34.1	－	－	－	－
				0.3	単収増（乾畑化Ⅵ）	536	697	161	0.5	－	－	－	－
				23.9	単収増（乾畑化Ⅶ）	536	697	161	38.5	－	－	－	－
				27.1	単収増（乾畑化Ⅷ）	536	616	80	21.7	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅸ）	536	697	161	0.2	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅹ）	536	697	161	0.2	－	－	－	－
				1.3	単収増（乾畑化Ⅺ）	536	697	161	2.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	127.5	63	8,033	87	6,989
				0.0	作付増減	－	－	720	0.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.0	63	0	－	－
	更新	143.8	143.8		減産防止（水害防止）		536	0	0.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.0	63	0	87	0
					小麦　計	－	－	－	－	－	8,033	－	6,989

大豆	新設	33.6	33.6	0.3	単収増（乾畑化Ⅰ）	266	346	80	0.2	−	−	−	−
				6.4	単収増（土層改良Ⅰ）	266	293	27	1.7	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	266	306	40	0.1	−	−	−	−
				0.6	単収増（土層改良Ⅱ）	266	319	53	0.3	−	−	−	−
				1.4	単収増（乾畑化Ⅲ）	266	346	80	1.1	−	−	−	−
				0.1	単収増（防塵）	266	319	53	0.1	−	−	−	−
				4.9	単収増（乾畑化Ⅴ）	266	346	80	3.9	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅵ）	266	346	80	0.1	−	−	−	−
				5.6	単収増（乾畑化Ⅶ）	266	346	80	4.5	−	−	−	−
				6.3	単収増（乾畑化Ⅷ）	266	306	40	2.5	−	−	−	−
				0.3	単収増（乾畑化Ⅺ）	266	346	80	0.2	−	−	−	−
					小計	−	−	−	14.7	156	2,293	88	2,018
				0.0	作付増減	−	−	330	0.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	0.0	156	0	88	−
	更新	33.6	33.6		減産防止（湿俊かんがい）		266	0	0.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	0.0	156	0	88	0
					大豆　計	−	−	−	−	−	2,293	−	2,018
てんさい	新設	113.2	113.2	0.9	単収増（乾畑化Ⅰ）	5,774	−	−	−	−	−	−	−
				21.7	単収増（土層改良Ⅰ）	5,774	7,506	1,732	375.8	−	−	−	−
				0.7	単収増（乾畑化Ⅱ）	5,774	6,351	577	4.0	−	−	−	−
				2.1	単収増（土層改良Ⅱ）	5,774	6,640	866	18.2	−	−	−	−
				4.7	単収増（乾畑化Ⅲ）	5,774	6,929	1,155	54.3	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅳ）	5,774	7,506	1,732	1.7	−	−	−	−
				0.2	単収増（防塵）	5,774	6,351	577	1.2	−	−	−	−
				16.6	単収増（乾畑化Ⅴ）	5,774	7,506	1,732	287.5	−	−	−	−
				0.3	単収増（乾畑化Ⅵ）	5,774	7,506	1,732	5.2	−	−	−	−
				18.8	単収増（乾畑化Ⅶ）	5,774	7,506	1,732	325.6	−	−	−	−
				21.3	単収増（乾畑化Ⅷ）	5,774	7,506	1,732	368.9	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅹ）	5,774	7,506	1,732	1.7	−	−	−	−
				1.0	単収増（乾畑化Ⅺ）	5,774	7,506	1,732	17.3	−	−	−	−
					小計	−	−	−	1,461.4	13	18,998	86	16,338
				0.0	作付増減	−	−	288	0.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	0.0	13	0	−	−
	更新	113.2	113.2	113.2	減産防止（湿俊かんがい）	5,771	5,774	3	3.4	−	−	−	−
					小計	−	−	−	3.4	13	44	86	38
					てんさい　計	−	−	−	−	−	19,042	−	16,376
ばれいしょ（生食）	新設	107.7	107.7	0.8	単収増（乾畑化Ⅰ）	4,379	5,693	1,314	10.5	−	−	−	−
				20.6	単収増（土層改良Ⅰ）	4,379	4,817	438	90.2	−	−	−	−
				0.7	単収増（乾畑化Ⅱ）	4,379	5,036	657	4.6	−	−	−	−
				2.0	単収増（土層改良Ⅱ）	4,379	5,255	876	17.5	−	−	−	−
				4.5	単収増（乾畑化Ⅲ）	4,379	5,693	1,314	59.1	−	−	−	−
				15.8	単収増（乾畑化Ⅳ）	4,379	5,693	1,314	207.6	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅴ）	4,379	5,693	1,314	2.6	−	−	−	−
				17.9	単収増（乾畑化Ⅵ）	4,379	5,693	1,314	235.2	−	−	−	−
				20.3	単収増（乾畑化Ⅶ）	4,379	5,036	657	133.4	−	−	−	−
				1.0	単収増（乾畑化Ⅷ）	4,379	5,693	1,314	13.1	−	−	−	−
					小計	−	−	−	773.8	108	83,570	92	76,884
	更新	107.7	107.7	107.7	減産防止（湿俊かんがい）	4,377	4,379	2	2.2	−	−	−	−
					小計	−	−	−	2.2	108	238	92	219
					ばれいしょ（生食）計	−	−	−	−	−	83,808	−	77,103

たまねぎ	新設	33.0	33.0	0.3	単収増（乾畑化Ⅰ）	5,996	7,795	1,799	5.4	−	−	−	−
				6.3	単収増（土層改良Ⅰ）	5,996	6,596	600	37.8	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	5,996	6,895	899	1.8	−	−	−	−
				0.6	単収増（土層改良Ⅱ）	5,996	7,195	1,199	7.2	−	−	−	−
				1.4	単収増（乾畑化Ⅲ）	5,996	7,795	1,799	25.2	−	−	−	−
				4.8	単収増（乾畑化Ⅳ）	5,996	7,795	1,799	86.4	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	5,996	7,795	1,799	1.8	−	−	−	−
				5.5	単収増（乾畑化Ⅵ）	5,996	7,795	1,799	98.9	−	−	−	−
				6.2	単収増（乾畑化Ⅶ）	5,996	6,895	899	55.7	−	−	−	−
				0.3	単収増（乾畑化Ⅷ）	5,996	7,795	1,799	5.4	−	−	−	−
					小計	−	−	−	325.6	106	34,514	91	31,408
				0.0	作付増減	−	−	6,983	0.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	0.0	106	0	31	−
	更新	33.0	33.0		減産防止（湿俊かんがい）	5,217	5,996	779	0.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	0.0	106	0	91	0
					たまねぎ　計	−	−	−	−	−	34,514	−	31,408
青刈りとうもろこし	新設	87.5	87.5	0.7	単収増（乾畑化Ⅰ）	5,500	7,150	1,650	11.6	−	−	−	−
				16.7	単収増（土層改良Ⅰ）	5,500	6,050	550	91.9	−	−	−	−
				0.5	単収増（乾畑化Ⅱ）	5,500	6,325	825	4.1	−	−	−	−
				1.6	単収増（土層改良Ⅱ）	5,500	6,600	1,100	17.6	−	−	−	−
				3.7	単収増（乾畑化Ⅲ）	5,500	7,150	1,650	61.1	−	−	−	−
				0.5	単収増（防塵）	5,500	6,325	825	4.1	−	−	−	−
				12.8	単収増（乾畑化Ⅳ）	5,500	7,150	1,650	211.2	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅴ）	5,500	7,150	1,650	3.3	−	−	−	−
				14.5	単収増（乾畑化Ⅵ）	5,500	7,150	1,650	239.3	−	−	−	−
				16.5	単収増（乾畑化Ⅶ）	5,500	6,325	825	136.1	−	−	−	−
				0.8	単収増（乾畑化Ⅷ）	5,500	7,150	1,650	13.2	−	−	−	−
					小計	−	−	−	793.5	76	60,306	23	13,870
	更新	87.5	87.5	87.5	減産防止（湿俊かんがい）	5,496	5,500	4	3.5	−	−	−	−
					小計	−	−	−	3.5	76	266	23	61
					青刈りとうもろこし計	−	−	−	−	−	60,572	−	13,931
牧草	新設	93.0	93.0	0.7	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,000	3,900	900	6.3	−	−	−	−
				17.8	単収増（土層改良Ⅰ）	3,000	3,300	300	53.4	−	−	−	−
				0.6	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,000	3,450	450	2.7	−	−	−	−
				1.7	単収増（土層改良Ⅱ）	3,000	3,600	600	10.2	−	−	−	−
				3.9	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,000	3,900	900	35.1	−	−	−	−
				13.6	単収増（乾畑化Ⅳ）	3,000	3,900	900	122.4	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅴ）	3,000	3,900	900	1.8	−	−	−	−
				15.4	単収増（乾畑化Ⅵ）	3,000	3,900	900	138.6	−	−	−	−
				17.5	単収増（乾畑化Ⅶ）	3,000	3,450	450	78.8	−	−	−	−
				0.8	単収増（乾畑化Ⅷ）	3,000	3,900	900	7.2	−	−	−	−
					小計	−	−	−	456.5	46	20,999	23	4,830
	更新	93.0	93.0	93.0	減産防止（湿俊かんがい）	2,998	3,000	2	1.9	−	−	−	−
					小計	−	−	−	1.9	46	87	23	20
					牧草　計	−	−	−	−	−	21,086	−	4,830
普通畑計	新設	611.8	611.8								228,713		152,337
	更新	611.8	611.8								635		338
新設											228,713		152,337
更新											635		338
合計											229,348		152,675

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・置戸町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、置戸町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　：JA聞き取り等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合(事業なかりせば)の生産物の商品化率の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

たまねぎ

○効果算定式

年効果額 ＝ 効果対象数量 × 商品化向上率×生産物単価

○年効果額の算定

作物名	効果要因	生産量	商品化向上率		効果対象数量		生産物単価	年効果額		
			事業なかりせば	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況		現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④＝①×②	⑤＝①×③	⑥	⑦＝④×⑥	⑧＝⑤×⑥	⑨＝⑦＋⑧
		t	%	%	t	t		千円	千円	千円
たまねぎ	荷傷み防止	773	－	2	－	16	106	－	1,643	1,643
畑計								－	1,643	1,643
新設									1,643	1,643
更新								－		－
合計										1,643

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

・生産量　：当該効果を発生させる農道の受益に係る現況の生産量。

・商品化向上率　：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を使用。

・生産物単価　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、たまねぎ、青刈りとうもろこし、牧草

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理・農業用用排水施設）	417,569	358,077	－	－	59,492	143.8	8,555
大豆（区画整理・農業用用排水施設）	469,072	419,132	－	－	49,940	33.6	1,678
てんさい（区画整理・農業用用排水施設）	894,685	798,828	－	－	95,857	113.2	10,851
ばれいしょ（生食）（区画整理・農業用用排水施設）	1,043,253	923,532	－	－	119,721	107.7	12,894
たまねぎ（区画整理・農業用用排水施設）	1,877,814	1,734,238	－	－	143,576	33.0	4,738
青刈りとうもろこし（区画整理・農業用用排水施設）	564,242	498,985	－	－	65,257	87.5	5,710
牧草（更新）（区画整理・農業用用排水施設）	979,710	962,022	－	－	17,688	93.0	1,645
牧草（乾草）（区画整理・農業用用排水施設）	415,560	404,829	－	－	10,731	93.0	998
牧草（サイレージ）（区画整理・農業用用排水施設）	461,062	425,352	－	－	35,710	93.0	3,321
新設							50,390
更新							－
合計							50,390

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

支線農道、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,683	1,175	508
更新整備		965	1,683	△ 718
合　　計				△ 210

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

支線農道

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		8,618	8,527	91
更新整備		33,846	8,618	25,228
合　　計				25,319

・事業なかりせば走行経費　：整備した道路の機能が喪失した状態において想定される農業交通に係る走行経費を算定した。

・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における農業交通に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の農業交通に係る走行経費を基に算定した。

（６）一般交通等経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の一般交通に係る経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
支線農道

○効果算定式
年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		469	203	266
更新整備		772	469	303
合　　計				569

・事業なかりせば走行経費　：整備した農道の機能が喪失した状態において想定される一般交通等に係る走行経費を基に算定した。

・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における一般交通等に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の一般交通等に係る走行経費を基に算定した。

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、てんさい、ばれいしょ（生食）、たまねぎ、青刈りとうもろこし、牧草

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	228,713	2,206,057	49	9.9	33,047
更新整備	635	5,242	49	9.9	83
合計	229,348	2,211,299			33,130

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 東藻琴中部 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 東藻琴中部 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	375	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	17.8 0.1	B
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.1	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	B	B
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	B	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	434	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	58.8	B

東藻琴中部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,779,754
	当該事業による費用	②	1,531,645
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	248,109
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,260,184
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.83

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,165,624	－	127,957	38,224	1,255,357
	農業用用排水施設	54,095	366,021	－	47,319	44,947	422,488
	計	54,095	1,531,645	－	175,276	83,171	1,677,845
その他	道営造成施設	33,085	－	－	80,927	12,103	101,909
	計	33,085	－	－	80,927	12,103	101,909
合　計		87,180	1,531,645	－	256,203	95,274	1,779,754

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	82,164	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	78,520	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,268	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	29,897	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	189,313	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	17,529	64,635	0.0	0	17,529	16,855	
2	R9	1.0816	2	17,529	64,635	0.0	0	17,529	16,207	
3	R10	1.1249	3	17,529	64,635	9.1	5,882	23,411	20,812	
4	R11	1.1699	4	17,529	64,635	21.7	14,026	31,555	26,972	
5	R12	1.2167	5	17,529	64,635	36.1	23,333	40,862	33,584	
6	R13	1.2653	6	17,529	64,635	49.3	31,865	49,394	39,037	
7	R14	1.3159	7	17,529	64,635	60.6	39,169	56,698	43,087	
8	R15	1.3686	8	17,529	64,635	72.3	46,731	64,260	46,953	
9	R16	1.4233	9	17,529	64,635	95.0	61,403	78,932	55,457	
10	R17	1.4802	10	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	55,509	
11	R18	1.5395	11	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	53,371	
12	R19	1.6010	12	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	51,320	
13	R20	1.6651	13	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	49,345	
14	R21	1.7317	14	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	47,447	
15	R22	1.8009	15	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	45,624	
16	R23	1.8730	16	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	43,868	
17	R24	1.9479	17	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	42,181	
18	R25	2.0258	18	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	40,559	
19	R26	2.1068	19	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	38,999	
20	R27	2.1911	20	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	37,499	
21	R28	2.2788	21	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	36,056	
22	R29	2.3699	22	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	34,670	
23	R30	2.4647	23	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	33,336	
24	R31	2.5633	24	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	32,054	
25	R32	2.6658	25	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	30,822	
26	R33	2.7725	26	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	29,635	
27	R34	2.8834	27	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	28,496	
28	R35	2.9987	28	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	27,400	
29	R36	3.1187	29	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	26,346	
30	R37	3.2434	30	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	25,333	
31	R38	3.3731	31	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	24,359	
32	R39	3.5081	32	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	23,421	
33	R40	3.6484	33	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	22,521	
34	R41	3.7943	34	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	21,655	
35	R42	3.9461	35	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	20,822	
36	R43	4.1039	36	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	20,021	
37	R44	4.2681	37	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	19,251	
38	R45	4.4388	38	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	18,510	
39	R46	4.6164	39	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	17,798	
40	R47	4.8010	40	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	17,114	
41	R48	4.9931	41	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	16,456	
42	R49	5.1928	42	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	15,823	
43	R50	5.4005	43	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	15,214	
44	R51	5.6165	44	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	14,629	
45	R52	5.8412	45	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	14,066	
46	R53	6.0748	46	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	13,525	
47	R54	6.3178	47	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	13,005	
48	R55	6.5705	48	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	12,505	
49	R56	6.8333	49	17,529	64,635	100.0	64,635	82,164	12,024	
合計（総便益額）									1,441,553	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	78,520	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	78,520	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	78,520	10.8	8,480	8,480	7,538	
4	R11	1.1699	4	－	78,520	27.4	21,514	21,514	18,390	
5	R12	1.2167	5	－	78,520	46.2	36,276	36,276	29,815	
6	R13	1.2653	6	－	78,520	57.8	45,385	45,385	35,869	
7	R14	1.3159	7	－	78,520	65.2	51,195	51,195	38,905	
8	R15	1.3686	8	－	78,520	71.8	56,377	56,377	41,193	
9	R16	1.4233	9	－	78,520	96.6	75,850	75,850	53,292	
10	R17	1.4802	10	－	78,520	100.0	78,520	78,520	53,047	
11	R18	1.5395	11	－	78,520	100.0	78,520	78,520	51,004	
12	R19	1.6010	12	－	78,520	100.0	78,520	78,520	49,044	
13	R20	1.6651	13	－	78,520	100.0	78,520	78,520	47,156	
14	R21	1.7317	14	－	78,520	100.0	78,520	78,520	45,343	
15	R22	1.8009	15	－	78,520	100.0	78,520	78,520	43,600	
16	R23	1.8730	16	－	78,520	100.0	78,520	78,520	41,922	
17	R24	1.9479	17	－	78,520	100.0	78,520	78,520	40,310	
18	R25	2.0258	18	－	78,520	100.0	78,520	78,520	38,760	
19	R26	2.1068	19	－	78,520	100.0	78,520	78,520	37,270	
20	R27	2.1911	20	－	78,520	100.0	78,520	78,520	35,836	
21	R28	2.2788	21	－	78,520	100.0	78,520	78,520	34,457	
22	R29	2.3699	22	－	78,520	100.0	78,520	78,520	33,132	
23	R30	2.4647	23	－	78,520	100.0	78,520	78,520	31,858	
24	R31	2.5633	24	－	78,520	100.0	78,520	78,520	30,632	
25	R32	2.6658	25	－	78,520	100.0	78,520	78,520	29,455	
26	R33	2.7725	26	－	78,520	100.0	78,520	78,520	28,321	
27	R34	2.8834	27	－	78,520	100.0	78,520	78,520	27,232	
28	R35	2.9987	28	－	78,520	100.0	78,520	78,520	26,185	
29	R36	3.1187	29	－	78,520	100.0	78,520	78,520	25,177	
30	R37	3.2434	30	－	78,520	100.0	78,520	78,520	24,209	
31	R38	3.3731	31	－	78,520	100.0	78,520	78,520	23,278	
32	R39	3.5081	32	－	78,520	100.0	78,520	78,520	22,382	
33	R40	3.6484	33	－	78,520	100.0	78,520	78,520	21,522	
34	R41	3.7943	34	－	78,520	100.0	78,520	78,520	20,694	
35	R42	3.9461	35	－	78,520	100.0	78,520	78,520	19,898	
36	R43	4.1039	36	－	78,520	100.0	78,520	78,520	19,133	
37	R44	4.2681	37	－	78,520	100.0	78,520	78,520	18,397	
38	R45	4.4388	38	－	78,520	100.0	78,520	78,520	17,689	
39	R46	4.6164	39	－	78,520	100.0	78,520	78,520	17,009	
40	R47	4.8010	40	－	78,520	100.0	78,520	78,520	16,355	
41	R48	4.9931	41	－	78,520	100.0	78,520	78,520	15,726	
42	R49	5.1928	42	－	78,520	100.0	78,520	78,520	15,121	
43	R50	5.4005	43	－	78,520	100.0	78,520	78,520	14,539	
44	R51	5.6165	44	－	78,520	100.0	78,520	78,520	13,980	
45	R52	5.8412	45	－	78,520	100.0	78,520	78,520	13,442	
46	R53	6.0748	46	－	78,520	100.0	78,520	78,520	12,926	
47	R54	6.3178	47	－	78,520	100.0	78,520	78,520	12,428	
48	R55	6.5705	48	－	78,520	100.0	78,520	78,520	11,950	
49	R56	6.8333	49	－	78,520	100.0	78,520	78,520	11,491	
合計（総便益額）									1,316,912	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,429	161	0.0	0	△ 1,429	△ 1,374	
2	R9	1.0816	2	△ 1,429	161	0.0	0	△ 1,429	△ 1,321	
3	R10	1.1249	3	△ 1,429	161	0.0	0	△ 1,429	△ 1,270	
4	R11	1.1699	4	△ 1,429	161	0.0	0	△ 1,429	△ 1,221	
5	R12	1.2167	5	△ 1,429	161	0.0	0	△ 1,429	△ 1,174	
6	R13	1.2653	6	△ 1,429	161	0.0	0	△ 1,429	△ 1,129	
7	R14	1.3159	7	△ 1,429	161	0.0	0	△ 1,429	△ 1,086	
8	R15	1.3686	8	△ 1,429	161	0.0	0	△ 1,429	△ 1,044	
9	R16	1.4233	9	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 891	
10	R17	1.4802	10	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 857	
11	R18	1.5395	11	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 824	
12	R19	1.6010	12	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 792	
13	R20	1.6651	13	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 762	
14	R21	1.7317	14	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 732	
15	R22	1.8009	15	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 704	
16	R23	1.8730	16	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 677	
17	R24	1.9479	17	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 651	
18	R25	2.0258	18	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 626	
19	R26	2.1068	19	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 602	
20	R27	2.1911	20	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 579	
21	R28	2.2788	21	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 556	
22	R29	2.3699	22	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 535	
23	R30	2.4647	23	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 514	
24	R31	2.5633	24	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 495	
25	R32	2.6658	25	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 476	
26	R33	2.7725	26	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 457	
27	R34	2.8834	27	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 440	
28	R35	2.9987	28	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 423	
29	R36	3.1187	29	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 407	
30	R37	3.2434	30	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 391	
31	R38	3.3731	31	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 376	
32	R39	3.5081	32	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 361	
33	R40	3.6484	33	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 348	
34	R41	3.7943	34	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 334	
35	R42	3.9461	35	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 321	
36	R43	4.1039	36	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 309	
37	R44	4.2681	37	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 297	
38	R45	4.4388	38	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 286	
39	R46	4.6164	39	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 275	
40	R47	4.8010	40	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 264	
41	R48	4.9931	41	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 254	
42	R49	5.1928	42	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 244	
43	R50	5.4005	43	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 235	
44	R51	5.6165	44	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 226	
45	R52	5.8412	45	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 217	
46	R53	6.0748	46	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 209	
47	R54	6.3178	47	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 201	
48	R55	6.5705	48	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 193	
49	R56	6.8333	49	△ 1,429	161	100.0	161	△ 1,268	△ 186	
合計（総便益額）									△ 28,146	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	6,510	23,387	0.0	0	6,510	6,260	
2	R9	1.0816	2	6,510	23,387	0.0	0	6,510	6,019	
3	R10	1.1249	3	6,510	23,387	11.4	2,666	9,176	8,157	
4	R11	1.1699	4	6,510	23,387	25.5	5,964	12,474	10,662	
5	R12	1.2167	5	6,510	23,387	41.4	9,682	16,192	13,308	
6	R13	1.2653	6	6,510	23,387	54.2	12,676	19,186	15,163	
7	R14	1.3159	7	6,510	23,387	64.3	15,038	21,548	16,375	
8	R15	1.3686	8	6,510	23,387	75.6	17,681	24,191	17,676	
9	R16	1.4233	9	6,510	23,387	96.9	22,662	29,172	20,496	
10	R17	1.4802	10	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	20,198	
11	R18	1.5395	11	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	19,420	
12	R19	1.6010	12	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	18,674	
13	R20	1.6651	13	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	17,955	
14	R21	1.7317	14	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	17,265	
15	R22	1.8009	15	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	16,601	
16	R23	1.8730	16	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	15,962	
17	R24	1.9479	17	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	15,348	
18	R25	2.0258	18	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	14,758	
19	R26	2.1068	19	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	14,191	
20	R27	2.1911	20	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	13,645	
21	R28	2.2788	21	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	13,120	
22	R29	2.3699	22	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	12,615	
23	R30	2.4647	23	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	12,130	
24	R31	2.5633	24	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	11,663	
25	R32	2.6658	25	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	11,215	
26	R33	2.7725	26	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	10,783	
27	R34	2.8834	27	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	10,369	
28	R35	2.9987	28	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	9,970	
29	R36	3.1187	29	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	9,586	
30	R37	3.2434	30	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	9,218	
31	R38	3.3731	31	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	8,863	
32	R39	3.5081	32	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	8,522	
33	R40	3.6484	33	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	8,195	
34	R41	3.7943	34	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	7,879	
35	R42	3.9461	35	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	7,576	
36	R43	4.1039	36	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	7,285	
37	R44	4.2681	37	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	7,005	
38	R45	4.4388	38	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	6,735	
39	R46	4.6164	39	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	6,476	
40	R47	4.8010	40	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	6,227	
41	R48	4.9931	41	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	5,988	
42	R49	5.1928	42	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	5,757	
43	R50	5.4005	43	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	5,536	
44	R51	5.6165	44	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	5,323	
45	R52	5.8412	45	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	5,118	
46	R53	6.0748	46	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	4,921	
47	R54	6.3178	47	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	4,732	
48	R55	6.5705	48	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	4,550	
49	R56	6.8333	49	6,510	23,387	100.0	23,387	29,897	4,375	
合計（総便益額）									529,865	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、小豆、てんさい、たまねぎ、ばれいしょ（加工）

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２

※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）×単価×単収増加の純益率

※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
小麦	新設	144.3	144.4	24.9	単収増（乾畑化Ⅰ）	620	806	186	46.3	－	－	－	－
				0.3	単収増（乾畑化Ⅱ）	620	806	186	0.6	－	－	－	－
				10.1	単収増（乾畑化Ⅲ）	620	806	186	18.8	－	－	－	－
				2.3	単収増（乾畑化Ⅳ）	620	806	186	4.3	－	－	－	－
				1.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	620	806	186	2.0	－	－	－	－
				55.9	単収増（乾畑化Ⅵ）	620	713	93	52.0	－	－	－	－
				19.3	単収増（土層改良Ⅰ）	620	682	62	12.0	－	－	－	－
				24.8	単収増（乾畑化Ⅶ）	620	713	93	23.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	159.1	54	8,591	87	7,474
				0.1	作付増	－	－	730	0.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.7	54	38	－	－
	更新	144.3	144.3	144.3	減産防止（水害防止）	588	620	32	46.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	46.2	54	2,495	87	2,171
					小麦　計	－	－	－	－	－	11,124	－	9,645
小豆	新設	32.3	32.3	5.6	単収増（乾畑化Ⅰ）	205	267	62	3.5	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅱ）	205	267	62	0.1	－	－	－	－
				2.3	単収増（乾畑化Ⅲ）	205	267	62	1.4	－	－	－	－
				0.5	単収増（乾畑化Ⅳ）	205	267	62	0.3	－	－	－	－
				0.2	単収増（乾畑化Ⅴ）	205	267	62	0.1	－	－	－	－
				12.5	単収増（乾畑化Ⅵ）	205	236	31	3.9	－	－	－	－
				4.3	単収増（土層改良Ⅰ）	205	226	21	0.9	－	－	－	－
				5.5	単収増（乾畑化Ⅶ）	205	236	31	1.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	11.9	378	4,498	88	3,958
				0.0	作付増減	－	－		0.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.0	378	0	－	－
	更新	32.3	32.3	32.3	減産防止（水害防止）	195	205	10	3.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	3.2	378	1,210	88	1,065
					小豆　計	－	－	－	－	－	5,708	－	5,023

てんさい	新設	149.4	149.5	0.1	単収増（乾畑化Ⅰ）	7,308	9,500	2,192	2.2	−	−	−	−
				26.0	単収増（乾畑化Ⅱ）	7,308	9,500	2,192	569.9	−	−	−	−
				0.4	単収増（乾畑化Ⅲ）	7,308	9,500	2,192	8.8	−	−	−	−
				10.4	単収増（乾畑化Ⅳ）	7,308	9,500	2,192	228.0	−	−	−	−
				2.4	単収増（乾畑化Ⅴ）	7,308	9,500	2,192	52.6	−	−	−	−
				1.1	単収増（乾畑化Ⅵ）	7,308	9,500	2,192	24.1	−	−	−	−
				57.9	単収増（乾畑化Ⅶ）	7,308	8,404	1,096	634.6	−	−	−	−
				20.0	単収増（土層改良Ⅰ）	7,308	8,039	731	146.2	−	−	−	−
				25.7	単収増（乾畑化Ⅷ）	7,308	8,404	1,096	281.7	−	−	−	−
					小計	−	−	−	1,948.1	10	19,481	86	16,754
				0.1	作付増	−	−	8,612	8.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	8.6	10	86	−	−
	更新	149.4	149.4	149.4	減産防止（水害防止）	6,946	7,308	362	540.8	−	−	−	−
					小計	−	−	−	540.8	10	5,408	86	4,651
					てんさい　計	−	−	−	−	−	24,975	−	21,405
たまねぎ	新設	17.4	17.4	3.0	単収増（乾畑化Ⅰ）	6,562	8,531	1,969	59.1	−	−	−	−
				1.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	6,562	8,531	1,969	23.6	−	−	−	−
				0.3	単収増（乾畑化Ⅲ）	6,562	8,531	1,969	5.9	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅳ）	6,562	8,531	1,969	2.0	−	−	−	−
				6.7	単収増（乾畑化Ⅴ）	6,562	7,546	984	65.9	−	−	−	−
				2.3	単収増（土層改良Ⅰ）	6,562	7,218	656	15.1	−	−	−	−
				3.0	単収増（乾畑化Ⅵ）	6,562	7,546	984	29.5	−	−	−	−
					小計	−	−	−	201.1	72	14,479	91	13,176
				0.0	作付増	−	−	8,299	0.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	0.0	72	0	16	−
	更新	17.4	17.4	17.4	減産防止（水害防止）	6,309	6,562	253	44.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	44.0	72	3,168	91	2,883
					たまねぎ　計	−	−	−	−	−	17,647	−	16,059
ばれいしょ（加工）	新設	81.1	81.2	14.0	単収増（乾畑化Ⅰ）	4,268	5,548	1,280	179.2	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	4,268	5,548	1,280	2.6	−	−	−	−
				5.7	単収増（乾畑化Ⅲ）	4,268	5,548	1,280	73.0	−	−	−	−
				1.2	単収増（乾畑化Ⅳ）	4,268	5,548	1,280	15.4	−	−	−	−
				0.7	単収増（乾畑化Ⅴ）	4,268	5,548	1,280	9.0	−	−	−	−
				31.4	単収増（乾畑化Ⅵ）	4,268	4,908	640	201.0	−	−	−	−
				10.8	単収増（土層改良Ⅰ）	4,268	4,695	427	46.1	−	−	−	−
				13.9	単収増（乾畑化Ⅶ）	4,268	4,908	640	89.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	615.3	41	25,227	92	23,209
				0.1	作付増	−	−	5,027	5.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	5.0	41	205	31	64
	更新	81.1	81.1	81.1	減産防止（水害防止）	4,047	4,268	221	179.2	−	−	−	−
					小計	−	−	−	179.2	41	7,347	92	6,759
					ばれいしょ（加工）計	−	−	−	−	−	32,779	−	30,032
普通畑計	新設	424.5	424.8								72,605		64,635
	更新	424.5	424.5								19,628		17,529
新設											72,605		64,635
更新											19,628		17,529
合計											92,233		82,164

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・大空町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、大空町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）

・生産物単価　　：JA聞き取り等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、小豆、てんさい、たまねぎ、ばれいしょ（加工）

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理・農業用用排水施設）	763,542	588,002	－	－	175,540	144.4	25,348
小豆（区画整理・農業用用排水施設）	1,036,035	849,162	－	－	186,873	32.3	6,036
てんさい（区画整理・農業用用排水施設）	1,019,140	880,076	－	－	139,064	149.5	20,790
たまねぎ（区画整理・農業用用排水施設）	3,832,816	3,264,598	－	－	568,218	17.4	9,887
ばれいしょ（加工）（区画整理・農業用用排水施設）	1,367,557	1,164,860	－	－	202,697	81.2	16,459
新設							78,520
更新							－
合計							78,520

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,922	1,761	161
更新整備		493	1,922	△ 1,429
合　　計				△ 1,268

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、小豆、てんさい、たまねぎ、ばれいしょ（加工）

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	72,605	2,002,962	49	9.9	23,387
更新整備	19,628	560,470	49	9.9	6,510
合計	92,233	2,563,432			29,897

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 笹川 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 笹川 ）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	397	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	10.8 0.9	B
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	96.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.2	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	B	B
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	B	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	402	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	A	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	61.1	B

笹川地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,970,633
	当該事業による費用	②	1,090,766
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	879,867
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	4,261,297
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.16

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	930,999	－	171,815	51,687	1,051,127
	農業用用排水施設	－	159,767	－	14,605	13,692	160,680
	計	－	1,090,766	－	186,420	65,379	1,211,807
その他	国営造成施設	－	－	743,299	101,911	88,160	757,050
	道営造成施設	1,090	－	－	711	25	1,776
	計	1,090	－	743,299	102,622	88,185	758,826
合　計		1,090	1,090,766	743,299	289,042	153,564	1,970,633

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	55,051	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	178,019	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 738	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	17,939	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	250,271	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	2,421	52,630	0.0	0	2,421	2,328	
2	R9	1.0816	2	2,421	52,630	0.0	0	2,421	2,238	
3	R10	1.1249	3	2,421	52,630	12.2	6,421	8,842	7,860	
4	R11	1.1699	4	2,421	52,630	31.1	16,368	18,789	16,060	
5	R12	1.2167	5	2,421	52,630	45.6	23,999	26,420	21,714	
6	R13	1.2653	6	2,421	52,630	57.1	30,052	32,473	25,664	
7	R14	1.3159	7	2,421	52,630	60.6	31,894	34,315	26,077	
8	R15	1.3686	8	2,421	52,630	97.5	51,314	53,735	39,263	
9	R16	1.4233	9	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	38,678	
10	R17	1.4802	10	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	37,192	
11	R18	1.5395	11	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	35,759	
12	R19	1.6010	12	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	34,385	
13	R20	1.6651	13	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	33,062	
14	R21	1.7317	14	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	31,790	
15	R22	1.8009	15	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	30,569	
16	R23	1.8730	16	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	29,392	
17	R24	1.9479	17	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	28,262	
18	R25	2.0258	18	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	27,175	
19	R26	2.1068	19	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	26,130	
20	R27	2.1911	20	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	25,125	
21	R28	2.2788	21	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	24,158	
22	R29	2.3699	22	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	23,229	
23	R30	2.4647	23	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	22,336	
24	R31	2.5633	24	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	21,477	
25	R32	2.6658	25	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	20,651	
26	R33	2.7725	26	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	19,856	
27	R34	2.8834	27	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	19,092	
28	R35	2.9987	28	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	18,358	
29	R36	3.1187	29	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	17,652	
30	R37	3.2434	30	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	16,973	
31	R38	3.3731	31	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	16,321	
32	R39	3.5081	32	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	15,693	
33	R40	3.6484	33	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	15,089	
34	R41	3.7943	34	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	14,509	
35	R42	3.9461	35	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	13,951	
36	R43	4.1039	36	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	13,414	
37	R44	4.2681	37	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	12,898	
38	R45	4.4388	38	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	12,402	
39	R46	4.6164	39	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	11,925	
40	R47	4.8010	40	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	11,467	
41	R48	4.9931	41	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	11,025	
42	R49	5.1928	42	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	10,601	
43	R50	5.4005	43	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	10,194	
44	R51	5.6165	44	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	9,802	
45	R52	5.8412	45	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	9,425	
46	R53	6.0748	46	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	9,062	
47	R54	6.3178	47	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	8,714	
48	R55	6.5705	48	2,421	52,630	100.0	52,630	55,051	8,379	
合計（総便益額）									937,376	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	178,019	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	178,019	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	178,019	16.8	29,907	29,907	26,586	
4	R11	1.1699	4	－	178,019	35.6	63,375	63,375	54,171	
5	R12	1.2167	5	－	178,019	50.2	89,366	89,366	73,449	
6	R13	1.2653	6	－	178,019	61.6	109,660	109,660	86,667	
7	R14	1.3159	7	－	178,019	68.9	122,655	122,655	93,210	
8	R15	1.3686	8	－	178,019	98.1	174,637	174,637	127,603	
9	R16	1.4233	9	－	178,019	100.0	178,019	178,019	125,075	
10	R17	1.4802	10	－	178,019	100.0	178,019	178,019	120,267	
11	R18	1.5395	11	－	178,019	100.0	178,019	178,019	115,634	
12	R19	1.6010	12	－	178,019	100.0	178,019	178,019	111,192	
13	R20	1.6651	13	－	178,019	100.0	178,019	178,019	106,912	
14	R21	1.7317	14	－	178,019	100.0	178,019	178,019	102,800	
15	R22	1.8009	15	－	178,019	100.0	178,019	178,019	98,850	
16	R23	1.8730	16	－	178,019	100.0	178,019	178,019	95,045	
17	R24	1.9479	17	－	178,019	100.0	178,019	178,019	91,390	
18	R25	2.0258	18	－	178,019	100.0	178,019	178,019	87,876	
19	R26	2.1068	19	－	178,019	100.0	178,019	178,019	84,497	
20	R27	2.1911	20	－	178,019	100.0	178,019	178,019	81,246	
21	R28	2.2788	21	－	178,019	100.0	178,019	178,019	78,120	
22	R29	2.3699	22	－	178,019	100.0	178,019	178,019	75,117	
23	R30	2.4647	23	－	178,019	100.0	178,019	178,019	72,227	
24	R31	2.5633	24	－	178,019	100.0	178,019	178,019	69,449	
25	R32	2.6658	25	－	178,019	100.0	178,019	178,019	66,779	
26	R33	2.7725	26	－	178,019	100.0	178,019	178,019	64,209	
27	R34	2.8834	27	－	178,019	100.0	178,019	178,019	61,739	
28	R35	2.9987	28	－	178,019	100.0	178,019	178,019	59,365	
29	R36	3.1187	29	－	178,019	100.0	178,019	178,019	57,081	
30	R37	3.2434	30	－	178,019	100.0	178,019	178,019	54,887	
31	R38	3.3731	31	－	178,019	100.0	178,019	178,019	52,776	
32	R39	3.5081	32	－	178,019	100.0	178,019	178,019	50,745	
33	R40	3.6484	33	－	178,019	100.0	178,019	178,019	48,794	
34	R41	3.7943	34	－	178,019	100.0	178,019	178,019	46,917	
35	R42	3.9461	35	－	178,019	100.0	178,019	178,019	45,113	
36	R43	4.1039	36	－	178,019	100.0	178,019	178,019	43,378	
37	R44	4.2681	37	－	178,019	100.0	178,019	178,019	41,709	
38	R45	4.4388	38	－	178,019	100.0	178,019	178,019	40,105	
39	R46	4.6164	39	－	178,019	100.0	178,019	178,019	38,562	
40	R47	4.8010	40	－	178,019	100.0	178,019	178,019	37,080	
41	R48	4.9931	41	－	178,019	100.0	178,019	178,019	35,653	
42	R49	5.1928	42	－	178,019	100.0	178,019	178,019	34,282	
43	R50	5.4005	43	－	178,019	100.0	178,019	178,019	32,963	
44	R51	5.6165	44	－	178,019	100.0	178,019	178,019	31,696	
45	R52	5.8412	45	－	178,019	100.0	178,019	178,019	30,476	
46	R53	6.0748	46	－	178,019	100.0	178,019	178,019	29,305	
47	R54	6.3178	47	－	178,019	100.0	178,019	178,019	28,177	
48	R55	6.5705	48	－	178,019	100.0	178,019	178,019	27,094	
合計（総便益額）									3,036,268	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,205	467	0.0	0	△ 1,205	△ 1,159	
2	R9	1.0816	2	△ 1,205	467	0.0	0	△ 1,205	△ 1,114	
3	R10	1.1249	3	△ 1,205	467	0.0	0	△ 1,205	△ 1,071	
4	R11	1.1699	4	△ 1,205	467	0.0	0	△ 1,205	△ 1,030	
5	R12	1.2167	5	△ 1,205	467	0.0	0	△ 1,205	△ 990	
6	R13	1.2653	6	△ 1,205	467	0.0	0	△ 1,205	△ 952	
7	R14	1.3159	7	△ 1,205	467	0.0	0	△ 1,205	△ 916	
8	R15	1.3686	8	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 539	
9	R16	1.4233	9	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 519	
10	R17	1.4802	10	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 499	
11	R18	1.5395	11	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 479	
12	R19	1.6010	12	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 461	
13	R20	1.6651	13	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 443	
14	R21	1.7317	14	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 426	
15	R22	1.8009	15	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 410	
16	R23	1.8730	16	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 394	
17	R24	1.9479	17	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 379	
18	R25	2.0258	18	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 364	
19	R26	2.1068	19	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 350	
20	R27	2.1911	20	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 337	
21	R28	2.2788	21	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 324	
22	R29	2.3699	22	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 311	
23	R30	2.4647	23	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 299	
24	R31	2.5633	24	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 288	
25	R32	2.6658	25	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 277	
26	R33	2.7725	26	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 266	
27	R34	2.8834	27	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 256	
28	R35	2.9987	28	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 246	
29	R36	3.1187	29	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 237	
30	R37	3.2434	30	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 228	
31	R38	3.3731	31	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 219	
32	R39	3.5081	32	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 210	
33	R40	3.6484	33	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 202	
34	R41	3.7943	34	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 195	
35	R42	3.9461	35	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 187	
36	R43	4.1039	36	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 180	
37	R44	4.2681	37	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 173	
38	R45	4.4388	38	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 166	
39	R46	4.6164	39	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 160	
40	R47	4.8010	40	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 154	
41	R48	4.9931	41	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 148	
42	R49	5.1928	42	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 142	
43	R50	5.4005	43	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 137	
44	R51	5.6165	44	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 131	
45	R52	5.8412	45	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 126	
46	R53	6.0748	46	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 121	
47	R54	6.3178	47	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 117	
48	R55	6.5705	48	△ 1,205	467	100.0	467	△ 738	△ 112	
合計（総便益額）									△ 18,444	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	722	17,217	0.0	0	722	694	
2	R9	1.0816	2	722	17,217	0.0	0	722	668	
3	R10	1.1249	3	722	17,217	13.1	2,255	2,977	2,646	
4	R11	1.1699	4	722	17,217	32.2	5,544	6,266	5,356	
5	R12	1.2167	5	722	17,217	47.0	8,092	8,814	7,244	
6	R13	1.2653	6	722	17,217	58.5	10,072	10,794	8,531	
7	R14	1.3159	7	722	17,217	62.5	10,761	11,483	8,726	
8	R15	1.3686	8	722	17,217	97.5	16,787	17,509	12,793	
9	R16	1.4233	9	722	17,217	100.0	17,217	17,939	12,604	
10	R17	1.4802	10	722	17,217	100.0	17,217	17,939	12,119	
11	R18	1.5395	11	722	17,217	100.0	17,217	17,939	11,652	
12	R19	1.6010	12	722	17,217	100.0	17,217	17,939	11,205	
13	R20	1.6651	13	722	17,217	100.0	17,217	17,939	10,774	
14	R21	1.7317	14	722	17,217	100.0	17,217	17,939	10,359	
15	R22	1.8009	15	722	17,217	100.0	17,217	17,939	9,961	
16	R23	1.8730	16	722	17,217	100.0	17,217	17,939	9,578	
17	R24	1.9479	17	722	17,217	100.0	17,217	17,939	9,209	
18	R25	2.0258	18	722	17,217	100.0	17,217	17,939	8,855	
19	R26	2.1068	19	722	17,217	100.0	17,217	17,939	8,515	
20	R27	2.1911	20	722	17,217	100.0	17,217	17,939	8,187	
21	R28	2.2788	21	722	17,217	100.0	17,217	17,939	7,872	
22	R29	2.3699	22	722	17,217	100.0	17,217	17,939	7,570	
23	R30	2.4647	23	722	17,217	100.0	17,217	17,939	7,278	
24	R31	2.5633	24	722	17,217	100.0	17,217	17,939	6,998	
25	R32	2.6658	25	722	17,217	100.0	17,217	17,939	6,729	
26	R33	2.7725	26	722	17,217	100.0	17,217	17,939	6,470	
27	R34	2.8834	27	722	17,217	100.0	17,217	17,939	6,221	
28	R35	2.9987	28	722	17,217	100.0	17,217	17,939	5,982	
29	R36	3.1187	29	722	17,217	100.0	17,217	17,939	5,752	
30	R37	3.2434	30	722	17,217	100.0	17,217	17,939	5,531	
31	R38	3.3731	31	722	17,217	100.0	17,217	17,939	5,318	
32	R39	3.5081	32	722	17,217	100.0	17,217	17,939	5,114	
33	R40	3.6484	33	722	17,217	100.0	17,217	17,939	4,917	
34	R41	3.7943	34	722	17,217	100.0	17,217	17,939	4,728	
35	R42	3.9461	35	722	17,217	100.0	17,217	17,939	4,546	
36	R43	4.1039	36	722	17,217	100.0	17,217	17,939	4,371	
37	R44	4.2681	37	722	17,217	100.0	17,217	17,939	4,203	
38	R45	4.4388	38	722	17,217	100.0	17,217	17,939	4,041	
39	R46	4.6164	39	722	17,217	100.0	17,217	17,939	3,886	
40	R47	4.8010	40	722	17,217	100.0	17,217	17,939	3,737	
41	R48	4.9931	41	722	17,217	100.0	17,217	17,939	3,593	
42	R49	5.1928	42	722	17,217	100.0	17,217	17,939	3,455	
43	R50	5.4005	43	722	17,217	100.0	17,217	17,939	3,322	
44	R51	5.6165	44	722	17,217	100.0	17,217	17,939	3,194	
45	R52	5.8412	45	722	17,217	100.0	17,217	17,939	3,071	
46	R53	6.0748	46	722	17,217	100.0	17,217	17,939	2,953	
47	R54	6.3178	47	722	17,217	100.0	17,217	17,939	2,839	
48	R55	6.5705	48	722	17,217	100.0	17,217	17,939	2,730	
合計（総便益額）									306,097	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　小麦、大豆、小豆、てんさい、ばれいしょ（加工）、ばれいしょ（種子）、キャベツ、青刈りとうもろこし、牧草
○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
小麦	新設	115.6	116.7	5.4	単収増（乾畑化Ⅰ）	603	784	181	9.8	－	－	－	－
				22.2	単収増（土層改良Ⅰ）	603	724	121	26.9	－	－	－	－
				1.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	603	784	181	2.2	－	－	－	－
				2.3	単収増（乾畑化Ⅲ）	603	784	181	4.2	－	－	－	－
				26.6	単収増（乾畑化Ⅳ）	603	693	90	23.9	－	－	－	－
				0.2	単収増（乾畑化Ⅴ）	603	784	181	0.4	－	－	－	－
				0.2	単収増（乾畑化Ⅵ）	603	784	181	0.4	－	－	－	－
				0.3	単収増（乾畑化Ⅶ）	603	784	181	0.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	68.3	75	5,123	87	4,457
				1.1	作付増	－	－	662	7.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	7.3	75	548	－	－
	更新	115.6	115.6	115.6	減産防止（水害防止）	600	603	3	3.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	3.5	75	263	87	229
					小麦　計	－	－	－	－	－	5,934	－	4,686
大豆	新設	30.5	30.8	1.4	単収増（乾畑化Ⅰ）	289	376	87	1.2	－	－	－	－
				5.9	単収増（土層改良Ⅰ）	289	347	58	3.4	－	－	－	－
				0.3	単収増（乾畑化Ⅱ）	289	376	87	0.3	－	－	－	－
				0.6	単収増（乾畑化Ⅲ）	289	376	87	0.5	－	－	－	－
				7.0	単収増（乾畑化Ⅳ）	289	332	43	3.0	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	289	376	87	0.1	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾畑化Ⅶ）	289	376	87	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	8.6	148	1,273	88	1,120
				0.3	作付増	－	－	317	1.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.0	148	148	－	－
	更新	30.5	30.5	30.5	減産防止（水害防止）	288	289	1	0.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.3	148	44	88	39
					大豆　計	－	－	－	－	－	1,465	－	1,159

小豆	新設	55.4	56.0	2.6	単収増（乾畑化Ⅰ）	265	345	80	2.1	−	−	−	−
				10.7	単収増（土層改良Ⅰ）	265	318	53	5.7	−	−	−	−
				0.6	単収増（乾畑化Ⅱ）	265	345	80	0.5	−	−	−	−
				1.1	単収増（乾畑化Ⅲ）	265	345	80	0.9	−	−	−	−
				12.8	単収増（乾畑化Ⅳ）	265	305	40	5.1	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	265	345	80	0.1	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅶ）	265	345	80	0.1	−	−	−	−
					小計	−	−	−	14.5	397	5,757	88	5,066
				0.6	作付増	−	−	291	1.7	−	−	−	−
					小計	−	−	−	1.7	397	675	−	−
	更新	55.4	55.4	55.4	減産防止（水害防止）	264	265	1	0.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	0.6	397	238	88	209
					小豆　計	−	−	−	−	−	6,670	−	5,275
てんさい	新設	83.1	83.9	3.9	単収増（乾畑化Ⅰ）	6,227	8,095	1,868	72.9	−	−	−	−
				16.0	単収増（土層改良Ⅰ）	6,227	7,472	1,245	199.2	−	−	−	−
				0.8	単収増（乾畑化Ⅱ）	6,227	8,095	1,868	14.9	−	−	−	−
				1.6	単収増（乾畑化Ⅲ）	6,227	8,095	1,868	29.9	−	−	−	−
				19.1	単収増（乾畑化Ⅳ）	6,227	7,161	934	178.4	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	6,227	8,095	1,868	1.9	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅶ）	6,227	8,095	1,868	3.7	−	−	−	−
					小計	−	−	−	500.9	11	5,510	86	4,739
				0.8	作付増	−	−	6,830	54.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	54.6	11	601	−	−
	更新	83.1	83.1	83.1	減産防止（水害防止）	6,199	6,227	28	23.3	−	−	−	−
					小計	−	−	−	23.3	11	256	86	220
					てんさい　計	−	−	−	−	−	6,367	−	4,959
ばれいしょ（加工）	新設	38.3	38.7	1.8	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,320	4,316	996	17.9	−	−	−	−
				7.4	単収増（土層改良Ⅰ）	3,320	3,984	664	49.1	−	−	−	−
				0.4	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,320	4,316	996	4.0	−	−	−	−
				0.8	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,320	4,316	996	8.0	−	−	−	−
				8.8	単収増（乾畑化Ⅳ）	3,320	3,818	498	43.8	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	3,320	4,316	996	1.0	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅶ）	3,320	4,316	996	1.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	124.8	51	6,365	92	5,856
				0.4	作付増	−	−	3,646	14.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	14.6	51	745	31	231
	更新	38.3	38.3	38.3	減産防止（水害防止）	3,304	3,320	16	6.1	−	−	−	−
					小計	−	−	−	6.1	51	311	92	286
					ばれいしょ（加工）計	−	−	−	−	−	7,421	−	6,373
ばれいしょ（種子）	新設	42.8	43.2	2.0	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,320	4,316	996	19.9	−	−	−	−
				8.2	単収増（土層改良Ⅰ）	3,320	3,984	664	54.4	−	−	−	−
				0.4	単収増（乾畑化Ⅱ）	3,320	4,316	996	4.0	−	−	−	−
				0.8	単収増（乾畑化Ⅲ）	3,320	4,316	996	8.0	−	−	−	−
				9.9	単収増（乾畑化Ⅳ）	3,320	3,818	498	49.3	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅴ）	3,320	4,316	996	1.0	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅶ）	3,320	4,316	996	1.0	−	−	−	−
					小計	−	−	−	137.6	89	12,246	92	11,266
				0.4	作付増	−	−	3,641	14.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	14.6	89	1,299	31	403
	更新	42.8	42.8	42.8	減産防止（水害防止）	3,305	3,320	15	6.4	−	−	−	−
					小計	−	−	−	6.4	89	570	92	524
					ばれいしょ（種子）計	−	−	−	−	−	14,115	−	12,193

キャベツ	新設	10.5	10.6	0.5	単収増（乾畑化Ⅰ）	7,400	9,620	2,220	11.1	−	−	−	−
				2.0	単収増（土層改良Ⅰ）	7,400	8,880	1,480	29.6	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅱ）	7,400	9,620	2,220	2.2	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅲ）	7,400	9,620	2,220	4.4	−	−	−	−
				2.4	単収増（乾畑化Ⅳ）	7,400	8,510	1,110	26.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	73.9	71	5,247	91	4,775
				0.1	作付増	−	−	8,104	8.1	−	−	−	−
					小計	−	−	−	8.1	71	575	16	92
	更新	10.5	10.5	10.5	減産防止（水害防止）	7,358	7,400	42	4.4	−	−	−	−
					小計	−	−	−	4.4	71	312	91	284
					キャベツ　計	−	−	−	−	−	6,134	−	5,151
青刈りとうもろこし	新設	89.8	90.8	89.8	減産防止（水害防止）	5,298	5,322	24	21.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	21.6	76	1,642	23	378
				4.2	単収増（乾畑化Ⅰ）	5,322	6,919	1,597	67.1	−	−	−	−
				17.3	単収増（土層改良Ⅰ）	5,322	6,386	1,064	184.1	−	−	−	−
				0.9	単収増（乾畑化Ⅱ）	5,322	6,919	1,597	14.4	−	−	−	−
				1.8	単収増（乾畑化Ⅲ）	5,322	6,919	1,597	28.7	−	−	−	−
				20.7	単収増（乾畑化Ⅳ）	5,322	6,120	798	165.2	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅴ）	5,322	6,919	1,597	3.2	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅶ）	5,322	6,919	1,597	3.2	−	−	−	−
					小計	−	−	−	487.5	76	37,050	23	8,522
				1.0	作付増	−	−	5,841	58.4	−	−	−	−
					小計	−	−	−	58.4	76	4,438	12	533
	更新	89.8	89.8	89.8	減産防止（水害防止）	5,298	5,322	24	21.6	−	−	−	−
					小計	−	−	−	21.6	76	1,642	23	378
					青刈りとうもろこし計	−	−	−	−	−	43,130	−	9,433
牧草	新設	113.3	114.4	5.3	単収増（乾畑化Ⅰ）	4,498	5,847	1,349	71.5	−	−	−	−
				21.6	単収増（土層改良Ⅰ）	4,498	5,398	900	194.4	−	−	−	−
				1.2	単収増（乾畑化Ⅱ）	4,498	5,847	1,349	16.2	−	−	−	−
				2.2	単収増（乾畑化Ⅲ）	4,498	5,847	1,349	29.7	−	−	−	−
				26.2	単収増（乾畑化Ⅳ）	4,498	5,173	675	176.9	−	−	−	−
				0.2	単収増（乾畑化Ⅴ）	4,498	5,847	1,349	2.7	−	−	−	−
				0.1	単収増（乾畑化Ⅵ）	4,498	5,847	1,349	1.3	−	−	−	−
				0.4	単収増（乾畑化Ⅶ）	4,498	5,847	1,349	5.4	−	−	−	−
					小計	−	−	−	498.1	46	22,913	23	5,270
				1.1	作付増	−	−	4,938	54.3	−	−	−	−
					小計	−	−	−	54.3	46	2,498	12	300
	更新	113.3	113.3	113.3	減産防止（湿俊かんがい）	4,477	4,498	21	23.8	−	−	−	−
					小計	−	−	−	23.8	46	1,095	23	252
					牧草　計	−	−	−	−	−	26,506	−	5,822
普通畑計	新設	579.3	585.1								113,011		52,630
	更新	579.3	579.3								4,731		2,421
新設											113,011		52,630
更新											4,731		2,421
合計											117,742		55,051

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・鹿追町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、鹿追町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）

・生産物単価　：JA聞き取り等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、小豆、てんさい、ばれいしょ（加工）、ばれいしょ（種子）、キャベツ、青刈りとうもろこし、牧草

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理・農業用用排水施設）	2,043,326	1,603,172	－	－	440,154	116.7	51,366
大豆（区画整理・農業用用排水施設）	933,035	755,860	－	－	177,175	30.8	5,457
小豆（区画整理・農業用用排水施設）	932,967	755,860	－	－	177,107	56.0	9,918
てんさい（区画整理・農業用用排水施設）	1,465,750	1,189,361	－	－	276,389	83.9	23,189
ばれいしょ（加工）（区画整理・農業用用排水施設）	1,818,673	1,507,665	－	－	311,008	38.7	12,036
ばれいしょ（種子）（区画整理・農業用用排水施設）	1,819,957	1,507,665	－	－	312,292	43.2	13,491
キャベツ（区画整理・農業用用排水施設）	4,703,146	4,516,825	－	－	186,321	10.6	1,975
青刈りとうもろこし（区画整理・農業用用排水施設）	1,961,564	1,491,212	－	－	470,352	90.8	42,708
牧草（更新）（区画整理・農業用用排水施設）	1,714,743	1,672,645	－	－	42,098	114.4	4,816
牧草（乾草）（区画整理・農業用用排水施設）	632,125	606,128	－	－	25,997	114.4	2,974
牧草（サイレージ）（区画整理・農業用用排水施設）	733,106	644,915	－	－	88,191	114.4	10,089
新設							178,019
更新							－
合計							178,019

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,461	1,994	467
更新整備		1,256	2,461	△ 1,205
合　　計				△ 738

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、小豆、てんさい、ばれいしょ（加工）、ばれいしょ（種子）、キャベツ、青刈りとうもろこし、牧草

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	113,011	1,179,745	49	9.9	17,217
更新整備	4,731	49,557	49	9.9	722
合計	117,742	1,229,302			17,939

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 二宮東 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 二宮東 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	327	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	28.2 0.0	A
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	404	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	71.4	B

二宮東地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,108,437
	当該事業による費用	②	1,695,137
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	413,300
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,289,298
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.56

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,695,137	－	389,460	122,795	1,961,802
	計	－	1,695,137	－	389,460	122,795	1,961,802
その他	道営造成施設	83,672	－	－	73,363	10,400	146,635
	計	83,672	－	－	73,363	10,400	146,635
合　計		83,672	1,695,137	－	462,823	133,195	2,108,437

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	91,657	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	72,522	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	32,350	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	196,529	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	91,657	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	91,657	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	91,657	7.3	6,691	6,691	5,948	
4	R11	1.1699	4	－	91,657	22.0	20,165	20,165	17,237	
5	R12	1.2167	5	－	91,657	38.0	34,830	34,830	28,627	
6	R13	1.2653	6	－	91,657	54.2	49,678	49,678	39,262	
7	R14	1.3159	7	－	91,657	70.5	64,618	64,618	49,106	
8	R15	1.3686	8	－	91,657	86.8	79,558	79,558	58,131	
9	R16	1.4233	9	－	91,657	94.8	86,891	86,891	61,049	
10	R17	1.4802	10	－	91,657	100.0	91,657	91,657	61,922	
11	R18	1.5395	11	－	91,657	100.0	91,657	91,657	59,537	
12	R19	1.6010	12	－	91,657	100.0	91,657	91,657	57,250	
13	R20	1.6651	13	－	91,657	100.0	91,657	91,657	55,046	
14	R21	1.7317	14	－	91,657	100.0	91,657	91,657	52,929	
15	R22	1.8009	15	－	91,657	100.0	91,657	91,657	50,895	
16	R23	1.8730	16	－	91,657	100.0	91,657	91,657	48,936	
17	R24	1.9479	17	－	91,657	100.0	91,657	91,657	47,054	
18	R25	2.0258	18	－	91,657	100.0	91,657	91,657	45,245	
19	R26	2.1068	19	－	91,657	100.0	91,657	91,657	43,505	
20	R27	2.1911	20	－	91,657	100.0	91,657	91,657	41,832	
21	R28	2.2788	21	－	91,657	100.0	91,657	91,657	40,222	
22	R29	2.3699	22	－	91,657	100.0	91,657	91,657	38,675	
23	R30	2.4647	23	－	91,657	100.0	91,657	91,657	37,188	
24	R31	2.5633	24	－	91,657	100.0	91,657	91,657	35,757	
25	R32	2.6658	25	－	91,657	100.0	91,657	91,657	34,383	
26	R33	2.7725	26	－	91,657	100.0	91,657	91,657	33,059	
27	R34	2.8834	27	－	91,657	100.0	91,657	91,657	31,788	
28	R35	2.9987	28	－	91,657	100.0	91,657	91,657	30,566	
29	R36	3.1187	29	－	91,657	100.0	91,657	91,657	29,389	
30	R37	3.2434	30	－	91,657	100.0	91,657	91,657	28,260	
31	R38	3.3731	31	－	91,657	100.0	91,657	91,657	27,173	
32	R39	3.5081	32	－	91,657	100.0	91,657	91,657	26,127	
33	R40	3.6484	33	－	91,657	100.0	91,657	91,657	25,123	
34	R41	3.7943	34	－	91,657	100.0	91,657	91,657	24,156	
35	R42	3.9461	35	－	91,657	100.0	91,657	91,657	23,227	
36	R43	4.1039	36	－	91,657	100.0	91,657	91,657	22,334	
37	R44	4.2681	37	－	91,657	100.0	91,657	91,657	21,475	
38	R45	4.4388	38	－	91,657	100.0	91,657	91,657	20,649	
39	R46	4.6164	39	－	91,657	100.0	91,657	91,657	19,855	
40	R47	4.8010	40	－	91,657	100.0	91,657	91,657	19,091	
41	R48	4.9931	41	－	91,657	100.0	91,657	91,657	18,357	
42	R49	5.1928	42	－	91,657	100.0	91,657	91,657	17,651	
43	R50	5.4005	43	－	91,657	100.0	91,657	91,657	16,972	
44	R51	5.6165	44	－	91,657	100.0	91,657	91,657	16,319	
45	R52	5.8412	45	－	91,657	100.0	91,657	91,657	15,691	
46	R53	6.0748	46	－	91,657	100.0	91,657	91,657	15,088	
47	R54	6.3178	47	－	91,657	100.0	91,657	91,657	14,508	
48	R55	6.5705	48	－	91,657	100.0	91,657	91,657	13,950	
49	R56	6.8333	49	－	91,657	100.0	91,657	91,657	13,413	
合計（総便益額）									1,533,957	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	72,522	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	72,522	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	72,522	7.3	5,294	5,294	4,706	
4	R11	1.1699	4	－	72,522	21.9	15,882	15,882	13,576	
5	R12	1.2167	5	－	72,522	38.1	27,631	27,631	22,710	
6	R13	1.2653	6	－	72,522	54.4	39,452	39,452	31,180	
7	R14	1.3159	7	－	72,522	70.6	51,201	51,201	38,909	
8	R15	1.3686	8	－	72,522	86.9	63,022	63,022	46,049	
9	R16	1.4233	9	－	72,522	94.8	68,751	68,751	48,304	
10	R17	1.4802	10	－	72,522	100.0	72,522	72,522	48,995	
11	R18	1.5395	11	－	72,522	100.0	72,522	72,522	47,108	
12	R19	1.6010	12	－	72,522	100.0	72,522	72,522	45,298	
13	R20	1.6651	13	－	72,522	100.0	72,522	72,522	43,554	
14	R21	1.7317	14	－	72,522	100.0	72,522	72,522	41,879	
15	R22	1.8009	15	－	72,522	100.0	72,522	72,522	40,270	
16	R23	1.8730	16	－	72,522	100.0	72,522	72,522	38,720	
17	R24	1.9479	17	－	72,522	100.0	72,522	72,522	37,231	
18	R25	2.0258	18	－	72,522	100.0	72,522	72,522	35,799	
19	R26	2.1068	19	－	72,522	100.0	72,522	72,522	34,423	
20	R27	2.1911	20	－	72,522	100.0	72,522	72,522	33,098	
21	R28	2.2788	21	－	72,522	100.0	72,522	72,522	31,825	
22	R29	2.3699	22	－	72,522	100.0	72,522	72,522	30,601	
23	R30	2.4647	23	－	72,522	100.0	72,522	72,522	29,424	
24	R31	2.5633	24	－	72,522	100.0	72,522	72,522	28,292	
25	R32	2.6658	25	－	72,522	100.0	72,522	72,522	27,205	
26	R33	2.7725	26	－	72,522	100.0	72,522	72,522	26,158	
27	R34	2.8834	27	－	72,522	100.0	72,522	72,522	25,152	
28	R35	2.9987	28	－	72,522	100.0	72,522	72,522	24,184	
29	R36	3.1187	29	－	72,522	100.0	72,522	72,522	23,254	
30	R37	3.2434	30	－	72,522	100.0	72,522	72,522	22,360	
31	R38	3.3731	31	－	72,522	100.0	72,522	72,522	21,500	
32	R39	3.5081	32	－	72,522	100.0	72,522	72,522	20,673	
33	R40	3.6484	33	－	72,522	100.0	72,522	72,522	19,878	
34	R41	3.7943	34	－	72,522	100.0	72,522	72,522	19,113	
35	R42	3.9461	35	－	72,522	100.0	72,522	72,522	18,378	
36	R43	4.1039	36	－	72,522	100.0	72,522	72,522	17,671	
37	R44	4.2681	37	－	72,522	100.0	72,522	72,522	16,992	
38	R45	4.4388	38	－	72,522	100.0	72,522	72,522	16,338	
39	R46	4.6164	39	－	72,522	100.0	72,522	72,522	15,710	
40	R47	4.8010	40	－	72,522	100.0	72,522	72,522	15,106	
41	R48	4.9931	41	－	72,522	100.0	72,522	72,522	14,524	
42	R49	5.1928	42	－	72,522	100.0	72,522	72,522	13,966	
43	R50	5.4005	43	－	72,522	100.0	72,522	72,522	13,429	
44	R51	5.6165	44	－	72,522	100.0	72,522	72,522	12,912	
45	R52	5.8412	45	－	72,522	100.0	72,522	72,522	12,416	
46	R53	6.0748	46	－	72,522	100.0	72,522	72,522	11,938	
47	R54	6.3178	47	－	72,522	100.0	72,522	72,522	11,479	
48	R55	6.5705	48	－	72,522	100.0	72,522	72,522	11,038	
49	R56	6.8333	49	－	72,522	100.0	72,522	72,522	10,613	
合計（総便益額）									1,213,938	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	32,350	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	32,350	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	32,350	7.3	2,362	2,362	2,100	
4	R11	1.1699	4	－	32,350	22.0	7,117	7,117	6,083	
5	R12	1.2167	5	－	32,350	38.0	12,293	12,293	10,104	
6	R13	1.2653	6	－	32,350	54.2	17,534	17,534	13,858	
7	R14	1.3159	7	－	32,350	70.5	22,807	22,807	17,332	
8	R15	1.3686	8	－	32,350	86.8	28,080	28,080	20,517	
9	R16	1.4233	9	－	32,350	94.8	30,668	30,668	21,547	
10	R17	1.4802	10	－	32,350	100.0	32,350	32,350	21,855	
11	R18	1.5395	11	－	32,350	100.0	32,350	32,350	21,013	
12	R19	1.6010	12	－	32,350	100.0	32,350	32,350	20,206	
13	R20	1.6651	13	－	32,350	100.0	32,350	32,350	19,428	
14	R21	1.7317	14	－	32,350	100.0	32,350	32,350	18,681	
15	R22	1.8009	15	－	32,350	100.0	32,350	32,350	17,963	
16	R23	1.8730	16	－	32,350	100.0	32,350	32,350	17,272	
17	R24	1.9479	17	－	32,350	100.0	32,350	32,350	16,608	
18	R25	2.0258	18	－	32,350	100.0	32,350	32,350	15,969	
19	R26	2.1068	19	－	32,350	100.0	32,350	32,350	15,355	
20	R27	2.1911	20	－	32,350	100.0	32,350	32,350	14,764	
21	R28	2.2788	21	－	32,350	100.0	32,350	32,350	14,196	
22	R29	2.3699	22	－	32,350	100.0	32,350	32,350	13,650	
23	R30	2.4647	23	－	32,350	100.0	32,350	32,350	13,125	
24	R31	2.5633	24	－	32,350	100.0	32,350	32,350	12,620	
25	R32	2.6658	25	－	32,350	100.0	32,350	32,350	12,135	
26	R33	2.7725	26	－	32,350	100.0	32,350	32,350	11,668	
27	R34	2.8834	27	－	32,350	100.0	32,350	32,350	11,219	
28	R35	2.9987	28	－	32,350	100.0	32,350	32,350	10,788	
29	R36	3.1187	29	－	32,350	100.0	32,350	32,350	10,373	
30	R37	3.2434	30	－	32,350	100.0	32,350	32,350	9,974	
31	R38	3.3731	31	－	32,350	100.0	32,350	32,350	9,591	
32	R39	3.5081	32	－	32,350	100.0	32,350	32,350	9,222	
33	R40	3.6484	33	－	32,350	100.0	32,350	32,350	8,867	
34	R41	3.7943	34	－	32,350	100.0	32,350	32,350	8,526	
35	R42	3.9461	35	－	32,350	100.0	32,350	32,350	8,198	
36	R43	4.1039	36	－	32,350	100.0	32,350	32,350	7,883	
37	R44	4.2681	37	－	32,350	100.0	32,350	32,350	7,579	
38	R45	4.4388	38	－	32,350	100.0	32,350	32,350	7,288	
39	R46	4.6164	39	－	32,350	100.0	32,350	32,350	7,008	
40	R47	4.8010	40	－	32,350	100.0	32,350	32,350	6,738	
41	R48	4.9931	41	－	32,350	100.0	32,350	32,350	6,479	
42	R49	5.1928	42	－	32,350	100.0	32,350	32,350	6,230	
43	R50	5.4005	43	－	32,350	100.0	32,350	32,350	5,990	
44	R51	5.6165	44	－	32,350	100.0	32,350	32,350	5,760	
45	R52	5.8412	45	－	32,350	100.0	32,350	32,350	5,538	
46	R53	6.0748	46	－	32,350	100.0	32,350	32,350	5,325	
47	R54	6.3178	47	－	32,350	100.0	32,350	32,350	5,120	
48	R55	6.5705	48	－	32,350	100.0	32,350	32,350	4,924	
49	R56	6.8333	49	－	32,350	100.0	32,350	32,350	4,734	
合計（総便益額）									541,403	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　小麦、大豆、小豆、てんさい、ばれいしょ（加工）、ばれいしょ（原料）、牧草、青刈りとうもろこし
○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
小麦	新設	76.4	76.4	71.7	単収増（乾畑化Ⅰ）	615	800	185	132.6	－	－	－	－
				0.1	単収増（土層改良Ⅰ）	615	738	123	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	132.7	35	4,645	87	4,041
					小麦　計	－	－	－	－	－	4,645	－	4,041
大豆	新設	33.7	33.7	31.6	単収増（乾畑化Ⅰ）	270	351	81	25.6	－	－	－	－
				0.1	単収増（土層改良Ⅰ）	270	324	54	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	25.7	236	6,065	88	5,337
					大豆　計	－	－	－	－	－	6,065	－	5,337
小豆	新設	100.0	100.0	93.8	単収増（乾畑化Ⅰ）	247	321	74	69.4	－	－	－	－
				0.1	単収増（土層改良Ⅰ）	247	296	49	0.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	69.4	397	27,552	88	24,246
					小豆　計	－	－	－	－	－	27,552	－	24,246
てんさい	新設	34.7	34.7	32.5	単収増（乾畑化Ⅰ）	6,755	8,782	2,027	658.8	－	－	－	－
				0.1	単収増（土層改良Ⅰ）	6,755	8,106	1,351	1.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	660.2	11	7,262	86	6,245
					てんさい　計	－	－	－	－	－	7,262	－	6,245
ばれいしょ（加工）	新設	32.7	32.7	30.7	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,764	4,893	1,129	346.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	346.6	36	12,478	92	11,480
					ばれいしょ（加工）計	－	－	－	－	－	12,478	－	11,480
ばれいしょ（原料）	新設	27.1	27.1	25.5	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,764	4,893	1,129	287.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	287.9	36	10,364	87	9,017
					ばれいしょ（原料）計	－	－	－	－	－	10,364	－	9,017
牧草	新設	150.3	150.4	140.9	単収増（乾畑化Ⅰ）	3,923	5,100	1,177	1,658.4	－	－	－	－
				0.2	単収増（土層改良Ⅰ）	3,923	4,708	785	1.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1,660.0	46	76,360	23	17,563
				0.1	作付増	－	－	5,027	5.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	5.0	46	230	12	28
					牧草　計	－	－	－	－	－	76,590	－	17,591

青刈りとうもろこし	新設	47.7	47.8	44.7	単収増（乾畑化Ⅰ）	5,805	7,547	1,742	778.7	－	－	－	－
				0.1	単収増（土層改良Ⅰ）	5,805	6,966	1,161	1.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	779.9	76	59,272	23	13,633
				0.1	作付増	－	－	7,440	7.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	7.4	76	562	12	67
					青刈りとうもろこし計	－	－	－	－	－	59,834	－	13,700
普通畑計	新設	502.6	502.8								204,790		91,657
	更新										－		－
新設											204,790		91,657
更新											－		－
合計											204,790		91,657

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・豊頃町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、北海道、豊頃町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：JA聞き取り等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、小豆、てんさい、ばれいしょ（加工）、ばれいしょ（原料）、牧草、青刈りとうもろこし

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理）	692,121	565,079	－	－	127,042	76.4	9,706
豆類（区画整理）	601,932	529,299	－	－	72,633	133.7	9,711
てんさい（区画整理）	1,383,038	1,131,943	－	－	251,095	34.7	8,713
ばれいしょ（加工）（区画整理）	1,754,671	1,515,955	－	－	238,716	32.7	7,806
ばれいしょ（原料）（区画整理）	1,144,282	980,149	－	－	164,133	27.1	4,448
牧草（更新）（区画整理）	732,281	714,575	－	－	17,706	150.4	2,663
牧草（乾草）（区画整理）	592,825	576,921	－	－	15,904	150.4	2,392
牧草（サイレージ）（区画整理）	726,551	661,824	－	－	64,727	150.4	9,735
牧草（放牧）（区画整理）	233,029	231,586	－	－	1,443	150.4	217
青刈りとうもろこし（区画整理）	2,222,171	1,863,782	－	－	358,389	47.8	17,131
新設							72,522
更新							－
合計							72,522

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（３）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

小麦、大豆、小豆、てんさい、ばれいしょ（加工）、ばれいしょ（原料）、牧草、青刈りとうもろこし

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	204,790	2,254,103	49	9.9	32,350
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	204,790	2,254,103			32,350

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 枝幸南部 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 北海道 ）（地区名： 枝幸南部 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	267	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	－ －	－
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	－	－
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	－ －	－
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	0	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	A	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	73.3	B

枝幸南部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	5,988,155
	当該事業による費用	②	2,377,015
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	3,611,140
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	51年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	38,307,519
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	6.39

感度分析結果				
	総費用（＋10%～△10%）	6.06～6.76		
	総便益（△10%～＋10%）	－		
	社会的割引率	4%	2%	1%
		6.39	7.58	8.40

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	営農用水施設	138,051	2,377,015	－	1,135,745	256,827	3,393,984
	計	138,051	2,377,015	－	1,135,745	256,827	3,393,984
その他	国営造成施設	96,662	－	－	151,391	6,915	241,138
	道営造成施設	713,603	－	－	1,497,082	174,504	2,036,181
	その他造成施設	6,600	－	124,273	201,743	15,764	316,852
	計	816,865	－	124,273	1,850,216	197,183	2,594,171
合　計		954,916	2,377,015	124,273	2,985,961	454,010	5,988,155

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
営農経費節減効果	1,792,358	営農用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 16,791	営農用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
生活用水確保効果	24,607	営農用水施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生活用水の確保に係る経費が増減する効果
合　　計	1,800,174	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,675,639	
2	R9	1.0816	2	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,611,192	
3	R10	1.1249	3	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,549,173	
4	R11	1.1699	4	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,489,585	
5	R12	1.2167	5	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,432,288	
6	R13	1.2653	6	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,377,274	
7	R14	1.3159	7	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,324,314	
8	R15	1.3686	8	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,273,319	
9	R16	1.4233	9	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,224,383	
10	R17	1.4802	10	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,177,317	
11	R18	1.5395	11	1,742,665	49,693	0.0	0	1,742,665	1,131,968	
12	R19	1.6010	12	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	1,119,524	
13	R20	1.6651	13	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	1,076,427	
14	R21	1.7317	14	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	1,035,028	
15	R22	1.8009	15	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	995,257	
16	R23	1.8730	16	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	956,945	
17	R24	1.9479	17	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	920,149	
18	R25	2.0258	18	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	884,766	
19	R26	2.1068	19	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	850,749	
20	R27	2.1911	20	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	818,017	
21	R28	2.2788	21	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	786,536	
22	R29	2.3699	22	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	756,301	
23	R30	2.4647	23	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	727,211	
24	R31	2.5633	24	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	699,238	
25	R32	2.6658	25	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	672,353	
26	R33	2.7725	26	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	646,477	
27	R34	2.8834	27	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	621,613	
28	R35	2.9987	28	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	597,712	
29	R36	3.1187	29	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	574,713	
30	R37	3.2434	30	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	552,617	
31	R38	3.3731	31	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	531,368	
32	R39	3.5081	32	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	510,920	
33	R40	3.6484	33	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	491,272	
34	R41	3.7943	34	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	472,382	
35	R42	3.9461	35	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	454,210	
36	R43	4.1039	36	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	436,745	
37	R44	4.2681	37	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	419,943	
38	R45	4.4388	38	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	403,793	
39	R46	4.6164	39	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	388,259	
40	R47	4.8010	40	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	373,330	
41	R48	4.9931	41	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	358,967	
42	R49	5.1928	42	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	345,162	
43	R50	5.4005	43	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	331,887	
44	R51	5.6165	44	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	319,124	
45	R52	5.8412	45	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	306,848	
46	R53	6.0748	46	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	295,048	
47	R54	6.3178	47	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	283,700	
48	R55	6.5705	48	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	272,789	
49	R56	6.8333	49	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	262,298	
50	R57	7.1067	50	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	252,207	
51	R58	7.3910	51	1,742,665	49,693	100.0	49,693	1,792,358	242,505	
合計（総便益額）									38,310,842	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 35,034	
2	R9	1.0816	2	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 33,686	
3	R10	1.1249	3	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 32,390	
4	R11	1.1699	4	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 31,144	
5	R12	1.2167	5	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 29,946	
6	R13	1.2653	6	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 28,796	
7	R14	1.3159	7	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 27,688	
8	R15	1.3686	8	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 26,622	
9	R16	1.4233	9	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 25,599	
10	R17	1.4802	10	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 24,615	
11	R18	1.5395	11	△ 36,435	19,644	0.0	0	△ 36,435	△ 23,667	
12	R19	1.6010	12	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 10,488	
13	R20	1.6651	13	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 10,084	
14	R21	1.7317	14	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 9,696	
15	R22	1.8009	15	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 9,324	
16	R23	1.8730	16	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 8,965	
17	R24	1.9479	17	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 8,620	
18	R25	2.0258	18	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 8,289	
19	R26	2.1068	19	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 7,970	
20	R27	2.1911	20	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 7,663	
21	R28	2.2788	21	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 7,368	
22	R29	2.3699	22	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 7,085	
23	R30	2.4647	23	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 6,813	
24	R31	2.5633	24	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 6,551	
25	R32	2.6658	25	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 6,299	
26	R33	2.7725	26	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 6,056	
27	R34	2.8834	27	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 5,823	
28	R35	2.9987	28	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 5,599	
29	R36	3.1187	29	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 5,384	
30	R37	3.2434	30	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 5,177	
31	R38	3.3731	31	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 4,978	
32	R39	3.5081	32	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 4,786	
33	R40	3.6484	33	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 4,602	
34	R41	3.7943	34	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 4,425	
35	R42	3.9461	35	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 4,255	
36	R43	4.1039	36	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 4,091	
37	R44	4.2681	37	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 3,934	
38	R45	4.4388	38	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 3,783	
39	R46	4.6164	39	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 3,637	
40	R47	4.8010	40	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 3,497	
41	R48	4.9931	41	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 3,363	
42	R49	5.1928	42	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 3,234	
43	R50	5.4005	43	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 3,109	
44	R51	5.6165	44	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 2,990	
45	R52	5.8412	45	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 2,875	
46	R53	6.0748	46	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 2,764	
47	R54	6.3178	47	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 2,658	
48	R55	6.5705	48	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 2,556	
49	R56	6.8333	49	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 2,457	
50	R57	7.1067	50	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 2,363	
51	R58	7.3910	51	△ 36,435	19,644	100.0	19,644	△ 16,791	△ 2,272	
合計（総便益額）									△ 535,070	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	生活用水確保効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	24,585	22	0.0	0	24,585	23,639	
2	R9	1.0816	2	24,585	22	0.0	0	24,585	22,730	
3	R10	1.1249	3	24,585	22	0.0	0	24,585	21,855	
4	R11	1.1699	4	24,585	22	0.0	0	24,585	21,015	
5	R12	1.2167	5	24,585	22	0.0	0	24,585	20,206	
6	R13	1.2653	6	24,585	22	0.0	0	24,585	19,430	
7	R14	1.3159	7	24,585	22	0.0	0	24,585	18,683	
8	R15	1.3686	8	24,585	22	0.0	0	24,585	17,964	
9	R16	1.4233	9	24,585	22	0.0	0	24,585	17,273	
10	R17	1.4802	10	24,585	22	0.0	0	24,585	16,609	
11	R18	1.5395	11	24,585	22	0.0	0	24,585	15,969	
12	R19	1.6010	12	24,585	22	100.0	22	24,607	15,370	
13	R20	1.6651	13	24,585	22	100.0	22	24,607	14,778	
14	R21	1.7317	14	24,585	22	100.0	22	24,607	14,210	
15	R22	1.8009	15	24,585	22	100.0	22	24,607	13,664	
16	R23	1.8730	16	24,585	22	100.0	22	24,607	13,138	
17	R24	1.9479	17	24,585	22	100.0	22	24,607	12,633	
18	R25	2.0258	18	24,585	22	100.0	22	24,607	12,147	
19	R26	2.1068	19	24,585	22	100.0	22	24,607	11,680	
20	R27	2.1911	20	24,585	22	100.0	22	24,607	11,230	
21	R28	2.2788	21	24,585	22	100.0	22	24,607	10,798	
22	R29	2.3699	22	24,585	22	100.0	22	24,607	10,383	
23	R30	2.4647	23	24,585	22	100.0	22	24,607	9,984	
24	R31	2.5633	24	24,585	22	100.0	22	24,607	9,600	
25	R32	2.6658	25	24,585	22	100.0	22	24,607	9,231	
26	R33	2.7725	26	24,585	22	100.0	22	24,607	8,875	
27	R34	2.8834	27	24,585	22	100.0	22	24,607	8,534	
28	R35	2.9987	28	24,585	22	100.0	22	24,607	8,206	
29	R36	3.1187	29	24,585	22	100.0	22	24,607	7,890	
30	R37	3.2434	30	24,585	22	100.0	22	24,607	7,587	
31	R38	3.3731	31	24,585	22	100.0	22	24,607	7,295	
32	R39	3.5081	32	24,585	22	100.0	22	24,607	7,014	
33	R40	3.6484	33	24,585	22	100.0	22	24,607	6,745	
34	R41	3.7943	34	24,585	22	100.0	22	24,607	6,485	
35	R42	3.9461	35	24,585	22	100.0	22	24,607	6,236	
36	R43	4.1039	36	24,585	22	100.0	22	24,607	5,996	
37	R44	4.2681	37	24,585	22	100.0	22	24,607	5,765	
38	R45	4.4388	38	24,585	22	100.0	22	24,607	5,544	
39	R46	4.6164	39	24,585	22	100.0	22	24,607	5,330	
40	R47	4.8010	40	24,585	22	100.0	22	24,607	5,125	
41	R48	4.9931	41	24,585	22	100.0	22	24,607	4,928	
42	R49	5.1928	42	24,585	22	100.0	22	24,607	4,739	
43	R50	5.4005	43	24,585	22	100.0	22	24,607	4,556	
44	R51	5.6165	44	24,585	22	100.0	22	24,607	4,381	
45	R52	5.8412	45	24,585	22	100.0	22	24,607	4,213	
46	R53	6.0748	46	24,585	22	100.0	22	24,607	4,051	
47	R54	6.3178	47	24,585	22	100.0	22	24,607	3,895	
48	R55	6.5705	48	24,585	22	100.0	22	24,607	3,745	
49	R56	6.8333	49	24,585	22	100.0	22	24,607	3,601	
50	R57	7.1067	50	24,585	22	100.0	22	24,607	3,463	
51	R58	7.3910	51	24,585	22	100.0	22	24,607	3,329	
合計（総便益額）									531,747	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の家畜用水・機械洗浄水に係る経費の増減をもって年効果額を算定した。

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば営農経費 － 事業ありせば営農経費

○年効果額の算定

営農用水確保にかかる経費の増減

区　　分	事業なかりせば 営農経費 ①	事業ありせば 営農経費 ②	年効果額 ③＝①－②
	千円	千円	千円
家畜用水	49,115		49,115
防除用水			0
機械洗浄水	578		578
新設整備	49,693	0	49,693
家畜用水	1,729,130		1,729,130
防除用水			0
機械洗浄水	13,535		13,535
更新整備	1,742,665	0	1,742,665
合　　計			1,792,358

【新設】

・事業なかりせば営農経費 ：現況施設に係る営農経費を基に算定した。

・事業ありせば営農経費 ：整備後における施設に係る営農経費を算定した。

【更新】

・事業なかりせば営農経費 ：整備した施設の機能が喪失した状態において想定される営農経費を算定した。

・事業ありせば営農経費 ：現況の営農経費を算定した。

（２）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
　営農用水施設

○効果算定式
　年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		36,915	17,271	19,644
更新整備		480	36,915	△ 36,435
合　　計				△ 16,791

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（３）生活用水確保効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の生活用水の利用に係る経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

営農用水施設

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば生活用水確保経費 － 事業ありせば生活用水確保経費

○年効果額の算定

生活用水確保にかかる経費の増減

区　　分	事業なかりせば 生活用水確保経費 ①	事業ありせば 生活用水確保経費 ②	年効果額 ③＝①－②
	千円	千円	千円
新設整備	22	－	22
更新整備	24,607	22	24,585
合　　計			24,607

【新設】

・事業なかりせば営農経費 ：現況施設に係る生活用水確保経費を基に算定した。

・事業ありせば営農経費 ：整備後における施設に係る生活用水確保経費を算定した。

【更新】

・事業なかりせば営農経費 ：整備した施設の機能が喪失した状態において想定される生活用水確保経費を算定した。

・事業ありせば営農経費 ：現況の生活用水確保経費を算定した。

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・ 土地改良事業の感度分析について（平成31 年４月１日付け30 農振第3976 号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和６年４月１日一部改正））

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農政部農村計画課調べ

【便益】

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農政部農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：北海道）（地区名：三号川）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：北海道）（地区名：三号川）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,389	A
			スマート農業技術等の導入	－	－	－
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	－ －	－
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	－	－
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	－ －	－
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	B	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,721	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	－
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	－	－
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	75.0	B

三号川地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,430,877
	当該事業による費用	②	944,164
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	486,713
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,408,691
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.38

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	揚水機場	2,263	704,146	－	143,725	78,031	772,103
	用水路	5,838	240,018	－	34,587	34,587	245,856
	計	8,101	944,164	－	178,312	112,618	1,017,959
その他	頭首工	－	－	－	9,184	383	8,801
	用水路	38,408	－	12,435	433,597	80,323	404,117
	計	38,408	－	12,435	442,781	80,706	412,918
合　計		46,509	944,164	12,435	621,093	193,324	1,430,877

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	84,713	農業用用排水施設整備、区画整理、客土、暗渠排水、除礫を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	49,694	農業用用排水施設整備、農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	18,710	農業用用排水施設整備、区画整理、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 4,320	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	14,684	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	163,481	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	84,713	－	－	－	84,713	81,455	
2	R9	1.0816	2	84,713	－	－	－	84,713	78,322	
3	R10	1.1249	3	84,713	－	－	－	84,713	75,307	
4	R11	1.1699	4	84,713	－	－	－	84,713	72,410	
5	R12	1.2167	5	84,713	－	－	－	84,713	69,625	
6	R13	1.2653	6	84,713	－	－	－	84,713	66,951	
7	R14	1.3159	7	84,713	－	－	－	84,713	64,376	
8	R15	1.3686	8	84,713	－	－	－	84,713	61,898	
9	R16	1.4233	9	84,713	－	－	－	84,713	59,519	
10	R17	1.4802	10	84,713	－	－	－	84,713	57,231	
11	R18	1.5395	11	84,713	－	－	－	84,713	55,026	
12	R19	1.6010	12	84,713	－	－	－	84,713	52,913	
13	R20	1.6651	13	84,713	－	－	－	84,713	50,876	
14	R21	1.7317	14	84,713	－	－	－	84,713	48,919	
15	R22	1.8009	15	84,713	－	－	－	84,713	47,039	
16	R23	1.8730	16	84,713	－	－	－	84,713	45,229	
17	R24	1.9479	17	84,713	－	－	－	84,713	43,489	
18	R25	2.0258	18	84,713	－	－	－	84,713	41,817	
19	R26	2.1068	19	84,713	－	－	－	84,713	40,209	
20	R27	2.1911	20	84,713	－	－	－	84,713	38,662	
21	R28	2.2788	21	84,713	－	－	－	84,713	37,174	
22	R29	2.3699	22	84,713	－	－	－	84,713	35,745	
23	R30	2.4647	23	84,713	－	－	－	84,713	34,371	
24	R31	2.5633	24	84,713	－	－	－	84,713	33,048	
25	R32	2.6658	25	84,713	－	－	－	84,713	31,778	
26	R33	2.7725	26	84,713	－	－	－	84,713	30,555	
27	R34	2.8834	27	84,713	－	－	－	84,713	29,380	
28	R35	2.9987	28	84,713	－	－	－	84,713	28,250	
29	R36	3.1187	29	84,713	－	－	－	84,713	27,163	
30	R37	3.2434	30	84,713	－	－	－	84,713	26,119	
31	R38	3.3731	31	84,713	－	－	－	84,713	25,114	
32	R39	3.5081	32	84,713	－	－	－	84,713	24,148	
33	R40	3.6484	33	84,713	－	－	－	84,713	23,219	
34	R41	3.7943	34	84,713	－	－	－	84,713	22,326	
35	R42	3.9461	35	84,713	－	－	－	84,713	21,468	
36	R43	4.1039	36	84,713	－	－	－	84,713	20,642	
37	R44	4.2681	37	84,713	－	－	－	84,713	19,848	
38	R45	4.4388	38	84,713	－	－	－	84,713	19,085	
39	R46	4.6164	39	84,713	－	－	－	84,713	18,350	
40	R47	4.8010	40	84,713	－	－	－	84,713	17,645	
41	R48	4.9931	41	84,713	－	－	－	84,713	16,966	
42	R49	5.1928	42	84,713	－	－	－	84,713	16,314	
43	R50	5.4005	43	84,713	－	－	－	84,713	15,686	
44	R51	5.6165	44	84,713	－	－	－	84,713	15,083	
45	R52	5.8412	45	84,713	－	－	－	84,713	14,503	
46	R53	6.0748	46	84,713	－	－	－	84,713	13,945	
合計（総便益額）									1,769,198	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	49,694	－	－	－	49,694	47,783	
2	R9	1.0816	2	49,694	－	－	－	49,694	45,945	
3	R10	1.1249	3	49,694	－	－	－	49,694	44,176	
4	R11	1.1699	4	49,694	－	－	－	49,694	42,477	
5	R12	1.2167	5	49,694	－	－	－	49,694	40,843	
6	R13	1.2653	6	49,694	－	－	－	49,694	39,274	
7	R14	1.3159	7	49,694	－	－	－	49,694	37,764	
8	R15	1.3686	8	49,694	－	－	－	49,694	36,310	
9	R16	1.4233	9	49,694	－	－	－	49,694	34,915	
10	R17	1.4802	10	49,694	－	－	－	49,694	33,572	
11	R18	1.5395	11	49,694	－	－	－	49,694	32,279	
12	R19	1.6010	12	49,694	－	－	－	49,694	31,039	
13	R20	1.6651	13	49,694	－	－	－	49,694	29,844	
14	R21	1.7317	14	49,694	－	－	－	49,694	28,697	
15	R22	1.8009	15	49,694	－	－	－	49,694	27,594	
16	R23	1.8730	16	49,694	－	－	－	49,694	26,532	
17	R24	1.9479	17	49,694	－	－	－	49,694	25,512	
18	R25	2.0258	18	49,694	－	－	－	49,694	24,531	
19	R26	2.1068	19	49,694	－	－	－	49,694	23,587	
20	R27	2.1911	20	49,694	－	－	－	49,694	22,680	
21	R28	2.2788	21	49,694	－	－	－	49,694	21,807	
22	R29	2.3699	22	49,694	－	－	－	49,694	20,969	
23	R30	2.4647	23	49,694	－	－	－	49,694	20,162	
24	R31	2.5633	24	49,694	－	－	－	49,694	19,387	
25	R32	2.6658	25	49,694	－	－	－	49,694	18,641	
26	R33	2.7725	26	49,694	－	－	－	49,694	17,924	
27	R34	2.8834	27	49,694	－	－	－	49,694	17,235	
28	R35	2.9987	28	49,694	－	－	－	49,694	16,572	
29	R36	3.1187	29	49,694	－	－	－	49,694	15,934	
30	R37	3.2434	30	49,694	－	－	－	49,694	15,322	
31	R38	3.3731	31	49,694	－	－	－	49,694	14,732	
32	R39	3.5081	32	49,694	－	－	－	49,694	14,166	
33	R40	3.6484	33	49,694	－	－	－	49,694	13,621	
34	R41	3.7943	34	49,694	－	－	－	49,694	13,097	
35	R42	3.9461	35	49,694	－	－	－	49,694	12,593	
36	R43	4.1039	36	49,694	－	－	－	49,694	12,109	
37	R44	4.2681	37	49,694	－	－	－	49,694	11,643	
38	R45	4.4388	38	49,694	－	－	－	49,694	11,195	
39	R46	4.6164	39	49,694	－	－	－	49,694	10,765	
40	R47	4.8010	40	49,694	－	－	－	49,694	10,351	
41	R48	4.9931	41	49,694	－	－	－	49,694	9,953	
42	R49	5.1928	42	49,694	－	－	－	49,694	9,570	
43	R50	5.4005	43	49,694	－	－	－	49,694	9,202	
44	R51	5.6165	44	49,694	－	－	－	49,694	8,848	
45	R52	5.8412	45	49,694	－	－	－	49,694	8,507	
46	R53	6.0748	46	49,694	－	－	－	49,694	8,180	
合計（総便益額）									1,037,839	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	18,710	－	－	－	18,710	17,990	
2	R9	1.0816	2	18,710	－	－	－	18,710	17,298	
3	R10	1.1249	3	18,710	－	－	－	18,710	16,633	
4	R11	1.1699	4	18,710	－	－	－	18,710	15,993	
5	R12	1.2167	5	18,710	－	－	－	18,710	15,378	
6	R13	1.2653	6	18,710	－	－	－	18,710	14,787	
7	R14	1.3159	7	18,710	－	－	－	18,710	14,218	
8	R15	1.3686	8	18,710	－	－	－	18,710	13,671	
9	R16	1.4233	9	18,710	－	－	－	18,710	13,146	
10	R17	1.4802	10	18,710	－	－	－	18,710	12,640	
11	R18	1.5395	11	18,710	－	－	－	18,710	12,153	
12	R19	1.6010	12	18,710	－	－	－	18,710	11,686	
13	R20	1.6651	13	18,710	－	－	－	18,710	11,237	
14	R21	1.7317	14	18,710	－	－	－	18,710	10,804	
15	R22	1.8009	15	18,710	－	－	－	18,710	10,389	
16	R23	1.8730	16	18,710	－	－	－	18,710	9,989	
17	R24	1.9479	17	18,710	－	－	－	18,710	9,605	
18	R25	2.0258	18	18,710	－	－	－	18,710	9,236	
19	R26	2.1068	19	18,710	－	－	－	18,710	8,881	
20	R27	2.1911	20	18,710	－	－	－	18,710	8,539	
21	R28	2.2788	21	18,710	－	－	－	18,710	8,210	
22	R29	2.3699	22	18,710	－	－	－	18,710	7,895	
23	R30	2.4647	23	18,710	－	－	－	18,710	7,591	
24	R31	2.5633	24	18,710	－	－	－	18,710	7,299	
25	R32	2.6658	25	18,710	－	－	－	18,710	7,019	
26	R33	2.7725	26	18,710	－	－	－	18,710	6,748	
27	R34	2.8834	27	18,710	－	－	－	18,710	6,489	
28	R35	2.9987	28	18,710	－	－	－	18,710	6,239	
29	R36	3.1187	29	18,710	－	－	－	18,710	5,999	
30	R37	3.2434	30	18,710	－	－	－	18,710	5,769	
31	R38	3.3731	31	18,710	－	－	－	18,710	5,547	
32	R39	3.5081	32	18,710	－	－	－	18,710	5,333	
33	R40	3.6484	33	18,710	－	－	－	18,710	5,128	
34	R41	3.7943	34	18,710	－	－	－	18,710	4,931	
35	R42	3.9461	35	18,710	－	－	－	18,710	4,741	
36	R43	4.1039	36	18,710	－	－	－	18,710	4,559	
37	R44	4.2681	37	18,710	－	－	－	18,710	4,384	
38	R45	4.4388	38	18,710	－	－	－	18,710	4,215	
39	R46	4.6164	39	18,710	－	－	－	18,710	4,053	
40	R47	4.8010	40	18,710	－	－	－	18,710	3,897	
41	R48	4.9931	41	18,710	－	－	－	18,710	3,747	
42	R49	5.1928	42	18,710	－	－	－	18,710	3,603	
43	R50	5.4005	43	18,710	－	－	－	18,710	3,464	
44	R51	5.6165	44	18,710	－	－	－	18,710	3,331	
45	R52	5.8412	45	18,710	－	－	－	18,710	3,203	
46	R53	6.0748	46	18,710	－	－	－	18,710	3,080	
合計（総便益額）									390,747	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 5,377	1,057	0.0	0	△ 5,377	△ 5,170	
2	R9	1.0816	2	△ 5,377	1,057	0.0	0	△ 5,377	△ 4,971	
3	R10	1.1249	3	△ 5,377	1,057	0.0	0	△ 5,377	△ 4,780	
4	R11	1.1699	4	△ 5,377	1,057	0.0	0	△ 5,377	△ 4,596	
5	R12	1.2167	5	△ 5,377	1,057	0.0	0	△ 5,377	△ 4,419	
6	R13	1.2653	6	△ 5,377	1,057	0.0	0	△ 5,377	△ 4,250	
7	R14	1.3159	7	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 3,283	
8	R15	1.3686	8	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 3,157	
9	R16	1.4233	9	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 3,035	
10	R17	1.4802	10	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 2,919	
11	R18	1.5395	11	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 2,806	
12	R19	1.6010	12	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 2,698	
13	R20	1.6651	13	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 2,594	
14	R21	1.7317	14	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 2,495	
15	R22	1.8009	15	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 2,399	
16	R23	1.8730	16	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 2,306	
17	R24	1.9479	17	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 2,218	
18	R25	2.0258	18	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 2,132	
19	R26	2.1068	19	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 2,051	
20	R27	2.1911	20	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,972	
21	R28	2.2788	21	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,896	
22	R29	2.3699	22	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,823	
23	R30	2.4647	23	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,753	
24	R31	2.5633	24	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,685	
25	R32	2.6658	25	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,621	
26	R33	2.7725	26	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,558	
27	R34	2.8834	27	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,498	
28	R35	2.9987	28	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,441	
29	R36	3.1187	29	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,385	
30	R37	3.2434	30	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,332	
31	R38	3.3731	31	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,281	
32	R39	3.5081	32	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,231	
33	R40	3.6484	33	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,184	
34	R41	3.7943	34	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,139	
35	R42	3.9461	35	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,095	
36	R43	4.1039	36	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,053	
37	R44	4.2681	37	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 1,012	
38	R45	4.4388	38	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 973	
39	R46	4.6164	39	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 936	
40	R47	4.8010	40	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 900	
41	R48	4.9931	41	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 865	
42	R49	5.1928	42	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 832	
43	R50	5.4005	43	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 800	
44	R51	5.6165	44	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 769	
45	R52	5.8412	45	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 740	
46	R53	6.0748	46	△ 5,377	1,057	100.0	1,057	△ 4,320	△ 711	
合計（総便益額）									△ 95,764	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	14,684	－	－	－	14,684	14,119	
2	R9	1.0816	2	14,684	－	－	－	14,684	13,576	
3	R10	1.1249	3	14,684	－	－	－	14,684	13,054	
4	R11	1.1699	4	14,684	－	－	－	14,684	12,552	
5	R12	1.2167	5	14,684	－	－	－	14,684	12,069	
6	R13	1.2653	6	14,684	－	－	－	14,684	11,605	
7	R14	1.3159	7	14,684	－	－	－	14,684	11,159	
8	R15	1.3686	8	14,684	－	－	－	14,684	10,729	
9	R16	1.4233	9	14,684	－	－	－	14,684	10,317	
10	R17	1.4802	10	14,684	－	－	－	14,684	9,920	
11	R18	1.5395	11	14,684	－	－	－	14,684	9,538	
12	R19	1.6010	12	14,684	－	－	－	14,684	9,172	
13	R20	1.6651	13	14,684	－	－	－	14,684	8,819	
14	R21	1.7317	14	14,684	－	－	－	14,684	8,480	
15	R22	1.8009	15	14,684	－	－	－	14,684	8,154	
16	R23	1.8730	16	14,684	－	－	－	14,684	7,840	
17	R24	1.9479	17	14,684	－	－	－	14,684	7,538	
18	R25	2.0258	18	14,684	－	－	－	14,684	7,248	
19	R26	2.1068	19	14,684	－	－	－	14,684	6,970	
20	R27	2.1911	20	14,684	－	－	－	14,684	6,702	
21	R28	2.2788	21	14,684	－	－	－	14,684	6,444	
22	R29	2.3699	22	14,684	－	－	－	14,684	6,196	
23	R30	2.4647	23	14,684	－	－	－	14,684	5,958	
24	R31	2.5633	24	14,684	－	－	－	14,684	5,729	
25	R32	2.6658	25	14,684	－	－	－	14,684	5,508	
26	R33	2.7725	26	14,684	－	－	－	14,684	5,296	
27	R34	2.8834	27	14,684	－	－	－	14,684	5,093	
28	R35	2.9987	28	14,684	－	－	－	14,684	4,897	
29	R36	3.1187	29	14,684	－	－	－	14,684	4,708	
30	R37	3.2434	30	14,684	－	－	－	14,684	4,527	
31	R38	3.3731	31	14,684	－	－	－	14,684	4,353	
32	R39	3.5081	32	14,684	－	－	－	14,684	4,186	
33	R40	3.6484	33	14,684	－	－	－	14,684	4,025	
34	R41	3.7943	34	14,684	－	－	－	14,684	3,870	
35	R42	3.9461	35	14,684	－	－	－	14,684	3,721	
36	R43	4.1039	36	14,684	－	－	－	14,684	3,578	
37	R44	4.2681	37	14,684	－	－	－	14,684	3,440	
38	R45	4.4388	38	14,684	－	－	－	14,684	3,308	
39	R46	4.6164	39	14,684	－	－	－	14,684	3,181	
40	R47	4.8010	40	14,684	－	－	－	14,684	3,059	
41	R48	4.9931	41	14,684	－	－	－	14,684	2,941	
42	R49	5.1928	42	14,684	－	－	－	14,684	2,828	
43	R50	5.4005	43	14,684	－	－	－	14,684	2,719	
44	R51	5.6165	44	14,684	－	－	－	14,684	2,614	
45	R52	5.8412	45	14,684	－	－	－	14,684	2,514	
46	R53	6.0748	46	14,684	－	－	－	14,684	2,417	
合計（総便益額）									306,671	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大豆、たまねぎ、トマト、メロン

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	96.3	96.3	96.3	水管理改良	253	602	349	336.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	336.1	261	87,722	92	80,704
					水稲計	－	－	－	336.1	－	87,722	－	80,704
大豆	更新	1.4	1.4	1.4	湿害解消	248	268	20	0.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.3	156	47	88	41
					大豆計	－	－	－	0.3	－	47	－	41
たまねぎ	更新	1.9	1.9	1.9	湿害解消	4,004	4,524	520	9.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	9.9	77	762	91	693
					たまねぎ計	－	－	－	9.9	－	762	－	693
トマト	更新	1.6	1.6	1.6	湿害解消	4,356	5,009	653	10.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	10.4	328	3,411	91	3,104
					トマト計	－	－	－	10.4	－	3,411	－	3,104
メロン	更新	0.3	0.3	0.3	湿害解消	845	972	127	0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.4	469	188	91	171
					メロン計	－	－	－	0.4	－	188	－	171
水田計	新設										－		－
	更新	102.4	102.4								92,130		84,713
新設											－		－
更新											92,130		84,713
合計											92,130		84,713

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」・関係市町村（美唄市）の作付実績に基づき決定した。

「計画作付面積」・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした（作付面積は美唄市の実績による）

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
水稲

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	湿潤かんがい	243.6	－	57	261	225	204	△36	49,694	－	49,694
新設										－	－
更新									49,694		49,694
合計											49,694

・効果対象数量　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　　：「現況単価」は、農林水産統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。「事業なかりせば単価」は、「現況単価」に畑地かんがい導入地区の試験データを用いて算出した畑地かんがい品質向上率を考慮し決定し

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、たまねぎ、トマト、メロン

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（用水改良）更新	-	-	1,170,356	995,912	174,444	96.3	16,799
小麦（用水改良）更新	-	-	7,009,971	6,852,193	157,778	0.9	142
大豆（用水改良）更新	-	-	2,747,464	2,546,750	200,714	1.4	281
たまねぎ（用水改良）更新	-	-	11,540,114	11,234,325	305,789	1.9	581
トマト（用水改良）更新	-	-	28,777,420	28,259,295	518,125	1.6	829
メロン（用水改良）更新	-	-	22,639,497	22,379,497	260,000	0.3	78
新設							-
更新							18,710
合計							18,710

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、○○県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導法人を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、揚水機場、用水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		7,801	6,744	1,057
更新整備		2,424	7,801	△ 5,377
合　　計				△ 4,320

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、たまねぎ、トマト、メロン

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	49	9.9	－
更新整備	92,130	1,027,222	49	9.9	14,684
合計	92,130	1,027,222			14,684

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：北海道）（地区名：道営幹線）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：北海道）（地区名：道営幹線）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	877	A
			スマート農業技術等の導入	－	－	－
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	－ －	－
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	－	－
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	－ －	－
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	B	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,139	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	－
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	－	－
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靭化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	75.0	B

道営幹線地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,933,735
	当該事業による費用	②	1,586,150
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	2,347,585
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	9,909,849
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.51

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	用水路	0	1,586,150	－	538,347	290,489	1,834,008
	計	0	1,586,150	－	538,347	290,489	1,834,008
その他	揚水機場	5,373	－	－	12,855	1,578	16,650
	頭首工	3,837	－	－	1,108	680	4,265
	用水路	590,426	－	－	1,842,244	353,858	2,078,812
	計	599,636	－	－	1,856,207	356,116	2,099,727
合　計		599,636	1,586,150	－	2,394,554	646,605	3,933,735

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	252,396	農業用用排水施設整備、区画整理、客土、暗渠排水、除礫を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	156,734	農業用用排水施設整備、農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	17,164	農業用用排水施設整備、区画整理、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 3,904	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	50,139	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	472,529	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	252,396	－	－	－	252,396	242,688	
2	R9	1.0816	2	252,396	－	－	－	252,396	233,354	
3	R10	1.1249	3	252,396	－	－	－	252,396	224,372	
4	R11	1.1699	4	252,396	－	－	－	252,396	215,742	
5	R12	1.2167	5	252,396	－	－	－	252,396	207,443	
6	R13	1.2653	6	252,396	－	－	－	252,396	199,475	
7	R14	1.3159	7	252,396	－	－	－	252,396	191,805	
8	R15	1.3686	8	252,396	－	－	－	252,396	184,419	
9	R16	1.4233	9	252,396	－	－	－	252,396	177,332	
10	R17	1.4802	10	252,396	－	－	－	252,396	170,515	
11	R18	1.5395	11	252,396	－	－	－	252,396	163,947	
12	R19	1.6010	12	252,396	－	－	－	252,396	157,649	
13	R20	1.6651	13	252,396	－	－	－	252,396	151,580	
14	R21	1.7317	14	252,396	－	－	－	252,396	145,750	
15	R22	1.8009	15	252,396	－	－	－	252,396	140,150	
16	R23	1.8730	16	252,396	－	－	－	252,396	134,755	
17	R24	1.9479	17	252,396	－	－	－	252,396	129,573	
18	R25	2.0258	18	252,396	－	－	－	252,396	124,591	
19	R26	2.1068	19	252,396	－	－	－	252,396	119,801	
20	R27	2.1911	20	252,396	－	－	－	252,396	115,191	
21	R28	2.2788	21	252,396	－	－	－	252,396	110,758	
22	R29	2.3699	22	252,396	－	－	－	252,396	106,501	
23	R30	2.4647	23	252,396	－	－	－	252,396	102,404	
24	R31	2.5633	24	252,396	－	－	－	252,396	98,465	
25	R32	2.6658	25	252,396	－	－	－	252,396	94,679	
26	R33	2.7725	26	252,396	－	－	－	252,396	91,036	
27	R34	2.8834	27	252,396	－	－	－	252,396	87,534	
28	R35	2.9987	28	252,396	－	－	－	252,396	84,168	
29	R36	3.1187	29	252,396	－	－	－	252,396	80,930	
30	R37	3.2434	30	252,396	－	－	－	252,396	77,818	
31	R38	3.3731	31	252,396	－	－	－	252,396	74,826	
32	R39	3.5081	32	252,396	－	－	－	252,396	71,947	
33	R40	3.6484	33	252,396	－	－	－	252,396	69,180	
34	R41	3.7943	34	252,396	－	－	－	252,396	66,520	
35	R42	3.9461	35	252,396	－	－	－	252,396	63,961	
36	R43	4.1039	36	252,396	－	－	－	252,396	61,501	
37	R44	4.2681	37	252,396	－	－	－	252,396	59,135	
38	R45	4.4388	38	252,396	－	－	－	252,396	56,861	
39	R46	4.6164	39	252,396	－	－	－	252,396	54,674	
40	R47	4.8010	40	252,396	－	－	－	252,396	52,572	
41	R48	4.9931	41	252,396	－	－	－	252,396	50,549	
42	R49	5.1928	42	252,396	－	－	－	252,396	48,605	
43	R50	5.4005	43	252,396	－	－	－	252,396	46,736	
44	R51	5.6165	44	252,396	－	－	－	252,396	44,938	
45	R52	5.8412	45	252,396	－	－	－	252,396	43,210	
46	R53	6.0748	46	252,396	－	－	－	252,396	41,548	
47	R54	6.3178	47	252,396	－	－	－	252,396	39,950	
合計（総便益額）									5,311,138	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	品質向上効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	156,734	－	－	－	156,734	150,706	
2	R9	1.0816	2	156,734	－	－	－	156,734	144,909	
3	R10	1.1249	3	156,734	－	－	－	156,734	139,331	
4	R11	1.1699	4	156,734	－	－	－	156,734	133,972	
5	R12	1.2167	5	156,734	－	－	－	156,734	128,819	
6	R13	1.2653	6	156,734	－	－	－	156,734	123,871	
7	R14	1.3159	7	156,734	－	－	－	156,734	119,108	
8	R15	1.3686	8	156,734	－	－	－	156,734	114,521	
9	R16	1.4233	9	156,734	－	－	－	156,734	110,120	
10	R17	1.4802	10	156,734	－	－	－	156,734	105,887	
11	R18	1.5395	11	156,734	－	－	－	156,734	101,808	
12	R19	1.6010	12	156,734	－	－	－	156,734	97,898	
13	R20	1.6651	13	156,734	－	－	－	156,734	94,129	
14	R21	1.7317	14	156,734	－	－	－	156,734	90,509	
15	R22	1.8009	15	156,734	－	－	－	156,734	87,031	
16	R23	1.8730	16	156,734	－	－	－	156,734	83,681	
17	R24	1.9479	17	156,734	－	－	－	156,734	80,463	
18	R25	2.0258	18	156,734	－	－	－	156,734	77,369	
19	R26	2.1068	19	156,734	－	－	－	156,734	74,394	
20	R27	2.1911	20	156,734	－	－	－	156,734	71,532	
21	R28	2.2788	21	156,734	－	－	－	156,734	68,779	
22	R29	2.3699	22	156,734	－	－	－	156,734	66,135	
23	R30	2.4647	23	156,734	－	－	－	156,734	63,592	
24	R31	2.5633	24	156,734	－	－	－	156,734	61,145	
25	R32	2.6658	25	156,734	－	－	－	156,734	58,794	
26	R33	2.7725	26	156,734	－	－	－	156,734	56,532	
27	R34	2.8834	27	156,734	－	－	－	156,734	54,357	
28	R35	2.9987	28	156,734	－	－	－	156,734	52,267	
29	R36	3.1187	29	156,734	－	－	－	156,734	50,256	
30	R37	3.2434	30	156,734	－	－	－	156,734	48,324	
31	R38	3.3731	31	156,734	－	－	－	156,734	46,466	
32	R39	3.5081	32	156,734	－	－	－	156,734	44,678	
33	R40	3.6484	33	156,734	－	－	－	156,734	42,960	
34	R41	3.7943	34	156,734	－	－	－	156,734	41,308	
35	R42	3.9461	35	156,734	－	－	－	156,734	39,719	
36	R43	4.1039	36	156,734	－	－	－	156,734	38,191	
37	R44	4.2681	37	156,734	－	－	－	156,734	36,722	
38	R45	4.4388	38	156,734	－	－	－	156,734	35,310	
39	R46	4.6164	39	156,734	－	－	－	156,734	33,952	
40	R47	4.8010	40	156,734	－	－	－	156,734	32,646	
41	R48	4.9931	41	156,734	－	－	－	156,734	31,390	
42	R49	5.1928	42	156,734	－	－	－	156,734	30,183	
43	R50	5.4005	43	156,734	－	－	－	156,734	29,022	
44	R51	5.6165	44	156,734	－	－	－	156,734	27,906	
45	R52	5.8412	45	156,734	－	－	－	156,734	26,833	
46	R53	6.0748	46	156,734	－	－	－	156,734	25,801	
47	R54	6.3178	47	156,734	－	－	－	156,734	24,808	
合計（総便益額）									3,298,134	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	17,164	－	－	－	17,164	16,504	
2	R9	1.0816	2	17,164	－	－	－	17,164	15,869	
3	R10	1.1249	3	17,164	－	－	－	17,164	15,258	
4	R11	1.1699	4	17,164	－	－	－	17,164	14,671	
5	R12	1.2167	5	17,164	－	－	－	17,164	14,107	
6	R13	1.2653	6	17,164	－	－	－	17,164	13,565	
7	R14	1.3159	7	17,164	－	－	－	17,164	13,044	
8	R15	1.3686	8	17,164	－	－	－	17,164	12,541	
9	R16	1.4233	9	17,164	－	－	－	17,164	12,059	
10	R17	1.4802	10	17,164	－	－	－	17,164	11,596	
11	R18	1.5395	11	17,164	－	－	－	17,164	11,149	
12	R19	1.6010	12	17,164	－	－	－	17,164	10,721	
13	R20	1.6651	13	17,164	－	－	－	17,164	10,308	
14	R21	1.7317	14	17,164	－	－	－	17,164	9,912	
15	R22	1.8009	15	17,164	－	－	－	17,164	9,531	
16	R23	1.8730	16	17,164	－	－	－	17,164	9,164	
17	R24	1.9479	17	17,164	－	－	－	17,164	8,812	
18	R25	2.0258	18	17,164	－	－	－	17,164	8,473	
19	R26	2.1068	19	17,164	－	－	－	17,164	8,147	
20	R27	2.1911	20	17,164	－	－	－	17,164	7,834	
21	R28	2.2788	21	17,164	－	－	－	17,164	7,532	
22	R29	2.3699	22	17,164	－	－	－	17,164	7,242	
23	R30	2.4647	23	17,164	－	－	－	17,164	6,964	
24	R31	2.5633	24	17,164	－	－	－	17,164	6,696	
25	R32	2.6658	25	17,164	－	－	－	17,164	6,439	
26	R33	2.7725	26	17,164	－	－	－	17,164	6,191	
27	R34	2.8834	27	17,164	－	－	－	17,164	5,953	
28	R35	2.9987	28	17,164	－	－	－	17,164	5,724	
29	R36	3.1187	29	17,164	－	－	－	17,164	5,504	
30	R37	3.2434	30	17,164	－	－	－	17,164	5,292	
31	R38	3.3731	31	17,164	－	－	－	17,164	5,088	
32	R39	3.5081	32	17,164	－	－	－	17,164	4,893	
33	R40	3.6484	33	17,164	－	－	－	17,164	4,705	
34	R41	3.7943	34	17,164	－	－	－	17,164	4,524	
35	R42	3.9461	35	17,164	－	－	－	17,164	4,350	
36	R43	4.1039	36	17,164	－	－	－	17,164	4,182	
37	R44	4.2681	37	17,164	－	－	－	17,164	4,021	
38	R45	4.4388	38	17,164	－	－	－	17,164	3,867	
39	R46	4.6164	39	17,164	－	－	－	17,164	3,718	
40	R47	4.8010	40	17,164	－	－	－	17,164	3,575	
41	R48	4.9931	41	17,164	－	－	－	17,164	3,438	
42	R49	5.1928	42	17,164	－	－	－	17,164	3,305	
43	R50	5.4005	43	17,164	－	－	－	17,164	3,178	
44	R51	5.6165	44	17,164	－	－	－	17,164	3,056	
45	R52	5.8412	45	17,164	－	－	－	17,164	2,938	
46	R53	6.0748	46	17,164	－	－	－	17,164	2,825	
47	R54	6.3178	47	17,164	－	－	－	17,164	2,717	
合計（総便益額）									361,182	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 9,489	5,585	0.0	0	△ 9,489	△ 9,124	
2	R9	1.0816	2	△ 9,489	5,585	0.0	0	△ 9,489	△ 8,773	
3	R10	1.1249	3	△ 9,489	5,585	0.0	0	△ 9,489	△ 8,435	
4	R11	1.1699	4	△ 9,489	5,585	0.0	0	△ 9,489	△ 8,111	
5	R12	1.2167	5	△ 9,489	5,585	0.0	0	△ 9,489	△ 7,799	
6	R13	1.2653	6	△ 9,489	5,585	0.0	0	△ 9,489	△ 7,499	
7	R14	1.3159	7	△ 9,489	5,585	0.0	0	△ 9,489	△ 7,211	
8	R15	1.3686	8	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 2,853	
9	R16	1.4233	9	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 2,743	
10	R17	1.4802	10	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 2,637	
11	R18	1.5395	11	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 2,536	
12	R19	1.6010	12	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 2,438	
13	R20	1.6651	13	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 2,345	
14	R21	1.7317	14	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 2,254	
15	R22	1.8009	15	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 2,168	
16	R23	1.8730	16	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 2,084	
17	R24	1.9479	17	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 2,004	
18	R25	2.0258	18	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,927	
19	R26	2.1068	19	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,853	
20	R27	2.1911	20	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,782	
21	R28	2.2788	21	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,713	
22	R29	2.3699	22	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,647	
23	R30	2.4647	23	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,584	
24	R31	2.5633	24	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,523	
25	R32	2.6658	25	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,464	
26	R33	2.7725	26	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,408	
27	R34	2.8834	27	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,354	
28	R35	2.9987	28	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,302	
29	R36	3.1187	29	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,252	
30	R37	3.2434	30	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,204	
31	R38	3.3731	31	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,157	
32	R39	3.5081	32	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,113	
33	R40	3.6484	33	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,070	
34	R41	3.7943	34	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 1,029	
35	R42	3.9461	35	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 989	
36	R43	4.1039	36	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 951	
37	R44	4.2681	37	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 915	
38	R45	4.4388	38	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 880	
39	R46	4.6164	39	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 846	
40	R47	4.8010	40	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 813	
41	R48	4.9931	41	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 782	
42	R49	5.1928	42	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 752	
43	R50	5.4005	43	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 723	
44	R51	5.6165	44	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 695	
45	R52	5.8412	45	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 668	
46	R53	6.0748	46	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 643	
47	R54	6.3178	47	△ 9,489	5,585	100.0	5,585	△ 3,904	△ 618	
合計（総便益額）									△ 115,671	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	50,139	－	－	－	50,139	48,211	
2	R9	1.0816	2	50,139	－	－	－	50,139	46,356	
3	R10	1.1249	3	50,139	－	－	－	50,139	44,572	
4	R11	1.1699	4	50,139	－	－	－	50,139	42,858	
5	R12	1.2167	5	50,139	－	－	－	50,139	41,209	
6	R13	1.2653	6	50,139	－	－	－	50,139	39,626	
7	R14	1.3159	7	50,139	－	－	－	50,139	38,102	
8	R15	1.3686	8	50,139	－	－	－	50,139	36,635	
9	R16	1.4233	9	50,139	－	－	－	50,139	35,227	
10	R17	1.4802	10	50,139	－	－	－	50,139	33,873	
11	R18	1.5395	11	50,139	－	－	－	50,139	32,568	
12	R19	1.6010	12	50,139	－	－	－	50,139	31,317	
13	R20	1.6651	13	50,139	－	－	－	50,139	30,112	
14	R21	1.7317	14	50,139	－	－	－	50,139	28,954	
15	R22	1.8009	15	50,139	－	－	－	50,139	27,841	
16	R23	1.8730	16	50,139	－	－	－	50,139	26,769	
17	R24	1.9479	17	50,139	－	－	－	50,139	25,740	
18	R25	2.0258	18	50,139	－	－	－	50,139	24,750	
19	R26	2.1068	19	50,139	－	－	－	50,139	23,799	
20	R27	2.1911	20	50,139	－	－	－	50,139	22,883	
21	R28	2.2788	21	50,139	－	－	－	50,139	22,002	
22	R29	2.3699	22	50,139	－	－	－	50,139	21,157	
23	R30	2.4647	23	50,139	－	－	－	50,139	20,343	
24	R31	2.5633	24	50,139	－	－	－	50,139	19,560	
25	R32	2.6658	25	50,139	－	－	－	50,139	18,808	
26	R33	2.7725	26	50,139	－	－	－	50,139	18,084	
27	R34	2.8834	27	50,139	－	－	－	50,139	17,389	
28	R35	2.9987	28	50,139	－	－	－	50,139	16,720	
29	R36	3.1187	29	50,139	－	－	－	50,139	16,077	
30	R37	3.2434	30	50,139	－	－	－	50,139	15,459	
31	R38	3.3731	31	50,139	－	－	－	50,139	14,864	
32	R39	3.5081	32	50,139	－	－	－	50,139	14,292	
33	R40	3.6484	33	50,139	－	－	－	50,139	13,743	
34	R41	3.7943	34	50,139	－	－	－	50,139	13,214	
35	R42	3.9461	35	50,139	－	－	－	50,139	12,706	
36	R43	4.1039	36	50,139	－	－	－	50,139	12,217	
37	R44	4.2681	37	50,139	－	－	－	50,139	11,747	
38	R45	4.4388	38	50,139	－	－	－	50,139	11,296	
39	R46	4.6164	39	50,139	－	－	－	50,139	10,861	
40	R47	4.8010	40	50,139	－	－	－	50,139	10,443	
41	R48	4.9931	41	50,139	－	－	－	50,139	10,042	
42	R49	5.1928	42	50,139	－	－	－	50,139	9,655	
43	R50	5.4005	43	50,139	－	－	－	50,139	9,284	
44	R51	5.6165	44	50,139	－	－	－	50,139	8,927	
45	R52	5.8412	45	50,139	－	－	－	50,139	8,584	
46	R53	6.0748	46	50,139	－	－	－	50,139	8,254	
47	R54	6.3178	47	50,139	－	－	－	50,139	7,936	
合計（総便益額）									1,055,066	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	362.9	362.9	362.9	水管理改良	244	580	336	1,219.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1,219.3	225	274,343	92	252,396
					水稲計	－	－	－	1,219.3	－	274,343	－	252,396
水田計	新設	363.1	363.1								0		0
	更新	458.2	458.2								274,343		252,396
新設											0		0
更新											274,343		252,396
合計											274,343		252,396

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市町村（浦臼町）の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした（作付面積は美唄市の実績による）
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
水稲

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	湿潤かんがい	885.5	－	48	225	225	177	－	156,734	－	156,734
新設										－	－
更新									156,734		156,734
合計											156,734

・効果対象数量　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量
・生産物単価　　：「現況単価」は、農林水産統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。「事業なかりせば単価」は、「現況単価」に畑地かんがい導入地区の試験データを用いて算出した畑地かんがい品質向上率を考慮し決定し

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、そば

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（用水改良）更新	－	－	1,085,742	1,075,566	10,176	362.9	3,693
小麦（用水改良）更新	－	－	1,516,554	1,346,536	170,018	55.3	9,402
そば（用水改良）更新	－	－	1,001,038	887,695	113,343	35.9	4,069
新設							－
更新							17,164
合計							17,164

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、○○県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導法人を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、揚水機場、用水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		29,856	24,271	5,585
更新整備		20,367	29,856	△ 9,489
合　　計				△ 3,904

・事業なかりせば維持管理費　　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	49	9.9	－
更新整備	274,343	3,706,672	49	9.9	50,139
合計	210,000	210,000			50,139

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：北海道）（地区名：高穂西）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：北海道）（地区名：高穂西）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,335	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	10.5 1.9	B
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	94.6 0.0	B
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	B	B
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	B	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,021	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靭化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a a a a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	72.2	B

高穂西地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,533,030
	当該事業による費用	②	1,719,657
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	813,373
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,956,955
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.56

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	435,057	－	44,429	28,237	451,249
	用水路	0	1,284,600	－	121,835	114,344	1,292,091
	計	0	1,719,657	－	166,264	142,581	1,743,340
その他	ダム	197,521	－	－	7,626	7,478	197,669
	用水路	276,990	－	－	305,602	41,967	540,625
	排水路	0	－	－	62,101	10,705	51,396
	計	474,511	－	－	375,329	60,150	789,690
合　計		474,511	1,719,657	－	541,593	202,731	2,533,030

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	71,764	農業用用排水施設整備、区画整理、客土、暗渠排水、除礫を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	30,339	農業用用排水施設整備、農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	77,280	農業用用排水施設整備、区画整理、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,727	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	1,113	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農業労働環境改善効果	15,156	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	10,901	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	204,826	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	60,727	11,037	0.0	0	60,727	58,391	
2	R9	1.0816	2	60,727	11,037	0.0	0	60,727	56,146	
3	R10	1.1249	3	60,727	11,037	4.9	541	61,268	54,465	
4	R11	1.1699	4	60,727	11,037	8.9	982	61,709	52,747	
5	R12	1.2167	5	60,727	11,037	14.9	1,645	62,372	51,263	
6	R13	1.2653	6	60,727	11,037	21.7	2,395	63,122	49,887	
7	R14	1.3159	7	60,727	11,037	28.6	3,157	63,884	48,548	
8	R15	1.3686	8	60,727	11,037	33.1	3,653	64,380	47,041	
9	R16	1.4233	9	60,727	11,037	36.8	4,062	64,789	45,520	
10	R17	1.4802	10	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	48,483	
11	R18	1.5395	11	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	46,615	
12	R19	1.6010	12	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	44,824	
13	R20	1.6651	13	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	43,099	
14	R21	1.7317	14	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	41,441	
15	R22	1.8009	15	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	39,849	
16	R23	1.8730	16	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	38,315	
17	R24	1.9479	17	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	36,842	
18	R25	2.0258	18	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	35,425	
19	R26	2.1068	19	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	34,063	
20	R27	2.1911	20	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	32,752	
21	R28	2.2788	21	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	31,492	
22	R29	2.3699	22	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	30,281	
23	R30	2.4647	23	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	29,117	
24	R31	2.5633	24	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	27,997	
25	R32	2.6658	25	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	26,920	
26	R33	2.7725	26	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	25,884	
27	R34	2.8834	27	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	24,889	
28	R35	2.9987	28	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	23,932	
29	R36	3.1187	29	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	23,011	
30	R37	3.2434	30	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	22,126	
31	R38	3.3731	31	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	21,275	
32	R39	3.5081	32	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	20,457	
33	R40	3.6484	33	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	19,670	
34	R41	3.7943	34	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	18,914	
35	R42	3.9461	35	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	18,186	
36	R43	4.1039	36	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	17,487	
37	R44	4.2681	37	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	16,814	
38	R45	4.4388	38	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	16,167	
39	R46	4.6164	39	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	15,545	
40	R47	4.8010	40	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	14,948	
41	R48	4.9931	41	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	14,373	
42	R49	5.1928	42	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	13,820	
43	R50	5.4005	43	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	13,288	
44	R51	5.6165	44	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	12,777	
45	R52	5.8412	45	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	12,286	
46	R53	6.0748	46	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	11,813	
47	R54	6.3178	47	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	11,359	
48	R55	6.5705	48	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	10,922	
49	R56	6.8333	49	60,727	11,037	100.0	11,037	71,764	10,502	
合計（総便益額）									1,461,968	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	30,339	－	－	－	30,339	29,172	
2	R9	1.0816	2	30,339	－	－	－	30,339	28,050	
3	R10	1.1249	3	30,339	－	－	－	30,339	26,970	
4	R11	1.1699	4	30,339	－	－	－	30,339	25,933	
5	R12	1.2167	5	30,339	－	－	－	30,339	24,935	
6	R13	1.2653	6	30,339	－	－	－	30,339	23,978	
7	R14	1.3159	7	30,339	－	－	－	30,339	23,056	
8	R15	1.3686	8	30,339	－	－	－	30,339	22,168	
9	R16	1.4233	9	30,339	－	－	－	30,339	21,316	
10	R17	1.4802	10	30,339	－	－	－	30,339	20,497	
11	R18	1.5395	11	30,339	－	－	－	30,339	19,707	
12	R19	1.6010	12	30,339	－	－	－	30,339	18,950	
13	R20	1.6651	13	30,339	－	－	－	30,339	18,221	
14	R21	1.7317	14	30,339	－	－	－	30,339	17,520	
15	R22	1.8009	15	30,339	－	－	－	30,339	16,847	
16	R23	1.8730	16	30,339	－	－	－	30,339	16,198	
17	R24	1.9479	17	30,339	－	－	－	30,339	15,575	
18	R25	2.0258	18	30,339	－	－	－	30,339	14,976	
19	R26	2.1068	19	30,339	－	－	－	30,339	14,401	
20	R27	2.1911	20	30,339	－	－	－	30,339	13,846	
21	R28	2.2788	21	30,339	－	－	－	30,339	13,314	
22	R29	2.3699	22	30,339	－	－	－	30,339	12,802	
23	R30	2.4647	23	30,339	－	－	－	30,339	12,309	
24	R31	2.5633	24	30,339	－	－	－	30,339	11,836	
25	R32	2.6658	25	30,339	－	－	－	30,339	11,381	
26	R33	2.7725	26	30,339	－	－	－	30,339	10,943	
27	R34	2.8834	27	30,339	－	－	－	30,339	10,522	
28	R35	2.9987	28	30,339	－	－	－	30,339	10,117	
29	R36	3.1187	29	30,339	－	－	－	30,339	9,728	
30	R37	3.2434	30	30,339	－	－	－	30,339	9,354	
31	R38	3.3731	31	30,339	－	－	－	30,339	8,994	
32	R39	3.5081	32	30,339	－	－	－	30,339	8,648	
33	R40	3.6484	33	30,339	－	－	－	30,339	8,316	
34	R41	3.7943	34	30,339	－	－	－	30,339	7,996	
35	R42	3.9461	35	30,339	－	－	－	30,339	7,688	
36	R43	4.1039	36	30,339	－	－	－	30,339	7,393	
37	R44	4.2681	37	30,339	－	－	－	30,339	7,108	
38	R45	4.4388	38	30,339	－	－	－	30,339	6,835	
39	R46	4.6164	39	30,339	－	－	－	30,339	6,572	
40	R47	4.8010	40	30,339	－	－	－	30,339	6,319	
41	R48	4.9931	41	30,339	－	－	－	30,339	6,076	
42	R49	5.1928	42	30,339	－	－	－	30,339	5,843	
43	R50	5.4005	43	30,339	－	－	－	30,339	5,618	
44	R51	5.6165	44	30,339	－	－	－	30,339	5,402	
45	R52	5.8412	45	30,339	－	－	－	30,339	5,194	
46	R53	6.0748	46	30,339	－	－	－	30,339	4,994	
47	R54	6.3178	47	30,339	－	－	－	30,339	4,802	
48	R55	6.5705	48	30,339	－	－	－	30,339	4,617	
49	R56	6.8333	49	30,339	－	－	－	30,339	4,440	
合計（総便益額）									647,477	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	29,179	48,101	0.0	0	29,179	28,057	
2	R9	1.0816	2	29,179	48,101	0.0	0	29,179	26,978	
3	R10	1.1249	3	29,179	48,101	11.7	5,628	34,807	30,942	
4	R11	1.1699	4	29,179	48,101	21.2	10,197	39,376	33,658	
5	R12	1.2167	5	29,179	48,101	35.4	17,028	46,207	37,977	
6	R13	1.2653	6	29,179	48,101	51.8	24,916	54,095	42,753	
7	R14	1.3159	7	29,179	48,101	68.2	32,805	61,984	47,104	
8	R15	1.3686	8	29,179	48,101	79.0	38,000	67,179	49,086	
9	R16	1.4233	9	29,179	48,101	87.7	42,185	71,364	50,140	
10	R17	1.4802	10	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	52,209	
11	R18	1.5395	11	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	50,198	
12	R19	1.6010	12	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	48,270	
13	R20	1.6651	13	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	46,412	
14	R21	1.7317	14	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	44,627	
15	R22	1.8009	15	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	42,912	
16	R23	1.8730	16	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	41,260	
17	R24	1.9479	17	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	39,673	
18	R25	2.0258	18	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	38,148	
19	R26	2.1068	19	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	36,681	
20	R27	2.1911	20	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	35,270	
21	R28	2.2788	21	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	33,913	
22	R29	2.3699	22	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	32,609	
23	R30	2.4647	23	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	31,355	
24	R31	2.5633	24	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	30,149	
25	R32	2.6658	25	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	28,989	
26	R33	2.7725	26	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	27,874	
27	R34	2.8834	27	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	26,802	
28	R35	2.9987	28	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	25,771	
29	R36	3.1187	29	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	24,780	
30	R37	3.2434	30	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	23,827	
31	R38	3.3731	31	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	22,911	
32	R39	3.5081	32	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	22,029	
33	R40	3.6484	33	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	21,182	
34	R41	3.7943	34	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	20,367	
35	R42	3.9461	35	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	19,584	
36	R43	4.1039	36	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	18,831	
37	R44	4.2681	37	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	18,106	
38	R45	4.4388	38	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	17,410	
39	R46	4.6164	39	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	16,740	
40	R47	4.8010	40	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	16,097	
41	R48	4.9931	41	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	15,477	
42	R49	5.1928	42	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	14,882	
43	R50	5.4005	43	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	14,310	
44	R51	5.6165	44	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	13,759	
45	R52	5.8412	45	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	13,230	
46	R53	6.0748	46	29,179	48,101	100.0	48,101	77,280	12,721	
47	R54	6.3178	47	29,179	48,101	100	48,101.0	77,280	12,232	
48	R55	6.5705	48	29,179	48,101	100	48,101.0	77,280	11,762	
49	R56	6.8333	49	29,179	48,101	100	48,101.0	77,280	11,309	
合計（総便益額）									1,421,363	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,586	△ 141		0	△ 1,586	△ 1,525	
2	R9	1.0816	2	△ 1,586	△ 141		0	△ 1,586	△ 1,466	
3	R10	1.1249	3	△ 1,586	△ 141		0	△ 1,586	△ 1,410	
4	R11	1.1699	4	△ 1,586	△ 141		0	△ 1,586	△ 1,356	
5	R12	1.2167	5	△ 1,586	△ 141		0	△ 1,586	△ 1,304	
6	R13	1.2653	6	△ 1,586	△ 141		0	△ 1,586	△ 1,253	
7	R14	1.3159	7	△ 1,586	△ 141		0	△ 1,586	△ 1,205	
8	R15	1.3686	8	△ 1,586	△ 141		0	△ 1,586	△ 1,159	
9	R16	1.4233	9	△ 1,586	△ 141		0	△ 1,586	△ 1,114	
10	R17	1.4802	10	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 1,167	
11	R18	1.5395	11	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 1,122	
12	R19	1.6010	12	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 1,079	
13	R20	1.6651	13	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 1,037	
14	R21	1.7317	14	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 997	
15	R22	1.8009	15	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 959	
16	R23	1.8730	16	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 922	
17	R24	1.9479	17	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 887	
18	R25	2.0258	18	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 853	
19	R26	2.1068	19	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 820	
20	R27	2.1911	20	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 788	
21	R28	2.2788	21	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 758	
22	R29	2.3699	22	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 729	
23	R30	2.4647	23	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 701	
24	R31	2.5633	24	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 674	
25	R32	2.6658	25	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 648	
26	R33	2.7725	26	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 623	
27	R34	2.8834	27	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 599	
28	R35	2.9987	28	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 576	
29	R36	3.1187	29	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 554	
30	R37	3.2434	30	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 532	
31	R38	3.3731	31	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 512	
32	R39	3.5081	32	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 492	
33	R40	3.6484	33	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 473	
34	R41	3.7943	34	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 455	
35	R42	3.9461	35	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 438	
36	R43	4.1039	36	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 421	
37	R44	4.2681	37	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 405	
38	R45	4.4388	38	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 389	
39	R46	4.6164	39	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 374	
40	R47	4.8010	40	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 360	
41	R48	4.9931	41	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 346	
42	R49	5.1928	42	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 333	
43	R50	5.4005	43	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 320	
44	R51	5.6165	44	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 307	
45	R52	5.8412	45	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 296	
46	R53	6.0748	46	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 284	
47	R54	6.3178	47	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 273	
48	R55	6.5705	48	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 263	
49	R56	6.8333	49	△ 1,586	△ 141	100.0	△ 141	△ 1,727	△ 253	
合計（総便益額）									△ 35,811	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,113	－	－	－	1,113	1,070	
2	R9	1.0816	2	1,113	－	－	－	1,113	1,029	
3	R10	1.1249	3	1,113	－	－	－	1,113	989	
4	R11	1.1699	4	1,113	－	－	－	1,113	951	
5	R12	1.2167	5	1,113	－	－	－	1,113	915	
6	R13	1.2653	6	1,113	－	－	－	1,113	880	
7	R14	1.3159	7	1,113	－	－	－	1,113	846	
8	R15	1.3686	8	1,113	－	－	－	1,113	813	
9	R16	1.4233	9	1,113	－	－	－	1,113	782	
10	R17	1.4802	10	1,113	－	－	－	1,113	752	
11	R18	1.5395	11	1,113	－	－	－	1,113	723	
12	R19	1.6010	12	1,113	－	－	－	1,113	695	
13	R20	1.6651	13	1,113	－	－	－	1,113	668	
14	R21	1.7317	14	1,113	－	－	－	1,113	643	
15	R22	1.8009	15	1,113	－	－	－	1,113	618	
16	R23	1.8730	16	1,113	－	－	－	1,113	594	
17	R24	1.9479	17	1,113	－	－	－	1,113	571	
18	R25	2.0258	18	1,113	－	－	－	1,113	549	
19	R26	2.1068	19	1,113	－	－	－	1,113	528	
20	R27	2.1911	20	1,113	－	－	－	1,113	508	
21	R28	2.2788	21	1,113	－	－	－	1,113	488	
22	R29	2.3699	22	1,113	－	－	－	1,113	470	
23	R30	2.4647	23	1,113	－	－	－	1,113	452	
24	R31	2.5633	24	1,113	－	－	－	1,113	434	
25	R32	2.6658	25	1,113	－	－	－	1,113	418	
26	R33	2.7725	26	1,113	－	－	－	1,113	401	
27	R34	2.8834	27	1,113	－	－	－	1,113	386	
28	R35	2.9987	28	1,113	－	－	－	1,113	371	
29	R36	3.1187	29	1,113	－	－	－	1,113	357	
30	R37	3.2434	30	1,113	－	－	－	1,113	343	
31	R38	3.3731	31	1,113	－	－	－	1,113	330	
32	R39	3.5081	32	1,113	－	－	－	1,113	317	
33	R40	3.6484	33	1,113	－	－	－	1,113	305	
34	R41	3.7943	34	1,113	－	－	－	1,113	293	
35	R42	3.9461	35	1,113	－	－	－	1,113	282	
36	R43	4.1039	36	1,113	－	－	－	1,113	271	
37	R44	4.2681	37	1,113	－	－	－	1,113	261	
38	R45	4.4388	38	1,113	－	－	－	1,113	251	
39	R46	4.6164	39	1,113	－	－	－	1,113	241	
40	R47	4.8010	40	1,113	－	－	－	1,113	232	
41	R48	4.9931	41	1,113	－	－	－	1,113	223	
42	R49	5.1928	42	1,113	－	－	－	1,113	214	
43	R50	5.4005	43	1,113	－	－	－	1,113	206	
44	R51	5.6165	44	1,113	－	－	－	1,113	198	
45	R52	5.8412	45	1,113	－	－	－	1,113	191	
46	R53	6.0748	46	1,113	－	－	－	1,113	183	
47	R54	6.3178	47	1,113	－	－	－	1,113	176	
48	R55	6.5705	48	1,113	－	－	－	1,113	169	
49	R56	6.8333	49	1,113	－	－	－	1,113	163	
合計（総便益額）									23,750	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	0	15,156	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	0	15,156	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	0	15,156	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	0	15,156	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	0	15,156	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	0	15,156	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	0	15,156	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	0	15,156	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	0	15,156	0.0	0	0	0	
10	R17	1.4802	10	0	15,156	100.0	15,156	15,156	10,239	
11	R18	1.5395	11	0	15,156	100.0	15,156	15,156	9,845	
12	R19	1.6010	12	0	15,156	100.0	15,156	15,156	9,467	
13	R20	1.6651	13	0	15,156	100.0	15,156	15,156	9,102	
14	R21	1.7317	14	0	15,156	100.0	15,156	15,156	8,752	
15	R22	1.8009	15	0	15,156	100.0	15,156	15,156	8,416	
16	R23	1.8730	16	0	15,156	100.0	15,156	15,156	8,092	
17	R24	1.9479	17	0	15,156	100.0	15,156	15,156	7,781	
18	R25	2.0258	18	0	15,156	100.0	15,156	15,156	7,481	
19	R26	2.1068	19	0	15,156	100.0	15,156	15,156	7,194	
20	R27	2.1911	20	0	15,156	100.0	15,156	15,156	6,917	
21	R28	2.2788	21	0	15,156	100.0	15,156	15,156	6,651	
22	R29	2.3699	22	0	15,156	100.0	15,156	15,156	6,395	
23	R30	2.4647	23	0	15,156	100.0	15,156	15,156	6,149	
24	R31	2.5633	24	0	15,156	100.0	15,156	15,156	5,913	
25	R32	2.6658	25	0	15,156	100.0	15,156	15,156	5,685	
26	R33	2.7725	26	0	15,156	100.0	15,156	15,156	5,467	
27	R34	2.8834	27	0	15,156	100.0	15,156	15,156	5,256	
28	R35	2.9987	28	0	15,156	100.0	15,156	15,156	5,054	
29	R36	3.1187	29	0	15,156	100.0	15,156	15,156	4,860	
30	R37	3.2434	30	0	15,156	100.0	15,156	15,156	4,673	
31	R38	3.3731	31	0	15,156	100.0	15,156	15,156	4,493	
32	R39	3.5081	32	0	15,156	100.0	15,156	15,156	4,320	
33	R40	3.6484	33	0	15,156	100.0	15,156	15,156	4,154	
34	R41	3.7943	34	0	15,156	100.0	15,156	15,156	3,994	
35	R42	3.9461	35	0	15,156	100.0	15,156	15,156	3,841	
36	R43	4.1039	36	0	15,156	100.0	15,156	15,156	3,693	
37	R44	4.2681	37	0	15,156	100.0	15,156	15,156	3,551	
38	R45	4.4388	38	0	15,156	100.0	15,156	15,156	3,414	
39	R46	4.6164	39	0	15,156	100.0	15,156	15,156	3,283	
40	R47	4.8010	40	0	15,156	100.0	15,156	15,156	3,157	
41	R48	4.9931	41	0	15,156	100.0	15,156	15,156	3,035	
42	R49	5.1928	42	0	15,156	100.0	15,156	15,156	2,919	
43	R50	5.4005	43	0	15,156	100.0	15,156	15,156	2,806	
44	R51	5.6165	44	0	15,156	100.0	15,156	15,156	2,698	
45	R52	5.8412	45	0	15,156	100.0	15,156	15,156	2,595	
46	R53	6.0748	46	0	15,156	100.0	15,156	15,156	2,495	
47	R54	6.3178	47	0	15,156	100.0	15,156	15,156	2,399	
48	R55	6.5705	48	0	15,156	100.0	15,156	15,156	2,307	
49	R56	6.8333	49	0	15,156	100.0	15,156	15,156	2,218	
合計（総便益額）									210,761	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	10,064	837	0.0	0	10,064	9,677	
2	R9	1.0816	2	10,064	837	0.0	0	10,064	9,305	
3	R10	1.1249	3	10,064	837	5.3	44	10,108	8,986	
4	R11	1.1699	4	10,064	837	9.7	81	10,145	8,672	
5	R12	1.2167	5	10,064	837	16.2	136	10,200	8,383	
6	R13	1.2653	6	10,064	837	23.5	197	10,261	8,110	
7	R14	1.3159	7	10,064	837	31.1	260	10,324	7,846	
8	R15	1.3686	8	10,064	837	36.0	301	10,365	7,573	
9	R16	1.4233	9	10,064	837	39.8	333	10,397	7,305	
10	R17	1.4802	10	10,064	837	100.0	837	10,901	7,365	
11	R18	1.5395	11	10,064	837	100.0	837	10,901	7,081	
12	R19	1.6010	12	10,064	837	100.0	837	10,901	6,809	
13	R20	1.6651	13	10,064	837	100.0	837	10,901	6,547	
14	R21	1.7317	14	10,064	837	100.0	837	10,901	6,295	
15	R22	1.8009	15	10,064	837	100.0	837	10,901	6,053	
16	R23	1.8730	16	10,064	837	100.0	837	10,901	5,820	
17	R24	1.9479	17	10,064	837	100.0	837	10,901	5,596	
18	R25	2.0258	18	10,064	837	100.0	837	10,901	5,381	
19	R26	2.1068	19	10,064	837	100.0	837	10,901	5,174	
20	R27	2.1911	20	10,064	837	100.0	837	10,901	4,975	
21	R28	2.2788	21	10,064	837	100.0	837	10,901	4,784	
22	R29	2.3699	22	10,064	837	100.0	837	10,901	4,600	
23	R30	2.4647	23	10,064	837	100.0	837	10,901	4,423	
24	R31	2.5633	24	10,064	837	100.0	837	10,901	4,253	
25	R32	2.6658	25	10,064	837	100.0	837	10,901	4,089	
26	R33	2.7725	26	10,064	837	100.0	837	10,901	3,932	
27	R34	2.8834	27	10,064	837	100.0	837	10,901	3,781	
28	R35	2.9987	28	10,064	837	100.0	837	10,901	3,635	
29	R36	3.1187	29	10,064	837	100.0	837	10,901	3,495	
30	R37	3.2434	30	10,064	837	100.0	837	10,901	3,361	
31	R38	3.3731	31	10,064	837	100.0	837	10,901	3,232	
32	R39	3.5081	32	10,064	837	100.0	837	10,901	3,107	
33	R40	3.6484	33	10,064	837	100.0	837	10,901	2,988	
34	R41	3.7943	34	10,064	837	100.0	837	10,901	2,873	
35	R42	3.9461	35	10,064	837	100.0	837	10,901	2,762	
36	R43	4.1039	36	10,064	837	100.0	837	10,901	2,656	
37	R44	4.2681	37	10,064	837	100.0	837	10,901	2,554	
38	R45	4.4388	38	10,064	837	100.0	837	10,901	2,456	
39	R46	4.6164	39	10,064	837	100.0	837	10,901	2,361	
40	R47	4.8010	40	10,064	837	100.0	837	10,901	2,271	
41	R48	4.9931	41	10,064	837	100.0	837	10,901	2,183	
42	R49	5.1928	42	10,064	837	100.0	837	10,901	2,099	
43	R50	5.4005	43	10,064	837	100.0	837	10,901	2,019	
44	R51	5.6165	44	10,064	837	100.0	837	10,901	1,941	
45	R52	5.8412	45	10,064	837	100.0	837	10,901	1,866	
46	R53	6.0748	46	10,064	837	100.0	837	10,901	1,794	
47	R54	6.3178	47	10,064	837	100.0	837	10,901	1,725	
48	R55	6.5705	48	10,064	837	100.0	837	10,901	1,659	
49	R56	6.8333	49	10,064	837	100.0	837	10,901	1,595	
合計（総便益額）									227,447	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、ブロッコリー、トマト、メロン

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	60.8	60.4	3.2	単収増（乾田化	636	687	51	1.6	－	－	－	－
				2.9	単収増（乾田化	636	687	51	1.5	－	－	－	－
				10.0	単収増（乾田化	636	687	51	5.1	－	－	－	－
				0.9	単収増（乾田化	636	687	51	0.5	－	－	－	－
				5.4	単収増（乾田化	636	674	38	2.1				
					小　計	－	－		10.8	240	2,592	92	2,385
				△ 0.4	作付減	－	－	636	△ 2.5	－	－	－	－
					小　計	－	－		△ 2.5	240	△ 600	26	△ 156
	更新	60.8	60.8	60.8	水管理改良	267	636	369	224.4				
					小　計	－	－	－	224.4	240	53,856	92	49,548
					水稲計	－	－	－	232.7	－	55,848	－	51,777
小麦	新設	0.7	0.7	0.1	単収増（乾田化	426	554	128	0.1	－	－	－	－
				0.1	単収増（乾田化	426	490	64	0.1	－	－	－	－
					小　計	－	－		0.2	58	12	84	10
				0.0		－	－	426	0.0	－	－	－	－
					小　計	－	－		0.0	58	0		0
	更新	0.7	0.7	0.2	水害防止	326	426	100	0.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.2	58	12	84	10
					小麦計	－	－	－	0.4	－	24	－	20

ブロッコリー	新設	4.9	5.0	0.3	単収増(乾田化	393	511	118	0.4	－	－	－	－
				0.2	単収増(乾田化	393	511	118	0.2	－	－	－	－
				0.8	単収増(乾田化	393	511	118	0.9	－	－	－	－
				0.1	単収増(乾田化	393	511	118	0.1	－	－	－	－
				0.4	単収増(乾田化	393	452	59	0.2				
					小　計	－	－		1.8	576	1,037	91	944
				0.1	作付増	－	－	430	0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－		0.4	576	230	16	37
	更新	4.9	4.9	1.6	水害防止	268	393	125	2.0	－	－	－	－
				4.9	水管理改良	307	393	86	4.2				
					小　計	－	－	－	6.2	576	3,571	91	3,250
					ブロッコリー計	－	－	－	8.4	－	4,838	－	4,231
トマト	新設	4.7	4.6	0.2	単収増(乾田化	5,486	7,132	1,646	3.3	－	－	－	－
				0.2	単収増(乾田化	5,486	7,132	1,646	3.3	－	－	－	－
				0.8	単収増(乾田化	5,486	7,132	1,646	13.2	－	－	－	－
				0.1	単収増(乾田化	5,486	7,132	1,646	1.6	－	－	－	－
				0.4	単収増(乾田化	5,486	6,309	823	3.3				
					小　計	－	－		24.7	304	7,509	91	6,833
				△ 0.1	作付減	－	－	5,486	△ 5.5	－	－	－	－
					小　計	－	－		△ 5.5	304	△ 1,672	17	△ 284
	更新	4.7	4.7	1.5	水害防止	4,350	5,486	1,136	17.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	17.0	304	5,168	91	4,703
					トマト計	－	－	－	36.2	－	11,005	－	11,252
メロン	新設	1.0	1.0	0.1	単収増(乾田化	1,880	2,444	564	0.6	－	－	－	－
				0.2	単収増(乾田化	1,880	2,444	564	1.1	－	－	－	－
				0.1	単収増(乾田化	1,880	2,162	282	0.3	－	－	－	－
					小　計	－	－		2.0	644	1,288	91	1,172
				0.0		－	－	1,880	0.0	－	－	－	－
					小　計	－	－		0.0	644	0		0
	更新	1.0	1.0	0.3	水害防止	1,513	1,880	367	1.1	－	－	－	－
				1.0	水管理改良	1,446	1,880	434	4.3				
					小　計	－	－	－	5.4	644	3,478	91	3,165
					メロン計	－	－	－	7.4	－	4,766	－	4,337
水田計	新設	72.1	71.7								10,396		10,941
	更新	72.1	72.1								66,085		60,676

ブロッコリー	新設	0.1	0.2	0.1	単収増（湿害防	393	511	118	0.1	－	－	－	－
	更新	0.1	0.1	0.1	水害防止	293	393	100	0.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.1	576	58	91	53
					ブロッコリー計	－	－	－	0.7	－	404	－	152
普通畑計	新設	0.1	0.2								346		99
	更新	0.1	0.1								58		53
新設											10,742		11,040
更新											66,143		60,729
合計											76,885		71,769

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」　・関係市町村（沼田町）の作付実績に基づき決定した。

「計画作付面積」　・新設整備では、沼田町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用水機能（or 排水機能 or 用排水機能）の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じ

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
水稲、メロン

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	湿潤かんがい	162.3	－	57	240		183		29,701	－	29,701
メロン	湿潤かんがい	14.5	－	600	644		44	△644	638	－	－
新設										－	－
更新									30,339		30,339
合計											30,339

・効果対象数量　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　　：「現況単価」は、農林水産統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。「事業なかりせば単価」は、「現況単価」に畑地かんがい導入地区の試験データを用いて算出した畑地かんがい品質向上率を考慮し決定した。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、ブロッコリー、トマト、メロン

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当り営農経費－事業ありせば単位面積当り営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
湿田小区画→乾田大区画	5,224,489	1,008,290	－	－	4,216,199	0.5	2,108
湿田中区画→乾田大区画	4,457,601	1,008,290	－	－	3,449,311	6.9	23,800
湿田中区画→乾田中区画	4,457,601	1,182,767	－	－	3,274,834	2.3	7,532
湿田大区画→乾田大区画	3,665,189	953,960	－	－	2,711,229	2.1	5,694
排水改良（暗渠排水）	1,630,609	1,182,767	－	－	447,842	1.5	672
排水改良（暗渠+排水）	1,630,609	1,182,767	－	－	447,842	3.8	1,702
用水改良（水不足）	1,243,569	1,182,767	－	－	60,802	1.5	91
用水改良（水不足）	1,243,569	1,182,767	－	－	60,802	15.6	949
排水改良（排水路）	1,410,092	1,182,767	－	－	227,325	11.1	2,523
水稲(区画整理、用排水改良)新設	1,884,957	1,143,658	－	－	741,299	60.8	45,071
用水改良（更新）	－	－	1,388,250	1,243,569	144,681	60.8	8,797
排水改良（更新）	－	－	1,362,807	1,410,092	△ 47,285	19.8	△ 936
水稲(用水改良)更新	－	－	1,413,770	1,284,477	129,293	60.8	7,861
乾田中区画→乾田大区画	7,434,758	6,534,594	－	－	900,164	0.2	180
排水改良（暗渠排水）	10,882,032	6,732,193	－	－	4,149,839	0.1	415
排水改良（排水路）	10,882,032	6,732,193	－	－	4,149,839	0.2	830

小麦 (区画整理、用水改良)新設	8,688,867	6,653,153	-	-	2,035,714	0.7	1,425
用水改良 (更新)	-	-	11,942,650	10,882,032	1,060,618	0.7	742
排水改良 (更新)	-	-	10,882,032	10,882,032	0	0.0	0
小麦 (用水改良)更新	-	-	11,942,032	10,882,032	1,060,000	0.7	742
乾田中区画→乾田大区画	4,108,674	3,784,092	-	-	324,582	0.6	195
乾田中区画→乾田中区画	4,108,674	3,857,925	-	-	250,749	0.2	50
乾田大区画→乾田大区画	4,043,166	3,835,309	-	-	207,857	0.2	42
排水改良 (暗渠排水)	4,533,691	3,857,925	-	-	675,766	0.1	68
排水改良 (暗渠排水)	4,533,691	3,857,925	-	-	675,766	0.7	473
排水改良 (暗渠排水)	4,533,691	3,857,925	-	-	675,766	0.2	135
排水改良 (暗渠排水)	4,533,691	3,857,925	-	-	675,766	0.9	608
排水改良 (排水路)	4,533,691	3,857,925	-	-	675,766	1.1	743
ブロッコリー (区画整理、用水改良)新設	4,308,519	3,845,719	-	-	462,800	5.0	2,314
用水改良 (更新)	-	-	5,947,848	4,533,691	1,414,157	4.9	6,929
排水改良 (更新)	-	-	4,533,691	4,533,691	0	0.0	0
ブロッコリー (用水改良)更新	-	-	5,919,491	4,533,691	1,385,800	5.0	6,929
乾田中区画→乾田大区画	29,057,942	28,499,328	-	-	558,614	0.5	279
乾田中区画→乾田中区画	29,057,942	28,556,447	-	-	501,495	0.2	100
乾田大区画→乾田大区画	28,976,178	28,555,169	-	-	421,009	0.2	84
排水改良 (暗渠排水)	29,449,100	28,556,447	-	-	892,653	1.1	982
排水改良 (暗渠排水)	29,449,100	28,556,447	-	-	892,653	0.1	89
排水改良 (排水路)	29,449,100	28,556,447	-	-	892,653	1.0	893
トマト (区画整理、用水改良)新設	29,063,535	28,547,152	-	-	516,383	4.7	2,427
用水改良 (更新)	-	-	32,277,414	29,449,100	2,828,314	4.7	13,293
排水改良 (更新)	-	-	29,449,100	29,449,100	0	0.0	0
トマト (用水改良)更新	-	-	32,277,398	29,449,100	2,828,298	4.7	13,293

乾田中区画→乾田大区画	9,097,513	8,773,215	−	−	324,298	0.2	65
排水改良（暗渠排水）	9,335,991	8,794,033	−	−	541,958	0.3	163
排水改良（暗渠排水）	9,335,991	8,794,033	−	−	541,958	0.2	108
メロン（区画整理、用水改良）新設	9,124,085	8,788,085	−	−	336,000	1.0	336
用水改良（更新）	−	−	9,689,530	9,335,991	353,539	1.0	354
排水改良（更新）	−	−	9,335,991	9,335,991	0	0.0	0
メロン（用水改良）更新	−	−	9,689,991	9,335,991	354,000	1.0	354
新　設							48,101
更　新							29,179
合　計							77,280

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり
- ・現況営農経費　：地域の営農経費であり、北海道の営農経営指標等に基づき算定した。
- ・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、北海道の農業
- ・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

ダム、用水路、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		4,962	5,103	△ 141
更新整備		3,376	4,962	△ 1,586
合　　計				△ 1,727

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	1,113	−	0	1,113	0	1,113
農作物被害	1,113	−	0	1,113	0	1,113
新　　設					0	0
更　　新				1,113		1,113
合　　計						1,113

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（６）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

営農作業全般

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
営農作業全般	－	農作業時の開水路転落の危険性による精神的疲労の蓄積	水路管路化による転落の危険性軽減により精神的疲労の軽減	－	19,995	－	75.8	－	15,156
合計								－	15,156

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、ブロッコリー、トマト、メロン

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	10,742	31,346	49	9.9	837
更新整備	66,143	689,208	49	9.9	10,064
合計	76,885	720,554			10,901

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道農村計画課調べ

【便益】

・ 農林水産省北海道農政事務所（令和元年～令和６年）「北海道農林水産統計年報」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、北海道農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：宮城県）（地区名：田畑・中埣第2）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：宮城県）（地区名：田畑・中埣第2地区）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	A	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	82	B
			スマート農業技術等の導入	－	－	－
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	－	－
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	－	－
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	－	－
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	264	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－	－
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	－	－
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a － －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	66.7	B

田畑・中垈第２地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	6,990,970
	当該事業による費用	②	1,301,238
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	5,689,732
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	9,155,806
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.30

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	排水機場	27,717	1,271,573	－	615,587	184,038	1,730,839
	用水路	209	29,665	－	7,190	5,946	31,118
	計	27,926	1,301,238	－	622,777	189,984	1,761,957
その他	用水路	3,997	－	－	756,014	121,307	638,704
	排水路	572,555	－	－	4,775,406	757,652	4,590,309
	計	576,552	－	－	5,531,420	878,959	5,229,013
合　計		604,478	1,301,238	－	6,154,197	1,068,943	6,990,970

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	114,684	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	△ 3,470	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 22,024	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	307,135	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	10,829	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	24,824	農業用用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	431,978	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	114,684	－	－	－	114,684	110,273	
2	R9	1.0816	2	114,684	－	－	－	114,684	106,032	
3	R10	1.1249	3	114,684	－	－	－	114,684	101,950	
4	R11	1.1699	4	114,684	－	－	－	114,684	98,029	
5	R12	1.2167	5	114,684	－	－	－	114,684	94,258	
6	R13	1.2653	6	114,684	－	－	－	114,684	90,638	
7	R14	1.3159	7	114,684	－	－	－	114,684	87,153	
8	R15	1.3686	8	114,684	－	－	－	114,684	83,797	
9	R16	1.4233	9	114,684	－	－	－	114,684	80,576	
10	R17	1.4802	10	114,684	－	－	－	114,684	77,479	
11	R18	1.5395	11	114,684	－	－	－	114,684	74,494	
12	R19	1.6010	12	114,684	－	－	－	114,684	71,633	
13	R20	1.6651	13	114,684	－	－	－	114,684	68,875	
14	R21	1.7317	14	114,684	－	－	－	114,684	66,226	
15	R22	1.8009	15	114,684	－	－	－	114,684	63,681	
16	R23	1.8730	16	114,684	－	－	－	114,684	61,230	
17	R24	1.9479	17	114,684	－	－	－	114,684	58,876	
18	R25	2.0258	18	114,684	－	－	－	114,684	56,612	
19	R26	2.1068	19	114,684	－	－	－	114,684	54,435	
20	R27	2.1911	20	114,684	－	－	－	114,684	52,341	
21	R28	2.2788	21	114,684	－	－	－	114,684	50,326	
22	R29	2.3699	22	114,684	－	－	－	114,684	48,392	
23	R30	2.4647	23	114,684	－	－	－	114,684	46,531	
24	R31	2.5633	24	114,684	－	－	－	114,684	44,741	
25	R32	2.6658	25	114,684	－	－	－	114,684	43,020	
26	R33	2.7725	26	114,684	－	－	－	114,684	41,365	
27	R34	2.8834	27	114,684	－	－	－	114,684	39,774	
28	R35	2.9987	28	114,684	－	－	－	114,684	38,245	
29	R36	3.1187	29	114,684	－	－	－	114,684	36,773	
30	R37	3.2434	30	114,684	－	－	－	114,684	35,359	
31	R38	3.3731	31	114,684	－	－	－	114,684	34,000	
32	R39	3.5081	32	114,684	－	－	－	114,684	32,691	
33	R40	3.6484	33	114,684	－	－	－	114,684	31,434	
34	R41	3.7943	34	114,684	－	－	－	114,684	30,225	
35	R42	3.9461	35	114,684	－	－	－	114,684	29,063	
36	R43	4.1039	36	114,684	－	－	－	114,684	27,945	
37	R44	4.2681	37	114,684	－	－	－	114,684	26,870	
38	R45	4.4388	38	114,684	－	－	－	114,684	25,837	
39	R46	4.6164	39	114,684	－	－	－	114,684	24,843	
40	R47	4.8010	40	114,684	－	－	－	114,684	23,888	
41	R48	4.9931	41	114,684	－	－	－	114,684	22,968	
42	R49	5.1928	42	114,684	－	－	－	114,684	22,085	
43	R50	5.4005	43	114,684	－	－	－	114,684	21,236	
44	R51	5.6165	44	114,684	－	－	－	114,684	20,419	
45	R52	5.8412	45	114,684	－	－	－	114,684	19,634	
46	R53	6.0748	46	114,684	－	－	－	114,684	18,879	
47	R54	6.3178	47	114,684	－	－	－	114,684	18,153	
48	R55	6.5705	48	114,684	－	－	－	114,684	17,454	
合計（総便益額）									2,430,738	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 3,337	
2	R9	1.0816	2	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 3,208	
3	R10	1.1249	3	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 3,085	
4	R11	1.1699	4	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,966	
5	R12	1.2167	5	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,852	
6	R13	1.2653	6	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,742	
7	R14	1.3159	7	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,637	
8	R15	1.3686	8	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,535	
9	R16	1.4233	9	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,438	
10	R17	1.4802	10	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,344	
11	R18	1.5395	11	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,254	
12	R19	1.6010	12	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,167	
13	R20	1.6651	13	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,084	
14	R21	1.7317	14	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 2,004	
15	R22	1.8009	15	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,927	
16	R23	1.8730	16	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,853	
17	R24	1.9479	17	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,781	
18	R25	2.0258	18	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,713	
19	R26	2.1068	19	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,647	
20	R27	2.1911	20	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,584	
21	R28	2.2788	21	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,523	
22	R29	2.3699	22	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,464	
23	R30	2.4647	23	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,408	
24	R31	2.5633	24	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,354	
25	R32	2.6658	25	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,302	
26	R33	2.7725	26	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,252	
27	R34	2.8834	27	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,203	
28	R35	2.9987	28	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,157	
29	R36	3.1187	29	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,113	
30	R37	3.2434	30	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,070	
31	R38	3.3731	31	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 1,029	
32	R39	3.5081	32	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 989	
33	R40	3.6484	33	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 951	
34	R41	3.7943	34	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 915	
35	R42	3.9461	35	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 879	
36	R43	4.1039	36	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 846	
37	R44	4.2681	37	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 813	
38	R45	4.4388	38	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 782	
39	R46	4.6164	39	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 752	
40	R47	4.8010	40	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 723	
41	R48	4.9931	41	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 695	
42	R49	5.1928	42	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 668	
43	R50	5.4005	43	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 643	
44	R51	5.6165	44	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 618	
45	R52	5.8412	45	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 594	
46	R52	6.0748	46	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 571	
47	R52	6.3178	47	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 549	
48	R52	6.5705	48	△ 3,470	－	－	－	△ 3,470	△ 528	
合計（総便益額）									△ 73,549	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 21,177	
2	R9	1.0816	2	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 20,362	
3	R10	1.1249	3	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 19,579	
4	R11	1.1699	4	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 18,826	
5	R12	1.2167	5	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 18,101	
6	R13	1.2653	6	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 17,406	
7	R14	1.3159	7	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 16,737	
8	R15	1.3686	8	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 16,092	
9	R16	1.4233	9	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 15,474	
10	R17	1.4802	10	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 14,879	
11	R18	1.5395	11	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 14,306	
12	R19	1.6010	12	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 13,756	
13	R20	1.6651	13	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 13,227	
14	R21	1.7317	14	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 12,718	
15	R22	1.8009	15	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 12,229	
16	R23	1.8730	16	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 11,759	
17	R24	1.9479	17	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 11,307	
18	R25	2.0258	18	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 10,872	
19	R26	2.1068	19	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 10,454	
20	R27	2.1911	20	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 10,052	
21	R28	2.2788	21	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 9,665	
22	R29	2.3699	22	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 9,293	
23	R30	2.4647	23	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 8,936	
24	R31	2.5633	24	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 8,592	
25	R32	2.6658	25	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 8,262	
26	R33	2.7725	26	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 7,944	
27	R34	2.8834	27	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 7,638	
28	R35	2.9987	28	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 7,345	
29	R36	3.1187	29	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 7,062	
30	R37	3.2434	30	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 6,790	
31	R38	3.3731	31	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 6,529	
32	R39	3.5081	32	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 6,278	
33	R40	3.6484	33	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 6,037	
34	R41	3.7943	34	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 5,804	
35	R42	3.9461	35	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 5,581	
36	R43	4.1039	36	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 5,367	
37	R44	4.2681	37	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 5,160	
38	R45	4.4388	38	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 4,962	
39	R46	4.6164	39	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 4,771	
40	R47	4.8010	40	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 4,587	
41	R48	4.9931	41	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 4,411	
42	R49	5.1928	42	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 4,241	
43	R50	5.4005	43	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 4,078	
44	R51	5.6165	44	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 3,921	
45	R52	5.8412	45	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 3,770	
46	R52	6.0748	46	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 3,625	
47	R52	6.3178	47	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 3,486	
48	R52	6.5705	48	△ 22,024	－	－	－	△ 22,024	△ 3,352	
合計（総便益額）									△ 466,800	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	307,135	－	－	－	307,135	295,322	
2	R9	1.0816	2	307,135	－	－	－	307,135	283,964	
3	R10	1.1249	3	307,135	－	－	－	307,135	273,033	
4	R11	1.1699	4	307,135	－	－	－	307,135	262,531	
5	R12	1.2167	5	307,135	－	－	－	307,135	252,433	
6	R13	1.2653	6	307,135	－	－	－	307,135	242,737	
7	R14	1.3159	7	307,135	－	－	－	307,135	233,403	
8	R15	1.3686	8	307,135	－	－	－	307,135	224,416	
9	R16	1.4233	9	307,135	－	－	－	307,135	215,791	
10	R17	1.4802	10	307,135	－	－	－	307,135	207,496	
11	R18	1.5395	11	307,135	－	－	－	307,135	199,503	
12	R19	1.6010	12	307,135	－	－	－	307,135	191,839	
13	R20	1.6651	13	307,135	－	－	－	307,135	184,454	
14	R21	1.7317	14	307,135	－	－	－	307,135	177,360	
15	R22	1.8009	15	307,135	－	－	－	307,135	170,545	
16	R23	1.8730	16	307,135	－	－	－	307,135	163,980	
17	R24	1.9479	17	307,135	－	－	－	307,135	157,675	
18	R25	2.0258	18	307,135	－	－	－	307,135	151,612	
19	R26	2.1068	19	307,135	－	－	－	307,135	145,783	
20	R27	2.1911	20	307,135	－	－	－	307,135	140,174	
21	R28	2.2788	21	307,135	－	－	－	307,135	134,779	
22	R29	2.3699	22	307,135	－	－	－	307,135	129,598	
23	R30	2.4647	23	307,135	－	－	－	307,135	124,614	
24	R31	2.5633	24	307,135	－	－	－	307,135	119,820	
25	R32	2.6658	25	307,135	－	－	－	307,135	115,213	
26	R33	2.7725	26	307,135	－	－	－	307,135	110,779	
27	R34	2.8834	27	307,135	－	－	－	307,135	106,518	
28	R35	2.9987	28	307,135	－	－	－	307,135	102,423	
29	R36	3.1187	29	307,135	－	－	－	307,135	98,482	
30	R37	3.2434	30	307,135	－	－	－	307,135	94,695	
31	R38	3.3731	31	307,135	－	－	－	307,135	91,054	
32	R39	3.5081	32	307,135	－	－	－	307,135	87,550	
33	R40	3.6484	33	307,135	－	－	－	307,135	84,184	
34	R41	3.7943	34	307,135	－	－	－	307,135	80,946	
35	R42	3.9461	35	307,135	－	－	－	307,135	77,833	
36	R43	4.1039	36	307,135	－	－	－	307,135	74,840	
37	R44	4.2681	37	307,135	－	－	－	307,135	71,961	
38	R45	4.4388	38	307,135	－	－	－	307,135	69,193	
39	R46	4.6164	39	307,135	－	－	－	307,135	66,531	
40	R47	4.8010	40	307,135	－	－	－	307,135	63,973	
41	R48	4.9931	41	307,135	－	－	－	307,135	61,512	
42	R49	5.1928	42	307,135	－	－	－	307,135	59,146	
43	R50	5.4005	43	307,135	－	－	－	307,135	56,872	
44	R51	5.6165	44	307,135	－	－	－	307,135	54,684	
45	R52	5.8412	45	307,135	－	－	－	307,135	52,581	
46	R52	6.0748	46	307,135	－	－	－	307,135	50,559	
47	R52	6.3178	47	307,135	－	－	－	307,135	48,614	
48	R52	6.5705	48	307,135	－	－	－	307,135	46,745	
合計（総便益額）									6,509,750	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	10,829	－	－	－	10,829	10,413	
2	R9	1.0816	2	10,829	－	－	－	10,829	10,012	
3	R10	1.1249	3	10,829	－	－	－	10,829	9,627	
4	R11	1.1699	4	10,829	－	－	－	10,829	9,256	
5	R12	1.2167	5	10,829	－	－	－	10,829	8,900	
6	R13	1.2653	6	10,829	－	－	－	10,829	8,558	
7	R14	1.3159	7	10,829	－	－	－	10,829	8,229	
8	R15	1.3686	8	10,829	－	－	－	10,829	7,912	
9	R16	1.4233	9	10,829	－	－	－	10,829	7,608	
10	R17	1.4802	10	10,829	－	－	－	10,829	7,316	
11	R18	1.5395	11	10,829	－	－	－	10,829	7,034	
12	R19	1.6010	12	10,829	－	－	－	10,829	6,764	
13	R20	1.6651	13	10,829	－	－	－	10,829	6,504	
14	R21	1.7317	14	10,829	－	－	－	10,829	6,253	
15	R22	1.8009	15	10,829	－	－	－	10,829	6,013	
16	R23	1.8730	16	10,829	－	－	－	10,829	5,782	
17	R24	1.9479	17	10,829	－	－	－	10,829	5,559	
18	R25	2.0258	18	10,829	－	－	－	10,829	5,346	
19	R26	2.1068	19	10,829	－	－	－	10,829	5,140	
20	R27	2.1911	20	10,829	－	－	－	10,829	4,942	
21	R28	2.2788	21	10,829	－	－	－	10,829	4,752	
22	R29	2.3699	22	10,829	－	－	－	10,829	4,569	
23	R30	2.4647	23	10,829	－	－	－	10,829	4,394	
24	R31	2.5633	24	10,829	－	－	－	10,829	4,225	
25	R32	2.6658	25	10,829	－	－	－	10,829	4,062	
26	R33	2.7725	26	10,829	－	－	－	10,829	3,906	
27	R34	2.8834	27	10,829	－	－	－	10,829	3,756	
28	R35	2.9987	28	10,829	－	－	－	10,829	3,611	
29	R36	3.1187	29	10,829	－	－	－	10,829	3,472	
30	R37	3.2434	30	10,829	－	－	－	10,829	3,339	
31	R38	3.3731	31	10,829	－	－	－	10,829	3,210	
32	R39	3.5081	32	10,829	－	－	－	10,829	3,087	
33	R40	3.6484	33	10,829	－	－	－	10,829	2,968	
34	R41	3.7943	34	10,829	－	－	－	10,829	2,854	
35	R42	3.9461	35	10,829	－	－	－	10,829	2,744	
36	R43	4.1039	36	10,829	－	－	－	10,829	2,639	
37	R44	4.2681	37	10,829	－	－	－	10,829	2,537	
38	R45	4.4388	38	10,829	－	－	－	10,829	2,440	
39	R46	4.6164	39	10,829	－	－	－	10,829	2,346	
40	R47	4.8010	40	10,829	－	－	－	10,829	2,256	
41	R48	4.9931	41	10,829	－	－	－	10,829	2,169	
42	R49	5.1928	42	10,829	－	－	－	10,829	2,085	
43	R50	5.4005	43	10,829	－	－	－	10,829	2,005	
44	R51	5.6165	44	10,829	－	－	－	10,829	1,928	
45	R52	5.8412	45	10,829	－	－	－	10,829	1,854	
46	R52	6.0748	46	10,829	－	－	－	10,829	1,783	
47	R52	6.3178	47	10,829	－	－	－	10,829	1,714	
48	R52	6.5705	48	10,829	－	－	－	10,829	1,648	
合計（総便益額）									229,521	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	24,824	－	－	－	24,824	23,869	
2	R9	1.0816	2	24,824	－	－	－	24,824	22,951	
3	R10	1.1249	3	24,824	－	－	－	24,824	22,068	
4	R11	1.1699	4	24,824	－	－	－	24,824	21,219	
5	R12	1.2167	5	24,824	－	－	－	24,824	20,403	
6	R13	1.2653	6	24,824	－	－	－	24,824	19,619	
7	R14	1.3159	7	24,824	－	－	－	24,824	18,865	
8	R15	1.3686	8	24,824	－	－	－	24,824	18,138	
9	R16	1.4233	9	24,824	－	－	－	24,824	17,441	
10	R17	1.4802	10	24,824	－	－	－	24,824	16,771	
11	R18	1.5395	11	24,824	－	－	－	24,824	16,125	
12	R19	1.6010	12	24,824	－	－	－	24,824	15,505	
13	R20	1.6651	13	24,824	－	－	－	24,824	14,908	
14	R21	1.7317	14	24,824	－	－	－	24,824	14,335	
15	R22	1.8009	15	24,824	－	－	－	24,824	13,784	
16	R23	1.8730	16	24,824	－	－	－	24,824	13,254	
17	R24	1.9479	17	24,824	－	－	－	24,824	12,744	
18	R25	2.0258	18	24,824	－	－	－	24,824	12,254	
19	R26	2.1068	19	24,824	－	－	－	24,824	11,783	
20	R27	2.1911	20	24,824	－	－	－	24,824	11,329	
21	R28	2.2788	21	24,824	－	－	－	24,824	10,893	
22	R29	2.3699	22	24,824	－	－	－	24,824	10,475	
23	R30	2.4647	23	24,824	－	－	－	24,824	10,072	
24	R31	2.5633	24	24,824	－	－	－	24,824	9,684	
25	R32	2.6658	25	24,824	－	－	－	24,824	9,312	
26	R33	2.7725	26	24,824	－	－	－	24,824	8,954	
27	R34	2.8834	27	24,824	－	－	－	24,824	8,609	
28	R35	2.9987	28	24,824	－	－	－	24,824	8,278	
29	R36	3.1187	29	24,824	－	－	－	24,824	7,960	
30	R37	3.2434	30	24,824	－	－	－	24,824	7,654	
31	R38	3.3731	31	24,824	－	－	－	24,824	7,359	
32	R39	3.5081	32	24,824	－	－	－	24,824	7,076	
33	R40	3.6484	33	24,824	－	－	－	24,824	6,804	
34	R41	3.7943	34	24,824	－	－	－	24,824	6,542	
35	R42	3.9461	35	24,824	－	－	－	24,824	6,291	
36	R43	4.1039	36	24,824	－	－	－	24,824	6,049	
37	R44	4.2681	37	24,824	－	－	－	24,824	5,816	
38	R45	4.4388	38	24,824	－	－	－	24,824	5,593	
39	R46	4.6164	39	24,824	－	－	－	24,824	5,377	
40	R47	4.8010	40	24,824	－	－	－	24,824	5,171	
41	R48	4.9931	41	24,824	－	－	－	24,824	4,972	
42	R49	5.1928	42	24,824	－	－	－	24,824	4,780	
43	R50	5.4005	43	24,824	－	－	－	24,824	4,597	
44	R51	5.6165	44	24,824	－	－	－	24,824	4,420	
45	R52	5.8412	45	24,824	－	－	－	24,824	4,250	
46	R52	6.0748	46	24,824	－	－	－	24,824	4,086	
47	R52	6.3178	47	24,824	－	－	－	24,824	3,929	
48	R52	6.5705	48	24,824	－	－	－	24,824	3,778	
合計（総便益額）									526,146	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大豆

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積 現況	作付面積 計画	作付面積 効果発生面積 ①	効果要因	単収 事業なかりせば単収	単収 事業ありせば単収	単収 効果算定対象単収 ②	生産増減量 ③＝①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲（田畑）	更新	592.4	592.4	472.4	単収増（水害防止）	553	577	24	115.1	－	－	－	－
				120.0	単収増（水管理改良）	242	577	335	402.0	－	－	－	－
水稲（中埒第2）		58.2	58.2	58.2	単収増（水害防止）	538	577	39	22.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	539.8	221	119,296	89	106,173
					水稲計	－	－	－	539.8	－	119,296	－	106,173
大豆（田畑）	更新	395.0	395.0	315.0	単収増（水害防止）	177	194	17	54.5	－	－	－	－
大豆（中埒第2）		40.2	40.2	40.2	単収増（水害防止）	176	194	19	7.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	62.0	156	9,672	88	8,511
					大豆計	－	－	－	62.0	－	9,672	－	8,511
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	1,085.8	1,085.8								128,968		114,684
新設											－		－
更新											128,968		114,684
合計											128,968		114,684

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
　・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
　・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
　・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
　（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲	-	-	756,459	785,376	△28,917	120.0	△3,470
新設							-
更新							△3,470
合計							△3,470

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、宮城県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、宮城県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

排水機場、用水路、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
新設整備		千円 －	千円 －	千円 －
更新整備		2,057	24,081	△ 22,024
合　　計				△ 22,024

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、公共土木施設

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	349,105	41,970	41,970	307,135	−	307,135
農作物被害	16,089	3,071	3,071	13,018	−	13,018
農地被害	147,717	17,204	17,204	130,513	−	130,513
農業用施設被害	185,299	21,695	21,695	163,604	−	163,604
公共資産	12,219	1,390	1,390	10,829	−	10,829
公共土木施設被害	12,219	1,390	1,390	10,829	−	10,829
新設					−	−
更新				317,964		317,964
合計						317,964

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	49	9.9	－
更新整備	128,968	1,869,152	49	9.9	24,824
合計	128,968	1,869,152			24,824

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第１刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和元年～令和５年）「第66～70次東北農林水産統計年報」東北農政
・ 農林水産省大臣官房統計部（令和元年～令和５年）「農業物価統計」農林水産省

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：山形県）（地区名：押切）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：山形県）（地区名：押切）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	691	A
			スマート農業技術等の導入	－	－	－
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	－ －	－
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	－	－
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	－ －	－
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	B	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,650	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	－
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	－	－
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靭化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	83.3	A

押切地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	4,294,666
	当該事業による費用	②	1,232,553
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	3,062,113
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	8,515,902
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.98

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	押切第１揚水機場	27,597	441,555	－	783,314	199,497	1,052,969
	押切第２揚水機場	28,010	414,968	－	808,556	74,827	1,176,707
	押切第３揚水機場	21,516	376,030	－	206,559	30,307	573,798
	計	77,123	1,232,553	－	1,798,429	304,631	2,803,474
その他	頭首工	118,091	－	－	17,707	20,461	115,337
	用水路	1,128,628	－	－	407,719	178,073	1,358,274
	揚水機場	0	－	－	20,095	2,514	17,581
	計	1,246,719	－	－	445,521	201,048	1,491,192
合　計		1,323,842	1,232,553	－	2,243,950	505,679	4,294,666

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	395,102	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	△ 42,926	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
維持管理費節減効果	△ 18,122	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	72,943	農業用用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	406,997	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	395,102	－	－	－	395,102	379,906	
2	R9	1.0816	2	395,102	－	－	－	395,102	365,294	
3	R10	1.1249	3	395,102	－	－	－	395,102	351,233	
4	R11	1.1699	4	395,102	－	－	－	395,102	337,723	
5	R12	1.2167	5	395,102	－	－	－	395,102	324,732	
6	R13	1.2653	6	395,102	－	－	－	395,102	312,260	
7	R14	1.3159	7	395,102	－	－	－	395,102	300,252	
8	R15	1.3686	8	395,102	－	－	－	395,102	288,691	
9	R16	1.4233	9	395,102	－	－	－	395,102	277,596	
10	R17	1.4802	10	395,102	－	－	－	395,102	266,925	
11	R18	1.5395	11	395,102	－	－	－	395,102	256,643	
12	R19	1.6010	12	395,102	－	－	－	395,102	246,785	
13	R20	1.6651	13	395,102	－	－	－	395,102	237,284	
14	R21	1.7317	14	395,102	－	－	－	395,102	228,158	
15	R22	1.8009	15	395,102	－	－	－	395,102	219,391	
16	R23	1.8730	16	395,102	－	－	－	395,102	210,946	
17	R24	1.9479	17	395,102	－	－	－	395,102	202,835	
18	R25	2.0258	18	395,102	－	－	－	395,102	195,035	
19	R26	2.1068	19	395,102	－	－	－	395,102	187,537	
20	R27	2.1911	20	395,102	－	－	－	395,102	180,321	
21	R28	2.2788	21	395,102	－	－	－	395,102	173,382	
22	R29	2.3699	22	395,102	－	－	－	395,102	166,717	
23	R30	2.4647	23	395,102	－	－	－	395,102	160,304	
24	R31	2.5633	24	395,102	－	－	－	395,102	154,138	
25	R32	2.6658	25	395,102	－	－	－	395,102	148,211	
28	R35	2.9987	28	395,102	－	－	－	395,102	131,758	
29	R36	3.1187	29	395,102	－	－	－	395,102	126,688	
30	R37	3.2434	30	395,102	－	－	－	395,102	121,817	
31	R38	3.3731	31	395,102	－	－	－	395,102	117,133	
32	R39	3.5081	32	395,102	－	－	－	395,102	112,626	
33	R40	3.6484	33	395,102	－	－	－	395,102	108,295	
34	R41	3.7943	34	395,102	－	－	－	395,102	104,130	
35	R42	3.9461	35	395,102	－	－	－	395,102	100,125	
36	R43	4.1039	36	395,102	－	－	－	395,102	96,275	
37	R44	4.2681	37	395,102	－	－	－	395,102	92,571	
38	R45	4.4388	38	395,102	－	－	－	395,102	89,011	
39	R46	4.6164	39	395,102	－	－	－	395,102	85,587	
40	R47	4.8010	40	395,102	－	－	－	395,102	82,296	
41	R48	4.9931	41	395,102	－	－	－	395,102	79,130	
42	R49	5.1928	42	395,102	－	－	－	395,102	76,087	
43	R50	5.4005	43	395,102	－	－	－	395,102	73,160	
44	R51	5.6165	44	395,102	－	－	－	395,102	70,347	
45	R52	5.8412	45	395,102	－	－	－	395,102	67,641	
46	R53	6.0748	46	395,102	－	－	－	395,102	65,040	
47	R54	6.3178	47	395,102	－	－	－	395,102	62,538	
合計（総便益額）									8,314,087	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 41,275	
2	R9	1.0816	2	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 39,688	
3	R10	1.1249	3	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 38,160	
4	R11	1.1699	4	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 36,692	
5	R12	1.2167	5	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 35,281	
6	R13	1.2653	6	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 33,926	
7	R14	1.3159	7	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 32,621	
8	R15	1.3686	8	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 31,365	
9	R16	1.4233	9	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 30,159	
10	R17	1.4802	10	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 29,000	
11	R18	1.5395	11	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 27,883	
12	R19	1.6010	12	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 26,812	
13	R20	1.6651	13	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 25,780	
14	R21	1.7317	14	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 24,788	
15	R22	1.8009	15	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 23,836	
16	R23	1.8730	16	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 22,918	
17	R24	1.9479	17	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 22,037	
18	R25	2.0258	18	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 21,190	
19	R26	2.1068	19	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 20,375	
20	R27	2.1911	20	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 19,591	
21	R28	2.2788	21	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 18,837	
22	R29	2.3699	22	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 18,113	
23	R30	2.4647	23	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 17,416	
24	R31	2.5633	24	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 16,746	
25	R32	2.6658	25	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 16,102	
28	R35	2.9987	28	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 14,315	
29	R36	3.1187	29	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 13,764	
30	R37	3.2434	30	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 13,235	
31	R38	3.3731	31	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 12,726	
32	R39	3.5081	32	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 12,236	
33	R40	3.6484	33	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 11,766	
34	R41	3.7943	34	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 11,313	
35	R42	3.9461	35	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 10,878	
36	R43	4.1039	36	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 10,460	
37	R44	4.2681	37	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 10,057	
38	R45	4.4388	38	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 9,671	
39	R46	4.6164	39	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 9,299	
40	R47	4.8010	40	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 8,941	
41	R48	4.9931	41	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 8,597	
42	R49	5.1928	42	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 8,266	
43	R50	5.4005	43	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 7,949	
44	R51	5.6165	44	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 7,643	
45	R52	5.8412	45	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 7,349	
46	R53	6.0748	46	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 7,066	
47	R54	6.3178	47	△ 42,926	－	－	－	△ 42,926	△ 6,794	
合計（総便益額）									△ 903,286	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 31,074	12,952	0.0	0	△ 31,074	△ 29,879	
2	R9	1.0816	2	△ 31,074	12,952	1.4	181	△ 30,893	△ 28,562	
3	R10	1.1249	3	△ 31,074	12,952	5.2	674	△ 30,400	△ 27,025	
4	R11	1.1699	4	△ 31,074	12,952	30.4	3,937	△ 27,137	△ 23,196	
5	R12	1.2167	5	△ 31,074	12,952	62.6	8,108	△ 22,966	△ 18,876	
6	R13	1.2653	6	△ 31,074	12,952	88.4	11,450	△ 19,624	△ 15,510	
7	R14	1.3159	7	△ 31,074	12,952	95.5	12,369	△ 18,705	△ 14,214	
8	R15	1.3686	8	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 13,241	
9	R16	1.4233	9	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 12,732	
10	R17	1.4802	10	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 12,243	
11	R18	1.5395	11	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 11,771	
12	R19	1.6010	12	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 11,319	
13	R20	1.6651	13	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 10,883	
14	R21	1.7317	14	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 10,465	
15	R22	1.8009	15	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 10,063	
16	R23	1.8730	16	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 9,675	
17	R24	1.9479	17	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 9,303	
18	R25	2.0258	18	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 8,946	
19	R26	2.1068	19	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 8,602	
20	R27	2.1911	20	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 8,271	
21	R28	2.2788	21	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 7,952	
22	R29	2.3699	22	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 7,647	
23	R30	2.4647	23	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 7,353	
24	R31	2.5633	24	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 7,070	
25	R32	2.6658	25	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 6,798	
28	R35	2.9987	28	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 6,043	
29	R36	3.1187	29	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 5,811	
30	R37	3.2434	30	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 5,587	
31	R38	3.3731	31	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 5,373	
32	R39	3.5081	32	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 5,166	
33	R40	3.6484	33	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 4,967	
34	R41	3.7943	34	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 4,776	
35	R42	3.9461	35	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 4,592	
36	R43	4.1039	36	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 4,416	
37	R44	4.2681	37	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 4,246	
38	R45	4.4388	38	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 4,083	
39	R46	4.6164	39	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 3,926	
40	R47	4.8010	40	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 3,775	
41	R48	4.9931	41	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 3,629	
42	R49	5.1928	42	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 3,490	
43	R50	5.4005	43	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 3,356	
44	R51	5.6165	44	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 3,227	
45	R52	5.8412	45	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 3,102	
46	R53	6.0748	46	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 2,983	
47	R54	6.3178	47	△ 31,074	12,952	100.0	12,952	△ 18,122	△ 2,868	
合計（総便益額）									△ 429,833	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	72,943	－	－	－	72,943	70,138	
2	R9	1.0816	2	72,943	－	－	－	72,943	67,440	
3	R10	1.1249	3	72,943	－	－	－	72,943	64,844	
4	R11	1.1699	4	72,943	－	－	－	72,943	62,350	
5	R12	1.2167	5	72,943	－	－	－	72,943	59,952	
6	R13	1.2653	6	72,943	－	－	－	72,943	57,649	
7	R14	1.3159	7	72,943	－	－	－	72,943	55,432	
8	R15	1.3686	8	72,943	－	－	－	72,943	53,298	
9	R16	1.4233	9	72,943	－	－	－	72,943	51,249	
10	R17	1.4802	10	72,943	－	－	－	72,943	49,279	
11	R18	1.5395	11	72,943	－	－	－	72,943	47,381	
12	R19	1.6010	12	72,943	－	－	－	72,943	45,561	
13	R20	1.6651	13	72,943	－	－	－	72,943	43,807	
14	R21	1.7317	14	72,943	－	－	－	72,943	42,122	
15	R22	1.8009	15	72,943	－	－	－	72,943	40,504	
16	R23	1.8730	16	72,943	－	－	－	72,943	38,944	
17	R24	1.9479	17	72,943	－	－	－	72,943	37,447	
18	R25	2.0258	18	72,943	－	－	－	72,943	36,007	
19	R26	2.1068	19	72,943	－	－	－	72,943	34,623	
20	R27	2.1911	20	72,943	－	－	－	72,943	33,291	
21	R28	2.2788	21	72,943	－	－	－	72,943	32,009	
22	R29	2.3699	22	72,943	－	－	－	72,943	30,779	
23	R30	2.4647	23	72,943	－	－	－	72,943	29,595	
24	R31	2.5633	24	72,943	－	－	－	72,943	28,457	
25	R32	2.6658	25	72,943	－	－	－	72,943	27,363	
28	R35	2.9987	28	72,943	－	－	－	72,943	24,325	
29	R36	3.1187	29	72,943	－	－	－	72,943	23,389	
30	R37	3.2434	30	72,943	－	－	－	72,943	22,490	
31	R38	3.3731	31	72,943	－	－	－	72,943	21,625	
32	R39	3.5081	32	72,943	－	－	－	72,943	20,793	
33	R40	3.6484	33	72,943	－	－	－	72,943	19,993	
34	R41	3.7943	34	72,943	－	－	－	72,943	19,224	
35	R42	3.9461	35	72,943	－	－	－	72,943	18,485	
36	R43	4.1039	36	72,943	－	－	－	72,943	17,774	
37	R44	4.2681	37	72,943	－	－	－	72,943	17,090	
38	R45	4.4388	38	72,943	－	－	－	72,943	16,433	
39	R46	4.6164	39	72,943	－	－	－	72,943	15,801	
40	R47	4.8010	40	72,943	－	－	－	72,943	15,193	
41	R48	4.9931	41	72,943	－	－	－	72,943	14,609	
42	R49	5.1928	42	72,943	－	－	－	72,943	14,047	
43	R50	5.4005	43	72,943	－	－	－	72,943	13,507	
44	R51	5.6165	44	72,943	－	－	－	72,943	12,987	
45	R52	5.8412	45	72,943	－	－	－	72,943	12,488	
46	R53	6.0748	46	72,943	－	－	－	72,943	12,007	
47	R54	6.3178	47	72,943	－	－	－	72,943	11,546	
合計（総便益額）									1,534,934	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※1 ＋ 作付増減年効果額※2
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量 ③＝ ①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②					
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水　稲	更新	473.8	473.8	473.8	単収増（水管理改良）	260	619	359	1,700.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1,700.9	261	443,935	89	395,102
					水稲計	－	－	－	1,700.9	－	443,935	－	395,102
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	473.8	473.8								443,935		395,102
新設											－		－
更新											443,935		395,102
合計											443,935		395,102

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
　・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
　・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
　（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（用水改良）	－	－	103,873	194,473	△90,600	473.8	△42,926
新設							△42,926
更新							－
合計							△42,926

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、山形県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、山形県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

水稲

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		31,252	18,300	12,952
更新整備		178	31,252	△ 31,074
合　　計				△ 18,122

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	－	－	－
更新整備	443,935	5,170,736	49	9.9	72,943
合計	443,935	5,170,736			72,943

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山形県産業経済部農村計画課調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～６年）「第67～71次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、山形県農林水産部農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：群馬県）（地区名：敷島1－2）

1．必須事項

項目	評価の内容	判定
1．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
2．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
3．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
4．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
5．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
6．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：群馬県）（地区名：敷島1－2）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,335	A
			スマート農業技術等の導入	－	B	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	581.9 518.3	A
			高収益作物の作付率	%	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	76.7	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	164.0 91.2	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	17,027	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a － a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	A	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	81.3	A

敷島１－２地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,018,661
	当該事業による費用	②	1,436,613
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	582,048
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,391,161
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.18

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	整地工	－	578,339	－	－	－	578,339
	排水路工	－	226,681	－	60,686	23,729	263,638
	道路工	－	297,686	－	－	－	297,686
	用水路工	－	333,907	－	192,034	50,387	475,554
	計	－	1,436,613	－	252,720	74,116	1,615,217
その他	国営施設	286,658	－	－	134,319	17,533	403,444
	計	286,658	－	－	134,319	17,533	403,444
合　計		286,658	1,436,613	－	387,039	91,649	2,018,661

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	78,980	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	34,849	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 585	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	130	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
災害防止効果（農業関係資産）	86	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	1,169	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	23,927	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	138,556	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	78,980	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	78,980	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	78,980	15.0	11,847	11,847	10,532	
4	R11	1.1699	4	－	78,980	29.0	22,904	22,904	19,578	
5	R12	1.2167	5	－	78,980	58.0	45,808	45,808	37,649	
6	R13	1.2653	6	－	78,980	72.0	56,866	56,866	44,943	
7	R14	1.3159	7	－	78,980	88.0	69,502	69,502	52,817	
8	R15	1.3686	8	－	78,980	99.0	78,190	78,190	57,131	
9	R16	1.4233	9	－	78,980	100.0	78,980	78,980	55,491	
10	R17	1.4802	10	－	78,980	100.0	78,980	78,980	53,358	
11	R18	1.5395	11	－	78,980	100.0	78,980	78,980	51,302	
12	R19	1.6010	12	－	78,980	100.0	78,980	78,980	49,332	
13	R20	1.6651	13	－	78,980	100.0	78,980	78,980	47,433	
14	R21	1.7317	14	－	78,980	100.0	78,980	78,980	45,608	
15	R22	1.8009	15	－	78,980	100.0	78,980	78,980	43,856	
16	R23	1.8730	16	－	78,980	100.0	78,980	78,980	42,168	
17	R24	1.9479	17	－	78,980	100.0	78,980	78,980	40,546	
18	R25	2.0258	18	－	78,980	100.0	78,980	78,980	38,987	
19	R26	2.1068	19	－	78,980	100.0	78,980	78,980	37,488	
20	R27	2.1911	20	－	78,980	100.0	78,980	78,980	36,046	
21	R28	2.2788	21	－	78,980	100.0	78,980	78,980	34,659	
22	R29	2.3699	22	－	78,980	100.0	78,980	78,980	33,326	
23	R30	2.4647	23	－	78,980	100.0	78,980	78,980	32,044	
24	R31	2.5633	24	－	78,980	100.0	78,980	78,980	30,812	
25	R32	2.6658	25	－	78,980	100.0	78,980	78,980	29,627	
26	R33	2.7725	26	－	78,980	100.0	78,980	78,980	28,487	
27	R34	2.8834	27	－	78,980	100.0	78,980	78,980	27,391	
28	R35	2.9987	28	－	78,980	100.0	78,980	78,980	26,338	
29	R36	3.1187	29	－	78,980	100.0	78,980	78,980	25,325	
30	R37	3.2434	30	－	78,980	100.0	78,980	78,980	24,351	
31	R38	3.3731	31	－	78,980	100.0	78,980	78,980	23,415	
32	R39	3.5081	32	－	78,980	100.0	78,980	78,980	22,514	
33	R40	3.6484	33	－	78,980	100.0	78,980	78,980	21,648	
34	R41	3.7943	34	－	78,980	100.0	78,980	78,980	20,815	
35	R42	3.9461	35	－	78,980	100.0	78,980	78,980	20,015	
36	R43	4.1039	36	－	78,980	100.0	78,980	78,980	19,245	
37	R44	4.2681	37	－	78,980	100.0	78,980	78,980	18,505	
38	R45	4.4388	38	－	78,980	100.0	78,980	78,980	17,793	
39	R46	4.6164	39	－	78,980	100.0	78,980	78,980	17,109	
40	R47	4.8010	40	－	78,980	100.0	78,980	78,980	16,451	
41	R48	4.9931	41	－	78,980	100.0	78,980	78,980	15,818	
42	R49	5.1928	42	－	78,980	100.0	78,980	78,980	15,210	
43	R50	5.4005	43	－	78,980	100.0	78,980	78,980	14,625	
44	R51	5.6165	44	－	78,980	100.0	78,980	78,980	14,062	
45	R52	5.8412	45	－	78,980	100.0	78,980	78,980	13,521	
46	R53	6.0748	46	－	78,980	100.0	78,980	78,980	13,001	
47	R54	6.3178	47	－	78,980	100.0	78,980	78,980	12,501	
48	R55	6.5705	48	－	78,980	100.0	78,980	78,980	12,020	
合計（総便益額）									1,364,893	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	34,849	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	34,849	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	34,849	15.0	5,227	5,227	4,647	
4	R11	1.1699	4	－	34,849	29.0	10,106	10,106	8,638	
5	R12	1.2167	5	－	34,849	58.0	20,212	20,212	16,612	
6	R13	1.2653	6	－	34,849	72.0	25,091	25,091	19,830	
7	R14	1.3159	7	－	34,849	88.0	30,667	30,667	23,305	
8	R15	1.3686	8	－	34,849	99.0	34,501	34,501	25,209	
9	R16	1.4233	9	－	34,849	100.0	34,849	34,849	24,485	
10	R17	1.4802	10	－	34,849	100.0	34,849	34,849	23,543	
11	R18	1.5395	11	－	34,849	100.0	34,849	34,849	22,637	
12	R19	1.6010	12	－	34,849	100.0	34,849	34,849	21,767	
13	R20	1.6651	13	－	34,849	100.0	34,849	34,849	20,929	
14	R21	1.7317	14	－	34,849	100.0	34,849	34,849	20,124	
15	R22	1.8009	15	－	34,849	100.0	34,849	34,849	19,351	
16	R23	1.8730	16	－	34,849	100.0	34,849	34,849	18,606	
17	R24	1.9479	17	－	34,849	100.0	34,849	34,849	17,891	
18	R25	2.0258	18	－	34,849	100.0	34,849	34,849	17,203	
19	R26	2.1068	19	－	34,849	100.0	34,849	34,849	16,541	
20	R27	2.1911	20	－	34,849	100.0	34,849	34,849	15,905	
21	R28	2.2788	21	－	34,849	100.0	34,849	34,849	15,293	
22	R29	2.3699	22	－	34,849	100.0	34,849	34,849	14,705	
23	R30	2.4647	23	－	34,849	100.0	34,849	34,849	14,139	
24	R31	2.5633	24	－	34,849	100.0	34,849	34,849	13,595	
25	R32	2.6658	25	－	34,849	100.0	34,849	34,849	13,073	
26	R33	2.7725	26	－	34,849	100.0	34,849	34,849	12,570	
27	R34	2.8834	27	－	34,849	100.0	34,849	34,849	12,086	
28	R35	2.9987	28	－	34,849	100.0	34,849	34,849	11,621	
29	R36	3.1187	29	－	34,849	100.0	34,849	34,849	11,174	
30	R37	3.2434	30	－	34,849	100.0	34,849	34,849	10,745	
31	R38	3.3731	31	－	34,849	100.0	34,849	34,849	10,331	
32	R39	3.5081	32	－	34,849	100.0	34,849	34,849	9,934	
33	R40	3.6484	33	－	34,849	100.0	34,849	34,849	9,552	
34	R41	3.7943	34	－	34,849	100.0	34,849	34,849	9,185	
35	R42	3.9461	35	－	34,849	100.0	34,849	34,849	8,831	
36	R43	4.1039	36	－	34,849	100.0	34,849	34,849	8,492	
37	R44	4.2681	37	－	34,849	100.0	34,849	34,849	8,165	
38	R45	4.4388	38	－	34,849	100.0	34,849	34,849	7,851	
39	R46	4.6164	39	－	34,849	100.0	34,849	34,849	7,549	
40	R47	4.8010	40	－	34,849	100.0	34,849	34,849	7,259	
41	R48	4.9931	41	－	34,849	100.0	34,849	34,849	6,979	
42	R49	5.1928	42	－	34,849	100.0	34,849	34,849	6,711	
43	R50	5.4005	43	－	34,849	100.0	34,849	34,849	6,453	
44	R51	5.6165	44	－	34,849	100.0	34,849	34,849	6,205	
45	R52	5.8412	45	－	34,849	100.0	34,849	34,849	5,966	
46	R53	6.0748	46	－	34,849	100.0	34,849	34,849	5,737	
47	R54	6.3178	47	－	34,849	100.0	34,849	34,849	5,516	
48	R55	6.5705	48	－	34,849	100.0	34,849	34,849	5,304	
合計（総便益額）									602,244	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	△ 585	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	△ 585	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	△ 585	15.0	△ 88	△ 88	△ 78	
4	R11	1.1699	4	－	△ 585	29.0	△ 170	△ 170	△ 145	
5	R12	1.2167	5	－	△ 585	58.0	△ 339	△ 339	△ 279	
6	R13	1.2653	6	－	△ 585	72.0	△ 421	△ 421	△ 333	
7	R14	1.3159	7	－	△ 585	88.0	△ 515	△ 515	△ 391	
8	R15	1.3686	8	－	△ 585	99.0	△ 579	△ 579	△ 423	
9	R16	1.4233	9	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 411	
10	R17	1.4802	10	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 395	
11	R18	1.5395	11	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 380	
12	R19	1.6010	12	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 365	
13	R20	1.6651	13	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 351	
14	R21	1.7317	14	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 338	
15	R22	1.8009	15	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 325	
16	R23	1.8730	16	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 312	
17	R24	1.9479	17	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 300	
18	R25	2.0258	18	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 289	
19	R26	2.1068	19	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 278	
20	R27	2.1911	20	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 267	
21	R28	2.2788	21	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 257	
22	R29	2.3699	22	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 247	
23	R30	2.4647	23	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 237	
24	R31	2.5633	24	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 228	
25	R32	2.6658	25	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 219	
26	R33	2.7725	26	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 211	
27	R34	2.8834	27	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 203	
28	R35	2.9987	28	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 195	
29	R36	3.1187	29	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 188	
30	R37	3.2434	30	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 180	
31	R38	3.3731	31	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 173	
32	R39	3.5081	32	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 167	
33	R40	3.6484	33	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 160	
34	R41	3.7943	34	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 154	
35	R42	3.9461	35	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 148	
36	R43	4.1039	36	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 143	
37	R44	4.2681	37	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 137	
38	R45	4.4388	38	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 132	
39	R46	4.6164	39	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 127	
40	R47	4.8010	40	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 122	
41	R48	4.9931	41	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 117	
42	R49	5.1928	42	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 113	
43	R50	5.4005	43	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 108	
44	R51	5.6165	44	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 104	
45	R52	5.8412	45	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 100	
46	R53	6.0748	46	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 96	
47	R54	6.3178	47	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 93	
48	R55	6.5705	48	－	△ 585	100.0	△ 585	△ 585	△ 89	
合計（総便益額）									△ 10,108	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	130	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	130	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	130	15.0	20	20	18	
4	R11	1.1699	4	－	130	29.0	38	38	32	
5	R12	1.2167	5	－	130	58.0	75	75	62	
6	R13	1.2653	6	－	130	72.0	94	94	74	
7	R14	1.3159	7	－	130	88.0	114	114	87	
8	R15	1.3686	8	－	130	99.0	129	129	94	
9	R16	1.4233	9	－	130	100.0	130	130	91	
10	R17	1.4802	10	－	130	100.0	130	130	88	
11	R18	1.5395	11	－	130	100.0	130	130	84	
12	R19	1.6010	12	－	130	100.0	130	130	81	
13	R20	1.6651	13	－	130	100.0	130	130	78	
14	R21	1.7317	14	－	130	100.0	130	130	75	
15	R22	1.8009	15	－	130	100.0	130	130	72	
16	R23	1.8730	16	－	130	100.0	130	130	69	
17	R24	1.9479	17	－	130	100.0	130	130	67	
18	R25	2.0258	18	－	130	100.0	130	130	64	
19	R26	2.1068	19	－	130	100.0	130	130	62	
20	R27	2.1911	20	－	130	100.0	130	130	59	
21	R28	2.2788	21	－	130	100.0	130	130	57	
22	R29	2.3699	22	－	130	100.0	130	130	55	
23	R30	2.4647	23	－	130	100.0	130	130	53	
24	R31	2.5633	24	－	130	100.0	130	130	51	
25	R32	2.6658	25	－	130	100.0	130	130	49	
26	R33	2.7725	26	－	130	100.0	130	130	47	
27	R34	2.8834	27	－	130	100.0	130	130	45	
28	R35	2.9987	28	－	130	100.0	130	130	43	
29	R36	3.1187	29	－	130	100.0	130	130	42	
30	R37	3.2434	30	－	130	100.0	130	130	40	
31	R38	3.3731	31	－	130	100.0	130	130	39	
32	R39	3.5081	32	－	130	100.0	130	130	37	
33	R40	3.6484	33	－	130	100.0	130	130	36	
34	R41	3.7943	34	－	130	100.0	130	130	34	
35	R42	3.9461	35	－	130	100.0	130	130	33	
36	R43	4.1039	36	－	130	100.0	130	130	32	
37	R44	4.2681	37	－	130	100.0	130	130	30	
38	R45	4.4388	38	－	130	100.0	130	130	29	
39	R46	4.6164	39	－	130	100.0	130	130	28	
40	R47	4.8010	40	－	130	100.0	130	130	27	
41	R48	4.9931	41	－	130	100.0	130	130	26	
42	R49	5.1928	42	－	130	100.0	130	130	25	
43	R50	5.4005	43	－	130	100.0	130	130	24	
44	R51	5.6165	44	－	130	100.0	130	130	23	
45	R52	5.8412	45	－	130	100.0	130	130	22	
46	R53	6.0748	46	－	130	100.0	130	130	21	
47	R54	6.3178	47	－	130	100.0	130	130	21	
48	R55	6.5705	48	－	130	100.0	130	130	20	
合計（総便益額）									2,246	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	86	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	86	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	86	15.0	13	13	12	
4	R11	1.1699	4	－	86	29.0	25	25	21	
5	R12	1.2167	5	－	86	58.0	50	50	41	
6	R13	1.2653	6	－	86	72.0	62	62	49	
7	R14	1.3159	7	－	86	88.0	76	76	58	
8	R15	1.3686	8	－	86	99.0	85	85	62	
9	R16	1.4233	9	－	86	100.0	86	86	60	
10	R17	1.4802	10	－	86	100.0	86	86	58	
11	R18	1.5395	11	－	86	100.0	86	86	56	
12	R19	1.6010	12	－	86	100.0	86	86	54	
13	R20	1.6651	13	－	86	100.0	86	86	52	
14	R21	1.7317	14	－	86	100.0	86	86	50	
15	R22	1.8009	15	－	86	100.0	86	86	48	
16	R23	1.8730	16	－	86	100.0	86	86	46	
17	R24	1.9479	17	－	86	100.0	86	86	44	
18	R25	2.0258	18	－	86	100.0	86	86	42	
19	R26	2.1068	19	－	86	100.0	86	86	41	
20	R27	2.1911	20	－	86	100.0	86	86	39	
21	R28	2.2788	21	－	86	100.0	86	86	38	
22	R29	2.3699	22	－	86	100.0	86	86	36	
23	R30	2.4647	23	－	86	100.0	86	86	35	
24	R31	2.5633	24	－	86	100.0	86	86	34	
25	R32	2.6658	25	－	86	100.0	86	86	32	
26	R33	2.7725	26	－	86	100.0	86	86	31	
27	R34	2.8834	27	－	86	100.0	86	86	30	
28	R35	2.9987	28	－	86	100.0	86	86	29	
29	R36	3.1187	29	－	86	100.0	86	86	28	
30	R37	3.2434	30	－	86	100.0	86	86	27	
31	R38	3.3731	31	－	86	100.0	86	86	25	
32	R39	3.5081	32	－	86	100.0	86	86	25	
33	R40	3.6484	33	－	86	100.0	86	86	24	
34	R41	3.7943	34	－	86	100.0	86	86	23	
35	R42	3.9461	35	－	86	100.0	86	86	22	
36	R43	4.1039	36	－	86	100.0	86	86	21	
37	R44	4.2681	37	－	86	100.0	86	86	20	
38	R45	4.4388	38	－	86	100.0	86	86	19	
39	R46	4.6164	39	－	86	100.0	86	86	19	
40	R47	4.8010	40	－	86	100.0	86	86	18	
41	R48	4.9931	41	－	86	100.0	86	86	17	
42	R49	5.1928	42	－	86	100.0	86	86	17	
43	R50	5.4005	43	－	86	100.0	86	86	16	
44	R51	5.6165	44	－	86	100.0	86	86	15	
45	R52	5.8412	45	－	86	100.0	86	86	15	
46	R53	6.0748	46	－	86	100.0	86	86	14	
47	R54	6.3178	47	－	86	100.0	86	86	14	
48	R55	6.5705	48	－	86	100.0	86	86	13	
合計（総便益額）									1,490	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	地籍確定効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	1,169	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,169	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,169	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,169	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	1,169	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	1,169	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	1,169	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	1,169	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	1,169	100.0	1,169	1,169	821	
10	R17	1.4802	10	－	1,169	100.0	1,169	1,169	790	
11	R18	1.5395	11	－	1,169	100.0	1,169	1,169	759	
12	R19	1.6010	12	－	1,169	100.0	1,169	1,169	730	
13	R20	1.6651	13	－	1,169	100.0	1,169	1,169	702	
14	R21	1.7317	14	－	1,169	100.0	1,169	1,169	675	
15	R22	1.8009	15	－	1,169	100.0	1,169	1,169	649	
16	R23	1.8730	16	－	1,169	100.0	1,169	1,169	624	
17	R24	1.9479	17	－	1,169	100.0	1,169	1,169	600	
18	R25	2.0258	18	－	1,169	100.0	1,169	1,169	577	
19	R26	2.1068	19	－	1,169	100.0	1,169	1,169	555	
20	R27	2.1911	20	－	1,169	100.0	1,169	1,169	534	
21	R28	2.2788	21	－	1,169	100.0	1,169	1,169	513	
22	R29	2.3699	22	－	1,169	100.0	1,169	1,169	493	
23	R30	2.4647	23	－	1,169	100.0	1,169	1,169	474	
24	R31	2.5633	24	－	1,169	100.0	1,169	1,169	456	
25	R32	2.6658	25	－	1,169	100.0	1,169	1,169	439	
26	R33	2.7725	26	－	1,169	100.0	1,169	1,169	422	
27	R34	2.8834	27	－	1,169	100.0	1,169	1,169	405	
28	R35	2.9987	28	－	1,169	100.0	1,169	1,169	390	
29	R36	3.1187	29	－	1,169	100.0	1,169	1,169	375	
30	R37	3.2434	30	－	1,169	100.0	1,169	1,169	360	
31	R38	3.3731	31	－	1,169	100.0	1,169	1,169	347	
32	R39	3.5081	32	－	1,169	100.0	1,169	1,169	333	
33	R40	3.6484	33	－	1,169	100.0	1,169	1,169	320	
34	R41	3.7943	34	－	1,169	100.0	1,169	1,169	308	
35	R42	3.9461	35	－	1,169	100.0	1,169	1,169	296	
36	R43	4.1039	36	－	1,169	100.0	1,169	1,169	285	
37	R44	4.2681	37	－	1,169	100.0	1,169	1,169	274	
38	R45	4.4388	38	－	1,169	100.0	1,169	1,169	263	
39	R46	4.6164	39	－	1,169	100.0	1,169	1,169	253	
40	R47	4.8010	40	－	1,169	100.0	1,169	1,169	243	
41	R48	4.9931	41	－	1,169	100.0	1,169	1,169	234	
42	R49	5.1928	42	－	1,169	100.0	1,169	1,169	225	
43	R50	5.4005	43	－	1,169	100.0	1,169	1,169	216	
44	R51	5.6165	44	－	1,169	100.0	1,169	1,169	208	
45	R52	5.8412	45	－	1,169	100.0	1,169	1,169	200	
46	R53	6.0748	46	－	1,169	100.0	1,169	1,169	192	
47	R54	6.3178	47	－	1,169	100.0	1,169	1,169	185	
48	R55	6.5705	48	－	1,169	100.0	1,169	1,169	178	
合計（総便益額）									16,903	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	23,927	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	23,927	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	23,927	15.0	3,589	3,589	3,191	
4	R11	1.1699	4	－	23,927	29.0	6,939	6,939	5,931	
5	R12	1.2167	5	－	23,927	58.0	13,878	13,878	11,406	
6	R13	1.2653	6	－	23,927	72.0	17,227	17,227	13,615	
7	R14	1.3159	7	－	23,927	88.0	21,056	21,056	16,001	
8	R15	1.3686	8	－	23,927	99.0	23,688	23,688	17,308	
9	R16	1.4233	9	－	23,927	100.0	23,927	23,927	16,811	
10	R17	1.4802	10	－	23,927	100.0	23,927	23,927	16,165	
11	R18	1.5395	11	－	23,927	100.0	23,927	23,927	15,542	
12	R19	1.6010	12	－	23,927	100.0	23,927	23,927	14,945	
13	R20	1.6651	13	－	23,927	100.0	23,927	23,927	14,370	
14	R21	1.7317	14	－	23,927	100.0	23,927	23,927	13,817	
15	R22	1.8009	15	－	23,927	100.0	23,927	23,927	13,286	
16	R23	1.8730	16	－	23,927	100.0	23,927	23,927	12,775	
17	R24	1.9479	17	－	23,927	100.0	23,927	23,927	12,283	
18	R25	2.0258	18	－	23,927	100.0	23,927	23,927	11,811	
19	R26	2.1068	19	－	23,927	100.0	23,927	23,927	11,357	
20	R27	2.1911	20	－	23,927	100.0	23,927	23,927	10,920	
21	R28	2.2788	21	－	23,927	100.0	23,927	23,927	10,500	
22	R29	2.3699	22	－	23,927	100.0	23,927	23,927	10,096	
23	R30	2.4647	23	－	23,927	100.0	23,927	23,927	9,708	
24	R31	2.5633	24	－	23,927	100.0	23,927	23,927	9,334	
25	R32	2.6658	25	－	23,927	100.0	23,927	23,927	8,976	
26	R33	2.7725	26	－	23,927	100.0	23,927	23,927	8,630	
27	R34	2.8834	27	－	23,927	100.0	23,927	23,927	8,298	
28	R35	2.9987	28	－	23,927	100.0	23,927	23,927	7,979	
29	R36	3.1187	29	－	23,927	100.0	23,927	23,927	7,672	
30	R37	3.2434	30	－	23,927	100.0	23,927	23,927	7,377	
31	R38	3.3731	31	－	23,927	100.0	23,927	23,927	7,093	
32	R39	3.5081	32	－	23,927	100.0	23,927	23,927	6,821	
33	R40	3.6484	33	－	23,927	100.0	23,927	23,927	6,558	
34	R41	3.7943	34	－	23,927	100.0	23,927	23,927	6,306	
35	R42	3.9461	35	－	23,927	100.0	23,927	23,927	6,063	
36	R43	4.1039	36	－	23,927	100.0	23,927	23,927	5,830	
37	R44	4.2681	37	－	23,927	100.0	23,927	23,927	5,606	
38	R45	4.4388	38	－	23,927	100.0	23,927	23,927	5,390	
39	R46	4.6164	39	－	23,927	100.0	23,927	23,927	5,183	
40	R47	4.8010	40	－	23,927	100.0	23,927	23,927	4,984	
41	R48	4.9931	41	－	23,927	100.0	23,927	23,927	4,792	
42	R49	5.1928	42	－	23,927	100.0	23,927	23,927	4,608	
43	R50	5.4005	43	－	23,927	100.0	23,927	23,927	4,431	
44	R51	5.6165	44	－	23,927	100.0	23,927	23,927	4,260	
45	R52	5.8412	45	－	23,927	100.0	23,927	23,927	4,096	
46	R53	6.0748	46	－	23,927	100.0	23,927	23,927	3,939	
47	R54	6.3178	47	－	23,927	100.0	23,927	23,927	3,787	
48	R55	6.5705	48	－	23,927	100.0	23,927	23,927	3,642	
合計（総便益額）									413,493	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
こんにゃく、トマト、スイートコーン、なす、キャベツ、レタス、ほうれんそう、はくさい、うど、薬草（とうき）、ごぼう

○年効果額算定式
年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
×単価×単収増加の純益率

※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
こんにゃく	新設	27.3	14.8	△ 12.5	作付減	－	－	1,628	△ 203.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 203.5	135	△ 27,473	－	0
					こんにゃく計	－	－	－	－	－	△ 27,473	－	0
トマト	新設	2.2	3.0	0.8	作付増	－	－	8,467	67.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	67.7	44	2,979	17	506
				2.2	単収増（湿潤かんがい）	7,363	8,467	1,104	24.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	24.3	44	1,069	91	973
					トマト計	－	－	－	－	－	4,048	－	1,479
スイートコーン	新設	1.4	3.0	1.6	作付増	－	－	1,193	19.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	19.1	206	3,935	17	669
				1.4	単収増（湿潤かんがい）	1,037	1,193	156	2.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.2	206	453	91	412
					スイートコーン計	－	－	－	－	－	4,388	－	1,081
なす	新設	－	3.3	3.3	作付増	－	－	8,446	278.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	278.7	344	95,873	17	16,298
					なす計	－	－	－	－	－	95,873	－	16,298
キャベツ	新設	－	5.6	5.6	作付増	－	－	7,457	417.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	417.6	71	29,650	16	4,744
					キャベツ計	－	－	－	－	－	29,650	－	4,744
レタス	新設	2.1	9.3	7.2	作付増	－	－	6,139	442.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	442.0	108	47,736	16	7,638
				2.1	単収増（湿潤かんがい）	5,433	6,139	706	14.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	14.8	108	1,598	91	1,454
					レタス計	－	－	－	－	－	49,334	－	9,092
ほうれんそう（春夏）	新設	2.5	17.4	14.9	作付増	－	－	1,556	231.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	231.8	402	93,184	16	14,909
				2.5	単収増（湿潤かんがい）	1,377	1,556	179	4.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	4.5	402	1,809	91	1,646
					ほうれんそう（春夏）計	－	－	－	－	－	94,993	－	16,555
ほうれんそう（秋冬）	新設	1.1	10.6	9.5	作付増	－	－	1,556	147.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	147.8	404	59,711	16	9,554
				1.1	単収増（湿潤かんがい）	1,377	1,556	179	2.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.0	404	808	91	735
					ほうれんそう（秋冬）計	－	－	－	－	－	60,519	－	10,289

はくさい	新設	0.6	6.3	5.7	作付増	－	－	9,205	524.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	524.7	55	28,859	16	4,617
				0.6	単収増（湿潤かんがい）	8,146	9,205	1,059	6.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	6.4	55	352	91	320
					はくさい計	－	－	－	－	－	29,211	－	4,937
うど	新設	0.8	2.0	1.2	作付増	－	－	1,940	23.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	23.3	2,163	50,398	16	8,064
				0.8	単収増（湿潤かんがい）	1,717	1,940	223	1.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.8	2,163	3,893	91	3,543
					うど計	－	－	－	－	－	54,291	－	11,607
薬草（とうき）	新設	0.4	1.0	0.6	作付増	－	－	393	2.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.4	1,073	2,575	16	412
				0.4	単収増（湿潤かんがい）	348	393	45	0.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.2	1,073	215	91	196
					薬草（とうき）計	－	－	－	－	－	2,790	－	608
ごぼう	新設	1.5	3.0	1.5	作付増	－	－	2,118	31.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	31.8	305	9,699	12	1,164
				1.5	単収増（湿潤かんがい）	1,842	2,118	276	4.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	4.1	305	1,251	90	1,126
					ごぼう計	－	－	－	－	－	10,950	－	2,290
普通畑計	新設	39.9	79.3								408,574	－	78,980
	更新	－	－								－		－
新設											408,574		78,980
更新											－		－
合計											408,574		78,980

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・当該地区の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市村の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

トマト、スイートコーン、なす、キャベツ、レタス、ほうれんそう、はくさい、うど、薬草（とうき）、ごぼう

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
トマト（区画整理）	1,175,468	556,684	－	－	618,784	3.0	1,856
トマト（用水改良）	18,240	72,765	－	－	△ 54,525	3.0	△ 164
スイートコーン（区画整理）	1,105,977	342,949	－	－	763,028	3.0	2,289
スイートコーン（用水改良）	6,795	72,765	－	－	△ 65,970	3.0	△ 198
なす（区画整理）	1,175,468	556,684	－	－	618,784	3.3	2,042
なす（用水改良）	18,240	72,765	－	－	△ 54,525	3.3	△ 180
キャベツ（区画整理）	1,602,608	1,097,483	－	－	505,125	5.6	2,829
キャベツ（用水改良）	22,890	72,765	－	－	△ 49,875	5.6	△ 279
レタス（区画整理）	1,602,608	1,097,483	－	－	505,125	9.3	4,698
レタス（用水改良）	13,710	72,765	－	－	△ 59,055	9.3	△ 549
ほうれんそう(春夏)（区画整理）	1,264,177	650,025	－	－	614,152	17.4	10,686
ほうれんそう(春夏)（用水改良）	4,530	72,765	－	－	△ 68,235	17.4	△ 1,187
ほうれんそう(秋冬)（区画整理）	1,264,177	650,025	－	－	614,152	10.6	6,510
ほうれんそう(秋冬)（用水改良）	4,530	33,813	－	－	△ 29,283	10.6	△ 310
はくさい（区画整理）	1,602,608	1,097,483	－	－	505,125	6.3	3,182

はくさい （用水改良）	13,710	33,813	－	－	△ 20,103	6.3	△ 127
うど （区画整理）	1,602,608	1,097,483	－	－	505,125	2.0	1,010
うど （用水改良）	2,385	33,813	－	－	△ 31,428	2.0	△ 63
薬草（とうき） （区画整理）	1,602,608	1,097,483	－	－	505,125	1.0	505
薬草（とうき） （用水改良）	4,590	72,765	－	－	△ 68,175	1.0	△ 68
ごぼう （区画整理）	1,531,905	713,678	－	－	818,227	3.0	2,455
ごぼう （用水改良）	4,530	33,813	－	－	△ 29,283	3.0	△ 88
新　　設							34,849
更　　新							－
合　　計							34,849

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、群馬県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、群馬県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
排水路、用水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		－	585	△ 585
更新整備		－	－	－
合　　計				△ 585

・事業ありせば維持管理費　　：本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	2,761	0.04	48	0.0472	130

・総効果額　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農地

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額（新設・機能向上分） ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	−	86	−	−	86	86
農地被害	−	86	−	−	86	86
新　設					86	86
更　新				−		−
合　計						86

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に過去の被害状況より現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に過去の被害状況より事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（６）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	28,671	13	0.0408	1,169

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

こんにゃく、トマト、スイートコーン、なす、キャベツ、レタス、ほうれんそう、はくさい、うど、ごぼう

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	408,574	394,652	49	9.9	23,927
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	408,574	394,652			23,927

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、群馬県農政部農村整備課調べ

【便益】

・関東農政局統計部（令和元年～令和５年）「令和元～令和6年関東農林水産統計年報」

・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、群馬県農政部農村整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：山梨県）（地区名：釜無川右岸二期）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：山梨県）（地区名：釜無川右岸二期）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,134	A
			スマート農業技術等の導入	－	－	－
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	－ －	－
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	－	－
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	－ －	－
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,594	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	－
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	－	－
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a a a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	A	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	100.0	A

釜無川右岸二期地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	21,931,136
	当該事業による費用	②	1,073,928
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	20,857,208
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	55,572,421
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.53

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	県営施設（二期）	404,328	1,073,928	—	812,955	442,172	1,849,039
	計	404,328	1,073,928	—	812,955	442,172	1,849,039
その他	国営施設	4,708,408	—	—	2,137,172	437,841	6,407,739
	県営施設（一期）	2,487,861	—	—	2,724,779	178,228	5,034,412
	団体営その他施設	37,667	—	—	9,698,560	1,096,281	8,639,946
	計	7,233,936	—	—	14,560,511	1,712,350	20,082,097
合　計		7,638,264	1,073,928	—	15,373,466	2,154,522	21,931,136

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	1,525,941	用水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	1,056,717	用水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	19,120	用水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 88,246	用水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
地域用水効果	9,317	用水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での地域用水を利用する経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	88,452	用水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	2,611,301	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,525,941	－	－	－	1,525,941	1,467,251	
2	R9	1.0816	2	1,525,941	－	－	－	1,525,941	1,410,818	
3	R10	1.1249	3	1,525,941	－	－	－	1,525,941	1,356,513	
4	R11	1.1699	4	1,525,941	－	－	－	1,525,941	1,304,335	
5	R12	1.2167	5	1,525,941	－	－	－	1,525,941	1,254,164	
6	R13	1.2653	6	1,525,941	－	－	－	1,525,941	1,205,991	
7	R14	1.3159	7	1,525,941	－	－	－	1,525,941	1,159,618	
8	R15	1.3686	8	1,525,941	－	－	－	1,525,941	1,114,965	
9	R16	1.4233	9	1,525,941	－	－	－	1,525,941	1,072,115	
10	R17	1.4802	10	1,525,941	－	－	－	1,525,941	1,030,902	
11	R18	1.5395	11	1,525,941	－	－	－	1,525,941	991,193	
12	R19	1.6010	12	1,525,941	－	－	－	1,525,941	953,117	
13	R20	1.6651	13	1,525,941	－	－	－	1,525,941	916,426	
14	R21	1.7317	14	1,525,941	－	－	－	1,525,941	881,181	
15	R22	1.8009	15	1,525,941	－	－	－	1,525,941	847,321	
16	R23	1.8730	16	1,525,941	－	－	－	1,525,941	814,704	
17	R24	1.9479	17	1,525,941	－	－	－	1,525,941	783,377	
18	R25	2.0258	18	1,525,941	－	－	－	1,525,941	753,254	
19	R26	2.1068	19	1,525,941	－	－	－	1,525,941	724,293	
20	R27	2.1911	20	1,525,941	－	－	－	1,525,941	696,427	
21	R28	2.2788	21	1,525,941	－	－	－	1,525,941	669,625	
22	R29	2.3699	22	1,525,941	－	－	－	1,525,941	643,884	
23	R30	2.4647	23	1,525,941	－	－	－	1,525,941	619,118	
24	R31	2.5633	24	1,525,941	－	－	－	1,525,941	595,303	
25	R32	2.6658	25	1,525,941	－	－	－	1,525,941	572,414	
26	R33	2.7725	26	1,525,941	－	－	－	1,525,941	550,384	
27	R34	2.8834	27	1,525,941	－	－	－	1,525,941	529,216	
28	R35	2.9987	28	1,525,941	－	－	－	1,525,941	508,868	
29	R36	3.1187	29	1,525,941	－	－	－	1,525,941	489,288	
30	R37	3.2434	30	1,525,941	－	－	－	1,525,941	470,476	
31	R38	3.3731	31	1,525,941	－	－	－	1,525,941	452,385	
32	R39	3.5081	32	1,525,941	－	－	－	1,525,941	434,976	
33	R40	3.6484	33	1,525,941	－	－	－	1,525,941	418,249	
34	R41	3.7943	34	1,525,941	－	－	－	1,525,941	402,167	
35	R42	3.9461	35	1,525,941	－	－	－	1,525,941	386,696	
36	R43	4.1039	36	1,525,941	－	－	－	1,525,941	371,827	
37	R44	4.2681	37	1,525,941	－	－	－	1,525,941	357,522	
38	R45	4.4388	38	1,525,941	－	－	－	1,525,941	343,773	
39	R46	4.6164	39	1,525,941	－	－	－	1,525,941	330,548	
40	R47	4.8010	40	1,525,941	－	－	－	1,525,941	317,838	
41	R48	4.9931	41	1,525,941	－	－	－	1,525,941	305,610	
42	R49	5.1928	42	1,525,941	－	－	－	1,525,941	293,857	
43	R50	5.4005	43	1,525,941	－	－	－	1,525,941	282,556	
44	R51	5.6165	44	1,525,941	－	－	－	1,525,941	271,689	
45	R52	5.8412	45	1,525,941	－	－	－	1,525,941	261,238	
46	R53	6.0748	46	1,525,941	－	－	－	1,525,941	251,192	
47	R54	6.3178	47	1,525,941	－	－	－	1,525,941	241,530	
48	R55	6.5705	48	1,525,941	－	－	－	1,525,941	232,241	
49	R56	6.8333	49	1,525,941	－	－	－	1,525,941	223,310	
合計（総便益額）									32,565,745	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,056,717	－	－	－	1,056,717	1,016,074	
2	R9	1.0816	2	1,056,717	－	－	－	1,056,717	976,994	
3	R10	1.1249	3	1,056,717	－	－	－	1,056,717	939,388	
4	R11	1.1699	4	1,056,717	－	－	－	1,056,717	903,254	
5	R12	1.2167	5	1,056,717	－	－	－	1,056,717	868,511	
6	R13	1.2653	6	1,056,717	－	－	－	1,056,717	835,151	
7	R14	1.3159	7	1,056,717	－	－	－	1,056,717	803,037	
8	R15	1.3686	8	1,056,717	－	－	－	1,056,717	772,115	
9	R16	1.4233	9	1,056,717	－	－	－	1,056,717	742,442	
10	R17	1.4802	10	1,056,717	－	－	－	1,056,717	713,901	
11	R18	1.5395	11	1,056,717	－	－	－	1,056,717	686,403	
12	R19	1.6010	12	1,056,717	－	－	－	1,056,717	660,036	
13	R20	1.6651	13	1,056,717	－	－	－	1,056,717	634,627	
14	R21	1.7317	14	1,056,717	－	－	－	1,056,717	610,219	
15	R22	1.8009	15	1,056,717	－	－	－	1,056,717	586,772	
16	R23	1.8730	16	1,056,717	－	－	－	1,056,717	564,184	
17	R24	1.9479	17	1,056,717	－	－	－	1,056,717	542,490	
18	R25	2.0258	18	1,056,717	－	－	－	1,056,717	521,629	
19	R26	2.1068	19	1,056,717	－	－	－	1,056,717	501,574	
20	R27	2.1911	20	1,056,717	－	－	－	1,056,717	482,277	
21	R28	2.2788	21	1,056,717	－	－	－	1,056,717	463,716	
22	R29	2.3699	22	1,056,717	－	－	－	1,056,717	445,891	
23	R30	2.4647	23	1,056,717	－	－	－	1,056,717	428,741	
24	R31	2.5633	24	1,056,717	－	－	－	1,056,717	412,249	
25	R32	2.6658	25	1,056,717	－	－	－	1,056,717	396,398	
26	R33	2.7725	26	1,056,717	－	－	－	1,056,717	381,142	
27	R34	2.8834	27	1,056,717	－	－	－	1,056,717	366,483	
28	R35	2.9987	28	1,056,717	－	－	－	1,056,717	352,392	
29	R36	3.1187	29	1,056,717	－	－	－	1,056,717	338,833	
30	R37	3.2434	30	1,056,717	－	－	－	1,056,717	325,805	
31	R38	3.3731	31	1,056,717	－	－	－	1,056,717	313,278	
32	R39	3.5081	32	1,056,717	－	－	－	1,056,717	301,222	
33	R40	3.6484	33	1,056,717	－	－	－	1,056,717	289,638	
34	R41	3.7943	34	1,056,717	－	－	－	1,056,717	278,501	
35	R42	3.9461	35	1,056,717	－	－	－	1,056,717	267,788	
36	R43	4.1039	36	1,056,717	－	－	－	1,056,717	257,491	
37	R44	4.2681	37	1,056,717	－	－	－	1,056,717	247,585	
38	R45	4.4388	38	1,056,717	－	－	－	1,056,717	238,064	
39	R46	4.6164	39	1,056,717	－	－	－	1,056,717	228,905	
40	R47	4.8010	40	1,056,717	－	－	－	1,056,717	220,104	
41	R48	4.9931	41	1,056,717	－	－	－	1,056,717	211,635	
42	R49	5.1928	42	1,056,717	－	－	－	1,056,717	203,497	
43	R50	5.4005	43	1,056,717	－	－	－	1,056,717	195,670	
44	R51	5.6165	44	1,056,717	－	－	－	1,056,717	188,145	
45	R52	5.8412	45	1,056,717	－	－	－	1,056,717	180,908	
46	R53	6.0748	46	1,056,717	－	－	－	1,056,717	173,951	
47	R54	6.3178	47	1,056,717	－	－	－	1,056,717	167,260	
48	R55	6.5705	48	1,056,717	－	－	－	1,056,717	160,827	
49	R56	6.8333	49	1,056,717	－	－	－	1,056,717	154,642	
合計（総便益額）									22,551,839	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	19,120	－	－	－	19,120	18,385	
2	R9	1.0816	2	19,120	－	－	－	19,120	17,678	
3	R10	1.1249	3	19,120	－	－	－	19,120	16,997	
4	R11	1.1699	4	19,120	－	－	－	19,120	16,343	
5	R12	1.2167	5	19,120	－	－	－	19,120	15,715	
6	R13	1.2653	6	19,120	－	－	－	19,120	15,111	
7	R14	1.3159	7	19,120	－	－	－	19,120	14,530	
8	R15	1.3686	8	19,120	－	－	－	19,120	13,970	
9	R16	1.4233	9	19,120	－	－	－	19,120	13,434	
10	R17	1.4802	10	19,120	－	－	－	19,120	12,917	
11	R18	1.5395	11	19,120	－	－	－	19,120	12,420	
12	R19	1.6010	12	19,120	－	－	－	19,120	11,943	
13	R20	1.6651	13	19,120	－	－	－	19,120	11,483	
14	R21	1.7317	14	19,120	－	－	－	19,120	11,041	
15	R22	1.8009	15	19,120	－	－	－	19,120	10,617	
16	R23	1.8730	16	19,120	－	－	－	19,120	10,208	
17	R24	1.9479	17	19,120	－	－	－	19,120	9,816	
18	R25	2.0258	18	19,120	－	－	－	19,120	9,438	
19	R26	2.1068	19	19,120	－	－	－	19,120	9,075	
20	R27	2.1911	20	19,120	－	－	－	19,120	8,726	
21	R28	2.2788	21	19,120	－	－	－	19,120	8,390	
22	R29	2.3699	22	19,120	－	－	－	19,120	8,068	
23	R30	2.4647	23	19,120	－	－	－	19,120	7,758	
24	R31	2.5633	24	19,120	－	－	－	19,120	7,459	
25	R32	2.6658	25	19,120	－	－	－	19,120	7,172	
26	R33	2.7725	26	19,120	－	－	－	19,120	6,896	
27	R34	2.8834	27	19,120	－	－	－	19,120	6,631	
28	R35	2.9987	28	19,120	－	－	－	19,120	6,376	
29	R36	3.1187	29	19,120	－	－	－	19,120	6,131	
30	R37	3.2434	30	19,120	－	－	－	19,120	5,895	
31	R38	3.3731	31	19,120	－	－	－	19,120	5,668	
32	R39	3.5081	32	19,120	－	－	－	19,120	5,450	
33	R40	3.6484	33	19,120	－	－	－	19,120	5,241	
34	R41	3.7943	34	19,120	－	－	－	19,120	5,039	
35	R42	3.9461	35	19,120	－	－	－	19,120	4,845	
36	R43	4.1039	36	19,120	－	－	－	19,120	4,659	
37	R44	4.2681	37	19,120	－	－	－	19,120	4,480	
38	R45	4.4388	38	19,120	－	－	－	19,120	4,307	
39	R46	4.6164	39	19,120	－	－	－	19,120	4,142	
40	R47	4.8010	40	19,120	－	－	－	19,120	3,983	
41	R48	4.9931	41	19,120	－	－	－	19,120	3,829	
42	R49	5.1928	42	19,120	－	－	－	19,120	3,682	
43	R50	5.4005	43	19,120	－	－	－	19,120	3,540	
44	R51	5.6165	44	19,120	－	－	－	19,120	3,404	
45	R52	5.8412	45	19,120	－	－	－	19,120	3,273	
46	R53	6.0748	46	19,120	－	－	－	19,120	3,147	
47	R54	6.3178	47	19,120	－	－	－	19,120	3,026	
48	R55	6.5705	48	19,120	－	－	－	19,120	2,910	
49	R56	6.8333	49	19,120	－	－	－	19,120	2,798	
合計（総便益額）									408,046	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 130,622	42,376	0.0	0	△ 130,622	△ 125,598	
2	R9	1.0816	2	△ 130,622	42,376	7.9	3,348	△ 127,274	△ 117,672	
3	R10	1.1249	3	△ 130,622	42,376	27.6	11,696	△ 118,926	△ 105,721	
4	R11	1.1699	4	△ 130,622	42,376	56.8	24,070	△ 106,552	△ 91,078	
5	R12	1.2167	5	△ 130,622	42,376	61.3	25,976	△ 104,646	△ 86,008	
6	R13	1.2653	6	△ 130,622	42,376	68.3	28,943	△ 101,679	△ 80,360	
7	R14	1.3159	7	△ 130,622	42,376	75.3	31,909	△ 98,713	△ 75,016	
8	R15	1.3686	8	△ 130,622	42,376	85.7	36,316	△ 94,306	△ 68,907	
9	R16	1.4233	9	△ 130,622	42,376	99.3	42,079	△ 88,543	△ 62,210	
10	R17	1.4802	10	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 59,618	
11	R18	1.5395	11	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 57,321	
12	R19	1.6010	12	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 55,119	
13	R20	1.6651	13	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 52,997	
14	R21	1.7317	14	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 50,959	
15	R22	1.8009	15	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 49,001	
16	R23	1.8730	16	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 47,115	
17	R24	1.9479	17	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 45,303	
18	R25	2.0258	18	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 43,561	
19	R26	2.1068	19	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 41,886	
20	R27	2.1911	20	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 40,275	
21	R28	2.2788	21	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 38,725	
22	R29	2.3699	22	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 37,236	
23	R30	2.4647	23	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 35,804	
24	R31	2.5633	24	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 34,427	
25	R32	2.6658	25	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 33,103	
26	R33	2.7725	26	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 31,829	
27	R34	2.8834	27	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 30,605	
28	R35	2.9987	28	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 29,428	
29	R36	3.1187	29	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 28,296	
30	R37	3.2434	30	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 27,208	
31	R38	3.3731	31	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 26,162	
32	R39	3.5081	32	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 25,155	
33	R40	3.6484	33	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 24,188	
34	R41	3.7943	34	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 23,258	
35	R42	3.9461	35	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 22,363	
36	R43	4.1039	36	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 21,503	
37	R44	4.2681	37	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 20,676	
38	R45	4.4388	38	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 19,881	
39	R46	4.6164	39	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 19,116	
40	R47	4.8010	40	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 18,381	
41	R48	4.9931	41	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 17,674	
42	R49	5.1928	42	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 16,994	
43	R50	5.4005	43	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 16,340	
44	R51	5.6165	44	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 15,712	
45	R52	5.8412	45	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 15,108	
46	R53	6.0748	46	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 14,527	
47	R54	6.3178	47	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 13,968	
48	R55	6.5705	48	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 13,431	
49	R56	6.8333	49	△ 130,622	42,376	100.0	42,376	△ 88,246	△ 12,914	
合計（総便益額）									△ 2,039,737	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	地域用水効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	9,317	－	－	－	9,317	8,959	
2	R9	1.0816	2	9,317	－	－	－	9,317	8,614	
3	R10	1.1249	3	9,317	－	－	－	9,317	8,283	
4	R11	1.1699	4	9,317	－	－	－	9,317	7,964	
5	R12	1.2167	5	9,317	－	－	－	9,317	7,658	
6	R13	1.2653	6	9,317	－	－	－	9,317	7,363	
7	R14	1.3159	7	9,317	－	－	－	9,317	7,080	
8	R15	1.3686	8	9,317	－	－	－	9,317	6,808	
9	R16	1.4233	9	9,317	－	－	－	9,317	6,546	
10	R17	1.4802	10	9,317	－	－	－	9,317	6,294	
11	R18	1.5395	11	9,317	－	－	－	9,317	6,052	
12	R19	1.6010	12	9,317	－	－	－	9,317	5,819	
13	R20	1.6651	13	9,317	－	－	－	9,317	5,595	
14	R21	1.7317	14	9,317	－	－	－	9,317	5,380	
15	R22	1.8009	15	9,317	－	－	－	9,317	5,174	
16	R23	1.8730	16	9,317	－	－	－	9,317	4,974	
17	R24	1.9479	17	9,317	－	－	－	9,317	4,783	
18	R25	2.0258	18	9,317	－	－	－	9,317	4,599	
19	R26	2.1068	19	9,317	－	－	－	9,317	4,422	
20	R27	2.1911	20	9,317	－	－	－	9,317	4,252	
21	R28	2.2788	21	9,317	－	－	－	9,317	4,089	
22	R29	2.3699	22	9,317	－	－	－	9,317	3,931	
23	R30	2.4647	23	9,317	－	－	－	9,317	3,780	
24	R31	2.5633	24	9,317	－	－	－	9,317	3,635	
25	R32	2.6658	25	9,317	－	－	－	9,317	3,495	
26	R33	2.7725	26	9,317	－	－	－	9,317	3,361	
27	R34	2.8834	27	9,317	－	－	－	9,317	3,231	
28	R35	2.9987	28	9,317	－	－	－	9,317	3,107	
29	R36	3.1187	29	9,317	－	－	－	9,317	2,987	
30	R37	3.2434	30	9,317	－	－	－	9,317	2,873	
31	R38	3.3731	31	9,317	－	－	－	9,317	2,762	
32	R39	3.5081	32	9,317	－	－	－	9,317	2,656	
33	R40	3.6484	33	9,317	－	－	－	9,317	2,554	
34	R41	3.7943	34	9,317	－	－	－	9,317	2,456	
35	R42	3.9461	35	9,317	－	－	－	9,317	2,361	
36	R43	4.1039	36	9,317	－	－	－	9,317	2,270	
37	R44	4.2681	37	9,317	－	－	－	9,317	2,183	
38	R45	4.4388	38	9,317	－	－	－	9,317	2,099	
39	R46	4.6164	39	9,317	－	－	－	9,317	2,018	
40	R47	4.8010	40	9,317	－	－	－	9,317	1,941	
41	R48	4.9931	41	9,317	－	－	－	9,317	1,866	
42	R49	5.1928	42	9,317	－	－	－	9,317	1,794	
43	R50	5.4005	43	9,317	－	－	－	9,317	1,725	
44	R51	5.6165	44	9,317	－	－	－	9,317	1,659	
45	R52	5.8412	45	9,317	－	－	－	9,317	1,595	
46	R53	6.0748	46	9,317	－	－	－	9,317	1,534	
47	R54	6.3178	47	9,317	－	－	－	9,317	1,475	
48	R55	6.5705	48	9,317	－	－	－	9,317	1,418	
49	R56	6.8333	49	9,317	－	－	－	9,317	1,363	
合計（総便益額）									198,837	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	88,452	－	－	－	88,452	85,050	
2	R9	1.0816	2	88,452	－	－	－	88,452	81,779	
3	R10	1.1249	3	88,452	－	－	－	88,452	78,631	
4	R11	1.1699	4	88,452	－	－	－	88,452	75,606	
5	R12	1.2167	5	88,452	－	－	－	88,452	72,698	
6	R13	1.2653	6	88,452	－	－	－	88,452	69,906	
7	R14	1.3159	7	88,452	－	－	－	88,452	67,218	
8	R15	1.3686	8	88,452	－	－	－	88,452	64,630	
9	R16	1.4233	9	88,452	－	－	－	88,452	62,146	
10	R17	1.4802	10	88,452	－	－	－	88,452	59,757	
11	R18	1.5395	11	88,452	－	－	－	88,452	57,455	
12	R19	1.6010	12	88,452	－	－	－	88,452	55,248	
13	R20	1.6651	13	88,452	－	－	－	88,452	53,121	
14	R21	1.7317	14	88,452	－	－	－	88,452	51,078	
15	R22	1.8009	15	88,452	－	－	－	88,452	49,115	
16	R23	1.8730	16	88,452	－	－	－	88,452	47,225	
17	R24	1.9479	17	88,452	－	－	－	88,452	45,409	
18	R25	2.0258	18	88,452	－	－	－	88,452	43,663	
19	R26	2.1068	19	88,452	－	－	－	88,452	41,984	
20	R27	2.1911	20	88,452	－	－	－	88,452	40,369	
21	R28	2.2788	21	88,452	－	－	－	88,452	38,815	
22	R29	2.3699	22	88,452	－	－	－	88,452	37,323	
23	R30	2.4647	23	88,452	－	－	－	88,452	35,888	
24	R31	2.5633	24	88,452	－	－	－	88,452	34,507	
25	R32	2.6658	25	88,452	－	－	－	88,452	33,180	
26	R33	2.7725	26	88,452	－	－	－	88,452	31,903	
27	R34	2.8834	27	88,452	－	－	－	88,452	30,676	
28	R35	2.9987	28	88,452	－	－	－	88,452	29,497	
29	R36	3.1187	29	88,452	－	－	－	88,452	28,362	
30	R37	3.2434	30	88,452	－	－	－	88,452	27,271	
31	R38	3.3731	31	88,452	－	－	－	88,452	26,223	
32	R39	3.5081	32	88,452	－	－	－	88,452	25,214	
33	R40	3.6484	33	88,452	－	－	－	88,452	24,244	
34	R41	3.7943	34	88,452	－	－	－	88,452	23,312	
35	R42	3.9461	35	88,452	－	－	－	88,452	22,415	
36	R43	4.1039	36	88,452	－	－	－	88,452	21,553	
37	R44	4.2681	37	88,452	－	－	－	88,452	20,724	
38	R45	4.4388	38	88,452	－	－	－	88,452	19,927	
39	R46	4.6164	39	88,452	－	－	－	88,452	19,160	
40	R47	4.8010	40	88,452	－	－	－	88,452	18,424	
41	R48	4.9931	41	88,452	－	－	－	88,452	17,715	
42	R49	5.1928	42	88,452	－	－	－	88,452	17,034	
43	R50	5.4005	43	88,452	－	－	－	88,452	16,378	
44	R51	5.6165	44	88,452	－	－	－	88,452	15,749	
45	R52	5.8412	45	88,452	－	－	－	88,452	15,143	
46	R53	6.0748	46	88,452	－	－	－	88,452	14,560	
47	R54	6.3178	47	88,452	－	－	－	88,452	14,000	
48	R55	6.5705	48	88,452	－	－	－	88,452	13,462	
49	R56	6.8333	49	88,452	－	－	－	88,452	12,944	
合計（総便益額）									1,887,691	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　ぶどう、もも、すもも、おうとう、かき

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
ぶどう	更新	281.0	281.0	281.0	単収増（湿潤かんがい）	925	1,064	139	390.6	－	－	－	－
					小計				390.6	2,233	872,210	91	793,711
					ぶどう計	－	－	－	－	－	872,210	－	793,711
もも	更新	318.0	318.0	318.0	単収増（湿潤かんがい）	934	1,074	140	445.2	－	－	－	－
					小計				445.2	777	345,920	91	314,787
					もも計	－	－	－	－	－	345,920	－	314,787
すもも	更新	263.0	263.0	263.0	単収増（湿潤かんがい）	637	733	96	252.5	－	－	－	－
					小計				252.5	1,056	266,640	91	242,642
					すもも計	－	－	－	－	－	266,640	－	242,642
おうとう	更新	177.0	177.0	177.0	単収増（湿潤かんがい）	223	256	33	58.4	－	－	－	－
					小計				58.4	2,649	154,702	91	140,779
					おうとう計	－	－	－	－	－	154,702	－	140,779
かき	更新	139.0	139.0	139.0	単収増（湿潤かんがい）	978	1,125	147	204.3	－	－	－	－
					小計				204.3	183	37,387	91	34,022
					かき計	－	－	－	－	－	37,387	－	34,022
普通畑計	新設	－	－								－		－
	更新	1,178.0	1,178.0								1,676,859		1,525,941
新設											－		－
更新											1,676,859		1,525,941
合計											1,676,859		1,525,941

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
ぶどう、もも、すもも

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
ぶどう	湿潤かんがい	2,599.0	－	2,030	2,233	2,233	203	－	527,597	－	527,597
もも	湿潤かんがい	2,970.0	－	706	777	777	71	－	210,870	－	210,870
すもも	湿潤かんがい	1,675.0	－	866	1,056	1,056	190	－	318,250	－	318,250
新設										－	－
更新									1,056,717		1,056,717
合計											1,056,717

・効果対象数量　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　　：「現況単価」は、農林水産統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、「現況単価」に畑地かんがい導入地区の試験データを用いて算出した畑地かんがい品質向上率を考慮し決定した。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

ぶどう、もも、すもも、おうとう、かき

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
ぶどう（用水整備）	-	-	62,718	51,111	11,607	281	3,261
もも（用水整備）	-	-	97,286	58,542	38,744	318	12,320
すもも（用水整備）	-	-	54,386	49,534	4,852	263	1,276
おうとう（用水整備）	-	-	67,898	52,462	15,436	177	2,732
かき（用水整備）	-	-	43,576	46,944	△3,368	139	△469
新設							-
更新							19,120
合計							19,120

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、山梨県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、山梨県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

畑地かんがい施設

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		332,482	290,106	42,376
更新整備		201,860	332,482	△ 130,622
合　　計				△ 88,246

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）地域用水効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、地域用水を利用する経費の増減により年効果額を算定した。

○対象施設
畑地かんがい施設

○効果算定式
年効果額 ＝ 事業なかりせば想定される地域用水の利用経費
－事業ありせば想定される地域用水の利用経費

○年効果額の算定
1)　防火用水効果

年効果額 ＝ （事業ありせば地域集落等の防火水槽等の設置の計画節減数
又は事業なかりせば地域集落等の防火水槽等の設置の想定増加数
× １箇所当たりの建設費） × 還元率

区　分	事業なかりせば想定増加数 ①	１箇所当たり建設費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	箇所	千円		千円
更新整備	26	6,200	0.0578	9,317

・事業なかりせば想定増加数　：現在、消防水利施設に位置づけられている施設を消防施設に代替した場合の施設数を算定した。
・１箇所当たり建設費　：近傍地区の防火水槽の建設費を基に算定した。
・還元率　：施設が有している総効果額を耐用年数期間（30年）における年効果額に換算するための係数。

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

ぶどう、もも、すもも、おうとう、かき

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	－	－	－
更新整備	1,676,859	634,970	49	9.9	88,452
合計	1,676,859	634,970			88,452

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山梨県農政部耕地課調べ

【便益】

・ 効果算定に必要な各種諸元については、山梨県農政部耕地課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：山梨県）（地区名：玉宮北部）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：山梨県）（地区名：玉宮北部）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	5,692	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	－ －	－
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	31.2	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	－ 4.0	B
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	B	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	5,577	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a a a － a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	81.3	A

玉宮北部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,190,183
	当該事業による費用	②	1,137,074
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	53,109
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,410,220
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.18

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	農道整備	0	412,615	－	61,532	53,507	420,640
	区画整理	－	724,459	－	152,578	107,494	769,543
	計	0	1,137,074	－	214,110	161,001	1,190,183
合　計		0	1,137,074	－	214,110	161,001	1,190,183

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	29,314	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	8,253	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の価格が維持、向上する効果
営農経費節減効果	28,827	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 38	区画整理及び農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	17,320	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	2,329	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	86,005	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	29,314	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	29,314	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	29,314	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	29,314	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	29,314	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	29,314	14.2	4,163	4,163	3,290	
7	R14	1.3159	7	－	29,314	28.5	8,354	8,354	6,349	
8	R15	1.3686	8	－	29,314	42.8	12,546	12,546	9,167	
9	R16	1.4233	9	－	29,314	57.1	16,738	16,738	11,760	
10	R17	1.4802	10	－	29,314	71.4	20,930	20,930	14,140	
11	R18	1.5395	11	－	29,314	85.7	25,122	25,122	16,318	
12	R19	1.6010	12	－	29,314	100.0	29,314	29,314	18,310	
13	R20	1.6651	13	－	29,314	100.0	29,314	29,314	17,605	
14	R21	1.7317	14	－	29,314	100.0	29,314	29,314	16,928	
15	R22	1.8009	15	－	29,314	100.0	29,314	29,314	16,277	
16	R23	1.8730	16	－	29,314	100.0	29,314	29,314	15,651	
17	R24	1.9479	17	－	29,314	100.0	29,314	29,314	15,049	
18	R25	2.0258	18	－	29,314	100.0	29,314	29,314	14,470	
19	R26	2.1068	19	－	29,314	100.0	29,314	29,314	13,914	
20	R27	2.1911	20	－	29,314	100.0	29,314	29,314	13,379	
21	R28	2.2788	21	－	29,314	100.0	29,314	29,314	12,864	
22	R29	2.3699	22	－	29,314	100.0	29,314	29,314	12,369	
23	R30	2.4647	23	－	29,314	100.0	29,314	29,314	11,894	
24	R31	2.5633	24	－	29,314	100.0	29,314	29,314	11,436	
25	R32	2.6658	25	－	29,314	100.0	29,314	29,314	10,996	
26	R33	2.7725	26	－	29,314	100.0	29,314	29,314	10,573	
27	R34	2.8834	27	－	29,314	100.0	29,314	29,314	10,166	
28	R35	2.9987	28	－	29,314	100.0	29,314	29,314	9,776	
29	R36	3.1187	29	－	29,314	100.0	29,314	29,314	9,399	
30	R37	3.2434	30	－	29,314	100.0	29,314	29,314	9,038	
31	R38	3.3731	31	－	29,314	100.0	29,314	29,314	8,691	
32	R39	3.5081	32	－	29,314	100.0	29,314	29,314	8,356	
33	R40	3.6484	33	－	29,314	100.0	29,314	29,314	8,035	
34	R41	3.7943	34	－	29,314	100.0	29,314	29,314	7,726	
35	R42	3.9461	35	－	29,314	100.0	29,314	29,314	7,429	
36	R43	4.1039	36	－	29,314	100.0	29,314	29,314	7,143	
37	R44	4.2681	37	－	29,314	100.0	29,314	29,314	6,868	
38	R45	4.4388	38	－	29,314	100.0	29,314	29,314	6,604	
39	R46	4.6164	39	－	29,314	100.0	29,314	29,314	6,350	
40	R47	4.8010	40	－	29,314	100.0	29,314	29,314	6,106	
41	R48	4.9931	41	－	29,314	100.0	29,314	29,314	5,871	
42	R49	5.1928	42	－	29,314	100.0	29,314	29,314	5,645	
43	R50	5.4005	43	－	29,314	100.0	29,314	29,314	5,428	
44	R51	5.6165	44	－	29,314	100.0	29,314	29,314	5,219	
45	R52	5.8412	45	－	29,314	100.0	29,314	29,314	5,018	
46	R53	6.0748	46	－	29,314	100.0	29,314	29,314	4,826	
47	R54	6.3178	47	－	29,314	100.0	29,314	29,314	4,640	
48	R55	6.5705	48	－	29,314	100.0	29,314	29,314	4,461	
合計（総便益額）									425,534	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	品質向上効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	8,253	－	－	－	8,253	7,936	
2	R9	1.0816	2	8,253	－	－	－	8,253	7,630	
3	R10	1.1249	3	8,253	－	－	－	8,253	7,337	
4	R11	1.1699	4	8,253	－	－	－	8,253	7,054	
5	R12	1.2167	5	8,253	－	－	－	8,253	6,783	
6	R13	1.2653	6	8,253	－	－	－	8,253	6,523	
7	R14	1.3159	7	8,253	－	－	－	8,253	6,272	
8	R15	1.3686	8	8,253	－	－	－	8,253	6,030	
9	R16	1.4233	9	8,253	－	－	－	8,253	5,798	
10	R17	1.4802	10	8,253	－	－	－	8,253	5,576	
11	R18	1.5395	11	8,253	－	－	－	8,253	5,361	
12	R19	1.6010	12	8,253	－	－	－	8,253	5,155	
13	R20	1.6651	13	8,253	－	－	－	8,253	4,956	
14	R21	1.7317	14	8,253	－	－	－	8,253	4,766	
15	R22	1.8009	15	8,253	－	－	－	8,253	4,583	
16	R23	1.8730	16	8,253	－	－	－	8,253	4,406	
17	R24	1.9479	17	8,253	－	－	－	8,253	4,237	
18	R25	2.0258	18	8,253	－	－	－	8,253	4,074	
19	R26	2.1068	19	8,253	－	－	－	8,253	3,917	
20	R27	2.1911	20	8,253	－	－	－	8,253	3,767	
21	R28	2.2788	21	8,253	－	－	－	8,253	3,622	
22	R29	2.3699	22	8,253	－	－	－	8,253	3,482	
23	R30	2.4647	23	8,253	－	－	－	8,253	3,348	
24	R31	2.5633	24	8,253	－	－	－	8,253	3,220	
25	R32	2.6658	25	8,253	－	－	－	8,253	3,096	
26	R33	2.7725	26	8,253	－	－	－	8,253	2,977	
27	R34	2.8834	27	8,253	－	－	－	8,253	2,862	
28	R35	2.9987	28	8,253	－	－	－	8,253	2,752	
29	R36	3.1187	29	8,253	－	－	－	8,253	2,646	
30	R37	3.2434	30	8,253	－	－	－	8,253	2,545	
31	R38	3.3731	31	8,253	－	－	－	8,253	2,447	
32	R39	3.5081	32	8,253	－	－	－	8,253	2,353	
33	R40	3.6484	33	8,253	－	－	－	8,253	2,262	
34	R41	3.7943	34	8,253	－	－	－	8,253	2,175	
35	R42	3.9461	35	8,253	－	－	－	8,253	2,091	
36	R43	4.1039	36	8,253	－	－	－	8,253	2,011	
37	R44	4.2681	37	8,253	－	－	－	8,253	1,934	
38	R45	4.4388	38	8,253	－	－	－	8,253	1,859	
39	R46	4.6164	39	8,253	－	－	－	8,253	1,788	
40	R47	4.8010	40	8,253	－	－	－	8,253	1,719	
41	R48	4.9931	41	8,253	－	－	－	8,253	1,653	
42	R49	5.1928	42	8,253	－	－	－	8,253	1,589	
43	R50	5.4005	43	8,253	－	－	－	8,253	1,528	
44	R51	5.6165	44	8,253	－	－	－	8,253	1,469	
45	R52	5.8412	45	8,253	－	－	－	8,253	1,413	
46	R53	6.0748	46	8,253	－	－	－	8,253	1,359	
47	R54	6.3178	47	8,253	－	－	－	8,253	1,306	
48	R55	6.5705	48	8,253	－	－	－	8,253	1,256	
合計（総便益額）									174,923	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	28,827	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	28,827	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	28,827	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	28,827	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	28,827	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	28,827	14.2	4,093	4,093	3,235	
7	R14	1.3159	7	－	28,827	28.5	8,216	8,216	6,244	
8	R15	1.3686	8	－	28,827	42.8	12,338	12,338	9,015	
9	R16	1.4233	9	－	28,827	57.1	16,460	16,460	11,565	
10	R17	1.4802	10	－	28,827	71.4	20,582	20,582	13,905	
11	R18	1.5395	11	－	28,827	85.7	24,705	24,705	16,047	
12	R19	1.6010	12	－	28,827	100.0	28,827	28,827	18,006	
13	R20	1.6651	13	－	28,827	100.0	28,827	28,827	17,312	
14	R21	1.7317	14	－	28,827	100.0	28,827	28,827	16,647	
15	R22	1.8009	15	－	28,827	100.0	28,827	28,827	16,007	
16	R23	1.8730	16	－	28,827	100.0	28,827	28,827	15,391	
17	R24	1.9479	17	－	28,827	100.0	28,827	28,827	14,799	
18	R25	2.0258	18	－	28,827	100.0	28,827	28,827	14,230	
19	R26	2.1068	19	－	28,827	100.0	28,827	28,827	13,683	
20	R27	2.1911	20	－	28,827	100.0	28,827	28,827	13,156	
21	R28	2.2788	21	－	28,827	100.0	28,827	28,827	12,650	
22	R29	2.3699	22	－	28,827	100.0	28,827	28,827	12,164	
23	R30	2.4647	23	－	28,827	100.0	28,827	28,827	11,696	
24	R31	2.5633	24	－	28,827	100.0	28,827	28,827	11,246	
25	R32	2.6658	25	－	28,827	100.0	28,827	28,827	10,814	
26	R33	2.7725	26	－	28,827	100.0	28,827	28,827	10,397	
27	R34	2.8834	27	－	28,827	100.0	28,827	28,827	9,998	
28	R35	2.9987	28	－	28,827	100.0	28,827	28,827	9,613	
29	R36	3.1187	29	－	28,827	100.0	28,827	28,827	9,243	
30	R37	3.2434	30	－	28,827	100.0	28,827	28,827	8,888	
31	R38	3.3731	31	－	28,827	100.0	28,827	28,827	8,546	
32	R39	3.5081	32	－	28,827	100.0	28,827	28,827	8,217	
33	R40	3.6484	33	－	28,827	100.0	28,827	28,827	7,901	
34	R41	3.7943	34	－	28,827	100.0	28,827	28,827	7,597	
35	R42	3.9461	35	－	28,827	100.0	28,827	28,827	7,305	
36	R43	4.1039	36	－	28,827	100.0	28,827	28,827	7,024	
37	R44	4.2681	37	－	28,827	100.0	28,827	28,827	6,754	
38	R45	4.4388	38	－	28,827	100.0	28,827	28,827	6,494	
39	R46	4.6164	39	－	28,827	100.0	28,827	28,827	6,244	
40	R47	4.8010	40	－	28,827	100.0	28,827	28,827	6,004	
41	R48	4.9931	41	－	28,827	100.0	28,827	28,827	5,773	
42	R49	5.1928	42	－	28,827	100.0	28,827	28,827	5,551	
43	R50	5.4005	43	－	28,827	100.0	28,827	28,827	5,338	
44	R51	5.6165	44	－	28,827	100.0	28,827	28,827	5,133	
45	R52	5.8412	45	－	28,827	100.0	28,827	28,827	4,935	
46	R53	6.0748	46	－	28,827	100.0	28,827	28,827	4,745	
47	R54	6.3178	47	－	28,827	100.0	28,827	28,827	4,563	
48	R55	6.5705	48	－	28,827	100.0	28,827	28,827	4,387	
合計（総便益額）									418,462	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 304	266	0.0	0	△ 304	△ 292	
2	R9	1.0816	2	△ 304	266	0.0	0	△ 304	△ 281	
3	R10	1.1249	3	△ 304	266	3.5	9	△ 295	△ 262	
4	R11	1.1699	4	△ 304	266	7.1	19	△ 285	△ 244	
5	R12	1.2167	5	△ 304	266	10.7	28	△ 276	△ 227	
6	R13	1.2653	6	△ 304	266	25.0	67	△ 237	△ 187	
7	R14	1.3159	7	△ 304	266	39.3	105	△ 199	△ 151	
8	R15	1.3686	8	△ 304	266	53.6	143	△ 161	△ 118	
9	R16	1.4233	9	△ 304	266	67.9	181	△ 123	△ 86	
10	R17	1.4802	10	△ 304	266	78.6	209	△ 95	△ 64	
11	R18	1.5395	11	△ 304	266	89.3	238	△ 66	△ 43	
12	R19	1.6010	12	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 24	
13	R20	1.6651	13	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 23	
14	R21	1.7317	14	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 22	
15	R22	1.8009	15	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 21	
16	R23	1.8730	16	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 20	
17	R24	1.9479	17	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 20	
18	R25	2.0258	18	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 19	
19	R26	2.1068	19	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 18	
20	R27	2.1911	20	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 17	
21	R28	2.2788	21	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 17	
22	R29	2.3699	22	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 16	
23	R30	2.4647	23	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 15	
24	R31	2.5633	24	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 15	
25	R32	2.6658	25	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 14	
26	R33	2.7725	26	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 14	
27	R34	2.8834	27	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 13	
28	R35	2.9987	28	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 13	
29	R36	3.1187	29	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 12	
30	R37	3.2434	30	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 12	
31	R38	3.3731	31	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 11	
32	R39	3.5081	32	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 11	
33	R40	3.6484	33	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 10	
34	R41	3.7943	34	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 10	
35	R42	3.9461	35	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 10	
36	R43	4.1039	36	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 9	
37	R44	4.2681	37	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 9	
38	R45	4.4388	38	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 9	
39	R46	4.6164	39	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 8	
40	R47	4.8010	40	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 8	
41	R48	4.9931	41	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 8	
42	R49	5.1928	42	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 7	
43	R50	5.4005	43	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 7	
44	R51	5.6165	44	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 7	
45	R52	5.8412	45	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 7	
46	R53	6.0748	46	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 6	
47	R54	6.3178	47	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 6	
48	R55	6.5705	48	△ 304	266	100.0	266	△ 38	△ 6	
合計（総便益額）									△ 2,429	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	15,685	1,635	0.0	0	15,685	15,082	
2	R9	1.0816	2	15,685	1,635	0.0	0	15,685	14,502	
3	R10	1.1249	3	15,685	1,635	14.2	232	15,917	14,150	
4	R11	1.1699	4	15,685	1,635	28.5	466	16,151	13,805	
5	R12	1.2167	5	15,685	1,635	42.8	700	16,385	13,467	
6	R13	1.2653	6	15,685	1,635	57.1	934	16,619	13,134	
7	R14	1.3159	7	15,685	1,635	71.4	1,167	16,852	12,806	
8	R15	1.3686	8	15,685	1,635	85.7	1,401	17,086	12,484	
9	R16	1.4233	9	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	12,169	
10	R17	1.4802	10	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	11,701	
11	R18	1.5395	11	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	11,250	
12	R19	1.6010	12	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	10,818	
13	R20	1.6651	13	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	10,402	
14	R21	1.7317	14	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	10,002	
15	R22	1.8009	15	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	9,617	
16	R23	1.8730	16	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	9,247	
17	R24	1.9479	17	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	8,892	
18	R25	2.0258	18	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	8,550	
19	R26	2.1068	19	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	8,221	
20	R27	2.1911	20	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	7,905	
21	R28	2.2788	21	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	7,600	
22	R29	2.3699	22	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	7,308	
23	R30	2.4647	23	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	7,027	
24	R31	2.5633	24	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	6,757	
25	R32	2.6658	25	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	6,497	
26	R33	2.7725	26	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	6,247	
27	R34	2.8834	27	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	6,007	
28	R35	2.9987	28	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	5,776	
29	R36	3.1187	29	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	5,554	
30	R37	3.2434	30	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	5,340	
31	R38	3.3731	31	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	5,135	
32	R39	3.5081	32	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	4,937	
33	R40	3.6484	33	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	4,747	
34	R41	3.7943	34	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	4,565	
35	R42	3.9461	35	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	4,389	
36	R43	4.1039	36	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	4,220	
37	R44	4.2681	37	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	4,058	
38	R45	4.4388	38	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	3,902	
39	R46	4.6164	39	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	3,752	
40	R47	4.8010	40	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	3,608	
41	R48	4.9931	41	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	3,469	
42	R49	5.1928	42	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	3,335	
43	R50	5.4005	43	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	3,207	
44	R51	5.6165	44	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	3,084	
45	R52	5.8412	45	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	2,965	
46	R53	6.0748	46	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	2,851	
47	R54	6.3178	47	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	2,741	
48	R55	6.5705	48	15,685	1,635	100.0	1,635	17,320	2,636	
合計（総便益額）									359,918	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	2,329	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	2,329	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	2,329	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	2,329	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	2,329	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	2,329	14.2	331	331	262	
7	R14	1.3159	7	－	2,329	28.5	664	664	505	
8	R15	1.3686	8	－	2,329	42.8	997	997	728	
9	R16	1.4233	9	－	2,329	57.1	1,330	1,330	934	
10	R17	1.4802	10	－	2,329	71.4	1,663	1,663	1,123	
11	R18	1.5395	11	－	2,329	85.7	1,996	1,996	1,297	
12	R19	1.6010	12	－	2,329	100.0	2,329	2,329	1,455	
13	R20	1.6651	13	－	2,329	100.0	2,329	2,329	1,399	
14	R21	1.7317	14	－	2,329	100.0	2,329	2,329	1,345	
15	R22	1.8009	15	－	2,329	100.0	2,329	2,329	1,293	
16	R23	1.8730	16	－	2,329	100.0	2,329	2,329	1,243	
17	R24	1.9479	17	－	2,329	100.0	2,329	2,329	1,196	
18	R25	2.0258	18	－	2,329	100.0	2,329	2,329	1,150	
19	R26	2.1068	19	－	2,329	100.0	2,329	2,329	1,105	
20	R27	2.1911	20	－	2,329	100.0	2,329	2,329	1,063	
21	R28	2.2788	21	－	2,329	100.0	2,329	2,329	1,022	
22	R29	2.3699	22	－	2,329	100.0	2,329	2,329	983	
23	R30	2.4647	23	－	2,329	100.0	2,329	2,329	945	
24	R31	2.5633	24	－	2,329	100.0	2,329	2,329	909	
25	R32	2.6658	25	－	2,329	100.0	2,329	2,329	874	
26	R33	2.7725	26	－	2,329	100.0	2,329	2,329	840	
27	R34	2.8834	27	－	2,329	100.0	2,329	2,329	808	
28	R35	2.9987	28	－	2,329	100.0	2,329	2,329	777	
29	R36	3.1187	29	－	2,329	100.0	2,329	2,329	747	
30	R37	3.2434	30	－	2,329	100.0	2,329	2,329	718	
31	R38	3.3731	31	－	2,329	100.0	2,329	2,329	690	
32	R39	3.5081	32	－	2,329	100.0	2,329	2,329	664	
33	R40	3.6484	33	－	2,329	100.0	2,329	2,329	638	
34	R41	3.7943	34	－	2,329	100.0	2,329	2,329	614	
35	R42	3.9461	35	－	2,329	100.0	2,329	2,329	590	
36	R43	4.1039	36	－	2,329	100.0	2,329	2,329	568	
37	R44	4.2681	37	－	2,329	100.0	2,329	2,329	546	
38	R45	4.4388	38	－	2,329	100.0	2,329	2,329	525	
39	R46	4.6164	39	－	2,329	100.0	2,329	2,329	505	
40	R47	4.8010	40	－	2,329	100.0	2,329	2,329	485	
41	R48	4.9931	41	－	2,329	100.0	2,329	2,329	466	
42	R49	5.1928	42	－	2,329	100.0	2,329	2,329	449	
43	R50	5.4005	43	－	2,329	100.0	2,329	2,329	431	
44	R51	5.6165	44	－	2,329	100.0	2,329	2,329	415	
45	R52	5.8412	45	－	2,329	100.0	2,329	2,329	399	
46	R53	6.0748	46	－	2,329	100.0	2,329	2,329	383	
47	R54	6.3178	47	－	2,329	100.0	2,329	2,329	369	
48	R55	6.5705	48	－	2,329	100.0	2,329	2,329	354	
合計（総便益額）									33,812	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　もも、ぶどう

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積 現況	作付面積 計画	作付面積 効果発生面積 ①	効果要因	単収 事業なかりせば単収	単収 事業ありせば単収	単収 効果算定対象単収 ②	生産増減量 ③＝①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
もも	新設	4.3	4.6	4.3	単収増（水害防止）	1,235	1,074	161	6.9	777	5,361	91	4,878
				0.3	作付増	－	1,074	1,074	3.3	777	2,565	22	564
ぶどう	新設	6.4	7.0	6.4	単収増（水害防止）	1,224	1,064	160	10.2	2,233	22,777	91	20,728
				0.6	作付増	－	1,064	1,064	6.4	2,233	14,291	22	3,144
樹園地計	新設	10.7	11.6								44,994		29,314
	更新	－	－								－		－
新設											44,994		29,314
更新											－		－
合計											44,994		29,314

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合(事業なかりせば)の生産物の商品化率の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
もも、ぶどう

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 商品化向上率×生産物単価

○年効果額の算定

作物名	効果要因	生産量	商品化向上率		効果対象数量		生産物単価	年効果額		
			事　業なかりせ　ば	事　　業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況		現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④＝①×②	⑤＝①×③	⑥	⑦＝④×⑥	⑧＝⑤×⑥	⑨＝⑦＋⑧
		t	%	%	t	t		千円	千円	千円
もも	荷傷み防止	57	4	－	2	－	777	1,554	－	1,554
ぶどう	荷傷み防止	85	3	－	3	－	2,233	6,699	－	6,699
樹園地計								8,253	－	8,253
新設									－	－
更新								8,253		8,253
合計										8,253

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

・生産量　　：当該効果を発生させる農道の受益に係る現況の生産量。
・商品化向上率　：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値を使用。
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

もも、ぶどう

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
もも（区画整理）	8,462,926	6,052,265	－	－	2,410,661	4.3	10,366
ぶどう（区画整理）	6,932,441	4,047,903	－	－	2,884,538	6.4	18,461
新設							28,827
更新							－
合計							28,827

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、山梨県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、山梨県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の排水施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道、区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		320	54	266
更新整備		16	320	△ 304
合　　計				△ 38

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		3,739	2,104	1,635
更新整備		19,424	3,739	15,685
合　　計				17,320

・事業なかりせば走行経費　：整備した道路の機能が喪失した状態において想定される農業交通に係る走行経費を算定した。

・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における農業交通に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の農業交通に係る走行経費を基に算定した。

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

もも、ぶどう

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	44,994	12,596	49	9.9	2,329
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	44,994	12,596			2,329

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山梨県峡東農務事務所調べ

【便益】

・ 関東農政局統計部（令和元～５年）「関東農林水産統計年報」関東農政局統計部
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、山梨県峡東農務事務所調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：長野県）（地区名：夜間瀬）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（ 都道府県名 ： 長野県 ）（ 地区名 ： 夜間瀬 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,117	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	－	－
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	30.7	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,997	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靭化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	93.8	A

夜間瀬地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	8,402,343
	当該事業による費用	②	858,216
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	7,544,127
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	14,325,869
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.70

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	農業用用排水施設	62,032	858,216	－	1,245,747	148,460	2,017,535
	計	62,032	858,216	－	1,245,747	148,460	2,017,535
その他	農業用ダム	643,971	－	－	245,662	189,298	700,335
	畑かん施設等	64,927	－	－	6,345,093	725,547	5,684,473
	計	708,898	－	－	6,590,755	914,845	6,384,808
合　計		770,930	858,216	－	7,836,502	1,063,305	8,402,343

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	276,379	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	303,754	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	89,922	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 9,282	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	20,266	農業用用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	681,039	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	276,379	－	－	－	276,379	265,749	
2	R9	1.0816	2	276,379	－	－	－	276,379	255,528	
3	R10	1.1249	3	276,379	－	－	－	276,379	245,692	
4	R11	1.1699	4	276,379	－	－	－	276,379	236,242	
5	R12	1.2167	5	276,379	－	－	－	276,379	227,155	
6	R13	1.2653	6	276,379	－	－	－	276,379	218,430	
7	R14	1.3159	7	276,379	－	－	－	276,379	210,030	
8	R15	1.3686	8	276,379	－	－	－	276,379	201,943	
9	R16	1.4233	9	276,379	－	－	－	276,379	194,182	
10	R17	1.4802	10	276,379	－	－	－	276,379	186,717	
11	R18	1.5395	11	276,379	－	－	－	276,379	179,525	
12	R19	1.6010	12	276,379	－	－	－	276,379	172,629	
13	R20	1.6651	13	276,379	－	－	－	276,379	165,983	
14	R21	1.7317	14	276,379	－	－	－	276,379	159,600	
15	R22	1.8009	15	276,379	－	－	－	276,379	153,467	
16	R23	1.8730	16	276,379	－	－	－	276,379	147,560	
17	R24	1.9479	17	276,379	－	－	－	276,379	141,886	
18	R25	2.0258	18	276,379	－	－	－	276,379	136,430	
19	R26	2.1068	19	276,379	－	－	－	276,379	131,184	
20	R27	2.1911	20	276,379	－	－	－	276,379	126,137	
21	R28	2.2788	21	276,379	－	－	－	276,379	121,283	
22	R29	2.3699	22	276,379	－	－	－	276,379	116,621	
23	R30	2.4647	23	276,379	－	－	－	276,379	112,135	
24	R31	2.5633	24	276,379	－	－	－	276,379	107,822	
25	R32	2.6658	25	276,379	－	－	－	276,379	103,676	
26	R33	2.7725	26	276,379	－	－	－	276,379	99,686	
27	R34	2.8834	27	276,379	－	－	－	276,379	95,852	
28	R35	2.9987	28	276,379	－	－	－	276,379	92,166	
29	R36	3.1187	29	276,379	－	－	－	276,379	88,620	
30	R37	3.2434	30	276,379	－	－	－	276,379	85,213	
31	R38	3.3731	31	276,379	－	－	－	276,379	81,936	
32	R39	3.5081	32	276,379	－	－	－	276,379	78,783	
33	R40	3.6484	33	276,379	－	－	－	276,379	75,753	
34	R41	3.7943	34	276,379	－	－	－	276,379	72,841	
35	R42	3.9461	35	276,379	－	－	－	276,379	70,039	
36	R43	4.1039	36	276,379	－	－	－	276,379	67,345	
37	R44	4.2681	37	276,379	－	－	－	276,379	64,755	
38	R45	4.4388	38	276,379	－	－	－	276,379	62,264	
39	R46	4.6164	39	276,379	－	－	－	276,379	59,869	
40	R47	4.8010	40	276,379	－	－	－	276,379	57,567	
41	R48	4.9931	41	276,379	－	－	－	276,379	55,352	
42	R49	5.1928	42	276,379	－	－	－	276,379	53,224	
43	R50	5.4005	43	276,379	－	－	－	276,379	51,177	
44	R51	5.6165	44	276,379	－	－	－	276,379	49,208	
45	R52	5.8412	45	276,379	－	－	－	276,379	47,315	
46	R53	6.0748	46	276,379	－	－	－	276,379	45,496	
47	R54	6.3178	47	276,379	－	－	－	276,379	43,746	
合計（総便益額）									5,815,813	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	303,754	－	－	－	303,754	292,071	
2	R9	1.0816	2	303,754	－	－	－	303,754	280,838	
3	R10	1.1249	3	303,754	－	－	－	303,754	270,028	
4	R11	1.1699	4	303,754	－	－	－	303,754	259,641	
5	R12	1.2167	5	303,754	－	－	－	303,754	249,654	
6	R13	1.2653	6	303,754	－	－	－	303,754	240,065	
7	R14	1.3159	7	303,754	－	－	－	303,754	230,834	
8	R15	1.3686	8	303,754	－	－	－	303,754	221,945	
9	R16	1.4233	9	303,754	－	－	－	303,754	213,415	
10	R17	1.4802	10	303,754	－	－	－	303,754	205,211	
11	R18	1.5395	11	303,754	－	－	－	303,754	197,307	
12	R19	1.6010	12	303,754	－	－	－	303,754	189,728	
13	R20	1.6651	13	303,754	－	－	－	303,754	182,424	
14	R21	1.7317	14	303,754	－	－	－	303,754	175,408	
15	R22	1.8009	15	303,754	－	－	－	303,754	168,668	
16	R23	1.8730	16	303,754	－	－	－	303,754	162,175	
17	R24	1.9479	17	303,754	－	－	－	303,754	155,939	
18	R25	2.0258	18	303,754	－	－	－	303,754	149,943	
19	R26	2.1068	19	303,754	－	－	－	303,754	144,178	
20	R27	2.1911	20	303,754	－	－	－	303,754	138,631	
21	R28	2.2788	21	303,754	－	－	－	303,754	133,296	
22	R29	2.3699	22	303,754	－	－	－	303,754	128,172	
23	R30	2.4647	23	303,754	－	－	－	303,754	123,242	
24	R31	2.5633	24	303,754	－	－	－	303,754	118,501	
25	R32	2.6658	25	303,754	－	－	－	303,754	113,945	
26	R33	2.7725	26	303,754	－	－	－	303,754	109,560	
27	R34	2.8834	27	303,754	－	－	－	303,754	105,346	
28	R35	2.9987	28	303,754	－	－	－	303,754	101,295	
29	R36	3.1187	29	303,754	－	－	－	303,754	97,398	
30	R37	3.2434	30	303,754	－	－	－	303,754	93,653	
31	R38	3.3731	31	303,754	－	－	－	303,754	90,052	
32	R39	3.5081	32	303,754	－	－	－	303,754	86,586	
33	R40	3.6484	33	303,754	－	－	－	303,754	83,257	
34	R41	3.7943	34	303,754	－	－	－	303,754	80,055	
35	R42	3.9461	35	303,754	－	－	－	303,754	76,976	
36	R43	4.1039	36	303,754	－	－	－	303,754	74,016	
37	R44	4.2681	37	303,754	－	－	－	303,754	71,168	
38	R45	4.4388	38	303,754	－	－	－	303,754	68,432	
39	R46	4.6164	39	303,754	－	－	－	303,754	65,799	
40	R47	4.8010	40	303,754	－	－	－	303,754	63,269	
41	R48	4.9931	41	303,754	－	－	－	303,754	60,835	
42	R49	5.1928	42	303,754	－	－	－	303,754	58,495	
43	R50	5.4005	43	303,754	－	－	－	303,754	56,246	
44	R51	5.6165	44	303,754	－	－	－	303,754	54,082	
45	R52	5.8412	45	303,754	－	－	－	303,754	52,002	
46	R53	6.0748	46	303,754	－	－	－	303,754	50,002	
47	R54	6.3178	47	303,754	－	－	－	303,754	48,079	
合計（総便益額）									6,391,862	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	89,922	－	－	－	89,922	86,463	
2	R9	1.0816	2	89,922	－	－	－	89,922	83,138	
3	R10	1.1249	3	89,922	－	－	－	89,922	79,938	
4	R11	1.1699	4	89,922	－	－	－	89,922	76,863	
5	R12	1.2167	5	89,922	－	－	－	89,922	73,906	
6	R13	1.2653	6	89,922	－	－	－	89,922	71,068	
7	R14	1.3159	7	89,922	－	－	－	89,922	68,335	
8	R15	1.3686	8	89,922	－	－	－	89,922	65,704	
9	R16	1.4233	9	89,922	－	－	－	89,922	63,179	
10	R17	1.4802	10	89,922	－	－	－	89,922	60,750	
11	R18	1.5395	11	89,922	－	－	－	89,922	58,410	
12	R19	1.6010	12	89,922	－	－	－	89,922	56,166	
13	R20	1.6651	13	89,922	－	－	－	89,922	54,004	
14	R21	1.7317	14	89,922	－	－	－	89,922	51,927	
15	R22	1.8009	15	89,922	－	－	－	89,922	49,932	
16	R23	1.8730	16	89,922	－	－	－	89,922	48,010	
17	R24	1.9479	17	89,922	－	－	－	89,922	46,164	
18	R25	2.0258	18	89,922	－	－	－	89,922	44,388	
19	R26	2.1068	19	89,922	－	－	－	89,922	42,682	
20	R27	2.1911	20	89,922	－	－	－	89,922	41,040	
21	R28	2.2788	21	89,922	－	－	－	89,922	39,460	
22	R29	2.3699	22	89,922	－	－	－	89,922	37,943	
23	R30	2.4647	23	89,922	－	－	－	89,922	36,484	
24	R31	2.5633	24	89,922	－	－	－	89,922	35,081	
25	R32	2.6658	25	89,922	－	－	－	89,922	33,732	
26	R33	2.7725	26	89,922	－	－	－	89,922	32,434	
27	R34	2.8834	27	89,922	－	－	－	89,922	31,186	
28	R35	2.9987	28	89,922	－	－	－	89,922	29,987	
29	R36	3.1187	29	89,922	－	－	－	89,922	28,833	
30	R37	3.2434	30	89,922	－	－	－	89,922	27,725	
31	R38	3.3731	31	89,922	－	－	－	89,922	26,659	
32	R39	3.5081	32	89,922	－	－	－	89,922	25,633	
33	R40	3.6484	33	89,922	－	－	－	89,922	24,647	
34	R41	3.7943	34	89,922	－	－	－	89,922	23,699	
35	R42	3.9461	35	89,922	－	－	－	89,922	22,788	
36	R43	4.1039	36	89,922	－	－	－	89,922	21,911	
37	R44	4.2681	37	89,922	－	－	－	89,922	21,068	
38	R45	4.4388	38	89,922	－	－	－	89,922	20,258	
39	R46	4.6164	39	89,922	－	－	－	89,922	19,479	
40	R47	4.8010	40	89,922	－	－	－	89,922	18,730	
41	R48	4.9931	41	89,922	－	－	－	89,922	18,009	
42	R49	5.1928	42	89,922	－	－	－	89,922	17,317	
43	R50	5.4005	43	89,922	－	－	－	89,922	16,651	
44	R51	5.6165	44	89,922	－	－	－	89,922	16,010	
45	R52	5.8412	45	89,922	－	－	－	89,922	15,394	
46	R53	6.0748	46	89,922	－	－	－	89,922	14,802	
47	R54	6.3178	47	89,922	－	－	－	89,922	14,233	
合計（総便益額）									1,892,220	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 10,717	1,435	0.0	0	△ 10,717	△ 10,305	
2	R9	1.0816	2	△ 10,717	1,435	10.2	146	△ 10,571	△ 9,773	
3	R10	1.1249	3	△ 10,717	1,435	20.4	293	△ 10,424	△ 9,267	
4	R11	1.1699	4	△ 10,717	1,435	38.8	557	△ 10,160	△ 8,685	
5	R12	1.2167	5	△ 10,717	1,435	59.2	850	△ 9,867	△ 8,110	
6	R13	1.2653	6	△ 10,717	1,435	79.6	1,142	△ 9,575	△ 7,567	
7	R14	1.3159	7	△ 10,717	1,435	89.8	1,289	△ 9,428	△ 7,165	
8	R15	1.3686	8	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 6,782	
9	R16	1.4233	9	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 6,521	
10	R17	1.4802	10	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 6,271	
11	R18	1.5395	11	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 6,029	
12	R19	1.6010	12	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 5,798	
13	R20	1.6651	13	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 5,574	
14	R21	1.7317	14	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 5,360	
15	R22	1.8009	15	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 5,154	
16	R23	1.8730	16	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 4,956	
17	R24	1.9479	17	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 4,765	
18	R25	2.0258	18	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 4,582	
19	R26	2.1068	19	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 4,406	
20	R27	2.1911	20	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 4,236	
21	R28	2.2788	21	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 4,073	
22	R29	2.3699	22	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 3,917	
23	R30	2.4647	23	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 3,766	
24	R31	2.5633	24	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 3,621	
25	R32	2.6658	25	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 3,482	
26	R33	2.7725	26	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 3,348	
27	R34	2.8834	27	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 3,219	
28	R35	2.9987	28	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 3,095	
29	R36	3.1187	29	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,976	
30	R37	3.2434	30	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,862	
31	R38	3.3731	31	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,752	
32	R39	3.5081	32	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,646	
33	R40	3.6484	33	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,544	
34	R41	3.7943	34	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,446	
35	R42	3.9461	35	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,352	
36	R43	4.1039	36	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,262	
37	R44	4.2681	37	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,175	
38	R45	4.4388	38	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,091	
39	R46	4.6164	39	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 2,011	
40	R47	4.8010	40	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 1,933	
41	R48	4.9931	41	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 1,859	
42	R49	5.1928	42	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 1,787	
43	R50	5.4005	43	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 1,719	
44	R51	5.6165	44	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 1,653	
45	R52	5.8412	45	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 1,589	
46	R53	6.0748	46	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 1,528	
47	R54	6.3178	47	△ 10,717	1,435	100.0	1,435	△ 9,282	△ 1,469	
合計（総便益額）									△ 200,481	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	20,266	－	－	－	20,266	19,487	
2	R9	1.0816	2	20,266	－	－	－	20,266	18,737	
3	R10	1.1249	3	20,266	－	－	－	20,266	18,016	
4	R11	1.1699	4	20,266	－	－	－	20,266	17,323	
5	R12	1.2167	5	20,266	－	－	－	20,266	16,657	
6	R13	1.2653	6	20,266	－	－	－	20,266	16,017	
7	R14	1.3159	7	20,266	－	－	－	20,266	15,401	
8	R15	1.3686	8	20,266	－	－	－	20,266	14,808	
9	R16	1.4233	9	20,266	－	－	－	20,266	14,239	
10	R17	1.4802	10	20,266	－	－	－	20,266	13,691	
11	R18	1.5395	11	20,266	－	－	－	20,266	13,164	
12	R19	1.6010	12	20,266	－	－	－	20,266	12,658	
13	R20	1.6651	13	20,266	－	－	－	20,266	12,171	
14	R21	1.7317	14	20,266	－	－	－	20,266	11,703	
15	R22	1.8009	15	20,266	－	－	－	20,266	11,253	
16	R23	1.8730	16	20,266	－	－	－	20,266	10,820	
17	R24	1.9479	17	20,266	－	－	－	20,266	10,404	
18	R25	2.0258	18	20,266	－	－	－	20,266	10,004	
19	R26	2.1068	19	20,266	－	－	－	20,266	9,619	
20	R27	2.1911	20	20,266	－	－	－	20,266	9,249	
21	R28	2.2788	21	20,266	－	－	－	20,266	8,893	
22	R29	2.3699	22	20,266	－	－	－	20,266	8,551	
23	R30	2.4647	23	20,266	－	－	－	20,266	8,223	
24	R31	2.5633	24	20,266	－	－	－	20,266	7,906	
25	R32	2.6658	25	20,266	－	－	－	20,266	7,602	
26	R33	2.7725	26	20,266	－	－	－	20,266	7,310	
27	R34	2.8834	27	20,266	－	－	－	20,266	7,029	
28	R35	2.9987	28	20,266	－	－	－	20,266	6,758	
29	R36	3.1187	29	20,266	－	－	－	20,266	6,498	
30	R37	3.2434	30	20,266	－	－	－	20,266	6,248	
31	R38	3.3731	31	20,266	－	－	－	20,266	6,008	
32	R39	3.5081	32	20,266	－	－	－	20,266	5,777	
33	R40	3.6484	33	20,266	－	－	－	20,266	5,555	
34	R41	3.7943	34	20,266	－	－	－	20,266	5,341	
35	R42	3.9461	35	20,266	－	－	－	20,266	5,136	
36	R43	4.1039	36	20,266	－	－	－	20,266	4,938	
37	R44	4.2681	37	20,266	－	－	－	20,266	4,748	
38	R45	4.4388	38	20,266	－	－	－	20,266	4,566	
39	R46	4.6164	39	20,266	－	－	－	20,266	4,390	
40	R47	4.8010	40	20,266	－	－	－	20,266	4,221	
41	R48	4.9931	41	20,266	－	－	－	20,266	4,059	
42	R49	5.1928	42	20,266	－	－	－	20,266	3,903	
43	R50	5.4005	43	20,266	－	－	－	20,266	3,753	
44	R51	5.6165	44	20,266	－	－	－	20,266	3,608	
45	R52	5.8412	45	20,266	－	－	－	20,266	3,469	
46	R53	6.0748	46	20,266	－	－	－	20,266	3,336	
47	R54	6.3178	47	20,266	－	－	－	20,266	3,208	
合計（総便益額）									426,455	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、りんご、ぶどう、もも

○年効果額算定式

年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２

※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
×単価×単収増加の純益率

※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	26.3	26.3	26.3	単収増（水管理改良）	235	559	324	85.2	243	20,704	89	18,427
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	26.3	26.3								20,704		18,427
りんご（つがる）	更新	38.0	38.0	38.0	単収増（湿潤かんがい）	1,397	1,644	247	93.9	273	25,635	89	22,815
りんご（シナノスイート）	更新	36.4	36.4	36.4	単収増（湿潤かんがい）	1,236	1,454	218	79.4	303	24,058	89	21,412
りんご（ふじ）	更新	100.0	100.0	100.0	単収増（湿潤かんがい）	1,646	1,937	291	291.0	324	94,284	89	83,913
ぶどう（巨峰）	更新	26.6	26.6	26.6	単収増（湿潤かんがい）	973	1,145	172	45.8	1,118	51,204	91	46,596
ぶどう（シャインマスカット）	更新	20.3	20.3	20.3	単収増（湿潤かんがい）	1,144	1,346	202	41.0	1,692	69,372	91	63,129
もも	更新	22.7	22.7	22.7	単収増（湿潤かんがい）	974	1,146	172	39.0	566	22,074	91	20,087
普通畑計	新設	－	－								－		－
	更新	244.0	244.0								286,627		257,952
新設											－		－
更新											307,331		276,379
合計											307,331		276,379

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純益率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
りんご、ぶどう、もも

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持	機能向上	事業なかりせば	現況	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④	⑤	⑥＝④－③	⑦＝⑤－④	⑧＝①×⑥	⑨＝②×⑦	⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
りんご(つがる)	湿潤かんがい	531	－	230	273	273	43	－	22,833	－	22,833
りんご(シナノスイート)	湿潤かんがい	450	－	255	303	303	48	－	21,600	－	21,600
りんご(ふじ)	湿潤かんがい	1,646	－	273	324	324	51	－	83,946	－	83,946
ぶどう(巨峰)	湿潤かんがい	259	－	861	1,118	1,118	257	－	66,563	－	66,563
ぶどう(シャインマスカット)	湿潤かんがい	232	－	1,303	1,692	1,692	389	－	90,248	－	90,248
もも	湿潤かんがい	221	－	482	566	566	84	－	18,564	－	18,564
新設										－	－
更新									303,754		303,754
合計											303,754

・効果対象数量　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量
・生産物単価　　：「現況単価」は、農林水産統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、「現況単価」に畑地かんがい導入地区のJA聞き取りデータを用いて算出した畑地かんがい品質向上率を考慮し決定した。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、りんご、ぶどう、もも

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲	-	-	4,772,045	4,820,975	△48,930	26.3	△1,287
りんご	-	-	5,248,114	4,823,350	424,764	174.4	74,079
ぶどう	-	-	7,851,014	7,672,090	178,924	46.9	8,392
もも	-	-	8,333,647	7,948,710	384,937	22.7	8,738
新設							-
更新							89,922
合計							89,922

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、長野県の農業経営指標等に基づき算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農業用ダム、用水路、畑かん施設等

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		11,549	10,114	1,435
更新整備		832	11,549	△ 10,717
合　　計				△ 9,282

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、りんご、ぶどう、もも

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	49	9.9	－
更新整備	307,331	525,957	49	9.9	20,266
合計	307,331	525,957			20,266

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、長野県農政部農地整備課調べ

【便益】

・ 関東農政局統計部（平成31～令和５年）「関東農林水産統計年報」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、長野県農政部農地整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：長崎県　）（地区名：湯田川・大塚川）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名：長崎県）（地区名：湯田川・大塚川）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	3,963	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	248.3 242.0	A
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	63.4	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	197.8 112.1	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	9,879	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ ○	B
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a － a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	86.7	A

湯田川・大塚川地区の事業の効用に関する説明資料

1　総費用総便益比の算定

（1）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,299,450
	当該事業による費用	②	1,191,535
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	107,915
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,631,070
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.25

（2）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理工	－	939,866	－	103,591	23,955	1,019,502
	農業用用排水工	－	251,669	－	50,533	22,254	279,948
	計	－	1,191,535	－	154,124	46,209	1,299,450
合　計		－	1,191,535	－	154,124	46,209	1,299,450

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	35,856	（区画整理） 区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果 （農業用用排水施設整備） 農業用用排水施設整備を実施した場合に畑かん施設が新設されることで単収増加要因で作物生産量が増加する効果
営農経費節減効果	39,058	（区画整理） 区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果 （農業用用排水施設整備） 農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,575	（区画整理） 区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果 （農業用用排水施設整備） 農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	11,078	（区画整理） 農道の整備を実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	2,214	（区画整理） 区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産及び多面的機能が維持される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	6,133	（区画整理） 区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果 （農業用用排水施設整備） 農業用用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	92,764	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果（区画整理）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	発生効果割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	4,028	16,274	0.0	0	4,028	3,873	
2	R9	1.0816	2	4,028	16,274	0.0	0	4,028	3,724	
3	R10	1.1249	3	4,028	16,274	0.0	0	4,028	3,581	
4	R11	1.1699	4	4,028	16,274	35.0	5,696	9,724	8,312	
5	R12	1.2167	5	4,028	16,274	77.0	12,531	16,559	13,610	
6	R13	1.2653	6	4,028	16,274	88.0	14,321	18,349	14,502	
7	R14	1.3159	7	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	15,428	
8	R15	1.3686	8	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	14,834	
9	R16	1.4233	9	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	14,264	
10	R17	1.4802	10	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	13,716	
11	R18	1.5395	11	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	13,187	
12	R19	1.6010	12	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	12,681	
13	R20	1.6651	13	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	12,193	
14	R21	1.7317	14	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	11,724	
15	R22	1.8009	15	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	11,273	
16	R23	1.8730	16	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	10,839	
17	R24	1.9479	17	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	10,423	
18	R25	2.0258	18	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	10,022	
19	R26	2.1068	19	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	9,636	
20	R27	2.1911	20	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	9,266	
21	R28	2.2788	21	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	8,909	
22	R29	2.3699	22	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	8,567	
23	R30	2.4647	23	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	8,237	
24	R31	2.5633	24	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	7,920	
25	R32	2.6658	25	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	7,616	
26	R33	2.7725	26	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	7,323	
27	R34	2.8834	27	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	7,041	
28	R35	2.9987	28	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	6,770	
29	R36	3.1187	29	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	6,510	
30	R37	3.2434	30	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	6,259	
31	R38	3.3731	31	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	6,019	
32	R39	3.5081	32	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	5,787	
33	R40	3.6484	33	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	5,565	
34	R41	3.7943	34	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	5,351	
35	R42	3.9461	35	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	5,145	
36	R43	4.1039	36	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	4,947	
37	R44	4.2681	37	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	4,757	
38	R45	4.4388	38	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	4,574	
39	R46	4.6164	39	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	4,398	
40	R47	4.8010	40	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	4,229	
41	R48	4.9931	41	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	4,066	
42	R49	5.1928	42	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	3,910	
43	R50	5.4005	43	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	3,759	
44	R51	5.6165	44	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	3,615	
45	R52	5.8412	45	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	3,476	
46	R53	6.0748	46	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	3,342	
47	R54	6.3178	47	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	3,213	
48	R55	6.5705	48	4,028	16,274	100.0	16,274	20,302	3,090	
合計（総便益額）									371,483	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	作物生産効果（農業用用排水施設整備）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	15,554	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	15,554	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	15,554	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	15,554	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	15,554	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	15,554	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	15,554	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	15,554	100.0	15,554	15,554	11,365	
9	R16	1.4233	9	－	15,554	100.0	15,554	15,554	10,928	
10	R17	1.4802	10	－	15,554	100.0	15,554	15,554	10,508	
11	R18	1.5395	11	－	15,554	100.0	15,554	15,554	10,103	
12	R19	1.6010	12	－	15,554	100.0	15,554	15,554	9,715	
13	R20	1.6651	13	－	15,554	100.0	15,554	15,554	9,341	
14	R21	1.7317	14	－	15,554	100.0	15,554	15,554	8,982	
15	R22	1.8009	15	－	15,554	100.0	15,554	15,554	8,637	
16	R23	1.8730	16	－	15,554	100.0	15,554	15,554	8,304	
17	R24	1.9479	17	－	15,554	100.0	15,554	15,554	7,985	
18	R25	2.0258	18	－	15,554	100.0	15,554	15,554	7,678	
19	R26	2.1068	19	－	15,554	100.0	15,554	15,554	7,383	
20	R27	2.1911	20	－	15,554	100.0	15,554	15,554	7,099	
21	R28	2.2788	21	－	15,554	100.0	15,554	15,554	6,826	
22	R29	2.3699	22	－	15,554	100.0	15,554	15,554	6,563	
23	R30	2.4647	23	－	15,554	100.0	15,554	15,554	6,311	
24	R31	2.5633	24	－	15,554	100.0	15,554	15,554	6,068	
25	R32	2.6658	25	－	15,554	100.0	15,554	15,554	5,835	
26	R33	2.7725	26	－	15,554	100.0	15,554	15,554	5,610	
27	R34	2.8834	27	－	15,554	100.0	15,554	15,554	5,394	
28	R35	2.9987	28	－	15,554	100.0	15,554	15,554	5,187	
29	R36	3.1187	29	－	15,554	100.0	15,554	15,554	4,987	
30	R37	3.2434	30	－	15,554	100.0	15,554	15,554	4,796	
31	R38	3.3731	31	－	15,554	100.0	15,554	15,554	4,611	
32	R39	3.5081	32	－	15,554	100.0	15,554	15,554	4,434	
33	R40	3.6484	33	－	15,554	100.0	15,554	15,554	4,263	
34	R41	3.7943	34	－	15,554	100.0	15,554	15,554	4,099	
35	R42	3.9461	35	－	15,554	100.0	15,554	15,554	3,942	
36	R43	4.1039	36	－	15,554	100.0	15,554	15,554	3,790	
37	R44	4.2681	37	－	15,554	100.0	15,554	15,554	3,644	
38	R45	4.4388	38	－	15,554	100.0	15,554	15,554	3,504	
39	R46	4.6164	39	－	15,554	100.0	15,554	15,554	3,369	
40	R47	4.8010	40	－	15,554	100.0	15,554	15,554	3,240	
41	R48	4.9931	41	－	15,554	100.0	15,554	15,554	3,115	
42	R49	5.1928	42	－	15,554	100.0	15,554	15,554	2,995	
43	R50	5.4005	43	－	15,554	100.0	15,554	15,554	2,880	
44	R51	5.6165	44	－	15,554	100.0	15,554	15,554	2,769	
45	R52	5.8412	45	－	15,554	100.0	15,554	15,554	2,663	
46	R53	6.0748	46	－	15,554	100.0	15,554	15,554	2,560	
47	R54	6.3178	47	－	15,554	100.0	15,554	15,554	2,462	
48	R55	6.5705	48	－	15,554	100.0	15,554	15,554	2,367	
合計（総便益額）									236,312	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果（区画整理）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	31,498	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	31,498	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	31,498	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	31,498	35.0	11,024	11,024	9,423	
5	R12	1.2167	5	－	31,498	77.0	24,253	24,253	19,933	
6	R13	1.2653	6	－	31,498	88.0	27,718	27,718	21,906	
7	R14	1.3159	7	－	31,498	100.0	31,498	31,498	23,936	
8	R15	1.3686	8	－	31,498	100.0	31,498	31,498	23,015	
9	R16	1.4233	9	－	31,498	100.0	31,498	31,498	22,130	
10	R17	1.4802	10	－	31,498	100.0	31,498	31,498	21,280	
11	R18	1.5395	11	－	31,498	100.0	31,498	31,498	20,460	
12	R19	1.6010	12	－	31,498	100.0	31,498	31,498	19,674	
13	R20	1.6651	13	－	31,498	100.0	31,498	31,498	18,917	
14	R21	1.7317	14	－	31,498	100.0	31,498	31,498	18,189	
15	R22	1.8009	15	－	31,498	100.0	31,498	31,498	17,490	
16	R23	1.8730	16	－	31,498	100.0	31,498	31,498	16,817	
17	R24	1.9479	17	－	31,498	100.0	31,498	31,498	16,170	
18	R25	2.0258	18	－	31,498	100.0	31,498	31,498	15,548	
19	R26	2.1068	19	－	31,498	100.0	31,498	31,498	14,951	
20	R27	2.1911	20	－	31,498	100.0	31,498	31,498	14,375	
21	R28	2.2788	21	－	31,498	100.0	31,498	31,498	13,822	
22	R29	2.3699	22	－	31,498	100.0	31,498	31,498	13,291	
23	R30	2.4647	23	－	31,498	100.0	31,498	31,498	12,780	
24	R31	2.5633	24	－	31,498	100.0	31,498	31,498	12,288	
25	R32	2.6658	25	－	31,498	100.0	31,498	31,498	11,816	
26	R33	2.7725	26	－	31,498	100.0	31,498	31,498	11,361	
27	R34	2.8834	27	－	31,498	100.0	31,498	31,498	10,924	
28	R35	2.9987	28	－	31,498	100.0	31,498	31,498	10,504	
29	R36	3.1187	29	－	31,498	100.0	31,498	31,498	10,100	
30	R37	3.2434	30	－	31,498	100.0	31,498	31,498	9,711	
31	R38	3.3731	31	－	31,498	100.0	31,498	31,498	9,338	
32	R39	3.5081	32	－	31,498	100.0	31,498	31,498	8,979	
33	R40	3.6484	33	－	31,498	100.0	31,498	31,498	8,633	
34	R41	3.7943	34	－	31,498	100.0	31,498	31,498	8,301	
35	R42	3.9461	35	－	31,498	100.0	31,498	31,498	7,982	
36	R43	4.1039	36	－	31,498	100.0	31,498	31,498	7,675	
37	R44	4.2681	37	－	31,498	100.0	31,498	31,498	7,380	
38	R45	4.4388	38	－	31,498	100.0	31,498	31,498	7,096	
39	R46	4.6164	39	－	31,498	100.0	31,498	31,498	6,823	
40	R47	4.8010	40	－	31,498	100.0	31,498	31,498	6,561	
41	R48	4.9931	41	－	31,498	100.0	31,498	31,498	6,308	
42	R49	5.1928	42	－	31,498	100.0	31,498	31,498	6,066	
43	R50	5.4005	43	－	31,498	100.0	31,498	31,498	5,832	
44	R51	5.6165	44	－	31,498	100.0	31,498	31,498	5,608	
45	R52	5.8412	45	－	31,498	100.0	31,498	31,498	5,392	
46	R53	6.0748	46	－	31,498	100.0	31,498	31,498	5,185	
47	R54	6.3178	47	－	31,498	100.0	31,498	31,498	4,986	
48	R55	6.5705	48	－	31,498	100.0	31,498	31,498	4,794	
合計（総便益額）									553,750	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果（農業用用排水施設整備）					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	7,560	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	7,560	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	7,560	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	7,560	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	7,560	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	7,560	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	7,560	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	7,560	100.0	7,560	7,560	5,524	
9	R16	1.4233	9	－	7,560	100.0	7,560	7,560	5,312	
10	R17	1.4802	10	－	7,560	100.0	7,560	7,560	5,107	
11	R18	1.5395	11	－	7,560	100.0	7,560	7,560	4,911	
12	R19	1.6010	12	－	7,560	100.0	7,560	7,560	4,722	
13	R20	1.6651	13	－	7,560	100.0	7,560	7,560	4,540	
14	R21	1.7317	14	－	7,560	100.0	7,560	7,560	4,366	
15	R22	1.8009	15	－	7,560	100.0	7,560	7,560	4,198	
16	R23	1.8730	16	－	7,560	100.0	7,560	7,560	4,036	
17	R24	1.9479	17	－	7,560	100.0	7,560	7,560	3,881	
18	R25	2.0258	18	－	7,560	100.0	7,560	7,560	3,732	
19	R26	2.1068	19	－	7,560	100.0	7,560	7,560	3,588	
20	R27	2.1911	20	－	7,560	100.0	7,560	7,560	3,450	
21	R28	2.2788	21	－	7,560	100.0	7,560	7,560	3,318	
22	R29	2.3699	22	－	7,560	100.0	7,560	7,560	3,190	
23	R30	2.4647	23	－	7,560	100.0	7,560	7,560	3,067	
24	R31	2.5633	24	－	7,560	100.0	7,560	7,560	2,949	
25	R32	2.6658	25	－	7,560	100.0	7,560	7,560	2,836	
26	R33	2.7725	26	－	7,560	100.0	7,560	7,560	2,727	
27	R34	2.8834	27	－	7,560	100.0	7,560	7,560	2,622	
28	R35	2.9987	28	－	7,560	100.0	7,560	7,560	2,521	
29	R36	3.1187	29	－	7,560	100.0	7,560	7,560	2,424	
30	R37	3.2434	30	－	7,560	100.0	7,560	7,560	2,331	
31	R38	3.3731	31	－	7,560	100.0	7,560	7,560	2,241	
32	R39	3.5081	32	－	7,560	100.0	7,560	7,560	2,155	
33	R40	3.6484	33	－	7,560	100.0	7,560	7,560	2,072	
34	R41	3.7943	34	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,992	
35	R42	3.9461	35	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,916	
36	R43	4.1039	36	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,842	
37	R44	4.2681	37	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,771	
38	R45	4.4388	38	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,703	
39	R46	4.6164	39	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,638	
40	R47	4.8010	40	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,575	
41	R48	4.9931	41	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,514	
42	R49	5.1928	42	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,456	
43	R50	5.4005	43	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,400	
44	R51	5.6165	44	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,346	
45	R52	5.8412	45	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,294	
46	R53	6.0748	46	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,244	
47	R54	6.3178	47	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,197	
48	R55	6.5705	48	－	7,560	100.0	7,560	7,560	1,151	
合計（総便益額）									114,859	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果（区画整理）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,549	1,706	0.0	0	△ 2,549	△ 2,451	
2	R9	1.0816	2	△ 2,549	1,706	0.0	0	△ 2,549	△ 2,357	
3	R10	1.1249	3	△ 2,549	1,706	0.0	0	△ 2,549	△ 2,266	
4	R11	1.1699	4	△ 2,549	1,706	35.0	597	△ 1,952	△ 1,669	
5	R12	1.2167	5	△ 2,549	1,706	77.0	1,314	△ 1,235	△ 1,015	
6	R13	1.2653	6	△ 2,549	1,706	88.0	1,501	△ 1,048	△ 828	
7	R14	1.3159	7	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 641	
8	R15	1.3686	8	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 616	
9	R16	1.4233	9	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 592	
10	R17	1.4802	10	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 570	
11	R18	1.5395	11	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 548	
12	R19	1.6010	12	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 527	
13	R20	1.6651	13	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 506	
14	R21	1.7317	14	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 487	
15	R22	1.8009	15	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 468	
16	R23	1.8730	16	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 450	
17	R24	1.9479	17	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 433	
18	R25	2.0258	18	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 416	
19	R26	2.1068	19	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 400	
20	R27	2.1911	20	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 385	
21	R28	2.2788	21	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 370	
22	R29	2.3699	22	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 356	
23	R30	2.4647	23	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 342	
24	R31	2.5633	24	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 329	
25	R32	2.6658	25	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 316	
26	R33	2.7725	26	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 304	
27	R34	2.8834	27	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 292	
28	R35	2.9987	28	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 281	
29	R36	3.1187	29	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 270	
30	R37	3.2434	30	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 260	
31	R38	3.3731	31	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 250	
32	R39	3.5081	32	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 240	
33	R40	3.6484	33	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 231	
34	R41	3.7943	34	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 222	
35	R42	3.9461	35	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 214	
36	R43	4.1039	36	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 205	
37	R44	4.2681	37	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 198	
38	R45	4.4388	38	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 190	
39	R46	4.6164	39	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 183	
40	R47	4.8010	40	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 176	
41	R48	4.9931	41	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 169	
42	R49	5.1928	42	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 162	
43	R50	5.4005	43	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 156	
44	R51	5.6165	44	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 150	
45	R52	5.8412	45	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 144	
46	R53	6.0748	46	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 139	
47	R54	6.3178	47	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 133	
48	R55	6.5705	48	△ 2,549	1,706	100.0	1,706	△ 843	△ 128	
合計（総便益額）									△ 24,035	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果（農業用用排水施設整備）					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	△ 732	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	△ 732	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	△ 732	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	△ 732	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	△ 732	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	△ 732	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	△ 732	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 535	
9	R16	1.4233	9	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 514	
10	R17	1.4802	10	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 495	
11	R18	1.5395	11	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 475	
12	R19	1.6010	12	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 457	
13	R20	1.6651	13	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 440	
14	R21	1.7317	14	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 423	
15	R22	1.8009	15	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 406	
16	R23	1.8730	16	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 391	
17	R24	1.9479	17	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 376	
18	R25	2.0258	18	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 361	
19	R26	2.1068	19	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 347	
20	R27	2.1911	20	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 334	
21	R28	2.2788	21	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 321	
22	R29	2.3699	22	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 309	
23	R30	2.4647	23	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 297	
24	R31	2.5633	24	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 286	
25	R32	2.6658	25	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 275	
26	R33	2.7725	26	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 264	
27	R34	2.8834	27	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 254	
28	R35	2.9987	28	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 244	
29	R36	3.1187	29	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 235	
30	R37	3.2434	30	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 226	
31	R38	3.3731	31	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 217	
32	R39	3.5081	32	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 209	
33	R40	3.6484	33	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 201	
34	R41	3.7943	34	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 193	
35	R42	3.9461	35	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 185	
36	R43	4.1039	36	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 178	
37	R44	4.2681	37	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 172	
38	R45	4.4388	38	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 165	
39	R46	4.6164	39	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 159	
40	R47	4.8010	40	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 152	
41	R48	4.9931	41	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 147	
42	R49	5.1928	42	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 141	
43	R50	5.4005	43	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 136	
44	R51	5.6165	44	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 130	
45	R52	5.8412	45	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 125	
46	R53	6.0748	46	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 120	
47	R54	6.3178	47	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 116	
48	R55	6.5705	48	－	△ 732	100.0	△ 732	△ 732	△ 111	
合計（総便益額）									△ 11,122	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果（区画整理）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	11,078	－	－	－	11,078	10,652	
2	R9	1.0816	2	11,078	－	－	－	11,078	10,242	
3	R10	1.1249	3	11,078	－	－	－	11,078	9,848	
4	R11	1.1699	4	11,078	－	－	－	11,078	9,469	
5	R12	1.2167	5	11,078	－	－	－	11,078	9,105	
6	R13	1.2653	6	11,078	－	－	－	11,078	8,755	
7	R14	1.3159	7	11,078	－	－	－	11,078	8,419	
8	R15	1.3686	8	11,078	－	－	－	11,078	8,094	
9	R16	1.4233	9	11,078	－	－	－	11,078	7,783	
10	R17	1.4802	10	11,078	－	－	－	11,078	7,484	
11	R18	1.5395	11	11,078	－	－	－	11,078	7,196	
12	R19	1.6010	12	11,078	－	－	－	11,078	6,919	
13	R20	1.6651	13	11,078	－	－	－	11,078	6,653	
14	R21	1.7317	14	11,078	－	－	－	11,078	6,397	
15	R22	1.8009	15	11,078	－	－	－	11,078	6,151	
16	R23	1.8730	16	11,078	－	－	－	11,078	5,915	
17	R24	1.9479	17	11,078	－	－	－	11,078	5,687	
18	R25	2.0258	18	11,078	－	－	－	11,078	5,468	
19	R26	2.1068	19	11,078	－	－	－	11,078	5,258	
20	R27	2.1911	20	11,078	－	－	－	11,078	5,056	
21	R28	2.2788	21	11,078	－	－	－	11,078	4,861	
22	R29	2.3699	22	11,078	－	－	－	11,078	4,674	
23	R30	2.4647	23	11,078	－	－	－	11,078	4,495	
24	R31	2.5633	24	11,078	－	－	－	11,078	4,322	
25	R32	2.6658	25	11,078	－	－	－	11,078	4,156	
26	R33	2.7725	26	11,078	－	－	－	11,078	3,996	
27	R34	2.8834	27	11,078	－	－	－	11,078	3,842	
28	R35	2.9987	28	11,078	－	－	－	11,078	3,694	
29	R36	3.1187	29	11,078	－	－	－	11,078	3,552	
30	R37	3.2434	30	11,078	－	－	－	11,078	3,416	
31	R38	3.3731	31	11,078	－	－	－	11,078	3,284	
32	R39	3.5081	32	11,078	－	－	－	11,078	3,158	
33	R40	3.6484	33	11,078	－	－	－	11,078	3,036	
34	R41	3.7943	34	11,078	－	－	－	11,078	2,920	
35	R42	3.9461	35	11,078	－	－	－	11,078	2,807	
36	R43	4.1039	36	11,078	－	－	－	11,078	2,699	
37	R44	4.2681	37	11,078	－	－	－	11,078	2,596	
38	R45	4.4388	38	11,078	－	－	－	11,078	2,496	
39	R46	4.6164	39	11,078	－	－	－	11,078	2,400	
40	R47	4.8010	40	11,078	－	－	－	11,078	2,307	
41	R48	4.9931	41	11,078	－	－	－	11,078	2,219	
42	R49	5.1928	42	11,078	－	－	－	11,078	2,133	
43	R50	5.4005	43	11,078	－	－	－	11,078	2,051	
44	R51	5.6165	44	11,078	－	－	－	11,078	1,972	
45	R52	5.8412	45	11,078	－	－	－	11,078	1,897	
46	R53	6.0748	46	11,078	－	－	－	11,078	1,824	
47	R54	6.3178	47	11,078	－	－	－	11,078	1,753	
48	R55	6.5705	48	11,078	－	－	－	11,078	1,686	
合計（総便益額）									234,797	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果（区画整理）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	2,214	－	－	－	2,214	2,129	
2	R9	1.0816	2	2,214	－	－	－	2,214	2,047	
3	R10	1.1249	3	2,214	－	－	－	2,214	1,968	
4	R11	1.1699	4	2,214	－	－	－	2,214	1,892	
5	R12	1.2167	5	2,214	－	－	－	2,214	1,820	
6	R13	1.2653	6	2,214	－	－	－	2,214	1,750	
7	R14	1.3159	7	2,214	－	－	－	2,214	1,682	
8	R15	1.3686	8	2,214	－	－	－	2,214	1,618	
9	R16	1.4233	9	2,214	－	－	－	2,214	1,556	
10	R17	1.4802	10	2,214	－	－	－	2,214	1,496	
11	R18	1.5395	11	2,214	－	－	－	2,214	1,438	
12	R19	1.6010	12	2,214	－	－	－	2,214	1,383	
13	R20	1.6651	13	2,214	－	－	－	2,214	1,330	
14	R21	1.7317	14	2,214	－	－	－	2,214	1,279	
15	R22	1.8009	15	2,214	－	－	－	2,214	1,229	
16	R23	1.8730	16	2,214	－	－	－	2,214	1,182	
17	R24	1.9479	17	2,214	－	－	－	2,214	1,137	
18	R25	2.0258	18	2,214	－	－	－	2,214	1,093	
19	R26	2.1068	19	2,214	－	－	－	2,214	1,051	
20	R27	2.1911	20	2,214	－	－	－	2,214	1,010	
21	R28	2.2788	21	2,214	－	－	－	2,214	972	
22	R29	2.3699	22	2,214	－	－	－	2,214	934	
23	R30	2.4647	23	2,214	－	－	－	2,214	898	
24	R31	2.5633	24	2,214	－	－	－	2,214	864	
25	R32	2.6658	25	2,214	－	－	－	2,214	831	
26	R33	2.7725	26	2,214	－	－	－	2,214	799	
27	R34	2.8834	27	2,214	－	－	－	2,214	768	
28	R35	2.9987	28	2,214	－	－	－	2,214	738	
29	R36	3.1187	29	2,214	－	－	－	2,214	710	
30	R37	3.2434	30	2,214	－	－	－	2,214	683	
31	R38	3.3731	31	2,214	－	－	－	2,214	656	
32	R39	3.5081	32	2,214	－	－	－	2,214	631	
33	R40	3.6484	33	2,214	－	－	－	2,214	607	
34	R41	3.7943	34	2,214	－	－	－	2,214	584	
35	R42	3.9461	35	2,214	－	－	－	2,214	561	
36	R43	4.1039	36	2,214	－	－	－	2,214	539	
37	R44	4.2681	37	2,214	－	－	－	2,214	519	
38	R45	4.4388	38	2,214	－	－	－	2,214	499	
39	R46	4.6164	39	2,214	－	－	－	2,214	480	
40	R47	4.8010	40	2,214	－	－	－	2,214	461	
41	R48	4.9931	41	2,214	－	－	－	2,214	443	
42	R49	5.1928	42	2,214	－	－	－	2,214	426	
43	R50	5.4005	43	2,214	－	－	－	2,214	410	
44	R51	5.6165	44	2,214	－	－	－	2,214	394	
45	R52	5.8412	45	2,214	－	－	－	2,214	379	
46	R53	6.0748	46	2,214	－	－	－	2,214	364	
47	R54	6.3178	47	2,214	－	－	－	2,214	350	
48	R55	6.5705	48	2,214	－	－	－	2,214	337	
合計（総便益額）									46,927	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果（区画整理）					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	715	4,451	0.0	0	715	688	
2	R9	1.0816	2	715	4,451	0.0	0	715	661	
3	R10	1.1249	3	715	4,451	0.0	0	715	636	
4	R11	1.1699	4	715	4,451	35.0	1,558	2,273	1,943	
5	R12	1.2167	5	715	4,451	77.0	3,427	4,142	3,404	
6	R13	1.2653	6	715	4,451	88.0	3,917	4,632	3,661	
7	R14	1.3159	7	715	4,451	100.0	4,451	5,166	3,926	
8	R15	1.3686	8	715	4,451	100.0	4,451	5,166	3,775	
9	R16	1.4233	9	715	4,451	100.0	4,451	5,166	3,630	
10	R17	1.4802	10	715	4,451	100.0	4,451	5,166	3,490	
11	R18	1.5395	11	715	4,451	100.0	4,451	5,166	3,356	
12	R19	1.6010	12	715	4,451	100.0	4,451	5,166	3,227	
13	R20	1.6651	13	715	4,451	100.0	4,451	5,166	3,103	
14	R21	1.7317	14	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,983	
15	R22	1.8009	15	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,869	
16	R23	1.8730	16	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,758	
17	R24	1.9479	17	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,652	
18	R25	2.0258	18	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,550	
19	R26	2.1068	19	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,452	
20	R27	2.1911	20	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,358	
21	R28	2.2788	21	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,267	
22	R29	2.3699	22	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,180	
23	R30	2.4647	23	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,096	
24	R31	2.5633	24	715	4,451	100.0	4,451	5,166	2,015	
25	R32	2.6658	25	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,938	
26	R33	2.7725	26	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,863	
27	R34	2.8834	27	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,792	
28	R35	2.9987	28	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,723	
29	R36	3.1187	29	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,656	
30	R37	3.2434	30	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,593	
31	R38	3.3731	31	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,532	
32	R39	3.5081	32	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,473	
33	R40	3.6484	33	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,416	
34	R41	3.7943	34	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,362	
35	R42	3.9461	35	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,309	
36	R43	4.1039	36	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,259	
37	R44	4.2681	37	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,210	
38	R45	4.4388	38	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,164	
39	R46	4.6164	39	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,119	
40	R47	4.8010	40	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,076	
41	R48	4.9931	41	715	4,451	100.0	4,451	5,166	1,035	
42	R49	5.1928	42	715	4,451	100.0	4,451	5,166	995	
43	R50	5.4005	43	715	4,451	100.0	4,451	5,166	957	
44	R51	5.6165	44	715	4,451	100.0	4,451	5,166	920	
45	R52	5.8412	45	715	4,451	100.0	4,451	5,166	884	
46	R53	6.0748	46	715	4,451	100.0	4,451	5,166	850	
47	R54	6.3178	47	715	4,451	100.0	4,451	5,166	818	
48	R55	6.5705	48	715	4,451	100.0	4,451	5,166	786	
合計（総便益額）									93,410	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果（農業用用排水施設整備）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	967	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	967	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	967	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	967	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	967	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	967	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	967	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	967	100.0	967	967	707	
9	R16	1.4233	9	－	967	100.0	967	967	679	
10	R17	1.4802	10	－	967	100.0	967	967	653	
11	R18	1.5395	11	－	967	100.0	967	967	628	
12	R19	1.6010	12	－	967	100.0	967	967	604	
13	R20	1.6651	13	－	967	100.0	967	967	581	
14	R21	1.7317	14	－	967	100.0	967	967	558	
15	R22	1.8009	15	－	967	100.0	967	967	537	
16	R23	1.8730	16	－	967	100.0	967	967	516	
17	R24	1.9479	17	－	967	100.0	967	967	496	
18	R25	2.0258	18	－	967	100.0	967	967	477	
19	R26	2.1068	19	－	967	100.0	967	967	459	
20	R27	2.1911	20	－	967	100.0	967	967	441	
21	R28	2.2788	21	－	967	100.0	967	967	424	
22	R29	2.3699	22	－	967	100.0	967	967	408	
23	R30	2.4647	23	－	967	100.0	967	967	392	
24	R31	2.5633	24	－	967	100.0	967	967	377	
25	R32	2.6658	25	－	967	100.0	967	967	363	
26	R33	2.7725	26	－	967	100.0	967	967	349	
27	R34	2.8834	27	－	967	100.0	967	967	335	
28	R35	2.9987	28	－	967	100.0	967	967	322	
29	R36	3.1187	29	－	967	100.0	967	967	310	
30	R37	3.2434	30	－	967	100.0	967	967	298	
31	R38	3.3731	31	－	967	100.0	967	967	287	
32	R39	3.5081	32	－	967	100.0	967	967	276	
33	R40	3.6484	33	－	967	100.0	967	967	265	
34	R41	3.7943	34	－	967	100.0	967	967	255	
35	R42	3.9461	35	－	967	100.0	967	967	245	
36	R43	4.1039	36	－	967	100.0	967	967	236	
37	R44	4.2681	37	－	967	100.0	967	967	227	
38	R45	4.4388	38	－	967	100.0	967	967	218	
39	R46	4.6164	39	－	967	100.0	967	967	209	
40	R47	4.8010	40	－	967	100.0	967	967	201	
41	R48	4.9931	41	－	967	100.0	967	967	194	
42	R49	5.1928	42	－	967	100.0	967	967	186	
43	R50	5.4005	43	－	967	100.0	967	967	179	
44	R51	5.6165	44	－	967	100.0	967	967	172	
45	R52	5.8412	45	－	967	100.0	967	967	166	
46	R53	6.0748	46	－	967	100.0	967	967	159	
47	R54	6.3178	47	－	967	100.0	967	967	153	
48	R55	6.5705	48	－	967	100.0	967	967	147	
合計（総便益額）									14,689	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
（区画整理）
〔田〕
水稲(普通)、大豆、WCS、キャベツ、ソルゴー、イタリアンライグラス、きゅうり
ブロッコリー(春作)

〔畑〕
ブロッコリー(春作)、レタス(年内)、たまねぎ、ばれいしょ(春)、キャベツ(冬)
ブロッコリー(秋作)、かぼちゃ(抑制)、大豆、ばれいしょ(秋)、
キャベツ(春)、レタス(年明)

（農業用用排水施設整備）
〔畑〕
ブロッコリー(春作)、レタス(年内)、たまねぎ、ばれいしょ(春)、キャベツ(冬)
ブロッコリー(秋作)、かぼちゃ(抑制)、大豆、ばれいしょ(秋)、キャベツ(春)
レタス(年明)

○年効果額算定式
年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
×単価×単収増加の純益率
※２　作付増減年効果額 ＝ （事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定
（区画整理）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲(普通)	新設	5.6	2.5	2.5	単収増(水管理改良)	503	513	10	0.3	276	83	89	74
				△3.1	作付減	－	－	503	△15.6	276	△4,306	－	－
					小計	－	－	－	△15.3	－	△4,223	－	74
	更新	5.6	5.6	5.6	湿潤かんがい	211	503	292	16.4	276	4,526	89	4,028
					水稲計	－	－	－	1.1	－	303	－	4,102
大豆	新設	0.7	－	△0.7	作付減	－	－	66	△0.5	181	△91	－	－
WCS	新設	0.5	0.4	△0.1	作付減	－	－	2,314	△2.3	70	△161	10	△16
ｷｬﾍﾞﾂ	新設	0.5	－	△0.5	作付減	－	－	2,769	△13.8	59	△814	16	△130
ｿﾙｺﾞｰ	新設	0.2	0.3	0.1	作付増	－	－	4,137	4.1	43	176	10	18
ｲﾀﾘｱﾝﾗｲｸﾞﾗｽ	新設	0.2	－	△0.2	作付減	－	－	4,975	△10.0	38	△380	10	△38
きゅうり	新設	0.2	－	△0.2	作付減	－	－	5,366	△10.7	270	△2,889	17	△491
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ(春作)	新設	1.0	1.4	0.4	作付増	－	－	1,031	4.1	426	1,747	16	280
ｲﾀﾘｱﾝﾗｲｸﾞﾗｽ	新設	2.0	1.8	△0.2	作付減	－	－	4,975	△10.0	38	△380	10	△38
水田計	新設	10.9	6.4								△7,015		△341
	更新	5.6	5.6								4,526		4,028

（区画整理）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ(春作)	新設	4.4	12.9	8.5	作付増	-	-	1,031	87.6	426	37,318	16	5,971
レタス(年内)	新設	0.3	0.2	△0.1	作付減	-	-	4,085	△4.1	94	△385	16	△62
たまねぎ	新設	0.1	0.2	0.1	作付増	-	-	4,451	4.5	116	522	16	84
ばれいしょ(春)	新設	-	1.6	1.6	作付増	-	-	3,002	48.0	179	8,592	31	2,664
ｷｬﾍﾞﾂ(冬)	新設	-	0.2	0.2	作付増	-	-	2,769	5.5	179	985	16	158
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ(秋作)	新設	2.3	12.4	10.1	作付増	-	-	1,031	104.1	426	44,347	16	7,096
かぼちゃ(抑制)	新設	-	0.5	0.5	作付増	-	-	1,164	5.8	171	992	17	169
大豆	新設	-	1.1	1.1	作付増	-	-	66	0.7	181	127	-	-
ばれいしょ(秋)	新設	-	0.4	0.4	作付増	-	-	2,067	8.3	161	1,336	31	414
ｷｬﾍﾞﾂ(春)	新設	-	0.2	0.2	作付増	-	-	2,769	5.5	59	325	16	52
レタス(年明)	新設	-	0.1	0.1	作付増	-	-	4,611	4.6	94	432	16	69
普通畑計	新設	7.1	29.8								94,591		16,615
	更新	-	-								-		-
新設											87,576		16,274
更新											4,526		4,028
合計											92,102		20,302

（農業用排水施設整備）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ(春作)	新設	－	12.9	12.9	単収増	1,031	1,165	134	17.3	426	7,370	91	6,707
レタス(年内)	新設	－	0.2	0.2	単収増	4,085	4,616	531	1.1	94	103	91	94
たまねぎ	新設	－	0.2	0.2	単収増	4,451	5,030	579	1.2	116	139	91	126
ばれいしょ(春)	新設	－	1.6	1.6	単収増	3,002	3,602	600	9.6	179	1,718	92	1,581
ｷｬﾍﾞﾂ(冬)	新設	－	0.2	0.2	単収増	2,769	3,129	360	0.7	179	125	91	114
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ(秋作)	新設	－	12.4	12.4	単収増	1,031	1,165	134	16.6	426	7,072	91	6,436
かぼちゃ(抑制)	新設	－	0.5	0.5	単収増	1,164	1,339	175	0.9	171	154	91	140
大豆	新設	－	1.1	1.1	単収増	66	71	5	0.1	181	18	88	16
ばれいしょ(秋)	新設	－	0.4	0.4	単収増	2,067	2,480	413	1.7	161	274	92	252
ｷｬﾍﾞﾂ(春)	新設	－	0.2	0.2	単収増	2,769	3,129	360	0.7	59	41	91	37
レタス(年明)	新設	－	0.1	0.1	単収増	4,611	5,210	599	0.6	94	56	91	51
普通畑計	新設	－	29.8								17,070		15,554
	更新	－	－								－		－
新設											17,070		15,554
更新											－		－
合計											17,070		15,554

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・雲仙市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、雲仙市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物
（区画整理）
ブロッコリー（春作）、水稲（普通）、WCS、レタス（年内）、ソルゴー、たまねぎ、ばれいしょ（春）、キャベツ（冬）
ブロッコリー（秋作）、ブロッコリー（春作）、イタリアンライグラス、かぼちゃ（抑制）、大豆、ばれいしょ（秋）、キャベツ（春）、レタス（年明）

（農業用排水施設整備）
ブロッコリー（春作）、レタス（年内）、たまねぎ、ばれいしょ（春）、キャベツ（冬）
ブロッコリー（秋作）、かぼちゃ（抑制）、大豆、ばれいしょ（秋）、キャベツ（春）
レタス（年明）

○効果算定式
年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定
（区画整理）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲(普通)	913,949	347,124	-	-	566,825	2.5	1,417
WCS	772,811	300,025	-	-	472,786	0.4	189
ソルゴー	1,100,235	614,160	-	-	486,075	0.3	146
ブロッコリー(春作)	2,187,800	1,259,098	-	-	928,702	1.4	1,300
ｲﾀﾘｱﾝﾗｲｸﾞﾗｽ	1,456,940	675,194	-	-	781,746	1.8	1,407

（区画整理）

作　物　名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新　設		更　新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ(春作)	2,187,800	1,259,098	-	-	928,702	12.9	11,980
レタス(年内)	2,230,883	1,359,489	-	-	871,394	0.2	174
たまねぎ	1,766,335	950,627	-	-	815,708	0.2	163
ばれいしょ(春)	1,937,526	983,342	-	-	954,184	1.6	1,527
キャベツ(冬)	1,301,221	872,056	-	-	429,165	0.2	86
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ(秋作)	1,913,040	950,443	-	-	962,597	12.4	11,936
かぼちゃ(抑制)	2,839,953	1,861,812	-	-	978,141	0.5	489
大豆	464,773	214,252	-	-	250,521	1.1	276
ばれいしょ(秋)	1,177,041	589,197	-	-	587,844	0.4	235
キャベツ(春)	1,301,221	872,056	-	-	429,165	0.2	86
レタス(年明)	2,834,083	1,962,689	-	-	871,394	0.1	87
新　設							31,498
更　新							-
合　計							31,498

（農業用用排水施設整備）

作　物　名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新　設		更　新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ（春作）	195,113	17,680	－	－	177,433	12.9	2,289
レタス（年内）	293,986	26,000	－	－	267,986	0.2	54
たまねぎ	390,226	35,360	－	－	354,866	0.2	71
ばれいしょ（春）	163,033	14,560	－	－	148,473	1.6	238
キャベツ（冬）	278,521	24,960	－	－	253,561	0.2	51
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ(秋作)	406,841	36,400	－	－	370,441	12.4	4,593
かぼちゃ（抑制）	195,113	17,680	－	－	177,433	0.5	89
大豆	48,695	4,160	－	－	44,535	1.1	49
ばれいしょ（秋）	130,953	11,440	－	－	119,513	0.4	48
キャベツ（春）	278,521	24,960	－	－	253,561	0.2	51
レタス（年明）	293,986	26,000	－	－	267,986	0.1	27
新　設							7,560
更　新							－
合　計							7,560

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、長崎県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、長崎県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
（区画整理）
用水路、排水路、用排兼用水路、農道

○対象施設
（農業用用排水施設整備）
水源施設、送水施設、貯水施設、配水施設、加圧施設、末端施設、建屋

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定
（区画整理）

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,930	1,224	1,706
更新整備		381	2,930	△ 2,549
合　　計				△ 843

（農業用用排水施設整備）

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		－	732	△ 732
更新整備		－	－	－
合　　計				△ 732

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
（区画整理）
農道

○効果算定式
年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定
（区画整理）

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
新設整備		千円 －	千円 －	千円 －
更新整備		12,590	1,512	11,078
合　　計				11,078

・事業なかりせば走行経費　：整備した道路の機能が喪失した状態において想定される農業交通に係る走行経費を算定した。
・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における農業交通に係る走行経費を算定した。
・現況走行経費　：現況の農業交通に係る走行経費を基に算定した。

（５）耕作放棄防止効果

○効果の考え方
　事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量及び多面的機能をもって年効果額を算定した。

○対象工種
区画整理工

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産及び多面的機能の総効果額

○年効果額の算定
（区画整理）

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	46,912	0.04	48	0.0472	2,214

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

（区画整理）

ブロッコリー(春作)、水稲(普通)、大豆、WCS、キャベツ、レタス(年内)、ソルゴー、イタリアンライグラス、たまねぎ、きゅうり、ばれいしょ(春)、キャベツ(冬)
ブロッコリー(秋作)、ブロッコリー(春作)、かぼちゃ(抑制)、大豆、ばれいしょ(秋)
キャベツ(春)、レタス(年明)

（農業用用排水施設整備）

ブロッコリー(春作)、レタス(年内)、たまねぎ、ばれいしょ(春)、キャベツ(冬)
ブロッコリー(秋作)、かぼちゃ(抑制)、大豆、ばれいしょ(秋)、キャベツ(春)
レタス(年明)

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

（区画整理）

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	87,576	16,114	49	9.9	4,451
更新整備	4,526	49,856	49	9.9	715
合計	92,102	65,970			5,166

（農業用用排水施設整備）

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	17,070	13,223	49	9.9	967
更新整備	－	－	－	－	－
合計	17,070	13,223			967

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成30年２月１日付け29農振第1784号農林水産省農村振興局企画部長通知）

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和６年４月１日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、長崎県島原振興局土地改良課調べ

【便益】

・ 九州農政局統計部（令和元年～６年）「第67～71次九州農林水産統計年報」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、長崎県島原振興局土地改良課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業））

（都道府県名：熊本県）（地区名：小川）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業））

（都道府県名：熊本県）（地区名：小川）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	457	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	4,319.8 3,400.0	A
			高収益作物の作付率	%	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	85.4	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	156.1 25.6	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	3,707	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	86.7	A

小川地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,375,080
	当該事業による費用	②	1,080,870
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,294,210
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	8,860,943
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	3.73

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	小川排水機場（ポンプ）	0	512,284	－	418,000	4,987	925,297
	小川排水機場（建屋）	35,384	442,954	－	－	3,786	474,552
	幹線排水路1	0	125,632	－	45,248	22,624	148,256
	計	35,384	1,080,870	－	463,248	31,397	1,548,105
その他	幹線排水路2,3	14,992	－	－	442,596	61,587	396,001
	支線排水路1,3(ブロック積)	7,172	－	－	225,294	28,539	203,927
	支線排水路2(土水路)	0	－	194,342	65,513	32,808	227,047
	計	22,164	－	194,342	733,403	122,934	826,975
合　計		57,548	1,080,870	194,342	1,196,651	154,331	2,375,080

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 効果項目	年総効果 （便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	22,606	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	6,801	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 10,434	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	405,738	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	961	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	529	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	5,417	農業用用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	431,618	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	11,734	10,872	0.0	0	11,734	11,283	
2	R9	1.0816	2	11,734	10,872	0.0	0	11,734	10,849	
3	R10	1.1249	3	11,734	10,872	0.0	0	11,734	10,431	
4	R11	1.1699	4	11,734	10,872	0.0	0	11,734	10,030	
5	R12	1.2167	5	11,734	10,872	0.0	0	11,734	9,644	
6	R13	1.2653	6	11,734	10,872	0.0	0	11,734	9,274	
7	R14	1.3159	7	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	17,179	
8	R15	1.3686	8	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	16,518	
9	R16	1.4233	9	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	15,883	
10	R17	1.4802	10	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	15,272	
11	R18	1.5395	11	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	14,684	
12	R19	1.6010	12	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	14,120	
13	R20	1.6651	13	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	13,576	
14	R21	1.7317	14	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	13,054	
15	R22	1.8009	15	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	12,553	
16	R23	1.8730	16	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	12,069	
17	R24	1.9479	17	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	11,605	
18	R25	2.0258	18	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	11,159	
19	R26	2.1068	19	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	10,730	
20	R27	2.1911	20	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	10,317	
21	R28	2.2788	21	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	9,920	
22	R29	2.3699	22	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	9,539	
23	R30	2.4647	23	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	9,172	
24	R31	2.5633	24	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	8,819	
25	R32	2.6658	25	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	8,480	
26	R33	2.7725	26	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	8,154	
27	R34	2.8834	27	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	7,840	
28	R35	2.9987	28	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	7,539	
29	R36	3.1187	29	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	7,249	
30	R37	3.2434	30	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	6,970	
31	R38	3.3731	31	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	6,702	
32	R39	3.5081	32	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	6,444	
33	R40	3.6484	33	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	6,196	
34	R41	3.7943	34	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	5,958	
35	R42	3.9461	35	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	5,729	
36	R43	4.1039	36	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	5,508	
37	R44	4.2681	37	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	5,297	
38	R45	4.4388	38	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	5,093	
39	R46	4.6164	39	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	4,897	
40	R47	4.8010	40	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	4,709	
41	R48	4.9931	41	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	4,527	
42	R49	5.1928	42	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	4,353	
43	R50	5.4005	43	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	4,186	
44	R51	5.6165	44	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	4,025	
45	R52	5.8412	45	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	3,870	
46	R53	6.0748	46	11,734	10,872	100.0	10,872	22,606	3,721	
合計（総便益額）									415,127	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	6,801	－	0.0	－	6,801	6,539	
2	R9	1.0816	2	6,801	－	0.0	－	6,801	6,288	
3	R10	1.1249	3	6,801	－	0.0	－	6,801	6,046	
4	R11	1.1699	4	6,801	－	0.0	－	6,801	5,813	
5	R12	1.2167	5	6,801	－	0.0	－	6,801	5,590	
6	R13	1.2653	6	6,801	－	0.0	－	6,801	5,375	
7	R14	1.3159	7	6,801	－	100.0	－	6,801	5,168	
8	R15	1.3686	8	6,801	－	100.0	－	6,801	4,969	
9	R16	1.4233	9	6,801	－	100.0	－	6,801	4,778	
10	R17	1.4802	10	6,801	－	100.0	－	6,801	4,595	
11	R18	1.5395	11	6,801	－	100.0	－	6,801	4,418	
12	R19	1.6010	12	6,801	－	100.0	－	6,801	4,248	
13	R20	1.6651	13	6,801	－	100.0	－	6,801	4,084	
14	R21	1.7317	14	6,801	－	100.0	－	6,801	3,927	
15	R22	1.8009	15	6,801	－	100.0	－	6,801	3,776	
16	R23	1.8730	16	6,801	－	100.0	－	6,801	3,631	
17	R24	1.9479	17	6,801	－	100.0	－	6,801	3,491	
18	R25	2.0258	18	6,801	－	100.0	－	6,801	3,357	
19	R26	2.1068	19	6,801	－	100.0	－	6,801	3,228	
20	R27	2.1911	20	6,801	－	100.0	－	6,801	3,104	
21	R28	2.2788	21	6,801	－	100.0	－	6,801	2,984	
22	R29	2.3699	22	6,801	－	100.0	－	6,801	2,870	
23	R30	2.4647	23	6,801	－	100.0	－	6,801	2,759	
24	R31	2.5633	24	6,801	－	100.0	－	6,801	2,653	
25	R32	2.6658	25	6,801	－	100.0	－	6,801	2,551	
26	R33	2.7725	26	6,801	－	100.0	－	6,801	2,453	
27	R34	2.8834	27	6,801	－	100.0	－	6,801	2,359	
28	R35	2.9987	28	6,801	－	100.0	－	6,801	2,268	
29	R36	3.1187	29	6,801	－	100.0	－	6,801	2,181	
30	R37	3.2434	30	6,801	－	100.0	－	6,801	2,097	
31	R38	3.3731	31	6,801	－	100.0	－	6,801	2,016	
32	R39	3.5081	32	6,801	－	100.0	－	6,801	1,939	
33	R40	3.6484	33	6,801	－	100.0	－	6,801	1,864	
34	R41	3.7943	34	6,801	－	100.0	－	6,801	1,792	
35	R42	3.9461	35	6,801	－	100.0	－	6,801	1,723	
36	R43	4.1039	36	6,801	－	100.0	－	6,801	1,657	
37	R44	4.2681	37	6,801	－	100.0	－	6,801	1,593	
38	R45	4.4388	38	6,801	－	100.0	－	6,801	1,532	
39	R46	4.6164	39	6,801	－	100.0	－	6,801	1,473	
40	R47	4.8010	40	6,801	－	100.0	－	6,801	1,417	
41	R48	4.9931	41	6,801	－	100.0	－	6,801	1,362	
42	R49	5.1928	42	6,801	－	100.0	－	6,801	1,310	
43	R50	5.4005	43	6,801	－	100.0	－	6,801	1,259	
44	R51	5.6165	44	6,801	－	100.0	－	6,801	1,211	
45	R52	5.8412	45	6,801	－	100.0	－	6,801	1,164	
46	R53	6.0748	46	6,801	－	100.0	－	6,801	1,120	
合計（総便益額）									142,032	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 12,160	1,726	0.0	0	△ 12,160	△ 11,692	
2	R9	1.0816	2	△ 12,160	1,726	0.0	0	△ 12,160	△ 11,243	
3	R10	1.1249	3	△ 12,160	1,726	0.0	0	△ 12,160	△ 10,810	
4	R11	1.1699	4	△ 12,160	1,726	0.0	0	△ 12,160	△ 10,394	
5	R12	1.2167	5	△ 12,160	1,726	0.0	0	△ 12,160	△ 9,994	
6	R13	1.2653	6	△ 12,160	1,726	0.0	0	△ 12,160	△ 9,610	
7	R14	1.3159	7	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 7,929	
8	R15	1.3686	8	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 7,624	
9	R16	1.4233	9	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 7,331	
10	R17	1.4802	10	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 7,049	
11	R18	1.5395	11	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 6,778	
12	R19	1.6010	12	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 6,517	
13	R20	1.6651	13	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 6,266	
14	R21	1.7317	14	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 6,025	
15	R22	1.8009	15	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 5,794	
16	R23	1.8730	16	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 5,571	
17	R24	1.9479	17	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 5,357	
18	R25	2.0258	18	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 5,151	
19	R26	2.1068	19	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 4,953	
20	R27	2.1911	20	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 4,762	
21	R28	2.2788	21	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 4,579	
22	R29	2.3699	22	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 4,403	
23	R30	2.4647	23	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 4,233	
24	R31	2.5633	24	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 4,071	
25	R32	2.6658	25	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 3,914	
26	R33	2.7725	26	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 3,763	
27	R34	2.8834	27	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 3,619	
28	R35	2.9987	28	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 3,480	
29	R36	3.1187	29	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 3,346	
30	R37	3.2434	30	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 3,217	
31	R38	3.3731	31	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 3,093	
32	R39	3.5081	32	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,974	
33	R40	3.6484	33	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,860	
34	R41	3.7943	34	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,750	
35	R42	3.9461	35	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,644	
36	R43	4.1039	36	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,542	
37	R44	4.2681	37	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,445	
38	R45	4.4388	38	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,351	
39	R46	4.6164	39	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,260	
40	R47	4.8010	40	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,173	
41	R48	4.9931	41	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,090	
42	R49	5.1928	42	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 2,009	
43	R50	5.4005	43	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 1,932	
44	R51	5.6165	44	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 1,858	
45	R52	5.8412	45	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 1,786	
46	R53	6.0748	46	△ 12,160	1,726	100.0	1,726	△ 10,434	△ 1,718	
合計（総便益額）									△ 226,960	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	393,231	12,507	0.0	0	393,231	378,107	
2	R9	1.0816	2	393,231	12,507	0.0	0	393,231	363,564	
3	R10	1.1249	3	393,231	12,507	0.0	0	393,231	349,570	
4	R11	1.1699	4	393,231	12,507	0.0	0	393,231	336,124	
5	R12	1.2167	5	393,231	12,507	0.0	0	393,231	323,195	
6	R13	1.2653	6	393,231	12,507	0.0	0	393,231	310,781	
7	R14	1.3159	7	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	308,335	
8	R15	1.3686	8	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	296,462	
9	R16	1.4233	9	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	285,069	
10	R17	1.4802	10	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	274,110	
11	R18	1.5395	11	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	263,552	
12	R19	1.6010	12	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	253,428	
13	R20	1.6651	13	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	243,672	
14	R21	1.7317	14	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	234,300	
15	R22	1.8009	15	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	225,297	
16	R23	1.8730	16	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	216,625	
17	R24	1.9479	17	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	208,295	
18	R25	2.0258	18	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	200,285	
19	R26	2.1068	19	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	192,585	
20	R27	2.1911	20	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	185,175	
21	R28	2.2788	21	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	178,049	
22	R29	2.3699	22	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	171,205	
23	R30	2.4647	23	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	164,620	
24	R31	2.5633	24	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	158,287	
25	R32	2.6658	25	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	152,201	
26	R33	2.7725	26	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	146,344	
27	R34	2.8834	27	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	140,715	
28	R35	2.9987	28	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	135,305	
29	R36	3.1187	29	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	130,098	
30	R37	3.2434	30	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	125,097	
31	R38	3.3731	31	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	120,286	
32	R39	3.5081	32	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	115,657	
33	R40	3.6484	33	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	111,210	
34	R41	3.7943	34	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	106,934	
35	R42	3.9461	35	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	102,820	
36	R43	4.1039	36	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	98,866	
37	R44	4.2681	37	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	95,063	
38	R45	4.4388	38	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	91,407	
39	R46	4.6164	39	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	87,891	
40	R47	4.8010	40	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	84,511	
41	R48	4.9931	41	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	81,260	
42	R49	5.1928	42	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	78,135	
43	R50	5.4005	43	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	75,130	
44	R51	5.6165	44	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	72,240	
45	R52	5.8412	45	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	69,461	
46	R53	6.0748	46	393,231	12,507	100.0	12,507	405,738	66,790	
合計（総便益額）									8,408,113	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	961	－	0.0	－	961	924	
2	R9	1.0816	2	961	－	0.0	－	961	888	
3	R10	1.1249	3	961	－	0.0	－	961	854	
4	R11	1.1699	4	961	－	0.0	－	961	821	
5	R12	1.2167	5	961	－	0.0	－	961	790	
6	R13	1.2653	6	961	－	0.0	－	961	760	
7	R14	1.3159	7	961	－	100.0	－	961	730	
8	R15	1.3686	8	961	－	100.0	－	961	702	
9	R16	1.4233	9	961	－	100.0	－	961	675	
10	R17	1.4802	10	961	－	100.0	－	961	649	
11	R18	1.5395	11	961	－	100.0	－	961	624	
12	R19	1.6010	12	961	－	100.0	－	961	600	
13	R20	1.6651	13	961	－	100.0	－	961	577	
14	R21	1.7317	14	961	－	100.0	－	961	555	
15	R22	1.8009	15	961	－	100.0	－	961	534	
16	R23	1.8730	16	961	－	100.0	－	961	513	
17	R24	1.9479	17	961	－	100.0	－	961	493	
18	R25	2.0258	18	961	－	100.0	－	961	474	
19	R26	2.1068	19	961	－	100.0	－	961	456	
20	R27	2.1911	20	961	－	100.0	－	961	439	
21	R28	2.2788	21	961	－	100.0	－	961	422	
22	R29	2.3699	22	961	－	100.0	－	961	406	
23	R30	2.4647	23	961	－	100.0	－	961	390	
24	R31	2.5633	24	961	－	100.0	－	961	375	
25	R32	2.6658	25	961	－	100.0	－	961	360	
26	R33	2.7725	26	961	－	100.0	－	961	347	
27	R34	2.8834	27	961	－	100.0	－	961	333	
28	R35	2.9987	28	961	－	100.0	－	961	320	
29	R36	3.1187	29	961	－	100.0	－	961	308	
30	R37	3.2434	30	961	－	100.0	－	961	296	
31	R38	3.3731	31	961	－	100.0	－	961	285	
32	R39	3.5081	32	961	－	100.0	－	961	274	
33	R40	3.6484	33	961	－	100.0	－	961	263	
34	R41	3.7943	34	961	－	100.0	－	961	253	
35	R42	3.9461	35	961	－	100.0	－	961	244	
36	R43	4.1039	36	961	－	100.0	－	961	234	
37	R44	4.2681	37	961	－	100.0	－	961	225	
38	R45	4.4388	38	961	－	100.0	－	961	216	
39	R46	4.6164	39	961	－	100.0	－	961	208	
40	R47	4.8010	40	961	－	100.0	－	961	200	
41	R48	4.9931	41	961	－	100.0	－	961	192	
42	R49	5.1928	42	961	－	100.0	－	961	185	
43	R50	5.4005	43	961	－	100.0	－	961	178	
44	R51	5.6165	44	961	－	100.0	－	961	171	
45	R52	5.8412	45	961	－	100.0	－	961	165	
46	R53	6.0748	46	961	－	100.0	－	961	158	
合計（総便益額）									20,066	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	529	－	0.0	－	529	509	
2	R9	1.0816	2	529	－	0.0	－	529	489	
3	R10	1.1249	3	529	－	0.0	－	529	470	
4	R11	1.1699	4	529	－	0.0	－	529	452	
5	R12	1.2167	5	529	－	0.0	－	529	435	
6	R13	1.2653	6	529	－	0.0	－	529	418	
7	R14	1.3159	7	529	－	100.0	－	529	402	
8	R15	1.3686	8	529	－	100.0	－	529	387	
9	R16	1.4233	9	529	－	100.0	－	529	372	
10	R17	1.4802	10	529	－	100.0	－	529	357	
11	R18	1.5395	11	529	－	100.0	－	529	344	
12	R19	1.6010	12	529	－	100.0	－	529	330	
13	R20	1.6651	13	529	－	100.0	－	529	318	
14	R21	1.7317	14	529	－	100.0	－	529	305	
15	R22	1.8009	15	529	－	100.0	－	529	294	
16	R23	1.8730	16	529	－	100.0	－	529	282	
17	R24	1.9479	17	529	－	100.0	－	529	272	
18	R25	2.0258	18	529	－	100.0	－	529	261	
19	R26	2.1068	19	529	－	100.0	－	529	251	
20	R27	2.1911	20	529	－	100.0	－	529	241	
21	R28	2.2788	21	529	－	100.0	－	529	232	
22	R29	2.3699	22	529	－	100.0	－	529	223	
23	R30	2.4647	23	529	－	100.0	－	529	215	
24	R31	2.5633	24	529	－	100.0	－	529	206	
25	R32	2.6658	25	529	－	100.0	－	529	198	
26	R33	2.7725	26	529	－	100.0	－	529	191	
27	R34	2.8834	27	529	－	100.0	－	529	183	
28	R35	2.9987	28	529	－	100.0	－	529	176	
29	R36	3.1187	29	529	－	100.0	－	529	170	
30	R37	3.2434	30	529	－	100.0	－	529	163	
31	R38	3.3731	31	529	－	100.0	－	529	157	
32	R39	3.5081	32	529	－	100.0	－	529	151	
33	R40	3.6484	33	529	－	100.0	－	529	145	
34	R41	3.7943	34	529	－	100.0	－	529	139	
35	R42	3.9461	35	529	－	100.0	－	529	134	
36	R43	4.1039	36	529	－	100.0	－	529	129	
37	R44	4.2681	37	529	－	100.0	－	529	124	
38	R45	4.4388	38	529	－	100.0	－	529	119	
39	R46	4.6164	39	529	－	100.0	－	529	115	
40	R47	4.8010	40	529	－	100.0	－	529	110	
41	R48	4.9931	41	529	－	100.0	－	529	106	
42	R49	5.1928	42	529	－	100.0	－	529	102	
43	R50	5.4005	43	529	－	100.0	－	529	98	
44	R51	5.6165	44	529	－	100.0	－	529	94	
45	R52	5.8412	45	529	－	100.0	－	529	91	
46	R53	6.0748	46	529	－	100.0	－	529	87	
合計（総便益額）									11,047	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,294	4,123	0.0	0	1,294	1,244	
2	R9	1.0816	2	1,294	4,123	0.0	0	1,294	1,196	
3	R10	1.1249	3	1,294	4,123	0.0	0	1,294	1,150	
4	R11	1.1699	4	1,294	4,123	0.0	0	1,294	1,106	
5	R12	1.2167	5	1,294	4,123	0.0	0	1,294	1,064	
6	R13	1.2653	6	1,294	4,123	0.0	0	1,294	1,023	
7	R14	1.3159	7	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	4,117	
8	R15	1.3686	8	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	3,958	
9	R16	1.4233	9	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	3,806	
10	R17	1.4802	10	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	3,660	
11	R18	1.5395	11	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	3,519	
12	R19	1.6010	12	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	3,384	
13	R20	1.6651	13	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	3,253	
14	R21	1.7317	14	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	3,128	
15	R22	1.8009	15	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	3,008	
16	R23	1.8730	16	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	2,892	
17	R24	1.9479	17	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	2,781	
18	R25	2.0258	18	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	2,674	
19	R26	2.1068	19	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	2,571	
20	R27	2.1911	20	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	2,472	
21	R28	2.2788	21	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	2,377	
22	R29	2.3699	22	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	2,286	
23	R30	2.4647	23	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	2,198	
24	R31	2.5633	24	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	2,113	
25	R32	2.6658	25	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	2,032	
26	R33	2.7725	26	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,954	
27	R34	2.8834	27	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,879	
28	R35	2.9987	28	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,806	
29	R36	3.1187	29	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,737	
30	R37	3.2434	30	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,670	
31	R38	3.3731	31	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,606	
32	R39	3.5081	32	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,544	
33	R40	3.6484	33	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,485	
34	R41	3.7943	34	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,428	
35	R42	3.9461	35	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,373	
36	R43	4.1039	36	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,320	
37	R44	4.2681	37	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,269	
38	R45	4.4388	38	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,220	
39	R46	4.6164	39	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,173	
40	R47	4.8010	40	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,128	
41	R48	4.9931	41	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,085	
42	R49	5.1928	42	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,043	
43	R50	5.4005	43	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	1,003	
44	R51	5.6165	44	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	964	
45	R52	5.8412	45	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	927	
46	R53	6.0748	46	1,294	4,123	100.0	4,123	5,417	892	
合計（総便益額）									91,518	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、アスパラガス、ねぎ、ブロッコリー、レタス、トマト、イタリアンライグラス、小麦、キャベツ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※1
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）×単価×単収増加の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
				①				②	①×②÷100				
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	1.3	1.3	1.3	単収増（水害防止）	336	513	177	2.3	215	495	－	－
					小　計	－	－	－	2.3	215	495	89	441
					水稲計	－	－	－	2.3	－	495	－	441
アスパラガス	更新	0.3	0.3	0.3	単収増（水害防止）	1,828	2,261	433	1.3	1,148	1,492	－	－
					小　計	－	－	－	1.3	1,148	1,492	91	1,358
					ｱｽﾊﾟﾗｶﾞｽ計	－	－	－	1.3	－	1,492	－	1,358
ねぎ	新設	1.0	1.0	1.0	単収増（水害防止）	1,683	1,703	20	0.2	398	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.2	398	80	91	73
	更新	1.0	1.0	1.0	単収増（水害防止）	1,353	1,683	330	3.3	398	1,313	－	－
					小　計	－	－	－	3.3	398	1,313	91	1,195
					ねぎ計						1,393		1,268
ブロッコリー	更新	0.4	0.4	0.4	単収増（水害防止）	810	1,010	200	0.8	361	289	－	－
					小　計	－	－	－	0.8	361	289	91	263
					ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ計						289		263
レタス	更新	0.4	0.4	0.4	単収増（水害防止）	2,292	2,867	575	2.3	129	297	－	－
					小　計	－	－	－	2.3	129	297	91	270
					レタス計						323		294
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
トマト	新設	1.0	1.0	1.0	単収増（水害防止）	9,287	9,357	70	0.7	341	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.7	341	239	91	217
	更新	1.0	1.0	1.0	単収増（水害防止）	7,017	9,287	2,270	22.7	341	－	－	－
					小　計	－	－	－	22.7	341	7,741	91	7,044
					ﾄﾏﾄ計	－	－	－	23.4	－	7,980	－	7,261
ｲﾀﾘｱﾝﾗｲｸﾞﾗｽ	新設	5.5	0.0	△ 5.5	作付減	4,106		4,108	△ 225.8	19	△ 4,290	10	△ 429
					小　計	－	－	－	△ 225.8	19	△ 4,290		△ 429
	更新	5.5	5.5	5.5	単収増（水害防止）	3,081	4,106	1,025	56.4	19	1,072	17	182
					小　計	－	－	－	56.4	19	1,072	17	182
					ｲﾀﾘｱﾝﾗｲｸﾞﾗｽ計						△ 3,218		△ 247

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
小麦	新設	8.0	0.0	△ 8.0	作付減	318		318	△ 25.4	53	△ 1,346	－	－
					小　計	－	－	－	△ 25.4	53	△ 1,346	84	0
	更新	8.0	8.0	8.0	単収増(水害防止)	122	318	196	15.7	53	832	84	699
					小　計	－	－	－	15.7	53	832	84	699
					小麦計	－	－	－	△ 9.7	－	△ 514	－	699
ｷｬﾍﾞﾂ	新設	0.7	14.4	13.7	作付増	3,148	3,205	3205	439.1	72	31,615	16	5,058
				0.7	単収増(水害防止)	3,148	3,205	57	0.4	72	29	91	26
					小　計	－	－	－	439.5	72	31,644		5,084
	更新	0.7	0.7	0.7	単収増(水害防止)	2,534	3,148	614	4.3	72	310	91	282
					小　計	－	－	－	4.3	72	310	－	282
					キャベツ計						31,954		5,366
ﾌﾞﾛｯｺﾘｰ	新設	0.0	8.4	8.4	作付増		1,010	1,010	84.8	361	30,613	16	4,898
レタス	新設	0.0	1.7	1.7	作付増		2,867	2,867	48.7	129	6,282	16	1,005
水田計	新設	391.3	391.3								63,248		10,872
	更新	391.3	391.3								13,841		11,734
新設											63,248		10,872
更新											13,841		11,734
合計											77,089		22,606

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」　・不知火干拓地における作付実績に基づき決定した。

「計画作付面積」　・排水改良に伴い、地元意向を反映し土地利用型作物（小麦・ｲﾀﾘｱﾝﾗｲｸﾞﾗｽ）を削減し、高収益作物の野菜(キャベツ、ブロッコリー、キャベツ）を導入する。

・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分又は被害防止量を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に被害防止量を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

・生産物単価　　:熊本県生産物単価による最近５か年の庭先価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、稲発酵粗飼料用稲、ねぎ、ブロッコリー、レタス、イタリアンライグラス、小麦、キャベツ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）	計画（事業ありせば）	事業なかりせば営農経費	現況（事業ありせば）			
	①	②	③	④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（排水改良）	-	-	848,003	678,189	169,814	1.3	221
稲発酵粗飼料用稲（排水改良）	-	-	767,999	646,194	121,805	34.3	4,178
ねぎ（排水改良）	-	-	4,116,291	3,645,080	471,211	1.0	471
ブロッコリー（排水改良）	-	-	2,380,604	2,092,930	287,674	0.4	115
レタス（排水改良）	-	-	2,403,911	2,130,275	273,636	0.4	109
ｲﾀﾘｱﾝﾗｲｸﾞﾗｽ（排水改良）	-	-	435,435	346,676	88,759	5.5	488
小麦（排水改良）	-	-	430,748	312,856	117,892	8.0	943
キャベツ（排水改良）	-	-	2,616,169	2,221,450	394,719	0.7	276
新設							-
更新							6,801
合計							6,801

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、熊本県の農業経営指標等に基づき算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
排水機場、幹線排水路、支線排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		12,240	10,514	1,726
更新整備		80	12,240	△ 12,160
合　　計				△ 10,434

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	410,137	16,906	4,399	393,231	12,507	405,738
農作物被害	1,743	588	281	1,155	307	1,462
農地被害	143,561	5,736	1,448	137,825	4,288	142,113
農業用施設被害	264,831	10,582	2,670	254,249	7,912	262,161
農漁家被害	2	－	－	2	－	2
公共資産	529	－	－	529	－	529
公共土木施設被害	529	－	－	529	－	529
一般資産	961	－	－	961	－	961
一般資産被害	961	－	－	961	－	961
新設					12,507	12,507
更新				394,721		394,721
合計						407,228

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、アスパラガス、ねぎ、ブロッコリー、レタス、トマト、イタリアンライグラス
小麦、キャベツ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	63,248	103,380	49	9.9	4,123
更新整備	13,841	62,175	49	9.9	1,294
合計	77,089	165,555			5,417

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成30年２月１日付け29農振第1784号農林水産省農村振興局企画部長通知）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（令和４年４月７日付け４農振第37号農林水産省農村振興局企画部長通知）

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、熊本県県央広域本部農林部農地整備課調べ

【便益】

・ 農林水産省大臣官房統計部（令和元～令和５年）「作物統計調査」農林水産省
・ 熊本県農林水産部農村振興局農地整備課「農業農村整備事業の費用対効果分析に係る生産物単価等について」熊本県（令和７年５月14日）
・ 熊本県農業技術課「熊本県農業経営指標」熊本県（令和２年３月）
・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、熊本県県央広域本部農林部農地整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業）

（都道府県名：熊本）（地区名：七城南部）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業）

（都道府県名：熊本）（地区名：七城南部）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	539	B
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	－ －	－
			高収益作物の作付率	%	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	80.2	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	－ －	－
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,623	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	－
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	80.0	A

七城南部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	5,132,804
	当該事業による費用	②	2,799,901
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	2,332,903
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	54年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	6,045,659
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.17

感度分析結果				
	総費用（＋10%～△10%）	1.10 ～ 1.25		
	総便益（△10%～＋10%）	1.08 ～ 1.27		
	社会的割引率	4%	2%	1%
		1.17	1.50	1.75

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	用水施設	－	2,775,647	－	615,533	274,030	3,117,150
	暗渠排水	－	24,254	－	7,122	3,208	28,168
							0
	計	－	2,799,901	－	622,655	277,238	3,145,318
その他	一体施設	32,154	－	－	47,879	4,796	75,237
	国営施設	1,558,212	－	－	455,815	101,778	1,912,249
	計	1,590,366	－	－	503,694	106,574	1,987,486
合　計		1,590,366	2,799,901	－	1,126,349	383,812	5,132,804

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	203,197	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	△ 22,782	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 8,128	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
水源かん養効果	83,498	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での河川水源や地下水源へのかん養に寄与する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	22,089	農業用用排水施設整備、暗渠排水の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	277,874	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果(農業用用排水施設整備)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	199,639	－	－	－	199,639	191,961	
2	R9	1.0816	2	199,639	－	－	－	199,639	184,577	
3	R10	1.1249	3	199,639	－	－	－	199,639	177,473	
4	R11	1.1699	4	199,639	－	－	－	199,639	170,646	
5	R12	1.2167	5	199,639	－	－	－	199,639	164,082	
6	R13	1.2653	6	199,639	－	－	－	199,639	157,780	
7	R14	1.3159	7	199,639	－	－	－	199,639	151,713	
8	R15	1.3686	8	199,639	－	－	－	199,639	145,871	
9	R16	1.4233	9	199,639	－	－	－	199,639	140,265	
10	R17	1.4802	10	199,639	－	－	－	199,639	134,873	
11	R18	1.5395	11	199,639	－	－	－	199,639	129,678	
12	R19	1.6010	12	199,639	－	－	－	199,639	124,696	
13	R20	1.6651	13	199,639	－	－	－	199,639	119,896	
14	R21	1.7317	14	199,639	－	－	－	199,639	115,285	
15	R22	1.8009	15	199,639	－	－	－	199,639	110,855	
16	R23	1.8730	16	199,639	－	－	－	199,639	106,588	
17	R24	1.9479	17	199,639	－	－	－	199,639	102,489	
18	R25	2.0258	18	199,639	－	－	－	199,639	98,548	
19	R26	2.1068	19	199,639	－	－	－	199,639	94,759	
20	R27	2.1911	20	199,639	－	－	－	199,639	91,114	
21	R28	2.2788	21	199,639	－	－	－	199,639	87,607	
22	R29	2.3699	22	199,639	－	－	－	199,639	84,239	
23	R30	2.4647	23	199,639	－	－	－	199,639	80,999	
24	R31	2.5633	24	199,639	－	－	－	199,639	77,884	
25	R32	2.6658	25	199,639	－	－	－	199,639	74,889	
26	R33	2.7725	26	199,639	－	－	－	199,639	72,007	
27	R34	2.8834	27	199,639	－	－	－	199,639	69,237	
28	R35	2.9987	28	199,639	－	－	－	199,639	66,575	
29	R36	3.1187	29	199,639	－	－	－	199,639	64,014	
30	R37	3.2434	30	199,639	－	－	－	199,639	61,552	
31	R38	3.3731	31	199,639	－	－	－	199,639	59,186	
32	R39	3.5081	32	199,639	－	－	－	199,639	56,908	
33	R40	3.6484	33	199,639	－	－	－	199,639	54,720	
34	R41	3.7943	34	199,639	－	－	－	199,639	52,616	
35	R42	3.9461	35	199,639	－	－	－	199,639	50,591	
36	R43	4.1039	36	199,639	－	－	－	199,639	48,646	
37	R44	4.2681	37	199,639	－	－	－	199,639	46,775	
38	R45	4.4388	38	199,639	－	－	－	199,639	44,976	
39	R46	4.6164	39	199,639	－	－	－	199,639	43,246	
40	R47	4.8010	40	199,639	－	－	－	199,639	41,583	
41	R48	4.9931	41	199,639	－	－	－	199,639	39,983	
42	R49	5.1928	42	199,639	－	－	－	199,639	38,445	
43	R50	5.4005	43	199,639	－	－	－	199,639	36,967	
44	R51	5.6165	44	199,639	－	－	－	199,639	35,545	
45	R52	5.8412	45	199,639	－	－	－	199,639	34,178	
46	R53	6.0748	46	199,639	－	－	－	199,639	32,863	
47	R54	6.3178	47	199,639	－	－	－	199,639	31,599	
48	R55	6.5705	48	199,639	－	－	－	199,639	30,384	
49	R56	6.8333	49	199,639	－	－	－	199,639	29,216	
50	R57	7.1067	50	199,639	－	－	－	199,639	28,092	
51	R58	7.3910	51	199,639	－	－	－	199,639	27,011	
52	R59	7.6866	52	199,639	－	－	－	199,639	25,972	
53	R60	7.9941	53	199,639	－	－	－	199,639	24,973	
54	R61	8.3138	54	199,639	－	－	－	199,639	24,013	
合計（総便益額）									4,390,640	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	作物生産効果（暗渠排水） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	－	3,558	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	3,558	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	3,558	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	3,558	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	3,558	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	3,558	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	3,558	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	3,558	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	3,558	0.0	0	0	0	
10	R17	1.4802	10	－	3,558	0.0	0	0	0	
11	R18	1.5395	11	－	3,558	0.0	0	0	0	
12	R19	1.6010	12	－	3,558	0.0	0	0	0	
13	R20	1.6651	13	－	3,558	0.0	0	0	0	
14	R21	1.7317	14	－	3,558	0.0	0	0	0	
15	R22	1.8009	15	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,976	
16	R23	1.8730	16	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,900	
17	R24	1.9479	17	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,827	
18	R25	2.0258	18	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,756	
19	R26	2.1068	19	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,689	
20	R27	2.1911	20	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,624	
21	R28	2.2788	21	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,561	
22	R29	2.3699	22	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,501	
23	R30	2.4647	23	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,444	
24	R31	2.5633	24	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,388	
25	R32	2.6658	25	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,335	
26	R33	2.7725	26	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,283	
27	R34	2.8834	27	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,234	
28	R35	2.9987	28	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,187	
29	R36	3.1187	29	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,141	
30	R37	3.2434	30	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,097	
31	R38	3.3731	31	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,055	
32	R39	3.5081	32	－	3,558	100.0	3,558	3,558	1,014	
33	R40	3.6484	33	－	3,558	100.0	3,558	3,558	975	
34	R41	3.7943	34	－	3,558	100.0	3,558	3,558	938	
35	R42	3.9461	35	－	3,558	100.0	3,558	3,558	902	
36	R43	4.1039	36	－	3,558	100.0	3,558	3,558	867	
37	R44	4.2681	37	－	3,558	100.0	3,558	3,558	834	
38	R45	4.4388	38	－	3,558	100.0	3,558	3,558	802	
39	R46	4.6164	39	－	3,558	100.0	3,558	3,558	771	
40	R47	4.8010	40	－	3,558	100.0	3,558	3,558	741	
41	R48	4.9931	41	－	3,558	100.0	3,558	3,558	713	
42	R49	5.1928	42	－	3,558	100.0	3,558	3,558	685	
43	R50	5.4005	43	－	3,558	100.0	3,558	3,558	659	
44	R51	5.6165	44	－	3,558	100.0	3,558	3,558	633	
45	R52	5.8412	45	－	3,558	100.0	3,558	3,558	609	
46	R53	6.0748	46	－	3,558	100.0	3,558	3,558	586	
47	R54	6.3178	47	－	3,558	100.0	3,558	3,558	563	
48	R55	6.5705	48	－	3,558	100.0	3,558	3,558	542	
49	R56	6.8333	49	－	3,558	100.0	3,558	3,558	521	
50	R57	7.1067	50	－	3,558	100.0	3,558	3,558	501	
51	R58	7.3910	51	－	3,558	100.0	3,558	3,558	481	
52	R59	7.6866	52	－	3,558	100.0	3,558	3,558	463	
53	R60	7.9941	53	－	3,558	100.0	3,558	3,558	445	
54	R61	8.3138	54	－	3,558	100.0	3,558	3,558	428	
合計（総便益額）									40,671	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果(農業用用排水施設整備)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 23,131	
2	R9	1.0816	2	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 22,241	
3	R10	1.1249	3	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 21,385	
4	R11	1.1699	4	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 20,562	
5	R12	1.2167	5	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 19,772	
6	R13	1.2653	6	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 19,012	
7	R14	1.3159	7	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 18,281	
8	R15	1.3686	8	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 17,577	
9	R16	1.4233	9	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 16,902	
10	R17	1.4802	10	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 16,252	
11	R18	1.5395	11	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 15,626	
12	R19	1.6010	12	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 15,026	
13	R20	1.6651	13	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 14,447	
14	R21	1.7317	14	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 13,892	
15	R22	1.8009	15	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 13,358	
16	R23	1.8730	16	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 12,844	
17	R24	1.9479	17	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 12,350	
18	R25	2.0258	18	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 11,875	
19	R26	2.1068	19	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 11,418	
20	R27	2.1911	20	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 10,979	
21	R28	2.2788	21	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 10,556	
22	R29	2.3699	22	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 10,151	
23	R30	2.4647	23	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 9,760	
24	R31	2.5633	24	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 9,385	
25	R32	2.6658	25	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 9,024	
26	R33	2.7725	26	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 8,677	
27	R34	2.8834	27	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 8,343	
28	R35	2.9987	28	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 8,022	
29	R36	3.1187	29	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 7,713	
30	R37	3.2434	30	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 7,417	
31	R38	3.3731	31	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 7,132	
32	R39	3.5081	32	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 6,857	
33	R40	3.6484	33	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 6,594	
34	R41	3.7943	34	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 6,340	
35	R42	3.9461	35	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 6,096	
36	R43	4.1039	36	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 5,862	
37	R44	4.2681	37	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 5,636	
38	R45	4.4388	38	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 5,419	
39	R46	4.6164	39	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 5,211	
40	R47	4.8010	40	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 5,011	
41	R48	4.9931	41	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 4,818	
42	R49	5.1928	42	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 4,633	
43	R50	5.4005	43	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 4,454	
44	R51	5.6165	44	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 4,283	
45	R52	5.8412	45	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 4,118	
46	R53	6.0748	46	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 3,960	
47	R54	6.3178	47	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 3,808	
48	R55	6.5705	48	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 3,661	
49	R56	6.8333	49	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 3,520	
50	R57	7.1067	50	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 3,385	
51	R58	7.3910	51	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 3,255	
52	R59	7.6866	52	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 3,130	
53	R60	7.9941	53	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 3,009	
54	R61	8.3138	54	△ 24,056	－	－	－	△ 24,056	△ 2,894	
合計（総便益額）									△ 529,064	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果（暗渠排水）					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	1,274	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,274	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,274	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,274	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	1,274	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	1,274	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	1,274	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	1,274	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	1,274	0.0	0	0	0	
10	R17	1.4802	10	－	1,274	0.0	0	0	0	
11	R18	1.5395	11	－	1,274	0.0	0	0	0	
12	R19	1.6010	12	－	1,274	0.0	0	0	0	
13	R20	1.6651	13	－	1,274	0.0	0	0	0	
14	R21	1.7317	14	－	1,274	0.0	0	0	0	
15	R22	1.8009	15	－	1,274	100.0	1,274	1,274	707	
16	R23	1.8730	16	－	1,274	100.0	1,274	1,274	680	
17	R24	1.9479	17	－	1,274	100.0	1,274	1,274	654	
18	R25	2.0258	18	－	1,274	100.0	1,274	1,274	629	
19	R26	2.1068	19	－	1,274	100.0	1,274	1,274	605	
20	R27	2.1911	20	－	1,274	100.0	1,274	1,274	581	
21	R28	2.2788	21	－	1,274	100.0	1,274	1,274	559	
22	R29	2.3699	22	－	1,274	100.0	1,274	1,274	538	
23	R30	2.4647	23	－	1,274	100.0	1,274	1,274	517	
24	R31	2.5633	24	－	1,274	100.0	1,274	1,274	497	
25	R32	2.6658	25	－	1,274	100.0	1,274	1,274	478	
26	R33	2.7725	26	－	1,274	100.0	1,274	1,274	460	
27	R34	2.8834	27	－	1,274	100.0	1,274	1,274	442	
28	R35	2.9987	28	－	1,274	100.0	1,274	1,274	425	
29	R36	3.1187	29	－	1,274	100.0	1,274	1,274	409	
30	R37	3.2434	30	－	1,274	100.0	1,274	1,274	393	
31	R38	3.3731	31	－	1,274	100.0	1,274	1,274	378	
32	R39	3.5081	32	－	1,274	100.0	1,274	1,274	363	
33	R40	3.6484	33	－	1,274	100.0	1,274	1,274	349	
34	R41	3.7943	34	－	1,274	100.0	1,274	1,274	336	
35	R42	3.9461	35	－	1,274	100.0	1,274	1,274	323	
36	R43	4.1039	36	－	1,274	100.0	1,274	1,274	310	
37	R44	4.2681	37	－	1,274	100.0	1,274	1,274	298	
38	R45	4.4388	38	－	1,274	100.0	1,274	1,274	287	
39	R46	4.6164	39	－	1,274	100.0	1,274	1,274	276	
40	R47	4.8010	40	－	1,274	100.0	1,274	1,274	265	
41	R48	4.9931	41	－	1,274	100.0	1,274	1,274	255	
42	R49	5.1928	42	－	1,274	100.0	1,274	1,274	245	
43	R50	5.4005	43	－	1,274	100.0	1,274	1,274	236	
44	R51	5.6165	44	－	1,274	100.0	1,274	1,274	227	
45	R52	5.8412	45	－	1,274	100.0	1,274	1,274	218	
46	R53	6.0748	46	－	1,274	100.0	1,274	1,274	210	
47	R54	6.3178	47	－	1,274	100.0	1,274	1,274	202	
48	R55	6.5705	48	－	1,274	100.0	1,274	1,274	194	
49	R56	6.8333	49	－	1,274	100.0	1,274	1,274	186	
50	R57	7.1067	50	－	1,274	100.0	1,274	1,274	179	
51	R58	7.3910	51	－	1,274	100.0	1,274	1,274	172	
52	R59	7.6866	52	－	1,274	100.0	1,274	1,274	166	
53	R60	7.9941	53	－	1,274	100.0	1,274	1,274	159	
54	R61	8.3138	54	－	1,274	100.0	1,274	1,274	153	
合計（総便益額）									14,561	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 8,640	
2	R9	1.0816	2	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 8,308	
3	R10	1.1249	3	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 7,988	
4	R11	1.1699	4	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 7,681	
5	R12	1.2167	5	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 7,386	
6	R13	1.2653	6	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 7,102	
7	R14	1.3159	7	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 6,829	
8	R15	1.3686	8	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 6,566	
9	R16	1.4233	9	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 6,313	
10	R17	1.4802	10	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 6,071	
11	R18	1.5395	11	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 5,837	
12	R19	1.6010	12	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 5,613	
13	R20	1.6651	13	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 5,397	
14	R21	1.7317	14	△ 8,986	858	0.0	0	△ 8,986	△ 5,189	
15	R22	1.8009	15	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 4,513	
16	R23	1.8730	16	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 4,340	
17	R24	1.9479	17	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 4,173	
18	R25	2.0258	18	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 4,012	
19	R26	2.1068	19	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 3,858	
20	R27	2.1911	20	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 3,710	
21	R28	2.2788	21	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 3,567	
22	R29	2.3699	22	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 3,430	
23	R30	2.4647	23	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 3,298	
24	R31	2.5633	24	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 3,171	
25	R32	2.6658	25	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 3,049	
26	R33	2.7725	26	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 2,932	
27	R34	2.8834	27	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 2,819	
28	R35	2.9987	28	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 2,711	
29	R36	3.1187	29	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 2,606	
30	R37	3.2434	30	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 2,506	
31	R38	3.3731	31	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 2,410	
32	R39	3.5081	32	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 2,317	
33	R40	3.6484	33	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 2,228	
34	R41	3.7943	34	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 2,142	
35	R42	3.9461	35	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 2,060	
36	R43	4.1039	36	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,981	
37	R44	4.2681	37	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,904	
38	R45	4.4388	38	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,831	
39	R46	4.6164	39	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,761	
40	R47	4.8010	40	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,693	
41	R48	4.9931	41	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,628	
42	R49	5.1928	42	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,565	
43	R50	5.4005	43	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,505	
44	R51	5.6165	44	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,447	
45	R52	5.8412	45	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,391	
46	R53	6.0748	46	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,338	
47	R54	6.3178	47	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,287	
48	R55	6.5705	48	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,237	
49	R56	6.8333	49	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,189	
50	R57	7.1067	50	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,144	
51	R58	7.3910	51	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,100	
52	R59	7.6866	52	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,057	
53	R60	7.9941	53	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 1,017	
54	R61	8.3138	54	△ 8,986	858	100.0	858	△ 8,128	△ 978	
合計（総便益額）									△ 187,825	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	水源かん養効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	83,498	－	－	－	83,498	80,287	
2	R9	1.0816	2	83,498	－	－	－	83,498	77,199	
3	R10	1.1249	3	83,498	－	－	－	83,498	74,227	
4	R11	1.1699	4	83,498	－	－	－	83,498	71,372	
5	R12	1.2167	5	83,498	－	－	－	83,498	68,627	
6	R13	1.2653	6	83,498	－	－	－	83,498	65,991	
7	R14	1.3159	7	83,498	－	－	－	83,498	63,453	
8	R15	1.3686	8	83,498	－	－	－	83,498	61,010	
9	R16	1.4233	9	83,498	－	－	－	83,498	58,665	
10	R17	1.4802	10	83,498	－	－	－	83,498	56,410	
11	R18	1.5395	11	83,498	－	－	－	83,498	54,237	
12	R19	1.6010	12	83,498	－	－	－	83,498	52,154	
13	R20	1.6651	13	83,498	－	－	－	83,498	50,146	
14	R21	1.7317	14	83,498	－	－	－	83,498	48,217	
15	R22	1.8009	15	83,498	－	－	－	83,498	46,365	
16	R23	1.8730	16	83,498	－	－	－	83,498	44,580	
17	R24	1.9479	17	83,498	－	－	－	83,498	42,866	
18	R25	2.0258	18	83,498	－	－	－	83,498	41,217	
19	R26	2.1068	19	83,498	－	－	－	83,498	39,633	
20	R27	2.1911	20	83,498	－	－	－	83,498	38,108	
21	R28	2.2788	21	83,498	－	－	－	83,498	36,641	
22	R29	2.3699	22	83,498	－	－	－	83,498	35,233	
23	R30	2.4647	23	83,498	－	－	－	83,498	33,878	
24	R31	2.5633	24	83,498	－	－	－	83,498	32,574	
25	R32	2.6658	25	83,498	－	－	－	83,498	31,322	
26	R33	2.7725	26	83,498	－	－	－	83,498	30,117	
27	R34	2.8834	27	83,498	－	－	－	83,498	28,958	
28	R35	2.9987	28	83,498	－	－	－	83,498	27,845	
29	R36	3.1187	29	83,498	－	－	－	83,498	26,773	
30	R37	3.2434	30	83,498	－	－	－	83,498	25,744	
31	R38	3.3731	31	83,498	－	－	－	83,498	24,754	
32	R39	3.5081	32	83,498	－	－	－	83,498	23,801	
33	R40	3.6484	33	83,498	－	－	－	83,498	22,886	
34	R41	3.7943	34	83,498	－	－	－	83,498	22,006	
35	R42	3.9461	35	83,498	－	－	－	83,498	21,160	
36	R43	4.1039	36	83,498	－	－	－	83,498	20,346	
37	R44	4.2681	37	83,498	－	－	－	83,498	19,563	
38	R45	4.4388	38	83,498	－	－	－	83,498	18,811	
39	R46	4.6164	39	83,498	－	－	－	83,498	18,087	
40	R47	4.8010	40	83,498	－	－	－	83,498	17,392	
41	R48	4.9931	41	83,498	－	－	－	83,498	16,723	
42	R49	5.1928	42	83,498	－	－	－	83,498	16,080	
43	R50	5.4005	43	83,498	－	－	－	83,498	15,461	
44	R51	5.6165	44	83,498	－	－	－	83,498	14,867	
45	R52	5.8412	45	83,498	－	－	－	83,498	14,295	
46	R53	6.0748	46	83,498	－	－	－	83,498	13,745	
47	R54	6.3178	47	83,498	－	－	－	83,498	13,216	
48	R55	6.5705	48	83,498	－	－	－	83,498	12,708	
49	R56	6.8333	49	83,498	－	－	－	83,498	12,219	
50	R57	7.1067	50	83,498	－	－	－	83,498	11,749	
51	R58	7.3910	51	83,498	－	－	－	83,498	11,297	
52	R59	7.6866	52	83,498	－	－	－	83,498	10,863	
53	R60	7.9941	53	83,498	－	－	－	83,498	10,445	
54	R61	8.3138	54	83,498	－	－	－	83,498	10,043	
合計（総便益額）									1,836,366	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果(農業用用排水施設整備)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	21,569	－	－	－	21,569	20,739	
2	R9	1.0816	2	21,569	－	－	－	21,569	19,942	
3	R10	1.1249	3	21,569	－	－	－	21,569	19,174	
4	R11	1.1699	4	21,569	－	－	－	21,569	18,437	
5	R12	1.2167	5	21,569	－	－	－	21,569	17,727	
6	R13	1.2653	6	21,569	－	－	－	21,569	17,047	
7	R14	1.3159	7	21,569	－	－	－	21,569	16,391	
8	R15	1.3686	8	21,569	－	－	－	21,569	15,760	
9	R16	1.4233	9	21,569	－	－	－	21,569	15,154	
10	R17	1.4802	10	21,569	－	－	－	21,569	14,572	
11	R18	1.5395	11	21,569	－	－	－	21,569	14,010	
12	R19	1.6010	12	21,569	－	－	－	21,569	13,472	
13	R20	1.6651	13	21,569	－	－	－	21,569	12,954	
14	R21	1.7317	14	21,569	－	－	－	21,569	12,455	
15	R22	1.8009	15	21,569	－	－	－	21,569	11,977	
16	R23	1.8730	16	21,569	－	－	－	21,569	11,516	
17	R24	1.9479	17	21,569	－	－	－	21,569	11,073	
18	R25	2.0258	18	21,569	－	－	－	21,569	10,647	
19	R26	2.1068	19	21,569	－	－	－	21,569	10,238	
20	R27	2.1911	20	21,569	－	－	－	21,569	9,844	
21	R28	2.2788	21	21,569	－	－	－	21,569	9,465	
22	R29	2.3699	22	21,569	－	－	－	21,569	9,101	
23	R30	2.4647	23	21,569	－	－	－	21,569	8,751	
24	R31	2.5633	24	21,569	－	－	－	21,569	8,415	
25	R32	2.6658	25	21,569	－	－	－	21,569	8,091	
26	R33	2.7725	26	21,569	－	－	－	21,569	7,780	
27	R34	2.8834	27	21,569	－	－	－	21,569	7,480	
28	R35	2.9987	28	21,569	－	－	－	21,569	7,193	
29	R36	3.1187	29	21,569	－	－	－	21,569	6,916	
30	R37	3.2434	30	21,569	－	－	－	21,569	6,650	
31	R38	3.3731	31	21,569	－	－	－	21,569	6,394	
32	R39	3.5081	32	21,569	－	－	－	21,569	6,148	
33	R40	3.6484	33	21,569	－	－	－	21,569	5,912	
34	R41	3.7943	34	21,569	－	－	－	21,569	5,685	
35	R42	3.9461	35	21,569	－	－	－	21,569	5,466	
36	R43	4.1039	36	21,569	－	－	－	21,569	5,256	
37	R44	4.2681	37	21,569	－	－	－	21,569	5,054	
38	R45	4.4388	38	21,569	－	－	－	21,569	4,859	
39	R46	4.6164	39	21,569	－	－	－	21,569	4,672	
40	R47	4.8010	40	21,569	－	－	－	21,569	4,493	
41	R48	4.9931	41	21,569	－	－	－	21,569	4,320	
42	R49	5.1928	42	21,569	－	－	－	21,569	4,154	
43	R50	5.4005	43	21,569	－	－	－	21,569	3,994	
44	R51	5.6165	44	21,569	－	－	－	21,569	3,840	
45	R52	5.8412	45	21,569	－	－	－	21,569	3,693	
46	R53	6.0748	46	21,569	－	－	－	21,569	3,551	
47	R54	6.3178	47	21,569	－	－	－	21,569	3,414	
48	R55	6.5705	48	21,569	－	－	－	21,569	3,283	
49	R56	6.8333	49	21,569	－	－	－	21,569	3,156	
50	R57	7.1067	50	21,569	－	－	－	21,569	3,035	
51	R58	7.3910	51	21,569	－	－	－	21,569	2,918	
52	R59	7.6866	52	21,569	－	－	－	21,569	2,806	
53	R60	7.9941	53	21,569	－	－	－	21,569	2,698	
54	R61	8.3138	54	21,569	－	－	－	21,569	2,594	
合計（総便益額）									474,366	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果（暗渠排水）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	520	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	520	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	520	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	520	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	520	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	520	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	520	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	520	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	520	0.0	0	0	0	
10	R17	1.4802	10	－	520	0.0	0	0	0	
11	R18	1.5395	11	－	520	0.0	0	0	0	
12	R19	1.6010	12	－	520	0.0	0	0	0	
13	R20	1.6651	13	－	520	0.0	0	0	0	
14	R21	1.7317	14	－	520	0.0	0	0	0	
15	R22	1.8009	15	－	520	100.0	520	520	289	
16	R23	1.8730	16	－	520	100.0	520	520	278	
17	R24	1.9479	17	－	520	100.0	520	520	267	
18	R25	2.0258	18	－	520	100.0	520	520	257	
19	R26	2.1068	19	－	520	100.0	520	520	247	
20	R27	2.1911	20	－	520	100.0	520	520	237	
21	R28	2.2788	21	－	520	100.0	520	520	228	
22	R29	2.3699	22	－	520	100.0	520	520	219	
23	R30	2.4647	23	－	520	100.0	520	520	211	
24	R31	2.5633	24	－	520	100.0	520	520	203	
25	R32	2.6658	25	－	520	100.0	520	520	195	
26	R33	2.7725	26	－	520	100.0	520	520	188	
27	R34	2.8834	27	－	520	100.0	520	520	180	
28	R35	2.9987	28	－	520	100.0	520	520	173	
29	R36	3.1187	29	－	520	100.0	520	520	167	
30	R37	3.2434	30	－	520	100.0	520	520	160	
31	R38	3.3731	31	－	520	100.0	520	520	154	
32	R39	3.5081	32	－	520	100.0	520	520	148	
33	R40	3.6484	33	－	520	100.0	520	520	143	
34	R41	3.7943	34	－	520	100.0	520	520	137	
35	R42	3.9461	35	－	520	100.0	520	520	132	
36	R43	4.1039	36	－	520	100.0	520	520	127	
37	R44	4.2681	37	－	520	100.0	520	520	122	
38	R45	4.4388	38	－	520	100.0	520	520	117	
39	R46	4.6164	39	－	520	100.0	520	520	113	
40	R47	4.8010	40	－	520	100.0	520	520	108	
41	R48	4.9931	41	－	520	100.0	520	520	104	
42	R49	5.1928	42	－	520	100.0	520	520	100	
43	R50	5.4005	43	－	520	100.0	520	520	96	
44	R51	5.6165	44	－	520	100.0	520	520	93	
45	R52	5.8412	45	－	520	100.0	520	520	89	
46	R53	6.0748	46	－	520	100.0	520	520	86	
47	R54	6.3178	47	－	520	100.0	520	520	82	
48	R55	6.5705	48	－	520	100.0	520	520	79	
49	R56	6.8333	49	－	520	100.0	520	520	76	
50	R57	7.1067	50	－	520	100.0	520	520	73	
51	R58	7.3910	51	－	520	100.0	520	520	70	
52	R59	7.6866	52	－	520	100.0	520	520	68	
53	R60	7.9941	53	－	520	100.0	520	520	65	
54	R61	8.3138	54	－	520	100.0	520	520	63	
合計（総便益額）									5,944	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大豆、ねぎ、メロン(施設)、トルコギキョウ（施設）、青刈りとうもろこし、小麦、イタリアンライグラス
○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定
（農業用用排水施設整備）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	111.0	111.0	111.0	水管理改良	145	506	361	400.7	215	86,151	89	76,674
大豆	更新	6.0	6.0	6.0	湿潤かんがい	105	113	8	0.5	226	113	88	99
ねぎ	更新	10.0	10.0	10.0	湿潤かんがい	1,489	1,683	194	19.4	398	7,721	91	7,026
メロン	更新	14.0	14.0	14.0	湿潤かんがい	2,525	2,904	379	53.1	497	26,391	91	24,016
トルコギキョウ	更新	6.0	6.0	6.0	湿潤かんがい	18,352	22,389	4,037	242.2	116	28,095	90	25,286
青刈りとうもろこし	更新	9.0	9.0	9.0	湿潤かんがい	3,637	4,364	727	65.4	28	1,831	17	311
イタリアンライグラス	更新	65.0	65.0	65.0	湿潤かんがい	3,410	4,092	682	443.3	34	15,072	17	2,562
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	221.0	221.0								165,374		135,974
ねぎ	更新	12.0	12.0	12.0	湿潤かんがい	1,489	1,683	194	23.3	398	9,273	91	8,438
メロン	更新	17.0	17.0	17.0	湿潤かんがい	2,525	2,904	379	64.4	497	32,007	91	29,126
トルコギキョウ	更新	6.0	6.0	6.0	湿潤かんがい	18,352	22,389	4,037	242.2	116	28,095	90	25,286
青刈りとうもろこし	更新	11.0	11.0	11.0	湿潤かんがい	3,637	4,364	727	80.0	28	2,240	17	381
イタリアンライグラス	更新	11.0	11.0	11.0	湿潤かんがい	3,410	4,092	682	75.0	34	2,550	17	434
普通畑計	新設	－	－								－		－
	更新	57.0	57.0								74,165		63,665
新設		－	－								－		－
更新		278.0	278.0								239,539		199,639
合計		278.0	278.0								239,539		199,639

（暗渠排水）

作物名	新設・更新	作付面積 現況	作付面積 計画	作付面積 効果発生面積 ①	効果要因	単収 事業なかりせば単収	単収 事業ありせば単収	単収 効果算定対象単収 ②	生産増減量 ③＝①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	7.0	7.0	7.0	水管理改良	506	516	10	0.7	215	151	89	134
ねぎ	新設	1.0	1.0	1.0	乾田化	1,683	1,851	168	1.7	398	677	91	616
					田畑輪換	1,683	1,935	252	2.5	398	995	91	905
メロン	新設	1.0	1.0	1.0	乾田化	2,904	3,194	290	2.9	497	1,441	91	1,311
青刈りとうもろこし	新設	1.0	1.0	1.0	田畑輪換	4,364	5,019	655	6.6	28	185	17	31
小麦	新設	6.0	6.0	6.0	乾田化	320	429	109	6.5	53	345	84	290
					田畑輪換	320	368	48	2.9	53	154	84	129
イタリアンライグラス	新設	4.0	4.0	4.0	乾田化	4,092	4,706	614	24.6	34	836	17	142
水田計	新設	20.0	20.0								4,784		3,558
	更新	－	－								－		－
普通畑計	新設	－	－								－		－
	更新	－	－								－		－
新設											4,784		3,558
更新											－		－
合計											4,784		3,558

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・菊池市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・新設整備では、菊池市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「事業ありせば単収」・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）

・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、ねぎ、メロン(施設)、トルコギキョウ（施設）、青刈りとうもろこし、イタリアンライグラス

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

（農業用用排水施設整備）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲			351,326	434,354	△83,028	111.0	△9,216
大豆	－	－	187,835	243,935	△56,100	6.0	△337
ねぎ	－	－	3,611,980	3,645,640	△33,660	22.0	△741
メロン	－	－	3,062,860	3,186,280	△123,420	31.0	△3,826
トルコギキョウ	－	－	9,940,150	10,534,810	△594,660	12.0	△7,136
青刈りとうもろこし	－	－	765,750	794,922	△29,172	20.0	△583
イタリアンライグラス	－	－	765,750	794,922	△29,172	76.0	△2,217
新設							－
更新							△24,056
合計							△24,056

（暗渠排水）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
ねぎ	3,743,680	3,645,640	－	－	98,040	1.0	98
メロン	3,284,320	3,186,280	－	－	98,040	1.0	98
青刈りとうもろこし	892,962	794,922	－	－	98,040	1.0	98
小麦	280,634	182,594	－	－	98,040	6.0	588
イタリアンライグラス	892,962	794,922	－	－	98,040	4.0	392
新設							1,274
更新							－
合計							1,274

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、熊本県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、熊本県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水施設

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		10,275	9,417	858
更新整備		1,289	10,275	△ 8,986
合　　計				△ 8,128

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）水源かん養効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、付随的に生じる河川水源や地下水源へのかん養に寄与する効果をもって算定した。

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 流況安定化寄与水量 × 原水開発単価 × 還元率 × 農業外開発負担率

○年効果額の算定

区　分	用排水ﾌﾞﾛｯｸ名	流況安定化寄与水量 ①	原水開発単価 ②	還元率 ③	農業外開発負担率 ④	年効果額 ⑤＝①×②×③×④
		千㎥	円/㎥			千円
更新整備	七城南部地区	333	6,840	0.0418	0.8770	83,498

・流況安定化寄与水量　：事業を実施しなかった場合と比較して、事業を実施した場合に下流域において増加する利用可能水量を算定した。

・原水開発単価　　：近傍ダム等の平均開発単価を採用（H26.11熊本県通知文参照）

・還元率　　：施設が有している総効果額を耐用年数期間（80年）における年効果額に換算するための係数。

・農業外開発負担率　：「熊本地域地下水総合計画」（H26.3熊本県）を使用

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、ねぎ、メロン(施設)、青刈りとうもろこし、イタリアンライグラス

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

（農業用用排水施設整備）

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	－	－	－
更新整備	183,349	1,271,242	49	9.9	21,569
合計	183,349	1,271,242			21,569

（暗渠排水）

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	4,784	28,838	49	9.9	520
更新整備	－	－	－	－	－
合計	4,784	28,838			520

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第１ 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・ 土地改良事業の感度分析について（平成31 年４月１日付け30 農振第3976 号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和６年４月１日一部改正））

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、熊本県農林水産部調べ

【便益】

・ 九州農政局統計部（平成30～令和５年）「第66～70次九州農林水産統計年報」九州農政局統計部
・ 一般社団法人日本草地畜産種子協会「稲発酵粗飼料生産・給与技術マニュアル」（令和２年）
・ 農林水産省大臣官房統計部（令和２年基準）「令和４年農業物価統計調査」農林水産省
・ 熊本県農業技術課　「熊本県農業経営指標」（令和２年３月）
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、熊本県農林水産部調べ調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 沖縄県 ）（地区名： 福嶺 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農家経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－3）農業競争力強化基盤整備事業
（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、
水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（9）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業
（都道府県名： 沖縄県 ）（地区名： 福嶺 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,379	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
			高収益作物の作付率	－	－	－
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	58.2	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	106.6 10.6	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	－	－
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	－	－
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	7,071	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
		再生可能エネルギーの導入	小水力発電等の再生可能エネルギーの導入	－	B	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靭化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け	－	a a a － a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い	－	A	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	87.5	A

福嶺地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,957,517
	当該事業による費用	②	959,543
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	997,974
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,182,643
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.11

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	959,543	－	181,151	45,059	1,095,635
	計	－	959,543	－	181,151	45,059	1,095,635
その他	畑かん	－	－	438,852	102,494	15,654	525,692
	水源(国営関連)	68,943	－	187,334	103,896	23,983	336,190
	計	68,943	－	626,186	206,390	39,637	861,882
合　計		68,943	959,543	626,186	387,541	84,696	1,957,517

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	26,852	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	4,190	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	27,170	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,831	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	63,497	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	6,623	農業用用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	126,501	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	26,852	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	26,852	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	26,852	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	26,852	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	26,852	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	26,852	33.3	8,942	8,942	7,067	
7	R14	1.3159	7	－	26,852	66.2	17,776	17,776	13,509	
8	R15	1.3686	8	－	26,852	87.3	23,442	23,442	17,128	
9	R16	1.4233	9	－	26,852	95.8	25,724	25,724	18,073	
10	R17	1.4802	10	－	26,852	100.0	26,852	26,852	18,141	
11	R18	1.5395	11	－	26,852	100.0	26,852	26,852	17,442	
12	R19	1.6010	12	－	26,852	100.0	26,852	26,852	16,772	
13	R20	1.6651	13	－	26,852	100.0	26,852	26,852	16,126	
14	R21	1.7317	14	－	26,852	100.0	26,852	26,852	15,506	
15	R22	1.8009	15	－	26,852	100.0	26,852	26,852	14,910	
16	R23	1.8730	16	－	26,852	100.0	26,852	26,852	14,336	
17	R24	1.9479	17	－	26,852	100.0	26,852	26,852	13,785	
18	R25	2.0258	18	－	26,852	100.0	26,852	26,852	13,255	
19	R26	2.1068	19	－	26,852	100.0	26,852	26,852	12,745	
20	R27	2.1911	20	－	26,852	100.0	26,852	26,852	12,255	
21	R28	2.2788	21	－	26,852	100.0	26,852	26,852	11,783	
22	R29	2.3699	22	－	26,852	100.0	26,852	26,852	11,330	
23	R30	2.4647	23	－	26,852	100.0	26,852	26,852	10,895	
24	R31	2.5633	24	－	26,852	100.0	26,852	26,852	10,476	
25	R32	2.6658	25	－	26,852	100.0	26,852	26,852	10,073	
26	R33	2.7725	26	－	26,852	100.0	26,852	26,852	9,685	
27	R34	2.8834	27	－	26,852	100.0	26,852	26,852	9,313	
28	R35	2.9987	28	－	26,852	100.0	26,852	26,852	8,955	
29	R36	3.1187	29	－	26,852	100.0	26,852	26,852	8,610	
30	R37	3.2434	30	－	26,852	100.0	26,852	26,852	8,279	
31	R38	3.3731	31	－	26,852	100.0	26,852	26,852	7,961	
32	R39	3.5081	32	－	26,852	100.0	26,852	26,852	7,654	
33	R40	3.6484	33	－	26,852	100.0	26,852	26,852	7,360	
34	R41	3.7943	34	－	26,852	100.0	26,852	26,852	7,077	
35	R42	3.9461	35	－	26,852	100.0	26,852	26,852	6,805	
36	R43	4.1039	36	－	26,852	100.0	26,852	26,852	6,543	
37	R44	4.2681	37	－	26,852	100.0	26,852	26,852	6,291	
38	R45	4.4388	38	－	26,852	100.0	26,852	26,852	6,049	
39	R46	4.6164	39	－	26,852	100.0	26,852	26,852	5,817	
40	R47	4.8010	40	－	26,852	100.0	26,852	26,852	5,593	
41	R48	4.9931	41	－	26,852	100.0	26,852	26,852	5,378	
42	R49	5.1928	42	－	26,852	100.0	26,852	26,852	5,171	
43	R50	5.4005	43	－	26,852	100.0	26,852	26,852	4,972	
44	R51	5.6165	44	－	26,852	100.0	26,852	26,852	4,781	
45	R52	5.8412	45	－	26,852	100.0	26,852	26,852	4,597	
46	R53	6.0748	46	－	26,852	100.0	26,852	26,852	4,420	
47	R54	6.3178	47	－	26,852	100.0	26,852	26,852	4,250	
合計（総便益額）									421,168	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果(農業用用排水施設整備)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	83	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	83	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	83	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	83	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	83	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	83	33.3	28	28	22	
7	R14	1.3159	7	－	83	66.2	55	55	42	
8	R15	1.3686	8	－	83	87.3	72	72	53	
9	R16	1.4233	9	－	83	95.8	80	80	56	
10	R17	1.4802	10	－	83	100.0	83	83	56	
11	R18	1.5395	11	－	83	100.0	83	83	54	
12	R19	1.6010	12	－	83	100.0	83	83	52	
13	R20	1.6651	13	－	83	100.0	83	83	50	
14	R21	1.7317	14	－	83	100.0	83	83	48	
15	R22	1.8009	15	－	83	100.0	83	83	46	
16	R23	1.8730	16	－	83	100.0	83	83	44	
17	R24	1.9479	17	－	83	100.0	83	83	43	
18	R25	2.0258	18	－	83	100.0	83	83	41	
19	R26	2.1068	19	－	83	100.0	83	83	39	
20	R27	2.1911	20	－	83	100.0	83	83	38	
21	R28	2.2788	21	－	83	100.0	83	83	36	
22	R29	2.3699	22	－	83	100.0	83	83	35	
23	R30	2.4647	23	－	83	100.0	83	83	34	
24	R31	2.5633	24	－	83	100.0	83	83	32	
25	R32	2.6658	25	－	83	100.0	83	83	31	
26	R33	2.7725	26	－	83	100.0	83	83	30	
27	R34	2.8834	27	－	83	100.0	83	83	29	
28	R35	2.9987	28	－	83	100.0	83	83	28	
29	R36	3.1187	29	－	83	100.0	83	83	27	
30	R37	3.2434	30	－	83	100.0	83	83	26	
31	R38	3.3731	31	－	83	100.0	83	83	25	
32	R39	3.5081	32	－	83	100.0	83	83	24	
33	R40	3.6484	33	－	83	100.0	83	83	23	
34	R41	3.7943	34	－	83	100.0	83	83	22	
35	R42	3.9461	35	－	83	100.0	83	83	21	
36	R43	4.1039	36	－	83	100.0	83	83	20	
37	R44	4.2681	37	－	83	100.0	83	83	19	
38	R45	4.4388	38	－	83	100.0	83	83	19	
39	R46	4.6164	39	－	83	100.0	83	83	18	
40	R47	4.8010	40	－	83	100.0	83	83	17	
41	R48	4.9931	41	－	83	100.0	83	83	17	
42	R49	5.1928	42	－	83	100.0	83	83	16	
43	R50	5.4005	43	－	83	100.0	83	83	15	
44	R51	5.6165	44	－	83	100.0	83	83	15	
45	R52	5.8412	45	－	83	100.0	83	83	14	
46	R53	6.0748	46	－	83	100.0	83	83	14	
47	R54	6.3178	47	－	83	100.0	83	83	13	
合計（総便益額）									1,304	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果(区画整理)					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果		計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	4,107	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	4,107	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	4,107	36.7	1,507	1,507	1,340	
4	R11	1.1699	4	－	4,107	64.6	2,653	2,653	2,268	
5	R12	1.2167	5	－	4,107	80.6	3,310	3,310	2,720	
6	R13	1.2653	6	－	4,107	92.0	3,778	3,778	2,986	
7	R14	1.3159	7	－	4,107	100.0	4,107	4,107	3,121	
8	R15	1.3686	8	－	4,107	100.0	4,107	4,107	3,001	
9	R16	1.4233	9	－	4,107	100.0	4,107	4,107	2,886	
10	R17	1.4802	10	－	4,107	100.0	4,107	4,107	2,775	
11	R18	1.5395	11	－	4,107	100.0	4,107	4,107	2,668	
12	R19	1.6010	12	－	4,107	100.0	4,107	4,107	2,565	
13	R20	1.6651	13	－	4,107	100.0	4,107	4,107	2,467	
14	R21	1.7317	14	－	4,107	100.0	4,107	4,107	2,372	
15	R22	1.8009	15	－	4,107	100.0	4,107	4,107	2,281	
16	R23	1.8730	16	－	4,107	100.0	4,107	4,107	2,193	
17	R24	1.9479	17	－	4,107	100.0	4,107	4,107	2,108	
18	R25	2.0258	18	－	4,107	100.0	4,107	4,107	2,027	
19	R26	2.1068	19	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,949	
20	R27	2.1911	20	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,874	
21	R28	2.2788	21	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,802	
22	R29	2.3699	22	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,733	
23	R30	2.4647	23	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,666	
24	R31	2.5633	24	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,602	
25	R32	2.6658	25	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,541	
26	R33	2.7725	26	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,481	
27	R34	2.8834	27	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,424	
28	R35	2.9987	28	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,370	
29	R36	3.1187	29	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,317	
30	R37	3.2434	30	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,266	
31	R38	3.3731	31	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,218	
32	R39	3.5081	32	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,171	
33	R40	3.6484	33	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,126	
34	R41	3.7943	34	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,082	
35	R42	3.9461	35	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,041	
36	R43	4.1039	36	－	4,107	100.0	4,107	4,107	1,001	
37	R44	4.2681	37	－	4,107	100.0	4,107	4,107	962	
38	R45	4.4388	38	－	4,107	100.0	4,107	4,107	925	
39	R46	4.6164	39	－	4,107	100.0	4,107	4,107	890	
40	R47	4.8010	40	－	4,107	100.0	4,107	4,107	855	
41	R48	4.9931	41	－	4,107	100.0	4,107	4,107	823	
42	R49	5.1928	42	－	4,107	100.0	4,107	4,107	791	
43	R50	5.4005	43	－	4,107	100.0	4,107	4,107	760	
44	R51	5.6165	44	－	4,107	100.0	4,107	4,107	731	
45	R52	5.8412	45	－	4,107	100.0	4,107	4,107	703	
46	R53	6.0748	46	－	4,107	100.0	4,107	4,107	676	
47	R54	6.3178	47	－	4,107	100.0	4,107	4,107	650	
合計（総便益額）									74,208	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果(農業用用排水施設整備)					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,101	5,062	0.0	0	1,101	1,059	
2	R9	1.0816	2	1,101	5,062	0.0	0	1,101	1,018	
3	R10	1.1249	3	1,101	5,062	0.0	0	1,101	979	
4	R11	1.1699	4	1,101	5,062	0.0	0	1,101	941	
5	R12	1.2167	5	1,101	5,062	0.0	0	1,101	905	
6	R13	1.2653	6	1,101	5,062	33.3	1,686	2,787	2,203	
7	R14	1.3159	7	1,101	5,062	66.2	3,351	4,452	3,383	
8	R15	1.3686	8	1,101	5,062	87.3	4,419	5,520	4,033	
9	R16	1.4233	9	1,101	5,062	95.8	4,849	5,950	4,180	
10	R17	1.4802	10	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	4,164	
11	R18	1.5395	11	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	4,003	
12	R19	1.6010	12	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	3,849	
13	R20	1.6651	13	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	3,701	
14	R21	1.7317	14	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	3,559	
15	R22	1.8009	15	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	3,422	
16	R23	1.8730	16	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	3,290	
17	R24	1.9479	17	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	3,164	
18	R25	2.0258	18	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	3,042	
19	R26	2.1068	19	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	2,925	
20	R27	2.1911	20	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	2,813	
21	R28	2.2788	21	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	2,704	
22	R29	2.3699	22	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	2,601	
23	R30	2.4647	23	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	2,501	
24	R31	2.5633	24	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	2,404	
25	R32	2.6658	25	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	2,312	
26	R33	2.7725	26	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	2,223	
27	R34	2.8834	27	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	2,137	
28	R35	2.9987	28	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	2,055	
29	R36	3.1187	29	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,976	
30	R37	3.2434	30	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,900	
31	R38	3.3731	31	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,827	
32	R39	3.5081	32	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,757	
33	R40	3.6484	33	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,689	
34	R41	3.7943	34	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,624	
35	R42	3.9461	35	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,562	
36	R43	4.1039	36	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,502	
37	R44	4.2681	37	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,444	
38	R45	4.4388	38	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,388	
39	R46	4.6164	39	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,335	
40	R47	4.8010	40	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,284	
41	R48	4.9931	41	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,234	
42	R49	5.1928	42	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,187	
43	R50	5.4005	43	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,141	
44	R51	5.6165	44	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,097	
45	R52	5.8412	45	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,055	
46	R53	6.0748	46	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	1,015	
47	R54	6.3178	47	1,101	5,062	100.0	5,062	6,163	975	
合計（総便益額）									102,562	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果(区画整理)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	17,435	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	17,435	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	17,435	36.7	6,399	6,399	5,689	
4	R11	1.1699	4	－	17,435	64.6	11,263	11,263	9,627	
5	R12	1.2167	5	－	17,435	80.6	14,053	14,053	11,550	
6	R13	1.2653	6	－	17,435	92.0	16,040	16,040	12,677	
7	R14	1.3159	7	－	17,435	100.0	17,435	17,435	13,249	
8	R15	1.3686	8	－	17,435	100.0	17,435	17,435	12,739	
9	R16	1.4233	9	－	17,435	100.0	17,435	17,435	12,250	
10	R17	1.4802	10	－	17,435	100.0	17,435	17,435	11,779	
11	R18	1.5395	11	－	17,435	100.0	17,435	17,435	11,325	
12	R19	1.6010	12	－	17,435	100.0	17,435	17,435	10,890	
13	R20	1.6651	13	－	17,435	100.0	17,435	17,435	10,471	
14	R21	1.7317	14	－	17,435	100.0	17,435	17,435	10,068	
15	R22	1.8009	15	－	17,435	100.0	17,435	17,435	9,681	
16	R23	1.8730	16	－	17,435	100.0	17,435	17,435	9,309	
17	R24	1.9479	17	－	17,435	100.0	17,435	17,435	8,951	
18	R25	2.0258	18	－	17,435	100.0	17,435	17,435	8,606	
19	R26	2.1068	19	－	17,435	100.0	17,435	17,435	8,276	
20	R27	2.1911	20	－	17,435	100.0	17,435	17,435	7,957	
21	R28	2.2788	21	－	17,435	100.0	17,435	17,435	7,651	
22	R29	2.3699	22	－	17,435	100.0	17,435	17,435	7,357	
23	R30	2.4647	23	－	17,435	100.0	17,435	17,435	7,074	
24	R31	2.5633	24	－	17,435	100.0	17,435	17,435	6,802	
25	R32	2.6658	25	－	17,435	100.0	17,435	17,435	6,540	
26	R33	2.7725	26	－	17,435	100.0	17,435	17,435	6,289	
27	R34	2.8834	27	－	17,435	100.0	17,435	17,435	6,047	
28	R35	2.9987	28	－	17,435	100.0	17,435	17,435	5,814	
29	R36	3.1187	29	－	17,435	100.0	17,435	17,435	5,590	
30	R37	3.2434	30	－	17,435	100.0	17,435	17,435	5,376	
31	R38	3.3731	31	－	17,435	100.0	17,435	17,435	5,169	
32	R39	3.5081	32	－	17,435	100.0	17,435	17,435	4,970	
33	R40	3.6484	33	－	17,435	100.0	17,435	17,435	4,779	
34	R41	3.7943	34	－	17,435	100.0	17,435	17,435	4,595	
35	R42	3.9461	35	－	17,435	100.0	17,435	17,435	4,418	
36	R43	4.1039	36	－	17,435	100.0	17,435	17,435	4,248	
37	R44	4.2681	37	－	17,435	100.0	17,435	17,435	4,085	
38	R45	4.4388	38	－	17,435	100.0	17,435	17,435	3,928	
39	R46	4.6164	39	－	17,435	100.0	17,435	17,435	3,777	
40	R47	4.8010	40	－	17,435	100.0	17,435	17,435	3,632	
41	R48	4.9931	41	－	17,435	100.0	17,435	17,435	3,492	
42	R49	5.1928	42	－	17,435	100.0	17,435	17,435	3,358	
43	R50	5.4005	43	－	17,435	100.0	17,435	17,435	3,228	
44	R51	5.6165	44	－	17,435	100.0	17,435	17,435	3,104	
45	R52	5.8412	45	－	17,435	100.0	17,435	17,435	2,985	
46	R53	6.0748	46	－	17,435	100.0	17,435	17,435	2,870	
47	R54	6.3178	47	－	17,435	100.0	17,435	17,435	2,760	
合計（総便益額）									315,032	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果(土壌保全)					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果		計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	3,572	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	3,572	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	3,572	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	3,572	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	3,572	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	3,572	33.3	1,189	1,189	940	
7	R14	1.3159	7	－	3,572	66.2	2,365	2,365	1,797	
8	R15	1.3686	8	－	3,572	87.3	3,118	3,118	2,278	
9	R16	1.4233	9	－	3,572	95.8	3,422	3,422	2,404	
10	R17	1.4802	10	－	3,572	100.0	3,572	3,572	2,413	
11	R18	1.5395	11	－	3,572	100.0	3,572	3,572	2,320	
12	R19	1.6010	12	－	3,572	100.0	3,572	3,572	2,231	
13	R20	1.6651	13	－	3,572	100.0	3,572	3,572	2,145	
14	R21	1.7317	14	－	3,572	100.0	3,572	3,572	2,063	
15	R22	1.8009	15	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,983	
16	R23	1.8730	16	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,907	
17	R24	1.9479	17	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,834	
18	R25	2.0258	18	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,763	
19	R26	2.1068	19	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,695	
20	R27	2.1911	20	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,630	
21	R28	2.2788	21	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,567	
22	R29	2.3699	22	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,507	
23	R30	2.4647	23	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,449	
24	R31	2.5633	24	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,394	
25	R32	2.6658	25	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,340	
26	R33	2.7725	26	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,288	
27	R34	2.8834	27	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,239	
28	R35	2.9987	28	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,191	
29	R36	3.1187	29	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,145	
30	R37	3.2434	30	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,101	
31	R38	3.3731	31	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,059	
32	R39	3.5081	32	－	3,572	100.0	3,572	3,572	1,018	
33	R40	3.6484	33	－	3,572	100.0	3,572	3,572	979	
34	R41	3.7943	34	－	3,572	100.0	3,572	3,572	941	
35	R42	3.9461	35	－	3,572	100.0	3,572	3,572	905	
36	R43	4.1039	36	－	3,572	100.0	3,572	3,572	870	
37	R44	4.2681	37	－	3,572	100.0	3,572	3,572	837	
38	R45	4.4388	38	－	3,572	100.0	3,572	3,572	805	
39	R46	4.6164	39	－	3,572	100.0	3,572	3,572	774	
40	R47	4.8010	40	－	3,572	100.0	3,572	3,572	744	
41	R48	4.9931	41	－	3,572	100.0	3,572	3,572	715	
42	R49	5.1928	42	－	3,572	100.0	3,572	3,572	688	
43	R50	5.4005	43	－	3,572	100.0	3,572	3,572	661	
44	R51	5.6165	44	－	3,572	100.0	3,572	3,572	636	
45	R52	5.8412	45	－	3,572	100.0	3,572	3,572	612	
46	R53	6.0748	46	－	3,572	100.0	3,572	3,572	588	
47	R54	6.3178	47	－	3,572	100.0	3,572	3,572	565	
合計（総便益額）									56,021	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果(農業用用排水施設整備)					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果		計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 766	△ 867	0.0	0	△ 766	△ 737	
2	R9	1.0816	2	△ 766	△ 867	0.0	0	△ 766	△ 708	
3	R10	1.1249	3	△ 766	△ 867	0.0	0	△ 766	△ 681	
4	R11	1.1699	4	△ 766	△ 867	0.0	0	△ 766	△ 655	
5	R12	1.2167	5	△ 766	△ 867	0.0	0	△ 766	△ 630	
6	R13	1.2653	6	△ 766	△ 867	33.3	△ 289	△ 1,055	△ 834	
7	R14	1.3159	7	△ 766	△ 867	66.2	△ 574	△ 1,340	△ 1,018	
8	R15	1.3686	8	△ 766	△ 867	87.3	△ 757	△ 1,523	△ 1,113	
9	R16	1.4233	9	△ 766	△ 867	95.8	△ 831	△ 1,597	△ 1,122	
10	R17	1.4802	10	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 1,103	
11	R18	1.5395	11	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 1,061	
12	R19	1.6010	12	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 1,020	
13	R20	1.6651	13	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 981	
14	R21	1.7317	14	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 943	
15	R22	1.8009	15	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 907	
16	R23	1.8730	16	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 872	
17	R24	1.9479	17	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 838	
18	R25	2.0258	18	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 806	
19	R26	2.1068	19	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 775	
20	R27	2.1911	20	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 745	
21	R28	2.2788	21	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 717	
22	R29	2.3699	22	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 689	
23	R30	2.4647	23	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 663	
24	R31	2.5633	24	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 637	
25	R32	2.6658	25	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 613	
26	R33	2.7725	26	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 589	
27	R34	2.8834	27	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 566	
28	R35	2.9987	28	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 545	
29	R36	3.1187	29	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 524	
30	R37	3.2434	30	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 503	
31	R38	3.3731	31	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 484	
32	R39	3.5081	32	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 465	
33	R40	3.6484	33	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 448	
34	R41	3.7943	34	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 430	
35	R42	3.9461	35	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 414	
36	R43	4.1039	36	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 398	
37	R44	4.2681	37	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 383	
38	R45	4.4388	38	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 368	
39	R46	4.6164	39	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 354	
40	R47	4.8010	40	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 340	
41	R48	4.9931	41	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 327	
42	R49	5.1928	42	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 314	
43	R50	5.4005	43	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 302	
44	R51	5.6165	44	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 291	
45	R52	5.8412	45	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 280	
46	R53	6.0748	46	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 269	
47	R54	6.3178	47	△ 766	△ 867	100.0	△ 867	△ 1,633	△ 258	
合計（総便益額）									△ 29,720	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果(区画整理)					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果		計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	△ 198	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	△ 198	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	△ 198	36.7	△ 73	△ 73	△ 65	
4	R11	1.1699	4	－	△ 198	64.6	△ 128	△ 128	△ 109	
5	R12	1.2167	5	－	△ 198	80.6	△ 160	△ 160	△ 132	
6	R13	1.2653	6	－	△ 198	92.0	△ 182	△ 182	△ 144	
7	R14	1.3159	7	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 150	
8	R15	1.3686	8	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 145	
9	R16	1.4233	9	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 139	
10	R17	1.4802	10	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 134	
11	R18	1.5395	11	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 129	
12	R19	1.6010	12	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 124	
13	R20	1.6651	13	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 119	
14	R21	1.7317	14	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 114	
15	R22	1.8009	15	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 110	
16	R23	1.8730	16	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 106	
17	R24	1.9479	17	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 102	
18	R25	2.0258	18	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 98	
19	R26	2.1068	19	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 94	
20	R27	2.1911	20	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 90	
21	R28	2.2788	21	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 87	
22	R29	2.3699	22	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 84	
23	R30	2.4647	23	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 80	
24	R31	2.5633	24	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 77	
25	R32	2.6658	25	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 74	
26	R33	2.7725	26	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 71	
27	R34	2.8834	27	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 69	
28	R35	2.9987	28	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 66	
29	R36	3.1187	29	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 63	
30	R37	3.2434	30	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 61	
31	R38	3.3731	31	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 59	
32	R39	3.5081	32	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 56	
33	R40	3.6484	33	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 54	
34	R41	3.7943	34	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 52	
35	R42	3.9461	35	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 50	
36	R43	4.1039	36	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 48	
37	R44	4.2681	37	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 46	
38	R45	4.4388	38	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 45	
39	R46	4.6164	39	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 43	
40	R47	4.8010	40	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 41	
41	R48	4.9931	41	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 40	
42	R49	5.1928	42	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 38	
43	R50	5.4005	43	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 37	
44	R51	5.6165	44	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 35	
45	R52	5.8412	45	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 34	
46	R53	6.0748	46	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 33	
47	R54	6.3178	47	－	△ 198	100.0	△ 198	△ 198	△ 31	
合計（総便益額）									△ 3,578	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観･環境保全効果(農業用用排水施設整備)					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果		計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	2,327	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	2,327	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	2,327	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	2,327	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	2,327	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	2,327	33.3	775	775	613	
7	R14	1.3159	7	－	2,327	66.2	1,540	1,540	1,170	
8	R15	1.3686	8	－	2,327	87.3	2,031	2,031	1,484	
9	R16	1.4233	9	－	2,327	95.8	2,229	2,229	1,566	
10	R17	1.4802	10	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,572	
11	R18	1.5395	11	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,512	
12	R19	1.6010	12	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,453	
13	R20	1.6651	13	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,398	
14	R21	1.7317	14	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,344	
15	R22	1.8009	15	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,292	
16	R23	1.8730	16	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,242	
17	R24	1.9479	17	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,195	
18	R25	2.0258	18	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,149	
19	R26	2.1068	19	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,105	
20	R27	2.1911	20	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,062	
21	R28	2.2788	21	－	2,327	100.0	2,327	2,327	1,021	
22	R29	2.3699	22	－	2,327	100.0	2,327	2,327	982	
23	R30	2.4647	23	－	2,327	100.0	2,327	2,327	944	
24	R31	2.5633	24	－	2,327	100.0	2,327	2,327	908	
25	R32	2.6658	25	－	2,327	100.0	2,327	2,327	873	
26	R33	2.7725	26	－	2,327	100.0	2,327	2,327	839	
27	R34	2.8834	27	－	2,327	100.0	2,327	2,327	807	
28	R35	2.9987	28	－	2,327	100.0	2,327	2,327	776	
29	R36	3.1187	29	－	2,327	100.0	2,327	2,327	746	
30	R37	3.2434	30	－	2,327	100.0	2,327	2,327	717	
31	R38	3.3731	31	－	2,327	100.0	2,327	2,327	690	
32	R39	3.5081	32	－	2,327	100.0	2,327	2,327	663	
33	R40	3.6484	33	－	2,327	100.0	2,327	2,327	638	
34	R41	3.7943	34	－	2,327	100.0	2,327	2,327	613	
35	R42	3.9461	35	－	2,327	100.0	2,327	2,327	590	
36	R43	4.1039	36	－	2,327	100.0	2,327	2,327	567	
37	R44	4.2681	37	－	2,327	100.0	2,327	2,327	545	
38	R45	4.4388	38	－	2,327	100.0	2,327	2,327	524	
39	R46	4.6164	39	－	2,327	100.0	2,327	2,327	504	
40	R47	4.8010	40	－	2,327	100.0	2,327	2,327	485	
41	R48	4.9931	41	－	2,327	100.0	2,327	2,327	466	
42	R49	5.1928	42	－	2,327	100.0	2,327	2,327	448	
43	R50	5.4005	43	－	2,327	100.0	2,327	2,327	431	
44	R51	5.6165	44	－	2,327	100.0	2,327	2,327	414	
45	R52	5.8412	45	－	2,327	100.0	2,327	2,327	398	
46	R53	6.0748	46	－	2,327	100.0	2,327	2,327	383	
47	R54	6.3178	47	－	2,327	100.0	2,327	2,327	368	
合計（総便益額）									36,497	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観･環境保全効果(区画整理)					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果		計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	発生割合 効果 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	61,170	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	61,170	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	61,170	36.7	22,449	22,449	19,956	
4	R11	1.1699	4	－	61,170	64.6	39,516	39,516	33,777	
5	R12	1.2167	5	－	61,170	80.6	49,303	49,303	40,522	
6	R13	1.2653	6	－	61,170	92.0	56,276	56,276	44,476	
7	R14	1.3159	7	－	61,170	100.0	61,170	61,170	46,485	
8	R15	1.3686	8	－	61,170	100.0	61,170	61,170	44,695	
9	R16	1.4233	9	－	61,170	100.0	61,170	61,170	42,978	
10	R17	1.4802	10	－	61,170	100.0	61,170	61,170	41,325	
11	R18	1.5395	11	－	61,170	100.0	61,170	61,170	39,734	
12	R19	1.6010	12	－	61,170	100.0	61,170	61,170	38,207	
13	R20	1.6651	13	－	61,170	100.0	61,170	61,170	36,737	
14	R21	1.7317	14	－	61,170	100.0	61,170	61,170	35,324	
15	R22	1.8009	15	－	61,170	100.0	61,170	61,170	33,966	
16	R23	1.8730	16	－	61,170	100.0	61,170	61,170	32,659	
17	R24	1.9479	17	－	61,170	100.0	61,170	61,170	31,403	
18	R25	2.0258	18	－	61,170	100.0	61,170	61,170	30,195	
19	R26	2.1068	19	－	61,170	100.0	61,170	61,170	29,035	
20	R27	2.1911	20	－	61,170	100.0	61,170	61,170	27,917	
21	R28	2.2788	21	－	61,170	100.0	61,170	61,170	26,843	
22	R29	2.3699	22	－	61,170	100.0	61,170	61,170	25,811	
23	R30	2.4647	23	－	61,170	100.0	61,170	61,170	24,818	
24	R31	2.5633	24	－	61,170	100.0	61,170	61,170	23,864	
25	R32	2.6658	25	－	61,170	100.0	61,170	61,170	22,946	
26	R33	2.7725	26	－	61,170	100.0	61,170	61,170	22,063	
27	R34	2.8834	27	－	61,170	100.0	61,170	61,170	21,215	
28	R35	2.9987	28	－	61,170	100.0	61,170	61,170	20,399	
29	R36	3.1187	29	－	61,170	100.0	61,170	61,170	19,614	
30	R37	3.2434	30	－	61,170	100.0	61,170	61,170	18,860	
31	R38	3.3731	31	－	61,170	100.0	61,170	61,170	18,135	
32	R39	3.5081	32	－	61,170	100.0	61,170	61,170	17,437	
33	R40	3.6484	33	－	61,170	100.0	61,170	61,170	16,766	
34	R41	3.7943	34	－	61,170	100.0	61,170	61,170	16,122	
35	R42	3.9461	35	－	61,170	100.0	61,170	61,170	15,501	
36	R43	4.1039	36	－	61,170	100.0	61,170	61,170	14,905	
37	R44	4.2681	37	－	61,170	100.0	61,170	61,170	14,332	
38	R45	4.4388	38	－	61,170	100.0	61,170	61,170	13,781	
39	R46	4.6164	39	－	61,170	100.0	61,170	61,170	13,251	
40	R47	4.8010	40	－	61,170	100.0	61,170	61,170	12,741	
41	R48	4.9931	41	－	61,170	100.0	61,170	61,170	12,251	
42	R49	5.1928	42	－	61,170	100.0	61,170	61,170	11,780	
43	R50	5.4005	43	－	61,170	100.0	61,170	61,170	11,327	
44	R51	5.6165	44	－	61,170	100.0	61,170	61,170	10,891	
45	R52	5.8412	45	－	61,170	100.0	61,170	61,170	10,472	
46	R53	6.0748	46	－	61,170	100.0	61,170	61,170	10,069	
47	R54	6.3178	47	－	61,170	100.0	61,170	61,170	9,682	
合計（総便益額）									1,105,267	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	6,623	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	6,623	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	6,623	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	6,623	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	6,623	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	6,623	33.3	2,205	2,205	1,743	
7	R14	1.3159	7	－	6,623	66.2	4,384	4,384	3,332	
8	R15	1.3686	8	－	6,623	87.3	5,782	5,782	4,225	
9	R16	1.4233	9	－	6,623	95.8	6,345	6,345	4,458	
10	R17	1.4802	10	－	6,623	100.0	6,623	6,623	4,474	
11	R18	1.5395	11	－	6,623	100.0	6,623	6,623	4,302	
12	R19	1.6010	12	－	6,623	100.0	6,623	6,623	4,137	
13	R20	1.6651	13	－	6,623	100.0	6,623	6,623	3,978	
14	R21	1.7317	14	－	6,623	100.0	6,623	6,623	3,825	
15	R22	1.8009	15	－	6,623	100.0	6,623	6,623	3,678	
16	R23	1.8730	16	－	6,623	100.0	6,623	6,623	3,536	
17	R24	1.9479	17	－	6,623	100.0	6,623	6,623	3,400	
18	R25	2.0258	18	－	6,623	100.0	6,623	6,623	3,269	
19	R26	2.1068	19	－	6,623	100.0	6,623	6,623	3,144	
20	R27	2.1911	20	－	6,623	100.0	6,623	6,623	3,023	
21	R28	2.2788	21	－	6,623	100.0	6,623	6,623	2,906	
22	R29	2.3699	22	－	6,623	100.0	6,623	6,623	2,795	
23	R30	2.4647	23	－	6,623	100.0	6,623	6,623	2,687	
24	R31	2.5633	24	－	6,623	100.0	6,623	6,623	2,584	
25	R32	2.6658	25	－	6,623	100.0	6,623	6,623	2,484	
26	R33	2.7725	26	－	6,623	100.0	6,623	6,623	2,389	
27	R34	2.8834	27	－	6,623	100.0	6,623	6,623	2,297	
28	R35	2.9987	28	－	6,623	100.0	6,623	6,623	2,209	
29	R36	3.1187	29	－	6,623	100.0	6,623	6,623	2,124	
30	R37	3.2434	30	－	6,623	100.0	6,623	6,623	2,042	
31	R38	3.3731	31	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,963	
32	R39	3.5081	32	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,888	
33	R40	3.6484	33	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,815	
34	R41	3.7943	34	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,746	
35	R42	3.9461	35	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,678	
36	R43	4.1039	36	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,614	
37	R44	4.2681	37	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,552	
38	R45	4.4388	38	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,492	
39	R46	4.6164	39	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,435	
40	R47	4.8010	40	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,380	
41	R48	4.9931	41	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,326	
42	R49	5.1928	42	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,275	
43	R50	5.4005	43	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,226	
44	R51	5.6165	44	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,179	
45	R52	5.8412	45	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,134	
46	R53	6.0748	46	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,090	
47	R54	6.3178	47	－	6,623	100.0	6,623	6,623	1,048	
合計（総便益額）									103,882	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　さとうきび(夏植)、さとうきび(春植)、さとうきび(株出)、飼料作物、葉たばこ、かぼちゃ（Ⅰ、Ⅱ期）、かんしょ、にがうり(施設)、とうがん(施設)、さやいんげん(施設)、ちんげんさい(施設裏作)、マンゴー(施設)

○年効果額算定式
年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）×単価×単収増加の純益率
※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定
（農業用用排水施設整備）

作物名	新設・更新	作付面積 現況	作付面積 計画	作付面積 効果発生面積 ①	効果要因	単収 事業なかりせば単収	単収 事業ありせば単収	単収 効果算定対象単収 ②	生産増減量 ③＝①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
さとうきび(夏植)	新設	(23.9)	(12.6)	6.3	単収増(湿潤かんがい)	5,584	8,376	2,792	176	25	4,468	89	3,977
		12.0	6.3	△ 5.7	作付減	5,584	－	5,649	△ 316	25	△ 8,014	0	0
さとうきび(春植)	新設	1.1	0.5	0.5	単収増(湿潤かんがい)	3,560	5,340	1,780	9	25	226	89	201
				△ 0.6	作付減	3,560	－	3,536	△ 21	25	△ 544	0	0
さとうきび(株出)	新設	0.4	3.5	0.4	単収増(湿潤かんがい)	3,891	5,837	1,946	8	25	198	89	176
				3.1	作付増	3,891	5,837	1,946	181	25	4,595	0	0
飼料作物	新設	0.7	2.4	0.7	単収増(湿潤かんがい)	9,441	11,329	1,888	13	36	475	89	423
				1.7	作付増	9,441	11,329	11,329	193	36	6,934	0	0
葉たばこ	新設	0.0	1.6	1.6	作付増	－	233	233	4	2133	7,892	16	1,263
かぼちゃ（Ⅰ,Ⅱ期）	新設	0.0	2.4	2.4	作付増	－	628	629	15	430	6,493	17	1,104
かんしょ	新設	0.0	0.3	0.3	作付増	－	1,379	1,147	4	313	1,283	12	154
にがうり(施設)	新設	0.0	0.5	0.5	作付増		6,074	6,074	30	341	10,366	37	3,835
とうがん(施設)	新設	0.0	0.2	0.2	作付増		12,337	12,337	25	224	5,533	27	1,494
さやいんげん(施設)	新設	0.0	0.1	0.1	作付増		1,930	1,930	2	681	1,294	34	440
ちんげんさい(施設裏作)	新設	0.0	0.1	0.1	作付増		1,317	1,296	1	604	785	28	220
マンゴー(施設)	新設	0.0	0.6	0.6	作付増		1,222	1,222	7	3506	25,594	53	13,565
普通畑計	新設	26.1	25.1								67,578		26,852
	更新										－		－
新設											67,578		26,852
更新											－		－
合計											67,578		26,852

※さとうきび（夏植）は2年1収のため効果発生面積を1/2とする

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・宮古島市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、宮古島市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
さとうきび（夏植）、さとうきび（春植）、さとうきび（株出）

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定
（農業用用排水施設整備）

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持 ①	機能向上 ②	事業なかりせば ③	現況 ④	事業ありせば ⑤	現況－事業なかりせば ⑥＝④－③	事業ありせば－現況 ⑦＝⑤－④	現況－事業なかりせば ⑧＝①×⑥	事業ありせば－現況 ⑨＝②×⑦	計 ⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
さとうきび（夏植）	湿潤かんがい	－	527.7	－	25.4	25.51	-	0.11	-	58	58
さとうきび（春植）	湿潤かんがい	－	26.7	－	25.4	25.51	-	0.11	-	3	3
さとうきび（株出）	湿潤かんがい	－	204.3	－	25.4	25.51	-	0.11	-	22	22
新設										83	83
更新									-		-
合計											83

・効果対象数量　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量
・生産物単価　　：「現況単価」は、農林水産統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、「現況単価」に畑地かんがい導入地区の試験データを用いて算出した畑地かんがい品質向上率を考慮し決定した。

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合(事業なかりせば)の生産物の商品化率の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
葉たばこ、かぼちゃ、にがうり、とうがん、マンゴー

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 商品化向上率×生産物単価

○年効果額の算定
（区画整理）

作物名	効果要因	生産量	商品化向上率		効果対象数量		生産物単価	年効果額		
			事業なかりせば	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況		現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④＝①×②	⑤＝①×③	⑥	⑦＝④×⑥	⑧＝⑤×⑥	⑨＝⑦＋⑧
		t	%	%	t	t		千円	千円	千円
葉たばこ	防塵	1.9	－	45	－	0.9	2,133	－	1,920	1,920
かぼちゃ	防塵	7.8	－	6	－	0.5	430	－	215	215
かぼちゃ	荷傷み防止	15.1	－	5	－	0.8	430	－	344	344
にがうり	荷傷み防止	30.4	－	3	－	0.9	341	－	307	307
とうがん	荷傷み防止	24.7	－	5	－	1.2	224	－	269	269
マンゴー	荷傷み防止	7.3	－	4	－	0.3	3,506	－	1,052	1,052
新設									4,107	4,107
更新								－		－
合計										4,107

・生産量　　：当該効果を発生させる農道の受益に係る現況の生産量。
・商品化向上率　：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値等を使用。
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

さとうきび（夏植）、さとうきび（春植）、さとうきび（株出）、さとうきび（新植）、飼料作物、葉たばこ、かぼちゃ（Ⅰ、Ⅱ期）、かんしょ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

（農業用用排水施設整備）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
さとうきび(夏植)（用水改良）	126,963	109,251	-	-	17,712	6.3	112
さとうきび(春植)（用水改良）	126,963	68,061	-	-	58,902	0.5	29
さとうきび(株出)（用水改良）	126,963	69,935	-	-	57,028	3.5	200
飼料作物（用水改良）	-	71,840	-	-	△71,840	2.4	△172
葉たばこ（用水改良）	455,425	20,060	-	-	435,365	1.6	697
かぼちゃⅠ期（用水改良）	860,001	17,710	-	-	842,291	2.4	2,021
かぼちゃⅡ期（用水改良）	860,001	8,483	-	-	851,518	2.4	2,044
かんしょ（用水改良）	455,623	19,025	-	-	436,598	0.3	131
さとうきび(夏植)（用水改良）	-	-	208,456	126,963	81,493	12.0	978
さとうきび(春植)（用水改良）	-	-	208,456	126,963	81,493	1.1	90
さとうきび(株出)（用水改良）	-	-	208,456	126,963	81,493	0.4	33
新設							5,062
更新							1,101
合計							6,163

（区画整理）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
さとうきび(夏植)(区画整理)	2,045,954	639,509	−	−	1,406,445	6.3	8,861
さとうきび(春植)(区画整理)	1,686,062	522,771	−	−	1,163,291	0.5	582
さとうきび(株出)(区画整理)	1,369,787	449,336	−	−	920,451	3.5	3,222
飼料作物(区画整理)	915,133	563,957	−	−	351,176	2.4	843
葉たばこ(区画整理)	2,300,262	1,577,199	−	−	723,063	1.6	1,157
かぼちゃⅠ期(区画整理)	1,662,900	1,176,423	−	−	486,477	2.4	1,168
かぼちゃⅡ期(区画整理)	1,688,954	1,034,086	−	−	654,868	2.4	1,572
かんしょ(区画整理)	1,649,511	1,548,963	−	−	100,548	0.3	30
新設							17,435
更新							−
合計							17,435

（土壌保全）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
さとうきび(新植)	205,300	−	−	−	205,300	6.3	1,293
さとうきび(夏植)	329,875	1,993	−	−	327,882	6.3	2,066
さとうきび(春植)	425,548	−	−	−	425,548	0.5	213
さとうきび(株出)	−	−	−	−	−	3.5	−
飼料作物	−	−	−	−	−	2.4	−
新設							3,572
更新							−
合計							3,572

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、沖縄県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、沖縄県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農業用用排水施設、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

（農業用用排水施設整備）

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,089	1,956	△ 867
更新整備		323	1,089	△ 766
合　　計				△ 1,633

（区画整理）

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		230	428	△ 198
更新整備		－	－	－
合　　計				△ 198

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

事業により景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

景観保全施設、環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額 × 受益範囲世帯数 ×{Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

○年効果額の算定

（農業用用排水施設整備）

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	地下ダム	2,327	25,289,956	25,280,296	9,660	2,327

（区画整理）

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	浸透池	61,170	57,844	57,844	―	61,170

※（農業用用排水施設整備）の当該土地改良事業における効果額⑤については、「景観・環境保全」P.7の当該事業地区における効果額に合わせるため小数点以下を繰上げした。

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

さとうきび（夏植）、さとうきび（春植）、さとうきび（株出）、飼料作物、かぼちゃ（Ⅰ、Ⅱ期）、かんしょ、にがうり（施設）、とうがん（施設）、さやいんげん（施設）、ちんげんさい（施設裏作）、マンゴー（施設）

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

（農業用用排水施設整備）

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	59,686	373,533	49	9.9	6,623
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	59,686	373,533			6,623

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、沖縄県農林水産部村づくり計画課調べ

【便益】

・ 沖縄総合事務局農林水産部（令和元年～令和５年）「沖縄農林水産統計年報」
・ さとうきび及び甘しゃ糖生産実績（平成30年～令和５年）
・ 農業関係統計（宮古島市）（平成29年～令和３年）
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、沖縄県農林水産部村づくり計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 宮城県）（地区名： 吉田沢渡）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 宮城県）（地区名： 吉田沢渡）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,566	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	50.9	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,143 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	185.7 185.7	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 11.5	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,372	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	77.8	B

吉田沢渡地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,883,508
	当該事業による費用	②	1,671,265
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	212,243
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	45年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,125,598
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.12

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,671,265	－	282,831	107,389	1,846,707
	計	0	1,671,265	－	282,831	107,389	1,846,707
その他	揚水機	0	－	－	20,472	2,499	17,973
	ため池	248	－	－	9,590	988	8,850
	用水堰	0	－	－	12,056	2,078	9,978
	計	248	－	－	42,118	5,565	36,801
合　計		248	1,671,265	－	324,949	112,954	1,883,508

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	17,414	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	86,639	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 107	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	4,948	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	736	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	8,445	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	4,091	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	122,166	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	15,619	1,795	0.0	0	15,619	15,018	
2	R9	1.0816	2	15,619	1,795	0.0	0	15,619	14,441	
3	R10	1.1249	3	15,619	1,795	0.0	0	15,619	13,885	
4	R11	1.1699	4	15,619	1,795	12.6	226	15,845	13,544	
5	R12	1.2167	5	15,619	1,795	65.9	1,183	16,802	13,809	
6	R13	1.2653	6	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	13,763	
7	R14	1.3159	7	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	13,234	
8	R15	1.3686	8	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	12,724	
9	R16	1.4233	9	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	12,235	
10	R17	1.4802	10	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	11,765	
11	R18	1.5395	11	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	11,311	
12	R19	1.6010	12	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	10,877	
13	R20	1.6651	13	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	10,458	
14	R21	1.7317	14	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	10,056	
15	R22	1.8009	15	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	9,670	
16	R23	1.8730	16	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	9,297	
17	R24	1.9479	17	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	8,940	
18	R25	2.0258	18	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	8,596	
19	R26	2.1068	19	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	8,266	
20	R27	2.1911	20	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	7,948	
21	R28	2.2788	21	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	7,642	
22	R29	2.3699	22	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	7,348	
23	R30	2.4647	23	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	7,065	
24	R31	2.5633	24	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	6,794	
25	R32	2.6658	25	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	6,532	
26	R33	2.7725	26	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	6,281	
27	R34	2.8834	27	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	6,039	
28	R35	2.9987	28	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	5,807	
29	R36	3.1187	29	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	5,584	
30	R37	3.2434	30	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	5,369	
31	R38	3.3731	31	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	5,163	
32	R39	3.5081	32	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	4,964	
33	R40	3.6484	33	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	4,773	
34	R41	3.7943	34	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	4,590	
35	R42	3.9461	35	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	4,413	
36	R43	4.1039	36	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	4,243	
37	R44	4.2681	37	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	4,080	
38	R45	4.4388	38	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	3,923	
39	R46	4.6164	39	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	3,772	
40	R47	4.8010	40	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	3,627	
41	R48	4.9931	41	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	3,488	
42	R49	5.1928	42	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	3,353	
43	R50	5.4005	43	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	3,225	
44	R51	5.6165	44	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	3,101	
45	R52	5.8412	45	15,619	1,795	100.0	1,795	17,414	2,981	
合計（総便益額）									353,994	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 331	86,970	0.0	0	△ 331	△ 318	
2	R9	1.0816	2	△ 331	86,970	0.0	0	△ 331	△ 306	
3	R10	1.1249	3	△ 331	86,970	0.0	0	△ 331	△ 294	
4	R11	1.1699	4	△ 331	86,970	12.6	10,958	10,627	9,084	
5	R12	1.2167	5	△ 331	86,970	65.9	57,313	56,982	46,833	
6	R13	1.2653	6	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	68,473	
7	R14	1.3159	7	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	65,840	
8	R15	1.3686	8	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	63,305	
9	R16	1.4233	9	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	60,872	
10	R17	1.4802	10	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	58,532	
11	R18	1.5395	11	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	56,277	
12	R19	1.6010	12	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	54,116	
13	R20	1.6651	13	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	52,032	
14	R21	1.7317	14	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	50,031	
15	R22	1.8009	15	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	48,109	
16	R23	1.8730	16	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	46,257	
17	R24	1.9479	17	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	44,478	
18	R25	2.0258	18	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	42,768	
19	R26	2.1068	19	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	41,124	
20	R27	2.1911	20	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	39,541	
21	R28	2.2788	21	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	38,020	
22	R29	2.3699	22	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	36,558	
23	R30	2.4647	23	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	35,152	
24	R31	2.5633	24	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	33,800	
25	R32	2.6658	25	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	32,500	
26	R33	2.7725	26	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	31,249	
27	R34	2.8834	27	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	30,048	
28	R35	2.9987	28	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	28,892	
29	R36	3.1187	29	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	27,780	
30	R37	3.2434	30	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	26,712	
31	R38	3.3731	31	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	25,685	
32	R39	3.5081	32	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	24,697	
33	R40	3.6484	33	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	23,747	
34	R41	3.7943	34	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	22,834	
35	R42	3.9461	35	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	21,956	
36	R43	4.1039	36	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	21,111	
37	R44	4.2681	37	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	20,299	
38	R45	4.4388	38	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	19,519	
39	R46	4.6164	39	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	18,768	
40	R47	4.8010	40	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	18,046	
41	R48	4.9931	41	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	17,352	
42	R49	5.1928	42	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	16,684	
43	R50	5.4005	43	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	16,043	
44	R51	5.6165	44	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	15,426	
45	R52	5.8412	45	△ 331	86,970	100.0	86,970	86,639	14,832	
合計（総便益額）									1,464,464	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,140	3,033	0.0	0	△ 3,140	△ 3,019	
2	R9	1.0816	2	△ 3,140	3,033	0.0	0	△ 3,140	△ 2,903	
3	R10	1.1249	3	△ 3,140	3,033	0.0	0	△ 3,140	△ 2,791	
4	R11	1.1699	4	△ 3,140	3,033	12.6	382	△ 2,758	△ 2,357	
5	R12	1.2167	5	△ 3,140	3,033	65.9	1,999	△ 1,141	△ 938	
6	R13	1.2653	6	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 85	
7	R14	1.3159	7	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 81	
8	R15	1.3686	8	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 78	
9	R16	1.4233	9	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 75	
10	R17	1.4802	10	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 72	
11	R18	1.5395	11	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 70	
12	R19	1.6010	12	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 67	
13	R20	1.6651	13	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 64	
14	R21	1.7317	14	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 62	
15	R22	1.8009	15	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 59	
16	R23	1.8730	16	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 57	
17	R24	1.9479	17	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 55	
18	R25	2.0258	18	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 53	
19	R26	2.1068	19	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 51	
20	R27	2.1911	20	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 49	
21	R28	2.2788	21	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 47	
22	R29	2.3699	22	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 45	
23	R30	2.4647	23	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 43	
24	R31	2.5633	24	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 42	
25	R32	2.6658	25	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 40	
26	R33	2.7725	26	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 39	
27	R34	2.8834	27	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 37	
28	R35	2.9987	28	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 36	
29	R36	3.1187	29	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 34	
30	R37	3.2434	30	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 33	
31	R38	3.3731	31	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 32	
32	R39	3.5081	32	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 31	
33	R40	3.6484	33	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 29	
34	R41	3.7943	34	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 28	
35	R42	3.9461	35	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 27	
36	R43	4.1039	36	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 26	
37	R44	4.2681	37	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 25	
38	R45	4.4388	38	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 24	
39	R46	4.6164	39	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 23	
40	R47	4.8010	40	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 22	
41	R48	4.9931	41	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 21	
42	R49	5.1928	42	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 21	
43	R50	5.4005	43	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 20	
44	R51	5.6165	44	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 19	
45	R52	5.8412	45	△ 3,140	3,033	100.0	3,033	△ 107	△ 18	
合計（総便益額）									△ 13,748	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	4,948	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	4,948	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	4,948	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	4,948	12.6	623	623	533	
5	R12	1.2167	5	－	4,948	65.9	3,261	3,261	2,680	
6	R13	1.2653	6	－	4,948	100.0	4,948	4,948	3,911	
7	R14	1.3159	7	－	4,948	100.0	4,948	4,948	3,760	
8	R15	1.3686	8	－	4,948	100.0	4,948	4,948	3,615	
9	R16	1.4233	9	－	4,948	100.0	4,948	4,948	3,476	
10	R17	1.4802	10	－	4,948	100.0	4,948	4,948	3,343	
11	R18	1.5395	11	－	4,948	100.0	4,948	4,948	3,214	
12	R19	1.6010	12	－	4,948	100.0	4,948	4,948	3,091	
13	R20	1.6651	13	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,972	
14	R21	1.7317	14	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,857	
15	R22	1.8009	15	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,748	
16	R23	1.8730	16	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,642	
17	R24	1.9479	17	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,540	
18	R25	2.0258	18	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,442	
19	R26	2.1068	19	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,349	
20	R27	2.1911	20	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,258	
21	R28	2.2788	21	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,171	
22	R29	2.3699	22	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,088	
23	R30	2.4647	23	－	4,948	100.0	4,948	4,948	2,008	
24	R31	2.5633	24	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,930	
25	R32	2.6658	25	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,856	
26	R33	2.7725	26	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,785	
27	R34	2.8834	27	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,716	
28	R35	2.9987	28	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,650	
29	R36	3.1187	29	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,587	
30	R37	3.2434	30	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,526	
31	R38	3.3731	31	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,467	
32	R39	3.5081	32	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,410	
33	R40	3.6484	33	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,356	
34	R41	3.7943	34	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,304	
35	R42	3.9461	35	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,254	
36	R43	4.1039	36	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,206	
37	R44	4.2681	37	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,159	
38	R45	4.4388	38	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,115	
39	R46	4.6164	39	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,072	
40	R47	4.8010	40	－	4,948	100.0	4,948	4,948	1,031	
41	R48	4.9931	41	－	4,948	100.0	4,948	4,948	991	
42	R49	5.1928	42	－	4,948	100.0	4,948	4,948	953	
43	R50	5.4005	43	－	4,948	100.0	4,948	4,948	916	
44	R51	5.6165	44	－	4,948	100.0	4,948	4,948	881	
45	R52	5.8412	45	－	4,948	100.0	4,948	4,948	847	
合計（総便益額）									83,710	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	736	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	736	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	736	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	736	32.1	236	236	202	
5	R12	1.2167	5	－	736	80.0	589	589	484	
6	R13	1.2653	6	－	736	100.0	736	736	582	
7	R14	1.3159	7	－	736	100.0	736	736	559	
8	R15	1.3686	8	－	736	100.0	736	736	538	
9	R16	1.4233	9	－	736	100.0	736	736	517	
10	R17	1.4802	10	－	736	100.0	736	736	497	
11	R18	1.5395	11	－	736	100.0	736	736	478	
12	R19	1.6010	12	－	736	100.0	736	736	460	
13	R20	1.6651	13	－	736	100.0	736	736	442	
14	R21	1.7317	14	－	736	100.0	736	736	425	
15	R22	1.8009	15	－	736	100.0	736	736	409	
16	R23	1.8730	16	－	736	100.0	736	736	393	
17	R24	1.9479	17	－	736	100.0	736	736	378	
18	R25	2.0258	18	－	736	100.0	736	736	363	
19	R26	2.1068	19	－	736	100.0	736	736	349	
20	R27	2.1911	20	－	736	100.0	736	736	336	
21	R28	2.2788	21	－	736	100.0	736	736	323	
22	R29	2.3699	22	－	736	100.0	736	736	311	
23	R30	2.4647	23	－	736	100.0	736	736	299	
24	R31	2.5633	24	－	736	100.0	736	736	287	
25	R32	2.6658	25	－	736	100.0	736	736	276	
26	R33	2.7725	26	－	736	100.0	736	736	265	
27	R34	2.8834	27	－	736	100.0	736	736	255	
28	R35	2.9987	28	－	736	100.0	736	736	245	
29	R36	3.1187	29	－	736	100.0	736	736	236	
30	R37	3.2434	30	－	736	100.0	736	736	227	
31	R38	3.3731	31	－	736	100.0	736	736	218	
32	R39	3.5081	32	－	736	100.0	736	736	210	
33	R40	3.6484	33	－	736	100.0	736	736	202	
34	R41	3.7943	34	－	736	100.0	736	736	194	
35	R42	3.9461	35	－	736	100.0	736	736	187	
36	R43	4.1039	36	－	736	100.0	736	736	179	
37	R44	4.2681	37	－	736	100.0	736	736	172	
38	R45	4.4388	38	－	736	100.0	736	736	166	
39	R46	4.6164	39	－	736	100.0	736	736	159	
40	R47	4.8010	40	－	736	100.0	736	736	153	
41	R48	4.9931	41	－	736	100.0	736	736	147	
42	R49	5.1928	42	－	736	100.0	736	736	142	
43	R50	5.4005	43	－	736	100.0	736	736	136	
44	R51	5.6165	44	－	736	100.0	736	736	131	
45	R52	5.8412	45	－	736	100.0	736	736	126	
合計（総便益額）									12,658	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	8,445	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	8,445	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	8,445	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	8,445	12.6	1,064	1,064	909	
5	R12	1.2167	5	－	8,445	65.9	5,565	5,565	4,574	
6	R13	1.2653	6	－	8,445	100.0	8,445	8,445	6,674	
7	R14	1.3159	7	－	8,445	100.0	8,445	8,445	6,418	
8	R15	1.3686	8	－	8,445	100.0	8,445	8,445	6,171	
9	R16	1.4233	9	－	8,445	100.0	8,445	8,445	5,933	
10	R17	1.4802	10	－	8,445	100.0	8,445	8,445	5,705	
11	R18	1.5395	11	－	8,445	100.0	8,445	8,445	5,486	
12	R19	1.6010	12	－	8,445	100.0	8,445	8,445	5,275	
13	R20	1.6651	13	－	8,445	100.0	8,445	8,445	5,072	
14	R21	1.7317	14	－	8,445	100.0	8,445	8,445	4,877	
15	R22	1.8009	15	－	8,445	100.0	8,445	8,445	4,689	
16	R23	1.8730	16	－	8,445	100.0	8,445	8,445	4,509	
17	R24	1.9479	17	－	8,445	100.0	8,445	8,445	4,335	
18	R25	2.0258	18	－	8,445	100.0	8,445	8,445	4,169	
19	R26	2.1068	19	－	8,445	100.0	8,445	8,445	4,008	
20	R27	2.1911	20	－	8,445	100.0	8,445	8,445	3,854	
21	R28	2.2788	21	－	8,445	100.0	8,445	8,445	3,706	
22	R29	2.3699	22	－	8,445	100.0	8,445	8,445	3,563	
23	R30	2.4647	23	－	8,445	100.0	8,445	8,445	3,426	
24	R31	2.5633	24	－	8,445	100.0	8,445	8,445	3,295	
25	R32	2.6658	25	－	8,445	100.0	8,445	8,445	3,168	
26	R33	2.7725	26	－	8,445	100.0	8,445	8,445	3,046	
27	R34	2.8834	27	－	8,445	100.0	8,445	8,445	2,929	
28	R35	2.9987	28	－	8,445	100.0	8,445	8,445	2,816	
29	R36	3.1187	29	－	8,445	100.0	8,445	8,445	2,708	
30	R37	3.2434	30	－	8,445	100.0	8,445	8,445	2,604	
31	R38	3.3731	31	－	8,445	100.0	8,445	8,445	2,504	
32	R39	3.5081	32	－	8,445	100.0	8,445	8,445	2,407	
33	R40	3.6484	33	－	8,445	100.0	8,445	8,445	2,315	
34	R41	3.7943	34	－	8,445	100.0	8,445	8,445	2,226	
35	R42	3.9461	35	－	8,445	100.0	8,445	8,445	2,140	
36	R43	4.1039	36	－	8,445	100.0	8,445	8,445	2,058	
37	R44	4.2681	37	－	8,445	100.0	8,445	8,445	1,979	
38	R45	4.4388	38	－	8,445	100.0	8,445	8,445	1,903	
39	R46	4.6164	39	－	8,445	100.0	8,445	8,445	1,829	
40	R47	4.8010	40	－	8,445	100.0	8,445	8,445	1,759	
41	R48	4.9931	41	－	8,445	100.0	8,445	8,445	1,691	
42	R49	5.1928	42	－	8,445	100.0	8,445	8,445	1,626	
43	R50	5.4005	43	－	8,445	100.0	8,445	8,445	1,564	
44	R51	5.6165	44	－	8,445	100.0	8,445	8,445	1,504	
45	R52	5.8412	45	－	8,445	100.0	8,445	8,445	1,446	
合計（総便益額）									142,870	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,272	819	0.0	0	3,272	3,146	
2	R9	1.0816	2	3,272	819	0.0	0	3,272	3,025	
3	R10	1.1249	3	3,272	819	0.0	0	3,272	2,909	
4	R11	1.1699	4	3,272	819	12.6	103	3,375	2,885	
5	R12	1.2167	5	3,272	819	65.9	540	3,812	3,133	
6	R13	1.2653	6	3,272	819	100.0	819	4,091	3,233	
7	R14	1.3159	7	3,272	819	100.0	819	4,091	3,109	
8	R15	1.3686	8	3,272	819	100.0	819	4,091	2,989	
9	R16	1.4233	9	3,272	819	100.0	819	4,091	2,874	
10	R17	1.4802	10	3,272	819	100.0	819	4,091	2,764	
11	R18	1.5395	11	3,272	819	100.0	819	4,091	2,657	
12	R19	1.6010	12	3,272	819	100.0	819	4,091	2,555	
13	R20	1.6651	13	3,272	819	100.0	819	4,091	2,457	
14	R21	1.7317	14	3,272	819	100.0	819	4,091	2,362	
15	R22	1.8009	15	3,272	819	100.0	819	4,091	2,272	
16	R23	1.8730	16	3,272	819	100.0	819	4,091	2,184	
17	R24	1.9479	17	3,272	819	100.0	819	4,091	2,100	
18	R25	2.0258	18	3,272	819	100.0	819	4,091	2,019	
19	R26	2.1068	19	3,272	819	100.0	819	4,091	1,942	
20	R27	2.1911	20	3,272	819	100.0	819	4,091	1,867	
21	R28	2.2788	21	3,272	819	100.0	819	4,091	1,795	
22	R29	2.3699	22	3,272	819	100.0	819	4,091	1,726	
23	R30	2.4647	23	3,272	819	100.0	819	4,091	1,660	
24	R31	2.5633	24	3,272	819	100.0	819	4,091	1,596	
25	R32	2.6658	25	3,272	819	100.0	819	4,091	1,535	
26	R33	2.7725	26	3,272	819	100.0	819	4,091	1,476	
27	R34	2.8834	27	3,272	819	100.0	819	4,091	1,419	
28	R35	2.9987	28	3,272	819	100.0	819	4,091	1,364	
29	R36	3.1187	29	3,272	819	100.0	819	4,091	1,312	
30	R37	3.2434	30	3,272	819	100.0	819	4,091	1,261	
31	R38	3.3731	31	3,272	819	100.0	819	4,091	1,213	
32	R39	3.5081	32	3,272	819	100.0	819	4,091	1,166	
33	R40	3.6484	33	3,272	819	100.0	819	4,091	1,121	
34	R41	3.7943	34	3,272	819	100.0	819	4,091	1,078	
35	R42	3.9461	35	3,272	819	100.0	819	4,091	1,037	
36	R43	4.1039	36	3,272	819	100.0	819	4,091	997	
37	R44	4.2681	37	3,272	819	100.0	819	4,091	959	
38	R45	4.4388	38	3,272	819	100.0	819	4,091	922	
39	R46	4.6164	39	3,272	819	100.0	819	4,091	886	
40	R47	4.8010	40	3,272	819	100.0	819	4,091	852	
41	R48	4.9931	41	3,272	819	100.0	819	4,091	819	
42	R49	5.1928	42	3,272	819	100.0	819	4,091	788	
43	R50	5.4005	43	3,272	819	100.0	819	4,091	758	
44	R51	5.6165	44	3,272	819	100.0	819	4,091	728	
45	R52	5.8412	45	3,272	819	100.0	819	4,091	700	
合計（総便益額）									81,650	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、大豆、大麦、小麦、にんにく

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	26.0	25.1	8.8	単収増（乾田化）	525	541	16	1.4	－	－	－	－
				25.1	単収増（水管理改良）	525	536	11	2.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	4.2	221	928	89	826
				△ 0.9	作付減	－	－	525	△ 4.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 4.7	221	△ 1,039	－	－
	更新	26.0	26.0	26.0	単収増（水管理改良）	220	525	305	79.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	79.3	221	17,525	89	15,597
					水稲計	－	－	－	78.8	－	17,414	－	16,423
飼料用米	新設	1.1	－	△ 1.1	作付減	－	－	525	△ 5.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 5.8	23	△ 133	－	－
	更新	1.1	1.1	1.1	単収増（水管理改良）	220	525	305	3.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	3.4	23	78	28	22
					飼料用米計	－	－	－	△ 2.4	－	△ 55	－	22
大豆	新設	0.9	6.7	0.9	単収増（乾田化）	101	167	66	0.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.6	156	94	88	83
				5.8	作付増	－	－	167	9.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	9.7	156	1,513	－	－
					大豆計	－	－	－	10.3	－	1,607	－	83
大麦	新設	8.6	－	△ 8.6	作付減	－	－	155	△ 13.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 13.3	35	△ 466	9	△ 42
					大麦計	－	－	－	△ 13.3	－	△ 466	－	△ 42
小麦	新設	－	4.7	4.7	作付増	－	－	265	12.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	12.5	47	588	－	－
					小麦計	－	－	－	12.5	－	588	－	－
にんにく	新設	0.7	1.9	1.2	作付増	－	－	455	5.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	5.5	967	5,319	16	851
					にんにく計	－	－	－	5.5	－	5,319	－	851
水田計	新設	37.3	38.4								6,804		1,718
	更新	27.1	27.1								17,603		15,619

にんにく	新設	－	0.1	0.1	作付増	－	－	455	0.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.5	967	484	16	77
					にんにく計	－	－	－	0.5	－	484	－	77
普通畑計	新設	－	0.1								484		77
	更新	－	－								－		－
新設											7,288		1,795
更新											17,603		15,619
合計											24,891		17,414

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、大豆、小麦、にんにく

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）	3,179,455	783,812	－	－	2,395,643	25.1	60,131
水稲（用水改良）	－	－	3,167,215	3,179,455	△12,240	26.0	△318
飼料用米（用水改良）	－	－	3,167,215	3,179,455	△12,240	1.1	△13
大豆（区画整理）	3,226,884	655,685	－	－	2,571,199	6.7	17,227
小麦（区画整理）	2,032,167	554,008	－	－	1,478,159	4.7	6,947
にんにく（区画整理）	8,577,745	7,244,861	－	－	1,332,884	2.0	2,665
新設							86,970
更新							△331
合計							86,639

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、宮城県の営農経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、宮城県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道、用水路、ため池、揚水機、用水堰、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		7,391	4,358	3,033
更新整備		4,251	7,391	△ 3,140
合　　計				△ 107

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

農業機械運転作業、水管理作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
農業機械運転作業	－	狭い農道での通作で精神的負担が蓄積	拡幅された農道での通作により、精神的負担が軽減	－	5,500	－	40.5	－	2,228
水管理に係る隣接者との調整	－	未整備水路で、取水に隣接者との調整を要し精神的疲労の蓄積	管路化により用水の有効利用が実現し、用水管理の精神的負担が軽減	－	6,733	－	40.4	－	2,720
合計									4,948

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	736	244	244	0	736

（６）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	0.60	191,245	0.0736	8,445
更新整備	－	－	－	－
合計				8,445

・ピークカット流出量　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、大豆、大麦、小麦、にんにく

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	7,288	46,675	49	9.9	819
更新整備	17,603	243,414	49	9.9	3,272
合計	24,891	290,089			4,091

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
・ 農林水産省大臣官房統計部（令和元年～令和５年）「農業物価統計」農林水産省
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：秋田県）（地区名：飯島中央）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：秋田県）（地区名：飯島中央）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,804	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	71.1	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,593 3	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	6,413.2 3,850.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 11.2	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,000	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	88.9	A

飯島中央地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	7,169,778
	当該事業による費用	②	5,229,811
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,939,967
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	10,482,372
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.46

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	4,717,958	－	1,135,127	296,219	5,556,866
	農業用用排水施設整備	0	511,853	－	247,288	63,721	695,420
	計	0	5,229,811	－	1,382,415	359,940	6,252,286
その他	ため池取水施設	0	－	－	17,630	3,039	14,591
	頭首工	30,312	－	－	59,243	5,238	84,317
	揚水機	7,445	－	－	6,548	600	13,393
	用水路	21,968	－	18,025	535,548	58,291	517,250
	排水路	149,593	－	－	164,770	26,422	287,941
	計	209,318	－	18,025	783,739	93,590	917,492
合　計		209,318	5,229,811	18,025	2,166,154	453,530	7,169,778

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	119,304	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	430,639	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 5,356	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	2	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	1,102	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	28,492	農業用用排水施設整備、区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	574,183	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	95,163	24,141	0.0	0	95,163	91,503	
2	R9	1.0816	2	95,163	24,141	0.0	0	95,163	87,984	
3	R10	1.1249	3	95,163	24,141	21.3	5,142	100,305	89,168	
4	R11	1.1699	4	95,163	24,141	44.1	10,646	105,809	90,443	
5	R12	1.2167	5	95,163	24,141	66.9	16,150	111,313	91,488	
6	R13	1.2653	6	95,163	24,141	89.1	21,510	116,673	92,210	
7	R14	1.3159	7	95,163	24,141	96.4	23,272	118,435	90,003	
8	R15	1.3686	8	95,163	24,141	99.6	24,044	119,207	87,101	
9	R16	1.4233	9	95,163	24,141	99.9	24,117	119,280	83,805	
10	R17	1.4802	10	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	80,600	
11	R18	1.5395	11	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	77,495	
12	R19	1.6010	12	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	74,518	
13	R20	1.6651	13	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	71,650	
14	R21	1.7317	14	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	68,894	
15	R22	1.8009	15	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	66,247	
16	R23	1.8730	16	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	63,697	
17	R24	1.9479	17	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	61,247	
18	R25	2.0258	18	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	58,892	
19	R26	2.1068	19	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	56,628	
20	R27	2.1911	20	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	54,449	
21	R28	2.2788	21	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	52,354	
22	R29	2.3699	22	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	50,341	
23	R30	2.4647	23	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	48,405	
24	R31	2.5633	24	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	46,543	
25	R32	2.6658	25	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	44,754	
26	R33	2.7725	26	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	43,031	
27	R34	2.8834	27	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	41,376	
28	R35	2.9987	28	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	39,785	
29	R36	3.1187	29	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	38,254	
30	R37	3.2434	30	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	36,784	
31	R38	3.3731	31	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	35,369	
32	R39	3.5081	32	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	34,008	
33	R40	3.6484	33	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	32,700	
34	R41	3.7943	34	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	31,443	
35	R42	3.9461	35	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	30,233	
36	R43	4.1039	36	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	29,071	
37	R44	4.2681	37	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	27,952	
38	R45	4.4388	38	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	26,878	
39	R46	4.6164	39	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	25,844	
40	R47	4.8010	40	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	24,850	
41	R48	4.9931	41	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	23,894	
42	R49	5.1928	42	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	22,975	
43	R50	5.4005	43	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	22,091	
44	R51	5.6165	44	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	21,242	
45	R52	5.8412	45	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	20,425	
46	R53	6.0748	46	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	19,639	
47	R54	6.3178	47	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	18,884	
48	R55	6.5705	48	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	18,158	
49	R56	6.8333	49	95,163	24,141	100.0	24,141	119,304	17,459	
合計（総便益額）									2,462,764	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 14,137	444,776	0.0	0	△ 14,137	△ 13,593	
2	R9	1.0816	2	△ 14,137	444,776	0.0	0	△ 14,137	△ 13,070	
3	R10	1.1249	3	△ 14,137	444,776	21.3	94,737	80,600	71,651	
4	R11	1.1699	4	△ 14,137	444,776	44.1	196,146	182,009	155,577	
5	R12	1.2167	5	△ 14,137	444,776	66.9	297,555	283,418	232,940	
6	R13	1.2653	6	△ 14,137	444,776	89.1	396,295	382,158	302,030	
7	R14	1.3159	7	△ 14,137	444,776	96.4	428,764	414,627	315,090	
8	R15	1.3686	8	△ 14,137	444,776	99.6	442,997	428,860	313,357	
9	R16	1.4233	9	△ 14,137	444,776	99.9	444,331	430,194	302,251	
10	R17	1.4802	10	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	290,933	
11	R18	1.5395	11	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	279,727	
12	R19	1.6010	12	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	268,981	
13	R20	1.6651	13	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	258,627	
14	R21	1.7317	14	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	248,680	
15	R22	1.8009	15	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	239,124	
16	R23	1.8730	16	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	229,919	
17	R24	1.9479	17	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	221,079	
18	R25	2.0258	18	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	212,577	
19	R26	2.1068	19	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	204,404	
20	R27	2.1911	20	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	196,540	
21	R28	2.2788	21	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	188,976	
22	R29	2.3699	22	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	181,712	
23	R30	2.4647	23	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	174,723	
24	R31	2.5633	24	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	168,002	
25	R32	2.6658	25	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	161,542	
26	R33	2.7725	26	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	155,325	
27	R34	2.8834	27	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	149,351	
28	R35	2.9987	28	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	143,609	
29	R36	3.1187	29	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	138,083	
30	R37	3.2434	30	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	132,774	
31	R38	3.3731	31	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	127,669	
32	R39	3.5081	32	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	122,756	
33	R40	3.6484	33	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	118,035	
34	R41	3.7943	34	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	113,496	
35	R42	3.9461	35	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	109,130	
36	R43	4.1039	36	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	104,934	
37	R44	4.2681	37	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	100,897	
38	R45	4.4388	38	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	97,017	
39	R46	4.6164	39	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	93,285	
40	R47	4.8010	40	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	89,698	
41	R48	4.9931	41	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	86,247	
42	R49	5.1928	42	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	82,930	
43	R50	5.4005	43	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	79,741	
44	R51	5.6165	44	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	76,674	
45	R52	5.8412	45	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	73,724	
46	R53	6.0748	46	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	70,889	
47	R54	6.3178	47	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	68,163	
48	R55	6.5705	48	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	65,541	
49	R56	6.8333	49	△ 14,137	444,776	100.0	444,776	430,639	63,021	
合計（総便益額）									7,654,768	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 40,886	35,530	0.0	0	△ 40,886	△ 39,313	
2	R9	1.0816	2	△ 40,886	35,530	0.0	0	△ 40,886	△ 37,801	
3	R10	1.1249	3	△ 40,886	35,530	21.3	7,568	△ 33,318	△ 29,619	
4	R11	1.1699	4	△ 40,886	35,530	44.1	15,669	△ 25,217	△ 21,555	
5	R12	1.2167	5	△ 40,886	35,530	66.9	23,770	△ 17,116	△ 14,068	
6	R13	1.2653	6	△ 40,886	35,530	89.1	31,657	△ 9,229	△ 7,294	
7	R14	1.3159	7	△ 40,886	35,530	96.4	34,251	△ 6,635	△ 5,042	
8	R15	1.3686	8	△ 40,886	35,530	99.6	35,388	△ 5,498	△ 4,017	
9	R16	1.4233	9	△ 40,886	35,530	99.9	35,494	△ 5,392	△ 3,788	
10	R17	1.4802	10	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 3,618	
11	R18	1.5395	11	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 3,479	
12	R19	1.6010	12	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 3,345	
13	R20	1.6651	13	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 3,217	
14	R21	1.7317	14	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 3,093	
15	R22	1.8009	15	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,974	
16	R23	1.8730	16	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,860	
17	R24	1.9479	17	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,750	
18	R25	2.0258	18	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,644	
19	R26	2.1068	19	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,542	
20	R27	2.1911	20	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,444	
21	R28	2.2788	21	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,350	
22	R29	2.3699	22	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,260	
23	R30	2.4647	23	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,173	
24	R31	2.5633	24	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,089	
25	R32	2.6658	25	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 2,009	
26	R33	2.7725	26	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,932	
27	R34	2.8834	27	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,858	
28	R35	2.9987	28	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,786	
29	R36	3.1187	29	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,717	
30	R37	3.2434	30	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,651	
31	R38	3.3731	31	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,588	
32	R39	3.5081	32	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,527	
33	R40	3.6484	33	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,468	
34	R41	3.7943	34	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,412	
35	R42	3.9461	35	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,357	
36	R43	4.1039	36	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,305	
37	R44	4.2681	37	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,255	
38	R45	4.4388	38	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,207	
39	R46	4.6164	39	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,160	
40	R47	4.8010	40	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,116	
41	R48	4.9931	41	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,073	
42	R49	5.1928	42	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 1,031	
43	R50	5.4005	43	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 992	
44	R51	5.6165	44	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 954	
45	R52	5.8412	45	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 917	
46	R53	6.0748	46	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 882	
47	R54	6.3178	47	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 848	
48	R55	6.5705	48	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 815	
49	R56	6.8333	49	△ 40,886	35,530	100.0	35,530	△ 5,356	△ 784	
合計（総便益額）									△ 236,979	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	2	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	2	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	2	21.3	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	2	44.1	1	1	1	
5	R12	1.2167	5	－	2	66.9	1	1	1	
6	R13	1.2653	6	－	2	89.1	2	2	2	
7	R14	1.3159	7	－	2	96.4	2	2	2	
8	R15	1.3686	8	－	2	99.6	2	2	1	
9	R16	1.4233	9	－	2	99.9	2	2	1	
10	R17	1.4802	10	－	2	100.0	2	2	1	
11	R18	1.5395	11	－	2	100.0	2	2	1	
12	R19	1.6010	12	－	2	100.0	2	2	1	
13	R20	1.6651	13	－	2	100.0	2	2	1	
14	R21	1.7317	14	－	2	100.0	2	2	1	
15	R22	1.8009	15	－	2	100.0	2	2	1	
16	R23	1.8730	16	－	2	100.0	2	2	1	
17	R24	1.9479	17	－	2	100.0	2	2	1	
18	R25	2.0258	18	－	2	100.0	2	2	1	
19	R26	2.1068	19	－	2	100.0	2	2	1	
20	R27	2.1911	20	－	2	100.0	2	2	1	
21	R28	2.2788	21	－	2	100.0	2	2	1	
22	R29	2.3699	22	－	2	100.0	2	2	1	
23	R30	2.4647	23	－	2	100.0	2	2	1	
24	R31	2.5633	24	－	2	100.0	2	2	1	
25	R32	2.6658	25	－	2	100.0	2	2	1	
26	R33	2.7725	26	－	2	100.0	2	2	1	
27	R34	2.8834	27	－	2	100.0	2	2	1	
28	R35	2.9987	28	－	2	100.0	2	2	1	
29	R36	3.1187	29	－	2	100.0	2	2	1	
30	R37	3.2434	30	－	2	100.0	2	2	1	
31	R38	3.3731	31	－	2	100.0	2	2	1	
32	R39	3.5081	32	－	2	100.0	2	2	1	
33	R40	3.6484	33	－	2	100.0	2	2	1	
34	R41	3.7943	34	－	2	100.0	2	2	1	
35	R42	3.9461	35	－	2	100.0	2	2	1	
36	R43	4.1039	36	－	2	100.0	2	2	0	
37	R44	4.2681	37	－	2	100.0	2	2	0	
38	R45	4.4388	38	－	2	100.0	2	2	0	
39	R46	4.6164	39	－	2	100.0	2	2	0	
40	R47	4.8010	40	－	2	100.0	2	2	0	
41	R48	4.9931	41	－	2	100.0	2	2	0	
42	R49	5.1928	42	－	2	100.0	2	2	0	
43	R50	5.4005	43	－	2	100.0	2	2	0	
44	R51	5.6165	44	－	2	100.0	2	2	0	
45	R52	5.8412	45	－	2	100.0	2	2	0	
46	R53	6.0748	46	－	2	100.0	2	2	0	
47	R54	6.3178	47	－	2	100.0	2	2	0	
48	R55	6.5705	48	－	2	100.0	2	2	0	
49	R56	6.8333	49	－	2	100.0	2	2	0	
合計（総便益額）									34	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	地積確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,102	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,102	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,102	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,102	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	1,102	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	1,102	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	1,102	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	1,102	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	1,102	0.0	0	0	0	
10	R17	1.4802	10	－	1,102	100.0	1,102	1,102	744	
11	R18	1.5395	11	－	1,102	100.0	1,102	1,102	716	
12	R19	1.6010	12	－	1,102	100.0	1,102	1,102	688	
13	R20	1.6651	13	－	1,102	100.0	1,102	1,102	662	
14	R21	1.7317	14	－	1,102	100.0	1,102	1,102	636	
15	R22	1.8009	15	－	1,102	100.0	1,102	1,102	612	
16	R23	1.8730	16	－	1,102	100.0	1,102	1,102	588	
17	R24	1.9479	17	－	1,102	100.0	1,102	1,102	566	
18	R25	2.0258	18	－	1,102	100.0	1,102	1,102	544	
19	R26	2.1068	19	－	1,102	100.0	1,102	1,102	523	
20	R27	2.1911	20	－	1,102	100.0	1,102	1,102	503	
21	R28	2.2788	21	－	1,102	100.0	1,102	1,102	484	
22	R29	2.3699	22	－	1,102	100.0	1,102	1,102	465	
23	R30	2.4647	23	－	1,102	100.0	1,102	1,102	447	
24	R31	2.5633	24	－	1,102	100.0	1,102	1,102	430	
25	R32	2.6658	25	－	1,102	100.0	1,102	1,102	413	
26	R33	2.7725	26	－	1,102	100.0	1,102	1,102	397	
27	R34	2.8834	27	－	1,102	100.0	1,102	1,102	382	
28	R35	2.9987	28	－	1,102	100.0	1,102	1,102	367	
29	R36	3.1187	29	－	1,102	100.0	1,102	1,102	353	
30	R37	3.2434	30	－	1,102	100.0	1,102	1,102	340	
31	R38	3.3731	31	－	1,102	100.0	1,102	1,102	327	
32	R39	3.5081	32	－	1,102	100.0	1,102	1,102	314	
33	R40	3.6484	33	－	1,102	100.0	1,102	1,102	302	
34	R41	3.7943	34	－	1,102	100.0	1,102	1,102	290	
35	R42	3.9461	35	－	1,102	100.0	1,102	1,102	279	
36	R43	4.1039	36	－	1,102	100.0	1,102	1,102	269	
37	R44	4.2681	37	－	1,102	100.0	1,102	1,102	258	
38	R45	4.4388	38	－	1,102	100.0	1,102	1,102	248	
39	R46	4.6164	39	－	1,102	100.0	1,102	1,102	239	
40	R47	4.8010	40	－	1,102	100.0	1,102	1,102	230	
41	R48	4.9931	41	－	1,102	100.0	1,102	1,102	221	
42	R49	5.1928	42	－	1,102	100.0	1,102	1,102	212	
43	R50	5.4005	43	－	1,102	100.0	1,102	1,102	204	
44	R51	5.6165	44	－	1,102	100.0	1,102	1,102	196	
45	R52	5.8412	45	－	1,102	100.0	1,102	1,102	189	
46	R53	6.0748	46	－	1,102	100.0	1,102	1,102	181	
47	R54	6.3178	47	－	1,102	100.0	1,102	1,102	174	
48	R55	6.5705	48	－	1,102	100.0	1,102	1,102	168	
49	R56	6.8333	49	－	1,102	100.0	1,102	1,102	161	
合計（総便益額）									15,322	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	22,237	6,255	0.0	0	22,237	21,382	
2	R9	1.0816	2	22,237	6,255	0.0	0	22,237	20,559	
3	R10	1.1249	3	22,237	6,255	21.3	1,332	23,569	20,952	
4	R11	1.1699	4	22,237	6,255	44.1	2,758	24,995	21,365	
5	R12	1.2167	5	22,237	6,255	66.9	4,185	26,422	21,716	
6	R13	1.2653	6	22,237	6,255	89.1	5,573	27,810	21,979	
7	R14	1.3159	7	22,237	6,255	96.4	6,030	28,267	21,481	
8	R15	1.3686	8	22,237	6,255	99.6	6,230	28,467	20,800	
9	R16	1.4233	9	22,237	6,255	99.9	6,249	28,486	20,014	
10	R17	1.4802	10	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	19,249	
11	R18	1.5395	11	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	18,507	
12	R19	1.6010	12	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	17,796	
13	R20	1.6651	13	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	17,111	
14	R21	1.7317	14	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	16,453	
15	R22	1.8009	15	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	15,821	
16	R23	1.8730	16	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	15,212	
17	R24	1.9479	17	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	14,627	
18	R25	2.0258	18	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	14,065	
19	R26	2.1068	19	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	13,524	
20	R27	2.1911	20	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	13,004	
21	R28	2.2788	21	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	12,503	
22	R29	2.3699	22	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	12,022	
23	R30	2.4647	23	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	11,560	
24	R31	2.5633	24	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	11,115	
25	R32	2.6658	25	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	10,688	
26	R33	2.7725	26	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	10,277	
27	R34	2.8834	27	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	9,881	
28	R35	2.9987	28	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	9,501	
29	R36	3.1187	29	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	9,136	
30	R37	3.2434	30	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	8,785	
31	R38	3.3731	31	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	8,447	
32	R39	3.5081	32	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	8,122	
33	R40	3.6484	33	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	7,809	
34	R41	3.7943	34	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	7,509	
35	R42	3.9461	35	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	7,220	
36	R43	4.1039	36	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	6,943	
37	R44	4.2681	37	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	6,676	
38	R45	4.4388	38	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	6,419	
39	R46	4.6164	39	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	6,172	
40	R47	4.8010	40	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	5,935	
41	R48	4.9931	41	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	5,706	
42	R49	5.1928	42	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	5,487	
43	R50	5.4005	43	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	5,276	
44	R51	5.6165	44	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	5,073	
45	R52	5.8412	45	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	4,878	
46	R53	6.0748	46	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	4,690	
47	R54	6.3178	47	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	4,510	
48	R55	6.5705	48	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	4,336	
49	R56	6.8333	49	22,237	6,255	100.0	6,255	28,492	4,170	
合計（総便益額）									586,463	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、加工用米、さといも、ほうれんそう、ねぎ、かぼちゃ、えだまめ、大豆

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	79.9	79.9	79.9	単収増（乾田化）	583	618	35	28.0	－	－	－	－
				79.9	単収増（水管理改良）	583	595	12	9.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	37.6	217	8,159	89	7,262
	更新	97.8	97.8	97.8	単収増（水管理改良）	245	583	338	330.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	330.6	217	71,741	89	63,850
					水稲計	－	－	－	368.2	－	79,900	－	71,112
加工用米	新設	55.2	52.6	52.6	単収増（乾田化）	583	618	35	18.4	－	－	－	－
				52.6	単収増（水管理改良）	583	595	12	6.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	24.7	156	3,853	86	3,314
				△2.6	作付減	－	－	583	△ 15.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 15.2	156	△ 2,371	－	－
	更新	68.6	68.6	68.6	単収増（水管理改良）	245	583	338	231.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	231.9	156	36,177	86	31,113
					加工用米計	－	－	－	241.4	－	37,659	－	34,427
さといも	新設	－	2.0	2.0	作付増	－	－	1,041	20.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	20.8	575	11,960	12	1,435
					さといも計	－	－	－	20.8	－	11,960	－	1,435
ほうれんそう	新設	－	0.8	0.8	作付増	－	－	1,930	15.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	15.4	494	7,608	16	1,217
					ほうれんそう計	－	－	－	15.4	－	7,608	－	1,217
ねぎ	新設	0.3	3.5	0.3	単収増（乾田化）	1,509	3,200	1,691	5.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	5.1	208	1,061	91	966
				3.2	作付増	－	－	3,200	102.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	102.4	208	21,299	16	3,408
	更新	0.4	0.4	0.4	単収増（湿潤かんがい）	1,335	1,509	174	0.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.7	208	146	91	133
					ねぎ計	－	－	－	108.2	－	22,506	－	4,507

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
かぼちゃ	新設	－	3.0	3.0	作付増	－	－	813	24.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	24.4	152	3,709	17	631
					かぼちゃ計	－	－	－	24.4	－	3,709	－	631
えだまめ	新設	0.3	14.4	0.3	単収増（乾田化）	225	550	325	1.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.0	419	419	91	381
				14.1	作付増	－	－	550	77.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	77.6	419	32,514	17	5,527
	更新	0.4	0.4	0.4	単収増（湿潤かんがい）	196	225	29	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.1	419	42	91	38
					えだまめ計	－	－	－	78.7	－	32,975	－	5,946
大豆	更新	2.1	2.1	2.1	単収増（湿潤かんがい）	140	151	11	0.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.2	164	33	88	29
					大豆計	－	－	－	0.2	－	33	－	29
水田計	新設	135.7	156.2								88,211		24,141
	更新	166.4	166.4								108,139		95,163
新設											88,211		24,141
更新											108,139		95,163
合計											196,350		119,304

・作付面積　　：各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、さといも、ほうれんそう、ねぎ、かぼちゃ、えだまめ、大豆

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）小区画→大区画・大型	4,090,050	788,399	－	－	3,301,651	76.9	253,897
水稲（区画整理）30a区画→大区画・大型	4,022,509	789,176	－	－	3,233,333	3.0	9,700
加工用米（区画整理）小区画→大区画・大型	4,090,063	788,485	－	－	3,301,578	50.7	167,390
加工用米（区画整理）30a区画→大区画・大型	4,022,436	786,647	－	－	3,235,789	1.9	6,148
水稲（小区画）（用水改良）	－	－	4,006,256	4,090,050	△ 83,794	93.2	△ 7,810
水稲（30a）（用水改良）	－	－	3,944,871	4,022,376	△ 77,505	4.6	△ 357
加工用米（小区画）（用水改良）	－	－	4,006,256	4,090,050	△ 83,794	65.4	△ 5,480
加工用米（30a）（用水改良）	－	－	3,944,871	4,022,376	△ 77,505	3.2	△ 248

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
さといも（区画整理）小区画→30a区画・大型	3,289,582	2,999,457	-	-	290,125	2.0	580
ほうれんそう（区画整理）小区画→30a区画・大型	5,445,862	4,727,400	-	-	718,462	0.8	575
ねぎ（区画整理）小区画→30a区画・大型	4,958,657	4,394,935	-	-	563,722	3.5	1,973
かぼちゃ（区画整理）小区画→30a区画・大型	2,243,390	1,966,930	-	-	276,460	3.0	829
えだまめ（区画整理）小区画→30a区画・大型	1,874,269	1,618,440	-	-	255,829	14.4	3,684
大豆（小区画）（用水改良）	-	-	753,654	837,448	△ 83,794	2.1	△ 176
ねぎ（小区画）（用水改良）	-	-	4,874,863	4,958,657	△ 83,794	0.4	△ 33
えだまめ（小区画）（用水改良）	-	-	1,790,475	1,874,269	△ 83,794	0.4	△ 33
新設							444,776
更新							△14,137
合計							430,639

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

取水施設、用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		59,045	23,515	35,530
更新整備		18,159	59,045	△ 40,886
合　　計				△ 5,356

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	52	0.04	49	0.0469	2

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	27,006	0	0.0408	1,102

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、さといも、ほうれんそう、ねぎ、かぼちゃ、えだまめ、大豆

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	88,211	195,226	49	9.9	6,255
更新整備	108,139	1,710,886	49	9.9	22,237
合計	196,350	1,906,112			28,492

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

【便益】

- 東北農政局統計部（令和元年～５年）「第66～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
- 農林水産省統計部（平成22、27年、令和２年）「平成22、27年、令和２年農林業センサス秋田県統計書」農林水産統計協会
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：秋田県）（地区名：金足岩瀬）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：秋田県）（地区名：金足岩瀬）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	3,026	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	74.5	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,582 3	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	9,829.3 10,600.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 4.1	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,837	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	83.3	A

金足岩瀬地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,243,293
	当該事業による費用	②	2,596,629
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	646,664
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	4,557,718
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.40

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	2,596,629	－	610,102	165,308	3,041,423
	計	0	2,596,629	－	610,102	165,308	3,041,423
その他	ため池取水施設	0	－	－	5,962	1,028	4,934
	揚水機	11,079	－	－	153,103	18,021	146,161
	用水路	10,120	－	－	22,370	2,553	29,937
	排水路	－	－	－	23,312	2,474	20,838
	計	21,199	－	－	204,747	24,076	201,870
合　計		21,199	2,596,629	－	814,849	189,384	3,243,293

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	52,662	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	190,260	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 8,445	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	553	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	9,910	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	244,940	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	42,383	10,279	0.0	0	42,383	40,753	
2	R9	1.0816	2	42,383	10,279	0.0	0	42,383	39,185	
3	R10	1.1249	3	42,383	10,279	28.7	2,950	45,333	40,300	
4	R11	1.1699	4	42,383	10,279	58.3	5,993	48,376	41,351	
5	R12	1.2167	5	42,383	10,279	86.7	8,912	51,295	42,159	
6	R13	1.2653	6	42,383	10,279	95.4	9,806	52,189	41,246	
7	R14	1.3159	7	42,383	10,279	99.5	10,228	52,611	39,981	
8	R15	1.3686	8	42,383	10,279	99.8	10,258	52,641	38,463	
9	R16	1.4233	9	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	37,000	
10	R17	1.4802	10	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	35,578	
11	R18	1.5395	11	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	34,207	
12	R19	1.6010	12	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	32,893	
13	R20	1.6651	13	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	31,627	
14	R21	1.7317	14	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	30,411	
15	R22	1.8009	15	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	29,242	
16	R23	1.8730	16	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	28,116	
17	R24	1.9479	17	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	27,035	
18	R25	2.0258	18	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	25,996	
19	R26	2.1068	19	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	24,996	
20	R27	2.1911	20	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	24,035	
21	R28	2.2788	21	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	23,110	
22	R29	2.3699	22	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	22,221	
23	R30	2.4647	23	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	21,366	
24	R31	2.5633	24	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	20,545	
25	R32	2.6658	25	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	19,755	
26	R33	2.7725	26	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	18,994	
27	R34	2.8834	27	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	18,264	
28	R35	2.9987	28	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	17,562	
29	R36	3.1187	29	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	16,886	
30	R37	3.2434	30	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	16,237	
31	R38	3.3731	31	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	15,612	
32	R39	3.5081	32	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	15,012	
33	R40	3.6484	33	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	14,434	
34	R41	3.7943	34	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	13,879	
35	R42	3.9461	35	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	13,345	
36	R43	4.1039	36	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	12,832	
37	R44	4.2681	37	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	12,339	
38	R45	4.4388	38	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	11,864	
39	R46	4.6164	39	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	11,408	
40	R47	4.8010	40	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	10,969	
41	R48	4.9931	41	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	10,547	
42	R49	5.1928	42	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	10,141	
43	R50	5.4005	43	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	9,751	
44	R51	5.6165	44	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	9,376	
45	R52	5.8412	45	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	9,016	
46	R53	6.0748	46	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	8,669	
47	R54	6.3178	47	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	8,335	
48	R55	6.5705	48	42,383	10,279	100.0	10,279	52,662	8,015	
合計（総便益額）									1,085,058	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 6,310	196,570	0.0	0	△ 6,310	△ 6,067	
2	R9	1.0816	2	△ 6,310	196,570	0.0	0	△ 6,310	△ 5,834	
3	R10	1.1249	3	△ 6,310	196,570	28.7	56,416	50,106	44,543	
4	R11	1.1699	4	△ 6,310	196,570	58.3	114,600	108,290	92,563	
5	R12	1.2167	5	△ 6,310	196,570	86.7	170,426	164,116	134,886	
6	R13	1.2653	6	△ 6,310	196,570	95.4	187,528	181,218	143,221	
7	R14	1.3159	7	△ 6,310	196,570	99.5	195,587	189,277	143,838	
8	R15	1.3686	8	△ 6,310	196,570	99.8	196,177	189,867	138,731	
9	R16	1.4233	9	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	133,675	
10	R17	1.4802	10	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	128,537	
11	R18	1.5395	11	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	123,586	
12	R19	1.6010	12	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	118,838	
13	R20	1.6651	13	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	114,263	
14	R21	1.7317	14	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	109,869	
15	R22	1.8009	15	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	105,647	
16	R23	1.8730	16	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	101,580	
17	R24	1.9479	17	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	97,674	
18	R25	2.0258	18	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	93,918	
19	R26	2.1068	19	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	90,308	
20	R27	2.1911	20	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	86,833	
21	R28	2.2788	21	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	83,491	
22	R29	2.3699	22	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	80,282	
23	R30	2.4647	23	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	77,194	
24	R31	2.5633	24	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	74,225	
25	R32	2.6658	25	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	71,371	
26	R33	2.7725	26	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	68,624	
27	R34	2.8834	27	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	65,985	
28	R35	2.9987	28	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	63,447	
29	R36	3.1187	29	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	61,006	
30	R37	3.2434	30	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	58,661	
31	R38	3.3731	31	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	56,405	
32	R39	3.5081	32	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	54,234	
33	R40	3.6484	33	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	52,149	
34	R41	3.7943	34	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	50,144	
35	R42	3.9461	35	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	48,215	
36	R43	4.1039	36	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	46,361	
37	R44	4.2681	37	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	44,577	
38	R45	4.4388	38	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	42,863	
39	R46	4.6164	39	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	41,214	
40	R47	4.8010	40	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	39,629	
41	R48	4.9931	41	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	38,105	
42	R49	5.1928	42	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	36,639	
43	R50	5.4005	43	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	35,230	
44	R51	5.6165	44	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	33,875	
45	R52	5.8412	45	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	32,572	
46	R53	6.0748	46	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	31,320	
47	R54	6.3178	47	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	30,115	
48	R55	6.5705	48	△ 6,310	196,570	100.0	196,570	190,260	28,957	
合計（総便益額）									3,437,499	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 9,893	1,448	0.0	0	△ 9,893	△ 9,513	
2	R9	1.0816	2	△ 9,893	1,448	0.0	0	△ 9,893	△ 9,147	
3	R10	1.1249	3	△ 9,893	1,448	28.7	416	△ 9,477	△ 8,425	
4	R11	1.1699	4	△ 9,893	1,448	58.3	844	△ 9,049	△ 7,735	
5	R12	1.2167	5	△ 9,893	1,448	86.7	1,255	△ 8,638	△ 7,100	
6	R13	1.2653	6	△ 9,893	1,448	95.4	1,381	△ 8,512	△ 6,727	
7	R14	1.3159	7	△ 9,893	1,448	99.5	1,441	△ 8,452	△ 6,423	
8	R15	1.3686	8	△ 9,893	1,448	99.8	1,445	△ 8,448	△ 6,173	
9	R16	1.4233	9	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 5,933	
10	R17	1.4802	10	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 5,705	
11	R18	1.5395	11	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 5,486	
12	R19	1.6010	12	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 5,275	
13	R20	1.6651	13	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 5,072	
14	R21	1.7317	14	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 4,877	
15	R22	1.8009	15	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 4,689	
16	R23	1.8730	16	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 4,509	
17	R24	1.9479	17	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 4,335	
18	R25	2.0258	18	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 4,169	
19	R26	2.1068	19	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 4,008	
20	R27	2.1911	20	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 3,854	
21	R28	2.2788	21	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 3,706	
22	R29	2.3699	22	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 3,563	
23	R30	2.4647	23	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 3,426	
24	R31	2.5633	24	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 3,295	
25	R32	2.6658	25	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 3,168	
26	R33	2.7725	26	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 3,046	
27	R34	2.8834	27	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 2,929	
28	R35	2.9987	28	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 2,816	
29	R36	3.1187	29	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 2,708	
30	R37	3.2434	30	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 2,604	
31	R38	3.3731	31	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 2,504	
32	R39	3.5081	32	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 2,407	
33	R40	3.6484	33	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 2,315	
34	R41	3.7943	34	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 2,226	
35	R42	3.9461	35	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 2,140	
36	R43	4.1039	36	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 2,058	
37	R44	4.2681	37	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,979	
38	R45	4.4388	38	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,903	
39	R46	4.6164	39	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,829	
40	R47	4.8010	40	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,759	
41	R48	4.9931	41	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,691	
42	R49	5.1928	42	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,626	
43	R50	5.4005	43	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,564	
44	R51	5.6165	44	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,504	
45	R52	5.8412	45	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,446	
46	R53	6.0748	46	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,390	
47	R54	6.3178	47	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,337	
48	R55	6.5705	48	△ 9,893	1,448	100.0	1,448	△ 8,445	△ 1,285	
合計（総便益額）									△ 183,379	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	地積確定効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	553	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	553	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	553	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	553	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	553	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	553	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	553	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	553	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	553	100.0	553	553	389	
10	R17	1.4802	10	－	553	100.0	553	553	374	
11	R18	1.5395	11	－	553	100.0	553	553	359	
12	R19	1.6010	12	－	553	100.0	553	553	345	
13	R20	1.6651	13	－	553	100.0	553	553	332	
14	R21	1.7317	14	－	553	100.0	553	553	319	
15	R22	1.8009	15	－	553	100.0	553	553	307	
16	R23	1.8730	16	－	553	100.0	553	553	295	
17	R24	1.9479	17	－	553	100.0	553	553	284	
18	R25	2.0258	18	－	553	100.0	553	553	273	
19	R26	2.1068	19	－	553	100.0	553	553	262	
20	R27	2.1911	20	－	553	100.0	553	553	252	
21	R28	2.2788	21	－	553	100.0	553	553	243	
22	R29	2.3699	22	－	553	100.0	553	553	233	
23	R30	2.4647	23	－	553	100.0	553	553	224	
24	R31	2.5633	24	－	553	100.0	553	553	216	
25	R32	2.6658	25	－	553	100.0	553	553	207	
26	R33	2.7725	26	－	553	100.0	553	553	199	
27	R34	2.8834	27	－	553	100.0	553	553	192	
28	R35	2.9987	28	－	553	100.0	553	553	184	
29	R36	3.1187	29	－	553	100.0	553	553	177	
30	R37	3.2434	30	－	553	100.0	553	553	171	
31	R38	3.3731	31	－	553	100.0	553	553	164	
32	R39	3.5081	32	－	553	100.0	553	553	158	
33	R40	3.6484	33	－	553	100.0	553	553	152	
34	R41	3.7943	34	－	553	100.0	553	553	146	
35	R42	3.9461	35	－	553	100.0	553	553	140	
36	R43	4.1039	36	－	553	100.0	553	553	135	
37	R44	4.2681	37	－	553	100.0	553	553	130	
38	R45	4.4388	38	－	553	100.0	553	553	125	
39	R46	4.6164	39	－	553	100.0	553	553	120	
40	R47	4.8010	40	－	553	100.0	553	553	115	
41	R48	4.9931	41	－	553	100.0	553	553	111	
42	R49	5.1928	42	－	553	100.0	553	553	106	
43	R50	5.4005	43	－	553	100.0	553	553	102	
44	R51	5.6165	44	－	553	100.0	553	553	98	
45	R52	5.8412	45	－	553	100.0	553	553	95	
46	R53	6.0748	46	－	553	100.0	553	553	91	
47	R54	6.3178	47	－	553	100.0	553	553	88	
48	R55	6.5705	48	－	553	100.0	553	553	84	
合計（総便益額）									7,997	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	10,074	△ 164	0.0	0	10,074	9,687	
2	R9	1.0816	2	10,074	△ 164	0.0	0	10,074	9,314	
3	R10	1.1249	3	10,074	△ 164	28.7	△ 47	10,027	8,914	
4	R11	1.1699	4	10,074	△ 164	58.3	△ 96	9,978	8,529	
5	R12	1.2167	5	10,074	△ 164	86.7	△ 142	9,932	8,163	
6	R13	1.2653	6	10,074	△ 164	95.4	△ 156	9,918	7,838	
7	R14	1.3159	7	10,074	△ 164	99.5	△ 163	9,911	7,532	
8	R15	1.3686	8	10,074	△ 164	99.8	△ 164	9,910	7,241	
9	R16	1.4233	9	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	6,963	
10	R17	1.4802	10	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	6,695	
11	R18	1.5395	11	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	6,437	
12	R19	1.6010	12	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	6,190	
13	R20	1.6651	13	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	5,952	
14	R21	1.7317	14	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	5,723	
15	R22	1.8009	15	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	5,503	
16	R23	1.8730	16	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	5,291	
17	R24	1.9479	17	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	5,088	
18	R25	2.0258	18	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	4,892	
19	R26	2.1068	19	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	4,704	
20	R27	2.1911	20	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	4,523	
21	R28	2.2788	21	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	4,349	
22	R29	2.3699	22	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	4,182	
23	R30	2.4647	23	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	4,021	
24	R31	2.5633	24	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	3,866	
25	R32	2.6658	25	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	3,717	
26	R33	2.7725	26	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	3,574	
27	R34	2.8834	27	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	3,437	
28	R35	2.9987	28	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	3,305	
29	R36	3.1187	29	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	3,178	
30	R37	3.2434	30	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	3,055	
31	R38	3.3731	31	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	2,938	
32	R39	3.5081	32	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	2,825	
33	R40	3.6484	33	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	2,716	
34	R41	3.7943	34	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	2,612	
35	R42	3.9461	35	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	2,511	
36	R43	4.1039	36	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	2,415	
37	R44	4.2681	37	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	2,322	
38	R45	4.4388	38	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	2,233	
39	R46	4.6164	39	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	2,147	
40	R47	4.8010	40	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	2,064	
41	R48	4.9931	41	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	1,985	
42	R49	5.1928	42	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	1,908	
43	R50	5.4005	43	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	1,835	
44	R51	5.6165	44	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	1,764	
45	R52	5.8412	45	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	1,697	
46	R53	6.0748	46	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	1,631	
47	R54	6.3178	47	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	1,569	
48	R55	6.5705	48	10,074	△ 164	100.0	△ 164	9,910	1,508	
合計（総便益額）									210,543	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、加工用米、小麦、大豆、ほうれんそう、ねぎ、えだまめ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	40.2	40.2	40.2	単収増（乾田化）	583	618	35	14.1	－	－	－	－
				40.2	単収増（水管理改良）	583	595	12	4.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	18.9	217	4,102	89	3,651
	更新	40.2	40.2	40.2	単収増（水管理改良）	245	583	338	135.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	135.9	217	29,490	89	26,246
					水稲計	－	－	－	154.8	－	33,592	－	29,897
加工用米	新設	35.5	19.1	19.1	単収増（乾田化）	583	618	35	6.7	－	－	－	－
				19.1	単収増（水管理改良）	583	595	12	2.3	－	－	－	－
					小計				9.0	156	1,404	86	1,207
				△16.4	作付減	－	－	583	△ 95.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 95.6	156	△ 14,914	－	－
	更新	35.5	35.5	35.5	単収増（水管理改良）	245	583	338	120.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	120.0	156	18,720	86	16,099
					加工用米計	－	－	－	33.4	－	5,210	－	17,306
小麦	新設	－	0.7	0.7	作付増	－	－	239	1.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.7	40	68	－	－
					小麦計	－	－	－	1.7	－	68	－	－
大豆	新設	－	5.3	5.3	作付増	－	－	249	13.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	13.2	164	2,165	－	－
					大豆計	－	－	－	13.2	－	2,165	－	－
ほうれんそう	新設	－	0.3	0.3	作付増	－	－	1,930	5.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	5.8	494	2,865	16	458
					ほうれんそう計	－	－	－	5.8	－	2,865	－	458

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
ねぎ	新設	0.1	1.0	0.1	単収増（乾田化）	1,509	3,200	1,691	1.7	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	1.7	208	354	91	322
				0.9	作付増	−	−	3,200	28.8	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	28.8	208	5,990	16	958
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	1,335	1,509	174	0.2	−	−	−	−
					小計	−	−	−	0.2	208	42	91	38
					ねぎ計	−	−	−	30.5	−	6,344	−	1,318
えだまめ	新設	−	9.4	9.4	作付増	−	−	550	51.7	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	51.7	419	21,662	17	3,683
					えだまめ計	−	−	−	51.7	−	21,662	−	3,683
水田計	新設	75.8	76.0								23,696		10,279
	更新	75.7	75.7								48,252		42,383
えだまめ	新設	−	0.0	0.0	作付増	−	−	550	0.0	−	−	−	−
					小　計	−	−	−	0.0	419	0	12	0
					えだまめ計	−	−	−	0.0	−	0	−	0
普通畑計	新設	−	0.0								0		0
	更新	−	−								−		−
新設											23,696		10,279
更新											48,252		42,383
合計											71,948		52,662

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、小麦、大豆、ほうれんそう、ねぎ、えだまめ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）小区画→大区画・大型	4,007,262	786,741	－	－	3,220,521	38.4	123,668
水稲（区画整理）30a区画→大区画・大型	3,945,466	788,244	－	－	3,157,222	1.8	5,683
加工用米（区画整理）小区画→大区画・大型	4,007,025	786,479	－	－	3,220,546	18.3	58,936
加工用米（区画整理）30a区画→大区画・大型	3,935,161	786,411	－	－	3,148,750	0.8	2,519
水稲（用水改良）小区画	－	－	3,925,261	4,008,786	△ 83,525	38.3	△ 3,198
水稲（用水改良）30a区画	－	－	3,872,041	3,949,409	△ 77,368	1.9	△ 147
加工用米（用水改良）小区画	－	－	3,924,703	4,008,224	△ 83,521	33.8	△ 2,824
加工用米（用水改良）30a区画	－	－	3,863,560	3,941,207	△ 77,647	1.7	△ 132

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
小麦（区画整理）小区画→30a区画・大型	1,181,363	236,113	－	－	945,250	0.7	662
大豆（区画整理）小区画→大区画・大型	837,448	473,808	－	－	363,640	4.0	1,455
大豆（区画整理）小区画→30a区画・大型	837,448	482,321	－	－	355,127	1.3	462
ほうれんそう（区画整理）小区画→30a区画・大型	5,445,862	4,727,400	－	－	718,462	0.3	216
ねぎ（区画整理）小区画→30a区画・大型	4,958,657	4,394,935	－	－	563,722	1.0	564
ねぎ（用水改良）小区画	－	－	4,873,546	4,958,657	△ 85,111	0.1	△ 9
えだまめ（区画整理）小区画→30a区画・大型	1,874,269	1,618,440	－	－	255,829	9.4	2,405
新設							196,570
更新							△6,310
合計							190,260

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

取水施設、用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		16,163	14,715	1,448
更新整備		6,270	16,163	△ 9,893
合　　計				△ 8,445

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	13,562	0	0.0408	553

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、小麦、大豆、ほうれんそう、ねぎ、えだまめ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	23,696	△ 133,853	49	9.9	△ 164
更新整備	48,252	778,708	49	9.9	10,074
合計	71,948	644,855			9,910

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和元年～５年）「第66～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部

・ 農林水産省統計部（平成22、27年、令和２年）「平成22、27年、令和２年農林業センサス秋田県統計書」農林水産統計協会

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：秋田県）（地区名：中吉田）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：秋田県）（地区名：中吉田）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,470	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	96.3	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,456 3	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	1,123.6 757.1	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 5.2	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,000	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	94.4	A

中吉田地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	4,262,646
	当該事業による費用	②	2,715,634
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,547,012
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	5,419,628
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.27

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	2,715,634	－	778,422	199,421	3,294,635
	計	0	2,715,634	－	778,422	199,421	3,294,635
その他	取水施設	0	－	－	146,490	6,648	139,842
	頭首工	72,334	－	－	21,464	10,875	82,923
	用水路	291,786	－	－	186,141	20,914	457,013
	排水路	2,264	－	－	369,332	83,363	288,233
	計	366,384	－	－	723,427	121,800	968,011
合　計		366,384	2,715,634	－	1,501,849	321,221	4,262,646

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	70,999	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	211,442	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 3,372	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	676	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産及び多面的機能が維持される効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	17	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	17,081	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	296,843	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	53,883	17,116	0.0	0	53,883	51,811	
2	R9	1.0816	2	53,883	17,116	0.0	0	53,883	49,818	
3	R10	1.1249	3	53,883	17,116	20.6	3,526	57,409	51,035	
4	R11	1.1699	4	53,883	17,116	42.9	7,343	61,226	52,334	
5	R12	1.2167	5	53,883	17,116	65.3	11,177	65,060	53,473	
6	R13	1.2653	6	53,883	17,116	86.5	14,805	68,688	54,286	
7	R14	1.3159	7	53,883	17,116	94.8	16,226	70,109	53,278	
8	R15	1.3686	8	53,883	17,116	99.4	17,013	70,896	51,802	
9	R16	1.4233	9	53,883	17,116	99.8	17,082	70,965	49,859	
10	R17	1.4802	10	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	47,966	
11	R18	1.5395	11	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	46,118	
12	R19	1.6010	12	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	44,347	
13	R20	1.6651	13	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	42,639	
14	R21	1.7317	14	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	41,000	
15	R22	1.8009	15	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	39,424	
16	R23	1.8730	16	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	37,907	
17	R24	1.9479	17	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	36,449	
18	R25	2.0258	18	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	35,047	
19	R26	2.1068	19	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	33,700	
20	R27	2.1911	20	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	32,403	
21	R28	2.2788	21	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	31,156	
22	R29	2.3699	22	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	29,959	
23	R30	2.4647	23	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	28,806	
24	R31	2.5633	24	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	27,698	
25	R32	2.6658	25	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	26,633	
26	R33	2.7725	26	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	25,608	
27	R34	2.8834	27	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	24,623	
28	R35	2.9987	28	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	23,677	
29	R36	3.1187	29	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	22,766	
30	R37	3.2434	30	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	21,890	
31	R38	3.3731	31	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	21,049	
32	R39	3.5081	32	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	20,239	
33	R40	3.6484	33	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	19,460	
34	R41	3.7943	34	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	18,712	
35	R42	3.9461	35	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	17,992	
36	R43	4.1039	36	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	17,300	
37	R44	4.2681	37	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	16,635	
38	R45	4.4388	38	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	15,995	
39	R46	4.6164	39	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	15,380	
40	R47	4.8010	40	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	14,788	
41	R48	4.9931	41	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	14,219	
42	R49	5.1928	42	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	13,673	
43	R50	5.4005	43	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	13,147	
44	R51	5.6165	44	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	12,641	
45	R52	5.8412	45	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	12,155	
46	R53	6.0748	46	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	11,687	
47	R54	6.3178	47	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	11,238	
48	R55	6.5705	48	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	10,806	
49	R56	6.8333	49	53,883	17,116	100.0	17,116	70,999	10,390	
合計（総便益額）									1,455,018	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 8,935	220,377	0.0	0	△ 8,935	△ 8,591	
2	R9	1.0816	2	△ 8,935	220,377	0.0	0	△ 8,935	△ 8,261	
3	R10	1.1249	3	△ 8,935	220,377	20.6	45,398	36,463	32,414	
4	R11	1.1699	4	△ 8,935	220,377	42.9	94,542	85,607	73,175	
5	R12	1.2167	5	△ 8,935	220,377	65.3	143,906	134,971	110,932	
6	R13	1.2653	6	△ 8,935	220,377	86.5	190,626	181,691	143,595	
7	R14	1.3159	7	△ 8,935	220,377	94.8	208,917	199,982	151,974	
8	R15	1.3686	8	△ 8,935	220,377	99.4	219,055	210,120	153,529	
9	R16	1.4233	9	△ 8,935	220,377	99.8	219,936	211,001	148,248	
10	R17	1.4802	10	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	142,847	
11	R18	1.5395	11	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	137,345	
12	R19	1.6010	12	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	132,069	
13	R20	1.6651	13	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	126,985	
14	R21	1.7317	14	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	122,101	
15	R22	1.8009	15	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	117,409	
16	R23	1.8730	16	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	112,889	
17	R24	1.9479	17	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	108,549	
18	R25	2.0258	18	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	104,375	
19	R26	2.1068	19	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	100,362	
20	R27	2.1911	20	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	96,500	
21	R28	2.2788	21	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	92,787	
22	R29	2.3699	22	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	89,220	
23	R30	2.4647	23	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	85,788	
24	R31	2.5633	24	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	82,488	
25	R32	2.6658	25	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	79,317	
26	R33	2.7725	26	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	76,264	
27	R34	2.8834	27	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	73,331	
28	R35	2.9987	28	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	70,511	
29	R36	3.1187	29	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	67,798	
30	R37	3.2434	30	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	65,191	
31	R38	3.3731	31	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	62,685	
32	R39	3.5081	32	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	60,273	
33	R40	3.6484	33	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	57,955	
34	R41	3.7943	34	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	55,726	
35	R42	3.9461	35	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	53,583	
36	R43	4.1039	36	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	51,522	
37	R44	4.2681	37	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	49,540	
38	R45	4.4388	38	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	47,635	
39	R46	4.6164	39	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	45,802	
40	R47	4.8010	40	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	44,041	
41	R48	4.9931	41	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	42,347	
42	R49	5.1928	42	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	40,718	
43	R50	5.4005	43	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	39,152	
44	R51	5.6165	44	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	37,647	
45	R52	5.8412	45	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	36,198	
46	R53	6.0748	46	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	34,806	
47	R54	6.3178	47	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	33,468	
48	R55	6.5705	48	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	32,181	
49	R56	6.8333	49	△ 8,935	220,377	100.0	220,377	211,442	30,943	
合計（総便益額）									3,737,363	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 19,431	16,059	0.0	0	△ 19,431	△ 18,684	
2	R9	1.0816	2	△ 19,431	16,059	0.0	0	△ 19,431	△ 17,965	
3	R10	1.1249	3	△ 19,431	16,059	20.6	3,308	△ 16,123	△ 14,333	
4	R11	1.1699	4	△ 19,431	16,059	42.9	6,889	△ 12,542	△ 10,721	
5	R12	1.2167	5	△ 19,431	16,059	65.3	10,487	△ 8,944	△ 7,351	
6	R13	1.2653	6	△ 19,431	16,059	86.5	13,891	△ 5,540	△ 4,378	
7	R14	1.3159	7	△ 19,431	16,059	94.8	15,224	△ 4,207	△ 3,197	
8	R15	1.3686	8	△ 19,431	16,059	99.4	15,963	△ 3,468	△ 2,534	
9	R16	1.4233	9	△ 19,431	16,059	99.8	16,027	△ 3,404	△ 2,392	
10	R17	1.4802	10	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 2,278	
11	R18	1.5395	11	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 2,190	
12	R19	1.6010	12	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 2,106	
13	R20	1.6651	13	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 2,025	
14	R21	1.7317	14	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,947	
15	R22	1.8009	15	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,872	
16	R23	1.8730	16	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,800	
17	R24	1.9479	17	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,731	
18	R25	2.0258	18	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,665	
19	R26	2.1068	19	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,601	
20	R27	2.1911	20	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,539	
21	R28	2.2788	21	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,480	
22	R29	2.3699	22	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,423	
23	R30	2.4647	23	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,368	
24	R31	2.5633	24	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,315	
25	R32	2.6658	25	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,265	
26	R33	2.7725	26	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,216	
27	R34	2.8834	27	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,169	
28	R35	2.9987	28	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,124	
29	R36	3.1187	29	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,081	
30	R37	3.2434	30	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,040	
31	R38	3.3731	31	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 1,000	
32	R39	3.5081	32	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 961	
33	R40	3.6484	33	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 924	
34	R41	3.7943	34	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 889	
35	R42	3.9461	35	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 855	
36	R43	4.1039	36	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 822	
37	R44	4.2681	37	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 790	
38	R45	4.4388	38	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 760	
39	R46	4.6164	39	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 730	
40	R47	4.8010	40	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 702	
41	R48	4.9931	41	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 675	
42	R49	5.1928	42	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 649	
43	R50	5.4005	43	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 624	
44	R51	5.6165	44	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 600	
45	R52	5.8412	45	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 577	
46	R53	6.0748	46	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 555	
47	R54	6.3178	47	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 534	
48	R55	6.5705	48	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 513	
49	R56	6.8333	49	△ 19,431	16,059	100.0	16,059	△ 3,372	△ 493	
合計（総便益額）									△ 128,443	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	676	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	676	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	676	20.6	139	139	124	
4	R11	1.1699	4	－	676	42.9	290	290	248	
5	R12	1.2167	5	－	676	65.3	441	441	362	
6	R13	1.2653	6	－	676	86.5	585	585	462	
7	R14	1.3159	7	－	676	94.8	641	641	487	
8	R15	1.3686	8	－	676	99.4	672	672	491	
9	R16	1.4233	9	－	676	99.8	675	675	474	
10	R17	1.4802	10	－	676	100.0	676	676	457	
11	R18	1.5395	11	－	676	100.0	676	676	439	
12	R19	1.6010	12	－	676	100.0	676	676	422	
13	R20	1.6651	13	－	676	100.0	676	676	406	
14	R21	1.7317	14	－	676	100.0	676	676	390	
15	R22	1.8009	15	－	676	100.0	676	676	375	
16	R23	1.8730	16	－	676	100.0	676	676	361	
17	R24	1.9479	17	－	676	100.0	676	676	347	
18	R25	2.0258	18	－	676	100.0	676	676	334	
19	R26	2.1068	19	－	676	100.0	676	676	321	
20	R27	2.1911	20	－	676	100.0	676	676	309	
21	R28	2.2788	21	－	676	100.0	676	676	297	
22	R29	2.3699	22	－	676	100.0	676	676	285	
23	R30	2.4647	23	－	676	100.0	676	676	274	
24	R31	2.5633	24	－	676	100.0	676	676	264	
25	R32	2.6658	25	－	676	100.0	676	676	254	
26	R33	2.7725	26	－	676	100.0	676	676	244	
27	R34	2.8834	27	－	676	100.0	676	676	234	
28	R35	2.9987	28	－	676	100.0	676	676	225	
29	R36	3.1187	29	－	676	100.0	676	676	217	
30	R37	3.2434	30	－	676	100.0	676	676	208	
31	R38	3.3731	31	－	676	100.0	676	676	200	
32	R39	3.5081	32	－	676	100.0	676	676	193	
33	R40	3.6484	33	－	676	100.0	676	676	185	
34	R41	3.7943	34	－	676	100.0	676	676	178	
35	R42	3.9461	35	－	676	100.0	676	676	171	
36	R43	4.1039	36	－	676	100.0	676	676	165	
37	R44	4.2681	37	－	676	100.0	676	676	158	
38	R45	4.4388	38	－	676	100.0	676	676	152	
39	R46	4.6164	39	－	676	100.0	676	676	146	
40	R47	4.8010	40	－	676	100.0	676	676	141	
41	R48	4.9931	41	－	676	100.0	676	676	135	
42	R49	5.1928	42	－	676	100.0	676	676	130	
43	R50	5.4005	43	－	676	100.0	676	676	125	
44	R51	5.6165	44	－	676	100.0	676	676	120	
45	R52	5.8412	45	－	676	100.0	676	676	116	
46	R53	6.0748	46	－	676	100.0	676	676	111	
47	R54	6.3178	47	－	676	100.0	676	676	107	
48	R55	6.5705	48	－	676	100.0	676	676	103	
49	R56	6.8333	49	－	676	100.0	676	676	99	
合計（総便益額）									12,046	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	17	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	17	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	17	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	17	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	17	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	17	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	17	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	17	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	17	0.0	0	0	0	
10	R17	1.4802	10	－	17	100.0	17	17	11	
11	R18	1.5395	11	－	17	100.0	17	17	11	
12	R19	1.6010	12	－	17	100.0	17	17	11	
13	R20	1.6651	13	－	17	100.0	17	17	10	
14	R21	1.7317	14	－	17	100.0	17	17	10	
15	R22	1.8009	15	－	17	100.0	17	17	9	
16	R23	1.8730	16	－	17	100.0	17	17	9	
17	R24	1.9479	17	－	17	100.0	17	17	9	
18	R25	2.0258	18	－	17	100.0	17	17	8	
19	R26	2.1068	19	－	17	100.0	17	17	8	
20	R27	2.1911	20	－	17	100.0	17	17	8	
21	R28	2.2788	21	－	17	100.0	17	17	7	
22	R29	2.3699	22	－	17	100.0	17	17	7	
23	R30	2.4647	23	－	17	100.0	17	17	7	
24	R31	2.5633	24	－	17	100.0	17	17	7	
25	R32	2.6658	25	－	17	100.0	17	17	6	
26	R33	2.7725	26	－	17	100.0	17	17	6	
27	R34	2.8834	27	－	17	100.0	17	17	6	
28	R35	2.9987	28	－	17	100.0	17	17	6	
29	R36	3.1187	29	－	17	100.0	17	17	5	
30	R37	3.2434	30	－	17	100.0	17	17	5	
31	R38	3.3731	31	－	17	100.0	17	17	5	
32	R39	3.5081	32	－	17	100.0	17	17	5	
33	R40	3.6484	33	－	17	100.0	17	17	5	
34	R41	3.7943	34	－	17	100.0	17	17	4	
35	R42	3.9461	35	－	17	100.0	17	17	4	
36	R43	4.1039	36	－	17	100.0	17	17	4	
37	R44	4.2681	37	－	17	100.0	17	17	4	
38	R45	4.4388	38	－	17	100.0	17	17	4	
39	R46	4.6164	39	－	17	100.0	17	17	4	
40	R47	4.8010	40	－	17	100.0	17	17	4	
41	R48	4.9931	41	－	17	100.0	17	17	3	
42	R49	5.1928	42	－	17	100.0	17	17	3	
43	R50	5.4005	43	－	17	100.0	17	17	3	
44	R51	5.6165	44	－	17	100.0	17	17	3	
45	R52	5.8412	45	－	17	100.0	17	17	3	
46	R53	6.0748	46	－	17	100.0	17	17	3	
47	R54	6.3178	47	－	17	100.0	17	17	3	
48	R55	6.5705	48	－	17	100.0	17	17	3	
49	R56	6.8333	49	－	17	100.0	17	17	2	
合計（総便益額）									235	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）$^{-t}$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	11,074	6,007	0.0	0	11,074	10,648	
2	R9	1.0816	2	11,074	6,007	0.0	0	11,074	10,239	
3	R10	1.1249	3	11,074	6,007	20.6	1,237	12,311	10,944	
4	R11	1.1699	4	11,074	6,007	42.9	2,577	13,651	11,669	
5	R12	1.2167	5	11,074	6,007	65.3	3,923	14,997	12,326	
6	R13	1.2653	6	11,074	6,007	86.5	5,196	16,270	12,859	
7	R14	1.3159	7	11,074	6,007	94.8	5,695	16,769	12,743	
8	R15	1.3686	8	11,074	6,007	99.4	5,971	17,045	12,454	
9	R16	1.4233	9	11,074	6,007	99.8	5,995	17,069	11,993	
10	R17	1.4802	10	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	11,540	
11	R18	1.5395	11	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	11,095	
12	R19	1.6010	12	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	10,669	
13	R20	1.6651	13	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	10,258	
14	R21	1.7317	14	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	9,864	
15	R22	1.8009	15	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	9,485	
16	R23	1.8730	16	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	9,120	
17	R24	1.9479	17	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	8,769	
18	R25	2.0258	18	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	8,432	
19	R26	2.1068	19	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	8,108	
20	R27	2.1911	20	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	7,796	
21	R28	2.2788	21	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	7,496	
22	R29	2.3699	22	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	7,207	
23	R30	2.4647	23	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	6,930	
24	R31	2.5633	24	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	6,664	
25	R32	2.6658	25	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	6,407	
26	R33	2.7725	26	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	6,161	
27	R34	2.8834	27	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	5,924	
28	R35	2.9987	28	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	5,696	
29	R36	3.1187	29	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	5,477	
30	R37	3.2434	30	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	5,266	
31	R38	3.3731	31	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	5,064	
32	R39	3.5081	32	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	4,869	
33	R40	3.6484	33	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	4,682	
34	R41	3.7943	34	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	4,502	
35	R42	3.9461	35	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	4,329	
36	R43	4.1039	36	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	4,162	
37	R44	4.2681	37	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	4,002	
38	R45	4.4388	38	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	3,848	
39	R46	4.6164	39	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	3,700	
40	R47	4.8010	40	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	3,558	
41	R48	4.9931	41	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	3,421	
42	R49	5.1928	42	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	3,289	
43	R50	5.4005	43	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	3,163	
44	R51	5.6165	44	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	3,041	
45	R52	5.8412	45	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	2,924	
46	R53	6.0748	46	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	2,812	
47	R54	6.3178	47	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	2,704	
48	R55	6.5705	48	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	2,600	
49	R56	6.8333	49	11,074	6,007	100.0	6,007	17,081	2,500	
合計（総便益額）									343,409	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、加工用米、飼料用米、大豆、そば、ねぎ、すいか

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	71.8	71.8	71.8	単収増（乾田化）	599	635	36	25.8	－	－	－	－
				71.8	単収増（水管理改良）	599	611	12	8.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	34.4	217	7,465	89	6,644
	更新	71.8	71.8	71.8	単収増（水管理改良）	252	599	347	249.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	249.1	217	54,055	89	48,109
					水稲計	－	－	－	283.5	－	61,520	－	54,753
加工用米	新設	11.0	11.0	11.0	単収増（乾田化）	599	635	36	4.0	－	－	－	－
				11.0	単収増（水管理改良）	599	611	12	1.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	5.3	156	827	86	711
	更新	11.0	11.0	11.0	単収増（水管理改良）	252	599	347	38.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	38.2	156	5,959	86	5,125
					加工用米計	－	－	－	43.5	－	6,786	－	5,836
飼料用米	新設	16.0	15.6	15.6	単収増（乾田化）	599	635	36	5.6	－	－	－	－
				15.6	単収増（水管理改良）	599	611	12	1.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	7.5	11	83	28	23
				△0.4	作付減	－	－	599	△ 2.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 2.4	11	△ 26	－	－
	更新	16.0	16.0	16.0	単収増（水管理改良）	252	599	347	55.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	55.5	11	611	28	171
					飼料用米計	－	－	－	60.6	－	668	－	194

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
大豆	新設	3.4	3.4	3.4	単収増（乾田化）	151	249	98	3.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	3.3	164	541	88	476
	更新	3.4	3.4	3.4	単収増（湿潤かんがい）	140	151	11	0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.4	164	66	88	58
					大豆計	－	－	－	3.7	－	607	－	534
そば	新設	1.1	1.1	1.1	単収増（乾田化）	48	84	36	0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.4	263	105	75	79
					そば計	－	－	－	0.4	－	105	－	79
ねぎ	新設	0.7	3.0	0.7	単収増（乾田化）	2,073	3,192	1,119	7.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	7.8	272	2,122	91	1,931
				2.3	作付増	－	－	3,192	73.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	73.4	272	19,965	16	3,194
	更新	0.7	0.7	0.7	単収増（湿潤かんがい）	1,835	2,073	238	1.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.7	272	462	91	420
					ねぎ計	－	－	－	82.9	－	22,549	－	5,545
すいか	新設	－	3.0	3.0	作付増	－	－	3,116	93.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	93.5	238	22,253	17	3,783
					すいか計	－	－	－	93.5	－	22,253	－	3,783
水田計	新設	104.0	108.9								53,335		16,841
	更新	102.9	102.9								61,153		53,883
大豆	新設	1.9	1.9	1.9	単収増（乾田化）	151	249	98	1.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.9	164	312	88	275
					大豆計	－	－	－	1.9	－	312	－	275
普通畑計	新設	1.9	1.9								312		275
	更新	－	－								－		－
新設											53,647		17,116
更新											61,153		53,883
合計											114,800		70,999

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、飼料用米、大豆、ねぎ、すいか

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）（小区画→大区画）	3,416,306	773,584	－	－	2,642,722	56.2	148,521
水稲（区画整理）（30a区画→大区画）	1,345,790	773,611	－	－	572,179	15.6	8,926
加工用米（区画整理）（小区画→大区画）	3,416,306	773,399	－	－	2,642,907	8.6	22,729
加工用米（区画整理）（30a区画→大区画）	1,345,790	773,707	－	－	572,083	2.4	1,373
飼料用米（区画整理）（小区画→大区画）	3,416,306	773,273	－	－	2,643,033	12.2	32,245
飼料用米（区画整理）（30a区画→大区画）	1,345,790	772,849	－	－	572,941	3.4	1,948
水稲（用水改良）（小区画）	－	－	3,332,310	3,416,306	△ 83,996	56.2	△ 4,721
水稲（用水改良）（30a区画）	－	－	1,242,120	1,345,790	△ 103,670	15.6	△ 1,617
加工用米（用水改良）（小区画）	－	－	3,332,310	3,416,306	△ 83,996	8.6	△ 722

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
加工用米（用水改良）（30a区画）	-	-	1,242,120	1,345,790	△ 103,670	2.4	△ 249
飼料用米（用水改良）（小区画）	-	-	3,332,310	3,416,306	△ 83,996	12.5	△ 1,050
飼料用米（用水改良）（30a区画）	-	-	1,242,120	1,345,790	△ 103,670	3.5	△ 363
大豆（区画整理）（小区画→大区画）	837,448	473,919	-	-	363,529	3.4	1,236
大豆（用水改良）	-	-	776,829	837,448	△ 60,619	3.4	△ 207
ねぎ（区画整理）	4,958,657	4,394,935	-	-	563,722	3.0	1,691
ねぎ（用水改良）	-	-	4,950,435	4,958,657	△ 8,222	0.7	△ 6
すいか（区画整理）	2,918,987	2,576,120	-	-	342,867	3.0	1,029
大豆（畑）（区画整理）（小区画→30a区画）	837,448	480,080	-	-	357,368	1.9	679
新設							220,377
更新							△8,935
合計							211,442

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等に基づき算定した。
・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、秋田県の農業
・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

取水施設、用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		32,198	16,139	16,059
更新整備		12,767	32,198	△ 19,431
合　　計				△ 3,372

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量及び多面的機能をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産及び多面的機能の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	14,432	0.04	49	0.0469	676

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば国土調査費 ①	事業ありせば国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	418	0	0.0408	17

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、飼料用米、大豆、そば、ねぎ、すいか

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	53,647	341,280	49	9.9	6,007
更新整備	61,153	815,931	49	9.9	11,074
合計	114,800	1,157,211			17,081

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和６年４月１日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

【便益】

- 東北農政局統計部（令和元年～５年）「第66～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
- 農林水産省統計部（平成22、27年、令和２年）「平成22、27年、令和２年農林業センサス秋田県統計書」農林水産統計協会
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 秋田県）（地区名： 小杉山）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 秋田県）（地区名： 小杉山）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,417	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	81.3	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,526 3	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	15,364.3 6,250.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	99.1	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 15.1	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,127	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	88.9	A

小杉山地区の事業の効用に関する説明資料

1　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,105,133
	当該事業による費用	②	2,356,864
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	748,269
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,946,164
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.27

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	2,356,864	－	686,645	178,093	2,865,416
	計	0	2,356,864	－	686,645	178,093	2,865,416
その他	頭首工	0	－	－	116,074	4,836	111,238
	揚水機	0	－	－	38,978	4,877	34,101
	ため池	0	－	－	36,887	6,359	30,528
	用水路	0	－	－	71,431	7,581	63,850
	計	0	－	－	263,370	23,653	239,717
合　計		0	2,356,864	－	950,015	201,746	3,105,133

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	55,193	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	155,723	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 11,703	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	950	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産及び多面的機能が維持される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	12,550	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	212,713	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	43,026	12,167	0.0	0	43,026	41,371	
2	R9	1.0816	2	43,026	12,167	0.0	0	43,026	39,780	
3	R10	1.1249	3	43,026	12,167	29.0	3,528	46,554	41,385	
4	R11	1.1699	4	43,026	12,167	58.6	7,130	50,156	42,872	
5	R12	1.2167	5	43,026	12,167	86.7	10,549	53,575	44,033	
6	R13	1.2653	6	43,026	12,167	94.8	11,534	54,560	43,120	
7	R14	1.3159	7	43,026	12,167	99.4	12,094	55,120	41,888	
8	R15	1.3686	8	43,026	12,167	99.8	12,143	55,169	40,311	
9	R16	1.4233	9	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	38,778	
10	R17	1.4802	10	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	37,288	
11	R18	1.5395	11	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	35,851	
12	R19	1.6010	12	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	34,474	
13	R20	1.6651	13	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	33,147	
14	R21	1.7317	14	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	31,872	
15	R22	1.8009	15	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	30,647	
16	R23	1.8730	16	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	29,468	
17	R24	1.9479	17	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	28,335	
18	R25	2.0258	18	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	27,245	
19	R26	2.1068	19	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	26,198	
20	R27	2.1911	20	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	25,190	
21	R28	2.2788	21	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	24,220	
22	R29	2.3699	22	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	23,289	
23	R30	2.4647	23	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	22,393	
24	R31	2.5633	24	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	21,532	
25	R32	2.6658	25	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	20,704	
26	R33	2.7725	26	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	19,907	
27	R34	2.8834	27	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	19,142	
28	R35	2.9987	28	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	18,406	
29	R36	3.1187	29	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	17,697	
30	R37	3.2434	30	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	17,017	
31	R38	3.3731	31	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	16,363	
32	R39	3.5081	32	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	15,733	
33	R40	3.6484	33	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	15,128	
34	R41	3.7943	34	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	14,546	
35	R42	3.9461	35	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	13,987	
36	R43	4.1039	36	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	13,449	
37	R44	4.2681	37	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	12,932	
38	R45	4.4388	38	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	12,434	
39	R46	4.6164	39	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	11,956	
40	R47	4.8010	40	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	11,496	
41	R48	4.9931	41	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	11,054	
42	R49	5.1928	42	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	10,629	
43	R50	5.4005	43	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	10,220	
44	R51	5.6165	44	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	9,827	
45	R52	5.8412	45	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	9,449	
46	R53	6.0748	46	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	9,086	
47	R54	6.3178	47	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	8,736	
48	R55	6.5705	48	43,026	12,167	100.0	12,167	55,193	8,400	
合計（総便益額）									1,132,985	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 5,989	161,712	0.0	0	△ 5,989	△ 5,759	
2	R9	1.0816	2	△ 5,989	161,712	0.0	0	△ 5,989	△ 5,537	
3	R10	1.1249	3	△ 5,989	161,712	29.0	46,896	40,907	36,365	
4	R11	1.1699	4	△ 5,989	161,712	58.6	94,763	88,774	75,882	
5	R12	1.2167	5	△ 5,989	161,712	86.7	140,204	134,215	110,311	
6	R13	1.2653	6	△ 5,989	161,712	94.8	153,303	147,314	116,426	
7	R14	1.3159	7	△ 5,989	161,712	99.4	160,742	154,753	117,602	
8	R15	1.3686	8	△ 5,989	161,712	99.8	161,389	155,400	113,547	
9	R16	1.4233	9	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	109,410	
10	R17	1.4802	10	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	105,204	
11	R18	1.5395	11	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	101,152	
12	R19	1.6010	12	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	97,266	
13	R20	1.6651	13	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	93,522	
14	R21	1.7317	14	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	89,925	
15	R22	1.8009	15	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	86,470	
16	R23	1.8730	16	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	83,141	
17	R24	1.9479	17	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	79,944	
18	R25	2.0258	18	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	76,870	
19	R26	2.1068	19	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	73,914	
20	R27	2.1911	20	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	71,071	
21	R28	2.2788	21	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	68,336	
22	R29	2.3699	22	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	65,709	
23	R30	2.4647	23	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	63,181	
24	R31	2.5633	24	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	60,751	
25	R32	2.6658	25	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	58,415	
26	R33	2.7725	26	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	56,167	
27	R34	2.8834	27	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	54,007	
28	R35	2.9987	28	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	51,930	
29	R36	3.1187	29	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	49,932	
30	R37	3.2434	30	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	48,012	
31	R38	3.3731	31	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	46,166	
32	R39	3.5081	32	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	44,390	
33	R40	3.6484	33	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	42,683	
34	R41	3.7943	34	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	41,041	
35	R42	3.9461	35	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	39,463	
36	R43	4.1039	36	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	37,945	
37	R44	4.2681	37	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	36,485	
38	R45	4.4388	38	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	35,082	
39	R46	4.6164	39	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	33,733	
40	R47	4.8010	40	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	32,436	
41	R48	4.9931	41	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	31,188	
42	R49	5.1928	42	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	29,988	
43	R50	5.4005	43	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	28,835	
44	R51	5.6165	44	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	27,726	
45	R52	5.8412	45	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	26,659	
46	R53	6.0748	46	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	25,634	
47	R54	6.3178	47	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	24,648	
48	R55	6.5705	48	△ 5,989	161,712	100.0	161,712	155,723	23,700	
合計（総便益額）									2,810,968	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 19,929	8,226	0.0	0	△ 19,929	△ 19,163	
2	R9	1.0816	2	△ 19,929	8,226	0.0	0	△ 19,929	△ 18,425	
3	R10	1.1249	3	△ 19,929	8,226	29.0	2,386	△ 17,543	△ 15,595	
4	R11	1.1699	4	△ 19,929	8,226	58.6	4,820	△ 15,109	△ 12,915	
5	R12	1.2167	5	△ 19,929	8,226	86.7	7,132	△ 12,797	△ 10,518	
6	R13	1.2653	6	△ 19,929	8,226	94.8	7,798	△ 12,131	△ 9,587	
7	R14	1.3159	7	△ 19,929	8,226	99.4	8,177	△ 11,752	△ 8,931	
8	R15	1.3686	8	△ 19,929	8,226	99.8	8,210	△ 11,719	△ 8,563	
9	R16	1.4233	9	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 8,222	
10	R17	1.4802	10	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 7,906	
11	R18	1.5395	11	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 7,602	
12	R19	1.6010	12	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 7,310	
13	R20	1.6651	13	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 7,028	
14	R21	1.7317	14	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 6,758	
15	R22	1.8009	15	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 6,498	
16	R23	1.8730	16	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 6,248	
17	R24	1.9479	17	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 6,008	
18	R25	2.0258	18	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 5,777	
19	R26	2.1068	19	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 5,555	
20	R27	2.1911	20	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 5,341	
21	R28	2.2788	21	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 5,136	
22	R29	2.3699	22	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 4,938	
23	R30	2.4647	23	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 4,748	
24	R31	2.5633	24	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 4,566	
25	R32	2.6658	25	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 4,390	
26	R33	2.7725	26	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 4,221	
27	R34	2.8834	27	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 4,059	
28	R35	2.9987	28	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 3,903	
29	R36	3.1187	29	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 3,753	
30	R37	3.2434	30	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 3,608	
31	R38	3.3731	31	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 3,470	
32	R39	3.5081	32	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 3,336	
33	R40	3.6484	33	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 3,208	
34	R41	3.7943	34	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 3,084	
35	R42	3.9461	35	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,966	
36	R43	4.1039	36	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,852	
37	R44	4.2681	37	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,742	
38	R45	4.4388	38	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,637	
39	R46	4.6164	39	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,535	
40	R47	4.8010	40	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,438	
41	R48	4.9931	41	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,344	
42	R49	5.1928	42	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,254	
43	R50	5.4005	43	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,167	
44	R51	5.6165	44	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,084	
45	R52	5.8412	45	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 2,004	
46	R53	6.0748	46	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 1,926	
47	R54	6.3178	47	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 1,852	
48	R55	6.5705	48	△ 19,929	8,226	100.0	8,226	△ 11,703	△ 1,781	
合計（総便益額）									△ 272,952	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	950	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	950	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	950	29.0	276	276	245	
4	R11	1.1699	4	－	950	58.6	557	557	476	
5	R12	1.2167	5	－	950	86.7	824	824	677	
6	R13	1.2653	6	－	950	94.8	901	901	712	
7	R14	1.3159	7	－	950	99.4	944	944	717	
8	R15	1.3686	8	－	950	99.8	948	948	693	
9	R16	1.4233	9	－	950	100.0	950	950	667	
10	R17	1.4802	10	－	950	100.0	950	950	642	
11	R18	1.5395	11	－	950	100.0	950	950	617	
12	R19	1.6010	12	－	950	100.0	950	950	593	
13	R20	1.6651	13	－	950	100.0	950	950	571	
14	R21	1.7317	14	－	950	100.0	950	950	549	
15	R22	1.8009	15	－	950	100.0	950	950	528	
16	R23	1.8730	16	－	950	100.0	950	950	507	
17	R24	1.9479	17	－	950	100.0	950	950	488	
18	R25	2.0258	18	－	950	100.0	950	950	469	
19	R26	2.1068	19	－	950	100.0	950	950	451	
20	R27	2.1911	20	－	950	100.0	950	950	434	
21	R28	2.2788	21	－	950	100.0	950	950	417	
22	R29	2.3699	22	－	950	100.0	950	950	401	
23	R30	2.4647	23	－	950	100.0	950	950	385	
24	R31	2.5633	24	－	950	100.0	950	950	371	
25	R32	2.6658	25	－	950	100.0	950	950	356	
26	R33	2.7725	26	－	950	100.0	950	950	343	
27	R34	2.8834	27	－	950	100.0	950	950	329	
28	R35	2.9987	28	－	950	100.0	950	950	317	
29	R36	3.1187	29	－	950	100.0	950	950	305	
30	R37	3.2434	30	－	950	100.0	950	950	293	
31	R38	3.3731	31	－	950	100.0	950	950	282	
32	R39	3.5081	32	－	950	100.0	950	950	271	
33	R40	3.6484	33	－	950	100.0	950	950	260	
34	R41	3.7943	34	－	950	100.0	950	950	250	
35	R42	3.9461	35	－	950	100.0	950	950	241	
36	R43	4.1039	36	－	950	100.0	950	950	231	
37	R44	4.2681	37	－	950	100.0	950	950	223	
38	R45	4.4388	38	－	950	100.0	950	950	214	
39	R46	4.6164	39	－	950	100.0	950	950	206	
40	R47	4.8010	40	－	950	100.0	950	950	198	
41	R48	4.9931	41	－	950	100.0	950	950	190	
42	R49	5.1928	42	－	950	100.0	950	950	183	
43	R50	5.4005	43	－	950	100.0	950	950	176	
44	R51	5.6165	44	－	950	100.0	950	950	169	
45	R52	5.8412	45	－	950	100.0	950	950	163	
46	R53	6.0748	46	－	950	100.0	950	950	156	
47	R54	6.3178	47	－	950	100.0	950	950	150	
48	R55	6.5705	48	－	950	100.0	950	950	145	
合計（総便益額）									17,261	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	9,876	2,674	0.0	0	9,876	9,496	
2	R9	1.0816	2	9,876	2,674	0.0	0	9,876	9,131	
3	R10	1.1249	3	9,876	2,674	29.0	775	10,651	9,468	
4	R11	1.1699	4	9,876	2,674	58.6	1,567	11,443	9,781	
5	R12	1.2167	5	9,876	2,674	86.7	2,318	12,194	10,022	
6	R13	1.2653	6	9,876	2,674	94.8	2,535	12,411	9,809	
7	R14	1.3159	7	9,876	2,674	99.4	2,658	12,534	9,525	
8	R15	1.3686	8	9,876	2,674	99.8	2,669	12,545	9,166	
9	R16	1.4233	9	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	8,818	
10	R17	1.4802	10	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	8,479	
11	R18	1.5395	11	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	8,152	
12	R19	1.6010	12	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	7,839	
13	R20	1.6651	13	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	7,537	
14	R21	1.7317	14	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	7,247	
15	R22	1.8009	15	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	6,969	
16	R23	1.8730	16	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	6,700	
17	R24	1.9479	17	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	6,443	
18	R25	2.0258	18	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	6,195	
19	R26	2.1068	19	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	5,957	
20	R27	2.1911	20	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	5,728	
21	R28	2.2788	21	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	5,507	
22	R29	2.3699	22	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	5,296	
23	R30	2.4647	23	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	5,092	
24	R31	2.5633	24	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	4,896	
25	R32	2.6658	25	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	4,708	
26	R33	2.7725	26	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	4,527	
27	R34	2.8834	27	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	4,353	
28	R35	2.9987	28	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	4,185	
29	R36	3.1187	29	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	4,024	
30	R37	3.2434	30	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	3,869	
31	R38	3.3731	31	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	3,721	
32	R39	3.5081	32	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	3,577	
33	R40	3.6484	33	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	3,440	
34	R41	3.7943	34	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	3,308	
35	R42	3.9461	35	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	3,180	
36	R43	4.1039	36	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	3,058	
37	R44	4.2681	37	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	2,940	
38	R45	4.4388	38	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	2,827	
39	R46	4.6164	39	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	2,719	
40	R47	4.8010	40	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	2,614	
41	R48	4.9931	41	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	2,513	
42	R49	5.1928	42	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	2,417	
43	R50	5.4005	43	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	2,324	
44	R51	5.6165	44	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	2,234	
45	R52	5.8412	45	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	2,149	
46	R53	6.0748	46	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	2,066	
47	R54	6.3178	47	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	1,986	
48	R55	6.5705	48	9,876	2,674	100.0	2,674	12,550	1,910	
合計（総便益額）									257,902	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、加工用米、スイートコーン、だいこん

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	47.4	47.4	47.4	単収増（乾田化）	594	630	36	17.1	－	－	－	－
				47.4	単収増（水管理改良）	594	606	12	5.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	22.8	217	4,947	89	4,403
	更新	47.4	47.4	47.4	単収増（水管理改良）	249	594	345	163.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	163.5	217	35,480	89	31,577
					水稲計	－	－	－	186.3	－	40,427	－	35,980
加工用米	新設	24.7	20.7	20.7	単収増（乾田化）	594	630	36	7.5	－	－	－	－
				20.7	単収増（水管理改良）	594	606	12	2.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	10.0	156	1,560	86	1,341
				△ 4.0	作付減	－	－	594	△ 23.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 23.8	156	△ 3,713	－	－
	更新	24.7	24.7	24.7	単収増（水管理改良）	249	594	345	85.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	85.2	156	13,291	86	11,430
					加工用米計	－	－	－	71.4	－	11,138	－	12,771
スイートコーン	新設	0.2	10.0	0.2	単収増（乾田化）	570	1,500	930	1.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.9	211	401	91	365
				9.8	作付増	－	－	1,500	147.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	147.0	211	31,017	17	5,273
	更新	0.2	0.2	0.2	単収増（湿潤かんがい）	496	570	74	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.1	211	21	91	19
					スイートコーン計	－	－	－	149.0	－	31,439	－	5,657
だいこん	新設	－	2.0	2.0	作付増	－	－	1,467	29.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	29.3	116	3,399	12	408
					だいこん計	－	－	－	29.3	－	3,399	－	408

水田計	新設	72.3	80.1								37,611		11,790
	更新	72.3	72.3								48,792		43,026
スイートコーン	新設	−	0.7	0.7	作付増	−	−	1,500	10.5	−	−	−	−
					小計	−	−	−	10.5	211	2,216	17	377
					スイートコーン計	−	−	−	10.5	−	2,216	−	377
普通畑計	新設	−	0.7								2,216		377
	更新	−	−								−		−
新設											39,827		12,167
更新											48,792		43,026
合計											88,619		55,193

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、スイートコーン、だいこん

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）（小区画→30a、大区画）	3,413,078	782,702	－	－	2,630,376	37.2	97,850
水稲（区画整理）（30a区画→30a、大区画）	3,345,393	783,053	－	－	2,562,340	4.7	12,043
水稲（用水改良）（小区画）	－	－	3,329,536	3,413,078	△83,542	42.0	△3,509
水稲（用水改良）（30a区画）	－	－	3,268,150	3,345,393	△77,243	5.4	△417
加工用米（区画整理）（小区画→30a、大区画）	3,413,078	782,403	－	－	2,630,675	16.3	42,880
加工用米（区画整理）（30a区画→30a、大区画）	3,345,393	782,536	－	－	2,562,857	2.1	5,382
加工用米（用水改良）（小区画）	－	－	3,329,536	3,413,078	△83,542	21.9	△1,830
加工用米（用水改良）（30a区画）	－	－	3,268,150	3,345,393	△77,243	2.8	△216
スイートコーン（区画整理）	1,802,590	1,523,200	－	－	279,390	10.7	2,990
スイートコーン（用水改良）（小区画）	－	－	1,719,048	1,802,590	△83,542	0.2	△17
だいこん（区画整理）	2,052,016	1,768,760	－	－	283,256	2.0	567
新設							161,712

更　　新		△5,989
合　　計		155,723

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路、農道、頭首工、揚水機、ため池

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		27,610	19,384	8,226
更新整備		7,681	27,610	△ 19,929
合　　計				△ 11,703

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量及び多面的機能をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産及び多面的機能の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	20,145	0.04	48	0.0472	950

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、スイートコーン、だいこん

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	39,827	72,941	49	9.9	2,674
更新整備	48,792	756,048	49	9.9	9,876
合計	88,619	828,989			12,550

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和６年４月１日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

【便益】

- 東北農政局統計部（平成30年～令和５年）「第66～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
- 農林水産省大臣官房統計部（平成22、27年、令和２年）「平成22、27年、令和２年農林業センサス秋田県統計書」農林水産統計協会
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 秋田県）（地区名： 豊岡南部）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 秋田県）（地区名： 豊岡南部）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,612	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	90.4	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,522 3	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	9,459.7 4,000.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 8.7	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,802	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	94.4	A

豊岡南部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,476,479
	当該事業による費用	②	983,024
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	493,455
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,934,991
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.31

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	983,024	－	267,904	69,889	1,181,039
	計	0	983,024	－	267,904	69,889	1,181,039
その他	頭首工	10,239	－	－	9,684	116	19,807
	用水路	67,111	－	－	78,180	7,319	137,972
	排水路	0	－	－	166,335	28,674	137,661
	計	77,350	－	－	254,199	36,109	295,440
合　計		77,350	983,024	－	522,103	105,998	1,476,479

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	19,176	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	86,050	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 4,658	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	290	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産及び多面的機能が維持される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	3,987	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	104,845	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	15,282	3,894	0.0	0	15,282	14,694	
2	R9	1.0816	2	15,282	3,894	0.0	0	15,282	14,129	
3	R10	1.1249	3	15,282	3,894	28.1	1,094	16,376	14,558	
4	R11	1.1699	4	15,282	3,894	57.1	2,223	17,505	14,963	
5	R12	1.2167	5	15,282	3,894	84.4	3,287	18,569	15,262	
6	R13	1.2653	6	15,282	3,894	93.9	3,656	18,938	14,967	
7	R14	1.3159	7	15,282	3,894	99.3	3,867	19,149	14,552	
8	R15	1.3686	8	15,282	3,894	99.8	3,886	19,168	14,006	
9	R16	1.4233	9	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	13,473	
10	R17	1.4802	10	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	12,955	
11	R18	1.5395	11	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	12,456	
12	R19	1.6010	12	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	11,978	
13	R20	1.6651	13	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	11,516	
14	R21	1.7317	14	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	11,074	
15	R22	1.8009	15	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	10,648	
16	R23	1.8730	16	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	10,238	
17	R24	1.9479	17	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	9,844	
18	R25	2.0258	18	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	9,466	
19	R26	2.1068	19	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	9,102	
20	R27	2.1911	20	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	8,752	
21	R28	2.2788	21	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	8,415	
22	R29	2.3699	22	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	8,091	
23	R30	2.4647	23	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	7,780	
24	R31	2.5633	24	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	7,481	
25	R32	2.6658	25	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	7,193	
26	R33	2.7725	26	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	6,917	
27	R34	2.8834	27	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	6,650	
28	R35	2.9987	28	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	6,395	
29	R36	3.1187	29	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	6,149	
30	R37	3.2434	30	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	5,912	
31	R38	3.3731	31	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	5,685	
32	R39	3.5081	32	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	5,466	
33	R40	3.6484	33	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	5,256	
34	R41	3.7943	34	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	5,054	
35	R42	3.9461	35	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	4,859	
36	R43	4.1039	36	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	4,673	
37	R44	4.2681	37	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	4,493	
38	R45	4.4388	38	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	4,320	
39	R46	4.6164	39	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	4,154	
40	R47	4.8010	40	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	3,994	
41	R48	4.9931	41	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	3,840	
42	R49	5.1928	42	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	3,693	
43	R50	5.4005	43	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	3,551	
44	R51	5.6165	44	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	3,414	
45	R52	5.8412	45	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	3,283	
46	R53	6.0748	46	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	3,157	
47	R54	6.3178	47	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	3,035	
48	R55	6.5705	48	15,282	3,894	100.0	3,894	19,176	2,918	
合計（総便益額）									394,461	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,564	88,614	0.0	0	△ 2,564	△ 2,465	
2	R9	1.0816	2	△ 2,564	88,614	0.0	0	△ 2,564	△ 2,371	
3	R10	1.1249	3	△ 2,564	88,614	28.1	24,901	22,337	19,857	
4	R11	1.1699	4	△ 2,564	88,614	57.1	50,599	48,035	41,059	
5	R12	1.2167	5	△ 2,564	88,614	84.4	74,790	72,226	59,362	
6	R13	1.2653	6	△ 2,564	88,614	93.9	83,209	80,645	63,736	
7	R14	1.3159	7	△ 2,564	88,614	99.3	87,994	85,430	64,921	
8	R15	1.3686	8	△ 2,564	88,614	99.8	88,437	85,873	62,745	
9	R16	1.4233	9	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	60,458	
10	R17	1.4802	10	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	58,134	
11	R18	1.5395	11	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	55,895	
12	R19	1.6010	12	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	53,748	
13	R20	1.6651	13	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	51,679	
14	R21	1.7317	14	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	49,691	
15	R22	1.8009	15	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	47,782	
16	R23	1.8730	16	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	45,942	
17	R24	1.9479	17	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	44,176	
18	R25	2.0258	18	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	42,477	
19	R26	2.1068	19	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	40,844	
20	R27	2.1911	20	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	39,273	
21	R28	2.2788	21	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	37,761	
22	R29	2.3699	22	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	36,310	
23	R30	2.4647	23	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	34,913	
24	R31	2.5633	24	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	33,570	
25	R32	2.6658	25	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	32,279	
26	R33	2.7725	26	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	31,037	
27	R34	2.8834	27	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	29,843	
28	R35	2.9987	28	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	28,696	
29	R36	3.1187	29	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	27,592	
30	R37	3.2434	30	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	26,531	
31	R38	3.3731	31	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	25,511	
32	R39	3.5081	32	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	24,529	
33	R40	3.6484	33	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	23,586	
34	R41	3.7943	34	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	22,679	
35	R42	3.9461	35	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	21,806	
36	R43	4.1039	36	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	20,968	
37	R44	4.2681	37	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	20,161	
38	R45	4.4388	38	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	19,386	
39	R46	4.6164	39	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	18,640	
40	R47	4.8010	40	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	17,923	
41	R48	4.9931	41	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	17,234	
42	R49	5.1928	42	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	16,571	
43	R50	5.4005	43	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	15,934	
44	R51	5.6165	44	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	15,321	
45	R52	5.8412	45	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	14,732	
46	R53	6.0748	46	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	14,165	
47	R54	6.3178	47	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	13,620	
48	R55	6.5705	48	△ 2,564	88,614	100.0	88,614	86,050	13,096	
合計（総便益額）									1,551,337	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 4,786	128	0.0	0	△ 4,786	△ 4,602	
2	R9	1.0816	2	△ 4,786	128	0.0	0	△ 4,786	△ 4,425	
3	R10	1.1249	3	△ 4,786	128	28.1	36	△ 4,750	△ 4,223	
4	R11	1.1699	4	△ 4,786	128	57.1	73	△ 4,713	△ 4,029	
5	R12	1.2167	5	△ 4,786	128	84.4	108	△ 4,678	△ 3,845	
6	R13	1.2653	6	△ 4,786	128	93.9	120	△ 4,666	△ 3,688	
7	R14	1.3159	7	△ 4,786	128	99.3	127	△ 4,659	△ 3,541	
8	R15	1.3686	8	△ 4,786	128	99.8	128	△ 4,658	△ 3,403	
9	R16	1.4233	9	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 3,273	
10	R17	1.4802	10	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 3,147	
11	R18	1.5395	11	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 3,026	
12	R19	1.6010	12	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 2,909	
13	R20	1.6651	13	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 2,797	
14	R21	1.7317	14	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 2,690	
15	R22	1.8009	15	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 2,586	
16	R23	1.8730	16	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 2,487	
17	R24	1.9479	17	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 2,391	
18	R25	2.0258	18	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 2,299	
19	R26	2.1068	19	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 2,211	
20	R27	2.1911	20	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 2,126	
21	R28	2.2788	21	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 2,044	
22	R29	2.3699	22	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,965	
23	R30	2.4647	23	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,890	
24	R31	2.5633	24	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,817	
25	R32	2.6658	25	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,747	
26	R33	2.7725	26	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,680	
27	R34	2.8834	27	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,615	
28	R35	2.9987	28	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,553	
29	R36	3.1187	29	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,494	
30	R37	3.2434	30	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,436	
31	R38	3.3731	31	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,381	
32	R39	3.5081	32	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,328	
33	R40	3.6484	33	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,277	
34	R41	3.7943	34	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,228	
35	R42	3.9461	35	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,180	
36	R43	4.1039	36	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,135	
37	R44	4.2681	37	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,091	
38	R45	4.4388	38	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,049	
39	R46	4.6164	39	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 1,009	
40	R47	4.8010	40	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 970	
41	R48	4.9931	41	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 933	
42	R49	5.1928	42	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 897	
43	R50	5.4005	43	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 863	
44	R51	5.6165	44	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 829	
45	R52	5.8412	45	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 797	
46	R53	6.0748	46	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 767	
47	R54	6.3178	47	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 737	
48	R55	6.5705	48	△ 4,786	128	100.0	128	△ 4,658	△ 709	
合計（総便益額）									△ 99,119	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	290	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	290	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	290	28.1	81	81	72	
4	R11	1.1699	4	－	290	57.1	166	166	142	
5	R12	1.2167	5	－	290	84.4	245	245	201	
6	R13	1.2653	6	－	290	93.9	272	272	215	
7	R14	1.3159	7	－	290	99.3	288	288	219	
8	R15	1.3686	8	－	290	99.8	289	289	211	
9	R16	1.4233	9	－	290	100.0	290	290	204	
10	R17	1.4802	10	－	290	100.0	290	290	196	
11	R18	1.5395	11	－	290	100.0	290	290	188	
12	R19	1.6010	12	－	290	100.0	290	290	181	
13	R20	1.6651	13	－	290	100.0	290	290	174	
14	R21	1.7317	14	－	290	100.0	290	290	167	
15	R22	1.8009	15	－	290	100.0	290	290	161	
16	R23	1.8730	16	－	290	100.0	290	290	155	
17	R24	1.9479	17	－	290	100.0	290	290	149	
18	R25	2.0258	18	－	290	100.0	290	290	143	
19	R26	2.1068	19	－	290	100.0	290	290	138	
20	R27	2.1911	20	－	290	100.0	290	290	132	
21	R28	2.2788	21	－	290	100.0	290	290	127	
22	R29	2.3699	22	－	290	100.0	290	290	122	
23	R30	2.4647	23	－	290	100.0	290	290	118	
24	R31	2.5633	24	－	290	100.0	290	290	113	
25	R32	2.6658	25	－	290	100.0	290	290	109	
26	R33	2.7725	26	－	290	100.0	290	290	105	
27	R34	2.8834	27	－	290	100.0	290	290	101	
28	R35	2.9987	28	－	290	100.0	290	290	97	
29	R36	3.1187	29	－	290	100.0	290	290	93	
30	R37	3.2434	30	－	290	100.0	290	290	89	
31	R38	3.3731	31	－	290	100.0	290	290	86	
32	R39	3.5081	32	－	290	100.0	290	290	83	
33	R40	3.6484	33	－	290	100.0	290	290	79	
34	R41	3.7943	34	－	290	100.0	290	290	76	
35	R42	3.9461	35	－	290	100.0	290	290	73	
36	R43	4.1039	36	－	290	100.0	290	290	71	
37	R44	4.2681	37	－	290	100.0	290	290	68	
38	R45	4.4388	38	－	290	100.0	290	290	65	
39	R46	4.6164	39	－	290	100.0	290	290	63	
40	R47	4.8010	40	－	290	100.0	290	290	60	
41	R48	4.9931	41	－	290	100.0	290	290	58	
42	R49	5.1928	42	－	290	100.0	290	290	56	
43	R50	5.4005	43	－	290	100.0	290	290	54	
44	R51	5.6165	44	－	290	100.0	290	290	52	
45	R52	5.8412	45	－	290	100.0	290	290	50	
46	R53	6.0748	46	－	290	100.0	290	290	48	
47	R54	6.3178	47	－	290	100.0	290	290	46	
48	R55	6.5705	48	－	290	100.0	290	290	44	
合計（総便益額）									5,254	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,516	471	0.0	0	3,516	3,381	
2	R9	1.0816	2	3,516	471	0.0	0	3,516	3,251	
3	R10	1.1249	3	3,516	471	28.1	132	3,648	3,243	
4	R11	1.1699	4	3,516	471	57.1	269	3,785	3,235	
5	R12	1.2167	5	3,516	471	84.4	398	3,914	3,217	
6	R13	1.2653	6	3,516	471	93.9	442	3,958	3,128	
7	R14	1.3159	7	3,516	471	99.3	468	3,984	3,028	
8	R15	1.3686	8	3,516	471	99.8	470	3,986	2,912	
9	R16	1.4233	9	3,516	471	100.0	471	3,987	2,801	
10	R17	1.4802	10	3,516	471	100.0	471	3,987	2,694	
11	R18	1.5395	11	3,516	471	100.0	471	3,987	2,590	
12	R19	1.6010	12	3,516	471	100.0	471	3,987	2,490	
13	R20	1.6651	13	3,516	471	100.0	471	3,987	2,394	
14	R21	1.7317	14	3,516	471	100.0	471	3,987	2,302	
15	R22	1.8009	15	3,516	471	100.0	471	3,987	2,214	
16	R23	1.8730	16	3,516	471	100.0	471	3,987	2,129	
17	R24	1.9479	17	3,516	471	100.0	471	3,987	2,047	
18	R25	2.0258	18	3,516	471	100.0	471	3,987	1,968	
19	R26	2.1068	19	3,516	471	100.0	471	3,987	1,892	
20	R27	2.1911	20	3,516	471	100.0	471	3,987	1,820	
21	R28	2.2788	21	3,516	471	100.0	471	3,987	1,750	
22	R29	2.3699	22	3,516	471	100.0	471	3,987	1,682	
23	R30	2.4647	23	3,516	471	100.0	471	3,987	1,618	
24	R31	2.5633	24	3,516	471	100.0	471	3,987	1,555	
25	R32	2.6658	25	3,516	471	100.0	471	3,987	1,496	
26	R33	2.7725	26	3,516	471	100.0	471	3,987	1,438	
27	R34	2.8834	27	3,516	471	100.0	471	3,987	1,383	
28	R35	2.9987	28	3,516	471	100.0	471	3,987	1,330	
29	R36	3.1187	29	3,516	471	100.0	471	3,987	1,278	
30	R37	3.2434	30	3,516	471	100.0	471	3,987	1,229	
31	R38	3.3731	31	3,516	471	100.0	471	3,987	1,182	
32	R39	3.5081	32	3,516	471	100.0	471	3,987	1,137	
33	R40	3.6484	33	3,516	471	100.0	471	3,987	1,093	
34	R41	3.7943	34	3,516	471	100.0	471	3,987	1,051	
35	R42	3.9461	35	3,516	471	100.0	471	3,987	1,010	
36	R43	4.1039	36	3,516	471	100.0	471	3,987	972	
37	R44	4.2681	37	3,516	471	100.0	471	3,987	934	
38	R45	4.4388	38	3,516	471	100.0	471	3,987	898	
39	R46	4.6164	39	3,516	471	100.0	471	3,987	864	
40	R47	4.8010	40	3,516	471	100.0	471	3,987	830	
41	R48	4.9931	41	3,516	471	100.0	471	3,987	799	
42	R49	5.1928	42	3,516	471	100.0	471	3,987	768	
43	R50	5.4005	43	3,516	471	100.0	471	3,987	738	
44	R51	5.6165	44	3,516	471	100.0	471	3,987	710	
45	R52	5.8412	45	3,516	471	100.0	471	3,987	683	
46	R53	6.0748	46	3,516	471	100.0	471	3,987	656	
47	R54	6.3178	47	3,516	471	100.0	471	3,987	631	
48	R55	6.5705	48	3,516	471	100.0	471	3,987	607	
合計（総便益額）									83,058	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、加工用米、WCS用稲、大豆、そば、牧草、にんにく、えだまめ、さといも

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	22.4	22.4	22.4	単収増（乾田化）	594	630	36	8.1	－	－	－	－
				22.4	単収増（水管理改良）	594	606	12	2.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	10.8	217	2,344	89	2,086
	更新	22.4	22.4	22.4	単収増（水管理改良）	249	594	345	77.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	77.3	217	16,774	89	14,929
					水稲計	－	－	－	88.1	－	19,118	－	17,015
加工用米	新設	0.6	10.8	0.6	単収増（乾田化）	594	630	36	0.2	－	－	－	－
				0.6	単収増（水管理改良）	594	606	12	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.3	156	47	86	40
				10.2	作付増	－	－	594	60.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	61	156	9,454	－	－
	更新	0.6	0.6	0.6	単収増（水管理改良）	249	594	345	2.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.1	156	328	86	282
					加工用米計	－	－	－	63.0	－	9,829	－	322
WCS用稲	新設	4.9	－	△ 4.9	作付減	－	－	2,964	△ 145.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 145.2	36	△ 5,227	－	－
	更新	4.9	4.9	4.9	単収増（水管理改良）	1,245	2,964	1,719	84.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	84.2	36	3,031	－	－
					WCS用稲計	－	－	－	△ 61.0	－	△ 2,196	－	－
大豆	新設	3.6	－	△ 3.6	作付減	－	－	185	△ 6.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 6.7	162	△ 1,085	－	－
	更新	3.6	3.6	3.6	単収増（湿潤かんがい）	171	185	14	0.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.5	162	81	88	71
					大豆計	－	－	－	△ 6.2	－	△ 1,004	－	71

そば	新設	1.1	－	△ 1.1	作付減	－	－	53	△ 0.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 0.6	263	△ 158	－	－
					そば計	－	－	－	△ 0.6	－	△ 158	－	71
牧草	新設	3.9	－	△ 3.9	作付減	－	－	2,964	△ 115.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 115.6	36	△ 4,162	10	△ 416
					牧草計	－	－	－	△ 115.6	－	△ 4,162	－	△ 416
にんにく	新設	－	1.2	1.2	作付増	－	－	547	6.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	6.6	1,221	8,059	16	1,289
					にんにく計	－	－	－	6.6	－	8,059	－	1,289
えだまめ	新設	0.1	1.2	0.1	単収増（乾田化）	280	501	221	0.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.2	516	103	91	94
				1.1	作付増	－	－	501	5.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	5.5	516	2,838	17	482
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	243	280	37	0.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.0	516	0	91	0
					えだまめ計	－	－	－	5.7	－	2,941	－	576
さといも	新設	－	1.6	1.6	作付増	－	－	779	12.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	12.5	200	2,500	12	300
					さといも計	－	－	－	12.5	－	2,500	－	300
水田計	新設	36.6	37.2								14,713		3,875
	更新	31.6	31.6								20,214		15,282
さといも	新設	－	0.1	0.1	作付増	－	－	779	0.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.8	200	160	12	19
					さといも計	－	－	－	0.8	－	160	－	19
普通畑計	新設	－	0.1								160		19
	更新	－	－								－		－
新設											14,873		3,894
更新											20,214		15,282
合計											35,087		19,176

・作付面積　　：各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、WCS用稲、大豆、にんにく、えだまめ、さといも

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）	計画（事業ありせば）	事業なかりせば営農経費	現況（事業ありせば）	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	①	②	③	④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）（小区画→30a、大区画）	3,425,999	790,828	-	-	2,635,171	20.5	54,021
水稲（区画整理）（30a区画→30a、大区画）	3,358,511	781,669	-	-	2,576,842	1.9	4,896
水稲（用水改良）（小区画）	-	-	3,340,639	3,425,999	△85,360	20.5	△1,750
水稲（用水改良）（30a区画）	-	-	3,279,354	3,358,511	△79,157	1.9	△150
加工用米（区画整理）（小区画→30a、大区画）	3,425,999	789,337	-	-	2,636,662	9.9	26,103
加工用米（区画整理）（30a区画→30a、大区画）	3,358,511	781,844	-	-	2,576,667	0.9	2,319
加工用米（用水改良）（小区画）	-	-	3,340,639	3,425,999	△85,360	0.5	△43
加工用米（用水改良）（30a区画）	-	-	3,279,354	3,358,511	△79,157	0.1	△8
WCS用稲（用水改良）（小区画）	-	-	3,340,639	3,425,999	△85,360	4.5	△384
WCS用稲（用水改良）（30a区画）	-	-	3,279,354	3,358,511	△79,157	0.4	△32
大豆（用水改良）（小区画）	-	-	784,272	837,448	△53,176	3.6	△191

にんにく (区画整理)	5,742,349	5,394,660	-	-	347,689	1.2	417
えだまめ (区画整理)	1,790,524	1,485,950	-	-	304,574	1.2	365
えだまめ (用水改良) (小区画)	-	-	1,737,348	1,790,524	△53,176	0.1	△6
さといも (区画整理)	3,289,582	2,999,457	-	-	290,125	1.7	493
新　　設							88,614
更　　新							△2,564
合　　計							86,050

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路、農道、頭首工

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		7,669	7,541	128
更新整備		2,883	7,669	△ 4,786
合　　計				△ 4,658

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量及び多面的機能をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産及び多面的機能の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	6,136	0.04	48	0.0472	290

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、WCS用稲、大豆、そば、牧草、にんにく、えだまめ、さといも

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	14,873	△ 26,061	49	9.9	471
更新整備	20,214	255,134	49	9.9	3,516
合計	35,087	229,073			3,987

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和６年４月１日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

【便益】

- 東北農政局統計部（平成30年～令和５年）「第66～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
- 農林水産省大臣官房統計部（平成22、27年、令和２年）「平成22、27年、令和２年農林業センサス秋田県統計書」農林水産統計協会
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：秋田県）（地区名：高崎舘越）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：秋田県）（地区名：高崎舘越）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,671	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	79.4	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,603 3	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	9,040.6 3,433.3	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 16.5	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,278	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	94.4	A

高崎舘越地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,390,906
	当該事業による費用	②	1,688,794
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	702,112
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,260,096
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.36

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,688,794	－	496,359	124,565	2,060,588
	計	0	1,688,794	－	496,359	124,565	2,060,588
その他	ため池取水施設	0	－	－	97,354	16,783	80,571
	用水路	30,079	－	53,960	119,234	20,235	183,038
	排水路	0	－	－	33,561	3,562	29,999
	頭首工	6,863	－	－	31,340	1,493	36,710
	計	36,942	－	53,960	281,489	42,073	330,318
合　計		36,942	1,688,794	53,960	777,848	166,638	2,390,906

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	41,013	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	131,358	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 5,699	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	284	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産及び多面的機能が維持される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	9,118	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	176,074	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	30,710	10,303	0.0	0	30,710	29,529	
2	R9	1.0816	2	30,710	10,303	0.0	0	30,710	28,393	
3	R10	1.1249	3	30,710	10,303	28.6	2,947	33,657	29,920	
4	R11	1.1699	4	30,710	10,303	57.9	5,965	36,675	31,349	
5	R12	1.2167	5	30,710	10,303	85.2	8,778	39,488	32,455	
6	R13	1.2653	6	30,710	10,303	94.2	9,705	40,415	31,941	
7	R14	1.3159	7	30,710	10,303	99.3	10,231	40,941	31,113	
8	R15	1.3686	8	30,710	10,303	99.8	10,282	40,992	29,952	
9	R16	1.4233	9	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	28,815	
10	R17	1.4802	10	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	27,708	
11	R18	1.5395	11	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	26,640	
12	R19	1.6010	12	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	25,617	
13	R20	1.6651	13	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	24,631	
14	R21	1.7317	14	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	23,684	
15	R22	1.8009	15	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	22,774	
16	R23	1.8730	16	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	21,897	
17	R24	1.9479	17	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	21,055	
18	R25	2.0258	18	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	20,245	
19	R26	2.1068	19	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	19,467	
20	R27	2.1911	20	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	18,718	
21	R28	2.2788	21	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	17,998	
22	R29	2.3699	22	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	17,306	
23	R30	2.4647	23	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	16,640	
24	R31	2.5633	24	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	16,000	
25	R32	2.6658	25	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	15,385	
26	R33	2.7725	26	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	14,793	
27	R34	2.8834	27	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	14,224	
28	R35	2.9987	28	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	13,677	
29	R36	3.1187	29	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	13,151	
30	R37	3.2434	30	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	12,645	
31	R38	3.3731	31	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	12,159	
32	R39	3.5081	32	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	11,691	
33	R40	3.6484	33	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	11,241	
34	R41	3.7943	34	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	10,809	
35	R42	3.9461	35	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	10,393	
36	R43	4.1039	36	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	9,994	
37	R44	4.2681	37	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	9,609	
38	R45	4.4388	38	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	9,240	
39	R46	4.6164	39	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	8,884	
40	R47	4.8010	40	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	8,543	
41	R48	4.9931	41	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	8,214	
42	R49	5.1928	42	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	7,898	
43	R50	5.4005	43	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	7,594	
44	R51	5.6165	44	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	7,302	
45	R52	5.8412	45	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	7,021	
46	R53	6.0748	46	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	6,751	
47	R54	6.3178	47	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	6,492	
48	R55	6.5705	48	30,710	10,303	100.0	10,303	41,013	6,242	
合計（総便益額）									837,799	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 4,591	135,949	0.0	0	△ 4,591	△ 4,414	
2	R9	1.0816	2	△ 4,591	135,949	0.0	0	△ 4,591	△ 4,245	
3	R10	1.1249	3	△ 4,591	135,949	28.6	38,881	34,290	30,483	
4	R11	1.1699	4	△ 4,591	135,949	57.9	78,714	74,123	63,358	
5	R12	1.2167	5	△ 4,591	135,949	85.2	115,829	111,238	91,426	
6	R13	1.2653	6	△ 4,591	135,949	94.2	128,064	123,473	97,584	
7	R14	1.3159	7	△ 4,591	135,949	99.3	134,997	130,406	99,100	
8	R15	1.3686	8	△ 4,591	135,949	99.8	135,677	131,086	95,781	
9	R16	1.4233	9	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	92,291	
10	R17	1.4802	10	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	88,743	
11	R18	1.5395	11	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	85,325	
12	R19	1.6010	12	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	82,047	
13	R20	1.6651	13	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	78,889	
14	R21	1.7317	14	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	75,855	
15	R22	1.8009	15	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	72,940	
16	R23	1.8730	16	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	70,132	
17	R24	1.9479	17	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	67,436	
18	R25	2.0258	18	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	64,843	
19	R26	2.1068	19	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	62,350	
20	R27	2.1911	20	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	59,951	
21	R28	2.2788	21	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	57,643	
22	R29	2.3699	22	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	55,428	
23	R30	2.4647	23	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	53,296	
24	R31	2.5633	24	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	51,246	
25	R32	2.6658	25	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	49,275	
26	R33	2.7725	26	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	47,379	
27	R34	2.8834	27	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	45,557	
28	R35	2.9987	28	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	43,805	
29	R36	3.1187	29	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	42,119	
30	R37	3.2434	30	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	40,500	
31	R38	3.3731	31	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	38,943	
32	R39	3.5081	32	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	37,444	
33	R40	3.6484	33	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	36,004	
34	R41	3.7943	34	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	34,620	
35	R42	3.9461	35	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	33,288	
36	R43	4.1039	36	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	32,008	
37	R44	4.2681	37	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	30,777	
38	R45	4.4388	38	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	29,593	
39	R46	4.6164	39	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	28,455	
40	R47	4.8010	40	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	27,361	
41	R48	4.9931	41	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	26,308	
42	R49	5.1928	42	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	25,296	
43	R50	5.4005	43	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	24,323	
44	R51	5.6165	44	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	23,388	
45	R52	5.8412	45	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	22,488	
46	R53	6.0748	46	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	21,623	
47	R54	6.3178	47	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	20,792	
48	R55	6.5705	48	△ 4,591	135,949	100.0	135,949	131,358	19,992	
合計（総便益額）									2,368,826	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 11,583	5,884	0.0	0	△ 11,583	△ 11,138	
2	R9	1.0816	2	△ 11,583	5,884	0.0	0	△ 11,583	△ 10,709	
3	R10	1.1249	3	△ 11,583	5,884	28.6	1,683	△ 9,900	△ 8,801	
4	R11	1.1699	4	△ 11,583	5,884	57.9	3,407	△ 8,176	△ 6,989	
5	R12	1.2167	5	△ 11,583	5,884	85.2	5,013	△ 6,570	△ 5,400	
6	R13	1.2653	6	△ 11,583	5,884	94.2	5,543	△ 6,040	△ 4,774	
7	R14	1.3159	7	△ 11,583	5,884	99.3	5,843	△ 5,740	△ 4,362	
8	R15	1.3686	8	△ 11,583	5,884	99.8	5,872	△ 5,711	△ 4,173	
9	R16	1.4233	9	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 4,004	
10	R17	1.4802	10	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 3,850	
11	R18	1.5395	11	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 3,702	
12	R19	1.6010	12	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 3,560	
13	R20	1.6651	13	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 3,423	
14	R21	1.7317	14	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 3,291	
15	R22	1.8009	15	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 3,165	
16	R23	1.8730	16	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 3,043	
17	R24	1.9479	17	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 2,926	
18	R25	2.0258	18	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 2,813	
19	R26	2.1068	19	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 2,705	
20	R27	2.1911	20	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 2,601	
21	R28	2.2788	21	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 2,501	
22	R29	2.3699	22	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 2,405	
23	R30	2.4647	23	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 2,312	
24	R31	2.5633	24	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 2,223	
25	R32	2.6658	25	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 2,138	
26	R33	2.7725	26	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 2,056	
27	R34	2.8834	27	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,976	
28	R35	2.9987	28	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,900	
29	R36	3.1187	29	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,827	
30	R37	3.2434	30	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,757	
31	R38	3.3731	31	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,690	
32	R39	3.5081	32	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,625	
33	R40	3.6484	33	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,562	
34	R41	3.7943	34	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,502	
35	R42	3.9461	35	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,444	
36	R43	4.1039	36	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,389	
37	R44	4.2681	37	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,335	
38	R45	4.4388	38	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,284	
39	R46	4.6164	39	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,235	
40	R47	4.8010	40	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,187	
41	R48	4.9931	41	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,141	
42	R49	5.1928	42	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,097	
43	R50	5.4005	43	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,055	
44	R51	5.6165	44	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 1,015	
45	R52	5.8412	45	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 976	
46	R53	6.0748	46	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 938	
47	R54	6.3178	47	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 902	
48	R55	6.5705	48	△ 11,583	5,884	100.0	5,884	△ 5,699	△ 867	
合計（総便益額）									△ 138,768	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	284	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	284	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	284	28.6	81	81	72	
4	R11	1.1699	4	－	284	57.9	164	164	140	
5	R12	1.2167	5	－	284	85.2	242	242	199	
6	R13	1.2653	6	－	284	94.2	267	267	212	
7	R14	1.3159	7	－	284	99.3	282	282	214	
8	R15	1.3686	8	－	284	99.8	283	283	207	
9	R16	1.4233	9	－	284	100.0	284	284	200	
10	R17	1.4802	10	－	284	100.0	284	284	192	
11	R18	1.5395	11	－	284	100.0	284	284	184	
12	R19	1.6010	12	－	284	100.0	284	284	177	
13	R20	1.6651	13	－	284	100.0	284	284	171	
14	R21	1.7317	14	－	284	100.0	284	284	164	
15	R22	1.8009	15	－	284	100.0	284	284	158	
16	R23	1.8730	16	－	284	100.0	284	284	152	
17	R24	1.9479	17	－	284	100.0	284	284	146	
18	R25	2.0258	18	－	284	100.0	284	284	140	
19	R26	2.1068	19	－	284	100.0	284	284	135	
20	R27	2.1911	20	－	284	100.0	284	284	130	
21	R28	2.2788	21	－	284	100.0	284	284	125	
22	R29	2.3699	22	－	284	100.0	284	284	120	
23	R30	2.4647	23	－	284	100.0	284	284	115	
24	R31	2.5633	24	－	284	100.0	284	284	111	
25	R32	2.6658	25	－	284	100.0	284	284	107	
26	R33	2.7725	26	－	284	100.0	284	284	102	
27	R34	2.8834	27	－	284	100.0	284	284	98	
28	R35	2.9987	28	－	284	100.0	284	284	95	
29	R36	3.1187	29	－	284	100.0	284	284	91	
30	R37	3.2434	30	－	284	100.0	284	284	88	
31	R38	3.3731	31	－	284	100.0	284	284	84	
32	R39	3.5081	32	－	284	100.0	284	284	81	
33	R40	3.6484	33	－	284	100.0	284	284	78	
34	R41	3.7943	34	－	284	100.0	284	284	75	
35	R42	3.9461	35	－	284	100.0	284	284	72	
36	R43	4.1039	36	－	284	100.0	284	284	69	
37	R44	4.2681	37	－	284	100.0	284	284	67	
38	R45	4.4388	38	－	284	100.0	284	284	64	
39	R46	4.6164	39	－	284	100.0	284	284	62	
40	R47	4.8010	40	－	284	100.0	284	284	59	
41	R48	4.9931	41	－	284	100.0	284	284	57	
42	R49	5.1928	42	－	284	100.0	284	284	55	
43	R50	5.4005	43	－	284	100.0	284	284	53	
44	R51	5.6165	44	－	284	100.0	284	284	51	
45	R52	5.8412	45	－	284	100.0	284	284	49	
46	R53	6.0748	46	－	284	100.0	284	284	47	
47	R54	6.3178	47	－	284	100.0	284	284	45	
48	R55	6.5705	48	－	284	100.0	284	284	43	
合計（総便益額）									5,156	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	7,098	2,020	0.0	0	7,098	6,825	
2	R9	1.0816	2	7,098	2,020	0.0	0	7,098	6,563	
3	R10	1.1249	3	7,098	2,020	28.6	578	7,676	6,824	
4	R11	1.1699	4	7,098	2,020	57.9	1,170	8,268	7,067	
5	R12	1.2167	5	7,098	2,020	85.2	1,721	8,819	7,248	
6	R13	1.2653	6	7,098	2,020	94.2	1,903	9,001	7,114	
7	R14	1.3159	7	7,098	2,020	99.3	2,006	9,104	6,918	
8	R15	1.3686	8	7,098	2,020	99.8	2,016	9,114	6,659	
9	R16	1.4233	9	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	6,406	
10	R17	1.4802	10	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	6,160	
11	R18	1.5395	11	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	5,923	
12	R19	1.6010	12	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	5,695	
13	R20	1.6651	13	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	5,476	
14	R21	1.7317	14	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	5,265	
15	R22	1.8009	15	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	5,063	
16	R23	1.8730	16	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	4,868	
17	R24	1.9479	17	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	4,681	
18	R25	2.0258	18	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	4,501	
19	R26	2.1068	19	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	4,328	
20	R27	2.1911	20	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	4,161	
21	R28	2.2788	21	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	4,001	
22	R29	2.3699	22	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	3,847	
23	R30	2.4647	23	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	3,699	
24	R31	2.5633	24	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	3,557	
25	R32	2.6658	25	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	3,420	
26	R33	2.7725	26	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	3,289	
27	R34	2.8834	27	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	3,162	
28	R35	2.9987	28	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	3,041	
29	R36	3.1187	29	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	2,924	
30	R37	3.2434	30	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	2,811	
31	R38	3.3731	31	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	2,703	
32	R39	3.5081	32	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	2,599	
33	R40	3.6484	33	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	2,499	
34	R41	3.7943	34	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	2,403	
35	R42	3.9461	35	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	2,311	
36	R43	4.1039	36	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	2,222	
37	R44	4.2681	37	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	2,136	
38	R45	4.4388	38	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	2,054	
39	R46	4.6164	39	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	1,975	
40	R47	4.8010	40	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	1,899	
41	R48	4.9931	41	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	1,826	
42	R49	5.1928	42	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	1,756	
43	R50	5.4005	43	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	1,688	
44	R51	5.6165	44	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	1,623	
45	R52	5.8412	45	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	1,561	
46	R53	6.0748	46	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	1,501	
47	R54	6.3178	47	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	1,443	
48	R55	6.5705	48	7,098	2,020	100.0	2,020	9,118	1,388	
合計（総便益額）									187,083	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、加工用米、そば、大豆、えだまめ、ねぎ、たまねぎ、ほうれんそう、キャベツ、だいこん

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	34.3	34.3	34.3	単収増（乾田化）	566	600	34	11.7	－	－	－	－
				34.3	単収増（水管理改良）	566	577	11	3.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	15.5	217	3,364	89	2,994
	更新	34.3	34.3	34.3	単収増（水管理改良）	238	566	328	112.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	112.5	217	24,413	89	21,728
					水稲計	－	－	－	128.0	－	27,777	－	24,722
加工用米	新設	20.3	16.3	16.3	単収増（乾田化）	566	600	34	5.5	－	－	－	－
				16.3	単収増（水管理改良）	566	577	11	1.8	－	－	－	－
					小計				7.3	156	1,139	86	980
				△4.0	作付減	－	－	566	△ 22.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 22.6	156	△ 3,526	－	－
	更新	20.3	20.3	20.3	単収増（水管理改良）	238	566	328	66.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	66.6	156	10,390	86	8,935
					加工用米計	－	－	－	51.3	－	8,003	－	9,915
そば	新設	0.6	－	△0.6	作付減	－	－	24	△ 0.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 0.1	263	△26	－	－
					そば計	－	－	－	△ 0.1	－	△ 26	－	－

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
大豆	新設	0.5	－	△0.5	作付減	－	－	100	△ 0.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 0.5	164	△82	－	－
	更新	0.5	0.5	0.5	単収増（湿潤かんがい）	93	100	7	0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0	164	0	88	0
					大豆計	－	－	－	△ 0.5	－	△ 82	－	－
えだまめ	新設	0.3	7.8	0.3	単収増（乾田化）	256	550	294	0.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.9	520	468	91	426
				7.5	作付増	－	－	550	41.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	41.3	520	21,476	17	3,651
	更新	0.3	0.3	0.3	単収増（湿潤かんがい）	233	256	23	0.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.1	520	52	91	47
					えだまめ計	－	－	－	42.2	－	21,944	－	4,077
ねぎ	新設	－	0.5	0.5	作付増	－	－	3,200	16.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	16.0	293	4,688	16	750
					ねぎ計	－	－	－	16.0	－	4,688	－	750
たまねぎ	新設	－	0.5	0.5	作付増	－	－	2,835	14.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	14.2	76	1,079	16	173
					たまねぎ計	－	－	－	14.2	－	1,079	－	173
ほうれんそう	新設	－	0.6	0.6	作付増	－	－	2,409	14.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	14.5	494	7,163	16	1,146
					ほうれんそう計	－	－	－	14.5	－	7,163	－	1,146
水田計	新設	56.0	60.0								35,743		10,120
	更新	54.6	54.6								34,855		30,710
キャベツ	新設	－	1.0	1.0	作付増	－	－	1,441	14.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	14.4	56	806	16	129
					キャベツ計	－	－	－	14.4	－	806	－	129
だいこん	新設	－	0.2	0.2	作付増	－	－	3,087	6.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	6.2	73	453	12	54
					だいこん計	－	－	－	6.2	－	453	－	54
普通畑計	新設	－	1.2								1,259		183
	更新	－	－								－		－
新設											37,002		10,303
更新											34,855		30,710
合計											71,857		41,013

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係町の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、大豆、えだまめ、ねぎ、たまねぎ、ほうれんそう、キャベツ、だいこん

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）	計画（事業ありせば）	事業なかりせば営農経費	現況（事業ありせば）			
	①	②	③	④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）小区画→大区画・大型	3,410,017	782,502	－	－	2,627,515	33.0	86,708
水稲（区画整理）30a区画→大区画・大型	3,342,317	779,240	－	－	2,563,077	1.3	3,332
加工用米（区画整理）小区画→大区画・大型	3,410,017	782,565	－	－	2,627,452	15.7	41,252
加工用米（区画整理）30a区画→大区画・大型	3,342,317	792,317	－	－	2,550,000	0.6	1,531
水稲（用水改良）小区画	－	－	3,326,905	3,410,016	△83,111	32.9	△ 2,734
水稲（用水改良）30a区画	－	－	3,265,524	3,342,317	△76,793	1.4	△ 108
加工用米（用水改良）小区画	－	－	3,326,905	3,410,016	△83,111	19.5	△ 1,621
加工用米（用水改良）30a区画	－	－	3,265,524	3,342,317	△76,793	0.8	△ 61

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
大豆（用水改良）小区画	-	-	754,337	837,448	△83,111	0.5	△ 42
えだまめ（区画整理）小区画→30a区画・大型	1,874,269	1,618,440	-	-	255,829	7.8	1,995
えだまめ（用水改良）小区画	-	-	1,791,158	1,874,269	△83,111	0.3	△ 25
ねぎ（区画整理）小区画→30a区画・大型	4,958,657	4,394,935	-	-	563,722	0.5	282
たまねぎ（区画整理）小区画→30a区画・大型	2,106,347	1,601,592	-	-	504,755	0.5	252
ほうれんそう（区画整理）小区画→30a区画・大型	5,445,862	4,727,400	-	-	718,462	0.6	431
キャベツ（区画整理）小区画→30a区画・大型	1,752,348	1,643,705	-	-	108,643	1.0	109
だいこん（区画整理）小区画→30a区画・大型	2,052,016	1,768,760	-	-	283,256	0.2	57
新設							135,949
更新							△4,591
合計							131,358

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、秋田県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

取水施設、用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		19,214	13,330	5,884
更新整備		7,631	19,214	△ 11,583
合　　計				△ 5,699

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量及び多面的機能をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産及び多面的機能の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	6,011	0.04	48	0.0472	284

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、そば、大豆、えだまめ、ねぎ、たまねぎ、ほうれんそう、キャベツ、だいこん

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	37,002	20,868	49	9.9	2,020
更新整備	34,855	544,488	49	9.9	7,098
合計	71,857	565,356			9,118

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和６年４月１日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

【便益】

- 東北農政局統計部（令和元年～５年）「第66～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
- 農林水産省統計部（平成22、27年、令和２年）「平成22、27年、令和２年農林業センサス秋田県統計書」農林水産統計協会
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、秋田県農林水産部農山村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 福島県）（地区名：平沢）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：福島県）（地区名：平沢）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,895	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	72.1	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,998 4	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	89.4	A
			担い手への面的集積率	%	98.8	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.8 0.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,702	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	100.0	A

平沢地区の事業の効用に関する説明資料

1　総費用総便益比の算定

（1）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,574,749
	当該事業による費用	②	1,207,140
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	367,609
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,807,365
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.14

（2）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,207,140	－	135,173	56,422	1,285,891
	計	0	1,207,140	－	135,173	56,422	1,285,891
その他	用水路	73,494	－	－	179,128	21,728	230,894
	堰	15,766	－	－	47,729	5,531	57,964
	計	89,260	－	－	226,857	27,259	288,858
合　計		89,260	1,207,140	－	362,030	83,681	1,574,749

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	38,955	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	51,944	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 3,165	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
非農用地等創設効果	1,546	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での公共用地等の用地調達経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	7,216	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	96,496	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	31,751	7,204	0.0	0	31,751	30,530	
2	R9	1.0816	2	31,751	7,204	0.0	0	31,751	29,356	
3	R10	1.1249	3	31,751	7,204	8.9	641	32,392	28,795	
4	R11	1.1699	4	31,751	7,204	53.9	3,883	35,634	30,459	
5	R12	1.2167	5	31,751	7,204	98.9	7,125	38,876	31,952	
6	R13	1.2653	6	31,751	7,204	99.4	7,161	38,912	30,753	
7	R14	1.3159	7	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	29,603	
8	R15	1.3686	8	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	28,463	
9	R16	1.4233	9	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	27,369	
10	R17	1.4802	10	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	26,317	
11	R18	1.5395	11	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	25,304	
12	R19	1.6010	12	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	24,332	
13	R20	1.6651	13	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	23,395	
14	R21	1.7317	14	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	22,495	
15	R22	1.8009	15	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	21,631	
16	R23	1.8730	16	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	20,798	
17	R24	1.9479	17	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	19,998	
18	R25	2.0258	18	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	19,229	
19	R26	2.1068	19	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	18,490	
20	R27	2.1911	20	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	17,779	
21	R28	2.2788	21	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	17,095	
22	R29	2.3699	22	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	16,437	
23	R30	2.4647	23	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	15,805	
24	R31	2.5633	24	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	15,197	
25	R32	2.6658	25	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	14,613	
26	R33	2.7725	26	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	14,050	
27	R34	2.8834	27	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	13,510	
28	R35	2.9987	28	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	12,991	
29	R36	3.1187	29	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	12,491	
30	R37	3.2434	30	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	12,011	
31	R38	3.3731	31	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	11,549	
32	R39	3.5081	32	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	11,104	
33	R40	3.6484	33	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	10,677	
34	R41	3.7943	34	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	10,267	
35	R42	3.9461	35	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	9,872	
36	R43	4.1039	36	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	9,492	
37	R44	4.2681	37	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	9,127	
38	R45	4.4388	38	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	8,776	
39	R46	4.6164	39	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	8,438	
40	R47	4.8010	40	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	8,114	
41	R48	4.9931	41	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	7,802	
42	R49	5.1928	42	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	7,502	
43	R50	5.4005	43	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	7,213	
44	R51	5.6165	44	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	6,936	
45	R52	5.8412	45	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	6,669	
46	R53	6.0748	46	31,751	7,204	100.0	7,204	38,955	6,413	
合計（総便益額）									791,199	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,808	54,752	0.0	0	△ 2,808	△ 2,700	
2	R9	1.0816	2	△ 2,808	54,752	0.0	0	△ 2,808	△ 2,596	
3	R10	1.1249	3	△ 2,808	54,752	8.9	4,873	2,065	1,836	
4	R11	1.1699	4	△ 2,808	54,752	53.9	29,511	26,703	22,825	
5	R12	1.2167	5	△ 2,808	54,752	98.9	54,150	51,342	42,198	
6	R13	1.2653	6	△ 2,808	54,752	99.4	54,423	51,615	40,793	
7	R14	1.3159	7	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	39,474	
8	R15	1.3686	8	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	37,954	
9	R16	1.4233	9	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	36,495	
10	R17	1.4802	10	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	35,093	
11	R18	1.5395	11	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	33,741	
12	R19	1.6010	12	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	32,445	
13	R20	1.6651	13	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	31,196	
14	R21	1.7317	14	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	29,996	
15	R22	1.8009	15	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	28,843	
16	R23	1.8730	16	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	27,733	
17	R24	1.9479	17	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	26,667	
18	R25	2.0258	18	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	25,641	
19	R26	2.1068	19	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	24,655	
20	R27	2.1911	20	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	23,707	
21	R28	2.2788	21	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	22,794	
22	R29	2.3699	22	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	21,918	
23	R30	2.4647	23	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	21,075	
24	R31	2.5633	24	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	20,265	
25	R32	2.6658	25	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	19,485	
26	R33	2.7725	26	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	18,735	
27	R34	2.8834	27	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	18,015	
28	R35	2.9987	28	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	17,322	
29	R36	3.1187	29	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	16,656	
30	R37	3.2434	30	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	16,015	
31	R38	3.3731	31	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	15,399	
32	R39	3.5081	32	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	14,807	
33	R40	3.6484	33	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	14,237	
34	R41	3.7943	34	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	13,690	
35	R42	3.9461	35	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	13,163	
36	R43	4.1039	36	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	12,657	
37	R44	4.2681	37	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	12,170	
38	R45	4.4388	38	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	11,702	
39	R46	4.6164	39	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	11,252	
40	R47	4.8010	40	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	10,819	
41	R48	4.9931	41	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	10,403	
42	R49	5.1928	42	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	10,003	
43	R50	5.4005	43	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	9,618	
44	R51	5.6165	44	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	9,248	
45	R52	5.8412	45	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	8,893	
46	R53	6.0748	46	△ 2,808	54,752	100.0	54,752	51,944	8,551	
合計（総便益額）									914,888	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 6,019	2,854	0.0	0	△ 6,019	△ 5,788	
2	R9	1.0816	2	△ 6,019	2,854	0.0	0	△ 6,019	△ 5,565	
3	R10	1.1249	3	△ 6,019	2,854	8.9	254	△ 5,765	△ 5,125	
4	R11	1.1699	4	△ 6,019	2,854	53.9	1,538	△ 4,481	△ 3,830	
5	R12	1.2167	5	△ 6,019	2,854	98.9	2,823	△ 3,196	△ 2,627	
6	R13	1.2653	6	△ 6,019	2,854	99.4	2,837	△ 3,182	△ 2,515	
7	R14	1.3159	7	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 2,405	
8	R15	1.3686	8	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 2,313	
9	R16	1.4233	9	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 2,224	
10	R17	1.4802	10	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 2,139	
11	R18	1.5395	11	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 2,056	
12	R19	1.6010	12	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,977	
13	R20	1.6651	13	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,901	
14	R21	1.7317	14	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,828	
15	R22	1.8009	15	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,757	
16	R23	1.8730	16	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,690	
17	R24	1.9479	17	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,625	
18	R25	2.0258	18	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,562	
19	R26	2.1068	19	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,502	
20	R27	2.1911	20	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,444	
21	R28	2.2788	21	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,389	
22	R29	2.3699	22	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,335	
23	R30	2.4647	23	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,284	
24	R31	2.5633	24	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,235	
25	R32	2.6658	25	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,187	
26	R33	2.7725	26	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,142	
27	R34	2.8834	27	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,098	
28	R35	2.9987	28	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,055	
29	R36	3.1187	29	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 1,015	
30	R37	3.2434	30	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 976	
31	R38	3.3731	31	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 938	
32	R39	3.5081	32	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 902	
33	R40	3.6484	33	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 868	
34	R41	3.7943	34	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 834	
35	R42	3.9461	35	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 802	
36	R43	4.1039	36	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 771	
37	R44	4.2681	37	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 742	
38	R45	4.4388	38	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 713	
39	R46	4.6164	39	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 686	
40	R47	4.8010	40	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 659	
41	R48	4.9931	41	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 634	
42	R49	5.1928	42	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 609	
43	R50	5.4005	43	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 586	
44	R51	5.6165	44	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 564	
45	R52	5.8412	45	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 542	
46	R53	6.0748	46	△ 6,019	2,854	100.0	2,854	△ 3,165	△ 521	
合計（総便益額）									△ 74,960	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	非農用地等創設効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	発生効果割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,546	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,546	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,546	8.9	138	138	123	
4	R11	1.1699	4	－	1,546	53.9	833	833	712	
5	R12	1.2167	5	－	1,546	98.9	1,529	1,529	1,257	
6	R13	1.2653	6	－	1,546	99.4	1,537	1,537	1,215	
7	R14	1.3159	7	－	1,546	100.0	1,546	1,546	1,175	
8	R15	1.3686	8	－	1,546	100.0	1,546	1,546	1,130	
9	R16	1.4233	9	－	1,546	100.0	1,546	1,546	1,086	
10	R17	1.4802	10	－	1,546	100.0	1,546	1,546	1,044	
11	R18	1.5395	11	－	1,546	100.0	1,546	1,546	1,004	
12	R19	1.6010	12	－	1,546	100.0	1,546	1,546	966	
13	R20	1.6651	13	－	1,546	100.0	1,546	1,546	928	
14	R21	1.7317	14	－	1,546	100.0	1,546	1,546	893	
15	R22	1.8009	15	－	1,546	100.0	1,546	1,546	858	
16	R23	1.8730	16	－	1,546	100.0	1,546	1,546	825	
17	R24	1.9479	17	－	1,546	100.0	1,546	1,546	794	
18	R25	2.0258	18	－	1,546	100.0	1,546	1,546	763	
19	R26	2.1068	19	－	1,546	100.0	1,546	1,546	734	
20	R27	2.1911	20	－	1,546	100.0	1,546	1,546	706	
21	R28	2.2788	21	－	1,546	100.0	1,546	1,546	678	
22	R29	2.3699	22	－	1,546	100.0	1,546	1,546	652	
23	R30	2.4647	23	－	1,546	100.0	1,546	1,546	627	
24	R31	2.5633	24	－	1,546	100.0	1,546	1,546	603	
25	R32	2.6658	25	－	1,546	100.0	1,546	1,546	580	
26	R33	2.7725	26	－	1,546	100.0	1,546	1,546	558	
27	R34	2.8834	27	－	1,546	100.0	1,546	1,546	536	
28	R35	2.9987	28	－	1,546	100.0	1,546	1,546	516	
29	R36	3.1187	29	－	1,546	100.0	1,546	1,546	496	
30	R37	3.2434	30	－	1,546	100.0	1,546	1,546	477	
31	R38	3.3731	31	－	1,546	100.0	1,546	1,546	458	
32	R39	3.5081	32	－	1,546	100.0	1,546	1,546	441	
33	R40	3.6484	33	－	1,546	100.0	1,546	1,546	424	
34	R41	3.7943	34	－	1,546	100.0	1,546	1,546	407	
35	R42	3.9461	35	－	1,546	100.0	1,546	1,546	392	
36	R43	4.1039	36	－	1,546	100.0	1,546	1,546	377	
37	R44	4.2681	37	－	1,546	100.0	1,546	1,546	362	
38	R45	4.4388	38	－	1,546	100.0	1,546	1,546	348	
39	R46	4.6164	39	－	1,546	100.0	1,546	1,546	335	
40	R47	4.8010	40	－	1,546	100.0	1,546	1,546	322	
41	R48	4.9931	41	－	1,546	100.0	1,546	1,546	310	
42	R49	5.1928	42	－	1,546	100.0	1,546	1,546	298	
43	R50	5.4005	43	－	1,546	100.0	1,546	1,546	286	
44	R51	5.6165	44	－	1,546	100.0	1,546	1,546	275	
45	R52	5.8412	45	－	1,546	100.0	1,546	1,546	265	
46	R53	6.0748	46	－	1,546	100.0	1,546	1,546	254	
合計（総便益額）									27,490	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	6,585	631	0.0	0	6,585	6,332	
2	R9	1.0816	2	6,585	631	0.0	0	6,585	6,088	
3	R10	1.1249	3	6,585	631	8.9	56	6,641	5,904	
4	R11	1.1699	4	6,585	631	53.9	340	6,925	5,919	
5	R12	1.2167	5	6,585	631	98.9	624	7,209	5,925	
6	R13	1.2653	6	6,585	631	99.4	627	7,212	5,700	
7	R14	1.3159	7	6,585	631	100.0	631	7,216	5,484	
8	R15	1.3686	8	6,585	631	100.0	631	7,216	5,273	
9	R16	1.4233	9	6,585	631	100.0	631	7,216	5,070	
10	R17	1.4802	10	6,585	631	100.0	631	7,216	4,875	
11	R18	1.5395	11	6,585	631	100.0	631	7,216	4,687	
12	R19	1.6010	12	6,585	631	100.0	631	7,216	4,507	
13	R20	1.6651	13	6,585	631	100.0	631	7,216	4,334	
14	R21	1.7317	14	6,585	631	100.0	631	7,216	4,167	
15	R22	1.8009	15	6,585	631	100.0	631	7,216	4,007	
16	R23	1.8730	16	6,585	631	100.0	631	7,216	3,853	
17	R24	1.9479	17	6,585	631	100.0	631	7,216	3,705	
18	R25	2.0258	18	6,585	631	100.0	631	7,216	3,562	
19	R26	2.1068	19	6,585	631	100.0	631	7,216	3,425	
20	R27	2.1911	20	6,585	631	100.0	631	7,216	3,293	
21	R28	2.2788	21	6,585	631	100.0	631	7,216	3,167	
22	R29	2.3699	22	6,585	631	100.0	631	7,216	3,045	
23	R30	2.4647	23	6,585	631	100.0	631	7,216	2,928	
24	R31	2.5633	24	6,585	631	100.0	631	7,216	2,815	
25	R32	2.6658	25	6,585	631	100.0	631	7,216	2,707	
26	R33	2.7725	26	6,585	631	100.0	631	7,216	2,603	
27	R34	2.8834	27	6,585	631	100.0	631	7,216	2,503	
28	R35	2.9987	28	6,585	631	100.0	631	7,216	2,406	
29	R36	3.1187	29	6,585	631	100.0	631	7,216	2,314	
30	R37	3.2434	30	6,585	631	100.0	631	7,216	2,225	
31	R38	3.3731	31	6,585	631	100.0	631	7,216	2,139	
32	R39	3.5081	32	6,585	631	100.0	631	7,216	2,057	
33	R40	3.6484	33	6,585	631	100.0	631	7,216	1,978	
34	R41	3.7943	34	6,585	631	100.0	631	7,216	1,902	
35	R42	3.9461	35	6,585	631	100.0	631	7,216	1,829	
36	R43	4.1039	36	6,585	631	100.0	631	7,216	1,758	
37	R44	4.2681	37	6,585	631	100.0	631	7,216	1,691	
38	R45	4.4388	38	6,585	631	100.0	631	7,216	1,626	
39	R46	4.6164	39	6,585	631	100.0	631	7,216	1,563	
40	R47	4.8010	40	6,585	631	100.0	631	7,216	1,503	
41	R48	4.9931	41	6,585	631	100.0	631	7,216	1,445	
42	R49	5.1928	42	6,585	631	100.0	631	7,216	1,390	
43	R50	5.4005	43	6,585	631	100.0	631	7,216	1,336	
44	R51	5.6165	44	6,585	631	100.0	631	7,216	1,285	
45	R52	5.8412	45	6,585	631	100.0	631	7,216	1,235	
46	R53	6.0748	46	6,585	631	100.0	631	7,216	1,188	
合計（総便益額）									148,748	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、さといも、ほうれんそう、ばれいしょ、ねぎ、落花生、ブロッコリー、かぼちゃ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設			40.0	単収増（水管理改良）	610	622	12	4.8	－	－	－	－
		45.4	40.0		小計	－	－	－	4.8	222	1,066	89	949
				△5.4	作付減	－	－	610	△32.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△32.9	222	△ 7,304	－	－
	更新	45.4	45.4	45.4	単収増（水管理改良）	256	610	354	160.7	－	－	－	31,751
					小計	－	－	－	160.7	222	35,675	89	31,751
					水稲計	－	－	－	132.6	－	29,437		32,700
さといも	新設	－	1.0	1.0	作付増	－	－	969	9.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	9.7	369	3,579	31	1,109
					さといも計	－	－	－	9.7	－	3,579	－	1,109
ほうれんそう	新設	－	0.7	0.7	作付増	－	－	1,154	8.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	8.1	604	4,892	16	783
					ほれんそう計	－	－	－	8.1	－	4,892	－	783
ばれいしょ	新設	－	0.3	0.3	作付増	－	－	1,945	5.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	5.8	157	911	31	282
					ばれいしょ計	－	－	－	5.8	－	911	－	282
ねぎ	新設	－	2.3	2.3	作付増	－	－	1,841	42.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	42.3	374	15,820	16	2,531
					ねぎ計	－	－	－	42.3	－	15,820	－	2,531
落花生	新設	－	0.4	0.4	作付増	－	－	379	1.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.5	926	1,389	45	625
					落花生計	－	－	－	1.5	－	1,389	－	625
水田計	新設	45.4	44.7								20,353		6,279
	更新	45.4	45.4								35,675		31,751

さといも	新設	－	0.1	0.1	作付増	－	－	821	0.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.8	369	295	31	91
					さといも計	－	－	－	0.8	－	295	－	91
ほれんそう	新設	－	0.4	0.4	作付増	－	－	978	3.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	3.9	604	2,356	16	377
					ほうれんそう計	－	－	－	3.9	－	2,356	－	377
ブロッコリー	新設	－	0.3	0.3	作付増	－	－	861	2.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.6	396	1,030	16	165
					ブロッコリー計	－	－	－	2.6	－	1,030	－	165
ねぎ	新設	－	0.2	0.2	作付増	－	－	1,560	3.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	3.1	374	1,159	16	185
					ねぎ計	－	－	－	3.1	－	1,159	－	185
ばれいしょ	新設	－	0.1	0.1	作付増	－	－	1,649	1.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.6	157	251	31	78
					ばれいしょ計	－	－	－	1.6	－	251	－	78
かぼちゃ	新設	－	0.1	0.1	作付増	－	－	718	0.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.7	247	173	17	29
					かぼちゃ計	－	－	－	0.7	－	173	－	29
普通畑計	新設	－	1.2								5,264		925
	更新	－	－								－		－
新設											25,617		7,204
更新											35,675		31,751
合計											61,292		38,955

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、さといも、ほうれんそう、ばれいしょ、ねぎ、落花生、ブロッコリー、かぼちゃ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）
×効果発生面積

○年効果額の算定

作　物　名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新　設		更　新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲【100a】担い手農家（区画整理）	3,011,001	1,646,340	－	－	1,364,661	2.2	3,002
水稲【50a】生産法人（区画整理）	2,084,246	1,369,797	－	－	714,449	15.5	11,074
水稲【50a】担い手農家（区画整理）	3,011,001	1,654,059	－	－	1,356,942	12.4	16,826
水稲【50a】個別農家（区画整理）	3,959,797	2,574,655	－	－	1,385,142	2.2	3,047
水稲【30a】生産法人（区画整理）	2,084,246	1,385,070	－	－	699,176	3.0	2,098
水稲【30a】担い手農家（区画整理）	3,011,001	1,670,301	－	－	1,340,700	2.3	3,084
水稲【30a】個別農家（区画整理）	3,959,797	2,588,138	－	－	1,371,659	2.4	3,292
水稲生産法人（用水改良）	－	－	2,050,307	2,084,246	△33,939	7.9	△268
水稲担い手農家（用水改良）	－	－	2,967,927	3,011,001	△43,074	10.6	△457
水稲個別農家（用水改良）	－	－	3,882,344	3,959,797	△77,453	26.9	△2,083
さといも【30a】担い手農家（区画整理）水田	4,596,197	3,409,749	－	－	1,186,448	1.0	1,186
ほうれんそう【30a】生産法人（区画整理）水田	19,372,954	18,524,751	－	－	848,203	0.5	424
ほうれんそう【30a】担い手農家（区画整理）水田	19,652,742	18,617,654	－	－	1,035,088	0.2	207
ばれいしょ【30a】担い手農家（区画整理）水田	2,743,387	1,964,173	－	－	779,214	0.3	234
ねぎ【30a】生産法人（区画整理）水田	14,768,058	11,168,862	－	－	3,599,196	1.1	3,959

ねぎ【30a】 担い手農家 (区画整理)水田	15,084,036	11,232,185	－	－	3,851,851	1.2	4,622
落花生【30a】 生産法人 (区画整理)水田	1,860,963	1,424,665	－	－	436,298	0.4	175
さといも【30a】 担い手農家 (区画整理)畑	4,558,834	3,396,298	－	－	1,162,536	0.1	116
ほうれんそう【30a】 担い手農家 (区画整理)畑	19,573,408	18,603,163	－	－	970,245	0.2	194
ほうれんそう【30a】 個別農家 (区画整理)畑	19,907,169	18,866,078	－	－	1,041,091	0.2	208
ブロッコリー【30a】 生産法人 (区画整理)畑	2,321,604	1,977,899	－	－	343,705	0.2	69
ブロッコリー【30a】 個別農家 (区画整理)畑	3,119,583	2,377,511	－	－	742,072	0.1	74
ねぎ【30a】 生産法人 (区画整理)畑	14,752,653	11,159,480	－	－	3,593,173	0.2	719
ばれいしょ【30a】 担い手農家 (区画整理)畑	2,729,877	1,952,876	－	－	777,001	0.1	78
かぼちゃ【30a】 担い手農家 (区画整理)畑	2,355,893	1,713,188	－	－	642,705	0.1	64
新　　設							54,752
更　　新							△2,808
合　　計							51,944

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、福島県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福島県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		9,285	6,431	2,854
更新整備		3,266	9,285	△ 6,019
合　　計				△ 3,165

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）非農用地等創設効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、用地調達に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○算定対象
区画整理により創設された非農用地

○効果算定式
年効果額＝｛想定経費（事業なかりせば用地調達経費）
　　－計画経費（事業ありせば用地調達経費）｝×還元率

○年効果額の算定

区　分	想定経費 ①	計画経費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	38,500	610	0.0408	1,546

・想定経費　　：区画整理を実施しなかった場合に想定される用地調達経費であり、近傍地区における実例を基に算定した。
・計画経費　　：区画整理を実施した場合における用地調達経費を算定した。
・還元率　　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、さといも、ほうれんそう、ばれいしょ、ねぎ、落花生、ブロッコリー、かぼちゃ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	25,617	△ 63,047	49	9.9	631
更新整備	35,675	488,528	49	9.9	6,585
合計	61,292	425,481			7,216

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福島県農林水産部調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福島県農林水産部調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 福島県）（地区名： 大野第三）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 福島県）（地区名： 大野第三）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,271	B
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	91.6	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,426 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	93.8	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 6.9	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,386	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	－	B
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a a a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	77.8	B

大野第三地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,655,802
	当該事業による費用	②	2,200,501
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	455,301
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,023,186
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.13

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	2,200,501	－	206,319	84,110	2,322,710
	計	0	2,200,501	－	206,319	84,110	2,322,710
その他	ため池	60,153	－	－	206,434	27,666	238,921
	堰	0	－	－	57,205	3,785	53,420
	用水路	0	－	－	60,299	19,548	40,751
	計	60,153	－	－	323,938	50,999	333,092
合　計		60,153	2,200,501	－	530,257	135,109	2,655,802

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	70,193	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	81,061	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 4,651	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	14,671	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	161,274	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	57,939	12,254	0.0	0	57,939	55,711	
2	R9	1.0816	2	57,939	12,254	0.0	0	57,939	53,568	
3	R10	1.1249	3	57,939	12,254	17.0	2,083	60,022	53,359	
4	R11	1.1699	4	57,939	12,254	34.0	4,166	62,105	53,088	
5	R12	1.2167	5	57,939	12,254	51.0	6,250	64,189	52,759	
6	R13	1.2653	6	57,939	12,254	68.0	8,333	66,272	52,376	
7	R14	1.3159	7	57,939	12,254	85.0	10,416	68,355	51,944	
8	R15	1.3686	8	57,939	12,254	98.0	12,009	69,948	51,110	
9	R16	1.4233	9	57,939	12,254	98.7	12,095	70,034	49,205	
10	R17	1.4802	10	57,939	12,254	99.4	12,180	70,119	47,370	
11	R18	1.5395	11	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	45,596	
12	R19	1.6010	12	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	43,842	
13	R20	1.6651	13	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	42,156	
14	R21	1.7317	14	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	40,535	
15	R22	1.8009	15	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	38,976	
16	R23	1.8730	16	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	37,477	
17	R24	1.9479	17	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	36,035	
18	R25	2.0258	18	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	34,649	
19	R26	2.1068	19	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	33,317	
20	R27	2.1911	20	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	32,035	
21	R28	2.2788	21	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	30,803	
22	R29	2.3699	22	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	29,618	
23	R30	2.4647	23	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	28,479	
24	R31	2.5633	24	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	27,384	
25	R32	2.6658	25	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	26,331	
26	R33	2.7725	26	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	25,318	
27	R34	2.8834	27	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	24,344	
28	R35	2.9987	28	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	23,408	
29	R36	3.1187	29	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	22,507	
30	R37	3.2434	30	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	21,642	
31	R38	3.3731	31	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	20,809	
32	R39	3.5081	32	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	20,009	
33	R40	3.6484	33	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	19,239	
34	R41	3.7943	34	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	18,500	
35	R42	3.9461	35	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	17,788	
36	R43	4.1039	36	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	17,104	
37	R44	4.2681	37	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	16,446	
38	R45	4.4388	38	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	15,813	
39	R46	4.6164	39	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	15,205	
40	R47	4.8010	40	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	14,620	
41	R48	4.9931	41	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	14,058	
42	R49	5.1928	42	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	13,517	
43	R50	5.4005	43	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	12,998	
44	R51	5.6165	44	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	12,498	
45	R52	5.8412	45	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	12,017	
46	R53	6.0748	46	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	11,555	
47	R54	6.3178	47	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	11,110	
48	R55	6.5705	48	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	10,683	
49	R56	6.8333	49	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	10,272	
50	R57	7.1067	50	57,939	12,254	100.0	12,254	70,193	9,877	
合計（総便益額）									1,459,060	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 7,192	88,253	0.0	0	△ 7,192	△ 6,915	
2	R9	1.0816	2	△ 7,192	88,253	0.0	0	△ 7,192	△ 6,649	
3	R10	1.1249	3	△ 7,192	88,253	17.0	15,003	7,811	6,944	
4	R11	1.1699	4	△ 7,192	88,253	34.0	30,006	22,814	19,502	
5	R12	1.2167	5	△ 7,192	88,253	51.0	45,009	37,817	31,083	
6	R13	1.2653	6	△ 7,192	88,253	68.0	60,012	52,820	41,744	
7	R14	1.3159	7	△ 7,192	88,253	85.0	75,015	67,823	51,540	
8	R15	1.3686	8	△ 7,192	88,253	98.0	86,488	79,296	57,941	
9	R16	1.4233	9	△ 7,192	88,253	98.7	87,106	79,914	56,147	
10	R17	1.4802	10	△ 7,192	88,253	99.4	87,723	80,531	54,404	
11	R18	1.5395	11	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	52,656	
12	R19	1.6010	12	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	50,630	
13	R20	1.6651	13	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	48,683	
14	R21	1.7317	14	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	46,811	
15	R22	1.8009	15	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	45,010	
16	R23	1.8730	16	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	43,279	
17	R24	1.9479	17	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	41,615	
18	R25	2.0258	18	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	40,014	
19	R26	2.1068	19	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	38,475	
20	R27	2.1911	20	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	36,995	
21	R28	2.2788	21	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	35,572	
22	R29	2.3699	22	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	34,204	
23	R30	2.4647	23	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	32,889	
24	R31	2.5633	24	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	31,624	
25	R32	2.6658	25	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	30,407	
26	R33	2.7725	26	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	29,238	
27	R34	2.8834	27	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	28,113	
28	R35	2.9987	28	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	27,032	
29	R36	3.1187	29	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	25,992	
30	R37	3.2434	30	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	24,993	
31	R38	3.3731	31	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	24,031	
32	R39	3.5081	32	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	23,107	
33	R40	3.6484	33	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	22,218	
34	R41	3.7943	34	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	21,364	
35	R42	3.9461	35	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	20,542	
36	R43	4.1039	36	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	19,752	
37	R44	4.2681	37	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	18,992	
38	R45	4.4388	38	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	18,262	
39	R46	4.6164	39	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	17,559	
40	R47	4.8010	40	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	16,884	
41	R48	4.9931	41	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	16,235	
42	R49	5.1928	42	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	15,610	
43	R50	5.4005	43	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	15,010	
44	R51	5.6165	44	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	14,433	
45	R52	5.8412	45	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	13,878	
46	R53	6.0748	46	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	13,344	
47	R54	6.3178	47	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	12,831	
48	R55	6.5705	48	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	12,337	
49	R56	6.8333	49	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	11,863	
50	R57	7.1067	50	△ 7,192	88,253	100.0	88,253	81,061	11,406	
合計（総便益額）									1,389,631	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 12,216	7,565	0.0	0	△ 12,216	△ 11,746	
2	R9	1.0816	2	△ 12,216	7,565	0.0	0	△ 12,216	△ 11,294	
3	R10	1.1249	3	△ 12,216	7,565	17.0	1,286	△ 10,930	△ 9,717	
4	R11	1.1699	4	△ 12,216	7,565	34.0	2,572	△ 9,644	△ 8,244	
5	R12	1.2167	5	△ 12,216	7,565	51.0	3,858	△ 8,358	△ 6,870	
6	R13	1.2653	6	△ 12,216	7,565	68.0	5,144	△ 7,072	△ 5,589	
7	R14	1.3159	7	△ 12,216	7,565	85.0	6,430	△ 5,786	△ 4,397	
8	R15	1.3686	8	△ 12,216	7,565	98.0	7,414	△ 4,802	△ 3,509	
9	R16	1.4233	9	△ 12,216	7,565	98.7	7,467	△ 4,749	△ 3,337	
10	R17	1.4802	10	△ 12,216	7,565	99.4	7,520	△ 4,696	△ 3,173	
11	R18	1.5395	11	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 3,021	
12	R19	1.6010	12	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 2,905	
13	R20	1.6651	13	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 2,793	
14	R21	1.7317	14	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 2,686	
15	R22	1.8009	15	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 2,583	
16	R23	1.8730	16	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 2,483	
17	R24	1.9479	17	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 2,388	
18	R25	2.0258	18	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 2,296	
19	R26	2.1068	19	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 2,208	
20	R27	2.1911	20	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 2,123	
21	R28	2.2788	21	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 2,041	
22	R29	2.3699	22	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,963	
23	R30	2.4647	23	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,887	
24	R31	2.5633	24	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,814	
25	R32	2.6658	25	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,745	
26	R33	2.7725	26	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,678	
27	R34	2.8834	27	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,613	
28	R35	2.9987	28	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,551	
29	R36	3.1187	29	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,491	
30	R37	3.2434	30	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,434	
31	R38	3.3731	31	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,379	
32	R39	3.5081	32	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,326	
33	R40	3.6484	33	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,275	
34	R41	3.7943	34	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,226	
35	R42	3.9461	35	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,179	
36	R43	4.1039	36	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,133	
37	R44	4.2681	37	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,090	
38	R45	4.4388	38	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,048	
39	R46	4.6164	39	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 1,008	
40	R47	4.8010	40	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 969	
41	R48	4.9931	41	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 931	
42	R49	5.1928	42	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 896	
43	R50	5.4005	43	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 861	
44	R51	5.6165	44	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 828	
45	R52	5.8412	45	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 796	
46	R53	6.0748	46	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 766	
47	R54	6.3178	47	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 736	
48	R55	6.5705	48	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 708	
49	R56	6.8333	49	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 681	
50	R57	7.1067	50	△ 12,216	7,565	100.0	7,565	△ 4,651	△ 654	
合計（総便益額）									△ 130,069	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	12,012	2,659	0.0	0	12,012	11,550	
2	R9	1.0816	2	12,012	2,659	0.0	0	12,012	11,106	
3	R10	1.1249	3	12,012	2,659	17.0	452	12,464	11,080	
4	R11	1.1699	4	12,012	2,659	34.0	904	12,916	11,041	
5	R12	1.2167	5	12,012	2,659	51.0	1,356	13,368	10,988	
6	R13	1.2653	6	12,012	2,659	68.0	1,808	13,820	10,922	
7	R14	1.3159	7	12,012	2,659	85.0	2,260	14,272	10,846	
8	R15	1.3686	8	12,012	2,659	98.0	2,606	14,618	10,681	
9	R16	1.4233	9	12,012	2,659	98.7	2,624	14,636	10,283	
10	R17	1.4802	10	12,012	2,659	99.4	2,643	14,655	9,900	
11	R18	1.5395	11	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	9,530	
12	R19	1.6010	12	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	9,163	
13	R20	1.6651	13	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	8,811	
14	R21	1.7317	14	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	8,472	
15	R22	1.8009	15	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	8,146	
16	R23	1.8730	16	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	7,833	
17	R24	1.9479	17	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	7,532	
18	R25	2.0258	18	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	7,242	
19	R26	2.1068	19	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	6,963	
20	R27	2.1911	20	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	6,696	
21	R28	2.2788	21	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	6,438	
22	R29	2.3699	22	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	6,191	
23	R30	2.4647	23	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	5,952	
24	R31	2.5633	24	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	5,723	
25	R32	2.6658	25	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	5,503	
26	R33	2.7725	26	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	5,292	
27	R34	2.8834	27	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	5,088	
28	R35	2.9987	28	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	4,892	
29	R36	3.1187	29	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	4,704	
30	R37	3.2434	30	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	4,523	
31	R38	3.3731	31	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	4,349	
32	R39	3.5081	32	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	4,182	
33	R40	3.6484	33	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	4,021	
34	R41	3.7943	34	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	3,867	
35	R42	3.9461	35	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	3,718	
36	R43	4.1039	36	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	3,575	
37	R44	4.2681	37	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	3,437	
38	R45	4.4388	38	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	3,305	
39	R46	4.6164	39	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	3,178	
40	R47	4.8010	40	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	3,056	
41	R48	4.9931	41	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	2,938	
42	R49	5.1928	42	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	2,825	
43	R50	5.4005	43	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	2,717	
44	R51	5.6165	44	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	2,612	
45	R52	5.8412	45	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	2,512	
46	R53	6.0748	46	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	2,415	
47	R54	6.3178	47	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	2,322	
48	R55	6.5705	48	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	2,233	
49	R56	6.8333	49	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	2,147	
50	R57	7.1067	50	12,012	2,659	100.0	2,659	14,671	2,064	
合計（総便益額）									304,564	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、にら、ピーマン、キャベツ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	96.0	90.8	90.8	単収増（水管理改良）	526	536	10	9.1	222	2,016	89	1,794
					小計	－	－	－	9.1	－	2,016	－	1,794
				△ 5.2	作付減	－	－	526	△ 27.4	222	△ 6,083		－
					小計	－	－	－	△ 27.4	－	△ 6,083	－	－
	更新	96.0	96.0	96.0	単収増（水管理改良）	221	526	305	292.8	222	65,002	89	57,852
					小計	－	－	－	292.8	－	65,002	－	57,852
					水稲計	－	－	－	274.5	－	60,935	－	59,646
飼料用米	新設	16.9	16.1	16.1	単収増（水管理改良）	526	536	10	1.6	6	10	26	3
					小計	－	－	－	1.6	－	10	－	3
				△ 0.8	作付減	－	－	526	△ 4.2	6	△ 25	－	－
					小計	－	－	－	△ 4.2	－	△ 25	－	－
	更新	16.9	16.9	16.9	単収増（水管理改良）	221	526	305	51.5	6	309	28	87
					小計	－	－	－	51.5	－	309	－	87
					飼料用米計	－	－	－	48.9	－	293	－	90
水田計	新設	112.9	106.9								△ 4,082		1,797
	更新	112.9	112.9								65,311		57,939
にら	新設	－	1.4	1.4	作付増	－	－	1,647	23.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	23.1	709	16,378	16	2,620
					にら計	－	－	－	23.1	－	16,378	－	2,620
ピーマン	新設	－	2.1	2.1	作付増	－	－	3,399	71.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	71.4	522	37,271	17	6,336
					ピーマン計	－	－	－	71.4	－	37,271	－	6,336
キャベツ	新設	－	4.1	4.1	作付増	－	－	2,287	93.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	93.8	100	9,380	16	1,501
					キャベツ計	－	－	－	93.8	－	9,380	－	1,501
普通畑計	新設	－	7.6								63,029		10,457
	更新	－	－								－		－
新設											58,947		12,254
更新											65,311		57,939
合計											124,258		70,193

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
　・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況

＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。

（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、にら、ピーマン、キャベツ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲 生産法人 (区画整理) 未整備→100a	1,831,766	1,136,900	－	－	694,866	5.2	3,613
水稲 生産法人 (区画整理) 未整備→50a	1,831,766	915,166	－	－	916,600	7.7	7,058
水稲 生産法人 (区画整理) 未整備→30a	1,831,766	927,804	－	－	903,962	0.6	542
水稲 担い手農家 (区画整理) 未整備→100a	1,707,880	1,024,240	－	－	683,640	28.8	19,689
水稲 担い手農家 (区画整理) 未整備→50a	1,707,880	1,032,930	－	－	674,950	39.2	26,458
水稲 担い手農家 (区画整理) 未整備→30a	1,707,880	1,046,055	－	－	661,825	5.6	3,706
水稲 個別農家 (区画整理) 未整備→50a	3,520,588	2,515,947	－	－	1,004,641	2.2	2,210
水稲 個別農家 (区画整理) 未整備→30a	3,520,588	2,710,607	－	－	809,981	1.5	1,215
水稲 生産法人 (用水改良)	－	－	1,804,242	1,831,766	△ 27,524	10.8	△ 297
水稲 担い手農家 (用水改良)	－	－	1,679,693	1,707,880	△ 28,187	30.4	△ 857
水稲 個別農家 (用水改良)	－	－	3,439,215	3,520,588	△ 81,373	63.0	△ 5,127
飼料用米 担い手農家 (区画整理) 未整備→100a	2,118,168	1,155,969	－	－	962,199	6.3	6,062
飼料用米 担い手農家 (区画整理) 未整備→50a	2,118,168	816,957	－	－	1,301,211	8.5	11,060

飼料用米 担い手農家 （区画整理） 未整備→30a	2,118,168	1,182,145	－	－	936,023	1.3	1,217
飼料用米 担い手農家 （用水改良）	－	－	2,064,286	2,118,168	△ 53,882	16.9	△ 911
にら【30a】 生産法人 （区画整理）畑	7,537,174	6,751,222	－	－	785,952	0.5	393
にら【50a】 個別農家 （区画整理）畑	7,988,063	6,940,088	－	－	1,047,975	0.1	105
にら【30a】 個別農家 （区画整理）畑	7,988,063	7,065,059	－	－	923,004	0.8	738
ピーマン【50a】 個別農家 （区画整理）畑	18,118,023	17,840,236	－	－	277,787	2.1	583
キャベツ【100a】 生産法人 （区画整理）畑	2,826,147	1,899,951	－	－	926,196	1.0	926
キャベツ【50a】 生産法人 （区画整理）畑	2,826,147	1,944,948	－	－	881,199	2.2	1,939
キャベツ【30a】 生産法人 （区画整理）畑	2,826,147	2,005,551	－	－	820,596	0.9	739
新　　設							88,253
更　　新							△ 7,192
合　　計							81,061

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、福島県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福島県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

堰、用水路、排水路、農道、ため池

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		20,252	12,687	7,565
更新整備		8,036	20,252	△ 12,216
合　　計				△ 4,651

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、にら、ピーマン、キャベツ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	58,947	△ 23,131	49	9.9	2,659
更新整備	65,311	890,112	49	9.9	12,012
合計	124,258	866,981			14,671

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福島県農林水産部農村計画課調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福島県農林水産部農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 福島県）（地区名： 踏瀬長峯）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 福島県）（地区名： 踏瀬長峯）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,765	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	77.9	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,928 6	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	577.8 687.5	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 7.3	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,221	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	83.3	A

踏瀬長峯地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,201,723
	当該事業による費用	②	1,139,297
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,062,426
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,199,385
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.45

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,139,297		169,520	105,441	1,203,376
	計	0	1,139,297	－	169,520	105,441	1,203,376
その他	ダム	73,844	－	－	253,043	32,740	294,147
	頭首工	4,063	－	－	1,338	635	4,766
	用水路	361,169	－	－	420,762	89,018	692,913
	ため池	6,579	－	－	－	58	6,521
	計	445,655	－	－	675,143	122,451	998,347
合　計		445,655	1,139,297	－	844,663	227,892	2,201,723

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	44,024	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	126,208	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	112	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	2	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	8,655	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	179,001	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	38,599	5,425	0.0	0	38,599	37,114	
2	R9	1.0816	2	38,599	5,425	0.0	0	38,599	35,687	
3	R10	1.1249	3	38,599	5,425	12.0	651	39,250	34,892	
4	R11	1.1699	4	38,599	5,425	29.0	1,573	40,172	34,338	
5	R12	1.2167	5	38,599	5,425	44.0	2,387	40,986	33,686	
6	R13	1.2653	6	38,599	5,425	61.0	3,309	41,908	33,121	
7	R14	1.3159	7	38,599	5,425	84.0	4,557	43,156	32,796	
8	R15	1.3686	8	38,599	5,425	98.0	5,317	43,916	32,088	
9	R16	1.4233	9	38,599	5,425	99.0	5,371	43,970	30,893	
10	R17	1.4802	10	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	29,742	
11	R18	1.5395	11	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	28,596	
12	R19	1.6010	12	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	27,498	
13	R20	1.6651	13	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	26,439	
14	R21	1.7317	14	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	25,422	
15	R22	1.8009	15	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	24,446	
16	R23	1.8730	16	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	23,505	
17	R24	1.9479	17	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	22,601	
18	R25	2.0258	18	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	21,732	
19	R26	2.1068	19	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	20,896	
20	R27	2.1911	20	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	20,092	
21	R28	2.2788	21	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	19,319	
22	R29	2.3699	22	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	18,576	
23	R30	2.4647	23	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	17,862	
24	R31	2.5633	24	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	17,175	
25	R32	2.6658	25	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	16,514	
26	R33	2.7725	26	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	15,879	
27	R34	2.8834	27	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	15,268	
28	R35	2.9987	28	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	14,681	
29	R36	3.1187	29	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	14,116	
30	R37	3.2434	30	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	13,573	
31	R38	3.3731	31	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	13,051	
32	R39	3.5081	32	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	12,549	
33	R40	3.6484	33	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	12,067	
34	R41	3.7943	34	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	11,603	
35	R42	3.9461	35	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	11,156	
36	R43	4.1039	36	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	10,727	
37	R44	4.2681	37	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	10,315	
38	R45	4.4388	38	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	9,918	
39	R46	4.6164	39	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	9,536	
40	R47	4.8010	40	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	9,170	
41	R48	4.9931	41	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	8,817	
42	R49	5.1928	42	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	8,478	
43	R50	5.4005	43	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	8,152	
44	R51	5.6165	44	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	7,838	
45	R52	5.8412	45	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	7,537	
46	R53	6.0748	46	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	7,247	
47	R54	6.3178	47	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	6,968	
48	R55	6.5705	48	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	6,700	
49	R56	6.8333	49	38,599	5,425	100.0	5,425	44,024	6,443	
合計（総便益額）									916,819	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,464	129,672	0.0	0	△ 3,464	△ 3,331	
2	R9	1.0816	2	△ 3,464	129,672	0.0	0	△ 3,464	△ 3,203	
3	R10	1.1249	3	△ 3,464	129,672	12.0	15,561	12,097	10,754	
4	R11	1.1699	4	△ 3,464	129,672	29.0	37,605	34,141	29,183	
5	R12	1.2167	5	△ 3,464	129,672	44.0	57,056	53,592	44,047	
6	R13	1.2653	6	△ 3,464	129,672	61.0	79,100	75,636	59,777	
7	R14	1.3159	7	△ 3,464	129,672	84.0	108,924	105,460	80,143	
8	R15	1.3686	8	△ 3,464	129,672	98.0	127,079	123,615	90,322	
9	R16	1.4233	9	△ 3,464	129,672	99.0	128,375	124,911	87,762	
10	R17	1.4802	10	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	85,264	
11	R18	1.5395	11	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	81,980	
12	R19	1.6010	12	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	78,831	
13	R20	1.6651	13	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	75,796	
14	R21	1.7317	14	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	72,881	
15	R22	1.8009	15	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	70,081	
16	R23	1.8730	16	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	67,383	
17	R24	1.9479	17	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	64,792	
18	R25	2.0258	18	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	62,300	
19	R26	2.1068	19	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	59,905	
20	R27	2.1911	20	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	57,600	
21	R28	2.2788	21	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	55,384	
22	R29	2.3699	22	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	53,255	
23	R30	2.4647	23	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	51,206	
24	R31	2.5633	24	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	49,237	
25	R32	2.6658	25	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	47,343	
26	R33	2.7725	26	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	45,521	
27	R34	2.8834	27	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	43,771	
28	R35	2.9987	28	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	42,088	
29	R36	3.1187	29	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	40,468	
30	R37	3.2434	30	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	38,912	
31	R38	3.3731	31	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	37,416	
32	R39	3.5081	32	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	35,976	
33	R40	3.6484	33	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	34,593	
34	R41	3.7943	34	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	33,263	
35	R42	3.9461	35	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	31,983	
36	R43	4.1039	36	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	30,753	
37	R44	4.2681	37	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	29,570	
38	R45	4.4388	38	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	28,433	
39	R46	4.6164	39	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	27,339	
40	R47	4.8010	40	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	26,288	
41	R48	4.9931	41	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	25,276	
42	R49	5.1928	42	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	24,304	
43	R50	5.4005	43	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	23,370	
44	R51	5.6165	44	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	22,471	
45	R52	5.8412	45	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	21,607	
46	R53	6.0748	46	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	20,776	
47	R54	6.3178	47	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	19,977	
48	R55	6.5705	48	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	19,208	
49	R56	6.8333	49	△ 3,464	129,672	100.0	129,672	126,208	18,470	
合計（総便益額）									2,150,525	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 12,069	12,181	0.0	0	△ 12,069	△ 11,605	
2	R9	1.0816	2	△ 12,069	12,181	0.0	0	△ 12,069	△ 11,158	
3	R10	1.1249	3	△ 12,069	12,181	12.0	1,462	△ 10,607	△ 9,429	
4	R11	1.1699	4	△ 12,069	12,181	29.0	3,532	△ 8,537	△ 7,297	
5	R12	1.2167	5	△ 12,069	12,181	44.0	5,360	△ 6,709	△ 5,514	
6	R13	1.2653	6	△ 12,069	12,181	61.0	7,430	△ 4,639	△ 3,666	
7	R14	1.3159	7	△ 12,069	12,181	84.0	10,232	△ 1,837	△ 1,396	
8	R15	1.3686	8	△ 12,069	12,181	98.0	11,937	△ 132	△ 96	
9	R16	1.4233	9	△ 12,069	12,181	99.0	12,059	△ 10	△ 7	
10	R17	1.4802	10	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	76	
11	R18	1.5395	11	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	73	
12	R19	1.6010	12	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	70	
13	R20	1.6651	13	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	67	
14	R21	1.7317	14	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	65	
15	R22	1.8009	15	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	62	
16	R23	1.8730	16	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	60	
17	R24	1.9479	17	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	57	
18	R25	2.0258	18	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	55	
19	R26	2.1068	19	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	53	
20	R27	2.1911	20	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	51	
21	R28	2.2788	21	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	49	
22	R29	2.3699	22	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	47	
23	R30	2.4647	23	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	45	
24	R31	2.5633	24	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	44	
25	R32	2.6658	25	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	42	
26	R33	2.7725	26	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	40	
27	R34	2.8834	27	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	39	
28	R35	2.9987	28	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	37	
29	R36	3.1187	29	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	36	
30	R37	3.2434	30	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	35	
31	R38	3.3731	31	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	33	
32	R39	3.5081	32	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	32	
33	R40	3.6484	33	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	31	
34	R41	3.7943	34	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	30	
35	R42	3.9461	35	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	28	
36	R43	4.1039	36	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	27	
37	R44	4.2681	37	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	26	
38	R45	4.4388	38	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	25	
39	R46	4.6164	39	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	24	
40	R47	4.8010	40	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	23	
41	R48	4.9931	41	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	22	
42	R49	5.1928	42	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	22	
43	R50	5.4005	43	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	21	
44	R51	5.6165	44	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	20	
45	R52	5.8412	45	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	19	
46	R53	6.0748	46	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	18	
47	R54	6.3178	47	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	18	
48	R55	6.5705	48	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	17	
49	R56	6.8333	49	△ 12,069	12,181	100.0	12,181	112	16	
合計（総便益額）									△ 48,613	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	2	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	2	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	2	12.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	2	29.0	1	1	1	
5	R12	1.2167	5	－	2	44.0	1	1	1	
6	R13	1.2653	6	－	2	61.0	1	1	1	
7	R14	1.3159	7	－	2	84.0	2	2	2	
8	R15	1.3686	8	－	2	98.0	2	2	1	
9	R16	1.4233	9	－	2	99.0	2	2	1	
10	R17	1.4802	10	－	2	100.0	2	2	1	
11	R18	1.5395	11	－	2	100.0	2	2	1	
12	R19	1.6010	12	－	2	100.0	2	2	1	
13	R20	1.6651	13	－	2	100.0	2	2	1	
14	R21	1.7317	14	－	2	100.0	2	2	1	
15	R22	1.8009	15	－	2	100.0	2	2	1	
16	R23	1.8730	16	－	2	100.0	2	2	1	
17	R24	1.9479	17	－	2	100.0	2	2	1	
18	R25	2.0258	18	－	2	100.0	2	2	1	
19	R26	2.1068	19	－	2	100.0	2	2	1	
20	R27	2.1911	20	－	2	100.0	2	2	1	
21	R28	2.2788	21	－	2	100.0	2	2	1	
22	R29	2.3699	22	－	2	100.0	2	2	1	
23	R30	2.4647	23	－	2	100.0	2	2	1	
24	R31	2.5633	24	－	2	100.0	2	2	1	
25	R32	2.6658	25	－	2	100.0	2	2	1	
26	R33	2.7725	26	－	2	100.0	2	2	1	
27	R34	2.8834	27	－	2	100.0	2	2	1	
28	R35	2.9987	28	－	2	100.0	2	2	1	
29	R36	3.1187	29	－	2	100.0	2	2	1	
30	R37	3.2434	30	－	2	100.0	2	2	1	
31	R38	3.3731	31	－	2	100.0	2	2	1	
32	R39	3.5081	32	－	2	100.0	2	2	1	
33	R40	3.6484	33	－	2	100.0	2	2	1	
34	R41	3.7943	34	－	2	100.0	2	2	1	
35	R42	3.9461	35	－	2	100.0	2	2	1	
36	R43	4.1039	36	－	2	100.0	2	2	0	
37	R44	4.2681	37	－	2	100.0	2	2	0	
38	R45	4.4388	38	－	2	100.0	2	2	0	
39	R46	4.6164	39	－	2	100.0	2	2	0	
40	R47	4.8010	40	－	2	100.0	2	2	0	
41	R48	4.9931	41	－	2	100.0	2	2	0	
42	R49	5.1928	42	－	2	100.0	2	2	0	
43	R50	5.4005	43	－	2	100.0	2	2	0	
44	R51	5.6165	44	－	2	100.0	2	2	0	
45	R52	5.8412	45	－	2	100.0	2	2	0	
46	R53	6.0748	46	－	2	100.0	2	2	0	
47	R54	6.3178	47	－	2	100.0	2	2	0	
48	R55	6.5705	48	－	2	100.0	2	2	0	
49	R56	6.8333	49	－	2	100.0	2	2	0	
合計（総便益額）									33	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	7,678	977	0.0	0	7,678	7,383	
2	R9	1.0816	2	7,678	977	0.0	0	7,678	7,099	
3	R10	1.1249	3	7,678	977	12.0	117	7,795	6,930	
4	R11	1.1699	4	7,678	977	29.0	283	7,961	6,805	
5	R12	1.2167	5	7,678	977	44.0	430	8,108	6,664	
6	R13	1.2653	6	7,678	977	61.0	596	8,274	6,539	
7	R14	1.3159	7	7,678	977	84.0	821	8,499	6,459	
8	R15	1.3686	8	7,678	977	98.0	957	8,635	6,309	
9	R16	1.4233	9	7,678	977	99.0	967	8,645	6,074	
10	R17	1.4802	10	7,678	977	100.0	977	8,655	5,847	
11	R18	1.5395	11	7,678	977	100.0	977	8,655	5,622	
12	R19	1.6010	12	7,678	977	100.0	977	8,655	5,406	
13	R20	1.6651	13	7,678	977	100.0	977	8,655	5,198	
14	R21	1.7317	14	7,678	977	100.0	977	8,655	4,998	
15	R22	1.8009	15	7,678	977	100.0	977	8,655	4,806	
16	R23	1.8730	16	7,678	977	100.0	977	8,655	4,621	
17	R24	1.9479	17	7,678	977	100.0	977	8,655	4,443	
18	R25	2.0258	18	7,678	977	100.0	977	8,655	4,272	
19	R26	2.1068	19	7,678	977	100.0	977	8,655	4,108	
20	R27	2.1911	20	7,678	977	100.0	977	8,655	3,950	
21	R28	2.2788	21	7,678	977	100.0	977	8,655	3,798	
22	R29	2.3699	22	7,678	977	100.0	977	8,655	3,652	
23	R30	2.4647	23	7,678	977	100.0	977	8,655	3,512	
24	R31	2.5633	24	7,678	977	100.0	977	8,655	3,377	
25	R32	2.6658	25	7,678	977	100.0	977	8,655	3,247	
26	R33	2.7725	26	7,678	977	100.0	977	8,655	3,122	
27	R34	2.8834	27	7,678	977	100.0	977	8,655	3,002	
28	R35	2.9987	28	7,678	977	100.0	977	8,655	2,886	
29	R36	3.1187	29	7,678	977	100.0	977	8,655	2,775	
30	R37	3.2434	30	7,678	977	100.0	977	8,655	2,668	
31	R38	3.3731	31	7,678	977	100.0	977	8,655	2,566	
32	R39	3.5081	32	7,678	977	100.0	977	8,655	2,467	
33	R40	3.6484	33	7,678	977	100.0	977	8,655	2,372	
34	R41	3.7943	34	7,678	977	100.0	977	8,655	2,281	
35	R42	3.9461	35	7,678	977	100.0	977	8,655	2,193	
36	R43	4.1039	36	7,678	977	100.0	977	8,655	2,109	
37	R44	4.2681	37	7,678	977	100.0	977	8,655	2,028	
38	R45	4.4388	38	7,678	977	100.0	977	8,655	1,950	
39	R46	4.6164	39	7,678	977	100.0	977	8,655	1,875	
40	R47	4.8010	40	7,678	977	100.0	977	8,655	1,803	
41	R48	4.9931	41	7,678	977	100.0	977	8,655	1,733	
42	R49	5.1928	42	7,678	977	100.0	977	8,655	1,667	
43	R50	5.4005	43	7,678	977	100.0	977	8,655	1,603	
44	R51	5.6165	44	7,678	977	100.0	977	8,655	1,541	
45	R52	5.8412	45	7,678	977	100.0	977	8,655	1,482	
46	R53	6.0748	46	7,678	977	100.0	977	8,655	1,425	
47	R54	6.3178	47	7,678	977	100.0	977	8,655	1,370	
48	R55	6.5705	48	7,678	977	100.0	977	8,655	1,317	
49	R56	6.8333	49	7,678	977	100.0	977	8,655	1,267	
合計（総便益額）									180,621	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、ブロッコリー、キャベツ、はくさい

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	57.5	54.7	54.2	単収増（乾田化）	554	571	17	9.0	－	－	－	－
				54.7	単収増（水管理改良）	554	565	11	6.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	15.1	222	3,345	89	2,977
				△ 2.8	作付減	－	－	554	△ 15.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 15.5	222	△ 3,441	－	2,977
	更新	57.5	57.5	57.5	単収増（水管理改良）	233	554	321	184.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	184.6	222	40,981	89	36,473
					水稲計	－	－	－	184.2	－	40,885	－	39,450
ブロッコリー	新設	0.8	－	△ 0.8	作付減	－	－	861	△ 6.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 6.9	396	△ 2,732	－	△ 437
	更新	0.8	0.8	0.8	単収増（田畑転換）	129	861	732	5.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	5.9	396	2,336	91	2,126
					ブロッコリー計	－	－	－	△ 1.0	396	△ 396	－	1,689
水田計	新設	58.3	54.7								△ 2,828		2,540
	更新	58.3	58.3								43,317		38,599
ブロッコリー	新設	－	1.9	1.9	作付増	－	－	887	16.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	16.4	396	6,494	16	1,039
					ブロッコリー計	－	－	－	16.4	396	6,494	－	1,039
キャベツ	新設	－	1.0	1.0	作付増	－	－	2,287	－	－	－	－	－
					小計	－	－	－	22.9	100	2,290	16	366
					キャベツ計	－	－	－	22.9	100	2,290	－	366

はくさい	新設	－	3.4	3.4	作付増	－	－	3,185	105.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	105.1	88	9,249	16	1,480
					はくさい計	－	－	－	105.1	88	9,249	－	1,480
普通畑計	新設	－	6.3								18,033		2,885
	更新	－	－								－		－
新設											15,205		5,425
更新											43,317		38,599
合計											58,522		44,024

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係村の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係村の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、ブロッコリー、キャベツ、はくさい

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）未整備→100a	3,941,146	1,718,730	－	－	2,222,416	15.8	35,114
水稲（区画整理）未整備→50a	3,941,146	1,725,299	－	－	2,215,847	26.8	59,385
水稲（区画整理）未整備→30a	3,941,146	1,728,606	－	－	2,212,540	12.0	26,550
水稲（用水改良）	－	－	3,881,107	3,941,146	△60,039	57.5	△3,452
ブロッコリー（区画整理）未整備→30a	3,608,639	2,186,115	－	－	1,422,524	1.9	2,703
ブロッコリー（用水改良）	－	－	3,593,039	3,608,639	△15,600	0.8	△12
キャベツ（区画整理）未整備→30a	3,007,382	1,440,270	－	－	1,567,112	1.0	1,567
はくさい（区画整理）未整備→50a	3,169,649	1,882,773	－	－	1,286,876	1.7	2,188
はくさい（区画整理）未整備→30a	3,169,649	1,895,999	－	－	1,273,650	1.7	2,165
新設							129,672
更新							△3,464
合計							126,208

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、福島県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福島県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

ダム、頭首工、用水路、排水路、ため池、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		23,245	11,064	12,181
更新整備		11,176	23,245	△ 12,069
合　　計				112

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	50	0.04	49	0.0469	2

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、ブロッコリー、キャベツ、はくさい

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	15,205	23,415	49	9.9	977
更新整備	43,317	561,184	49	9.9	7,678
合計	58,522	584,599			8,655

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福島県農林水産部調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福島県農林水産部調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 福島県）（地区名： 上北方）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 福島県）（地区名： 上北方）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,136	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	39.4	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,423 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 13.9	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,233	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a a	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	82.4	A

上北方地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,244,957
	当該事業による費用	②	1,121,617
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	123,340
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,446,769
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.16

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	0	1,121,617	－	189,008	105,638	1,204,987
	計	0	1,121,617	－	189,008	105,638	1,204,987
その他	堰	0	－	－	9,662	402	9,260
	用水路	0	－	－	34,357	3,647	30,710
	計	0	－	－	44,019	4,049	39,970
合　計		0	1,121,617	－	233,027	109,687	1,244,957

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	22,529	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	54,765	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,535	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	4,721	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	79,480	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	17,071	5,458	0.0	0	17,071	16,414	
2	R9	1.0816	2	17,071	5,458	0.0	0	17,071	15,783	
3	R10	1.1249	3	17,071	5,458	23.5	1,283	18,354	16,317	
4	R11	1.1699	4	17,071	5,458	60.9	3,324	20,395	17,434	
5	R12	1.2167	5	17,071	5,458	88.9	4,852	21,923	18,019	
6	R13	1.2653	6	17,071	5,458	95.3	5,201	22,272	17,602	
7	R14	1.3159	7	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	17,120	
8	R15	1.3686	8	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	16,462	
9	R16	1.4233	9	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	15,829	
10	R17	1.4802	10	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	15,220	
11	R18	1.5395	11	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	14,634	
12	R19	1.6010	12	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	14,072	
13	R20	1.6651	13	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	13,530	
14	R21	1.7317	14	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	13,010	
15	R22	1.8009	15	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	12,510	
16	R23	1.8730	16	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	12,028	
17	R24	1.9479	17	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	11,566	
18	R25	2.0258	18	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	11,121	
19	R26	2.1068	19	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	10,693	
20	R27	2.1911	20	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	10,282	
21	R28	2.2788	21	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	9,886	
22	R29	2.3699	22	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	9,506	
23	R30	2.4647	23	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	9,141	
24	R31	2.5633	24	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	8,789	
25	R32	2.6658	25	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	8,451	
26	R33	2.7725	26	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	8,126	
27	R34	2.8834	27	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	7,813	
28	R35	2.9987	28	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	7,513	
29	R36	3.1187	29	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	7,224	
30	R37	3.2434	30	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	6,946	
31	R38	3.3731	31	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	6,679	
32	R39	3.5081	32	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	6,422	
33	R40	3.6484	33	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	6,175	
34	R41	3.7943	34	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	5,938	
35	R42	3.9461	35	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	5,709	
36	R43	4.1039	36	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	5,490	
37	R44	4.2681	37	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	5,278	
38	R45	4.4388	38	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	5,075	
39	R46	4.6164	39	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	4,880	
40	R47	4.8010	40	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	4,693	
41	R48	4.9931	41	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	4,512	
42	R49	5.1928	42	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	4,339	
43	R50	5.4005	43	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	4,172	
44	R51	5.6165	44	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	4,011	
45	R52	5.8412	45	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	3,857	
46	R53	6.0748	46	17,071	5,458	100.0	5,458	22,529	3,709	
合計（総便益額）									453,980	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,231	56,996	0.0	0	△ 2,231	△ 2,145	
2	R9	1.0816	2	△ 2,231	56,996	0.0	0	△ 2,231	△ 2,063	
3	R10	1.1249	3	△ 2,231	56,996	23.5	13,394	11,163	9,924	
4	R11	1.1699	4	△ 2,231	56,996	60.9	34,711	32,480	27,763	
5	R12	1.2167	5	△ 2,231	56,996	88.9	50,669	48,438	39,811	
6	R13	1.2653	6	△ 2,231	56,996	95.3	54,317	52,086	41,164	
7	R14	1.3159	7	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	41,618	
8	R15	1.3686	8	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	40,015	
9	R16	1.4233	9	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	38,477	
10	R17	1.4802	10	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	36,998	
11	R18	1.5395	11	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	35,573	
12	R19	1.6010	12	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	34,207	
13	R20	1.6651	13	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	32,890	
14	R21	1.7317	14	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	31,625	
15	R22	1.8009	15	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	30,410	
16	R23	1.8730	16	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	29,239	
17	R24	1.9479	17	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	28,115	
18	R25	2.0258	18	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	27,034	
19	R26	2.1068	19	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	25,994	
20	R27	2.1911	20	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	24,994	
21	R28	2.2788	21	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	24,032	
22	R29	2.3699	22	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	23,109	
23	R30	2.4647	23	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	22,220	
24	R31	2.5633	24	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	21,365	
25	R32	2.6658	25	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	20,544	
26	R33	2.7725	26	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	19,753	
27	R34	2.8834	27	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	18,993	
28	R35	2.9987	28	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	18,263	
29	R36	3.1187	29	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	17,560	
30	R37	3.2434	30	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	16,885	
31	R38	3.3731	31	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	16,236	
32	R39	3.5081	32	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	15,611	
33	R40	3.6484	33	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	15,011	
34	R41	3.7943	34	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	14,433	
35	R42	3.9461	35	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	13,878	
36	R43	4.1039	36	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	13,345	
37	R44	4.2681	37	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	12,831	
38	R45	4.4388	38	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	12,338	
39	R46	4.6164	39	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	11,863	
40	R47	4.8010	40	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	11,407	
41	R48	4.9931	41	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	10,968	
42	R49	5.1928	42	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	10,546	
43	R50	5.4005	43	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	10,141	
44	R51	5.6165	44	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	9,751	
45	R52	5.8412	45	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	9,376	
46	R53	6.0748	46	△ 2,231	56,996	100.0	56,996	54,765	9,015	
合計（総便益額）									971,117	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 9,274	6,739	0.0	0	△ 9,274	△ 8,917	
2	R9	1.0816	2	△ 9,274	6,739	0.0	0	△ 9,274	△ 8,574	
3	R10	1.1249	3	△ 9,274	6,739	23.5	1,584	△ 7,690	△ 6,836	
4	R11	1.1699	4	△ 9,274	6,739	60.9	4,104	△ 5,170	△ 4,419	
5	R12	1.2167	5	△ 9,274	6,739	88.9	5,991	△ 3,283	△ 2,698	
6	R13	1.2653	6	△ 9,274	6,739	95.3	6,422	△ 2,852	△ 2,254	
7	R14	1.3159	7	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,926	
8	R15	1.3686	8	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,852	
9	R16	1.4233	9	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,781	
10	R17	1.4802	10	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,713	
11	R18	1.5395	11	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,647	
12	R19	1.6010	12	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,583	
13	R20	1.6651	13	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,522	
14	R21	1.7317	14	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,464	
15	R22	1.8009	15	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,408	
16	R23	1.8730	16	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,353	
17	R24	1.9479	17	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,301	
18	R25	2.0258	18	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,251	
19	R26	2.1068	19	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,203	
20	R27	2.1911	20	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,157	
21	R28	2.2788	21	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,112	
22	R29	2.3699	22	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,070	
23	R30	2.4647	23	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 1,029	
24	R31	2.5633	24	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 989	
25	R32	2.6658	25	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 951	
26	R33	2.7725	26	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 914	
27	R34	2.8834	27	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 879	
28	R35	2.9987	28	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 845	
29	R36	3.1187	29	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 813	
30	R37	3.2434	30	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 782	
31	R38	3.3731	31	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 752	
32	R39	3.5081	32	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 723	
33	R40	3.6484	33	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 695	
34	R41	3.7943	34	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 668	
35	R42	3.9461	35	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 642	
36	R43	4.1039	36	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 618	
37	R44	4.2681	37	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 594	
38	R45	4.4388	38	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 571	
39	R46	4.6164	39	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 549	
40	R47	4.8010	40	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 528	
41	R48	4.9931	41	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 508	
42	R49	5.1928	42	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 488	
43	R50	5.4005	43	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 469	
44	R51	5.6165	44	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 451	
45	R52	5.8412	45	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 434	
46	R53	6.0748	46	△ 9,274	6,739	100.0	6,739	△ 2,535	△ 417	
合計（総便益額）									△ 73,350	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,540	1,181	0.0	0	3,540	3,404	
2	R9	1.0816	2	3,540	1,181	0.0	0	3,540	3,273	
3	R10	1.1249	3	3,540	1,181	23.5	278	3,818	3,394	
4	R11	1.1699	4	3,540	1,181	60.9	719	4,259	3,641	
5	R12	1.2167	5	3,540	1,181	88.9	1,050	4,590	3,773	
6	R13	1.2653	6	3,540	1,181	95.3	1,125	4,665	3,687	
7	R14	1.3159	7	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	3,588	
8	R15	1.3686	8	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	3,450	
9	R16	1.4233	9	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	3,317	
10	R17	1.4802	10	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	3,189	
11	R18	1.5395	11	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	3,067	
12	R19	1.6010	12	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	2,949	
13	R20	1.6651	13	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	2,835	
14	R21	1.7317	14	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	2,726	
15	R22	1.8009	15	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	2,621	
16	R23	1.8730	16	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	2,521	
17	R24	1.9479	17	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	2,424	
18	R25	2.0258	18	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	2,330	
19	R26	2.1068	19	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	2,241	
20	R27	2.1911	20	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	2,155	
21	R28	2.2788	21	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	2,072	
22	R29	2.3699	22	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,992	
23	R30	2.4647	23	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,915	
24	R31	2.5633	24	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,842	
25	R32	2.6658	25	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,771	
26	R33	2.7725	26	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,703	
27	R34	2.8834	27	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,637	
28	R35	2.9987	28	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,574	
29	R36	3.1187	29	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,514	
30	R37	3.2434	30	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,456	
31	R38	3.3731	31	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,400	
32	R39	3.5081	32	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,346	
33	R40	3.6484	33	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,294	
34	R41	3.7943	34	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,244	
35	R42	3.9461	35	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,196	
36	R43	4.1039	36	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,150	
37	R44	4.2681	37	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,106	
38	R45	4.4388	38	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,064	
39	R46	4.6164	39	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	1,023	
40	R47	4.8010	40	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	983	
41	R48	4.9931	41	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	946	
42	R49	5.1928	42	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	909	
43	R50	5.4005	43	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	874	
44	R51	5.6165	44	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	841	
45	R52	5.8412	45	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	808	
46	R53	6.0748	46	3,540	1,181	100.0	1,181	4,721	777	
合計（総便益額）									95,022	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、ブロッコリー、かんしょ、牧草

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	28.8	27.6	23.4	単収増（乾田化）	517	533	16	3.6	－	－	－	－
				27.6	単収増（水管理改良）	517	527	10	2.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	6.5	222	1,440	89	1,282
				△ 1.2	作付減	－	－	517	△ 6.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 6.2	222	△ 1,376	－	－
	更新	28.8	28.8	28.8	単収増（水管理改良）	217	517	300	86.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	86.4	222	19,181	89	17,071
					水稲計	－	－	－	86.7	－	19,245	－	18,353
ブロッコリー	新設	－	1.0	1.0	作付増	－	－	990	9.9	396	3,920	16	627
					小　計	－	－	－	9.9	－	3,920	－	627
					ブロッコリー計	－	－	－	9.9	－	3,920	－	627
水田計	新設	28.8	28.6								3,984		1,909
	更新	28.8	28.8								19,181		17,071
かんしょ	新設	－	3.0	3.0	作付増	－	－	1,580	47.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	47.4	252	11,945	31	3,703
					かんしょ計	－	－	－	47.4	－	11,945	－	3,703
牧草	新設	3.4	2.3	△ 1.1	作付減	－	－	1,222	△ 13.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 13.4	115	△ 1,541	10	△ 154
					牧草計	－	－	－	△ 13.4	－	△ 1,541	－	△ 154
普通畑計	新設	3.4	5.3								10,404		3,549
	更新	－	－								－		－
新設											14,388		5,458
更新											19,181		17,071
合計											33,569		22,529

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係村の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係村の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、ブロッコリー、かんしょ、牧草

○効果算定式
　年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）
　　×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）未整備湿田→100a乾田	3,438,940	1,684,926	－	－	1,754,014	2.3	4,034
水稲（区画整理）未整備湿田→50a乾田	3,438,940	1,626,675	－	－	1,812,265	8.3	15,088
水稲（区画整理）未整備湿田→30a乾田	3,438,940	1,641,571	－	－	1,797,369	12.3	22,086
水稲（区画整理）未整備乾田→50a乾田	3,400,633	1,626,675	－	－	1,773,958	0.7	1,197
水稲（区画整理）未整備乾田→30a乾田	3,400,633	1,641,571	－	－	1,759,062	4.5	7,969
水稲（用水改良）湿田	－	－	3,361,486	3,438,940	△ 77,454	23.3	△ 1,805
水稲（用水改良）乾田	－	－	3,323,179	3,400,633	△ 77,454	5.5	△ 426
ブロッコリー【30a】（区画整理）	3,054,764	2,027,923	－	－	1,026,841	0.5	495
かんしょ【30a】（区画整理）	3,005,811	1,876,998	－	－	1,128,813	3.0	3,386
牧草【30a】（区画整理）	2,984,285	1,792,422	－	－	1,191,863	2.3	2,741
新設							56,996
更新							△2,231
合計							54,765

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり
　・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、福島県の農業経営指標等に基づき算定した。
　・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福島県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。
　・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
　堰、用水路、排水路、農道

○効果算定式
　年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		22,130	15,391	6,739
更新整備		12,856	22,130	△ 9,274
合　　計				△ 2,535

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、ブロッコリー、かんしょ、牧草

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	14,388	48,078	49	9.9	1,181
更新整備	19,181	262,656	49	9.9	3,540
合計	33,569	310,734			4,721

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福島県農林水産部調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福島県農林水産部調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 栃木県）（地区名： 玉田）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 栃木県）（地区名： 玉田）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,336	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	88.7	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	4,151 7	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	503.4 737.5	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	98.3	A
			担い手への面的集積率	%	89.9	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	112.0 1.2	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	9,975	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ ○	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	88.9	A

玉田地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,517,036
	当該事業による費用	②	1,157,363
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	359,673
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,083,875
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.37

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,157,363	－	358,876	97,891	1,418,348
	計	－	1,157,363	－	358,876	97,891	1,418,348
その他	頭首工等	36,754	－	－	76,510	14,576	98,688
	計	36,754	－	－	76,510	14,576	98,688
合　計		36,754	1,157,363	－	435,386	112,467	1,517,036

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	44,588	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	8,382	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	47,945	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 3,752	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	144	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
農業労働環境改善効果	6,077	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	1,260	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	672	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	5,989	水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	11,917	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	123,222	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	11,937	32,651	0.0	0	11,937	11,478	
2	R9	1.0816	2	11,937	32,651	0.0	0	11,937	11,036	
3	R10	1.1249	3	11,937	32,651	0.0	0	11,937	10,612	
4	R11	1.1699	4	11,937	32,651	11.1	3,624	15,561	13,301	
5	R12	1.2167	5	11,937	32,651	24.6	8,032	19,969	16,412	
6	R13	1.2653	6	11,937	32,651	46.2	15,085	27,022	21,356	
7	R14	1.3159	7	11,937	32,651	71.4	23,313	35,250	26,788	
8	R15	1.3686	8	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	32,579	
9	R16	1.4233	9	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	31,327	
10	R17	1.4802	10	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	30,123	
11	R18	1.5395	11	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	28,963	
12	R19	1.6010	12	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	27,850	
13	R20	1.6651	13	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	26,778	
14	R21	1.7317	14	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	25,748	
15	R22	1.8009	15	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	24,759	
16	R23	1.8730	16	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	23,806	
17	R24	1.9479	17	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	22,890	
18	R25	2.0258	18	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	22,010	
19	R26	2.1068	19	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	21,164	
20	R27	2.1911	20	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	20,350	
21	R28	2.2788	21	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	19,566	
22	R29	2.3699	22	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	18,814	
23	R30	2.4647	23	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	18,091	
24	R31	2.5633	24	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	17,395	
25	R32	2.6658	25	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	16,726	
26	R33	2.7725	26	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	16,082	
27	R34	2.8834	27	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	15,464	
28	R35	2.9987	28	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	14,869	
29	R36	3.1187	29	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	14,297	
30	R37	3.2434	30	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	13,747	
31	R38	3.3731	31	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	13,219	
32	R39	3.5081	32	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	12,710	
33	R40	3.6484	33	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	12,221	
34	R41	3.7943	34	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	11,751	
35	R42	3.9461	35	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	11,299	
36	R43	4.1039	36	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	10,865	
37	R44	4.2681	37	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	10,447	
38	R45	4.4388	38	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	10,045	
39	R46	4.6164	39	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	9,659	
40	R47	4.8010	40	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	9,287	
41	R48	4.9931	41	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	8,930	
42	R49	5.1928	42	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	8,587	
43	R50	5.4005	43	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	8,256	
44	R51	5.6165	44	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	7,939	
45	R52	5.8412	45	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	7,633	
46	R53	6.0748	46	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	7,340	
47	R54	6.3178	47	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	7,058	
48	R55	6.5705	48	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	6,786	
49	R56	6.8333	49	11,937	32,651	100.0	32,651	44,588	6,525	
合計（総便益額）									794,938	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	8,382	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	8,382	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	8,382	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	8,382	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	8,382	38.4	3,219	3,219	2,646	
6	R13	1.2653	6	－	8,382	100.0	8,382	8,382	6,625	
7	R14	1.3159	7	－	8,382	100.0	8,382	8,382	6,370	
8	R15	1.3686	8	－	8,382	100.0	8,382	8,382	6,125	
9	R16	1.4233	9	－	8,382	100.0	8,382	8,382	5,889	
10	R17	1.4802	10	－	8,382	100.0	8,382	8,382	5,663	
11	R18	1.5395	11	－	8,382	100.0	8,382	8,382	5,445	
12	R19	1.6010	12	－	8,382	100.0	8,382	8,382	5,235	
13	R20	1.6651	13	－	8,382	100.0	8,382	8,382	5,034	
14	R21	1.7317	14	－	8,382	100.0	8,382	8,382	4,840	
15	R22	1.8009	15	－	8,382	100.0	8,382	8,382	4,654	
16	R23	1.8730	16	－	8,382	100.0	8,382	8,382	4,475	
17	R24	1.9479	17	－	8,382	100.0	8,382	8,382	4,303	
18	R25	2.0258	18	－	8,382	100.0	8,382	8,382	4,138	
19	R26	2.1068	19	－	8,382	100.0	8,382	8,382	3,979	
20	R27	2.1911	20	－	8,382	100.0	8,382	8,382	3,825	
21	R28	2.2788	21	－	8,382	100.0	8,382	8,382	3,678	
22	R29	2.3699	22	－	8,382	100.0	8,382	8,382	3,537	
23	R30	2.4647	23	－	8,382	100.0	8,382	8,382	3,401	
24	R31	2.5633	24	－	8,382	100.0	8,382	8,382	3,270	
25	R32	2.6658	25	－	8,382	100.0	8,382	8,382	3,144	
26	R33	2.7725	26	－	8,382	100.0	8,382	8,382	3,023	
27	R34	2.8834	27	－	8,382	100.0	8,382	8,382	2,907	
28	R35	2.9987	28	－	8,382	100.0	8,382	8,382	2,795	
29	R36	3.1187	29	－	8,382	100.0	8,382	8,382	2,688	
30	R37	3.2434	30	－	8,382	100.0	8,382	8,382	2,584	
31	R38	3.3731	31	－	8,382	100.0	8,382	8,382	2,485	
32	R39	3.5081	32	－	8,382	100.0	8,382	8,382	2,389	
33	R40	3.6484	33	－	8,382	100.0	8,382	8,382	2,297	
34	R41	3.7943	34	－	8,382	100.0	8,382	8,382	2,209	
35	R42	3.9461	35	－	8,382	100.0	8,382	8,382	2,124	
36	R43	4.1039	36	－	8,382	100.0	8,382	8,382	2,042	
37	R44	4.2681	37	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,964	
38	R45	4.4388	38	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,888	
39	R46	4.6164	39	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,816	
40	R47	4.8010	40	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,746	
41	R48	4.9931	41	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,679	
42	R49	5.1928	42	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,614	
43	R50	5.4005	43	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,552	
44	R51	5.6165	44	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,492	
45	R52	5.8412	45	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,435	
46	R53	6.0748	46	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,380	
47	R54	6.3178	47	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,327	
48	R55	6.5705	48	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,276	
49	R56	6.8333	49	－	8,382	100.0	8,382	8,382	1,227	
合計（総便益額）									144,215	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,834	49,779	0.0	0	△ 1,834	△ 1,763	
2	R9	1.0816	2	△ 1,834	49,779	0.0	0	△ 1,834	△ 1,696	
3	R10	1.1249	3	△ 1,834	49,779	0.0	0	△ 1,834	△ 1,630	
4	R11	1.1699	4	△ 1,834	49,779	11.1	5,525	3,691	3,155	
5	R12	1.2167	5	△ 1,834	49,779	24.6	12,246	10,412	8,558	
6	R13	1.2653	6	△ 1,834	49,779	46.2	22,998	21,164	16,726	
7	R14	1.3159	7	△ 1,834	49,779	71.4	35,542	33,708	25,616	
8	R15	1.3686	8	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	35,032	
9	R16	1.4233	9	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	33,686	
10	R17	1.4802	10	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	32,391	
11	R18	1.5395	11	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	31,143	
12	R19	1.6010	12	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	29,947	
13	R20	1.6651	13	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	28,794	
14	R21	1.7317	14	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	27,687	
15	R22	1.8009	15	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	26,623	
16	R23	1.8730	16	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	25,598	
17	R24	1.9479	17	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	24,614	
18	R25	2.0258	18	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	23,667	
19	R26	2.1068	19	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	22,757	
20	R27	2.1911	20	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	21,882	
21	R28	2.2788	21	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	21,040	
22	R29	2.3699	22	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	20,231	
23	R30	2.4647	23	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	19,453	
24	R31	2.5633	24	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	18,704	
25	R32	2.6658	25	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	17,985	
26	R33	2.7725	26	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	17,293	
27	R34	2.8834	27	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	16,628	
28	R35	2.9987	28	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	15,989	
29	R36	3.1187	29	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	15,373	
30	R37	3.2434	30	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	14,782	
31	R38	3.3731	31	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	14,214	
32	R39	3.5081	32	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	13,667	
33	R40	3.6484	33	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	13,141	
34	R41	3.7943	34	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	12,636	
35	R42	3.9461	35	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	12,150	
36	R43	4.1039	36	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	11,683	
37	R44	4.2681	37	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	11,233	
38	R45	4.4388	38	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	10,801	
39	R46	4.6164	39	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	10,386	
40	R47	4.8010	40	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	9,986	
41	R48	4.9931	41	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	9,602	
42	R49	5.1928	42	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	9,233	
43	R50	5.4005	43	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	8,878	
44	R51	5.6165	44	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	8,536	
45	R52	5.8412	45	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	8,208	
46	R53	6.0748	46	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	7,892	
47	R54	6.3178	47	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	7,589	
48	R55	6.5705	48	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	7,297	
49	R56	6.8333	49	△ 1,834	49,779	100.0	49,779	47,945	7,016	
合計（総便益額）									784,413	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,766	14	0.0	0	△ 3,766	△ 3,621	
2	R9	1.0816	2	△ 3,766	14	0.0	0	△ 3,766	△ 3,482	
3	R10	1.1249	3	△ 3,766	14	0.0	0	△ 3,766	△ 3,348	
4	R11	1.1699	4	△ 3,766	14	11.1	2	△ 3,764	△ 3,217	
5	R12	1.2167	5	△ 3,766	14	24.6	3	△ 3,763	△ 3,093	
6	R13	1.2653	6	△ 3,766	14	46.2	6	△ 3,760	△ 2,972	
7	R14	1.3159	7	△ 3,766	14	71.4	10	△ 3,756	△ 2,854	
8	R15	1.3686	8	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 2,741	
9	R16	1.4233	9	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 2,636	
10	R17	1.4802	10	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 2,535	
11	R18	1.5395	11	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 2,437	
12	R19	1.6010	12	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 2,344	
13	R20	1.6651	13	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 2,253	
14	R21	1.7317	14	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 2,167	
15	R22	1.8009	15	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 2,083	
16	R23	1.8730	16	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 2,003	
17	R24	1.9479	17	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,926	
18	R25	2.0258	18	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,852	
19	R26	2.1068	19	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,781	
20	R27	2.1911	20	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,712	
21	R28	2.2788	21	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,646	
22	R29	2.3699	22	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,583	
23	R30	2.4647	23	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,522	
24	R31	2.5633	24	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,464	
25	R32	2.6658	25	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,407	
26	R33	2.7725	26	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,353	
27	R34	2.8834	27	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,301	
28	R35	2.9987	28	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,251	
29	R36	3.1187	29	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,203	
30	R37	3.2434	30	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,157	
31	R38	3.3731	31	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,112	
32	R39	3.5081	32	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,070	
33	R40	3.6484	33	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 1,028	
34	R41	3.7943	34	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 989	
35	R42	3.9461	35	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 951	
36	R43	4.1039	36	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 914	
37	R44	4.2681	37	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 879	
38	R45	4.4388	38	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 845	
39	R46	4.6164	39	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 813	
40	R47	4.8010	40	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 782	
41	R48	4.9931	41	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 751	
42	R49	5.1928	42	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 723	
43	R50	5.4005	43	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 695	
44	R51	5.6165	44	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 668	
45	R52	5.8412	45	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 642	
46	R53	6.0748	46	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 618	
47	R54	6.3178	47	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 594	
48	R55	6.5705	48	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 571	
49	R56	6.8333	49	△ 3,766	14	100.0	14	△ 3,752	△ 549	
合計（総便益額）									△ 80,138	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	144	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	144	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	144	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	144	11.1	16	16	14	
5	R12	1.2167	5	－	144	24.6	35	35	29	
6	R13	1.2653	6	－	144	46.2	67	67	53	
7	R14	1.3159	7	－	144	71.4	103	103	78	
8	R15	1.3686	8	－	144	100.0	144	144	105	
9	R16	1.4233	9	－	144	100.0	144	144	101	
10	R17	1.4802	10	－	144	100.0	144	144	97	
11	R18	1.5395	11	－	144	100.0	144	144	94	
12	R19	1.6010	12	－	144	100.0	144	144	90	
13	R20	1.6651	13	－	144	100.0	144	144	86	
14	R21	1.7317	14	－	144	100.0	144	144	83	
15	R22	1.8009	15	－	144	100.0	144	144	80	
16	R23	1.8730	16	－	144	100.0	144	144	77	
17	R24	1.9479	17	－	144	100.0	144	144	74	
18	R25	2.0258	18	－	144	100.0	144	144	71	
19	R26	2.1068	19	－	144	100.0	144	144	68	
20	R27	2.1911	20	－	144	100.0	144	144	66	
21	R28	2.2788	21	－	144	100.0	144	144	63	
22	R29	2.3699	22	－	144	100.0	144	144	61	
23	R30	2.4647	23	－	144	100.0	144	144	58	
24	R31	2.5633	24	－	144	100.0	144	144	56	
25	R32	2.6658	25	－	144	100.0	144	144	54	
26	R33	2.7725	26	－	144	100.0	144	144	52	
27	R34	2.8834	27	－	144	100.0	144	144	50	
28	R35	2.9987	28	－	144	100.0	144	144	48	
29	R36	3.1187	29	－	144	100.0	144	144	46	
30	R37	3.2434	30	－	144	100.0	144	144	44	
31	R38	3.3731	31	－	144	100.0	144	144	43	
32	R39	3.5081	32	－	144	100.0	144	144	41	
33	R40	3.6484	33	－	144	100.0	144	144	39	
34	R41	3.7943	34	－	144	100.0	144	144	38	
35	R42	3.9461	35	－	144	100.0	144	144	36	
36	R43	4.1039	36	－	144	100.0	144	144	35	
37	R44	4.2681	37	－	144	100.0	144	144	34	
38	R45	4.4388	38	－	144	100.0	144	144	32	
39	R46	4.6164	39	－	144	100.0	144	144	31	
40	R47	4.8010	40	－	144	100.0	144	144	30	
41	R48	4.9931	41	－	144	100.0	144	144	29	
42	R49	5.1928	42	－	144	100.0	144	144	28	
43	R50	5.4005	43	－	144	100.0	144	144	27	
44	R51	5.6165	44	－	144	100.0	144	144	26	
45	R52	5.8412	45	－	144	100.0	144	144	25	
46	R53	6.0748	46	－	144	100.0	144	144	24	
47	R54	6.3178	47	－	144	100.0	144	144	23	
48	R55	6.5705	48	－	144	100.0	144	144	22	
49	R56	6.8333	49	－	144	100.0	144	144	21	
合計（総便益額）									2,382	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	6,077	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	6,077	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	6,077	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	6,077	11.1	675	675	577	
5	R12	1.2167	5	－	6,077	24.6	1,495	1,495	1,229	
6	R13	1.2653	6	－	6,077	46.2	2,808	2,808	2,219	
7	R14	1.3159	7	－	6,077	71.4	4,339	4,339	3,297	
8	R15	1.3686	8	－	6,077	100.0	6,077	6,077	4,440	
9	R16	1.4233	9	－	6,077	100.0	6,077	6,077	4,270	
10	R17	1.4802	10	－	6,077	100.0	6,077	6,077	4,106	
11	R18	1.5395	11	－	6,077	100.0	6,077	6,077	3,947	
12	R19	1.6010	12	－	6,077	100.0	6,077	6,077	3,796	
13	R20	1.6651	13	－	6,077	100.0	6,077	6,077	3,650	
14	R21	1.7317	14	－	6,077	100.0	6,077	6,077	3,509	
15	R22	1.8009	15	－	6,077	100.0	6,077	6,077	3,374	
16	R23	1.8730	16	－	6,077	100.0	6,077	6,077	3,245	
17	R24	1.9479	17	－	6,077	100.0	6,077	6,077	3,120	
18	R25	2.0258	18	－	6,077	100.0	6,077	6,077	3,000	
19	R26	2.1068	19	－	6,077	100.0	6,077	6,077	2,884	
20	R27	2.1911	20	－	6,077	100.0	6,077	6,077	2,773	
21	R28	2.2788	21	－	6,077	100.0	6,077	6,077	2,667	
22	R29	2.3699	22	－	6,077	100.0	6,077	6,077	2,564	
23	R30	2.4647	23	－	6,077	100.0	6,077	6,077	2,466	
24	R31	2.5633	24	－	6,077	100.0	6,077	6,077	2,371	
25	R32	2.6658	25	－	6,077	100.0	6,077	6,077	2,280	
26	R33	2.7725	26	－	6,077	100.0	6,077	6,077	2,192	
27	R34	2.8834	27	－	6,077	100.0	6,077	6,077	2,108	
28	R35	2.9987	28	－	6,077	100.0	6,077	6,077	2,027	
29	R36	3.1187	29	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,949	
30	R37	3.2434	30	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,874	
31	R38	3.3731	31	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,802	
32	R39	3.5081	32	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,732	
33	R40	3.6484	33	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,666	
34	R41	3.7943	34	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,602	
35	R42	3.9461	35	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,540	
36	R43	4.1039	36	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,481	
37	R44	4.2681	37	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,424	
38	R45	4.4388	38	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,369	
39	R46	4.6164	39	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,316	
40	R47	4.8010	40	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,266	
41	R48	4.9931	41	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,217	
42	R49	5.1928	42	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,170	
43	R50	5.4005	43	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,125	
44	R51	5.6165	44	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,082	
45	R52	5.8412	45	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,040	
46	R53	6.0748	46	－	6,077	100.0	6,077	6,077	1,000	
47	R54	6.3178	47	－	6,077	100.0	6,077	6,077	962	
48	R55	6.5705	48	－	6,077	100.0	6,077	6,077	925	
49	R56	6.8333	49	－	6,077	100.0	6,077	6,077	889	
合計（総便益額）									100,542	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	発生効果割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,260	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,260	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,260	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	1,260	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	1,260	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	1,260	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	1,260	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	1,260	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	1,260	0.0	0	0	0	
10	R17	1.4802	10	－	1,260	100.0	1,260	1,260	851	
11	R18	1.5395	11	－	1,260	100.0	1,260	1,260	818	
12	R19	1.6010	12	－	1,260	100.0	1,260	1,260	787	
13	R20	1.6651	13	－	1,260	100.0	1,260	1,260	757	
14	R21	1.7317	14	－	1,260	100.0	1,260	1,260	728	
15	R22	1.8009	15	－	1,260	100.0	1,260	1,260	700	
16	R23	1.8730	16	－	1,260	100.0	1,260	1,260	673	
17	R24	1.9479	17	－	1,260	100.0	1,260	1,260	647	
18	R25	2.0258	18	－	1,260	100.0	1,260	1,260	622	
19	R26	2.1068	19	－	1,260	100.0	1,260	1,260	598	
20	R27	2.1911	20	－	1,260	100.0	1,260	1,260	575	
21	R28	2.2788	21	－	1,260	100.0	1,260	1,260	553	
22	R29	2.3699	22	－	1,260	100.0	1,260	1,260	532	
23	R30	2.4647	23	－	1,260	100.0	1,260	1,260	511	
24	R31	2.5633	24	－	1,260	100.0	1,260	1,260	492	
25	R32	2.6658	25	－	1,260	100.0	1,260	1,260	473	
26	R33	2.7725	26	－	1,260	100.0	1,260	1,260	454	
27	R34	2.8834	27	－	1,260	100.0	1,260	1,260	437	
28	R35	2.9987	28	－	1,260	100.0	1,260	1,260	420	
29	R36	3.1187	29	－	1,260	100.0	1,260	1,260	404	
30	R37	3.2434	30	－	1,260	100.0	1,260	1,260	388	
31	R38	3.3731	31	－	1,260	100.0	1,260	1,260	374	
32	R39	3.5081	32	－	1,260	100.0	1,260	1,260	359	
33	R40	3.6484	33	－	1,260	100.0	1,260	1,260	345	
34	R41	3.7943	34	－	1,260	100.0	1,260	1,260	332	
35	R42	3.9461	35	－	1,260	100.0	1,260	1,260	319	
36	R43	4.1039	36	－	1,260	100.0	1,260	1,260	307	
37	R44	4.2681	37	－	1,260	100.0	1,260	1,260	295	
38	R45	4.4388	38	－	1,260	100.0	1,260	1,260	284	
39	R46	4.6164	39	－	1,260	100.0	1,260	1,260	273	
40	R47	4.8010	40	－	1,260	100.0	1,260	1,260	262	
41	R48	4.9931	41	－	1,260	100.0	1,260	1,260	252	
42	R49	5.1928	42	－	1,260	100.0	1,260	1,260	243	
43	R50	5.4005	43	－	1,260	100.0	1,260	1,260	233	
44	R51	5.6165	44	－	1,260	100.0	1,260	1,260	224	
45	R52	5.8412	45	－	1,260	100.0	1,260	1,260	216	
46	R53	6.0748	46	－	1,260	100.0	1,260	1,260	207	
47	R54	6.3178	47	－	1,260	100.0	1,260	1,260	199	
48	R55	6.5705	48	－	1,260	100.0	1,260	1,260	192	
49	R56	6.8333	49	－	1,260	100.0	1,260	1,260	184	
合計（総便益額）									17,520	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－８

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	672	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	672	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	672	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	672	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	672	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	672	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	672	100.0	672	672	511	
8	R15	1.3686	8	－	672	100.0	672	672	491	
9	R16	1.4233	9	－	672	100.0	672	672	472	
10	R17	1.4802	10	－	672	100.0	672	672	454	
11	R18	1.5395	11	－	672	100.0	672	672	437	
12	R19	1.6010	12	－	672	100.0	672	672	420	
13	R20	1.6651	13	－	672	100.0	672	672	404	
14	R21	1.7317	14	－	672	100.0	672	672	388	
15	R22	1.8009	15	－	672	100.0	672	672	373	
16	R23	1.8730	16	－	672	100.0	672	672	359	
17	R24	1.9479	17	－	672	100.0	672	672	345	
18	R25	2.0258	18	－	672	100.0	672	672	332	
19	R26	2.1068	19	－	672	100.0	672	672	319	
20	R27	2.1911	20	－	672	100.0	672	672	307	
21	R28	2.2788	21	－	672	100.0	672	672	295	
22	R29	2.3699	22	－	672	100.0	672	672	284	
23	R30	2.4647	23	－	672	100.0	672	672	273	
24	R31	2.5633	24	－	672	100.0	672	672	262	
25	R32	2.6658	25	－	672	100.0	672	672	252	
26	R33	2.7725	26	－	672	100.0	672	672	242	
27	R34	2.8834	27	－	672	100.0	672	672	233	
28	R35	2.9987	28	－	672	100.0	672	672	224	
29	R36	3.1187	29	－	672	100.0	672	672	215	
30	R37	3.2434	30	－	672	100.0	672	672	207	
31	R38	3.3731	31	－	672	100.0	672	672	199	
32	R39	3.5081	32	－	672	100.0	672	672	192	
33	R40	3.6484	33	－	672	100.0	672	672	184	
34	R41	3.7943	34	－	672	100.0	672	672	177	
35	R42	3.9461	35	－	672	100.0	672	672	170	
36	R43	4.1039	36	－	672	100.0	672	672	164	
37	R44	4.2681	37	－	672	100.0	672	672	157	
38	R45	4.4388	38	－	672	100.0	672	672	151	
39	R46	4.6164	39	－	672	100.0	672	672	146	
40	R47	4.8010	40	－	672	100.0	672	672	140	
41	R48	4.9931	41	－	672	100.0	672	672	135	
42	R49	5.1928	42	－	672	100.0	672	672	129	
43	R50	5.4005	43	－	672	100.0	672	672	124	
44	R51	5.6165	44	－	672	100.0	672	672	120	
45	R52	5.8412	45	－	672	100.0	672	672	115	
46	R53	6.0748	46	－	672	100.0	672	672	111	
47	R54	6.3178	47	－	672	100.0	672	672	106	
48	R55	6.5705	48	－	672	100.0	672	672	102	
49	R56	6.8333	49	－	672	100.0	672	672	98	
合計（総便益額）									10,819	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－９

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	5,989	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	5,989	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	5,989	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	5,989	11.1	665	665	568	
5	R12	1.2167	5	－	5,989	24.6	1,473	1,473	1,211	
6	R13	1.2653	6	－	5,989	46.2	2,767	2,767	2,187	
7	R14	1.3159	7	－	5,989	71.4	4,276	4,276	3,249	
8	R15	1.3686	8	－	5,989	100.0	5,989	5,989	4,376	
9	R16	1.4233	9	－	5,989	100.0	5,989	5,989	4,208	
10	R17	1.4802	10	－	5,989	100.0	5,989	5,989	4,046	
11	R18	1.5395	11	－	5,989	100.0	5,989	5,989	3,890	
12	R19	1.6010	12	－	5,989	100.0	5,989	5,989	3,741	
13	R20	1.6651	13	－	5,989	100.0	5,989	5,989	3,597	
14	R21	1.7317	14	－	5,989	100.0	5,989	5,989	3,458	
15	R22	1.8009	15	－	5,989	100.0	5,989	5,989	3,326	
16	R23	1.8730	16	－	5,989	100.0	5,989	5,989	3,198	
17	R24	1.9479	17	－	5,989	100.0	5,989	5,989	3,075	
18	R25	2.0258	18	－	5,989	100.0	5,989	5,989	2,956	
19	R26	2.1068	19	－	5,989	100.0	5,989	5,989	2,843	
20	R27	2.1911	20	－	5,989	100.0	5,989	5,989	2,733	
21	R28	2.2788	21	－	5,989	100.0	5,989	5,989	2,628	
22	R29	2.3699	22	－	5,989	100.0	5,989	5,989	2,527	
23	R30	2.4647	23	－	5,989	100.0	5,989	5,989	2,430	
24	R31	2.5633	24	－	5,989	100.0	5,989	5,989	2,336	
25	R32	2.6658	25	－	5,989	100.0	5,989	5,989	2,247	
26	R33	2.7725	26	－	5,989	100.0	5,989	5,989	2,160	
27	R34	2.8834	27	－	5,989	100.0	5,989	5,989	2,077	
28	R35	2.9987	28	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,997	
29	R36	3.1187	29	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,920	
30	R37	3.2434	30	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,847	
31	R38	3.3731	31	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,776	
32	R39	3.5081	32	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,707	
33	R40	3.6484	33	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,642	
34	R41	3.7943	34	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,578	
35	R42	3.9461	35	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,518	
36	R43	4.1039	36	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,459	
37	R44	4.2681	37	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,403	
38	R45	4.4388	38	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,349	
39	R46	4.6164	39	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,297	
40	R47	4.8010	40	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,247	
41	R48	4.9931	41	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,199	
42	R49	5.1928	42	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,153	
43	R50	5.4005	43	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,109	
44	R51	5.6165	44	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,066	
45	R52	5.8412	45	－	5,989	100.0	5,989	5,989	1,025	
46	R53	6.0748	46	－	5,989	100.0	5,989	5,989	986	
47	R54	6.3178	47	－	5,989	100.0	5,989	5,989	948	
48	R55	6.5705	48	－	5,989	100.0	5,989	5,989	911	
49	R56	6.8333	49	－	5,989	100.0	5,989	5,989	876	
合計（総便益額）									99,080	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－10

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	2,699	9,218	0.0	0	2,699	2,595	
2	R9	1.0816	2	2,699	9,218	0.0	0	2,699	2,495	
3	R10	1.1249	3	2,699	9,218	0.0	0	2,699	2,399	
4	R11	1.1699	4	2,699	9,218	11.1	1,023	3,722	3,181	
5	R12	1.2167	5	2,699	9,218	24.6	2,268	4,967	4,082	
6	R13	1.2653	6	2,699	9,218	46.2	4,259	6,958	5,499	
7	R14	1.3159	7	2,699	9,218	71.4	6,582	9,281	7,053	
8	R15	1.3686	8	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	8,707	
9	R16	1.4233	9	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	8,373	
10	R17	1.4802	10	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	8,051	
11	R18	1.5395	11	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	7,741	
12	R19	1.6010	12	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	7,443	
13	R20	1.6651	13	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	7,157	
14	R21	1.7317	14	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	6,882	
15	R22	1.8009	15	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	6,617	
16	R23	1.8730	16	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	6,363	
17	R24	1.9479	17	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	6,118	
18	R25	2.0258	18	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	5,883	
19	R26	2.1068	19	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	5,656	
20	R27	2.1911	20	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	5,439	
21	R28	2.2788	21	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	5,230	
22	R29	2.3699	22	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	5,028	
23	R30	2.4647	23	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	4,835	
24	R31	2.5633	24	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	4,649	
25	R32	2.6658	25	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	4,470	
26	R33	2.7725	26	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	4,298	
27	R34	2.8834	27	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	4,133	
28	R35	2.9987	28	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	3,974	
29	R36	3.1187	29	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	3,821	
30	R37	3.2434	30	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	3,674	
31	R38	3.3731	31	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	3,533	
32	R39	3.5081	32	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	3,397	
33	R40	3.6484	33	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	3,266	
34	R41	3.7943	34	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	3,141	
35	R42	3.9461	35	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	3,020	
36	R43	4.1039	36	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	2,904	
37	R44	4.2681	37	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	2,792	
38	R45	4.4388	38	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	2,685	
39	R46	4.6164	39	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	2,581	
40	R47	4.8010	40	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	2,482	
41	R48	4.9931	41	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	2,387	
42	R49	5.1928	42	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	2,295	
43	R50	5.4005	43	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	2,207	
44	R51	5.6165	44	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	2,122	
45	R52	5.8412	45	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	2,040	
46	R53	6.0748	46	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	1,962	
47	R54	6.3178	47	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	1,886	
48	R55	6.5705	48	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	1,814	
49	R56	6.8333	49	2,699	9,218	100.0	9,218	11,917	1,744	
合計（総便益額）									210,104	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、さといも、いちご、二条大麦

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	22.0	19.6	19.6	単収増（水管理改良）	501	511	10	2.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.0	206	412	89	367
				△ 2.4	作付減	－	－	501	△12.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△12.0	206	△2,472	－	－
	更新	22.0	22.0	22.0	単収増（水管理改良）	210	501	291	64.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	64.0	206	13,184	89	11,734
					水稲計	－	－	－	54.0	－	11,124	－	12,101
飼料用米	新設	22.0	13.9	13.9	単収増（水管理改良）	516	526	10	1.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.4	11	15	28	4
				△ 8.1	作付減	－	－	516	△ 41.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△41.8	11	△460	－	－
	更新	22.0	22.0	22.0	単収増（水管理改良）	217	516	299	65.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	65.8	11	724	28	203
					飼料用米計	－	－	－	25.4	－	279	－	207
さといも	新設	－	2.0	2.0	作付増	－	－	1,810	36.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	36.2	211	7,638	31	2,368
					さといも計	－	－	－	36.2	－	7,638	－	2,368
いちご	新設	0.6	3.5	2.9	作付増	－	－	4,726	137.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	137.1	1,270	174,117	17	29,600
					いちご計	－	－	－	137.1	－	174,117	－	29,600
二条大麦（裏）	新設	4.9	4.9	4.9	単収増（田畑輪換）	384	442	58	2.8	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.8	124	347	90	312
					二条大麦計	－	－	－	2.8	－	347	－	312
水田計	新設	49.5	43.9								179,597		32,651
	更新	44.0	44.0								13,908		11,937
新設											179,597		32,651
更新											13,908		11,937
合計											193,505		44,588

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合(事業なかりせば)の生産物の商品化率の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
いちご

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 商品化向上率×生産物単価

○年効果額の算定

作物名	効果要因	生産量	商品化向上率		効果対象数量		生産物単価	年効果額		
			事業なかりせば	事業ありせば	現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況		現況－事業なかりせば	事業ありせば－現況	計
		①	②	③	④＝①×②	⑤＝①×③	⑥	⑦＝④×⑥	⑧＝⑤×⑥	⑨＝⑦＋⑧
		t	%	%	t	t		千円	千円	千円
いちご	荷痛み防止	165	－	4	－	6.6	1,270	－	8,382	8,382
水田計								－	8,382	8,382
新設									8,382	8,382
更新								－		－
合計										8,382

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

・生産量　　：当該効果を発生させる農道の受益に係る現況の生産量。
・商品化向上率　：「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について」による標準値を使用。
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、二条大麦、さといも、いちご

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－
事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（法人）（区画整理）	1,958,009	692,967	－	－	1,265,042	19.6	24,795
水稲（用水改良）	－	－	1,916,310	1,958,009	△41,699	22.0	△917
飼料用米（法人）（区画整理）	1,831,679	657,587	－	－	1,174,092	13.9	16,320
飼料用米（用水改良）	－	－	1,789,980	1,831,679	△41,699	22.0	△917
二条大麦（法人）（区画整理）	1,531,978	423,410	－	－	1,108,568	5.6	6,208
さといも（法人）（区画整理）	1,211,408	643,012	－	－	568,396	2.0	1,137
いちご（担い手）（区画整理）	32,574,778	32,282,574	－	－	292,204	0.9	263
いちご（法人）（区画整理）	32,574,778	32,168,680	－	－	406,098	2.6	1,056
新設							49,779
更新							△1,834
合計							47,945

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、栃木県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、栃木県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		3,906	3,892	14
更新整備		140	3,906	△ 3,766
合　　計				△ 3,752

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	3,065	0.04	49	0.0469	144

・総効果額　　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（６）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

水管理、作業時期に係る隣接者との調整

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
水管理・作業時期の調整	－	現況では、未整備の水田・用排水路が多いため、隣接耕作者との調整（水管理の調整や作業時期の調整など）で精神的疲労を感じることがある。	計画では、用排分離の水路が整備されるため、水管理等の作業を一筆単位で行うことができる。よって隣接耕作者との調整の負担が軽減され、精神的疲労が軽減される。	－	14,858	－	40.9	－	6,077
合計									6,077

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（７）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	30,886	12	0.0408	1,260

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（８）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額 × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	672	683	683	－	672

（９）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	0.83	98,035	0.0736	5,989
更新整備	－	－	－	－
合計				5,989

・ピークカット流出量　　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（10）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、さといも、いちご、二条大麦

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	179,597	42,186	49	9.9	9,218
更新整備	13,908	203,801	49	9.9	2,699
合計	193,505	245,987			11,917

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、栃木県農政部農地整備課調べ

【便益】

・ 関東農政局統計部（令和元年～令和５年）「関東農林水産統計年報」
・ 東京都中央卸売市場　市場統計情報（全市場・産地：栃木県）
・ 農林水産省大臣官房統計部（平成31年４月）「平成29年度食品流通段階別価格形成調査（成果物調査）」農林水産省
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、栃木県農政部農地整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 新潟県）（地区名： 三方）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 新潟県）（地区名： 三方）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	3,108	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	99.0	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,056 7	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 2.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,794	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	94.4	A

三方地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	10,260,300
	当該事業による費用	②	5,655,140
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	4,605,160
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	11,482,460
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.11

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	285	5,655,140	－	1,406,555	641,897	6,420,083
	計	285	5,655,140	－	1,406,555	641,897	6,420,083
その他	頭首工	156,539	－	－	516,906	26,104	647,341
	水管理施設	8,968	－	－	160,749	13,482	156,235
	排水機場	218,858	－	－	238,333	14,794	442,397
	揚水機場	0	－	－	－	－	0
	用水路	95,346	－	－	1,033,864	168,891	960,319
	排水路	512,740	－	－	1,283,468	162,283	1,633,925
	計	992,451	－	－	3,233,320	385,554	3,840,217
合　計		992,736	5,655,140	－	4,639,875	1,027,451	10,260,300

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	119,439	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	472,864	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 6,517	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	39,659	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	1,715	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	24,173	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	651,333	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	111,572	7,867	0.0	0	111,572	107,281	
2	R9	1.0816	2	111,572	7,867	5.6	441	112,013	103,562	
3	R10	1.1249	3	111,572	7,867	18.1	1,424	112,996	100,450	
4	R11	1.1699	4	111,572	7,867	29.5	2,321	113,893	97,353	
5	R12	1.2167	5	111,572	7,867	40.9	3,218	114,790	94,345	
6	R13	1.2653	6	111,572	7,867	52.3	4,114	115,686	91,430	
7	R14	1.3159	7	111,572	7,867	63.7	5,011	116,583	88,596	
8	R15	1.3686	8	111,572	7,867	75.1	5,908	117,480	85,840	
9	R16	1.4233	9	111,572	7,867	86.5	6,805	118,377	83,171	
10	R17	1.4802	10	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	80,691	
11	R18	1.5395	11	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	77,583	
12	R19	1.6010	12	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	74,603	
13	R20	1.6651	13	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	71,731	
14	R21	1.7317	14	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	68,972	
15	R22	1.8009	15	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	66,322	
16	R23	1.8730	16	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	63,769	
17	R24	1.9479	17	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	61,317	
18	R25	2.0258	18	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	58,959	
19	R26	2.1068	19	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	56,692	
20	R27	2.1911	20	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	54,511	
21	R28	2.2788	21	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	52,413	
22	R29	2.3699	22	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	50,398	
23	R30	2.4647	23	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	48,460	
24	R31	2.5633	24	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	46,596	
25	R32	2.6658	25	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	44,804	
26	R33	2.7725	26	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	43,080	
27	R34	2.8834	27	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	41,423	
28	R35	2.9987	28	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	39,830	
29	R36	3.1187	29	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	38,298	
30	R37	3.2434	30	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	36,825	
31	R38	3.3731	31	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	35,409	
32	R39	3.5081	32	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	34,047	
33	R40	3.6484	33	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	32,737	
34	R41	3.7943	34	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	31,479	
35	R42	3.9461	35	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	30,268	
36	R43	4.1039	36	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	29,104	
37	R44	4.2681	37	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	27,984	
38	R45	4.4388	38	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	26,908	
39	R46	4.6164	39	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	25,873	
40	R47	4.8010	40	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	24,878	
41	R48	4.9931	41	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	23,921	
42	R49	5.1928	42	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	23,001	
43	R50	5.4005	43	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	22,116	
44	R51	5.6165	44	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	21,266	
45	R52	5.8412	45	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	20,448	
46	R53	6.0748	46	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	19,661	
47	R54	6.3178	47	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	18,905	
48	R55	6.5705	48	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	18,178	
49	R56	6.8333	49	111,572	7,867	100.0	7,867	119,439	17,479	
合計（総便益額）									2,512,967	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 4,287	477,151	0.0	0	△ 4,287	△ 4,122	
2	R9	1.0816	2	△ 4,287	477,151	5.6	26,720	22,433	20,741	
3	R10	1.1249	3	△ 4,287	477,151	18.1	86,364	82,077	72,964	
4	R11	1.1699	4	△ 4,287	477,151	29.5	140,760	136,473	116,654	
5	R12	1.2167	5	△ 4,287	477,151	40.9	195,155	190,868	156,874	
6	R13	1.2653	6	△ 4,287	477,151	52.3	249,550	245,263	193,838	
7	R14	1.3159	7	△ 4,287	477,151	63.7	303,945	299,658	227,721	
8	R15	1.3686	8	△ 4,287	477,151	75.1	358,340	354,053	258,697	
9	R16	1.4233	9	△ 4,287	477,151	86.5	412,736	408,449	286,973	
10	R17	1.4802	10	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	319,460	
11	R18	1.5395	11	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	307,154	
12	R19	1.6010	12	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	295,355	
13	R20	1.6651	13	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	283,985	
14	R21	1.7317	14	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	273,063	
15	R22	1.8009	15	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	262,571	
16	R23	1.8730	16	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	252,463	
17	R24	1.9479	17	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	242,756	
18	R25	2.0258	18	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	233,421	
19	R26	2.1068	19	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	224,447	
20	R27	2.1911	20	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	215,811	
21	R28	2.2788	21	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	207,506	
22	R29	2.3699	22	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	199,529	
23	R30	2.4647	23	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	191,855	
24	R31	2.5633	24	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	184,475	
25	R32	2.6658	25	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	177,382	
26	R33	2.7725	26	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	170,555	
27	R34	2.8834	27	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	163,995	
28	R35	2.9987	28	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	157,690	
29	R36	3.1187	29	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	151,622	
30	R37	3.2434	30	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	145,793	
31	R38	3.3731	31	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	140,187	
32	R39	3.5081	32	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	134,792	
33	R40	3.6484	33	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	129,609	
34	R41	3.7943	34	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	124,625	
35	R42	3.9461	35	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	119,831	
36	R43	4.1039	36	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	115,223	
37	R44	4.2681	37	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	110,790	
38	R45	4.4388	38	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	106,530	
39	R46	4.6164	39	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	102,431	
40	R47	4.8010	40	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	98,493	
41	R48	4.9931	41	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	94,703	
42	R49	5.1928	42	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	91,061	
43	R50	5.4005	43	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	87,559	
44	R51	5.6165	44	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	84,192	
45	R52	5.8412	45	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	80,953	
46	R53	6.0748	46	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	77,840	
47	R54	6.3178	47	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	74,846	
48	R55	6.5705	48	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	71,968	
49	R56	6.8333	49	△ 4,287	477,151	100.0	477,151	472,864	69,200	
合計（総便益額）									7,906,061	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 6,053	△ 464	0.0	0	△ 6,053	△ 5,820	
2	R9	1.0816	2	△ 6,053	△ 464	5.6	△ 26	△ 6,079	△ 5,620	
3	R10	1.1249	3	△ 6,053	△ 464	18.1	△ 84	△ 6,137	△ 5,456	
4	R11	1.1699	4	△ 6,053	△ 464	29.5	△ 137	△ 6,190	△ 5,291	
5	R12	1.2167	5	△ 6,053	△ 464	40.9	△ 190	△ 6,243	△ 5,131	
6	R13	1.2653	6	△ 6,053	△ 464	52.3	△ 243	△ 6,296	△ 4,976	
7	R14	1.3159	7	△ 6,053	△ 464	63.7	△ 296	△ 6,349	△ 4,825	
8	R15	1.3686	8	△ 6,053	△ 464	75.1	△ 348	△ 6,401	△ 4,677	
9	R16	1.4233	9	△ 6,053	△ 464	86.5	△ 401	△ 6,454	△ 4,535	
10	R17	1.4802	10	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 4,403	
11	R18	1.5395	11	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 4,233	
12	R19	1.6010	12	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 4,071	
13	R20	1.6651	13	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 3,914	
14	R21	1.7317	14	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 3,763	
15	R22	1.8009	15	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 3,619	
16	R23	1.8730	16	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 3,479	
17	R24	1.9479	17	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 3,346	
18	R25	2.0258	18	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 3,217	
19	R26	2.1068	19	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 3,093	
20	R27	2.1911	20	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,974	
21	R28	2.2788	21	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,860	
22	R29	2.3699	22	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,750	
23	R30	2.4647	23	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,644	
24	R31	2.5633	24	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,542	
25	R32	2.6658	25	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,445	
26	R33	2.7725	26	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,351	
27	R34	2.8834	27	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,260	
28	R35	2.9987	28	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,173	
29	R36	3.1187	29	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,090	
30	R37	3.2434	30	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 2,009	
31	R38	3.3731	31	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,932	
32	R39	3.5081	32	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,858	
33	R40	3.6484	33	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,786	
34	R41	3.7943	34	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,718	
35	R42	3.9461	35	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,652	
36	R43	4.1039	36	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,588	
37	R44	4.2681	37	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,527	
38	R45	4.4388	38	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,468	
39	R46	4.6164	39	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,412	
40	R47	4.8010	40	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,357	
41	R48	4.9931	41	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,305	
42	R49	5.1928	42	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,255	
43	R50	5.4005	43	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,207	
44	R51	5.6165	44	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,160	
45	R52	5.8412	45	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,116	
46	R53	6.0748	46	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,073	
47	R54	6.3178	47	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 1,032	
48	R55	6.5705	48	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 992	
49	R56	6.8333	49	△ 6,053	△ 464	100.0	△ 464	△ 6,517	△ 954	
合計（総便益額）									△ 136,959	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	39,659	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	39,659	5.6	2,221	2,221	2,053	
3	R10	1.1249	3	－	39,659	18.1	7,178	7,178	6,381	
4	R11	1.1699	4	－	39,659	29.5	11,699	11,699	10,000	
5	R12	1.2167	5	－	39,659	40.9	16,221	16,221	13,332	
6	R13	1.2653	6	－	39,659	52.3	20,742	20,742	16,393	
7	R14	1.3159	7	－	39,659	63.7	25,263	25,263	19,198	
8	R15	1.3686	8	－	39,659	75.1	29,784	29,784	21,762	
9	R16	1.4233	9	－	39,659	86.5	34,305	34,305	24,102	
10	R17	1.4802	10	－	39,659	100.0	39,659	39,659	26,793	
11	R18	1.5395	11	－	39,659	100.0	39,659	39,659	25,761	
12	R19	1.6010	12	－	39,659	100.0	39,659	39,659	24,771	
13	R20	1.6651	13	－	39,659	100.0	39,659	39,659	23,818	
14	R21	1.7317	14	－	39,659	100.0	39,659	39,659	22,902	
15	R22	1.8009	15	－	39,659	100.0	39,659	39,659	22,022	
16	R23	1.8730	16	－	39,659	100.0	39,659	39,659	21,174	
17	R24	1.9479	17	－	39,659	100.0	39,659	39,659	20,360	
18	R25	2.0258	18	－	39,659	100.0	39,659	39,659	19,577	
19	R26	2.1068	19	－	39,659	100.0	39,659	39,659	18,824	
20	R27	2.1911	20	－	39,659	100.0	39,659	39,659	18,100	
21	R28	2.2788	21	－	39,659	100.0	39,659	39,659	17,403	
22	R29	2.3699	22	－	39,659	100.0	39,659	39,659	16,734	
23	R30	2.4647	23	－	39,659	100.0	39,659	39,659	16,091	
24	R31	2.5633	24	－	39,659	100.0	39,659	39,659	15,472	
25	R32	2.6658	25	－	39,659	100.0	39,659	39,659	14,877	
26	R33	2.7725	26	－	39,659	100.0	39,659	39,659	14,304	
27	R34	2.8834	27	－	39,659	100.0	39,659	39,659	13,754	
28	R35	2.9987	28	－	39,659	100.0	39,659	39,659	13,225	
29	R36	3.1187	29	－	39,659	100.0	39,659	39,659	12,717	
30	R37	3.2434	30	－	39,659	100.0	39,659	39,659	12,228	
31	R38	3.3731	31	－	39,659	100.0	39,659	39,659	11,757	
32	R39	3.5081	32	－	39,659	100.0	39,659	39,659	11,305	
33	R40	3.6484	33	－	39,659	100.0	39,659	39,659	10,870	
34	R41	3.7943	34	－	39,659	100.0	39,659	39,659	10,452	
35	R42	3.9461	35	－	39,659	100.0	39,659	39,659	10,050	
36	R43	4.1039	36	－	39,659	100.0	39,659	39,659	9,664	
37	R44	4.2681	37	－	39,659	100.0	39,659	39,659	9,292	
38	R45	4.4388	38	－	39,659	100.0	39,659	39,659	8,935	
39	R46	4.6164	39	－	39,659	100.0	39,659	39,659	8,591	
40	R47	4.8010	40	－	39,659	100.0	39,659	39,659	8,261	
41	R48	4.9931	41	－	39,659	100.0	39,659	39,659	7,943	
42	R49	5.1928	42	－	39,659	100.0	39,659	39,659	7,637	
43	R50	5.4005	43	－	39,659	100.0	39,659	39,659	7,344	
44	R51	5.6165	44	－	39,659	100.0	39,659	39,659	7,061	
45	R52	5.8412	45	－	39,659	100.0	39,659	39,659	6,790	
46	R53	6.0748	46	－	39,659	100.0	39,659	39,659	6,528	
47	R54	6.3178	47	－	39,659	100.0	39,659	39,659	6,277	
48	R55	6.5705	48	－	39,659	100.0	39,659	39,659	6,036	
49	R56	6.8333	49	－	39,659	100.0	39,659	39,659	5,804	
合計（総便益額）									664,725	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観環境保全効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,715	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,715	5.6	96	96	89	
3	R10	1.1249	3	－	1,715	18.1	310	310	276	
4	R11	1.1699	4	－	1,715	29.5	506	506	433	
5	R12	1.2167	5	－	1,715	40.9	701	701	576	
6	R13	1.2653	6	－	1,715	52.3	897	897	709	
7	R14	1.3159	7	－	1,715	63.7	1,092	1,092	830	
8	R15	1.3686	8	－	1,715	75.1	1,288	1,288	941	
9	R16	1.4233	9	－	1,715	86.5	1,483	1,483	1,042	
10	R17	1.4802	10	－	1,715	100.0	1,715	1,715	1,159	
11	R18	1.5395	11	－	1,715	100.0	1,715	1,715	1,114	
12	R19	1.6010	12	－	1,715	100.0	1,715	1,715	1,071	
13	R20	1.6651	13	－	1,715	100.0	1,715	1,715	1,030	
14	R21	1.7317	14	－	1,715	100.0	1,715	1,715	990	
15	R22	1.8009	15	－	1,715	100.0	1,715	1,715	952	
16	R23	1.8730	16	－	1,715	100.0	1,715	1,715	916	
17	R24	1.9479	17	－	1,715	100.0	1,715	1,715	880	
18	R25	2.0258	18	－	1,715	100.0	1,715	1,715	847	
19	R26	2.1068	19	－	1,715	100.0	1,715	1,715	814	
20	R27	2.1911	20	－	1,715	100.0	1,715	1,715	783	
21	R28	2.2788	21	－	1,715	100.0	1,715	1,715	753	
22	R29	2.3699	22	－	1,715	100.0	1,715	1,715	724	
23	R30	2.4647	23	－	1,715	100.0	1,715	1,715	696	
24	R31	2.5633	24	－	1,715	100.0	1,715	1,715	669	
25	R32	2.6658	25	－	1,715	100.0	1,715	1,715	643	
26	R33	2.7725	26	－	1,715	100.0	1,715	1,715	619	
27	R34	2.8834	27	－	1,715	100.0	1,715	1,715	595	
28	R35	2.9987	28	－	1,715	100.0	1,715	1,715	572	
29	R36	3.1187	29	－	1,715	100.0	1,715	1,715	550	
30	R37	3.2434	30	－	1,715	100.0	1,715	1,715	529	
31	R38	3.3731	31	－	1,715	100.0	1,715	1,715	508	
32	R39	3.5081	32	－	1,715	100.0	1,715	1,715	489	
33	R40	3.6484	33	－	1,715	100.0	1,715	1,715	470	
34	R41	3.7943	34	－	1,715	100.0	1,715	1,715	452	
35	R42	3.9461	35	－	1,715	100.0	1,715	1,715	435	
36	R43	4.1039	36	－	1,715	100.0	1,715	1,715	418	
37	R44	4.2681	37	－	1,715	100.0	1,715	1,715	402	
38	R45	4.4388	38	－	1,715	100.0	1,715	1,715	386	
39	R46	4.6164	39	－	1,715	100.0	1,715	1,715	372	
40	R47	4.8010	40	－	1,715	100.0	1,715	1,715	357	
41	R48	4.9931	41	－	1,715	100.0	1,715	1,715	343	
42	R49	5.1928	42	－	1,715	100.0	1,715	1,715	330	
43	R50	5.4005	43	－	1,715	100.0	1,715	1,715	318	
44	R51	5.6165	44	－	1,715	100.0	1,715	1,715	305	
45	R52	5.8412	45	－	1,715	100.0	1,715	1,715	294	
46	R53	6.0748	46	－	1,715	100.0	1,715	1,715	282	
47	R54	6.3178	47	－	1,715	100.0	1,715	1,715	271	
48	R55	6.5705	48	－	1,715	100.0	1,715	1,715	261	
49	R56	6.8333	49	－	1,715	100.0	1,715	1,715	251	
合計（総便益額）									28,746	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	22,215	1,958	0.0	0	22,215	21,361	
2	R9	1.0816	2	22,215	1,958	5.6	110	22,325	20,641	
3	R10	1.1249	3	22,215	1,958	18.1	354	22,569	20,063	
4	R11	1.1699	4	22,215	1,958	29.5	578	22,793	19,483	
5	R12	1.2167	5	22,215	1,958	40.9	801	23,016	18,917	
6	R13	1.2653	6	22,215	1,958	52.3	1,024	23,239	18,366	
7	R14	1.3159	7	22,215	1,958	63.7	1,247	23,462	17,830	
8	R15	1.3686	8	22,215	1,958	75.1	1,470	23,685	17,306	
9	R16	1.4233	9	22,215	1,958	86.5	1,694	23,909	16,798	
10	R17	1.4802	10	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	16,331	
11	R18	1.5395	11	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	15,702	
12	R19	1.6010	12	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	15,099	
13	R20	1.6651	13	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	14,517	
14	R21	1.7317	14	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	13,959	
15	R22	1.8009	15	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	13,423	
16	R23	1.8730	16	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	12,906	
17	R24	1.9479	17	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	12,410	
18	R25	2.0258	18	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	11,933	
19	R26	2.1068	19	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	11,474	
20	R27	2.1911	20	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	11,032	
21	R28	2.2788	21	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	10,608	
22	R29	2.3699	22	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	10,200	
23	R30	2.4647	23	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	9,808	
24	R31	2.5633	24	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	9,430	
25	R32	2.6658	25	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	9,068	
26	R33	2.7725	26	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	8,719	
27	R34	2.8834	27	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	8,384	
28	R35	2.9987	28	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	8,061	
29	R36	3.1187	29	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	7,751	
30	R37	3.2434	30	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	7,453	
31	R38	3.3731	31	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	7,166	
32	R39	3.5081	32	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	6,891	
33	R40	3.6484	33	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	6,626	
34	R41	3.7943	34	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	6,371	
35	R42	3.9461	35	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	6,126	
36	R43	4.1039	36	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	5,890	
37	R44	4.2681	37	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	5,664	
38	R45	4.4388	38	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	5,446	
39	R46	4.6164	39	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	5,236	
40	R47	4.8010	40	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	5,035	
41	R48	4.9931	41	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	4,841	
42	R49	5.1928	42	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	4,655	
43	R50	5.4005	43	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	4,476	
44	R51	5.6165	44	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	4,304	
45	R52	5.8412	45	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	4,138	
46	R53	6.0748	46	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	3,979	
47	R54	6.3178	47	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	3,826	
48	R55	6.5705	48	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	3,679	
49	R56	6.8333	49	22,215	1,958	100.0	1,958	24,173	3,538	
合計（総便益額）									506,920	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、加工用米、たまねぎ、キャベツ、大豆

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲（主食用米・ｺｼﾋｶﾘ）	更新	148.5	148.5	148.5	単収増（水管理改良）	237	564	327	485.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	327	485.6	246	119,458	89	106,318
					水稲(主食用米・ｺｼﾋｶﾘ)計	－	－	－	485.6	－	119,458	－	106,318
水稲（加工用米・こしいぶき）	新設	14.7	11.7	△ 3.0	作付減	－	－	564	△16.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△16.9	127	△2,146	－	－
	更新	14.7	14.7	14.7	単収増（水管理改良）	237	564	327	48.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	327	48.1	127	6,109	86	5,254
					水稲(加工用米・こしいぶき)計	－	－	－	－	－	3,963	－	5,254
たまねぎ	新設	－	12.7	12.7	作付増	－	－	2,929	372.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	372.0	89	33,108	16	5,297
					たまねぎ計	－	－	－	372.0	－	33,108	－	5,297
キャベツ	新設	－	8.7	8.7	作付増	－	－	2,352	204.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	204.6	77	15,754	16	2,521
					キャベツ計	－	－	－	204.6	－	15,754	－	2,521
大豆	新設	14.1	1.5	1.5	単収増（乾田化）	168	192	24	0.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	24	0.4	141	56	88	49
				△ 12.6	作付減	－	－	168	△21.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△21.2	141	△ 2,989	－	－
					大豆計	－	－	－	－	－	△2,933	－	49
水田計	新設	28.8	34.6								43,783		7,867
	更新	163.2	163.2								125,567		111,572
大豆	新設	0.8	1.5	0.7	作付増	－	－	168	1.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.2	141	169	－	－
					大豆計	－	－	－	－	－	169	－	－
普通畑計	新設	0.8	1.5								169		－
	更新	0.8	0.8								－		－
新設											43,952		7,867
更新											125,567		111,572
合計											169,519		119,439

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、加工用米、大豆

○効果算定式
　年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）
　　×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲(主食用米・ｺｼﾋｶﾘ)、水稲(加工用米・こしいぶき)（区画整理）	814,157	640,707	－	－	173,450	26.8	4,648
水稲(主食用米・ｺｼﾋｶﾘ)、水稲(加工用米・こしいぶき)（区画整理）	4,159,364	640,707	－	－	3,518,657	125.1	440,184
水稲(主食用米・ｺｼﾋｶﾘ)、水稲(加工用米・こしいぶき)（区画整理）	4,159,364	640,707	－	－	3,518,657	8.3	29,205
大豆（区画整理）	925,253	656,118	－	－	269,135	1.5	404
大豆（区画整理）	2,462,606	656,118	－	－	1,806,488	1.5	2,710
水稲(主食用米・ｺｼﾋｶﾘ)、水稲(加工用米・こしいぶき)（用水改良）	－	－	798,907	814,157	△15,250	26.8	△409
水稲(主食用米・ｺｼﾋｶﾘ)・水稲(加工用米・こしいぶき)（用水改良）	－	－	4,131,914	4,159,364	△27,450	136.4	△3,744
大豆（用水改良）	－	－	917,628	925,253	△7,625	1.7	△13
大豆（用水改良）	－	－	2,453,456	2,462,606	△9,150	13.2	△121
新設							477,151
更新							△4,287
合計							472,864

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり
　・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、新潟県の農業経営指標等に基づき算定した。
　・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、新潟県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。
　・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
頭首工、水管理施設、排水機場、揚水機場、用水路、排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		10,880	11,344	△ 464
更新整備		4,827	10,880	△ 6,053
合　　計				△ 6,517

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

機械運転作業、水管理作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
機械運転作業	－	拡幅されない農道を通作	拡幅された農道を通作	－	11,805	－	184.6	－	21,792
水管理作業	－	土水路で堰上げによる取水	パイプライン化	－	9,758	－	183.1	－	17,867
合計									39,659

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額 × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	環境配慮型水路	1,715	76	76	－	1,715

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、たまねぎ、キャベツ、大豆

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	43,952	△ 19,716	49	9.9	1,958
更新整備	125,567	1,622,448	49	9.9	22,215
合計	169,519	1,602,732			24,173

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

【便益】

・ 新潟県統計年鑑（令和元年～令和５年）新潟県総務部統計課
・ 新潟西部地域の園芸（令和元年～令和５年）新潟地域農業振興協議会新潟西部支部
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 新潟県）（地区名： 三条北部第1）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 新潟県）（地区名： 三条北部第1）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,717	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	95.5	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,571 5	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	1,833.9 2,000.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	94.5	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	B
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,409	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	88.9	A

三条北部第１地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,959,153
	当該事業による費用	②	1,273,696
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	685,457
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,292,223
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.17

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,171,115	－	283,700	127,271	1,327,544
	農業用用排水施設整備	－	102,581	－	21,945	9,884	114,642
	計	－	1,273,696	0	305,645	137,155	1,442,186
その他	揚水機場	16,928	－	－	154,247	19,383	151,792
	用水路	6,380	－	－	111,904	20,261	98,023
	排水機場	23,080	－	－	205,575	26,755	201,900
	排水路	13,302	－	－	63,562	11,612	65,252
	計	59,690	－	－	535,288	78,011	516,967
合　計		59,690	1,273,696	－	840,933	215,166	1,959,153

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	29,102	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	77,610	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 3,742	農業用用排水施設整備、区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	12,039	農業用用排水施設整備,区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	6,415	農業用用排水施設整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	5,612	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	127,036	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	26,155	2,947	0.0	0	26,155	25,149	
2	R9	1.0816	2	26,155	2,947	4.3	127	26,282	24,299	
3	R10	1.1249	3	26,155	2,947	23.2	684	26,839	23,859	
4	R11	1.1699	4	26,155	2,947	37.9	1,117	27,272	23,311	
5	R12	1.2167	5	26,155	2,947	52.6	1,550	27,705	22,771	
6	R13	1.2653	6	26,155	2,947	60.4	1,780	27,935	22,078	
7	R14	1.3159	7	26,155	2,947	68.2	2,010	28,165	21,404	
8	R15	1.3686	8	26,155	2,947	78.8	2,322	28,477	20,807	
9	R16	1.4233	9	26,155	2,947	89.4	2,635	28,790	20,228	
10	R17	1.4802	10	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	19,661	
11	R18	1.5395	11	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	18,904	
12	R19	1.6010	12	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	18,177	
13	R20	1.6651	13	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	17,478	
14	R21	1.7317	14	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	16,805	
15	R22	1.8009	15	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	16,160	
16	R23	1.8730	16	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	15,538	
17	R24	1.9479	17	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	14,940	
18	R25	2.0258	18	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	14,366	
19	R26	2.1068	19	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	13,813	
20	R27	2.1911	20	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	13,282	
21	R28	2.2788	21	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	12,771	
22	R29	2.3699	22	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	12,280	
23	R30	2.4647	23	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	11,808	
24	R31	2.5633	24	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	11,353	
25	R32	2.6658	25	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	10,917	
26	R33	2.7725	26	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	10,497	
27	R34	2.8834	27	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	10,093	
28	R35	2.9987	28	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	9,705	
29	R36	3.1187	29	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	9,331	
30	R37	3.2434	30	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	8,973	
31	R38	3.3731	31	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	8,628	
32	R39	3.5081	32	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	8,296	
33	R40	3.6484	33	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	7,977	
34	R41	3.7943	34	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	7,670	
35	R42	3.9461	35	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	7,375	
36	R43	4.1039	36	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	7,091	
37	R44	4.2681	37	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	6,818	
38	R45	4.4388	38	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	6,556	
39	R46	4.6164	39	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	6,304	
40	R47	4.8010	40	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	6,062	
41	R48	4.9931	41	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	5,828	
42	R49	5.1928	42	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	5,604	
43	R50	5.4005	43	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	5,389	
44	R51	5.6165	44	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	5,182	
45	R52	5.8412	45	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	4,982	
46	R53	6.0748	46	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	4,791	
47	R54	6.3178	47	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	4,606	
48	R55	6.5705	48	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	4,429	
49	R56	6.8333	49	26,155	2,947	100.0	2,947	29,102	4,259	
合計（総便益額）									608,605	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,221	78,831	0.0	0	△ 1,221	△ 1,174	
2	R9	1.0816	2	△ 1,221	78,831	4.3	3,390	2,169	2,005	
3	R10	1.1249	3	△ 1,221	78,831	23.2	18,289	17,068	15,173	
4	R11	1.1699	4	△ 1,221	78,831	37.9	29,877	28,656	24,494	
5	R12	1.2167	5	△ 1,221	78,831	52.6	41,465	40,244	33,076	
6	R13	1.2653	6	△ 1,221	78,831	60.4	47,614	46,393	36,666	
7	R14	1.3159	7	△ 1,221	78,831	68.2	53,763	52,542	39,929	
8	R15	1.3686	8	△ 1,221	78,831	78.8	62,119	60,898	44,497	
9	R16	1.4233	9	△ 1,221	78,831	89.4	70,475	69,254	48,657	
10	R17	1.4802	10	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	52,432	
11	R18	1.5395	11	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	50,412	
12	R19	1.6010	12	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	48,476	
13	R20	1.6651	13	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	46,610	
14	R21	1.7317	14	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	44,817	
15	R22	1.8009	15	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	43,095	
16	R23	1.8730	16	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	41,436	
17	R24	1.9479	17	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	39,843	
18	R25	2.0258	18	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	38,311	
19	R26	2.1068	19	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	36,838	
20	R27	2.1911	20	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	35,421	
21	R28	2.2788	21	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	34,057	
22	R29	2.3699	22	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	32,748	
23	R30	2.4647	23	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	31,489	
24	R31	2.5633	24	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	30,277	
25	R32	2.6658	25	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	29,113	
26	R33	2.7725	26	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	27,993	
27	R34	2.8834	27	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	26,916	
28	R35	2.9987	28	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	25,881	
29	R36	3.1187	29	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	24,885	
30	R37	3.2434	30	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	23,929	
31	R38	3.3731	31	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	23,009	
32	R39	3.5081	32	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	22,123	
33	R40	3.6484	33	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	21,272	
34	R41	3.7943	34	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	20,454	
35	R42	3.9461	35	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	19,668	
36	R43	4.1039	36	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	18,911	
37	R44	4.2681	37	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	18,184	
38	R45	4.4388	38	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	17,484	
39	R46	4.6164	39	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	16,812	
40	R47	4.8010	40	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	16,165	
41	R48	4.9931	41	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	15,543	
42	R49	5.1928	42	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	14,946	
43	R50	5.4005	43	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	14,371	
44	R51	5.6165	44	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	13,818	
45	R52	5.8412	45	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	13,287	
46	R53	6.0748	46	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	12,776	
47	R54	6.3178	47	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	12,284	
48	R55	6.5705	48	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	11,812	
49	R56	6.8333	49	△ 1,221	78,831	100.0	78,831	77,610	11,358	
合計（総便益額）									1,322,579	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 1,414	△ 2,328	0.0	0	△ 1,414	△ 1,360	
2	R9	1.0816	2	△ 1,414	△ 2,328	3.8	△ 88	△ 1,502	△ 1,389	
3	R10	1.1249	3	△ 1,414	△ 2,328	27.8	△ 647	△ 2,061	△ 1,832	
4	R11	1.1699	4	△ 1,414	△ 2,328	48.1	△ 1,120	△ 2,534	△ 2,166	
5	R12	1.2167	5	△ 1,414	△ 2,328	68.4	△ 1,592	△ 3,006	△ 2,471	
6	R13	1.2653	6	△ 1,414	△ 2,328	74.7	△ 1,739	△ 3,153	△ 2,492	
7	R14	1.3159	7	△ 1,414	△ 2,328	81.1	△ 1,888	△ 3,302	△ 2,509	
8	R15	1.3686	8	△ 1,414	△ 2,328	87.4	△ 2,035	△ 3,449	△ 2,520	
9	R16	1.4233	9	△ 1,414	△ 2,328	93.7	△ 2,181	△ 3,595	△ 2,526	
10	R17	1.4802	10	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 2,528	
11	R18	1.5395	11	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 2,431	
12	R19	1.6010	12	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 2,337	
13	R20	1.6651	13	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 2,247	
14	R21	1.7317	14	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 2,161	
15	R22	1.8009	15	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 2,078	
16	R23	1.8730	16	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,998	
17	R24	1.9479	17	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,921	
18	R25	2.0258	18	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,847	
19	R26	2.1068	19	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,776	
20	R27	2.1911	20	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,708	
21	R28	2.2788	21	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,642	
22	R29	2.3699	22	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,579	
23	R30	2.4647	23	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,518	
24	R31	2.5633	24	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,460	
25	R32	2.6658	25	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,404	
26	R33	2.7725	26	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,350	
27	R34	2.8834	27	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,298	
28	R35	2.9987	28	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,248	
29	R36	3.1187	29	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,200	
30	R37	3.2434	30	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,154	
31	R38	3.3731	31	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,109	
32	R39	3.5081	32	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,067	
33	R40	3.6484	33	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 1,026	
34	R41	3.7943	34	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 986	
35	R42	3.9461	35	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 948	
36	R43	4.1039	36	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 912	
37	R44	4.2681	37	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 877	
38	R45	4.4388	38	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 843	
39	R46	4.6164	39	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 811	
40	R47	4.8010	40	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 779	
41	R48	4.9931	41	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 749	
42	R49	5.1928	42	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 721	
43	R50	5.4005	43	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 693	
44	R51	5.6165	44	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 666	
45	R52	5.8412	45	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 641	
46	R53	6.0748	46	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 616	
47	R54	6.3178	47	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 592	
48	R55	6.5705	48	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 570	
49	R56	6.8333	49	△ 1,414	△ 2,328	100.0	△ 2,328	△ 3,742	△ 548	
合計（総便益額）									△ 71,304	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	農業労働改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	12,039	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	12,039	4.3	518	518	479	
3	R10	1.1249	3	－	12,039	23.2	2,793	2,793	2,483	
4	R11	1.1699	4	－	12,039	37.9	4,563	4,563	3,900	
5	R12	1.2167	5	－	12,039	52.6	6,333	6,333	5,205	
6	R13	1.2653	6	－	12,039	60.4	7,272	7,272	5,747	
7	R14	1.3159	7	－	12,039	68.2	8,211	8,211	6,240	
8	R15	1.3686	8	－	12,039	78.8	9,487	9,487	6,932	
9	R16	1.4233	9	－	12,039	89.4	10,763	10,763	7,562	
10	R17	1.4802	10	－	12,039	100.0	12,039	12,039	8,133	
11	R18	1.5395	11	－	12,039	100.0	12,039	12,039	7,820	
12	R19	1.6010	12	－	12,039	100.0	12,039	12,039	7,520	
13	R20	1.6651	13	－	12,039	100.0	12,039	12,039	7,230	
14	R21	1.7317	14	－	12,039	100.0	12,039	12,039	6,952	
15	R22	1.8009	15	－	12,039	100.0	12,039	12,039	6,685	
16	R23	1.8730	16	－	12,039	100.0	12,039	12,039	6,428	
17	R24	1.9479	17	－	12,039	100.0	12,039	12,039	6,181	
18	R25	2.0258	18	－	12,039	100.0	12,039	12,039	5,943	
19	R26	2.1068	19	－	12,039	100.0	12,039	12,039	5,714	
20	R27	2.1911	20	－	12,039	100.0	12,039	12,039	5,495	
21	R28	2.2788	21	－	12,039	100.0	12,039	12,039	5,283	
22	R29	2.3699	22	－	12,039	100.0	12,039	12,039	5,080	
23	R30	2.4647	23	－	12,039	100.0	12,039	12,039	4,885	
24	R31	2.5633	24	－	12,039	100.0	12,039	12,039	4,697	
25	R32	2.6658	25	－	12,039	100.0	12,039	12,039	4,516	
26	R33	2.7725	26	－	12,039	100.0	12,039	12,039	4,342	
27	R34	2.8834	27	－	12,039	100.0	12,039	12,039	4,175	
28	R35	2.9987	28	－	12,039	100.0	12,039	12,039	4,015	
29	R36	3.1187	29	－	12,039	100.0	12,039	12,039	3,860	
30	R37	3.2434	30	－	12,039	100.0	12,039	12,039	3,712	
31	R38	3.3731	31	－	12,039	100.0	12,039	12,039	3,569	
32	R39	3.5081	32	－	12,039	100.0	12,039	12,039	3,432	
33	R40	3.6484	33	－	12,039	100.0	12,039	12,039	3,300	
34	R41	3.7943	34	－	12,039	100.0	12,039	12,039	3,173	
35	R42	3.9461	35	－	12,039	100.0	12,039	12,039	3,051	
36	R43	4.1039	36	－	12,039	100.0	12,039	12,039	2,934	
37	R44	4.2681	37	－	12,039	100.0	12,039	12,039	2,821	
38	R45	4.4388	38	－	12,039	100.0	12,039	12,039	2,712	
39	R46	4.6164	39	－	12,039	100.0	12,039	12,039	2,608	
40	R47	4.8010	40	－	12,039	100.0	12,039	12,039	2,508	
41	R48	4.9931	41	－	12,039	100.0	12,039	12,039	2,411	
42	R49	5.1928	42	－	12,039	100.0	12,039	12,039	2,318	
43	R50	5.4005	43	－	12,039	100.0	12,039	12,039	2,229	
44	R51	5.6165	44	－	12,039	100.0	12,039	12,039	2,144	
45	R52	5.8412	45	－	12,039	100.0	12,039	12,039	2,061	
46	R53	6.0748	46	－	12,039	100.0	12,039	12,039	1,982	
47	R54	6.3178	47	－	12,039	100.0	12,039	12,039	1,906	
48	R55	6.5705	48	－	12,039	100.0	12,039	12,039	1,832	
49	R56	6.8333	49	－	12,039	100.0	12,039	12,039	1,762	
合計（総便益額）									205,967	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	景観・環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	6,415	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	6,415	4.3	276	276	255	
3	R10	1.1249	3	－	6,415	23.2	1,488	1,488	1,323	
4	R11	1.1699	4	－	6,415	37.9	2,431	2,431	2,078	
5	R12	1.2167	5	－	6,415	52.6	3,374	3,374	2,773	
6	R13	1.2653	6	－	6,415	60.4	3,875	3,875	3,063	
7	R14	1.3159	7	－	6,415	68.2	4,375	4,375	3,325	
8	R15	1.3686	8	－	6,415	78.8	5,055	5,055	3,694	
9	R16	1.4233	9	－	6,415	89.4	5,735	5,735	4,029	
10	R17	1.4802	10	－	6,415	100.0	6,415	6,415	4,334	
11	R18	1.5395	11	－	6,415	100.0	6,415	6,415	4,167	
12	R19	1.6010	12	－	6,415	100.0	6,415	6,415	4,007	
13	R20	1.6651	13	－	6,415	100.0	6,415	6,415	3,853	
14	R21	1.7317	14	－	6,415	100.0	6,415	6,415	3,704	
15	R22	1.8009	15	－	6,415	100.0	6,415	6,415	3,562	
16	R23	1.8730	16	－	6,415	100.0	6,415	6,415	3,425	
17	R24	1.9479	17	－	6,415	100.0	6,415	6,415	3,293	
18	R25	2.0258	18	－	6,415	100.0	6,415	6,415	3,167	
19	R26	2.1068	19	－	6,415	100.0	6,415	6,415	3,045	
20	R27	2.1911	20	－	6,415	100.0	6,415	6,415	2,928	
21	R28	2.2788	21	－	6,415	100.0	6,415	6,415	2,815	
22	R29	2.3699	22	－	6,415	100.0	6,415	6,415	2,707	
23	R30	2.4647	23	－	6,415	100.0	6,415	6,415	2,603	
24	R31	2.5633	24	－	6,415	100.0	6,415	6,415	2,503	
25	R32	2.6658	25	－	6,415	100.0	6,415	6,415	2,406	
26	R33	2.7725	26	－	6,415	100.0	6,415	6,415	2,314	
27	R34	2.8834	27	－	6,415	100.0	6,415	6,415	2,225	
28	R35	2.9987	28	－	6,415	100.0	6,415	6,415	2,139	
29	R36	3.1187	29	－	6,415	100.0	6,415	6,415	2,057	
30	R37	3.2434	30	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,978	
31	R38	3.3731	31	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,902	
32	R39	3.5081	32	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,829	
33	R40	3.6484	33	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,758	
34	R41	3.7943	34	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,691	
35	R42	3.9461	35	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,626	
36	R43	4.1039	36	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,563	
37	R44	4.2681	37	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,503	
38	R45	4.4388	38	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,445	
39	R46	4.6164	39	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,390	
40	R47	4.8010	40	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,336	
41	R48	4.9931	41	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,285	
42	R49	5.1928	42	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,235	
43	R50	5.4005	43	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,188	
44	R51	5.6165	44	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,142	
45	R52	5.8412	45	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,098	
46	R53	6.0748	46	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,056	
47	R54	6.3178	47	－	6,415	100.0	6,415	6,415	1,015	
48	R55	6.5705	48	－	6,415	100.0	6,415	6,415	976	
49	R56	6.8333	49	－	6,415	100.0	6,415	6,415	939	
合計（総便益額）									109,749	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	4,871	741	0.0	0	4,871	4,684	
2	R9	1.0816	2	4,871	741	4.3	32	4,903	4,533	
3	R10	1.1249	3	4,871	741	23.2	172	5,043	4,483	
4	R11	1.1699	4	4,871	741	37.9	281	5,152	4,404	
5	R12	1.2167	5	4,871	741	52.6	390	5,261	4,324	
6	R13	1.2653	6	4,871	741	60.4	448	5,319	4,204	
7	R14	1.3159	7	4,871	741	68.2	505	5,376	4,085	
8	R15	1.3686	8	4,871	741	78.8	584	5,455	3,986	
9	R16	1.4233	9	4,871	741	89.4	662	5,533	3,887	
10	R17	1.4802	10	4,871	741	100.0	741	5,612	3,791	
11	R18	1.5395	11	4,871	741	100.0	741	5,612	3,645	
12	R19	1.6010	12	4,871	741	100.0	741	5,612	3,505	
13	R20	1.6651	13	4,871	741	100.0	741	5,612	3,370	
14	R21	1.7317	14	4,871	741	100.0	741	5,612	3,241	
15	R22	1.8009	15	4,871	741	100.0	741	5,612	3,116	
16	R23	1.8730	16	4,871	741	100.0	741	5,612	2,996	
17	R24	1.9479	17	4,871	741	100.0	741	5,612	2,881	
18	R25	2.0258	18	4,871	741	100.0	741	5,612	2,770	
19	R26	2.1068	19	4,871	741	100.0	741	5,612	2,664	
20	R27	2.1911	20	4,871	741	100.0	741	5,612	2,561	
21	R28	2.2788	21	4,871	741	100.0	741	5,612	2,463	
22	R29	2.3699	22	4,871	741	100.0	741	5,612	2,368	
23	R30	2.4647	23	4,871	741	100.0	741	5,612	2,277	
24	R31	2.5633	24	4,871	741	100.0	741	5,612	2,189	
25	R32	2.6658	25	4,871	741	100.0	741	5,612	2,105	
26	R33	2.7725	26	4,871	741	100.0	741	5,612	2,024	
27	R34	2.8834	27	4,871	741	100.0	741	5,612	1,946	
28	R35	2.9987	28	4,871	741	100.0	741	5,612	1,871	
29	R36	3.1187	29	4,871	741	100.0	741	5,612	1,799	
30	R37	3.2434	30	4,871	741	100.0	741	5,612	1,730	
31	R38	3.3731	31	4,871	741	100.0	741	5,612	1,664	
32	R39	3.5081	32	4,871	741	100.0	741	5,612	1,600	
33	R40	3.6484	33	4,871	741	100.0	741	5,612	1,538	
34	R41	3.7943	34	4,871	741	100.0	741	5,612	1,479	
35	R42	3.9461	35	4,871	741	100.0	741	5,612	1,422	
36	R43	4.1039	36	4,871	741	100.0	741	5,612	1,367	
37	R44	4.2681	37	4,871	741	100.0	741	5,612	1,315	
38	R45	4.4388	38	4,871	741	100.0	741	5,612	1,264	
39	R46	4.6164	39	4,871	741	100.0	741	5,612	1,216	
40	R47	4.8010	40	4,871	741	100.0	741	5,612	1,169	
41	R48	4.9931	41	4,871	741	100.0	741	5,612	1,124	
42	R49	5.1928	42	4,871	741	100.0	741	5,612	1,081	
43	R50	5.4005	43	4,871	741	100.0	741	5,612	1,039	
44	R51	5.6165	44	4,871	741	100.0	741	5,612	999	
45	R52	5.8412	45	4,871	741	100.0	741	5,612	961	
46	R53	6.0748	46	4,871	741	100.0	741	5,612	924	
47	R54	6.3178	47	4,871	741	100.0	741	5,612	888	
48	R55	6.5705	48	4,871	741	100.0	741	5,612	854	
49	R56	6.8333	49	4,871	741	100.0	741	5,612	821	
合計（総便益額）									116,627	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
主食用米、飼料用米、加工用米、キャベツ、さといも

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
主食用米	新設	33.5	33.3	△0.2	作付減	－	－	547	△ 1.1	－	－	－	－
				－	小　計	－	－	－	△ 1.1	265	△292	－	－
	更新	33.5	33.5	33.5	単収増（水管理改良）	230	547	317	106.2	265	－	－	－
				－	小　計	－	－	－	106.2	265	28,143	89	25,047
	－	－	－	－	水稲計	－	－	－	105.1	－	27,851	－	25,047
飼料用米	新設	0.8	－	△0.8	作付減	－	－	574	△ 4.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 4.6	8	△37	－	－
	更新	0.8	0.8	0.8	単収増（水管理改良）	241	574	333	2.7	8	－	－	－
				－	小　計	－	－	－	2.7	8	22	28	6
	－	－	－	－	飼料用米計	－	－	－	△ 1.9	－	△15	－	6
加工用米	新設	2.4	－	△2.4	作付減	－	－	551	△ 13.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 13.2	140	△1,848	－	－
	更新	2.4	2.4	2.4	単収増（水管理改良）	231	551	320	7.7	140	－	－	－
				－	小　計	－	－	－	7.7	140	1,078	86	927
	－	－	－	－	加工用米計	－	－	－	△ 5.5	－	△770	－	927
キャベツ	新設	0.1	3.4	3.3	作付増	－	－	5,085	167.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	167.8	91	15,270	16	2,443
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	4,500	5,085	585	0.6	91	－	－	－
				－	小　計	－	－	－	0.6	91	55	91	50
	－	－	－	－	キャベツ計	－	－	－	168.4	－	15,325	－	2,493
さといも	新設	0.1	0.8	0.7	作付増	－	－	1,295	9.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	9.1	462	4,204	12	504
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	996	1,295	299	0.3	462	－	－	－
				－	小　計	－	－	－	0.3	462	139	90	125
	－	－	－	－	さといも計	－	－	－	9.4	－	4,343	－	629
水田計	新設	36.9	37.5								17,297		2,947
	更新	36.9	36.9								29,437		26,155
新設											17,297		2,947
更新											29,437		26,155
合計											46,734		29,102

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収とした。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

主食用米、キャベツ、さといも

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
主食用米（区画整理）	4,585,596	984,824	－	－	3,600,772	3.4	12,243
主食用米（区画整理）	4,585,596	986,104	－	－	3,599,492	4.2	15,118
主食用米（区画整理）	4,585,596	993,201	－	－	3,592,395	0.4	1,437
主食用米（区画整理）	1,569,977	757,831	－	－	812,146	8.6	6,984
主食用米（区画整理）	1,569,977	757,875	－	－	812,102	10.5	8,527
主食用米（区画整理）	1,569,977	762,260	－	－	807,717	0.8	646
主食用米（区画整理）	4,585,596	757,831	－	－	3,827,765	2.3	8,804
主食用米（区画整理）	4,585,596	757,875	－	－	3,827,721	2.8	10,718
主食用米（区画整理）	4,585,596	762,260	－	－	3,823,336	0.3	1,147
キャベツ（区画整理）	4,324,458	1,458,791	－	－	2,865,667	3.4	9,743
さといも（区画整理）	5,689,216	1,358,968	－	－	4,330,248	0.8	3,464
主食用米（用水改良）	－	－	1,542,527	1,569,977	△27,450	20.3	△557
主食用米（用水改良）	－	－	4,545,946	4,585,596	△39,650	16.4	△650
キャベツ（用水改良）	－	－	4,257,358	4,324,458	△67,100	0.1	△7
さといも（用水改良）	－	－	5,622,116	5,689,216	△67,100	0.1	△7
新設							78,831
更新							△1,221
合計							77,610

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、新潟県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、新潟県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

揚水機場、用水路、排水機場、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,653	3,981	△ 2,328
更新整備		239	1,653	△ 1,414
合　　計				△ 3,742

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

機械運転作業、水管理作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
機械運転作業	－	狭小な農道を利用	拡幅された農道を通作	－	16,270	－	37.5	－	6,101
水管理作業	－	開水路を使用	パイプラインを利用	－	15,834	－	37.5	－	5,938
合計									12,039

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額 × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤=①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	環境保全施設	6,415	81	81	－	6,415

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

主食用米、加工用米、キャベツ、さといも

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	17,334	△ 10,993	49	9.9	741
更新整備	29,415	346,439	49	9.9	4,871
合計	46,749	335,446			5,612

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第１　刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

【便益】

・北陸農政局農政局統計部（令和１～５年）「北陸農林水産統計年報」農林水産省
・農林水産省統計部（令和２年）「2020年農林業センサス新潟県統計書」農林水産統計協会
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 新潟県）（地区名： 大井平）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 新潟県）（地区名： 大井平）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,123	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	16.1	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,957 5	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	547.1 250.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	98.6	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 1.2	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,199	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	83.3	A

大井平地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,693,078
	当該事業による費用	②	1,366,622
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	326,456
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,949,983
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.15

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	区画整理	14,806	1,366,622	－	135,908	76,088	1,441,248
	計	14,806	1,366,622	－	135,908	76,088	1,441,248
その他	ため池	5,788	－	－	13,495	2,551	16,732
	揚水機場	21,687	－	－	145,160	15,186	151,661
	用水路	15,958	－	－	74,434	6,955	83,437
	計	43,433	－	－	233,089	24,692	251,830
合　計		58,239	1,366,622	－	368,997	100,780	1,693,078

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	39,053	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	57,247	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,053	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	250	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産及び多面的機能が維持される効果
農業労働環境改善効果	3,774	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	116	区画整理を実施したことにより、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	6,359	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	104,746	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	38,054	999	0.0	0	38,054	36,590	
2	R9	1.0816	2	38,054	999	11.1	111	38,165	35,286	
3	R10	1.1249	3	38,054	999	22.2	222	38,276	34,026	
4	R11	1.1699	4	38,054	999	33.3	333	38,387	32,812	
5	R12	1.2167	5	38,054	999	44.4	444	38,498	31,641	
6	R13	1.2653	6	38,054	999	55.6	555	38,609	30,514	
7	R14	1.3159	7	38,054	999	66.7	666	38,720	29,425	
8	R15	1.3686	8	38,054	999	77.8	777	38,831	28,373	
9	R16	1.4233	9	38,054	999	88.9	888	38,942	27,360	
10	R17	1.4802	10	38,054	999	100.0	999	39,053	26,384	
11	R18	1.5395	11	38,054	999	100.0	999	39,053	25,367	
12	R19	1.6010	12	38,054	999	100.0	999	39,053	24,393	
13	R20	1.6651	13	38,054	999	100.0	999	39,053	23,454	
14	R21	1.7317	14	38,054	999	100.0	999	39,053	22,552	
15	R22	1.8009	15	38,054	999	100.0	999	39,053	21,685	
16	R23	1.8730	16	38,054	999	100.0	999	39,053	20,851	
17	R24	1.9479	17	38,054	999	100.0	999	39,053	20,049	
18	R25	2.0258	18	38,054	999	100.0	999	39,053	19,278	
19	R26	2.1068	19	38,054	999	100.0	999	39,053	18,537	
20	R27	2.1911	20	38,054	999	100.0	999	39,053	17,823	
21	R28	2.2788	21	38,054	999	100.0	999	39,053	17,138	
22	R29	2.3699	22	38,054	999	100.0	999	39,053	16,479	
23	R30	2.4647	23	38,054	999	100.0	999	39,053	15,845	
24	R31	2.5633	24	38,054	999	100.0	999	39,053	15,235	
25	R32	2.6658	25	38,054	999	100.0	999	39,053	14,650	
26	R33	2.7725	26	38,054	999	100.0	999	39,053	14,086	
27	R34	2.8834	27	38,054	999	100.0	999	39,053	13,544	
28	R35	2.9987	28	38,054	999	100.0	999	39,053	13,023	
29	R36	3.1187	29	38,054	999	100.0	999	39,053	12,522	
30	R37	3.2434	30	38,054	999	100.0	999	39,053	12,041	
31	R38	3.3731	31	38,054	999	100.0	999	39,053	11,578	
32	R39	3.5081	32	38,054	999	100.0	999	39,053	11,132	
33	R40	3.6484	33	38,054	999	100.0	999	39,053	10,704	
34	R41	3.7943	34	38,054	999	100.0	999	39,053	10,293	
35	R42	3.9461	35	38,054	999	100.0	999	39,053	9,897	
36	R43	4.1039	36	38,054	999	100.0	999	39,053	9,516	
37	R44	4.2681	37	38,054	999	100.0	999	39,053	9,150	
38	R45	4.4388	38	38,054	999	100.0	999	39,053	8,798	
39	R46	4.6164	39	38,054	999	100.0	999	39,053	8,460	
40	R47	4.8010	40	38,054	999	100.0	999	39,053	8,134	
41	R48	4.9931	41	38,054	999	100.0	999	39,053	7,821	
42	R49	5.1928	42	38,054	999	100.0	999	39,053	7,521	
43	R50	5.4005	43	38,054	999	100.0	999	39,053	7,231	
44	R51	5.6165	44	38,054	999	100.0	999	39,053	6,953	
45	R52	5.8412	45	38,054	999	100.0	999	39,053	6,686	
46	R53	6.0748	46	38,054	999	100.0	999	39,053	6,429	
47	R54	6.3178	47	38,054	999	100.0	999	39,053	6,181	
48	R55	6.5705	48	38,054	999	100.0	999	39,053	5,944	
49	R56	6.8333	49	38,054	999	100.0	999	39,053	5,715	
合計（総便益額）									829,106	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 2,998	60,245	0.0	0	△ 2,998	△ 2,883	
2	R9	1.0816	2	△ 2,998	60,245	11.1	6,687	3,689	3,411	
3	R10	1.1249	3	△ 2,998	60,245	22.2	13,374	10,376	9,224	
4	R11	1.1699	4	△ 2,998	60,245	33.3	20,062	17,064	14,586	
5	R12	1.2167	5	△ 2,998	60,245	44.4	26,749	23,751	19,521	
6	R13	1.2653	6	△ 2,998	60,245	55.6	33,496	30,498	24,103	
7	R14	1.3159	7	△ 2,998	60,245	66.7	40,183	37,185	28,258	
8	R15	1.3686	8	△ 2,998	60,245	77.8	46,871	43,873	32,057	
9	R16	1.4233	9	△ 2,998	60,245	88.9	53,558	50,560	35,523	
10	R17	1.4802	10	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	38,675	
11	R18	1.5395	11	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	37,185	
12	R19	1.6010	12	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	35,757	
13	R20	1.6651	13	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	34,381	
14	R21	1.7317	14	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	33,058	
15	R22	1.8009	15	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	31,788	
16	R23	1.8730	16	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	30,564	
17	R24	1.9479	17	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	29,389	
18	R25	2.0258	18	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	28,259	
19	R26	2.1068	19	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	27,172	
20	R27	2.1911	20	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	26,127	
21	R28	2.2788	21	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	25,122	
22	R29	2.3699	22	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	24,156	
23	R30	2.4647	23	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	23,227	
24	R31	2.5633	24	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	22,333	
25	R32	2.6658	25	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	21,475	
26	R33	2.7725	26	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	20,648	
27	R34	2.8834	27	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	19,854	
28	R35	2.9987	28	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	19,091	
29	R36	3.1187	29	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	18,356	
30	R37	3.2434	30	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	17,650	
31	R38	3.3731	31	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	16,972	
32	R39	3.5081	32	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	16,319	
33	R40	3.6484	33	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	15,691	
34	R41	3.7943	34	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	15,088	
35	R42	3.9461	35	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	14,507	
36	R43	4.1039	36	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	13,949	
37	R44	4.2681	37	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	13,413	
38	R45	4.4388	38	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	12,897	
39	R46	4.6164	39	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	12,401	
40	R47	4.8010	40	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	11,924	
41	R48	4.9931	41	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	11,465	
42	R49	5.1928	42	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	11,024	
43	R50	5.4005	43	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	10,600	
44	R51	5.6165	44	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	10,193	
45	R52	5.8412	45	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	9,801	
46	R53	6.0748	46	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	9,424	
47	R54	6.3178	47	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	9,061	
48	R55	6.5705	48	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	8,713	
49	R56	6.8333	49	△ 2,998	60,245	100.0	60,245	57,247	8,378	
合計（総便益額）									959,887	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,944	△ 109	0.0	0	△ 1,944	△ 1,869	
2	R9	1.0816	2	△ 1,944	△ 109	11.1	△ 12	△ 1,956	△ 1,808	
3	R10	1.1249	3	△ 1,944	△ 109	22.2	△ 24	△ 1,968	△ 1,749	
4	R11	1.1699	4	△ 1,944	△ 109	33.3	△ 36	△ 1,980	△ 1,692	
5	R12	1.2167	5	△ 1,944	△ 109	44.4	△ 48	△ 1,992	△ 1,637	
6	R13	1.2653	6	△ 1,944	△ 109	55.6	△ 61	△ 2,005	△ 1,585	
7	R14	1.3159	7	△ 1,944	△ 109	66.7	△ 73	△ 2,017	△ 1,533	
8	R15	1.3686	8	△ 1,944	△ 109	77.8	△ 85	△ 2,029	△ 1,483	
9	R16	1.4233	9	△ 1,944	△ 109	88.9	△ 97	△ 2,041	△ 1,434	
10	R17	1.4802	10	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 1,387	
11	R18	1.5395	11	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 1,334	
12	R19	1.6010	12	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 1,282	
13	R20	1.6651	13	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 1,233	
14	R21	1.7317	14	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 1,186	
15	R22	1.8009	15	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 1,140	
16	R23	1.8730	16	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 1,096	
17	R24	1.9479	17	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 1,054	
18	R25	2.0258	18	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 1,013	
19	R26	2.1068	19	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 974	
20	R27	2.1911	20	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 937	
21	R28	2.2788	21	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 901	
22	R29	2.3699	22	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 866	
23	R30	2.4647	23	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 833	
24	R31	2.5633	24	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 801	
25	R32	2.6658	25	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 770	
26	R33	2.7725	26	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 740	
27	R34	2.8834	27	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 712	
28	R35	2.9987	28	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 685	
29	R36	3.1187	29	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 658	
30	R37	3.2434	30	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 633	
31	R38	3.3731	31	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 609	
32	R39	3.5081	32	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 585	
33	R40	3.6484	33	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 563	
34	R41	3.7943	34	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 541	
35	R42	3.9461	35	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 520	
36	R43	4.1039	36	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 500	
37	R44	4.2681	37	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 481	
38	R45	4.4388	38	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 463	
39	R46	4.6164	39	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 445	
40	R47	4.8010	40	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 428	
41	R48	4.9931	41	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 411	
42	R49	5.1928	42	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 395	
43	R50	5.4005	43	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 380	
44	R51	5.6165	44	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 366	
45	R52	5.8412	45	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 351	
46	R53	6.0748	46	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 338	
47	R54	6.3178	47	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 325	
48	R55	6.5705	48	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 312	
49	R56	6.8333	49	△ 1,944	△ 109	100.0	△ 109	△ 2,053	△ 300	
合計（総便益額）									△ 43,338	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	250	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	250	11.1	28	28	26	
3	R10	1.1249	3	－	250	22.2	56	56	50	
4	R11	1.1699	4	－	250	33.3	83	83	71	
5	R12	1.2167	5	－	250	44.4	111	111	91	
6	R13	1.2653	6	－	250	55.6	139	139	110	
7	R14	1.3159	7	－	250	66.7	167	167	127	
8	R15	1.3686	8	－	250	77.8	195	195	142	
9	R16	1.4233	9	－	250	88.9	222	222	156	
10	R17	1.4802	10	－	250	100.0	250	250	169	
11	R18	1.5395	11	－	250	100.0	250	250	162	
12	R19	1.6010	12	－	250	100.0	250	250	156	
13	R20	1.6651	13	－	250	100.0	250	250	150	
14	R21	1.7317	14	－	250	100.0	250	250	144	
15	R22	1.8009	15	－	250	100.0	250	250	139	
16	R23	1.8730	16	－	250	100.0	250	250	133	
17	R24	1.9479	17	－	250	100.0	250	250	128	
18	R25	2.0258	18	－	250	100.0	250	250	123	
19	R26	2.1068	19	－	250	100.0	250	250	119	
20	R27	2.1911	20	－	250	100.0	250	250	114	
21	R28	2.2788	21	－	250	100.0	250	250	110	
22	R29	2.3699	22	－	250	100.0	250	250	105	
23	R30	2.4647	23	－	250	100.0	250	250	101	
24	R31	2.5633	24	－	250	100.0	250	250	98	
25	R32	2.6658	25	－	250	100.0	250	250	94	
26	R33	2.7725	26	－	250	100.0	250	250	90	
27	R34	2.8834	27	－	250	100.0	250	250	87	
28	R35	2.9987	28	－	250	100.0	250	250	83	
29	R36	3.1187	29	－	250	100.0	250	250	80	
30	R37	3.2434	30	－	250	100.0	250	250	77	
31	R38	3.3731	31	－	250	100.0	250	250	74	
32	R39	3.5081	32	－	250	100.0	250	250	71	
33	R40	3.6484	33	－	250	100.0	250	250	69	
34	R41	3.7943	34	－	250	100.0	250	250	66	
35	R42	3.9461	35	－	250	100.0	250	250	63	
36	R43	4.1039	36	－	250	100.0	250	250	61	
37	R44	4.2681	37	－	250	100.0	250	250	59	
38	R45	4.4388	38	－	250	100.0	250	250	56	
39	R46	4.6164	39	－	250	100.0	250	250	54	
40	R47	4.8010	40	－	250	100.0	250	250	52	
41	R48	4.9931	41	－	250	100.0	250	250	50	
42	R49	5.1928	42	－	250	100.0	250	250	48	
43	R50	5.4005	43	－	250	100.0	250	250	46	
44	R51	5.6165	44	－	250	100.0	250	250	45	
45	R52	5.8412	45	－	250	100.0	250	250	43	
46	R53	6.0748	46	－	250	100.0	250	250	41	
47	R54	6.3178	47	－	250	100.0	250	250	40	
48	R55	6.5705	48	－	250	100.0	250	250	38	
49	R56	6.8333	49	－	250	100.0	250	250	37	
合計（総便益額）									4,248	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	3,774	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	3,774	11.1	419	419	387	
3	R10	1.1249	3	－	3,774	22.2	838	838	745	
4	R11	1.1699	4	－	3,774	33.3	1,257	1,257	1,074	
5	R12	1.2167	5	－	3,774	44.4	1,676	1,676	1,377	
6	R13	1.2653	6	－	3,774	55.6	2,098	2,098	1,658	
7	R14	1.3159	7	－	3,774	66.7	2,517	2,517	1,913	
8	R15	1.3686	8	－	3,774	77.8	2,936	2,936	2,145	
9	R16	1.4233	9	－	3,774	88.9	3,355	3,355	2,357	
10	R17	1.4802	10	－	3,774	100.0	3,774	3,774	2,550	
11	R18	1.5395	11	－	3,774	100.0	3,774	3,774	2,451	
12	R19	1.6010	12	－	3,774	100.0	3,774	3,774	2,357	
13	R20	1.6651	13	－	3,774	100.0	3,774	3,774	2,267	
14	R21	1.7317	14	－	3,774	100.0	3,774	3,774	2,179	
15	R22	1.8009	15	－	3,774	100.0	3,774	3,774	2,096	
16	R23	1.8730	16	－	3,774	100.0	3,774	3,774	2,015	
17	R24	1.9479	17	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,937	
18	R25	2.0258	18	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,863	
19	R26	2.1068	19	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,791	
20	R27	2.1911	20	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,722	
21	R28	2.2788	21	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,656	
22	R29	2.3699	22	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,592	
23	R30	2.4647	23	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,531	
24	R31	2.5633	24	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,472	
25	R32	2.6658	25	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,416	
26	R33	2.7725	26	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,361	
27	R34	2.8834	27	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,309	
28	R35	2.9987	28	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,259	
29	R36	3.1187	29	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,210	
30	R37	3.2434	30	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,164	
31	R38	3.3731	31	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,119	
32	R39	3.5081	32	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,076	
33	R40	3.6484	33	－	3,774	100.0	3,774	3,774	1,034	
34	R41	3.7943	34	－	3,774	100.0	3,774	3,774	995	
35	R42	3.9461	35	－	3,774	100.0	3,774	3,774	956	
36	R43	4.1039	36	－	3,774	100.0	3,774	3,774	920	
37	R44	4.2681	37	－	3,774	100.0	3,774	3,774	884	
38	R45	4.4388	38	－	3,774	100.0	3,774	3,774	850	
39	R46	4.6164	39	－	3,774	100.0	3,774	3,774	818	
40	R47	4.8010	40	－	3,774	100.0	3,774	3,774	786	
41	R48	4.9931	41	－	3,774	100.0	3,774	3,774	756	
42	R49	5.1928	42	－	3,774	100.0	3,774	3,774	727	
43	R50	5.4005	43	－	3,774	100.0	3,774	3,774	699	
44	R51	5.6165	44	－	3,774	100.0	3,774	3,774	672	
45	R52	5.8412	45	－	3,774	100.0	3,774	3,774	646	
46	R53	6.0748	46	－	3,774	100.0	3,774	3,774	621	
47	R54	6.3178	47	－	3,774	100.0	3,774	3,774	597	
48	R55	6.5705	48	－	3,774	100.0	3,774	3,774	574	
49	R56	6.8333	49	－	3,774	100.0	3,774	3,774	552	
合計（総便益額）									64,136	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	116	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	116	11.1	13	13	12	
3	R10	1.1249	3	－	116	22.2	26	26	23	
4	R11	1.1699	4	－	116	33.3	39	39	33	
5	R12	1.2167	5	－	116	44.4	52	52	43	
6	R13	1.2653	6	－	116	55.6	64	64	51	
7	R14	1.3159	7	－	116	66.7	77	77	59	
8	R15	1.3686	8	－	116	77.8	90	90	66	
9	R16	1.4233	9	－	116	88.9	103	103	72	
10	R17	1.4802	10	－	116	100.0	116	116	78	
11	R18	1.5395	11	－	116	100.0	116	116	75	
12	R19	1.6010	12	－	116	100.0	116	116	72	
13	R20	1.6651	13	－	116	100.0	116	116	70	
14	R21	1.7317	14	－	116	100.0	116	116	67	
15	R22	1.8009	15	－	116	100.0	116	116	64	
16	R23	1.8730	16	－	116	100.0	116	116	62	
17	R24	1.9479	17	－	116	100.0	116	116	60	
18	R25	2.0258	18	－	116	100.0	116	116	57	
19	R26	2.1068	19	－	116	100.0	116	116	55	
20	R27	2.1911	20	－	116	100.0	116	116	53	
21	R28	2.2788	21	－	116	100.0	116	116	51	
22	R29	2.3699	22	－	116	100.0	116	116	49	
23	R30	2.4647	23	－	116	100.0	116	116	47	
24	R31	2.5633	24	－	116	100.0	116	116	45	
25	R32	2.6658	25	－	116	100.0	116	116	44	
26	R33	2.7725	26	－	116	100.0	116	116	42	
27	R34	2.8834	27	－	116	100.0	116	116	40	
28	R35	2.9987	28	－	116	100.0	116	116	39	
29	R36	3.1187	29	－	116	100.0	116	116	37	
30	R37	3.2434	30	－	116	100.0	116	116	36	
31	R38	3.3731	31	－	116	100.0	116	116	34	
32	R39	3.5081	32	－	116	100.0	116	116	33	
33	R40	3.6484	33	－	116	100.0	116	116	32	
34	R41	3.7943	34	－	116	100.0	116	116	31	
35	R42	3.9461	35	－	116	100.0	116	116	29	
36	R43	4.1039	36	－	116	100.0	116	116	28	
37	R44	4.2681	37	－	116	100.0	116	116	27	
38	R45	4.4388	38	－	116	100.0	116	116	26	
39	R46	4.6164	39	－	116	100.0	116	116	25	
40	R47	4.8010	40	－	116	100.0	116	116	24	
41	R48	4.9931	41	－	116	100.0	116	116	23	
42	R49	5.1928	42	－	116	100.0	116	116	22	
43	R50	5.4005	43	－	116	100.0	116	116	21	
44	R51	5.6165	44	－	116	100.0	116	116	21	
45	R52	5.8412	45	－	116	100.0	116	116	20	
46	R53	6.0748	46	－	116	100.0	116	116	19	
47	R54	6.3178	47	－	116	100.0	116	116	18	
48	R55	6.5705	48	－	116	100.0	116	116	18	
49	R56	6.8333	49	－	116	100.0	116	116	17	
合計（総便益額）									1,970	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	5,959	400	0.0	0	5,959	5,730	
2	R9	1.0816	2	5,959	400	11.1	44	6,003	5,550	
3	R10	1.1249	3	5,959	400	22.2	89	6,048	5,376	
4	R11	1.1699	4	5,959	400	33.3	133	6,092	5,207	
5	R12	1.2167	5	5,959	400	44.4	178	6,137	5,044	
6	R13	1.2653	6	5,959	400	55.6	222	6,181	4,885	
7	R14	1.3159	7	5,959	400	66.7	267	6,226	4,731	
8	R15	1.3686	8	5,959	400	77.8	311	6,270	4,581	
9	R16	1.4233	9	5,959	400	88.9	356	6,315	4,437	
10	R17	1.4802	10	5,959	400	100.0	400	6,359	4,296	
11	R18	1.5395	11	5,959	400	100.0	400	6,359	4,131	
12	R19	1.6010	12	5,959	400	100.0	400	6,359	3,972	
13	R20	1.6651	13	5,959	400	100.0	400	6,359	3,819	
14	R21	1.7317	14	5,959	400	100.0	400	6,359	3,672	
15	R22	1.8009	15	5,959	400	100.0	400	6,359	3,531	
16	R23	1.8730	16	5,959	400	100.0	400	6,359	3,395	
17	R24	1.9479	17	5,959	400	100.0	400	6,359	3,265	
18	R25	2.0258	18	5,959	400	100.0	400	6,359	3,139	
19	R26	2.1068	19	5,959	400	100.0	400	6,359	3,018	
20	R27	2.1911	20	5,959	400	100.0	400	6,359	2,902	
21	R28	2.2788	21	5,959	400	100.0	400	6,359	2,791	
22	R29	2.3699	22	5,959	400	100.0	400	6,359	2,683	
23	R30	2.4647	23	5,959	400	100.0	400	6,359	2,580	
24	R31	2.5633	24	5,959	400	100.0	400	6,359	2,481	
25	R32	2.6658	25	5,959	400	100.0	400	6,359	2,385	
26	R33	2.7725	26	5,959	400	100.0	400	6,359	2,294	
27	R34	2.8834	27	5,959	400	100.0	400	6,359	2,205	
28	R35	2.9987	28	5,959	400	100.0	400	6,359	2,121	
29	R36	3.1187	29	5,959	400	100.0	400	6,359	2,039	
30	R37	3.2434	30	5,959	400	100.0	400	6,359	1,961	
31	R38	3.3731	31	5,959	400	100.0	400	6,359	1,885	
32	R39	3.5081	32	5,959	400	100.0	400	6,359	1,813	
33	R40	3.6484	33	5,959	400	100.0	400	6,359	1,743	
34	R41	3.7943	34	5,959	400	100.0	400	6,359	1,676	
35	R42	3.9461	35	5,959	400	100.0	400	6,359	1,611	
36	R43	4.1039	36	5,959	400	100.0	400	6,359	1,550	
37	R44	4.2681	37	5,959	400	100.0	400	6,359	1,490	
38	R45	4.4388	38	5,959	400	100.0	400	6,359	1,433	
39	R46	4.6164	39	5,959	400	100.0	400	6,359	1,377	
40	R47	4.8010	40	5,959	400	100.0	400	6,359	1,325	
41	R48	4.9931	41	5,959	400	100.0	400	6,359	1,274	
42	R49	5.1928	42	5,959	400	100.0	400	6,359	1,225	
43	R50	5.4005	43	5,959	400	100.0	400	6,359	1,177	
44	R51	5.6165	44	5,959	400	100.0	400	6,359	1,132	
45	R52	5.8412	45	5,959	400	100.0	400	6,359	1,089	
46	R53	6.0748	46	5,959	400	100.0	400	6,359	1,047	
47	R54	6.3178	47	5,959	400	100.0	400	6,359	1,007	
48	R55	6.5705	48	5,959	400	100.0	400	6,359	968	
49	R56	6.8333	49	5,959	400	100.0	400	6,359	931	
合計（総便益額）									133,974	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、にんじん（春）

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	40.5	39.9	△ 0.6	作付減	－	－	546	△ 3.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△ 3.3	333	△ 1,099	－	－
	更新	40.5	40.5	40.5	単収増（水管理改良）	229	546	317	128.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	128.4	333	42,757	89	38,054
水田計	新設	40.5	39.9								△ 1,099		－
	更新	40.5	40.5								42,757		38,054
にんじん（春）	新設	－	1.5	1.5	作付増	－	－	3,907	58.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	58.6	142	8,321	12	999
普通畑計	新設	－	1.5								8,321		999
	更新	－	－								－		－
新設											7,222		999
更新											42,757		38,054
合計											49,979		39,053

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係集落の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、新潟県、津南町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
　・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
　・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
　・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
　（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、スイートコーン

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）乾田小区画 法人→法人50a区画	1,047,085	749,315	－	－	297,770	10.2	3,037
水稲（区画整理）乾田小区画 小規模農家→法人50a区画	3,433,711	749,315	－	－	2,684,396	0.7	1,879
水稲（区画整理）乾田小区画 小規模農家→法人30a区画	3,433,711	717,960	－	－	2,715,751	8.9	24,170
水稲（区画整理）乾田小区画 担い手→担い手50a区画	1,693,302	743,410	－	－	949,892	11.1	10,544
水稲（区画整理）乾田小区画 担い手→担い手30a区画	1,693,302	753,473	－	－	939,829	2.1	1,974
水稲（区画整理）乾田小区画 小規模農家→個人担い手30a区画	3,433,711	753,473	－	－	2,680,238	6.9	18,494
スイートコーン（区画整理）普通畑 担い手→担い手	1,907,118	1,661,594	－	－	245,524	0.6	147
水稲（用水改良）法人	－	－	998,285	1,047,085	△48,800	9.7	△473
水稲（用水改良）担い手	－	－	1,621,627	1,693,302	△71,675	12.7	△910
水稲（用水改良）小規模農家	－	－	3,345,261	3,433,711	△88,450	18.1	△1,601
スイートコーン（用水改良）担い手	－	－	1,884,243	1,907,118	△22,875	0.6	△14
新設							60,245
更新							△2,998
合計							57,247

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、新潟県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、新潟県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

ため池、揚水機場、用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,321	2,430	△ 109
更新整備		377	2,321	△ 1,944
合　　計				△ 2,053

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量及び多面的機能をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	5,317	0.04	49	0.0469	250

・総効果額　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

機械運転作業、水管理作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
機械運転作業	－	狭小な農道を利用	拡幅された農道を利用	－	7,993	－	42.0	－	3,357
水管理作業	－	開水路を利用	パイプラインを利用	－	6,047	－	6.9	－	417
合計									3,774

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（６）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	環境保全施設	116	97	97	－	116

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、にんじん（春）

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	7,222	4,618	49	9.9	400
更新整備	42,757	390,336	49	9.9	5,959
合計	49,979	394,954			6,359

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】
- 農林水産省農村振興局整備部「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（令和６年８月）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和６年４月１日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】
- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

【便益】
- 北陸農政局統計部（令和１～令和５年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：新潟県）（地区名：清里第2）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：新潟県）（地区名：清里第2）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,162	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	76.3	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	764 4	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	皆増 皆増	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	109.9 11.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,891	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	94.4	A

清里第２地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,968,721
	当該事業による費用	②	2,403,275
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	565,446
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,361,681
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.13

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	2,403,275	－	356,049	206,400	2,552,924
	計	－	2,403,275	－	356,049	206,400	2,552,924
その他	ダム（水管理ｼｽﾃﾑ含む）	259,276	－	－	16,810	8,632	267,454
	用水路	885	－	－	160,676	27,833	133,728
	その他施設	0	－	－	17,659	3,044	14,615
	計	260,161	－	－	195,145	39,509	415,797
合　計		260,161	2,403,275	－	551,194	245,909	2,968,721

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	59,221	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	116,227	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,459	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
農業労働環境改善効果	2,516	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	416	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	10,342	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	186,263	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	53,019	6,202	0.0	0	53,019	50,980	
2	R9	1.0816	2	53,019	6,202	8.6	533	53,552	49,512	
3	R10	1.1249	3	53,019	6,202	14.8	918	53,937	47,948	
4	R11	1.1699	4	53,019	6,202	26.4	1,637	54,656	46,719	
5	R12	1.2167	5	53,019	6,202	36.5	2,264	55,283	45,437	
6	R13	1.2653	6	53,019	6,202	46.6	2,890	55,909	44,186	
7	R14	1.3159	7	53,019	6,202	59.6	3,696	56,715	43,100	
8	R15	1.3686	8	53,019	6,202	72.5	4,496	57,515	42,025	
9	R16	1.4233	9	53,019	6,202	85.3	5,290	58,309	40,967	
10	R17	1.4802	10	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	40,009	
11	R18	1.5395	11	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	38,468	
12	R19	1.6010	12	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	36,990	
13	R20	1.6651	13	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	35,566	
14	R21	1.7317	14	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	34,198	
15	R22	1.8009	15	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	32,884	
16	R23	1.8730	16	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	31,618	
17	R24	1.9479	17	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	30,402	
18	R25	2.0258	18	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	29,233	
19	R26	2.1068	19	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	28,109	
20	R27	2.1911	20	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	27,028	
21	R28	2.2788	21	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	25,988	
22	R29	2.3699	22	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	24,989	
23	R30	2.4647	23	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	24,028	
24	R31	2.5633	24	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	23,103	
25	R32	2.6658	25	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	22,215	
26	R33	2.7725	26	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	21,360	
27	R34	2.8834	27	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	20,539	
28	R35	2.9987	28	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	19,749	
29	R36	3.1187	29	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	18,989	
30	R37	3.2434	30	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	18,259	
31	R38	3.3731	31	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	17,557	
32	R39	3.5081	32	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	16,881	
33	R40	3.6484	33	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	16,232	
34	R41	3.7943	34	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	15,608	
35	R42	3.9461	35	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	15,007	
36	R43	4.1039	36	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	14,430	
37	R44	4.2681	37	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	13,875	
38	R45	4.4388	38	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	13,342	
39	R46	4.6164	39	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	12,828	
40	R47	4.8010	40	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	12,335	
41	R48	4.9931	41	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	11,861	
42	R49	5.1928	42	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	11,404	
43	R50	5.4005	43	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	10,966	
44	R51	5.6165	44	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	10,544	
45	R52	5.8412	45	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	10,138	
46	R53	6.0748	46	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	9,749	
47	R54	6.3178	47	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	9,374	
48	R55	6.5705	48	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	9,013	
49	R56	6.8333	49	53,019	6,202	100.0	6,202	59,221	8,667	
合計（総便益額）									1,234,409	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 4,716	120,943	0.0	0	△ 4,716	△ 4,535	
2	R9	1.0816	2	△ 4,716	120,943	8.6	10,401	5,685	5,256	
3	R10	1.1249	3	△ 4,716	120,943	14.8	17,900	13,184	11,720	
4	R11	1.1699	4	△ 4,716	120,943	26.4	31,929	27,213	23,261	
5	R12	1.2167	5	△ 4,716	120,943	36.5	44,144	39,428	32,406	
6	R13	1.2653	6	△ 4,716	120,943	46.6	56,359	51,643	40,815	
7	R14	1.3159	7	△ 4,716	120,943	59.6	72,082	67,366	51,194	
8	R15	1.3686	8	△ 4,716	120,943	72.5	87,684	82,968	60,623	
9	R16	1.4233	9	△ 4,716	120,943	85.3	103,164	98,448	69,169	
10	R17	1.4802	10	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	78,521	
11	R18	1.5395	11	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	75,497	
12	R19	1.6010	12	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	72,597	
13	R20	1.6651	13	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	69,802	
14	R21	1.7317	14	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	67,117	
15	R22	1.8009	15	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	64,538	
16	R23	1.8730	16	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	62,054	
17	R24	1.9479	17	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	59,668	
18	R25	2.0258	18	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	57,373	
19	R26	2.1068	19	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	55,168	
20	R27	2.1911	20	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	53,045	
21	R28	2.2788	21	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	51,004	
22	R29	2.3699	22	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	49,043	
23	R30	2.4647	23	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	47,157	
24	R31	2.5633	24	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	45,343	
25	R32	2.6658	25	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	43,599	
26	R33	2.7725	26	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	41,921	
27	R34	2.8834	27	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	40,309	
28	R35	2.9987	28	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	38,759	
29	R36	3.1187	29	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	37,268	
30	R37	3.2434	30	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	35,835	
31	R38	3.3731	31	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	34,457	
32	R39	3.5081	32	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	33,131	
33	R40	3.6484	33	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	31,857	
34	R41	3.7943	34	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	30,632	
35	R42	3.9461	35	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	29,454	
36	R43	4.1039	36	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	28,321	
37	R44	4.2681	37	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	27,232	
38	R45	4.4388	38	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	26,184	
39	R46	4.6164	39	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	25,177	
40	R47	4.8010	40	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	24,209	
41	R48	4.9931	41	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	23,278	
42	R49	5.1928	42	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	22,382	
43	R50	5.4005	43	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	21,522	
44	R51	5.6165	44	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	20,694	
45	R52	5.8412	45	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	19,898	
46	R53	6.0748	46	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	19,133	
47	R54	6.3178	47	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	18,397	
48	R55	6.5705	48	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	17,689	
49	R56	6.8333	49	△ 4,716	120,943	100.0	120,943	116,227	17,009	
合計（総便益額）									1,906,183	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,428	△ 1,031	0.0	0	△ 1,428	△ 1,373	
2	R9	1.0816	2	△ 1,428	△ 1,031	0.0	0	△ 1,428	△ 1,320	
3	R10	1.1249	3	△ 1,428	△ 1,031	0.0	0	△ 1,428	△ 1,269	
4	R11	1.1699	4	△ 1,428	△ 1,031	0.0	0	△ 1,428	△ 1,221	
5	R12	1.2167	5	△ 1,428	△ 1,031	0.0	0	△ 1,428	△ 1,174	
6	R13	1.2653	6	△ 1,428	△ 1,031	0.0	0	△ 1,428	△ 1,129	
7	R14	1.3159	7	△ 1,428	△ 1,031	0.0	0	△ 1,428	△ 1,085	
8	R15	1.3686	8	△ 1,428	△ 1,031	0.0	0	△ 1,428	△ 1,043	
9	R16	1.4233	9	△ 1,428	△ 1,031	0.0	0	△ 1,428	△ 1,003	
10	R17	1.4802	10	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,661	
11	R18	1.5395	11	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,597	
12	R19	1.6010	12	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,536	
13	R20	1.6651	13	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,477	
14	R21	1.7317	14	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,420	
15	R22	1.8009	15	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,365	
16	R23	1.8730	16	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,313	
17	R24	1.9479	17	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,262	
18	R25	2.0258	18	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,214	
19	R26	2.1068	19	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,167	
20	R27	2.1911	20	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,122	
21	R28	2.2788	21	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,079	
22	R29	2.3699	22	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 1,038	
23	R30	2.4647	23	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 998	
24	R31	2.5633	24	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 959	
25	R32	2.6658	25	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 922	
26	R33	2.7725	26	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 887	
27	R34	2.8834	27	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 853	
28	R35	2.9987	28	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 820	
29	R36	3.1187	29	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 788	
30	R37	3.2434	30	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 758	
31	R38	3.3731	31	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 729	
32	R39	3.5081	32	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 701	
33	R40	3.6484	33	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 674	
34	R41	3.7943	34	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 648	
35	R42	3.9461	35	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 623	
36	R43	4.1039	36	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 599	
37	R44	4.2681	37	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 576	
38	R45	4.4388	38	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 554	
39	R46	4.6164	39	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 533	
40	R47	4.8010	40	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 512	
41	R48	4.9931	41	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 492	
42	R49	5.1928	42	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 474	
43	R50	5.4005	43	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 455	
44	R51	5.6165	44	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 438	
45	R52	5.8412	45	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 421	
46	R53	6.0748	46	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 405	
47	R54	6.3178	47	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 389	
48	R55	6.5705	48	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 374	
49	R56	6.8333	49	△ 1,428	△ 1,031	100.0	△ 1,031	△ 2,459	△ 360	
合計（総便益額）									△ 44,810	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	2,516	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	2,516	8.6	216	216	200	
3	R10	1.1249	3	－	2,516	14.8	372	372	331	
4	R11	1.1699	4	－	2,516	26.4	664	664	568	
5	R12	1.2167	5	－	2,516	36.5	918	918	754	
6	R13	1.2653	6	－	2,516	46.6	1,172	1,172	926	
7	R14	1.3159	7	－	2,516	59.6	1,500	1,500	1,140	
8	R15	1.3686	8	－	2,516	72.5	1,824	1,824	1,333	
9	R16	1.4233	9	－	2,516	85.3	2,146	2,146	1,508	
10	R17	1.4802	10	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,700	
11	R18	1.5395	11	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,634	
12	R19	1.6010	12	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,572	
13	R20	1.6651	13	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,511	
14	R21	1.7317	14	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,453	
15	R22	1.8009	15	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,397	
16	R23	1.8730	16	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,343	
17	R24	1.9479	17	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,292	
18	R25	2.0258	18	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,242	
19	R26	2.1068	19	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,194	
20	R27	2.1911	20	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,148	
21	R28	2.2788	21	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,104	
22	R29	2.3699	22	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,062	
23	R30	2.4647	23	－	2,516	100.0	2,516	2,516	1,021	
24	R31	2.5633	24	－	2,516	100.0	2,516	2,516	982	
25	R32	2.6658	25	－	2,516	100.0	2,516	2,516	944	
26	R33	2.7725	26	－	2,516	100.0	2,516	2,516	907	
27	R34	2.8834	27	－	2,516	100.0	2,516	2,516	873	
28	R35	2.9987	28	－	2,516	100.0	2,516	2,516	839	
29	R36	3.1187	29	－	2,516	100.0	2,516	2,516	807	
30	R37	3.2434	30	－	2,516	100.0	2,516	2,516	776	
31	R38	3.3731	31	－	2,516	100.0	2,516	2,516	746	
32	R39	3.5081	32	－	2,516	100.0	2,516	2,516	717	
33	R40	3.6484	33	－	2,516	100.0	2,516	2,516	690	
34	R41	3.7943	34	－	2,516	100.0	2,516	2,516	663	
35	R42	3.9461	35	－	2,516	100.0	2,516	2,516	638	
36	R43	4.1039	36	－	2,516	100.0	2,516	2,516	613	
37	R44	4.2681	37	－	2,516	100.0	2,516	2,516	589	
38	R45	4.4388	38	－	2,516	100.0	2,516	2,516	567	
39	R46	4.6164	39	－	2,516	100.0	2,516	2,516	545	
40	R47	4.8010	40	－	2,516	100.0	2,516	2,516	524	
41	R48	4.9931	41	－	2,516	100.0	2,516	2,516	504	
42	R49	5.1928	42	－	2,516	100.0	2,516	2,516	485	
43	R50	5.4005	43	－	2,516	100.0	2,516	2,516	466	
44	R51	5.6165	44	－	2,516	100.0	2,516	2,516	448	
45	R52	5.8412	45	－	2,516	100.0	2,516	2,516	431	
46	R53	6.0748	46	－	2,516	100.0	2,516	2,516	414	
47	R54	6.3178	47	－	2,516	100.0	2,516	2,516	398	
48	R55	6.5705	48	－	2,516	100.0	2,516	2,516	383	
49	R56	6.8333	49	－	2,516	100.0	2,516	2,516	368	
合計（総便益額）									41,750	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	416	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	416	8.6	36	36	33	
3	R10	1.1249	3	－	416	14.8	62	62	55	
4	R11	1.1699	4	－	416	26.4	110	110	94	
5	R12	1.2167	5	－	416	36.5	152	152	125	
6	R13	1.2653	6	－	416	46.6	194	194	153	
7	R14	1.3159	7	－	416	59.6	248	248	188	
8	R15	1.3686	8	－	416	72.5	302	302	221	
9	R16	1.4233	9	－	416	85.3	355	355	249	
10	R17	1.4802	10	－	416	100.0	416	416	281	
11	R18	1.5395	11	－	416	100.0	416	416	270	
12	R19	1.6010	12	－	416	100.0	416	416	260	
13	R20	1.6651	13	－	416	100.0	416	416	250	
14	R21	1.7317	14	－	416	100.0	416	416	240	
15	R22	1.8009	15	－	416	100.0	416	416	231	
16	R23	1.8730	16	－	416	100.0	416	416	222	
17	R24	1.9479	17	－	416	100.0	416	416	214	
18	R25	2.0258	18	－	416	100.0	416	416	205	
19	R26	2.1068	19	－	416	100.0	416	416	197	
20	R27	2.1911	20	－	416	100.0	416	416	190	
21	R28	2.2788	21	－	416	100.0	416	416	183	
22	R29	2.3699	22	－	416	100.0	416	416	176	
23	R30	2.4647	23	－	416	100.0	416	416	169	
24	R31	2.5633	24	－	416	100.0	416	416	162	
25	R32	2.6658	25	－	416	100.0	416	416	156	
26	R33	2.7725	26	－	416	100.0	416	416	150	
27	R34	2.8834	27	－	416	100.0	416	416	144	
28	R35	2.9987	28	－	416	100.0	416	416	139	
29	R36	3.1187	29	－	416	100.0	416	416	133	
30	R37	3.2434	30	－	416	100.0	416	416	128	
31	R38	3.3731	31	－	416	100.0	416	416	123	
32	R39	3.5081	32	－	416	100.0	416	416	119	
33	R40	3.6484	33	－	416	100.0	416	416	114	
34	R41	3.7943	34	－	416	100.0	416	416	110	
35	R42	3.9461	35	－	416	100.0	416	416	105	
36	R43	4.1039	36	－	416	100.0	416	416	101	
37	R44	4.2681	37	－	416	100.0	416	416	97	
38	R45	4.4388	38	－	416	100.0	416	416	94	
39	R46	4.6164	39	－	416	100.0	416	416	90	
40	R47	4.8010	40	－	416	100.0	416	416	87	
41	R48	4.9931	41	－	416	100.0	416	416	83	
42	R49	5.1928	42	－	416	100.0	416	416	80	
43	R50	5.4005	43	－	416	100.0	416	416	77	
44	R51	5.6165	44	－	416	100.0	416	416	74	
45	R52	5.8412	45	－	416	100.0	416	416	71	
46	R53	6.0748	46	－	416	100.0	416	416	68	
47	R54	6.3178	47	－	416	100.0	416	416	66	
48	R55	6.5705	48	－	416	100.0	416	416	63	
49	R56	6.8333	49	－	416	100.0	416	416	61	
合計（総便益額）									6,901	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	9,612	730	0.0	0	9,612	9,242	
2	R9	1.0816	2	9,612	730	8.6	63	9,675	8,945	
3	R10	1.1249	3	9,612	730	14.8	108	9,720	8,641	
4	R11	1.1699	4	9,612	730	26.4	193	9,805	8,381	
5	R12	1.2167	5	9,612	730	36.5	266	9,878	8,119	
6	R13	1.2653	6	9,612	730	46.6	340	9,952	7,865	
7	R14	1.3159	7	9,612	730	59.6	435	10,047	7,635	
8	R15	1.3686	8	9,612	730	72.5	529	10,141	7,410	
9	R16	1.4233	9	9,612	730	85.3	623	10,235	7,191	
10	R17	1.4802	10	9,612	730	100.0	730	10,342	6,987	
11	R18	1.5395	11	9,612	730	100.0	730	10,342	6,718	
12	R19	1.6010	12	9,612	730	100.0	730	10,342	6,460	
13	R20	1.6651	13	9,612	730	100.0	730	10,342	6,211	
14	R21	1.7317	14	9,612	730	100.0	730	10,342	5,972	
15	R22	1.8009	15	9,612	730	100.0	730	10,342	5,743	
16	R23	1.8730	16	9,612	730	100.0	730	10,342	5,522	
17	R24	1.9479	17	9,612	730	100.0	730	10,342	5,309	
18	R25	2.0258	18	9,612	730	100.0	730	10,342	5,105	
19	R26	2.1068	19	9,612	730	100.0	730	10,342	4,909	
20	R27	2.1911	20	9,612	730	100.0	730	10,342	4,720	
21	R28	2.2788	21	9,612	730	100.0	730	10,342	4,538	
22	R29	2.3699	22	9,612	730	100.0	730	10,342	4,364	
23	R30	2.4647	23	9,612	730	100.0	730	10,342	4,196	
24	R31	2.5633	24	9,612	730	100.0	730	10,342	4,035	
25	R32	2.6658	25	9,612	730	100.0	730	10,342	3,880	
26	R33	2.7725	26	9,612	730	100.0	730	10,342	3,730	
27	R34	2.8834	27	9,612	730	100.0	730	10,342	3,587	
28	R35	2.9987	28	9,612	730	100.0	730	10,342	3,449	
29	R36	3.1187	29	9,612	730	100.0	730	10,342	3,316	
30	R37	3.2434	30	9,612	730	100.0	730	10,342	3,189	
31	R38	3.3731	31	9,612	730	100.0	730	10,342	3,066	
32	R39	3.5081	32	9,612	730	100.0	730	10,342	2,948	
33	R40	3.6484	33	9,612	730	100.0	730	10,342	2,835	
34	R41	3.7943	34	9,612	730	100.0	730	10,342	2,726	
35	R42	3.9461	35	9,612	730	100.0	730	10,342	2,621	
36	R43	4.1039	36	9,612	730	100.0	730	10,342	2,520	
37	R44	4.2681	37	9,612	730	100.0	730	10,342	2,423	
38	R45	4.4388	38	9,612	730	100.0	730	10,342	2,330	
39	R46	4.6164	39	9,612	730	100.0	730	10,342	2,240	
40	R47	4.8010	40	9,612	730	100.0	730	10,342	2,154	
41	R48	4.9931	41	9,612	730	100.0	730	10,342	2,071	
42	R49	5.1928	42	9,612	730	100.0	730	10,342	1,992	
43	R50	5.4005	43	9,612	730	100.0	730	10,342	1,915	
44	R51	5.6165	44	9,612	730	100.0	730	10,342	1,841	
45	R52	5.8412	45	9,612	730	100.0	730	10,342	1,771	
46	R53	6.0748	46	9,612	730	100.0	730	10,342	1,702	
47	R54	6.3178	47	9,612	730	100.0	730	10,342	1,637	
48	R55	6.5705	48	9,612	730	100.0	730	10,342	1,574	
49	R56	6.8333	49	9,612	730	100.0	730	10,342	1,513	
合計（総便益額）									217,248	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、酒造好適米、えだまめ、ブロッコリー、キャベツ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
				①				②	①×②÷100				
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	73.1	68.8	68.8	単収増（乾田化）	524	540	16	11.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	11.0	266	2,926	89	2,604
				△4.3	作付減	－	－	524	△22.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△22.5	266	△5,985	－	－
	更新	73.1	73.1	73.1	単収増（水管理改良）	220	524	304	222.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	222.2	266	59,105	89	52,603
					水稲計	－	－	－	210.7	－	56,046	－	55,207
飼料用米	新設	4.7	－	△4.7	作付減	－	－	524	△24.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△24.6	11	△271	－	－
	更新	4.7	4.7	4.7	単収増（水管理改良）	220	524	304	14.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	14.3	11	157	28	44
					飼料用米計	－	－	－	△10.3	－	△114	－	44
酒造好適米	新設	0.5	－	△0.5	作付減	－	－	524	△2.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△2.6	288	△749	－	－
	更新	0.5	0.5	0.5	単収増（水管理改良）	220	524	304	1.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.5	288	432	86	372
					酒造好適米計	－	－	－	△1.1	－	△317	－	372
えだまめ	新設	－	7.7	7.7	作付増	－	－	239	18.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	18.4	600	11,040	17	1,877
					えだまめ計	－	－	－	18.4	－	11,040	－	1,877

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
ブロッコリー	新設	－	3.8	3.8	作付増	－	－	805	30.6	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	30.6	196	5,998	16	960
					ブロッコリー計	－	－	－	30.6	－	5,998	－	960
キャベツ	新設	－	3.8	3.8	作付増	－	－	1,625	61.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	61.8	77	4,759	16	761
					キャベツ計	－	－	－	61.8	－	4,759	－	761
水田計	新設	78.3	84.1								17,718		6,202
	更新	78.3	78.3								59,694		53,019
新設											17,718		6,202
更新											59,694		53,019
合計											77,412		59,221

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:JA等の聞き取りによる最近５か年の生産者販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、酒造好適米

○効果算定式

年効果額＝(事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費)
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）法人→法人(大規模)	560,714	387,948	-	-	172,766	27.9	4,820
水稲（区画整理）個別農家→法人(大規模)	4,136,668	387,948	-	-	3,748,720	20.9	78,348
水稲（区画整理）個別担い手→法人(中規模)	999,520	553,838	-	-	445,682	10.8	4,813
水稲（区画整理）個別農家→法人(中規模)	4,136,668	553,838	-	-	3,582,830	9.2	32,962
水稲、飼料用米、酒造好適米（区画整理）法人	-	-	530,214	560,714	△30,500	27.9	△851
水稲（区画整理）個別担い手	-	-	949,195	999,520	△50,325	10.8	△544
水稲（区画整理）個別農家	-	-	4,052,793	4,136,668	△83,875	39.6	△3,321
新設							120,943
更新							△4,716
合計							116,227

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、新潟県の生産費調査等の実態調査に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、新潟県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
ダム、用水路、排水路、農道

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,634	2,665	△ 1,031
更新整備		206	1,634	△ 1,428
合　　計				△ 2,459

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

水管理作業、機械運転作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
水管理作業	－	開水路を利用	パイプラインを利用	－	1,597	－	80.0	－	1,278
機械運転作業	－	狭小の農道を利用	拡幅された農道を利用	－	1,548	－	80.0	－	1,238
合計								－	2,516

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	416	41	41	－	416

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、酒造好適米、えだまめ、ブロッコリー、キャベツ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	17,718	△ 13,912	49	9.9	730
更新整備	59,694	675,488	49	9.9	9,612
合計	77,412	661,576			10,342

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

【便益】

・北陸農政局統計部（令和元～令和５年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：新潟県）（地区名：朝日池北部）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：新潟県）（地区名：朝日池北部）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,773	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	97.2	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	1,149 4	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	6,196.5 5,300.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	103.7 14.8	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,860	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	94.4	A

朝日池北部地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値		
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	4,288,378		
	当該事業による費用	②	3,141,363		
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,147,015		
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年		
社会的割引率			4%		
総便益額（現在価値化）		⑤	4,695,411		
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.09		
感度分析結果	総費用（＋10%～△10%）	1.01～1.18			
	総便益（△10%～＋10%）	1.03～1.15			
	社会的割引率	4%	2%	1%	
		1.09	1.43	1.68	

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	3,141,363	－	445,268	259,557	3,327,074
	計	－	3,141,363	－	445,268	259,557	3,327,074
その他	用水路	1,325	－	－	99,755	11,206	89,874
	排水路	156,789	－	－	295,347	40,650	411,486
	揚水機場	4,209	－	－	145,471	18,565	131,115
	排水機場	1,938	－	－	11,825	1,469	12,294
	その他施設	60,143	－	－	306,859	50,467	316,535
	計	224,404	－	－	859,257	122,357	961,304
合　計		224,404	3,141,363	－	1,304,525	381,914	4,288,378

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	99,220	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	145,437	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 7,278	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	12	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
農業労働環境改善効果	2,678	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	879	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	16,254	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	257,202	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	89,037	10,183	0.0	0	89,037	85,613	
2	R9	1.0816	2	89,037	10,183	4.8	489	89,526	82,772	
3	R10	1.1249	3	89,037	10,183	14.8	1,507	90,544	80,491	
4	R11	1.1699	4	89,037	10,183	24.7	2,515	91,552	78,256	
5	R12	1.2167	5	89,037	10,183	34.5	3,513	92,550	76,066	
6	R13	1.2653	6	89,037	10,183	44.4	4,521	93,558	73,941	
7	R14	1.3159	7	89,037	10,183	57.7	5,876	94,913	72,128	
8	R15	1.3686	8	89,037	10,183	71.5	7,281	96,318	70,377	
9	R16	1.4233	9	89,037	10,183	85.1	8,666	97,703	68,645	
10	R17	1.4802	10	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	67,031	
11	R18	1.5395	11	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	64,449	
12	R19	1.6010	12	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	61,974	
13	R20	1.6651	13	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	59,588	
14	R21	1.7317	14	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	57,296	
15	R22	1.8009	15	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	55,095	
16	R23	1.8730	16	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	52,974	
17	R24	1.9479	17	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	50,937	
18	R25	2.0258	18	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	48,978	
19	R26	2.1068	19	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	47,095	
20	R27	2.1911	20	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	45,283	
21	R28	2.2788	21	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	43,540	
22	R29	2.3699	22	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	41,867	
23	R30	2.4647	23	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	40,256	
24	R31	2.5633	24	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	38,708	
25	R32	2.6658	25	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	37,220	
26	R33	2.7725	26	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	35,787	
27	R34	2.8834	27	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	34,411	
28	R35	2.9987	28	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	33,088	
29	R36	3.1187	29	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	31,815	
30	R37	3.2434	30	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	30,591	
31	R38	3.3731	31	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	29,415	
32	R39	3.5081	32	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	28,283	
33	R40	3.6484	33	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	27,195	
34	R41	3.7943	34	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	26,150	
35	R42	3.9461	35	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	25,144	
36	R43	4.1039	36	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	24,177	
37	R44	4.2681	37	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	23,247	
38	R45	4.4388	38	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	22,353	
39	R46	4.6164	39	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	21,493	
40	R47	4.8010	40	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	20,667	
41	R48	4.9931	41	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	19,871	
42	R49	5.1928	42	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	19,107	
43	R50	5.4005	43	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	18,372	
44	R51	5.6165	44	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	17,666	
45	R52	5.8412	45	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	16,986	
46	R53	6.0748	46	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	16,333	
47	R54	6.3178	47	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	15,705	
48	R55	6.5705	48	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	15,101	
49	R56	6.8333	49	89,037	10,183	100.0	10,183	99,220	14,520	
合計（総便益額）									2,068,057	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 5,856	151,293	0.0	0	△ 5,856	△ 5,631	
2	R9	1.0816	2	△ 5,856	151,293	4.8	7,262	1,406	1,300	
3	R10	1.1249	3	△ 5,856	151,293	14.8	22,391	16,535	14,699	
4	R11	1.1699	4	△ 5,856	151,293	24.7	37,369	31,513	26,936	
5	R12	1.2167	5	△ 5,856	151,293	34.5	52,196	46,340	38,087	
6	R13	1.2653	6	△ 5,856	151,293	44.4	67,174	61,318	48,461	
7	R14	1.3159	7	△ 5,856	151,293	57.7	87,296	81,440	61,889	
8	R15	1.3686	8	△ 5,856	151,293	71.5	108,174	102,318	74,761	
9	R16	1.4233	9	△ 5,856	151,293	85.1	128,750	122,894	86,344	
10	R17	1.4802	10	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	98,255	
11	R18	1.5395	11	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	94,470	
12	R19	1.6010	12	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	90,841	
13	R20	1.6651	13	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	87,344	
14	R21	1.7317	14	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	83,985	
15	R22	1.8009	15	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	80,758	
16	R23	1.8730	16	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	77,649	
17	R24	1.9479	17	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	74,663	
18	R25	2.0258	18	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	71,792	
19	R26	2.1068	19	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	69,032	
20	R27	2.1911	20	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	66,376	
21	R28	2.2788	21	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	63,822	
22	R29	2.3699	22	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	61,368	
23	R30	2.4647	23	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	59,008	
24	R31	2.5633	24	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	56,738	
25	R32	2.6658	25	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	54,557	
26	R33	2.7725	26	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	52,457	
27	R34	2.8834	27	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	50,439	
28	R35	2.9987	28	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	48,500	
29	R36	3.1187	29	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	46,634	
30	R37	3.2434	30	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	44,841	
31	R38	3.3731	31	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	43,117	
32	R39	3.5081	32	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	41,457	
33	R40	3.6484	33	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	39,863	
34	R41	3.7943	34	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	38,330	
35	R42	3.9461	35	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	36,856	
36	R43	4.1039	36	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	35,439	
37	R44	4.2681	37	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	34,075	
38	R45	4.4388	38	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	32,765	
39	R46	4.6164	39	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	31,504	
40	R47	4.8010	40	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	30,293	
41	R48	4.9931	41	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	29,128	
42	R49	5.1928	42	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	28,007	
43	R50	5.4005	43	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	26,930	
44	R51	5.6165	44	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	25,895	
45	R52	5.8412	45	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	24,898	
46	R53	6.0748	46	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	23,941	
47	R54	6.3178	47	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	23,020	
48	R55	6.5705	48	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	22,135	
49	R56	6.8333	49	△ 5,856	151,293	100.0	151,293	145,437	21,284	
合計（総便益額）									2,369,312	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 6,207	△ 1,071	0.0	0	△ 6,207	△ 5,968	
2	R9	1.0816	2	△ 6,207	△ 1,071	0.0	0	△ 6,207	△ 5,739	
3	R10	1.1249	3	△ 6,207	△ 1,071	0.0	0	△ 6,207	△ 5,518	
4	R11	1.1699	4	△ 6,207	△ 1,071	0.0	0	△ 6,207	△ 5,306	
5	R12	1.2167	5	△ 6,207	△ 1,071	0.0	0	△ 6,207	△ 5,102	
6	R13	1.2653	6	△ 6,207	△ 1,071	0.0	0	△ 6,207	△ 4,906	
7	R14	1.3159	7	△ 6,207	△ 1,071	0.0	0	△ 6,207	△ 4,717	
8	R15	1.3686	8	△ 6,207	△ 1,071	0.0	0	△ 6,207	△ 4,535	
9	R16	1.4233	9	△ 6,207	△ 1,071	0.0	0	△ 6,207	△ 4,361	
10	R17	1.4802	10	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 4,917	
11	R18	1.5395	11	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 4,728	
12	R19	1.6010	12	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 4,546	
13	R20	1.6651	13	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 4,371	
14	R21	1.7317	14	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 4,203	
15	R22	1.8009	15	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 4,041	
16	R23	1.8730	16	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 3,886	
17	R24	1.9479	17	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 3,736	
18	R25	2.0258	18	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 3,593	
19	R26	2.1068	19	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 3,455	
20	R27	2.1911	20	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 3,322	
21	R28	2.2788	21	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 3,194	
22	R29	2.3699	22	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 3,071	
23	R30	2.4647	23	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 2,953	
24	R31	2.5633	24	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 2,839	
25	R32	2.6658	25	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 2,730	
26	R33	2.7725	26	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 2,625	
27	R34	2.8834	27	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 2,524	
28	R35	2.9987	28	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 2,427	
29	R36	3.1187	29	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 2,334	
30	R37	3.2434	30	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 2,244	
31	R38	3.3731	31	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 2,158	
32	R39	3.5081	32	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 2,075	
33	R40	3.6484	33	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,995	
34	R41	3.7943	34	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,918	
35	R42	3.9461	35	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,844	
36	R43	4.1039	36	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,773	
37	R44	4.2681	37	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,705	
38	R45	4.4388	38	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,640	
39	R46	4.6164	39	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,577	
40	R47	4.8010	40	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,516	
41	R48	4.9931	41	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,458	
42	R49	5.1928	42	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,402	
43	R50	5.4005	43	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,348	
44	R51	5.6165	44	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,296	
45	R52	5.8412	45	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,246	
46	R53	6.0748	46	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,198	
47	R54	6.3178	47	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,152	
48	R55	6.5705	48	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,108	
49	R56	6.8333	49	△ 6,207	△ 1,071	100.0	△ 1,071	△ 7,278	△ 1,065	
合計（総便益額）									△ 147,365	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	-	12	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	-	12	4.8	1	1	1	
3	R10	1.1249	3	-	12	14.8	2	2	2	
4	R11	1.1699	4	-	12	24.7	3	3	3	
5	R12	1.2167	5	-	12	34.5	4	4	3	
6	R13	1.2653	6	-	12	44.4	5	5	4	
7	R14	1.3159	7	-	12	57.7	7	7	5	
8	R15	1.3686	8	-	12	71.5	9	9	7	
9	R16	1.4233	9	-	12	85.1	10	10	7	
10	R17	1.4802	10	-	12	100.0	12	12	8	
11	R18	1.5395	11	-	12	100.0	12	12	8	
12	R19	1.6010	12	-	12	100.0	12	12	7	
13	R20	1.6651	13	-	12	100.0	12	12	7	
14	R21	1.7317	14	-	12	100.0	12	12	7	
15	R22	1.8009	15	-	12	100.0	12	12	7	
16	R23	1.8730	16	-	12	100.0	12	12	6	
17	R24	1.9479	17	-	12	100.0	12	12	6	
18	R25	2.0258	18	-	12	100.0	12	12	6	
19	R26	2.1068	19	-	12	100.0	12	12	6	
20	R27	2.1911	20	-	12	100.0	12	12	5	
21	R28	2.2788	21	-	12	100.0	12	12	5	
22	R29	2.3699	22	-	12	100.0	12	12	5	
23	R30	2.4647	23	-	12	100.0	12	12	5	
24	R31	2.5633	24	-	12	100.0	12	12	5	
25	R32	2.6658	25	-	12	100.0	12	12	5	
26	R33	2.7725	26	-	12	100.0	12	12	4	
27	R34	2.8834	27	-	12	100.0	12	12	4	
28	R35	2.9987	28	-	12	100.0	12	12	4	
29	R36	3.1187	29	-	12	100.0	12	12	4	
30	R37	3.2434	30	-	12	100.0	12	12	4	
31	R38	3.3731	31	-	12	100.0	12	12	4	
32	R39	3.5081	32	-	12	100.0	12	12	3	
33	R40	3.6484	33	-	12	100.0	12	12	3	
34	R41	3.7943	34	-	12	100.0	12	12	3	
35	R42	3.9461	35	-	12	100.0	12	12	3	
36	R43	4.1039	36	-	12	100.0	12	12	3	
37	R44	4.2681	37	-	12	100.0	12	12	3	
38	R45	4.4388	38	-	12	100.0	12	12	3	
39	R46	4.6164	39	-	12	100.0	12	12	3	
40	R47	4.8010	40	-	12	100.0	12	12	2	
41	R48	4.9931	41	-	12	100.0	12	12	2	
42	R49	5.1928	42	-	12	100.0	12	12	2	
43	R50	5.4005	43	-	12	100.0	12	12	2	
44	R51	5.6165	44	-	12	100.0	12	12	2	
45	R52	5.8412	45	-	12	100.0	12	12	2	
46	R53	6.0748	46	-	12	100.0	12	12	2	
47	R54	6.3178	47	-	12	100.0	12	12	2	
48	R55	6.5705	48	-	12	100.0	12	12	2	
49	R56	6.8333	49	-	12	100.0	12	12	2	
合計（総便益額）									198	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	-	2,678	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	-	2,678	4.8	129	129	119	
3	R10	1.1249	3	-	2,678	14.8	396	396	352	
4	R11	1.1699	4	-	2,678	24.7	661	661	565	
5	R12	1.2167	5	-	2,678	34.5	924	924	759	
6	R13	1.2653	6	-	2,678	44.4	1,189	1,189	940	
7	R14	1.3159	7	-	2,678	57.7	1,545	1,545	1,174	
8	R15	1.3686	8	-	2,678	71.5	1,915	1,915	1,399	
9	R16	1.4233	9	-	2,678	85.1	2,279	2,279	1,601	
10	R17	1.4802	10	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,809	
11	R18	1.5395	11	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,740	
12	R19	1.6010	12	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,673	
13	R20	1.6651	13	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,608	
14	R21	1.7317	14	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,546	
15	R22	1.8009	15	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,487	
16	R23	1.8730	16	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,430	
17	R24	1.9479	17	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,375	
18	R25	2.0258	18	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,322	
19	R26	2.1068	19	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,271	
20	R27	2.1911	20	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,222	
21	R28	2.2788	21	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,175	
22	R29	2.3699	22	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,130	
23	R30	2.4647	23	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,087	
24	R31	2.5633	24	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,045	
25	R32	2.6658	25	-	2,678	100.0	2,678	2,678	1,005	
26	R33	2.7725	26	-	2,678	100.0	2,678	2,678	966	
27	R34	2.8834	27	-	2,678	100.0	2,678	2,678	929	
28	R35	2.9987	28	-	2,678	100.0	2,678	2,678	893	
29	R36	3.1187	29	-	2,678	100.0	2,678	2,678	859	
30	R37	3.2434	30	-	2,678	100.0	2,678	2,678	826	
31	R38	3.3731	31	-	2,678	100.0	2,678	2,678	794	
32	R39	3.5081	32	-	2,678	100.0	2,678	2,678	763	
33	R40	3.6484	33	-	2,678	100.0	2,678	2,678	734	
34	R41	3.7943	34	-	2,678	100.0	2,678	2,678	706	
35	R42	3.9461	35	-	2,678	100.0	2,678	2,678	679	
36	R43	4.1039	36	-	2,678	100.0	2,678	2,678	653	
37	R44	4.2681	37	-	2,678	100.0	2,678	2,678	627	
38	R45	4.4388	38	-	2,678	100.0	2,678	2,678	603	
39	R46	4.6164	39	-	2,678	100.0	2,678	2,678	580	
40	R47	4.8010	40	-	2,678	100.0	2,678	2,678	558	
41	R48	4.9931	41	-	2,678	100.0	2,678	2,678	536	
42	R49	5.1928	42	-	2,678	100.0	2,678	2,678	516	
43	R50	5.4005	43	-	2,678	100.0	2,678	2,678	496	
44	R51	5.6165	44	-	2,678	100.0	2,678	2,678	477	
45	R52	5.8412	45	-	2,678	100.0	2,678	2,678	458	
46	R53	6.0748	46	-	2,678	100.0	2,678	2,678	441	
47	R54	6.3178	47	-	2,678	100.0	2,678	2,678	424	
48	R55	6.5705	48	-	2,678	100.0	2,678	2,678	408	
49	R56	6.8333	49	-	2,678	100.0	2,678	2,678	392	
合計（総便益額）									44,152	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	-	879	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	-	879	4.8	42	42	39	
3	R10	1.1249	3	-	879	14.8	130	130	116	
4	R11	1.1699	4	-	879	24.7	217	217	185	
5	R12	1.2167	5	-	879	34.5	303	303	249	
6	R13	1.2653	6	-	879	44.4	390	390	308	
7	R14	1.3159	7	-	879	57.7	507	507	385	
8	R15	1.3686	8	-	879	71.5	628	628	459	
9	R16	1.4233	9	-	879	85.1	748	748	526	
10	R17	1.4802	10	-	879	100.0	879	879	594	
11	R18	1.5395	11	-	879	100.0	879	879	571	
12	R19	1.6010	12	-	879	100.0	879	879	549	
13	R20	1.6651	13	-	879	100.0	879	879	528	
14	R21	1.7317	14	-	879	100.0	879	879	508	
15	R22	1.8009	15	-	879	100.0	879	879	488	
16	R23	1.8730	16	-	879	100.0	879	879	469	
17	R24	1.9479	17	-	879	100.0	879	879	451	
18	R25	2.0258	18	-	879	100.0	879	879	434	
19	R26	2.1068	19	-	879	100.0	879	879	417	
20	R27	2.1911	20	-	879	100.0	879	879	401	
21	R28	2.2788	21	-	879	100.0	879	879	386	
22	R29	2.3699	22	-	879	100.0	879	879	371	
23	R30	2.4647	23	-	879	100.0	879	879	357	
24	R31	2.5633	24	-	879	100.0	879	879	343	
25	R32	2.6658	25	-	879	100.0	879	879	330	
26	R33	2.7725	26	-	879	100.0	879	879	317	
27	R34	2.8834	27	-	879	100.0	879	879	305	
28	R35	2.9987	28	-	879	100.0	879	879	293	
29	R36	3.1187	29	-	879	100.0	879	879	282	
30	R37	3.2434	30	-	879	100.0	879	879	271	
31	R38	3.3731	31	-	879	100.0	879	879	261	
32	R39	3.5081	32	-	879	100.0	879	879	251	
33	R40	3.6484	33	-	879	100.0	879	879	241	
34	R41	3.7943	34	-	879	100.0	879	879	232	
35	R42	3.9461	35	-	879	100.0	879	879	223	
36	R43	4.1039	36	-	879	100.0	879	879	214	
37	R44	4.2681	37	-	879	100.0	879	879	206	
38	R45	4.4388	38	-	879	100.0	879	879	198	
39	R46	4.6164	39	-	879	100.0	879	879	190	
40	R47	4.8010	40	-	879	100.0	879	879	183	
41	R48	4.9931	41	-	879	100.0	879	879	176	
42	R49	5.1928	42	-	879	100.0	879	879	169	
43	R50	5.4005	43	-	879	100.0	879	879	163	
44	R51	5.6165	44	-	879	100.0	879	879	157	
45	R52	5.8412	45	-	879	100.0	879	879	150	
46	R53	6.0748	46	-	879	100.0	879	879	145	
47	R54	6.3178	47	-	879	100.0	879	879	139	
48	R55	6.5705	48	-	879	100.0	879	879	134	
49	R56	6.8333	49	-	879	100.0	879	879	129	
合計（総便益額）									14,493	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	16,188	66	0.0	0	16,188	15,565	
2	R9	1.0816	2	16,188	66	4.8	3	16,191	14,969	
3	R10	1.1249	3	16,188	66	14.8	10	16,198	14,400	
4	R11	1.1699	4	16,188	66	24.7	16	16,204	13,851	
5	R12	1.2167	5	16,188	66	34.5	23	16,211	13,324	
6	R13	1.2653	6	16,188	66	44.4	29	16,217	12,817	
7	R14	1.3159	7	16,188	66	57.7	38	16,226	12,331	
8	R15	1.3686	8	16,188	66	71.5	47	16,235	11,862	
9	R16	1.4233	9	16,188	66	85.1	56	16,244	11,413	
10	R17	1.4802	10	16,188	66	100.0	66	16,254	10,981	
11	R18	1.5395	11	16,188	66	100.0	66	16,254	10,558	
12	R19	1.6010	12	16,188	66	100.0	66	16,254	10,152	
13	R20	1.6651	13	16,188	66	100.0	66	16,254	9,762	
14	R21	1.7317	14	16,188	66	100.0	66	16,254	9,386	
15	R22	1.8009	15	16,188	66	100.0	66	16,254	9,025	
16	R23	1.8730	16	16,188	66	100.0	66	16,254	8,678	
17	R24	1.9479	17	16,188	66	100.0	66	16,254	8,344	
18	R25	2.0258	18	16,188	66	100.0	66	16,254	8,023	
19	R26	2.1068	19	16,188	66	100.0	66	16,254	7,715	
20	R27	2.1911	20	16,188	66	100.0	66	16,254	7,418	
21	R28	2.2788	21	16,188	66	100.0	66	16,254	7,133	
22	R29	2.3699	22	16,188	66	100.0	66	16,254	6,859	
23	R30	2.4647	23	16,188	66	100.0	66	16,254	6,595	
24	R31	2.5633	24	16,188	66	100.0	66	16,254	6,341	
25	R32	2.6658	25	16,188	66	100.0	66	16,254	6,097	
26	R33	2.7725	26	16,188	66	100.0	66	16,254	5,863	
27	R34	2.8834	27	16,188	66	100.0	66	16,254	5,637	
28	R35	2.9987	28	16,188	66	100.0	66	16,254	5,420	
29	R36	3.1187	29	16,188	66	100.0	66	16,254	5,212	
30	R37	3.2434	30	16,188	66	100.0	66	16,254	5,011	
31	R38	3.3731	31	16,188	66	100.0	66	16,254	4,819	
32	R39	3.5081	32	16,188	66	100.0	66	16,254	4,633	
33	R40	3.6484	33	16,188	66	100.0	66	16,254	4,455	
34	R41	3.7943	34	16,188	66	100.0	66	16,254	4,284	
35	R42	3.9461	35	16,188	66	100.0	66	16,254	4,119	
36	R43	4.1039	36	16,188	66	100.0	66	16,254	3,961	
37	R44	4.2681	37	16,188	66	100.0	66	16,254	3,808	
38	R45	4.4388	38	16,188	66	100.0	66	16,254	3,662	
39	R46	4.6164	39	16,188	66	100.0	66	16,254	3,521	
40	R47	4.8010	40	16,188	66	100.0	66	16,254	3,386	
41	R48	4.9931	41	16,188	66	100.0	66	16,254	3,255	
42	R49	5.1928	42	16,188	66	100.0	66	16,254	3,130	
43	R50	5.4005	43	16,188	66	100.0	66	16,254	3,010	
44	R51	5.6165	44	16,188	66	100.0	66	16,254	2,894	
45	R52	5.8412	45	16,188	66	100.0	66	16,254	2,783	
46	R53	6.0748	46	16,188	66	100.0	66	16,254	2,676	
47	R54	6.3178	47	16,188	66	100.0	66	16,254	2,573	
48	R55	6.5705	48	16,188	66	100.0	66	16,254	2,474	
49	R56	6.8333	49	16,188	66	100.0	66	16,254	2,379	
合計（総便益額）									346,564	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、加工用米、えだまめ、ばれいしょ、ブロッコリー

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	113.5	101.7	101.7	単収増（乾田化）	524	540	16	16.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	16.3	266	4,336	89	3,859
				△11.8	作付減	－	－	524	△61.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△61.8	266	△16,439	－	－
	更新	113.5	113.5	113.5	単収増（水管理改良）	220	524	304	345.0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	345.0	266	91,770	89	81,675
					水稲計	－	－	－	299.5	－	79,667	－	85,534
加工用米	新設	9.7	8.2	8.2	単収増（乾田化）	524	540	16	1.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	1.3	288	374	86	322
				△1.5	作付減	－	－	524	△7.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	△7.9	288	△2,275	86	△1,957
	更新	9.7	9.7	9.7	単収増（水管理改良）	220	524	304	29.5	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	29.5	288	8,496	86	7,307
					加工用米計	－	－	－	21.6	－	6,595	－	5,672
えだまめ	新設	0.5	16.7	0.5	単収増（湿害防止）	239	272	33	0.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.2	600	120	91	109
				16.2	作付増	－	－	272	44.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	44.1	600	26,460	17	4,498
	更新	0.5	0.5	0.5	単収増（湿潤かんがい）	221	239	18	0.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.1	600	60	91	55
					えだまめ計	－	－	－	44.4	－	26,640	－	4,662

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
ばれいしょ	新設	－	4.7	4.7	作付増	－	－	1,073	50.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	50.4	130	6,552	31	2,031
					ばれいしょ計	－	－	－	50.4	－	6,552	－	2,031
ブロッコリー	新設	－	4.9	4.9	作付増	－	－	805	39.4	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	39.4	196	7,722	16	1,236
					ブロッコリー計	－	－	－	39.4	－	7,722	－	1,236
水田計	新設	123.7	136.2								26,850		10,098
	更新	123.7	123.7								100,326		89,037
ばれいしょ	新設	－	0.2	0.2	作付増	－	－	1,073	2.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	2.1	130	273	31	85
					ばれいしょ計	－	－	－	2.1	－	273	－	85
普通畑計	新設	－	0.2								273		85
	更新	－	－								－		－
新設											27,123		10,183
更新											100,326		89,037
合計											127,449		99,220

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　:JA等の聞き取りによる最近５か年の生産者販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、えだまめ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲・加工用米（区画整理）法人→法人	881,119	448,101	-	-	433,018	84.8	36,720
水稲・加工用米（区画整理）その他担い手→法人	1,385,535	448,101	-	-	937,434	9.6	8,999
水稲（区画整理）個別農家→法人	4,809,041	448,101	-	-	4,360,940	15.5	67,595
えだまめ（区画整理）法人→法人	2,903,926	629,724	-	-	2,274,202	16.7	37,979
水稲・加工用米（区画整理）法人	-	-	838,419	881,119	△42,700	84.8	△3,621
水稲・加工用米（区画整理）その他担い手	-	-	1,332,160	1,385,535	△53,375	14.7	△785
水稲（区画整理）個別担い手	-	-	4,748,041	4,809,041	△61,000	23.7	△1,446
えだまめ（区画整理）法人	-	-	2,896,301	2,903,926	△7,625	0.5	△4
新設							151,293
更新							△5,856
合計							145,437

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、新潟県の生産費調査等の実態調査に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、新潟県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

ため池、用水路、排水路、揚水機場、排水機場、排砂機場

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		6,338	7,409	△ 1,071
更新整備		131	6,338	△ 6,207
合　　計				△ 7,278

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	263	0.04	49	0.0469	12

・総効果額　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

機械運転作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
機械運転作業	－	狭小の農道を利用	拡幅された農道を利用	－	2,000	－	133.9	－	2,678
合計								－	2,678

・労働改善に関するWTP　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（６）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × ｛Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）｝

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	879	90	90	－	879

（７）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、加工用米、えだまめ、ばれいしょ、ブロッコリー

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	27,123	△ 127,535	49	9.9	66
更新整備	100,326	1,138,576	49	9.9	16,188
合計	127,449	1,011,041			16,254

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・土地改良事業の感度分析について（平成31 年４月１日付け30 農振第3976 号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和６年４月１日一部改正））

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

【便益】

・北陸農政局統計部（令和元～令和５年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、新潟県農地部農地計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：福井県）（地区名：中名田）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名：福井県）（地区名：中名田）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	8,644	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	74.1	A
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,933 2	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	203.9 200.0	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	100.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	120.5 19.9	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,038	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	－ ○	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	88.2	A

中名田地区の事業の効用に関する説明資料

1　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,509,796
	当該事業による費用	②	2,625,303
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	884,493
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	7,300,624
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.08

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝ ①＋②＋③ ＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	2,625,303	－	753,406	288,411	3,090,298
	計	－	2,625,303	－	753,406	288,411	3,090,298
その他	頭首工	108,013	－	－	331,690	20,205	419,498
	計	108,013	－	－	331,690	20,205	419,498
合　計		108,013	2,625,303	－	1,085,096	308,616	3,509,796

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	10,369	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	395,983	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,685	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	19,950	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	7,383	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	431,000	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	9,142	1,227	0.0	0	9,142	8,790	
2	R9	1.0816	2	9,142	1,227	6.4	79	9,221	8,525	
3	R10	1.1249	3	9,142	1,227	19.5	239	9,381	8,339	
4	R11	1.1699	4	9,142	1,227	32.6	400	9,542	8,156	
5	R12	1.2167	5	9,142	1,227	45.7	561	9,703	7,975	
6	R13	1.2653	6	9,142	1,227	58.8	721	9,863	7,795	
7	R14	1.3159	7	9,142	1,227	71.9	882	10,024	7,618	
8	R15	1.3686	8	9,142	1,227	85.0	1,043	10,185	7,442	
9	R16	1.4233	9	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	7,285	
10	R17	1.4802	10	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	7,005	
11	R18	1.5395	11	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	6,735	
12	R19	1.6010	12	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	6,477	
13	R20	1.6651	13	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	6,227	
14	R21	1.7317	14	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	5,988	
15	R22	1.8009	15	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	5,758	
16	R23	1.8730	16	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	5,536	
17	R24	1.9479	17	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	5,323	
18	R25	2.0258	18	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	5,118	
19	R26	2.1068	19	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	4,922	
20	R27	2.1911	20	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	4,732	
21	R28	2.2788	21	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	4,550	
22	R29	2.3699	22	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	4,375	
23	R30	2.4647	23	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	4,207	
24	R31	2.5633	24	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	4,045	
25	R32	2.6658	25	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	3,890	
26	R33	2.7725	26	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	3,740	
27	R34	2.8834	27	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	3,596	
28	R35	2.9987	28	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	3,458	
29	R36	3.1187	29	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	3,325	
30	R37	3.2434	30	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	3,197	
31	R38	3.3731	31	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	3,074	
32	R39	3.5081	32	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	2,956	
33	R40	3.6484	33	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	2,842	
34	R41	3.7943	34	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	2,733	
35	R42	3.9461	35	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	2,628	
36	R43	4.1039	36	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	2,527	
37	R44	4.2681	37	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	2,429	
38	R45	4.4388	38	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	2,336	
39	R46	4.6164	39	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	2,246	
40	R47	4.8010	40	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	2,160	
41	R48	4.9931	41	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	2,077	
42	R49	5.1928	42	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	1,997	
43	R50	5.4005	43	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	1,920	
44	R51	5.6165	44	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	1,846	
45	R52	5.8412	45	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	1,775	
46	R53	6.0748	46	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	1,707	
47	R54	6.3178	47	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	1,641	
48	R55	6.5705	48	9,142	1,227	100.0	1,227	10,369	1,578	
合計（総便益額）									214,601	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 1,462	397,445	0.0	0	△ 1,462	△ 1,406	
2	R9	1.0816	2	△ 1,462	397,445	6.4	25,436	23,974	22,165	
3	R10	1.1249	3	△ 1,462	397,445	19.5	77,502	76,040	67,597	
4	R11	1.1699	4	△ 1,462	397,445	32.6	129,567	128,105	109,501	
5	R12	1.2167	5	△ 1,462	397,445	45.7	181,632	180,170	148,081	
6	R13	1.2653	6	△ 1,462	397,445	58.8	233,698	232,236	183,542	
7	R14	1.3159	7	△ 1,462	397,445	71.9	285,763	284,301	216,051	
8	R15	1.3686	8	△ 1,462	397,445	85.0	337,828	336,366	245,774	
9	R16	1.4233	9	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	278,215	
10	R17	1.4802	10	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	267,520	
11	R18	1.5395	11	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	257,215	
12	R19	1.6010	12	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	247,335	
13	R20	1.6651	13	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	237,813	
14	R21	1.7317	14	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	228,667	
15	R22	1.8009	15	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	219,881	
16	R23	1.8730	16	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	211,416	
17	R24	1.9479	17	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	203,287	
18	R25	2.0258	18	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	195,470	
19	R26	2.1068	19	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	187,955	
20	R27	2.1911	20	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	180,723	
21	R28	2.2788	21	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	173,768	
22	R29	2.3699	22	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	167,088	
23	R30	2.4647	23	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	160,662	
24	R31	2.5633	24	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	154,482	
25	R32	2.6658	25	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	148,542	
26	R33	2.7725	26	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	142,825	
27	R34	2.8834	27	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	137,332	
28	R35	2.9987	28	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	132,052	
29	R36	3.1187	29	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	126,971	
30	R37	3.2434	30	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	122,089	
31	R38	3.3731	31	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	117,394	
32	R39	3.5081	32	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	112,877	
33	R40	3.6484	33	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	108,536	
34	R41	3.7943	34	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	104,363	
35	R42	3.9461	35	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	100,348	
36	R43	4.1039	36	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	96,489	
37	R44	4.2681	37	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	92,777	
38	R45	4.4388	38	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	89,209	
39	R46	4.6164	39	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	85,777	
40	R47	4.8010	40	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	82,479	
41	R48	4.9931	41	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	79,306	
42	R49	5.1928	42	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	76,256	
43	R50	5.4005	43	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	73,323	
44	R51	5.6165	44	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	70,504	
45	R52	5.8412	45	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	67,791	
46	R53	6.0748	46	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	65,185	
47	R54	6.3178	47	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	62,677	
48	R55	6.5705	48	△ 1,462	397,445	100.0	397,445	395,983	60,267	
合計（総便益額）									6,718,171	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 2,137	△ 548	0.0	0	△ 2,137	△ 2,055	
2	R9	1.0816	2	△ 2,137	△ 548	0.0	0	△ 2,137	△ 1,976	
3	R10	1.1249	3	△ 2,137	△ 548	0.0	0	△ 2,137	△ 1,900	
4	R11	1.1699	4	△ 2,137	△ 548	0.0	0	△ 2,137	△ 1,827	
5	R12	1.2167	5	△ 2,137	△ 548	0.0	0	△ 2,137	△ 1,756	
6	R13	1.2653	6	△ 2,137	△ 548	0.0	0	△ 2,137	△ 1,689	
7	R14	1.3159	7	△ 2,137	△ 548	0.0	0	△ 2,137	△ 1,624	
8	R15	1.3686	8	△ 2,137	△ 548	0.0	0	△ 2,137	△ 1,561	
9	R16	1.4233	9	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,886	
10	R17	1.4802	10	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,814	
11	R18	1.5395	11	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,744	
12	R19	1.6010	12	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,677	
13	R20	1.6651	13	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,613	
14	R21	1.7317	14	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,550	
15	R22	1.8009	15	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,491	
16	R23	1.8730	16	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,434	
17	R24	1.9479	17	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,378	
18	R25	2.0258	18	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,325	
19	R26	2.1068	19	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,274	
20	R27	2.1911	20	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,225	
21	R28	2.2788	21	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,178	
22	R29	2.3699	22	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,133	
23	R30	2.4647	23	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,089	
24	R31	2.5633	24	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,047	
25	R32	2.6658	25	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 1,007	
26	R33	2.7725	26	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 968	
27	R34	2.8834	27	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 931	
28	R35	2.9987	28	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 895	
29	R36	3.1187	29	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 861	
30	R37	3.2434	30	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 828	
31	R38	3.3731	31	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 796	
32	R39	3.5081	32	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 765	
33	R40	3.6484	33	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 736	
34	R41	3.7943	34	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 708	
35	R42	3.9461	35	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 680	
36	R43	4.1039	36	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 654	
37	R44	4.2681	37	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 629	
38	R45	4.4388	38	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 605	
39	R46	4.6164	39	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 582	
40	R47	4.8010	40	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 559	
41	R48	4.9931	41	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 538	
42	R49	5.1928	42	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 517	
43	R50	5.4005	43	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 497	
44	R51	5.6165	44	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 478	
45	R52	5.8412	45	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 460	
46	R53	6.0748	46	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 442	
47	R54	6.3178	47	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 425	
48	R55	6.5705	48	△ 2,137	△ 548	100.0	△ 548	△ 2,685	△ 409	
合計（総便益額）									△ 53,216	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	19,950	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	19,950	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	19,950	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	19,950	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	19,950	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	19,950	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	－	19,950	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	－	19,950	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	－	19,950	100.0	19,950	19,950	14,017	
10	R17	1.4802	10	－	19,950	100.0	19,950	19,950	13,478	
11	R18	1.5395	11	－	19,950	100.0	19,950	19,950	12,959	
12	R19	1.6010	12	－	19,950	100.0	19,950	19,950	12,461	
13	R20	1.6651	13	－	19,950	100.0	19,950	19,950	11,981	
14	R21	1.7317	14	－	19,950	100.0	19,950	19,950	11,520	
15	R22	1.8009	15	－	19,950	100.0	19,950	19,950	11,078	
16	R23	1.8730	16	－	19,950	100.0	19,950	19,950	10,651	
17	R24	1.9479	17	－	19,950	100.0	19,950	19,950	10,242	
18	R25	2.0258	18	－	19,950	100.0	19,950	19,950	9,848	
19	R26	2.1068	19	－	19,950	100.0	19,950	19,950	9,469	
20	R27	2.1911	20	－	19,950	100.0	19,950	19,950	9,105	
21	R28	2.2788	21	－	19,950	100.0	19,950	19,950	8,755	
22	R29	2.3699	22	－	19,950	100.0	19,950	19,950	8,418	
23	R30	2.4647	23	－	19,950	100.0	19,950	19,950	8,094	
24	R31	2.5633	24	－	19,950	100.0	19,950	19,950	7,783	
25	R32	2.6658	25	－	19,950	100.0	19,950	19,950	7,484	
26	R33	2.7725	26	－	19,950	100.0	19,950	19,950	7,196	
27	R34	2.8834	27	－	19,950	100.0	19,950	19,950	6,919	
28	R35	2.9987	28	－	19,950	100.0	19,950	19,950	6,653	
29	R36	3.1187	29	－	19,950	100.0	19,950	19,950	6,397	
30	R37	3.2434	30	－	19,950	100.0	19,950	19,950	6,151	
31	R38	3.3731	31	－	19,950	100.0	19,950	19,950	5,914	
32	R39	3.5081	32	－	19,950	100.0	19,950	19,950	5,687	
33	R40	3.6484	33	－	19,950	100.0	19,950	19,950	5,468	
34	R41	3.7943	34	－	19,950	100.0	19,950	19,950	5,258	
35	R42	3.9461	35	－	19,950	100.0	19,950	19,950	5,056	
36	R43	4.1039	36	－	19,950	100.0	19,950	19,950	4,861	
37	R44	4.2681	37	－	19,950	100.0	19,950	19,950	4,674	
38	R45	4.4388	38	－	19,950	100.0	19,950	19,950	4,494	
39	R46	4.6164	39	－	19,950	100.0	19,950	19,950	4,322	
40	R47	4.8010	40	－	19,950	100.0	19,950	19,950	4,155	
41	R48	4.9931	41	－	19,950	100.0	19,950	19,950	3,996	
42	R49	5.1928	42	－	19,950	100.0	19,950	19,950	3,842	
43	R50	5.4005	43	－	19,950	100.0	19,950	19,950	3,694	
44	R51	5.6165	44	－	19,950	100.0	19,950	19,950	3,552	
45	R52	5.8412	45	－	19,950	100.0	19,950	19,950	3,415	
46	R53	6.0748	46	－	19,950	100.0	19,950	19,950	3,284	
47	R54	6.3178	47	－	19,950	100.0	19,950	19,950	3,158	
48	R55	6.5705	48	－	19,950	100.0	19,950	19,950	3,036	
合計（総便益額）									288,525	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,701	5,682	0.0	0	1,701	1,636	
2	R9	1.0816	2	1,701	5,682	6.4	364	2,065	1,909	
3	R10	1.1249	3	1,701	5,682	19.5	1,108	2,809	2,497	
4	R11	1.1699	4	1,701	5,682	32.6	1,852	3,553	3,037	
5	R12	1.2167	5	1,701	5,682	45.7	2,597	4,298	3,533	
6	R13	1.2653	6	1,701	5,682	58.8	3,341	5,042	3,985	
7	R14	1.3159	7	1,701	5,682	71.9	4,085	5,786	4,397	
8	R15	1.3686	8	1,701	5,682	85.0	4,830	6,531	4,772	
9	R16	1.4233	9	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	5,187	
10	R17	1.4802	10	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	4,988	
11	R18	1.5395	11	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	4,796	
12	R19	1.6010	12	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	4,611	
13	R20	1.6651	13	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	4,434	
14	R21	1.7317	14	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	4,263	
15	R22	1.8009	15	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	4,100	
16	R23	1.8730	16	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	3,942	
17	R24	1.9479	17	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	3,790	
18	R25	2.0258	18	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	3,644	
19	R26	2.1068	19	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	3,504	
20	R27	2.1911	20	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	3,370	
21	R28	2.2788	21	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	3,240	
22	R29	2.3699	22	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	3,115	
23	R30	2.4647	23	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,995	
24	R31	2.5633	24	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,880	
25	R32	2.6658	25	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,770	
26	R33	2.7725	26	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,663	
27	R34	2.8834	27	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,561	
28	R35	2.9987	28	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,462	
29	R36	3.1187	29	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,367	
30	R37	3.2434	30	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,276	
31	R38	3.3731	31	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,189	
32	R39	3.5081	32	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,105	
33	R40	3.6484	33	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	2,024	
34	R41	3.7943	34	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,946	
35	R42	3.9461	35	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,871	
36	R43	4.1039	36	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,799	
37	R44	4.2681	37	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,730	
38	R45	4.4388	38	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,663	
39	R46	4.6164	39	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,599	
40	R47	4.8010	40	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,538	
41	R48	4.9931	41	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,479	
42	R49	5.1928	42	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,422	
43	R50	5.4005	43	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,367	
44	R51	5.6165	44	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,315	
45	R52	5.8412	45	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,264	
46	R53	6.0748	46	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,215	
47	R54	6.3178	47	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,169	
48	R55	6.5705	48	1,701	5,682	100.0	5,682	7,383	1,124	
合計（総便益額）									132,543	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大麦、そば、キャベツ、ねぎ、大豆

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③=	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤×⑥
				①				②	①×②÷100				
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	13.4	35.6	13.4	単収増（乾田化-１）	487	516	29	3.9	－	－	－	－
					小　計				3.9	254	991	89	882
				22.2	作付増	－	－	516	114.6	－	－	－	－
					小　計				114.6	254	29,108	－	－
	更新	13.4	13.4	13.4	単収増（水管理改良）	205	487	282	37.8	－	－	－	－
				13.4	単収増（乾田化-２）	473	487	14	1.9	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	39.7	254	10,084	89	8,975
					水稲計	－	－	－	158.2	－	40,183	－	9,857
大麦	新設	0.3	9.2	8.9	作付増	－	－	279	24.8	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	24.8	53	1,314	9	118
	更新	0.3	0.3	0.3	単収増（田畑輪換）	243	279	36	0.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.1	53	5	90	5
					大麦計	－	－	－	24.9	－	1,319	－	123
そば	新設	0.1	7.9	7.8	作付増	－	－	47	3.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	3.7	268	992	－	－
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（田畑輪換）	41	47	6	0	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0	268	0	－	－
					そば計	－	－	－	3.7	－	992	－	－
キャベツ	新設	0.1	0.3	0.2	作付増	2,567	－	2,567	5.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	5.1	70	357	16	57
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	2,272	2,567	295	0.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.3	70	21	91	19
				0.1	単収増（田畑輪換）	2,232	2,567	335	0.3	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.3	70	21	91	19
					キャベツ計	－	－	－	5.7	－	399	－	95
ねぎ	新設	0.1	0.3	0.2	作付増	－	－	1,533	3.1	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	3.1	342	1,060	16	170
	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	1,357	1,533	176	0.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.2	342	68	91	62
				0.1	単収増（田畑輪換）	1,333	1,533	200	0.2	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.2	342	68	91	62
					ねぎ計	－	－	－	3.5	－	1,196	－	294

大豆	新設	－	0.7	0.7	作付増	－	－	97	0.7	－	－	－	－
					小　計	－	－	－	0.7	166	116	－	－
					大豆計	－	－	－	0.7	－	116	－	－
水田計	新設	14.0	54.0								33,938		1,227
	更新	14.0	14.0								10,267		9,142
新設											33,938		1,227
更新											10,267		9,142
合計											44,205		10,369

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・小浜市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、小浜市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、キャベツ、ねぎ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）	4,758,525	299,958	－	－	4,458,567	35.6	158,725
大麦（区画整理）	3,963,969	607,421	－	－	3,356,548	9.2	30,880
そば（区画整理）	3,817,535	393,788	－	－	3,423,747	7.9	27,048
キャベツ（区画整理）	4,120,780	1,356,419	－	－	2,764,361	0.3	829
ねぎ（区画整理）	4,327,794	1,563,433	－	－	2,764,361	0.3	829
水稲（利用集積）	5,342,786	1,115,309	－	－	4,227,477	29.8	125,979
大麦（利用集積）	3,609,567	607,421	－	－	3,002,146	9.2	27,620
そば（利用集積）	3,432,161	393,788	－	－	3,038,373	7.9	24,003
キャベツ（利用集積）	3,910,485	1,356,419	－	－	2,554,066	0.3	766
ねぎ（利用集積）	4,117,499	1,563,433	－	－	2,554,066	0.3	766
水稲（用排水改良）	－	－	4,649,900	4,758,525	△108,625	13.4	△1,456
大麦（用排水改良）	－	－	3,962,669	3,963,969	△1,300	0.3	0
そば（用排水改良）	－	－	3,816,267	3,817,535	△1,268	0.1	0
キャベツ（用排水改良）	－	－	4,114,559	4,120,780	△6,221	0.1	△1
ねぎ（用排水改良）	－	－	4,274,047	4,327,794	△53,747	0.1	△5
新設							397,445
更新							△1,462
合計							395,983

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道、排水路、用水路、頭首工

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		3,700	4,248	△ 548
更新整備		1,563	3,700	△ 2,137
合　　計				△ 2,685

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額 × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤=①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	19,950	72,250	72,250	－	19,950

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、キャベツ、ねぎ、大豆

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	33,938	405,916	49	9.9	5,682
更新整備	10,267	121,014	49	9.9	1,701
合計	44,205	526,930			7,383

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局整備部長通知（最終改正：令和６年４月１日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け農林水産省農村振興局企画部長通知（令和６年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和６年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

【便益】

- 北陸農政局統計部（令和５年～令和６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
- 農林水産省大臣官房統計部（平成27年８月）「平成27年基準農業物価統計」農林水産省
- 令和２年国勢調査(https://www.e-stat.go.jp)
- 農林水産省統計部（令和２年）「令和２年農林業センサス福井県統計書」農林水産統計協会
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 愛知県）（地区名： 長瀬）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 愛知県）（地区名： 長瀬）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,344	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	55.0	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	700 2	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	143.2 31.8	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	90.5	A
			担い手への面的集積率	%	98.3	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	141.7 42.0	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,631	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	83.3	A

長瀬地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,338,815
	当該事業による費用	②	1,662,112
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	676,703
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	2,813,241
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.20

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,662,112	－	161,984	65,728	1,758,368
	計	－	1,662,112	－	161,984	65,728	1,758,368
その他	頭首工	42,611	－	5,334	15,030	5,784	57,191
	ダム	35,788	－	－	88,957	13,092	111,653
	用水路	155,221	－	－	289,210	32,828	411,603
	計	233,620	－	5,334	393,197	51,704	580,447
合　計		233,620	1,662,112	5,334	555,181	117,432	2,338,815

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	41,279	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
品質向上効果	1,763	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での生産物の単価が維持、向上する効果
営農経費節減効果	89,924	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 705	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	4,648	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	1,709	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	545	区画整理にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
水田貯留機能向上効果	10,672	田んぼダムの取り組みに必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される効果
国産農産物安定供給効果	8,359	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	158,194	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	35,926	5,353	0.0	0	35,926	34,544	
2	R9	1.0816	2	35,926	5,353	0.0	0	35,926	33,216	
3	R10	1.1249	3	35,926	5,353	11.1	594	36,520	32,465	
4	R11	1.1699	4	35,926	5,353	22.2	1,188	37,114	31,724	
5	R12	1.2167	5	35,926	5,353	33.3	1,783	37,709	30,993	
6	R13	1.2653	6	35,926	5,353	44.4	2,377	38,303	30,272	
7	R14	1.3159	7	35,926	5,353	55.5	2,971	38,897	29,559	
8	R15	1.3686	8	35,926	5,353	66.6	3,565	39,491	28,855	
9	R16	1.4233	9	35,926	5,353	77.7	4,159	40,085	28,163	
10	R17	1.4802	10	35,926	5,353	88.8	4,753	40,679	27,482	
11	R18	1.5395	11	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	26,813	
12	R19	1.6010	12	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	25,783	
13	R20	1.6651	13	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	24,791	
14	R21	1.7317	14	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	23,837	
15	R22	1.8009	15	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	22,921	
16	R23	1.8730	16	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	22,039	
17	R24	1.9479	17	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	21,192	
18	R25	2.0258	18	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	20,377	
19	R26	2.1068	19	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	19,593	
20	R27	2.1911	20	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	18,839	
21	R28	2.2788	21	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	18,114	
22	R29	2.3699	22	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	17,418	
23	R30	2.4647	23	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	16,748	
24	R31	2.5633	24	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	16,104	
25	R32	2.6658	25	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	15,485	
26	R33	2.7725	26	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	14,889	
27	R34	2.8834	27	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	14,316	
28	R35	2.9987	28	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	13,766	
29	R36	3.1187	29	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	13,236	
30	R37	3.2434	30	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	12,727	
31	R38	3.3731	31	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	12,238	
32	R39	3.5081	32	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	11,767	
33	R40	3.6484	33	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	11,314	
34	R41	3.7943	34	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	10,879	
35	R42	3.9461	35	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	10,461	
36	R43	4.1039	36	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	10,058	
37	R44	4.2681	37	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	9,672	
38	R45	4.4388	38	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	9,300	
39	R46	4.6164	39	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	8,942	
40	R47	4.8010	40	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	8,598	
41	R48	4.9931	41	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	8,267	
42	R49	5.1928	42	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	7,949	
43	R50	5.4005	43	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	7,644	
44	R51	5.6165	44	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	7,350	
45	R52	5.8412	45	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	7,067	
46	R53	6.0748	46	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	6,795	
47	R54	6.3178	47	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	6,534	
48	R55	6.5705	48	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	6,282	
49	R56	6.8333	49	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	6,041	
50	R57	7.1067	50	35,926	5,353	100.0	5,353	41,279	5,808	
合計（総便益額）									859,227	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	品質向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,763	－	－	－	1,763	1,695	
2	R9	1.0816	2	1,763	－	－	－	1,763	1,630	
3	R10	1.1249	3	1,763	－	－	－	1,763	1,567	
4	R11	1.1699	4	1,763	－	－	－	1,763	1,507	
5	R12	1.2167	5	1,763	－	－	－	1,763	1,449	
6	R13	1.2653	6	1,763	－	－	－	1,763	1,393	
7	R14	1.3159	7	1,763	－	－	－	1,763	1,340	
8	R15	1.3686	8	1,763	－	－	－	1,763	1,288	
9	R16	1.4233	9	1,763	－	－	－	1,763	1,239	
10	R17	1.4802	10	1,763	－	－	－	1,763	1,191	
11	R18	1.5395	11	1,763	－	－	－	1,763	1,145	
12	R19	1.6010	12	1,763	－	－	－	1,763	1,101	
13	R20	1.6651	13	1,763	－	－	－	1,763	1,059	
14	R21	1.7317	14	1,763	－	－	－	1,763	1,018	
15	R22	1.8009	15	1,763	－	－	－	1,763	979	
16	R23	1.8730	16	1,763	－	－	－	1,763	941	
17	R24	1.9479	17	1,763	－	－	－	1,763	905	
18	R25	2.0258	18	1,763	－	－	－	1,763	870	
19	R26	2.1068	19	1,763	－	－	－	1,763	837	
20	R27	2.1911	20	1,763	－	－	－	1,763	805	
21	R28	2.2788	21	1,763	－	－	－	1,763	774	
22	R29	2.3699	22	1,763	－	－	－	1,763	744	
23	R30	2.4647	23	1,763	－	－	－	1,763	715	
24	R31	2.5633	24	1,763	－	－	－	1,763	688	
25	R32	2.6658	25	1,763	－	－	－	1,763	661	
26	R33	2.7725	26	1,763	－	－	－	1,763	636	
27	R34	2.8834	27	1,763	－	－	－	1,763	611	
28	R35	2.9987	28	1,763	－	－	－	1,763	588	
29	R36	3.1187	29	1,763	－	－	－	1,763	565	
30	R37	3.2434	30	1,763	－	－	－	1,763	544	
31	R38	3.3731	31	1,763	－	－	－	1,763	523	
32	R39	3.5081	32	1,763	－	－	－	1,763	503	
33	R40	3.6484	33	1,763	－	－	－	1,763	483	
34	R41	3.7943	34	1,763	－	－	－	1,763	465	
35	R42	3.9461	35	1,763	－	－	－	1,763	447	
36	R43	4.1039	36	1,763	－	－	－	1,763	430	
37	R44	4.2681	37	1,763	－	－	－	1,763	413	
38	R45	4.4388	38	1,763	－	－	－	1,763	397	
39	R46	4.6164	39	1,763	－	－	－	1,763	382	
40	R47	4.8010	40	1,763	－	－	－	1,763	367	
41	R48	4.9931	41	1,763	－	－	－	1,763	353	
42	R49	5.1928	42	1,763	－	－	－	1,763	340	
43	R50	5.4005	43	1,763	－	－	－	1,763	326	
44	R51	5.6165	44	1,763	－	－	－	1,763	314	
45	R52	5.8412	45	1,763	－	－	－	1,763	302	
46	R53	6.0748	46	1,763	－	－	－	1,763	290	
47	R54	6.3178	47	1,763	－	－	－	1,763	279	
48	R55	6.5705	48	1,763	－	－	－	1,763	268	
49	R56	6.8333	49	1,763	－	－	－	1,763	258	
50	R57	7.1067	50	1,763	－	－	－	1,763	248	
合計（総便益額）									37,873	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,236	93,160	0.0	0	△ 3,236	△ 3,112	
2	R9	1.0816	2	△ 3,236	93,160	0.0	0	△ 3,236	△ 2,992	
3	R10	1.1249	3	△ 3,236	93,160	11.1	10,341	7,105	6,316	
4	R11	1.1699	4	△ 3,236	93,160	22.2	20,682	17,446	14,912	
5	R12	1.2167	5	△ 3,236	93,160	33.3	31,022	27,786	22,837	
6	R13	1.2653	6	△ 3,236	93,160	44.4	41,363	38,127	30,133	
7	R14	1.3159	7	△ 3,236	93,160	55.5	51,704	48,468	36,833	
8	R15	1.3686	8	△ 3,236	93,160	66.6	62,045	58,809	42,970	
9	R16	1.4233	9	△ 3,236	93,160	77.7	72,385	69,149	48,584	
10	R17	1.4802	10	△ 3,236	93,160	88.8	82,726	79,490	53,702	
11	R18	1.5395	11	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	58,411	
12	R19	1.6010	12	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	56,167	
13	R20	1.6651	13	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	54,005	
14	R21	1.7317	14	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	51,928	
15	R22	1.8009	15	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	49,933	
16	R23	1.8730	16	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	48,011	
17	R24	1.9479	17	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	46,165	
18	R25	2.0258	18	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	44,389	
19	R26	2.1068	19	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	42,683	
20	R27	2.1911	20	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	41,041	
21	R28	2.2788	21	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	39,461	
22	R29	2.3699	22	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	37,944	
23	R30	2.4647	23	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	36,485	
24	R31	2.5633	24	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	35,081	
25	R32	2.6658	25	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	33,732	
26	R33	2.7725	26	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	32,434	
27	R34	2.8834	27	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	31,187	
28	R35	2.9987	28	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	29,988	
29	R36	3.1187	29	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	28,834	
30	R37	3.2434	30	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	27,725	
31	R38	3.3731	31	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	26,659	
32	R39	3.5081	32	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	25,633	
33	R40	3.6484	33	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	24,648	
34	R41	3.7943	34	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	23,700	
35	R42	3.9461	35	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	22,788	
36	R43	4.1039	36	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	21,912	
37	R44	4.2681	37	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	21,069	
38	R45	4.4388	38	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	20,259	
39	R46	4.6164	39	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	19,479	
40	R47	4.8010	40	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	18,730	
41	R48	4.9931	41	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	18,010	
42	R49	5.1928	42	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	17,317	
43	R50	5.4005	43	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	16,651	
44	R51	5.6165	44	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	16,011	
45	R52	5.8412	45	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	15,395	
46	R53	6.0748	46	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	14,803	
47	R54	6.3178	47	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	14,233	
48	R55	6.5705	48	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	13,686	
49	R56	6.8333	49	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	13,160	
50	R57	7.1067	50	△ 3,236	93,160	100.0	93,160	89,924	12,653	
合計（総便益額）									1,452,583	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 809	104	0.0	0	△ 809	△ 778	
2	R9	1.0816	2	△ 809	104	0.0	0	△ 809	△ 748	
3	R10	1.1249	3	△ 809	104	11.1	12	△ 797	△ 709	
4	R11	1.1699	4	△ 809	104	22.2	23	△ 786	△ 672	
5	R12	1.2167	5	△ 809	104	33.3	35	△ 774	△ 636	
6	R13	1.2653	6	△ 809	104	44.4	46	△ 763	△ 603	
7	R14	1.3159	7	△ 809	104	55.5	58	△ 751	△ 571	
8	R15	1.3686	8	△ 809	104	66.6	69	△ 740	△ 541	
9	R16	1.4233	9	△ 809	104	77.7	81	△ 728	△ 511	
10	R17	1.4802	10	△ 809	104	88.8	92	△ 717	△ 484	
11	R18	1.5395	11	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 458	
12	R19	1.6010	12	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 440	
13	R20	1.6651	13	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 423	
14	R21	1.7317	14	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 407	
15	R22	1.8009	15	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 391	
16	R23	1.8730	16	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 376	
17	R24	1.9479	17	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 362	
18	R25	2.0258	18	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 348	
19	R26	2.1068	19	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 335	
20	R27	2.1911	20	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 322	
21	R28	2.2788	21	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 309	
22	R29	2.3699	22	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 297	
23	R30	2.4647	23	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 286	
24	R31	2.5633	24	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 275	
25	R32	2.6658	25	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 264	
26	R33	2.7725	26	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 254	
27	R34	2.8834	27	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 245	
28	R35	2.9987	28	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 235	
29	R36	3.1187	29	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 226	
30	R37	3.2434	30	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 217	
31	R38	3.3731	31	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 209	
32	R39	3.5081	32	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 201	
33	R40	3.6484	33	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 193	
34	R41	3.7943	34	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 186	
35	R42	3.9461	35	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 179	
36	R43	4.1039	36	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 172	
37	R44	4.2681	37	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 165	
38	R45	4.4388	38	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 159	
39	R46	4.6164	39	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 153	
40	R47	4.8010	40	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 147	
41	R48	4.9931	41	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 141	
42	R49	5.1928	42	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 136	
43	R50	5.4005	43	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 131	
44	R51	5.6165	44	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 126	
45	R52	5.8412	45	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 121	
46	R53	6.0748	46	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 116	
47	R54	6.3178	47	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 112	
48	R55	6.5705	48	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 107	
49	R56	6.8333	49	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 103	
50	R57	7.1067	50	△ 809	104	100.0	104	△ 705	△ 99	
合計（総便益額）									△ 15,679	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	4,017	631	0.0	0	4,017	3,863	
2	R9	1.0816	2	4,017	631	0.0	0	4,017	3,714	
3	R10	1.1249	3	4,017	631	11.1	70	4,087	3,633	
4	R11	1.1699	4	4,017	631	22.2	140	4,157	3,553	
5	R12	1.2167	5	4,017	631	33.3	210	4,227	3,474	
6	R13	1.2653	6	4,017	631	44.4	280	4,297	3,396	
7	R14	1.3159	7	4,017	631	55.5	350	4,367	3,319	
8	R15	1.3686	8	4,017	631	66.6	420	4,437	3,242	
9	R16	1.4233	9	4,017	631	77.7	490	4,507	3,167	
10	R17	1.4802	10	4,017	631	88.8	560	4,577	3,092	
11	R18	1.5395	11	4,017	631	100.0	631	4,648	3,019	
12	R19	1.6010	12	4,017	631	100.0	631	4,648	2,903	
13	R20	1.6651	13	4,017	631	100.0	631	4,648	2,791	
14	R21	1.7317	14	4,017	631	100.0	631	4,648	2,684	
15	R22	1.8009	15	4,017	631	100.0	631	4,648	2,581	
16	R23	1.8730	16	4,017	631	100.0	631	4,648	2,482	
17	R24	1.9479	17	4,017	631	100.0	631	4,648	2,386	
18	R25	2.0258	18	4,017	631	100.0	631	4,648	2,294	
19	R26	2.1068	19	4,017	631	100.0	631	4,648	2,206	
20	R27	2.1911	20	4,017	631	100.0	631	4,648	2,121	
21	R28	2.2788	21	4,017	631	100.0	631	4,648	2,040	
22	R29	2.3699	22	4,017	631	100.0	631	4,648	1,961	
23	R30	2.4647	23	4,017	631	100.0	631	4,648	1,886	
24	R31	2.5633	24	4,017	631	100.0	631	4,648	1,813	
25	R32	2.6658	25	4,017	631	100.0	631	4,648	1,744	
26	R33	2.7725	26	4,017	631	100.0	631	4,648	1,676	
27	R34	2.8834	27	4,017	631	100.0	631	4,648	1,612	
28	R35	2.9987	28	4,017	631	100.0	631	4,648	1,550	
29	R36	3.1187	29	4,017	631	100.0	631	4,648	1,490	
30	R37	3.2434	30	4,017	631	100.0	631	4,648	1,433	
31	R38	3.3731	31	4,017	631	100.0	631	4,648	1,378	
32	R39	3.5081	32	4,017	631	100.0	631	4,648	1,325	
33	R40	3.6484	33	4,017	631	100.0	631	4,648	1,274	
34	R41	3.7943	34	4,017	631	100.0	631	4,648	1,225	
35	R42	3.9461	35	4,017	631	100.0	631	4,648	1,178	
36	R43	4.1039	36	4,017	631	100.0	631	4,648	1,133	
37	R44	4.2681	37	4,017	631	100.0	631	4,648	1,089	
38	R45	4.4388	38	4,017	631	100.0	631	4,648	1,047	
39	R46	4.6164	39	4,017	631	100.0	631	4,648	1,007	
40	R47	4.8010	40	4,017	631	100.0	631	4,648	968	
41	R48	4.9931	41	4,017	631	100.0	631	4,648	931	
42	R49	5.1928	42	4,017	631	100.0	631	4,648	895	
43	R50	5.4005	43	4,017	631	100.0	631	4,648	861	
44	R51	5.6165	44	4,017	631	100.0	631	4,648	828	
45	R52	5.8412	45	4,017	631	100.0	631	4,648	796	
46	R53	6.0748	46	4,017	631	100.0	631	4,648	765	
47	R54	6.3178	47	4,017	631	100.0	631	4,648	736	
48	R55	6.5705	48	4,017	631	100.0	631	4,648	707	
49	R56	6.8333	49	4,017	631	100.0	631	4,648	680	
50	R57	7.1067	50	4,017	631	100.0	631	4,648	654	
合計（総便益額）									96,602	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	1,709	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	1,709	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	1,709	11.1	190	190	169	
4	R11	1.1699	4	－	1,709	22.2	379	379	324	
5	R12	1.2167	5	－	1,709	33.3	569	569	468	
6	R13	1.2653	6	－	1,709	44.4	759	759	600	
7	R14	1.3159	7	－	1,709	55.5	948	948	720	
8	R15	1.3686	8	－	1,709	66.6	1,138	1,138	832	
9	R16	1.4233	9	－	1,709	77.7	1,328	1,328	933	
10	R17	1.4802	10	－	1,709	88.8	1,518	1,518	1,026	
11	R18	1.5395	11	－	1,709	100.0	1,709	1,709	1,110	
12	R19	1.6010	12	－	1,709	100.0	1,709	1,709	1,067	
13	R20	1.6651	13	－	1,709	100.0	1,709	1,709	1,026	
14	R21	1.7317	14	－	1,709	100.0	1,709	1,709	987	
15	R22	1.8009	15	－	1,709	100.0	1,709	1,709	949	
16	R23	1.8730	16	－	1,709	100.0	1,709	1,709	912	
17	R24	1.9479	17	－	1,709	100.0	1,709	1,709	877	
18	R25	2.0258	18	－	1,709	100.0	1,709	1,709	844	
19	R26	2.1068	19	－	1,709	100.0	1,709	1,709	811	
20	R27	2.1911	20	－	1,709	100.0	1,709	1,709	780	
21	R28	2.2788	21	－	1,709	100.0	1,709	1,709	750	
22	R29	2.3699	22	－	1,709	100.0	1,709	1,709	721	
23	R30	2.4647	23	－	1,709	100.0	1,709	1,709	693	
24	R31	2.5633	24	－	1,709	100.0	1,709	1,709	667	
25	R32	2.6658	25	－	1,709	100.0	1,709	1,709	641	
26	R33	2.7725	26	－	1,709	100.0	1,709	1,709	616	
27	R34	2.8834	27	－	1,709	100.0	1,709	1,709	593	
28	R35	2.9987	28	－	1,709	100.0	1,709	1,709	570	
29	R36	3.1187	29	－	1,709	100.0	1,709	1,709	548	
30	R37	3.2434	30	－	1,709	100.0	1,709	1,709	527	
31	R38	3.3731	31	－	1,709	100.0	1,709	1,709	507	
32	R39	3.5081	32	－	1,709	100.0	1,709	1,709	487	
33	R40	3.6484	33	－	1,709	100.0	1,709	1,709	468	
34	R41	3.7943	34	－	1,709	100.0	1,709	1,709	450	
35	R42	3.9461	35	－	1,709	100.0	1,709	1,709	433	
36	R43	4.1039	36	－	1,709	100.0	1,709	1,709	416	
37	R44	4.2681	37	－	1,709	100.0	1,709	1,709	400	
38	R45	4.4388	38	－	1,709	100.0	1,709	1,709	385	
39	R46	4.6164	39	－	1,709	100.0	1,709	1,709	370	
40	R47	4.8010	40	－	1,709	100.0	1,709	1,709	356	
41	R48	4.9931	41	－	1,709	100.0	1,709	1,709	342	
42	R49	5.1928	42	－	1,709	100.0	1,709	1,709	329	
43	R50	5.4005	43	－	1,709	100.0	1,709	1,709	316	
44	R51	5.6165	44	－	1,709	100.0	1,709	1,709	304	
45	R52	5.8412	45	－	1,709	100.0	1,709	1,709	293	
46	R53	6.0748	46	－	1,709	100.0	1,709	1,709	281	
47	R54	6.3178	47	－	1,709	100.0	1,709	1,709	271	
48	R55	6.5705	48	－	1,709	100.0	1,709	1,709	260	
49	R56	6.8333	49	－	1,709	100.0	1,709	1,709	250	
50	R57	7.1067	50	－	1,709	100.0	1,709	1,709	240	
合計（総便益額）									27,919	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	景観・環境保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	545	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	545	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	545	11.1	60	60	53	
4	R11	1.1699	4	－	545	22.2	121	121	103	
5	R12	1.2167	5	－	545	33.3	181	181	149	
6	R13	1.2653	6	－	545	44.4	242	242	191	
7	R14	1.3159	7	－	545	55.5	302	302	230	
8	R15	1.3686	8	－	545	66.6	363	363	265	
9	R16	1.4233	9	－	545	77.7	423	423	297	
10	R17	1.4802	10	－	545	88.8	484	484	327	
11	R18	1.5395	11	－	545	100.0	545	545	354	
12	R19	1.6010	12	－	545	100.0	545	545	340	
13	R20	1.6651	13	－	545	100.0	545	545	327	
14	R21	1.7317	14	－	545	100.0	545	545	315	
15	R22	1.8009	15	－	545	100.0	545	545	303	
16	R23	1.8730	16	－	545	100.0	545	545	291	
17	R24	1.9479	17	－	545	100.0	545	545	280	
18	R25	2.0258	18	－	545	100.0	545	545	269	
19	R26	2.1068	19	－	545	100.0	545	545	259	
20	R27	2.1911	20	－	545	100.0	545	545	249	
21	R28	2.2788	21	－	545	100.0	545	545	239	
22	R29	2.3699	22	－	545	100.0	545	545	230	
23	R30	2.4647	23	－	545	100.0	545	545	221	
24	R31	2.5633	24	－	545	100.0	545	545	213	
25	R32	2.6658	25	－	545	100.0	545	545	204	
26	R33	2.7725	26	－	545	100.0	545	545	197	
27	R34	2.8834	27	－	545	100.0	545	545	189	
28	R35	2.9987	28	－	545	100.0	545	545	182	
29	R36	3.1187	29	－	545	100.0	545	545	175	
30	R37	3.2434	30	－	545	100.0	545	545	168	
31	R38	3.3731	31	－	545	100.0	545	545	162	
32	R39	3.5081	32	－	545	100.0	545	545	155	
33	R40	3.6484	33	－	545	100.0	545	545	149	
34	R41	3.7943	34	－	545	100.0	545	545	144	
35	R42	3.9461	35	－	545	100.0	545	545	138	
36	R43	4.1039	36	－	545	100.0	545	545	133	
37	R44	4.2681	37	－	545	100.0	545	545	128	
38	R45	4.4388	38	－	545	100.0	545	545	123	
39	R46	4.6164	39	－	545	100.0	545	545	118	
40	R47	4.8010	40	－	545	100.0	545	545	114	
41	R48	4.9931	41	－	545	100.0	545	545	109	
42	R49	5.1928	42	－	545	100.0	545	545	105	
43	R50	5.4005	43	－	545	100.0	545	545	101	
44	R51	5.6165	44	－	545	100.0	545	545	97	
45	R52	5.8412	45	－	545	100.0	545	545	93	
46	R53	6.0748	46	－	545	100.0	545	545	90	
47	R54	6.3178	47	－	545	100.0	545	545	86	
48	R55	6.5705	48	－	545	100.0	545	545	83	
49	R56	6.8333	49	－	545	100.0	545	545	80	
50	R57	7.1067	50	－	545	100.0	545	545	77	
合計（総便益額）									8,905	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－８

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	水田貯留機能向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	10,672	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	10,672	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	10,672	11.1	1,185	1,185	1,053	
4	R11	1.1699	4	－	10,672	22.2	2,369	2,369	2,025	
5	R12	1.2167	5	－	10,672	33.3	3,554	3,554	2,921	
6	R13	1.2653	6	－	10,672	44.4	4,738	4,738	3,745	
7	R14	1.3159	7	－	10,672	55.5	5,923	5,923	4,501	
8	R15	1.3686	8	－	10,672	66.6	7,108	7,108	5,194	
9	R16	1.4233	9	－	10,672	77.7	8,292	8,292	5,826	
10	R17	1.4802	10	－	10,672	88.8	9,477	9,477	6,403	
11	R18	1.5395	11	－	10,672	100.0	10,672	10,672	6,932	
12	R19	1.6010	12	－	10,672	100.0	10,672	10,672	6,666	
13	R20	1.6651	13	－	10,672	100.0	10,672	10,672	6,409	
14	R21	1.7317	14	－	10,672	100.0	10,672	10,672	6,163	
15	R22	1.8009	15	－	10,672	100.0	10,672	10,672	5,926	
16	R23	1.8730	16	－	10,672	100.0	10,672	10,672	5,698	
17	R24	1.9479	17	－	10,672	100.0	10,672	10,672	5,479	
18	R25	2.0258	18	－	10,672	100.0	10,672	10,672	5,268	
19	R26	2.1068	19	－	10,672	100.0	10,672	10,672	5,066	
20	R27	2.1911	20	－	10,672	100.0	10,672	10,672	4,871	
21	R28	2.2788	21	－	10,672	100.0	10,672	10,672	4,683	
22	R29	2.3699	22	－	10,672	100.0	10,672	10,672	4,503	
23	R30	2.4647	23	－	10,672	100.0	10,672	10,672	4,330	
24	R31	2.5633	24	－	10,672	100.0	10,672	10,672	4,163	
25	R32	2.6658	25	－	10,672	100.0	10,672	10,672	4,003	
26	R33	2.7725	26	－	10,672	100.0	10,672	10,672	3,849	
27	R34	2.8834	27	－	10,672	100.0	10,672	10,672	3,701	
28	R35	2.9987	28	－	10,672	100.0	10,672	10,672	3,559	
29	R36	3.1187	29	－	10,672	100.0	10,672	10,672	3,422	
30	R37	3.2434	30	－	10,672	100.0	10,672	10,672	3,290	
31	R38	3.3731	31	－	10,672	100.0	10,672	10,672	3,164	
32	R39	3.5081	32	－	10,672	100.0	10,672	10,672	3,042	
33	R40	3.6484	33	－	10,672	100.0	10,672	10,672	2,925	
34	R41	3.7943	34	－	10,672	100.0	10,672	10,672	2,813	
35	R42	3.9461	35	－	10,672	100.0	10,672	10,672	2,704	
36	R43	4.1039	36	－	10,672	100.0	10,672	10,672	2,600	
37	R44	4.2681	37	－	10,672	100.0	10,672	10,672	2,500	
38	R45	4.4388	38	－	10,672	100.0	10,672	10,672	2,404	
39	R46	4.6164	39	－	10,672	100.0	10,672	10,672	2,312	
40	R47	4.8010	40	－	10,672	100.0	10,672	10,672	2,223	
41	R48	4.9931	41	－	10,672	100.0	10,672	10,672	2,137	
42	R49	5.1928	42	－	10,672	100.0	10,672	10,672	2,055	
43	R50	5.4005	43	－	10,672	100.0	10,672	10,672	1,976	
44	R51	5.6165	44	－	10,672	100.0	10,672	10,672	1,900	
45	R52	5.8412	45	－	10,672	100.0	10,672	10,672	1,827	
46	R53	6.0748	46	－	10,672	100.0	10,672	10,672	1,757	
47	R54	6.3178	47	－	10,672	100.0	10,672	10,672	1,689	
48	R55	6.5705	48	－	10,672	100.0	10,672	10,672	1,624	
49	R56	6.8333	49	－	10,672	100.0	10,672	10,672	1,562	
50	R57	7.1067	50	－	10,672	100.0	10,672	10,672	1,502	
合計（総便益額）									174,365	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－９

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	6,780	1,579	0.0	0	6,780	6,519	
2	R9	1.0816	2	6,780	1,579	0.0	0	6,780	6,268	
3	R10	1.1249	3	6,780	1,579	11.1	175	6,955	6,183	
4	R11	1.1699	4	6,780	1,579	22.2	351	7,131	6,095	
5	R12	1.2167	5	6,780	1,579	33.3	526	7,306	6,005	
6	R13	1.2653	6	6,780	1,579	44.4	701	7,481	5,912	
7	R14	1.3159	7	6,780	1,579	55.5	876	7,656	5,818	
8	R15	1.3686	8	6,780	1,579	66.6	1,052	7,832	5,723	
9	R16	1.4233	9	6,780	1,579	77.7	1,227	8,007	5,626	
10	R17	1.4802	10	6,780	1,579	88.8	1,402	8,182	5,528	
11	R18	1.5395	11	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	5,430	
12	R19	1.6010	12	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	5,221	
13	R20	1.6651	13	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	5,020	
14	R21	1.7317	14	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	4,827	
15	R22	1.8009	15	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	4,642	
16	R23	1.8730	16	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	4,463	
17	R24	1.9479	17	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	4,291	
18	R25	2.0258	18	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	4,126	
19	R26	2.1068	19	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	3,968	
20	R27	2.1911	20	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	3,815	
21	R28	2.2788	21	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	3,668	
22	R29	2.3699	22	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	3,527	
23	R30	2.4647	23	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	3,391	
24	R31	2.5633	24	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	3,261	
25	R32	2.6658	25	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	3,136	
26	R33	2.7725	26	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	3,015	
27	R34	2.8834	27	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	2,899	
28	R35	2.9987	28	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	2,788	
29	R36	3.1187	29	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	2,680	
30	R37	3.2434	30	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	2,577	
31	R38	3.3731	31	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	2,478	
32	R39	3.5081	32	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	2,383	
33	R40	3.6484	33	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	2,291	
34	R41	3.7943	34	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	2,203	
35	R42	3.9461	35	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	2,118	
36	R43	4.1039	36	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	2,037	
37	R44	4.2681	37	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,958	
38	R45	4.4388	38	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,883	
39	R46	4.6164	39	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,811	
40	R47	4.8010	40	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,741	
41	R48	4.9931	41	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,674	
42	R49	5.1928	42	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,610	
43	R50	5.4005	43	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,548	
44	R51	5.6165	44	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,488	
45	R52	5.8412	45	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,431	
46	R53	6.0748	46	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,376	
47	R54	6.3178	47	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,323	
48	R55	6.5705	48	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,272	
49	R56	6.8333	49	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,223	
50	R57	7.1067	50	6,780	1,579	100.0	1,579	8,359	1,176	
合計（総便益額）									171,446	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、大豆、かんしょ、さやえんどう、たまねぎ、さといも、すいか、
　冬春なす、いちご、レモン

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	31.3	30.5	0.6	単収増（乾田化）	514	545	31	0.2	229	46	89	41
					小　計	－	－	－	0.2	－	46	－	41
				△0.8	作付減	－	－	514	△4.1	229	△939	－	－
					小　計	－	－	－	△4.1	－	△939	－	－
	更新	31.3	31.3	31.3	単収増（水管理改良）	36	514	478	149.6	229	34,258	89	30,490
					小　計	－	－	－	149.6	－	34,258	－	30,490
					水稲計	－	－	－	145.7	－	33,365	－	30,531
小麦	新設	24.0	23.7	△0.3	作付減	－	－	463	△1.4	43	△60	－	－
					小　計	－	－	－	△1.4	－	△60	－	－
	更新	24.0	24.0	24.0	単収増（乾田化）	423	463	40	9.6	43	413	84	347
				24.0	単収増（田畑輪換）	403	463	60	14.4	43	619	84	520
					小　計	－	－	－	24.0	－	1,032		867
					小麦計	－	－	－	24.0	－	1,032		867
大豆	新設	1.0	23.7	22.7	作付増	－	－	111	25.2	135	3,402	－	－
					小　計	－	－	－	25.2	－	3,402	－	－
	更新	1.0	1.0	1.0	単収増（乾田化）	65	111	46	0.5	135	68	88	60
				1.0	単収増（田畑輪換）	97	111	14	0.1	135	14	88	12
					小　計	－	－	－	0.6	－	82	－	72
					大豆計	－	－	－	25.8	－	3,484	－	72
水田計	新設	56.3	78.2								2,449		41
	更新	56.3	56.3								35,372		31,429

かんしょ	更新	0.2	0.2	0.2	単収増（乾畑化）	1,243	1,392	149	0.3	288	86	92	79
					小　計	－	－	－	0.3	－	86	－	79
					かんしょ計	－	－	－	0.3	－	86	－	79
さやえんどう	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（乾畑化）	241	573	332	0.3	1,651	495	91	450
					小　計	－	－	－	0.3	－	495	－	450
					さやえんどう計	－	－	－	0.3	－	495	－	450
たまねぎ	新設	0.4	0.5	0.1	作付増	－	－	5,237	5.2	141	733	16	117
					小　計	－	－	－	5.2	－	733	－	117
	更新	0.4	0.4	0.4	単収増（乾畑化）	4,761	5,237	476	1.9	141	268	91	244
					小　計	－	－	－	1.9	－	268	－	244
					たまねぎ計	－	－	－	7.1	－	1,001	－	361
さといも	更新	0.5	0.5	0.5	単収増（乾畑化）	1,034	1,334	300	1.5	349	524	90	472
					小　計	－	－	－	1.5	－	524	－	472
					さといも計	－	－	－	1.5	－	524	－	472
すいか	更新	0.1	0.1	0.1	単収増（乾畑化）	2,269	2,323	54	0.1	244	24	91	22
					小　計	－	－	－	0.1	－	24	－	22
					すいか計	－	－	－	0.1	－	24	－	22
冬春なす	更新	0.2	0.2	0.2	単収増（乾畑化）	11,118	15,343	4,225	8.5	366	3,111	91	2,831
					小　計	－	－	－	8.5	－	3,111	－	2,831
					冬春なす計	－	－	－	8.5	－	3,111	－	2,831
いちご	新設	－	0.5	0.5	作付増	－	－	4,168	20.8	1,442	29,994	17	5,099
					小　計	－	－	－	20.8	－	29,994	－	5,099
					いちご計	－	－	－	20.8	－	29,994	－	5,099
普通畑計	新設	1.5	2.1								30,727		5,216
	更新	1.5	1.5								4,508		4,098
レモン	新設	0.7	0.8	0.1	作付増	－	－	1,165	1.2	365	438	22	96
					小　計	－	－	－	1.2	－	438	－	96
	更新	0.7	0.7	0.7	単収増（乾畑化）	994	1,165	171	1.2	365	438	91	399
					小　計	－	－	－	1.2	－	438	－	399
					レモン計	－	－	－	2.4	－	876	－	495
樹園地計	新設	0.7	0.8								438		96
	更新	0.7	0.7								438		399
新設											33,614		5,353
更新											40,318		35,926
合計											73,932		41,279

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、愛知県、岡崎市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）品質向上効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産物価格の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
水稲

○効果算定式
年効果額 ＝ 効果対象数量 × 単価向上額

○年効果額の算定

作物名	効果要因	効果対象数量		生産物単価			単価向上額		年効果額		
		機能維持 ①	機能向上 ②	事業なかりせば ③	現況 ④	事業ありせば ⑤	現況－事業なかりせば ⑥＝④－③	事業ありせば－現況 ⑦＝⑤－④	現況－事業なかりせば ⑧＝①×⑥	事業ありせば－現況 ⑨＝②×⑦	計 ⑩＝⑧＋⑨
		t	t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円/t	千円	千円	千円
水稲	湿潤かんがい	11.3	－	73	229	229	156	－	1,763	－	1,763
新設										－	－
更新									1,763		1,763
合計											1,763

・効果対象数量　：作物生産効果における作付面積、単収から算定された生産量

・生産物単価　　：「現況単価」は、農林水産統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
「事業なかりせば単価」は、「現況単価」に平成24年度矢作川総合第二期地区の試験データを用いて算出したかん水品質向上率を考慮し決定した。

（３）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）	1,305,747	535,948	－	－	769,799	30.5	23,479
水稲（用水改良）	－	－	1,202,351	1,305,747	△103,396	31.3	△3,236
小麦（区画整理）	720,756	385,947	－	－	334,809	23.7	7,935
大豆（区画整理）	2,830,066	224,755	－	－	2,605,311	23.7	61,746
新設							93,160
更新							△3,236
合計							89,924

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、愛知県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、愛知県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（４）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工、ダム、用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		4,926	4,822	104
更新整備		4,117	4,926	△ 809
合　　計				△ 705

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（５）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

支線農道

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		2,913	2,282	631
更新整備		6,930	2,913	4,017
合　　計				4,648

・事業なかりせば走行経費　：整備した道路の機能が喪失した状態において想定される農業交通に係る走行経費を算定した。

・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における農業交通に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の農業交通に係る走行経費を基に算定した。

（６）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	41,889	－	0.0408	1,709

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（７）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額※ × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

※過去の国営地区における算定結果を基にした計算式によりWTPを推計

○年効果額の算定

区　分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路	545	626	626	-	545

（８）その他の効果（水田貯留機能向上効果）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、水田貯留機能の向上に向けた取組に必要な施設の整備を実施した場合と実施しなかった場合での当該地域や下流域の洪水被害が防止又は軽減される年効果額を算定した。

○対象施設

排水桝

○効果算定式

年効果額　＝ピークカット流出量×排水量当たり単価×還元率

○年効果額の算定

区分	ピークカット流出量 ①	排水量当たり単価 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	㎥/s	千円/㎥/s		千円
新設整備	0.69	210,153	0.0736	10,672
更新整備	－	－	－	－
合計				10,672

・ピークカット流出量　：事業なかりせば最大流出量－事業ありせば最大流出量

・排水量当たり単価　：近傍排水施設の事業費と排水量により算定

・還元率　：施設が有している総効果額を耐用年数期間における年効果額に換算するための係数

（９）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、かんしょ、さやえんどう、たまねぎ、さといも、すいか、冬春なす、いちご、レモン

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	33,614	△ 6,864	49	9.9	1,579
更新整備	40,318	485,247	49	9.9	6,780
合計	73,932	478,383			8,359

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、愛知県農地部農地計画課調べ

【便益】

・ 東海農政局統計部（令和２～６年）「第67～71次東海農林水産統計年報」農林水産統計協会
・ 農林水産省大臣官房統計部（令和２～６年）「令和２～６年農業物価統計」農林水産省
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、愛知県農地部農地計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 山口県）（地区名： 上右田南）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（8－5）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

（都道府県名： 山口県）（地区名： 上右田南）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	4,137	A
			スマート農業技術等の導入	－	○	A
			大区画化ほ場の割合	%	58.8	B
			①担い手の米の生産コストの労働費 ②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費	円/60kg 割	2,011 3	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	801.3 566.7	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	100.0	A
			担い手への面的集積率	%	95.8	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	141.9 68.3	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,053	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や6次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	○	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	○	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	B	B
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	－	a － a a －	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	地元合意		①事業実施に対する関係市町村の同意状況 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ④事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	－ ○	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	77.8	B

上右田南地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,307,784
	当該事業による費用	②	1,035,248
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	272,536
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,663,226
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.27

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	区画整理	－	1,035,248	－	358,416	85,880	1,307,784
	計	－	1,035,248	－	358,416	85,880	1,307,784
合　計		－	1,035,248	－	358,416	85,880	1,307,784

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	3,335	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	89,025	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,994	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
耕作放棄防止効果	5	区画整理を実施したことにより、耕作放棄の発生が防止され、農産物の生産が維持される効果
農業労働環境改善効果	2,683	区画整理を実施したことにより、営農に係る労働が質的（労働強度の改善、精神的疲労の改善）に改善される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	3,263	区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	95,317	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	3,335	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	3,335	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	3,335	18.1	604	604	537	
4	R11	1.1699	4	－	3,335	39.8	1,327	1,327	1,134	
5	R12	1.2167	5	－	3,335	66.2	2,208	2,208	1,815	
6	R13	1.2653	6	－	3,335	100.0	3,335	3,335	2,636	
7	R14	1.3159	7	－	3,335	100.0	3,335	3,335	2,534	
8	R15	1.3686	8	－	3,335	100.0	3,335	3,335	2,437	
9	R16	1.4233	9	－	3,335	100.0	3,335	3,335	2,343	
10	R17	1.4802	10	－	3,335	100.0	3,335	3,335	2,253	
11	R18	1.5395	11	－	3,335	100.0	3,335	3,335	2,166	
12	R19	1.6010	12	－	3,335	100.0	3,335	3,335	2,083	
13	R20	1.6651	13	－	3,335	100.0	3,335	3,335	2,003	
14	R21	1.7317	14	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,926	
15	R22	1.8009	15	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,852	
16	R23	1.8730	16	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,781	
17	R24	1.9479	17	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,712	
18	R25	2.0258	18	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,646	
19	R26	2.1068	19	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,583	
20	R27	2.1911	20	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,522	
21	R28	2.2788	21	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,463	
22	R29	2.3699	22	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,407	
23	R30	2.4647	23	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,353	
24	R31	2.5633	24	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,301	
25	R32	2.6658	25	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,251	
26	R33	2.7725	26	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,203	
27	R34	2.8834	27	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,157	
28	R35	2.9987	28	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,112	
29	R36	3.1187	29	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,069	
30	R37	3.2434	30	－	3,335	100.0	3,335	3,335	1,028	
31	R38	3.3731	31	－	3,335	100.0	3,335	3,335	989	
32	R39	3.5081	32	－	3,335	100.0	3,335	3,335	951	
33	R40	3.6484	33	－	3,335	100.0	3,335	3,335	914	
34	R41	3.7943	34	－	3,335	100.0	3,335	3,335	879	
35	R42	3.9461	35	－	3,335	100.0	3,335	3,335	845	
36	R43	4.1039	36	－	3,335	100.0	3,335	3,335	813	
37	R44	4.2681	37	－	3,335	100.0	3,335	3,335	781	
38	R45	4.4388	38	－	3,335	100.0	3,335	3,335	751	
39	R46	4.6164	39	－	3,335	100.0	3,335	3,335	722	
40	R47	4.8010	40	－	3,335	100.0	3,335	3,335	695	
41	R48	4.9931	41	－	3,335	100.0	3,335	3,335	668	
42	R49	5.1928	42	－	3,335	100.0	3,335	3,335	642	
43	R50	5.4005	43	－	3,335	100.0	3,335	3,335	618	
44	R51	5.6165	44	－	3,335	100.0	3,335	3,335	594	
45	R52	5.8412	45	－	3,335	100.0	3,335	3,335	571	
46	R53	6.0748	46	－	3,335	100.0	3,335	3,335	549	
47	R54	6.3178	47	－	3,335	100.0	3,335	3,335	528	
合計（総便益額）									58,817	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	89,025	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	89,025	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	89,025	18.1	16,114	16,114	14,325	
4	R11	1.1699	4	－	89,025	39.8	35,432	35,432	30,286	
5	R12	1.2167	5	－	89,025	66.2	58,935	58,935	48,438	
6	R13	1.2653	6	－	89,025	100.0	89,025	89,025	70,359	
7	R14	1.3159	7	－	89,025	100.0	89,025	89,025	67,653	
8	R15	1.3686	8	－	89,025	100.0	89,025	89,025	65,048	
9	R16	1.4233	9	－	89,025	100.0	89,025	89,025	62,548	
10	R17	1.4802	10	－	89,025	100.0	89,025	89,025	60,144	
11	R18	1.5395	11	－	89,025	100.0	89,025	89,025	57,827	
12	R19	1.6010	12	－	89,025	100.0	89,025	89,025	55,606	
13	R20	1.6651	13	－	89,025	100.0	89,025	89,025	53,465	
14	R21	1.7317	14	－	89,025	100.0	89,025	89,025	51,409	
15	R22	1.8009	15	－	89,025	100.0	89,025	89,025	49,434	
16	R23	1.8730	16	－	89,025	100.0	89,025	89,025	47,531	
17	R24	1.9479	17	－	89,025	100.0	89,025	89,025	45,703	
18	R25	2.0258	18	－	89,025	100.0	89,025	89,025	43,946	
19	R26	2.1068	19	－	89,025	100.0	89,025	89,025	42,256	
20	R27	2.1911	20	－	89,025	100.0	89,025	89,025	40,630	
21	R28	2.2788	21	－	89,025	100.0	89,025	89,025	39,067	
22	R29	2.3699	22	－	89,025	100.0	89,025	89,025	37,565	
23	R30	2.4647	23	－	89,025	100.0	89,025	89,025	36,120	
24	R31	2.5633	24	－	89,025	100.0	89,025	89,025	34,731	
25	R32	2.6658	25	－	89,025	100.0	89,025	89,025	33,395	
26	R33	2.7725	26	－	89,025	100.0	89,025	89,025	32,110	
27	R34	2.8834	27	－	89,025	100.0	89,025	89,025	30,875	
28	R35	2.9987	28	－	89,025	100.0	89,025	89,025	29,688	
29	R36	3.1187	29	－	89,025	100.0	89,025	89,025	28,546	
30	R37	3.2434	30	－	89,025	100.0	89,025	89,025	27,448	
31	R38	3.3731	31	－	89,025	100.0	89,025	89,025	26,393	
32	R39	3.5081	32	－	89,025	100.0	89,025	89,025	25,377	
33	R40	3.6484	33	－	89,025	100.0	89,025	89,025	24,401	
34	R41	3.7943	34	－	89,025	100.0	89,025	89,025	23,463	
35	R42	3.9461	35	－	89,025	100.0	89,025	89,025	22,560	
36	R43	4.1039	36	－	89,025	100.0	89,025	89,025	21,693	
37	R44	4.2681	37	－	89,025	100.0	89,025	89,025	20,858	
38	R45	4.4388	38	－	89,025	100.0	89,025	89,025	20,056	
39	R46	4.6164	39	－	89,025	100.0	89,025	89,025	19,285	
40	R47	4.8010	40	－	89,025	100.0	89,025	89,025	18,543	
41	R48	4.9931	41	－	89,025	100.0	89,025	89,025	17,830	
42	R49	5.1928	42	－	89,025	100.0	89,025	89,025	17,144	
43	R50	5.4005	43	－	89,025	100.0	89,025	89,025	16,485	
44	R51	5.6165	44	－	89,025	100.0	89,025	89,025	15,851	
45	R52	5.8412	45	－	89,025	100.0	89,025	89,025	15,241	
46	R53	6.0748	46	－	89,025	100.0	89,025	89,025	14,655	
47	R54	6.3178	47	－	89,025	100.0	89,025	89,025	14,091	
合計（総便益額）									1,570,079	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 5,230	2,236	0.0	0	△ 5,230	△ 5,029	
2	R9	1.0816	2	△ 5,230	2,236	0.0	0	△ 5,230	△ 4,835	
3	R10	1.1249	3	△ 5,230	2,236	18.1	405	△ 4,825	△ 4,289	
4	R11	1.1699	4	△ 5,230	2,236	39.8	890	△ 4,340	△ 3,710	
5	R12	1.2167	5	△ 5,230	2,236	66.2	1,480	△ 3,750	△ 3,082	
6	R13	1.2653	6	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 2,366	
7	R14	1.3159	7	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 2,275	
8	R15	1.3686	8	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 2,188	
9	R16	1.4233	9	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 2,104	
10	R17	1.4802	10	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 2,023	
11	R18	1.5395	11	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,945	
12	R19	1.6010	12	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,870	
13	R20	1.6651	13	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,798	
14	R21	1.7317	14	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,729	
15	R22	1.8009	15	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,663	
16	R23	1.8730	16	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,599	
17	R24	1.9479	17	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,537	
18	R25	2.0258	18	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,478	
19	R26	2.1068	19	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,421	
20	R27	2.1911	20	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,366	
21	R28	2.2788	21	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,314	
22	R29	2.3699	22	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,263	
23	R30	2.4647	23	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,215	
24	R31	2.5633	24	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,168	
25	R32	2.6658	25	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,123	
26	R33	2.7725	26	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,080	
27	R34	2.8834	27	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 1,038	
28	R35	2.9987	28	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 998	
29	R36	3.1187	29	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 960	
30	R37	3.2434	30	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 923	
31	R38	3.3731	31	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 888	
32	R39	3.5081	32	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 853	
33	R40	3.6484	33	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 821	
34	R41	3.7943	34	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 789	
35	R42	3.9461	35	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 759	
36	R43	4.1039	36	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 730	
37	R44	4.2681	37	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 701	
38	R45	4.4388	38	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 675	
39	R46	4.6164	39	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 649	
40	R47	4.8010	40	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 624	
41	R48	4.9931	41	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 600	
42	R49	5.1928	42	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 577	
43	R50	5.4005	43	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 554	
44	R51	5.6165	44	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 533	
45	R52	5.8412	45	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 513	
46	R53	6.0748	46	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 493	
47	R54	6.3178	47	△ 5,230	2,236	100.0	2,236	△ 2,994	△ 474	
合計（総便益額）									△ 70,622	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	耕作放棄防止効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	5	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	5	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	5	18.1	1	1	1	
4	R11	1.1699	4	－	5	39.8	2	2	2	
5	R12	1.2167	5	－	5	66.2	3	3	2	
6	R13	1.2653	6	－	5	100.0	5	5	4	
7	R14	1.3159	7	－	5	100.0	5	5	4	
8	R15	1.3686	8	－	5	100.0	5	5	4	
9	R16	1.4233	9	－	5	100.0	5	5	4	
10	R17	1.4802	10	－	5	100.0	5	5	3	
11	R18	1.5395	11	－	5	100.0	5	5	3	
12	R19	1.6010	12	－	5	100.0	5	5	3	
13	R20	1.6651	13	－	5	100.0	5	5	3	
14	R21	1.7317	14	－	5	100.0	5	5	3	
15	R22	1.8009	15	－	5	100.0	5	5	3	
16	R23	1.8730	16	－	5	100.0	5	5	3	
17	R24	1.9479	17	－	5	100.0	5	5	3	
18	R25	2.0258	18	－	5	100.0	5	5	2	
19	R26	2.1068	19	－	5	100.0	5	5	2	
20	R27	2.1911	20	－	5	100.0	5	5	2	
21	R28	2.2788	21	－	5	100.0	5	5	2	
22	R29	2.3699	22	－	5	100.0	5	5	2	
23	R30	2.4647	23	－	5	100.0	5	5	2	
24	R31	2.5633	24	－	5	100.0	5	5	2	
25	R32	2.6658	25	－	5	100.0	5	5	2	
26	R33	2.7725	26	－	5	100.0	5	5	2	
27	R34	2.8834	27	－	5	100.0	5	5	2	
28	R35	2.9987	28	－	5	100.0	5	5	2	
29	R36	3.1187	29	－	5	100.0	5	5	2	
30	R37	3.2434	30	－	5	100.0	5	5	2	
31	R38	3.3731	31	－	5	100.0	5	5	1	
32	R39	3.5081	32	－	5	100.0	5	5	1	
33	R40	3.6484	33	－	5	100.0	5	5	1	
34	R41	3.7943	34	－	5	100.0	5	5	1	
35	R42	3.9461	35	－	5	100.0	5	5	1	
36	R43	4.1039	36	－	5	100.0	5	5	1	
37	R44	4.2681	37	－	5	100.0	5	5	1	
38	R45	4.4388	38	－	5	100.0	5	5	1	
39	R46	4.6164	39	－	5	100.0	5	5	1	
40	R47	4.8010	40	－	5	100.0	5	5	1	
41	R48	4.9931	41	－	5	100.0	5	5	1	
42	R49	5.1928	42	－	5	100.0	5	5	1	
43	R50	5.4005	43	－	5	100.0	5	5	1	
44	R51	5.6165	44	－	5	100.0	5	5	1	
45	R52	5.8412	45	－	5	100.0	5	5	1	
46	R53	6.0748	46	－	5	100.0	5	5	1	
47	R54	6.3178	47	－	5	100.0	5	5	1	
合計（総便益額）									88	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	農業労働環境改善効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	2,683	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	2,683	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	2,683	18.1	486	486	432	
4	R11	1.1699	4	－	2,683	39.8	1,068	1,068	913	
5	R12	1.2167	5	－	2,683	66.2	1,776	1,776	1,460	
6	R13	1.2653	6	－	2,683	100.0	2,683	2,683	2,120	
7	R14	1.3159	7	－	2,683	100.0	2,683	2,683	2,039	
8	R15	1.3686	8	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,960	
9	R16	1.4233	9	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,885	
10	R17	1.4802	10	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,813	
11	R18	1.5395	11	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,743	
12	R19	1.6010	12	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,676	
13	R20	1.6651	13	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,611	
14	R21	1.7317	14	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,549	
15	R22	1.8009	15	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,490	
16	R23	1.8730	16	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,432	
17	R24	1.9479	17	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,377	
18	R25	2.0258	18	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,324	
19	R26	2.1068	19	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,273	
20	R27	2.1911	20	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,224	
21	R28	2.2788	21	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,177	
22	R29	2.3699	22	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,132	
23	R30	2.4647	23	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,089	
24	R31	2.5633	24	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,047	
25	R32	2.6658	25	－	2,683	100.0	2,683	2,683	1,006	
26	R33	2.7725	26	－	2,683	100.0	2,683	2,683	968	
27	R34	2.8834	27	－	2,683	100.0	2,683	2,683	930	
28	R35	2.9987	28	－	2,683	100.0	2,683	2,683	895	
29	R36	3.1187	29	－	2,683	100.0	2,683	2,683	860	
30	R37	3.2434	30	－	2,683	100.0	2,683	2,683	827	
31	R38	3.3731	31	－	2,683	100.0	2,683	2,683	795	
32	R39	3.5081	32	－	2,683	100.0	2,683	2,683	765	
33	R40	3.6484	33	－	2,683	100.0	2,683	2,683	735	
34	R41	3.7943	34	－	2,683	100.0	2,683	2,683	707	
35	R42	3.9461	35	－	2,683	100.0	2,683	2,683	680	
36	R43	4.1039	36	－	2,683	100.0	2,683	2,683	654	
37	R44	4.2681	37	－	2,683	100.0	2,683	2,683	629	
38	R45	4.4388	38	－	2,683	100.0	2,683	2,683	604	
39	R46	4.6164	39	－	2,683	100.0	2,683	2,683	581	
40	R47	4.8010	40	－	2,683	100.0	2,683	2,683	559	
41	R48	4.9931	41	－	2,683	100.0	2,683	2,683	537	
42	R49	5.1928	42	－	2,683	100.0	2,683	2,683	517	
43	R50	5.4005	43	－	2,683	100.0	2,683	2,683	497	
44	R51	5.6165	44	－	2,683	100.0	2,683	2,683	478	
45	R52	5.8412	45	－	2,683	100.0	2,683	2,683	459	
46	R53	6.0748	46	－	2,683	100.0	2,683	2,683	442	
47	R54	6.3178	47	－	2,683	100.0	2,683	2,683	425	
合計（総便益額）									47,316	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	3,263	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	3,263	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	3,263	18.1	591	591	525	
4	R11	1.1699	4	－	3,263	39.8	1,299	1,299	1,110	
5	R12	1.2167	5	－	3,263	66.2	2,160	2,160	1,775	
6	R13	1.2653	6	－	3,263	100.0	3,263	3,263	2,579	
7	R14	1.3159	7	－	3,263	100.0	3,263	3,263	2,480	
8	R15	1.3686	8	－	3,263	100.0	3,263	3,263	2,384	
9	R16	1.4233	9	－	3,263	100.0	3,263	3,263	2,293	
10	R17	1.4802	10	－	3,263	100.0	3,263	3,263	2,204	
11	R18	1.5395	11	－	3,263	100.0	3,263	3,263	2,120	
12	R19	1.6010	12	－	3,263	100.0	3,263	3,263	2,038	
13	R20	1.6651	13	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,960	
14	R21	1.7317	14	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,884	
15	R22	1.8009	15	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,812	
16	R23	1.8730	16	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,742	
17	R24	1.9479	17	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,675	
18	R25	2.0258	18	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,611	
19	R26	2.1068	19	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,549	
20	R27	2.1911	20	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,489	
21	R28	2.2788	21	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,432	
22	R29	2.3699	22	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,377	
23	R30	2.4647	23	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,324	
24	R31	2.5633	24	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,273	
25	R32	2.6658	25	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,224	
26	R33	2.7725	26	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,177	
27	R34	2.8834	27	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,132	
28	R35	2.9987	28	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,088	
29	R36	3.1187	29	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,046	
30	R37	3.2434	30	－	3,263	100.0	3,263	3,263	1,006	
31	R38	3.3731	31	－	3,263	100.0	3,263	3,263	967	
32	R39	3.5081	32	－	3,263	100.0	3,263	3,263	930	
33	R40	3.6484	33	－	3,263	100.0	3,263	3,263	894	
34	R41	3.7943	34	－	3,263	100.0	3,263	3,263	860	
35	R42	3.9461	35	－	3,263	100.0	3,263	3,263	827	
36	R43	4.1039	36	－	3,263	100.0	3,263	3,263	795	
37	R44	4.2681	37	－	3,263	100.0	3,263	3,263	765	
38	R45	4.4388	38	－	3,263	100.0	3,263	3,263	735	
39	R46	4.6164	39	－	3,263	100.0	3,263	3,263	707	
40	R47	4.8010	40	－	3,263	100.0	3,263	3,263	680	
41	R48	4.9931	41	－	3,263	100.0	3,263	3,263	654	
42	R49	5.1928	42	－	3,263	100.0	3,263	3,263	628	
43	R50	5.4005	43	－	3,263	100.0	3,263	3,263	604	
44	R51	5.6165	44	－	3,263	100.0	3,263	3,263	581	
45	R52	5.8412	45	－	3,263	100.0	3,263	3,263	559	
46	R53	6.0748	46	－	3,263	100.0	3,263	3,263	537	
47	R54	6.3178	47	－	3,263	100.0	3,263	3,263	516	
合計（総便益額）									57,548	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、かんしょ、小麦、たまねぎ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
				10.5	単収増（乾田化）	505	520	15	1.6	－	－	－	－
				13.7	単収増（水管理改良）	505	515	10	1.4	－	－	－	－
水稲	新設	13.7	15.3	13.7	単収増（ICT導入）	505	561	56	7.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	10.7	225	2,408	89	2,143
				1.6	作付増	－	－	586	9.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	9.4	225	2,115	－	－
					水稲計	－	－	－	20.1	－	4,523	－	2,143
				2.7	単収増（乾田化）	554	571	17	0.5	－	－	－	－
				2.7	単収増（水管理改良）	554	565	11	0.3	－	－	－	－
飼料用米	新設	2.7	4.0	2.7	単収増（ICT導入）	554	615	61	1.6	－	－	－	－
					小計	－	－	－	2.4	18	43	28	12
				1.3	作付増	－	－	643	8.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	8.4	18	151	－	－
					飼料用米計	－	－	－	10.8	－	194	－	12
				0.1	単収増（乾田化）	1,267	1,419	152	0.2	－	－	－	－
				0.1	単収増（田畑輪換）	1,267	1,457	190	0.2	－	－	－	－
かんしょ	新設	0.1	0.9		小計	－	－	－	0.4	140	56	92	52
				0.8	作付増	－	－	1,609	12.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	12.9	140	1,806	31	560
					かんしょ計	－	－	－	13.3	－	1,862	－	612
				0.1	単収増（乾田化）	442	765	323	0.3	－	－	－	－
				0.1	単収増（田畑輪換）	442	508	66	0.1	－	－	－	－
小麦	新設	0.1	7.5		小計	－	－	－	0.4	52	21	84	18
				7.4	作付増	－	－	831	61.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	61.5	52	3,198	－	－
					小麦計	－	－	－	61.9	－	3,219	－	18
				0.1	単収増（乾田化）	2,413	2,775	362	0.4	－	－	－	－
				0.1	単収増（田畑輪換）	2,413	2,775	362	0.4	－	－	－	－
たまねぎ	新設	0.1	1.0		小計	－	－	－	0.8	100	80	91	73
				0.9	作付増	－	－	3,137	28.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	28.2	100	2,820	16	451
					たまねぎ計	－	－	－	29.0	－	2,900	－	524
水田計	新設	16.7	28.7								12,698		3,309
	更新	－	－								－		－
かんしょ	新設	0.1	0.1	0.1	単収増（乾畑化）	1,267	1,419	152	0.2	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.2	140	28	92	26
					かんしょ計	－	－	－	0.2	－	28	－	26
普通畑計	新設	0.1	0.1								28		26
	更新	－	－								－		－
新設											12,726		3,335
更新											－		－
合計											12,726		3,335

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、防府市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、小麦、たまねぎ、かんしょ

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（区画整理）【個人→法人】	4,741,440	855,277	－	－	3,886,163	10.8	41,970
飼料用米（区画整理）【個人→法人】	4,336,234	694,335	－	－	3,641,899	2.2	8,012
小麦（区画整理）【個人→法人】	3,474,988	865,013	－	－	2,609,975	7.5	19,575
たまねぎ（区画整理）【個人→法人】	5,863,684	3,219,077	－	－	2,644,607	1.0	2,645
かんしょ（区画整理）【個人→法人】	4,425,211	2,186,380	－	－	2,238,831	1.0	2,239
水稲（区画整理）【法人→法人】	3,895,418	855,277	－	－	3,040,141	1.3	3,952
飼料用米（区画整理）【法人→法人】	3,606,712	694,335	－	－	2,912,377	1.8	5,242
水稲（区画整理）【認定→認定】	3,209,171	1,524,936	－	－	1,684,235	3.2	5,390
新設							89,025
更新							－
合計							89,025

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、生産費調査等の実態調査に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、山口県の高性能農業機械の導入に関する指針を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
農道、用水路、揚水機場、排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		6,283	4,047	2,236
更新整備		1,053	6,283	△ 5,230
合　　計				△ 2,994

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）耕作放棄防止効果

○効果の考え方

事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）に耕作放棄の発生が想定される農地が有している作物生産量をもって年効果額を算定した。

○対象工種

区画整理

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば発生が想定される耕作放棄地が有している作物生産の総効果額×還元率

○年効果額の算定

区　分	総効果額 ①	割引率	効果算定 期間	還元率 ②	年効果額 ③＝①×②
	千円		年		千円
新設整備	101	0.04	47	0.0475	5

・総効果額　：単位面積当たり効果額を基に、各年の事業なかりせば発生する耕作放棄面積を乗じた年別効果額に割引率を適用して算定した割引後の年別効果額を総計して算定した。

・還元率　：総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（５）農業労働環境改善効果

○効果の考え方

事業の実施により、営農に係る労働が質的に改善（労働強度の改善、精神的疲労の軽減等）される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、受益者にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象作業

隣接農地、耕作者との調整、水路管理作業、用水供給に係る作業軽減
排水性の低いほ場での作業

○効果算定式

年効果額 ＝ 労働改善に対する支払意思額 × 受益面積

○年効果額の算定

作業負荷軽減対象作業名	作業負荷軽減対象作業方法			労働改善に関するWTP（円/10a/年）		受益面積（ha）		年効果額（千円）	
				更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上	更新分	新設及び機能向上
	事業なかりせば	現況	計画	①	②	③	④	⑤=①×③	⑥=②×④
隣接農地、耕作者との調整	－	隣接農地、耕作者との調整必要	隣接農地、耕作者との調整不要	－	3,000	－	20.2	－	606
水路管理作業	－	開水路のため水路管理作業大	パイプラインのため水管理作業小	－	3,273	－	20.3	－	665
用水供給に係る作業軽減	－	現地目視による用水調整	遠隔操作による用水調整	－	3,818	－	20.3	－	775
排水性の低いほ場での作業	－	降雨後の作業の待ち時間大	降雨後の作業の待ち時間小	－	3,727	－	17.1	－	637
合計									2,683

・労働改善に関するWTP　　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、労働改善に対する支払意思額

・受益面積　　：事業地区内における当該効果にかかる受益面積

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、かんしょ、小麦、たまねぎ

○効果算定式

年効果額＝ 年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	12,726	266,601	49	9.9	3,263
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	12,726	266,601			3,263

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山口県農林水産部農村整備課調べ

【便益】

・中国四国農政局統計部「平成29年～令和５年　中国四国農林水産統計データ集」

・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、山口県農林水産部農村整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(10)中山間地域農業農村総合整備事業

（都道府県名:静岡県）（地区名:伊豆河東）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、営農環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとならないこと。	○
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(10)中山間地域農業農村総合整備事業

（都道府県名:静岡県）（地区名:伊豆河東）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	6,662	A
			スマート農業技術等の導入	－	A	A
			地域の所得確保の取組	－	B	B
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	1,021.9 842.9	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	83.8	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 89.7	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	9,365	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③地域における開発計画と本事業との整合性 ④関係計画における対象事業等への位置付け	－	a a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	－	a a a a a	A
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性		①国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、施設整備の緊急性が高い	－	○ －	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	86.7	A

伊豆河東地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,651,407
	当該事業による費用	②	1,475,064
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	176,343
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	1,835,206
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.11

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	ほ場整備	－	751,045	－	185,610	57,904	878,751
	農道	－	441,965	－	72,898	24,261	490,602
	高収益作物導入等施設	－	282,054	－	－	－	282,054
	計	－	1,475,064	－	258,508	82,165	1,651,407
合　計		－	1,475,064	－	258,508	82,165	1,651,407

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	28,642	区画整理及び高収益作物導入等施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	43,916	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 1,563	区画整理及び農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
営農に係る走行経費節減効果	34,265	農道の整備を実施した場合と実施しなかった場合での農業交通に係る走行経費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
地籍確定効果	90	区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での国土調査に要する経費が節減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	4,929	区画整理及び高収益作物導入等施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	110,279	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	28,642	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	28,642	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	28,642	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	28,642	1.2	339	339	290	
5	R12	1.2167	5	－	28,642	2.5	702	702	577	
6	R13	1.2653	6	－	28,642	13.8	3,954	3,954	3,125	
7	R14	1.3159	7	－	28,642	53.6	15,363	15,363	11,675	
8	R15	1.3686	8	－	28,642	94.9	27,173	27,173	19,855	
9	R16	1.4233	9	－	28,642	98.3	28,153	28,153	19,780	
10	R17	1.4802	10	－	28,642	100.0	28,642	28,642	19,350	
11	R18	1.5395	11	－	28,642	100.0	28,642	28,642	18,605	
12	R19	1.6010	12	－	28,642	100.0	28,642	28,642	17,890	
13	R20	1.6651	13	－	28,642	100.0	28,642	28,642	17,201	
14	R21	1.7317	14	－	28,642	100.0	28,642	28,642	16,540	
15	R22	1.8009	15	－	28,642	100.0	28,642	28,642	15,904	
16	R23	1.8730	16	－	28,642	100.0	28,642	28,642	15,292	
17	R24	1.9479	17	－	28,642	100.0	28,642	28,642	14,704	
18	R25	2.0258	18	－	28,642	100.0	28,642	28,642	14,139	
19	R26	2.1068	19	－	28,642	100.0	28,642	28,642	13,595	
20	R27	2.1911	20	－	28,642	100.0	28,642	28,642	13,072	
21	R28	2.2788	21	－	28,642	100.0	28,642	28,642	12,569	
22	R29	2.3699	22	－	28,642	100.0	28,642	28,642	12,086	
23	R30	2.4647	23	－	28,642	100.0	28,642	28,642	11,621	
24	R31	2.5633	24	－	28,642	100.0	28,642	28,642	11,174	
25	R32	2.6658	25	－	28,642	100.0	28,642	28,642	10,744	
26	R33	2.7725	26	－	28,642	100.0	28,642	28,642	10,331	
27	R34	2.8834	27	－	28,642	100.0	28,642	28,642	9,933	
28	R35	2.9987	28	－	28,642	100.0	28,642	28,642	9,551	
29	R36	3.1187	29	－	28,642	100.0	28,642	28,642	9,184	
30	R37	3.2434	30	－	28,642	100.0	28,642	28,642	8,831	
31	R38	3.3731	31	－	28,642	100.0	28,642	28,642	8,491	
32	R39	3.5081	32	－	28,642	100.0	28,642	28,642	8,165	
33	R40	3.6484	33	－	28,642	100.0	28,642	28,642	7,851	
34	R41	3.7943	34	－	28,642	100.0	28,642	28,642	7,549	
35	R42	3.9461	35	－	28,642	100.0	28,642	28,642	7,258	
36	R43	4.1039	36	－	28,642	100.0	28,642	28,642	6,979	
37	R44	4.2681	37	－	28,642	100.0	28,642	28,642	6,711	
38	R45	4.4388	38	－	28,642	100.0	28,642	28,642	6,453	
39	R46	4.6164	39	－	28,642	100.0	28,642	28,642	6,204	
40	R47	4.8010	40	－	28,642	100.0	28,642	28,642	5,966	
41	R48	4.9931	41	－	28,642	100.0	28,642	28,642	5,736	
42	R49	5.1928	42	－	28,642	100.0	28,642	28,642	5,516	
43	R50	5.4005	43	－	28,642	100.0	28,642	28,642	5,304	
44	R51	5.6165	44	－	28,642	100.0	28,642	28,642	5,100	
45	R52	5.8412	45	－	28,642	100.0	28,642	28,642	4,903	
46	R53	6.0748	46	－	28,642	100.0	28,642	28,642	4,715	
47	R54	6.3178	47	－	28,642	100.0	28,642	28,642	4,534	
48	R55	6.5705	48	－	28,642	100.0	28,642	28,642	4,359	
合計（総便益額）									449,411	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	43,916	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	43,916	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	43,916	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	43,916	1.0	461	461	394	
5	R12	1.2167	5	－	43,916	2.3	998	998	820	
6	R13	1.2653	6	－	43,916	19.5	8,565	8,565	6,769	
7	R14	1.3159	7	－	43,916	46.5	20,414	20,414	15,513	
8	R15	1.3686	8	－	43,916	79.4	34,867	34,867	25,476	
9	R16	1.4233	9	－	43,916	93.2	40,940	40,940	28,764	
10	R17	1.4802	10	－	43,916	100.0	43,916	43,916	29,669	
11	R18	1.5395	11	－	43,916	100.0	43,916	43,916	28,526	
12	R19	1.6010	12	－	43,916	100.0	43,916	43,916	27,430	
13	R20	1.6651	13	－	43,916	100.0	43,916	43,916	26,374	
14	R21	1.7317	14	－	43,916	100.0	43,916	43,916	25,360	
15	R22	1.8009	15	－	43,916	100.0	43,916	43,916	24,386	
16	R23	1.8730	16	－	43,916	100.0	43,916	43,916	23,447	
17	R24	1.9479	17	－	43,916	100.0	43,916	43,916	22,545	
18	R25	2.0258	18	－	43,916	100.0	43,916	43,916	21,678	
19	R26	2.1068	19	－	43,916	100.0	43,916	43,916	20,845	
20	R27	2.1911	20	－	43,916	100.0	43,916	43,916	20,043	
21	R28	2.2788	21	－	43,916	100.0	43,916	43,916	19,272	
22	R29	2.3699	22	－	43,916	100.0	43,916	43,916	18,531	
23	R30	2.4647	23	－	43,916	100.0	43,916	43,916	17,818	
24	R31	2.5633	24	－	43,916	100.0	43,916	43,916	17,133	
25	R32	2.6658	25	－	43,916	100.0	43,916	43,916	16,474	
26	R33	2.7725	26	－	43,916	100.0	43,916	43,916	15,840	
27	R34	2.8834	27	－	43,916	100.0	43,916	43,916	15,231	
28	R35	2.9987	28	－	43,916	100.0	43,916	43,916	14,645	
29	R36	3.1187	29	－	43,916	100.0	43,916	43,916	14,082	
30	R37	3.2434	30	－	43,916	100.0	43,916	43,916	13,540	
31	R38	3.3731	31	－	43,916	100.0	43,916	43,916	13,019	
32	R39	3.5081	32	－	43,916	100.0	43,916	43,916	12,518	
33	R40	3.6484	33	－	43,916	100.0	43,916	43,916	12,037	
34	R41	3.7943	34	－	43,916	100.0	43,916	43,916	11,574	
35	R42	3.9461	35	－	43,916	100.0	43,916	43,916	11,129	
36	R43	4.1039	36	－	43,916	100.0	43,916	43,916	10,701	
37	R44	4.2681	37	－	43,916	100.0	43,916	43,916	10,289	
38	R45	4.4388	38	－	43,916	100.0	43,916	43,916	9,894	
39	R46	4.6164	39	－	43,916	100.0	43,916	43,916	9,513	
40	R47	4.8010	40	－	43,916	100.0	43,916	43,916	9,147	
41	R48	4.9931	41	－	43,916	100.0	43,916	43,916	8,795	
42	R49	5.1928	42	－	43,916	100.0	43,916	43,916	8,457	
43	R50	5.4005	43	－	43,916	100.0	43,916	43,916	8,132	
44	R51	5.6165	44	－	43,916	100.0	43,916	43,916	7,819	
45	R52	5.8412	45	－	43,916	100.0	43,916	43,916	7,518	
46	R53	6.0748	46	－	43,916	100.0	43,916	43,916	7,229	
47	R54	6.3178	47	－	43,916	100.0	43,916	43,916	6,951	
48	R55	6.5705	48	－	43,916	100.0	43,916	43,916	6,684	
合計（総便益額）									682,014	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 12	△ 1,551	0.0	0	△ 12	△ 12	
2	R9	1.0816	2	△ 12	△ 1,551	0.0	0	△ 12	△ 11	
3	R10	1.1249	3	△ 12	△ 1,551	14.3	△ 222	△ 234	△ 208	
4	R11	1.1699	4	△ 12	△ 1,551	28.6	△ 444	△ 456	△ 390	
5	R12	1.2167	5	△ 12	△ 1,551	68.4	△ 1,060	△ 1,072	△ 881	
6	R13	1.2653	6	△ 12	△ 1,551	80.7	△ 1,252	△ 1,264	△ 999	
7	R14	1.3159	7	△ 12	△ 1,551	94.0	△ 1,458	△ 1,470	△ 1,117	
8	R15	1.3686	8	△ 12	△ 1,551	94.0	△ 1,458	△ 1,470	△ 1,074	
9	R16	1.4233	9	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 1,098	
10	R17	1.4802	10	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 1,056	
11	R18	1.5395	11	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 1,015	
12	R19	1.6010	12	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 976	
13	R20	1.6651	13	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 939	
14	R21	1.7317	14	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 903	
15	R22	1.8009	15	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 868	
16	R23	1.8730	16	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 834	
17	R24	1.9479	17	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 802	
18	R25	2.0258	18	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 772	
19	R26	2.1068	19	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 742	
20	R27	2.1911	20	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 713	
21	R28	2.2788	21	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 686	
22	R29	2.3699	22	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 660	
23	R30	2.4647	23	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 634	
24	R31	2.5633	24	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 610	
25	R32	2.6658	25	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 586	
26	R33	2.7725	26	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 564	
27	R34	2.8834	27	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 542	
28	R35	2.9987	28	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 521	
29	R36	3.1187	29	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 501	
30	R37	3.2434	30	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 482	
31	R38	3.3731	31	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 463	
32	R39	3.5081	32	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 446	
33	R40	3.6484	33	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 428	
34	R41	3.7943	34	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 412	
35	R42	3.9461	35	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 396	
36	R43	4.1039	36	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 381	
37	R44	4.2681	37	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 366	
38	R45	4.4388	38	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 352	
39	R46	4.6164	39	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 339	
40	R47	4.8010	40	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 326	
41	R48	4.9931	41	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 313	
42	R49	5.1928	42	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 301	
43	R50	5.4005	43	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 289	
44	R51	5.6165	44	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 278	
45	R52	5.8412	45	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 268	
46	R53	6.0748	46	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 257	
47	R54	6.3178	47	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 247	
48	R55	6.5705	48	△ 12	△ 1,551	100.0	△ 1,551	△ 1,563	△ 238	
合計（総便益額）									△ 27,297	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農に係る走行経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	21,554	12,711	0.0	0	21,554	20,725	
2	R9	1.0816	2	21,554	12,711	0.0	0	21,554	19,928	
3	R10	1.1249	3	21,554	12,711	0.0	0	21,554	19,161	
4	R11	1.1699	4	21,554	12,711	0.0	0	21,554	18,424	
5	R12	1.2167	5	21,554	12,711	0.0	0	21,554	17,715	
6	R13	1.2653	6	21,554	12,711	10.6	1,351	22,905	18,102	
7	R14	1.3159	7	21,554	12,711	39.0	4,955	26,509	20,145	
8	R15	1.3686	8	21,554	12,711	74.4	9,460	31,014	22,661	
9	R16	1.4233	9	21,554	12,711	92.1	11,710	33,264	23,371	
10	R17	1.4802	10	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	23,149	
11	R18	1.5395	11	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	22,257	
12	R19	1.6010	12	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	21,402	
13	R20	1.6651	13	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	20,578	
14	R21	1.7317	14	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	19,787	
15	R22	1.8009	15	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	19,027	
16	R23	1.8730	16	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	18,294	
17	R24	1.9479	17	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	17,591	
18	R25	2.0258	18	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	16,914	
19	R26	2.1068	19	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	16,264	
20	R27	2.1911	20	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	15,638	
21	R28	2.2788	21	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	15,036	
22	R29	2.3699	22	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	14,458	
23	R30	2.4647	23	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	13,902	
24	R31	2.5633	24	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	13,368	
25	R32	2.6658	25	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	12,854	
26	R33	2.7725	26	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	12,359	
27	R34	2.8834	27	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	11,884	
28	R35	2.9987	28	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	11,427	
29	R36	3.1187	29	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	10,987	
30	R37	3.2434	30	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	10,565	
31	R38	3.3731	31	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	10,158	
32	R39	3.5081	32	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	9,767	
33	R40	3.6484	33	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	9,392	
34	R41	3.7943	34	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	9,031	
35	R42	3.9461	35	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	8,683	
36	R43	4.1039	36	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	8,349	
37	R44	4.2681	37	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	8,028	
38	R45	4.4388	38	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	7,719	
39	R46	4.6164	39	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	7,422	
40	R47	4.8010	40	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	7,137	
41	R48	4.9931	41	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	6,862	
42	R49	5.1928	42	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	6,599	
43	R50	5.4005	43	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	6,345	
44	R51	5.6165	44	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	6,101	
45	R52	5.8412	45	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	5,866	
46	R53	6.0748	46	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	5,641	
47	R54	6.3178	47	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	5,424	
48	R55	6.5705	48	21,554	12,711	100.0	12,711	34,265	5,215	
合計（総便益額）									651,712	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	地籍確定効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	90	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	90	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	90	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	90	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	－	90	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	－	90	37.8	34	34	27	
7	R14	1.3159	7	－	90	37.8	34	34	26	
8	R15	1.3686	8	－	90	100.0	90	90	66	
9	R16	1.4233	9	－	90	100.0	90	90	63	
10	R17	1.4802	10	－	90	100.0	90	90	61	
11	R18	1.5395	11	－	90	100.0	90	90	58	
12	R19	1.6010	12	－	90	100.0	90	90	56	
13	R20	1.6651	13	－	90	100.0	90	90	54	
14	R21	1.7317	14	－	90	100.0	90	90	52	
15	R22	1.8009	15	－	90	100.0	90	90	50	
16	R23	1.8730	16	－	90	100.0	90	90	48	
17	R24	1.9479	17	－	90	100.0	90	90	46	
18	R25	2.0258	18	－	90	100.0	90	90	44	
19	R26	2.1068	19	－	90	100.0	90	90	43	
20	R27	2.1911	20	－	90	100.0	90	90	41	
21	R28	2.2788	21	－	90	100.0	90	90	39	
22	R29	2.3699	22	－	90	100.0	90	90	38	
23	R30	2.4647	23	－	90	100.0	90	90	37	
24	R31	2.5633	24	－	90	100.0	90	90	35	
25	R32	2.6658	25	－	90	100.0	90	90	34	
26	R33	2.7725	26	－	90	100.0	90	90	32	
27	R34	2.8834	27	－	90	100.0	90	90	31	
28	R35	2.9987	28	－	90	100.0	90	90	30	
29	R36	3.1187	29	－	90	100.0	90	90	29	
30	R37	3.2434	30	－	90	100.0	90	90	28	
31	R38	3.3731	31	－	90	100.0	90	90	27	
32	R39	3.5081	32	－	90	100.0	90	90	26	
33	R40	3.6484	33	－	90	100.0	90	90	25	
34	R41	3.7943	34	－	90	100.0	90	90	24	
35	R42	3.9461	35	－	90	100.0	90	90	23	
36	R43	4.1039	36	－	90	100.0	90	90	22	
37	R44	4.2681	37	－	90	100.0	90	90	21	
38	R45	4.4388	38	－	90	100.0	90	90	20	
39	R46	4.6164	39	－	90	100.0	90	90	19	
40	R47	4.8010	40	－	90	100.0	90	90	19	
41	R48	4.9931	41	－	90	100.0	90	90	18	
42	R49	5.1928	42	－	90	100.0	90	90	17	
43	R50	5.4005	43	－	90	100.0	90	90	17	
44	R51	5.6165	44	－	90	100.0	90	90	16	
45	R52	5.8412	45	－	90	100.0	90	90	15	
46	R53	6.0748	46	－	90	100.0	90	90	15	
47	R54	6.3178	47	－	90	100.0	90	90	14	
48	R55	6.5705	48	－	90	100.0	90	90	14	
合計（総便益額）									1,420	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	4,929	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	4,929	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	4,929	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	4,929	2.5	122	122	105	
5	R12	1.2167	5	－	4,929	5.2	255	255	209	
6	R13	1.2653	6	－	4,929	28.1	1,384	1,384	1,094	
7	R14	1.3159	7	－	4,929	57.4	2,829	2,829	2,150	
8	R15	1.3686	8	－	4,929	89.5	4,412	4,412	3,223	
9	R16	1.4233	9	－	4,929	96.5	4,757	4,757	3,342	
10	R17	1.4802	10	－	4,929	100.0	4,929	4,929	3,330	
11	R18	1.5395	11	－	4,929	100.0	4,929	4,929	3,202	
12	R19	1.6010	12	－	4,929	100.0	4,929	4,929	3,079	
13	R20	1.6651	13	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,960	
14	R21	1.7317	14	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,846	
15	R22	1.8009	15	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,737	
16	R23	1.8730	16	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,632	
17	R24	1.9479	17	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,530	
18	R25	2.0258	18	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,433	
19	R26	2.1068	19	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,340	
20	R27	2.1911	20	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,250	
21	R28	2.2788	21	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,163	
22	R29	2.3699	22	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,080	
23	R30	2.4647	23	－	4,929	100.0	4,929	4,929	2,000	
24	R31	2.5633	24	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,923	
25	R32	2.6658	25	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,849	
26	R33	2.7725	26	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,778	
27	R34	2.8834	27	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,709	
28	R35	2.9987	28	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,644	
29	R36	3.1187	29	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,580	
30	R37	3.2434	30	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,520	
31	R38	3.3731	31	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,461	
32	R39	3.5081	32	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,405	
33	R40	3.6484	33	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,351	
34	R41	3.7943	34	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,299	
35	R42	3.9461	35	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,249	
36	R43	4.1039	36	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,201	
37	R44	4.2681	37	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,155	
38	R45	4.4388	38	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,110	
39	R46	4.6164	39	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,068	
40	R47	4.8010	40	－	4,929	100.0	4,929	4,929	1,027	
41	R48	4.9931	41	－	4,929	100.0	4,929	4,929	987	
42	R49	5.1928	42	－	4,929	100.0	4,929	4,929	949	
43	R50	5.4005	43	－	4,929	100.0	4,929	4,929	913	
44	R51	5.6165	44	－	4,929	100.0	4,929	4,929	878	
45	R52	5.8412	45	－	4,929	100.0	4,929	4,929	844	
46	R53	6.0748	46	－	4,929	100.0	4,929	4,929	811	
47	R54	6.3178	47	－	4,929	100.0	4,929	4,929	780	
48	R55	6.5705	48	－	4,929	100.0	4,929	4,929	750	
合計（総便益額）									77,946	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
温州みかん、いちご、キャベツ、甘夏、ニューサマーオレンジ、レモン、ハウスみかん、カーネーション

○年効果額算定式
年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
×単価×単収増加の純益率
※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
温州みかん	新設	0.1	－	△ 0.1	作付減	3,478	－	3,478	△ 3.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 3.5	322	△ 1,127	16	△ 180
					温州みかん計	－	－	－	△ 3.5	－	△ 1,127	－	△ 180
いちご	新設	0.1	－	△ 0.1	作付減	3,409	－	3,409	△ 3.4	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 3.4	1,714	△ 5,828	17	△ 991
					いちご計	－	－	－	△ 3.4	－	△ 5,828	－	△ 991
キャベツ	新設	0.1	－	△ 0.1	作付減	3,950	－	3,950	△ 4.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 4.0	69	△ 276	16	△ 44
					キャベツ計	－	－	－	△ 4.0	－	△ 276	－	△ 44
休耕地	新設	6.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
水田計	新設	6.5	－								△ 7,231		△ 1,215
	更新	－	－								－		－
温州みかん	新設	0.1	1.1	0.1	単収増（湿潤かんがい）	3,478	4,000	522	0.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.5	322	161	91	147
				1.0	作付増	－	4,000	4,000	40.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	40.0	322	12,880	16	2,061
		0.3	0.2	0.2	単収増（湿潤かんがい）	3,478	4,000	522	1.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	1.0	322	322	91	293
				△ 0.1	作付減	－	－	3,478	△ 3.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	△ 3.5	322	△ 1,127	16	△ 180
					温州みかん計	－	－	－	37.5	－	12,236	－	2,321
甘夏	新設	－	1.3	1.3	作付増	－	5,000	5,000	65.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	65.0	187	12,155	16	1,944
					甘夏計	－	－	－	65.0	－	12,155	－	1,944
ニューサマーオレンジ	新設	－	2.1	2.1	作付増	－	3,000	3,000	63.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	63.0	391	24,633	16	3,941
					ニューサマーオレンジ計	－	－	－	63.0	－	24,633	－	3,941
レモン	新設	－	1.0	1.0	作付増	－	3,500	3,500	35.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	35.0	509	17,815	16	2,850
					レモン計	－	－	－	35.0	－	17,815	－	2,850
ハウスみかん	新設	－	0.4	0.4	作付増	－	5,274	5,274	21.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	21.1	983	20,741	16	3,319
					ハウスみかん計	－	－	－	21.1	－	20,741	－	3,319

いちご	新設	－	0.1	0.1	作付増	－	3,920	3,920	3.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	3.9	1,714	6,685	17	1,136
					いちご計	－	－	－	3.9	－	6,685	－	1,136
カーネーション	新設	－	0.4	0.4	作付増	千本/10a －	千本/10a 143	千本/10a 143	千本 572.0	千円/千本 －	－	－	－
					小計	－	－	－	572.0	57	32,604	44	14,346
					カーネーション計	－	－	－	572.0	－	32,604	－	14,346
普通畑計	新設	0.4	6.6								126,869		29,857
	更新	－	－								－		－
新設											119,638		28,642
更新											－		－
合計											119,638		28,642

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり

「現況作付面積」・関係町の作付実績に基づき決定した。

「計画作付面積」・新設整備では、県、関係町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。

「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

温州みかん、甘夏、ニューサマーオレンジ、レモン

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
温州みかん（区画整理１）	18,611,318	6,326,805	－	－	12,284,513	0.7	9,091
温州みかん（区画整理２）	9,047,516	6,330,046	－	－	2,717,470	0.5	1,250
温州みかん（区画整理３）	9,789,039	7,081,741	－	－	2,707,298	0.2	541
甘夏（区画整理１）	18,611,318	6,326,805	－	－	12,284,513	0.7	8,599
甘夏（区画整理２）	9,047,516	6,330,046	－	－	2,717,470	0.6	1,630
ニューサマーオレンジ（区画整理１）	18,611,318	6,326,805	－	－	12,284,513	1.5	18,427
ニューサマーオレンジ（区画整理２）	9,047,516	6,330,046	－	－	2,717,470	0.6	1,630
レモン（区画整理１）	9,789,039	7,081,741	－	－	2,707,298	0.6	1,733
レモン（区画整理２）	9,430,468	6,893,170	－	－	2,537,298	0.4	1,015
新設							43,916
更新							－
合計							43,916

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、静岡県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、静岡県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

用水路、排水路、農道

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		421	1,972	△ 1,551
更新整備		409	421	△ 12
合　　計				△ 1,563

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）営農に係る走行経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の農業交通に係る走行経費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農道

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば走行経費 － 事業ありせば走行経費

○年効果額の算定

区分		現況走行経費①	事業ありせば走行経費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば走行経費①	現況走行経費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		20,082	7,371	12,711
更新整備		41,636	20,082	21,554
合　　計				34,265

・事業なかりせば走行経費　：整備した道路の機能が喪失した状態において想定される農業交通に係る走行経費を算定した。

・事業ありせば走行経費　：道路の整備後における農業交通に係る走行経費を算定した。

・現況走行経費　：現況の農業交通に係る走行経費を基に算定した。

（５）地籍確定効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、土地を国土調査する場合に要する経費の差をもって年効果額を算定した。

○対象

区画整理実施地区のうち国土調査未実施地域

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば国土調査経費－事業ありせば国土調査経費）×還元率

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば 国土調査費 ①	事業ありせば 国土調査費 ②	還元率 ③	年効果額 ④＝（①－②）×③
	千円	千円		千円
新設整備	2,738	537	0.0408	90

・事業なかりせば国土調査経費　：現況国土調査費（近傍地区における国土調査費）
・事業ありせば国土調査経費　：計画国土調査費（国土調査法第19条第５項の申請に要する費用相当額）
・還元率　：施設等が有している総効果額を耐用年数期間（基本的に100年とする）に換算するための係数

（６）国産農産物安定供給効果

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

温州みかん、いちご、キャベツ、甘夏、ニューサマーオレンジ、レモン、ハウスみかん

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	87,034	67,166	49	9.9	4,929
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	87,034	67,166			4,929

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

- 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）
- 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））
- 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、静岡県経済産業部農地計画課調べ

【便益】

- 関東農政局統計部　「令和元～５年　農林水産統計年報」
- 関東農政局統計部　「令和元～５年　農業物価統計」
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、静岡県経済産業部農地計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(11)農村整備事業

（都道府県名:北海道）（地区名:新明）

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
2． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、施設の状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
3． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
4． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る負担について、負担予定者の同意が得られていること。	○
5． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
6． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（11－3）農村整備事業（営農飲雑用水施設整備事業）

（都道府県名：北海道）（地区名：新明）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	農村の振興	生活インフラの保全・管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	A	A
		農村の生活環境の整備	保健性・利便性の維持・向上	－	A	A
			維持管理の効率化・適正化に関する取組	－	A	A
			（高度化型を除く） 強靭化への寄与	－	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	B	B
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	－	－
	関係計画との連携		（①は強靭化型を除く） ①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靭化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥個別施設計画等の策定 ⑦関係計画における支援事業への位置付け	－	－ a a a a a －	A
	関係機関との協議		着工前に重要な協議(予備)の状況	－	A	A
	地元合意		①事業実施に対する受益者の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a a a	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した対象施設が存在 ②防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	A	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性の確保	%	92.3	A

新明地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,775,769
	当該事業による費用	②	1,100,110
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,675,659
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	4,866,471
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.75

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	取水施設	0	31,233	－	9,241	3,186	37,288
	導水管	7,375	191,347	－	－	1,530	197,192
	浄・配水施設	19,612	648,502	－	480,413	42,326	1,106,201
	配水管	0	229,028	－	27,257	25,553	230,732
	計	26,987	1,100,110	－	516,911	72,595	1,571,413
その他	ポンプ場	5,721	－	44,943	119,002	10,479	159,187
	送水管	791	－	36,905	－	984	36,712
	配水池	8,197	－	14,544	68,021	2,089	88,673
	配水管	1,375	－	833,855	108,040	108,040	835,230
	戸別給水施設	－	－	84,554	11,708	11,708	84,554
	計	16,084	－	1,014,801	306,771	133,300	1,204,356
合　計		43,071	1,100,110	1,014,801	823,682	205,895	2,775,769

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
営農経費節減効果	183,612	営農飲雑用水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 9,495	営農飲雑用水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農村の振興に関する効果		
生活用水確保効果	54,027	営農飲雑用水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での生活用水等の利用に係る経費を節減する効果
合　　計	228,144	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	183,612	－	－	－	183,612	176,550	
2	R9	1.0816	2	183,612	－	－	－	183,612	169,760	
3	R10	1.1249	3	183,612	－	－	－	183,612	163,225	
4	R11	1.1699	4	183,612	－	－	－	183,612	156,947	
5	R12	1.2167	5	183,612	－	－	－	183,612	150,910	
6	R13	1.2653	6	183,612	－	－	－	183,612	145,113	
7	R14	1.3159	7	183,612	－	－	－	183,612	139,533	
8	R15	1.3686	8	183,612	－	－	－	183,612	134,160	
9	R16	1.4233	9	183,612	－	－	－	183,612	129,004	
10	R17	1.4802	10	183,612	－	－	－	183,612	124,045	
11	R18	1.5395	11	183,612	－	－	－	183,612	119,267	
12	R19	1.6010	12	183,612	－	－	－	183,612	114,686	
13	R20	1.6651	13	183,612	－	－	－	183,612	110,271	
14	R21	1.7317	14	183,612	－	－	－	183,612	106,030	
15	R22	1.8009	15	183,612	－	－	－	183,612	101,956	
16	R23	1.8730	16	183,612	－	－	－	183,612	98,031	
17	R24	1.9479	17	183,612	－	－	－	183,612	94,262	
18	R25	2.0258	18	183,612	－	－	－	183,612	90,637	
19	R26	2.1068	19	183,612	－	－	－	183,612	87,152	
20	R27	2.1911	20	183,612	－	－	－	183,612	83,799	
21	R28	2.2788	21	183,612	－	－	－	183,612	80,574	
22	R29	2.3699	22	183,612	－	－	－	183,612	77,477	
23	R30	2.4647	23	183,612	－	－	－	183,612	74,497	
24	R31	2.5633	24	183,612	－	－	－	183,612	71,631	
25	R32	2.6658	25	183,612	－	－	－	183,612	68,877	
26	R33	2.7725	26	183,612	－	－	－	183,612	66,226	
27	R34	2.8834	27	183,612	－	－	－	183,612	63,679	
28	R35	2.9987	28	183,612	－	－	－	183,612	61,231	
29	R36	3.1187	29	183,612	－	－	－	183,612	58,875	
30	R37	3.2434	30	183,612	－	－	－	183,612	56,611	
31	R38	3.3731	31	183,612	－	－	－	183,612	54,434	
32	R39	3.5081	32	183,612	－	－	－	183,612	52,339	
33	R40	3.6484	33	183,612	－	－	－	183,612	50,327	
34	R41	3.7943	34	183,612	－	－	－	183,612	48,392	
35	R42	3.9461	35	183,612	－	－	－	183,612	46,530	
36	R43	4.1039	36	183,612	－	－	－	183,612	44,741	
37	R44	4.2681	37	183,612	－	－	－	183,612	43,020	
38	R45	4.4388	38	183,612	－	－	－	183,612	41,365	
39	R46	4.6164	39	183,612	－	－	－	183,612	39,774	
40	R47	4.8010	40	183,612	－	－	－	183,612	38,245	
41	R48	4.9931	41	183,612	－	－	－	183,612	36,773	
42	R49	5.1928	42	183,612	－	－	－	183,612	35,359	
43	R50	5.4005	43	183,612	－	－	－	183,612	33,999	
44	R51	5.6165	44	183,612	－	－	－	183,612	32,692	
45	R52	5.8412	45	183,612	－	－	－	183,612	31,434	
46	R53	6.0748	46	183,612	－	－	－	183,612	30,225	
47	R54	6.3178	47	183,612	－	－	－	183,612	29,063	
48	R55	6.5705	48	183,612	－	－	－	183,612	27,945	
49	R56	6.8333	49	183,612	－	－	－	183,612	26,870	
合計（総便益額）									3,918,543	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 9,198	△ 297	0.0	0	△ 9,198	△ 8,844	
2	R9	1.0816	2	△ 9,198	△ 297	0.0	0	△ 9,198	△ 8,504	
3	R10	1.1249	3	△ 9,198	△ 297	0.0	0	△ 9,198	△ 8,177	
4	R11	1.1699	4	△ 9,198	△ 297	2.8	△ 8	△ 9,206	△ 7,869	
5	R12	1.2167	5	△ 9,198	△ 297	2.8	△ 8	△ 9,206	△ 7,566	
6	R13	1.2653	6	△ 9,198	△ 297	2.8	△ 8	△ 9,206	△ 7,276	
7	R14	1.3159	7	△ 9,198	△ 297	2.8	△ 8	△ 9,206	△ 6,996	
8	R15	1.3686	8	△ 9,198	△ 297	2.8	△ 8	△ 9,206	△ 6,727	
9	R16	1.4233	9	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 6,671	
10	R17	1.4802	10	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 6,415	
11	R18	1.5395	11	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 6,168	
12	R19	1.6010	12	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 5,931	
13	R20	1.6651	13	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 5,702	
14	R21	1.7317	14	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 5,483	
15	R22	1.8009	15	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 5,272	
16	R23	1.8730	16	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 5,069	
17	R24	1.9479	17	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 4,874	
18	R25	2.0258	18	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 4,687	
19	R26	2.1068	19	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 4,507	
20	R27	2.1911	20	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 4,333	
21	R28	2.2788	21	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 4,167	
22	R29	2.3699	22	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 4,006	
23	R30	2.4647	23	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 3,852	
24	R31	2.5633	24	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 3,704	
25	R32	2.6658	25	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 3,562	
26	R33	2.7725	26	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 3,425	
27	R34	2.8834	27	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 3,293	
28	R35	2.9987	28	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 3,166	
29	R36	3.1187	29	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 3,045	
30	R37	3.2434	30	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 2,927	
31	R38	3.3731	31	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 2,815	
32	R39	3.5081	32	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 2,707	
33	R40	3.6484	33	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 2,603	
34	R41	3.7943	34	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 2,502	
35	R42	3.9461	35	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 2,406	
36	R43	4.1039	36	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 2,314	
37	R44	4.2681	37	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 2,225	
38	R45	4.4388	38	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 2,139	
39	R46	4.6164	39	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 2,057	
40	R47	4.8010	40	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 1,978	
41	R48	4.9931	41	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 1,902	
42	R49	5.1928	42	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 1,828	
43	R50	5.4005	43	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 1,758	
44	R51	5.6165	44	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 1,691	
45	R52	5.8412	45	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 1,626	
46	R53	6.0748	46	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 1,563	
47	R54	6.3178	47	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 1,503	
48	R55	6.5705	48	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 1,445	
49	R56	6.8333	49	△ 9,198	△ 297	100.0	△ 297	△ 9,495	△ 1,390	
合計（総便益額）									△ 200,670	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率（１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	生活用水確保効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額（千円）②	年効果額（千円）③	効果発生割合（%）④	年発生効果額（千円）⑤＝③×④	年効果額（千円）⑥＝②＋⑤	同左割引後（千円）⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	53,360	667	0.0	0	53,360	51,308	
2	R9	1.0816	2	53,360	667	0.0	0	53,360	49,334	
3	R10	1.1249	3	53,360	667	0.0	0	53,360	47,435	
4	R11	1.1699	4	53,360	667	2.8	19	53,379	45,627	
5	R12	1.2167	5	53,360	667	2.8	19	53,379	43,872	
6	R13	1.2653	6	53,360	667	2.8	19	53,379	42,187	
7	R14	1.3159	7	53,360	667	2.8	19	53,379	40,565	
8	R15	1.3686	8	53,360	667	2.8	19	53,379	39,003	
9	R16	1.4233	9	53,360	667	100.0	667	54,027	37,959	
10	R17	1.4802	10	53,360	667	100.0	667	54,027	36,500	
11	R18	1.5395	11	53,360	667	100.0	667	54,027	35,094	
12	R19	1.6010	12	53,360	667	100.0	667	54,027	33,746	
13	R20	1.6651	13	53,360	667	100.0	667	54,027	32,447	
14	R21	1.7317	14	53,360	667	100.0	667	54,027	31,199	
15	R22	1.8009	15	53,360	667	100.0	667	54,027	30,000	
16	R23	1.8730	16	53,360	667	100.0	667	54,027	28,845	
17	R24	1.9479	17	53,360	667	100.0	667	54,027	27,736	
18	R25	2.0258	18	53,360	667	100.0	667	54,027	26,669	
19	R26	2.1068	19	53,360	667	100.0	667	54,027	25,644	
20	R27	2.1911	20	53,360	667	100.0	667	54,027	24,657	
21	R28	2.2788	21	53,360	667	100.0	667	54,027	23,709	
22	R29	2.3699	22	53,360	667	100.0	667	54,027	22,797	
23	R30	2.4647	23	53,360	667	100.0	667	54,027	21,920	
24	R31	2.5633	24	53,360	667	100.0	667	54,027	21,077	
25	R32	2.6658	25	53,360	667	100.0	667	54,027	20,267	
26	R33	2.7725	26	53,360	667	100.0	667	54,027	19,487	
27	R34	2.8834	27	53,360	667	100.0	667	54,027	18,737	
28	R35	2.9987	28	53,360	667	100.0	667	54,027	18,017	
29	R36	3.1187	29	53,360	667	100.0	667	54,027	17,324	
30	R37	3.2434	30	53,360	667	100.0	667	54,027	16,658	
31	R38	3.3731	31	53,360	667	100.0	667	54,027	16,017	
32	R39	3.5081	32	53,360	667	100.0	667	54,027	15,401	
33	R40	3.6484	33	53,360	667	100.0	667	54,027	14,808	
34	R41	3.7943	34	53,360	667	100.0	667	54,027	14,239	
35	R42	3.9461	35	53,360	667	100.0	667	54,027	13,691	
36	R43	4.1039	36	53,360	667	100.0	667	54,027	13,165	
37	R44	4.2681	37	53,360	667	100.0	667	54,027	12,658	
38	R45	4.4388	38	53,360	667	100.0	667	54,027	12,172	
39	R46	4.6164	39	53,360	667	100.0	667	54,027	11,703	
40	R47	4.8010	40	53,360	667	100.0	667	54,027	11,253	
41	R48	4.9931	41	53,360	667	100.0	667	54,027	10,820	
42	R49	5.1928	42	53,360	667	100.0	667	54,027	10,404	
43	R50	5.4005	43	53,360	667	100.0	667	54,027	10,004	
44	R51	5.6165	44	53,360	667	100.0	667	54,027	9,619	
45	R52	5.8412	45	53,360	667	100.0	667	54,027	9,249	
46	R53	6.0748	46	53,360	667	100.0	667	54,027	8,894	
47	R54	6.3178	47	53,360	667	100.0	667	54,027	8,552	
48	R55	6.5705	48	53,360	667	100.0	667	54,027	8,223	
49	R56	6.8333	49	53,360	667	100.0	667	54,027	7,906	
合計（総便益額）									1,148,598	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象施設

営農飲雑用水施設

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば営農用水確保に係る移動経費及び確保経費
－事業ありせば営農用水確保に係る移動経費及び確保経費

○年効果額の算定

区分		現況移動経費及び確保経費①	事業ありせば移動経費及び確保経費②	年効果額 ③＝①－②
	新設			
	更新	事業なかりせば移動経費及び確保経費①	現況移動経費及び確保経費②	
新設整備		千円 －	千円 －	千円 －
更新整備		183,612	－	183,612
合　　計				183,612

・事業なかりせば移動経費及び確保経費　：整備した施設の機能が喪失した状態において想定される営農用水確保に係る移動経費及び確保経費を算定した。

・事業ありせば移動経費及び確保経費　：施設の整備後における営農用水確保に係る移動経費及び確保経費を算定した。

・現況移動経費及び確保経費　：現況の営農用水確保に係る移動経費及び確保経費を基に算定した。

（２）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
　営農飲雑用水施設

○効果算定式
　年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		9,480	9,777	△ 297
更新整備		282	9,480	△ 9,198
合　　計				△ 9,495

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（３）生活用水確保効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の生活用水等の利用に係る経費の差額により年効果額を算定した。

○対象施設

営農飲雑用水施設

○効果算定式

年効果額 ＝ 代替的な上水の確保（井戸等に係る経費）に必要な費用

○年効果額の算定

区　分	1箇所当たり 年換算単価 ①	数量 （箇所数） ②	年効果額 ③＝①×②
	千円/箇所	箇所	千円
新設整備	667	1	667
更新整備	667	80	53,360
合　　計			54,027

・年換算単価　：生活用水等の確保に必要な１箇所あたりの井戸等の建設費の年額を算定した。

・数量（箇所数）　：生活用水等の確保が必要な世帯及び公共施設等における井戸等の数量（箇所数）。

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・ 農村生活環境整備費用対効果分析マニュアル（平成20年３月31日付け19農振第1931号農村振興局企画部長通知（令和７年３月31日一部改正））

【費用】

・ 当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、北海道日高振興局産業振興部農村振興課調べ

【便益】

・ 効果算定に必要な各種諸元については、北海道日高振興局産業振興部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(11)農村整備事業

（都道府県名:沖縄県）（地区名:宮良・白保）

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
2． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、施設の状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
3． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
4． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る負担について、負担予定者の同意が得られていること。	○
5． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
6． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（11－1）農村整備事業（農業集落排水施設整備事業）

（都道府県名：沖縄県）（地区名：宮良・白保）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	農業の持続的発展	自然循環機能の維持増進	汚泥・処理水などの循環利用率	%	100.0	A
	農村の振興	生活インフラの保全・管理	緊急性を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の健全度を踏まえた更新等整備	－	A	A
			施設の重要度を踏まえた更新等整備	－	A	A
		農村の生活環境の整備	安全性・保健性の維持・向上	－	A	A
			維持管理の効率化・適正化に関する取組	－	A	A
			（高度化型を除く） 強靭化への寄与	－	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	－	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a － －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	－	A	A
	関係計画との連携		①都道府県や市町村の国土強靭化地域計画と本事業との整合性 ②都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤個別施設計画等の策定 ⑥公共浄化槽等整備推進事業又は個別排水処理施設整備事業との連携 ⑦広域化・共同化計画と本事業との整合性 ⑧関係計画における支援事業への位置付け	－	a a a a a a a －	A
	関係機関との協議		着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－	－
	地元合意		①事業実施に対する受益者の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	－	－ a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出 ③家庭からの繋ぎ込み促進に関する取組	－	a a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した対象施設が存在 ②防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性の確保	%	100.0	A

宮良・白保地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③＋④	5,063,595
	当該事業による整備費用	②	1,377,676
	宅内管路等	③	280,620
	その他費用（資産価額＋再整備費）	④	3,405,299
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		⑤	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑥	6,961,130
総費用総便益比		⑦＝⑥÷①	1.37

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	汚水処理施設（水槽）	217,616	411,782	－	194,934	44,918	779,414
	汚水処理施設（電気系統）	0	694,108	－	599,443	12,508	1,281,043
	中継ポンプ施設	0	271,786	－	234,714	14,797	491,703
	計	217,616	1,377,676	－	1,029,091	72,223	2,552,160
その他	管路	1,036,467	－	－	561,268	209,127	1,388,608
	宅内管路等	0	－	280,620	242,334	19,483	503,471
	用地費	619,356	－	－	－	－	619,356
	計	1,655,823	－	280,620	803,602	228,610	2,511,435
合　計		1,873,439	1,377,676	280,620	1,832,693	300,833	5,063,595

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
地域資源有効利用効果（汚泥農地還元）	1,861	事業の実施により、し尿の一部がたい肥として農地還元され、汚泥処分費用や化学肥料の節減等が図られる効果
農村の振興に関する効果		
生活環境改善効果（トイレの水洗化による生活快適性向上）	198,663	事業の実施により、くみ取り式トイレの世帯は水洗トイレとなり、生活の快適性が向上する効果
生活環境改善効果（風呂や台所等の利便性向上）	55,483	事業の実施により、排水管路の整備にあわせて、風呂、台所等の水周りの整備が誘発され、生活の利便性が向上する効果
維持管理費節減効果（農業生産以外）	18,111	事業の実施により、これまでのくみ取り式トイレから、水洗トイレと農業集落排水施設に代わることによる維持管理費の差額
多面的機能の発揮に関する効果		
公共用水域水質保全効果	25,192	事業の実施により、公共用水域の水質が保全され、景観の改善や環境の回復、レクリエーション機会の増加や上水道の浄化が容易になる効果
農村空間快適性向上効果	34,004	事業の実施により、集落内水路や周辺水路の水質が改善、景観等が保全され、水路周辺のアメニティが良好になる効果
合　　計	333,314	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	地域資源有効利用効果(汚泥農地還元)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,861	－	－	－	1,861	1,789	
2	R9	1.0816	2	1,861	－	－	－	1,861	1,721	
3	R10	1.1249	3	1,861	－	－	－	1,861	1,654	
4	R11	1.1699	4	1,861	－	－	－	1,861	1,591	
5	R12	1.2167	5	1,861	－	－	－	1,861	1,530	
6	R13	1.2653	6	1,861	－	－	－	1,861	1,471	
7	R14	1.3159	7	1,861	－	－	－	1,861	1,414	
8	R15	1.3686	8	1,861	－	－	－	1,861	1,360	
9	R16	1.4233	9	1,861	－	－	－	1,861	1,308	
10	R17	1.4802	10	1,861	－	－	－	1,861	1,257	
11	R18	1.5395	11	1,861	－	－	－	1,861	1,209	
12	R19	1.6010	12	1,861	－	－	－	1,861	1,162	
13	R20	1.6651	13	1,861	－	－	－	1,861	1,118	
14	R21	1.7317	14	1,861	－	－	－	1,861	1,075	
15	R22	1.8009	15	1,861	－	－	－	1,861	1,033	
16	R23	1.8730	16	1,861	－	－	－	1,861	994	
17	R24	1.9479	17	1,861	－	－	－	1,861	955	
18	R25	2.0258	18	1,861	－	－	－	1,861	919	
19	R26	2.1068	19	1,861	－	－	－	1,861	883	
20	R27	2.1911	20	1,861	－	－	－	1,861	849	
21	R28	2.2788	21	1,861	－	－	－	1,861	817	
22	R29	2.3699	22	1,861	－	－	－	1,861	785	
23	R30	2.4647	23	1,861	－	－	－	1,861	755	
24	R31	2.5633	24	1,861	－	－	－	1,861	726	
25	R32	2.6658	25	1,861	－	－	－	1,861	698	
26	R33	2.7725	26	1,861	－	－	－	1,861	671	
27	R34	2.8834	27	1,861	－	－	－	1,861	645	
28	R35	2.9987	28	1,861	－	－	－	1,861	621	
29	R36	3.1187	29	1,861	－	－	－	1,861	597	
30	R37	3.2434	30	1,861	－	－	－	1,861	574	
31	R38	3.3731	31	1,861	－	－	－	1,861	552	
32	R39	3.5081	32	1,861	－	－	－	1,861	530	
33	R40	3.6484	33	1,861	－	－	－	1,861	510	
34	R41	3.7943	34	1,861	－	－	－	1,861	490	
35	R42	3.9461	35	1,861	－	－	－	1,861	472	
36	R43	4.1039	36	1,861	－	－	－	1,861	453	
37	R44	4.2681	37	1,861	－	－	－	1,861	436	
38	R45	4.4388	38	1,861	－	－	－	1,861	419	
39	R46	4.6164	39	1,861	－	－	－	1,861	403	
40	R47	4.8010	40	1,861	－	－	－	1,861	388	
41	R48	4.9931	41	1,861	－	－	－	1,861	373	
42	R49	5.1928	42	1,861	－	－	－	1,861	358	
43	R50	5.4005	43	1,861	－	－	－	1,861	345	
44	R51	5.6165	44	1,861	－	－	－	1,861	331	
45	R52	5.8412	45	1,861	－	－	－	1,861	319	
46	R53	6.0748	46	1,861	－	－	－	1,861	306	
合計（総便益額）									38,866	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	生活環境改善効果（トイレの水洗化による生活快適性向上） 更新分に係る効果 年効果額 （千円） ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	計 年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	198,663	－	－	－	198,663	191,022	
2	R9	1.0816	2	198,663	－	－	－	198,663	183,675	
3	R10	1.1249	3	198,663	－	－	－	198,663	176,605	
4	R11	1.1699	4	198,663	－	－	－	198,663	169,812	
5	R12	1.2167	5	198,663	－	－	－	198,663	163,280	
6	R13	1.2653	6	198,663	－	－	－	198,663	157,009	
7	R14	1.3159	7	198,663	－	－	－	198,663	150,971	
8	R15	1.3686	8	198,663	－	－	－	198,663	145,158	
9	R16	1.4233	9	198,663	－	－	－	198,663	139,579	
10	R17	1.4802	10	198,663	－	－	－	198,663	134,214	
11	R18	1.5395	11	198,663	－	－	－	198,663	129,044	
12	R19	1.6010	12	198,663	－	－	－	198,663	124,087	
13	R20	1.6651	13	198,663	－	－	－	198,663	119,310	
14	R21	1.7317	14	198,663	－	－	－	198,663	114,721	
15	R22	1.8009	15	198,663	－	－	－	198,663	110,313	
16	R23	1.8730	16	198,663	－	－	－	198,663	106,067	
17	R24	1.9479	17	198,663	－	－	－	198,663	101,988	
18	R25	2.0258	18	198,663	－	－	－	198,663	98,066	
19	R26	2.1068	19	198,663	－	－	－	198,663	94,296	
20	R27	2.1911	20	198,663	－	－	－	198,663	90,668	
21	R28	2.2788	21	198,663	－	－	－	198,663	87,179	
22	R29	2.3699	22	198,663	－	－	－	198,663	83,828	
23	R30	2.4647	23	198,663	－	－	－	198,663	80,603	
24	R31	2.5633	24	198,663	－	－	－	198,663	77,503	
25	R32	2.6658	25	198,663	－	－	－	198,663	74,523	
26	R33	2.7725	26	198,663	－	－	－	198,663	71,655	
27	R34	2.8834	27	198,663	－	－	－	198,663	68,899	
28	R35	2.9987	28	198,663	－	－	－	198,663	66,250	
29	R36	3.1187	29	198,663	－	－	－	198,663	63,701	
30	R37	3.2434	30	198,663	－	－	－	198,663	61,251	
31	R38	3.3731	31	198,663	－	－	－	198,663	58,896	
32	R39	3.5081	32	198,663	－	－	－	198,663	56,630	
33	R40	3.6484	33	198,663	－	－	－	198,663	54,452	
34	R41	3.7943	34	198,663	－	－	－	198,663	52,358	
35	R42	3.9461	35	198,663	－	－	－	198,663	50,344	
36	R43	4.1039	36	198,663	－	－	－	198,663	48,408	
37	R44	4.2681	37	198,663	－	－	－	198,663	46,546	
38	R45	4.4388	38	198,663	－	－	－	198,663	44,756	
39	R46	4.6164	39	198,663	－	－	－	198,663	43,034	
40	R47	4.8010	40	198,663	－	－	－	198,663	41,380	
41	R48	4.9931	41	198,663	－	－	－	198,663	39,788	
42	R49	5.1928	42	198,663	－	－	－	198,663	38,257	
43	R50	5.4005	43	198,663	－	－	－	198,663	36,786	
44	R51	5.6165	44	198,663	－	－	－	198,663	35,371	
45	R52	5.8412	45	198,663	－	－	－	198,663	34,011	
46	R53	6.0748	46	198,663	－	－	－	198,663	32,703	
合計（総便益額）									4,148,997	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	生活環境改善効果(風呂や台所等の利便性向上)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	55,483	－	－	－	55,483	53,349	
2	R9	1.0816	2	55,483	－	－	－	55,483	51,297	
3	R10	1.1249	3	55,483	－	－	－	55,483	49,323	
4	R11	1.1699	4	55,483	－	－	－	55,483	47,425	
5	R12	1.2167	5	55,483	－	－	－	55,483	45,601	
6	R13	1.2653	6	55,483	－	－	－	55,483	43,850	
7	R14	1.3159	7	55,483	－	－	－	55,483	42,164	
8	R15	1.3686	8	55,483	－	－	－	55,483	40,540	
9	R16	1.4233	9	55,483	－	－	－	55,483	38,982	
10	R17	1.4802	10	55,483	－	－	－	55,483	37,483	
11	R18	1.5395	11	55,483	－	－	－	55,483	36,040	
12	R19	1.6010	12	55,483	－	－	－	55,483	34,655	
13	R20	1.6651	13	55,483	－	－	－	55,483	33,321	
14	R21	1.7317	14	55,483	－	－	－	55,483	32,040	
15	R22	1.8009	15	55,483	－	－	－	55,483	30,808	
16	R23	1.8730	16	55,483	－	－	－	55,483	29,623	
17	R24	1.9479	17	55,483	－	－	－	55,483	28,483	
18	R25	2.0258	18	55,483	－	－	－	55,483	27,388	
19	R26	2.1068	19	55,483	－	－	－	55,483	26,335	
20	R27	2.1911	20	55,483	－	－	－	55,483	25,322	
21	R28	2.2788	21	55,483	－	－	－	55,483	24,347	
22	R29	2.3699	22	55,483	－	－	－	55,483	23,412	
23	R30	2.4647	23	55,483	－	－	－	55,483	22,511	
24	R31	2.5633	24	55,483	－	－	－	55,483	21,645	
25	R32	2.6658	25	55,483	－	－	－	55,483	20,813	
26	R33	2.7725	26	55,483	－	－	－	55,483	20,012	
27	R34	2.8834	27	55,483	－	－	－	55,483	19,242	
28	R35	2.9987	28	55,483	－	－	－	55,483	18,502	
29	R36	3.1187	29	55,483	－	－	－	55,483	17,790	
30	R37	3.2434	30	55,483	－	－	－	55,483	17,106	
31	R38	3.3731	31	55,483	－	－	－	55,483	16,449	
32	R39	3.5081	32	55,483	－	－	－	55,483	15,816	
33	R40	3.6484	33	55,483	－	－	－	55,483	15,207	
34	R41	3.7943	34	55,483	－	－	－	55,483	14,623	
35	R42	3.9461	35	55,483	－	－	－	55,483	14,060	
36	R43	4.1039	36	55,483	－	－	－	55,483	13,520	
37	R44	4.2681	37	55,483	－	－	－	55,483	12,999	
38	R45	4.4388	38	55,483	－	－	－	55,483	12,500	
39	R46	4.6164	39	55,483	－	－	－	55,483	12,019	
40	R47	4.8010	40	55,483	－	－	－	55,483	11,557	
41	R48	4.9931	41	55,483	－	－	－	55,483	11,112	
42	R49	5.1928	42	55,483	－	－	－	55,483	10,685	
43	R50	5.4005	43	55,483	－	－	－	55,483	10,274	
44	R51	5.6165	44	55,483	－	－	－	55,483	9,879	
45	R52	5.8412	45	55,483	－	－	－	55,483	9,499	
46	R53	6.0748	46	55,483	－	－	－	55,483	9,133	
合計（総便益額）									1,158,741	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	18,111	－	－	－	18,111	17,414	
2	R9	1.0816	2	18,111	－	－	－	18,111	16,745	
3	R10	1.1249	3	18,111	－	－	－	18,111	16,100	
4	R11	1.1699	4	18,111	－	－	－	18,111	15,481	
5	R12	1.2167	5	18,111	－	－	－	18,111	14,885	
6	R13	1.2653	6	18,111	－	－	－	18,111	14,314	
7	R14	1.3159	7	18,111	－	－	－	18,111	13,763	
8	R15	1.3686	8	18,111	－	－	－	18,111	13,233	
9	R16	1.4233	9	18,111	－	－	－	18,111	12,725	
10	R17	1.4802	10	18,111	－	－	－	18,111	12,236	
11	R18	1.5395	11	18,111	－	－	－	18,111	11,764	
12	R19	1.6010	12	18,111	－	－	－	18,111	11,312	
13	R20	1.6651	13	18,111	－	－	－	18,111	10,877	
14	R21	1.7317	14	18,111	－	－	－	18,111	10,459	
15	R22	1.8009	15	18,111	－	－	－	18,111	10,057	
16	R23	1.8730	16	18,111	－	－	－	18,111	9,670	
17	R24	1.9479	17	18,111	－	－	－	18,111	9,298	
18	R25	2.0258	18	18,111	－	－	－	18,111	8,940	
19	R26	2.1068	19	18,111	－	－	－	18,111	8,596	
20	R27	2.1911	20	18,111	－	－	－	18,111	8,266	
21	R28	2.2788	21	18,111	－	－	－	18,111	7,948	
22	R29	2.3699	22	18,111	－	－	－	18,111	7,642	
23	R30	2.4647	23	18,111	－	－	－	18,111	7,348	
24	R31	2.5633	24	18,111	－	－	－	18,111	7,066	
25	R32	2.6658	25	18,111	－	－	－	18,111	6,794	
26	R33	2.7725	26	18,111	－	－	－	18,111	6,532	
27	R34	2.8834	27	18,111	－	－	－	18,111	6,281	
28	R35	2.9987	28	18,111	－	－	－	18,111	6,040	
29	R36	3.1187	29	18,111	－	－	－	18,111	5,807	
30	R37	3.2434	30	18,111	－	－	－	18,111	5,584	
31	R38	3.3731	31	18,111	－	－	－	18,111	5,369	
32	R39	3.5081	32	18,111	－	－	－	18,111	5,163	
33	R40	3.6484	33	18,111	－	－	－	18,111	4,964	
34	R41	3.7943	34	18,111	－	－	－	18,111	4,773	
35	R42	3.9461	35	18,111	－	－	－	18,111	4,590	
36	R43	4.1039	36	18,111	－	－	－	18,111	4,413	
37	R44	4.2681	37	18,111	－	－	－	18,111	4,243	
38	R45	4.4388	38	18,111	－	－	－	18,111	4,080	
39	R46	4.6164	39	18,111	－	－	－	18,111	3,923	
40	R47	4.8010	40	18,111	－	－	－	18,111	3,772	
41	R48	4.9931	41	18,111	－	－	－	18,111	3,627	
42	R49	5.1928	42	18,111	－	－	－	18,111	3,488	
43	R50	5.4005	43	18,111	－	－	－	18,111	3,354	
44	R51	5.6165	44	18,111	－	－	－	18,111	3,225	
45	R52	5.8412	45	18,111	－	－	－	18,111	3,101	
46	R53	6.0748	46	18,111	－	－	－	18,111	2,981	
合計（総便益額）									378,243	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	公共用水域水質保全効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	25,192	－	－	－	25,192	24,223	
2	R9	1.0816	2	25,192	－	－	－	25,192	23,291	
3	R10	1.1249	3	25,192	－	－	－	25,192	22,395	
4	R11	1.1699	4	25,192	－	－	－	25,192	21,533	
5	R12	1.2167	5	25,192	－	－	－	25,192	20,705	
6	R13	1.2653	6	25,192	－	－	－	25,192	19,910	
7	R14	1.3159	7	25,192	－	－	－	25,192	19,144	
8	R15	1.3686	8	25,192	－	－	－	25,192	18,407	
9	R16	1.4233	9	25,192	－	－	－	25,192	17,700	
10	R17	1.4802	10	25,192	－	－	－	25,192	17,019	
11	R18	1.5395	11	25,192	－	－	－	25,192	16,364	
12	R19	1.6010	12	25,192	－	－	－	25,192	15,735	
13	R20	1.6651	13	25,192	－	－	－	25,192	15,129	
14	R21	1.7317	14	25,192	－	－	－	25,192	14,548	
15	R22	1.8009	15	25,192	－	－	－	25,192	13,989	
16	R23	1.8730	16	25,192	－	－	－	25,192	13,450	
17	R24	1.9479	17	25,192	－	－	－	25,192	12,933	
18	R25	2.0258	18	25,192	－	－	－	25,192	12,436	
19	R26	2.1068	19	25,192	－	－	－	25,192	11,957	
20	R27	2.1911	20	25,192	－	－	－	25,192	11,497	
21	R28	2.2788	21	25,192	－	－	－	25,192	11,055	
22	R29	2.3699	22	25,192	－	－	－	25,192	10,630	
23	R30	2.4647	23	25,192	－	－	－	25,192	10,221	
24	R31	2.5633	24	25,192	－	－	－	25,192	9,828	
25	R32	2.6658	25	25,192	－	－	－	25,192	9,450	
26	R33	2.7725	26	25,192	－	－	－	25,192	9,086	
27	R34	2.8834	27	25,192	－	－	－	25,192	8,737	
28	R35	2.9987	28	25,192	－	－	－	25,192	8,401	
29	R36	3.1187	29	25,192	－	－	－	25,192	8,078	
30	R37	3.2434	30	25,192	－	－	－	25,192	7,767	
31	R38	3.3731	31	25,192	－	－	－	25,192	7,469	
32	R39	3.5081	32	25,192	－	－	－	25,192	7,181	
33	R40	3.6484	33	25,192	－	－	－	25,192	6,905	
34	R41	3.7943	34	25,192	－	－	－	25,192	6,639	
35	R42	3.9461	35	25,192	－	－	－	25,192	6,384	
36	R43	4.1039	36	25,192	－	－	－	25,192	6,139	
37	R44	4.2681	37	25,192	－	－	－	25,192	5,902	
38	R45	4.4388	38	25,192	－	－	－	25,192	5,675	
39	R46	4.6164	39	25,192	－	－	－	25,192	5,457	
40	R47	4.8010	40	25,192	－	－	－	25,192	5,247	
41	R48	4.9931	41	25,192	－	－	－	25,192	5,045	
42	R49	5.1928	42	25,192	－	－	－	25,192	4,851	
43	R50	5.4005	43	25,192	－	－	－	25,192	4,665	
44	R51	5.6165	44	25,192	－	－	－	25,192	4,485	
45	R52	5.8412	45	25,192	－	－	－	25,192	4,313	
46	R53	6.0748	46	25,192	－	－	－	25,192	4,147	
合計（総便益額）									526,122	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	農村空間快適性向上効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	34,004	－	－	－	34,004	32,696	
2	R9	1.0816	2	34,004	－	－	－	34,004	31,439	
3	R10	1.1249	3	34,004	－	－	－	34,004	30,228	
4	R11	1.1699	4	34,004	－	－	－	34,004	29,066	
5	R12	1.2167	5	34,004	－	－	－	34,004	27,948	
6	R13	1.2653	6	34,004	－	－	－	34,004	26,874	
7	R14	1.3159	7	34,004	－	－	－	34,004	25,841	
8	R15	1.3686	8	34,004	－	－	－	34,004	24,846	
9	R16	1.4233	9	34,004	－	－	－	34,004	23,891	
10	R17	1.4802	10	34,004	－	－	－	34,004	22,973	
11	R18	1.5395	11	34,004	－	－	－	34,004	22,088	
12	R19	1.6010	12	34,004	－	－	－	34,004	21,239	
13	R20	1.6651	13	34,004	－	－	－	34,004	20,422	
14	R21	1.7317	14	34,004	－	－	－	34,004	19,636	
15	R22	1.8009	15	34,004	－	－	－	34,004	18,882	
16	R23	1.8730	16	34,004	－	－	－	34,004	18,155	
17	R24	1.9479	17	34,004	－	－	－	34,004	17,457	
18	R25	2.0258	18	34,004	－	－	－	34,004	16,785	
19	R26	2.1068	19	34,004	－	－	－	34,004	16,140	
20	R27	2.1911	20	34,004	－	－	－	34,004	15,519	
21	R28	2.2788	21	34,004	－	－	－	34,004	14,922	
22	R29	2.3699	22	34,004	－	－	－	34,004	14,348	
23	R30	2.4647	23	34,004	－	－	－	34,004	13,796	
24	R31	2.5633	24	34,004	－	－	－	34,004	13,266	
25	R32	2.6658	25	34,004	－	－	－	34,004	12,756	
26	R33	2.7725	26	34,004	－	－	－	34,004	12,265	
27	R34	2.8834	27	34,004	－	－	－	34,004	11,793	
28	R35	2.9987	28	34,004	－	－	－	34,004	11,340	
29	R36	3.1187	29	34,004	－	－	－	34,004	10,903	
30	R37	3.2434	30	34,004	－	－	－	34,004	10,484	
31	R38	3.3731	31	34,004	－	－	－	34,004	10,081	
32	R39	3.5081	32	34,004	－	－	－	34,004	9,693	
33	R40	3.6484	33	34,004	－	－	－	34,004	9,320	
34	R41	3.7943	34	34,004	－	－	－	34,004	8,962	
35	R42	3.9461	35	34,004	－	－	－	34,004	8,617	
36	R43	4.1039	36	34,004	－	－	－	34,004	8,286	
37	R44	4.2681	37	34,004	－	－	－	34,004	7,967	
38	R45	4.4388	38	34,004	－	－	－	34,004	7,661	
39	R46	4.6164	39	34,004	－	－	－	34,004	7,366	
40	R47	4.8010	40	34,004	－	－	－	34,004	7,083	
41	R48	4.9931	41	34,004	－	－	－	34,004	6,810	
42	R49	5.1928	42	34,004	－	－	－	34,004	6,548	
43	R50	5.4005	43	34,004	－	－	－	34,004	6,296	
44	R51	5.6165	44	34,004	－	－	－	34,004	6,054	
45	R52	5.8412	45	34,004	－	－	－	34,004	5,821	
46	R53	6.0748	46	34,004	－	－	－	34,004	5,598	
合計（総便益額）									710,161	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）地域資源有効利用効果（汚泥農地還元）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、し尿の一部が堆肥として農地還元されることにより、汚泥処分費用や化学肥料の節減等が図られる効果を算定した。

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 事業ありせば一人当たり汚泥発生量 × 計画人口×汚泥の肥料成分価格

○年効果額の算定

区　分	事業ありせば 一人当たり汚泥発生量 ①	計画 人口 ②	汚泥の肥料 成分価格 ③	年効果額 ④＝①×②×③
	kg/人	人	円/kg	千円
新設整備	―	―	―	―
更新整備	10.73	3,510	49.4	1,861
合計				1,861

・事業ありせば一人当たり汚泥発生量　：一人当たりBOD除去量に、年間日数、汚泥転換率を乗じて算定した。

・汚泥の肥料成分価格　：化学肥料の価格と汚泥に含まれる肥料成分量に基づき算定した。

（２）生活環境改善効果（トイレの水洗化による生活快適性向上）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、汲み取り式のトイレが水洗トイレとなり、生活の快適性が向上する効果を算定した。

○効果算定式

年効果額＝浄化槽設置費+水洗トイレのための宅内改造費+浄化槽の維持管理費
+浄化槽の宅内占有費

○年効果額の算定

区　分	浄化槽 設置費 ①	水洗トイレの ための 宅内改造費 ②	浄化槽の 維持管理費 ③	浄化槽の 宅内占有費 ④	年効果額 ⑤＝①+②+③+④
	千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	－	－	－	－	－
更新整備	106,047	59,154	30,420	3,042	198,663
合計					198,663

・浄化槽設置費　：合併浄化槽設置費に単独槽補正係数、換算総戸数、還元率を乗じて算定した。

・水洗トイレのための宅内改造費　：宅内改造費に換算総戸数、還元率を乗じて算定した。

・浄化槽の維持管理費　：合併浄化槽の維持管理費に単独槽補正係数、換算総戸数を乗じて算定した。

・浄化槽の宅地占有費　：合併浄化槽の専有面積×宅地価格×借地料換算率を乗じて算定した。

・換算総戸数　：計画定住人口、計画定住戸数、計画流入戸数より算定した。

・還元率　：施設が有している総効果額を効果算定期間における年効果額に換算するための係数。

（３）生活環境改善効果（風呂や台所等の利便性向上）

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、排水管路の整備にあわせて、風呂・台所等の水回りの整備が誘発され、水周りの利便性が向上する効果を算定した。

○効果算定式

年効果額＝一戸当たり支払意思額×換算総戸数

○年効果額の算定

区　分	換算総戸数 ①	一戸当たり 支払意思額 ②	年効果額 ③＝①×②/1,000
	戸	円/戸・年	千円
新設整備	－	－	－
更新整備	1,690	32,830	55,483
合計			55,483

・換算総戸数　　：計画定住人口、計画定住戸数、計画流入戸数より算定した。

・一戸当たり支払意思額　　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、風呂や台所等の利便性向上に対する支払意思額。

（４）維持管理費節減効果（農業生産以外）

○効果の考え方

事業の実施により、これまでくみ取りトイレだったものが、水洗トイレと農業集落排水施設に代わることによる維持管理に係る経費の差額を算定した。

○効果算定式

年効果額 ＝（事業なかりせば清掃経費－事業ありせば清掃経費）
＋（事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費）

○年効果額の算定

区　分	事業なかりせば清掃経費-事業ありせば清掃経費 ①	事業なかりせば維持管理費 ②	事業ありせば維持管理費 ③	年効果額 ④=①+（②−③）
	千円	千円	千円	千円
新設整備	−	−	−	−
更新整備	−	33,801	15,690	18,111
合計				18,111

・事業なかりせば維持管理費　：汲み取りし尿の処分費から算定した。

・事業ありせば維持管理費　：水洗化による水道料金の増加額と農業集落排水施設の維持管理費から算定した。

（５）公共用水域水質保全効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、生活雑排水が処理されることで公共用水域へ流入する汚濁物質が減少し、公共用水域の水質が保全される効果を算定した。

○効果算定式

年効果額＝一戸当たり支払意思額×流域戸数×寄与率

○年効果額の算定

区　分	流域戸数 ①	一戸当たり 支払意思額 ②	寄与率 ③	年効果額 ④＝①×②×③/1,000
	戸	円/戸・年	%	千円
新設整備	－	－	－	－
更新整備	1,690	18,003	82.8	25,192
合計				25,192

・一戸当たり支払意思額　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、快適性向上に対する支払意思額。

・寄与率　　：計画定住戸数を流域戸数で除して算定した。

（６）農村空間快適性向上効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、集落内水路や周辺水路の水質が改善、景観等が保全され、水路周辺のアメニティが良好となる効果を算定した。

○効果算定式

年効果額＝一戸当たり支払意思額×換算総戸数

○年効果額の算定

区　分	換算総戸数 ①	一戸当たり 支払意思額 ②	年効果額 ③＝①×②/1,000
	戸	円/戸・年	千円
新設整備	－	－	－
更新整備	1,690	20,121	34,004
合計			34,004

・換算総戸数　　：計画定住人口、計画定住戸数、計画流入戸数より算定した。

・一戸当たり支払意思額　　：受益者に対するアンケート調査結果から得られた、快適性向上に対する支払意思額。

３　評価に使用した資料

【共通】
- 「農業集落排水事業費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成20年３月31日付け19農振第1930号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改訂：令和７年３月31日））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月１日））
- 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】
- 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、沖縄県石垣市役所下水道課調べ

【便益】
- 令和２年国勢調査(https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html)
- 「2020年農林業センサス沖縄県結果報告書」沖縄県企画部統計課
- 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、沖縄県石垣市役所下水道課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名：岩手県）（地区名：衣川）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：岩手県）（地区名：衣川）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	△ 21	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	64.6	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	111.1 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha・年	5,158	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,842	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	0	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a － －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a a a a a a c	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	－ a b a	B

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	○ ○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.6	A

衣川地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	27,410,563
	当該事業による費用	②	1,212,779
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	26,197,784
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	115,375,475
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	4.20

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	ダム管理システム	30,863	838,275	－	1,072,087	135,454	1,805,771
	洪水吐ゲート	168,229	374,504	－	96,873	43,630	595,976
	計	199,092	1,212,779	－	1,168,960	179,084	2,401,747
その他	堤体補修	25,097	－	－	－	3,524	21,573
	建築	2,636	－	－	835	382	3,089
	建築（防水）	169	－	－	3,407	268	3,308
	道路工	1,581	－	－	5,609	208	6,982
	網場	36,021	－	－	23,485	814	58,692
	法面工	57,352	－	－	37,391	1,298	93,445
	１号ダム	1,429,048	－	－	3,550,215	664,384	4,314,879
	２号ダム	1,953,057	－	－	2,130,950	653,034	3,430,973
	３号ダム	6,656,725	－	－	3,614,319	1,955,350	8,315,694
	４号ダム	4,290,545	－	－	4,691,817	645,793	8,336,569
	５号ダム	33,089	－	－	440,805	50,282	423,612
	計	14,485,320	－	－	14,498,833	3,975,337	25,008,816
合　計		14,684,412	1,212,779	－	15,667,793	4,154,421	27,410,563

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
維持管理費節減効果	△ 16,400	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	4,022,957	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	876,473	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	560,474	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合　　計	5,443,504	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 15,769	
2	R9	1.0816	2	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 15,163	
3	R10	1.1249	3	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 14,579	
4	R11	1.1699	4	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 14,018	
5	R12	1.2167	5	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 13,479	
6	R13	1.2653	6	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 12,961	
7	R14	1.3159	7	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 12,463	
8	R15	1.3686	8	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 11,983	
9	R16	1.4233	9	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 11,523	
10	R17	1.4802	10	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 11,080	
11	R18	1.5395	11	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 10,653	
12	R19	1.6010	12	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 10,244	
13	R20	1.6651	13	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 9,849	
14	R21	1.7317	14	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 9,470	
15	R22	1.8009	15	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 9,107	
16	R23	1.8730	16	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 8,756	
17	R24	1.9479	17	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 8,419	
18	R25	2.0258	18	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 8,096	
19	R26	2.1068	19	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 7,784	
20	R27	2.1911	20	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 7,485	
21	R28	2.2788	21	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 7,197	
22	R29	2.3699	22	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 6,920	
23	R30	2.4647	23	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 6,654	
24	R31	2.5633	24	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 6,398	
25	R32	2.6658	25	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 6,152	
26	R33	2.7725	26	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 5,915	
27	R34	2.8834	27	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 5,688	
28	R35	2.9987	28	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 5,469	
29	R36	3.1187	29	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 5,259	
30	R37	3.2434	30	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 5,056	
31	R38	3.3731	31	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 4,862	
32	R39	3.5081	32	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 4,675	
33	R40	3.6484	33	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 4,495	
34	R41	3.7943	34	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 4,322	
35	R42	3.9461	35	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 4,156	
36	R43	4.1039	36	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 3,996	
37	R44	4.2681	37	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 3,842	
38	R45	4.4388	38	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 3,695	
39	R46	4.6164	39	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 3,553	
40	R47	4.8010	40	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 3,416	
41	R48	4.9931	41	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 3,285	
42	R49	5.1928	42	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 3,158	
43	R50	5.4005	43	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 3,037	
44	R51	5.6165	44	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 2,920	
45	R52	5.8412	45	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 2,808	
46	R53	6.0748	46	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 2,700	
47	R54	6.3178	47	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 2,596	
48	R55	6.5705	48	△ 16,400	－	－	－	△ 16,400	△ 2,496	
合計（総便益額）									△ 347,601	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	4,022,957	－	－	－	4,022,957	3,868,228	
2	R9	1.0816	2	4,022,957	－	－	－	4,022,957	3,719,450	
3	R10	1.1249	3	4,022,957	－	－	－	4,022,957	3,576,280	
4	R11	1.1699	4	4,022,957	－	－	－	4,022,957	3,438,719	
5	R12	1.2167	5	4,022,957	－	－	－	4,022,957	3,306,449	
6	R13	1.2653	6	4,022,957	－	－	－	4,022,957	3,179,449	
7	R14	1.3159	7	4,022,957	－	－	－	4,022,957	3,057,191	
8	R15	1.3686	8	4,022,957	－	－	－	4,022,957	2,939,469	
9	R16	1.4233	9	4,022,957	－	－	－	4,022,957	2,826,500	
10	R17	1.4802	10	4,022,957	－	－	－	4,022,957	2,717,847	
11	R18	1.5395	11	4,022,957	－	－	－	4,022,957	2,613,158	
12	R19	1.6010	12	4,022,957	－	－	－	4,022,957	2,512,778	
13	R20	1.6651	13	4,022,957	－	－	－	4,022,957	2,416,045	
14	R21	1.7317	14	4,022,957	－	－	－	4,022,957	2,323,126	
15	R22	1.8009	15	4,022,957	－	－	－	4,022,957	2,233,859	
16	R23	1.8730	16	4,022,957	－	－	－	4,022,957	2,147,868	
17	R24	1.9479	17	4,022,957	－	－	－	4,022,957	2,065,279	
18	R25	2.0258	18	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,985,861	
19	R26	2.1068	19	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,909,511	
20	R27	2.1911	20	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,836,044	
21	R28	2.2788	21	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,765,384	
22	R29	2.3699	22	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,697,522	
23	R30	2.4647	23	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,632,230	
24	R31	2.5633	24	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,569,444	
25	R32	2.6658	25	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,509,099	
26	R33	2.7725	26	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,451,021	
27	R34	2.8834	27	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,395,213	
28	R35	2.9987	28	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,341,567	
29	R36	3.1187	29	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,289,947	
30	R37	3.2434	30	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,240,352	
31	R38	3.3731	31	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,192,659	
32	R39	3.5081	32	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,146,762	
33	R40	3.6484	33	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,102,663	
34	R41	3.7943	34	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,060,263	
35	R42	3.9461	35	4,022,957	－	－	－	4,022,957	1,019,477	
36	R43	4.1039	36	4,022,957	－	－	－	4,022,957	980,277	
37	R44	4.2681	37	4,022,957	－	－	－	4,022,957	942,564	
38	R45	4.4388	38	4,022,957	－	－	－	4,022,957	906,316	
39	R46	4.6164	39	4,022,957	－	－	－	4,022,957	871,449	
40	R47	4.8010	40	4,022,957	－	－	－	4,022,957	837,941	
41	R48	4.9931	41	4,022,957	－	－	－	4,022,957	805,703	
42	R49	5.1928	42	4,022,957	－	－	－	4,022,957	774,718	
43	R50	5.4005	43	4,022,957	－	－	－	4,022,957	744,923	
44	R51	5.6165	44	4,022,957	－	－	－	4,022,957	716,275	
45	R52	5.8412	45	4,022,957	－	－	－	4,022,957	688,721	
46	R53	6.0748	46	4,022,957	－	－	－	4,022,957	662,237	
47	R54	6.3178	47	4,022,957	－	－	－	4,022,957	636,765	
48	R55	6.5705	48	4,022,957	－	－	－	4,022,957	612,276	
合計（総便益額）									85,266,879	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	876,473	－	－	－	876,473	842,763	
2	R9	1.0816	2	876,473	－	－	－	876,473	810,349	
3	R10	1.1249	3	876,473	－	－	－	876,473	779,156	
4	R11	1.1699	4	876,473	－	－	－	876,473	749,186	
5	R12	1.2167	5	876,473	－	－	－	876,473	720,369	
6	R13	1.2653	6	876,473	－	－	－	876,473	692,700	
7	R14	1.3159	7	876,473	－	－	－	876,473	666,064	
8	R15	1.3686	8	876,473	－	－	－	876,473	640,416	
9	R16	1.4233	9	876,473	－	－	－	876,473	615,803	
10	R17	1.4802	10	876,473	－	－	－	876,473	592,131	
11	R18	1.5395	11	876,473	－	－	－	876,473	569,323	
12	R19	1.6010	12	876,473	－	－	－	876,473	547,453	
13	R20	1.6651	13	876,473	－	－	－	876,473	526,379	
14	R21	1.7317	14	876,473	－	－	－	876,473	506,134	
15	R22	1.8009	15	876,473	－	－	－	876,473	486,686	
16	R23	1.8730	16	876,473	－	－	－	876,473	467,951	
17	R24	1.9479	17	876,473	－	－	－	876,473	449,958	
18	R25	2.0258	18	876,473	－	－	－	876,473	432,655	
19	R26	2.1068	19	876,473	－	－	－	876,473	416,021	
20	R27	2.1911	20	876,473	－	－	－	876,473	400,015	
21	R28	2.2788	21	876,473	－	－	－	876,473	384,620	
22	R29	2.3699	22	876,473	－	－	－	876,473	369,835	
23	R30	2.4647	23	876,473	－	－	－	876,473	355,610	
24	R31	2.5633	24	876,473	－	－	－	876,473	341,931	
25	R32	2.6658	25	876,473	－	－	－	876,473	328,784	
26	R33	2.7725	26	876,473	－	－	－	876,473	316,131	
27	R34	2.8834	27	876,473	－	－	－	876,473	303,972	
28	R35	2.9987	28	876,473	－	－	－	876,473	292,284	
29	R36	3.1187	29	876,473	－	－	－	876,473	281,038	
30	R37	3.2434	30	876,473	－	－	－	876,473	270,233	
31	R38	3.3731	31	876,473	－	－	－	876,473	259,842	
32	R39	3.5081	32	876,473	－	－	－	876,473	249,843	
33	R40	3.6484	33	876,473	－	－	－	876,473	240,235	
34	R41	3.7943	34	876,473	－	－	－	876,473	230,997	
35	R42	3.9461	35	876,473	－	－	－	876,473	222,111	
36	R43	4.1039	36	876,473	－	－	－	876,473	213,571	
37	R44	4.2681	37	876,473	－	－	－	876,473	205,354	
38	R45	4.4388	38	876,473	－	－	－	876,473	197,457	
39	R46	4.6164	39	876,473	－	－	－	876,473	189,861	
40	R47	4.8010	40	876,473	－	－	－	876,473	182,561	
41	R48	4.9931	41	876,473	－	－	－	876,473	175,537	
42	R49	5.1928	42	876,473	－	－	－	876,473	168,786	
43	R50	5.4005	43	876,473	－	－	－	876,473	162,295	
44	R51	5.6165	44	876,473	－	－	－	876,473	156,053	
45	R52	5.8412	45	876,473	－	－	－	876,473	150,050	
46	R53	6.0748	46	876,473	－	－	－	876,473	144,280	
47	R54	6.3178	47	876,473	－	－	－	876,473	138,731	
48	R55	6.5705	48	876,473	－	－	－	876,473	133,395	
合計（総便益額）									18,576,909	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	560,474	－	－	－	560,474	538,917	
2	R9	1.0816	2	560,474	－	－	－	560,474	518,190	
3	R10	1.1249	3	560,474	－	－	－	560,474	498,243	
4	R11	1.1699	4	560,474	－	－	－	560,474	479,079	
5	R12	1.2167	5	560,474	－	－	－	560,474	460,651	
6	R13	1.2653	6	560,474	－	－	－	560,474	442,957	
7	R14	1.3159	7	560,474	－	－	－	560,474	425,924	
8	R15	1.3686	8	560,474	－	－	－	560,474	409,524	
9	R16	1.4233	9	560,474	－	－	－	560,474	393,785	
10	R17	1.4802	10	560,474	－	－	－	560,474	378,647	
11	R18	1.5395	11	560,474	－	－	－	560,474	364,062	
12	R19	1.6010	12	560,474	－	－	－	560,474	350,077	
13	R20	1.6651	13	560,474	－	－	－	560,474	336,601	
14	R21	1.7317	14	560,474	－	－	－	560,474	323,655	
15	R22	1.8009	15	560,474	－	－	－	560,474	311,219	
16	R23	1.8730	16	560,474	－	－	－	560,474	299,239	
17	R24	1.9479	17	560,474	－	－	－	560,474	287,732	
18	R25	2.0258	18	560,474	－	－	－	560,474	276,668	
19	R26	2.1068	19	560,474	－	－	－	560,474	266,031	
20	R27	2.1911	20	560,474	－	－	－	560,474	255,796	
21	R28	2.2788	21	560,474	－	－	－	560,474	245,951	
22	R29	2.3699	22	560,474	－	－	－	560,474	236,497	
23	R30	2.4647	23	560,474	－	－	－	560,474	227,400	
24	R31	2.5633	24	560,474	－	－	－	560,474	218,653	
25	R32	2.6658	25	560,474	－	－	－	560,474	210,246	
26	R33	2.7725	26	560,474	－	－	－	560,474	202,155	
27	R34	2.8834	27	560,474	－	－	－	560,474	194,380	
28	R35	2.9987	28	560,474	－	－	－	560,474	186,906	
29	R36	3.1187	29	560,474	－	－	－	560,474	179,714	
30	R37	3.2434	30	560,474	－	－	－	560,474	172,804	
31	R38	3.3731	31	560,474	－	－	－	560,474	166,160	
32	R39	3.5081	32	560,474	－	－	－	560,474	159,766	
33	R40	3.6484	33	560,474	－	－	－	560,474	153,622	
34	R41	3.7943	34	560,474	－	－	－	560,474	147,715	
35	R42	3.9461	35	560,474	－	－	－	560,474	142,032	
36	R43	4.1039	36	560,474	－	－	－	560,474	136,571	
37	R44	4.2681	37	560,474	－	－	－	560,474	131,317	
38	R45	4.4388	38	560,474	－	－	－	560,474	126,267	
39	R46	4.6164	39	560,474	－	－	－	560,474	121,409	
40	R47	4.8010	40	560,474	－	－	－	560,474	116,741	
41	R48	4.9931	41	560,474	－	－	－	560,474	112,250	
42	R49	5.1928	42	560,474	－	－	－	560,474	107,933	
43	R50	5.4005	43	560,474	－	－	－	560,474	103,782	
44	R51	5.6165	44	560,474	－	－	－	560,474	99,791	
45	R52	5.8412	45	560,474	－	－	－	560,474	95,952	
46	R53	6.0748	46	560,474	－	－	－	560,474	92,262	
47	R54	6.3178	47	560,474	－	－	－	560,474	88,713	
48	R55	6.5705	48	560,474	－	－	－	560,474	85,302	
合計（総便益額）									11,879,288	

※経過年は評価年からの年数。
※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

ダム管理システム、２号ダム洪水吐ゲート

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
新設整備		千円 －	千円 －	千円 －
更新整備		9,493	25,893	△ 16,400
合　　計				△ 16,400

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（２）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、一般資産、公共土木施設

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	4,022,957	−	−	4,022,957	−	4,022,957
農作物被害	171,734	−	−	171,734	−	171,734
農地被害	2,209,761	−	−	2,209,761	−	2,209,761
農業用施設被害	1,629,331	−	−	1,629,331	−	1,629,331
農漁家被害	12,131	−	−	12,131	−	12,131
一般資産	876,473	−	−	876,473	−	876,473
一般資産被害	876,473	−	−	876,473	−	876,473
公共資産	560,474	−	−	560,474	−	560,474
公共土木施設被害	560,474	−	−	560,474	−	560,474
新設					−	−
更新				5,459,904		5,459,904
合計						5,459,904

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、岩手県農林水産部農村計画課調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部

・ 農林水産省統計部（2020年）「2020農林業センサス岩手県版」農林水産省統計協会

・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」

・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和７年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、岩手県農林水産部農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名：宮城県）（地区名：敷玉）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：宮城県）（地区名：敷玉）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	-5	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	68.9	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	B
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	426	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	192	B
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	－	－
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a a b a a a c	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	○ ○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	被害発生	C
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	61.5	B

敷玉地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,147,666
	当該事業による費用	②	1,116,304
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	31,362
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,025,532
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.63

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	頭首工	－	828,735	－	－	13,597	815,138
	ゲート	－	287,569	－	81,800	36,841	332,528
	計	－	1,116,304	－	81,800	50,438	1,147,666
合　計		－	1,116,304	－	81,800	50,438	1,147,666

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
維持管理費節減効果	△ 1,074	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	100,385	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	41,124	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	4,434	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合　　計	144,869	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 1,033	
2	R9	1.0816	2	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 993	
3	R10	1.1249	3	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 955	
4	R11	1.1699	4	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 918	
5	R12	1.2167	5	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 883	
6	R13	1.2653	6	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 849	
7	R14	1.3159	7	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 816	
8	R15	1.3686	8	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 785	
9	R16	1.4233	9	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 755	
10	R17	1.4802	10	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 726	
11	R18	1.5395	11	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 698	
12	R19	1.6010	12	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 671	
13	R20	1.6651	13	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 645	
14	R21	1.7317	14	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 620	
15	R22	1.8009	15	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 596	
16	R23	1.8730	16	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 573	
17	R24	1.9479	17	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 551	
18	R25	2.0258	18	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 530	
19	R26	2.1068	19	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 510	
20	R27	2.1911	20	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 490	
21	R28	2.2788	21	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 471	
22	R29	2.3699	22	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 453	
23	R30	2.4647	23	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 436	
24	R31	2.5633	24	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 419	
25	R32	2.6658	25	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 403	
26	R33	2.7725	26	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 387	
27	R34	2.8834	27	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 372	
28	R35	2.9987	28	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 358	
29	R36	3.1187	29	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 344	
30	R37	3.2434	30	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 331	
31	R38	3.3731	31	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 318	
32	R39	3.5081	32	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 306	
33	R40	3.6484	33	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 294	
34	R41	3.7943	34	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 283	
35	R42	3.9461	35	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 272	
36	R43	4.1039	36	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 262	
37	R44	4.2681	37	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 252	
38	R45	4.4388	38	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 242	
39	R46	4.6164	39	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 233	
40	R47	4.8010	40	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 224	
41	R48	4.9931	41	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 215	
42	R49	5.1928	42	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 207	
43	R50	5.4005	43	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 199	
44	R51	5.6165	44	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 191	
45	R52	5.8412	45	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 184	
46	R53	6.0748	46	△ 1,074	－	－	－	△ 1,074	△ 177	
合計（総便益額）									△ 22,430	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	100,385	－	－	－	100,385	96,524	
2	R9	1.0816	2	100,385	－	－	－	100,385	92,812	
3	R10	1.1249	3	100,385	－	－	－	100,385	89,239	
4	R11	1.1699	4	100,385	－	－	－	100,385	85,806	
5	R12	1.2167	5	100,385	－	－	－	100,385	82,506	
6	R13	1.2653	6	100,385	－	－	－	100,385	79,337	
7	R14	1.3159	7	100,385	－	－	－	100,385	76,286	
8	R15	1.3686	8	100,385	－	－	－	100,385	73,349	
9	R16	1.4233	9	100,385	－	－	－	100,385	70,530	
10	R17	1.4802	10	100,385	－	－	－	100,385	67,819	
11	R18	1.5395	11	100,385	－	－	－	100,385	65,206	
12	R19	1.6010	12	100,385	－	－	－	100,385	62,701	
13	R20	1.6651	13	100,385	－	－	－	100,385	60,288	
14	R21	1.7317	14	100,385	－	－	－	100,385	57,969	
15	R22	1.8009	15	100,385	－	－	－	100,385	55,742	
16	R23	1.8730	16	100,385	－	－	－	100,385	53,596	
17	R24	1.9479	17	100,385	－	－	－	100,385	51,535	
18	R25	2.0258	18	100,385	－	－	－	100,385	49,553	
19	R26	2.1068	19	100,385	－	－	－	100,385	47,648	
20	R27	2.1911	20	100,385	－	－	－	100,385	45,815	
21	R28	2.2788	21	100,385	－	－	－	100,385	44,052	
22	R29	2.3699	22	100,385	－	－	－	100,385	42,358	
23	R30	2.4647	23	100,385	－	－	－	100,385	40,729	
24	R31	2.5633	24	100,385	－	－	－	100,385	39,162	
25	R32	2.6658	25	100,385	－	－	－	100,385	37,657	
26	R33	2.7725	26	100,385	－	－	－	100,385	36,207	
27	R34	2.8834	27	100,385	－	－	－	100,385	34,815	
28	R35	2.9987	28	100,385	－	－	－	100,385	33,476	
29	R36	3.1187	29	100,385	－	－	－	100,385	32,188	
30	R37	3.2434	30	100,385	－	－	－	100,385	30,951	
31	R38	3.3731	31	100,385	－	－	－	100,385	29,760	
32	R39	3.5081	32	100,385	－	－	－	100,385	28,615	
33	R40	3.6484	33	100,385	－	－	－	100,385	27,515	
34	R41	3.7943	34	100,385	－	－	－	100,385	26,457	
35	R42	3.9461	35	100,385	－	－	－	100,385	25,439	
36	R43	4.1039	36	100,385	－	－	－	100,385	24,461	
37	R44	4.2681	37	100,385	－	－	－	100,385	23,520	
38	R45	4.4388	38	100,385	－	－	－	100,385	22,615	
39	R46	4.6164	39	100,385	－	－	－	100,385	21,745	
40	R47	4.8010	40	100,385	－	－	－	100,385	20,909	
41	R48	4.9931	41	100,385	－	－	－	100,385	20,105	
42	R49	5.1928	42	100,385	－	－	－	100,385	19,332	
43	R50	5.4005	43	100,385	－	－	－	100,385	18,588	
44	R51	5.6165	44	100,385	－	－	－	100,385	17,873	
45	R52	5.8412	45	100,385	－	－	－	100,385	17,186	
46	R53	6.0748	46	100,385	－	－	－	100,385	16,525	
合計（総便益額）									2,096,501	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	41,124	－	－	－	41,124	39,542	
2	R9	1.0816	2	41,124	－	－	－	41,124	38,021	
3	R10	1.1249	3	41,124	－	－	－	41,124	36,558	
4	R11	1.1699	4	41,124	－	－	－	41,124	35,152	
5	R12	1.2167	5	41,124	－	－	－	41,124	33,800	
6	R13	1.2653	6	41,124	－	－	－	41,124	32,501	
7	R14	1.3159	7	41,124	－	－	－	41,124	31,252	
8	R15	1.3686	8	41,124	－	－	－	41,124	30,048	
9	R16	1.4233	9	41,124	－	－	－	41,124	28,893	
10	R17	1.4802	10	41,124	－	－	－	41,124	27,783	
11	R18	1.5395	11	41,124	－	－	－	41,124	26,713	
12	R19	1.6010	12	41,124	－	－	－	41,124	25,686	
13	R20	1.6651	13	41,124	－	－	－	41,124	24,698	
14	R21	1.7317	14	41,124	－	－	－	41,124	23,748	
15	R22	1.8009	15	41,124	－	－	－	41,124	22,835	
16	R23	1.8730	16	41,124	－	－	－	41,124	21,956	
17	R24	1.9479	17	41,124	－	－	－	41,124	21,112	
18	R25	2.0258	18	41,124	－	－	－	41,124	20,300	
19	R26	2.1068	19	41,124	－	－	－	41,124	19,520	
20	R27	2.1911	20	41,124	－	－	－	41,124	18,769	
21	R28	2.2788	21	41,124	－	－	－	41,124	18,046	
22	R29	2.3699	22	41,124	－	－	－	41,124	17,353	
23	R30	2.4647	23	41,124	－	－	－	41,124	16,685	
24	R31	2.5633	24	41,124	－	－	－	41,124	16,043	
25	R32	2.6658	25	41,124	－	－	－	41,124	15,427	
26	R33	2.7725	26	41,124	－	－	－	41,124	14,833	
27	R34	2.8834	27	41,124	－	－	－	41,124	14,262	
28	R35	2.9987	28	41,124	－	－	－	41,124	13,714	
29	R36	3.1187	29	41,124	－	－	－	41,124	13,186	
30	R37	3.2434	30	41,124	－	－	－	41,124	12,679	
31	R38	3.3731	31	41,124	－	－	－	41,124	12,192	
32	R39	3.5081	32	41,124	－	－	－	41,124	11,723	
33	R40	3.6484	33	41,124	－	－	－	41,124	11,272	
34	R41	3.7943	34	41,124	－	－	－	41,124	10,838	
35	R42	3.9461	35	41,124	－	－	－	41,124	10,421	
36	R43	4.1039	36	41,124	－	－	－	41,124	10,021	
37	R44	4.2681	37	41,124	－	－	－	41,124	9,635	
38	R45	4.4388	38	41,124	－	－	－	41,124	9,265	
39	R46	4.6164	39	41,124	－	－	－	41,124	8,908	
40	R47	4.8010	40	41,124	－	－	－	41,124	8,566	
41	R48	4.9931	41	41,124	－	－	－	41,124	8,236	
42	R49	5.1928	42	41,124	－	－	－	41,124	7,919	
43	R50	5.4005	43	41,124	－	－	－	41,124	7,615	
44	R51	5.6165	44	41,124	－	－	－	41,124	7,322	
45	R52	5.8412	45	41,124	－	－	－	41,124	7,040	
46	R53	6.0748	46	41,124	－	－	－	41,124	6,770	
合計（総便益額）									858,858	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	4,434	－	－	－	4,434	4,263	
2	R9	1.0816	2	4,434	－	－	－	4,434	4,099	
3	R10	1.1249	3	4,434	－	－	－	4,434	3,942	
4	R11	1.1699	4	4,434	－	－	－	4,434	3,790	
5	R12	1.2167	5	4,434	－	－	－	4,434	3,644	
6	R13	1.2653	6	4,434	－	－	－	4,434	3,504	
7	R14	1.3159	7	4,434	－	－	－	4,434	3,370	
8	R15	1.3686	8	4,434	－	－	－	4,434	3,240	
9	R16	1.4233	9	4,434	－	－	－	4,434	3,115	
10	R17	1.4802	10	4,434	－	－	－	4,434	2,996	
11	R18	1.5395	11	4,434	－	－	－	4,434	2,880	
12	R19	1.6010	12	4,434	－	－	－	4,434	2,770	
13	R20	1.6651	13	4,434	－	－	－	4,434	2,663	
14	R21	1.7317	14	4,434	－	－	－	4,434	2,560	
15	R22	1.8009	15	4,434	－	－	－	4,434	2,462	
16	R23	1.8730	16	4,434	－	－	－	4,434	2,367	
17	R24	1.9479	17	4,434	－	－	－	4,434	2,276	
18	R25	2.0258	18	4,434	－	－	－	4,434	2,189	
19	R26	2.1068	19	4,434	－	－	－	4,434	2,105	
20	R27	2.1911	20	4,434	－	－	－	4,434	2,024	
21	R28	2.2788	21	4,434	－	－	－	4,434	1,946	
22	R29	2.3699	22	4,434	－	－	－	4,434	1,871	
23	R30	2.4647	23	4,434	－	－	－	4,434	1,799	
24	R31	2.5633	24	4,434	－	－	－	4,434	1,730	
25	R32	2.6658	25	4,434	－	－	－	4,434	1,663	
26	R33	2.7725	26	4,434	－	－	－	4,434	1,599	
27	R34	2.8834	27	4,434	－	－	－	4,434	1,538	
28	R35	2.9987	28	4,434	－	－	－	4,434	1,479	
29	R36	3.1187	29	4,434	－	－	－	4,434	1,422	
30	R37	3.2434	30	4,434	－	－	－	4,434	1,367	
31	R38	3.3731	31	4,434	－	－	－	4,434	1,315	
32	R39	3.5081	32	4,434	－	－	－	4,434	1,264	
33	R40	3.6484	33	4,434	－	－	－	4,434	1,215	
34	R41	3.7943	34	4,434	－	－	－	4,434	1,169	
35	R42	3.9461	35	4,434	－	－	－	4,434	1,124	
36	R43	4.1039	36	4,434	－	－	－	4,434	1,080	
37	R44	4.2681	37	4,434	－	－	－	4,434	1,039	
38	R45	4.4388	38	4,434	－	－	－	4,434	999	
39	R46	4.6164	39	4,434	－	－	－	4,434	960	
40	R47	4.8010	40	4,434	－	－	－	4,434	924	
41	R48	4.9931	41	4,434	－	－	－	4,434	888	
42	R49	5.1928	42	4,434	－	－	－	4,434	854	
43	R50	5.4005	43	4,434	－	－	－	4,434	821	
44	R51	5.6165	44	4,434	－	－	－	4,434	789	
45	R52	5.8412	45	4,434	－	－	－	4,434	759	
46	R53	6.0748	46	4,434	－	－	－	4,434	730	
合計（総便益額）									92,603	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

頭首工

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		－	－	－
更新整備		588	1,662	△ 1,074
合　　計				△ 1,074

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（２）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額（新設・機能向上分） ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	100,385	−	−	100,385	−	100,385
農作物被害	4,886	−	−	4,886	−	4,886
農地被害	23,217	−	−	23,217	−	23,217
農業用施設被害	72,282	−	−	72,282	−	72,282
公共資産	4,434	−	−	4,434	−	4,434
公共土木施設被害	4,434	−	−	4,434	−	4,434
一般資産	41,124	−	−	41,124	−	41,124
一般資産被害	41,124	−	−	41,124	−	41,124
新設					−	−
更新				145,943		145,943
合計						145,943

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

【便益】

・ 東北農政局統計部（令和２年～５年）「第67～70次東北農林水産統計年報」東北農政局統計部
・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和７年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、宮城県農政部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名：山形県）（地区名：大堰下流）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：山形県）（地区名：大堰下流）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	△ 58	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	71.3	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	122.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	109	B
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,520	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	0	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	b a a a b a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	－ a a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	―	a a a a ―	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	―	○ ○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	―	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	71.4	A

大堰下流地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,186,086
	当該事業による費用	②	909,895
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	276,191
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
総便益額（現在価値化）		⑤	2,492,950
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.10

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総　費　用 ⑥＝ ①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	大堰用水路	34,682	909,895	－	121,934	121,934	944,577
	計	34,682	909,895	－	121,934	121,934	944,577
その他	排水路工	138,217	－	－	114,635	11,343	241,509
	計	138,217	－	－	114,635	11,343	241,509
合　計		172,899	909,895	－	236,569	133,277	1,186,086

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
維持管理費節減効果	△ 2,510	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	8,412	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	70,989	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	45,874	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合　　計	122,765	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 3,094	584	0.0	－	△ 3,094	△ 2,975	
2	R9	1.0816	2	△ 3,094	584	7.8	46	△ 3,048	△ 2,818	
3	R10	1.1249	3	△ 3,094	584	16.0	93	△ 3,001	△ 2,667	
4	R11	1.1699	4	△ 3,094	584	24.3	142	△ 2,952	△ 2,523	
5	R12	1.2167	5	△ 3,094	584	32.5	190	△ 2,904	△ 2,387	
6	R13	1.2653	6	△ 3,094	584	41.7	244	△ 2,850	△ 2,253	
7	R14	1.3159	7	△ 3,094	584	49.8	291	△ 2,803	△ 2,130	
8	R15	1.3686	8	△ 3,094	584	62.2	363	△ 2,731	△ 1,995	
9	R16	1.4233	9	△ 3,094	584	74.7	436	△ 2,658	△ 1,867	
10	R17	1.4802	10	△ 3,094	584	87.2	509	△ 2,585	△ 1,746	
11	R18	1.5395	11	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,630	
12	R19	1.6010	12	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,568	
13	R20	1.6651	13	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,507	
14	R21	1.7317	14	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,449	
15	R22	1.8009	15	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,394	
16	R23	1.8730	16	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,340	
17	R24	1.9479	17	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,289	
18	R25	2.0258	18	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,239	
19	R26	2.1068	19	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,191	
20	R27	2.1911	20	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,146	
21	R28	2.2788	21	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,101	
22	R29	2.3699	22	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,059	
23	R30	2.4647	23	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 1,018	
24	R31	2.5633	24	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 979	
25	R32	2.6658	25	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 942	
26	R33	2.7725	26	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 905	
27	R34	2.8834	27	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 871	
28	R35	2.9987	28	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 837	
29	R36	3.1187	29	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 805	
30	R37	3.2434	30	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 774	
31	R38	3.3731	31	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 744	
32	R39	3.5081	32	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 715	
33	R40	3.6484	33	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 688	
34	R41	3.7943	34	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 662	
35	R42	3.9461	35	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 636	
36	R43	4.1039	36	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 612	
37	R44	4.2681	37	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 588	
38	R45	4.4388	38	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 565	
39	R46	4.6164	39	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 544	
40	R47	4.8010	40	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 523	
41	R48	4.9931	41	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 503	
42	R49	5.1928	42	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 483	
43	R50	5.4005	43	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 465	
44	R51	5.6165	44	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 447	
45	R52	5.8412	45	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 430	
46	R53	6.0748	46	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 413	
47	R54	6.3178	47	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 397	
48	R55	6.5705	48	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 382	
49	R56	6.8333	49	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 367	
50	R57	7.1067	50	△ 3,094	584	100.0	584	△ 2,510	△ 353	
合計（総便益額）									△ 56,922	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	8,412	－	－	－	8,412	8,088	
2	R9	1.0816	2	8,412	－	－	－	8,412	7,777	
3	R10	1.1249	3	8,412	－	－	－	8,412	7,478	
4	R11	1.1699	4	8,412	－	－	－	8,412	7,190	
5	R12	1.2167	5	8,412	－	－	－	8,412	6,914	
6	R13	1.2653	6	8,412	－	－	－	8,412	6,648	
7	R14	1.3159	7	8,412	－	－	－	8,412	6,393	
8	R15	1.3686	8	8,412	－	－	－	8,412	6,146	
9	R16	1.4233	9	8,412	－	－	－	8,412	5,910	
10	R17	1.4802	10	8,412	－	－	－	8,412	5,683	
11	R18	1.5395	11	8,412	－	－	－	8,412	5,464	
12	R19	1.6010	12	8,412	－	－	－	8,412	5,254	
13	R20	1.6651	13	8,412	－	－	－	8,412	5,052	
14	R21	1.7317	14	8,412	－	－	－	8,412	4,858	
15	R22	1.8009	15	8,412	－	－	－	8,412	4,671	
16	R23	1.8730	16	8,412	－	－	－	8,412	4,491	
17	R24	1.9479	17	8,412	－	－	－	8,412	4,318	
18	R25	2.0258	18	8,412	－	－	－	8,412	4,152	
19	R26	2.1068	19	8,412	－	－	－	8,412	3,993	
20	R27	2.1911	20	8,412	－	－	－	8,412	3,839	
21	R28	2.2788	21	8,412	－	－	－	8,412	3,691	
22	R29	2.3699	22	8,412	－	－	－	8,412	3,550	
23	R30	2.4647	23	8,412	－	－	－	8,412	3,413	
24	R31	2.5633	24	8,412	－	－	－	8,412	3,282	
25	R32	2.6658	25	8,412	－	－	－	8,412	3,156	
26	R33	2.7725	26	8,412	－	－	－	8,412	3,034	
27	R34	2.8834	27	8,412	－	－	－	8,412	2,917	
28	R35	2.9987	28	8,412	－	－	－	8,412	2,805	
29	R36	3.1187	29	8,412	－	－	－	8,412	2,697	
30	R37	3.2434	30	8,412	－	－	－	8,412	2,594	
31	R38	3.3731	31	8,412	－	－	－	8,412	2,494	
32	R39	3.5081	32	8,412	－	－	－	8,412	2,398	
33	R40	3.6484	33	8,412	－	－	－	8,412	2,306	
34	R41	3.7943	34	8,412	－	－	－	8,412	2,217	
35	R42	3.9461	35	8,412	－	－	－	8,412	2,132	
36	R43	4.1039	36	8,412	－	－	－	8,412	2,050	
37	R44	4.2681	37	8,412	－	－	－	8,412	1,971	
38	R45	4.4388	38	8,412	－	－	－	8,412	1,895	
39	R46	4.6164	39	8,412	－	－	－	8,412	1,822	
40	R47	4.8010	40	8,412	－	－	－	8,412	1,752	
41	R48	4.9931	41	8,412	－	－	－	8,412	1,685	
42	R49	5.1928	42	8,412	－	－	－	8,412	1,620	
43	R50	5.4005	43	8,412	－	－	－	8,412	1,558	
44	R51	5.6165	44	8,412	－	－	－	8,412	1,498	
45	R52	5.8412	45	8,412	－	－	－	8,412	1,440	
46	R53	6.0748	46	8,412	－	－	－	8,412	1,385	
47	R54	6.3178	47	8,412	－	－	－	8,412	1,331	
48	R55	6.5705	48	8,412	－	－	－	8,412	1,280	
49	R56	6.8333	49	8,412	－	－	－	8,412	1,231	
50	R57	7.1067	50	8,412	－	－	－	8,412	1,184	
合計（総便益額）									180,707	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	54,306	16,683	0.0	0	54,306	52,218	
2	R9	1.0816	2	54,306	16,683	7.8	1,301	55,607	51,412	
3	R10	1.1249	3	54,306	16,683	16.0	2,669	56,975	50,649	
4	R11	1.1699	4	54,306	16,683	24.3	4,054	58,360	49,884	
5	R12	1.2167	5	54,306	16,683	32.5	5,422	59,728	49,090	
6	R13	1.2653	6	54,306	16,683	41.7	6,957	61,263	48,418	
7	R14	1.3159	7	54,306	16,683	49.8	8,308	62,614	47,582	
8	R15	1.3686	8	54,306	16,683	62.2	10,377	64,683	47,263	
9	R16	1.4233	9	54,306	16,683	74.7	12,462	66,768	46,911	
10	R17	1.4802	10	54,306	16,683	87.2	14,548	68,854	46,517	
11	R18	1.5395	11	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	46,112	
12	R19	1.6010	12	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	44,341	
13	R20	1.6651	13	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	42,634	
14	R21	1.7317	14	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	40,993	
15	R22	1.8009	15	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	39,418	
16	R23	1.8730	16	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	37,902	
17	R24	1.9479	17	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	36,444	
18	R25	2.0258	18	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	35,043	
19	R26	2.1068	19	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	33,695	
20	R27	2.1911	20	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	32,398	
21	R28	2.2788	21	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	31,152	
22	R29	2.3699	22	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	29,954	
23	R30	2.4647	23	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	28,803	
24	R31	2.5633	24	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	27,695	
25	R32	2.6658	25	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	26,629	
26	R33	2.7725	26	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	25,605	
27	R34	2.8834	27	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	24,620	
28	R35	2.9987	28	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	23,673	
29	R36	3.1187	29	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	22,763	
30	R37	3.2434	30	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	21,887	
31	R38	3.3731	31	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	21,045	
32	R39	3.5081	32	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	20,235	
33	R40	3.6484	33	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	19,457	
34	R41	3.7943	34	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	18,710	
35	R42	3.9461	35	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	17,990	
36	R43	4.1039	36	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	17,298	
37	R44	4.2681	37	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	16,632	
38	R45	4.4388	38	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	15,993	
39	R46	4.6164	39	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	15,378	
40	R47	4.8010	40	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	14,787	
41	R48	4.9931	41	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	14,218	
42	R49	5.1928	42	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	13,671	
43	R50	5.4005	43	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	13,145	
44	R51	5.6165	44	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	12,639	
45	R52	5.8412	45	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	12,153	
46	R53	6.0748	46	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	11,685	
47	R54	6.3178	47	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	11,237	
48	R55	6.5705	48	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	10,804	
49	R56	6.8333	49	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	10,389	
50	R57	7.1067	50	54,306	16,683	100.0	16,683	70,989	9,989	
合計（総便益額）									1,439,160	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	35,094	10,780	0.0	0	35,094	33,744	
2	R9	1.0816	2	35,094	10,780	7.8	841	35,935	33,224	
3	R10	1.1249	3	35,094	10,780	16.0	1,725	36,819	32,731	
4	R11	1.1699	4	35,094	10,780	24.3	2,620	37,714	32,237	
5	R12	1.2167	5	35,094	10,780	32.5	3,504	38,598	31,723	
6	R13	1.2653	6	35,094	10,780	41.7	4,495	39,589	31,288	
7	R14	1.3159	7	35,094	10,780	49.8	5,368	40,462	30,749	
8	R15	1.3686	8	35,094	10,780	62.2	6,705	41,799	30,541	
9	R16	1.4233	9	35,094	10,780	74.7	8,053	43,147	30,315	
10	R17	1.4802	10	35,094	10,780	87.2	9,400	44,494	30,059	
11	R18	1.5395	11	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	29,798	
12	R19	1.6010	12	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	28,653	
13	R20	1.6651	13	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	27,550	
14	R21	1.7317	14	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	26,491	
15	R22	1.8009	15	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	25,473	
16	R23	1.8730	16	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	24,492	
17	R24	1.9479	17	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	23,551	
18	R25	2.0258	18	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	22,645	
19	R26	2.1068	19	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	21,774	
20	R27	2.1911	20	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	20,937	
21	R28	2.2788	21	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	20,131	
22	R29	2.3699	22	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	19,357	
23	R30	2.4647	23	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	18,612	
24	R31	2.5633	24	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	17,896	
25	R32	2.6658	25	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	17,208	
26	R33	2.7725	26	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	16,546	
27	R34	2.8834	27	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	15,910	
28	R35	2.9987	28	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	15,298	
29	R36	3.1187	29	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	14,709	
30	R37	3.2434	30	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	14,144	
31	R38	3.3731	31	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	13,600	
32	R39	3.5081	32	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	13,077	
33	R40	3.6484	33	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	12,574	
34	R41	3.7943	34	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	12,090	
35	R42	3.9461	35	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	11,625	
36	R43	4.1039	36	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	11,178	
37	R44	4.2681	37	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	10,748	
38	R45	4.4388	38	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	10,335	
39	R46	4.6164	39	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	9,937	
40	R47	4.8010	40	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	9,555	
41	R48	4.9931	41	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	9,187	
42	R49	5.1928	42	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	8,834	
43	R50	5.4005	43	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	8,494	
44	R51	5.6165	44	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	8,168	
45	R52	5.8412	45	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	7,854	
46	R53	6.0748	46	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	7,552	
47	R54	6.3178	47	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	7,261	
48	R55	6.5705	48	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	6,982	
49	R56	6.8333	49	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	6,713	
50	R57	7.1067	50	35,094	10,780	100.0	10,780	45,874	6,455	
合計（総便益額）									930,005	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
　用排水路、管水路

○効果算定式
　年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		3,118	2,534	584
更新整備		24	3,118	△ 3,094
合　　計				△ 2,510

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（２）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	8,412	−	−	8,412	−	8,412
農作物被害	181	−	−	181	−	181
農地被害	1,804	−	−	1,804	−	1,804
農業用施設被害	3,328	−	−	3,328	−	3,328
農漁家被害	3,099	−	−	3,099	−	3,099
公共資産	45,874	10,780	−	35,094	10,780	45,874
公共土木施設被害	45,874	10,780	−	35,094	10,780	45,874
一般資産	70,989	16,683	−	54,306	16,683	70,989
一般資産被害	70,989	16,683	−	54,306	16,683	70,989
新設					27,463	27,463
更新				97,812		97,812
合計						125,275

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について（平成30年２月１日付け29農振第1784号農林水産省農村振興局整備部長通知）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山形県農林水産部農村計画課調べ

【便益】

・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」

・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和７年６月改正）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、山形県農林水産部農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名：山形県　）（地区名：柏木目　）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和7年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：山形県　）（地区名：柏木目　）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	△5	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	71.3	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	86.8 0.0	B
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	458	B
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,583	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	0	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－ － －	b b －	B

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	b a a a b a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	b b	B
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	－ b a a	B

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a c a a －	B
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	○ ○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	50.0	A

柏木目地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,554,690
	当該事業による費用	②	1,554,690
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	0
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	53年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	5,355,647
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	3.44

感度分析結果				
	総費用（＋10%～△10%）	3.13～3.82		
	総便益（△10%～＋10%）	3.44～3.44		
	社会的割引率	4%	2%	1%
		3.44	4.56	5.40

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	柏木目排水路	0	1,554,690	－	232,864	232,864	1,554,690
	計	0	1,554,690	－	232,864	232,864	1,554,690
合　計		0	1,554,690	－	232,864	232,864	1,554,690

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
維持管理費節減効果	△632	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	55,131	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	115,256	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	75,323	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合　　計	245,078	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 1,626	994	－	－	△ 1,626	△ 1,563	
2	R9	1.0816	2	△ 1,626	994	14.6	145	△ 1,481	△ 1,369	
3	R10	1.1249	3	△ 1,626	994	22.9	228	△ 1,398	△ 1,243	
4	R11	1.1699	4	△ 1,626	994	32.0	318	△ 1,308	△ 1,118	
5	R12	1.2167	5	△ 1,626	994	41.1	409	△ 1,217	△ 1,001	
6	R13	1.2653	6	△ 1,626	994	50.0	497	△ 1,129	△ 892	
7	R14	1.3159	7	△ 1,626	994	58.9	585	△ 1,041	△ 791	
8	R15	1.3686	8	△ 1,626	994	67.8	674	△ 952	△ 696	
9	R16	1.4233	9	△ 1,626	994	74.3	739	△ 887	△ 624	
10	R17	1.4802	10	△ 1,626	994	80.7	802	△ 824	△ 557	
11	R18	1.5395	11	△ 1,626	994	87.2	867	△ 759	△ 493	
12	R19	1.6010	12	△ 1,626	994	93.6	930	△ 696	△ 434	
13	R20	1.6651	13	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 380	
14	R21	1.7317	14	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 365	
15	R22	1.8009	15	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 351	
16	R23	1.8730	16	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 337	
17	R24	1.9479	17	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 324	
18	R25	2.0258	18	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 312	
19	R26	2.1068	19	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 300	
20	R27	2.1911	20	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 288	
21	R28	2.2788	21	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 277	
22	R29	2.3699	22	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 267	
23	R30	2.4647	23	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 256	
24	R31	2.5633	24	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 247	
25	R32	2.6658	25	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 237	
26	R33	2.7725	26	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 228	
27	R34	2.8834	27	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 219	
28	R35	2.9987	28	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 211	
29	R36	3.1187	29	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 203	
30	R37	3.2434	30	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 195	
31	R38	3.3731	31	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 187	
32	R39	3.5081	32	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 180	
33	R40	3.6484	33	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 173	
34	R41	3.7943	34	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 167	
35	R42	3.9461	35	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 160	
36	R43	4.1039	36	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 154	
37	R44	4.2681	37	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 148	
38	R45	4.4388	38	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 142	
39	R46	4.6164	39	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 137	
40	R47	4.8010	40	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 132	
41	R48	4.9931	41	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 127	
42	R49	5.1928	42	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 122	
43	R50	5.4005	43	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 117	
44	R51	5.6165	44	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 113	
45	R52	5.8412	45	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 108	
46	R53	6.0748	46	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 104	
47	R54	6.3178	47	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 100	
48	R55	6.5705	48	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 96	
49	R56	6.8333	49	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 92	
50	R57	7.1067	50	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 89	
51	R58	7.3910	51	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 86	
52	R59	7.6866	52	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 82	
53	R60	7.9941	53	△ 1,626	994	100.0	994	△ 632	△ 79	
合計（総便益額）									△ 18,673	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産） 更新分に係る効果 年効果額 （千円） ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	計 年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	55,131	－	－	－	55,131	53,011	
2	R9	1.0816	2	55,131	－	－	－	55,131	50,972	
3	R10	1.1249	3	55,131	－	－	－	55,131	49,010	
4	R11	1.1699	4	55,131	－	－	－	55,131	47,125	
5	R12	1.2167	5	55,131	－	－	－	55,131	45,312	
6	R13	1.2653	6	55,131	－	－	－	55,131	43,571	
7	R14	1.3159	7	55,131	－	－	－	55,131	41,896	
8	R15	1.3686	8	55,131	－	－	－	55,131	40,283	
9	R16	1.4233	9	55,131	－	－	－	55,131	38,735	
10	R17	1.4802	10	55,131	－	－	－	55,131	37,246	
11	R18	1.5395	11	55,131	－	－	－	55,131	35,811	
12	R19	1.6010	12	55,131	－	－	－	55,131	34,435	
13	R20	1.6651	13	55,131	－	－	－	55,131	33,110	
14	R21	1.7317	14	55,131	－	－	－	55,131	31,836	
15	R22	1.8009	15	55,131	－	－	－	55,131	30,613	
16	R23	1.8730	16	55,131	－	－	－	55,131	29,435	
17	R24	1.9479	17	55,131	－	－	－	55,131	28,303	
18	R25	2.0258	18	55,131	－	－	－	55,131	27,214	
19	R26	2.1068	19	55,131	－	－	－	55,131	26,168	
20	R27	2.1911	20	55,131	－	－	－	55,131	25,161	
21	R28	2.2788	21	55,131	－	－	－	55,131	24,193	
22	R29	2.3699	22	55,131	－	－	－	55,131	23,263	
23	R30	2.4647	23	55,131	－	－	－	55,131	22,368	
24	R31	2.5633	24	55,131	－	－	－	55,131	21,508	
25	R32	2.6658	25	55,131	－	－	－	55,131	20,681	
26	R33	2.7725	26	55,131	－	－	－	55,131	19,885	
27	R34	2.8834	27	55,131	－	－	－	55,131	19,120	
28	R35	2.9987	28	55,131	－	－	－	55,131	18,385	
29	R36	3.1187	29	55,131	－	－	－	55,131	17,678	
30	R37	3.2434	30	55,131	－	－	－	55,131	16,998	
31	R38	3.3731	31	55,131	－	－	－	55,131	16,344	
32	R39	3.5081	32	55,131	－	－	－	55,131	15,715	
33	R40	3.6484	33	55,131	－	－	－	55,131	15,111	
34	R41	3.7943	34	55,131	－	－	－	55,131	14,530	
35	R42	3.9461	35	55,131	－	－	－	55,131	13,971	
36	R43	4.1039	36	55,131	－	－	－	55,131	13,434	
37	R44	4.2681	37	55,131	－	－	－	55,131	12,917	
38	R45	4.4388	38	55,131	－	－	－	55,131	12,420	
39	R46	4.6164	39	55,131	－	－	－	55,131	11,942	
40	R47	4.8010	40	55,131	－	－	－	55,131	11,483	
41	R48	4.9931	41	55,131	－	－	－	55,131	11,041	
42	R49	5.1928	42	55,131	－	－	－	55,131	10,617	
43	R50	5.4005	43	55,131	－	－	－	55,131	10,208	
44	R51	5.6165	44	55,131	－	－	－	55,131	9,816	
45	R52	5.8412	45	55,131	－	－	－	55,131	9,438	
46	R53	6.0748	46	55,131	－	－	－	55,131	9,075	
47	R54	6.3178	47	55,131	－	－	－	55,131	8,726	
48	R55	6.5705	48	55,131	－	－	－	55,131	8,391	
49	R56	6.8333	49	55,131	－	－	－	55,131	8,068	
50	R57	7.1067	50	55,131	－	－	－	55,131	7,758	
51	R58	7.3910	51	55,131	－	－	－	55,131	7,459	
52	R59	7.6866	52	55,131	－	－	－	55,131	7,172	
53	R60	7.9941	53	55,131	－	－	－	55,131	6,896	
合計（総便益額）									1,205,858	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	115,256	－	－	－	115,256	110,824	
2	R9	1.0816	2	115,256	－	－	－	115,256	106,561	
3	R10	1.1249	3	115,256	－	－	－	115,256	102,459	
4	R11	1.1699	4	115,256	－	－	－	115,256	98,518	
5	R12	1.2167	5	115,256	－	－	－	115,256	94,728	
6	R13	1.2653	6	115,256	－	－	－	115,256	91,090	
7	R14	1.3159	7	115,256	－	－	－	115,256	87,587	
8	R15	1.3686	8	115,256	－	－	－	115,256	84,215	
9	R16	1.4233	9	115,256	－	－	－	115,256	80,978	
10	R17	1.4802	10	115,256	－	－	－	115,256	77,865	
11	R18	1.5395	11	115,256	－	－	－	115,256	74,866	
12	R19	1.6010	12	115,256	－	－	－	115,256	71,990	
13	R20	1.6651	13	115,256	－	－	－	115,256	69,219	
14	R21	1.7317	14	115,256	－	－	－	115,256	66,557	
15	R22	1.8009	15	115,256	－	－	－	115,256	63,999	
16	R23	1.8730	16	115,256	－	－	－	115,256	61,536	
17	R24	1.9479	17	115,256	－	－	－	115,256	59,169	
18	R25	2.0258	18	115,256	－	－	－	115,256	56,894	
19	R26	2.1068	19	115,256	－	－	－	115,256	54,707	
20	R27	2.1911	20	115,256	－	－	－	115,256	52,602	
21	R28	2.2788	21	115,256	－	－	－	115,256	50,577	
22	R29	2.3699	22	115,256	－	－	－	115,256	48,633	
23	R30	2.4647	23	115,256	－	－	－	115,256	46,763	
24	R31	2.5633	24	115,256	－	－	－	115,256	44,964	
25	R32	2.6658	25	115,256	－	－	－	115,256	43,235	
26	R33	2.7725	26	115,256	－	－	－	115,256	41,571	
27	R34	2.8834	27	115,256	－	－	－	115,256	39,972	
28	R35	2.9987	28	115,256	－	－	－	115,256	38,435	
29	R36	3.1187	29	115,256	－	－	－	115,256	36,956	
30	R37	3.2434	30	115,256	－	－	－	115,256	35,536	
31	R38	3.3731	31	115,256	－	－	－	115,256	34,169	
32	R39	3.5081	32	115,256	－	－	－	115,256	32,854	
33	R40	3.6484	33	115,256	－	－	－	115,256	31,591	
34	R41	3.7943	34	115,256	－	－	－	115,256	30,376	
35	R42	3.9461	35	115,256	－	－	－	115,256	29,208	
36	R43	4.1039	36	115,256	－	－	－	115,256	28,085	
37	R44	4.2681	37	115,256	－	－	－	115,256	27,004	
38	R45	4.4388	38	115,256	－	－	－	115,256	25,966	
39	R46	4.6164	39	115,256	－	－	－	115,256	24,967	
40	R47	4.8010	40	115,256	－	－	－	115,256	24,007	
41	R48	4.9931	41	115,256	－	－	－	115,256	23,083	
42	R49	5.1928	42	115,256	－	－	－	115,256	22,195	
43	R50	5.4005	43	115,256	－	－	－	115,256	21,342	
44	R51	5.6165	44	115,256	－	－	－	115,256	20,521	
45	R52	5.8412	45	115,256	－	－	－	115,256	19,732	
46	R53	6.0748	46	115,256	－	－	－	115,256	18,973	
47	R54	6.3178	47	115,256	－	－	－	115,256	18,243	
48	R55	6.5705	48	115,256	－	－	－	115,256	17,541	
49	R56	6.8333	49	115,256	－	－	－	115,256	16,867	
50	R57	7.1067	50	115,256	－	－	－	115,256	16,218	
51	R58	7.3910	51	115,256	－	－	－	115,256	15,594	
52	R59	7.6866	52	115,256	－	－	－	115,256	14,994	
53	R60	7.9941	53	115,256	－	－	－	115,256	14,418	
合計（総便益額）									2,520,954	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	75,323	－	－	－	75,323	72,426	
2	R9	1.0816	2	75,323	－	－	－	75,323	69,640	
3	R10	1.1249	3	75,323	－	－	－	75,323	66,960	
4	R11	1.1699	4	75,323	－	－	－	75,323	64,384	
5	R12	1.2167	5	75,323	－	－	－	75,323	61,908	
6	R13	1.2653	6	75,323	－	－	－	75,323	59,530	
7	R14	1.3159	7	75,323	－	－	－	75,323	57,241	
8	R15	1.3686	8	75,323	－	－	－	75,323	55,037	
9	R16	1.4233	9	75,323	－	－	－	75,323	52,921	
10	R17	1.4802	10	75,323	－	－	－	75,323	50,887	
11	R18	1.5395	11	75,323	－	－	－	75,323	48,927	
12	R19	1.6010	12	75,323	－	－	－	75,323	47,047	
13	R20	1.6651	13	75,323	－	－	－	75,323	45,236	
14	R21	1.7317	14	75,323	－	－	－	75,323	43,497	
15	R22	1.8009	15	75,323	－	－	－	75,323	41,825	
16	R23	1.8730	16	75,323	－	－	－	75,323	40,215	
17	R24	1.9479	17	75,323	－	－	－	75,323	38,669	
18	R25	2.0258	18	75,323	－	－	－	75,323	37,182	
19	R26	2.1068	19	75,323	－	－	－	75,323	35,752	
20	R27	2.1911	20	75,323	－	－	－	75,323	34,377	
21	R28	2.2788	21	75,323	－	－	－	75,323	33,054	
22	R29	2.3699	22	75,323	－	－	－	75,323	31,783	
23	R30	2.4647	23	75,323	－	－	－	75,323	30,561	
24	R31	2.5633	24	75,323	－	－	－	75,323	29,385	
25	R32	2.6658	25	75,323	－	－	－	75,323	28,255	
26	R33	2.7725	26	75,323	－	－	－	75,323	27,168	
27	R34	2.8834	27	75,323	－	－	－	75,323	26,123	
28	R35	2.9987	28	75,323	－	－	－	75,323	25,119	
29	R36	3.1187	29	75,323	－	－	－	75,323	24,152	
30	R37	3.2434	30	75,323	－	－	－	75,323	23,223	
31	R38	3.3731	31	75,323	－	－	－	75,323	22,330	
32	R39	3.5081	32	75,323	－	－	－	75,323	21,471	
33	R40	3.6484	33	75,323	－	－	－	75,323	20,645	
34	R41	3.7943	34	75,323	－	－	－	75,323	19,852	
35	R42	3.9461	35	75,323	－	－	－	75,323	19,088	
36	R43	4.1039	36	75,323	－	－	－	75,323	18,354	
37	R44	4.2681	37	75,323	－	－	－	75,323	17,648	
38	R45	4.4388	38	75,323	－	－	－	75,323	16,969	
39	R46	4.6164	39	75,323	－	－	－	75,323	16,316	
40	R47	4.8010	40	75,323	－	－	－	75,323	15,689	
41	R48	4.9931	41	75,323	－	－	－	75,323	15,085	
42	R49	5.1928	42	75,323	－	－	－	75,323	14,505	
43	R50	5.4005	43	75,323	－	－	－	75,323	13,947	
44	R51	5.6165	44	75,323	－	－	－	75,323	13,411	
45	R52	5.8412	45	75,323	－	－	－	75,323	12,895	
46	R53	6.0748	46	75,323	－	－	－	75,323	12,399	
47	R54	6.3178	47	75,323	－	－	－	75,323	11,922	
48	R55	6.5705	48	75,323	－	－	－	75,323	11,464	
49	R56	6.8333	49	75,323	－	－	－	75,323	11,023	
50	R57	7.1067	50	75,323	－	－	－	75,323	10,599	
51	R58	7.3910	51	75,323	－	－	－	75,323	10,191	
52	R59	7.6866	52	75,323	－	－	－	75,323	9,799	
53	R60	7.9941	53	75,323	－	－	－	75,323	9,422	
合計（総便益額）									1,647,508	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
排水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		1,883	889	994
更新整備		257	1,883	△ 1,626
合　　計				△ 632

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（２）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農地、農作物、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	55,131	−	−	55,131	−	55,131
農作物被害	1,903	−	−	1,903	−	1,903
農地被害	18,367	−	−	18,367	−	18,367
農業用施設被害	33,882	−	−	33,882	−	33,882
農漁家被害	979	−	−	979	−	979
公共資産	75,323	−	−	75,323	−	75,323
公共土木施設被害	75,323	−	−	75,323	−	75,323
一般資産	115,256	−	−	115,256	−	115,256
一般資産被害	115,256	−	−	115,256	−	115,256
新設					−	−
更新				245,710		245,710
合計						245,710

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について（平成 19 年３月 28 日付け 18 農振第1597 号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・ 土地改良事業の感度分析について（平成31 年４月１日付け30 農振第3976 号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和６年４月１日一部改正））

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、山形県農林水産部農村計画課調べ

【便益】

・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和７年６月改正）「治水経済調査マニュアル（案）各種資産評価単価及びデフレーター」

・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、山形県農林水産部農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名：長野）（地区名：埴科）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：長野県）（地区名：埴科）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	84	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	21.2	B
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	B
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,053	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	2,422	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	116	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a a a a a a c	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a c a	B

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－ － － － －	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－ － －	○ ○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	64.3	B

埴科地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	7,621,014
	当該事業による費用	②	2,549,564
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	5,071,450
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	13,974,174
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.83

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額(事業着工時点) ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額(評価期間終了時点) ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	鳴海排水機場	41,482	929,001	－	699,800	135,011	1,535,272
	生萱排水機場	0	833,280	－	657,230	96,237	1,394,273
	五十里川排水機場	34,623	462,888	－	424,872	103,691	818,692
	水管理施設	－	324,395	－	530,550	67,033	787,912
	計	76,105	2,549,564	－	2,312,452	401,972	4,536,149
その他	鳴海排水機場等	21,208	－	－	39,396	9,203	51,401
	生萱排水機場等	82,856	－	－	589,619	80,299	592,176
	五十里川排水機場等	479,546	－	－	865,373	100,862	1,244,057
	大堰排水機場等	430,022	－	－	895,700	128,491	1,197,231
	計	1,013,632	－	－	2,390,088	318,855	3,084,865
合　計		1,089,737	2,549,564	－	4,702,540	720,827	7,621,014

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	15,163	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 4,342	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	296,310	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	349,585	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	1,915	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	886	農業用用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	659,517	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	15,163	－	－	－	15,163	14,580	
2	R9	1.0816	2	15,163	－	－	－	15,163	14,019	
3	R10	1.1249	3	15,163	－	－	－	15,163	13,479	
4	R11	1.1699	4	15,163	－	－	－	15,163	12,961	
5	R12	1.2167	5	15,163	－	－	－	15,163	12,462	
6	R13	1.2653	6	15,163	－	－	－	15,163	11,984	
7	R14	1.3159	7	15,163	－	－	－	15,163	11,523	
8	R15	1.3686	8	15,163	－	－	－	15,163	11,079	
9	R16	1.4233	9	15,163	－	－	－	15,163	10,653	
10	R17	1.4802	10	15,163	－	－	－	15,163	10,244	
11	R18	1.5395	11	15,163	－	－	－	15,163	9,849	
12	R19	1.6010	12	15,163	－	－	－	15,163	9,471	
13	R20	1.6651	13	15,163	－	－	－	15,163	9,106	
14	R21	1.7317	14	15,163	－	－	－	15,163	8,756	
15	R22	1.8009	15	15,163	－	－	－	15,163	8,420	
16	R23	1.8730	16	15,163	－	－	－	15,163	8,096	
17	R24	1.9479	17	15,163	－	－	－	15,163	7,784	
18	R25	2.0258	18	15,163	－	－	－	15,163	7,485	
19	R26	2.1068	19	15,163	－	－	－	15,163	7,197	
20	R27	2.1911	20	15,163	－	－	－	15,163	6,920	
21	R28	2.2788	21	15,163	－	－	－	15,163	6,654	
22	R29	2.3699	22	15,163	－	－	－	15,163	6,398	
23	R30	2.4647	23	15,163	－	－	－	15,163	6,152	
24	R31	2.5633	24	15,163	－	－	－	15,163	5,915	
25	R32	2.6658	25	15,163	－	－	－	15,163	5,688	
26	R33	2.7725	26	15,163	－	－	－	15,163	5,469	
27	R34	2.8834	27	15,163	－	－	－	15,163	5,259	
28	R35	2.9987	28	15,163	－	－	－	15,163	5,057	
29	R36	3.1187	29	15,163	－	－	－	15,163	4,862	
30	R37	3.2434	30	15,163	－	－	－	15,163	4,675	
31	R38	3.3731	31	15,163	－	－	－	15,163	4,495	
32	R39	3.5081	32	15,163	－	－	－	15,163	4,322	
33	R40	3.6484	33	15,163	－	－	－	15,163	4,156	
34	R41	3.7943	34	15,163	－	－	－	15,163	3,996	
35	R42	3.9461	35	15,163	－	－	－	15,163	3,843	
36	R43	4.1039	36	15,163	－	－	－	15,163	3,695	
37	R44	4.2681	37	15,163	－	－	－	15,163	3,553	
38	R45	4.4388	38	15,163	－	－	－	15,163	3,416	
39	R46	4.6164	39	15,163	－	－	－	15,163	3,285	
40	R47	4.8010	40	15,163	－	－	－	15,163	3,158	
41	R48	4.9931	41	15,163	－	－	－	15,163	3,037	
42	R49	5.1928	42	15,163	－	－	－	15,163	2,920	
43	R50	5.4005	43	15,163	－	－	－	15,163	2,808	
44	R51	5.6165	44	15,163	－	－	－	15,163	2,700	
45	R52	5.8412	45	15,163	－	－	－	15,163	2,596	
46	R53	6.0748	46	15,163	－	－	－	15,163	2,496	
47	R54	6.3178	47	15,163	－	－	－	15,163	2,400	
48	R55	6.5705	48	15,163	－	－	－	15,163	2,309	
合計（総便益額）									321,382	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 5,585	1,243	2.8	35	△ 5,550	△ 5,337	
2	R9	1.0816	2	△ 5,585	1,243	10.9	135	△ 5,450	△ 5,039	
3	R10	1.1249	3	△ 5,585	1,243	28.1	349	△ 5,236	△ 4,655	
4	R11	1.1699	4	△ 5,585	1,243	44.5	553	△ 5,032	△ 4,301	
5	R12	1.2167	5	△ 5,585	1,243	59.7	742	△ 4,843	△ 3,980	
6	R13	1.2653	6	△ 5,585	1,243	74.4	925	△ 4,660	△ 3,683	
7	R14	1.3159	7	△ 5,585	1,243	88.5	1,100	△ 4,485	△ 3,408	
8	R15	1.3686	8	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 3,173	
9	R16	1.4233	9	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 3,051	
10	R17	1.4802	10	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,933	
11	R18	1.5395	11	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,820	
12	R19	1.6010	12	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,712	
13	R20	1.6651	13	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,608	
14	R21	1.7317	14	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,507	
15	R22	1.8009	15	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,411	
16	R23	1.8730	16	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,318	
17	R24	1.9479	17	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,229	
18	R25	2.0258	18	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,143	
19	R26	2.1068	19	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 2,061	
20	R27	2.1911	20	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,982	
21	R28	2.2788	21	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,905	
22	R29	2.3699	22	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,832	
23	R30	2.4647	23	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,762	
24	R31	2.5633	24	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,694	
25	R32	2.6658	25	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,629	
26	R33	2.7725	26	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,566	
27	R34	2.8834	27	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,506	
28	R35	2.9987	28	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,448	
29	R36	3.1187	29	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,392	
30	R37	3.2434	30	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,339	
31	R38	3.3731	31	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,287	
32	R39	3.5081	32	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,238	
33	R40	3.6484	33	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,190	
34	R41	3.7943	34	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,144	
35	R42	3.9461	35	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,100	
36	R43	4.1039	36	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,058	
37	R44	4.2681	37	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 1,017	
38	R45	4.4388	38	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 978	
39	R46	4.6164	39	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 941	
40	R47	4.8010	40	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 904	
41	R48	4.9931	41	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 870	
42	R49	5.1928	42	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 836	
43	R50	5.4005	43	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 804	
44	R51	5.6165	44	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 773	
45	R52	5.8412	45	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 743	
46	R53	6.0748	46	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 715	
47	R54	6.3178	47	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 689	
48	R55	6.5705	48	△ 5,585	1,243	100.0	1,243	△ 4,342	△ 663	
合計（総便益額）									△ 96,374	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３－（１）

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	296,310	－	－	－	296,310	284,913	
2	R9	1.0816	2	296,310	－	－	－	296,310	273,955	
3	R10	1.1249	3	296,310	－	－	－	296,310	263,410	
4	R11	1.1699	4	296,310	－	－	－	296,310	253,278	
5	R12	1.2167	5	296,310	－	－	－	296,310	243,536	
6	R13	1.2653	6	296,310	－	－	－	296,310	234,182	
7	R14	1.3159	7	296,310	－	－	－	296,310	225,177	
8	R15	1.3686	8	296,310	－	－	－	296,310	216,506	
9	R16	1.4233	9	296,310	－	－	－	296,310	208,185	
10	R17	1.4802	10	296,310	－	－	－	296,310	200,182	
11	R18	1.5395	11	296,310	－	－	－	296,310	192,472	
12	R19	1.6010	12	296,310	－	－	－	296,310	185,078	
13	R20	1.6651	13	296,310	－	－	－	296,310	177,953	
14	R21	1.7317	14	296,310	－	－	－	296,310	171,109	
15	R22	1.8009	15	296,310	－	－	－	296,310	164,534	
16	R23	1.8730	16	296,310	－	－	－	296,310	158,201	
17	R24	1.9479	17	296,310	－	－	－	296,310	152,118	
18	R25	2.0258	18	296,310	－	－	－	296,310	146,268	
19	R26	2.1068	19	296,310	－	－	－	296,310	140,645	
20	R27	2.1911	20	296,310	－	－	－	296,310	135,233	
21	R28	2.2788	21	296,310	－	－	－	296,310	130,029	
22	R29	2.3699	22	296,310	－	－	－	296,310	125,031	
23	R30	2.4647	23	296,310	－	－	－	296,310	120,222	
24	R31	2.5633	24	296,310	－	－	－	296,310	115,597	
25	R32	2.6658	25	296,310	－	－	－	296,310	111,152	
26	R33	2.7725	26	296,310	－	－	－	296,310	106,875	
27	R34	2.8834	27	296,310	－	－	－	296,310	102,764	
28	R35	2.9987	28	296,310	－	－	－	296,310	98,813	
29	R36	3.1187	29	296,310	－	－	－	296,310	95,011	
30	R37	3.2434	30	296,310	－	－	－	296,310	91,358	
31	R38	3.3731	31	296,310	－	－	－	296,310	87,845	
32	R39	3.5081	32	296,310	－	－	－	296,310	84,465	
33	R40	3.6484	33	296,310	－	－	－	296,310	81,216	
34	R41	3.7943	34	296,310	－	－	－	296,310	78,093	
35	R42	3.9461	35	296,310	－	－	－	296,310	75,089	
36	R43	4.1039	36	296,310	－	－	－	296,310	72,202	
37	R44	4.2681	37	296,310	－	－	－	296,310	69,424	
38	R45	4.4388	38	296,310	－	－	－	296,310	66,755	
39	R46	4.6164	39	296,310	－	－	－	296,310	64,186	
40	R47	4.8010	40	296,310	－	－	－	296,310	61,718	
41	R48	4.9931	41	296,310	－	－	－	296,310	59,344	
42	R49	5.1928	42	296,310	－	－	－	296,310	57,062	
43	R50	5.4005	43	296,310	－	－	－	296,310	54,867	
44	R51	5.6165	44	296,310	－	－	－	296,310	52,757	
45	R52	5.8412	45	296,310	－	－	－	296,310	50,728	
46	R53	6.0748	46	296,310	－	－	－	296,310	48,777	
47	R54	6.3178	47	296,310	－	－	－	296,310	46,903	
48	R55	6.5705	48	296,310	－	－	－	296,310	45,098	
合計（総便益額）									6,280,316	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３－（２）

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	349,585	－	－	－	349,585	336,139	
2	R9	1.0816	2	349,585	－	－	－	349,585	323,211	
3	R10	1.1249	3	349,585	－	－	－	349,585	310,770	
4	R11	1.1699	4	349,585	－	－	－	349,585	298,816	
5	R12	1.2167	5	349,585	－	－	－	349,585	287,322	
6	R13	1.2653	6	349,585	－	－	－	349,585	276,286	
7	R14	1.3159	7	349,585	－	－	－	349,585	265,662	
8	R15	1.3686	8	349,585	－	－	－	349,585	255,433	
9	R16	1.4233	9	349,585	－	－	－	349,585	245,616	
10	R17	1.4802	10	349,585	－	－	－	349,585	236,174	
11	R18	1.5395	11	349,585	－	－	－	349,585	227,077	
12	R19	1.6010	12	349,585	－	－	－	349,585	218,354	
13	R20	1.6651	13	349,585	－	－	－	349,585	209,948	
14	R21	1.7317	14	349,585	－	－	－	349,585	201,874	
15	R22	1.8009	15	349,585	－	－	－	349,585	194,117	
16	R23	1.8730	16	349,585	－	－	－	349,585	186,644	
17	R24	1.9479	17	349,585	－	－	－	349,585	179,468	
18	R25	2.0258	18	349,585	－	－	－	349,585	172,566	
19	R26	2.1068	19	349,585	－	－	－	349,585	165,932	
20	R27	2.1911	20	349,585	－	－	－	349,585	159,548	
21	R28	2.2788	21	349,585	－	－	－	349,585	153,407	
22	R29	2.3699	22	349,585	－	－	－	349,585	147,510	
23	R30	2.4647	23	349,585	－	－	－	349,585	141,837	
24	R31	2.5633	24	349,585	－	－	－	349,585	136,381	
25	R32	2.6658	25	349,585	－	－	－	349,585	131,137	
26	R33	2.7725	26	349,585	－	－	－	349,585	126,090	
27	R34	2.8834	27	349,585	－	－	－	349,585	121,241	
28	R35	2.9987	28	349,585	－	－	－	349,585	116,579	
29	R36	3.1187	29	349,585	－	－	－	349,585	112,093	
30	R37	3.2434	30	349,585	－	－	－	349,585	107,783	
31	R38	3.3731	31	349,585	－	－	－	349,585	103,639	
32	R39	3.5081	32	349,585	－	－	－	349,585	99,651	
33	R40	3.6484	33	349,585	－	－	－	349,585	95,819	
34	R41	3.7943	34	349,585	－	－	－	349,585	92,134	
35	R42	3.9461	35	349,585	－	－	－	349,585	88,590	
36	R43	4.1039	36	349,585	－	－	－	349,585	85,184	
37	R44	4.2681	37	349,585	－	－	－	349,585	81,906	
38	R45	4.4388	38	349,585	－	－	－	349,585	78,757	
39	R46	4.6164	39	349,585	－	－	－	349,585	75,727	
40	R47	4.8010	40	349,585	－	－	－	349,585	72,815	
41	R48	4.9931	41	349,585	－	－	－	349,585	70,014	
42	R49	5.1928	42	349,585	－	－	－	349,585	67,321	
43	R50	5.4005	43	349,585	－	－	－	349,585	64,732	
44	R51	5.6165	44	349,585	－	－	－	349,585	62,242	
45	R52	5.8412	45	349,585	－	－	－	349,585	59,848	
46	R53	6.0748	46	349,585	－	－	－	349,585	57,547	
47	R54	6.3178	47	349,585	－	－	－	349,585	55,333	
48	R55	6.5705	48	349,585	－	－	－	349,585	53,208	
合計（総便益額）									7,409,482	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３－（３）

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	1,915	－	－	－	1,915	1,841	
2	R9	1.0816	2	1,915	－	－	－	1,915	1,771	
3	R10	1.1249	3	1,915	－	－	－	1,915	1,702	
4	R11	1.1699	4	1,915	－	－	－	1,915	1,637	
5	R12	1.2167	5	1,915	－	－	－	1,915	1,574	
6	R13	1.2653	6	1,915	－	－	－	1,915	1,513	
7	R14	1.3159	7	1,915	－	－	－	1,915	1,455	
8	R15	1.3686	8	1,915	－	－	－	1,915	1,399	
9	R16	1.4233	9	1,915	－	－	－	1,915	1,345	
10	R17	1.4802	10	1,915	－	－	－	1,915	1,294	
11	R18	1.5395	11	1,915	－	－	－	1,915	1,244	
12	R19	1.6010	12	1,915	－	－	－	1,915	1,196	
13	R20	1.6651	13	1,915	－	－	－	1,915	1,150	
14	R21	1.7317	14	1,915	－	－	－	1,915	1,106	
15	R22	1.8009	15	1,915	－	－	－	1,915	1,063	
16	R23	1.8730	16	1,915	－	－	－	1,915	1,022	
17	R24	1.9479	17	1,915	－	－	－	1,915	983	
18	R25	2.0258	18	1,915	－	－	－	1,915	945	
19	R26	2.1068	19	1,915	－	－	－	1,915	909	
20	R27	2.1911	20	1,915	－	－	－	1,915	874	
21	R28	2.2788	21	1,915	－	－	－	1,915	840	
22	R29	2.3699	22	1,915	－	－	－	1,915	808	
23	R30	2.4647	23	1,915	－	－	－	1,915	777	
24	R31	2.5633	24	1,915	－	－	－	1,915	747	
25	R32	2.6658	25	1,915	－	－	－	1,915	718	
26	R33	2.7725	26	1,915	－	－	－	1,915	691	
27	R34	2.8834	27	1,915	－	－	－	1,915	664	
28	R35	2.9987	28	1,915	－	－	－	1,915	639	
29	R36	3.1187	29	1,915	－	－	－	1,915	614	
30	R37	3.2434	30	1,915	－	－	－	1,915	590	
31	R38	3.3731	31	1,915	－	－	－	1,915	568	
32	R39	3.5081	32	1,915	－	－	－	1,915	546	
33	R40	3.6484	33	1,915	－	－	－	1,915	525	
34	R41	3.7943	34	1,915	－	－	－	1,915	505	
35	R42	3.9461	35	1,915	－	－	－	1,915	485	
36	R43	4.1039	36	1,915	－	－	－	1,915	467	
37	R44	4.2681	37	1,915	－	－	－	1,915	449	
38	R45	4.4388	38	1,915	－	－	－	1,915	431	
39	R46	4.6164	39	1,915	－	－	－	1,915	415	
40	R47	4.8010	40	1,915	－	－	－	1,915	399	
41	R48	4.9931	41	1,915	－	－	－	1,915	384	
42	R49	5.1928	42	1,915	－	－	－	1,915	369	
43	R50	5.4005	43	1,915	－	－	－	1,915	355	
44	R51	5.6165	44	1,915	－	－	－	1,915	341	
45	R52	5.8412	45	1,915	－	－	－	1,915	328	
46	R53	6.0748	46	1,915	－	－	－	1,915	317	
47	R54	6.3178	47	1,915	－	－	－	1,915	305	
48	R55	6.5705	48	1,915	－	－	－	1,915	294	
合計（総便益額）									40,594	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ①	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	886	－	－	－	886	852	
2	R9	1.0816	2	886	－	－	－	886	819	
3	R10	1.1249	3	886	－	－	－	886	788	
4	R11	1.1699	4	886	－	－	－	886	757	
5	R12	1.2167	5	886	－	－	－	886	728	
6	R13	1.2653	6	886	－	－	－	886	700	
7	R14	1.3159	7	886	－	－	－	886	673	
8	R15	1.3686	8	886	－	－	－	886	647	
9	R16	1.4233	9	886	－	－	－	886	622	
10	R17	1.4802	10	886	－	－	－	886	599	
11	R18	1.5395	11	886	－	－	－	886	576	
12	R19	1.6010	12	886	－	－	－	886	553	
13	R20	1.6651	13	886	－	－	－	886	532	
14	R21	1.7317	14	886	－	－	－	886	512	
15	R22	1.8009	15	886	－	－	－	886	492	
16	R23	1.8730	16	886	－	－	－	886	473	
17	R24	1.9479	17	886	－	－	－	886	455	
18	R25	2.0258	18	886	－	－	－	886	437	
19	R26	2.1068	19	886	－	－	－	886	421	
20	R27	2.1911	20	886	－	－	－	886	404	
21	R28	2.2788	21	886	－	－	－	886	389	
22	R29	2.3699	22	886	－	－	－	886	374	
23	R30	2.4647	23	886	－	－	－	886	359	
24	R31	2.5633	24	886	－	－	－	886	346	
25	R32	2.6658	25	886	－	－	－	886	332	
26	R33	2.7725	26	886	－	－	－	886	320	
27	R34	2.8834	27	886	－	－	－	886	307	
28	R35	2.9987	28	886	－	－	－	886	295	
29	R36	3.1187	29	886	－	－	－	886	284	
30	R37	3.2434	30	886	－	－	－	886	273	
31	R38	3.3731	31	886	－	－	－	886	263	
32	R39	3.5081	32	886	－	－	－	886	253	
33	R40	3.6484	33	886	－	－	－	886	243	
34	R41	3.7943	34	886	－	－	－	886	234	
35	R42	3.9461	35	886	－	－	－	886	225	
36	R43	4.1039	36	886	－	－	－	886	216	
37	R44	4.2681	37	886	－	－	－	886	208	
38	R45	4.4388	38	886	－	－	－	886	200	
39	R46	4.6164	39	886	－	－	－	886	192	
40	R47	4.8010	40	886	－	－	－	886	185	
41	R48	4.9931	41	886	－	－	－	886	177	
42	R49	5.1928	42	886	－	－	－	886	171	
43	R50	5.4005	43	886	－	－	－	886	164	
44	R51	5.6165	44	886	－	－	－	886	158	
45	R52	5.8412	45	886	－	－	－	886	152	
46	R53	6.0748	46	886	－	－	－	886	144	
47	R54	6.3178	47	886	－	－	－	886	138	
48	R55	6.5705	48	886	－	－	－	886	132	
合計（総便益額）									18,774	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大豆、たまねぎ、トマト（生食）、りんご、シャインマスカット

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収					
				①				②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	119.8	119.8	93.3	単収増（水害防止）	538	539	0.8	0.7	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.7	243	170	89	151
					水稲計	－	－	－	0.7	－	170	－	151
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	119.8	119.8								170		151
大豆	更新	4.2	4.2	1.4	単収増（水害防止）	165	172	7	0.1	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.1	154	15	88	13
					大豆計	－	－	－	0.1	－	15	－	13
たまねぎ	更新	6.8	6.8	6.8	単収増（水害防止）	2,496	2,628	132	9.0	－	－	－	－
					小計	－	－	－	9.0	123	1,106	91	1,007
					たまねぎ計	－	－	－	9.0	－	1,106	－	1,007
トマト（生食）	更新	5.7	5.7	5.7	単収増（水害防止）	3,328	3,519	191	10.9	－	－	－	－
					小計	－	－	－	10.9	1,350	14,715	91	13,391
					トマト（生食）計	－	－	－	10.9	－	14,715	－	13,391
りんご	更新	3.0	3.0	1.5	単収増（水害防止）	1,935	1,968	33	0.5	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.5	312	156	89	139
					りんご計	－	－	－	0.5	－	156	－	139
シャインマスカット	更新	1.9	1.9	1.0	単収増（水害防止）	1,298	1,328	30	0.3	－	－	－	－
					小計	－	－	－	0.3	1,692	507	91	462
					シャインマスカット計	－	－	－	0.3	－	507	－	462
普通畑計	新設	－	－								－		－
	更新	21.6	21.6								16,499		15,012
新設											－		－
更新											16,669		15,163
合計											16,669		15,163

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。（施設整備による被害防止量である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
排水機場

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定
農業用用排水施設

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		6,029	4,786	1,243
更新整備		444	6,029	△ 5,585
合　　計				△ 4,342

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（３）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	723,194	426,884	426,884	296,310	−	296,310
農作物被害	8,220	3,207	3,207	5,013	−	5,013
農地被害	684,719	413,634	413,634	271,085	−	271,085
農業用施設被害	29,271	9,787	9,787	19,484	−	19,484
農漁家被害	984	256	256	728	−	728
公共資産	2,356	441	441	1,915	−	1,915
公共土木施設被害	2,356	441	441	1,915	−	1,915
一般資産	506,138	156,553	156,553	349,585	−	349,585
一般資産被害	506,138	156,553	156,553	349,585	−	349,585
新設					−	0
更新				647,810		647,810
合計						647,810

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（４）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、たまねぎ、トマト（生食）、りんご、シャインマスカット

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	49	9.9	－
更新整備	16,669	7,078	49	9.9	886
合計	16,669	7,078			886

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、長野県農政部農地課調べ

【便益】

・関東農政局統計部（令和２～令和６年）「農林水産統計年報」
・国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、長野県農政部農地整備課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(12－1)農村地域防災減災事業※

（都道府県名：静岡県)(地区名：ため池群太田川水系1期)

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名： 静岡県 ）（地区名： ため池群太田川水系1期 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	△21	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	67.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	100.0 0.0	B
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	915	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	8,992	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	0	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	B	B
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a a a a a b c	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）の状況 ②その他着工前に重要な協議（予備）の状況	－	－ a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想（関連事業調書）の提出 ②共同事業（事業内容、事業費、アロケーション等）の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	－ a c a	B

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	―	a a a a ―	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	―	○ ― ○	B
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	―	―	―
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	53.8	B

ため池群太田川水系１期地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	1,280,043
	当該事業による費用	②	1,298,914
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	△ 18,871
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	48年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	5,357,286
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	4.18

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	海老名池	－	248,804	－	24,114	29,458	243,460
	小原子新池	－	84,908	－	5,261	6,720	83,449
	木割東池	－	50,614	－	2,156	3,229	49,541
	木割奥池	－	208,232	－	12,775	18,506	202,501
	満水金谷池	－	94,094	－	10,628	12,082	92,640
	寺ヶ谷下池	－	101,430	－	12,076	9,629	103,877
	西沢池	－	239,426	－	11,486	21,912	229,000
	居沼池	－	164,906	－	22,748	17,676	169,978
	大谷代池	－	106,500	－	9,467	10,370	105,597
	計	－	1,298,914	－	110,711	129,582	1,280,043
合　計		－	1,298,914	－	110,711	129,582	1,280,043

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
維持管理費節減効果	△ 684	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	29,929	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	281,841	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	12,211	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合　　計	323,297	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	△ 684	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	△ 684	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	△ 684	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	△ 684	19.0	△ 130	△ 130	△ 111	
5	R12	1.2167	5	－	△ 684	35.0	△ 239	△ 239	△ 196	
6	R13	1.2653	6	－	△ 684	44.0	△ 301	△ 301	△ 238	
7	R14	1.3159	7	－	△ 684	84.0	△ 575	△ 575	△ 437	
8	R15	1.3686	8	－	△ 684	92.0	△ 629	△ 629	△ 460	
9	R16	1.4233	9	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 481	
10	R17	1.4802	10	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 462	
11	R18	1.5395	11	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 444	
12	R19	1.6010	12	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 427	
13	R20	1.6651	13	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 411	
14	R21	1.7317	14	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 395	
15	R22	1.8009	15	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 380	
16	R23	1.8730	16	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 365	
17	R24	1.9479	17	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 351	
18	R25	2.0258	18	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 338	
19	R26	2.1068	19	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 325	
20	R27	2.1911	20	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 312	
21	R28	2.2788	21	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 300	
22	R29	2.3699	22	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 289	
23	R30	2.4647	23	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 278	
24	R31	2.5633	24	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 267	
25	R32	2.6658	25	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 257	
26	R33	2.7725	26	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 247	
27	R34	2.8834	27	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 237	
28	R35	2.9987	28	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 228	
29	R36	3.1187	29	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 219	
30	R37	3.2434	30	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 211	
31	R38	3.3731	31	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 203	
32	R39	3.5081	32	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 195	
33	R40	3.6484	33	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 187	
34	R41	3.7943	34	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 180	
35	R42	3.9461	35	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 173	
36	R43	4.1039	36	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 167	
37	R44	4.2681	37	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 160	
38	R45	4.4388	38	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 154	
39	R46	4.6164	39	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 148	
40	R47	4.8010	40	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 142	
41	R48	4.9931	41	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 137	
42	R49	5.1928	42	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 132	
43	R50	5.4005	43	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 127	
44	R51	5.6165	44	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 122	
45	R52	5.8412	45	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 117	
46	R53	6.0748	46	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 113	
47	R54	6.3178	47	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 108	
48	R55	6.5705	48	－	△ 684	100.0	△ 684	△ 684	△ 104	
合計（総便益額）									△ 11,335	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	－	29,929	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	29,929	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	29,929	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	29,929	19.0	5,687	5,687	4,861	
5	R12	1.2167	5	－	29,929	35.0	10,475	10,475	8,609	
6	R13	1.2653	6	－	29,929	44.0	13,169	13,169	10,408	
7	R14	1.3159	7	－	29,929	84.0	25,140	25,140	19,105	
8	R15	1.3686	8	－	29,929	92.0	27,535	27,535	20,119	
9	R16	1.4233	9	－	29,929	100.0	29,929	29,929	21,028	
10	R17	1.4802	10	－	29,929	100.0	29,929	29,929	20,220	
11	R18	1.5395	11	－	29,929	100.0	29,929	29,929	19,441	
12	R19	1.6010	12	－	29,929	100.0	29,929	29,929	18,694	
13	R20	1.6651	13	－	29,929	100.0	29,929	29,929	17,974	
14	R21	1.7317	14	－	29,929	100.0	29,929	29,929	17,283	
15	R22	1.8009	15	－	29,929	100.0	29,929	29,929	16,619	
16	R23	1.8730	16	－	29,929	100.0	29,929	29,929	15,979	
17	R24	1.9479	17	－	29,929	100.0	29,929	29,929	15,365	
18	R25	2.0258	18	－	29,929	100.0	29,929	29,929	14,774	
19	R26	2.1068	19	－	29,929	100.0	29,929	29,929	14,206	
20	R27	2.1911	20	－	29,929	100.0	29,929	29,929	13,659	
21	R28	2.2788	21	－	29,929	100.0	29,929	29,929	13,134	
22	R29	2.3699	22	－	29,929	100.0	29,929	29,929	12,629	
23	R30	2.4647	23	－	29,929	100.0	29,929	29,929	12,143	
24	R31	2.5633	24	－	29,929	100.0	29,929	29,929	11,676	
25	R32	2.6658	25	－	29,929	100.0	29,929	29,929	11,227	
26	R33	2.7725	26	－	29,929	100.0	29,929	29,929	10,795	
27	R34	2.8834	27	－	29,929	100.0	29,929	29,929	10,380	
28	R35	2.9987	28	－	29,929	100.0	29,929	29,929	9,981	
29	R36	3.1187	29	－	29,929	100.0	29,929	29,929	9,597	
30	R37	3.2434	30	－	29,929	100.0	29,929	29,929	9,228	
31	R38	3.3731	31	－	29,929	100.0	29,929	29,929	8,873	
32	R39	3.5081	32	－	29,929	100.0	29,929	29,929	8,531	
33	R40	3.6484	33	－	29,929	100.0	29,929	29,929	8,203	
34	R41	3.7943	34	－	29,929	100.0	29,929	29,929	7,888	
35	R42	3.9461	35	－	29,929	100.0	29,929	29,929	7,584	
36	R43	4.1039	36	－	29,929	100.0	29,929	29,929	7,293	
37	R44	4.2681	37	－	29,929	100.0	29,929	29,929	7,012	
38	R45	4.4388	38	－	29,929	100.0	29,929	29,929	6,743	
39	R46	4.6164	39	－	29,929	100.0	29,929	29,929	6,483	
40	R47	4.8010	40	－	29,929	100.0	29,929	29,929	6,234	
41	R48	4.9931	41	－	29,929	100.0	29,929	29,929	5,994	
42	R49	5.1928	42	－	29,929	100.0	29,929	29,929	5,764	
43	R50	5.4005	43	－	29,929	100.0	29,929	29,929	5,542	
44	R51	5.6165	44	－	29,929	100.0	29,929	29,929	5,329	
45	R52	5.8412	45	－	29,929	100.0	29,929	29,929	5,124	
46	R53	6.0748	46	－	29,929	100.0	29,929	29,929	4,927	
47	R54	6.3178	47	－	29,929	100.0	29,929	29,929	4,737	
48	R55	6.5705	48	－	29,929	100.0	29,929	29,929	4,555	
合計（総便益額）									495,950	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	－	281,841	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	281,841	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	281,841	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	281,841	19.0	53,550	53,550	45,773	
5	R12	1.2167	5	－	281,841	35.0	98,644	98,644	81,075	
6	R13	1.2653	6	－	281,841	44.0	124,010	124,010	98,008	
7	R14	1.3159	7	－	281,841	84.0	236,746	236,746	179,912	
8	R15	1.3686	8	－	281,841	92.0	259,294	259,294	189,459	
9	R16	1.4233	9	－	281,841	100.0	281,841	281,841	198,019	
10	R17	1.4802	10	－	281,841	100.0	281,841	281,841	190,407	
11	R18	1.5395	11	－	281,841	100.0	281,841	281,841	183,073	
12	R19	1.6010	12	－	281,841	100.0	281,841	281,841	176,041	
13	R20	1.6651	13	－	281,841	100.0	281,841	281,841	169,264	
14	R21	1.7317	14	－	281,841	100.0	281,841	281,841	162,754	
15	R22	1.8009	15	－	281,841	100.0	281,841	281,841	156,500	
16	R23	1.8730	16	－	281,841	100.0	281,841	281,841	150,476	
17	R24	1.9479	17	－	281,841	100.0	281,841	281,841	144,690	
18	R25	2.0258	18	－	281,841	100.0	281,841	281,841	139,126	
19	R26	2.1068	19	－	281,841	100.0	281,841	281,841	133,777	
20	R27	2.1911	20	－	281,841	100.0	281,841	281,841	128,630	
21	R28	2.2788	21	－	281,841	100.0	281,841	281,841	123,680	
22	R29	2.3699	22	－	281,841	100.0	281,841	281,841	118,925	
23	R30	2.4647	23	－	281,841	100.0	281,841	281,841	114,351	
24	R31	2.5633	24	－	281,841	100.0	281,841	281,841	109,952	
25	R32	2.6658	25	－	281,841	100.0	281,841	281,841	105,725	
26	R33	2.7725	26	－	281,841	100.0	281,841	281,841	101,656	
27	R34	2.8834	27	－	281,841	100.0	281,841	281,841	97,746	
28	R35	2.9987	28	－	281,841	100.0	281,841	281,841	93,988	
29	R36	3.1187	29	－	281,841	100.0	281,841	281,841	90,371	
30	R37	3.2434	30	－	281,841	100.0	281,841	281,841	86,897	
31	R38	3.3731	31	－	281,841	100.0	281,841	281,841	83,555	
32	R39	3.5081	32	－	281,841	100.0	281,841	281,841	80,340	
33	R40	3.6484	33	－	281,841	100.0	281,841	281,841	77,251	
34	R41	3.7943	34	－	281,841	100.0	281,841	281,841	74,280	
35	R42	3.9461	35	－	281,841	100.0	281,841	281,841	71,423	
36	R43	4.1039	36	－	281,841	100.0	281,841	281,841	68,676	
37	R44	4.2681	37	－	281,841	100.0	281,841	281,841	66,034	
38	R45	4.4388	38	－	281,841	100.0	281,841	281,841	63,495	
39	R46	4.6164	39	－	281,841	100.0	281,841	281,841	61,052	
40	R47	4.8010	40	－	281,841	100.0	281,841	281,841	58,705	
41	R48	4.9931	41	－	281,841	100.0	281,841	281,841	56,446	
42	R49	5.1928	42	－	281,841	100.0	281,841	281,841	54,275	
43	R50	5.4005	43	－	281,841	100.0	281,841	281,841	52,188	
44	R51	5.6165	44	－	281,841	100.0	281,841	281,841	50,181	
45	R52	5.8412	45	－	281,841	100.0	281,841	281,841	48,251	
46	R53	6.0748	46	－	281,841	100.0	281,841	281,841	46,395	
47	R54	6.3178	47	－	281,841	100.0	281,841	281,841	44,611	
48	R55	6.5705	48	－	281,841	100.0	281,841	281,841	42,895	
合計（総便益額）									4,670,328	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産）					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	12,211	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	12,211	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	－	12,211	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	－	12,211	19.0	2,320	2,320	1,983	
5	R12	1.2167	5	－	12,211	35.0	4,274	4,274	3,513	
6	R13	1.2653	6	－	12,211	44.0	5,373	5,373	4,246	
7	R14	1.3159	7	－	12,211	84.0	10,257	10,257	7,795	
8	R15	1.3686	8	－	12,211	92.0	11,234	11,234	8,208	
9	R16	1.4233	9	－	12,211	100.0	12,211	12,211	8,579	
10	R17	1.4802	10	－	12,211	100.0	12,211	12,211	8,250	
11	R18	1.5395	11	－	12,211	100.0	12,211	12,211	7,932	
12	R19	1.6010	12	－	12,211	100.0	12,211	12,211	7,627	
13	R20	1.6651	13	－	12,211	100.0	12,211	12,211	7,333	
14	R21	1.7317	14	－	12,211	100.0	12,211	12,211	7,051	
15	R22	1.8009	15	－	12,211	100.0	12,211	12,211	6,780	
16	R23	1.8730	16	－	12,211	100.0	12,211	12,211	6,519	
17	R24	1.9479	17	－	12,211	100.0	12,211	12,211	6,269	
18	R25	2.0258	18	－	12,211	100.0	12,211	12,211	6,028	
19	R26	2.1068	19	－	12,211	100.0	12,211	12,211	5,796	
20	R27	2.1911	20	－	12,211	100.0	12,211	12,211	5,573	
21	R28	2.2788	21	－	12,211	100.0	12,211	12,211	5,359	
22	R29	2.3699	22	－	12,211	100.0	12,211	12,211	5,153	
23	R30	2.4647	23	－	12,211	100.0	12,211	12,211	4,954	
24	R31	2.5633	24	－	12,211	100.0	12,211	12,211	4,764	
25	R32	2.6658	25	－	12,211	100.0	12,211	12,211	4,581	
26	R33	2.7725	26	－	12,211	100.0	12,211	12,211	4,404	
27	R34	2.8834	27	－	12,211	100.0	12,211	12,211	4,235	
28	R35	2.9987	28	－	12,211	100.0	12,211	12,211	4,072	
29	R36	3.1187	29	－	12,211	100.0	12,211	12,211	3,915	
30	R37	3.2434	30	－	12,211	100.0	12,211	12,211	3,765	
31	R38	3.3731	31	－	12,211	100.0	12,211	12,211	3,620	
32	R39	3.5081	32	－	12,211	100.0	12,211	12,211	3,481	
33	R40	3.6484	33	－	12,211	100.0	12,211	12,211	3,347	
34	R41	3.7943	34	－	12,211	100.0	12,211	12,211	3,218	
35	R42	3.9461	35	－	12,211	100.0	12,211	12,211	3,094	
36	R43	4.1039	36	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,975	
37	R44	4.2681	37	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,861	
38	R45	4.4388	38	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,751	
39	R46	4.6164	39	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,645	
40	R47	4.8010	40	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,543	
41	R48	4.9931	41	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,446	
42	R49	5.1928	42	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,352	
43	R50	5.4005	43	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,261	
44	R51	5.6165	44	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,174	
45	R52	5.8412	45	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,090	
46	R53	6.0748	46	－	12,211	100.0	12,211	12,211	2,010	
47	R54	6.3178	47	－	12,211	100.0	12,211	12,211	1,933	
48	R55	6.5705	48	－	12,211	100.0	12,211	12,211	1,858	
合計（総便益額）									202,343	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法
（１）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
堤体、洪水吐、取水施設

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		－	684	△ 684
更新整備		－	－	－
合　　計				△ 684

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（２）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農業用施設、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	29,929	29,929	−	−	29,929	29,929
農作物被害	1,866	1,866	−	−	1,866	1,866
農業用施設被害	28,063	28,063	−	−	28,063	28,063
公共資産	12,211	12,211	−	−	12,211	12,211
公共土木施設被害	12,211	12,211	−	−	12,211	12,211
一般資産	281,841	281,841	−	−	281,841	281,841
一般資産被害	281,841	281,841	−	−	281,841	281,841
新　設					323,981	323,981
更　新				−		−
合　計						323,981

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、静岡県経済産業部農地保全課調べ

【便益】

・ 関東農政局統計部（平成30～令和５年）「関東農林水産統計年報」関東局統計部
・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和６年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、静岡県経済産業部農地保全課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名：石川県）（地区名：郷用水）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：石川県）（地区名：郷用水）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	529	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	76.4	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	78.0 0.0	B
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	128	B
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	143	B
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	800	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	b b b	B

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	―	― a c a c b c	B
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）の状況 ②その他着工前に重要な協議（予備）の状況	―	― ―	―
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想（関連事業調書）の提出 ②共同事業（事業内容、事業費、アロケーション等）の事前了解	―	― ―	―
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	―	― c b a	B

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	c c a c －	C
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	○ － ○	B
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	28.6	C

郷用水地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	10,080,973
	当該事業による費用	②	3,446,586
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	6,634,387
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	59年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	11,819,323
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.17

感度分析結果				
	総費用（＋10%～△10%）	1.13～1.21		
	総便益（△10%～＋10%）	1.07～1.26		
	社会的割引率	4%	2%	1%
		1.17	1.40	1.58

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	用排水路	0	3,446,586	－	692,735	355,426	3,783,895
	計	0	3,446,586	－	692,735	355,426	3,783,895
その他	大日川ダム	207,946	－	－	290,784	39,980	458,750
	杖川頭首工	0	－	－	7,932	330	7,602
	白山頭首工	282,319	－	－	49,233	25,407	306,145
	七ヶ用水新水路	43,298	－	－	17,698	318	60,678
	白山発電所水路	13,187	－	－	34,479	2,712	44,954
	水管理施設	11,358	－	－	29,698	2,336	38,720
	幹線用水路	308	－	－	73,021	12,473	60,856
	1号幹線用水路	131,969	－	－	165,624	29,271	268,322
	2号支線用水路	2,045,008	－	515,676	1,862,834	186,373	4,237,145
	末端用排水路	82,587	－	－	823,842	92,523	813,906
	計	2,817,980	－	515,676	3,355,145	391,723	6,297,078
合　計		2,817,980	3,446,586	515,676	4,047,880	747,149	10,080,973

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	347,991	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	△ 24,643	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 8,702	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	76,231	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	84,852	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	72,250	農業用用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	547,979	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果（用排水改良） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	347,991	－	－	－	347,991	334,607	
2	R9	1.0816	2	347,991	－	－	－	347,991	321,737	
3	R10	1.1249	3	347,991	－	－	－	347,991	309,363	
4	R11	1.1699	4	347,991	－	－	－	347,991	297,464	
5	R12	1.2167	5	347,991	－	－	－	347,991	286,023	
6	R13	1.2653	6	347,991	－	－	－	347,991	275,022	
7	R14	1.3159	7	347,991	－	－	－	347,991	264,445	
8	R15	1.3686	8	347,991	－	－	－	347,991	254,274	
9	R16	1.4233	9	347,991	－	－	－	347,991	244,494	
10	R17	1.4802	10	347,991	－	－	－	347,991	235,090	
11	R18	1.5395	11	347,991	－	－	－	347,991	226,048	
12	R19	1.6010	12	347,991	－	－	－	347,991	217,354	
13	R20	1.6651	13	347,991	－	－	－	347,991	208,994	
14	R21	1.7317	14	347,991	－	－	－	347,991	200,956	
15	R22	1.8009	15	347,991	－	－	－	347,991	193,227	
16	R23	1.8730	16	347,991	－	－	－	347,991	185,795	
17	R24	1.9479	17	347,991	－	－	－	347,991	178,649	
18	R25	2.0258	18	347,991	－	－	－	347,991	171,778	
19	R26	2.1068	19	347,991	－	－	－	347,991	165,171	
20	R27	2.1911	20	347,991	－	－	－	347,991	158,819	
21	R28	2.2788	21	347,991	－	－	－	347,991	152,710	
22	R29	2.3699	22	347,991	－	－	－	347,991	146,837	
23	R30	2.4647	23	347,991	－	－	－	347,991	141,189	
24	R31	2.5633	24	347,991	－	－	－	347,991	135,759	
25	R32	2.6658	25	347,991	－	－	－	347,991	130,537	
26	R33	2.7725	26	347,991	－	－	－	347,991	125,517	
27	R34	2.8834	27	347,991	－	－	－	347,991	120,689	
28	R35	2.9987	28	347,991	－	－	－	347,991	116,047	
29	R36	3.1187	29	347,991	－	－	－	347,991	111,584	
30	R37	3.2434	30	347,991	－	－	－	347,991	107,292	
31	R38	3.3731	31	347,991	－	－	－	347,991	103,166	
32	R39	3.5081	32	347,991	－	－	－	347,991	99,198	
33	R40	3.6484	33	347,991	－	－	－	347,991	95,382	
34	R41	3.7943	34	347,991	－	－	－	347,991	91,714	
35	R42	3.9461	35	347,991	－	－	－	347,991	88,186	
36	R43	4.1039	36	347,991	－	－	－	347,991	84,795	
37	R44	4.2681	37	347,991	－	－	－	347,991	81,533	
38	R45	4.4388	38	347,991	－	－	－	347,991	78,397	
39	R46	4.6164	39	347,991	－	－	－	347,991	75,382	
40	R47	4.8010	40	347,991	－	－	－	347,991	72,483	
41	R48	4.9931	41	347,991	－	－	－	347,991	69,695	
42	R49	5.1928	42	347,991	－	－	－	347,991	67,014	
43	R50	5.4005	43	347,991	－	－	－	347,991	64,437	
44	R51	5.6165	44	347,991	－	－	－	347,991	61,959	
45	R52	5.8412	45	347,991	－	－	－	347,991	59,576	
46	R53	6.0748	46	347,991	－	－	－	347,991	57,284	
47	R54	6.3178	47	347,991	－	－	－	347,991	55,081	
48	R55	6.5705	48	347,991	－	－	－	347,991	52,962	
49	R56	6.8333	49	347,991	－	－	－	347,991	50,925	
50	R57	7.1067	50	347,991	－	－	－	347,991	48,967	
51	R58	7.3910	51	347,991	－	－	－	347,991	47,083	
52	R59	7.6866	52	347,991	－	－	－	347,991	45,272	
53	R60	7.9941	53	347,991	－	－	－	347,991	43,531	
54	R61	8.3138	54	347,991	－	－	－	347,991	41,857	
55	R62	8.6464	55	347,991	－	－	－	347,991	40,247	
56	R63	8.9922	56	347,991	－	－	－	347,991	38,699	
57	R64	9.3519	57	347,991	－	－	－	347,991	37,211	
58	R65	9.7260	58	347,991	－	－	－	347,991	35,780	
59	R66	10.1150	59	347,991	－	－	－	347,991	34,403	
合計（総便益額）									7,839,690	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果（用排水改良）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 23,695	
2	R9	1.0816	2	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 22,784	
3	R10	1.1249	3	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 21,908	
4	R11	1.1699	4	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 21,065	
5	R12	1.2167	5	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 20,255	
6	R13	1.2653	6	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 19,476	
7	R14	1.3159	7	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 18,727	
8	R15	1.3686	8	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 18,006	
9	R16	1.4233	9	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 17,314	
10	R17	1.4802	10	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 16,648	
11	R18	1.5395	11	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 16,008	
12	R19	1.6010	12	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 15,392	
13	R20	1.6651	13	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 14,800	
14	R21	1.7317	14	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 14,231	
15	R22	1.8009	15	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 13,683	
16	R23	1.8730	16	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 13,157	
17	R24	1.9479	17	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 12,651	
18	R25	2.0258	18	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 12,164	
19	R26	2.1068	19	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 11,697	
20	R27	2.1911	20	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 11,247	
21	R28	2.2788	21	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 10,814	
22	R29	2.3699	22	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 10,398	
23	R30	2.4647	23	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 9,998	
24	R31	2.5633	24	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 9,614	
25	R32	2.6658	25	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 9,244	
26	R33	2.7725	26	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 8,888	
27	R34	2.8834	27	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 8,547	
28	R35	2.9987	28	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 8,218	
29	R36	3.1187	29	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 7,902	
30	R37	3.2434	30	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 7,598	
31	R38	3.3731	31	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 7,306	
32	R39	3.5081	32	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 7,025	
33	R40	3.6484	33	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 6,755	
34	R41	3.7943	34	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 6,495	
35	R42	3.9461	35	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 6,245	
36	R43	4.1039	36	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 6,005	
37	R44	4.2681	37	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 5,774	
38	R45	4.4388	38	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 5,552	
39	R46	4.6164	39	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 5,338	
40	R47	4.8010	40	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 5,133	
41	R48	4.9931	41	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 4,935	
42	R49	5.1928	42	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 4,746	
43	R50	5.4005	43	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 4,563	
44	R51	5.6165	44	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 4,388	
45	R52	5.8412	45	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 4,219	
46	R53	6.0748	46	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 4,057	
47	R54	6.3178	47	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 3,901	
48	R55	6.5705	48	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 3,751	
49	R56	6.8333	49	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 3,606	
50	R57	7.1067	50	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 3,468	
51	R58	7.3910	51	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 3,334	
52	R59	7.6866	52	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 3,206	
53	R60	7.9941	53	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 3,083	
54	R61	8.3138	54	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 2,964	
55	R62	8.6464	55	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 2,850	
56	R63	8.9922	56	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 2,740	
57	R64	9.3519	57	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 2,635	
58	R65	9.7260	58	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 2,534	
59	R66	10.1150	59	△ 24,643	－	－	－	△ 24,643	△ 2,436	
合計（総便益額）									△ 555,173	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果（用排水改良）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 16,288	
2	R9	1.0816	2	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 15,662	
3	R10	1.1249	3	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 15,060	
4	R11	1.1699	4	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 14,480	
5	R12	1.2167	5	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 13,923	
6	R13	1.2653	6	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 13,388	
7	R14	1.3159	7	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 12,873	
8	R15	1.3686	8	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 12,378	
9	R16	1.4233	9	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 11,902	
10	R17	1.4802	10	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 11,444	
11	R18	1.5395	11	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 11,004	
12	R19	1.6010	12	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 10,581	
13	R20	1.6651	13	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 10,174	
14	R21	1.7317	14	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 9,782	
15	R22	1.8009	15	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 9,406	
16	R23	1.8730	16	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 9,044	
17	R24	1.9479	17	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 8,697	
18	R25	2.0258	18	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 8,362	
19	R26	2.1068	19	△ 16,940	8,238	0.0	0	△ 16,940	△ 8,040	
20	R27	2.1911	20	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 3,971	
21	R28	2.2788	21	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 3,819	
22	R29	2.3699	22	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 3,672	
23	R30	2.4647	23	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 3,531	
24	R31	2.5633	24	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 3,395	
25	R32	2.6658	25	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 3,264	
26	R33	2.7725	26	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 3,139	
27	R34	2.8834	27	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 3,018	
28	R35	2.9987	28	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 2,902	
29	R36	3.1187	29	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 2,790	
30	R37	3.2434	30	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 2,683	
31	R38	3.3731	31	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 2,580	
32	R39	3.5081	32	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 2,481	
33	R40	3.6484	33	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 2,385	
34	R41	3.7943	34	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 2,293	
35	R42	3.9461	35	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 2,205	
36	R43	4.1039	36	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 2,120	
37	R44	4.2681	37	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 2,039	
38	R45	4.4388	38	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,960	
39	R46	4.6164	39	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,885	
40	R47	4.8010	40	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,813	
41	R48	4.9931	41	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,743	
42	R49	5.1928	42	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,676	
43	R50	5.4005	43	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,611	
44	R51	5.6165	44	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,549	
45	R52	5.8412	45	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,490	
46	R53	6.0748	46	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,432	
47	R54	6.3178	47	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,377	
48	R55	6.5705	48	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,324	
49	R56	6.8333	49	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,273	
50	R57	7.1067	50	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,224	
51	R58	7.3910	51	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,177	
52	R59	7.6866	52	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,132	
53	R60	7.9941	53	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,089	
54	R61	8.3138	54	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,047	
55	R62	8.6464	55	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 1,006	
56	R63	8.9922	56	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 968	
57	R64	9.3519	57	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 931	
58	R65	9.7260	58	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 895	
59	R66	10.1150	59	△ 16,940	8,238	100.0	8,238	△ 8,702	△ 860	
合計（総便益額）									△ 304,237	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）（用排水改良）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	56,072	20,159	0.0	0	56,072	53,915	
2	R9	1.0816	2	56,072	20,159	0.0	0	56,072	51,842	
3	R10	1.1249	3	56,072	20,159	0.0	0	56,072	49,848	
4	R11	1.1699	4	56,072	20,159	0.0	0	56,072	47,931	
5	R12	1.2167	5	56,072	20,159	0.0	0	56,072	46,087	
6	R13	1.2653	6	56,072	20,159	0.0	0	56,072	44,315	
7	R14	1.3159	7	56,072	20,159	0.0	0	56,072	42,610	
8	R15	1.3686	8	56,072	20,159	0.0	0	56,072	40,971	
9	R16	1.4233	9	56,072	20,159	0.0	0	56,072	39,395	
10	R17	1.4802	10	56,072	20,159	0.0	0	56,072	37,880	
11	R18	1.5395	11	56,072	20,159	0.0	0	56,072	36,423	
12	R19	1.6010	12	56,072	20,159	0.0	0	56,072	35,022	
13	R20	1.6651	13	56,072	20,159	0.0	0	56,072	33,675	
14	R21	1.7317	14	56,072	20,159	0.0	0	56,072	32,380	
15	R22	1.8009	15	56,072	20,159	0.0	0	56,072	31,135	
16	R23	1.8730	16	56,072	20,159	0.0	0	56,072	29,937	
17	R24	1.9479	17	56,072	20,159	0.0	0	56,072	28,786	
18	R25	2.0258	18	56,072	20,159	0.0	0	56,072	27,679	
19	R26	2.1068	19	56,072	20,159	0.0	0	56,072	26,614	
20	R27	2.1911	20	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	34,791	
21	R28	2.2788	21	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	33,453	
22	R29	2.3699	22	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	32,166	
23	R30	2.4647	23	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	30,929	
24	R31	2.5633	24	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	29,739	
25	R32	2.6658	25	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	28,596	
26	R33	2.7725	26	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	27,496	
27	R34	2.8834	27	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	26,438	
28	R35	2.9987	28	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	25,421	
29	R36	3.1187	29	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	24,444	
30	R37	3.2434	30	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	23,503	
31	R38	3.3731	31	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	22,599	
32	R39	3.5081	32	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	21,730	
33	R40	3.6484	33	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	20,894	
34	R41	3.7943	34	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	20,091	
35	R42	3.9461	35	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	19,318	
36	R43	4.1039	36	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	18,575	
37	R44	4.2681	37	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	17,861	
38	R45	4.4388	38	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	17,174	
39	R46	4.6164	39	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	16,513	
40	R47	4.8010	40	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	15,878	
41	R48	4.9931	41	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	15,267	
42	R49	5.1928	42	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	14,680	
43	R50	5.4005	43	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	14,116	
44	R51	5.6165	44	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	13,573	
45	R52	5.8412	45	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	13,051	
46	R53	6.0748	46	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	12,549	
47	R54	6.3178	47	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	12,066	
48	R55	6.5705	48	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	11,602	
49	R56	6.8333	49	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	11,156	
50	R57	7.1067	50	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	10,727	
51	R58	7.3910	51	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	10,314	
52	R59	7.6866	52	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	9,917	
53	R60	7.9941	53	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	9,536	
54	R61	8.3138	54	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	9,169	
55	R62	8.6464	55	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	8,817	
56	R63	8.9922	56	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	8,477	
57	R64	9.3519	57	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	8,151	
58	R65	9.7260	58	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	7,838	
59	R66	10.1150	59	56,072	20,159	100.0	20,159	76,231	7,536	
合計（総便益額）									1,452,596	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）（用排水改良）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	73,217	11,635	0.0	0	73,217	70,401	
2	R9	1.0816	2	73,217	11,635	0.0	0	73,217	67,693	
3	R10	1.1249	3	73,217	11,635	0.0	0	73,217	65,090	
4	R11	1.1699	4	73,217	11,635	0.0	0	73,217	62,586	
5	R12	1.2167	5	73,217	11,635	0.0	0	73,217	60,179	
6	R13	1.2653	6	73,217	11,635	0.0	0	73,217	57,864	
7	R14	1.3159	7	73,217	11,635	0.0	0	73,217	55,639	
8	R15	1.3686	8	73,217	11,635	0.0	0	73,217	53,499	
9	R16	1.4233	9	73,217	11,635	0.0	0	73,217	51,441	
10	R17	1.4802	10	73,217	11,635	0.0	0	73,217	49,463	
11	R18	1.5395	11	73,217	11,635	0.0	0	73,217	47,560	
12	R19	1.6010	12	73,217	11,635	0.0	0	73,217	45,731	
13	R20	1.6651	13	73,217	11,635	0.0	0	73,217	43,972	
14	R21	1.7317	14	73,217	11,635	0.0	0	73,217	42,281	
15	R22	1.8009	15	73,217	11,635	0.0	0	73,217	40,655	
16	R23	1.8730	16	73,217	11,635	0.0	0	73,217	39,091	
17	R24	1.9479	17	73,217	11,635	0.0	0	73,217	37,588	
18	R25	2.0258	18	73,217	11,635	0.0	0	73,217	36,142	
19	R26	2.1068	19	73,217	11,635	0.0	0	73,217	34,752	
20	R27	2.1911	20	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	38,725	
21	R28	2.2788	21	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	37,236	
22	R29	2.3699	22	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	35,804	
23	R30	2.4647	23	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	34,427	
24	R31	2.5633	24	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	33,103	
25	R32	2.6658	25	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	31,829	
26	R33	2.7725	26	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	30,605	
27	R34	2.8834	27	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	29,428	
28	R35	2.9987	28	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	28,296	
29	R36	3.1187	29	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	27,208	
30	R37	3.2434	30	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	26,161	
31	R38	3.3731	31	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	25,155	
32	R39	3.5081	32	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	24,188	
33	R40	3.6484	33	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	23,257	
34	R41	3.7943	34	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	22,363	
35	R42	3.9461	35	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	21,503	
36	R43	4.1039	36	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	20,676	
37	R44	4.2681	37	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	19,881	
38	R45	4.4388	38	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	19,116	
39	R46	4.6164	39	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	18,381	
40	R47	4.8010	40	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	17,674	
41	R48	4.9931	41	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	16,994	
42	R49	5.1928	42	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	16,340	
43	R50	5.4005	43	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	15,712	
44	R51	5.6165	44	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	15,108	
45	R52	5.8412	45	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	14,527	
46	R53	6.0748	46	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	13,968	
47	R54	6.3178	47	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	13,431	
48	R55	6.5705	48	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	12,914	
49	R56	6.8333	49	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	12,417	
50	R57	7.1067	50	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	11,940	
51	R58	7.3910	51	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	11,481	
52	R59	7.6866	52	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	11,039	
53	R60	7.9941	53	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	10,614	
54	R61	8.3138	54	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	10,206	
55	R62	8.6464	55	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	9,814	
56	R63	8.9922	56	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	9,436	
57	R64	9.3519	57	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	9,073	
58	R65	9.7260	58	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	8,724	
59	R66	10.1150	59	73,217	11,635	100.0	11,635	84,852	8,389	
合計（総便益額）									1,758,770	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果（用排水改良）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	72,250	－	－	－	72,250	69,471	
2	R9	1.0816	2	72,250	－	－	－	72,250	66,799	
3	R10	1.1249	3	72,250	－	－	－	72,250	64,230	
4	R11	1.1699	4	72,250	－	－	－	72,250	61,760	
5	R12	1.2167	5	72,250	－	－	－	72,250	59,384	
6	R13	1.2653	6	72,250	－	－	－	72,250	57,100	
7	R14	1.3159	7	72,250	－	－	－	72,250	54,904	
8	R15	1.3686	8	72,250	－	－	－	72,250	52,792	
9	R16	1.4233	9	72,250	－	－	－	72,250	50,762	
10	R17	1.4802	10	72,250	－	－	－	72,250	48,810	
11	R18	1.5395	11	72,250	－	－	－	72,250	46,932	
12	R19	1.6010	12	72,250	－	－	－	72,250	45,127	
13	R20	1.6651	13	72,250	－	－	－	72,250	43,391	
14	R21	1.7317	14	72,250	－	－	－	72,250	41,723	
15	R22	1.8009	15	72,250	－	－	－	72,250	40,118	
16	R23	1.8730	16	72,250	－	－	－	72,250	38,575	
17	R24	1.9479	17	72,250	－	－	－	72,250	37,091	
18	R25	2.0258	18	72,250	－	－	－	72,250	35,665	
19	R26	2.1068	19	72,250	－	－	－	72,250	34,293	
20	R27	2.1911	20	72,250	－	－	－	72,250	32,974	
21	R28	2.2788	21	72,250	－	－	－	72,250	31,706	
22	R29	2.3699	22	72,250	－	－	－	72,250	30,486	
23	R30	2.4647	23	72,250	－	－	－	72,250	29,314	
24	R31	2.5633	24	72,250	－	－	－	72,250	28,186	
25	R32	2.6658	25	72,250	－	－	－	72,250	27,102	
26	R33	2.7725	26	72,250	－	－	－	72,250	26,060	
27	R34	2.8834	27	72,250	－	－	－	72,250	25,057	
28	R35	2.9987	28	72,250	－	－	－	72,250	24,094	
29	R36	3.1187	29	72,250	－	－	－	72,250	23,167	
30	R37	3.2434	30	72,250	－	－	－	72,250	22,276	
31	R38	3.3731	31	72,250	－	－	－	72,250	21,419	
32	R39	3.5081	32	72,250	－	－	－	72,250	20,595	
33	R40	3.6484	33	72,250	－	－	－	72,250	19,803	
34	R41	3.7943	34	72,250	－	－	－	72,250	19,042	
35	R42	3.9461	35	72,250	－	－	－	72,250	18,309	
36	R43	4.1039	36	72,250	－	－	－	72,250	17,605	
37	R44	4.2681	37	72,250	－	－	－	72,250	16,928	
38	R45	4.4388	38	72,250	－	－	－	72,250	16,277	
39	R46	4.6164	39	72,250	－	－	－	72,250	15,651	
40	R47	4.8010	40	72,250	－	－	－	72,250	15,049	
41	R48	4.9931	41	72,250	－	－	－	72,250	14,470	
42	R49	5.1928	42	72,250	－	－	－	72,250	13,914	
43	R50	5.4005	43	72,250	－	－	－	72,250	13,378	
44	R51	5.6165	44	72,250	－	－	－	72,250	12,864	
45	R52	5.8412	45	72,250	－	－	－	72,250	12,369	
46	R53	6.0748	46	72,250	－	－	－	72,250	11,893	
47	R54	6.3178	47	72,250	－	－	－	72,250	11,436	
48	R55	6.5705	48	72,250	－	－	－	72,250	10,996	
49	R56	6.8333	49	72,250	－	－	－	72,250	10,573	
50	R57	7.1067	50	72,250	－	－	－	72,250	10,166	
51	R58	7.3910	51	72,250	－	－	－	72,250	9,775	
52	R59	7.6866	52	72,250	－	－	－	72,250	9,399	
53	R60	7.9941	53	72,250	－	－	－	72,250	9,038	
54	R61	8.3138	54	72,250	－	－	－	72,250	8,690	
55	R62	8.6464	55	72,250	－	－	－	72,250	8,356	
56	R63	8.9922	56	72,250	－	－	－	72,250	8,035	
57	R64	9.3519	57	72,250	－	－	－	72,250	7,726	
58	R65	9.7260	58	72,250	－	－	－	72,250	7,429	
59	R66	10.1150	59	72,250	－	－	－	72,250	7,143	
合計（総便益額）									1,627,677	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大豆、葉茎菜類（ねぎ）、大麦

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

○年効果額の算定
（用排水改良）

作物名	新設・更新	作付面積 現況	作付面積 計画	作付面積 効果発生面積 ①	効果要因	単収 事業なかりせば単収	単収 事業ありせば単収	単収 効果算定対象単収 ②	生産増減量 ③＝①×②÷100	生産物単価 ④	増加粗収益額 ⑤＝③×④	純益率 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	467.2	467.2	450.2	水管理改良	239	570	331	1,490.2	220	327,844	89	291,781
				174.6	乾田化	553	570	17	29.7	220	6,534	89	5,815
				46.9	水害防止	－	570	457	214.4	220	47,168	89	41,980
大豆	更新	100.7	100.7	97.0	湿潤かんがい	145	157	12	11.6	142	1,647	88	1,449
				10.1	水害防止	－	157	23	2.3	142	327	88	288
ねぎ	更新	11.0	11.0	10.6	湿潤かんがい	867	980	113	12.0	440	5,280	91	4,805
				1.1	水害防止	－	980	264	2.9	440	1,276	91	1,161
大麦	更新	57.9	57.9	55.8	田畑輪換	294	338	44	24.6	31	763	90	687
				1.2	水害防止	－	338	75	0.9	31	28	90	25
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	636.8	636.8								390,867		347,991
新設											－		－
更新											390,867		347,991
合計											390,867		347,991

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市（町村）の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・更新整備は、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・更新整備は、用排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・更新整備は、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、葉茎菜類（ねぎ）、大麦

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

（用排水改良）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（用水改良）	－	－	632,505	661,863	△29,358	292.6	△8,590
水稲（排水改良）	－	－	648,815	661,863	△13,048	17.0	△222
水稲（用排水改良）	－	－	619,457	661,863	△42,406	157.6	△6,683
大豆（用水改良）	－	－	880,373	882,004	△1,631	97.0	△158
ねぎ（用水改良）	－	－	7,032,113	7,880,233	△848,120	10.6	△8,990
大麦（用水改良）	－	－	965,004	965,004	－	55.8	0
新設							－
更新							△24,643
合計							△24,643

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、石川県の農業経営指標等を基に算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設
郷用水路

○効果算定式
年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定
（用排水改良）

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		40,335	32,097	8,238
更新整備		23,395	40,335	△ 16,940
合　　計				△ 8,702

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農地、農業用施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

（用排水改良）

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	76,231	20,159	−	56,072	20,159	76,231
農地被害	20,572	5,611	−	14,961	5,611	20,572
農業用施設被害	55,659	14,548	−	41,111	14,548	55,659
一般資産	84,852	11,635	−	73,217	11,635	84,852
一般資産被害	84,852	11,635	−	73,217	11,635	84,852
新　設					31,794	31,794
更　新				129,289		129,289
合　計						161,083

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に、湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に、湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に、湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、葉茎菜類（ねぎ）、大麦

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	49	9.9	－
更新整備	390,867	5,363,336	49	9.9	72,250
合計	390,867	5,363,336			72,250

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした。

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・土地改良事業の感度分析について（平成31 年４月１日付け30 農振第3976 号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和６年４月１日一部改正））

【費用】

・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、石川県石川農林総合事務所土地改良部計画課調べ

【便益】

・北陸農政局統計部「北陸農林水産統計年報（令和元～６年）」
・農林水産省大臣官房統計部（令和元～５年）「青果物卸売市場調査」農林水産省
・国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和７年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、石川県石川農林総合事務所土地改良部計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名： 福井県 ）（地区名： 布施田排水 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名:福井県 ）（地区名: 布施田排水地区 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	37	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	70.3	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	104.8 24.1	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	727	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,755	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	63	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a a a a a b c	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－ － － － －	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－ － －	○ ○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	71.4	B

布施田排水地区の事業の効用に関する説明資料

1　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,223,110
	当該事業による費用	②	1,977,516
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,245,594
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	5,838,303
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.81

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名 （又は工種）	資産価額 （事業着工時点） ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額 （評価期間終了時点） ⑤	総費用 ⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	排水機場	－	1,422,719	－	397,402	146,269	1,673,852
	排水路	－	554,797	－	143,991	64,850	633,938
	計	－	1,977,516	－	541,393	211,119	2,307,790
その他	既設排水路	－	－	－	1,019,485	108,201	911,284
	既設排水機場	4,036	－	－	－	－	－
	計	4,036	－	－	1,019,485	108,201	915,320
合　計		4,036	1,977,516	-	1,560,878	319,320	3,223,110

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	2,817	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	3,512	農業用用排水施設整備、暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,252	農業用用排水施設整備、暗渠排水及び農道整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	79,312	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	191,440	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
景観・環境保全効果	1,320	農業用用排水施設整備にあたり、周辺の景観や環境へ配慮した設計・構造を合わせもった施設として整備されることで発揮される効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	544	農業用用排水施設整備、暗渠排水の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	276,693	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ①	経過年 (t)	作物生産効果(農業用用排水施設) 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	2,817	－	－	－	2,817	2,709	
2	R9	1.0816	2	2,817	－	－	－	2,817	2,604	
3	R10	1.1249	3	2,817	－	－	－	2,817	2,504	
4	R11	1.1699	4	2,817	－	－	－	2,817	2,408	
5	R12	1.2167	5	2,817	－	－	－	2,817	2,315	
6	R13	1.2653	6	2,817	－	－	－	2,817	2,226	
7	R14	1.3159	7	2,817	－	－	－	2,817	2,141	
8	R15	1.3686	8	2,817	－	－	－	2,817	2,058	
9	R16	1.4233	9	2,817	－	－	－	2,817	1,979	
10	R17	1.4802	10	2,817	－	－	－	2,817	1,903	
11	R18	1.5395	11	2,817	－	－	－	2,817	1,830	
12	R19	1.6010	12	2,817	－	－	－	2,817	1,760	
13	R20	1.6651	13	2,817	－	－	－	2,817	1,692	
14	R21	1.7317	14	2,817	－	－	－	2,817	1,627	
15	R22	1.8009	15	2,817	－	－	－	2,817	1,564	
16	R23	1.8730	16	2,817	－	－	－	2,817	1,504	
17	R24	1.9479	17	2,817	－	－	－	2,817	1,446	
18	R25	2.0258	18	2,817	－	－	－	2,817	1,391	
19	R26	2.1068	19	2,817	－	－	－	2,817	1,337	
20	R27	2.1911	20	2,817	－	－	－	2,817	1,286	
21	R28	2.2788	21	2,817	－	－	－	2,817	1,236	
22	R29	2.3699	22	2,817	－	－	－	2,817	1,189	
23	R30	2.4647	23	2,817	－	－	－	2,817	1,143	
24	R31	2.5633	24	2,817	－	－	－	2,817	1,099	
25	R32	2.6658	25	2,817	－	－	－	2,817	1,057	
26	R33	2.7725	26	2,817	－	－	－	2,817	1,016	
27	R34	2.8834	27	2,817	－	－	－	2,817	977	
28	R35	2.9987	28	2,817	－	－	－	2,817	939	
29	R36	3.1187	29	2,817	－	－	－	2,817	903	
30	R37	3.2434	30	2,817	－	－	－	2,817	869	
31	R38	3.3731	31	2,817	－	－	－	2,817	835	
32	R39	3.5081	32	2,817	－	－	－	2,817	803	
33	R40	3.6484	33	2,817	－	－	－	2,817	772	
34	R41	3.7943	34	2,817	－	－	－	2,817	742	
35	R42	3.9461	35	2,817	－	－	－	2,817	714	
36	R43	4.1039	36	2,817	－	－	－	2,817	686	
37	R44	4.2681	37	2,817	－	－	－	2,817	660	
38	R45	4.4388	38	2,817	－	－	－	2,817	635	
39	R46	4.6164	39	2,817	－	－	－	2,817	610	
40	R47	4.8010	40	2,817	－	－	－	2,817	587	
41	R48	4.9931	41	2,817	－	－	－	2,817	564	
42	R49	5.1928	42	2,817	－	－	－	2,817	542	
43	R50	5.4005	43	2,817	－	－	－	2,817	522	
44	R51	5.6165	44	2,817	－	－	－	2,817	502	
45	R52	5.8412	45	2,817	－	－	－	2,817	482	
46	R53	6.0748	46	2,817	－	－	－	2,817	464	
47	R54	6.3178	47	2,817	－	－	－	2,817	446	
48	R55	6.5705	48	2,817	－	－	－	2,817	429	
49	R56	6.8333	49	2,817	－	－	－	2,817	412	
50	R57	7.1067	50	2,817	－	－	－	2,817	396	
合計（総便益額）									60,515	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,512	－	－	－	3,512	3,377	
2	R9	1.0816	2	3,512	－	－	－	3,512	3,247	
3	R10	1.1249	3	3,512	－	－	－	3,512	3,122	
4	R11	1.1699	4	3,512	－	－	－	3,512	3,002	
5	R12	1.2167	5	3,512	－	－	－	3,512	2,886	
6	R13	1.2653	6	3,512	－	－	－	3,512	2,776	
7	R14	1.3159	7	3,512	－	－	－	3,512	2,669	
8	R15	1.3686	8	3,512	－	－	－	3,512	2,566	
9	R16	1.4233	9	3,512	－	－	－	3,512	2,468	
10	R17	1.4802	10	3,512	－	－	－	3,512	2,373	
11	R18	1.5395	11	3,512	－	－	－	3,512	2,281	
12	R19	1.6010	12	3,512	－	－	－	3,512	2,194	
13	R20	1.6651	13	3,512	－	－	－	3,512	2,109	
14	R21	1.7317	14	3,512	－	－	－	3,512	2,028	
15	R22	1.8009	15	3,512	－	－	－	3,512	1,950	
16	R23	1.8730	16	3,512	－	－	－	3,512	1,875	
17	R24	1.9479	17	3,512	－	－	－	3,512	1,803	
18	R25	2.0258	18	3,512	－	－	－	3,512	1,734	
19	R26	2.1068	19	3,512	－	－	－	3,512	1,667	
20	R27	2.1911	20	3,512	－	－	－	3,512	1,603	
21	R28	2.2788	21	3,512	－	－	－	3,512	1,541	
22	R29	2.3699	22	3,512	－	－	－	3,512	1,482	
23	R30	2.4647	23	3,512	－	－	－	3,512	1,425	
24	R31	2.5633	24	3,512	－	－	－	3,512	1,370	
25	R32	2.6658	25	3,512	－	－	－	3,512	1,317	
26	R33	2.7725	26	3,512	－	－	－	3,512	1,267	
27	R34	2.8834	27	3,512	－	－	－	3,512	1,218	
28	R35	2.9987	28	3,512	－	－	－	3,512	1,171	
29	R36	3.1187	29	3,512	－	－	－	3,512	1,126	
30	R37	3.2434	30	3,512	－	－	－	3,512	1,083	
31	R38	3.3731	31	3,512	－	－	－	3,512	1,041	
32	R39	3.5081	32	3,512	－	－	－	3,512	1,001	
33	R40	3.6484	33	3,512	－	－	－	3,512	963	
34	R41	3.7943	34	3,512	－	－	－	3,512	926	
35	R42	3.9461	35	3,512	－	－	－	3,512	890	
36	R43	4.1039	36	3,512	－	－	－	3,512	856	
37	R44	4.2681	37	3,512	－	－	－	3,512	823	
38	R45	4.4388	38	3,512	－	－	－	3,512	791	
39	R46	4.6164	39	3,512	－	－	－	3,512	761	
40	R47	4.8010	40	3,512	－	－	－	3,512	732	
41	R48	4.9931	41	3,512	－	－	－	3,512	703	
42	R49	5.1928	42	3,512	－	－	－	3,512	676	
43	R50	5.4005	43	3,512	－	－	－	3,512	650	
44	R51	5.6165	44	3,512	－	－	－	3,512	625	
45	R52	5.8412	45	3,512	－	－	－	3,512	601	
46	R53	6.0748	46	3,512	－	－	－	3,512	578	
47	R54	6.3178	47	3,512	－	－	－	3,512	556	
48	R55	6.5705	48	3,512	－	－	－	3,512	535	
49	R56	6.8333	49	3,512	－	－	－	3,512	514	
50	R57	7.1067	50	3,512	－	－	－	3,512	494	
合計（総便益額）									75,446	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果(農業用用排水施設)					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 2,212	△ 40	0.0	0	△ 2,212	△ 2,127	
2	R9	1.0816	2	△ 2,212	△ 40	0.0	0	△ 2,212	△ 2,045	
3	R10	1.1249	3	△ 2,212	△ 40	0.0	0	△ 2,212	△ 1,966	
4	R11	1.1699	4	△ 2,212	△ 40	0.0	0	△ 2,212	△ 1,891	
5	R12	1.2167	5	△ 2,212	△ 40	0.0	0	△ 2,212	△ 1,818	
6	R13	1.2653	6	△ 2,212	△ 40	0.0	0	△ 2,212	△ 1,748	
7	R14	1.3159	7	△ 2,212	△ 40	0.0	0	△ 2,212	△ 1,681	
8	R15	1.3686	8	△ 2,212	△ 40	0.0	0	△ 2,212	△ 1,616	
9	R16	1.4233	9	△ 2,212	△ 40	0.0	0	△ 2,212	△ 1,554	
10	R17	1.4802	10	△ 2,212	△ 40	0.0	0	△ 2,212	△ 1,494	
11	R18	1.5395	11	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 1,463	
12	R19	1.6010	12	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 1,407	
13	R20	1.6651	13	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 1,352	
14	R21	1.7317	14	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 1,300	
15	R22	1.8009	15	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 1,250	
16	R23	1.8730	16	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 1,202	
17	R24	1.9479	17	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 1,156	
18	R25	2.0258	18	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 1,112	
19	R26	2.1068	19	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 1,069	
20	R27	2.1911	20	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 1,028	
21	R28	2.2788	21	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 988	
22	R29	2.3699	22	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 950	
23	R30	2.4647	23	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 914	
24	R31	2.5633	24	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 879	
25	R32	2.6658	25	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 845	
26	R33	2.7725	26	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 812	
27	R34	2.8834	27	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 781	
28	R35	2.9987	28	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 751	
29	R36	3.1187	29	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 722	
30	R37	3.2434	30	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 694	
31	R38	3.3731	31	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 668	
32	R39	3.5081	32	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 642	
33	R40	3.6484	33	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 617	
34	R41	3.7943	34	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 594	
35	R42	3.9461	35	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 571	
36	R43	4.1039	36	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 549	
37	R44	4.2681	37	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 528	
38	R45	4.4388	38	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 507	
39	R46	4.6164	39	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 488	
40	R47	4.8010	40	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 469	
41	R48	4.9931	41	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 451	
42	R49	5.1928	42	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 434	
43	R50	5.4005	43	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 417	
44	R51	5.6165	44	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 401	
45	R52	5.8412	45	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 386	
46	R53	6.0748	46	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 371	
47	R54	6.3178	47	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 356	
48	R55	6.5705	48	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 343	
49	R56	6.8333	49	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 330	
50	R57	7.1067	50	△ 2,212	△ 40	100.0	△ 40	△ 2,252	△ 317	
合計（総便益額）									△ 48,054	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	67,566	11,746	0.0	0	67,566	64,967	
2	R9	1.0816	2	67,566	11,746	0.0	0	67,566	62,469	
3	R10	1.1249	3	67,566	11,746	0.0	0	67,566	60,064	
4	R11	1.1699	4	67,566	11,746	0.0	0	67,566	57,754	
5	R12	1.2167	5	67,566	11,746	0.0	0	67,566	55,532	
6	R13	1.2653	6	67,566	11,746	0.0	0	67,566	53,399	
7	R14	1.3159	7	67,566	11,746	0.0	0	67,566	51,346	
8	R15	1.3686	8	67,566	11,746	0.0	0	67,566	49,369	
9	R16	1.4233	9	67,566	11,746	0.0	0	67,566	47,471	
10	R17	1.4802	10	67,566	11,746	0.0	0	67,566	45,647	
11	R18	1.5395	11	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	51,518	
12	R19	1.6010	12	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	49,539	
13	R20	1.6651	13	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	47,632	
14	R21	1.7317	14	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	45,800	
15	R22	1.8009	15	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	44,040	
16	R23	1.8730	16	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	42,345	
17	R24	1.9479	17	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	40,717	
18	R25	2.0258	18	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	39,151	
19	R26	2.1068	19	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	37,646	
20	R27	2.1911	20	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	36,197	
21	R28	2.2788	21	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	34,804	
22	R29	2.3699	22	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	33,466	
23	R30	2.4647	23	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	32,179	
24	R31	2.5633	24	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	30,941	
25	R32	2.6658	25	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	29,752	
26	R33	2.7725	26	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	28,607	
27	R34	2.8834	27	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	27,506	
28	R35	2.9987	28	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	26,449	
29	R36	3.1187	29	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	25,431	
30	R37	3.2434	30	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	24,453	
31	R38	3.3731	31	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	23,513	
32	R39	3.5081	32	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	22,608	
33	R40	3.6484	33	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	21,739	
34	R41	3.7943	34	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	20,903	
35	R42	3.9461	35	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	20,099	
36	R43	4.1039	36	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	19,326	
37	R44	4.2681	37	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	18,583	
38	R45	4.4388	38	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	17,868	
39	R46	4.6164	39	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	17,180	
40	R47	4.8010	40	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	16,520	
41	R48	4.9931	41	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	15,884	
42	R49	5.1928	42	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	15,273	
43	R50	5.4005	43	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	14,686	
44	R51	5.6165	44	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	14,121	
45	R52	5.8412	45	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	13,578	
46	R53	6.0748	46	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	13,056	
47	R54	6.3178	47	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	12,554	
48	R55	6.5705	48	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	12,071	
49	R56	6.8333	49	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	11,607	
50	R57	7.1067	50	67,566	11,746	100.0	11,746	79,312	11,160	
合計（総便益額）									1,608,520	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	191,440	－	－	－	191,440	184,077	
2	R9	1.0816	2	191,440	－	－	－	191,440	176,997	
3	R10	1.1249	3	191,440	－	－	－	191,440	170,184	
4	R11	1.1699	4	191,440	－	－	－	191,440	163,638	
5	R12	1.2167	5	191,440	－	－	－	191,440	157,344	
6	R13	1.2653	6	191,440	－	－	－	191,440	151,300	
7	R14	1.3159	7	191,440	－	－	－	191,440	145,482	
8	R15	1.3686	8	191,440	－	－	－	191,440	139,880	
9	R16	1.4233	9	191,440	－	－	－	191,440	134,504	
10	R17	1.4802	10	191,440	－	－	－	191,440	129,334	
11	R18	1.5395	11	191,440	－	－	－	191,440	124,352	
12	R19	1.6010	12	191,440	－	－	－	191,440	119,575	
13	R20	1.6651	13	191,440	－	－	－	191,440	114,972	
14	R21	1.7317	14	191,440	－	－	－	191,440	110,550	
15	R22	1.8009	15	191,440	－	－	－	191,440	106,302	
16	R23	1.8730	16	191,440	－	－	－	191,440	102,210	
17	R24	1.9479	17	191,440	－	－	－	191,440	98,280	
18	R25	2.0258	18	191,440	－	－	－	191,440	94,501	
19	R26	2.1068	19	191,440	－	－	－	191,440	90,868	
20	R27	2.1911	20	191,440	－	－	－	191,440	87,372	
21	R28	2.2788	21	191,440	－	－	－	191,440	84,009	
22	R29	2.3699	22	191,440	－	－	－	191,440	80,780	
23	R30	2.4647	23	191,440	－	－	－	191,440	77,673	
24	R31	2.5633	24	191,440	－	－	－	191,440	74,685	
25	R32	2.6658	25	191,440	－	－	－	191,440	71,813	
26	R33	2.7725	26	191,440	－	－	－	191,440	69,050	
27	R34	2.8834	27	191,440	－	－	－	191,440	66,394	
28	R35	2.9987	28	191,440	－	－	－	191,440	63,841	
29	R36	3.1187	29	191,440	－	－	－	191,440	61,385	
30	R37	3.2434	30	191,440	－	－	－	191,440	59,024	
31	R38	3.3731	31	191,440	－	－	－	191,440	56,755	
32	R39	3.5081	32	191,440	－	－	－	191,440	54,571	
33	R40	3.6484	33	191,440	－	－	－	191,440	52,472	
34	R41	3.7943	34	191,440	－	－	－	191,440	50,455	
35	R42	3.9461	35	191,440	－	－	－	191,440	48,514	
36	R43	4.1039	36	191,440	－	－	－	191,440	46,648	
37	R44	4.2681	37	191,440	－	－	－	191,440	44,854	
38	R45	4.4388	38	191,440	－	－	－	191,440	43,129	
39	R46	4.6164	39	191,440	－	－	－	191,440	41,470	
40	R47	4.8010	40	191,440	－	－	－	191,440	39,875	
41	R48	4.9931	41	191,440	－	－	－	191,440	38,341	
42	R49	5.1928	42	191,440	－	－	－	191,440	36,866	
43	R50	5.4005	43	191,440	－	－	－	191,440	35,449	
44	R51	5.6165	44	191,440	－	－	－	191,440	34,085	
45	R52	5.8412	45	191,440	－	－	－	191,440	32,774	
46	R53	6.0748	46	191,440	－	－	－	191,440	31,514	
47	R54	6.3178	47	191,440	－	－	－	191,440	30,302	
48	R55	6.5705	48	191,440	－	－	－	191,440	29,136	
49	R56	6.8333	49	191,440	－	－	－	191,440	28,016	
50	R57	7.1067	50	191,440	－	－	－	191,440	26,938	
合計（総便益額）									4,112,540	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	544	－	－	－	544	523	
2	R9	1.0816	2	544	－	－	－	544	503	
3	R10	1.1249	3	544	－	－	－	544	484	
4	R11	1.1699	4	544	－	－	－	544	465	
5	R12	1.2167	5	544	－	－	－	544	447	
6	R13	1.2653	6	544	－	－	－	544	430	
7	R14	1.3159	7	544	－	－	－	544	413	
8	R15	1.3686	8	544	－	－	－	544	397	
9	R16	1.4233	9	544	－	－	－	544	382	
10	R17	1.4802	10	544	－	－	－	544	368	
11	R18	1.5395	11	544	－	－	－	544	353	
12	R19	1.6010	12	544	－	－	－	544	340	
13	R20	1.6651	13	544	－	－	－	544	327	
14	R21	1.7317	14	544	－	－	－	544	314	
15	R22	1.8009	15	544	－	－	－	544	302	
16	R23	1.8730	16	544	－	－	－	544	290	
17	R24	1.9479	17	544	－	－	－	544	279	
18	R25	2.0258	18	544	－	－	－	544	269	
19	R26	2.1068	19	544	－	－	－	544	258	
20	R27	2.1911	20	544	－	－	－	544	248	
21	R28	2.2788	21	544	－	－	－	544	239	
22	R29	2.3699	22	544	－	－	－	544	230	
23	R30	2.4647	23	544	－	－	－	544	221	
24	R31	2.5633	24	544	－	－	－	544	212	
25	R32	2.6658	25	544	－	－	－	544	204	
26	R33	2.7725	26	544	－	－	－	544	196	
27	R34	2.8834	27	544	－	－	－	544	189	
28	R35	2.9987	28	544	－	－	－	544	181	
29	R36	3.1187	29	544	－	－	－	544	174	
30	R37	3.2434	30	544	－	－	－	544	168	
31	R38	3.3731	31	544	－	－	－	544	161	
32	R39	3.5081	32	544	－	－	－	544	155	
33	R40	3.6484	33	544	－	－	－	544	149	
34	R41	3.7943	34	544	－	－	－	544	143	
35	R42	3.9461	35	544	－	－	－	544	138	
36	R43	4.1039	36	544	－	－	－	544	133	
37	R44	4.2681	37	544	－	－	－	544	127	
38	R45	4.4388	38	544	－	－	－	544	123	
39	R46	4.6164	39	544	－	－	－	544	118	
40	R47	4.8010	40	544	－	－	－	544	113	
41	R48	4.9931	41	544	－	－	－	544	109	
42	R49	5.1928	42	544	－	－	－	544	105	
43	R50	5.4005	43	544	－	－	－	544	101	
44	R51	5.6165	44	544	－	－	－	544	97	
45	R52	5.8412	45	544	－	－	－	544	93	
46	R53	6.0748	46	544	－	－	－	544	90	
47	R54	6.3178	47	544	－	－	－	544	86	
48	R55	6.5705	48	544	－	－	－	544	83	
49	R56	6.8333	49	544	－	－	－	544	80	
50	R57	7.1067	50	544	－	－	－	544	77	
合計（総便益額）									11,687	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	景観・環境保全効果(農業用用排水施設)						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1		1,320	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	0	1,320	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	0	1,320	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	0	1,320	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	0	1,320	0.0	0	0	0	
6	R13	1.2653	6	0	1,320	0.0	0	0	0	
7	R14	1.3159	7	0	1,320	0.0	0	0	0	
8	R15	1.3686	8	0	1,320	0.0	0	0	0	
9	R16	1.4233	9	0	1,320	0.0	0	0	0	
10	R17	1.4802	10	0	1,320	0.0	0	0	0	
11	R18	1.5395	11	0	1,320	100.0	1,320	1,320	857	
12	R19	1.6010	12	0	1,320	100.0	1,320	1,320	824	
13	R20	1.6651	13	0	1,320	100.0	1,320	1,320	793	
14	R21	1.7317	14	0	1,320	100.0	1,320	1,320	762	
15	R22	1.8009	15	0	1,320	100.0	1,320	1,320	733	
16	R23	1.8730	16	0	1,320	100.0	1,320	1,320	705	
17	R24	1.9479	17	0	1,320	100.0	1,320	1,320	678	
18	R25	2.0258	18	0	1,320	100.0	1,320	1,320	652	
19	R26	2.1068	19	0	1,320	100.0	1,320	1,320	627	
20	R27	2.1911	20	0	1,320	100.0	1,320	1,320	602	
21	R28	2.2788	21	0	1,320	100.0	1,320	1,320	579	
22	R29	2.3699	22	0	1,320	100.0	1,320	1,320	557	
23	R30	2.4647	23	0	1,320	100.0	1,320	1,320	536	
24	R31	2.5633	24	0	1,320	100.0	1,320	1,320	515	
25	R32	2.6658	25	0	1,320	100.0	1,320	1,320	495	
26	R33	2.7725	26	0	1,320	100.0	1,320	1,320	476	
27	R34	2.8834	27	0	1,320	100.0	1,320	1,320	458	
28	R35	2.9987	28	0	1,320	100.0	1,320	1,320	440	
29	R36	3.1187	29	0	1,320	100.0	1,320	1,320	423	
30	R37	3.2434	30	0	1,320	100.0	1,320	1,320	407	
31	R38	3.3731	31	0	1,320	100.0	1,320	1,320	391	
32	R39	3.5081	32	0	1,320	100.0	1,320	1,320	376	
33	R40	3.6484	33	0	1,320	100.0	1,320	1,320	362	
34	R41	3.7943	34	0	1,320	100.0	1,320	1,320	348	
35	R42	3.9461	35	0	1,320	100.0	1,320	1,320	335	
36	R43	4.1039	36	0	1,320	100.0	1,320	1,320	322	
37	R44	4.2681	37	0	1,320	100.0	1,320	1,320	309	
38	R45	4.4388	38	0	1,320	100.0	1,320	1,320	297	
39	R46	4.6164	39	0	1,320	100.0	1,320	1,320	286	
40	R47	4.8010	40	0	1,320	100.0	1,320	1,320	275	
41	R48	4.9931	41	0	1,320	100.0	1,320	1,320	264	
42	R49	5.1928	42	0	1,320	100.0	1,320	1,320	254	
43	R50	5.4005	43	0	1,320	100.0	1,320	1,320	244	
44	R51	5.6165	44	0	1,320	100.0	1,320	1,320	235	
45	R52	5.8412	45	0	1,320	100.0	1,320	1,320	226	
46	R53	6.0748	46	0	1,320	100.0	1,320	1,320	217	
47	R54	6.3178	47	0	1,320	100.0	1,320	1,320	209	
48	R55	6.5705	48	0	1,320	100.0	1,320	1,320	201	
49	R56	6.8333	49	0	1,320	100.0	1,320	1,320	193	
50	R57	7.1067	50	0	1,320	100.0	1,320	1,320	186	
合計（総便益額）									17,649	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大麦、そば、大豆

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×　（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

　※２　作付増減年効果額 ＝　（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定
（農業用用排水施設）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設												
	更新	70.2	70.2	70.2	単収増（乾田化-2）	514	529	15	10.5	254	2,667	89	2,374
					小　計	－	－	－	10.5	254	2667	89	2,374
					水稲計	－	－	－	10.5	－	2,667	0	2,374
大麦	新設												
	更新	11.0	11.0	11.0	単収増（田畑輪換）	288	331	43	4.7	53	249	90	224
					小　計	－	－	－	4.7	53	249	90	224
					大麦計	－	－	－	4.7	－	249	90	224
大豆	新設												
	更新	5.5	5.5	5.5	単収増（田畑輪換）	112	129	17	0.9	166	149	88	131
				5.5	単収増（湿潤灌漑）	119	129	10	0.6	166	100	88	88
					小　計	－	－	－	1.5		249	－	219
					そば計	－	－	－	1.5	－	249	－	219
そば	新設												
	更新	1.8	1.8	1.8	単収増（田畑輪換）	44	51	7	0.1	268	27	－	－
					小　計	－	－	－	0.1	268	27	－	－
					大麦計	－	－	－	0.1	－	27	－	－
水田計	新設										－		－
	更新										3,192		2,817
新設											0		0
更新											3,192		2,817
合計											3,192		2,817

・作付面積　　：各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市（町村）の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、関係市（町村）の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、用水機能（or 排水機能 or 用排水機能）の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、大豆

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

（農業用用排水施設）

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲	-	-	5,397,267	5,377,928	19,339	70.2	1,358
大麦	-	-	4,208,966	4,138,840	70,126	11.0	771
そば	-	-	7,281,249	7,070,710	210,539	1.8	379
大豆	-	-	7,448,517	7,266,062	182,455	5.5	1,004
新設							-
更新							3,512
合計							3,512

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福井県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

農業用用排水施設

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		3,067	3,107	△ 40
更新整備		855	3,067	△ 2,212
合　　計				△ 2,252

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農地、農業用施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	79,312	11,746	−	67,566	11,746	79,312
農地被害	19,418	2,735	−	16,683	2,735	19,418
農業用施設被害	59,894	9,011	−	50,883	9,011	59,894
一般資産	191,440	−	−	191,440	−	191,440
一般資産被害	191,440	−	−	191,440	−	191,440
新　設					11,746	11,746
更　新				259,006		259,006
合　計						270,752

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（５）景観・環境保全効果

○効果の考え方

景観や自然環境が保全、創設される効果であり、市場で扱われていない価値であるため、地域住民等にWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により効果を算定した。

○対象施設

環境保全施設

○年効果額算定式

年効果額 ＝ 一戸当たりの支払意思額 × 受益範囲世帯数 × {Ｃ１/（Ｃ１＋Ｃ２）}

ただし、

Ｃ１：景観・環境保全施設の資本還元額のうち当該土地改良事業分

Ｃ２：景観・環境保全施設の資本還元額のうちその他事業分

○年効果額の算定

区分	土地改良施設名	CVMによる効果額 ①	景観・環境保全施設の資本還元額 ②＝③＋④	当該土地改良事業の資本還元額 ③	その他事業の資本還元額 ④	当該土地改良事業における効果額 ⑤＝①×（③/②）
		千円	千円	千円	千円	千円
新設整備	排水路工	1,320	86,700	86,700	0	1,320

（６）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、そば、大豆

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	－	－	－
更新整備	3,192	39,148	49	9.9	544
合計	3,192	39,148			544

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

【便益】

・ 北陸農政局統計部（令和５～６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・ 農林水産省大臣官房統計部（平成27年８月）「平成27年農業物価統計」農林水産省
・ 令和２年国勢調査(https://www.e-stat.go.jp/)
・ 農林水産省統計部（令和２年）「令和２年農林業センサス福井県統計書」農林水産統計協会
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名： 福井県 ）（地区名： 兵庫川 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名:福井県 ）（地区名: 兵庫川地区 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	157	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	76.3	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	112.3 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	603	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	0	B
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	120	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靭化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a c c a a a c	B
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）の状況 ②その他着工前に重要な協議（予備）の状況	－	a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想（関連事業調書）の提出 ②共同事業（事業内容、事業費、アロケーション等）の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－ －	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	○ ○ ○	A
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	64.3	B

兵庫川地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	3,704,028
	当該事業による費用	②	2,140,929
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	1,563,099
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	5,295,216
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.42

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	排水機場（新設）	－	2,003,825	－	566,224	192,152	2,377,897
	S61 兵庫排水機場（電気/除塵設備改修）	－	137,104	－	83,795	26,259	194,640
	計	－	2,140,929	－	650,019	218,411	2,572,537
その他	S34・S42排水機場（既設）	－	－	－	－	－	－
	S61 兵庫排水機場（既設）	74,342	－	－	556,538	68,162	562,718
	排水路（既設）	－	－	－	636,307	67,534	568,773
	計	74,342	－	－	1,192,845	135,696	1,131,491
合　計		74,342	2,140,929	－	1,842,864	354,107	3,704,028

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	13,781	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	41,625	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,591	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	195,305	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	3,589	農業用用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	251,709	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	13,781	－	－	－	13,781	13,251	
2	R9	1.0816	2	13,781	－	－	－	13,781	12,741	
3	R10	1.1249	3	13,781	－	－	－	13,781	12,251	
4	R11	1.1699	4	13,781	－	－	－	13,781	11,780	
5	R12	1.2167	5	13,781	－	－	－	13,781	11,327	
6	R13	1.2653	6	13,781	－	－	－	13,781	10,891	
7	R14	1.3159	7	13,781	－	－	－	13,781	10,473	
8	R15	1.3686	8	13,781	－	－	－	13,781	10,069	
9	R16	1.4233	9	13,781	－	－	－	13,781	9,682	
10	R17	1.4802	10	13,781	－	－	－	13,781	9,310	
11	R18	1.5395	11	13,781	－	－	－	13,781	8,952	
12	R19	1.6010	12	13,781	－	－	－	13,781	8,608	
13	R20	1.6651	13	13,781	－	－	－	13,781	8,276	
14	R21	1.7317	14	13,781	－	－	－	13,781	7,958	
15	R22	1.8009	15	13,781	－	－	－	13,781	7,652	
16	R23	1.8730	16	13,781	－	－	－	13,781	7,358	
17	R24	1.9479	17	13,781	－	－	－	13,781	7,075	
18	R25	2.0258	18	13,781	－	－	－	13,781	6,803	
19	R26	2.1068	19	13,781	－	－	－	13,781	6,541	
20	R27	2.1911	20	13,781	－	－	－	13,781	6,290	
21	R28	2.2788	21	13,781	－	－	－	13,781	6,047	
22	R29	2.3699	22	13,781	－	－	－	13,781	5,815	
23	R30	2.4647	23	13,781	－	－	－	13,781	5,591	
24	R31	2.5633	24	13,781	－	－	－	13,781	5,376	
25	R32	2.6658	25	13,781	－	－	－	13,781	5,170	
26	R33	2.7725	26	13,781	－	－	－	13,781	4,971	
27	R34	2.8834	27	13,781	－	－	－	13,781	4,779	
28	R35	2.9987	28	13,781	－	－	－	13,781	4,596	
29	R36	3.1187	29	13,781	－	－	－	13,781	4,419	
30	R37	3.2434	30	13,781	－	－	－	13,781	4,249	
31	R38	3.3731	31	13,781	－	－	－	13,781	4,086	
32	R39	3.5081	32	13,781	－	－	－	13,781	3,928	
33	R40	3.6484	33	13,781	－	－	－	13,781	3,777	
34	R41	3.7943	34	13,781	－	－	－	13,781	3,632	
35	R42	3.9461	35	13,781	－	－	－	13,781	3,492	
36	R43	4.1039	36	13,781	－	－	－	13,781	3,358	
37	R44	4.2681	37	13,781	－	－	－	13,781	3,229	
38	R45	4.4388	38	13,781	－	－	－	13,781	3,105	
39	R46	4.6164	39	13,781	－	－	－	13,781	2,985	
40	R47	4.8010	40	13,781	－	－	－	13,781	2,870	
41	R48	4.9931	41	13,781	－	－	－	13,781	2,760	
42	R49	5.1928	42	13,781	－	－	－	13,781	2,654	
43	R50	5.4005	43	13,781	－	－	－	13,781	2,552	
44	R51	5.6165	44	13,781	－	－	－	13,781	2,454	
45	R52	5.8412	45	13,781	－	－	－	13,781	2,359	
46	R53	6.0748	46	13,781	－	－	－	13,781	2,269	
47	R54	6.3178	47	13,781	－	－	－	13,781	2,181	
合計（総便益額）									289,992	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	41,625	－	－	－	41,625	40,024	
2	R9	1.0816	2	41,625	－	－	－	41,625	38,485	
3	R10	1.1249	3	41,625	－	－	－	41,625	37,003	
4	R11	1.1699	4	41,625	－	－	－	41,625	35,580	
5	R12	1.2167	5	41,625	－	－	－	41,625	34,211	
6	R13	1.2653	6	41,625	－	－	－	41,625	32,897	
7	R14	1.3159	7	41,625	－	－	－	41,625	31,632	
8	R15	1.3686	8	41,625	－	－	－	41,625	30,414	
9	R16	1.4233	9	41,625	－	－	－	41,625	29,245	
10	R17	1.4802	10	41,625	－	－	－	41,625	28,121	
11	R18	1.5395	11	41,625	－	－	－	41,625	27,038	
12	R19	1.6010	12	41,625	－	－	－	41,625	25,999	
13	R20	1.6651	13	41,625	－	－	－	41,625	24,998	
14	R21	1.7317	14	41,625	－	－	－	41,625	24,037	
15	R22	1.8009	15	41,625	－	－	－	41,625	23,113	
16	R23	1.8730	16	41,625	－	－	－	41,625	22,224	
17	R24	1.9479	17	41,625	－	－	－	41,625	21,369	
18	R25	2.0258	18	41,625	－	－	－	41,625	20,547	
19	R26	2.1068	19	41,625	－	－	－	41,625	19,757	
20	R27	2.1911	20	41,625	－	－	－	41,625	18,997	
21	R28	2.2788	21	41,625	－	－	－	41,625	18,266	
22	R29	2.3699	22	41,625	－	－	－	41,625	17,564	
23	R30	2.4647	23	41,625	－	－	－	41,625	16,888	
24	R31	2.5633	24	41,625	－	－	－	41,625	16,239	
25	R32	2.6658	25	41,625	－	－	－	41,625	15,614	
26	R33	2.7725	26	41,625	－	－	－	41,625	15,014	
27	R34	2.8834	27	41,625	－	－	－	41,625	14,436	
28	R35	2.9987	28	41,625	－	－	－	41,625	13,881	
29	R36	3.1187	29	41,625	－	－	－	41,625	13,347	
30	R37	3.2434	30	41,625	－	－	－	41,625	12,834	
31	R38	3.3731	31	41,625	－	－	－	41,625	12,340	
32	R39	3.5081	32	41,625	－	－	－	41,625	11,865	
33	R40	3.6484	33	41,625	－	－	－	41,625	11,409	
34	R41	3.7943	34	41,625	－	－	－	41,625	10,970	
35	R42	3.9461	35	41,625	－	－	－	41,625	10,548	
36	R43	4.1039	36	41,625	－	－	－	41,625	10,143	
37	R44	4.2681	37	41,625	－	－	－	41,625	9,753	
38	R45	4.4388	38	41,625	－	－	－	41,625	9,378	
39	R46	4.6164	39	41,625	－	－	－	41,625	9,017	
40	R47	4.8010	40	41,625	－	－	－	41,625	8,670	
41	R48	4.9931	41	41,625	－	－	－	41,625	8,337	
42	R49	5.1928	42	41,625	－	－	－	41,625	8,016	
43	R50	5.4005	43	41,625	－	－	－	41,625	7,708	
44	R51	5.6165	44	41,625	－	－	－	41,625	7,411	
45	R52	5.8412	45	41,625	－	－	－	41,625	7,126	
46	R53	6.0748	46	41,625	－	－	－	41,625	6,852	
47	R54	6.3178	47	41,625	－	－	－	41,625	6,589	
合計（総便益額）									875,906	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△ 2,835	244	0.0	0	△ 2,835	△ 2,726	
2	R9	1.0816	2	△ 2,835	244	0.0	0	△ 2,835	△ 2,621	
3	R10	1.1249	3	△ 2,835	244	0.0	0	△ 2,835	△ 2,520	
4	R11	1.1699	4	△ 2,835	244	0.0	0	△ 2,835	△ 2,423	
5	R12	1.2167	5	△ 2,835	244	0.0	0	△ 2,835	△ 2,330	
6	R13	1.2653	6	△ 2,835	244	0.0	0	△ 2,835	△ 2,241	
7	R14	1.3159	7	△ 2,835	244	0.0	0	△ 2,835	△ 2,154	
8	R15	1.3686	8	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,893	
9	R16	1.4233	9	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,820	
10	R17	1.4802	10	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,750	
11	R18	1.5395	11	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,683	
12	R19	1.6010	12	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,618	
13	R20	1.6651	13	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,556	
14	R21	1.7317	14	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,496	
15	R22	1.8009	15	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,439	
16	R23	1.8730	16	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,383	
17	R24	1.9479	17	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,330	
18	R25	2.0258	18	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,279	
19	R26	2.1068	19	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,230	
20	R27	2.1911	20	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,183	
21	R28	2.2788	21	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,137	
22	R29	2.3699	22	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,093	
23	R30	2.4647	23	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,051	
24	R31	2.5633	24	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 1,011	
25	R32	2.6658	25	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 972	
26	R33	2.7725	26	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 935	
27	R34	2.8834	27	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 899	
28	R35	2.9987	28	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 864	
29	R36	3.1187	29	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 831	
30	R37	3.2434	30	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 799	
31	R38	3.3731	31	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 768	
32	R39	3.5081	32	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 739	
33	R40	3.6484	33	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 710	
34	R41	3.7943	34	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 683	
35	R42	3.9461	35	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 657	
36	R43	4.1039	36	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 631	
37	R44	4.2681	37	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 607	
38	R45	4.4388	38	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 584	
39	R46	4.6164	39	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 561	
40	R47	4.8010	40	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 540	
41	R48	4.9931	41	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 519	
42	R49	5.1928	42	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 499	
43	R50	5.4005	43	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 480	
44	R51	5.6165	44	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 461	
45	R52	5.8412	45	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 444	
46	R53	6.0748	46	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 427	
47	R54	6.3178	47	△ 2,835	244	100.0	244	△ 2,591	△ 410	
合計（総便益額）									△ 55,987	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	195,305	－	－	－	195,305	187,793	
2	R9	1.0816	2	195,305	－	－	－	195,305	180,570	
3	R10	1.1249	3	195,305	－	－	－	195,305	173,620	
4	R11	1.1699	4	195,305	－	－	－	195,305	166,942	
5	R12	1.2167	5	195,305	－	－	－	195,305	160,520	
6	R13	1.2653	6	195,305	－	－	－	195,305	154,355	
7	R14	1.3159	7	195,305	－	－	－	195,305	148,419	
8	R15	1.3686	8	195,305	－	－	－	195,305	142,704	
9	R16	1.4233	9	195,305	－	－	－	195,305	137,220	
10	R17	1.4802	10	195,305	－	－	－	195,305	131,945	
11	R18	1.5395	11	195,305	－	－	－	195,305	126,863	
12	R19	1.6010	12	195,305	－	－	－	195,305	121,989	
13	R20	1.6651	13	195,305	－	－	－	195,305	117,293	
14	R21	1.7317	14	195,305	－	－	－	195,305	112,782	
15	R22	1.8009	15	195,305	－	－	－	195,305	108,449	
16	R23	1.8730	16	195,305	－	－	－	195,305	104,274	
17	R24	1.9479	17	195,305	－	－	－	195,305	100,264	
18	R25	2.0258	18	195,305	－	－	－	195,305	96,409	
19	R26	2.1068	19	195,305	－	－	－	195,305	92,702	
20	R27	2.1911	20	195,305	－	－	－	195,305	89,136	
21	R28	2.2788	21	195,305	－	－	－	195,305	85,705	
22	R29	2.3699	22	195,305	－	－	－	195,305	82,411	
23	R30	2.4647	23	195,305	－	－	－	195,305	79,241	
24	R31	2.5633	24	195,305	－	－	－	195,305	76,193	
25	R32	2.6658	25	195,305	－	－	－	195,305	73,263	
26	R33	2.7725	26	195,305	－	－	－	195,305	70,444	
27	R34	2.8834	27	195,305	－	－	－	195,305	67,734	
28	R35	2.9987	28	195,305	－	－	－	195,305	65,130	
29	R36	3.1187	29	195,305	－	－	－	195,305	62,624	
30	R37	3.2434	30	195,305	－	－	－	195,305	60,216	
31	R38	3.3731	31	195,305	－	－	－	195,305	57,901	
32	R39	3.5081	32	195,305	－	－	－	195,305	55,673	
33	R40	3.6484	33	195,305	－	－	－	195,305	53,532	
34	R41	3.7943	34	195,305	－	－	－	195,305	51,473	
35	R42	3.9461	35	195,305	－	－	－	195,305	49,493	
36	R43	4.1039	36	195,305	－	－	－	195,305	47,590	
37	R44	4.2681	37	195,305	－	－	－	195,305	45,759	
38	R45	4.4388	38	195,305	－	－	－	195,305	44,000	
39	R46	4.6164	39	195,305	－	－	－	195,305	42,307	
40	R47	4.8010	40	195,305	－	－	－	195,305	40,680	
41	R48	4.9931	41	195,305	－	－	－	195,305	39,115	
42	R49	5.1928	42	195,305	－	－	－	195,305	37,611	
43	R50	5.4005	43	195,305	－	－	－	195,305	36,164	
44	R51	5.6165	44	195,305	－	－	－	195,305	34,773	
45	R52	5.8412	45	195,305	－	－	－	195,305	33,436	
46	R53	6.0748	46	195,305	－	－	－	195,305	32,150	
47	R54	6.3178	47	195,305	－	－	－	195,305	30,913	
合計（総便益額）									4,109,780	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	3,589	－	－	－	3,589	3,451	
2	R9	1.0816	2	3,589	－	－	－	3,589	3,318	
3	R10	1.1249	3	3,589	－	－	－	3,589	3,191	
4	R11	1.1699	4	3,589	－	－	－	3,589	3,068	
5	R12	1.2167	5	3,589	－	－	－	3,589	2,950	
6	R13	1.2653	6	3,589	－	－	－	3,589	2,836	
7	R14	1.3159	7	3,589	－	－	－	3,589	2,727	
8	R15	1.3686	8	3,589	－	－	－	3,589	2,622	
9	R16	1.4233	9	3,589	－	－	－	3,589	2,522	
10	R17	1.4802	10	3,589	－	－	－	3,589	2,425	
11	R18	1.5395	11	3,589	－	－	－	3,589	2,331	
12	R19	1.6010	12	3,589	－	－	－	3,589	2,242	
13	R20	1.6651	13	3,589	－	－	－	3,589	2,155	
14	R21	1.7317	14	3,589	－	－	－	3,589	2,073	
15	R22	1.8009	15	3,589	－	－	－	3,589	1,993	
16	R23	1.8730	16	3,589	－	－	－	3,589	1,916	
17	R24	1.9479	17	3,589	－	－	－	3,589	1,842	
18	R25	2.0258	18	3,589	－	－	－	3,589	1,772	
19	R26	2.1068	19	3,589	－	－	－	3,589	1,704	
20	R27	2.1911	20	3,589	－	－	－	3,589	1,638	
21	R28	2.2788	21	3,589	－	－	－	3,589	1,575	
22	R29	2.3699	22	3,589	－	－	－	3,589	1,514	
23	R30	2.4647	23	3,589	－	－	－	3,589	1,456	
24	R31	2.5633	24	3,589	－	－	－	3,589	1,400	
25	R32	2.6658	25	3,589	－	－	－	3,589	1,346	
26	R33	2.7725	26	3,589	－	－	－	3,589	1,294	
27	R34	2.8834	27	3,589	－	－	－	3,589	1,245	
28	R35	2.9987	28	3,589	－	－	－	3,589	1,197	
29	R36	3.1187	29	3,589	－	－	－	3,589	1,151	
30	R37	3.2434	30	3,589	－	－	－	3,589	1,107	
31	R38	3.3731	31	3,589	－	－	－	3,589	1,064	
32	R39	3.5081	32	3,589	－	－	－	3,589	1,023	
33	R40	3.6484	33	3,589	－	－	－	3,589	984	
34	R41	3.7943	34	3,589	－	－	－	3,589	946	
35	R42	3.9461	35	3,589	－	－	－	3,589	910	
36	R43	4.1039	36	3,589	－	－	－	3,589	875	
37	R44	4.2681	37	3,589	－	－	－	3,589	841	
38	R45	4.4388	38	3,589	－	－	－	3,589	809	
39	R46	4.6164	39	3,589	－	－	－	3,589	777	
40	R47	4.8010	40	3,589	－	－	－	3,589	748	
41	R48	4.9931	41	3,589	－	－	－	3,589	719	
42	R49	5.1928	42	3,589	－	－	－	3,589	691	
43	R50	5.4005	43	3,589	－	－	－	3,589	665	
44	R51	5.6165	44	3,589	－	－	－	3,589	639	
45	R52	5.8412	45	3,589	－	－	－	3,589	614	
46	R53	6.0748	46	3,589	－	－	－	3,589	591	
47	R54	6.3178	47	3,589	－	－	－	3,589	568	
合計（総便益額）									75,525	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大麦、大豆

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収	③＝				
				①				②	①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	185.3	185.3	185.3	乾田化-1	501	531	30	55.6	-	-	-	-
					小　計	-	-	-	55.6	254	14,122	77	10,874
					水稲計	-	-	-	55.6	-	14,122	-	10,874
大麦	更新	103.0	103.0	103.0	田畑輪換	281	323	42	43.3	-	-	-	-
					小　計	-	-	-	43.3	53	2,295	77	1,767
					大麦計	-	-	-	43.3	-	2,295	-	1,767
大豆	更新	64.4	64.4	64.4	田畑輪換	113	130	17	10.9	-	-	-	-
					小　計	-	-	-	10.9	166	1,809	63	1,140
					大豆計	-	-	-	10.9	-	1,809	-	1,140
水田計	新設										-		-
	更新										18,226		13,781
新設											-		-
更新											18,226		13,781
合計											18,226		13,781

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市（町村）の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量であ
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、大豆

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（排水改良）	-	-	1,063,545	918,149	145,396	182.4	26,520
大麦（排水改良）	-	-	534,316	436,921	97,395	131.6	12,817
大豆（排水改良）	-	-	440,516	405,741	34,775	65.8	2,288
新設							-
更新							41,625
合計							41,625

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　:福井県の諸元調査に基づき算定した。

・事業なかりせば営農経費　:福井県の諸元調査に基づき、事業なかりせば想定される水管理作業、排水管理作業に係る経費、及び農業機械の作業速度を考慮して算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

排水機場、排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		3,453	3,209	244
更新整備		618	3,453	△ 2,835
合　　計				△ 2,591

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農地、農業用施設

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額（新設・機能向上分） ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	195,305	−	−	195,305	−	195,305
農地被害	51,196	−	−	51,196	−	51,196
農業用施設被害	144,109	−	−	144,109	−	144,109
新　設					−	−
更　新				195,305		195,305
合　計						195,305

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大麦、大豆

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	49	9.9	－
更新整備	18,226	272,354	49	9.9	3,589
合計	18,226	272,354			3,589

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

【便益】

・ 北陸農政局統計部（令和５～６年）「北陸農林水産統計年報」北陸農政局統計部
・ 農林水産省大臣官房統計部（平成27年８月）「平成27年農業物価統計」農林水産省
・ 令和２年国勢調査(https://www.e-stat.go.jp/)
・ 農林水産省統計部（令和２年）「令和２年農林業センサス福井県統計書」農林水産統計協会
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福井県農林水産部農村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名：愛知県　）（地区名：二艘入川　）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：愛知県　）（地区名：二艘入川　）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ －	B
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	357	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	82.9	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	128.6 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	4,720	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	0	B
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	885	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a b c a a a a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	b a	B
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	－ － －	－
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	ほぼ毎年	A
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	84.6	A

二艘入川地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,562,301
	当該事業による費用	②	2,086,819
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	475,482
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	47年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	4,362,345
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.70

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	二艘入川排水機場	－	1,839,365	－	528,441	249,821	2,117,985
	二艘入樋門	0	247,454	－	57,083	25,709	278,828
	計	0	2,086,819	－	585,524	275,530	2,396,813
その他	排水路	0	－	－	185,137	19,649	165,488
	計	0	－	－	185,137	19,649	165,488
合　計		0	2,086,819	－	770,661	295,179	2,562,301

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	19,176	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,549	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	220,441	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	4,092	農業用用排水施設整備の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	241,160	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	19,176	－	－	－	19,176	18,438	
2	R9	1.0816	2	19,176	－	－	－	19,176	17,729	
3	R10	1.1249	3	19,176	－	－	－	19,176	17,047	
4	R11	1.1699	4	19,176	－	－	－	19,176	16,391	
5	R12	1.2167	5	19,176	－	－	－	19,176	15,761	
6	R13	1.2653	6	19,176	－	－	－	19,176	15,155	
7	R14	1.3159	7	19,176	－	－	－	19,176	14,573	
8	R15	1.3686	8	19,176	－	－	－	19,176	14,011	
9	R16	1.4233	9	19,176	－	－	－	19,176	13,473	
10	R17	1.4802	10	19,176	－	－	－	19,176	12,955	
11	R18	1.5395	11	19,176	－	－	－	19,176	12,456	
12	R19	1.6010	12	19,176	－	－	－	19,176	11,978	
13	R20	1.6651	13	19,176	－	－	－	19,176	11,516	
14	R21	1.7317	14	19,176	－	－	－	19,176	11,074	
15	R22	1.8009	15	19,176	－	－	－	19,176	10,648	
16	R23	1.8730	16	19,176	－	－	－	19,176	10,238	
17	R24	1.9479	17	19,176	－	－	－	19,176	9,844	
18	R25	2.0258	18	19,176	－	－	－	19,176	9,466	
19	R26	2.1068	19	19,176	－	－	－	19,176	9,102	
20	R27	2.1911	20	19,176	－	－	－	19,176	8,752	
21	R28	2.2788	21	19,176	－	－	－	19,176	8,415	
22	R29	2.3699	22	19,176	－	－	－	19,176	8,091	
23	R30	2.4647	23	19,176	－	－	－	19,176	7,780	
24	R31	2.5633	24	19,176	－	－	－	19,176	7,481	
25	R32	2.6658	25	19,176	－	－	－	19,176	7,193	
26	R33	2.7725	26	19,176	－	－	－	19,176	6,917	
27	R34	2.8834	27	19,176	－	－	－	19,176	6,650	
28	R35	2.9987	28	19,176	－	－	－	19,176	6,395	
29	R36	3.1187	29	19,176	－	－	－	19,176	6,149	
30	R37	3.2434	30	19,176	－	－	－	19,176	5,912	
31	R38	3.3731	31	19,176	－	－	－	19,176	5,685	
32	R39	3.5081	32	19,176	－	－	－	19,176	5,466	
33	R40	3.6484	33	19,176	－	－	－	19,176	5,256	
34	R41	3.7943	34	19,176	－	－	－	19,176	5,054	
35	R42	3.9461	35	19,176	－	－	－	19,176	4,859	
36	R43	4.1039	36	19,176	－	－	－	19,176	4,673	
37	R44	4.2681	37	19,176	－	－	－	19,176	4,493	
38	R45	4.4388	38	19,176	－	－	－	19,176	4,320	
39	R46	4.6164	39	19,176	－	－	－	19,176	4,154	
40	R47	4.8010	40	19,176	－	－	－	19,176	3,994	
41	R48	4.9931	41	19,176	－	－	－	19,176	3,840	
42	R49	5.1928	42	19,176	－	－	－	19,176	3,693	
43	R50	5.4005	43	19,176	－	－	－	19,176	3,551	
44	R51	5.6165	44	19,176	－	－	－	19,176	3,414	
45	R52	5.8412	45	19,176	－	－	－	19,176	3,283	
46	R53	6.0748	46	19,176	－	－	－	19,176	3,157	
47	R54	6.3178	47	19,176	－	－	－	19,176	3,035	
合計（総便益額）									403,517	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 29	△ 2,520	0.0	0	△ 29	△ 28	
2	R9	1.0816	2	△ 29	△ 2,520	0.0	0	△ 29	△ 27	
3	R10	1.1249	3	△ 29	△ 2,520	0.0	0	△ 29	△ 26	
4	R11	1.1699	4	△ 29	△ 2,520	0.0	0	△ 29	△ 25	
5	R12	1.2167	5	△ 29	△ 2,520	0.0	0	△ 29	△ 24	
6	R13	1.2653	6	△ 29	△ 2,520	0.0	0	△ 29	△ 23	
7	R14	1.3159	7	△ 29	△ 2,520	0.0	0	△ 29	△ 22	
8	R15	1.3686	8	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,862	
9	R16	1.4233	9	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,791	
10	R17	1.4802	10	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,722	
11	R18	1.5395	11	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,656	
12	R19	1.6010	12	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,592	
13	R20	1.6651	13	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,531	
14	R21	1.7317	14	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,472	
15	R22	1.8009	15	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,415	
16	R23	1.8730	16	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,361	
17	R24	1.9479	17	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,309	
18	R25	2.0258	18	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,258	
19	R26	2.1068	19	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,210	
20	R27	2.1911	20	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,163	
21	R28	2.2788	21	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,119	
22	R29	2.3699	22	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,076	
23	R30	2.4647	23	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 1,034	
24	R31	2.5633	24	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 994	
25	R32	2.6658	25	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 956	
26	R33	2.7725	26	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 919	
27	R34	2.8834	27	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 884	
28	R35	2.9987	28	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 850	
29	R36	3.1187	29	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 817	
30	R37	3.2434	30	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 786	
31	R38	3.3731	31	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 756	
32	R39	3.5081	32	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 727	
33	R40	3.6484	33	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 699	
34	R41	3.7943	34	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 672	
35	R42	3.9461	35	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 646	
36	R43	4.1039	36	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 621	
37	R44	4.2681	37	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 597	
38	R45	4.4388	38	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 574	
39	R46	4.6164	39	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 552	
40	R47	4.8010	40	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 531	
41	R48	4.9931	41	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 511	
42	R49	5.1928	42	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 491	
43	R50	5.4005	43	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 472	
44	R51	5.6165	44	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 454	
45	R52	5.8412	45	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 436	
46	R53	6.0748	46	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 420	
47	R54	6.3178	47	△ 29	△ 2,520	100.0	△ 2,520	△ 2,549	△ 403	
合計（総便益額）									△ 38,514	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	99,234	121,207	0.0	0	99,234	95,417	
2	R9	1.0816	2	99,234	121,207	0.0	0	99,234	91,747	
3	R10	1.1249	3	99,234	121,207	0.0	0	99,234	88,216	
4	R11	1.1699	4	99,234	121,207	0.0	0	99,234	84,823	
5	R12	1.2167	5	99,234	121,207	0.0	0	99,234	81,560	
6	R13	1.2653	6	99,234	121,207	0.0	0	99,234	78,427	
7	R14	1.3159	7	99,234	121,207	0.0	0	99,234	75,412	
8	R15	1.3686	8	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	161,070	
9	R16	1.4233	9	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	154,880	
10	R17	1.4802	10	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	148,926	
11	R18	1.5395	11	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	143,190	
12	R19	1.6010	12	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	137,690	
13	R20	1.6651	13	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	132,389	
14	R21	1.7317	14	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	127,297	
15	R22	1.8009	15	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	122,406	
16	R23	1.8730	16	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	117,694	
17	R24	1.9479	17	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	113,169	
18	R25	2.0258	18	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	108,817	
19	R26	2.1068	19	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	104,633	
20	R27	2.1911	20	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	100,607	
21	R28	2.2788	21	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	96,736	
22	R29	2.3699	22	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	93,017	
23	R30	2.4647	23	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	89,439	
24	R31	2.5633	24	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	85,999	
25	R32	2.6658	25	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	82,692	
26	R33	2.7725	26	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	79,510	
27	R34	2.8834	27	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	76,452	
28	R35	2.9987	28	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	73,512	
29	R36	3.1187	29	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	70,684	
30	R37	3.2434	30	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	67,966	
31	R38	3.3731	31	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	65,353	
32	R39	3.5081	32	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	62,838	
33	R40	3.6484	33	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	60,421	
34	R41	3.7943	34	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	58,098	
35	R42	3.9461	35	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	55,863	
36	R43	4.1039	36	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	53,715	
37	R44	4.2681	37	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	51,649	
38	R45	4.4388	38	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	49,662	
39	R46	4.6164	39	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	47,752	
40	R47	4.8010	40	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	45,916	
41	R48	4.9931	41	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	44,149	
42	R49	5.1928	42	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	42,451	
43	R50	5.4005	43	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	40,819	
44	R51	5.6165	44	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	39,249	
45	R52	5.8412	45	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	37,739	
46	R53	6.0748	46	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	36,288	
47	R54	6.3178	47	99,234	121,207	100.0	121,207	220,441	34,892	
合計（総便益額）									3,911,231	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	発生効果割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	4,092	－	－	－	4,092	3,935	
2	R9	1.0816	2	4,092	－	－	－	4,092	3,783	
3	R10	1.1249	3	4,092	－	－	－	4,092	3,638	
4	R11	1.1699	4	4,092	－	－	－	4,092	3,498	
5	R12	1.2167	5	4,092	－	－	－	4,092	3,363	
6	R13	1.2653	6	4,092	－	－	－	4,092	3,234	
7	R14	1.3159	7	4,092	－	－	－	4,092	3,110	
8	R15	1.3686	8	4,092	－	－	－	4,092	2,990	
9	R16	1.4233	9	4,092	－	－	－	4,092	2,875	
10	R17	1.4802	10	4,092	－	－	－	4,092	2,764	
11	R18	1.5395	11	4,092	－	－	－	4,092	2,658	
12	R19	1.6010	12	4,092	－	－	－	4,092	2,556	
13	R20	1.6651	13	4,092	－	－	－	4,092	2,458	
14	R21	1.7317	14	4,092	－	－	－	4,092	2,363	
15	R22	1.8009	15	4,092	－	－	－	4,092	2,272	
16	R23	1.8730	16	4,092	－	－	－	4,092	2,185	
17	R24	1.9479	17	4,092	－	－	－	4,092	2,101	
18	R25	2.0258	18	4,092	－	－	－	4,092	2,020	
19	R26	2.1068	19	4,092	－	－	－	4,092	1,942	
20	R27	2.1911	20	4,092	－	－	－	4,092	1,868	
21	R28	2.2788	21	4,092	－	－	－	4,092	1,796	
22	R29	2.3699	22	4,092	－	－	－	4,092	1,727	
23	R30	2.4647	23	4,092	－	－	－	4,092	1,660	
24	R31	2.5633	24	4,092	－	－	－	4,092	1,596	
25	R32	2.6658	25	4,092	－	－	－	4,092	1,535	
26	R33	2.7725	26	4,092	－	－	－	4,092	1,476	
27	R34	2.8834	27	4,092	－	－	－	4,092	1,419	
28	R35	2.9987	28	4,092	－	－	－	4,092	1,365	
29	R36	3.1187	29	4,092	－	－	－	4,092	1,312	
30	R37	3.2434	30	4,092	－	－	－	4,092	1,262	
31	R38	3.3731	31	4,092	－	－	－	4,092	1,213	
32	R39	3.5081	32	4,092	－	－	－	4,092	1,166	
33	R40	3.6484	33	4,092	－	－	－	4,092	1,122	
34	R41	3.7943	34	4,092	－	－	－	4,092	1,078	
35	R42	3.9461	35	4,092	－	－	－	4,092	1,037	
36	R43	4.1039	36	4,092	－	－	－	4,092	997	
37	R44	4.2681	37	4,092	－	－	－	4,092	959	
38	R45	4.4388	38	4,092	－	－	－	4,092	922	
39	R46	4.6164	39	4,092	－	－	－	4,092	886	
40	R47	4.8010	40	4,092	－	－	－	4,092	852	
41	R48	4.9931	41	4,092	－	－	－	4,092	820	
42	R49	5.1928	42	4,092	－	－	－	4,092	788	
43	R50	5.4005	43	4,092	－	－	－	4,092	758	
44	R51	5.6165	44	4,092	－	－	－	4,092	729	
45	R52	5.8412	45	4,092	－	－	－	4,092	701	
46	R53	6.0748	46	4,092	－	－	－	4,092	674	
47	R54	6.3178	47	4,092	－	－	－	4,092	648	
合計（総便益額）									86,111	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、小麦、大豆、にんじん、たまねぎ、きゅうり

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※1
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	25.7	25.7	25.7	単収増(水害防止)	328	514	186	47.8	229	10,946	89	9,742
小麦	更新	14.2	14.2	14.2		128	527	399	56.7	43	2,438	84	2,048
大豆	更新	14.2	14.2	14.2		52	117	65	9.2	135	1,242	88	1,093
水田計	新設	－	－								－		－
	更新	54.1	54.1								14,626		12,883
にんじん	更新	0.2	0.2	0.2	単収増(水害防止)	791	6,391	5,600	8.4	123	1,033	90	930
たまねぎ	更新	0.1	0.1	0.1		5,506	8,756	3,250	2.6	141	367	91	334
きゅうり	更新	0.1	0.1	0.1		509	23,009	22,500	18.0	307	5,526	91	5,029
普通畑計	新設	－	－								－		－
	更新	0.3	0.3								6,926		6,293
新設											－		－
更新											21,552		19,176
合計											21,552		19,176

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

排水機場

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		78	2,598	△ 2,520
更新整備		49	78	△ 29
合　　計				△ 2,549

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（３）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農地、農業用施設

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額（新設･機能向上分） ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	233,187	133,953	12,746	99,234	121,207	220,441
農地被害	88,017	50,561	4,811	37,456	45,750	83,206
農業用施設被害	145,170	83,392	7,935	61,778	75,457	137,235
新　設					121,207	121,207
更　新				99,234		99,234
合　計						220,441

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（４）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、小麦、大豆、にんじん、たまねぎ、きゅうり

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	－	－	－	－	－
更新整備	16,026	334,043	49	9.9	4,092
合計	16,026	334,043			4,092

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、愛知県農地部農地計画課調べ

【便益】

・ 東海農政局統計部（令和２～６年）「第67～71次東海農林水産統計年報」農林水産統計協会
・ 農林水産省大臣官房統計部（令和２～５年）「農業物価統計」農林水産省
・ 農林水産省大臣官房統計部（令和５年１月～令和７年３月）「農業物価統計」農林水産省
・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和７年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、愛知県農地部農地計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名： 兵庫県 ）（地区名： 原大池 ）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１． 事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２． 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３． 事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４． 受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５． 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６． 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名： 兵庫県　）（地区名： 原大池 ）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ －	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	△ 4	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	28.5	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	60.6 0.0	B
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,050	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,668	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	0	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－ －	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a a a a a b c	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	－ a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a b a a	B

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	○ － －	C
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	－	－
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	69.2	B

原大池地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	995,129
	当該事業による費用	②	1,030,829
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	△ 35,700
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	5,251,981
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	5.27

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	堤体工	8,017	854,541	－	－	43,718	818,840
	洪水吐工	－	62,167	－	11,622	11,622	62,167
	取水施設工	－	114,121	－	19,386	19,385	114,122
	計	8,017	1,030,829	－	31,008	74,725	995,129
合　計		8,017	1,030,829	－	31,008	74,725	995,129

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
維持管理費節減効果	△ 330	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	94,942	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	119,491	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	31,300	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
合　　計	245,403	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 317	
2	R9	1.0816	2	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 305	
3	R10	1.1249	3	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 293	
4	R11	1.1699	4	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 282	
5	R12	1.2167	5	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 271	
6	R13	1.2653	6	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 261	
7	R14	1.3159	7	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 251	
8	R15	1.3686	8	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 241	
9	R16	1.4233	9	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 232	
10	R17	1.4802	10	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 223	
11	R18	1.5395	11	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 214	
12	R19	1.6010	12	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 206	
13	R20	1.6651	13	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 198	
14	R21	1.7317	14	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 191	
15	R22	1.8009	15	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 183	
16	R23	1.8730	16	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 176	
17	R24	1.9479	17	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 169	
18	R25	2.0258	18	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 163	
19	R26	2.1068	19	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 157	
20	R27	2.1911	20	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 151	
21	R28	2.2788	21	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 145	
22	R29	2.3699	22	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 139	
23	R30	2.4647	23	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 134	
24	R31	2.5633	24	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 129	
25	R32	2.6658	25	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 124	
26	R33	2.7725	26	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 119	
27	R34	2.8834	27	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 114	
28	R35	2.9987	28	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 110	
29	R36	3.1187	29	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 106	
30	R37	3.2434	30	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 102	
31	R38	3.3731	31	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 98	
32	R39	3.5081	32	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 94	
33	R40	3.6484	33	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 90	
34	R41	3.7943	34	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 87	
35	R42	3.9461	35	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 84	
36	R43	4.1039	36	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 80	
37	R44	4.2681	37	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 77	
38	R45	4.4388	38	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 74	
39	R46	4.6164	39	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 71	
40	R47	4.8010	40	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 69	
41	R48	4.9931	41	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 66	
42	R49	5.1928	42	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 64	
43	R50	5.4005	43	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 61	
44	R51	5.6165	44	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 59	
45	R52	5.8412	45	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 56	
46	R53	6.0748	46	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 54	
47	R54	6.3178	47	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 52	
48	R55	6.5705	48	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 50	
49	R56	6.8333	49	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 48	
50	R57	7.1067	50	△ 330	－	－	－	△ 330	△ 46	
合計（総便益額）									△ 7,086	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	94,942	－	－	－	94,942	91,290	
2	R9	1.0816	2	91,013	－	－	－	91,013	84,147	
3	R10	1.1249	3	91,013	－	－	－	91,013	80,908	
4	R11	1.1699	4	91,013	－	－	－	91,013	77,796	
5	R12	1.2167	5	91,013	－	－	－	91,013	74,803	
6	R13	1.2653	6	91,013	－	－	－	91,013	71,930	
7	R14	1.3159	7	91,013	－	－	－	91,013	69,164	
8	R15	1.3686	8	94,942	－	－	－	94,942	69,372	
9	R16	1.4233	9	94,942	－	－	－	94,942	66,706	
10	R17	1.4802	10	94,942	－	－	－	94,942	64,141	
11	R18	1.5395	11	94,942	－	－	－	94,942	61,671	
12	R19	1.6010	12	94,942	－	－	－	94,942	59,302	
13	R20	1.6651	13	94,942	－	－	－	94,942	57,019	
14	R21	1.7317	14	94,942	－	－	－	94,942	54,826	
15	R22	1.8009	15	94,942	－	－	－	94,942	52,719	
16	R23	1.8730	16	94,942	－	－	－	94,942	50,690	
17	R24	1.9479	17	94,942	－	－	－	94,942	48,741	
18	R25	2.0258	18	94,942	－	－	－	94,942	46,866	
19	R26	2.1068	19	94,942	－	－	－	94,942	45,065	
20	R27	2.1911	20	94,942	－	－	－	94,942	43,331	
21	R28	2.2788	21	94,942	－	－	－	94,942	41,663	
22	R29	2.3699	22	94,942	－	－	－	94,942	40,062	
23	R30	2.4647	23	94,942	－	－	－	94,942	38,521	
24	R31	2.5633	24	94,942	－	－	－	94,942	37,039	
25	R32	2.6658	25	94,942	－	－	－	94,942	35,615	
26	R33	2.7725	26	94,942	－	－	－	94,942	34,244	
27	R34	2.8834	27	94,942	－	－	－	94,942	32,927	
28	R35	2.9987	28	94,942	－	－	－	94,942	31,661	
29	R36	3.1187	29	94,942	－	－	－	94,942	30,443	
30	R37	3.2434	30	94,942	－	－	－	94,942	29,272	
31	R38	3.3731	31	94,942	－	－	－	94,942	28,147	
32	R39	3.5081	32	94,942	－	－	－	94,942	27,064	
33	R40	3.6484	33	94,942	－	－	－	94,942	26,023	
34	R41	3.7943	34	94,942	－	－	－	94,942	25,022	
35	R42	3.9461	35	94,942	－	－	－	94,942	24,060	
36	R43	4.1039	36	94,942	－	－	－	94,942	23,135	
37	R44	4.2681	37	94,942	－	－	－	94,942	22,245	
38	R45	4.4388	38	94,942	－	－	－	94,942	21,389	
39	R46	4.6164	39	94,942	－	－	－	94,942	20,566	
40	R47	4.8010	40	94,942	－	－	－	94,942	19,775	
41	R48	4.9931	41	94,942	－	－	－	94,942	19,015	
42	R49	5.1928	42	94,942	－	－	－	94,942	18,283	
43	R50	5.4005	43	94,942	－	－	－	94,942	17,580	
44	R51	5.6165	44	94,942	－	－	－	94,942	16,904	
45	R52	5.8412	45	94,942	－	－	－	94,942	16,254	
46	R53	6.0748	46	94,942	－	－	－	94,942	15,629	
47	R54	6.3178	47	94,942	－	－	－	94,942	15,028	
48	R55	6.5705	48	94,942	－	－	－	94,942	14,450	
49	R56	6.8333	49	94,942	－	－	－	94,942	13,894	
50	R57	7.1067	50	94,942	－	－	－	94,942	13,360	
合計（総便益額）									2,019,757	

※経過年は評価年からの年数。R10年は通年施工のため、農作物分を効果より控除する。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	119,491	－	－	－	119,491	114,895	
2	R9	1.0816	2	119,491	－	－	－	119,491	110,476	
3	R10	1.1249	3	119,491	－	－	－	119,491	106,224	
4	R11	1.1699	4	119,491	－	－	－	119,491	102,138	
5	R12	1.2167	5	119,491	－	－	－	119,491	98,209	
6	R13	1.2653	6	119,491	－	－	－	119,491	94,437	
7	R14	1.3159	7	119,491	－	－	－	119,491	90,806	
8	R15	1.3686	8	119,491	－	－	－	119,491	87,309	
9	R16	1.4233	9	119,491	－	－	－	119,491	83,953	
10	R17	1.4802	10	119,491	－	－	－	119,491	80,726	
11	R18	1.5395	11	119,491	－	－	－	119,491	77,617	
12	R19	1.6010	12	119,491	－	－	－	119,491	74,635	
13	R20	1.6651	13	119,491	－	－	－	119,491	71,762	
14	R21	1.7317	14	119,491	－	－	－	119,491	69,002	
15	R22	1.8009	15	119,491	－	－	－	119,491	66,351	
16	R23	1.8730	16	119,491	－	－	－	119,491	63,797	
17	R24	1.9479	17	119,491	－	－	－	119,491	61,343	
18	R25	2.0258	18	119,491	－	－	－	119,491	58,985	
19	R26	2.1068	19	119,491	－	－	－	119,491	56,717	
20	R27	2.1911	20	119,491	－	－	－	119,491	54,535	
21	R28	2.2788	21	119,491	－	－	－	119,491	52,436	
22	R29	2.3699	22	119,491	－	－	－	119,491	50,420	
23	R30	2.4647	23	119,491	－	－	－	119,491	48,481	
24	R31	2.5633	24	119,491	－	－	－	119,491	46,616	
25	R32	2.6658	25	119,491	－	－	－	119,491	44,824	
26	R33	2.7725	26	119,491	－	－	－	119,491	43,099	
27	R34	2.8834	27	119,491	－	－	－	119,491	41,441	
28	R35	2.9987	28	119,491	－	－	－	119,491	39,848	
29	R36	3.1187	29	119,491	－	－	－	119,491	38,314	
30	R37	3.2434	30	119,491	－	－	－	119,491	36,841	
31	R38	3.3731	31	119,491	－	－	－	119,491	35,425	
32	R39	3.5081	32	119,491	－	－	－	119,491	34,061	
33	R40	3.6484	33	119,491	－	－	－	119,491	32,752	
34	R41	3.7943	34	119,491	－	－	－	119,491	31,492	
35	R42	3.9461	35	119,491	－	－	－	119,491	30,281	
36	R43	4.1039	36	119,491	－	－	－	119,491	29,116	
37	R44	4.2681	37	119,491	－	－	－	119,491	27,996	
38	R45	4.4388	38	119,491	－	－	－	119,491	26,920	
39	R46	4.6164	39	119,491	－	－	－	119,491	25,884	
40	R47	4.8010	40	119,491	－	－	－	119,491	24,889	
41	R48	4.9931	41	119,491	－	－	－	119,491	23,931	
42	R49	5.1928	42	119,491	－	－	－	119,491	23,011	
43	R50	5.4005	43	119,491	－	－	－	119,491	22,126	
44	R51	5.6165	44	119,491	－	－	－	119,491	21,275	
45	R52	5.8412	45	119,491	－	－	－	119,491	20,457	
46	R53	6.0748	46	119,491	－	－	－	119,491	19,670	
47	R54	6.3178	47	119,491	－	－	－	119,491	18,913	
48	R55	6.5705	48	119,491	－	－	－	119,491	18,186	
49	R56	6.8333	49	119,491	－	－	－	119,491	17,487	
50	R57	7.1067	50	119,491	－	－	－	119,491	16,814	
合計（総便益額）									2,566,923	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^t$ ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	31,300	－	－	－	31,300	30,096	
2	R9	1.0816	2	31,300	－	－	－	31,300	28,939	
3	R10	1.1249	3	31,300	－	－	－	31,300	27,825	
4	R11	1.1699	4	31,300	－	－	－	31,300	26,754	
5	R12	1.2167	5	31,300	－	－	－	31,300	25,725	
6	R13	1.2653	6	31,300	－	－	－	31,300	24,737	
7	R14	1.3159	7	31,300	－	－	－	31,300	23,786	
8	R15	1.3686	8	31,300	－	－	－	31,300	22,870	
9	R16	1.4233	9	31,300	－	－	－	31,300	21,991	
10	R17	1.4802	10	31,300	－	－	－	31,300	21,146	
11	R18	1.5395	11	31,300	－	－	－	31,300	20,331	
12	R19	1.6010	12	31,300	－	－	－	31,300	19,550	
13	R20	1.6651	13	31,300	－	－	－	31,300	18,798	
14	R21	1.7317	14	31,300	－	－	－	31,300	18,075	
15	R22	1.8009	15	31,300	－	－	－	31,300	17,380	
16	R23	1.8730	16	31,300	－	－	－	31,300	16,711	
17	R24	1.9479	17	31,300	－	－	－	31,300	16,069	
18	R25	2.0258	18	31,300	－	－	－	31,300	15,451	
19	R26	2.1068	19	31,300	－	－	－	31,300	14,857	
20	R27	2.1911	20	31,300	－	－	－	31,300	14,285	
21	R28	2.2788	21	31,300	－	－	－	31,300	13,735	
22	R29	2.3699	22	31,300	－	－	－	31,300	13,207	
23	R30	2.4647	23	31,300	－	－	－	31,300	12,699	
24	R31	2.5633	24	31,300	－	－	－	31,300	12,211	
25	R32	2.6658	25	31,300	－	－	－	31,300	11,741	
26	R33	2.7725	26	31,300	－	－	－	31,300	11,289	
27	R34	2.8834	27	31,300	－	－	－	31,300	10,855	
28	R35	2.9987	28	31,300	－	－	－	31,300	10,438	
29	R36	3.1187	29	31,300	－	－	－	31,300	10,036	
30	R37	3.2434	30	31,300	－	－	－	31,300	9,650	
31	R38	3.3731	31	31,300	－	－	－	31,300	9,279	
32	R39	3.5081	32	31,300	－	－	－	31,300	8,922	
33	R40	3.6484	33	31,300	－	－	－	31,300	8,579	
34	R41	3.7943	34	31,300	－	－	－	31,300	8,249	
35	R42	3.9461	35	31,300	－	－	－	31,300	7,932	
36	R43	4.1039	36	31,300	－	－	－	31,300	7,627	
37	R44	4.2681	37	31,300	－	－	－	31,300	7,333	
38	R45	4.4388	38	31,300	－	－	－	31,300	7,051	
39	R46	4.6164	39	31,300	－	－	－	31,300	6,780	
40	R47	4.8010	40	31,300	－	－	－	31,300	6,519	
41	R48	4.9931	41	31,300	－	－	－	31,300	6,269	
42	R49	5.1928	42	31,300	－	－	－	31,300	6,028	
43	R50	5.4005	43	31,300	－	－	－	31,300	5,796	
44	R51	5.6165	44	31,300	－	－	－	31,300	5,573	
45	R52	5.8412	45	31,300	－	－	－	31,300	5,358	
46	R53	6.0748	46	31,300	－	－	－	31,300	5,152	
47	R54	6.3178	47	31,300	－	－	－	31,300	4,954	
48	R55	6.5705	48	31,300	－	－	－	31,300	4,764	
49	R56	6.8333	49	31,300	－	－	－	31,300	4,581	
50	R57	7.1067	50	31,300	－	－	－	31,300	4,404	
合計（総便益額）									672,387	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法
（１）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

堤体、洪水吐、取水施設

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
新設整備		千円 －	千円 －	千円 －
更新整備		354	684	△ 330
合　　計				△ 330

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（２）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	94,942	−	−	94,942	−	94,942
農作物被害	3,929	−	−	3,929	−	3,929
農地被害	31,826	−	−	31,826	−	31,826
農業用施設被害	47,287	−	−	47,287	−	47,287
農漁家被害	11,900	−	−	11,900	−	11,900
公共資産	31,300	−	−	31,300	−	31,300
公共土木施設被害	31,300	−	−	31,300	−	31,300
一般資産	119,491	−	−	119,491	−	119,491
一般資産被害	119,491	−	−	119,491	−	119,491
新設					−	−
更新				245,733		245,733
合計						245,733

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第１刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、兵庫県農村計画課調べ

【便益】

・ 近畿農政局統計部（令和３～７年）「第69～74次兵庫県農林水産統計年報」近畿局統計部
・ 令和２～平成22年国勢調査(https://www.e-stat.go.jp/)
・ 令和３年経済センサス(https://www.e-stat.go.jp/)
・ 令和２～平成22年農林業センサス(https://www.e-stat.go.jp/)
・ 令和６年度建築着工統計調査（https://www.e-stat.go.jp/)
・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和７年４月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、兵庫県農村計画課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業※

（都道府県名：高知県）（地区名：芸西）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。
※公害防除特別土地改良事業は12－２、地すべり対策事業は12－３を使用することとする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：高知県）（地区名：芸西）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	△154	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	56.4	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	81.1 0.0	B
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha・年	13,420	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,093	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	0	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	b a －	B

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a a a a c － a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	C
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－ － － － －	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	－ ○ ○	B
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	57.1	B

芸西地区の事業の効用に関する説明資料

１　総費用総便益比の算定

（１）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	9,258,776
	当該事業による費用	②	5,971,992
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	3,286,784
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	50年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	20,377,571
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.20

（２）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	西分排水機場（ブロック１）	0	139,589	－	17,659	16,130	141,118
	西分排水機場（ブロック２）	0	1,111,215	－	156,700	156,700	1,111,215
	水門扉	0	85,970	－	25,475	10,480	100,965
	主ポンプ（ブロック１）	0	320,214	－	208,673	49,413	479,474
	主ポンプ（ブロック２）	0	1,259,664	－	804,665	230,338	1,833,991
	新西分下流排水機場	0	720,588	－	101,057	101,057	720,588
	水門扉	0	23,649	－	7,148	2,941	27,856
	主ポンプほか機械類	0	801,782	－	522,475	149,560	1,174,697
	新和食排水機場	0	582,709	－	55,211	73,570	564,350
	水門扉	0	21,427	－	6,349	2,612	25,164
	主ポンプ ほか機械類	0	905,185	－	577,509	165,313	1,317,381
その他	西分上流排水機場	154,599	0	－	94,709	16,966	232,342
	主ポンプ１・２ほか機械類	11,155	0	－	154,688	7,345	158,498
	西分下流排水機場	171,405	0	－	79,194	15,050	235,549
	主ポンプ	72,817	0	－	212,117	2,131	282,803
	和食排水機場	67,822	0	－	170,338	2,949	235,211
	主ポンプほか機械類	152,959	0	－	193,192	27,200	318,951
	千原排水機場	59,031	0	－	54,124	3,931	109,224
	主ポンプほか機械類	0	0	－	193,941	4,542	189,399
	計	689,788	5,971,992	－	3,635,224	1,038,228	9,258,776
合　計		689,788	5,971,992	－	3,635,224	1,038,228	9,258,776

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	7,842	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 13,283	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	1,147,680	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	180,187	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	62	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	239	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	1,322,727	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	0	7,842	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	0	7,842	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	0	7,842	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	0	7,842	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	0	7,842	3.5	274	274	225	
6	R13	1.2653	6	0	7,842	3.5	274	274	217	
7	R14	1.3159	7	0	7,842	55.0	4,313	4,313	3,278	
8	R15	1.3686	8	0	7,842	55.0	4,313	4,313	3,151	
9	R16	1.4233	9	0	7,842	84.0	6,587	6,587	4,628	
10	R17	1.4802	10	0	7,842	84.0	6,587	6,587	4,450	
11	R18	1.5395	11	0	7,842	100.0	7,842	7,842	5,094	
12	R19	1.6010	12	0	7,842	100.0	7,842	7,842	4,898	
13	R20	1.6651	13	0	7,842	100.0	7,842	7,842	4,710	
14	R21	1.7317	14	0	7,842	100.0	7,842	7,842	4,528	
15	R22	1.8009	15	0	7,842	100.0	7,842	7,842	4,354	
16	R23	1.8730	16	0	7,842	100.0	7,842	7,842	4,187	
17	R24	1.9479	17	0	7,842	100.0	7,842	7,842	4,026	
18	R25	2.0258	18	0	7,842	100.0	7,842	7,842	3,871	
19	R26	2.1068	19	0	7,842	100.0	7,842	7,842	3,722	
20	R27	2.1911	20	0	7,842	100.0	7,842	7,842	3,579	
21	R28	2.2788	21	0	7,842	100.0	7,842	7,842	3,441	
22	R29	2.3699	22	0	7,842	100.0	7,842	7,842	3,309	
23	R30	2.4647	23	0	7,842	100.0	7,842	7,842	3,182	
24	R31	2.5633	24	0	7,842	100.0	7,842	7,842	3,059	
25	R32	2.6658	25	0	7,842	100.0	7,842	7,842	2,942	
26	R33	2.7725	26	0	7,842	100.0	7,842	7,842	2,828	
27	R34	2.8834	27	0	7,842	100.0	7,842	7,842	2,720	
28	R35	2.9987	28	0	7,842	100.0	7,842	7,842	2,615	
29	R36	3.1187	29	0	7,842	100.0	7,842	7,842	2,515	
30	R37	3.2434	30	0	7,842	100.0	7,842	7,842	2,418	
31	R38	3.3731	31	0	7,842	100.0	7,842	7,842	2,325	
32	R39	3.5081	32	0	7,842	100.0	7,842	7,842	2,235	
33	R40	3.6484	33	0	7,842	100.0	7,842	7,842	2,149	
34	R41	3.7943	34	0	7,842	100.0	7,842	7,842	2,067	
35	R42	3.9461	35	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,987	
36	R43	4.1039	36	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,911	
37	R44	4.2681	37	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,837	
38	R45	4.4388	38	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,767	
39	R46	4.6164	39	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,699	
40	R47	4.8010	40	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,633	
41	R48	4.9931	41	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,571	
42	R49	5.1928	42	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,510	
43	R50	5.4005	43	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,452	
44	R51	5.6165	44	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,396	
45	R52	5.8412	45	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,343	
46	R53	6.0748	46	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,291	
47	R54	6.3178	47	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,241	
48	R55	6.5705	48	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,194	
49	R56	6.8333	49	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,148	
50	R57	7.1067	50	0	7,842	100.0	7,842	7,842	1,103	
合計（総便益額）									120,806	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	0	△ 13,283	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	0	△ 13,283	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	0	△ 13,283	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	0	△ 13,283	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	0	△ 13,283	3.5	△ 465	△ 465	△ 382	
6	R13	1.2653	6	0	△ 13,283	3.5	△ 465	△ 465	△ 368	
7	R14	1.3159	7	0	△ 13,283	55.0	△ 7,306	△ 7,306	△ 5,552	
8	R15	1.3686	8	0	△ 13,283	55.0	△ 7,306	△ 7,306	△ 5,338	
9	R16	1.4233	9	0	△ 13,283	84.0	△ 11,158	△ 11,158	△ 7,840	
10	R17	1.4802	10	0	△ 13,283	84.0	△ 11,158	△ 11,158	△ 7,538	
11	R18	1.5395	11	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 8,628	
12	R19	1.6010	12	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 8,297	
13	R20	1.6651	13	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 7,977	
14	R21	1.7317	14	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 7,670	
15	R22	1.8009	15	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 7,376	
16	R23	1.8730	16	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 7,092	
17	R24	1.9479	17	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 6,819	
18	R25	2.0258	18	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 6,557	
19	R26	2.1068	19	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 6,305	
20	R27	2.1911	20	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 6,062	
21	R28	2.2788	21	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 5,829	
22	R29	2.3699	22	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 5,605	
23	R30	2.4647	23	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 5,389	
24	R31	2.5633	24	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 5,182	
25	R32	2.6658	25	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 4,983	
26	R33	2.7725	26	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 4,791	
27	R34	2.8834	27	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 4,607	
28	R35	2.9987	28	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 4,430	
29	R36	3.1187	29	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 4,259	
30	R37	3.2434	30	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 4,095	
31	R38	3.3731	31	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 3,938	
32	R39	3.5081	32	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 3,786	
33	R40	3.6484	33	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 3,641	
34	R41	3.7943	34	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 3,501	
35	R42	3.9461	35	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 3,366	
36	R43	4.1039	36	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 3,237	
37	R44	4.2681	37	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 3,112	
38	R45	4.4388	38	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,992	
39	R46	4.6164	39	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,877	
40	R47	4.8010	40	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,767	
41	R48	4.9931	41	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,660	
42	R49	5.1928	42	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,558	
43	R50	5.4005	43	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,460	
44	R51	5.6165	44	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,365	
45	R52	5.8412	45	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,274	
46	R53	6.0748	46	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,187	
47	R54	6.3178	47	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,102	
48	R55	6.5705	48	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 2,022	
49	R56	6.8333	49	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 1,944	
50	R57	7.1067	50	0	△ 13,283	100.0	△ 13,283	△ 13,283	△ 1,869	
合計（総便益額）									△ 204,629	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産） 更新分に係る効果 年効果額 （千円） ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	計 年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	0	1,147,680	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	0	1,147,680	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	0	1,147,680	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	0	1,147,680	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	0	1,147,680	3.5	40,169	40,169	33,015	
6	R13	1.2653	6	0	1,147,680	3.5	40,169	40,169	31,747	
7	R14	1.3159	7	0	1,147,680	55.0	631,224	631,224	479,690	
8	R15	1.3686	8	0	1,147,680	55.0	631,224	631,224	461,219	
9	R16	1.4233	9	0	1,147,680	84.0	964,051	964,051	677,335	
10	R17	1.4802	10	0	1,147,680	84.0	964,051	964,051	651,298	
11	R18	1.5395	11	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	745,489	
12	R19	1.6010	12	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	716,852	
13	R20	1.6651	13	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	689,256	
14	R21	1.7317	14	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	662,748	
15	R22	1.8009	15	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	637,281	
16	R23	1.8730	16	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	612,750	
17	R24	1.9479	17	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	589,188	
18	R25	2.0258	18	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	566,532	
19	R26	2.1068	19	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	544,750	
20	R27	2.1911	20	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	523,792	
21	R28	2.2788	21	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	503,633	
22	R29	2.3699	22	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	484,274	
23	R30	2.4647	23	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	465,647	
24	R31	2.5633	24	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	447,735	
25	R32	2.6658	25	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	430,520	
26	R33	2.7725	26	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	413,951	
27	R34	2.8834	27	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	398,030	
28	R35	2.9987	28	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	382,726	
29	R36	3.1187	29	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	367,999	
30	R37	3.2434	30	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	353,851	
31	R38	3.3731	31	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	340,245	
32	R39	3.5081	32	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	327,151	
33	R40	3.6484	33	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	314,571	
34	R41	3.7943	34	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	302,475	
35	R42	3.9461	35	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	290,839	
36	R43	4.1039	36	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	279,656	
37	R44	4.2681	37	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	268,897	
38	R45	4.4388	38	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	258,556	
39	R46	4.6164	39	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	248,609	
40	R47	4.8010	40	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	239,050	
41	R48	4.9931	41	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	229,853	
42	R49	5.1928	42	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	221,014	
43	R50	5.4005	43	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	212,514	
44	R51	5.6165	44	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	204,341	
45	R52	5.8412	45	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	196,480	
46	R53	6.0748	46	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	188,925	
47	R54	6.3178	47	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	181,658	
48	R55	6.5705	48	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	174,672	
49	R56	6.8333	49	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	167,954	
50	R57	7.1067	50	0	1,147,680	100.0	1,147,680	1,147,680	161,493	
合計（総便益額）									17,680,261	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	0	180,187	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	0	180,187	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	0	180,187	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	0	180,187	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	0	180,187	3.5	6,307	6,307	5,184	
6	R13	1.2653	6	0	180,187	3.5	6,307	6,307	4,985	
7	R14	1.3159	7	0	180,187	55.0	99,103	99,103	75,312	
8	R15	1.3686	8	0	180,187	55.0	99,103	99,103	72,412	
9	R16	1.4233	9	0	180,187	84.0	151,357	151,357	106,342	
10	R17	1.4802	10	0	180,187	84.0	151,357	151,357	102,254	
11	R18	1.5395	11	0	180,187	100.0	180,187	180,187	117,043	
12	R19	1.6010	12	0	180,187	100.0	180,187	180,187	112,547	
13	R20	1.6651	13	0	180,187	100.0	180,187	180,187	108,214	
14	R21	1.7317	14	0	180,187	100.0	180,187	180,187	104,052	
15	R22	1.8009	15	0	180,187	100.0	180,187	180,187	100,054	
16	R23	1.8730	16	0	180,187	100.0	180,187	180,187	96,202	
17	R24	1.9479	17	0	180,187	100.0	180,187	180,187	92,503	
18	R25	2.0258	18	0	180,187	100.0	180,187	180,187	88,946	
19	R26	2.1068	19	0	180,187	100.0	180,187	180,187	85,526	
20	R27	2.1911	20	0	180,187	100.0	180,187	180,187	82,236	
21	R28	2.2788	21	0	180,187	100.0	180,187	180,187	79,071	
22	R29	2.3699	22	0	180,187	100.0	180,187	180,187	76,031	
23	R30	2.4647	23	0	180,187	100.0	180,187	180,187	73,107	
24	R31	2.5633	24	0	180,187	100.0	180,187	180,187	70,295	
25	R32	2.6658	25	0	180,187	100.0	180,187	180,187	67,592	
26	R33	2.7725	26	0	180,187	100.0	180,187	180,187	64,991	
27	R34	2.8834	27	0	180,187	100.0	180,187	180,187	62,491	
28	R35	2.9987	28	0	180,187	100.0	180,187	180,187	60,088	
29	R36	3.1187	29	0	180,187	100.0	180,187	180,187	57,776	
30	R37	3.2434	30	0	180,187	100.0	180,187	180,187	55,555	
31	R38	3.3731	31	0	180,187	100.0	180,187	180,187	53,419	
32	R39	3.5081	32	0	180,187	100.0	180,187	180,187	51,363	
33	R40	3.6484	33	0	180,187	100.0	180,187	180,187	49,388	
34	R41	3.7943	34	0	180,187	100.0	180,187	180,187	47,489	
35	R42	3.9461	35	0	180,187	100.0	180,187	180,187	45,662	
36	R43	4.1039	36	0	180,187	100.0	180,187	180,187	43,906	
37	R44	4.2681	37	0	180,187	100.0	180,187	180,187	42,217	
38	R45	4.4388	38	0	180,187	100.0	180,187	180,187	40,594	
39	R46	4.6164	39	0	180,187	100.0	180,187	180,187	39,032	
40	R47	4.8010	40	0	180,187	100.0	180,187	180,187	37,531	
41	R48	4.9931	41	0	180,187	100.0	180,187	180,187	36,087	
42	R49	5.1928	42	0	180,187	100.0	180,187	180,187	34,699	
43	R50	5.4005	43	0	180,187	100.0	180,187	180,187	33,365	
44	R51	5.6165	44	0	180,187	100.0	180,187	180,187	32,082	
45	R52	5.8412	45	0	180,187	100.0	180,187	180,187	30,848	
46	R53	6.0748	46	0	180,187	100.0	180,187	180,187	29,661	
47	R54	6.3178	47	0	180,187	100.0	180,187	180,187	28,521	
48	R55	6.5705	48	0	180,187	100.0	180,187	180,187	27,424	
49	R56	6.8333	49	0	180,187	100.0	180,187	180,187	26,369	
50	R57	7.1067	50	0	180,187	100.0	180,187	180,187	25,355	
合計（総便益額）									2,775,821	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	0	62	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	0	62	0.0	0	0	0	
3	R10	1.1249	3	0	62	0.0	0	0	0	
4	R11	1.1699	4	0	62	0.0	0	0	0	
5	R12	1.2167	5	0	62	3.5	2	2	2	
6	R13	1.2653	6	0	62	3.5	2	2	2	
7	R14	1.3159	7	0	62	55.0	34	34	26	
8	R15	1.3686	8	0	62	55.0	34	34	25	
9	R16	1.4233	9	0	62	84.0	52	52	37	
10	R17	1.4802	10	0	62	84.0	52	52	35	
11	R18	1.5395	11	0	62	100.0	62	62	40	
12	R19	1.6010	12	0	62	100.0	62	62	39	
13	R20	1.6651	13	0	62	100.0	62	62	37	
14	R21	1.7317	14	0	62	100.0	62	62	36	
15	R22	1.8009	15	0	62	100.0	62	62	34	
16	R23	1.8730	16	0	62	100.0	62	62	33	
17	R24	1.9479	17	0	62	100.0	62	62	32	
18	R25	2.0258	18	0	62	100.0	62	62	31	
19	R26	2.1068	19	0	62	100.0	62	62	29	
20	R27	2.1911	20	0	62	100.0	62	62	28	
21	R28	2.2788	21	0	62	100.0	62	62	27	
22	R29	2.3699	22	0	62	100.0	62	62	26	
23	R30	2.4647	23	0	62	100.0	62	62	25	
24	R31	2.5633	24	0	62	100.0	62	62	24	
25	R32	2.6658	25	0	62	100.0	62	62	23	
26	R33	2.7725	26	0	62	100.0	62	62	22	
27	R34	2.8834	27	0	62	100.0	62	62	22	
28	R35	2.9987	28	0	62	100.0	62	62	21	
29	R36	3.1187	29	0	62	100.0	62	62	20	
30	R37	3.2434	30	0	62	100.0	62	62	19	
31	R38	3.3731	31	0	62	100.0	62	62	18	
32	R39	3.5081	32	0	62	100.0	62	62	18	
33	R40	3.6484	33	0	62	100.0	62	62	17	
34	R41	3.7943	34	0	62	100.0	62	62	16	
35	R42	3.9461	35	0	62	100.0	62	62	16	
36	R43	4.1039	36	0	62	100.0	62	62	15	
37	R44	4.2681	37	0	62	100.0	62	62	15	
38	R45	4.4388	38	0	62	100.0	62	62	14	
39	R46	4.6164	39	0	62	100.0	62	62	13	
40	R47	4.8010	40	0	62	100.0	62	62	13	
41	R48	4.9931	41	0	62	100.0	62	62	12	
42	R49	5.1928	42	0	62	100.0	62	62	12	
43	R50	5.4005	43	0	62	100.0	62	62	11	
44	R51	5.6165	44	0	62	100.0	62	62	11	
45	R52	5.8412	45	0	62	100.0	62	62	11	
46	R53	6.0748	46	0	62	100.0	62	62	10	
47	R54	6.3178	47	0	62	100.0	62	62	10	
48	R55	6.5705	48	0	62	100.0	62	62	9	
49	R56	6.8333	49	0	62	100.0	62	62	9	
50	R57	7.1067	50	0	62	100.0	62	62	9	
合計（総便益額）									954	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 （千円） ②	年効果額 （千円） ③	効果発生割合 （%） ④	年発生効果額 （千円） ⑤＝③×④	年効果額 （千円） ⑥＝②＋⑤	同左割引後 （千円） ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	239	0.0	0	0	0	
2	R9	1.0816	2	－	239	16.2	39	39	36	
3	R10	1.1249	3	－	239	32.4	77	77	68	
4	R11	1.1699	4	－	239	48.6	116	116	99	
5	R12	1.2167	5	－	239	64.8	155	155	127	
6	R13	1.2653	6	－	239	81.0	194	194	153	
7	R14	1.3159	7	－	239	94.5	226	226	172	
8	R15	1.3686	8	－	239	100.0	239	239	175	
9	R16	1.4233	9	－	239	100.0	239	239	168	
10	R17	1.4802	10	－	239	100.0	239	239	161	
11	R18	1.5395	11	－	239	100.0	239	239	155	
12	R19	1.6010	12	－	239	100.0	239	239	149	
13	R20	1.6651	13	－	239	100.0	239	239	144	
14	R21	1.7317	14	－	239	100.0	239	239	138	
15	R22	1.8009	15	－	239	100.0	239	239	133	
16	R23	1.8730	16	－	239	100.0	239	239	128	
17	R24	1.9479	17	－	239	100.0	239	239	123	
18	R25	2.0258	18	－	239	100.0	239	239	118	
19	R26	2.1068	19	－	239	100.0	239	239	113	
20	R27	2.1911	20	－	239	100.0	239	239	109	
21	R28	2.2788	21	－	239	100.0	239	239	105	
22	R29	2.3699	22	－	239	100.0	239	239	101	
23	R30	2.4647	23	－	239	100.0	239	239	97	
24	R31	2.5633	24	－	239	100.0	239	239	93	
25	R32	2.6658	25	－	239	100.0	239	239	90	
26	R33	2.7725	26	－	239	100.0	239	239	86	
27	R34	2.8834	27	－	239	100.0	239	239	83	
28	R35	2.9987	28	－	239	100.0	239	239	80	
29	R36	3.1187	29	－	239	100.0	239	239	77	
30	R37	3.2434	30	－	239	100.0	239	239	74	
31	R38	3.3731	31	－	239	100.0	239	239	71	
32	R39	3.5081	32	－	239	100.0	239	239	68	
33	R40	3.6484	33	－	239	100.0	239	239	66	
34	R41	3.7943	34	－	239	100.0	239	239	63	
35	R42	3.9461	35	－	239	100.0	239	239	61	
36	R43	4.1039	36	－	239	100.0	239	239	58	
37	R44	4.2681	37	－	239	100.0	239	239	56	
38	R45	4.4388	38	－	239	100.0	239	239	54	
39	R46	4.6164	39	－	239	100.0	239	239	52	
40	R47	4.8010	40	－	239	100.0	239	239	50	
41	R48	4.9931	41	－	239	100.0	239	239	48	
42	R49	5.1928	42	－	239	100.0	239	239	46	
43	R50	5.4005	43	－	239	100.0	239	239	44	
44	R51	5.6165	44	－	239	100.0	239	239	43	
45	R52	5.8412	45	－	239	100.0	239	239	41	
46	R53	6.0748	46	－	239	100.0	239	239	39	
47	R54	6.3178	47	－	239	100.0	239	239	38	
48	R55	6.5705	48	－	239	100.0	239	239	36	
49	R56	6.8333	49	－	239	100.0	239	239	35	
50	R57	7.1067	50	－	239	100.0	239	239	34	
合計（総便益額）									4,358	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　なす、ピーマン、トルコキキョウ、ブルースター

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※1 ＋ 作付増減年効果額※2
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定
（排水機場施設整備）

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
エリア１		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
なす	新設	7.2	7.2	7.2	水害防止		16,304	73	5.3	353	1,855	91	1,688
	更新	7.2	7.2	0.0	水害防止	16,304				353	0	91	0
ピーマン	新設	3.9	3.9	3.9	水害防止		20,019	90	3.5	441	1,548	91	1,409
	更新	3.9	3.9	0.0	水害防止	20,019				441	0	91	0
トルコキキョウ	新設	0.6	0.6	0.6	水害防止		29,768	1,839	11.0	168	1,854	91	1,687
	更新	0.6	0.6	0.0	水害防止	29,768				168	0	91	0
ブルースター	新設	0.0	0.0	0.0	水害防止		118,547		0.0	63	0	91	0
	更新	0.0	0.0	0.0	水害防止	118,547				63	0	91	0
エリア２													
なす	新設	1.7	1.7	1.7	水害防止		16,304	52	0.9	353	312	91	284
	更新	1.7	1.7	0.0	水害防止	16,304				353	0	91	0
ピーマン	新設	0.0	0.0	0.0	水害防止		20,019		0.0	441	0	91	0
	更新	0.0	0.0	0.0	水害防止	20,019				441	0	91	0
トルコキキョウ	新設	0.3	0.3	0.3	水害防止		29,768	1,360	4.1	168	685	91	623
	更新	0.3	0.3	0.0	水害防止	29,768				168	0	91	0
ブルースター	新設	0.0	0.0	0.0	水害防止		118,547		0.0	63	0	91	0
	更新	0.0	0.0	0.0	水害防止	118,547				63	0	91	0
エリア５													
なす	新設	3.5	3.5	3.5	水害防止		16,304	49	1.7	353	605	91	551
	更新	3.5	3.5	0.0	水害防止	16,304				353	0	91	0
ピーマン	新設	0.0	0.0	0.0	水害防止		20,019		0.0	441	0	91	0
	更新	0.0	0.0	0.0	水害防止	20,019				441	0	91	0

トルコキキョウ	新設	0.4	0.4	0.4	水害防止		29,768	1,182	4.7	168	794	91	723
	更新	0.4	0.4	0.0	水害防止	29,768				168	0	91	0
ブルースター	新設	0.3	0.3	0.3	水害防止		118,547	5,103	15.3	63	964	91	877
	更新	0.3	0.3	0.0	水害防止	118,547				63	0	91	0
普通畑計	新設	17.9	17.9								8,617		7,842
	更新	17.9	17.9								0		0
新設											8,617		7,842
更新											0		0
合計											8,617		7,842

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市（町村）の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、芸西村の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

芸西村（西分・西分下流・和食）排水機場、主ポンプ、用排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

（排水機場施設整備）

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
	更新	千円	千円	千円
新設整備		10,781	24,064	△ 13,283
更新整備		0	0	0
合　　計				△ 13,283

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（３）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

（排水機場施設整備）

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額（新設・機能向上分） ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	1,211,294	1,211,294	63,614	0	1,147,680	1,147,680
農作物被害	5,995	5,995	1,037	0	4,958	4,958
農地被害	33,390	33,390	540	0	32,850	32,850
農業用施設被害	1,167,038	1,167,038	61,805	0	1,105,233	1,105,233
農漁家被害	4,871	4,871	232	0	4,639	4,639
公共資産	62	62	0	0	62	62
公共土木施設被害	62	62		0	62	62
一般資産	182,088	182,088	1,901	0	180,187	180,187
一般資産被害	182,088	182,088	1,901	0	180,187	180,187
新設					1,327,929	1,327,929
更新				0		0
合計						1,327,929

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（４）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、なす、ピーマン

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	4,333	2,736	49	9.9	239
更新整備	－	－	49	9.9	－
合計	4,333	2,736			239

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 農業政策課 ｜ 高知県庁ホームページ（kochi.lg.jp）
・ 高知県農業の動向（平成30年度～令和４年度） ｜ 高知県庁ホームページ（kochi.lg.jp）
・ 青果物卸売市場調査 確報 ｜ ファイル ｜ 統計データを探す ｜ 政府統計の総合窓口（e-stat.go.jp）

【便益】

・ 中国四国農政局統計部（平成30～令和４年）「農林水産統計データ集」
・ 統計局ホームページ/消費者物価指数(CPI) 全国 2022年度（令和５年度）平均
・ 2020年基準 消費者物価指数 全国 2024年(令和６年)３月分及び2023年度(令和５年度)平均
・ 農林水産省統計部（令和６年）「令和５年農林業センサス高知県統計書」農林水産統計協会
・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和５年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：福岡県）（地区名：山ノ井川流域）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：福岡県）（地区名：山ノ井川流域）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－ 	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	234	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	79.5	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	107.0 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	541	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	439	B
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	509	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a a a a a － c	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	－ ○ ○	B
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	64.3	B

山ノ井川流域地区の事業の効用に関する説明資料

1　総費用総便益比の算定

（1）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	17,408,320
	当該事業による費用	②	1,916,088
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	15,492,232
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	38,677,726
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	2.22

（2）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	西の後樋門Ⅱ(1)	－	267,588	－	77,423	17,224	327,787
	西の後樋門Ⅱ(2)	－	252,493	－	73,088	17,604	307,977
	古門樋門Ⅱ	－	422,176	－	126,498	35,120	513,554
	井境樋門	－	378,193	－	112,873	34,764	456,302
	制水門(施設機械)	－	595,638	－	348,340	126,808	817,170
	計	－	1,916,088	－	738,222	231,520	2,422,790
その他	幹線排水路	3,462,329	－	－	13,040,284	1,517,083	14,985,530
	支線排水路						
	計	3,462,329	－	－	13,040,284	1,517,083	14,985,530
合　計		3,462,329	1,916,088	－	13,778,506	1,748,603	17,408,320

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	385,566	農業用用排水施設整備、区画整理、客土、暗渠排水及び除礫を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	△ 12,696	農業用用排水施設整備、区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 2,704	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	855,809	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	694,452	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	31,891	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	1,952,318	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	381,262	4,304	－	－	381,262	366,598	
2	R9	1.0816	2	381,262	4,304	－	－	381,262	352,498	
3	R10	1.1249	3	381,262	4,304	－	－	381,262	338,930	
4	R11	1.1699	4	381,262	4,304	－	－	381,262	325,893	
5	R12	1.2167	5	381,262	4,304	－	－	381,262	313,357	
6	R13	1.2653	6	381,262	4,304	－	－	381,262	301,321	
7	R14	1.3159	7	381,262	4,304	－	－	381,262	289,735	
8	R15	1.3686	8	381,262	4,304	－	－	381,262	278,578	
9	R16	1.4233	9	381,262	4,304	－	－	381,262	267,872	
10	R17	1.4802	10	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	260,482	
11	R18	1.5395	11	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	250,449	
12	R19	1.6010	12	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	240,828	
13	R20	1.6651	13	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	231,557	
14	R21	1.7317	14	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	222,652	
15	R22	1.8009	15	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	214,096	
16	R23	1.8730	16	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	205,855	
17	R24	1.9479	17	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	197,939	
18	R25	2.0258	18	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	190,328	
19	R26	2.1068	19	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	183,010	
20	R27	2.1911	20	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	175,969	
21	R28	2.2788	21	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	169,197	
22	R29	2.3699	22	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	162,693	
23	R30	2.4647	23	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	156,435	
24	R31	2.5633	24	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	150,418	
25	R32	2.6658	25	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	144,634	
26	R33	2.7725	26	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	139,068	
27	R34	2.8834	27	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	133,719	
28	R35	2.9987	28	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	128,578	
29	R36	3.1187	29	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	123,630	
30	R37	3.2434	30	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	118,877	
31	R38	3.3731	31	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	114,306	
32	R39	3.5081	32	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	109,907	
33	R40	3.6484	33	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	105,681	
34	R41	3.7943	34	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	101,617	
35	R42	3.9461	35	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	97,708	
36	R43	4.1039	36	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	93,951	
37	R44	4.2681	37	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	90,337	
38	R45	4.4388	38	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	86,863	
39	R46	4.6164	39	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	83,521	
40	R47	4.8010	40	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	80,310	
41	R48	4.9931	41	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	77,220	
42	R49	5.1928	42	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	74,250	
43	R50	5.4005	43	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	71,395	
44	R51	5.6165	44	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	68,649	
45	R52	5.8412	45	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	66,008	
46	R53	6.0748	46	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	63,470	
47	R54	6.3178	47	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	61,029	
48	R55	6.5705	48	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	58,681	
49	R56	6.8333	49	381,262	4,304	100.0	4,304	385,566	56,425	
合計（総便益額）									8,196,524	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△12,696	－	－	－	△12,696	△12,208	
2	R9	1.0816	2	△12,696	－	－	－	△12,696	△11,738	
3	R10	1.1249	3	△12,696	－	－	－	△12,696	△11,286	
4	R11	1.1699	4	△12,696	－	－	－	△12,696	△10,852	
5	R12	1.2167	5	△12,696	－	－	－	△12,696	△10,435	
6	R13	1.2653	6	△12,696	－	－	－	△12,696	△10,034	
7	R14	1.3159	7	△12,696	－	－	－	△12,696	△9,648	
8	R15	1.3686	8	△12,696	－	－	－	△12,696	△9,277	
9	R16	1.4233	9	△12,696	－	－	－	△12,696	△8,920	
10	R17	1.4802	10	△12,696	－	－	－	△12,696	△8,577	
11	R18	1.5395	11	△12,696	－	－	－	△12,696	△8,247	
12	R19	1.6010	12	△12,696	－	－	－	△12,696	△7,930	
13	R20	1.6651	13	△12,696	－	－	－	△12,696	△7,625	
14	R21	1.7317	14	△12,696	－	－	－	△12,696	△7,332	
15	R22	1.8009	15	△12,696	－	－	－	△12,696	△7,050	
16	R23	1.8730	16	△12,696	－	－	－	△12,696	△6,778	
17	R24	1.9479	17	△12,696	－	－	－	△12,696	△6,518	
18	R25	2.0258	18	△12,696	－	－	－	△12,696	△6,267	
19	R26	2.1068	19	△12,696	－	－	－	△12,696	△6,026	
20	R27	2.1911	20	△12,696	－	－	－	△12,696	△5,794	
21	R28	2.2788	21	△12,696	－	－	－	△12,696	△5,571	
22	R29	2.3699	22	△12,696	－	－	－	△12,696	△5,357	
23	R30	2.4647	23	△12,696	－	－	－	△12,696	△5,151	
24	R31	2.5633	24	△12,696	－	－	－	△12,696	△4,953	
25	R32	2.6658	25	△12,696	－	－	－	△12,696	△4,763	
26	R33	2.7725	26	△12,696	－	－	－	△12,696	△4,579	
27	R34	2.8834	27	△12,696	－	－	－	△12,696	△4,403	
28	R35	2.9987	28	△12,696	－	－	－	△12,696	△4,234	
29	R36	3.1187	29	△12,696	－	－	－	△12,696	△4,071	
30	R37	3.2434	30	△12,696	－	－	－	△12,696	△3,914	
31	R38	3.3731	31	△12,696	－	－	－	△12,696	△3,764	
32	R39	3.5081	32	△12,696	－	－	－	△12,696	△3,619	
33	R40	3.6484	33	△12,696	－	－	－	△12,696	△3,480	
34	R41	3.7943	34	△12,696	－	－	－	△12,696	△3,346	
35	R42	3.9461	35	△12,696	－	－	－	△12,696	△3,217	
36	R43	4.1039	36	△12,696	－	－	－	△12,696	△3,094	
37	R44	4.2681	37	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,975	
38	R45	4.4388	38	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,860	
39	R46	4.6164	39	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,750	
40	R47	4.8010	40	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,644	
41	R48	4.9931	41	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,543	
42	R49	5.1928	42	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,445	
43	R50	5.4005	43	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,351	
44	R51	5.6165	44	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,260	
45	R52	5.8412	45	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,174	
46	R53	6.0748	46	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,090	
47	R54	6.3178	47	△12,696	－	－	－	△12,696	△2,010	
48	R55	6.5705	48	△12,696	－	－	－	△12,696	△1,932	
49	R56	6.8333	49	△12,696	－	－	－	△12,696	△1,858	
合計（総便益額）									△270,950	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	－	△2,704	－	－	－	－	
2	R9	1.0816	2	－	△2,704	－	－	－	－	
3	R10	1.1249	3	－	△2,704	－	－	－	－	
4	R11	1.1699	4	－	△2,704	－	－	－	－	
5	R12	1.2167	5	－	△2,704	－	－	－	－	
6	R13	1.2653	6	－	△2,704	－	－	－	－	
7	R14	1.3159	7	－	△2,704	－	－	－	－	
8	R15	1.3686	8	－	△2,704	－	－	－	－	
9	R16	1.4233	9	－	△2,704	－	－	－	－	
10	R17	1.4802	10	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,827	
11	R18	1.5395	11	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,756	
12	R19	1.6010	12	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,689	
13	R20	1.6651	13	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,624	
14	R21	1.7317	14	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,561	
15	R22	1.8009	15	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,501	
16	R23	1.8730	16	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,444	
17	R24	1.9479	17	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,388	
18	R25	2.0258	18	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,335	
19	R26	2.1068	19	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,283	
20	R27	2.1911	20	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,234	
21	R28	2.2788	21	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,187	
22	R29	2.3699	22	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,141	
23	R30	2.4647	23	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,097	
24	R31	2.5633	24	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,055	
25	R32	2.6658	25	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△1,014	
26	R33	2.7725	26	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△975	
27	R34	2.8834	27	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△938	
28	R35	2.9987	28	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△902	
29	R36	3.1187	29	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△867	
30	R37	3.2434	30	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△834	
31	R38	3.3731	31	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△802	
32	R39	3.5081	32	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△771	
33	R40	3.6484	33	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△741	
34	R41	3.7943	34	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△713	
35	R42	3.9461	35	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△685	
36	R43	4.1039	36	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△659	
37	R44	4.2681	37	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△634	
38	R45	4.4388	38	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△609	
39	R46	4.6164	39	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△586	
40	R47	4.8010	40	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△563	
41	R48	4.9931	41	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△542	
42	R49	5.1928	42	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△521	
43	R50	5.4005	43	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△501	
44	R51	5.6165	44	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△481	
45	R52	5.8412	45	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△463	
46	R53	6.0748	46	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△445	
47	R54	6.3178	47	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△428	
48	R55	6.5705	48	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△412	
49	R56	6.8333	49	－	△2,704	100.0	△2,704	△2,704	△396	
合計（総便益額）									△37,604	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 $(1+割引率)^{t}$ ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産） 更新分に係る効果 年効果額 (千円) ②	新設及び機能向上分に係る効果 年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	計 年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	備考
1	R8	1.0400	1	519,631	336,178	－	－	519,631	499,645	
2	R9	1.0816	2	519,631	336,178	－	－	519,631	480,428	
3	R10	1.1249	3	519,631	336,178	－	－	519,631	461,935	
4	R11	1.1699	4	519,631	336,178	－	－	519,631	444,167	
5	R12	1.2167	5	519,631	336,178	－	－	519,631	427,082	
6	R13	1.2653	6	519,631	336,178	－	－	519,631	410,678	
7	R14	1.3159	7	519,631	336,178	－	－	519,631	394,886	
8	R15	1.3686	8	519,631	336,178	－	－	519,631	379,681	
9	R16	1.4233	9	519,631	336,178	－	－	519,631	365,089	
10	R17	1.4802	10	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	578,171	
11	R18	1.5395	11	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	555,901	
12	R19	1.6010	12	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	534,547	
13	R20	1.6651	13	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	513,969	
14	R21	1.7317	14	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	494,202	
15	R22	1.8009	15	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	475,212	
16	R23	1.8730	16	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	456,919	
17	R24	1.9479	17	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	439,350	
18	R25	2.0258	18	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	422,455	
19	R26	2.1068	19	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	406,213	
20	R27	2.1911	20	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	390,584	
21	R28	2.2788	21	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	375,552	
22	R29	2.3699	22	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	361,116	
23	R30	2.4647	23	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	347,226	
24	R31	2.5633	24	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	333,870	
25	R32	2.6658	25	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	321,033	
26	R33	2.7725	26	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	308,678	
27	R34	2.8834	27	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	296,806	
28	R35	2.9987	28	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	285,393	
29	R36	3.1187	29	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	274,412	
30	R37	3.2434	30	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	263,862	
31	R38	3.3731	31	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	253,716	
32	R39	3.5081	32	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	243,952	
33	R40	3.6484	33	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	234,571	
34	R41	3.7943	34	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	225,551	
35	R42	3.9461	35	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	216,875	
36	R43	4.1039	36	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	208,536	
37	R44	4.2681	37	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	200,513	
38	R45	4.4388	38	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	192,802	
39	R46	4.6164	39	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	185,384	
40	R47	4.8010	40	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	178,256	
41	R48	4.9931	41	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	171,398	
42	R49	5.1928	42	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	164,807	
43	R50	5.4005	43	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	158,468	
44	R51	5.6165	44	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	152,374	
45	R52	5.8412	45	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	146,513	
46	R53	6.0748	46	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	140,879	
47	R54	6.3178	47	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	135,460	
48	R55	6.5705	48	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	130,250	
49	R56	6.8333	49	519,631	336,178	100.0	336,178	855,809	125,241	
合計（総便益額）									15,764,608	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	630,864	63,588	－	－	630,864	606,600	
2	R9	1.0816	2	630,864	63,588	－	－	630,864	583,269	
3	R10	1.1249	3	630,864	63,588	－	－	630,864	560,818	
4	R11	1.1699	4	630,864	63,588	－	－	630,864	539,246	
5	R12	1.2167	5	630,864	63,588	－	－	630,864	518,504	
6	R13	1.2653	6	630,864	63,588	－	－	630,864	498,588	
7	R14	1.3159	7	630,864	63,588	－	－	630,864	479,416	
8	R15	1.3686	8	630,864	63,588	－	－	630,864	460,956	
9	R16	1.4233	9	630,864	63,588	－	－	630,864	443,240	
10	R17	1.4802	10	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	469,161	
11	R18	1.5395	11	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	451,089	
12	R19	1.6010	12	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	433,761	
13	R20	1.6651	13	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	417,063	
14	R21	1.7317	14	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	401,023	
15	R22	1.8009	15	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	385,614	
16	R23	1.8730	16	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	370,770	
17	R24	1.9479	17	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	356,513	
18	R25	2.0258	18	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	342,804	
19	R26	2.1068	19	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	329,624	
20	R27	2.1911	20	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	316,942	
21	R28	2.2788	21	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	304,745	
22	R29	2.3699	22	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	293,030	
23	R30	2.4647	23	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	281,759	
24	R31	2.5633	24	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	270,921	
25	R32	2.6658	25	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	260,504	
26	R33	2.7725	26	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	250,479	
27	R34	2.8834	27	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	240,845	
28	R35	2.9987	28	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	231,584	
29	R36	3.1187	29	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	222,674	
30	R37	3.2434	30	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	214,112	
31	R38	3.3731	31	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	205,879	
32	R39	3.5081	32	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	197,957	
33	R40	3.6484	33	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	190,344	
34	R41	3.7943	34	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	183,025	
35	R42	3.9461	35	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	175,984	
36	R43	4.1039	36	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	169,218	
37	R44	4.2681	37	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	162,708	
38	R45	4.4388	38	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	156,450	
39	R46	4.6164	39	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	150,432	
40	R47	4.8010	40	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	144,647	
41	R48	4.9931	41	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	139,082	
42	R49	5.1928	42	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	133,734	
43	R50	5.4005	43	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	128,590	
44	R51	5.6165	44	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	123,645	
45	R52	5.8412	45	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	118,889	
46	R53	6.0748	46	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	114,317	
47	R54	6.3178	47	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	109,920	
48	R55	6.5705	48	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	105,692	
49	R56	6.8333	49	630,864	63,588	100.0	63,588	694,452	101,628	
合計（総便益額）									14,347,795	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	31,454	437	－	－	31,454	30,244	
2	R9	1.0816	2	31,454	437	－	－	31,454	29,081	
3	R10	1.1249	3	31,454	437	－	－	31,454	27,962	
4	R11	1.1699	4	31,454	437	－	－	31,454	26,886	
5	R12	1.2167	5	31,454	437	－	－	31,454	25,852	
6	R13	1.2653	6	31,454	437	－	－	31,454	24,859	
7	R14	1.3159	7	31,454	437	－	－	31,454	23,903	
8	R15	1.3686	8	31,454	437	－	－	31,454	22,983	
9	R16	1.4233	9	31,454	437	－	－	31,454	22,099	
10	R17	1.4802	10	31,454	437	100.0	437	31,891	21,545	
11	R18	1.5395	11	31,454	437	100.0	437	31,891	20,715	
12	R19	1.6010	12	31,454	437	100.0	437	31,891	19,919	
13	R20	1.6651	13	31,454	437	100.0	437	31,891	19,153	
14	R21	1.7317	14	31,454	437	100.0	437	31,891	18,416	
15	R22	1.8009	15	31,454	437	100.0	437	31,891	17,708	
16	R23	1.8730	16	31,454	437	100.0	437	31,891	17,027	
17	R24	1.9479	17	31,454	437	100.0	437	31,891	16,372	
18	R25	2.0258	18	31,454	437	100.0	437	31,891	15,742	
19	R26	2.1068	19	31,454	437	100.0	437	31,891	15,137	
20	R27	2.1911	20	31,454	437	100.0	437	31,891	14,555	
21	R28	2.2788	21	31,454	437	100.0	437	31,891	13,995	
22	R29	2.3699	22	31,454	437	100.0	437	31,891	13,457	
23	R30	2.4647	23	31,454	437	100.0	437	31,891	12,939	
24	R31	2.5633	24	31,454	437	100.0	437	31,891	12,441	
25	R32	2.6658	25	31,454	437	100.0	437	31,891	11,963	
26	R33	2.7725	26	31,454	437	100.0	437	31,891	11,503	
27	R34	2.8834	27	31,454	437	100.0	437	31,891	11,060	
28	R35	2.9987	28	31,454	437	100.0	437	31,891	10,635	
29	R36	3.1187	29	31,454	437	100.0	437	31,891	10,226	
30	R37	3.2434	30	31,454	437	100.0	437	31,891	9,833	
31	R38	3.3731	31	31,454	437	100.0	437	31,891	9,455	
32	R39	3.5081	32	31,454	437	100.0	437	31,891	9,091	
33	R40	3.6484	33	31,454	437	100.0	437	31,891	8,741	
34	R41	3.7943	34	31,454	437	100.0	437	31,891	8,405	
35	R42	3.9461	35	31,454	437	100.0	437	31,891	8,082	
36	R43	4.1039	36	31,454	437	100.0	437	31,891	7,771	
37	R44	4.2681	37	31,454	437	100.0	437	31,891	7,472	
38	R45	4.4388	38	31,454	437	100.0	437	31,891	7,185	
39	R46	4.6164	39	31,454	437	100.0	437	31,891	6,908	
40	R47	4.8010	40	31,454	437	100.0	437	31,891	6,643	
41	R48	4.9931	41	31,454	437	100.0	437	31,891	6,387	
42	R49	5.1928	42	31,454	437	100.0	437	31,891	6,141	
43	R50	5.4005	43	31,454	437	100.0	437	31,891	5,905	
44	R51	5.6165	44	31,454	437	100.0	437	31,891	5,678	
45	R52	5.8412	45	31,454	437	100.0	437	31,891	5,460	
46	R53	6.0748	46	31,454	437	100.0	437	31,891	5,250	
47	R54	6.3178	47	31,454	437	100.0	437	31,891	5,048	
48	R55	6.5705	48	31,454	437	100.0	437	31,891	4,854	
49	R56	6.8333	49	31,454	437	100.0	437	31,891	4,667	
合計（総便益額）									677,353	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、大豆、いちご、なす、ハトムギ

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	642.6	642.6	642.6	水害防止	486	495	9	57.8	219	12,658	89	11,266
		642.6	642.6	642.6	乾田化	467	495	28	179.9	219	39,398	89	35,064
飼料用米	更新	106.6	106.6	106.6	水害防止	486	495	9	9.6	11	106	28	30
		106.6	106.6	106.6	乾畑化	467	495	28	29.8	11	328	28	92
大豆	更新	269.2	269.2	269.2	水害防止	131	134	3	8.1	166	1,345	88	1,184
					乾畑化	109	134	25	67.3	166	11,172	88	9,831
	新設	269.2	269.2	269.2	水害防止	134	136	2	5.4	166	896	88	788
いちご	更新	29.5	29.5	29.5	水害防止	3,838	3,841	3	0.9	1,540	1,386	91	1,261
					乾畑化	3,098	3,841	743	219.2	1,540	337,568	91	307,187
	新設	29.5	29.5	29.5	水害防止	3,841	3,849	8	2.4	1,540	3,696	91	3,363
なす	更新	3.8	3.8	3.8	水害防止	7,607	7,612	5	0.2	280	56	91	51
					乾畑化	6,139	7,612	1,473	56.0	280	15,680	91	14,269
	新設	3.8	3.8	3.8	水害防止	7,612	7,628	16	0.6	280	168	91	153
ハトムギ	更新	20.6	20.6	20.6	水害防止	199	203	4	0.8	336	269	93	250
					乾畑化	192	203	11	2.3	336	773	93	719
水田計	新設	302.5	302.5								4,760		4,304
	更新	1,072.3	1,072.3								420,739		381,204
大豆	更新	1.5	1.5	1.5	乾畑化	109	134	25	0.4	166	66	88	58
普通畑計	新設	－	－								－		－
	更新	1.5	1.5								66		58
新設											4,760		4,304
更新											420,805		381,262
合計											425,565		385,566

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・関係市（町村）の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、県、関係市町の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲	－	－	345,350	358,230	△12,880	817.0	△10,523
飼料用米	－	－	345,350	358,230	△12,880	168.7	△2,173
新設							－
更新							△12,696
合計							△12,696

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、福岡県の営農経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福岡県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

西の後樋門(1)(2)、古門樋門Ⅱ、井境樋門、制水門電動・遠隔化、幹線排水路、支線排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分		現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	新設			
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		9,116	11,820	△ 2,704
更新整備		9,116	9,116	0
合　　計				△ 2,704

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	5,106,577	4,586,946	4,250,768	519,631	336,178	855,809
農作物被害	13,209	9,304	8,531	3,905	773	4,678
農地被害	151,357	34,315	28,809	117,042	5,506	122,548
農業用施設被害	4,933,892	4,536,603	4,207,218	397,289	329,385	726,674
農漁家被害	8,119	6,724	6,210	1,395	514	1,909
一般資産	3,290,774	2,659,910	2,596,322	630,864	63,588	694,452
一般資産被害	3,290,774	2,659,910	2,596,322	630,864	63,588	694,452
新設					399,766	399,766
更新				1,150,495		1,150,495
合計						1,550,261

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、大豆、いちご、なす、ハトムギ

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	4,760	20,592	49	9.9	437
更新整備	421,004	1,093,379	49	9.9	31,454
合計	425,764	1,113,971			31,891

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・耕作放棄防止効果のうち中山間地域における「多面的機能に係る効果」の算定手法の解説について（令和６年４月１日付け農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

・土地改良事業の感度分析について（平成31 年４月１日付け30 農振第3976 号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和６年４月１日一部改正））

【費用】

・当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福岡県農林水産部農山漁村振興課調べ

【便益】

・九州農政局統計部（令和２年～令和６年）「第67～71次農林水産統計年報」九州農政局統計
・国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和７年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福岡県　筑後川水系農地開発事務所調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：福岡県）（地区名：長渕）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：福岡県）（地区名：長渕）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	475	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	70.0	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	109.5 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha･年	3561	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha･年	643	B
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha･年	1,007	A
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	○ ○	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	B	B
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a a a a a － c	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	－ ○ ○	B
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	71.4	B

長渕地区の事業の効用に関する説明資料

1　総費用総便益比の算定

（1）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	2,862,958
	当該事業による費用	②	1,900,947
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	962,011
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	46年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	3,575,078
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.24

（2）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	長渕排水機場		1,892,576	－	1,165,017	367,883	2,689,710
	水路拡幅工		8,371	－	2,482	1,118	9,735
							0
	計	0	1,900,947	－	1,167,499	369,001	2,699,445
その他	排水路工（蜷城地区）	4,441	－	－	55,940	6,698	53,683
	排水路工（朝倉地区）	4,538	－	－	77,042	8,954	72,626
	排水路工（長渕地区）	625	－	－	41,042	4,463	37,204
							0
							0
	計	9,604	－	－	174,024	20,115	163,513
合　計		9,604	1,900,947	－	1,341,523	389,116	2,862,958

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	17,884	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	3,395	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 3,673	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	131,753	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	14,061	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
多面的機能の発揮に関する効果		
災害防止効果（公共資産）	9,716	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による公共資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	1,421	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
計	174,557	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	17,408	476	－	－	17,408	16,738	
2	R9	1.0816	2	17,408	476	－	－	17,408	16,095	
3	R10	1.1249	3	17,408	476	－	－	17,408	15,475	
4	R11	1.1699	4	17,408	476	－	－	17,408	14,880	
5	R12	1.2167	5	17,408	476	－	－	17,408	14,308	
6	R13	1.2653	6	17,408	476	－	－	17,408	13,758	
7	R14	1.3159	7	17,408	476	100.0	476	17,884	13,591	
8	R15	1.3686	8	17,408	476	100.0	476	17,884	13,067	
9	R16	1.4233	9	17,408	476	100.0	476	17,884	12,565	
10	R17	1.4802	10	17,408	476	100.0	476	17,884	12,082	
11	R18	1.5395	11	17,408	476	100.0	476	17,884	11,617	
12	R19	1.6010	12	17,408	476	100.0	476	17,884	11,171	
13	R20	1.6651	13	17,408	476	100.0	476	17,884	10,740	
14	R21	1.7317	14	17,408	476	100.0	476	17,884	10,327	
15	R22	1.8009	15	17,408	476	100.0	476	17,884	9,931	
16	R23	1.8730	16	17,408	476	100.0	476	17,884	9,548	
17	R24	1.9479	17	17,408	476	100.0	476	17,884	9,181	
18	R25	2.0258	18	17,408	476	100.0	476	17,884	8,828	
19	R26	2.1068	19	17,408	476	100.0	476	17,884	8,489	
20	R27	2.1911	20	17,408	476	100.0	476	17,884	8,162	
21	R28	2.2788	21	17,408	476	100.0	476	17,884	7,848	
22	R29	2.3699	22	17,408	476	100.0	476	17,884	7,546	
23	R30	2.4647	23	17,408	476	100.0	476	17,884	7,256	
24	R31	2.5633	24	17,408	476	100.0	476	17,884	6,977	
25	R32	2.6658	25	17,408	476	100.0	476	17,884	6,709	
26	R33	2.7725	26	17,408	476	100.0	476	17,884	6,450	
27	R34	2.8834	27	17,408	476	100.0	476	17,884	6,202	
28	R35	2.9987	28	17,408	476	100.0	476	17,884	5,964	
29	R36	3.1187	29	17,408	476	100.0	476	17,884	5,734	
30	R37	3.2434	30	17,408	476	100.0	476	17,884	5,514	
31	R38	3.3731	31	17,408	476	100.0	476	17,884	5,302	
32	R39	3.5081	32	17,408	476	100.0	476	17,884	5,098	
33	R40	3.6484	33	17,408	476	100.0	476	17,884	4,902	
34	R41	3.7943	34	17,408	476	100.0	476	17,884	4,713	
35	R42	3.9461	35	17,408	476	100.0	476	17,884	4,532	
36	R43	4.1039	36	17,408	476	100.0	476	17,884	4,358	
37	R44	4.2681	37	17,408	476	100.0	476	17,884	4,190	
38	R45	4.4388	38	17,408	476	100.0	476	17,884	4,029	
39	R46	4.6164	39	17,408	476	100.0	476	17,884	3,874	
40	R47	4.8010	40	17,408	476	100.0	476	17,884	3,725	
41	R48	4.9931	41	17,408	476	100.0	476	17,884	3,582	
42	R49	5.1928	42	17,408	476	100.0	476	17,884	3,444	
43	R50	5.4005	43	17,408	476	100.0	476	17,884	3,312	
44	R51	5.6165	44	17,408	476	100.0	476	17,884	3,184	
45	R52	5.8412	45	17,408	476	100.0	476	17,884	3,062	
46	R53	6.0748	46	17,408	476	100.0	476	17,884	2,944	
合計（総便益額）									371,004	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	－	3,395	－	－	－	－
2	R9	1.0816	2	－	3,395	－	－	－	－
3	R10	1.1249	3	－	3,395	－	－	－	－
4	R11	1.1699	4	－	3,395	－	－	－	－
5	R12	1.2167	5	－	3,395	－	－	－	－
6	R13	1.2653	6	－	3,395	－	－	－	－
7	R14	1.3159	7	－	3,395	100.0	3,395	3,395	2,580
8	R15	1.3686	8	－	3,395	100.0	3,395	3,395	2,481
9	R16	1.4233	9	－	3,395	100.0	3,395	3,395	2,385
10	R17	1.4802	10	－	3,395	100.0	3,395	3,395	2,294
11	R18	1.5395	11	－	3,395	100.0	3,395	3,395	2,205
12	R19	1.6010	12	－	3,395	100.0	3,395	3,395	2,121
13	R20	1.6651	13	－	3,395	100.0	3,395	3,395	2,039
14	R21	1.7317	14	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,961
15	R22	1.8009	15	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,885
16	R23	1.8730	16	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,813
17	R24	1.9479	17	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,743
18	R25	2.0258	18	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,676
19	R26	2.1068	19	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,611
20	R27	2.1911	20	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,549
21	R28	2.2788	21	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,490
22	R29	2.3699	22	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,433
23	R30	2.4647	23	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,377
24	R31	2.5633	24	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,324
25	R32	2.6658	25	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,274
26	R33	2.7725	26	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,225
27	R34	2.8834	27	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,177
28	R35	2.9987	28	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,132
29	R36	3.1187	29	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,089
30	R37	3.2434	30	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,047
31	R38	3.3731	31	－	3,395	100.0	3,395	3,395	1,006
32	R39	3.5081	32	－	3,395	100.0	3,395	3,395	968
33	R40	3.6484	33	－	3,395	100.0	3,395	3,395	931
34	R41	3.7943	34	－	3,395	100.0	3,395	3,395	895
35	R42	3.9461	35	－	3,395	100.0	3,395	3,395	860
36	R43	4.1039	36	－	3,395	100.0	3,395	3,395	827
37	R44	4.2681	37	－	3,395	100.0	3,395	3,395	795
38	R45	4.4388	38	－	3,395	100.0	3,395	3,395	765
39	R46	4.6164	39	－	3,395	100.0	3,395	3,395	735
40	R47	4.8010	40	－	3,395	100.0	3,395	3,395	707
41	R48	4.9931	41	－	3,395	100.0	3,395	3,395	680
42	R49	5.1928	42	－	3,395	100.0	3,395	3,395	654
43	R50	5.4005	43	－	3,395	100.0	3,395	3,395	629
44	R51	5.6165	44	－	3,395	100.0	3,395	3,395	604
45	R52	5.8412	45	－	3,395	100.0	3,395	3,395	581
46	R53	6.0748	46	－	3,395	100.0	3,395	3,395	559
合計（総便益額）									53,107

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△1,479	△2,194	－	－	△1,479	△1,422	
2	R9	1.0816	2	△1,479	△2,194	－	－	△1,479	△1,367	
3	R10	1.1249	3	△1,479	△2,194	－	－	△1,479	△1,315	
4	R11	1.1699	4	△1,479	△2,194	－	－	△1,479	△1,264	
5	R12	1.2167	5	△1,479	△2,194	－	－	△1,479	△1,216	
6	R13	1.2653	6	△1,479	△2,194	－	－	△1,479	△1,169	
7	R14	1.3159	7	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,791	
8	R15	1.3686	8	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,684	
9	R16	1.4233	9	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,581	
10	R17	1.4802	10	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,481	
11	R18	1.5395	11	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,386	
12	R19	1.6010	12	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,294	
13	R20	1.6651	13	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,206	
14	R21	1.7317	14	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,121	
15	R22	1.8009	15	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△2,040	
16	R23	1.8730	16	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,961	
17	R24	1.9479	17	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,886	
18	R25	2.0258	18	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,813	
19	R26	2.1068	19	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,743	
20	R27	2.1911	20	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,676	
21	R28	2.2788	21	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,612	
22	R29	2.3699	22	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,550	
23	R30	2.4647	23	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,490	
24	R31	2.5633	24	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,433	
25	R32	2.6658	25	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,378	
26	R33	2.7725	26	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,325	
27	R34	2.8834	27	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,274	
28	R35	2.9987	28	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,225	
29	R36	3.1187	29	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,178	
30	R37	3.2434	30	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,132	
31	R38	3.3731	31	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,089	
32	R39	3.5081	32	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,047	
33	R40	3.6484	33	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△1,007	
34	R41	3.7943	34	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△968	
35	R42	3.9461	35	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△931	
36	R43	4.1039	36	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△895	
37	R44	4.2681	37	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△861	
38	R45	4.4388	38	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△827	
39	R46	4.6164	39	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△796	
40	R47	4.8010	40	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△765	
41	R48	4.9931	41	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△736	
42	R49	5.1928	42	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△707	
43	R50	5.4005	43	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△680	
44	R51	5.6165	44	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△654	
45	R52	5.8412	45	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△629	
46	R53	6.0748	46	△1,479	△2,194	100.0	△2,194	△3,673	△605	
合計（総便益額）									△65,210	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	120,273	11,480	－	－	120,273	115,647	
2	R9	1.0816	2	120,273	11,480	－	－	120,273	111,199	
3	R10	1.1249	3	120,273	11,480	－	－	120,273	106,919	
4	R11	1.1699	4	120,273	11,480	－	－	120,273	102,806	
5	R12	1.2167	5	120,273	11,480	－	－	120,273	98,852	
6	R13	1.2653	6	120,273	11,480	－	－	120,273	95,055	
7	R14	1.3159	7	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	100,124	
8	R15	1.3686	8	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	96,268	
9	R16	1.4233	9	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	92,569	
10	R17	1.4802	10	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	89,010	
11	R18	1.5395	11	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	85,582	
12	R19	1.6010	12	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	82,294	
13	R20	1.6651	13	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	79,126	
14	R21	1.7317	14	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	76,083	
15	R22	1.8009	15	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	73,160	
16	R23	1.8730	16	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	70,343	
17	R24	1.9479	17	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	67,638	
18	R25	2.0258	18	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	65,038	
19	R26	2.1068	19	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	62,537	
20	R27	2.1911	20	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	60,131	
21	R28	2.2788	21	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	57,817	
22	R29	2.3699	22	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	55,594	
23	R30	2.4647	23	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	53,456	
24	R31	2.5633	24	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	51,400	
25	R32	2.6658	25	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	49,423	
26	R33	2.7725	26	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	47,521	
27	R34	2.8834	27	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	45,694	
28	R35	2.9987	28	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	43,937	
29	R36	3.1187	29	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	42,246	
30	R37	3.2434	30	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	40,622	
31	R38	3.3731	31	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	39,060	
32	R39	3.5081	32	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	37,557	
33	R40	3.6484	33	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	36,113	
34	R41	3.7943	34	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	34,724	
35	R42	3.9461	35	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	33,388	
36	R43	4.1039	36	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	32,104	
37	R44	4.2681	37	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	30,869	
38	R45	4.4388	38	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	29,682	
39	R46	4.6164	39	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	28,540	
40	R47	4.8010	40	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	27,443	
41	R48	4.9931	41	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	26,387	
42	R49	5.1928	42	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	25,372	
43	R50	5.4005	43	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	24,396	
44	R51	5.6165	44	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	23,458	
45	R52	5.8412	45	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	22,556	
46	R53	6.0748	46	120,273	11,480	100.0	11,480	131,753	21,688	
合計（総便益額）									2,691,428	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	13,907	154	－	－	13,907	13,372	
2	R9	1.0816	2	13,907	154	－	－	13,907	12,858	
3	R10	1.1249	3	13,907	154	－	－	13,907	12,363	
4	R11	1.1699	4	13,907	154	－	－	13,907	11,887	
5	R12	1.2167	5	13,907	154	－	－	13,907	11,430	
6	R13	1.2653	6	13,907	154	－	－	13,907	10,991	
7	R14	1.3159	7	13,907	154	100.0	154	14,061	10,685	
8	R15	1.3686	8	13,907	154	100.0	154	14,061	10,274	
9	R16	1.4233	9	13,907	154	100.0	154	14,061	9,879	
10	R17	1.4802	10	13,907	154	100.0	154	14,061	9,499	
11	R18	1.5395	11	13,907	154	100.0	154	14,061	9,133	
12	R19	1.6010	12	13,907	154	100.0	154	14,061	8,783	
13	R20	1.6651	13	13,907	154	100.0	154	14,061	8,445	
14	R21	1.7317	14	13,907	154	100.0	154	14,061	8,120	
15	R22	1.8009	15	13,907	154	100.0	154	14,061	7,808	
16	R23	1.8730	16	13,907	154	100.0	154	14,061	7,507	
17	R24	1.9479	17	13,907	154	100.0	154	14,061	7,219	
18	R25	2.0258	18	13,907	154	100.0	154	14,061	6,941	
19	R26	2.1068	19	13,907	154	100.0	154	14,061	6,674	
20	R27	2.1911	20	13,907	154	100.0	154	14,061	6,417	
21	R28	2.2788	21	13,907	154	100.0	154	14,061	6,170	
22	R29	2.3699	22	13,907	154	100.0	154	14,061	5,933	
23	R30	2.4647	23	13,907	154	100.0	154	14,061	5,705	
24	R31	2.5633	24	13,907	154	100.0	154	14,061	5,486	
25	R32	2.6658	25	13,907	154	100.0	154	14,061	5,275	
26	R33	2.7725	26	13,907	154	100.0	154	14,061	5,072	
27	R34	2.8834	27	13,907	154	100.0	154	14,061	4,877	
28	R35	2.9987	28	13,907	154	100.0	154	14,061	4,689	
29	R36	3.1187	29	13,907	154	100.0	154	14,061	4,509	
30	R37	3.2434	30	13,907	154	100.0	154	14,061	4,335	
31	R38	3.3731	31	13,907	154	100.0	154	14,061	4,169	
32	R39	3.5081	32	13,907	154	100.0	154	14,061	4,008	
33	R40	3.6484	33	13,907	154	100.0	154	14,061	3,854	
34	R41	3.7943	34	13,907	154	100.0	154	14,061	3,706	
35	R42	3.9461	35	13,907	154	100.0	154	14,061	3,563	
36	R43	4.1039	36	13,907	154	100.0	154	14,061	3,426	
37	R44	4.2681	37	13,907	154	100.0	154	14,061	3,294	
38	R45	4.4388	38	13,907	154	100.0	154	14,061	3,168	
39	R46	4.6164	39	13,907	154	100.0	154	14,061	3,046	
40	R47	4.8010	40	13,907	154	100.0	154	14,061	2,929	
41	R48	4.9931	41	13,907	154	100.0	154	14,061	2,816	
42	R49	5.1928	42	13,907	154	100.0	154	14,061	2,708	
43	R50	5.4005	43	13,907	154	100.0	154	14,061	2,604	
44	R51	5.6165	44	13,907	154	100.0	154	14,061	2,504	
45	R52	5.8412	45	13,907	154	100.0	154	14,061	2,407	
46	R53	6.0748	46	13,907	154	100.0	154	14,061	2,315	
合計（総便益額）									292,853	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 （１＋割引率）^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（公共資産）					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	9,610	106	－	－	9,610	9,240	
2	R9	1.0816	2	9,610	106	－	－	9,610	8,885	
3	R10	1.1249	3	9,610	106	－	－	9,610	8,543	
4	R11	1.1699	4	9,610	106	－	－	9,610	8,214	
5	R12	1.2167	5	9,610	106	－	－	9,610	7,898	
6	R13	1.2653	6	9,610	106	－	－	9,610	7,595	
7	R14	1.3159	7	9,610	106	100.0	106	9,716	7,384	
8	R15	1.3686	8	9,610	106	100.0	106	9,716	7,099	
9	R16	1.4233	9	9,610	106	100.0	106	9,716	6,826	
10	R17	1.4802	10	9,610	106	100.0	106	9,716	6,564	
11	R18	1.5395	11	9,610	106	100.0	106	9,716	6,311	
12	R19	1.6010	12	9,610	106	100.0	106	9,716	6,069	
13	R20	1.6651	13	9,610	106	100.0	106	9,716	5,835	
14	R21	1.7317	14	9,610	106	100.0	106	9,716	5,611	
15	R22	1.8009	15	9,610	106	100.0	106	9,716	5,395	
16	R23	1.8730	16	9,610	106	100.0	106	9,716	5,187	
17	R24	1.9479	17	9,610	106	100.0	106	9,716	4,988	
18	R25	2.0258	18	9,610	106	100.0	106	9,716	4,796	
19	R26	2.1068	19	9,610	106	100.0	106	9,716	4,612	
20	R27	2.1911	20	9,610	106	100.0	106	9,716	4,434	
21	R28	2.2788	21	9,610	106	100.0	106	9,716	4,264	
22	R29	2.3699	22	9,610	106	100.0	106	9,716	4,100	
23	R30	2.4647	23	9,610	106	100.0	106	9,716	3,942	
24	R31	2.5633	24	9,610	106	100.0	106	9,716	3,790	
25	R32	2.6658	25	9,610	106	100.0	106	9,716	3,645	
26	R33	2.7725	26	9,610	106	100.0	106	9,716	3,504	
27	R34	2.8834	27	9,610	106	100.0	106	9,716	3,370	
28	R35	2.9987	28	9,610	106	100.0	106	9,716	3,240	
29	R36	3.1187	29	9,610	106	100.0	106	9,716	3,115	
30	R37	3.2434	30	9,610	106	100.0	106	9,716	2,996	
31	R38	3.3731	31	9,610	106	100.0	106	9,716	2,880	
32	R39	3.5081	32	9,610	106	100.0	106	9,716	2,770	
33	R40	3.6484	33	9,610	106	100.0	106	9,716	2,663	
34	R41	3.7943	34	9,610	106	100.0	106	9,716	2,561	
35	R42	3.9461	35	9,610	106	100.0	106	9,716	2,462	
36	R43	4.1039	36	9,610	106	100.0	106	9,716	2,368	
37	R44	4.2681	37	9,610	106	100.0	106	9,716	2,276	
38	R45	4.4388	38	9,610	106	100.0	106	9,716	2,189	
39	R46	4.6164	39	9,610	106	100.0	106	9,716	2,105	
40	R47	4.8010	40	9,610	106	100.0	106	9,716	2,024	
41	R48	4.9931	41	9,610	106	100.0	106	9,716	1,946	
42	R49	5.1928	42	9,610	106	100.0	106	9,716	1,871	
43	R50	5.4005	43	9,610	106	100.0	106	9,716	1,799	
44	R51	5.6165	44	9,610	106	100.0	106	9,716	1,730	
45	R52	5.8412	45	9,610	106	100.0	106	9,716	1,663	
46	R53	6.0748	46	9,610	106	100.0	106	9,716	1,599	
合計（総便益額）									202,358	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－７

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	1,394	27	－	－	1,394	1,340	
2	R9	1.0816	2	1,394	27	－	－	1,394	1,289	
3	R10	1.1249	3	1,394	27	－	－	1,394	1,239	
4	R11	1.1699	4	1,394	27	－	－	1,394	1,192	
5	R12	1.2167	5	1,394	27	－	－	1,394	1,146	
6	R13	1.2653	6	1,394	27	－	－	1,394	1,102	
7	R14	1.3159	7	1,394	27	100.0	27	1,421	1,080	
8	R15	1.3686	8	1,394	27	100.0	27	1,421	1,038	
9	R16	1.4233	9	1,394	27	100.0	27	1,421	998	
10	R17	1.4802	10	1,394	27	100.0	27	1,421	960	
11	R18	1.5395	11	1,394	27	100.0	27	1,421	923	
12	R19	1.6010	12	1,394	27	100.0	27	1,421	888	
13	R20	1.6651	13	1,394	27	100.0	27	1,421	853	
14	R21	1.7317	14	1,394	27	100.0	27	1,421	821	
15	R22	1.8009	15	1,394	27	100.0	27	1,421	789	
16	R23	1.8730	16	1,394	27	100.0	27	1,421	759	
17	R24	1.9479	17	1,394	27	100.0	27	1,421	730	
18	R25	2.0258	18	1,394	27	100.0	27	1,421	701	
19	R26	2.1068	19	1,394	27	100.0	27	1,421	674	
20	R27	2.1911	20	1,394	27	100.0	27	1,421	649	
21	R28	2.2788	21	1,394	27	100.0	27	1,421	624	
22	R29	2.3699	22	1,394	27	100.0	27	1,421	600	
23	R30	2.4647	23	1,394	27	100.0	27	1,421	577	
24	R31	2.5633	24	1,394	27	100.0	27	1,421	554	
25	R32	2.6658	25	1,394	27	100.0	27	1,421	533	
26	R33	2.7725	26	1,394	27	100.0	27	1,421	513	
27	R34	2.8834	27	1,394	27	100.0	27	1,421	493	
28	R35	2.9987	28	1,394	27	100.0	27	1,421	474	
29	R36	3.1187	29	1,394	27	100.0	27	1,421	456	
30	R37	3.2434	30	1,394	27	100.0	27	1,421	438	
31	R38	3.3731	31	1,394	27	100.0	27	1,421	421	
32	R39	3.5081	32	1,394	27	100.0	27	1,421	405	
33	R40	3.6484	33	1,394	27	100.0	27	1,421	389	
34	R41	3.7943	34	1,394	27	100.0	27	1,421	375	
35	R42	3.9461	35	1,394	27	100.0	27	1,421	360	
36	R43	4.1039	36	1,394	27	100.0	27	1,421	346	
37	R44	4.2681	37	1,394	27	100.0	27	1,421	333	
38	R45	4.4388	38	1,394	27	100.0	27	1,421	320	
39	R46	4.6164	39	1,394	27	100.0	27	1,421	308	
40	R47	4.8010	40	1,394	27	100.0	27	1,421	296	
41	R48	4.9931	41	1,394	27	100.0	27	1,421	285	
42	R49	5.1928	42	1,394	27	100.0	27	1,421	274	
43	R50	5.4005	43	1,394	27	100.0	27	1,421	263	
44	R51	5.6165	44	1,394	27	100.0	27	1,421	253	
45	R52	5.8412	45	1,394	27	100.0	27	1,421	243	
46	R53	6.0748	46	1,394	27	100.0	27	1,421	234	
合計（総便益額）									29,538	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、大豆、ねぎ、小麦

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	新設	22.6	22.6	22.6	水害防止	464	464	－	－	－	－	－	－
					（計）	－	－	－	－	219	－	89	－
	更新	22.6	22.6	22.6	水害防止	425	464	39	－	－	－	－	－
					（計）	－	－	39	8.8	219	1,927	89	1,715
大豆	新設	1.3	1.3	1.3	水害防止	143	143	－	－	－	－	－	－
					（計）	－	－	－	－	166	－	88	－
	更新	1.3	1.3	1.3	水害防止	112	143	31	－	－	－	－	－
					田畑輪換	124	143	19	－	－	－	－	－
					（計）	－	－	50	0.7	166	116	88	102
ねぎ	新設	5.0	5.0	5.0	水害防止	1,219	1,229	10	－	－	－	－	－
					（計）	－	－	10	0.5	1,046	523	91	476
	更新	5.0	5.0	5.0	水害防止	1,055	1,219	164	－	－	－	－	－
					田畑輪換	901	1,060	159	－	－	－	－	－
					（計）	－	－	323	16.2	1,046	16,945	91	15,420
小麦	新設	8.6	8.6	8.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－
					（計）	－	－	－	－	39	－	84	－
	更新	8.6	8.6	8.6	田畑輪換	338	398	60	－	－	－	－	－
					（計）	－	－	60	5.2	39	203	84	171
水田計	新設												476
	更新												17,408
新設											－		476
更新											－		17,408
合計											－		17,884

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」・朝倉市の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」・新設整備では、福岡県、朝倉市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。
・単　　収　　:増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり
「事業なかりせば単収」・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。
「事業ありせば単収」・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
「効果算定対象単収」・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）
・生産物単価　　:農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。
・純　益　率　　:「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、ねぎ、小麦

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経費）×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額	効果発生面積	年効果額
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば）①	計画（事業ありせば）②	事業なかりせば営農経費③	現況（事業ありせば）④	⑤＝(①-②)＋(③-④)	⑥	⑦＝⑤×⑥
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲（乾田化）	556,765	503,493	-	-	53,272	22.6	1,204
大豆（乾田化）	461,250	362,644	-	-	98,606	1.3	128
ねぎ（乾田化）	8,099,296	7,832,458	-	-	266,838	5.0	1,334
小麦（乾田化）	569,142	484,383	-	-	84,759	8.6	729
新設							3,395
更新							-
合計							3,395

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　：地域の営農経費であり、福岡県の農業経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福岡県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

長渕排水機場、排水路工

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		0	2,194	△ 2,194
更新整備		103	1,582	△ 1,479
合　　計				△ 3,673

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	145,867	25,594	14,114	120,273	11,480	131,753
農作物被害	2,356	605	453	1,751	152	1,903
農地被害	107,427	23,624	13,094	83,803	10,530	94,333
農業用施設被害	36,030	1,365	567	34,665	798	35,463
農漁家被害	54	0	0	54	0	54
公共資産	9,716	106	0	9,610	106	9,716
公共土木施設被害	9,716	106	0	9,610	106	9,716
一般資産	14,061	154	0	13,907	154	14,061
一般資産被害	14,061	154	0	13,907	154	14,061
新設					11,740	11,740
更新				143,790		143,790
合計						155,530

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、大豆、ねぎ、小麦

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	523	90	49	9.9	27
更新整備	19,191	45,816	49	9.9	1,394
合計	19,714	45,906			1,421

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和４年４月11日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析における参考資料等について（令和５年９月13日付け農林水産省農村振興局整備部関係課関係班連名事務連絡）

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福岡県農林水産部農山漁村振興課調べ

【便益】

・ 農林水産省統計部（令和２年）「令和２年農林業センサス福岡県統計書」農林水産統計協会
・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和７年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福岡県農林水産部農山漁村振興課調べ

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：福岡県）（地区名：飯江川・大根川流域）

１．必須事項

項目	評価の内容	判定
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善、農村生活環境の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	○
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	○
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	・当該事業の効用の発現が十分に見込まれ、すべての効用がそのすべての費用を償うこと。	○
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	－
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	○
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	○

項目を満たしている場合は「○」とする。
項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
項目４．において、受益者負担がない場合は判定を「－」とする。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

（12－1）農村地域防災減災事業

（都道府県名：福岡県）（地区名：飯江川・大根川流域）

2．優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	－	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	52	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	70.2	A
		農地の確保・有効利用	①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	133.8 0.0	A
		農業生産基盤の保全管理	災害防止効果額（農業）（受益面積当たり）	千円/ha・年	2,370	A
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）	千円/ha・年	1,760	A
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	143	B
		農業の高付加価値化	①農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組 ②地域活性化に係る話合い	－	－ －	B
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	－	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	－	a a －	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の農業振興計画等と本事業との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定 ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること。	－	a a a a a － c	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)の状況 ②その他着工前に重要な協議(予備)の状況	－	a a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケーション等)の事前了解	－	－ －	－
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会から着工要望の提出 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	－	a a a a	A

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	－	a a a a －	A
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在 ②基幹土地改良施設やライフラインとの共用施設が存在 ③防災上重要な施設の存在や災害発生時の地域社会への影響	－	－ ○ ○	B
		被害の発生頻度	過去10年間の被害発生頻度	－	複数年	B
	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	64.3	B

飯江川・大根川流域地区の事業の効用に関する説明資料

1　総費用総便益比の算定

（1）総費用総便益比の総括

（単位：千円）

区　　分		算　定　式	数　　値
総費用（現在価値化）		①＝②＋③	27,779,726
	当該事業による費用	②	2,830,538
	関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	24,949,188
評価期間（当該事業の工事期間＋40年）		④	49年
社会的割引率			4%
総便益額（現在価値化）		⑤	42,304,395
総費用総便益比		⑥＝⑤÷①	1.52

（2）総費用の総括

（単位：千円）

区分	施　設　名（又は工種）	資産価額（事業着工時点）①	当該事業による費用②	関連事業による費用③	再整備費④	資産価額（評価期間終了時点）⑤	総費用⑥＝①＋②＋③＋④－⑤
当該事業	岩津排水機場(機場工)	124,593	82,475	－	461,541	55,638	612,971
	岩津排水機場(上屋工)	29,539	0	－	34,535	3,549	60,525
	岩津排水機場(機械工)	－	640,231	－	1,082,645	181,347	1,541,529
	岩津排水機場(導水路工)	105,905	0	－	433,900	46,052	493,753
	堀切排水機場(機場工)	51,584	134,884	－	407,291	55,675	538,084
	堀切排水機場(上屋工)	16,269	0	－	46,146	1,835	60,580
	堀切排水機場(機械工)	56,532	1,186,511	－	1,624,488	280,258	2,587,273
	堀切排水機場(導水路工)	40,207	0	－	489,290	58,051	471,446
	制水門(施設機械)	－	733,073	－	424,201	132,934	1,024,340
	制水門(土木)	－	53,364	－	14,296	6,439	61,221
	計	424,629	2,830,538	－	5,018,333	821,778	7,451,722
関連施設	幹線・支線排水路	6,793,423	－	－	15,421,852	1,887,271	20,328,004
	計	6,793,423	－	－	15,421,852	1,887,271	20,328,004
合　計		7,218,052	2,830,538	－	20,440,185	2,709,049	27,779,726

（３）年総効果額の総括

（単位：千円）

区分 / 効果項目	年総効果（便益）額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果		
作物生産効果	33,560	農業用用排水施設整備、区画整理、客土、暗渠排水及び除礫を実施した場合と実施しなかった場合での作物生産量が増減する効果
営農経費節減効果	△ 3,171	農業用用排水施設整備、区画整理及び暗渠排水を実施した場合と実施しなかった場合での営農経費が増減する効果
維持管理費節減効果	△ 4,622	農業用用排水施設整備及び区画整理を実施した場合と実施しなかった場合での施設の維持管理費が増減する効果
農業の持続的発展に関する効果		
災害防止効果（農業関係資産）	1,164,784	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による農業資産に係る被害額が軽減する効果
農村の振興に関する効果		
災害防止効果（一般資産）	864,993	農業用用排水施設整備を実施した場合と実施しなかった場合での災害による一般資産に係る被害額が軽減する効果
その他の効果		
国産農産物安定供給効果	4,329	農業用用排水施設整備及び区画整理の実施により農業生産性の向上や営農条件等の改善が図られ、国産農産物の安定供給に寄与する効果
合　　計	2,059,873	

（４）総便益額算出表－１

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	作物生産効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	32,085	1,475	－	－	32,085	30,851	
2	R9	1.0816	2	32,085	1,475	－	－	32,085	29,664	
3	R10	1.1249	3	32,085	1,475	－	－	32,085	28,523	
4	R11	1.1699	4	32,085	1,475	－	－	32,085	27,425	
5	R12	1.2167	5	32,085	1,475	－	－	32,085	26,371	
6	R13	1.2653	6	32,085	1,475	－	－	32,085	25,358	
7	R14	1.3159	7	32,085	1,475	－	－	32,085	24,383	
8	R15	1.3686	8	32,085	1,475	－	－	32,085	23,444	
9	R16	1.4233	9	32,085	1,475	－	－	32,085	22,543	
10	R17	1.4802	10	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	22,673	
11	R18	1.5395	11	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	21,799	
12	R19	1.6010	12	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	20,962	
13	R20	1.6651	13	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	20,155	
14	R21	1.7317	14	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	19,380	
15	R22	1.8009	15	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	18,635	
16	R23	1.8730	16	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	17,918	
17	R24	1.9479	17	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	17,229	
18	R25	2.0258	18	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	16,566	
19	R26	2.1068	19	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	15,929	
20	R27	2.1911	20	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	15,317	
21	R28	2.2788	21	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	14,727	
22	R29	2.3699	22	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	14,161	
23	R30	2.4647	23	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	13,616	
24	R31	2.5633	24	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	13,092	
25	R32	2.6658	25	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	12,589	
26	R33	2.7725	26	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	12,105	
27	R34	2.8834	27	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	11,639	
28	R35	2.9987	28	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	11,192	
29	R36	3.1187	29	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	10,761	
30	R37	3.2434	30	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	10,347	
31	R38	3.3731	31	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	9,949	
32	R39	3.5081	32	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	9,566	
33	R40	3.6484	33	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	9,199	
34	R41	3.7943	34	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	8,845	
35	R42	3.9461	35	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	8,505	
36	R43	4.1039	36	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	8,178	
37	R44	4.2681	37	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	7,863	
38	R45	4.4388	38	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	7,561	
39	R46	4.6164	39	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	7,270	
40	R47	4.8010	40	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	6,990	
41	R48	4.9931	41	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	6,721	
42	R49	5.1928	42	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	6,463	
43	R50	5.4005	43	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	6,214	
44	R51	5.6165	44	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	5,975	
45	R52	5.8412	45	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	5,745	
46	R53	6.0748	46	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	5,524	
47	R54	6.3178	47	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	5,312	
48	R55	6.5705	48	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	5,108	
49	R56	6.8333	49	32,085	1,475	100.0	1,475	33,560	4,911	
合計（総便益額）									705,253	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－２

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	営農経費節減効果						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	△3,171	－	－	－	△3,171	△3,049	
2	R9	1.0816	2	△3,171	－	－	－	△3,171	△2,932	
3	R10	1.1249	3	△3,171	－	－	－	△3,171	△2,819	
4	R11	1.1699	4	△3,171	－	－	－	△3,171	△2,710	
5	R12	1.2167	5	△3,171	－	－	－	△3,171	△2,606	
6	R13	1.2653	6	△3,171	－	－	－	△3,171	△2,506	
7	R14	1.3159	7	△3,171	－	－	－	△3,171	△2,410	
8	R15	1.3686	8	△3,171	－	－	－	△3,171	△2,317	
9	R16	1.4233	9	△3,171	－	－	－	△3,171	△2,228	
10	R17	1.4802	10	△3,171	－	－	－	△3,171	△2,142	
11	R18	1.5395	11	△3,171	－	－	－	△3,171	△2,060	
12	R19	1.6010	12	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,981	
13	R20	1.6651	13	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,904	
14	R21	1.7317	14	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,831	
15	R22	1.8009	15	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,761	
16	R23	1.8730	16	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,693	
17	R24	1.9479	17	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,628	
18	R25	2.0258	18	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,565	
19	R26	2.1068	19	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,505	
20	R27	2.1911	20	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,447	
21	R28	2.2788	21	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,392	
22	R29	2.3699	22	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,338	
23	R30	2.4647	23	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,287	
24	R31	2.5633	24	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,237	
25	R32	2.6658	25	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,190	
26	R33	2.7725	26	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,144	
27	R34	2.8834	27	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,100	
28	R35	2.9987	28	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,057	
29	R36	3.1187	29	△3,171	－	－	－	△3,171	△1,017	
30	R37	3.2434	30	△3,171	－	－	－	△3,171	△978	
31	R38	3.3731	31	△3,171	－	－	－	△3,171	△940	
32	R39	3.5081	32	△3,171	－	－	－	△3,171	△904	
33	R40	3.6484	33	△3,171	－	－	－	△3,171	△869	
34	R41	3.7943	34	△3,171	－	－	－	△3,171	△836	
35	R42	3.9461	35	△3,171	－	－	－	△3,171	△804	
36	R43	4.1039	36	△3,171	－	－	－	△3,171	△773	
37	R44	4.2681	37	△3,171	－	－	－	△3,171	△743	
38	R45	4.4388	38	△3,171	－	－	－	△3,171	△714	
39	R46	4.6164	39	△3,171	－	－	－	△3,171	△687	
40	R47	4.8010	40	△3,171	－	－	－	△3,171	△660	
41	R48	4.9931	41	△3,171	－	－	－	△3,171	△635	
42	R49	5.1928	42	△3,171	－	－	－	△3,171	△611	
43	R50	5.4005	43	△3,171	－	－	－	△3,171	△587	
44	R51	5.6165	44	△3,171	－	－	－	△3,171	△565	
45	R52	5.8412	45	△3,171	－	－	－	△3,171	△543	
46	R53	6.0748	46	△3,171	－	－	－	△3,171	△522	
47	R54	6.3178	47	△3,171	－	－	－	△3,171	△502	
48	R55	6.5705	48	△3,171	－	－	－	△3,171	△483	
49	R56	6.8333	49	△3,171	－	－	－	△3,171	△464	
合計（総便益額）									△67,676	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－３

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	維持管理費節減効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	△838	△3,784	－	－	△838	△806	
2	R9	1.0816	2	△838	△3,784	－	－	△838	△775	
3	R10	1.1249	3	△838	△3,784	－	－	△838	△745	
4	R11	1.1699	4	△838	△3,784	－	－	△838	△716	
5	R12	1.2167	5	△838	△3,784	－	－	△838	△689	
6	R13	1.2653	6	△838	△3,784	－	－	△838	△662	
7	R14	1.3159	7	△838	△3,784	－	－	△838	△637	
8	R15	1.3686	8	△838	△3,784	－	－	△838	△612	
9	R16	1.4233	9	△838	△3,784	－	－	△838	△589	
10	R17	1.4802	10	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△3,123	
11	R18	1.5395	11	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△3,002	
12	R19	1.6010	12	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,887	
13	R20	1.6651	13	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,776	
14	R21	1.7317	14	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,669	
15	R22	1.8009	15	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,566	
16	R23	1.8730	16	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,468	
17	R24	1.9479	17	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,373	
18	R25	2.0258	18	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,282	
19	R26	2.1068	19	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,194	
20	R27	2.1911	20	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,109	
21	R28	2.2788	21	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△2,028	
22	R29	2.3699	22	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,950	
23	R30	2.4647	23	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,875	
24	R31	2.5633	24	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,803	
25	R32	2.6658	25	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,734	
26	R33	2.7725	26	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,667	
27	R34	2.8834	27	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,603	
28	R35	2.9987	28	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,541	
29	R36	3.1187	29	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,482	
30	R37	3.2434	30	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,425	
31	R38	3.3731	31	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,370	
32	R39	3.5081	32	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,318	
33	R40	3.6484	33	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,267	
34	R41	3.7943	34	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,218	
35	R42	3.9461	35	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,171	
36	R43	4.1039	36	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,126	
37	R44	4.2681	37	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,083	
38	R45	4.4388	38	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,041	
39	R46	4.6164	39	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△1,001	
40	R47	4.8010	40	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△963	
41	R48	4.9931	41	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△926	
42	R49	5.1928	42	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△890	
43	R50	5.4005	43	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△856	
44	R51	5.6165	44	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△823	
45	R52	5.8412	45	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△791	
46	R53	6.0748	46	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△761	
47	R54	6.3178	47	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△732	
48	R55	6.5705	48	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△703	
49	R56	6.8333	49	△838	△3,784	100.0	△3,784	△4,622	△676	
合計（総便益額）									△70,504	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－４

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（農業関係資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	979,931	184,853	－	－	979,931	942,241	
2	R9	1.0816	2	979,931	184,853	－	－	979,931	906,001	
3	R10	1.1249	3	979,931	184,853	－	－	979,931	871,127	
4	R11	1.1699	4	979,931	184,853	－	－	979,931	837,619	
5	R12	1.2167	5	979,931	184,853	－	－	979,931	805,401	
6	R13	1.2653	6	979,931	184,853	－	－	979,931	774,465	
7	R14	1.3159	7	979,931	184,853	－	－	979,931	744,685	
8	R15	1.3686	8	979,931	184,853	－	－	979,931	716,010	
9	R16	1.4233	9	979,931	184,853	－	－	979,931	688,492	
10	R17	1.4802	10	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	786,910	
11	R18	1.5395	11	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	756,599	
12	R19	1.6010	12	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	727,535	
13	R20	1.6651	13	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	699,528	
14	R21	1.7317	14	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	672,625	
15	R22	1.8009	15	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	646,779	
16	R23	1.8730	16	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	621,881	
17	R24	1.9479	17	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	597,969	
18	R25	2.0258	18	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	574,975	
19	R26	2.1068	19	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	552,869	
20	R27	2.1911	20	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	531,598	
21	R28	2.2788	21	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	511,139	
22	R29	2.3699	22	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	491,491	
23	R30	2.4647	23	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	472,587	
24	R31	2.5633	24	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	454,408	
25	R32	2.6658	25	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	436,936	
26	R33	2.7725	26	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	420,120	
27	R34	2.8834	27	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	403,962	
28	R35	2.9987	28	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	388,430	
29	R36	3.1187	29	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	373,484	
30	R37	3.2434	30	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	359,124	
31	R38	3.3731	31	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	345,316	
32	R39	3.5081	32	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	332,027	
33	R40	3.6484	33	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	319,259	
34	R41	3.7943	34	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	306,983	
35	R42	3.9461	35	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	295,173	
36	R43	4.1039	36	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	283,824	
37	R44	4.2681	37	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	272,905	
38	R45	4.4388	38	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	262,410	
39	R46	4.6164	39	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	252,314	
40	R47	4.8010	40	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	242,613	
41	R48	4.9931	41	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	233,279	
42	R49	5.1928	42	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	224,308	
43	R50	5.4005	43	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	215,681	
44	R51	5.6165	44	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	207,386	
45	R52	5.8412	45	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	199,408	
46	R53	6.0748	46	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	191,740	
47	R54	6.3178	47	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	184,365	
48	R55	6.5705	48	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	177,275	
49	R56	6.8333	49	979,931	184,853	100.0	184,853	1,164,784	170,457	
合計（総便益額）									23,483,713	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－５

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	災害防止効果（一般資産）						備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計		
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①	
1	R8	1.0400	1	824,905	40,088	－	－	824,905	793,178	
2	R9	1.0816	2	824,905	40,088	－	－	824,905	762,671	
3	R10	1.1249	3	824,905	40,088	－	－	824,905	733,314	
4	R11	1.1699	4	824,905	40,088	－	－	824,905	705,107	
5	R12	1.2167	5	824,905	40,088	－	－	824,905	677,986	
6	R13	1.2653	6	824,905	40,088	－	－	824,905	651,944	
7	R14	1.3159	7	824,905	40,088	－	－	824,905	626,875	
8	R15	1.3686	8	824,905	40,088	－	－	824,905	602,736	
9	R16	1.4233	9	824,905	40,088	－	－	824,905	579,572	
10	R17	1.4802	10	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	584,376	
11	R18	1.5395	11	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	561,866	
12	R19	1.6010	12	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	540,283	
13	R20	1.6651	13	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	519,484	
14	R21	1.7317	14	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	499,505	
15	R22	1.8009	15	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	480,312	
16	R23	1.8730	16	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	461,822	
17	R24	1.9479	17	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	444,064	
18	R25	2.0258	18	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	426,988	
19	R26	2.1068	19	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	410,572	
20	R27	2.1911	20	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	394,776	
21	R28	2.2788	21	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	379,583	
22	R29	2.3699	22	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	364,991	
23	R30	2.4647	23	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	350,953	
24	R31	2.5633	24	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	337,453	
25	R32	2.6658	25	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	324,478	
26	R33	2.7725	26	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	311,990	
27	R34	2.8834	27	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	299,991	
28	R35	2.9987	28	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	288,456	
29	R36	3.1187	29	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	277,357	
30	R37	3.2434	30	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	266,693	
31	R38	3.3731	31	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	256,439	
32	R39	3.5081	32	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	246,570	
33	R40	3.6484	33	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	237,088	
34	R41	3.7943	34	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	227,972	
35	R42	3.9461	35	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	219,202	
36	R43	4.1039	36	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	210,773	
37	R44	4.2681	37	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	202,665	
38	R45	4.4388	38	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	194,871	
39	R46	4.6164	39	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	187,374	
40	R47	4.8010	40	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	180,169	
41	R48	4.9931	41	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	173,238	
42	R49	5.1928	42	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	166,575	
43	R50	5.4005	43	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	160,169	
44	R51	5.6165	44	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	154,009	
45	R52	5.8412	45	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	148,085	
46	R53	6.0748	46	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	142,390	
47	R54	6.3178	47	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	136,914	
48	R55	6.5705	48	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	131,648	
49	R56	6.8333	49	824,905	40,088	100.0	40,088	864,993	126,585	
合計（総便益額）									18,162,112	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

（４）総便益額算出表－６

評価期間	年度	割引率 (１＋割引率)^{t} ① 0.04	経過年 (t)	国産農産物安定供給効果					備考
				更新分に係る効果	新設及び機能向上分に係る効果			計	
				年効果額 (千円) ②	年効果額 (千円) ③	効果発生割合 (%) ④	年発生効果額 (千円) ⑤＝③×④	年効果額 (千円) ⑥＝②＋⑤	同左割引後 (千円) ⑦＝⑥÷①
1	R8	1.0400	1	4,209	120	－	－	4,209	4,047	
2	R9	1.0816	2	4,209	120	－	－	4,209	3,891	
3	R10	1.1249	3	4,209	120	－	－	4,209	3,742	
4	R11	1.1699	4	4,209	120	－	－	4,209	3,598	
5	R12	1.2167	5	4,209	120	－	－	4,209	3,459	
6	R13	1.2653	6	4,209	120	－	－	4,209	3,326	
7	R14	1.3159	7	4,209	120	－	－	4,209	3,199	
8	R15	1.3686	8	4,209	120	－	－	4,209	3,075	
9	R16	1.4233	9	4,209	120	－	－	4,209	2,957	
10	R17	1.4802	10	4,209	120	100.0	120	4,329	2,925	
11	R18	1.5395	11	4,209	120	100.0	120	4,329	2,812	
12	R19	1.6010	12	4,209	120	100.0	120	4,329	2,704	
13	R20	1.6651	13	4,209	120	100.0	120	4,329	2,600	
14	R21	1.7317	14	4,209	120	100.0	120	4,329	2,500	
15	R22	1.8009	15	4,209	120	100.0	120	4,329	2,404	
16	R23	1.8730	16	4,209	120	100.0	120	4,329	2,311	
17	R24	1.9479	17	4,209	120	100.0	120	4,329	2,222	
18	R25	2.0258	18	4,209	120	100.0	120	4,329	2,137	
19	R26	2.1068	19	4,209	120	100.0	120	4,329	2,055	
20	R27	2.1911	20	4,209	120	100.0	120	4,329	1,976	
21	R28	2.2788	21	4,209	120	100.0	120	4,329	1,900	
22	R29	2.3699	22	4,209	120	100.0	120	4,329	1,827	
23	R30	2.4647	23	4,209	120	100.0	120	4,329	1,756	
24	R31	2.5633	24	4,209	120	100.0	120	4,329	1,689	
25	R32	2.6658	25	4,209	120	100.0	120	4,329	1,624	
26	R33	2.7725	26	4,209	120	100.0	120	4,329	1,561	
27	R34	2.8834	27	4,209	120	100.0	120	4,329	1,501	
28	R35	2.9987	28	4,209	120	100.0	120	4,329	1,444	
29	R36	3.1187	29	4,209	120	100.0	120	4,329	1,388	
30	R37	3.2434	30	4,209	120	100.0	120	4,329	1,335	
31	R38	3.3731	31	4,209	120	100.0	120	4,329	1,283	
32	R39	3.5081	32	4,209	120	100.0	120	4,329	1,234	
33	R40	3.6484	33	4,209	120	100.0	120	4,329	1,187	
34	R41	3.7943	34	4,209	120	100.0	120	4,329	1,141	
35	R42	3.9461	35	4,209	120	100.0	120	4,329	1,097	
36	R43	4.1039	36	4,209	120	100.0	120	4,329	1,055	
37	R44	4.2681	37	4,209	120	100.0	120	4,329	1,014	
38	R45	4.4388	38	4,209	120	100.0	120	4,329	975	
39	R46	4.6164	39	4,209	120	100.0	120	4,329	938	
40	R47	4.8010	40	4,209	120	100.0	120	4,329	902	
41	R48	4.9931	41	4,209	120	100.0	120	4,329	867	
42	R49	5.1928	42	4,209	120	100.0	120	4,329	834	
43	R50	5.4005	43	4,209	120	100.0	120	4,329	802	
44	R51	5.6165	44	4,209	120	100.0	120	4,329	771	
45	R52	5.8412	45	4,209	120	100.0	120	4,329	741	
46	R53	6.0748	46	4,209	120	100.0	120	4,329	713	
47	R54	6.3178	47	4,209	120	100.0	120	4,329	685	
48	R55	6.5705	48	4,209	120	100.0	120	4,329	659	
49	R56	6.8333	49	4,209	120	100.0	120	4,329	634	
合計（総便益額）									91,497	

※経過年は評価年からの年数。

※小数点以下を四捨五入していることから、記載値は計算結果と合わない場合がある。

２　年効果額の算定方法

（１）作物生産効果

○効果の考え方
　事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）の作物生産量の比較により年効果額を算定した。

○対象作物
　水稲、飼料用米、大豆、アスパラガス、いちご、セルリー、なす

○年効果額算定式
　年効果額＝単収増加年効果額※１ ＋ 作付増減年効果額※２
　※１　単収増加年効果額 ＝ 作付面積 ×（事業ありせば単収－事業なかりせば単収）
　　×単価×単収増加の純益率
　※２　作付増減年効果額 ＝（事業ありせば作付面積 － 事業なかりせば作付面積）
　　×単収 × 単価 × 作付増減の純益率

○年効果額の算定

作物名	新設・更新	作付面積			効果要因	単収			生産増減量	生産物単価	増加粗収益額	純益率	年効果額
		現況	計画	効果発生面積 ①		事業なかりせば単収	事業ありせば単収	効果算定対象単収 ②	③＝ ①×②÷100	④	⑤＝③×④	⑥	⑦＝⑤×⑥
		ha	ha	ha		kg/10a	kg/10a	kg/10a	t	千円/t	千円	%	千円
水稲	更新	231.4	231.4	231.4	水害防止	458	482	24	55.5	219	12,155	89	10,818
飼料用米	更新	14.8	14.8	14.8	水害防止	458	482	24	3.6	11	40	28	11
大豆	更新	91.8	91.8	91.8	水害防止	112	130	18	16.5	166	2,739	88	2,410
	新設	91.8	91.8	91.8	水害防止	130	131	1	0.9	166	149	88	131
アスパラガス	更新	1.8	1.8	1.8	水害防止	1,850	2,078	228	4.1	830	3,403	91	3,097
	新設	1.8	1.8	1.8	水害防止	2,078	2,098	20	0.4	830	332	91	302
いちご	更新	4.7	4.7	4.7	水害防止	3,745	3,841	96	4.5	1,541	6,935	91	6,311
	新設	4.7	4.7	4.7	水害防止	3,841	3,848	7	0.3	1,541	462	91	420
セルリー	更新	3.3	3.3	3.3	水害防止	6,783	7,574	791	26.1	195	5,090	91	4,632
	新設	3.3	3.3	3.3	水害防止	7,574	7,649	75	2.5	195	488	91	444
なす	更新	13.7	13.7	13.7	水害防止	14,405	14,490	85	11.6	280	3,248	91	2,956
	新設	13.7	13.7	13.7	水害防止	14,490	14,495	5	0.7	280	196	91	178
水田計	新設	115.3	115.3								1,627		1,475
	更新	361.5	361.5								33,610		30,235
大豆	更新	1.5	1.5	1.5	水害防止	77	130	53	0.8	166	133	88	117
いちご	更新	0.1	0.1	0.1	水害防止	3,441	3,841	400	0.4	1,541	616	91	561
なす	更新	0.3	0.3	0.3	水害防止	12,957	14,490	1,533	5	280	1,288	91	1,172
普通畑計	新設	－	－								－		－
	更新	1.9	1.9								2,037		1,850
新設											1,627		1,475
更新											35,647		32,085
合計											37,274		33,560

・作付面積　　:各作物の作付面積は以下のとおり
「現況作付面積」　・関係市（町村）の作付実績に基づき決定した。
「計画作付面積」　・新設整備では、県、みやま市の農業振興計画や関係者の意向を踏まえ決定した。
　・更新整備では、現況施設のもとで作物生産量が維持される面積であり、現況＝計画とした。

・単　　収　　：増加粗収益額の算定に用いる各作物の単収については、以下のとおり

「事業なかりせば単収」　・新設整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。
・更新整備では、排水機能の喪失時の単収であり、現況単収に効果要因別の失われる増収率分を減じて算定した。

「事業ありせば単収」　・新設整備では、計画単収であり、現況単収に効果要因別の増収率を考慮して算定した。
・更新整備では、現況単収であり、農林水産統計等による最近５か年の平均単収により算定した。

「効果算定対象単収」　・事業ありせば単収と事業なかりせば単収の差である。
（作付増においては、地域の計画単収、作付減においては地域の現況単収、水害防止については施設整備による被害防止量である。）

・生産物単価　　：農業物価統計等による最近５か年の販売価格に消費者物価指数を反映した価格を用いた。

・純　益　率　　：「土地改良事業の費用対効果分析必要な諸係数について」による標準値等を用いた。

（２）営農経費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と事業を実施しなかった場合（事業なかりせば）の労働費、機械経費、その他の生産資材費について比較し、それらの営農経費の増減から年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、大豆、アスパラガス、いちご、セルリー、なす

○効果算定式

年効果額＝（事業なかりせば単位面積当たり営農経費－事業ありせば単位面積当たり営農経
×効果発生面積

○年効果額の算定

作物名	ha当たり営農経費				ha当たり経費節減額 ⑤＝(①-②)＋(③-④)	効果発生面積 ⑥	年効果額 ⑦＝⑤×⑥
	新設		更新				
	現況（事業なかりせば） ①	計画（事業ありせば） ②	事業なかりせば営農経費 ③	現況（事業ありせば） ④			
	円	円	円	円	円	ha	千円
水稲	358,230	358,230	345,350	358,230	△12,880	231.4	△2,980
飼料用米	358,230	358,230	345,350	358,230	△12,880	14.8	△191
大豆	184,150	184,150	－	－	－	93.3	－
アスパラガス	4,425,170	4,425,170	－	－	－	1.8	－
いちご	30,394,950	30,394,950	－	－	－	4.8	－
セルリー	8,151,660	8,151,660	－	－	－	3.3	－
なす	18,047,990	18,047,990	－	－	－	14.0	－
新設							－
更新							△3,171
合計							△3,171

・各作物のha当たり営農経費は以下のとおり

・現況営農経費　　：地域の営農経費であり、福岡県の営農経営指標等に基づき算定した。

・計画営農経費　　：想定される事業により増減した地域の営農経費であり、福岡県の農業経営指標等を基に、地域の農業関係機関、普及センターの指導方針を反映し算定した。

・事業なかりせば営農経費　：地域の水利施設の機能が失われた場合に想定される水管理作業に係る経費を考慮し算定した。

（３）維持管理費節減効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、維持管理費の増減をもって年効果額を算定した。

○対象施設

堀切排水機場、岩津排水機場、制水門、幹線・支線排水路

○効果算定式

年効果額＝事業なかりせば維持管理費－事業ありせば維持管理費

○年効果額の算定

区分	新設	現況維持管理費①	事業ありせば維持管理費②	年効果額
	更新	事業なかりせば維持管理費①	現況維持管理費②	③＝①－②
		千円	千円	千円
新設整備		5,449	9,233	△ 3,784
更新整備		4,611	5,449	△ 838
合　　計				△ 4,622

・事業なかりせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、施設の機能を失った場合に想定される安全管理等に最低限必要な維持管理を算定した。

・事業ありせば維持管理費　：現況施設の維持管理費を基に、本事業の実施により見込まれる維持管理費の増減を考慮し算定した。

・現況維持管理費　：現況施設の維持管理費に基づき算定した。

（４）災害防止効果

○効果の考え方

事業を実施した場合（事業ありせば）と実施しなかった場合（事業なかりせば）を比較し、災害（洪水等）の発生に伴う農作物等の被害が防止又は軽減される効果を算定した。

○対象資産

農作物、農地、農業用施設、農漁家、公共土木施設、一般資産

○効果算定式

年効果額 ＝ 事業なかりせば年被害（想定）額 － 事業ありせば年被害（想定）額

○年効果額の算定

対象資産項目	事業なかりせば年被害額 ①	現況年被害額 ②	事業ありせば年被害額 ③	年効果額（更新分） ④=①−②	年効果額(新設･機能向上分) ⑤=②−③	年効果額合　計 ⑥=④+⑤
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
農業関係資産	1,514,618	534,687	349,834	979,931	184,853	1,164,784
農作物被害	12,149	4,477	3,495	7,672	982	8,654
農地被害	168,659	51,943	40,074	116,716	11,869	128,585
農業用施設被害	1,329,159	478,031	306,040	851,128	171,991	1,023,119
農漁家被害	4,651	236	225	4,415	11	4,426
一般資産	1,494,289	669,384	629,296	824,905	40,088	864,993
一般資産被害	1,494,289	669,384	629,296	824,905	40,088	864,993
新設					224,941	224,941
更新				1,804,836		1,804,836
合計						2,029,777

・事業なかりせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業なかりせば想定される年被害額を推定した。

・現況年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより現況で想定される年被害額を推定した。

・事業ありせば年被害額　：事業を実施した場合に被害の防止又は軽減が図られる区域における資産を対象に湛水シミュレーションにより事業ありせば想定される年被害額を推定した。

（５）その他の効果（国産農産物安定供給効果）

○効果の考え方

国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果であるため、一般国民に対してWTP（Willingness To Pay：支払意思額）を尋ねることで、その価値を直接的に評価する手法であるCVM（Contingent Valuation Method：仮想市場法）により年効果額を算定した。

○対象作物

水稲、飼料用米、大豆、アスパラガス、いちご、セルリー、なす

○効果算定式

年効果額＝年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額（原単位）
＋ 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額（原単位）

○年効果額の算定

区分	増加粗収益額 ①	増加供給熱量（千kcal） ②	単位食料生産額当たり効果額（円/千円） ③	単位供給熱量当たり効果額（円/千kcal） ④	当該土地改良事業における年効果額 ⑤＝①×③＋②×④
	千円	千kcal	円/千円	円/千kcal	千円
新設整備	1,627	4,074	49	9.9	120
更新整備	35,647	248,736	49	9.9	4,209
合計	37,274	252,810			4,329

・増加粗収益額　：作物生産効果の算定過程で整理した結果を用いて、事業ありせばと事業なかりせばにおける増加粗収益額及び増加供給熱量を整理した。

・単位食料生産額当たり効果額　：一般国民に対し国産農産物の安定供給についてWTPを尋ねるCVMにより、年効果額の算定に用いる単位食料生産額当たり効果額（原単位）は49円/千円、単位供給熱量当たり効果額（原単位）は9.9円/千kcalとした。

３　評価に使用した資料

【共通】

・ 農林水産省農村振興局整備部（監修）［改訂版］「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社（平成27年９月５日第２版第1 刷発行）

・ 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」（平成19年３月28日付け18農振第1597号農林水産省農村振興局企画部長通知（最終改正：令和７年４月２日））

・ 「国産農産物安定供給効果」について（平成27年３月27日付け26農振第2072号農林水産省農村振興局整備部長通知（令和５年４月３日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について（平成19年３月28日付け18農振第1598号農林水産省農村振興局企画部長通知（令和７年４月１日一部改正））

・ 土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について（令和７年４月１日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐（事業効果班）事務連絡）

【費用】

・ 当該事業費に係る一般に公表されていない諸元については、福岡県農林水産部農山漁村振興課調べ

【便益】

・ 九州農政局統計部（令和元年～令和６年）「第66～71次農林水産統計年報」九州農政局統計
・ 国土交通省水管理・国土保全局（令和６年４月）「治水経済調査マニュアル（案）」
・ 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課（令和７年６月改正）「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」
・ 上記以外の効果算定に必要な各種諸元については、福岡県　筑後川水系農地開発事務所調べ

参考資料２

チェックリスト判定基準表

チェックリスト判定基準表
（８－１）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

【必須事項】

項　　目	判　　定　　基　　準
１．事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・地域農業の発展阻害要因が明確であり、その解消のために本事業を実施する必要性が認められること。
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。
３．事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・総費用総便益比≧１.０
４．受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・総所得償還率≦０.２ または 増加所得償還率≦０.４
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が、田園環境整備マスタープランを踏まえているとともに、専門家等と意見交換を行い、環境（生態系、景観等）との調和に配慮したものであること。
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

チェックリスト判定基準表
（８－１）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業））

【優先配慮事項】

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td>効率性</td><td colspan="2">事業の経済性・効率性</td><td colspan="2">①単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められる。
②コスト縮減を図る計画となっている。
（例）施工方法の見直し、新技術の導入、資源の活用、共同工事等
について、該当する項目の数により判断。
Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし</td></tr>
<tr><td rowspan="6">有効性</td><td rowspan="6">食料安全保障の確保</td><td rowspan="6">農業生産性の維持・向上</td><td colspan="2">○土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）
地域農業の生産性及び農業経営の維持・向上による効果額
＝（作物生産効果+品質向上効果+営農経費節減効果+維持管理費節減効果+営農に係る走行経費節減効果）（千円）/受益面積（ha）
【注；効果項目は年効果額：千円】</td></tr>
<tr><td>1,500 千円/ha･年以上</td><td>1,500 千円/ha･年未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">○スマート農業技術等の導入
Ａ：受益地内において、スマート農業技術等の導入に対応した基盤整備の予定がある。
（例）遠隔監視・制御システム、パイプライン、自動給水栓、地下水位制御システム、自動走行農機等の導入に資する整備（耕区間移動通路、ターン農道、RTK-GNSS 基準局、情報通信環境の整備）、維持管理の省力化整備（リモコン草刈機の導入に向けた法面の緩傾斜化、幅広の畦畔、法面の被覆）等

Ｂ：スマート農業技術等の導入に対応した基盤整備の予定がない。</td></tr>
<tr><td colspan="2">○水田における大区画ほ場の割合
事業実施後の水田における大区画ほ場の割合（%）
＝大区画水田（50a 以上）の面積（ha）/水田整備面積（ha）×100
－：該当なし（畑主体地区）</td></tr>
<tr><td>70%以上</td><td>70%未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">○担い手の米の生産コスト
①担い手の米の生産コストの労働費（円/60kg）
②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費
※ 米の生産コストは、農業経営統計調査における米生産費の算定方法に準じて算定
－：該当なし（畑主体地区）</td></tr>
<tr><td>① 2,500 円/60kg 未満　または、
② ６割未満</td><td>① 2,500 円/60kg 以上　かつ、
② ６割以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜従前の例＞
○担い手の米の生産コスト
担い手の米の生産コスト（円/60kg）
※ 米の生産コストは、農業経営統計調査における米生産費の算定方法に準じて算定</td></tr>
<tr><td>9,600 円/60kg 未満</td><td>9,600 円/60kg 以上</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td rowspan="5">有効性</td><td rowspan="4">食料安全保障の確保</td><td rowspan="4">産地収益力の向上</td><td colspan="2">○高収益作物の増加率
①高収益作物※1の生産額の増加率（%）
＝（高収益作物の計画生産額-高収益作物の現況生産額※2）/高収益作物の現況生産額×100
②高収益作物の作付面積の増加率（%）
＝（高収益作物の計画作付面積-高収益作物の現況作付面積※2）/高収益作物の現況作付面積×100
－：該当なし（生産額に占める高収益作物の割合（＝高収益作物の現況生産額/（主食用米を除く）現況生産額）、作付面積に占める高収益作物の割合（＝高収益作物の現況作付面積/（主食用米を除く）現況作付面積）が８割以上の地区）
※１：高収益作物とは、主食用米よりも面積当たりの収益性の高い作物であり、主食用米（備蓄米含む）並びに経営所得安定対策等実施要綱Ⅳ第１の１（２）の畑作物の直接支払交付金、Ⅳ第２の１（６）①の戦略作物助成又は砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年６月２日法律第 109 号）第２条の対象作物など、個別の作物の経営に対する補助金の対象作物以外の作物。
※２：高収益作物の現況生産額及び現況作付面積が０となる場合の判定は「皆増」とする。</td></tr>
<tr><td>① 20%以上　または、
② 15%以上</td><td>① 20%未満　かつ、
② 15%未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜従前の例＞
○高収益作物の割合
①生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合
＝高収益作物の計画生産額/主食用米を除く計画生産額
②高収益作物の増加割合（%）
＝（高収益作物の計画生産額/高収益作物の現況生産額－１）×100
※高収益作物とは、野菜指定産地における指定野菜や果樹農業振興計画、農業振興計画等に位置付けられた農産物を指す。ただし、主食用米、経営所得安定対策に基づく畑作物の直接支払交付金や戦略作物助成の対象作物は除く。</td></tr>
<tr><td>ア① ８割以上　または、
イ① ５割以上かつ、② 50%以上増加</td><td>ア① ５割未満　または、
イ① ８割未満かつ、② 50%未満増加</td></tr>
<tr><td rowspan="5">農業の持続的発展</td><td rowspan="5">望ましい農業構造の確立</td><td colspan="2">○担い手への農地利用集積率
担い手への農地利用集積率(%)
＝促進計画目標年における担い手の受益農用地面積(ha)/事業の受益農地面積(ha)×100</td></tr>
<tr><td>80%以上</td><td>80%未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">○担い手への面的集積（集約化）率
担い手への面的集積（集約化）率（%）
＝事業完了時の担い手への面的集積面積（ha）/事業完了時の担い手の経営農地面積（ha）×100</td></tr>
<tr><td>90 %以上</td><td>90 %未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜従前の例＞
○担い手への面的集積率
担い手への面的集積（集約化）率（%）
＝促進計画目標年における担い手への面的集積面積（ha）/促進計画目標年における担い手の経営農地面積（ha）×100</td></tr>
<tr><td>80%以上</td><td>80%未満</td></tr>
</table>

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
有効性	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	○耕地利用率の向上、作付面積の拡大 ①耕地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/耕地面積(ha)×100 ②作付率の増加ポイント（%）＝計画作付率（%）－現況作付率（%） ※耕地利用率においては、永年性作物・牧草の作付面積を除いて算定 ※豪雪地帯及び特別豪雪地帯における水田主体地区は、耕地利用率を本地利用率と読み替えて判定。 本地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/本地面積(ha)×100	
			①耕地利用率 104%以上(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は 100%以上）または、 ②作付率の増加ポイント 12%以上	①耕地利用率 104%未満(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は 100%未満）かつ、 ②作付率の増加ポイント 12%未満
	農村の振興	地域経済への波及効果	○他産業への経済波及効果額（受益面積当たり） 受益面積当たり他産業への経済波及効果額（千円/ha･年） ＝農業生産増加粗収益額（千円）/受益面積（ha)×(産業連関表の逆行列係数の列和) ※農業生産増加粗収益額とは、作物生産効果における増加粗収益額であり、更新整備による作物生産量の維持分を含む	
			1,350 千円/ha･年以上	1,350 千円/ha･年未満
		農業の高付加価値化	○農業の高付加価値化 ①：地域において農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組（加工・販売、ブランド化、環境保全型農業等）が行われている。 ②：地域において地域活性化に係る話合いが行われている。 について、該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目、Ｂ：１項目以下	
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○多面的機能支払交付金等の取組 地域において、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農地、農業水利施設の維持管理等の取組が行われているか。 Ａ：行われている、Ｂ：行われていない	
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況 ①再生可能エネルギーの活用 ・農業水利施設維持管理への再生可能エネルギーの活用（小水力、太陽光、風力等発電施設の整備） ②省エネルギー化 ・農業水利施設維持管理の省エネルギー化（用排水機場の高効率化、施設の集約・再編、遠隔監視・制御システム等） ③地区内における環境負荷低減事業活動※の促進 ・化学肥料・化学農薬の施用・使用抑制（農地の大区画化等による労働生産性向上を通じた環境保全型農業の展開、有機農業の農区設定等） ・温室効果ガスの排出削減（農地の大区画化等によるスマート農業実装、排水改良等による中干し期間延長等） ※「環境負荷低減事業活動」とは、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第 37 号）第２条第４項に規定する事業活動 ④地区内におけるその他の取組 ・土層改良における土壌への炭素貯留（バイオ炭の施用等） ・管理所等建築物の木造化　等 Ａ：①～④のいずれかに取り組む Ｂ：①～④のいずれにも取り組まない	

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td>有効性</td><td>環境と調和のとれた食料システムの確立</td><td>生態系・景観への配慮</td><td colspan="2">①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮
②生態系及び景観に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成
③環境配慮対策工を行った施設等が機能を十分に発揮するための維持管理、景観の保全を目的とした維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況
について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。
Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下
（３指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下）
（３指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点）
①ａ：踏まえている　ｂ：検討中　ｃ：踏まえていない
②ａ：図っている　ｂ：検討中　ｃ：図っていない　－：該当なし
③ａ：調整済　ｂ：調整中　ｃ：未調整　－：該当なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">事業の実施環境等</td><td colspan="2">連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定</td><td colspan="2">○連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況
地区内の全域又は一部の地域において、連携管理保全計画（水土里ビジョン）が策定されている。
Ａ：策定している又は策定する見込みがある　Ｂ：策定する見込みがない
－：関係土地改良区がない</td></tr>
<tr><td colspan="2">関係計画との連携</td><td colspan="2">①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等との整合性
②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画に位置づけられている
③地域計画と本事業との整合性
④地域における開発計画と本事業との整合性
⑤関係計画における関連事業等への位置付け
について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。
Ａ：13 点以上、Ｂ：９～12 点、Ｃ：８点以下
（５指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：11 点以上、Ｂ：８～10 点、Ｃ：７点以下）
（５指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：８点以上、Ｂ：５～７点、Ｃ：４点以下）
①ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない
②ａ：位置づけられている　ｂ：位置づけられる見込みがある
ｃ：位置づけられていない　－：該当なし
③ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない
④ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない
⑤ａ：以下のいずれかの計画に位置付けられている
－：以下のいずれの計画にも位置付けられていない
・事業実施計画又は所得確保計画（中山間地域所得確保対策実施要領第３又は第４に定める計画）
・産地推進計画（水田農業高収益化推進計画の策定について別紙第３に定める計画）
・麦・大豆生産性向上計画（麦・大豆生産性向上計画の策定について別紙第３に定める計画）
・地域別農業振興計画（中山間地農業ルネッサンス事業実施要領第２に定める計画）
・事業実施計画（新規就農者育成総合対策実施要綱別記３の第８の１に定める計画）
・生産方式革新実施計画（スマート農業技術の活用の促進に関する法律第７条第１項に定める計画）</td></tr>
</table>

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	関係機関との連携		農地中間管理機構と連携しているか。 ※連携の定義：①機構が借り受けた又は貸し付けた農地がある地域、②機構が借り受ける又は貸し付けることが確実と見込まれる地域、③機構の重点実施区域を含む地域、④機構の重点実施区域の指定が見込まれる地域、のいずれかに該当すること Ａ：連携している　Ｂ：連携していない	
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）が合意に達しているか ②施設所有者、文化財管理者等関係者、道路管理者、漁協等との着工前に重要な協議（予備）が合意に達しているか について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下、－：該当なし （２指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：協議了　ｂ：協議中　　ｃ：未協議　　－：該当なし ②ａ：協議了　ｂ：多くが協議中　ｃ：多くが未協議　－：該当なし	
	地元合意		①事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する受益者の大部分の同意 ②事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する関係市町村の議会の同意 ③事業推進協議会等から着工要望の提出の有無 ④施設の予定管理者と維持管理の方法及び費用についての打ち合わせを行い、合意に達しているか ⑤事業に伴う土地利用規制（農業振興地域の整備に関する法律及び農地法に基づく規制）の周知状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：15 点、Ｂ：10～14 点、Ｃ：９点以下 ①「受益農家の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：同意済み；受益者の大部分の同意が得られている ｂ：同意済み；受益者の 2/3 以上の同意が得られている ｃ：未同意　；土地改良区理事会了等、「意向」同意は得られている ②「議会の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：内諾協議は了しており、事業推進に関する議案を提出済み ｂ：協議中 ｃ：未協議 ③ａ：提出済　ｂ：提出予定　ｃ：未提出 ④ａ：合意済　ｂ：調整中　ｃ：未調整 ⑤ａ：説明済　ｂ：説明予定　ｃ：未実施	
	営農推進体制・環境		①関係都道府県、市町村、農協等の営農部局と連携して、営農の現状や将来ビジョンを把握しているか。 ②受益農家、農協、普及センター等を含めた営農検討組織など、営農支援（検討）体制が整備されているか。 ③受益地内で生産される農産物の流通・販売に関する基盤が整備されているか。 ※流通・販売に関する基盤とは、近隣の市場、直売所、食品加工場や遠方の市場等へ輸送する場合の高速道路等 ④受益地内で生産される主要な農産物について、市場のニーズに基づいた生産、流通業者や実需者との契約に基づく生産等、JA 等の関係機関や認定農業者等の担い手が需要に応じた生産に取り組んでいるか。 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFP グローバル産地計画）の対象となる作物が営農計画に位置付けられているか。 について、評価点の合計値（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：14 点以上、Ｂ：10～13 点、Ｃ：９点以下 （⑤が「－」の場合は、Ａ：12 点、Ｂ：８～11 点、Ｃ：７点以下） ①ａ：把握済　ｂ：調整中　ｃ：把握していない ②ａ：設置済　ｂ：設置予定　ｃ：未設置 ③ａ：整備済　ｂ：整備予定　ｃ：未整備 ④ａ：取り組んでいる　ｂ：取り組む予定　ｃ：取り組む予定なし ⑤ａ：位置付けられている、もしくは位置付け予定　－：位置付けの予定なし	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	緊急性		① 国営事業など他の公共事業（かんがい排水事業や道路事業、河川事業等）と連携をとるため早急に事業を実施する必要がある ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、整備の緊急性が高い について、該当する項目の数により判断 Ａ：２項目　Ｂ：１項目　－：該当なし	
	ストック効果の最大化		○ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保 効率性、有効性、事業の実施環境等に関する評価項目におけるＡ評価の割合 ※関係機関との協議、地元合意に関する評価項目及び該当なし「－」とした評価項目は除く。 Ａ：８割以上、Ｂ：５割以上、Ｃ：５割未満	

※評価指標が定量的なものに関しては、0 以下はランク外（-）

チェックリスト判定基準表

（８－２）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（草地畜産基盤整備事業））

【必須事項】

項　　目	判　　定　　基　　準
１．事業の必要性が明確であること。 （必要性）	・地域農業の発展阻害要因が明確であり、その解消のために本事業を実施する必要性が認められること。
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利、気象等を考慮した計画であること。 ・草地開発整備事業計画設計基準に沿った内容であるとともに、都道府県の技術指標に適合した技術であること。 ・新技術を導入する場合は、都道府県、市町村等の機関の指導・協力体制が整っていること。
３．事業の効率性が十分見込まれること。 （効率性）	・総費用総便益比≧1.0 であること。 ・飼料生産基盤の拡大又は単位収量の増大が見込まれること。 ・事業参加経営体（公共牧場を含む）の経営経費に占める飼料費の割合の低減が見込まれること。
４．受益者負担の可能性が十分であること。 （公平性）	・受益者負担額が明示され、その負担額が負担能力からみて過大とならないこと。（所得償還率が適正な水準であること） ・共同利用施設については、管理運営規程等が策定され（見込み含む）その内容が明確であり、事業費負担について合意形成がなされていること。
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業の内容が、田園環境整備マスタープランに基づいて、環境との調和に配慮した対策を行うものとなっていること。
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容及び採択基準に適合していること。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

チェックリスト判定基準表
（８－２）農業競争力強化基盤整備事業（農業競争力強化農地整備事業（草地畜産基盤整備事業））

【優先配慮事項】

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td rowspan="5">効率性</td><td colspan="2">事業の経済性・効率性</td><td colspan="2">①　単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められること。
②コスト縮減を図る計画となっている。（例）施工方法の見直し、新技術の導入、資源の活用
について、該当する項目の数により判断。
Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし</td></tr>
<tr><td rowspan="2">食料安全保障の確保</td><td rowspan="2">農業生産性の維持・向上</td><td colspan="2">○農業生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益頭数当たり）
地域農業の生産性及び農業経営の維持・向上による効果額
＝（畜産物生産効果+品質向上効果＋営農経費節減効果＋維持管理費節減効果＋営農に係る走行経費節減効果）（千円）／受益頭数（肥育豚換算：頭）
【注；効果項目は年効果額：千円】</td></tr>
<tr><td>6.2 千円/頭･年以上</td><td>6.2 千円/頭･年未満</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農業の持続的発展</td><td>望ましい農業構造の確立</td><td colspan="2">○事業参加経営体に占める担い手農家（認定農業者等）の割合（%）
＝事業参加経営体のうちの担い手農家数（戸）／事業参加経営体(戸)×100
《公共牧場整備事業》
○公共牧場利用経営体に占める担い手農家（認定農業者等）の割合（%）
＝公共牧場利用経営体のうちの担い手農家数（戸）／公共牧場利用経営体（戸）×100</td></tr>
<tr><td>都道府県の平均以上</td><td>都道府県の平均未満</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農村の振興</td><td>農地の確保・有効利用</td><td colspan="2">①　担い手農家への飼料生産基盤の集積（作業受託を含む。）が図られること。
②基盤整備の実施により耕作放棄地の発生を未然に防止し、飼料生産基盤の確保を行うこと。
③離農跡地・耕作放棄地等の活用が図られること。
について、該当する項目の数により判断。
Ａ：２～３項目、Ｂ：１項目、－：該当なし
《公共牧場整備事業、草地整備利用促進事業》
②　及び③の評価指標について、該当する項目の数により判断。
Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし</td></tr>
<tr><td>地域経済への波及効果</td><td colspan="2">○他産業への経済波及効果額（受益頭数当たり）
受益頭数当たり他産業への経済波及効果額（千円／頭・年）
＝農業生産増加粗収益額（千円）／受益頭数（肥育豚換算：頭）×（産業連関表の逆行列係数の列和）
※農業生産増加粗収益額とは、作物生産効果における増加粗収益額であり、更新整備による作物生産量の維持分を含む</td></tr>
<tr><td>43 千円/頭･年以上</td><td>43 千円/頭･年未満</td></tr>
<tr><td></td><td>多面的機能の発揮</td><td>環境機能の維持・増進</td><td colspan="2">○環境関連効果額（受益頭数当たり）
受益頭数当たり環境関連効果額（千円／頭・年）
＝（景観・環境保全効果）（千円）／受益頭数（肥育豚換算：頭）
【注；効果項目は年効果額：千円】
※受益頭数当たり畜産環境整備効果額（千円／頭・年）
＝（衛生水準向上効果+水質保全効果）（千円）／受益頭数（肥育豚換算：頭）
【注；畜産環境整備効果額を算定していなければ「－」該当なし】</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>3.6 千円/頭･年以上</td><td>3.6 千円/頭･年未満</td></tr>
</table>

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
有効性	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況 ①再生可能エネルギーの活用 ・農業水利施設維持管理への再生可能エネルギーの活用（小水力、太陽光、風力等発電施設の整備） ②省エネルギー化 ・農業水利施設維持管理の省エネルギー化（用排水機場の高効率化、施設の集約・再編、遠隔監視・制御システム等） ③地区内における環境負荷低減事業活動※の促進 ・化学肥料・化学農薬の施用・使用抑制（農地の大区画化等による労働生産性向上を通じた環境保全型農業の展開、有機農業の農区設定等） ・温室効果ガスの排出削減（農地の大区画化等によるスマート農業実装、排水改良等による中干し期間延長等） ※「環境負荷低減事業活動」とは、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第２条第４項に規定する事業活動 ④地区内におけるその他の取組 ・土層改良における土壌への炭素貯留（バイオ炭の施用等） ・管理所等建築物の木造化　等 Ａ：①～④のいずれかに取り組む Ｂ：①～④のいずれにも取り組まない	
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②生態系及び景観に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成 ③環境配慮対策工を行った施設等が機能を十分に発揮するための維持管理、景観の保全を目的とした維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下、－：該当なし ①ａ：踏まえている　ｂ：検討中　　ｃ：踏まえていない ②ａ：図っている　　ｂ：検討中　　ｃ：図っていない ③ａ：調整済　　ｂ：調整中　　ｃ：未調整	
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		○連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況 地区内の全域又は一部の地域において、連携管理保全計画（水土里ビジョン）が策定されている。 Ａ：策定している又は策定する見込みがある　Ｂ：策定する見込みがない －：関係土地改良区がない	
	関係計画との連携		①酪農及び肉用牛生産近代化計画（市町村計画等）の酪農経営又は肉用牛経営の改善目標との整合性が図られていること。 ②事業を実施する飼料生産基盤に係る土地が、農業振興地域整備計画における農用地区域内であること。 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：１１点、Ｂ：７～１０点、Ｃ：６点以下 ①ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ②ａ：区域である　ｂ：編入手続中で編入の見込みがある　ｃ：編入手続きがされていない ③ａ：図られている　　ｂ：図られる見込みがある　　ｃ：図られていない ④ａ：図られている　　ｂ：図られる見込みがある　　ｃ：図られていない	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	関係機関との協議		①　河川管理者との協議（予備）が合意に達していること。 ②必要となる用地に係る権利（所有者、抵当権等）の同意が得られることが確実であること。 ③施設所有者、文化財管理者等関係者、道路管理者、漁協等との着工前に重要な協議（予備）が合意に達していること。 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下、－：該当なし （３指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下） （３指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：協議了　ｂ：協議中　ｃ：未協議　－：該当なし ②ａ：得られている　ｂ：得られる見込みがある　ｃ：得られていない　－：該当なし ②　ａ：協議了　ｂ：多くが協議中　ｃ：多くが未協議　－：該当なし	
	地元合意		①　市町村関係者及び事業参加経営体への説明がなされ、理解が得られていること。 ②補助残の融資について関係機関で調整が行われていること。 ③事業参加経営体（公共牧場を含み、公共牧場の整備を行う場合にあっては、牧場利用者を含む。）の意向が十分反映された計画となっていること。 ④事業に伴う土地利用規制（農業振興地域の整備に関する法律及び農地法に基づく規制）の周知状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：12 点、Ｂ：８～11 点、Ｃ：７点以下 ①ａ：得られている　ｂ：得られる見込みがある　ｃ：得られていない ②ａ：調整済　ｂ：調整中　ｃ：未調整 ③ａ：計画となっている　ｂ：調整中　ｃ：計画となっていない ③　ａ：説明済　ｂ：説明予定　ｃ：未実施	
	事業推進体制		①　事業推進協議会等地元の意見を調整する機関が設立されていること。 ②行政、農協等の担当部局が明確になっていること。 ③周辺住民の同意が得られていること。 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下 ①ａ：設立済　ｂ：設立予定　ｃ：未設立 ②ａ：明確になっている　ｂ：調整中　ｃ：明確になっていない ②　ａ：得られている　ｂ：得られる見込みがある　ｃ：得られていない	
	維持管理支援体制		①草地、施設等に係る管理組織等が整備されていること。 ②普及指導センター、農協等が参画する営農支援体制が整備されていること。 ③フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFP グローバル産地計画）の対象となる作物が営農計画に位置付けられているか。 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下 ①ａ：整備済　ｂ：整備予定　ｃ：未整備 ②ａ：整備済　ｂ：整備予定　ｃ：未整備 ③ａ：位置付けられている、もしくは位置付け予定　－：位置付けの予定なし	
	緊急性		飼料自給率の向上を図るため、早期に整備事業を実施する必要があること。 Ａ：該当あり、－：該当なし	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	ストック効果の最大化		○ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保 効率性、有効性、事業の実施環境等に関する評価項目におけるA評価の割合 ※関係機関との協議、地元合意、事業推進体制に関する評価項目及び該当なし「－」とした評価項目は除く。 A：８割以上、B：５割以上、C：５割未満	

※評価指標が定量的なものに関しては、0以下はランク外（-）

チェックリスト判定基準表
（８－３）農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（９）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業

【必須事項】

項　　目	判　　定　　基　　準
１．事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・地域農業の発展阻害要因が明確であり、その解消のために本事業を実施する必要性が認められること。
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。
３．事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・総費用総便益比≧１.０
４．受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・総所得償還率≦０.２ または 増加所得償還率≦０.４
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が、田園環境整備マスタープランを踏まえているとともに、専門家等と意見交換を行い、環境（生態系、景観等）との調和に配慮したものであること。
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

チェックリスト判定基準表
（８－３）農業競争力強化基盤整備事業（水利施設等保全高度化事業（水利施設整備事業（うち簡易整備型を除く））、水利施設等保全高度化事業（畑地帯総合整備事業））
（９）土地改良施設突発事故復旧・防止事業（補助）のうち土地改良施設事故防止事業

【優先配慮事項】

<table>
<tr><th colspan="3">評価項目</th><th colspan="2">評価指標及び判定基準</th></tr>
<tr><th>大</th><th>中項目</th><th>小項目</th><th>A</th><th>B</th></tr>
<tr><td>効率性</td><td colspan="2">事業の経済性・効率性</td><td colspan="2">①単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められる。
②コスト縮減を図る計画となっている。
（例）施工方法の見直し、新技術の導入、資源の活用、共同工事等
について該当する項目の数により判断。
Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし</td></tr>
<tr><td rowspan="3">有効性</td><td rowspan="3">食料安全保障の確保</td><td>農業生産性の維持・向上</td><td colspan="2">○土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）
地域農業の生産性及び農業経営の維持・向上による効果額（千円/ha･年）
＝（作物生産効果+品質向上効果+営農経費節減効果+維持管理費節減効果+営農に係る走行経費節減効果）（千円）/受益面積（ha）
【注；効果項目は年効果額：千円】
①農業競争力強化基盤整備事業（水利施設整備事業及び畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備型・中山間地域型を除く））、土地改良施設事故防止事業
②農業競争力強化基盤整備事業（畑地帯総合整備事業のうち畑地帯総合整備型・中山間地域型）</td></tr>
<tr><td>①560 千円/ha･年以上
②880 千円/ha･年以上</td><td>①560 千円/ha･年未満
②880 千円/ha･年未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">○スマート農業技術等の導入
Ａ：受益地内において、スマート農業技術等の導入に対応した基盤整備の予定がある。
（例）遠隔監視・制御システム、パイプライン、自動給水栓、地下水位制御システム、自動走行農機等の導入に資する整備（耕区間移動通路、ターン農道、RTK-GNSS 基準局、情報通信環境の整備）、維持管理の省力化整備（リモコン草刈機の導入に向けた法面の緩傾斜化、幅広の畦畔、法面の被覆）等

Ｂ：スマート農業技術等の導入に対応した基盤整備の予定がない。
－：該当なし（施設の機能維持を図る地区及び土地改良施設事故防止事業地区）</td></tr>
<tr><td>産地収益力の向上</td><td colspan="2">○高収益作物の増加率
①高収益作物※1の生産額の増加率（%）
＝（高収益作物の計画生産額-高収益作物の現況生産額※2）/高収益作物の現況生産額×100
②高収益作物の作付面積の増加率（%）
＝（高収益作物の計画作付面積-高収益作物の現況作付面積※2）/高収益作物の現況作付面積×100
－：該当なし（施設の機能維持を図る地区、土地改良施設事故防止事業地区、生産額に占める高収益作物の割合（＝高収益作物の現況生産額/（主食用米を除く）現況生産額）、作付面積に占める高収益作物の割合（＝高収益作物の現況作付面積/（主食用米を除く）現況作付面積）が８割以上の地区）
※１：高収益作物とは、主食用米よりも面積当たりの収益性の高い作物であり、主食用米（備蓄米含む）並びに経営所得安定対策等実施要綱Ⅳ第１ の１（２）の畑作物の直接支払交付金、Ⅳ第２ の１（６）①の戦略作物助成又は砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年６ 月２ 日法律第 109 号）第２ 条の対象作物など、個別の作物の経営に対する補助金の対象作物以外の作物。
※２：高収益作物の現況生産額及び現況作付面積が０となる場合の判定は「皆増」とする。</td></tr>
<tr><td></td><td>~~①~~ 20%以上　または、
② 15%以上</td><td>① 20%未満　かつ、
② 15%未満</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td rowspan="3">有効性</td><td rowspan="2">食料安全保障の確保</td><td>産地収益力の向上</td><td colspan="2">＜従前の例＞
○高収益作物の割合
①生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合
＝高収益作物の計画生産額/主食用米を除く計画生産額
②高収益作物の増加割合（%）
＝（高収益作物の計画生産額/高収益作物の現況生産額－１）×100
※高収益作物とは、野菜指定産地における指定野菜や果樹農業振興計画、農業振興計画等に位置付けられた農産物を指す。ただし、主食用米、経営所得安定対策に基づく畑作物の直接支払交付金や戦略作物助成の対象作物は除く。
－：該当なし（施設の機能維持を図る地区）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>ア① ８割以上　または、
イ① ５割以上かつ、② 50%以上増加</td><td>ア① ５割未満　または、
イ① ８割未満かつ、② 50%未満増加</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td colspan="2">○高収益作物の作付率
現況の高収益作物の作付率が 10%未満の低い地域における計画作付率
高収益作物の作付率（%）
＝高収益作物の作付面積（ha）/地区の作付面積（ha）×100
Ａ：計画作付率 20%以上
Ｂ：計画作付率 20%未満
－：該当なし（畑地帯総合整備事業のうち高収益作物導入促進型を除く地区及び土地改良施設事故防止事業地区）</td></tr>
<tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">農業の持続的発展</td><td>望ましい農業構造の確立</td><td colspan="2">○担い手への農地利用集積率
①担い手への計画農地利用集積率（%）
＝集積計画における担い手への集積面積（ha）/事業の受益農地面積（ha）×100
②担い手への現況農地利用集積率（%）（集積計画を作成しない地区）
＝関係市町村の担い手への集積面積（ha）/関係市町村の耕地面積(ha）×100
－：該当なし（施設の機能維持を図る地区及び土地改良施設事故防止事業地区）</td></tr>
<tr><td></td><td>① 80%以上
② 80%以上または都道府県の平均以上</td><td>① 80%未満
② 80%未満かつ都道府県の平均未満</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>農地の確保・有効利用</td><td colspan="2">○耕地利用率の向上、作付面積の拡大
①耕地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/耕地面積(ha)×100
②作付率の増加ポイント（%）＝計画作付率（%）－現況作付率（%）
※耕地利用率においては、永年性作物・牧草の作付面積を除いて算定
※豪雪地帯及び特別豪雪地帯における水田主体地区は、耕地利用率を本地利用率と読み替えて判定。
本地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/本地面積(ha)×100
－：該当なし（施設の機能維持を図る地区及び土地改良施設事故防止事業地区）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>①耕地利用率 104%以上(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は都道府県平均以上）または、
②作付率の増加ポイント 12%以上</td><td>①耕地利用率 104%未満(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は都道府県平均未満)かつ、
③ 作付率の増加ポイント 12%未満</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td rowspan="5">有効性</td><td rowspan="3">農業の持続的発展</td><td rowspan="3">農業生産基盤の保全管理</td><td colspan="2">○緊急性を踏まえた更新等整備
Ａ：不測の事態が発生しており、事後保全を行う、又は不測の事態が発生する予兆がある
Ｂ：不測の事態が発生していない

－：該当なし（施設の更新等整備を行わない地区）</td></tr>
<tr><td colspan="2">○施設の健全度を踏まえた更新等整備
Ａ：長寿命化対策を行う
Ｂ：長寿命化対策を行わない
－：該当なし（施設の更新等整備を行わない地区及び健全度が高く、長寿命化対策の必要がない地区））</td></tr>
<tr><td colspan="2">○施設の重要度を踏まえた更新等整備
Ａ：更新等整備を行う地区に重要度の高い（Ａ以上）施設が含まれる
Ｂ：更新等整備を行う地区に重要度の高い（Ａ以上）施設が含まれない
－：該当なし（施設の更新等整備を行わない地区）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農村の振興</td><td rowspan="2">地域経済への波及効果</td><td colspan="2">○他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）
受益面積当たり他産業への経済波及効果額（千円/ha･年）
＝農業生産増加粗収益額（千円）/受益面積（ha）×(産業連関表の逆行列係数の列和)
※農業生産増加粗収益額とは、作物生産効果における増加粗収益額であり、更新整備による作物生産量の維持分を含む
①農業競争力強化基盤整備事業（水利施設整備事業及び畑地帯総合整備事業（畑地帯総合整備型・中山間地域型を除く））、土地改良施設事故防止事業
②農業競争力強化基盤整備事業（畑地帯総合整備事業のうち畑地帯総合整備型・中山間地域型）</td></tr>
<tr><td>①1,780 千円/ha･年以上
②1,070 千円/ha･年以上</td><td>①1,780 千円/ha･年未満
④ 1,070 千円/ha･年未満</td></tr>
<tr><td rowspan="2">農村の振興</td><td>農業の高付加価値化</td><td colspan="2">○農業の高付加価値化
①：地域において、農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組（加工・販売、ブランド化、環境保全型農業等）が行われている。
②：地域において地域活性化に係る話合いが行われている。
について、該当する項目の数により判断。
Ａ：２項目、Ｂ：１項目以下
－：該当なし（施設の機能維持を図る地区及び土地改良施設事故防止事業地区）</td></tr>
<tr><td>再生可能エネルギーの導入</td><td colspan="2">○小水力発電等の再生エネルギーを導入済み又は導入する予定があるか。
Ａ：導入済み又は導入予定、Ｂ：導入予定がない</td></tr>
<tr><td>多面的機能の発揮</td><td>地域の共同活動</td><td colspan="2">○多面的機能支払交付金等の取組
地域において、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農地、農業水利施設の維持管理等の取組が行われているか。
Ａ：行われている、Ｂ：行われていない
－：該当なし（施設の機能維持を図る地区及び土地改良施設事故防止事業地区）</td></tr>
</table>

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
有効性	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況 ①再生可能エネルギーの活用 ・農業水利施設維持管理への再生可能エネルギーの活用（小水力、太陽光、風力等発電施設の整備） ②省エネルギー化 ・農業水利施設維持管理の省エネルギー化（用排水機場の高効率化、施設の集約・再編、遠隔監視・制御システム等） ③地区内における環境負荷低減事業活動※の促進 ・化学肥料・化学農薬の施用・使用抑制（農地の大区画化等による労働生産性向上を通じた環境保全型農業の展開、有機農業の農区設定等） ・温室効果ガスの排出削減（農地の大区画化等によるスマート農業実装、排水改良等による中干し期間延長等） ※「環境負荷低減事業活動」とは、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第 37 号）第２条第４項に規定する事業活動 ④地区内におけるその他の取組 ・土層改良における土壌への炭素貯留（バイオ炭の施用等） ・管理所等建築物の木造化　等 Ａ：①～④のいずれかに取り組む Ｂ：①～④のいずれにも取り組まない －：該当なし（土地改良施設事故防止事業地区）	
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②生態系及び景観に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成 ③環境配慮対策工を行った施設等が機能を十分に発揮するための維持管理、景観の保全を目的とした維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下 （３指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下） （３指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：踏まえている　ｂ：検討中　ｃ：踏まえていない ②ａ：図っている　ｂ：検討中　ｃ：図っていない　－：該当なし ③ａ：調整済　ｂ：調整中　ｃ：未調整　－：該当なし	
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		○連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況 地区内の全域又は一部の地域において、連携管理保全計画（水土里ビジョン）が策定されている。 Ａ：策定している又は策定する見込みがある　Ｂ：策定する見込みがない －：関係土地改良区がない	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画に位置付けられている ③地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥関係計画における関連事業等への位置付け について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：15 点以上、Ｂ：12～14 点、Ｃ：11 点以下 （６指標のうち１指標が「－」の場合は、A：13 点以上、B：10~12 点、C：９点以下） （６指標のうち２指標が「－」の場合は、A：11 点以上、B：８~10 点、C：７点以下） （６指標のうち３指標が「－」の場合は、A：９点以上、B：６~８点、C：５点以下） （６指標のうち４指標が「－」の場合は、Ａ：６点、Ｂ：４，５点、Ｃ：３点以下） ①ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ②ａ：位置づけられている　ｂ：位置づけられる見込みがある ｃ：位置づけられていない　－：該当なし ③ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない　－：該当なし （土地改良施設事故防止事業地区） ④ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ※事業に区画整理等が含まれる場合は、該当なし「－」とする。 ⑤ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ⑥ａ：以下のいずれかの計画に位置付けられている －：以下のいずれの計画にも位置付けられていない ・事業実施計画又は所得確保計画（中山間地域所得確保対策実施要領第３又は第４に定める計画） ・産地推進計画（水田農業高収益化推進計画の策定について別紙第３に定める計画） ・地域別農業振興計画（中山間地農業ルネッサンス事業実施要領第２に定める計画） ・事業実施計画（新規就農者育成総合対策実施要綱別記３の第８の１に定める計画） ・生産方式革新実施計画（スマート農業技術の活用の促進に関する法律第７条第１項に定める計画）	
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）が合意に達しているか ②施設所有者、文化財管理者等関係者、道路管理者、漁協等との着工前に重要な協議（予備）が合意に達しているか について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下 （２指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：協議了　ｂ：協議中　ｃ：未協議　－：該当なし ②ａ：協議了　ｂ：多くが協議中　ｃ：多くが未協議　－：該当なし	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	地元合意		①事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する受益者の大部分の同意 ②事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する関係市町村の議会の同意 ③事業推進協議会等から着工要望の提出の有無 ④施設の予定管理者と維持管理の方法及び費用についての打ち合わせを行い、合意に達しているか ⑤事業に伴う土地利用規制（農業振興地域の整備に関する法律及び農地法に基づく規制）の周知状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：15 点、Ｂ：10～14 点、Ｃ：９点以下 （５指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：12 点　Ｂ：８～11 点　Ｃ：７点以下） （５指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：９点　Ｂ：６～８点　Ｃ：５点以下） （５指標のうち３指標が「－」の場合は、Ａ：６点　Ｂ：４～５点　Ｃ：３点以下） ①「受益農家の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：同意済み；受益者の大部分の同意が得られている ｂ：同意済み；受益者の 2/3 以上の同意が得られている ｃ：未同意　；土地改良区理事会了等、「意向」同意は得られている －：該当なし ②「議会の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：内諾協議は了しており、事業推進に関する議案を提出済み ｂ：協議中　ｃ：未協議 ③ａ：提出済　ｂ：提出予定　ｃ：未提出　－：該当なし（土地改良施設事故防止事業地区） ④ａ：合意済　ｂ：調整中　ｃ：未調整 ⑤ａ：説明済　ｂ：説明予定　ｃ：未実施　－：該当なし（土地改良施設事故防止事業地区）	
	営農推進体制・環境		①関係都道府県、市町村、農協等の営農部局と連携して、営農の現状や将来ビジョンを把握しているか。 ②受益農家、農協、普及センター等を含めた営農検討組織など、営農支援（検討）体制が整備されているか。 ③受益地内で生産される農産物の流通・販売に関する基盤が整備されているか。 ※流通・販売に関する基盤とは、近隣の市場、直売所、食品加工場や遠方の市場等へ輸送する場合の高速道路等 ④受益地内で生産される主要な農産物について、市場のニーズに基づいた生産、流通業者や実需者との契約に基づく生産等、JA 等の関係機関や認定農業者等の担い手が需要に応じた生産に取り組んでいるか。 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFP グローバル産地計画）の対象となる作物が営農計画に位置付けられているか。 について、評価点の合計値（a：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：14 点以上、Ｂ：10～13 点、Ｃ：９点以下 （５指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：12 点、Ｂ：８～11 点、Ｃ：７点以下） （５指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：９点　Ｂ：６～８点　Ｃ：５点以下） ①ａ：把握済　ｂ：調整中　ｃ：把握していない ②ａ：設置済　ｂ：設置予定　ｃ：未設置　－：該当なし（土地改良施設事故防止事業地区） ③ａ：整備済　ｂ：整備予定　ｃ：未整備 ④ａ：取り組んでいる　ｂ：取り組む予定　ｃ：取り組む予定なし ⑤ａ：位置付けられている、もしくは位置付け予定　－：位置付けの予定なし	
	緊急性		国営事業等関連する他の公共事業との関係で緊急性が高い Ａ：該当あり　－：該当なし	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	ストック効果の最大化		○ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保 効率性、有効性、事業の実施環境等に関する評価項目におけるA評価の割合 ※関係機関との協議、地元合意に関する評価項目及び該当なし「－」とした評価項目は除く。 Ａ：８割以上、Ｂ：５割以上、Ｃ：５割未満	

※評価指標が定量的なものに関しては、0 以下はランク外（-）

チェックリスト判定基準表
（８－５）農業競争力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）

【必須事項】

項　　目	判　　定　　基　　準
１．事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・地域農業の発展阻害要因が明確であり、その解消のために本事業を実施する必要性が認められること。
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。
３．事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・総費用総便益比≧１.０
４．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が、田園環境整備マスタープランを踏まえているとともに、専門家等と意見交換を行い、環境（生態系、景観等）との調和に配慮したものであること。
５．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

チェックリスト判定基準表
（８－５）農業競力強化基盤整備事業（農地中間管理機構関連農地整備事業）
【優先配慮事項】

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td>効率性</td><td colspan="2">事業の経済性・効率性</td><td colspan="2">①単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められる。
②コスト縮減を図る計画となっている。
（例）施工方法の見直し、新技術の導入、資源の活用、共同工事等について、該当する項目の数により判断。
Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし</td></tr>
<tr><td rowspan="8">有効性</td><td rowspan="8">食料安全保障の確保</td><td rowspan="8">農業生産性の維持・向上</td><td colspan="2">○土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）
地域農業の生産性及び農業経営の維持・向上による効果額
＝（作物生産効果+品質向上効果+営農経費節減効果+維持管理費節減効果+営農に係る走行経費節減効果）（千円）/受益面積（ha）
【注；効果項目は年効果額：千円】
①水田主体地区
②畑主体地区</td></tr>
<tr><td>①1,500 千円/ha･年以上
② 880 千円/ha･年以上</td><td>①1,500 千円/ha･年未満
② 880 千円/ha･年未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">○スマート農業技術等の導入
Ａ：受益地内において、スマート農業技術等の導入に対応した基盤整備の予定がある。
（例）遠隔監視・制御システム、パイプライン、自動給水栓、地下水位制御システム、自動走行農機等の導入に資する整備（耕区間移動通路、ターン農道、RTK-GNSS 基準局、情報通信環境の整備）、維持管理の省力化整備（リモコン草刈機の導入に向けた法面の緩傾斜化、幅広の畦畔、法面の被覆）等

Ｂ：スマート農業技術等の導入に対応した基盤整備の予定がない。</td></tr>
<tr><td colspan="2">○水田における大区画ほ場の割合
事業実施後の水田における大区画ほ場の割合（%）
＝大区画水田（50a 以上）の面積（ha）/水田整備面積（ha）×100
－：該当なし（畑主体地区）</td></tr>
<tr><td>70%以上</td><td>70%以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">○担い手の米の生産コスト
①担い手の米の生産コストの労働費（円/60kg）
②事業実施前と比較した担い手の米の生産コストの労働費
※ 米の生産コストは、農業経営統計調査における米生産費の算定方法に準じて算定
－：該当なし（畑主体地区）</td></tr>
<tr><td>① 2,500 円/60kg 未満 または、
② ６割未満</td><td>① 2,500 円/60kg 以上 かつ、
② ６割以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜従前の例＞
○担い手の米の生産コスト
担い手の米の生産コスト（円/60kg）
※ 米の生産コストは、農業経営統計調査における米生産費の算定方法に準じて算定
－：該当なし（畑主体地区）</td></tr>
<tr><td>9,600 円/60kg 未満</td><td>9,600 円/60kg 以上</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td rowspan="5">有効性</td><td rowspan="4">食料安全保障の確保</td><td rowspan="4">産地収益力の向上</td><td colspan="2">○高収益作物の増加率
①高収益作物※1の生産額の増加率（%）
＝（高収益作物の計画生産額-高収益作物の現況生産額※2）/高収益作物の現況生産額×100
②高収益作物の作付面積の増加率（%）
＝（高収益作物の計画作付面積-高収益作物の現況作付面積※2）/高収益作物の現況作付面積×100
－：該当なし（生産額に占める高収益作物の割合（＝高収益作物の現況生産額/（主食用米を除く）現況生産額）、作付面積に占める高収益作物の割合（＝高収益作物の現況作付面積/（主食用米を除く）現況作付面積）が８割以上の地区）
※１：高収益作物とは、主食用米よりも面積当たりの収益性の高い作物であり、主食用米（備蓄米含む）並びに経営所得安定対策等実施要綱Ⅳ第１ の１（２）の畑作物の直接支払交付金、Ⅳ第２ の１（６）①の戦略作物助成又は砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年６ 月２ 日法律第 109 号）第２ 条の対象作物など、個別の作物の経営に対する補助金の対象作物以外の作物。
※２：高収益作物の現況生産額及び現況作付面積が０となる場合の判定は「皆増」とする。</td></tr>
<tr><td>① 20%以上　または、
② 15%以上</td><td>① 20%未満　かつ、
② 15%未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜従前の例＞
○高収益作物の割合
①生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合
＝高収益作物の計画生産額/主食用米を除く計画生産額
②高収益作物の増加割合（%）
＝（高収益作物の計画生産額/高収益作物の現況生産額－１）×100
※高収益作物とは、野菜指定産地における指定野菜や果樹農業振興計画、農業振興計画等に位置付けられた農産物を指す。ただし、主食用米、経営所得安定対策に基づく畑作物の直接支払交付金や戦略作物助成の対象作物は除く。</td></tr>
<tr><td>ア① ８割以上　または、
イ① ５割以上かつ、② 50%以上増加</td><td>ア① ５割未満　または、
イ① ８割未満かつ、② 50%未満増加</td></tr>
<tr><td rowspan="4">農業の持続的発展</td><td rowspan="4">望ましい農業構造の確立</td><td colspan="2">○担い手への農地利用集積率
担い手への農地利用集積率(%)
＝集積集団化等促進基盤整備計画目標年における担い手の受益農用地面積(ha)/事業の受益農地面積(ha)×100</td></tr>
<tr><td>80%以上</td><td>80%未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">○担い手への面的集積（集約化）率
担い手への面的集積（集約化）率（%）
＝事業完了時の担い手への面的集積面積（ha）/事業完了時の担い手の経営農地面積（ha）×100</td></tr>
<tr><td>90 %以上</td><td>90%未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜従前の例＞
○担い手への面的集積率
担い手への面的集積（集約化）率（%）
＝集積集団化等促進基盤整備計画目標年における担い手への面的集積面積（ha）/集積集団化等促進基盤整備計画目標年における担い手の経営農地面積（ha）×100</td></tr>
<tr><td>80%以上</td><td>80%未満</td></tr>
</table>

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
有効性	農業の持続的発展	農地の確保・有効利用	○耕地利用率の向上、作付面積の拡大 ①耕地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/耕地面積(ha)×100 ②作付率の増加ポイント（%）＝計画作付率（%）－現況作付率（%） ※耕地利用率においては、永年性作物・牧草の作付面積を除いて算定 ※豪雪地帯及び特別豪雪地帯における水田主体地区は、耕地利用率を本地利用率と読み替えて判定。 本地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/本地面積(ha)×100	
			①耕地利用率 104%以上(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は 100%以上）または、 ②作付率の増加ポイント 12%以上	①耕地利用率 104%未満(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は 100%未満）かつ、 ②作付率の増加ポイント 12%未満
	農村の振興	地域経済への波及効果	○他産業への経済波及効果額（受益面積当たり） 受益面積当たり他産業への経済波及効果額（千円/ha･年） ＝農業生産増加粗収益額（千円）/受益面積（ha)×(産業連関表の逆行列係数の列和) ※農業生産増加粗収益額とは、作物生産効果における増加粗収益額であり、更新整備による作物生産量の維持分を含む ①水田主体地区 ②畑主体地区	
			①1,350 千円/ha･年以上 ②1,070 千円/ha･年以上	①1,350 千円/ha･年未満 ②1,070 千円/ha･年未満
		農業の高付加価値化	○農業の高付加価値化 ①：地域において農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組（加工・販売、ブランド化、環境保全型農業等）が行われている。 ②：地域において地域活性化に係る話合いが行われている。 について、該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目、Ｂ：１項目以下	
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○多面的機能支払交付金等の取組 地域において、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農地、農業水利施設の維持管理等の取組が行われているか。 Ａ：行われている、Ｂ：行われていない	
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況 ①再生可能エネルギーの活用 ・農業水利施設維持管理への再生可能エネルギーの活用（小水力、太陽光、風力等発電施設の整備） ②省エネルギー化 ・農業水利施設維持管理の省エネルギー化（用排水機場の高効率化、施設の集約・再編、遠隔監視・制御システム等） ③地区内における環境負荷低減事業活動※の促進 ・化学肥料・化学農薬の施用・使用抑制（農地の大区画化等による労働生産性向上を通じた環境保全型農業の展開、有機農業の農区設定等） ・温室効果ガスの排出削減（農地の大区画化等によるスマート農業実装、排水改良等による中干し期間延長等） ※「環境負荷低減事業活動」とは、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第 37 号）第２条第４項に規定する事業活動 ④地区内におけるその他の取組 ・土層改良における土壌への炭素貯留（バイオ炭の施用等） ・管理所等建築物の木造化　等 Ａ：①～④のいずれかに取り組む Ｂ：①～④のいずれにも取り組まない	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①　環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②生態系及び景観に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成 ③環境配慮対策工を行った施設等が機能を十分に発揮するための維持管理、景観の保全を目的とした維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下 （３指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下） （３指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：踏まえている　ｂ：検討中　ｃ：踏まえていない ②ａ：図っている　ｂ：検討中　ｃ：図っていない　－：該当なし ②　ａ：調整済　ｂ：調整中　ｃ：未調整　－：該当なし	
	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		○連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況 地区内の全域又は一部の地域において、連携管理保全計画（水土里ビジョン）が策定されている。 Ａ：策定している又は策定する見込みがある　Ｂ：策定する見込みがない －：関係土地改良区がない	
	関係計画との連携		①　都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等との整合性 ②高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画に位置づけられている ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：13 点以上、Ｂ：９～12 点、Ｃ：８点以下 （５指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：11 点以上、Ｂ：８～10 点、Ｃ：７点以下） （５指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：８点以上、Ｂ：５～７点、Ｃ：４点以下） ①ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ②ａ：位置づけられている　ｂ：位置づけられる見込みがある ｃ：位置づけられていない　－：該当なし ③ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ④ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ⑤ａ：以下のいずれかの計画に位置付けられている －：以下のいずれの計画にも位置付けられていない ・事業実施計画又は所得確保計画（中山間地域所得確保対策実施要領第３又は第４に定める計画） ・産地推進計画（水田農業高収益化推進計画の策定について別紙第３に定める計画） ・麦・大豆生産性向上計画（麦・大豆生産性向上計画の策定について別紙第３に定める計画） ・地域別農業振興計画（中山間地農業ルネッサンス事業実施要領第２に定める計画） ・事業実施計画（新規就農者育成総合対策実施要綱別記３の第８の１に定める計画） ・生産方式革新実施計画（スマート農業技術の活用の促進に関する法律第７条第１項に定める計画）	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）が合意に達しているか ②施設所有者、文化財管理者等関係者、道路管理者、漁協等との着工前に重要な協議（予備）が合意に達しているか について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下、－：該当なし （２指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：協議了　ｂ：協議中　　ｃ：未協議　　－：該当なし ②ａ：協議了　ｂ：多くが協議中　ｃ：多くが未協議　－：該当なし	
	地元合意		①事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する関係市町村の議会の同意 ②事業に伴う土地利用規制（農業振興地域の整備に関する法律及び農地法に基づく規制）の周知状況 ③事業推進協議会等から着工要望の提出の有無 ④施設の予定管理者と維持管理の方法及び費用についての打ち合わせを行い、合意に達しているか について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：12 点、Ｂ：８～11 点、Ｃ：７点以下 ①「議会の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：内諾協議は了しており、事業推進に関する議案を提出済み ｂ：協議中 ｃ：未協議 ②ａ：説明済　ｂ：説明予定　ｃ：未実施 ③ａ：提出済　ｂ：提出予定　ｃ：未提出 ④ａ：合意済　ｂ：調整中　ｃ：未調整	
	営農推進体制・環境		①関係都道府県、市町村、農協等の営農部局と連携して、営農の現状や将来ビジョンを把握しているか。 ②受益農家、農協、普及センター等を含めた営農検討組織など、営農支援（検討）体制が整備されているか。 ③受益地内で生産される農産物の流通・販売に関する基盤が整備されているか。 ※流通・販売に関する基盤とは、近隣の市場、直売所、食品加工場や遠方の市場等へ輸送する場合の高速道路等 ④受益地内で生産される主要な農産物について、市場のニーズに基づいた生産、流通業者や実需者との契約に基づく生産等、JA 等の関係機関や認定農業者等の担い手が需要に応じた生産に取り組んでいるか。 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFP グローバル産地計画）の対象となる作物が営農計画に位置付けられているか。 について、評価点の合計値（a：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：14 点以上、Ｂ：10～13 点、Ｃ：９点以下 （⑤が「－」の場合は、Ａ：12 点、Ｂ：８～11 点、Ｃ：７点以下） ①ａ：把握済　ｂ：調整中　ｃ：把握していない ②ａ：設置済　ｂ：設置予定　ｃ：未設置 ③ａ：整備済　ｂ：整備予定　ｃ：未整備 ④ａ：取り組んでいる　ｂ：取り組む予定　ｃ：取り組む予定なし ⑤ａ：位置付けられている、もしくは位置付け予定　－：位置付けの予定なし	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	緊急性		① 国営事業など他の公共事業（かんがい排水事業や道路事業、河川事業等）と連携をとるため早急に事業を実施する必要がある ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、整備の緊急性が高い について、該当する項目の数により判断 Ａ：２項目　Ｂ：１項目　－：該当なし	
	ストック効果の最大化		○ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保 効率性、有効性、事業の実施環境等に関する評価項目におけるA評価の割合 ※関係機関との協議、地元合意に関する評価項目及び該当なし「－」とした評価項目は除く。 Ａ：８割以上、Ｂ：５割以上、Ｃ：５割未満	

※評価指標が定量的なものに関しては、0 以下はランク外（-）

チェックリスト判定基準表
（10）中山間地域農業農村総合整備事業

【必須事項】

項　　目	判　　定　　基　　準
１．事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・地域農業の発展阻害要因が明確であり、その解消のために本事業を実施する必要性が認められること。
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。
３．事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・総費用総便益比≧１.０
４．受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・総所得償還率≦０.２ または 増加所得償還率≦０.４
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が、田園環境整備マスタープランを踏まえているとともに、専門家等と意見交換を行い、環境（生態系、景観等）との調和に配慮したものであること。
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。

チェックリスト判定基準表
（10）中山間地域農業農村総合整備事業

【優先配慮事項】

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td>効率性</td><td colspan="2">事業の経済性・効率性</td><td colspan="2">①単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められる。
②コスト縮減を図る計画となっている。
（例）施工方法の見直し、新技術の導入、資源の活用、共同工事等
について、該当する項目の数により判断。
Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし</td></tr>
<tr><td rowspan="4">有効性</td><td rowspan="4">食料安全保障の確保</td><td rowspan="3">農業生産性の維持・向上</td><td colspan="2">○土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）
地域農業の生産性及び農業経営の維持・向上による効果額
＝（作物生産効果+品質向上効果+営農経費節減効果+維持管理費節減効果+営農に係る走行経費節減効果）（千円）/受益面積（ha）
【注；効果項目は年効果額：千円】</td></tr>
<tr><td>1,150 千円/ha･年以上</td><td>1,150 千円/ha･年未満</td></tr>
<tr><td colspan="2">○スマート農業技術等の導入
Ａ：受益地内において、スマート農業技術等の導入に対応した基盤整備の予定がある。
（例）遠隔監視・制御システム、パイプライン、自動給水栓、地下水位制御システム、自動走行農機等の導入に資する整備（耕区間移動通路、ターン農道、RTK-GNSS 基準局、情報通信環境の整備）、維持管理の省力化整備（リモコン草刈機の導入に向けた法面の緩傾斜化、幅広の畦畔、法面の被覆）等

Ｂ：スマート農業の導入に対応した基盤整備の予定がない。</td></tr>
<tr><td colspan="2">○地域の所得確保の取組
①販売額の増加
②営農コストの削減
③集出荷・加工コストの削減
について、該当する項目の数により判断。
Ａ：２項目以上、Ｂ：１項目</td></tr>
<tr><td>産地収益力の向上</td><td colspan="2">○高収益作物の増加率
①高収益作物※1の生産額の増加率（%）
＝（高収益作物の計画生産額-高収益作物の現況生産額※2）/高収益作物の現況生産額×100
②高収益作物の作付面積の増加率（%）
＝（高収益作物の計画作付面積-高収益作物の現況作付面積※2）/高収益作物の現況作付面積×100
－：該当なし（生産額に占める高収益作物の割合（＝高収益作物の現況生産額/（主食用米を除く）現況生産額）、作付面積に占める高収益作物の割合（＝高収益作物の現況作付面積/（主食用米を除く）現況作付面積）が８割以上の地区）
※１：高収益作物とは、主食用米よりも面積当たりの収益性の高い作物であり、主食用米（備蓄米含む）並びに経営所得安定対策等実施要綱Ⅳ第１の１（２）の畑作物の直接支払交付金、Ⅳ第２の１（６）①の戦略作物助成又は砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和 40 年６月２日法律第 109 号）第２条の対象作物など、個別の作物の経営に対する補助金の対象作物以外の作物。
※２：高収益作物の現況生産額及び現況作付面積が０となる場合の判定は「皆増」とする。</td></tr>
<tr><td>① 20%以上　または、
② 15%以上</td><td>① 20%未満　かつ、
② 15%未満</td></tr>
</table>

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
有効性	食料安全保障の確保	産地収益力の向上	＜従前の例＞ ○高収益作物の割合 ①生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物の割合 ＝高収益作物の計画生産額/主食用米を除く計画生産額 ②高収益作物の増加割合（%） ＝（高収益作物の計画生産額/高収益作物の現況生産額－１）×100 ※高収益作物とは、野菜指定産地における指定野菜や果樹農業振興計画、農業振興計画等に位置付けられた農産物を指す。ただし、主食用米、経営所得安定対策に基づく畑作物の直接支払交付金や戦略作物助成の対象作物は除く。	
			ア① ８割以上　または、 イ① ５割以上かつ、② 50%以上増加	ア① ５割未満　または、 イ① ８割未満かつ、② 50%未満増加
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	○担い手への農地利用集積率 担い手への農地利用集積率(%) ＝促進計画目標年における担い手の受益農用地面積(ha)/事業の受益農地面積(ha)×100	
			80%以上	80%未満
		農地の確保・有効利用	○耕地利用率の向上、作付面積の拡大 ①耕地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/耕地面積(ha)×100 ②作付率の増加ポイント（%）＝計画作付率（%）－現況作付率（%） ※耕地利用率においては、永年性作物・牧草の作付面積を除いて算定 ※豪雪地帯及び特別豪雪地帯における水田主体地区は、耕地利用率を本地利用率と読み替えて判定。 本地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/本地面積(ha)×100	
			①耕地利用率 104%以上(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は 100%以上）または、 ②作付率の増加ポイント 12%以上	①耕地利用率 104%未満(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は 100%未満）かつ、 ②作付率の増加ポイント 12%未満
	農村の振興	地域経済への波及効果	○他産業への経済波及効果額（受益面積当たり） 受益面積当たり他産業への経済波及効果額（千円/ha･年） ＝農業生産増加粗収益額（千円）/受益面積（ha)×(産業連関表の逆行列係数の列和) ※農業生産増加粗収益額とは、作物生産効果における増加粗収益額であり、更新整備による作物生産量の維持分を含む	
			1,350 千円/ha･年以上	1,350 千円/ha･年未満
		農業の高付加価値化	○農業の高付加価値化 ①：地域において農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組（加工・販売、ブランド化、環境保全型農業等）が行われている。 ②：地域において地域活性化に係る話合いが行われている。 について、該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目、Ｂ：１項目以下	
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	○多面的機能支払交付金等の取組 地域において、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農地、農業水利施設の維持管理等の取組が行われているか。 Ａ：行われている、Ｂ：行われていない	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
有効性	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況 ①再生可能エネルギーの活用 ・農業水利施設維持管理への再生可能エネルギーの活用（小水力、太陽光、風力等発電施設の整備） ②省エネルギー化 ・農業水利施設維持管理の省エネルギー化（用排水機場の高効率化、施設の集約・再編、遠隔監視・制御システム等） ③地区内における環境負荷低減事業活動※の促進 ・化学肥料・化学農薬の施用・使用抑制（農地の大区画化等による労働生産性向上を通じた環境保全型農業の展開、有機農業の農区設定等） ・温室効果ガスの排出削減（農地の大区画化等によるスマート農業実装、排水改良等による中干し期間延長等） ※「環境負荷低減事業活動」とは、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第 37 号）第２条第４項に規定する事業活動 ④地区内におけるその他の取組 ・土層改良における土壌への炭素貯留（バイオ炭の施用等） ・管理所等建築物の木造化　等 Ａ：①～④のいずれかに取り組む Ｂ：①～④のいずれにも取り組まない	
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②生態系及び景観に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成 ③環境配慮対策工を行った施設等が機能を十分に発揮するための維持管理、景観の保全を目的とした維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下 （３指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下） （３指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：踏まえている　ｂ：検討中　　ｃ：踏まえていない ②ａ：図っている　　ｂ：検討中　　ｃ：図っていない　－：該当なし ③ａ：調整済　　ｂ：調整中　　ｃ：未調整　　－：該当なし	
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		○連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況 地区内の全域又は一部の地域において、連携管理保全計画（水土里ビジョン）が策定されている。 Ａ：策定している又は策定する見込みがある　Ｂ：策定する見込みがない －：関係土地改良区がない	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③地域における開発計画と本事業との整合性 ④関係計画における対象事業等への位置付け について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：11 点以上、Ｂ：８～10 点、Ｃ：７点以下 （４指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：８点以上、Ｂ：５～７点、Ｃ：４点以下） ①～③ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ④ａ：以下のいずれかの計画に位置付けられている －：以下のいずれの計画にも位置付けられていない ・産地推進計画（水田農業高収益化推進計画の策定について別紙第３に定める計画） ・地域別農業振興計画（中山間地農業ルネッサンス事業実施要領第２に定める計画） ・生産方式革新実施計画（スマート農業技術の活用の促進に関する法律第７条第１項に定める計画） ・事業実施計画（新規就農者育成総合対策実施要綱別記３の第８の１に定める計画	
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）が合意に達しているか ②施設所有者、文化財管理者等関係者、道路管理者、漁協等との着工前に重要な協議（予備）が合意に達しているか について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下、－：該当なし （２指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：協議了　ｂ：協議中　ｃ：未協議　－：該当なし ②ａ：協議了　ｂ：多くが協議中　ｃ：多くが未協議　－：該当なし	
	地元合意		①事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する受益者の大部分の同意 ②事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する関係市町村の議会の同意 ③事業推進協議会等から着工要望の提出の有無 ④施設の予定管理者と維持管理の方法及び費用についての打ち合わせを行い、合意に達しているか ⑤事業に伴う土地利用規制（農業振興地域の整備に関する法律及び農地法に基づく規制）の周知状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：15 点、Ｂ：10～14 点、Ｃ：９点以下 ①「受益農家の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：同意済み；受益者の大部分の同意が得られている ｂ：同意済み；受益者の 2/3 以上の同意が得られている ｃ：未同意　；土地改良区理事会了等、「意向」同意は得られている ②「議会の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：内諾協議は了しており、事業推進に関する議案を提出済み ｂ：協議中 ｃ：未協議 ③ａ：提出済　ｂ：提出予定　ｃ：未提出 ④ａ：合意済　ｂ：調整中　ｃ：未調整 ⑤ａ：説明済　ｂ：説明予定　ｃ：未実施	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①関係都道府県、市町村、農協等の営農部局と連携して、営農の現状や将来ビジョンを把握しているか。 ②受益農家、農協、普及センター等を含めた営農検討組織など、営農支援（検討）体制が整備されているか。 ③受益地内で生産される農産物の流通・販売に関する基盤が整備されているか。 ※流通・販売に関する基盤とは、近隣の市場、直売所、食品加工場や遠方の市場等へ輸送する場合の高速道路等 ④受益地内で生産される主要な農産物について、市場のニーズに基づいた生産、流通業者や実需者との契約に基づく生産等、JA 等の関係機関や認定農業者等の担い手が需要に応じた生産に取り組んでいるか。 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFP グローバル産地計画）の対象となる作物が営農計画に位置付けられているか。 について、評価点の合計値（a：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：14 点以上、Ｂ：10～13 点、Ｃ：９点以下 （⑤が「－」の場合は、Ａ：12 点、Ｂ：８～11 点、Ｃ：７点以下） ①ａ：把握済　ｂ：調整中　ｃ：把握していない ②ａ：設置済　ｂ：設置予定　ｃ：未設置 ③ａ：整備済　ｂ：整備予定　ｃ：未整備 ④ａ：取り組んでいる　ｂ：取り組む予定　ｃ：取り組む予定なし ⑤ａ：位置付けられている、もしくは位置付け予定　－：位置付けの予定なし	
	緊急性		①国営事業など他の公共事業（かんがい排水事業や道路事業、河川事業等）と連携をとるため早急に事業を実施する必要がある ②老朽化等による施設機能低下や農業被害の発生状況、地域の農家の減少、荒廃農地の増加状況から、整備の緊急性が高い について、該当する項目の数により判断 Ａ：２項目　Ｂ：１項目　－：該当なし	
	ストック効果の最大化		○ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保 効率性、有効性、事業の実施環境等に関する評価項目におけるA評価の割合 ※関係機関との協議、地元合意に関する評価項目及び該当なし「－」とした評価項目は除く。 Ａ：８割以上、Ｂ：５割以上、Ｃ：５割未満	

※評価指標が定量的なものに関しては、0 以下はランク外（-）

チェックリスト判定基準表
（11）農村整備事業※

【必須事項】

項目	判定基準
１．事業の必要性が明確であること。（必要性）	地域の発展阻害要因が明確であり、その解消のために本事業を実施する必要性が認められること。
２．技術的可能性が確実であること。	地形、地質、施設の状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。
３．事業の効率性が十分見込まれること。（効率性）	総費用総便益比≧１.０（農道・集落道の保全対策を除く）
４．受益者負担の可能性が十分であること。（公平性）	次の項目のすべてに該当すること。 ・受益者の負担金について合意を得ていること。または、当該市町村で負担金徴収条例が定められていること。 ・農家負担を伴う農道整備事業（保全対策を除く）の場合は、総所得償還率≦０．２ または増加所得償還率≦０．４
５．環境との調和に配慮していること	当該事業が、田園環境整備マスタープランを踏まえているとともに、専門家等と意見交換を行い、環境（生態系、景観等）との調和に配慮したものであること。
６．事業の採択要件を満たしていること。	事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。

※農業集落排水施設整備事業は９－１、農道・集落道整備事業は９－２、営農飲雑用水施設整備事業は９－３、　地域資源利活用施設整備事業は９－４、集落防災安全施設整備事業は９－５を使用することとする。

（11－１）農村整備事業（農業集落排水施設整備事業）

【優先配慮事項】

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
効率性	事業の経済性・効率性		①単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められる。 ②コスト縮減を図る計画となっている。 （例）施工方法の見直し、新技術の導入、資源の活用、共同工事等 について該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし	
有効性	農業の持続的発展	自然循環機能の維持増進	汚泥・処理水などの循環利用率（%） Ａ：100　Ｂ：0	
	農村の振興	生活インフラの保全・管理	Ａ：不測の事態が発生しており、事後保全を行う Ｂ：不測の事態が発生していない －：該当なし（施設の更新等整備を行わない地区）	
			Ａ：長寿命化対策を行う Ｂ：長寿命化対策を行わない －：該当なし（施設の更新等整備を行わない地区及び健全度が高く、長寿命化対策の必要がない地区））	
			Ａ：更新等整備を行う地区に重要度の高い（Ａ以上）施設が含まれる Ｂ：更新等整備を行う地区に重要度の高い（Ａ以上）施設が含まれない －：該当なし（施設の更新等整備を行わない地区）	
		農村の生活環境の整備	農村の安定条件の向上に関して、 ①安全性：災害時の避難地・避難路の確保、火災時の防火用水等の確保等非常時の安全性の向上、及び高齢者等の通用の安全の確保、防災等日常時の安全性の向上が見込まれる ②保健性：飲用水の確保、適切な水質の確保、排水性の向上が見込まれる について、該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし	
			維持管理の効率化・適正化に関する取組 Ａ：整備施設の効率化や適正化に係る取組を実施済みまたは実施予定 （例）施設の再編・集約、遠隔監視・制御システムの導入等 Ｂ：整備施設の効率化や適正化に係る取組を実施する予定が無い	
			（高度化型を除く） 強靭化への寄与 ①定住人口がおおむね 500 人以上 ②浸水想定区域内にあるもの ③処理区内に防災拠点等となりうる公共施設等が存在するもの ④施設の再編・集約を行うもの について、該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目以上、Ｂ：１項目	
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	地域において、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農地、農業水利施設の維持管理等の取組が行われているか。 Ａ：行われている、Ｂ：行われていない	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
有効性	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況 ①再生可能エネルギーの活用 ・農業集落排水施設維持管理への再生可能エネルギーの活用（小水力、太陽光、風力等発電施設の整備） ②省エネルギー化 ・農業集落排水施設維持管理の省エネルギー化（処理施設の高効率化、施設の集約・再編、遠隔監視・制御システム等） ③地区内における環境負荷低減事業活動※の促進 ・化学肥料・化学農薬の施用・使用抑制（農地の大区画化等による労働生産性向上を通じた環境保全型農業の展開、有機農業の農区設定等） ・温室効果ガスの排出削減（農地の大区画化等によるスマート農業実装、排水改良等による中干し期間延長等） ※「環境負荷低減事業活動」とは、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第37号）第２条第４項に規定する事業活動 ④地区内におけるその他の取組 ・土層改良における土壌への炭素貯留（バイオ炭の施用等） ・管理所等建築物の木造化　等 Ａ：①～④のいずれかに取り組む Ｂ：①～④のいずれにも取り組まない	
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②生態系及び景観に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成 ③環境配慮対策工を行った施設等が機能を十分に発揮するための維持管理、景観の保全を目的とした維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下 （３指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下） （３指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：踏まえている　ｂ：検討中　ｃ：踏まえていない ②ａ：図っている　ｂ：検討中　ｃ：図っていない　－：該当なし ③ａ：調整済　ｂ：調整中　ｃ：未調整　－：該当なし	
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		○連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況 地区内の全域又は一部の地域において、連携管理保全計画（水土里ビジョン）が策定されている。 Ａ：策定している又は策定する見込みがある　Ｂ：策定する見込みがない －：関係土地改良区がない	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	関係計画との連携		①都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ②都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤個別施設計画等に基づく計画が策定されている ⑥公共浄化槽等整備推進事業又は個別排水処理施設整備事業との連携した事業計画である ⑦広域化・共同化計画と本事業との整合性 ⑧関係計画における支援事業への位置付け について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：22 点以上、Ｂ：18～21 点、Ｃ：17 点以下 （⑤が「－」の場合は、Ａ：19 点以上、Ｂ：15～18 点、Ｃ：14 点以下） （⑧が「－」の場合は、Ａ：20 点、Ｂ：16～19 点、Ｃ：15 点以下） （８指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：17 点、Ｂ：12 点～16 点、Ｃ：11 点以下） ①～④、⑥、⑦ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ⑤ａ：策定されている　ｂ：策定される見込みがある　ｃ：策定されていない －：該当なし ⑧ａ：以下の計画に位置付けられている －：以下の計画に位置付けられていない ・地域別農業振興計画（中山間地農業ルネッサンス事業実施要領第２に定める計画）	
	関係機関との協議		施設所有者、文化財管理者等関係者、道路管理者、漁協等との着工前に重要な協議（予備）が合意に達しているか Ａ：協議了、Ｂ：多くが協議中、Ｃ：多くが未協議、－：該当なし	
	地元合意		①事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する受益者の大部分の同意 ②事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する関係市町村の議会の同意 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下 （①が「－」の場合、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①「受益者の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：同意済み；受益者の大部分の同意が得られている ｂ：同意済み；受益者の 2/3 以上の同意が得られている ｃ：未同意　；土地改良区理事会了等、「意向」同意は得られている －：該当なし；地元同意を要しない ②「議会の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：内諾協議は了しており、事業推進に関する議案を提出済み ｂ：協議中　ｃ：未協議	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	事業推進体制		①事業推進協議会等の設立の有無　もしくは　地区内各土地改良区の総会等の議決 ②事業推進協議会等から着工要望の提出の有無 ③家庭からの繋ぎ込み促進に関する取組がなされている について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下 （③が「－」の場合、Ａ：６点、Ｂ：３～５点、Ｃ：２点以下） ①ａ：設立済　ｂ：設立予定　ｃ：未設立 ②ａ：提出済　ｂ：提出予定　ｃ：未提出 ③ａ：行われている　－：行われていない	
	維持管理体制		①予定管理者の合意が得られているか ②施設の予定管理者と維持管理の方法及び費用についての打ち合わせを行い、合意に達しているか について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下 ①ａ：合意済　ｂ：調整中　ｃ：未調整 ②ａ：合意済　ｂ：調整中　ｃ：未調整	
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した対象施設が存在する。 ②公共施設等の防災上重要な施設（学校や医療機関等）が地区内に存在し、災害発生時に地域社会への影響（ライフラインや交通等）が想定される。 について、該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし	
		被害の発生頻度	過去 10 年間の被害発生頻度 Ａ：被害がほぼ毎年発生　Ｂ：被害が複数年発生　Ｃ：被害が発生 －：該当なし	
	ストック効果の最大化		効率性、有効性、事業の実施環境等に関する評価項目におけるＡ評価の割合 ※関係機関との協議、地元合意、事業推進体制に関する評価項目及び該当なし「－」とした評価項目は除く Ａ：８割以上、Ｂ：５割以上、Ｃ：５割未満	

チェックリスト判定基準表
（11－３）農村整備事業（営農飲雑用水施設整備事業）

【優先配慮事項】

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
効率性	事業の経済性・効率性		①単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められる。 ②コスト縮減を図る計画となっている。 （例）施工方法の見直し、新技術の導入、資源の活用、共同工事等 について該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし	
有効性	農村の振興	生活インフラの保全・管理	Ａ：不測の事態が発生しており、事後保全を行う Ｂ：不測の事態が発生していない －：該当なし（施設の更新等整備を行わない地区）	
			Ａ：長寿命化対策を行う Ｂ：長寿命化対策を行わない －：該当なし（施設の更新等整備を行わない地区及び健全度が高く、長寿命化対策の必要がない地区））	
			Ａ：更新等整備を行う地区に重要度の高い（Ａ以上）施設が含まれる Ｂ：更新等整備を行う地区に重要度の高い（Ａ以上）施設が含まれない －：該当なし（施設の更新等整備を行わない地区）	
		農村の生活環境の整備	農村の安定条件の向上に関して、 ①保健性：飲用水の確保、適切な水質の確保、排水性の向上が見込まれる ②利便性：行政機関、病院等の施設までの時間距離の短縮、通学路等の確保、温水等の資源の地域への還元等利便性の向上が見込まれる について、該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし	
			維持管理の効率化・適正化に関する取組 Ａ：整備施設の効率化や適正化に係る取組を実施済みまたは実施予定 （例）施設の再編・集約、遠隔監視・制御システムの導入等 Ｂ：整備施設の効率化や適正化に係る取組を実施する予定が無い	
			(高度化型を除く) 強靭化への寄与 ①給水戸数がおおむね 50 戸以上 ②土砂災害警戒区域内にあるもの ③給水区域内に防災拠点等となりうる公共施設等が存在するもの ④施設の再編・集約を行うもの について、該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目以上、Ｂ：１項目	
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	地域において、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農地、農業水利施設の維持管理等の取組が行われているか。 Ａ：行われている、Ｂ：行われていない	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
有効性	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	○「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況 ①再生可能エネルギーの活用 ・営農飲雑用水施設維持管理への再生可能エネルギーの活用（小水力、太陽光、風力等発電施設の整備） ②省エネルギー化 ・営農飲雑用水施設維持管理の省エネルギー化（用排水機場の高効率化、施設の集約・再編、遠隔監視・制御システム等） ③地区内における環境負荷低減事業活動※の促進 ・化学肥料・化学農薬の施用・使用抑制（農地の大区画化等による労働生産性向上を通じた環境保全型農業の展開、有機農業の農区設定等） ・温室効果ガスの排出削減（農地の大区画化等によるスマート農業実装、排水改良等による中干し期間延長等） ※「環境負荷低減事業活動」とは、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（令和４年法律第 37 号）第２条第４項に規定する事業活動 ④地区内におけるその他の取組 ・土層改良における土壌への炭素貯留（バイオ炭の施用等） ・管理所等建築物の木造化　等 Ａ：①～④のいずれかに取り組む Ｂ：①～④のいずれにも取り組まない	
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②生態系及び景観に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成 ③環境配慮対策工を行った施設等が機能を十分に発揮するための維持管理、景観の保全を目的とした維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下 （３指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下） （３指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：踏まえている　ｂ：検討中　ｃ：踏まえていない ②ａ：図っている　ｂ：検討中　ｃ：図っていない　－：該当なし ③ａ：調整済　ｂ：調整中　ｃ：未調整　－：該当なし	
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		○連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況 地区内の全域又は一部の地域において、連携管理保全計画（水土里ビジョン）が策定されている。 Ａ：策定している又は策定する見込みがある　Ｂ：策定する見込みがない －：関係土地改良区がない	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	関係計画との連携		（①は強靱化型を除く） ①都道府県や市町村が策定する農業振興計画や農業振興地域整備計画等との整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥個別施設計画等に基づく計画が策定されている ⑦関係計画における支援事業への位置付け について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：20 点以上、Ｂ：15～19 点、Ｃ：14 点以下 （７指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：18 点、Ｂ：13～17 点、Ｃ：12 点以下） （①を除く場合　Ａ：17 点以上、Ｂ：12～16 点、Ｃ：11 点以下 ただし、⑦が「－」の場合は、Ａ：15 点、Ｂ：10～14 点、Ｃ：９点以下） ①～⑤ａ:図られている　ｂ:図られる見込みがある　ｃ:図られていない ⑥ａ:策定されている　ｂ:策定される見込みがある　ｃ:策定されていない ⑦ａ：以下の計画に位置付けられている －：以下の計画に位置付けられていない ・地域別農業振興計画（中山間地農業ルネッサンス事業実施要領第２に定める計画）	
	関係機関との協議		施設所有者、文化財管理者等関係者、道路管理者、漁協等との着工前に重要な協議（予備）が合意に達しているか Ａ：協議了、Ｂ：多くが協議中、Ｃ：多くが未協議、－：該当なし	
	地元合意		①事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する受益者の大部分の同意 ②事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する関係市町村の議会の同意 ③事業推進協議会等から着工要望の提出の有無 ④施設の予定管理者と維持管理の方法及び費用についての打ち合わせを行い、合意に達しているか について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：12 点、Ｂ：８～11 点、Ｃ：７点以下 （①が「－」の場合、Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下） ①「受益者の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：同意済み；受益者の大部分の同意が得られている ｂ：同意済み；受益者の 2/3 以上の同意が得られている ｃ：未同意　；土地改良区理事会了等、「意向」同意は得られている －：該当なし；地元同意を要しない ②「議会の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：内諾協議は了しており、事業推進に関する議案を提出済み ｂ：協議中　ｃ：未協議 ③ａ：提出済　ｂ：提出予定　ｃ：未提出 ④ａ：合意済　ｂ：調整中　ｃ：未調整	
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した対象施設が存在する。 ②公共施設等の防災上重要な施設（学校や医療機関等）が地区内に存在し、 災害発生時に地域社会への影響（ライフラインや交通等）が想定される。 について、該当する項目の数により判断。 Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし	
		被害の発生頻度	過去 10 年間の被害発生頻度 Ａ：被害がほぼ毎年発生　Ｂ：被害が複数年発生　Ｃ：被害が発生 －：該当なし	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	ストック効果の最大化		効率性、有効性、事業の実施環境等に関する評価項目におけるA評価の割合 ※関係機関との協議、地元合意に関する評価項目及び該当なし「－」とした評価項目は除く A：８割以上、B：５割以上、C：５割未満	

チェックリスト判定基準表
（12－１）農村地域防災減災事業※

【必須事項】

項　　目	判　　定　　基　　準
１．事業の必要性が明確であること。 （必要性）	・地域農業の発展阻害要因が明確であり、その解消のために本事業を実施する必要性が認められること。
２．技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。
３．事業の効率性が十分見込まれること。 （効率性）	・総費用総便益比≧１.０
４．受益者負担の可能性が十分であること。 （公平性）	・総所得償還率≦０.２ または 増加所得償還率≦０.４ 上記によりがたい場合は、農家、市町村の負担金について合意が得られていること。
５．環境との調和に配慮していること。	・当該事業が、田園環境整備マスタープランを踏まえているとともに、専門家等と意見交換を行い、環境（生態系、景観等）との調和に配慮したものであること。
６．事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。

項目欄の（　）には、主として考えられる観点を記述している。
※公害防除特別土地改良事業は 11－２、地すべり対策事業は 11－３を使用することとする。

チェックリスト判定基準表
（12－１）農村地域防災減災事業※

【優先配慮事項】

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td>効率性</td><td colspan="2">事業の経済性・効率性</td><td colspan="2">①単位当たり事業費が類似条件の近傍他地区等との比較から概ね妥当であると認められる。
②コスト縮減を図る計画となっている。
（例）施工方法の見直し、新技術の導入、資源の活用、共同工事等
について該当する項目の数により判断。
Ａ：２項目、Ｂ：１項目、－：該当なし</td></tr>
<tr><td rowspan="3">有効性</td><td>食料安全保障の確保</td><td>農業生産性の維持・向上</td><td colspan="2">○土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）
地域農業の生産性及び農業経営の維持・向上による効果額
＝（作物生産効果+品質向上効果+営農経費節減効果+維持管理費節減効果+営農に係る走行経費節減効果）（千円）/受益面積（ha）
【注；効果項目は年効果額：千円】
※畑主体では作物生産効果は除く
①一般地域、②中山間地域</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>①水田主体地区：130 千円/ha 以上
畑主体地区　：200 千円/ha 以上
②水田主体地区：110 千円/ha 以上
畑主体地区　：300 千円/ha 以上</td><td>①水田主体地区　：130 千円/ha 未満
畑主体地区　　：200 千円/ha 未満
②水田主体地区：110 千円/ha 未満
畑主体地区　　：300 千円/ha 未満</td></tr>
<tr><td>農業の持続的発展</td><td>望ましい農業構造の確立</td><td colspan="2">○担い手への農地利用集積率
担い手への現況農地利用集積率（%）
＝関係市町村の担い手への集積面積（ha）/関係市町村の耕地面積(ha）×100</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>80%以上または都道府県の平均以上</td><td>80%未満かつ都道府県の平均未満</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>農地の確保・有効利用</td><td colspan="2">○耕地利用率の向上、作付面積の拡大
①耕地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/耕地面積(ha)×100
②作付率の増加ポイント（%）＝計画作付率（%）－現況作付率（%）
※耕地利用率においては、永年性作物・牧草の作付面積を除いて算定
※豪雪地帯及び特別豪雪地帯における水田主体地区は、耕地利用率を本地利用率と読み替えて判定。
本地利用率(%)＝作物の計画作付延べ面積(ha)/本地面積(ha)×100</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>①耕地利用率 104%以上(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は都道府県平均以上)
または、
②作付率の増加ポイント 12%以上</td><td>①耕地利用率 104%未満(豪雪地帯及び特別豪雪地帯は都道府県平均未満)
かつ、
②作付率の増加ポイント 12%未満</td></tr>
</table>

※公害防除特別土地改良事業は 12－２、地すべり対策事業は 12－３を使用することとする。

<table>
<tr><td colspan="3">評価項目</td><td colspan="2">評価指標及び判定基準</td></tr>
<tr><td>大</td><td>中項目</td><td>小項目</td><td>A</td><td>B</td></tr>
<tr><td rowspan="5">有効性</td><td>農業の持続的発展</td><td>農業生産基盤の保全管理</td><td colspan="2">○災害防止効果額（農業関係）（受益面積当たり）
災害防止効果額（農業関係）（千円/ha･年）
＝災害防止効果（農業関係）（千円）/受益面積(ha)
※畑主体では作物生産効果を加える
【注；効果項目は年効果額：千円】
①一般地域、②中山間地域</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>①水田主体地区：310 千円/ha 以上
畑主体地区　：530 千円/ha 以上
②水田主体地区：470 千円/ha 以上
畑主体地区　：1350 千円/ha 以上</td><td>①水田主体地区　：310 千円/ha 未満
畑主体地区　　：530 千円/ha 未満
②水田主体地区：470 千円/ha 未満
畑主体地区　　：1350 千円/ha 未満</td></tr>
<tr><td>農村の振興</td><td>農村の生活環境の整備</td><td colspan="2">○災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（受益面積当たり）
災害防止効果額（一般資産＋公共資産）（千円/ha･年）
＝災害防止効果（一般関係）（千円）/受益面積(ha)
【注；効果項目は年効果額：千円】
①一般地域、②中山間地域</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>①410 千円/ha･年以上
②720 千円/ha･年以上</td><td>①410 千円/ha･年未満
②720 千円/ha･年未満</td></tr>
<tr><td></td><td>地域経済への波及効果</td><td colspan="2">○他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）
受益面積当たり他産業への経済波及効果額（千円/ha･年）
＝農業生産増加粗収益額（千円）/受益面積（ha)×(産業連関表の逆行列係数の列和)
※農業生産増加粗収益額とは、作物生産効果における増加粗収益額であり、更新整備による作物生産量の維持分を含む
①一般地域、②中山間地域</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>①　870 千円/ha・年以上
②　890 千円/ha・年以上</td><td>①　870 千円/ha・年未満
②　890 千円/ha・年未満</td></tr>
<tr><td></td><td>農業の高付加価値化</td><td colspan="2">○農業の高付加価値化
①：地域において、農業の高付加価値化や６次産業化に向けた取組（加工・販売、ブランド化、環境保全型農業等）が行われている。
②：地域において地域活性化に係る話合いが行われている。
について、該当する項目の数により判断。
Ａ：２項目、Ｂ：１項目以下</td></tr>
<tr><td></td><td>多面的機能の発揮</td><td>地域の共同活動</td><td colspan="2">○多面的機能支払交付金等の取組
地域において、多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支払交付金を活用し、農地、農業水利施設の維持管理等の取組が行われているか。
Ａ：行われている、Ｂ：行われていない</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>国土の保全</td><td colspan="2">＜従前の例＞
○ソフト対策を活かした防災・減災力の強化
コミュニティを活用した減災活動や農地・施設等が有する減災機能の強化に関する取組が行われているか。
Ａ：行われている、Ｂ：行われていない、－：該当なし</td></tr>
</table>

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	環境と調和のとれた食料システムの確立	生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②生態系及び景観に配慮した計画について、地域住民の参加や地域住民との合意形成 ③環境配慮対策工を行った施設等が機能を十分に発揮するための維持管理、景観の保全を目的とした維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下 （３指標のうち１指標が「－」の場合は、Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下） （３指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：踏まえている　ｂ：検討中　ｃ：踏まえていない ②ａ：図っている　ｂ：検討中　ｃ：図っていない　－：該当なし ③ａ：調整済　ｂ：調整中　ｃ：未調整　－：該当なし	
	関係計画との連携		①高生産性優良農業地域対策に基づく広域農業農村整備促進計画、中山間地域振興等総合振興対策に基づく地域別振興アクションプラン、市町村が定める農業振興地域整備計画、いずれかとの整合性 ②地域計画と本事業との整合性 ③都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性（国土強靱化地域計画への事業名、地区名の明記） ④都道府県や市町村の地域防災計画等と本事業との整合性 ⑤地域における開発計画と本事業との整合性 ⑥地区内の全域又は一部の地域において、連携管理保全計画（水土里ビジョン）が策定されている ⑦事業実施地区が公害防止計画区域、特殊土壌地域等の各種法令、条例等で地域指定がなされていること について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：18 点以上、Ｂ：14～17 点、Ｃ：13 点以下 （７指標のうち１指標が「－」の場合、Ａ：15 点以上、Ｂ：12～14 点、Ｃ：11 点以下） （７指標のうち２指標が「－」の場合は、Ａ：13 点以上、Ｂ：９～12 点、Ｃ：８点以下） ①ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない －：該当なし（集落の防災安全のための事業） ②ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ③ａ：明記されている　ｂ：明記される見込みがある ｃ：明記されていない ④ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ⑤ａ：図られている　ｂ：図られる見込みがある　ｃ：図られていない ⑥ａ:策定している又は策定する見込みがある　ｂ：策定する見込みがない －：関係する土地改良区がない ⑦ａ：指定されている　ｂ：指定される見込みがある　ｃ：指定されていない	
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）が合意に達しているか ②施設所有者、文化財管理者等関係者、道路管理者、漁協等との着工前に重要な協議（予備）が合意に達しているか について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下、－：該当なし （①または②が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：協議了　ｂ：協議中　ｃ：未協議　－：該当なし ②ａ：協議了　ｂ：多くが協議中　ｃ：多くが未協議　－：該当なし	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	関連事業との調整		①事業主体から概略構想（関連事業調書）の提出 ②共同事業（事業内容、事業費、アロケーション等）の事前了解 について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：６点、Ｂ：４～５点、Ｃ：３点以下　（①または②が「－」の場合は、Ａ：３点、Ｂ：２点、Ｃ：１点） ①ａ：提出済　ｂ：提出予定　ｃ：未提出　－：該当なし ②ａ：協議了　ｂ：協議中　　ｃ：未協議　－：該当なし	
	地元合意		①事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する受益者の大部分の同意 ②事業計画の内容や負担金等、事業実施に対する関係市町村の議会の同意 ③事業推進協議会等から着工要望の提出の有無 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意があるか について、評価点（ａ：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：12 点、Ｂ：８～11 点、Ｃ：７点以下 （①が「－」の場合、Ａ：９点、Ｂ：６～８点、Ｃ：５点以下） ①「受益農家の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：同意済み；受益者の大部分の同意が得られている ｂ：同意済み；受益者の 2/3 以上の同意が得られている ｃ：未同意　；土地改良区理事会了等、「意向」同意は得られている －：該当なし；地元同意を要しない ②「議会の同意」とは 3/1 時点（想定）での同意状況 ａ：内諾協議は了しており、事業推進に関する議案を提出済み ｂ：協議中　ｃ：未協議 ③ａ：提出済　ｂ：提出予定　ｃ：未提出 ④ａ：合意済　ｂ：調整中　　ｃ：未調整	

評価項目			評価指標及び判定基準	
大	中項目	小項目	A	B
事業の実施環境等	営農推進体制・環境		①関係都道府県、市町村、農協等の営農部局と連携して、営農の現状や将来ビジョンを把握しているか。 ②受益農家、農協、普及センター等を含めた営農検討組織など、営農支援（検討）体制が整備されているか。 ③受益地内で生産される農産物の流通・販売に関する基盤が整備されているか。 ※流通・販売に関する基盤とは、近隣の市場、直売所、食品加工場や遠方の市場等へ輸送する場合の高速道路等 ④受益地内で生産される主要な農産物について、市場のニーズに基づいた生産、流通業者や実需者との契約に基づく生産等、JA 等の関係機関や認定農業者等の担い手が需要に応じた生産に取り組んでいるか。 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFP グローバル産地計画）の対象となる作物が営農計画に位置付けられているか。 について、評価点の合計値（a：３点、ｂ：２点、ｃ：１点）の合計値により判断。 Ａ：14 点以上、Ｂ：10～13 点、Ｃ：９点以下 （⑤が「－」の場合は、Ａ：12 点、Ｂ：８～11 点、Ｃ：７点以下） ①ａ：把握済　ｂ：調整中　ｃ：把握していない ②ａ：設置済　ｂ：設置予定　ｃ：未設置 ③ａ：整備済　ｂ：整備予定　ｃ：未整備 ④ａ：取り組んでいる　ｂ：取り組む予定　ｃ：取り組む予定なし ⑤ａ：位置付けられている、もしくは位置付け予定　－：位置付けの予定なし	
	緊急性	災害発生時の影響	①広範囲に影響を及ぼすこととなる機能低下した土地改良施設が存在する。 ②事業の対象施設として基幹土地改良施設（ダム、頭首工）やライフラインとの共用施設が存在する。 ③公共施設等の防災上重要な施設（学校や医療機関等）が地区内に存在し、災害発生時に地域社会への影響（ライフラインや交通等）が想定される。 について、該当する項目の数により判断。 Ａ：３項目、Ｂ：２項目、Ｃ：１項目、－：該当なし	
		被害の発生頻度	過去 10 年間の被害発生頻度 Ａ：被害がほぼ毎年発生　Ｂ：被害が複数年発生　Ｃ：被害が発生 －：該当なし	
	ストック効果の最大化		○ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保 効率性、有効性、事業の実施環境等に関する評価項目におけるＡ評価の割合 ※関係機関との協議、地元合意に関する評価項目及び該当なし「－」とした評価項目は除く。 Ａ：８割以上、Ｂ：５割以上、Ｃ：５割未満	

※評価指標が定量的なものに関しては、0 以下はランク外（-）
※※地区内に一般地域と中山間地域が混在する場合は、一般地域として評価する。